

# ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ

ダイワファンドラップ 日本株式セレクト  
ダイワファンドラップ 外国株式セレクト  
ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス  
ダイワファンドラップ 日本債券セレクト  
ダイワファンドラップ 外国債券セレクト  
ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス  
ダイワファンドラップ J-R E I Tセレクト  
ダイワファンドラップ 外国R E I Tセレクト  
ダイワファンドラップ コモディティセレクト  
ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

---

---

## 運用報告書（全体版）

### 第10期

（決算日 2017年6月15日）

---

---

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」は、このたび、第10期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

T E L 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ

指定投資信託証券

	指 定 投 資 信 託 証 券	
ダイワファンドラップ 日本株式セレクト	ダイワ・バリュー株・オープン (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ・バリュー株・オープン」ということがあります。)	
	GIM日本株・ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「GIM日本株・ファンド」ということがあります。)	
	ダイワ好配当日本株投信Q (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ好配当日本株投信Q」ということがあります。)	
	J Flag 中小型株ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「J Flag 中小型株ファンド」ということがあります。)	
	スピリタス・ディスティレーション・ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「スピリタス・ディスティレーション・ファンド」ということがあります。)	
	T&D/マイルストーン日本株ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「T&D/マイルストーン日本株ファンド」ということがあります。)	
	大和住銀ニッポン中小型株ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「大和住銀ニッポン中小型株ファンド」ということがあります。)	
	ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド」ということがあります。)	
	DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド」ということがあります。)	
	SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド」ということがあります。)	
	日本小型株フォーカス・ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「日本小型株フォーカス・ファンド」ということがあります。)	
	ダイワ成長株オープン (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ成長株オープン」ということがあります。)	
	ニッセイJPX日経400アクティブファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ニッセイJPX日経400アクティブファンド」ということがあります。)	
	リサーチ・アクティブ・オープンF (適格機関投資家専用) (以下、「リサーチ・アクティブ・オープンF」ということがあります。)	
	ダイワファンドラップ 外国株式セレクト	MF S外国株コア・ファンド (適格機関投資家専用) (以下、「MF S外国株コア・ファンド」ということがあります。)
		ニッセイ米国配当成長株ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ニッセイ米国配当成長株ファンド」ということがあります。)
		ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド」ということがあります。)
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド」ということがあります。)		
T. ロウ・プライス欧州株式オープン (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「T. ロウ・プライス欧州株式オープン」ということがあります。)		
ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド」ということがあります。)		
LM・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「LM・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド」ということがあります。)		
ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド」ということがあります。)		
グローバル・ディスカバリー・ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「グローバル・ディスカバリー・ファンド」ということがあります。)		
UBSグローバル・オポチュニティー (除く日本) 株式ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「UBSグローバル・オポチュニティー (除く日本) 株式ファンド」ということがあります。)		
ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド」ということがあります。)		
バリューパートナーズ高配当株式ファンド (香港籍、米ドル建) (以下、「バリューパートナーズ高配当株式ファンド」ということがあります。)		
アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミティド・カンパニー」が発行する「ラザード・ユーエス・エクイティ・コンセントレイティド・ファンド」の投資証券 (円建) (以下、「ラザード・ユーエス・エクイティ・コンセントレイティド・ファンド」ということがあります。)		

	指 定 投 資 信 託 証 券
ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス	MF S外国株コア・ファンド (適格機関投資家専用) (以下、「MF S外国株コア・ファンド」ということがあります。)
	ニッセイ米国配当成長株ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ニッセイ米国配当成長株ファンド」ということがあります。)
	ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド」ということがあります。)
	ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド」ということがあります。)
	T. ロウ・プライス欧州株式オープン (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「T. ロウ・プライス欧州株式オープン」ということがあります。)
	ダイワ新興国株式ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ新興国株式ファンド」ということがあります。)
	ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド」ということがあります。)
	LM・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「LM・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド」ということがあります。)
	ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド」ということがあります。)
	グローバル・ディスカバリー・ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「グローバル・ディスカバリー・ファンド」ということがあります。)
	UBSグローバル・オポチュニティ (除く日本) 株式ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「UBSグローバル・オポチュニティ (除く日本) 株式ファンド」ということがあります。)
	ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド」ということがあります。)
	バリューパートナーズ高配当株式ファンド (香港籍、米ドル建) (以下、「バリューパートナーズ高配当株式ファンド」ということがあります。)
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミティド・カンパニー」が発行する「ラザード・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド」の投資証券 (米ドル建) (以下、「ラザード・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド」ということがあります。)
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミティド・カンパニー」が発行する「ラザード・ユー・エス・エクイティ・コンセントレイティド・ファンド」の投資証券 (円建) (以下、「ラザード・ユー・エス・エクイティ・コンセントレイティド・ファンド」ということがあります。)
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「フィデリティ・ファンズ」が発行する「フィデリティ・ファンズ・インスティテューショナル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド」のクラスI投資証券 (円建) (以下、「フィデリティ・ファンズ・インスティテューショナル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド」ということがあります。)
ダイワファンドラップ 日本債券セレクト	マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM」ということがあります。)
	ダイワ・ダイナミック日本債券ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ・ダイナミック日本債券ファンド」ということがあります。)
	明治安田日本債券アクティブ・ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「明治安田日本債券アクティブ・ファンド」ということがあります。)
	損保ジャパン日本興亜RMB Sファンド (適格機関投資家専用) (以下、「損保ジャパン日本興亜RMB Sファンド」ということがあります。)
	国内債券スイッチング戦略ファンド (FOF s用) (適格機関投資家私募) (以下、「国内債券スイッチング戦略ファンド」ということがあります。)
	NN国内債券ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「NN国内債券ファンド」ということがあります。)
	ダイワ日本国債ファンド -ラダー20- (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ日本国債ファンド -ラダー20-」ということがあります。)
ダイワファンドラップ 外国債券セレクト	ベアリング外国債券ファンドM (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ベアリング外国債券ファンドM」ということがあります。)
	LM・ブランディワイン外国債券ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「LM・ブランディワイン外国債券ファンド」ということがあります。)
	ダイワ欧州債券ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ欧州債券ファンド」ということがあります。)
	ダイワ米国債券ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ米国債券ファンド」ということがあります。)
	ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド」ということがあります。)
	ウエリントン・グローバル総合債券 (除く日本) ファンド クラスS受益証券 (円ヘッジ無、分配金有) (ケイマン籍、円建) (以下、「ウエリントン・グローバル総合債券 (除く日本) ファンド クラスS (円ヘッジ無、分配金有)」ということがあります。)
	グローバル・コア債券ファンド (適格機関投資家専用) (ケイマン籍、円建) (以下、「グローバル・コア債券ファンド」ということがあります。)
	ブルーベイ欧州総合債券ファンド (ケイマン籍、円建) (以下、「ブルーベイ欧州総合債券ファンド」ということがあります。)
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII (FOF s用)」の投資証券 (米ドル建) (以下、「グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII」ということがあります。)

ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ

	指 定 投 資 信 託 証 券
ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス	ベアリング外国債券ファンドM (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ベアリング外国債券ファンドM」ということがあります。)
	T.ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「T.ロウ・プライス新興国債券オープンM」ということがあります。)
	ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM」ということがあります。)
	LM・ブランディワイン外国債券ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「LM・ブランディワイン外国債券ファンド」ということがあります。)
	ダイワ欧州債券ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ欧州債券ファンド」ということがあります。)
	ダイワ米国債券ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ米国債券ファンド」ということがあります。)
	ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド」ということがあります。)
	ウエリントン・グローバル総合債券 (除く日本) ファンド クラスS 受益証券 (円ヘッジ無、分配金有) (ケイマン籍、円建) (以下、「ウエリントン・グローバル総合債券 (除く日本) ファンド クラスS (円ヘッジ無、分配金有)」ということがあります。)
	グローバル・コア債券ファンド (適格機関投資家専用) (ケイマン籍、円建) (以下、「グローバル・コア債券ファンド」ということがあります。)
	ブルーベイ欧州総合債券ファンド (ケイマン籍、円建) (以下、「ブルーベイ欧州総合債券ファンド」ということがあります。)
	エマージング・マーケット債券ファンド (適格機関投資家専用) (ケイマン籍、円建) (以下、「エマージング・マーケット債券ファンド」ということがあります。)
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII (FOF s用)」の投資証券 (米ドル建) (以下、「グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII」ということがあります。)
ダイワファンドラップ J-REITセレクト	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド
ダイワファンドラップ 外国REITセレクト	ダイワ海外REIT・マザーファンド
ダイワファンドラップ コモディティセレクト	ダイワ・マネー・マザーファンド Daiwa "RICI" Fund (以下、「ダイワ"RICI" ファンド」ということがあります。)
ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト	ダイワ・トピックス・ニュートラル (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ・トピックス・ニュートラル」ということがあります。)
	大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル (適格機関投資家限定) (以下、「大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル」ということがあります。)
	T&D米国金利戦略ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「T&D米国金利戦略ファンド」ということがあります。)
	シンプルクス・イベントドリブン・ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「シンプルクス・イベントドリブン・ファンド」ということがあります。)
	ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ」ということがあります。)
	SMAM・国内株式ロングショートVファンド (FOF s用) (適格機関投資家限定) (以下、「SMAM・国内株式ロングショートVファンド」ということがあります。)
	グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) (以下、「グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド」ということがあります。)
	ストラテジックCBファンド (適格機関投資家専用) (以下、「ストラテジックCBファンド」ということがあります。)
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ニューパーガー・パーマン・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「ニューパーガー・パーマンUSロング・ショート・エクイティ・ファンド」の分配なし・円ヘッジクラス投資証券 (円建) (以下、「ニューパーガー・パーマンUSロング・ショート・エクイティ・ファンド」ということがあります。)
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ブラックロック・ストラテジック・ファンズ」が発行する「ブラックロックUKエクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド」の円ヘッジクラスI投資証券 (円建) (以下、「ブラックロックUKエクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド」ということがあります。)
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「JPMorgan・インベストメント・ファンズ」が発行する「グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド-JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ (Iクラス) (円ヘッジ)」の投資証券 (円建) (以下、「JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ」ということがあります。)
	アイルランド籍の外国証券投資法人「イートン・ヴァンス・インターナショナル (アイルランド) ファンズ・ピーエルシー」が発行する「イートン・ヴァンス・インターナショナル (アイルランド) グローバル・マクロ・ファンド」のクラスI 2投資証券 (円建) (以下、「イートン・ヴァンス・インターナショナル (アイルランド) グローバル・マクロ・ファンド」ということがあります。)
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ピクテ・トータル・リターン」が発行する「アトラス クラスH J JPY (円ヘッジ)」の投資証券 (円建) (以下、「アトラス H J JPY (円ヘッジ)」ということがあります。)

# ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

## 運用報告書（全体版） 第10期

（決算日 2017年6月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）
運用方法	①主として、わが国の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。 ④株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の75%以下とします。 ⑤指定投資信託証券は、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の75%以下とします。
投資信託証券組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ 日本株式セレクト」は、このたび、第10期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3780>

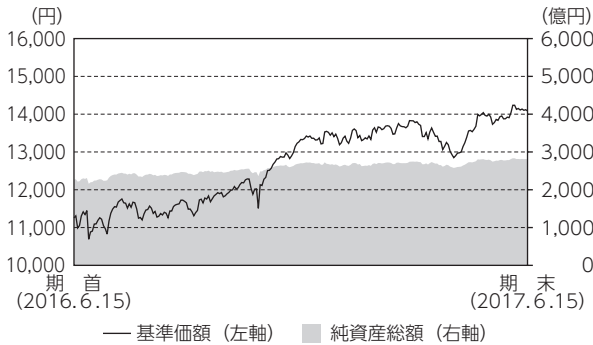
最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X (配当込み)		投資信託証券 組入比率	純資産総額	
	円	円	(参考指数)	(参考指数)			
6期末(2013年6月17日)	8,673	0	65.3	7,323	48.9	99.2	37,648
7期末(2014年6月16日)	10,512	0	21.2	8,794	20.1	99.2	82,881
8期末(2015年6月15日)	13,695	0	30.3	11,893	35.2	99.1	216,782
9期末(2016年6月15日)	11,256	0	△17.8	9,349	△21.4	99.3	226,681
10期末(2017年6月15日)	14,085	0	25.1	11,959	27.9	98.5	280,702

(注) T O P I X (配当込み) は、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。基準価額の反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について



基準価額・騰落率

期首: 11,256円  
 期末: 14,085円  
 騰落率: 25.1%

基準価額の主な変動要因

国内株式市況の上昇を受け、当ファンドの基準価額は上昇しました。参考指数に対する超過収益では、大和住銀ニッポン中小型株ファンドがプラスに寄与した一方、ダイワ・バリュー株・オープン、SBIノアリアンツ日本株集中投資戦略ファンドがマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

年月日	基準価額		T O P I X (配当込み)		投資信託証券 組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)2016年6月15日	11,256	-	9,349	-	99.3
6月末	11,093	△ 1.4	9,183	△ 1.8	99.3
7月末	11,536	2.5	9,620	2.9	99.2
8月末	11,437	1.6	9,666	3.4	99.3
9月末	11,837	5.2	9,975	6.7	99.3
10月末	12,263	8.9	10,341	10.6	99.3
11月末	12,862	14.3	10,907	16.7	99.3
12月末	13,213	17.4	11,290	20.8	99.1
2017年1月末	13,567	20.5	11,480	22.8	99.1
2月末	13,468	19.7	11,413	22.1	99.3
3月末	13,522	20.1	11,469	22.7	99.0
4月末	13,570	20.6	11,537	23.4	99.3
5月末	13,920	23.7	11,808	26.3	99.2
(期末)2017年6月15日	14,085	25.1	11,959	27.9	98.5

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.6.16~2017.6.15)

国内株式市況

国内株式市況は、2016年6月下旬に行なわれた英国の国民投票でEU(欧州連合)からの離脱派が多数となったことで、急速な円高の進行とともに一時急落しました。しかしその後は、米国の雇用統計など経済指標が堅調に推移したことで徐々に落ち着きを取り戻し、7月の日銀金融政策決定会合においてETF(上場投資信託)の買い増しが発表されたことなどをを受けて、株価は緩やかな上昇基調に転じました。そして11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、共和党が上下院とも議席多数を確保したことを受けて、新政権の経済対策に対する期待が高まり、急速な円安の進行とともに株価は大幅に上昇しました。しかし2017年2月にフリン国家安全保障担当補佐官が辞任し、3月に医療保険制度改革法(オバマケア)代替法案が採決直前に取り下げられるとトランプ大統領の経済政策に対する期待は沈静化し、株価は下落しました。その後は堅調な企業業績と割安感から、国内株式市況は期末にかけて上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

主として、わが国の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。  
 ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率的に生かしたファンドの配分をめざします。  
 ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。  
 なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

(2016.6.16~2017.6.15)

- ・当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。
- ・投資効率改善のため、ダイワ成長株オープン、ニッセイJPX日経400アクティブファンド、リサーチ・アクティブ・オープンFを新規に組み入れました。
- ・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

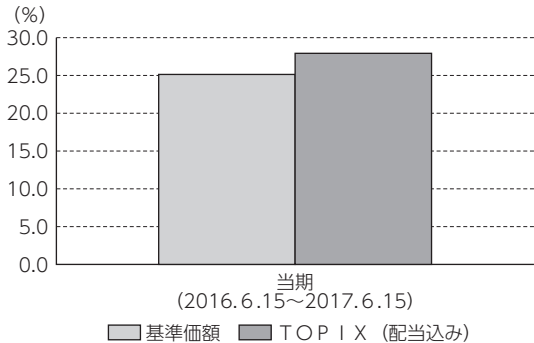
組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

ファンド名	騰落率	組入比率		
		期首	期末	
ダイワ・バリュー株・オープン	22.6%	19.7%	12.9%	
GIM日本株・ファンド	27.3	3.0	7.9	
ダイワ好配当日本株投資Q	21.0	2.9	2.9	
J Flag 中小型株ファンド	22.0	6.1	5.0	
スピリタス・ディステーション・ファンド	23.8	6.2	3.9	
T&D/マイルストン日本株ファンド	30.3	3.0	3.0	
大和住銀ニッポン中小型株ファンド	58.1	4.0	3.0	
ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド	28.9	19.6	20.0	
DIA国内株式アクティブ市場型ファンド	26.0	14.7	14.9	
SBIノアリアンツ日本株集中投資戦略ファンド	25.8	15.9	13.9	
日本小型株フォーカス・ファンド	25.0	4.1	2.0	
ダイワ成長株オープン	(追加)	22.1	—	4.1
ニッセイJPX日経400アクティブファンド	(追加)	25.8	—	2.0
リサーチ・アクティブ・オープンF	(追加)	21.9	—	3.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率。  
 (注2) 「ダイワ成長株オープン」の騰落率は、2016年9月12日から期末までの期間で算出。  
 (注3) 「ニッセイJPX日経400アクティブファンド」および「リサーチ・アクティブ・オープンF」の騰落率は、2016年9月13日から期末までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
 以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期	
	2016年6月16日 ~2017年6月15日	
当期分配金(税込み)	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	6,037

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。  
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率は異なります。

**今後の運用方針**

主として、わが国の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

**1万口当りの費用の明細**

項目	当期 (2016.6.16~2017.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	60円	0.475%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,678円です。
(投信会社)	(41)	(0.324)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(14)	(0.108)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(5)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	60	0.476	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。  
 (注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。  
 (注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。  
 (注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

**■売買および取引の状況**

**投資信託受益証券**

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

国	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国	ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド	16,095,987.584	15,712,000	17,267,657.792
	ダイワ・パリュウ株・オープン	6,424,201.738	5,985,000	23,069,686.297
	ダイワ好配当日本株投信Q	959,846.932	987,000	631,617.136
	GI M日本株・ファンド	22,786,279.332	23,727,000	10,751,035.79
	DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド	10,637,910.751	11,253,000	10,944,148.784
	SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド	13,181,818.02	12,610,000	18,549,877.448
	日本小型株フォーカス・ファンド	922,089.044	960,000	5,647,837.933
	ダイワ成長株オープン	9,800,235.874	10,400,000	386,294.012
	リサーチ・アクティブ・オープンF	428	7,302,212	18
	ニッセイJPX日経400アクティブファンド	7,495,417.497	7,635,000	3,001,881.168
	大和住銀ニッポン中小型株ファンド	328,800.871	305,000	4,494,387.459
	J Flag 中小型株ファンド	1,222,664.331	4,580,000	1,904,636.905
内	スピリタス・ディスティレーション・ファンド	1,960,595.193	3,245,000	5,413,947.377
	T&D/マイルストーン日本株ファンド	131,883.714	180,000	531,824.759

- (注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

**■利害関係人との取引状況**

当期中における利害関係人との取引はありません。

**■組入資産明細表**

**ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細**

ファンド名	当期		比率
	口数	評価額	
	千口	千円	%
ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド	53,253,963.163	56,049,796	20.0
ダイワ・パリュウ株・オープン	34,673,795.256	36,275,724	12.9
ダイワ好配当日本株投信Q	7,014,725.467	8,261,943	2.9
GI M日本株・ファンド	19,472,953.81	22,292,637	7.9
DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド	36,674,049.516	41,713,063	14.9
SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド	33,531,942.062	39,044,593	13.9
日本小型株フォーカス・ファンド	4,458,594.952	5,604,453	2.0
ダイワ成長株オープン	9,413,941.862	11,499,129	4.1
リサーチ・アクティブ・オープンF	410	8,391,470	3.0
ニッセイJPX日経400アクティブファンド	4,493,536.329	5,547,270	2.0
大和住銀ニッポン中小型株ファンド	5,950,166.279	8,402,824	3.0
J Flag 中小型株ファンド	3,100,293.255	13,914,116	5.0
スピリタス・ディスティレーション・ファンド	5,884,625.34	11,023,080	3.9
T&D/マイルストーン日本株ファンド	5,842,203.057	8,349,676	3.0
合計	223,765,200.348	276,369,781	<98.5%>

- (注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

**■投資信託財産の構成**

2017年6月15日現在

項目	当期	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	276,369,781	98.1
コール・ローン等、その他	5,370,083	1.9
投資信託財産総額	281,739,864	100.0

- (注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	281,739,864,544円
コール・ローン等	5,370,083,110
投資信託受益証券(評価額)	276,369,781,434
(B) 負債	1,037,228,684
未払解約金	394,974,729
未払信託報酬	641,176,692
その他未払費用	1,077,263
(C) 純資産総額(A - B)	280,702,635,860
元本	199,284,896,850
次期繰越損益金	81,417,739,010
(D) 受益権総口数	199,284,896,850口
1万口当り基準価額(C / D)	14,085円

\*期首における元本額は201,392,809,214円、当期中における追加設定元本額は59,932,979,119円、同解約元本額は62,040,891,483円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は14,085円です。

■損益の状況

当期 自2016年6月16日 至2017年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	889,500,144円
受取配当金	891,009,695
受取利息	259
支払利息	△ 1,509,810
(B) 有価証券売買損益	49,155,074,843
売買益	57,874,831,449
売買損	△ 8,719,756,606
(C) 信託報酬等	△ 1,225,560,973
(D) 当期損益金(A + B + C)	48,819,014,014
(E) 前期繰越損益金	△ 3,318,227,545
(F) 追加信託差損益金	35,916,952,541
(配当等相当額)	( 74,810,690,156)
(売買損益相当額)	(△38,893,737,615)
(G) 合計(D + E + F)	81,417,739,010
次期繰越損益金(G)	81,417,739,010
追加信託差損益金	35,916,952,541
(配当等相当額)	( 74,810,690,156)
(売買損益相当額)	(△38,893,737,615)
分配準備積立金	45,500,786,469

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	867,685,159円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	17,528,230,385
(c) 収益調整金	74,810,690,156
(d) 分配準備積立金	27,104,870,925
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	120,311,476,625
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	120,311,476,625
(h) 受益権総口数	199,284,896,850口

《お知らせ》

■投資対象とする投資信託証券の追加について

当ファンドの投資対象として定める投資信託証券を3本追加する変更を行ないました。

(追加したファンド)

- ・「ダイワ成長株オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)」
- ・「ニッセイ」P X日経400アクティブファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」
- ・「リサーチ・アクティブ・オープンF(適格機関投資家専用)」



★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	①取得時にP E R、P B Rなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。 ②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。 イ. 事業の再構築力、新しい事業展開 ロ. 本業の技術力、市場展開力 ハ. 株主本位の経営姿勢	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# ダイワ・バリュー株・オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用)

## 運用報告書(全体版)

### 第21期

(決算日 2017年3月9日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・バリュー株・オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第21期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2097>

#### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配前)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
17期末(2015年3月9日)	10,366	40	14.0	1,531.76	17.9	95.6	2.4	50,957
18期末(2015年9月9日)	10,209	70	△ 0.8	1,507.37	△ 1.6	95.0	1.8	43,198
19期末(2016年3月9日)	8,928	30	△ 12.3	1,332.33	△ 11.6	95.5	2.8	48,532
20期末(2016年9月9日)	8,969	80	1.4	1,343.86	0.9	96.9	1.2	48,226
21期末(2017年3月9日)	10,561	100	18.9	1,554.68	15.7	98.1	—	40,518

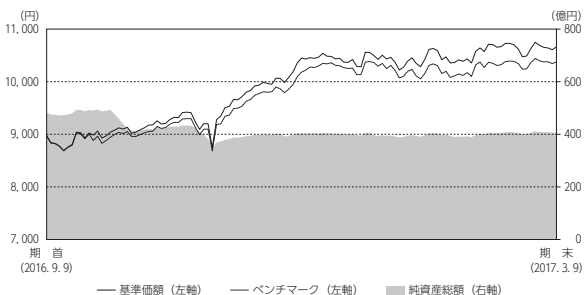
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。  
 (注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。  
 (注3) 株式先物比率は買戻比率-売戻比率です。

年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首)2016年9月9日	8,969	—	1,343.86	—	96.9	1.2
9月末	8,929	△ 0.4	1,322.78	△ 1.6	96.3	1.2
10月末	9,421	5.0	1,393.02	3.7	96.0	2.0
11月末	9,951	10.9	1,469.43	9.3	97.9	—
12月末	10,286	14.7	1,518.61	13.0	97.9	—
2017年1月末	10,419	16.2	1,521.67	13.2	97.7	—
2月末	10,489	16.9	1,535.32	14.2	97.3	—
(期末)2017年3月9日	10,661	18.9	1,554.68	15.7	98.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 運用経過

#### 基準価額等の推移について



(注1) 期末の基準価額は分配金込みです。  
 (注2) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\*ベンチマークはTOPIXです。

#### 基準価額・騰落率

期首: 8,969円  
 期末: 10,561円 (分配金100円)  
 騰落率: 18.9% (分配金込み)

#### 基準価額の変動要因

米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、米国の景気刺激政策への期待が高まったことや円安米ドル高の進行などから国内株式市場が上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

#### 投資環境について

(2016.9.10 ~ 2017.3.9)

#### 国内株式市場

国内株式市場は、期首から2016年10月前半までは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。その後は、円安米ドル高の進行や、日本や中国の底堅い経済指標の発表などが好感され、上昇基調となりました。11月には、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はインフラ(社会基盤)投資や減税などトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まったことによる円安米ドル高が進行したこともあり、12月前半まで株価は上昇基調で推移しました。12月後半以降は、内外の経済指標に良好なものが多かったことや、米国新政権によるインフラ投資や減税への期待などは株価の上昇要因となりましたが、米国の保護主義的な政策や欧州の選挙に対する懸念などが上値を抑える要因となり、期末まで一進一退の推移が続きました。

#### 前期における「今後の運用方針」

#### 当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

#### ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

世界経済の先行き不透明感や内外の金融政策などの政策対応に対する思惑などから、国内株式市場は一進一退の推移が続いています。しかし、堅調な米国経済指標や日銀によるETF(上場投資信託)購入が株価の下支え要因になり、徐々に下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率(株式先物を含む)は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、P E R(株価収益率)やP B R(株価純資産倍率)などのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

株式組入比率(株式先物を含む)は、中長期的な国内景気や企業業績の改善傾向は続くとの想定のもと、95~99%程度で推移させました。

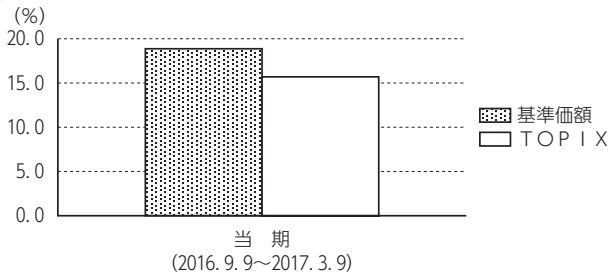
業種構成は、機械、非鉄金属、卸売業などの比率を引き上げる一方、情報・通信業、陸運業、食料品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、米国金利の上昇や円安米ドル高の進行に加え、個別銘柄の業績見通しやバリュエーション指標などを総合的に勘案して、野村ホールディングス、三菱UFJフィナンシャルG、みずほフィナンシャルGなどを買い付けました。一方で、内外の景況感の改善や円安米ドル高からの恩恵が相対的に小さいKDDI、日本電信電話、全国保証などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク(TOPIX)の騰落率は15.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は18.9%となりました。TOPIXの騰落率を下回った医薬品のアンダーウエートやTOPIXの騰落率を上回った保険業のオーバーウエートなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った建設業や情報・通信業のオーバーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、SUMCO、三菱UFJフィナンシャルG、T&Dホールディングスなどがプラスに寄りましたが、ディー・エヌ・エー、UACJ、日新電機などはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



■分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は、100円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期	
	2016年9月10日 ~2017年3月9日	
当期分配金(税込み)	(円)	100
対基準価額比率	(%)	0.94
当期の収益	(円)	100
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,136

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	109.60円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	322.06
(c) 収益調整金	2,800.41
(d) 分配準備積立金	1,004.21
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	4,236.30
(f) 分配金	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	4,136.30

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



■今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

国内株式市況は、米国新政権の政策動向や欧州の選挙などが波乱要因と考えられますが、堅調な内外の経済指標や米国の景気刺激政策への期待などから、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率(株式先物を含む)は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄は、PERやPBRなどのバリュエーション指標の割安な銘柄の中から、業績動向、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目し、選別してまいります。

1万口当りの費用の詳細

項目	当期 (2016.9.10~2017.3.9)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	28円	0.284%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,928円です。
(投信会社)	(26)	(0.257)	投信会社は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社は、運用報告書等各種書類の送付、口座内の各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.021)	受託銀行は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.018	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.018)	
(先物)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.002	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	30	0.304	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

■親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年9月10日から2017年3月9日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	1,103,355	2,384,000	8,303,369	17,217,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年9月10日から2017年3月9日まで)

項目	当期
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	125,293,495千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	135,845,978千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.92

- (注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
- (注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年9月10日から2017年3月9日まで)

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	53,995	14,740	27.3	71,297	20,215	28.4
株式先物取引	1,383	1,383	100.0	3,010	3,010	100.0
コール・ローン	363,047	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合30.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年9月10日から2017年3月9日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,571千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,439千円
(B) / (A)	32.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首 口 数	当 期 口 数	評 価 額 千円
ダイワ・バリュー株・ オープン・マザーファンド	24,353,249	17,153,234	40,828,129

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額 千円	比 率 %
ダイワ・バリュー株・ オープン・マザーファンド	40,828,129	99.5
コール・ローン等、その他	192,536	0.5
投資信託財産総額	41,020,666	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	41,020,666,591円
コール・ローン等	192,536,787
ダイワ・バリュー株・オープン・ マザーファンド (評価額)	40,828,129,804
(B) 負債	502,587,065
未払収益分配金	383,642,487
未払信託報酬	117,902,635
その他未払費用	1,041,943
(C) 純資産総額 (A - B)	40,518,079,526
元本	38,364,248,701
次期繰越損益金	2,153,830,825
(D) 受益権総口数	38,364,248,701口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,561円

\*期首における元本額は53,769,332,929円、当期中における追加設定元本額は2,564,619,304円、同解約元本額は17,969,703,532円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,561円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月10日 至2017年3月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 41,627円
受取利息	3,314
支払利息	△ 44,941
(B) 有価証券売買損益	6,416,159,072
売買益	7,002,358,993
売買損	△ 586,199,921
(C) 信託報酬等	△ 118,944,578
(D) 当期損益金 (A + B + C)	6,297,172,867
(E) 前期繰越損益金	△ 788,494,236
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 2,971,205,319 ( 10,743,594,749)
(売買損益相当額)	(△ 13,714,800,068)
(G) 合計 (D + E + F)	2,537,473,312
(H) 収益分配金	△ 383,642,487
次期繰越損益金 (G + H)	2,153,830,825
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 2,971,205,319 ( 10,743,594,749)
(売買損益相当額)	(△ 13,714,800,068)
分配準備積立金	5,125,036,144

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	420,506,611円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,235,563,824
(c) 収益調整金	10,743,594,749
(d) 分配準備積立金	3,852,608,196
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	16,252,273,380
(f) 分配金	383,642,487
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	15,868,630,893
(h) 受益権総口数	38,364,248,701口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1万口当り分配金	100円

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

運用報告書 第16期 (決算日 2017年3月9日)

大和投資信託

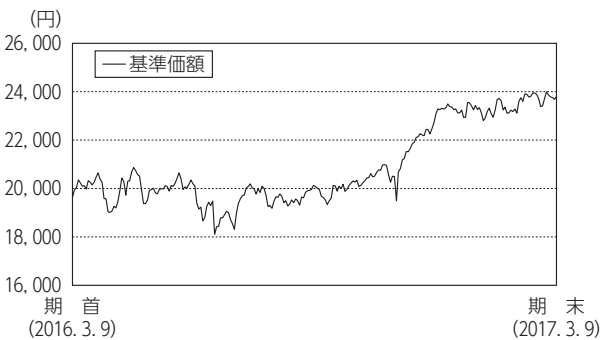
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①取得時にP E R、P B Rなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。 ②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。 イ、事業の再構築力、新しい事業展開 ロ、本業の技術力、市場展開力 ハ、株主本位の経営姿勢
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		T O P I X		株式組入率	株式先物比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)2016年3月9日	19,639	—	1,332.33	—	95.3	2.8
3月末	20,256	3.1	1,347.20	1.1	95.8	2.3
4月末	19,926	1.5	1,340.55	0.6	97.6	1.2
5月末	20,647	5.1	1,379.80	3.6	97.7	1.2
6月末	18,788	△ 4.3	1,245.82	△ 6.5	97.2	1.2
7月末	20,086	2.3	1,322.74	△ 0.7	96.5	1.2
8月末	19,841	1.0	1,329.54	△ 0.2	95.8	1.2
9月末	19,880	1.2	1,322.78	△ 0.7	96.4	1.2
10月末	20,986	6.9	1,393.02	4.6	96.1	2.0
11月末	22,180	12.9	1,469.43	10.3	98.0	—
12月末	22,937	16.8	1,518.61	14.0	98.0	—
2017年1月末	23,247	18.4	1,521.67	14.2	97.8	—
2月末	23,414	19.2	1,535.32	15.2	97.4	—
(期末)2017年3月9日	23,802	21.2	1,554.68	16.7	97.4	—

(注1) 騰落率は期首比。  
(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,639円 期末：23,802円 騰落率：21.2%

【基準価額の主な変動要因】

米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、米国の景気刺激政策への期待が高まったことや円安米ドル高の進行などから国内株式市況が上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から2016年5月までは、日米金融政策や米国内閣政策への思惑が為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月は、日銀による追加金融緩和が見送られたことを受けて円高が進んだことや、英国でのEU(欧州連合)残留の是非を問う国民投票で離脱派多数となったことなどから、株価は下落しました。7月中旬には、米国の良好な経済指標の発表や安倍政権による経済対策への期待などから反発しましたが、その後は日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後

はインフラ(社会基盤)投資や減税などトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まったことによる円安米ドル高が進行したこともあり、12月前半まで株価は上昇基調で推移しました。12月後半以降は、トランプ氏の政策に対する期待と不透明感の交錯などから、期末まで一進一退の推移が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

世界経済の先行き不透明感などから、金融市場全般にリスク回避姿勢が強まっています。しかし、日米が景気後退に陥らなければ金融市場は徐々に落ち着きを取り戻し、下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率(株式先物を含む)は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、P E R(株価収益率)やP B R(株価純資産倍率)などのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率(株式先物を含む)は、中長期的な国内景気や企業業績の改善傾向は続くとの想定のもと、95~100%程度で推移させました。

業種構成は、機械、保険業、輸送用機器などの比率を引き上げる一方、情報・通信業、陸運業、食料品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標の割安感のほか、米国金利の上昇や円安米ドル高の進行による恩恵への期待などから、本田技研、三菱UFJフィナンシャルG、T&Dホールディングス、S O M P Oホールディングスなどを買い付けました。一方で、今後の業績変化率や、内外の景況感の改善や円安米ドル高からの恩恵が相対的に小さいことなどから、日本電信電話、大東建託、S C S K、K D D Iなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク(T O P I X)の騰落率は16.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は21.2%となりました。T O P I Xの騰落率を下回った医薬品のアンダーウエートやT O P I Xの騰落率を上回った保険業のオーバーウエートなどがプラス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を下回った建設業やその他金融業のオーバーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、S U M C O、ディー・エヌ・エー、三菱UFJフィナンシャルGなどがプラスに寄与しましたが、カシオ、日本水産、日本電信電話などはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、米国新政権の政策動向や欧州の選挙などが波乱要因と考えられますが、堅調な内外の経済指標や米国の景気刺激政策への期待などから、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率(株式先物を含む)は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄は、P E RやP B Rなどのバリュエーション指標の割安な銘柄の中から、業績動向、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目し、選別してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当	期
売買委託手数料		8円
(株式)	(	8)
(先物)	(	0)
有価証券取引税		—
その他費用		—
合計		8

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2016年3月10日から2017年3月9日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 116,131.2 (△6,016)	千円 101,648,136 (—)	千株 132,406.8	千円 119,037,174

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年3月10日から2017年3月9日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 4,742	百万円 8,626	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2016年3月10日から2017年3月9日まで)

当 期				当 期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
本田技研	750	2,216,064	2,954	日本航空	700	2,302,340	3,289
第一生命HLDGS	1,300	2,097,484	1,613	みずほフィナンシャルG	14,000	2,226,579	159
JFEホールディングス	1,040.3	1,813,446	1,743	ディー・エヌ・エー	640	1,955,320	3,055
野村ホールディングス	2,796	1,643,895	587	東海旅客鉄道	100	1,753,942	17,539
T&Dホールディングス	1,400	1,565,968	1,118	三井物産	1,300	1,701,105	1,308
アルパック	380	1,544,522	4,064	第一生命HLDGS	1,223.5	1,698,686	1,388
トヨタ自動車	228	1,425,672	6,252	大東建託	100	1,660,480	16,604
日本水産	2,243.3	1,408,563	627	日本電信電話	344.1	1,608,843	4,675
新生銀行	8,000	1,368,785	171	新生銀行	8,000	1,499,621	187
みずほフィナンシャルG	6,433	1,362,137	211	S C S K	372.5	1,431,993	3,844

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円	
<b>水産・農林業 (一)</b>					<b>宇部興産</b>	3,800	—	—	<b>東京製綱</b>	4,935	493.5	942,091		
サカタのタネ	218.8	—	—		日立化成	450	—	—	パイオラックス	81.6	81.6	654,432		
<b>鉱業 (0.1%)</b>					第一工業製薬	—	200	88,400	<b>機械 (9.1%)</b>					
三井鉱山	—	96.8	152,653		中国塗料	616	—	—	タクマ	749	—	—		
国際石油開発帝石	900	—	—		太陽ホールディングス	—	110.8	557,324	東芝機械	—	160	81,280		
<b>建設業 (4.2%)</b>					D I C	—	58.3	251,564	富士機械製造	—	421	637,394		
大林組	1,200	—	—		富士フィルムHLDGS	200	160.1	708,122	牧野フリス	—	1,200	1,310,400		
飛鳥建設	—	187.3	32,590		メック	—	142.5	164,160	ソディック	—	501.4	603,184		
大豊建設	1,472	1,472	766,912		信越ポリマー	646.1	646.1	511,711	ディスコ	128.5	73.5	1,302,420		
熊谷組	—	1,350	417,150		ニフコ	205	—	—	中村超硬	79.2	—	—		
ピーエス三菱	398.8	210	91,770		<b>医薬品 (0.4%)</b>				平田機工	—	51.3	425,277		
大東建託	100	—	—		参天製薬	517.1	367.1	594,702	S M C	31	31	1,005,330		
東洋建設	925.4	—	—		ダイト	220.1	—	—	住友重機械	—	1,300	1,088,100		
大和ハウス	—	300	950,400		大塚ホールディングス	100	—	—	T O W A	—	267.2	518,100		
ライト工業	—	668.4	788,043		<b>石油・石炭製品 (2.0%)</b>				荏原製作所	—	200	702,000		
積水ハウス	800	280.7	528,277		JXホールディングス	2,400	3,048.4	1,691,252	ダイキン工業	110	40	437,200		
関電工	950	850	830,450		コスモエネルギーHLDGS	—	578	1,115,540	ダイフク	672.5	—	—		
九電工	382	—	—		<b>ゴム製品 (0.5%)</b>				加藤製作所	—	95	275,025		
日揮	—	452.9	966,941		横浜ゴム	—	106	246,450	タダノ	—	650	976,950		
O S J B H D	—	1,660.8	468,345		ブリヂストン	200	101.3	467,296	竹内製作所	221.4	180	405,720		
千代田化工建	900	—	—		住友ゴム	600	—	—	ツバキ・ナカシマ	—	218.7	430,839		
<b>食料品 (0.5%)</b>					<b>ガラス・土石製品 (2.0%)</b>				日本精工	—	600	1,012,200		
森永製菓	1,795	89	459,240		住友大阪セメント	1,252	—	—	N T N	—	1,500	886,500		
江崎グリコ	201.7	—	—		太平洋セメント	—	2,300	936,100	三菱重工業	—	1,082	478,352		
森永乳業	972	—	—		ジオスター	505	462.6	509,785	I H I	4,200	—	—		
雪印メグミルク	218.2	—	—		日本碍子	—	369	903,312	<b>電気機器 (11.1%)</b>					
不二油グループ	—	73.8	191,584		ニチアス	—	385	423,885	コニカミノルタ	—	272.9	298,825		
ニチレイ	432	—	—		ニチハ	300.6	—	—	日立	1,300	1,823	1,151,771		
<b>繊維製品 (1.2%)</b>					<b>鉄鋼 (2.7%)</b>				三菱電機	800	600	1,002,900		
日本毛織	453	453	406,794		新日鐵住金	363.1	227.9	632,080	明電舎	1,164	—	—		
帝人	2,400	—	—		神戸製鋼所	—	251.5	283,692	ダブル・スコープ	165.7	131.4	218,649		
東レ	—	950	944,205		JFEホールディングス	—	540.3	1,139,222	日新電機	494	—	—		
アツギ	2,620	2,620	361,560		日新製鋼	660	—	—	オムロン	220	100	501,000		
<b>パルプ・紙 (一)</b>					大和工業	—	210	660,450	日本電気	—	912	257,184		
王子ホールディングス	2,000	—	—		日立金属	563	600	989,400	電気興業	966	788	468,860		
<b>化学 (5.4%)</b>					<b>非鉄金属 (5.0%)</b>				アルパック	—	180	948,600		
クラレ	600	—	—		日本軽金属HD	6,275.7	3,275.7	871,336	能美防災	452.7	161.4	242,745		
旭化成	1,100	961	1,029,231		三井金属	—	2,000	810,000	日立国際電気	—	400	1,043,200		
住友化学	—	1,400	911,400		東邦亜鉛	—	1,488	867,504	ソニー	564.7	404.7	1,429,400		
セントラル硝子	—	820	415,740		三菱マテリアル	—	330.1	1,221,370	T D K	150	100	751,000		
大阪ソーダ	263	—	—		住友鋳山	650	600	948,600	アルプス電気	—	250	840,000		
関東電化	964	—	—		古河機金	2,364	—	—	S M K	907	—	—		
第一稀元素化学工	55.2	—	—		U A C J	2,081	2,705	751,990	ホシデン	—	464.1	493,802		
カネカ	600	900	827,100		住友電工	—	355.7	678,319	パナソニックデバイス	500.7	—	—		
東京応化工業	172.8	—	—		フジクラ	—	1,000	833,000	フェローテック	625.8	—	—		
三菱ケミカルHLDGS	—	743.8	662,353		リョービ	1,456	—	—	山一電機	—	366.5	538,755		
ダイセル	—	600	829,800		<b>金属製品 (1.9%)</b>				カシオ	700	560	887,040		
積水化学	700	250	477,250		S U M C O	—	600	999,000	ファナック	35	35	767,900		

ダイワ・バリュー株・オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
ローム	—	120	925,200	—	空運業 (1.1%)	—	—	—	—	あおぞら銀行	2,500	—	—	
京セラ	—	74	465,978	—	日本航空	700	401.2	1,467,188	—	三菱UFJフィナンシャルG	7,529.6	8,559.8	6,478,912	
村田製作所	142	122	1,980,060	—	情報・通信業 (6.7%)	—	—	—	—	りそなホールディングス	—	583.8	381,688	
双葉電子工業	208	—	—	—	ポルトゥウィン・ピットクル	178.2	—	—	—	三井住友トラストHD	—	104.8	427,479	
リコー	—	251.4	249,137	—	コロプラ	400	—	—	—	三井住友フィナンシャルG	1,100	1,077.5	4,661,265	
象印マホービン	300	—	—	—	SRAホールディングス	—	42.2	128,499	—	みずほフィナンシャルG	14,000	6,433	1,359,292	
輸送用機器 (10.3%)	—	—	—	—	伊藤忠テクノソリューションズ	310	—	—	—	証券・商品先物取引業 (1.5%)	—	—	—	
日産自動車	1,500	622.5	710,583	—	電通国際情報S	—	241.5	584,671	—	野村ホールディングス	1,500	2,796	2,070,438	
トヨタ自動車	900	1,028	6,614,152	—	デジタルガレージ	—	210	494,550	—	保険業 (7.1%)	—	—	—	
三菱自動車工業	—	1,300	937,300	—	日本テレビHD	450	—	—	—	SOMPOホールディングス	—	322.3	1,363,006	
プレス工業	—	1,052.8	625,363	—	スカパーJSATHD	1,395	—	—	—	MS&AD	550	514.5	1,944,295	
太平洋工業	—	380.4	570,600	—	日本電信電話	1,034.2	690.1	3,373,898	—	第一生命HLDGS	1,000	1,076.5	2,436,657	
アイシン精機	—	90	521,100	—	KDDI	800	320	947,680	—	東京海上HD	440	463.4	2,288,732	
マツダ	—	327.1	529,574	—	スクウェア・エニックス・HD	300	120	423,000	—	T&Dホールディングス	—	1,000	1,832,000	
本田技研	150	900	3,187,800	—	カブコン	—	190	452,390	—	その他金融業 (1.4%)	—	—	—	
富士重工業	300	150	653,250	—	S C S K	372.5	—	—	—	全国保証	250	—	—	
エフ・シー・シー	350	—	—	—	アイネス	735.9	320.2	365,348	—	東京センチュリー	220.7	—	—	
精密機器 (0.3%)	—	—	—	—	ソフトバンクグループ	200	300	2,498,400	—	オリックス	1,300	1,154.7	2,003,404	
ブイ・テクノロジー	—	30	477,000	—	卸売業 (6.9%)	—	—	—	—	不動産業 (1.8%)	—	—	—	
その他製品 (0.6%)	—	—	—	—	横浜冷凍	476.9	—	—	—	野村不動産HLDGS	—	177.2	337,920	
パンダイナムコHLDGS	—	260	880,100	—	ダイワボウHD	—	591	190,302	—	サムティ	442.9	442.9	506,677	
トッパン・フォームズ	435.2	—	—	—	ドウシシャ	366.5	—	—	—	オープンハウス	477	167	452,737	
イトーキ	528.9	—	—	—	伊藤忠	1,101	1,062.9	1,753,253	—	ムゲンエステート	215.4	—	—	
電気・ガス業 (1.2%)	—	—	—	—	丸紅	—	584.3	426,246	—	ファーストブラザーズ	79.7	—	—	
中部電力	—	280.7	407,576	—	三井物産	1,300	800	1,357,600	—	住友不動産	251	409	1,247,041	
関西電力	—	219.2	275,972	—	日立ハイテクノロジーズ	—	180	874,800	—	サービス業 (0.7%)	—	—	—	
中国電力	800	—	—	—	住友商事	—	867.2	1,317,276	—	ディー・エヌ・エー	500	160	389,920	
電源開発	—	99.8	260,977	—	三菱商事	1,000	1,147.3	2,882,017	—	セブテーニHLDGS	122.8	—	—	
東京瓦斯	—	721	369,512	—	阪和興業	—	920	748,880	—	テイクアンドギヴニーズ	—	196.9	202,807	
大阪瓦斯	—	707	308,817	—	稲畑産業	392.8	—	—	—	テクノプロ・ホールディングス	367.4	107.4	442,488	
東邦瓦斯	1,264	—	—	—	トラスコ中山	142.8	—	—	—	ジャパンマテリアル	110.2	—	—	
陸運業 (2.0%)	—	—	—	—	小売業 (1.5%)	—	—	—	—	バルシステム24HLDGS	646.9	—	—	
京成電鉄	654	—	—	—	DCMホールディングス	—	417.1	420,436	—	合計	株数、金額	128,609.4	106,317.8	138,728,671
東日本旅客鉄道	—	80	790,880	—	J.フロントリテイリング	—	670	1,163,790	—	銘柄数<比率>	140銘柄	156銘柄	<97.4%>	
東海旅客鉄道	100	37.8	691,929	—	物語コーポレーション	—	8.4	43,512	—					
阪急阪神HLDGS	1,200	—	—	—	すかいらーく	50	—	—	—					
山九	810	580	416,440	—	ノジマ	740.2	—	—	—					
センコー	597	—	—	—	青山商事	200	100	430,500	—					
ニッコンホールディングス	288.9	—	—	—	丸井グループ	650	—	—	—					
日立物流	509.4	354.4	847,370	—	ケーズホールディングス	200	—	—	—					
海運業 (0.7%)	—	—	—	—	銀行業 (10.0%)	—	—	—	—					
商船三井	—	2,400	921,600	—	コンコディア・フィナンシャル	—	895.5	559,597	—					

■投資信託財産の構成

2017年3月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	138,728,671	91.6%
コール・ローン等、その他	12,731,403	8.4%
投資信託財産総額	151,460,074	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月9日現在

項目	当期末
(A) 資産	151,460,074,910円
コール・ローン等	3,516,551,754
株式 (評価額)	138,728,671,630
未収入金	9,175,357,226
未収配当金	39,494,300
(B) 負債	8,971,950,987
未払金	8,971,950,987
(C) 純資産総額 (A - B)	142,488,123,923
元本	59,863,680,588
次期繰越損益金	82,624,443,335
(D) 受益権総口数	59,863,680,588口
1万口当り基準価額 (C / D)	23,802円

\* 期首における元本額は71,008,679,597円、当期中における追加設定元本額は6,447,473,629円、同解約元本額は17,592,472,638円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・バリュー株・オープンV A 1,515,833,677円、適格機関投資家専用・ダイワ・バリュー株・オープンV A2 515,788,372円、ダイワ・バリュー株・オープンV A3 1,181,844,351円、ダイワ・バリュー株・オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用) 17,153,234,940円、ダイワFOFs用バリュー株・オープン (適格機関投資家専用) 8,461,290,868円、ダイワ・バリュー株・オープン 9,304,414,396円、ダイワ・バリュー株・オープン (SMA専用) 438,599,082円、DC・ダイワ・バリュー株・オープン21,292,674,902円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は23,802円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月10日 至2017年3月9日

項目	当期
(A) 配当等収益	3,081,820,493円
受取配当金	3,080,701,998
受取利息	677
その他収益金	2,497,423
支払利息	△ 1,379,605
(B) 有価証券売買損益	23,262,790,561
売買益	31,834,927,030
売買損	△ 8,572,136,469
(C) 先物取引等損益	△ 74,173,496
取引益	73,218,521
取引損	△ 147,392,017
(D) その他費用	△ 7,211
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	26,270,430,347
(F) 前期繰越損益金	68,442,465,707
(G) 解約差損益金	△ 18,907,929,090
(H) 追加信託差損益金	6,819,476,371
(I) 合計 (E + F + G + H)	82,624,443,335
次期繰越損益金 (I)	82,624,443,335

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

## 当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資(運用)対象	当ファンド	G I M日本株・マザーファンドII (適格機関投資家専用) の受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	年2回(原則毎年3月5日および9月5日)決算日に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「G I M日本株・マザーファンドII (適格機関投資家専用)」は「日本株・マザーファンドII」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

J Pモルガン・アセット・マネジメント

TEL 03-6736-2350

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

G I M日本株・  
ファンド (FOFs用)  
(適格機関投資家専用)第 21 期  
運用報告書 (全体版)  
(決算日: 2017年3月6日)

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「G I M日本株・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、去る3月6日に第21期の決算を行いました。

当ファンドは、主として日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的としております。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号  
東京ビルディング

## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配)			T O P I X (配当込み) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	円	%	期 騰落率	期 騰落率			
17期(2015年3月5日)	10,730	10	15.7	11,474	18.8	99.4	—	百万円 26,325
18期(2015年9月7日)	10,067	10	△6.1	10,995	△4.2	99.4	—	11,203
19期(2016年3月7日)	9,450	10	△6.0	10,456	△4.9	99.3	—	6,709
20期(2016年9月5日)	9,602	10	1.7	10,438	△0.2	98.9	—	7,833
21期(2017年3月6日)	11,288	10	17.7	12,203	16.9	99.6	—	18,805

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております(以下同じ)。

(注) T O P I X (東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X (配当込み) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%	騰落率	騰落率		
(期首) 2016年9月5日	9,602	—	10,438	—	98.9	—
9月末	9,422	△1.9	10,362	△0.7	98.6	—
10月末	9,955	3.7	10,912	4.5	99.1	—
11月末	10,606	10.5	11,512	10.3	99.1	—
12月末	10,994	14.5	11,911	14.1	99.4	—
2017年1月末	11,075	15.3	11,937	14.4	99.6	—
2月末	11,137	16.0	12,050	15.4	99.4	—
(期末) 2017年3月6日	11,298	17.7	12,203	16.9	99.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

## 投資環境

## ◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から10月にかけては、参院選における与党の勝利や政策への期待の高まり、企業決算に対する過度な懸念の後退などを背景に緩やかな上昇が継続しました。
- ◆11月から12月中旬にかけては、11月上旬に行われた米大統領選の結果を受けて一時急落する場面もあったものの、次期米大統領の掲げる景気刺激策や堅調な米国経済などを背景にした利上げ観測からインフレ期待とともに米ドル高が進み、金融関連や円安の恩恵を受ける大型株を中心に株価が大きく上昇しました。
- ◆12月下旬以降は、米新政権の政策動向に左右される展開となる中、円安一服や英国のEU(欧州連合)離脱懸念などが重石となり、方向感に欠ける展開となりました。
- ◆期末にかけては、米国長期金利や欧州の政治動向に左右される中、一進一退の動きとなりました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額の騰落率(税引前分配金再投資)は+17.7%となりました。  
○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は+18.1%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。  
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。  
(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、前期まで設定時を10,000として指数化していますが、当期よりグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいては、期初は円安進行や米国の良好な経済指標などを背景に基準価額は上昇基調となりました。11月の米大統領選でトランプ氏が勝利したことで景気刺激策への期待が高まったほか、米長期金利の上昇などを受けた円安進行が好感され、株価上昇と連動する形で基準価額も堅調に推移しました。その後、円安一服や短期的な過熱感が重石となり調整し、さらに米新政権による政策動向への不透明感などから神経質な展開が続きましたが、期を通しては基準価額は上昇しました。

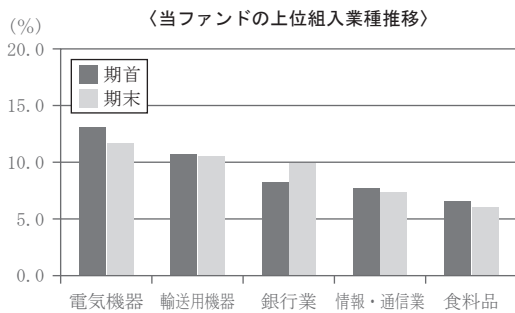
◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

主な取引としては、化学セクターにおいて信越化学工業、SUMCOなどを売却した一方、DIC、住友化学などを購入しました。また、運輸セクターにおいては商船三井、東日本旅客鉄道などを売却した一方、日本郵船、西日本旅客鉄道などを購入しました。



\*比率は組入る有価証券を100%として計算しています。  
\*業種については東証33分類をもとに分類しております。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+16.9%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・化学、運輸、医薬品などのセクター
- ・株価が相対的に堅調に推移した日本郵船、三菱UFJフィナンシャル・グループなどを対ベンチマークで高めの保有比率としたこと

▼主なマイナス要因

- ・一般消費財・サービス、生活必需品、自動車・自動車部品などのセクター
- ・株価が相対的に軟調に推移したコロプラ、ディー・エヌ・エーなどを対ベンチマークで高めの保有比率としたこと

(業種分類については弊社独自の19業種分類を用いております。)

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金を10円(税込)としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆足元の株式市場では、米国で今後実施される可能性がある政策とその影響を見極めようとする神経質な相場展開が続く中、特に注目されている税制改革について、大統領自身によるツイッターでの発信に加え、2月末の議会演説を控えて様々な思惑が交錯しました。議会演説については無難に通過したものの、今後もトランプ米大統領による政策内容が具体化するのに伴い市場が一喜一憂する展開が想定されます。

◆企業業績や経済指標については、引き続き堅調に推移していると見ています。国内企業の第3四半期決算では業績の順調な進捗が確認できたことに加え、多くの国や地域で製造業PMI(購買担当者景気指数)などの経済指標の回復傾向が維持されています。景気循環の観点からは、引き続き株式市場にとって追い風の環境であると考えていますが、今後も米国における政治動向が市場の変動要因になる可能性があることには留意が必要と考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細

(2016年9月6日～2017年3月6日)

項目	当期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	37	0.350	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率、期中の平均基準価額(月末値の平均値)は10,531円です。
(投信会社)	(34)	(0.323)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.067	(b) 売買委託手数料 = [期中の売買委託手数料] / [期中の平均受益権口数]
(株式)	(7)	(0.067)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) その他費用	1	0.010	(c) その他費用 = [期中のその他費用] / [期中の平均受益権口数]
(監査費用)	(1)	(0.010)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	45	0.427	

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年9月6日～2017年3月6日)

	設		定		解		約	
	口	数	金	額	口	数	金	額
日本株・マザーファンドII受益証券	17,369	千口	378	千円	9,704	千口	998	千円

(注) 単位未満は切捨てです。



## ◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	38,271,305千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,279,942千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ◎利害関係人との取引状況（2016年9月6日～2017年3月6日）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2016年9月6日～2017年3月6日)

該当事項はございません。

## ◎自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年9月6日～2017年3月6日)

該当事項はございません。

## ◎組入資産の明細

親投資信託残高

(2017年3月6日)

種 類	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
日本株・マザーファンドⅡ受益証券	7,423,324	15,087,705	18,877,736	千円

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ◎投資信託財産の構成

(2017年3月6日)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株・マザーファンドⅡ受益証券	18,877,736	100.0
投資信託財産総額	18,877,736	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

## ◎資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年3月6日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,877,736,546円
日本株・マザーファンドⅡ受益証券(評価額)	18,877,736,546
(B) 負 債	72,669,382
未払収益分配金	16,658,775
未払信託報酬	54,390,607
その他未払費用	1,620,000
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	18,805,067,164
元 本	16,658,775,033
次 期 繰 越 損 益 金	2,146,292,131
(D) 受 益 権 総 口 数	16,658,775,033口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	11,288円

<注記事項>

期首元本額 8,158,837,507円  
 期中追加設定元本額 19,197,862,542円  
 期中一部解約元本額 10,697,925,016円  
 当期末における未払信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。  
 未払受託者報酬 3,347,121円  
 未払委託者報酬 51,043,486円

## ◎損益の状況

当期 自2016年9月6日 至2017年3月6日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,775,441,193円
売 買 損 益	2,235,133,680
売 買 損 益	△459,692,487
(B) 信 託 報 酬 等	△56,010,607
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	1,719,430,586
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△80,498,846
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	524,019,166
(配 当 等 相 当 額)	(5,215,452,138)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,691,432,972)
(F) 計 算 (C+D+E)	2,162,950,906
(G) 収 益 分 配 金	△16,658,775
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	2,146,292,131
追 加 信 託 差 損 益 金	524,019,166
(配 当 等 相 当 額)	(5,253,631,852)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,729,612,686)
分 配 準 備 積 立 金	1,622,272,965

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(114,987,681円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,141,310,352円)、信託約款に規定する収益調整金(5,253,631,852円)および分配準備積立金(382,633,707円)より分配対象収益は6,892,563,592円(10,000口当たり4,137円)であり、うち16,658,775円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。  
 受託者報酬 3,347,121円  
 委託者報酬 51,043,486円

## ◎分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 込 込)	10円
--------------------------	-----

## ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	日本の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「G I M日本株・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）」は「日本株・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

G I M日本株・  
マザーファンドⅡ  
(適格機関投資家専用)第 21 期  
運用報告書

(決算日：2017年3月6日)

(計算期間：2016年9月6日～2017年3月6日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの  
第21期の運用状況をご報告申し上げます。

## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X (配当込み) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
17期(2015年3月5日)	11,666	16.1	11,474	18.8	99.1	—	26,411
18期(2015年9月7日)	11,006	△5.7	10,995	△4.2	98.6	—	11,291
19期(2016年3月7日)	10,383	△5.7	10,456	△4.9	98.6	—	6,755
20期(2016年9月5日)	10,598	2.1	10,438	△0.2	98.5	—	7,867
21期(2017年3月6日)	12,512	18.1	12,203	16.9	99.2	—	18,877

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております(以下同じ)。

(注) T O P I X (東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X (配当込み) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2016年9月5日	10,598	—	10,438	—	98.5	—
9月末	10,405	△1.8	10,362	△0.7	98.6	—
10月末	11,000	3.8	10,912	4.5	99.1	—
11月末	11,725	10.6	11,512	10.3	98.9	—
12月末	12,160	14.7	11,911	14.1	99.2	—
2017年1月末	12,257	15.7	11,937	14.4	99.4	—
2月末	12,332	16.4	12,050	15.4	99.1	—
(期末) 2017年3月6日	12,512	18.1	12,203	16.9	99.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 投資環境

## ◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から10月にかけては、参院選における与党の勝利や政策への期待の高まり、企業決算に対する過度な懸念の後退などを背景に緩やかな上昇が継続しました。
- ◆11月から12月中旬にかけては、11月上旬に行われた米大統領選の結果を受けて一時急落する場面もあったものの、次期米大統領の掲げる景気刺激策や堅調な米国経済などを背景にした利上げ観測からインフレ期待とともに米ドル高が進み、金融関連や円安の恩恵を受ける大型株を中心に株価が大きく上昇しました。
- ◆12月下旬以降は、米新政権の政策動向に左右される展開となる中、円安一服や英国のEU(欧州連合)離脱懸念などが重石となり、方向感に欠ける展開となりました。
- ◆期末にかけては、米国長期金利や欧州の政治動向に左右される中、一進一退の動きとなりました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

## 運用経過の説明

## ◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+18.1%となりました。



## ◎基準価額の主な変動要因

期初は円安進行や米国の良好な経済指標などを背景に基準価額は上昇基調となりました。11月の米大統領選でトランプ氏が勝利したことで景気刺激策への期待が高まったほか、米長期金利の上昇などを受けた円安進行が好感され、株価上昇と連動する形で基準価額も堅調に推移しました。その後、円安一服や短期的な過熱感が重石となり調整し、さらに米新政権による政策動向への不透明感などから神経質な展開が続きましたが、期を通しては基準価額は上昇しました。

## ◎ポートフォリオについて

主な取引としては、化学セクターにおいて信越化学工業、SUMCOなどを売却した一方、DIC、住友化学などを購入しました。また、運輸セクターにおいては商船三井、東日本旅客鉄道などを売却した一方、日本郵船、西日本旅客鉄道などを購入しました。

## ◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+16.9%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

## △主なプラス要因

- ・化学、運輸、医薬品などのセクター
- ・株価が相対的に堅調に推移した日本郵船、三菱UFJフィナンシャル・グループなどを対ベンチマークで高めの保有比率としたこと

## ▼主なマイナス要因

- ・一般消費財・サービス、生活必需品、自動車・自動車部品などのセクター
- ・株価が相対的に軟調に推移したコロプラ、ディー・エヌ・エーなどを対ベンチマークで高めの保有比率としたこと

(業種分類については弊社独自の19業種分類を用いております。)

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆足元の株式市場では、米国で今後実施される可能性がある政策とその影響を極めようとする神経質な相場展開が続く中、特に注目されている税制改革について、大統領自身によるツイッターでの発信に加え、2月末の議会演説を控えて様々な思惑が交錯しました。議会演説については無難に通過したものの、今後もトランプ大統領による政策内容が具体化するのに伴い市場が一喜一憂する展開が想定されます。
- ◆企業業績や経済指標については、引き続き堅調に推移していると見ています。国内企業の第3四半期決算では業績の順調な進捗が確認できたことに加え、多くの国や地域で製造業PMI(購買担当者景気指数)などの経済指標の回復傾向が維持されています。景気循環の観点からは、引き続き株式市場にとって追い風の環境であると見ていますが、今後も米国における政治動向が市場の変動要因になる可能性があることには留意が必要と考えます。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細 (2016年9月6日～2017年3月6日)

項目	当 期	
	金額 (円)	比率 (%)
(a) 売買委託手数料 (株式)	8 (8)	0.067 (0.067)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	8	0.067

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。  
 (注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。  
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
 (注) 期中の平均基準価額(月末値の平均値)は11,646円です。

◎売買及び取引の状況 (2016年9月6日～2017年3月6日)

国内市場	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
上 場	17,270 (38)	23,537,073 (38,422)	9,841 (1,157)	14,734,232 (38,422)

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。  
 (注) 下段に( )がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎組入資産の明細 (2017年3月6日)

下記は、日本株・マザーファンドⅡ全体(15,087,705千口)の内容です。  
 国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末			銘柄	期首(前期末)			当 期 末			
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額	
鉱業 (0.4%)	千株	千株	千円		千株	千円	田辺三菱製薬	千株	千株	千円	セイコーエプソン	千株	千株	千円
国際石油開発帝石	—	71	78,100		35.1	—	JCRファーマ	18.4	25.5	68,773	パナソニック	92.8	—	—
建設業 (3.3%)					—	64.3	第一三共	—	64.3	170,780	ソニー	64.6	136.7	486,652
清水建設	79	—	—		32.6	67.6	大塚ホールディングス	32.6	67.6	346,044	アルプス電気	10.8	—	—
鹿島建設	72	237	170,640				石油・石炭製品 (1.2%)				キーエンス	1.7	6.2	275,900
住友林業	36.8	116.4	191,710				JXホールディングス	61	394.6	216,556	カシオ計算機	—	57.1	89,875
大和ハウス工業	36.6	83.7	261,060				ゴム製品 (1.1%)				ファナック	3.7	—	—
食料品 (6.0%)					16.3	43.6	ブリヂストン	16.3	43.6	197,159	ローム	—	33.4	253,506
日本ハム	36	83	254,395				ガラス・土石製品 (1.6%)				川崎重工	198	812	289,072
キリンホールディングス	22.6	53.2	106,852				日本特殊陶業	40.1	112.5	303,075	日産自動車	72.8	99.9	113,836
サントリー食品インターナショナル	23.6	48	226,560				鉄鋼 (2.5%)				トヨタ自動車	49.2	80.9	521,319
味の素	47.2	110.2	249,217				新日鐵住金	10.9	—	—	マツダ	51.6	105.1	169,631
キュービー	12.9	—	—				神戸製鋼所	—	158.4	181,526	本田技研工業	51.2	161.3	570,356
日本たばこ産業	34.5	76.1	287,810				ジェイエフイーホールディングス	54.5	134.6	293,966	スズキ	38	69	316,365
繊維製品 (0.4%)							非鉄金属 (1.1%)				精密機器 (1.5%)			
東レ	—	74	73,874				三井金属鉱業	189	—	—	オリンパス	29.2	61.7	245,874
化学 (6.0%)							住友金属鉱山	50	—	—	CYBERDYNE	11.6	24.1	40,897
住友化学	—	240	155,760				DOWAホールディングス	65	—	—	その他製品 (1.1%)			
信越化学工業	13.6	—	—				住友電気工業	40.9	109.9	208,205	パンダイナムコホールディングス	13.8	28.5	93,622
日本触媒	9.7	19.6	149,156				機械 (3.9%)				凸版印刷	38	—	—
三井化学	69	—	—				アマダホールディングス	57.1	114	149,454	任天堂	2.3	4.6	111,504
ダイセル	—	68.3	93,707				DMG森精機	39.3	39.3	73,805	電気・ガス業 (1.7%)			
住友ベークライト	72	88	59,576				SMC	—	4.4	144,364	四国電力	32.7	102.4	116,121
日本ゼオン	69	146	178,704				ダイキン工業	21.8	34.1	370,326	電源開発	26.5	74	194,324
花王	4.2	—	—				電気機器 (11.7%)				東京瓦斯	81	—	—
D I C	18.3	51.8	221,445				日立製作所	238	673	418,134	陸運業 (2.4%)			
富士フイルムホールディングス	15.5	58.3	258,385				マブチモーター	14.1	29.7	185,031	東京急行電鉄	—	221	182,767
医薬品 (4.3%)							日本電産	19.8	34.1	362,824	東日本旅客鉄道	11.5	—	—
協和発酵キリン	49.6	123.9	215,214				富士通	145	170	110,806				

◎株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	38,271,305千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,279,942千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎利害関係人との取引状況 (2016年9月6日～2017年3月6日)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人は、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年9月6日～2017年3月6日)

該当事項はございません。



★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。以下同じ。)
マザーファンドの運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④J-R-E-I-T(不動産投資信託証券)に投資することがあります。J-R-E-I-Tへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ好配当日本株投信Q (FOFs用)  
(適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第41期 (決算日 2017年1月5日)  
第42期 (決算日 2017年4月5日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「ダイワ好配当日本株投信Q (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第42期の決算を行ないました。  
ここに、第41期、第42期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先 (コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2098>

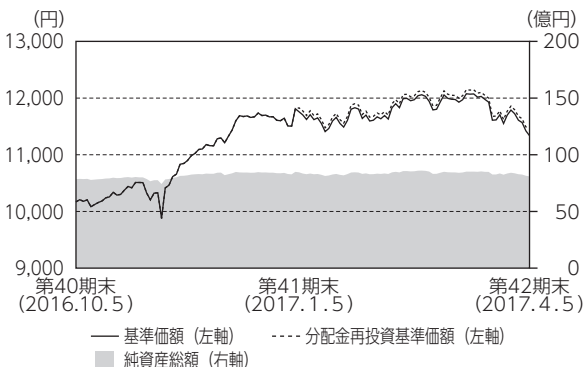
最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配前)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
33期末(2015年1月5日)	円 11,456	円 70	% 6.8	1,401.09	% 8.1	% 92.2	% 1.2	% 3.4	百万円 50,978
34期末(2015年4月6日)	11,932	70	4.8	1,560.71	11.4	91.0	1.7	4.1	47,651
35期末(2015年7月6日)	12,600	70	6.2	1,620.36	3.8	91.7	-	4.4	29,445
36期末(2015年10月5日)	11,493	70	△ 8.2	1,463.92	△ 9.7	92.1	1.8	4.8	28,266
37期末(2016年1月5日)	11,592	70	1.5	1,504.71	2.8	89.3	-	4.7	8,058
38期末(2016年4月5日)	9,989	70	△ 13.2	1,268.37	△ 15.7	88.2	2.6	4.8	7,306
39期末(2016年7月5日)	9,886	70	△ 0.3	1,256.64	△ 0.9	92.8	1.6	4.6	7,142
40期末(2016年10月5日)	10,170	70	3.6	1,347.81	7.3	92.6	1.7	4.0	7,847
41期末(2017年1月5日)	11,757	70	16.3	1,555.68	15.4	94.4	-	1.2	8,452
42期末(2017年4月5日)	11,337	70	△ 3.0	1,504.66	△ 3.3	93.0	-	0.2	8,089

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。  
(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。  
(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■基準価額・騰落率

第41期首: 10,170円  
第42期末: 11,337円 (既払分配金140円)  
騰落率: 12.8% (分配金再投資ベース)

■基準価額の変動要因

国内株式市況は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて米国の景気刺激政策への期待が高まったことや円安米ドル高の進行などから上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率				
第41期	(期首)2016年10月5日	円 10,170	% -	1,347.81	% -	% 92.6	% 1.7
	10月末	10,511	3.4	1,393.02	3.4	94.2	1.1
	11月末	11,159	9.7	1,469.43	9.0	94.8	-
	12月末	11,507	13.1	1,518.61	12.7	94.0	-
(期末)2017年1月5日	11,827	16.3	1,555.68	15.4	94.4	-	
第42期	(期首)2017年1月5日	11,757	-	1,555.68	-	94.4	-
	1月末	11,640	△ 1.0	1,521.67	△ 2.2	94.4	0.4
	2月末	11,802	0.4	1,535.32	△ 1.3	94.6	0.4
	3月末	11,610	△ 1.3	1,512.60	△ 2.8	93.4	-
(期末)2017年4月5日	11,407	△ 3.0	1,504.66	△ 3.3	93.0	-	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.10.6~2017.4.5)

■国内株式市況

国内株式市況は、第41期首より、円安米ドル高の進行や、日本や中国の底堅い経済指標の発表などが好感され、上昇基調となりました。2016年11月には、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しました。しかしその後は、インフラ(社会基盤)投資や減税などトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり円安米ドル高が進行したこともあり、12月前半まで株価は上昇基調で推移しました。12月後半以降は、内外の経済指標に良好なものが多かったことや、米国新政権によるインフラ投資や減税への期待などは株価の上昇要因となりましたが、同政権の政策実現性に対する懸念や保護主義的な政策、欧州の選挙に対する懸念などが上値を抑える要因となり、第42期末まで一進一退の推移が続きました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

世界経済の先行き不透明感や内外の金融政策などの政策対応に対する思惑などから、国内株式市場は一進一退の推移が続いています。しかし、堅調な米国経済指標や日銀によるETF（上場投資信託）購入が株価の下支え要因になり、徐々に下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが高い銘柄の中から、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2016.10.6~2017.4.5)

■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、PERやPBRなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、おおむね93~97%程度としました。

業種構成は、非鉄金属、機械、卸売業などの組入比率を引き上げる一方、情報・通信業、建設業、サービス業などの組入比率を引き下げました。第42期末では、銀行業、卸売業、輸送用機器などを中心としたポートフォリオとなりました。

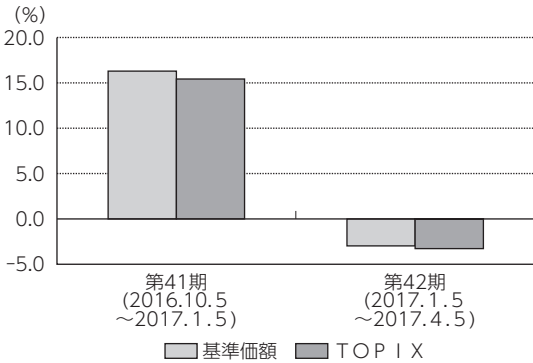
個別銘柄では、業績見通しやバリュエーションの割安感などから三井物産や三菱自動車工業などを買い付けました。一方で、業績の先行き不透明感や相対的にバリュエーションの割安感が薄れてきたことなどから日本ライフラインや大東建託などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。

TOPIXの騰落率を上回った保険業、ガラス・土石製品、非鉄金属、石油・石炭製品をオーバーウェイトとしていたことや、TOPIXの騰落率を下回った食料品や医薬品をアンダーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った電気機器や機械をアンダーウェイトとしていたことなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、SU-MCO、神島化学、東テックなどはプラスに寄与しましたが、日本ライフラインや日新電機などがマイナス要因となりました。



分配金について

第41期~第42期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ70円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	単位	第41期	第42期
		2016年10月6日 ~2017年1月5日	2017年1月6日 ~2017年4月5日
当期分配金（税込み）	(円)	70	70
対基準価額比率	(%)	0.59	0.61
当期の収益	(円)	22	70
当期の収益以外	(円)	47	—
翌期繰越分配対象額	(円)	7,563	7,617

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率は異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第41期	第42期
(a) 経費控除後の配当等収益	22.53円	122.24円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	5,553.68	5,586.94
(d) 分配準備積立金	2,056.91	1,977.90
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	7,633.13	7,687.09
(f) 分配金	70.00	70.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	7,563.13	7,617.09

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

国内株式市場は、米国新政権の政策動向や欧州の選挙などが波乱要因と考えられますが、堅調な内外の経済指標や米国の景気刺激政策への期待などから、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やPERやPBRなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項目	第41期~第42期 (2016.10.6~2017.4.5)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	27円	0.242%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は11,348円です。
(投信会社)	(24)	(0.215)	投信会社は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.021)	受託銀行は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	9	0.076	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権総口数
(株式)	(8)	(0.073)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
その他費用	0	0.003	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(監査費用)	(0)	(0.003)	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
			監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	36	0.321	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年10月6日から2017年4月5日まで)

決算期	第41期～第42期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	52,127	134,700	398,118	957,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年10月6日から2017年4月5日まで)

項目	第41期～第42期	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	30,853,691千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,348,317千円	
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.87	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第41期～第42期)中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年10月6日から2017年4月5日まで)

区分	第41期			第42期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 10,870	百万円 2,196	% 20.2	百万円 19,983	百万円 2,264	% 11.3
株式先物取引	153	-	-	817	-	-
投資信託証券	-	-	-	1,456	65	4.5
コール・ローン	146,670	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合22.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年10月6日から2017年4月5日まで)

項目	第41期～第42期
売買委託手数料総額(A)	6,300千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,248千円
(B)/(A)	19.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種類	第40期末		第42期末	
	□数	□数	□数	□数
	千口	千口	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	3,594,366	3,248,375	8,104,045	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年4月5日現在

項目	第42期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	8,104,045	99.4
コール・ローン等、その他	46,139	0.6
投資信託財産総額	8,150,185	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年1月5日)、(2017年4月5日)現在

項目	第41期末	第42期末
(A) 資産	8,512,932,571円	8,150,185,629円
コール・ローン等	46,731,110	46,139,660
ダイワ好配当日本株マザーファンド(評価額)	8,466,201,461	8,104,045,969
(B) 負債	60,397,025	60,230,892
未払収益分配金	50,323,489	49,952,556
未払信託報酬	9,962,881	10,055,924
その他未払費用	110,655	222,412
(C) 純資産総額(A-B)	8,452,535,546	8,089,954,737
元本	7,189,069,954	7,136,079,437
次期繰越損益金	1,263,465,592	953,875,300
(D) 受益権総口数	7,189,069,954口	7,136,079,437口
1万口当り基準価額(C/D)	11,757円	11,337円

\*第40期末における元本額は7,716,058,331円、当作成期間(第41期～第42期)中における追加設定元本額は116,136,270円、同解約元本額は696,115,164円です。

\*第42期末の計算口数当りの純資産額は11,337円です。

■損益の状況

第41期 自2016年10月6日 至2017年1月5日  
第42期 自2017年1月6日 至2017年4月5日

項目	第41期	第42期
(A) 配当等収益	△ 4,807円	△ 5,054円
受取利息	149	34
支払利息	△ 4,956	△ 5,088
(B) 有価証券売買損益	1,201,696,635	△ 241,082,346
売買益	1,244,476,990	864,092
売買損	△ 42,780,355	△ 241,946,438
(C) 信託報酬等	△ 10,073,536	△ 10,167,681
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,191,618,292	△ 251,255,081
(E) 前期繰越損益金	139,989,931	1,251,879,799
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 17,819,142 ( 3,992,582,088)	3,203,138 ( 3,986,888,307)
(売買損益相当額)	(△4,010,401,230)	(△3,983,685,169)
(G) 合計(D+E+F)	1,313,789,081	1,003,827,856
(H) 収益分配金	△ 50,323,489	△ 49,952,556
次期繰越損益金(G+H)	1,263,465,592	953,875,300
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 17,819,142 ( 3,992,582,088)	3,203,138 ( 3,986,888,307)
(売買損益相当額)	(△4,010,401,230)	(△3,983,685,169)
分配準備積立金	1,444,605,351	1,448,734,395
繰越損益金	△ 163,320,617	△ 498,062,233

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第41期	第42期
(a) 経費控除後の配当等収益	16,198,823円	87,234,673円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	3,992,582,088	3,986,888,307
(d) 分配準備積立金	1,478,730,017	1,411,452,278
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	5,487,510,928	5,485,575,258
(f) 分配金	50,323,489	49,952,556
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	5,437,187,439	5,435,622,702
(h) 受益権総口数	7,189,069,954口	7,136,079,437口

収益分配金のお知らせ

1万口当り分配金	第41期	第42期
	70円	70円

## ダイワ好配当日本株マザーファンド

運用報告書 第23期 (決算日 2016年10月17日)

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

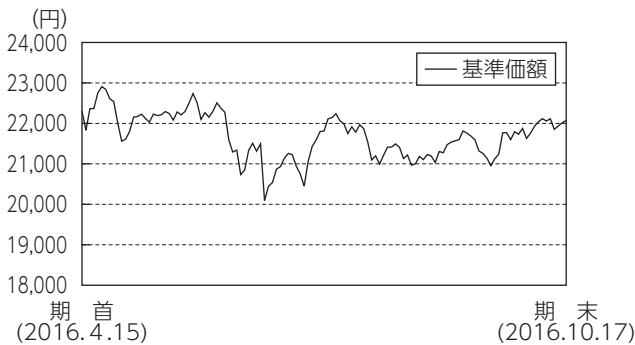
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。以下同じ。)
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④J-R-E-I-T (不動産投資信託証券) に投資することがあります。J-R-E-I-Tへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。
株式組入制限	無制限

### ■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		T O P I X		株式組入率	株式先比率	株式物率	投資信託証券組入比率
	円	%	(参考指数)	%				
(期首)2016年4月15日	22,306	-	1,361.40	-	87.4	3.5	4.6	
4月末	22,019	△1.3	1,340.55	△1.5	88.1	3.6	4.9	
5月末	22,736	1.9	1,379.80	1.4	88.6	3.6	4.8	
6月末	20,931	△6.2	1,245.82	△8.5	92.5	1.6	4.6	
7月末	21,967	△1.5	1,322.74	△2.8	91.8	1.6	4.4	
8月末	21,473	△3.7	1,329.54	△2.3	90.8	1.7	4.7	
9月末	21,629	△3.0	1,322.78	△2.8	92.2	1.7	4.0	
(期末)2016年10月17日	22,074	△1.0	1,352.56	△0.6	92.7	1.3	3.8	

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

### 《運用経過》

#### ◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,306円 期末：22,074円 騰落率：△1.0%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、内外の景気見通しや金融政策への思惑などから一進一退の推移となりましたが、期首比では若干の下落となったため、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

#### ◆投資環境について

##### ○国内株式市況

国内株式市況は、2016年4月末に日銀が金融政策の現状維持を発表すると、投資家の失望感から下落しました。5月は、為替が円安基調となったこと、消費税増税の延期や景気対策といった政策面への思惑が次第に高まったことなどにより、月末にかけて緩やかに株価は上昇しました。しかし6月は、日銀による追加金融緩和が見送られたことを受けて円高が進んだこと、英国でのEU (欧州連合) 残留の是非を問う国民投票で離脱多数となったことなどから、株価は下落しました。7月中旬に、米国の良好な経済指標の発表や安倍政権による経済対策への期待などから反発しましたが、その後は株価上昇に伴う過熱感や経済対策・金融政策に対するさまざまな観測の交錯などで、一進一退で推移しました。9月には、日銀が金融緩和策の持続可能性を高めるような措置を決定したことから上昇する局面もありましたが、その後は欧州大手銀行への信用懸念の高まり、米国大統領選挙や7-9月期の決算発表を控えた様子見姿勢の強まりなどから、上値の重い展開となりました。

#### ◆前期における「今後の運用方針」

世界経済の先行き不透明感などから、国内株式市況は上値の重い状況となっています。しかし、日米が景気後退に陥らなければ徐々に落ち着きを取り戻し、下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率 (株式先物、Jリートを含む) は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが高い銘柄の中から、P E R (株価収益率) や P B R (株価純資産倍率) などのバリュエーション指標や業績動向のほか、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目してまいります。

#### ◆ポートフォリオについて

配当利回りや企業業績のほか、P E R や P B R などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式組入比率 (株式先物、Jリートを含む) は、おおむね95~99%程度としました。

業種構成は、保険業、輸送用機器、ガラス・土石製品などの組入比率を引き上げる一方、不動産業、化学、空運業などの組入比率を引き下げました。期末では、情報・通信業、卸売業、銀行業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーションの割安感などから本田技研、三菱商事、T & Dホールディングスなどを買付け (新規または買い増し) しました。一方で、業績の先行き不透明感や相対的にバリュエーションの割安感が薄れてきたことなどから日本航空、小野薬品、花王などを売却 (一部または全部) しました。

#### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

T O P I X の騰落率を下回った陸運業や医薬品をアンダーウエートとしていたことなどはプラス要因となりましたが、T O P I X の騰落率を上回った電気機器や機械をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本ライフライン、テクノプロ・ホールディング、シーイーシーなどはプラスに寄与しましたが、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本航空、J F Eホールディングスなどがマイナス要因となりました。

### 《今後の運用方針》

世界経済の先行き不透明感や内外の金融政策などの政策対応に対する思惑などから、国内株式市況は一進一退の推移が続いています。しかし、堅調な米国経済指標や日銀による E T F (上場投資信託) 購入が株価の下支え要因になり、徐々に下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率 (株式先物、Jリートを含む) は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが高い銘柄の中から、P E R や P B R などのバリュエーション指標や業績動向のほか、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目してまいります。

### ■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	4円
(株式)	(4)
(先物)	(0)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	4

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。



■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年4月16日から2016年10月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 12,289.5 (△ 2,263.2)	千円 13,344,777 ( )	千株 15,202	千円 13,880,836

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2016年4月16日から2016年10月17日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口 0.949	千円 246,124	千口 3,734 ( )	千円 431,525 ( )

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016年4月16日から2016年10月17日まで)

当 期					期 末						
買		付			売		付				
銘柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	株 数	金 額	平均単価
本田技研	230	682,051	2,965	花王	80	450,338	5,629				
J F Eホールディングス	350	609,241	1,740	関東電化	505	431,482	854				
三菱UFJフィナンシャルG	800	465,896	582	日産自動車	440	428,582	974				
T&Dホールディングス	370	412,970	1,116	住友ゴム	260	393,980	1,515				
三菱商事	180	406,067	2,255	日本航空	120	378,676	3,155				
りそなホールディングス	800	370,404	463	小野薬品	106	375,842	3,545				
第一生命HLDS	240	361,276	1,505	三井物産	300	359,003	1,196				
山九	586	345,199	589	ブリヂストン	100	345,224	3,452				
住友商事	340	342,395	1,007	I H I	1,300	340,949	262				
大塚ホールディングス	65	312,529	4,808	ローソン	45	336,454	7,476				

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期 首	当 期	期 末	銘柄	期 首	当 期	期 末	銘柄	期 首	当 期	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数
<b>建設業 (6.4%)</b>	千株	千株	千円	信越化学	千株	千株	千円	ブリヂストン	千株	千株	千円	
ミライト・ホールディングス	-	126.6	113,053	三井化学	-	35	255,920	住友ゴム	100	-	-	
北弘電社	176	-	-	宇部興産	811	-	630	309,330	ガラス・土石製品 (3.5%)	260	-	-
田辺工業	72.6	-	-	日立化成	120	-	-	神島化学	110	110	127,160	
熊谷組	-	720	187,200	積水化成工業	207	-	-	太平洋セメント	-	1,100	305,800	
名工建設	165	165	126,225	扶桑化学工業	173.4	143.4	328,242	ノザワ	535	232.5	203,437	
大東建託	35.4	25.4	410,972	大日本塗料	80	-	-	ヨシコン	34.6	-	-	
東洋建設	383.9	383.9	160,086	中国塗料	790	790	173,800	日本碍子	-	110	233,530	
テクノス	153.7	-	-	日本特殊塗料	33	-	-	黒崎播磨	-	237	66,834	
日成ビルド工業	759	759	390,885	D I C	75	75	101,100	フジミンコーポレートッド	-	167	247,828	
大和ハウス	119.1	89.1	237,006	コーセー	371	37.1	121,502	ニチハ	84.2	35	86,205	
ライト工業	-	200.1	246,123	ボーラー・オルビスHD	9	-	-	<b>鉄鋼 (1.9%)</b>				
協和エクシオ	-	60	90,480	メック	55.5	35.5	315,950	J F Eホールディングス	-	150	217,350	
九電工	60	90	335,250	マッ	-	95	104,595	日新製鋼	230	230	319,240	
千代田化工建	300	-	-	天馬	74.5	74.5	119,125	山陽特殊製鋼	251	251	138,301	
<b>食料品 (2.3%)</b>				パーカーコーポレーション	506	506	179,630	<b>非鉄金属 (3.0%)</b>				
S Foods	41	41	112,053	<b>医薬品 (2.4%)</b>				日本軽金属HD	1,530	1,530	338,130	
キリンHD	250	200	340,100	協和発酵キリン	96	96	147,744	東邦亜鉛	417	417	150,537	
日本たばこ産業	90	90	370,350	武田薬品	-	40	193,120	住友鉱山	-	150	199,575	
<b>繊維製品 (-)</b>				エーザイ	32	32	209,920	古河機金	67	-	-	
サイボー	41.1	-	-	小野薬品	106	-	-	U A C J	1,228	1,228	380,680	
帝人	452	-	-	ダイト	34.4	-	-	<b>金属製品 (2.6%)</b>				
<b>パルプ・紙 (-)</b>				大塚ホールディングス	-	65	300,495	ケー・エフ・シー	77.6	47.8	101,097	
王子ホールディングス	600	-	-	<b>石油・石炭製品 (1.1%)</b>				サンコーテクノ	41.4	-	-	
<b>化学 (6.0%)</b>				東燃ゼネラル石油	198	198	204,534	S U M C O	-	400	368,000	
共和レザー	37.8	-	-	コスモエネルギーHDGS	-	162	209,304	L I X I Lグループ	-	140	321,300	
関東電化	505	-	-	<b>ゴム製品 (0.8%)</b>				東プレ	36.3	-	-	
デンカ	354	354	151,866	東洋ゴム	-	180	278,280	東京製綱	789	78.9	134,366	

ダイワ好配当日本株投信Q (FOFs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
<b>機械 (2.8%)</b>	千株	千株	千円				<b>卸売業 (9.9%)</b>	千株	千株	千円				
タクマ	38	38	35,568				横浜冷凍	222.7	163.6	173,088				
日進工具	35	35	83,930				アルコニックス	130.3	130.3	184,374				
日精樹脂工業	126.3	-	-				あいホールディングス	54.9	-	-				
鶴見製作所	64.7	-	-				アドヴァン	123.5	-	-				
三精テクノロジーズ	51.4	51.4	34,900				萩原電気	111.1	51.3	95,931				
西島製作所	118.4	118.4	122,070				丸文	31.4	-	-				
北越工業	81.6	-	-				日本ライフライン	138.6	108.6	585,354				
加藤製作所	-	37	84,101				伊藤忠	505.8	505.8	643,883				
セガサミーホールディングス	-	150	228,900				三井物産	300	-	-				
日本精工	-	260	286,260				住友商事	-	340	409,360				
日本ピラー工業	-	114.7	117,567				三菱商事	160	340	811,070				
IHI	1,300	-	-				フルサト工業	91.4	-	-				
<b>電気機器 (5.7%)</b>							稲畑産業	162.4	-	-				
明電舎	219	-	-				伊藤忠エネクス	124.5	124.5	99,600				
愛知電機	560	50.6	87,032				加賀電子	158.5	-	-				
寺崎電気産業	40	-	-				フォーバル	5.1	-	-				
日新電機	169	169	271,921				丸紅建材リース	271	-	-				
能美防災	111.6	111.6	161,150				日鉄住金物産	707	70.7	261,943				
ホーチキ	114.3	114.3	128,016				東テック	277.6	261.3	299,972				
日立国際電気	200	140	262,220				ジェコス	267.6	-	-				
TDK	18.9	38.9	268,410				<b>小売業 (2.7%)</b>							
スミダコーポレーション	150	150	173,100				ローソン	45	-	-				
リオン	118	-	-				ハニーズ	140.7	140.7	172,076				
レーザーテック	-	68.7	134,033				DCMホールディングス	-	200	182,200				
村田製作所	22.5	22.5	320,175				J.フロントリテイリング	-	190	259,350				
キヤノン	120	80	242,080				すかいらーく	210	180	254,340				
<b>輸送用機器 (7.7%)</b>							日本調剤	25.7	-	-				
トヨタ紡織	-	115	277,840				ノジマ	99.2	-	-				
ダイハツディーゼル	203.7	-	-				アドヴァン	-	123.5	113,990				
日産自動車	900.7	460.7	458,949				大塚家具	73.7	-	-				
トヨタ自動車	94.4	134.4	810,432				<b>銀行業 (9.5%)</b>							
カルソニックカンセイ	220	-	-				ゆうちょ銀行	172.9	-	-				
アイシン精機	-	50	241,000				あおぞら銀行	2,290	2,290	778,600				
本田技研	-	230	705,410				三菱UFJフィナンシャルG	1,073	1,873	959,725				
富士重工業	70.8	70.8	282,138				りそなホールディングス	-	800	337,200				
<b>精密機器 (0.3%)</b>							三井住友フィナンシャルG	244.3	334.3	1,136,620				
ブイ・テクノロジー	-	10	125,000				みずほフィナンシャルG	2,631.9	1,331.9	223,359				
<b>その他製品 (2.6%)</b>							<b>保険業 (5.5%)</b>							
パンダダイナムコHLDGS	-	90	285,300				SOMPOホールディングス	-	100	339,200				
SHOEI	85.8	-	-				MS&AD	145.5	145.5	435,045				
桑山	98	73	40,223				第一生命HLDGS	196.6	240	350,280				
大日本印刷	300	300	299,100				東京海上HD	100	100	405,900				
ピジョン	64.7	-	-				T&Dホールディングス	-	370	449,920				
任天堂	-	6	155,610				<b>その他金融業 (1.6%)</b>							
岡村製作所	152	152	159,144				オリックス	243	243	355,023				
<b>電気・ガス業 (1.3%)</b>							三菱UFJリース	-	430	208,550				
中国電力	320	190	229,710				<b>不動産業 (2.9%)</b>							
電源開発	100	100	237,500				アーバネットコーポレーション	371	371	120,946				
<b>陸運業 (2.6%)</b>							サムティ	266.3	266.3	270,028				
西日本旅客鉄道	60	60	374,700				ユニゾホールディングス	68.8	-	-				
東海旅客鉄道	5.1	5.1	86,623				サンセイラニディック	261.4	-	-				
山九	-	586	349,842				スターツコーポレーション	106.5	106.5	195,747				
センコー	203	203	143,724				タカラレーベン	389.8	-	-				
<b>空運業 (0.6%)</b>							シノケングループ	199.5	189.5	348,869				
日本航空	196.4	76.4	226,869				トーセイ	-	144.8	106,428				
<b>倉庫・運輸関連業 (-)</b>							<b>サービス業 (4.6%)</b>							
日本コンセプト	134.4	-	-				トラスト・テック	343	267.5	431,477				
<b>情報・通信業 (10.0%)</b>							ディー・エヌ・エー	-	80	266,400				
システナ	14.3	14.3	27,770				日本エス・エイチ・エル	17.4	17.4	47,154				
新日鉄住金SOIL	144.2	144.2	269,221				日本ハウズイング	25.5	9.8	29,547				
GMOペイメントゲートウェイ	-	20	106,200				テクノプロ・ホールディング	210.4	130.4	489,652				
SRAホールディングス	133.9	129.3	316,914				ジャパンマテリアル	92.8	37.8	139,104				
アパント	35	-	-				日本郵政	61.3	-	-				
クレスコ	6.9	-	-				ベルシステム24HLDGS	195.1	165.1	158,165				
フューチャー	156.3	-	-				D.A.コンソーシアムHLDGS	-	120	85,320				
伊藤忠テクノソリューションズ	100	-	-				セコム	30	-	-				
大塚商会	25.8	-	-											
電通国際情報S	-	71.6	134,464				<b>合計</b>	<b>株数、金額</b>	<b>37,405.2</b>	<b>32,229.5</b>	<b>36,111,512</b>			
日本ユニシス	-	160	193,600					<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>154銘柄</b>	<b>138銘柄</b>	<b>&lt;92.7%&gt;</b>			
スカパーJ SATHD	500	-	-											
日本電信電話	241.6	241.6	1,136,486											
沖縄セルラー電話	14.6	14.6	45,406											
NTTドコモ	300	300	761,400											
スクウェア・エニックス・HD	66.3	41.3	142,485											
シーイーシー	163.2	163.2	327,542											
カプコン	-	60	141,060											
SCSK	20.6	-	-											

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首			当期末		
	口数	口数	評価額	口数	口数	評価額
MCUBS MidCity投資法人	千口	千口	千円			
星野リゾート・リート	2.131	2.131	682,985			
大和ハウスリート投資法人	0.028	-	-			
ジャパン・ホテル・リート投資法人	-	0.693	197,712			
合計	11.471	8.021	616,012			
口数、金額	13.63	10.845	1,496,711			
銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	<3.8%>			

(注1) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
日経平均	506	-

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年10月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	36,111,512	92.4%
投資信託証券	1,496,711	3.8
コール・ローン等、その他	1,452,715	3.8
投資信託財産総額	39,060,938	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年10月17日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>39,060,938,620円</b>
コール・ローン等	1,023,658,107
株式(評価額)	36,111,512,070
投資信託証券(評価額)	1,496,711,200
未収入金	50,425,168
未収配当金	353,132,075
差入委託証拠金	25,500,000
<b>(B) 負債</b>	<b>110,503,465</b>
未払金	97,674,465
未払解約金	12,829,000
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>38,950,435,155</b>
元本	17,645,159,928
次期繰越損益金	21,305,275,227
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>17,645,159,928口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	22,074円

\*期首における元本額は19,138,204,881円、当期中における追加設定元本額は571,348,417円、同解約元本額は2,064,393,370円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ好配当日本株投信Q (FOFs用) (適格機関投資家専用) 3,545,132,782円、ダイワ好配当日本株投信 (季節点描) 12,137,173,390円、ダイワ・バランス3資産 (外債・海外リート・好配当日本株) 40,757,851円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 54,242,397円、インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 50,050,079円、成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 827,495,635円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド142,483,278円、ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型) 145,257,862円、DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース) 117,760,004円、DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース) 236,945,633円、DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース) 347,861,017円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は22,074円です。

■損益の状況

当期 自2016年4月16日 至2016年10月17日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>500,286,287円</b>
受取配当金	497,299,093
受取利息	69
その他収益金	3,410,231
支払利息	△ 423,106
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 929,581,607</b>
売買益	2,968,573,489
売買損	△ 3,898,155,096
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>△ 41,818,000</b>
取引益	22,222,800
取引損	△ 64,040,800
<b>(D) その他費用</b>	<b>△ 6,822</b>
<b>(E) 当期損益金(A + B + C + D)</b>	<b>△ 471,120,142</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>23,550,853,416</b>
<b>(G) 解約差損益金</b>	<b>△ 2,417,606,630</b>
<b>(H) 追加信託差損益金</b>	<b>643,148,583</b>
<b>(I) 合計(E + F + G + H)</b>	<b>21,305,275,227</b>
次期繰越損益金(I)	21,305,275,227

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

## J Flag 中小型株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して積極的に運用を行なうことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資割合には制限を設けません。</li> <li>同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>外貨建資産への投資は、行ないません。</li> <li>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。</li> </ul>
分配方針	<p>①収益分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、収益分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。</p>

### 第12期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2017年3月21日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
「J Flag 中小型株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、2017年3月21日に第12期の決算を行ないましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

#### シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6527 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号  
新丸の内ビルディング27階  
<http://www.simplexasset.com>

〈本報告書に関するお問い合わせ先〉  
業務本部 Tel : 03-5208-5221  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

#### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	純資産
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
8期 (2015年3月20日)	円 30,004	円 0	% 4.6	1,580.51	% 18.8	% 88.8	百万円 9,655
9期 (2015年9月24日)	29,911	0	△ 0.3	1,426.97	△ 9.7	82.4	18,237
10期 (2016年3月22日)	35,547	0	18.8	1,369.93	△ 4.0	91.6	18,643
11期 (2016年9月20日)	34,312	0	△ 3.5	1,316.97	△ 3.9	87.9	13,059
12期 (2017年3月21日)	39,512	0	15.2	1,563.42	18.7	91.6	14,380

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

#### ■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2016年9月20日	円 34,312	% -	1,316.97	% -	% 87.9
9月末	36,167	5.4	1,322.78	0.4	89.0
10月末	37,175	8.3	1,393.02	5.8	92.7
11月末	36,314	5.8	1,469.43	11.6	90.8
12月末	37,077	8.1	1,518.61	15.3	92.1
2017年1月末	38,030	10.8	1,521.67	15.5	89.6
2月末	39,366	14.7	1,535.32	16.6	92.0
(期末) 2017年3月21日	39,512	15.2	1,563.42	18.7	91.6

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

#### 【運用経過】

##### ■基準価額の推移

第12期(2016年9月21日から2017年3月21日)末の基準価額は、前期末の34,312円から15.16%上昇して39,512円となりました。第12期の分配金は0円(税引前)でした。

##### ■基準価額の主な変動要因

- <基準価額のプラス要因>
- ・トランプ新大統領による景気刺激策への期待
  - ・円安の進行(11月から12月初め)

<基準価額のマイナス要因>

- ・欧州の政治リスク

##### ■投資環境

第12期における日本株式市場は米大統領選挙後大きく上昇しました。TOPIX(東証株価指数)は18.71%の上昇となりました。2016年11月の米大統領選で予想に反しトランプ候補が勝利すると、日本株式市場は一時大きく下落しました。しかし、トランプ次期大統領の唱えるインフラ投資や減税などの景気刺激策への期待や、ホワイトハウスと米議会の10年ぶりのねじれ解消による政策進展への期待などから、米国株式市場はその後大きく上昇しました。また、米金利の急上昇を受け、為替市場では円安米ドル高が進行し、これによる輸出企業の業績改善期待などから日本株式市場も大きく上昇しました。2017年に入ってから、米国新大統領による保護主義的な貿易政策や入国審査を巡る宗教対立、英国の強行的なEU離脱リスクや仏大統領選での極右政党の躍進で高まった欧州の政治リスクなどが警戒され、米国株式市場の堅調さにもかかわらず、日本株式市場はレンジ内での推移となりました。

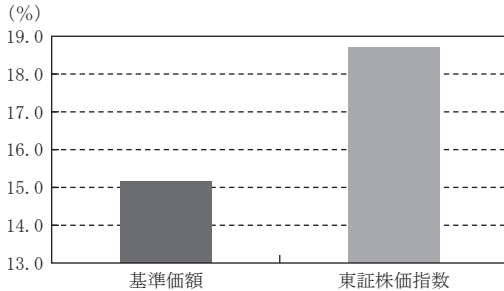
##### ■当ファンドのポートフォリオ

第12期末の基準価額は前期末の34,312円から15.16%上昇して39,512円となりました。円安の進行を背景に外需関連中心の大型株が大きく上昇する中で、内需関連の中小型株を中核の銘柄とする当ファンドは、TOPIXをアンダーパフォームする結果となりました。

当ファンドの当期の運用では、価格が上昇した銘柄について利益確定の売却を進める一方、個別の投資アイデアに従った新規銘柄の組み入れを進めました。当期も継続的に企業訪問を行い、新規有望銘柄の発掘に努めました。当期は8銘柄を全部売却し、14銘柄を新規に組み入れた結果、期末時点の保有銘柄数は前期末比6銘柄増加して38銘柄となりました。株式組入比率は概ね90%前後となりました。今期末の株式組入比率は約92%です。



■ベンチマークとの差異について (2016年9月21日～2017年3月21日)  
 東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。  
 下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

第12期末の収益分配金につきましては、1万口当たり0円(税引前)となりました。

■分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

		第 12 期 2016年9月21日～2017年3月21日
当期分配金		—円
(対基準価額比率)		—%
当期の収益		—
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		29,512円

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

【今後の運用方針】

2017年に入ってから、大型株に比べ、中小型株の健闘が目立ってきています。中小型株のなかでは、2016年から高値である銘柄や上場来高値を更新する銘柄が徐々に増えています。大型株に比べて中小型株の健闘は第13期も続くと想定しています。海外の波乱要因により相場が調整となった場合も、内需関連銘柄の多い中小型株は外需関連銘柄の多い大型株に比べ影響は小さいと考えています。このような見通しから、現状通り、中小型成長株を中心としたポートフォリオを維持します。TOPIX等の株価指数の動向にかかわらず、個別企業の業績動向を精査し、銘柄の選別を行います。引き続き、企業への直接取材を通じ、個別の投資アイデアに基づく有望銘柄の発掘に努めます。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期 2016年9月21日～2017年3月21日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	165円 (155) (2)	0.442% (0.415) (0.005)	(a) 信託報酬=各期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	43 (43)	0.116 (0.116)	(b) 売買委託手数料=各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	2 (2)	0.004 (0.004)	(c) その他費用=各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	210	0.562	

※期中の平均基準価額は37,354円です。

(注) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 (注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

■期中の売買状況 (2016年9月21日～2017年3月21日)

株式

国 内 上 場	買 付		売 付	
	株 数 千株	金 額 千円	株 数 千株	金 額 千円
	2,427 (875)	5,389,790 (—)	2,470	5,432,206

(注1) 金額は受け渡し代金。  
 (注2) 単位未満は切り捨て。  
 (注3) ( )内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,821,997千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,741,856千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況 (2016年9月21日～2017年3月21日)

当期における利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

・国内株式  
 上場株式

2017年3月21日現在

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (5.6%)</b>			
ショーボンドホールディングス	96.3	70.3	350,797
ベステラ	—	171.8	387,237
<b>食料品 (11.0%)</b>			
亀田製菓	68.5	54.5	280,675
ハウス食品グループ本社	137.9	143.9	361,764
アリアケジャパン	190.7	117.9	812,331
<b>化学 (2.9%)</b>			
ライオン	297	182	376,922
<b>医薬品 (6.0%)</b>			
栄研化学	—	17.3	54,668
そーせいグループ	—	6.6	73,524
ベプチドリーム	192.3	124.8	668,928
ヘリオス	117	—	—
<b>ゴム製品 (—%)</b>			
オカモト	105	—	—
<b>電気機器 (4.0%)</b>			
日本トリム	157.9	103.9	414,041
シスメックス	22.6	17.6	119,680
メガチップス	40	—	—

J Flag 中小型株ファンド (FOfs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>精密機器 (2.9%)</b>			
朝日インテック	101.3	86.3	384,898
<b>情報・通信業 (22.3%)</b>			
クルーズ	—	20	65,900
デジタルアーツ	134.9	129.4	410,198
夢の街創造委員会	337.8	872.9	682,607
アイスタイル	180.1	331.6	304,077
オークファン	267.1	—	—
オブティム	—	52.6	306,132
GMOペイメントゲートウェイ	—	85.2	482,232
アイリッジ	—	53.9	229,883
ラクス	24.4	57.8	97,682
ユーザベース	—	68.3	275,590
スカラ	380.1	95.1	85,780
ビジョン	30.9	—	—
<b>卸売業 (4.5%)</b>			
横浜冷凍	61.5	—	—
ラクーン	—	481.1	245,361
トラスコ中山	59.7	134.4	344,064
<b>小売業 (8.2%)</b>			
アイケイ	—	10	23,790
ビクスタ	108.5	101.8	132,747
ロコンド	—	140	316,960
サイゼリヤ	259.4	211.4	603,124
<b>証券、商品先物取引業 (—%)</b>			
F P G	109.5	—	—
<b>その他金融業 (—%)</b>			
日立キャピタル	62.8	—	—
<b>不動産業 (4.4%)</b>			
パーク24	95	83	250,245
スターツコーポレーション	131.6	131.6	323,604
<b>サービス業 (28.2%)</b>			
ベネフィット・ワン	309	271	920,045
フルキャストホールディングス	244.6	390.7	441,100
Gunosy	123.5	162	414,234
イトクロ	161.9	141.9	536,382
ベクトル	562.5	530.5	745,352
I B J	—	100	58,500
N・フィールド	—	217.3	307,262
キャリア	—	32.5	287,300
<b>合計</b>	<b>5,171</b>	<b>6,002</b>	<b>13,175,621</b>
株数・金額 銘柄数<比率>	32	38	<91.6%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2017年3月21日現在

項目	当 期 末	
	評価額	比率
	千円	%
株 式	13,175,621	91.1
コール・ローン等、その他	1,285,919	8.9
投資信託財産総額	14,461,540	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年3月21日現在

項目	当 期 末
(A) 資 産	14,461,540,041円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,282,022,241
株 式(評価額)	13,175,621,300
未 収 配 当 金	3,896,500
(B) 負 債	81,357,362
未 払 払 金	24,045,110
未 払 信 託 報 酬	56,231,236
未 払 利 息	1,016
そ の 他 未 払 費 用	1,080,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	14,380,182,679
元 本	3,639,432,678
次 期 繰 越 損 益 金	10,740,750,001
(D) 受 益 権 総 口 数	3,639,432,678口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	39,512円

<注記事項>

期首元本額	3,806,195,864円
期中追加設定元本額	897,965,224円
期中一部解約元本額	1,064,728,410円
1口当たり純資産額	3.9512円

■損益の状況

(自2016年9月21日 至2017年3月21日)

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	37,494,146円
受 取 配 当 金	37,680,088
受 取 利 息	10,735
そ の 他 収 益 金	1,258
支 払 利 息	△ 197,935
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,548,396,534
売 買 損 益	2,425,679,773
売 買 損 益	△ 877,283,239
(C) 信 託 報 酬 等	△ 56,771,060
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,529,119,620
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,277,106,078
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,934,524,303
(配 当 等 相 当 額)	( 6,203,342,001)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 1,731,182,302)
(G) 計 (D+E+F)	10,740,750,001
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	10,740,750,001
追 加 信 託 差 損 益 金	7,934,524,303
(配 当 等 相 当 額)	( 6,203,342,001)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 1,731,182,302)
分 配 準 備 積 立 金	2,806,225,698

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(36,154,349円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,165,845,787円)、信託約款に規定する収益調整金(7,934,524,303円)および分配準備積立金(1,604,225,562円)より分配対象収益は10,740,750,001円(10,000口当たり29,512円)ですが、当期に分配した金額はありません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型信託/国内/株式/ファミリーファンド		
信託期間	無期限		
運用方針	この投資信託は、シンプレクス・スピリタス・ディスティレーション・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して積極的に運用を行なうことを基本とします。		
主要運用対象	ベビーファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。	
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。	
主な組入制限	ベビーファンド	マザーファンドの受益証券の投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は、行ないません。	
	マザーファンド	投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は、行ないません。	
分配方針	①収益分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、収益分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。		

## スピリタス・ディスティレーション・ファンド （FOFs用）（適格機関投資家専用）

### 第7期 運用報告書（全体版）

（決算日 2017年3月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
「スピリタス・ディスティレーション・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、2017年3月21日に第7期の決算を行ないましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

#### シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6527 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号  
新丸の内ビルディング27階  
<http://www.simplexasset.com>

＜本報告書に関するお問い合わせ先＞  
業務本部 Tel: 03-5208-5221  
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

#### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		期中騰落率	東証株価指数		株式組入比率	純資産
	(分配前)	税込み分配金		(参考指数)	期中騰落率		
2期 (2014年9月22日)	円 11,989	円 0	% 13.8	% 1,330.88	% 16.1	% 87.5	百万円 10,427
3期 (2015年3月20日)	14,493	0	20.9	1,580.51	18.8	90.4	8,908
4期 (2015年9月24日)	14,037	0	△ 3.1	1,426.97	△ 9.7	88.1	17,190
5期 (2016年3月22日)	15,079	0	7.4	1,369.93	△ 4.0	91.3	16,536
6期 (2016年9月20日)	14,856	0	△ 1.5	1,316.97	△ 3.9	92.7	12,095
7期 (2017年3月21日)	17,025	0	14.6	1,563.42	18.7	92.7	10,922

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。  
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。  
(注3) 東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

#### ■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		騰落率	東証株価指数		株式組入比率
	円	%		(参考指数)	騰落率	
(期首) 2016年9月20日	14,856	—	—	1,316.97	—	92.7
9月末	15,529	4.5	4.5	1,322.78	0.4	92.7
10月末	15,831	6.6	6.6	1,393.02	5.8	92.5
11月末	15,803	6.4	6.4	1,469.43	11.6	94.1
12月末	16,376	10.2	10.2	1,518.61	15.3	94.7
2017年1月末	16,610	11.8	11.8	1,521.67	15.5	92.4
2月末	16,786	13.0	13.0	1,535.32	16.6	91.6
(期末) 2017年3月21日	17,025	14.6	14.6	1,563.42	18.7	92.7

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。  
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。  
(注3) 東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

#### 【運用経過】

##### ■基準価額の推移

第7期（2016年9月21日から2017年3月21日）末の基準価額は、前期末の14,856円から14.60%上昇して17,025円となりました。第7期の分配金は0円（税引前）でした。

##### ■基準価額の主な変動要因

＜基準価額のプラス要因＞

- ・トランプ新大統領による景気刺激策への期待
- ・円安の進行（11月から12月初め）

＜基準価額のマイナス要因＞

- ・欧州の政治リスク

##### ■投資環境

第6期における日本株式市場は米大統領選挙後大きく上昇しました。TOPIXは18.71%の上昇となりました。

2016年11月の米大統領選で予想に反しトランプ候補が勝利すると、日本株式市場は一時大きく下落しました。しかし、トランプ次期大統領の唱えるインフラ投資や減税などの景気刺激策への期待や、ホワイトハウスと米議会の10年ぶりのねじれ解消による政策進展への期待などから、米国株式市場はその後大きく上昇しました。また、米金利の急上昇を受け、為替市場では円安米ドル高が進行し、これによる輸出企業の業績改善期待などから日本株式市場も大きく上昇しました。2017年に入ってから、米国新大統領による保護主義的な貿易政策や入国審査を巡る宗教対立、英国の強行的なEU離脱リスクや仏大統領選での極右政党の躍進で高まった欧州の政治リスクなどが警戒され、米国株式市場の堅調さにもかかわらず、日本株式市場はレンジ内の推移となりました。

##### ■当ファンドのポートフォリオ

基準価額は、期を通じて概ね堅調に推移しました。特に米国大統領選以降に大きく上昇し、当期のリターンは14.60%となりましたが、急発症して18.71%の上昇となったTOPIXに対してはついていくことが出来ず、劣後しました。

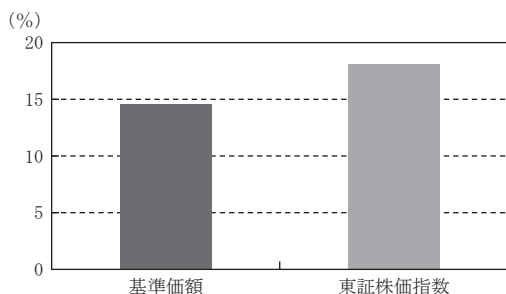
投資行動では、銘柄入れ替えとして5銘柄の新規銘柄の組み入れと6銘柄の全部売却を行い、期末の銘柄数は1銘柄減少して51銘柄となりました。また、保有銘柄についても業績動向等を確認しながらウエイト調整を行い、ポートフォリオ全体としてはサービス業を中心に内需セクターのウエイトが低下し、逆に機械等の外需セクターのウエイトが上昇しました。株式の組入比率は、資金の流入に伴う増減を除けば概ね90%強の水準で推移し、期末でも約92%となっています。引き続き中長期的な業績成長見通しが良好な銘柄を厳選してポートフォリオを構築しています。また、ポートフォリオ特性としましては、市場平均と比較してROEと営業利益率が高い特性を維持しています。業種配分はあくまで銘柄選択の結果になりますが、サービスや小売り等の内需セ

スピリタス・ディスティレーション・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

ターや電機機器等の外需セクターが中核になっています。



■ベンチマークとの差異について（2016年9月21日～2017年3月21日）  
東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。  
下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

第7期末の収益分配金につきましては、1万口当たり0円（税引前）となりました。

■分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

		第7期 2016年9月21日～2017年3月21日	
当期分配金			－円
（対基準価額比率）			－%
当期の収益			－
当期の収益以外			－
翌期繰越分配対象額			7,024円

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。  
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

【今後の運用方針】

米国大統領選以降急反発してきた相場も足元は揉み合いの状況が続いています。減税や大規模インフラ投資等、米国新政権に対する政策期待は引き続きあるものの、その実行性を見極めようとする状況にあるものと思われます。実体面では米国経済の堅調さは維持されており、利上げも緩やかながら実施されていくことが想定され、為替も基本的には円安方向に進みやすい環境にあるものと思われます。さらに足元の日本企業の業績も堅調な推移が続いており、世界的にも相対的な出遅れが指摘される日本株が見直される可能性もあると考えています。一方で、米国主導の保護主義的動きや、今後はフランスの選挙等欧州の政治イベントも続くことなどから、ここからさらに強気に転じるのはやや材料不足の状況にあるものと思われます。これらの不確定要因が払拭されるまでには今しばらく時間を要するものと思われますが、その後は米国以外の欧州や新興国経済の復調が確認されてくれば再度上昇基調に戻る展開が想定されます。その際には、昨年の11月以降に見られたような、それまで売られていた銘柄主導で期待先行の形で急発するような展開ではなく、より個別企業の業績を反映した相場になっていくのではないかと考えています。このような環境下での運用方針としては、外部環境に左右されにくい独自の成長要因を持つ企業を中核にポートフォリオを構築し、中長期的な業績成長の観点からなるべく割安な銘柄への入れ替えも進めながら銘柄選択効果の向上を図り運用成績の改善を図って参ります。株式の組入比率は当面現状水準を中心に考えていますが、相場が一時的に調整して割安度が高まったと判断するような局面があれば組入比率の引き上げも検討しながら運用する予定です。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期 2016年9月21日～2017年3月21日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	70円 (65) (1) (3)	0.431% (0.404) (0.005) (0.022)	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	6 (6)	0.037 (0.037)	(b) 売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他諸費用)	5 (1) (4)	0.031 (0.005) (0.025)	(c) その他費用＝各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務にかかる費用や印刷費用など
合 計	81	0.499	

※期中の平均基準価額は16,155円です。

（注）期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
（注）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2016年9月21日～2017年3月21日）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シンプレクス・スピリタス・ディスティレーション・マザーファンド	千口 930,960	千円 3,245,000	千口 1,787,833	千円 5,857,191

（注）単位未満は切り捨て。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,475,566千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,191,528千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.92

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況（2016年9月21日～2017年3月21日）

当期における利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
シンプレクス・スピリタス・ディスティレーション・マザーファンド	千口 3,067,065	千円 10,966,905

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨て。

<補足情報>

当ファンド（スピリタス・ディスティレーション・ファンド）が投資対象としている「シンプレクス・スピリタス・ディスティレーション・マザーファンド」の計算期間と当ファンドの計算期間とは異なります。

本情報は、スピリタス・ディスティレーション・ファンドの計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照下さい。



## ■組入資産の明細

・国内株式  
上場株式

2017年3月21日現在

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
<b>建設業 (0.9%)</b>				
ベステラ	29.6	39.9	89,934	
<b>化学 (9.0%)</b>				
日本パーカライジング	139.4	107.5	151,897	
扶桑化学工業	236.6	150	468,000	
上村工業	31.4	24.4	148,840	
メック	128.1	118	142,780	
<b>医薬品 (2.8%)</b>				
ツムラ	37.3	29.3	102,110	
沢井製薬	18	—	—	
ペプチドリーム	43.2	33	176,880	
<b>機械 (8.7%)</b>				
日進工具	10.2	93	163,308	
エステック	—	43	147,705	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	51	41.5	143,590	
帝国電機製作所	174.4	141.4	158,933	
アネスト岩田	75.1	104.5	110,770	
サムコ	87	—	—	
鈴茂器工	—	70.9	160,234	
<b>電気機器 (14.4%)</b>				
日本電産	43.8	33.9	363,916	
日本トリム	34.4	17	67,745	
共和電業	100	—	—	
堀場製作所	25.7	20.3	128,905	
キーエンス	4.5	7	316,330	
シスメックス	58.1	44.9	305,320	
イリソ電子工業	51	39.2	275,968	
<b>輸送用機器 (3.3%)</b>				
ダイハツディーゼル	398	293.7	202,653	
シマノ	8.1	7.8	134,316	
<b>精密機器 (3.1%)</b>				
ナカニシ	61.6	47.6	212,058	
I MV	283	255	101,745	
<b>その他製品 (3.5%)</b>				
ビジョン	125	95.9	352,432	
<b>電気・ガス業 (0.6%)</b>				
レノバ	—	37.5	60,412	
<b>倉庫・運輸関連業 (3.0%)</b>				
トランコム	38.3	23	127,880	
日本コンセプト	187.8	159.1	180,260	
<b>情報・通信業 (7.3%)</b>				
デジタルアーツ	61.7	48	152,160	
ファインデックス	38.4	—	—	
GMOペイメントゲートウェイ	44.7	32.8	185,648	
福井コンピュータホールディングス	24	44.4	127,694	
ソフトバンクグループ	27.2	33.1	273,869	
<b>卸売業 (3.8%)</b>				
あい ホールディングス	105.8	86.4	231,465	
ミスミグループ本社	—	75.5	152,132	
<b>小売業 (14.3%)</b>				
エービーシー・マート	29	22.8	154,584	
ひらまつ	129	88.9	60,363	
ジェイエヌ	70.3	51.2	307,712	
スタートトゥデイ	39.8	92.4	215,292	
V Tホールディングス	201.3	160.8	92,138	
ニトリホールディングス	50.4	39	525,720	
ファーストリテイリング	3.4	2.7	96,795	
<b>その他金融業 (1.1%)</b>				
イー・ギャランティ	62	42.5	106,802	
<b>不動産業 (2.9%)</b>				
日本駐車場開発	842.3	700	105,700	
ヒューリック	73.3	70.1	74,095	
タカラレーベン	327.8	216.5	115,827	
<b>サービス業 (21.3%)</b>				
日本M&Aセンター	78.8	120	438,000	

銘柄	株 数	当 期 末	
		株 数	評 価 額
クックパッド	190	—	—
カカココム	255.9	170	276,250
エムスリー	220.3	157.8	439,473
ライク	—	20.4	57,834
楽天	308.1	236.9	266,986
ジャパンマテリアル	166.5	245.2	403,599
東祥	69.5	53.9	272,195
ダイセキ	31.4	—	—
<b>合 計</b>	<b>株 数</b>	<b>株 数</b>	<b>評 価 額</b>
	5,931	4,889	10,127,262
	銘柄数 <比率>	52	51 <92.3%>

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の &lt; &gt; 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■投資信託財産の構成

2017年3月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シンプレクス・スピリタス・ディスティレーション・マザーファンド	10,966,905	100.0
投資信託財産総額	10,966,905	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年3月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,966,905,389円
シンプレクス・スピリタス・ディスティレーション・マザー(評価額)	10,966,905,389
(B) 負 債	44,728,388
未 払 信 託 報 酬	41,677,211
そ の 他 未 払 費 用	3,051,177
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	10,922,177,001
元 本	6,415,389,877
次 期 繰 越 損 益 金	4,506,787,124
(D) 受 益 権 総 口 数	6,415,389,877口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	17,025円

&lt;注記事項&gt;

期首元本額 8,141,866,376円

期中追加設定元本額 1,960,595,193円

期中一部解約元本額 3,687,071,692円

1 口 当 たり 純 資 産 額 1,7025円

## ■損益の状況

(自2016年9月21日 至2017年3月21日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,113,337,197円
売 買 益	1,361,535,486
売 買 損	△ 248,198,289
(B) 信 託 報 酬 等	△ 44,728,388
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	1,068,608,809
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	614,637,703
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,823,540,612
(配 当 等 相 当 額)	( 1,815,231,213)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 1,008,309,399)
(F) 計 (C+D+E)	4,506,787,124
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	4,506,787,124
追 加 信 託 差 損 益 金	2,823,540,612
(配 当 等 相 当 額)	( 1,816,246,329)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 1,007,294,283)
分 配 準 備 積 立 金	1,683,246,512

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(47,248,239円)、費用控除後の有価証券等損益額(909,776,872円)、信託約款に規定する収益調整金(2,823,540,612円)および分配準備積立金(726,221,401円)より分配対象収益は4,506,787,124円(10,000口当たり7,024円)ですが、当期に分配した金額はありません。

# シンプルクス・スピリタス・ ディステーション・マザーファンド

## 第7期 運用報告書

(決算日 2016年9月20日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して積極的に運用を行なうことを基本とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行ないません。

当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	東証株価指数 (参考指数)	期中騰落率	株式組入比率	純資産
	円	%		%	%	百万円
3期 (2012年9月20日)	11,243	5.4	753.81	△14.3	91.2	698
4期 (2013年9月20日)	20,774	84.8	1,218.98	61.7	89.6	3,778
5期 (2014年9月22日)	24,502	17.9	1,330.88	9.2	87.2	11,513
6期 (2015年9月24日)	28,964	18.2	1,426.97	7.2	87.8	17,248
7期 (2016年9月20日)	30,998	7.0	1,316.97	△7.7	92.2	12,163

(注) 東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

### ■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率	東証株価指数 (参考指数)	騰落率	株式組入比率
	円	%		%	%
(期首) 2015年9月24日	28,964	—	1,426.97	—	87.8
9月末	29,416	1.6	1,411.16	△1.1	88.4
10月末	30,719	6.1	1,558.25	9.2	87.7
11月末	32,749	13.1	1,580.25	10.7	89.1
12月末	32,037	10.6	1,547.30	8.4	89.0
2016年1月末	30,323	4.7	1,432.07	0.4	89.1
2月末	29,246	1.0	1,297.85	△9.0	90.9
3月末	31,755	9.6	1,347.20	△5.6	91.9
4月末	31,322	8.1	1,340.55	△6.1	90.6
5月末	32,577	12.5	1,379.80	△3.3	92.9
6月末	32,037	10.6	1,245.82	△12.7	93.0
7月末	32,406	11.9	1,322.74	△7.3	93.1
8月末	31,027	7.1	1,329.84	△6.8	90.0
(期末) 2016年9月20日	30,998	7.0	1,316.97	△7.7	92.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

### 【基準価額の主な変動要因】

第7期(2015年9月25日から2016年9月20日)末の基準価額は、前期末の28,964円から7.02%上昇して30,998円となりました。

<基準価額のプラス要因>

・ジャパンマテリアル(6055)、エムスリー(2413)、東洋(8920)などの個別銘柄選択の奏功

<基準価額のマイナス要因>

・円高の進行(2015年12月～2016年8月)

### 【投資環境】

第7期における日本株式市場は、当初2カ月は堅調に推移したものの、2015年12月から翌年2月中旬にかけて大きく下落し、その後は一進一退のレンジ相場となりました。東証株価指数(TOPIX)は7.71%の下落となりました。

期初から11月末にかけては、米国金融政策を巡る不透明感や中国経済の先行きに対する過度の懸念が後退したこと、欧州中央銀行(ECB)及び中国人民銀行による追加金融緩和が好感されたことなどから、日本株式市場は上昇しました。12月初めから2016年2月前半にかけては、ECBの追加緩和策への失望、原油相場や中国株式相場の大幅な下落、リスク回避姿勢の高まりを背景とする円高の進行などから、日本株式市場は急速かつ大幅に値を下げました。2月後半から3月にかけては原油相場の回復への安堵などから日本株式市場は緩やかな上昇基調で推移しました。4月末から7月初めにかけては、日銀の追加緩和見送り、英国国民投票におけるEU離脱派勝利などから急速な円高ドル安の進行となり、日本株式市場は下落しました。7月中旬には、参院選での与党勝利を受け、経済対策や追加金融緩和への期待が高まったことなどから、日本株式市場は上昇しました。7月末の日銀の金融政策決定会合では、マイナス金利の深堀りは見送られたものの、上場投信(ETF)購入の倍増が決定されたことから、期末にかけては中小型株に比べ大型株が優位な相場展開となりました。

### 【当ファンドのポートフォリオ】

第7期末の当ファンドは期を通しては堅調に推移し、2016年7月に期中の高値を付けた後、期末の基準価額は30,998円となりました。当期のリターンは前期末比7.02%のプラスとなり、▲7.71%のマイナスリターンとなったTOPIXを大きく上回りました。

投資行動としては、銘柄入れ替えとして7銘柄の新規銘柄の組み入れと5銘柄の全部売却を行い、その結果、期末の銘柄数は2銘柄増加して52銘柄になりました。また、保有銘柄についても業績動向等を確認しながらウエイト調整を行い、ポートフォリオ全体としては内需セクターのウエイトが若干低下し、逆に外需セクターのウエイトが若干上昇しています。株式の組入比率は資金の流入に伴う増減を除けば概ね90%前後で推移し、期末では若干上昇して約92%となっています。引き続き中長期的な業績成長見通しが良好な銘柄を厳選してポートフォリオを構築しています。ポートフォリオ特性としては、市場平均と比較して自己資本利益率(ROE)と営業利益率が高い特性を維持しています。業種配分はあくまで銘柄選択の結果になりますが、サービスや小売等の内需セクターや電機機器等の外需セクターが中核になっています。



## 【今後の運用方針】

2016年度に入り、弱含みの海外景気や円高の影響下、日本株式市場は反転のきっかけをつかめないままレンジ内での推移が続いています。海外をみても、資源安の影響等が残る新興国経済は依然弱含み、欧州景気も英国のEU離脱影響は薄れながらも依然難民問題やテロ不安等から底這いを続けており、相対的に堅調な米国経済依存の構図が継続しています。世界経済全体としては最悪期を過ぎつつある印象はありますが、米国の利上げ動向等を睨みながら今しばらくはボラティリティの高い不安定な相場が続く可能性があると考えています。円高にも拘らず底堅い日本の企業業績が相場を下支えています。本格的な回復には世界景気の復調や国内構造改革の進展等が必要と思われる、一定程度の時間を要すると考えられます。一方で株価はそれらのマイナス材料をある程度まで織り込んだ水準に調整しており、また景気の安定に向けた世界的な政策協調の動きは継続していることから、当面は波乱含みながらもレンジ内での推移を想定しています。夏場以降、物色動向には大きな変化も出ていますが、中長期的には個別企業の業績を反映した相場になっていくものと考えています。このような環境下での運用方針としては、外部環境に左右されにくい独自の成長要因を持つ企業を中核にポートフォリオを構築し、中長期的な業績成長の観点からなるべく割安な銘柄への入れ替えも進めながら銘柄選択効果の向上を図って参ります。株式の組入比率は当面90%前後を中心に考えていますが、相場が一段と調整して割安度が高まったと判断するような局面があれば組入比率の引き上げも検討しながら運用する予定です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2015年9月25日～2016年9月20日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	7 (7)	0.022 (0.022)	(a) 売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	7	0.022	

※期中の平均基準価額は31,301円です。

(注) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

## ■ 期中の売買状況 (2015年9月25日～2016年9月20日)

国	場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内	上	千株 1,359 (165)	千円 1,988,512 (-)	千株 3,990	千円 6,897,459

(注1) 金額は受け渡し代金。  
(注2) 単位未満は切り捨て。  
(注3) ( )内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,885,971千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,454,551千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■ 利害関係人との取引状況 (2015年9月25日～2016年9月20日)

当期における利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■ 組入資産の明細

・国内株式  
上場株式

2016年9月20日現在

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (0.8%)</b>			
ベステラ	—	29.6	94,720
<b>化学 (8.1%)</b>			
日本パーカライジング	196.8	139.4	188,050
扶桑化学工業	303.5	236.6	459,004
上村工業	44.6	31.4	138,945
メック	—	128.1	125,538
<b>医薬品 (4.0%)</b>			
ツムラ	71.2	37.3	106,118
沢井製薬	25.8	18	125,460
ペプチドリーム	65.9	43.2	212,328
<b>石油・石炭製品 (—%)</b>			
MORESCO	90	—	—
<b>機械 (4.0%)</b>			
日進工具	—	10.2	22,429
ハーモニック・ドライブ・システムズ	75.5	51	140,403
帝国電機製作所	193	174.4	137,950
アネスト岩田	—	75.1	74,874
サムコ	—	87	71,340
<b>電気機器 (15.9%)</b>			
日本電産	60.6	43.8	391,878
ワコム	190.5	—	—
日本トリム	48.4	34.4	198,144
共和電業	322.4	100	32,700
堀場製作所	36.3	25.7	125,287
キーエンス	6.2	4.5	330,570
シスメックス	82.1	58.1	426,454
イリソ電子工業	71.5	51	283,050
<b>輸送用機器 (3.1%)</b>			
鬼怒川ゴム工業	574	—	—
ダイハツディーゼル	422	398	220,890
シマノ	—	8.1	125,064
<b>精密機器 (2.8%)</b>			
ナカニシ	85.2	61.6	229,152
IMV	41	283	79,240
<b>その他製品 (3.2%)</b>			
ビジョン	175.1	125	354,875
<b>倉庫・運輸関連業 (3.4%)</b>			
トランコム	54.1	38.3	223,672
日本コンセプト	82.9	187.8	157,564
<b>情報・通信業 (5.9%)</b>			
デジタルアーツ	92.8	61.7	157,458
ファインデックス	67.5	38.4	57,446
GMOペイメントゲートウェイ	96.4	44.7	213,442
インターネットイニシアティブ	74.2	—	—
福井コンピュータホールディングス	—	24	54,168
ソフトバンクグループ	35.6	27.2	176,174
<b>卸売業 (2.2%)</b>			
あい ホールディングス	150.1	105.8	244,080
<b>小売業 (13.7%)</b>			
エービーシー・マート	41.1	29	193,140
ひらまつ	187.9	129	74,949
ジェイアイエヌ	107.2	70.3	311,429
スタートトゥデイ	63.1	39.8	198,005
V Tホールディングス	275.5	201.3	89,981
ニトリホールディングス	71.4	50.4	562,464
ファーストリテイリング	5.7	3.4	110,534
<b>その他金融業 (1.4%)</b>			
イー・ギャランティ	91.6	62	161,262
<b>不動産業 (3.6%)</b>			
日本駐車場開発	1,092	842.3	117,079
ヒューリック	105.6	73.3	72,347
タカラレーベン	490.3	327.8	214,381

スピリタス・ディステーション・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (27.9%)			
日本M&Aセンター	110.9	78.8	472,800
クックパッド	342.1	190	183,540
エプコ	77.2	—	—
カカコム	362.5	255.9	450,128
エムスリー	327.4	220.3	673,016
楽天	433.8	308.1	409,156
ジャパンマテリアル	231.6	166.5	575,257
東祥	98.4	69.5	312,055
ダイセキ	46	31.4	57,838
合 計	8,396	5,931	11,217,838
株数・金額 銘柄数<比率>	50	52	<92.2%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2016年9月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	11,217,838	92.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	981,722	8.0
投 資 信 託 財 産 総 額	12,199,560	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年9月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,199,560,299円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	910,743,167
株 式(評価額)	11,217,838,400
未 収 入 金	51,089,282
未 収 配 当 金	19,889,450
(B) 負 債	36,175,218
未 払 金	36,173,914
未 払 利 息	1,304
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	12,163,385,081
元 本	3,923,938,659
次 期 繰 越 損 益 金	8,239,446,422
(D) 受 益 権 総 口 数	3,923,938,659口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	30,998円

<注記事項>

期首元本額 5,955,092,011円

期中追加設定元本額 601,059,994円

期中一部解約元本額 2,632,213,346円

元本の内訳

スピリタス・ディステーション（FOFs用）（適格機関投資家専用） 3,923,938,659円

■損益の状況

(自2015年9月25日 至2016年9月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	175,158,582円
受 取 配 当 金	174,866,575
受 取 利 息	528,860
そ の 他 収 益 金	1,848
支 払 利 息	△ 238,701
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	976,101,239
売 買 益	2,302,521,910
売 買 損	△ 1,326,420,671
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	1,151,259,821
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	11,293,031,596
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,250,940,013
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 5,455,785,008
(G) 計 (C+D+E+F)	8,239,446,422
次 期 繰 越 損 益 金(G)	8,239,446,422

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。ボトム・アップ・アプローチにより、株価が企業価値に比べ割安水準にあり、投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。 ※ボトム・アップ・アプローチとは、個別企業についての調査・分析をもとにした個別銘柄の選択によってポートフォリオを構築する投資手法です。 運用にあたっては投資顧問会社（マイルストーンアセットマネジメント株式会社）の助言を受けます。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	収益分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

# T&D/マイルストーン 日本株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

## 第3期運用報告書（全体版） (決算日 2017年4月25日)

### お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D/マイルストーン日本株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、2017年4月25日に第3期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝 5-36-7

お問い合わせ先  
 投信営業部 03-6722-4810  
 (受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

### ■設定以来の運用実績、基準価額の推移等

#### 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配前)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
設定日 2014年9月9日	円 10,000	円 -	% -	1,298.64	% -	% -	% -	百万円 0.1
1期 (2015年4月27日)	11,317	0	13.2	1,619.07	24.7	70.5	-	9,574
2期 (2016年4月25日)	11,346	0	0.3	1,401.83	△13.4	92.8	-	7,082
3期 (2017年4月25日)	13,897	0	22.5	1,519.21	8.4	82.9	-	8,158

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】を参考指数としております。なお、設定日には前営業日の指数を採用しております。

#### 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	円	%	(参考指数)	%		
期首 (前期末) 2016年4月25日	11,346	-	1,401.83	-	92.8	-
4月末	11,223	△1.1	1,340.55	△4.4	93.0	-
5月末	11,396	0.4	1,379.80	△1.6	94.0	-
6月末	10,908	△3.9	1,245.82	△11.1	94.5	-
7月末	11,454	1.0	1,322.74	△5.6	94.4	-
8月末	11,572	2.0	1,329.54	△5.2	95.7	-
9月末	11,872	4.6	1,322.78	△5.6	92.7	-
10月末	12,389	9.2	1,393.02	△5.6	90.7	-
11月末	12,912	13.8	1,469.43	4.8	91.3	-
12月末	13,261	16.9	1,518.61	8.3	83.7	-
2017年1月末	13,526	19.2	1,521.67	8.5	86.1	-
2月末	13,782	21.5	1,535.32	9.5	83.7	-
3月末	13,950	23.0	1,512.60	7.9	80.7	-
期末 2017年4月25日	13,897	22.5	1,519.21	8.4	82.9	-

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

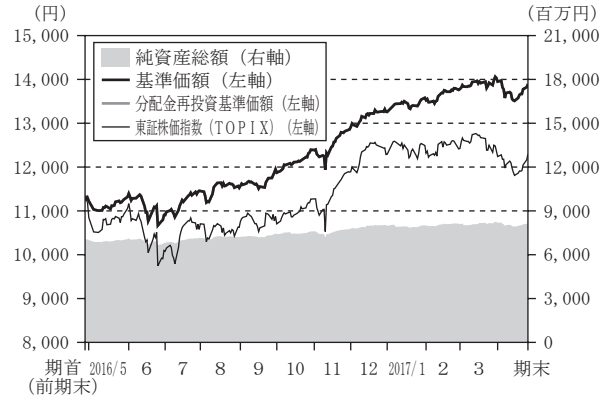
(注) 先物比率=買建比率-売建比率。

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】を参考指数としております。

\*東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

### 《当期の運用状況と今後の運用方針》

#### ◆基準価額等の推移



第3期首：11,346円

第3期末：13,897円（既払分配金0円）

騰落率：22.5%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2016年4月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

#### ◆基準価額の主な変動要因

主に国内の中小型株式に投資を行い、保有する株式が上昇したことが基準価額上昇の要因となりました。

◆投資環境

【国内株市況】

国内株式市場は、2016年6月下旬にかけて英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票における離脱派の勝利を背景に、為替市場で円高が急速に進行し一時大きく下落しましたが、その後は好調な米雇用指標や日本政府の経済対策への期待感などから10月にかけて底堅く推移しました。11月上旬には、米大統領選の開票においてトランプ氏優勢が伝わりとリスク回避姿勢が高まり急落しましたが、トランプ氏の勝利確定後は、大幅減税やインフラ投資等の景気浮揚策への期待から上昇基調の展開となりました。2017年に入ると、好調な米国経済や米国株式市場が好感される一方で、米新政権の政策運営への不透明感も高まり、もみ合って推移しました。4月以降は、北朝鮮やシリアを巡る地政学リスクの高まりや、米長期金利の低下を背景に為替相場で円が強含んだため、国内株式市場は軟調に推移しました。その中で小型株市場は総じて東証株価指数（TOPIX）を上回る動きとなりました。

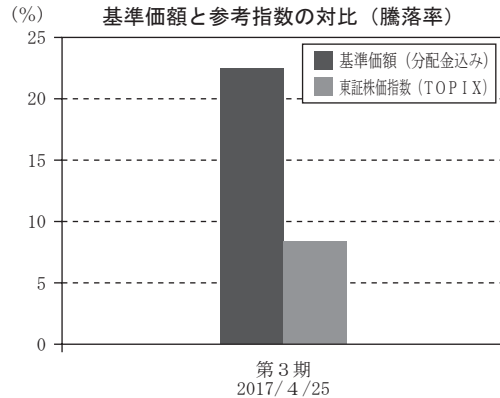
◆当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、市場評価が収益力の価値を下回る小型バリューストックに重点を置いたポートフォリオの構築に努め、信託財産の成長を目指して運用を行いました。ボトム・アップ・アプローチにより株価が企業価値に比べ割安水準にあり、投資価値が高いと判断される銘柄を選定しました。株式組入比率は、概ね80～97%程度としました。個別銘柄では、東和薬品、日立造船、ラクタ・ジャパン等を新規に購入する一方、I J Tテクノロジーホールディングス、J F Eコンテナ、メディキット等を売却しました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

◆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



期を通じて当ファンドの基準価額は、22.5%上昇し、8.4%上昇した参考指数である東証株価指数（TOPIX）を14.1%上回りました。参考指数との比較では、富士製菓工業、三協フロンテア、日本電技等がプラス寄与しました。一方で、川崎近海汽船、ウチヤマホールディングス、メタウォーター等がマイナス寄与しました。

◆分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は当ファンドの商品性を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

◆今後の運用方針

市場の短期的変動に左右されることなく、一貫して市場評価が収益力の価値を下回り割安な状態にある中小型バリューストック銘柄を発掘し、流動性を勘案しつつ適正な比率で投資することにより、信託財産の成長を図ります。また、株価の変動率が想定以上に高まる場合には信託財産保全の観点から株式の購入においては慎重なスタンスをとる方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

費用の明細

(2016年4月26日から2017年4月25日まで)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	12,353円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	100円 ( 93)	0.810% (0.756)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	( 1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 5)	(0.043)	運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	10 ( 10)	0.082 (0.082)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1 ( 1)	0.010 (0.010)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	その他は、金銭信託に係る手数料
合計	111	0.902	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株式

(2016年4月26日から2017年4月25日まで)

国 内 上 場	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
	2,543.2	2,076,646	3,421.3	3,339,189

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。  
(注) ( ) 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年4月26日から2017年4月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,415,836千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,757,899千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.80

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。  
(注) 単位未満は切捨て。

■当期中の主要な売買銘柄

国内株式 ( 上位10銘柄 )

(2016年4月26日から2017年4月25日まで)

銘 柄	買 付			売 付			
	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価	
	千株	千円	円	千株	千円	円	
日立造船	399.7	211,120	528	日本合成化学工業	254	231,140	910
東和薬品	49	195,522	3,990	メタウォーター	55.8	171,114	3,066
鴻池運輸	128.9	154,034	1,194	富士製薬工業	60.2	164,084	2,725
ラクト・ジャパン	82.4	130,696	1,586	日本電技	68.6	149,883	2,184
ニチリン	61	127,932	2,097	国際石油開発帝石	137.5	145,540	1,058
TOA	116.8	115,609	989	メディキット	34	144,475	4,249
VTホールディングス	235.7	115,402	489	大崎電気工業	143	140,696	983
S P K	47.1	112,777	2,394	オカダアイオン	125.9	135,220	1,074
丸全昭和運輸	184	83,353	453	三協フロンテア	111	128,584	1,158
イワキ	283	79,548	281	綜研化学	111.1	121,500	1,093

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。  
(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っていません。

■利害関係人との取引状況等

(2016年4月26日から2017年4月25日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

国内株式

(2017年4月25日現在)

銘 柄	期首 ( 前期末 )		当 期 末	
	株 数	評 価 額	株 数	評 価 額
	千株	千円	千株	千円
<b>鉱業 ( 4.0%)</b>				
国際石油開発帝石	350.6	271,018	257.5	271,018
<b>建設業 ( 13.7%)</b>				
第一カッター興業	133.3	163,413	164.4	163,413
日本電技	91.2	55,483	22.6	55,483
第一建設工業	220.5	187,743	158.3	187,743
日特建設	450	168,795	384.5	168,795
日本リーテック	220.3	182,665	153.5	182,665
東芝プラントシステム	129.5	171,367	93.9	171,367
<b>食料品 ( 4.1%)</b>				
わらべや日洋ホールディングス	114.5	276,212	99.5	276,212
<b>化学 ( 4.3%)</b>				
日本合成化学工業	200	—	—	—
藤倉化成	195.9	167,469	254.9	167,469
綜研化学	186.1	122,440	84.5	122,440
<b>医薬品 ( 5.1%)</b>				
東和薬品	—	181,056	32.8	181,056
富士製薬工業	109.8	165,168	49.6	165,168
<b>ゴム製品 ( 1.9%)</b>				
ニチリン	—	126,453	61	126,453
<b>金属製品 ( 3.0%)</b>				
J F E コンテナ	295	—	—	—
岡部	131	78,480	80	78,480
マルゼン	103	116,400	97	116,400
イハラサイエンス	—	6,805	4.7	6,805
<b>機械 ( 14.4%)</b>				
日本ドライケミカル	97	238,900	100	238,900
オカダアイオン	100.2	16,308	15.1	16,308
中野冷機	133.1	361,071	120.8	361,071
東亜パルプエンジニアリング	121.6	150,910	121.8	150,910
ニチダイ	205.8	—	—	—
日立造船	—	205,859	324.7	205,859
<b>電気機器 ( 3.6%)</b>				
大崎電気工業	288	200,560	218	200,560
TOA	—	40,018	42.8	40,018

銘 柄	期首 ( 前期末 )		当 期 末	
	株 数	評 価 額	株 数	評 価 額
	千株	千円	千株	千円
<b>輸送用機器 ( 6.9%)</b>				
ダイハツディーゼル	528.7	330,740	460	330,740
日本精機	55	135,060	60	135,060
I J Tテクノロジーホールディングス	342.3	—	—	—
<b>精密機器 ( -%)</b>				
メディキット	34	—	—	—
<b>その他製品 ( 7.4%)</b>				
共立印刷	726.6	292,842	861.3	292,842
萩原工業	79.6	209,723	80.2	209,723
<b>電気・ガス業 ( 4.2%)</b>				
静岡ガス	120.8	129,574	169.6	129,574
メタウォーター	95.8	158,358	56.8	158,358
<b>陸運業 ( 5.8%)</b>				
鴻池運輸	—	112,863	75.9	112,863
アルプス物流	360.6	199,809	268.2	199,809
丸全昭和運輸	—	81,144	184	81,144
<b>海運業 ( 4.0%)</b>				
川崎近海汽船	817	270,280	932	270,280
<b>卸売業 ( 8.2%)</b>				
タピオ	61.2	—	—	—
ラクト・ジャパン	—	132,078	52.6	132,078
S P K	—	116,713	47.1	116,713
ムサシ	85.2	224,012	134.3	224,012
イワキ	—	84,617	283	84,617
<b>小売業 ( 1.1%)</b>				
ブックオフコーポレーション	89	—	—	—
V Tホールディングス	—	73,189	131.4	73,189
<b>サービス業 ( 8.3%)</b>				
エスアールジータカミヤ	158.5	82,795	145	82,795
エイジス	14.5	—	—	—
ウチヤマホールディングス	182	—	—	—
三協フロンテア	279	246,834	189	246,834
ステップ	200	231,518	155.8	231,518
<b>合 計</b>	<b>株 数</b>	<b>評 価 額</b>	<b>株 数</b>	<b>評 価 額</b>
	8,106	6,766,752	7,228	6,766,752
	39銘柄	<82.9%>	41銘柄	<82.9%>

(注) 銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 合計欄の ( ) 内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

■投資信託財産の構成

(2017年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	6,766,752	82.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,424,640	17.4
投 資 信 託 財 産 総 額	8,191,392	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,191,392,487円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,332,723,195
株 式 ( 評 価 額 )	6,766,752,250
未 収 入 金	16,111,892
未 収 配 当 金	75,805,150
(B) 負 債	33,177,335
未 払 金	720,933
未 払 信 託 報 酬	32,026,764
未 払 利 息	2,676
そ の 他 未 払 費 用	426,962
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	8,158,215,152
元 本	5,870,647,501
次 期 繰 越 損 益 金	2,287,567,651
(D) 受 益 権 総 口 数	5,870,647,501口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	13,897円

(注) 期首元本額 6,242,144,102円  
期中追加設定元本額 124,771,338円  
期中一部解約元本額 496,267,939円  
(注) 1口当たり純資産額は1,3897円です。

T & D / マイルストーン日本株ファンド ( F O F s 用 ) ( 適格機関投資家専用 )

損益の状況

当期 自2016年4月26日 至2017年4月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	147,900,289円
受 取 配 当 金	148,399,691
受 取 利 息	127
そ の 他 収 益 金	6,670
支 払 利 息	△ 506,199
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,382,559,191
売 買 益	1,553,048,533
売 買 損	△ 170,489,342
(C) 信 託 報 酬 等	△ 61,667,982
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	1,468,791,498
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	449,633,447
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	369,142,706
(配 当 等 相 当 額)	( 290,574,762)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 78,567,944)
(G) 合 計 ( D + E + F )	2,287,567,651
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	2,287,567,651
追 加 信 託 差 損 益 金	369,142,706
(配 当 等 相 当 額)	( 290,574,762)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 78,567,944)
分 配 準 備 積 立 金	1,918,424,945
繰 越 損 益 金	—

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (141,943,162円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (1,280,204,332円)、収益調整金 (369,142,706円) および分配準備積立金 (496,277,451円) より、分配対象収益は2,287,567,651円 (1万口当たり3,896円) となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2015年3月9日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式のうち中小型株を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	大和住銀ニッポン中小型株ファンド（FOfs用）（適格機関投資家専用） ・日本中小型株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 日本中小型株マザーファンド ・わが国の株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
投資制限	大和住銀ニッポン中小型株ファンド（FOfs用）（適格機関投資家専用） ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 日本中小型株マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月8日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

## 運用報告書（全体版）

第2期

決算日 2017年3月8日

## 大和住銀ニッポン中小型株ファンド（FOfs用） （適格機関投資家専用）

### 受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて「大和住銀ニッポン中小型株ファンド（FOfs用）（適格機関投資家専用）」は、去る2017年3月8日に第2期の決算を行いました。  
ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

ホームページアドレス <http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

### ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)		株式先物組入比率	純資産総額
	円	円	%	ポイント	%		
(設定日) 2015年3月9日	10,000	—	—	656.41	—	—	1
第1期(2016年3月8日)	9,204	0	△ 8.0	633.48	△ 3.5	97.1	9,110
第2期(2017年3月8日)	13,220	0	43.6	778.37	22.9	97.6	8,280

Russell/Nomura Small Capインデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。Russell/Nomura Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRussell/Nomura Total Marketインデックスのうち時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。

Russell/Nomura Small Capインデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

\*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

### ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)		株式先物組入比率
	円	%	ポイント	%	
(期首)2016年3月8日	9,204	—	633.48	—	97.1
3月末	9,490	3.1	654.60	3.3	97.1
4月末	9,253	0.5	648.14	2.3	96.8
5月末	9,538	3.6	673.75	6.4	96.3
6月末	8,724	△ 5.2	616.65	△ 2.7	96.2
7月末	9,458	2.8	652.48	3.0	98.2
8月末	9,574	4.0	631.59	△ 0.3	97.6
9月末	9,884	7.4	653.32	3.1	95.7
10月末	10,646	15.7	691.86	9.2	95.4
11月末	11,444	24.3	718.32	13.4	96.5
12月末	11,863	28.9	748.17	18.1	98.0
2017年1月末	12,314	33.8	750.51	18.5	98.0
2月末	12,959	40.8	770.38	21.6	98.2
(期末)2017年3月8日	13,220	43.6	778.37	22.9	97.6

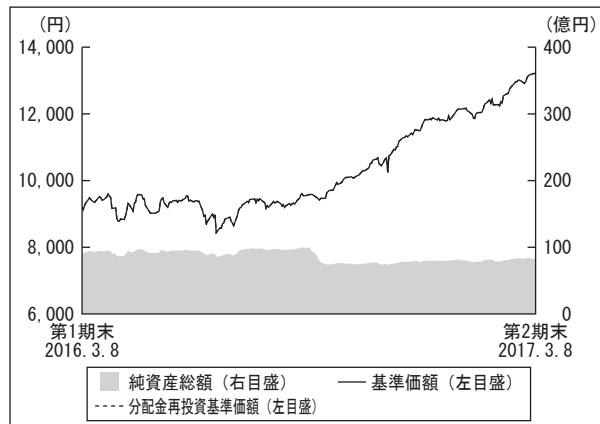
\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

### 運用経過

#### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドにはベンチマークはありません。  
\*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。  
\*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第2期首：9,204円

第2期末：13,220円（既払分配金 0円）

騰落率：+43.6%（分配金再投資ベース）

#### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本中小型株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式のうち中小型株に投資しました。  
（上昇要因）

2016年7月から製造業を中心とする割安株が優位となり、当ファンドにとっては有利な状況となりました。具体的には、ジークトを始めとする自動車関連銘柄の再評価や、前期においては厳しかったJCU、山一電機など電機関連銘柄の反発が上昇要因となりました。

（下落要因）

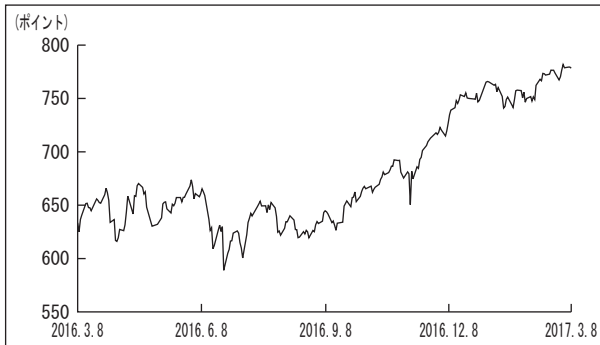
組入銘柄の大半は堅調に推移しましたが、インバウンド需要の変動によって

## 大和住銀ニッポン中小型株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

経営のバランスを崩したコメ兵や、一部での仕入れ競争激化によって業績が伸び悩んだサンセイラニディック、事業全般に競争激化が目立ったVOYAGE GROUPの3銘柄が下落要因となりました。

### 【投資環境】

Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）の推移



当期は、最小分散型投資の流行による小型内需型成長株一辺倒の物色動向の中で始まりました。しかし、7月に入ると一転して製造業を中心とした割安株が優位となり、当ファンドにとって有利な状況に転じました。11月の米国大統領選挙におけるトランプ氏の勝利後は全面高となり、一時は大型株優位の展開となりましたが、期末にかけては再び小型株優位に戻りました。その結果、当期はTOPIX（配当込み）が+17.6%上昇したのに対し、Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）は+22.9%の上昇となりTOPIX（配当込み）を上回りました。

### 【ポートフォリオ】

#### ■大和住銀ニッポン中小型株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

主要投資対象である日本中小型株マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は97.6%としました。

#### ■日本中小型株マザーファンド

当期の騰落率は、+44.6%となりました。

期を通じて株式組入比率を高位に保ちました。市場別では、東証一部の中小型銘柄を中心に、東証二部や東証マザーズ、JASDAQの各市場にも幅広く投資を行いました。業種面では、株価が反発した電気機器や機械で利益確定を行った一方、ガラス・土石製品や小売業など内需型業種に再投資を行いました。

組入上位業種 (2017年3月8日現在)

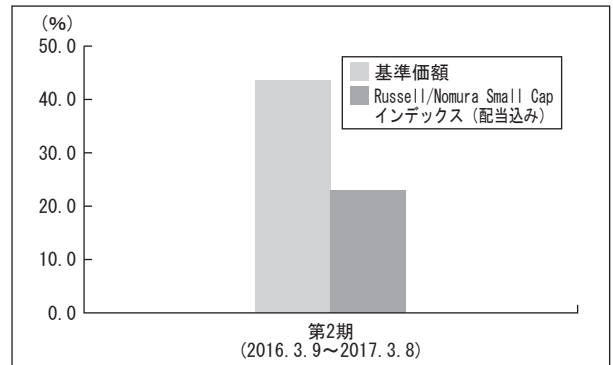
業種名	比率
1 卸売業	18.3%
2 化学	14.2%
3 電気機器	9.3%
4 ガラス・土石製品	7.2%
5 機械	6.9%
6 非鉄金属	6.2%
7 陸運業	6.2%
8 小売業	5.1%
9 不動産業	3.1%
10 サービス業	3.0%

\*純資産総額に対する評価額の割合

### 【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



### 【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとして頂きました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### ■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第2期 2016年3月9日 ～2017年3月8日	
	金額	比率
当期分配金	0	0.00
(対基準価額比率)		
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	3,220	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### 今後の運用方針

#### ■大和住銀ニッポン中小型株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式のうち中小型株に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

#### ■日本中小型株マザーファンド

トランプ米国大統領の経済政策が依然として不透明なこともあり、現在、国内株式市場をさらに大きく引き上げるだけの材料は見当たらない状況です。相場は緩やかな上昇が続く可能性がある一方、反落のリスクも高まっていると考えています。当ファンドでは、今後も割安度重視に立脚した堅実な投資スタンスを継続します。特に、トランプ氏の勝利以降に株価が急上昇した銘柄については遅滞なく売却を行い、出遅れ銘柄と入れ替える方針です。

### ■1万口当りの費用明細

項目	当期 2016年3月9日～2017年3月8日		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	76円	0.729%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,429円です。
(投信会社)	(73)	(0.702)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	11	0.106	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益口数
(株式)	(11)	(0.106)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益口数
(監査費用)	(1)	(0.009)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	88	0.845	

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年3月9日から2017年3月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本中小型株マザーファンド	千口 591,475	千円 615,000	千口 3,896,337	千円 4,433,951

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年3月9日から2017年3月8日まで)

項 目	当 期
	日本中小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,465,251千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,457,434千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.11

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

■利害関係人との取引状況等

(2016年3月9日から2017年3月8日まで)

<大和住銀ニッポン中小型株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）>  
利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

<日本中小型株マザーファンド>

利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

■組入資産の明細

2017年3月8日現在

親投資信託残高

	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
日本中小型株マザーファンド	千口 8,862,673	千円 5,557,811	千口 8,310,039	千円 8,310,039

\* 日本中小型株マザーファンド全体の受益権口数は、5,557,811口です。

■投資信託財産の構成

2017年3月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本中小型株マザーファンド	千円 8,310,039	% 100.0
投資信託財産総額	8,310,039	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年3月8日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,310,039,201円
日本中小型株マザーファンド(評価額)	8,310,039,201
(B) 負 債	29,380,543
未 払 信 託 報 酬	28,540,125
そ の 他 未 払 費 用	840,418
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,280,658,658
元 本	6,263,621,045
次 期 繰 越 損 益 金	2,017,037,613
(D) 受 益 権 総 口 数	6,263,621,045口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	13,220円

\* 元本状況

期首元本額	9,898,556,057円
期中追加設定元本額	677,998,132円
期中一部解約元本額	4,312,933,144円

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

■損益の状況

自2016年3月9日  
至2017年3月8日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,580,201,734円
売 買 益	2,932,878,433
売 買 損	△ 352,676,699
(B) 信 託 報 酬 等	△ 63,885,368
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	2,516,316,366
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 704,865,016
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	205,586,263
(配 当 等 相 当 額)	( 35,724,808)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 169,861,455)
(F) 計 (C+D+E)	2,017,037,613
次 期 繰 越 損 益 金(F)	2,017,037,613
追 加 信 託 差 損 益 金	205,586,263
(配 当 等 相 当 額)	( 36,407,236)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 169,179,027)
分 配 準 備 積 立 金	1,811,451,350

\* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\* 信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	164,404,730円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	1,604,777,198
(C) 収 益 調 整 金	205,586,263
(D) 分 配 準 備 積 立 金	42,269,422
分 配 可 能 額(A+B+C+D)	2,017,037,613
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	( 3,220.24)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	( 0)

■お知らせ

該当事項はございません。

# 日本中小型株マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2017年3月8日  
（第2期：2016年3月9日～2017年3月8日）

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

<b>商品分類</b>	親投資信託
<b>信託期間</b>	無期限
<b>運用方針</b>	わが国の株式のうち中小型株に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
<b>主要運用対象</b>	わが国の株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
<b>投資制限</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・ 外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

### ■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株 式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総 額
	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	騰 落 率			
(設定日) 2015年3月9日	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
第1期(2016年3月8日)	10,338	3.4	633.48	△ 3.5	96.6	—	9,162
第2期(2017年3月8日)	14,952	44.6	778.37	22.9	97.3	—	8,309

Russell/Nomura Small Capインデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。Russell/Nomura Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRussell/Nomura Total Marketインデックスのうち時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。

Russell/Nomura Small Capインデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

\*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

### ■当期中の基準価額と市況等の推移

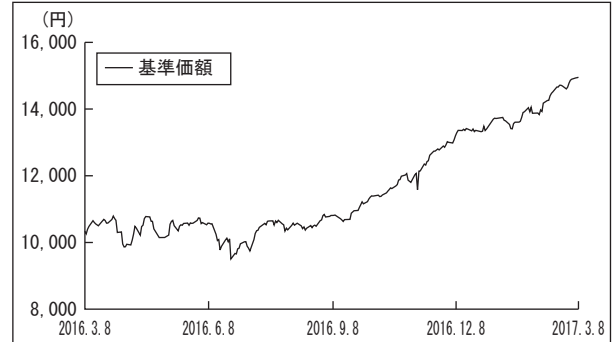
年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株 式 組入比率	株式先物 組入比率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)2016年3月8日	円	%	ポイント	%	%	%
3月末	10,665	3.2	654.60	3.3	97.1	—
4月末	10,409	0.7	648.14	2.3	96.7	—
5月末	10,736	3.8	673.75	6.4	96.2	—
6月末	9,827	△ 4.9	616.65	△ 2.7	96.0	—
7月末	10,665	3.2	652.48	3.0	97.9	—
8月末	10,803	4.5	631.59	△ 0.3	97.2	—
9月末	11,158	7.9	653.32	3.1	95.7	—
10月末	12,023	16.3	691.86	9.2	94.6	—
11月末	12,923	25.0	718.32	13.4	96.4	—
12月末	13,403	29.6	748.17	18.1	97.8	—
2017年1月末	13,921	34.7	750.51	18.5	97.8	—
2月末	14,656	41.8	770.38	21.6	97.9	—
(期 末)2017年3月8日	14,952	44.6	778.37	22.9	97.3	—

\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

### 運用経過

#### 【基準価額等の推移】



期 首：10,338円

期 末：14,952円

騰落率：+44.6%

#### 【基準価額の変動要因】

（上昇要因）

2016年7月から製造業を中心とする割安株が優位となり、当ファンドにとつては有利な状況となりました。具体的には、ジーテクトを始めとする自動車関連銘柄の再評価や、前期においては厳しかったJCU、山一電機など電機関連銘柄の反発が上昇要因となりました。

（下落要因）

組入銘柄の大半は堅調に推移しましたが、インバウンド需要の変動によって経営のバランスを崩したコメ兵や、一部での仕入れ競争激化によって業績が伸び悩んだサンセイラディック、事業全般に競争激化が目立ったVOYAGE GROUPの3銘柄が下落要因となりました。

【投資環境】

Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）の推移



当期は、最小分散型投資の流行による小型内需型成長株一辺倒の物色動向の中で始まりました。しかし、7月に入ると一転して製造業を中心とした割安株が優位となり、当ファンドにとって有利な状況に転じました。11月の米国大統領選挙におけるトランプ氏の勝利後は全面高となり、一時は大型株優位の展開となりましたが、期末にかけては再び小型株優位に戻りました。その結果、当期はTOPIX（配当込み）が+17.6%上昇したのに対し、Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）は+22.9%の上昇となりTOPIX（配当込み）を上回りました。

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+44.6%となりました。期を通じて株式組入比率を高位に保ちました。市場別では、東証一部の中小型銘柄を中心に、東証二部や東証マザーズ、JASDAQの各市場にも幅広く投資を行いました。業種面では、株価が反発した電気機器や機械で利益確定を行った一方、ガラス・土石製品や小売業など内需型業種に再投資を行いました。

組入上位業種 (2017年3月8日現在)

業種名	比率
1 卸売業	18.3%
2 化学	14.2%
3 電気機器	9.3%
4 ガラス・土石製品	7.2%
5 機械	6.9%
6 非鉄金属	6.2%
7 陸運業	6.2%
8 小売業	5.1%
9 不動産業	3.1%
10 サービス業	3.0%

\*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。基準価額の騰落率は、参考指数であるRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）の騰落率+22.9%を21.7%上回りました。

今後の運用方針

トランプ米国大統領の経済政策が依然として不透明なこともあり、現在、国内株式市場をさらに大きく引き上げるだけの材料は見当たらない状況です。相場は緩やかな上昇が続く可能性がある一方、反落のリスクも高まっていると考えています。当ファンドでは、今後も割安度重視に立脚した堅実な投資スタンスを継続します。特に、トランプ氏の勝利以降に株価が急上昇した銘柄については遅滞なく売却を行い、出遅れ銘柄と入れ替える方針です。

■1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料(株式)	12円	0.106%	売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
その他費用(その他)	0	0.000%	その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
合計	12	0.106%	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等

期中の平均基準価額は11,766円です。

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
\*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

■売買及び取引の状況

(2016年3月9日から2017年3月8日まで)

国内	上場	買付		売却	
		株数	金額	株数	金額
		4,386,500	2,979,954	5,984,400	6,485,296
		(△ 355,400)	(—)		

\*金額は受渡し代金  
\*（ ）内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれていません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年3月9日から2017年3月8日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	9,465,251千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,457,434千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	1.11

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

■主要な売買銘柄

(2016年3月9日から2017年3月8日まで)

銘柄	買付			売却		
	株数	金額	平均単価	株数	金額	平均単価
TASAKI	162	194,572	1,201	500	437,604	875
第一工業製菓	496	169,263	341	163.2	295,313	1,809
サンセイランドック	181.7	154,161	848	91.6	282,113	3,079
黒崎播磨	596	148,376	248	276	264,071	956
日精エー・エス・ビー機械	48.2	82,356	1,708	168.9	263,203	1,558
サックスパル ホールディングス	80.2	82,166	1,024	95.8	239,732	2,502
アルインコ	78.9	78,304	992	84.9	228,285	2,688
コマ兵	56.4	77,785	1,379	115.6	210,428	1,820
鴻池運輸	64.3	74,838	1,163	483.6	197,566	408
T P R	28.3	72,849	2,574	170.2	192,027	1,128

\*金額は受渡し代金

■利害関係人との取引状況等

(2016年3月9日から2017年3月8日まで)

利害関係人との取引状況  
当期における利害関係人との取引はありません。

■組入資産の明細

2017年3月8日現在

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	評価額	株数	評価額
水産・農林業(-)				
カナコ種苗	0.4	—	—	—
建設業(1.6%)				
J E S C Oホールディングス	98.3	80.5	36	36,386
第一カッター興業	13.4	30	30	30,300
富士古河E&C	138	138	138	46,920
住友電設	—	—	14.6	19,213
食料品(1.3%)				
大冷	45.5	26.8	49	49,204
太陽化学	15.3	16.2	17	17,172
ケンコーマヨネーズ	—	0.2	—	566
ビックスコーポレーション	—	27.7	—	39,749
繊維製品(0.1%)				
富士紡ホールディングス	—	—	2.6	8,476
化学(14.6%)				
ラサ工業	—	—	2	294
石原産業	144	—	—	—
日本曹達	540	292	188	188,632
大阪ソーダ	165	115	58	58,075
本州化学工業	87	87	76	76,038
リケンテクノス	—	11.9	—	6,485
ロンシール工業	—	14.8	—	35,993
サンエー化研	13.2	2.5	—	1,500
ポラテクノ	83.5	31	20	20,832
竹本容器	—	1.2	—	2,083
松本油脂製菓	1.1	1	—	10,310
トリケミカル研究所	62.1	—	—	—
第一工業製菓	9	505	223	715
ソフト99コーポレーション	—	2.7	—	2,389
サカタインクス	—	1.9	—	2,952
エス・ディー・エス・バイオテック	44.6	40	31	120
J C U	81.5	42	306	180
O A Tアグリオ	—	29.6	—	44,488
北興化学工業	—	6	—	2,934
藤森工業	95.8	—	—	—
東リ	400	400	167	600
医薬品(0.4%)				
ダイト	—	12	—	28,452
石油・石炭製品(2.5%)				
エシロ化学工業	150	138.5	201	794
M O R E S C O	64.1	—	—	—
ゴム製品(1.8%)				
フコク	150	150	144	000
ガラス・土石製品(7.4%)				
黒崎播磨	44	640	284	160
ニチアス	528	252	273	672
ニチハ	—	11.7	—	37,849
鉄鋼(0.1%)				
東北特殊鋼	8.6	5.8	8	537

大和住銀ニッポン中小型株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株数	株数	評 価 額	千 円
日本精線	千株	千株	千円	—
252	—	—	—	—
非鉄金属 (6.4%)	1,000	516.4	239,609	—
タツタ電線	—	2	896	—
オーナンパ	—	—	—	—
アサヒホールディングス	246.2	141.2	274,916	—
金属製品 (1.6%)	10	—	—	—
トーカロ	35	—	—	—
那須電機鉄工	—	42.3	43,569	—
アルインコ	—	162.7	79,072	—
日東精工	221	—	—	—
ジーテクト	162	—	—	—
東京製網	162	—	—	—
マルゼン	5	—	—	—
サンコール	—	7.9	4,392	—
機械 (7.1%)	—	0.7	1,631	—
日本ドライケミカル	—	8.3	—	—
日進工具	—	2	—	—
ミクロン精密	17	15.3	22,475	—
太陽工機	67.4	—	—	—
日精イー・エス・ビー機械	267.9	269.8	295,161	—
北越工業	12	196	61,544	—
大同工業	—	0.6	716	—
兼松エンジニアリング	—	91.6	—	—
福島工業	107.1	50.5	194,425	—
T P R	—	—	—	—
電気機器 (9.6%)	88.8	88.8	79,120	—
寺崎電気産業	20.6	20.6	46,741	—
かわでん	96.3	—	—	—
シーシーエス	233.9	64.1	79,612	—
エスケエレクトロニクス	—	4.7	6,697	—
ホーチキ	4.5	—	—	—
新コスモス電機	1.8	—	—	—
アオイ電子	96.1	138	65,964	—
共和電業	106.9	102.2	84,826	—
エスエフ回路設計ブロック	20.6	20.6	89,095	—
オーデリック	25	—	—	—
新日本無線	500	—	—	—
山一電機	172.3	230.5	320,395	—
富士通フロンテック	34.9	—	—	—
芝浦電子	7.1	—	—	—
三櫻工業	28.5	28.5	55,404	—
ムロコーポレーション	14.7	34.4	102,718	—
ハイレックスコーポレーション	79	79	31,521	—
精密機器 (0.4%)	—	—	—	—
I M V	20	19.3	19,415	—
その他製品 (2.2%)	50.8	—	—	—
東京ボード工業	—	1.5	4,071	—
共立印刷	—	34	24,514	—
萩原工業	—	0.1	75	—
ノダ	57	51	15,300	—
リーガルコーポレーション	—	74	111,962	—
T A S A K I	16	9	2,916	—
ミロク	—	6.9	10,025	—
陸運業 (6.4%)	200	167.1	402,543	—
鴻池運輸	15	30	23,340	—
ハマキョウレックス	150	176	79,200	—
アルプス物流	—	—	—	—
丸全昭和運輸	88	138	65,274	—
倉庫・運輸関連業 (1.9%)	—	11.4	13,588	—
日本トランスシティ	—	27.1	75,527	—
キムラユニティ	—	—	—	—
キューソー流通システム	129.1	—	—	—
情報・通信業 (1.9%)	1.8	—	—	—
VOYAGE GROUP	8.3	39.5	34,957	—
プロシッパ	—	6.9	19,416	—
アパント	—	—	—	—
ベネフィットジャパン	131.7	127.9	87,739	—
東邦システムサイエンス	—	—	—	—
アルゴグラフィックス	—	—	—	—
ビジョン	—	—	—	—
沖縄セルラー電話	—	4	14,960	—
シーエーシー	168.9	—	—	—
卸売業 (18.8%)	4.2	—	—	—
エレマテック	81.4	75.6	56,095	—
ラサ商事	273.5	181.2	349,534	—
アルコニクス	—	55	17,820	—
ダイワボウホールディングス	150	150	271,500	—
三洋貿易	32.7	—	—	—
コンドーテック	69.3	—	—	—
アドヴァン	20.6	0.5	1,270	—
S P K	41.8	26.4	55,915	—
萩原電気	171.6	—	—	—
ハビネット	142.1	22.7	17,025	—
P A L T E K	—	7.6	8,588	—
ダイトロン	120	102.7	146,244	—
オーハシテックニカ	—	121	36,421	—
ナラサキ産業	306.7	232.8	346,406	—
稲畑産業	70.2	42.2	47,981	—
サンワテクノス	16.3	56.1	74,164	—
立花エレテック	13.8	—	—	—
イエローハット	112.7	71.6	48,688	—
J K ホールディングス	24.1	23.2	40,321	—
東テック	—	56.4	65,085	—
小売業 (5.3%)	—	40	162,000	—
コマ兵	—	7.1	11,608	—
ウィルプラスホールディングス	—	15	22,080	—
デファクトスタンダード	38.4	131.7	84,024	—
パロックジャパンリミテッド	29.2	—	—	—
コナカ	—	29.2	37,901	—
オーエムツーネットワーク	—	7.3	18,396	—
ヨンドシーホールディングス	—	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株数	株数	評 価 額	千 円
サクスパー ホールディングス	—	—	—	—
その他金融業 (0.5%)	37.9	37.9	38,658	—
U C S	45.4	—	—	—
不動産業 (3.2%)	18.3	200	159,000	—
スター・マイカ	—	3.8	6,828	—
サンセイランディック	—	23.8	16,612	—
アズマハウス	—	9.6	7,171	—
イーグランド	—	0.6	1,038	—
ムゲンエステート	—	15	19,140	—
ファーストブラザーズ	—	71.6	46,468	—
ヨシコン	—	—	—	—
京阪神ビルディング	—	—	—	—
サービス業 (3.1%)	—	5	5,330	—
E・Jホールディングス	14.9	14.8	54,316	—
シイエム・シイ	139.4	70.3	54,060	—
アイ・ケイ・ケイ	11.3	—	—	—
セントケア・ホールディング	—	6.6	8,566	—
WD Bホールディングス	—	1.1	860	—
レグス	—	—	—	—
エイジス	19.6	—	—	—
マイスターエンジニアリング	17.5	10.8	7,711	—
ファーストロジック	—	21.7	55,378	—
一蔵	3.6	46.4	56,840	—
船場	—	8	9,288	—
合 計	株数	株数	千円	千円
10,247.8	8,294.5	8,084,084	8,084,084	
102銘柄	115銘柄	<97.3%>	<97.3%>	

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率  
 \*合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率  
 \*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■投資信託財産の構成

2017年3月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株	千円	%
コーラル・ローン等、その他	8,084,084	97.3
投資信託財産総額	225,782	2.7
	8,309,867	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年3月8日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,309,867,831円
コ ー ラ ル ・ ロ ー ン 等	60,557,083
株 (式) (評価額)	8,084,084,900
未 収 入 金	154,619,848
未 収 配 当 金	10,606,000
(B) 純 資 産 総 額 (A)	8,309,867,831
元 本	5,557,811,130
次 期 繰 越 損 益 金	2,752,056,701
(C) 受 益 権 総 口 数	5,557,811,130口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (B/C)	14,952円

\*元本状況  
 期首元本額 8,862,673,027円  
 期中追加設定元本額 591,475,990円  
 期中一部解約元本額 3,896,337,887円  
 \*元本の内訳  
 大和住銀ニッポン中小型株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用） 5,557,811,130円

■損益の状況

自2016年3月9日  
 至2017年3月8日

項 目	当 期 末
(A) 配 当 等 収 益	225,317,440円
受 取 配 当 金	225,486,700
受 取 利 息	2,764
そ の 他 収 益 金	8,306
支 払 利 息	△ 180,330
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,741,402,588
売 買 益 損	2,898,058,921
売 買 損 損	△ 156,656,333
(C) そ の 他 費 用	△ 206
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	2,966,719,822
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	299,426,879
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 537,614,010
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	23,524,010
(H) 計 (D+E+F+G)	2,752,056,701
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,752,056,701

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含まず。  
 \*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。  
 \*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

■お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# ダイワ・スマート日本株 ファンダメンタル・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みません。)
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、独自のモデルに基づいた運用を行ない、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドにおける独自のモデルとは、ポートフォリオの銘柄選定・ウエイト付けを個別企業のファンダメンタルズ(売上高、キャッシュフロー、利益などの財務指標)を用いて定量的に算出するモデルのことをいいます。 ③株式の組入比率は通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

## 運用報告書 (全体版) 第3期

(決算日 2017年6月15日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあざかり厚くお礼申し上げます。さて、「ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」は、このたび、第3期の決算を行ないました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2152>

### 設定以来の運用実績

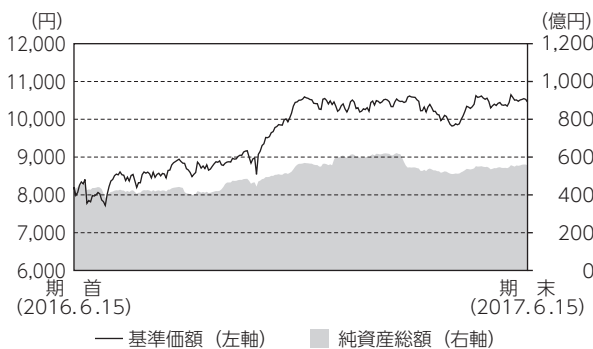
決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数) 期中 騰落率					
1期末(2015年6月15日)	円 11,123	円 0	% 11.2	1,651.92	% 7.8	% 98.4	% 1.6	百万円 68,634
2期末(2016年6月15日)	8,199	0	△26.3	1,277.11	△22.7	98.8	1.2	44,622
3期末(2017年6月15日)	10,460	0	27.6	1,588.09	24.4	98.9	1.1	55,703

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



### 運用経過

### 基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率  
期首: 8,199円  
期末: 10,460円  
騰落率: 27.6%

### ■基準価額の主な変動要因

わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、独自のモデルに基づいた運用を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なった結果、米国新大統領による政策への期待などを好んで国内株式市場が上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。

年月日	基準価額	TOPIX		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数) 騰落率		
(期首)2016年6月15日	円 8,199	% -	1,277.11	% -	% 98.8
6月末	7,968	△2.8	1,245.82	△2.5	99.8
7月末	8,512	3.8	1,322.74	3.6	99.5
8月末	8,792	7.2	1,329.54	4.1	99.6
9月末	8,654	5.5	1,322.78	3.6	98.4
10月末	9,159	11.7	1,393.02	9.1	98.7
11月末	9,844	20.1	1,469.43	15.1	99.1
12月末	10,260	25.1	1,518.61	18.9	99.2
2017年1月末	10,283	25.4	1,521.67	19.1	99.3
2月末	10,334	26.0	1,535.32	20.2	99.6
3月末	10,208	24.5	1,512.60	18.4	98.2
4月末	10,287	25.5	1,531.80	19.9	98.2
5月末	10,349	26.2	1,568.37	22.8	98.2
(期末)2017年6月15日	10,460	27.6	1,588.09	24.4	98.9

(注) 騰落率は期首比。

### 投資環境について

(2016.6.16~2017.6.15)

#### ■国内株式市場

国内株式市場は、期首より、英国の国民投票でEU(欧州連合)離脱支持派が多数だったことを受けて下落しましたが、2016年7月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などで上昇しました。8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待から、上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、株価は上昇しました。

### 前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、独自のモデルに基づいた運用を行ない、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2016.6.16~2017.6.15)

運用の基本方針に基づき、個別企業のファンダメンタルズ(売上高、キャッシュフロー、利益などの財務指標)を用いて定量的に算出する独自のモデルに基づいてポートフォリオの銘柄選定・ウエート付けを行ない、ポートフォリオを構築しました。

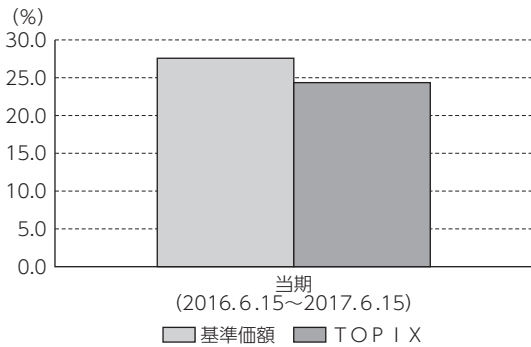
株式の業種構成は、銀行業、輸送用機器、情報・通信業等の比率がTOPIXと比較して高くなっております。

また、期を通じて株式の実質組入比率(株式先物を含む。)を98~100%程度としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当期の当ファンドの基準価額と参考指数(TOPIX)の騰落率は、それぞれ27.6%、24.4%となりました。TOPIXの騰落率を上回った銀行業のオーバーウエートがプラス要因となり、売買委託手数料・信託報酬等のコストが控除されたことがマイナス要因となりました。



分配金について

当期は、運用効率等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項目	単位	当期
		2016年6月16日 ~2017年6月15日
当期分配金(税込み)	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,133

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

当ファンドの運用方針に基づき、独自のモデルに基づいた運用を行ない、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2016.6.16~2017.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	24円	0.249%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,593円です。
(投信会社)	(22)	(0.227)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.017)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.011	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.011)	
(先物)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	25	0.265	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 16,574.1 (△2,119.518)	千円 21,813,438 (-)	千株 17,418.982	千円 20,988,591

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 2,928	百万円 3,006	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。





ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	当 期 末			銘柄	当 期 末			銘柄	当 期 末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
NTTデータ	千株	千株	千円	千株	千株	千円	千株	千株	千円	千円	
ソフトバンクグループ	29.2	30.7	186,963	155	197	155,827	住友不動産	38	51	178,143	
卸売業 (6.6%)	182.3	188.2	1,666,887	七十七銀行	216	180	92,160	サービス業 (2.6%)			
双日	544.9	513.3	137,564	東邦銀行	371	291	113,781	電通	27.8	39.2	214,032
メディアバルHD	53.2	65.1	132,934	ふくおかフィナンシャルG	321	304	162,944	オリエンタルランド	20	23.2	177,108
伊藤忠	516.1	479.1	758,175	八十二銀行	151.6	-	-	リクルートホールディングス	52.9	46.7	280,667
丸紅	716.9	628	433,634	ほくほくフィナンシャルG	476	-	-	日本郵政	371.6	431.4	592,743
豊田通商	92.8	99.2	331,328	みずほフィナンシャルG	8,421.2	8,825.3	1,737,701	セコム	20.5	21	179,508
三井物産	521.5	415.6	632,751	山口フィナンシャルG	84	-	-	合計	株数、金額	千株	千円
住友商事	388.1	301.2	426,800	証券、商品先物取引業 (0.6%)				銘柄数<比率>	43,225.1	40,260.7	55,111,159
三菱商事	529.1	356.1	802,649	野村ホールディングス	460.1	516.6	343,125		150銘柄	149銘柄	<98.9%>
小売業 (2.0%)				保険業 (4.5%)							
セブン&アイ・HLDGS	103.3	116.6	558,047	かんぽ生命保険	74.6	91.1	220,279				
イオン	147.3	137.4	235,778	SOMPOホールディングス	50.1	52.5	226,537				
ヤマダ電機	229.6	188.3	106,012	MS & AD	79.5	109.7	428,707				
ファーストリテイリング	5.2	5.1	187,170	SONY FH	109.7	129.6	234,316				
銀行業 (15.6%)				第一生命HLDGS	276.5	348.6	676,284				
めがきフィナンシャルG	-	281.5	118,230	東京海上HD	79.8	95.2	461,815				
ゆうちょ銀行	730.2	1,026.5	1,454,550	T & Dホールディングス	138.5	155.3	258,341				
コンソルディア・フィナンシャル	368.5	-	-	その他金融業 (0.8%)							
三菱UFJフィナンシャルG	2,543	2,151.2	1,538,108	オリックス	239.6	257.4	450,578				
りそなホールディングス	970.4	968.6	568,374	不動産業 (1.3%)							
三井住友トラストHD	716	223.3	852,112	飯田GHD	45.9	62.4	114,254				
三井住友フィナンシャルG	665.4	433.3	1,817,693	三井不動産	65	80.7	217,042				
				三菱地所	75	87.2	187,044				

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
TOPIX	491	-
日経平均	99	-

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	55,111,159	98.6
コール・ローン等、その他	765,968	1.4
投資信託財産総額	55,877,127	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	56,100,677,450円
コール・ローン等	308,480,660
株式(評価額)	55,111,159,040
未収配当金	455,947,750
差入委託証拠金	225,090,000
(B) 負債	396,877,526
未払金	102,315,558
未払信託報酬	69,933,683
差入委託証拠金代用有価証券	223,550,000
その他未払費用	1,078,285
(C) 純資産総額(A - B)	55,703,799,924
元本	53,253,963,163
次期繰越損益金	2,449,836,761
(D) 受益権総口数	53,253,963,163口
1万口当り基準価額(C / D)	10,460円

\* 期首における元本額は54,425,633,371円、当期中における追加設定元本額は16,095,987,584円、同解約元本額は17,267,657,792円です。  
 \* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,460円です。

■損益の状況

当期 自2016年6月16日 至2017年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,157,399,297円
受取配当金	1,156,855,271
その他収益金	763,558
支払利息	△ 219,532
(B) 有価証券売買損益	8,661,184,148
売買益	10,724,361,563
売買損	△ 2,063,177,415
(C) 先物取引等損益	122,110,947
取引益	134,519,897
取引損	△ 12,408,950
(D) 信託報酬等	△ 128,044,653
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	9,812,649,739
(F) 前期繰越損益金	△ 8,017,765,455
(G) 追加信託差損益金	654,952,477
(配当等相当額)	( 2,719,532,351)
(売買損益相当額)	(△ 2,064,579,874)
(H) 合計(E + F + G)	2,449,836,761
次期繰越損益金(H)	2,449,836,761
追加信託差損益金	654,952,477
(配当等相当額)	( 2,719,532,351)
(売買損益相当額)	(△ 2,064,579,874)
分配準備積立金	3,317,876,751
繰越損益金	△ 1,522,992,467

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,142,494,899円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,719,532,351
(d) 分配準備積立金	2,175,381,852
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	6,037,409,102
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	6,037,409,102
(h) 受益権総口数	53,253,963,163口



## 運用報告書 (全体版)

第2期&lt;決算日2017年2月13日&gt;

D I A M国内株式アクティブ市場型ファンド (FOFs用)  
(適格機関投資家専用)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2015年9月9日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	運用にあたっては、企業調査に基づく個別銘柄選定(ボトムアップアプローチ)とマクロ環境や相場環境の変化等に注目した機動的な運用(トップダウンアプローチ)を併用します。個別銘柄の選定にあたっては、企業調査に基づくファンダメンタルズ分析に加え、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社独自の定量モデルも活用し、企業の成長力や株価のバリュエーション等の観点から、魅力度の高い銘柄を選定します。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日(原則として毎年2月12日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I A M国内株式アクティブ市場型ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」は、2017年2月13日に第2期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

http://www.am-one.co.jp/

## &lt;運用報告書に関するお問い合わせ先&gt;

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率		純資産総額
	(分配前)	税込分配金	期中騰落率	(配当込み)参考指数	期中騰落率	%	%	
(設定日) 2015年9月9日	円 10,000	円 -	% -	ポイント (9月8日) 1,957.99	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2016年2月12日)	8,260	0	△17.4	1,668.37	△14.8	94.9	3.7	26,053
2期(2017年2月13日)	10,991	0	33.1	2,215.60	32.8	95.3	3.4	33,818

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

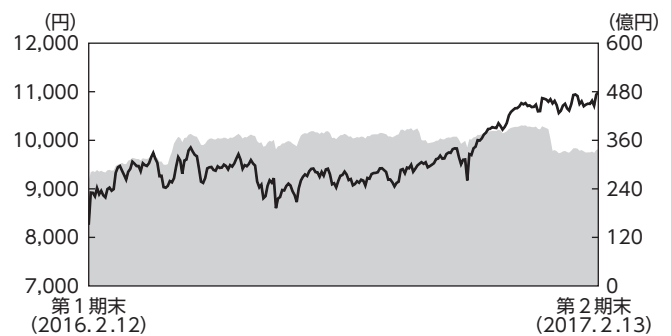
年月日	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率		株式先物比率
	騰落率	(配当込み)参考指数	騰落率	%	%			
(期首) 2016年2月12日	円 8,260	% -	ポイント (参考指数) 1,668.37	% -	% 94.9	% 3.7		
2月末	8,961	8.5	1,810.63	8.5	95.1	3.6		
3月末	9,537	15.5	1,898.02	13.8	95.0	3.7		
4月末	9,420	14.0	1,888.68	13.2	95.2	3.5		
5月末	9,714	17.6	1,944.06	16.5	95.2	3.6		
6月末	8,967	8.6	1,757.69	5.4	95.1	3.6		
7月末	9,401	13.8	1,866.36	11.9	95.1	3.7		
8月末	9,305	12.7	1,876.60	12.5	95.2	3.5		
9月末	9,351	13.2	1,883.03	12.9	94.6	4.1		
10月末	9,834	19.1	1,983.08	18.9	95.4	3.3		
11月末	10,253	24.1	2,091.95	25.4	95.1	3.7		
12月末	10,601	28.3	2,164.57	29.7	95.7	2.8		
2017年1月末	10,749	30.1	2,169.23	30.0	95.3	3.4		
(期末) 2017年2月13日	10,991	33.1	2,215.60	32.8	95.3	3.4		

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過 (2016年2月13日から2017年2月13日まで)

## 基準価額等の推移



■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注2) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

第2期首：8,260円

第2期末：10,991円(既払分配金0円)

騰落率：33.1%(分配金再投資ベース)

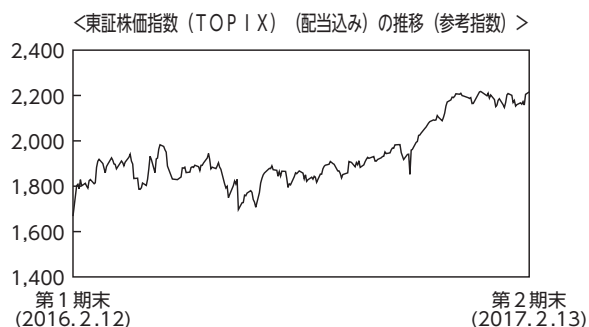
## 基準価額の主な変動要因

期の前半は世界経済への先行き不安が強い中、急速な円高進行や欧州金融機関の信用不安、英国の国民投票でEU(欧州連合)離脱が選択されたこと等により国内株式市場は軟調に推移しました。しかし、2016年11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると米国の内需拡大政策を好感して米国株式が急進し、米国金利の上昇もあり円安が進化したことから、国内株式市場も上昇し、基準価額は上昇しました。

## D I AM国内株式アクティブ市場型ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

### 投資環境

国内株式市場は大幅に上昇しました。期初から円高が進み、企業業績の下方修正懸念や英国のEU離脱の決定で国内株式市場は軟調な展開が続きましたが、夏場以降は米国雇用統計の改善を主因に円安ドル高が進行し、株価も底打ちしました。米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると国内株式は一時的に急落しましたが、トランプ氏の内需拡大政策を好感し米国株式が上昇すると、国内株式も外需・シクリカル（景気循環）銘柄を中心に大きく反発する展開となりました。



### ポートフォリオについて

アナリストの分析に基づく競争力の優れた高成長銘柄やバリュエーション面で割安な銘柄、独自の定量モデルによる魅力度の高い銘柄を中心に個別銘柄の選別投資を進めました。また、相場環境、国内の政策動向、需給環境等の分析も加味しながら機動的なポートフォリオの運用を行い、内需・ディフェンシブセクターをアンダーウェイトとし、電気機器セクターのウェイトを引き上げました。組入比率は高めに維持すると共に、ポートフォリオの中小型株の比率を引き下げました。

【運用状況】 ※比率は純資産総額に対する割合です。

### ○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	比率
1	情報・通信業	13.9%
2	電気機器	10.1
3	輸送用機器	9.7
4	小売業	7.7
5	化学	6.6
6	建設業	6.2
7	銀行業	5.1
8	医薬品	5.1
9	卸売業	4.0
10	陸運業	3.7

期末

No.	業種	比率
1	電気機器	17.9%
2	化学	9.3
3	情報・通信業	8.8
4	輸送用機器	8.5
5	銀行業	7.8
6	機械	6.0
7	小売業	4.9
8	卸売業	4.7
9	非鉄金属	3.6
10	医薬品	3.1

### ○組入上位10銘柄

期首（前期末）

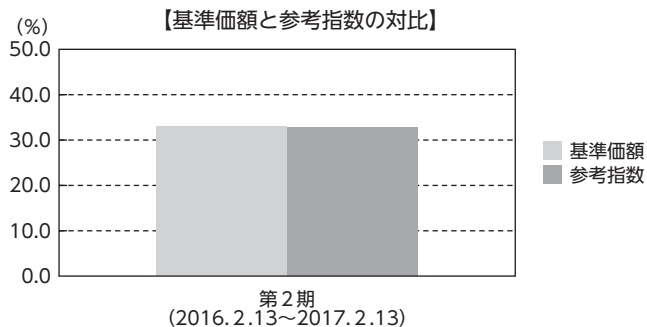
No.	銘柄名	通貨	比率
1	富士重工業	日本・円	4.0%
2	日本電信電話	日本・円	3.4
3	トヨタ自動車	日本・円	2.8
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.6
5	KDDI	日本・円	2.4
6	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.1
7	塩野義製薬	日本・円	2.0
8	日本たばこ産業	日本・円	1.8
9	電源開発	日本・円	1.7
10	東京海上ホールディングス	日本・円	1.6
組入銘柄数			117銘柄

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	4.4%
2	ソフトバンクグループ	日本・円	2.8
3	富士重工業	日本・円	2.8
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.6
5	日本電信電話	日本・円	2.4
6	ソニー	日本・円	2.1
7	本田技研工業	日本・円	1.9
8	東京海上ホールディングス	日本・円	1.8
9	三菱商事	日本・円	1.7
10	信越化学工業	日本・円	1.7
組入銘柄数			117銘柄

### 参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

### 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 今後の運用方針

米国は設備投資の回復期待や在庫調整の一巡などから景気拡大が加速する見込みであり、中国景気についても金融・財政政策の支援を受け景況感は急回復していると思われず。国内では、現在の為替水準が続けば2017年度も堅調な企業業績が想定されるため、今後も外需・シクリカル銘柄や金融セクターをオーバーウェイトとするポートフォリオを維持します。β値（市場感応度）も1を上回る水準を維持し、為替感応度も高めに維持する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	(2016年2月13日 ~2017年2月13日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	51円	0.525%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は9,641円です。 投信会社分は、委託した資金の運用の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	30	0.316	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有益証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の諸費用等 (余資運用に對してかかる費用を含む)
合計	81	0.843	

(注1) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況

(2016年2月13日から2017年2月13日まで)

(1) 株式

国	場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
内	上	37,674.7 (△573.4)	47,746,634 (-)	32,614.2	49,118,845

(注1) 金額は受渡金です。  
(注2) ( ) 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末			銘柄	期首(前期末)			当 期 末			銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
<b>水産・農林業 (0.8%)</b>							塩野義製薬	119.1	83.7	472,905				三菱電機			232.7	393,728		
日本水産	206.1	-	-				日本新薬	30.6	24.4	146,888				安川電機			116.8	248,550		
マルハニチロ	-	76.7	256,945				中外製薬	-	76.3	291,847				マブチモーター	16.8		32.1	204,798		
<b>建設業 (3.2%)</b>							参天製薬	71.6	-	-				日本電産	59.7		36.5	392,740		
大林組	327.1	-	-				キャロリン製薬ホールディングス	46.8	-	-				ダイヘン	129		209	148,181		
鹿島建設	531	372	276,396				ダイト	56	-	-				セイコーエプソン	151		-	-		
西松建設	-	576	334,080				ペプチドリーム	25.2	-	-				ジャパンディスプレイ	-		371.9	115,660		
大東建託	9.5	-	-				<b>石油・石炭製品 (0.9%)</b>							日立国際電気	-		87.4	223,394		
五洋建設	399.9	531.1	285,200				J Xホールディングス	-	530.6	288,168				ソニー	130.8		196.7	705,562		
大和ハウス工業	101.7	-	-				<b>ゴム製品 (-%)</b>							TDK	37.8		51	395,250		
積水ハウス	124.3	-	-				東洋ゴム工業	78.9	-	-				アルプス電気	-		116.7	391,528		
きんでん	135.4	-	-				<b>ガラス・土石製品 (0.6%)</b>							フォスター電機	-		75.7	144,965		
O S J Bホールディングス	-	523.4	129,279				住友大阪セメント	-	394	182,028				日立マクセル	54.4		-	-		
<b>食料品 (2.0%)</b>							太平洋セメント	790	-	-				アルパイン	-		87.5	152,600		
アサヒグループホールディングス	-	76.7	311,248				<b>鉄鋼 (-%)</b>							横河電機	-		45.8	78,959		
コカ・コーラウエスト	-	83.8	261,456				新日鐵住金	97.9	-	-				アズビル	-		10.6	37,948		
味の素	99	-	-				東洋鋼板	60.5	-	-				堀場製作所	-		53.9	323,400		
キューピー	74.2	-	-				<b>非鉄金属 (3.8%)</b>							エスベック	41.1		21.2	27,623		
日本たばこ産業	113.8	16.3	61,010				日本軽金属ホールディングス	-	886.8	249,190				キーエンス	7.2		10.9	482,434		
<b>繊維製品 (0.5%)</b>							三井金属鉱業	-	697	228,616				コーセル	-		20.5	28,064		
帯人	-	69.8	150,349				住友金属鉱山	78	102	166,464				イリソ電子工業	27.3		26.3	191,727		
<b>化学 (9.7%)</b>							U A C J	-	664	210,488				カシオ計算機	137.2		-	-		
昭和電工	-	139.7	276,326				住友電気工業	-	83.7	155,765				ローム	-		35.5	276,545		
住友化学	-	170	107,610				フジクラ	-	238.5	202,009				村田製作所	25.9		-	-		
東ソー	590	476	450,296				<b>金属製品 (0.9%)</b>							小糸製作所	46.5		48.1	280,904		
大阪ソーダ	346	262	130,738				三和ホールディングス	-	148	162,356				SCREENホールディングス	-		25.8	202,530		
信越化学工業	-	58.3	568,425				日本発条	-	101.7	130,379				東京エレクトロン	-		20.2	234,421		
日本触媒	12.2	-	-				<b>機械 (6.3%)</b>							<b>輸送用機器 (8.9%)</b>						
東京応化工業	43.4	-	-				アイダエンジニアリング	58.8	-	-				日産自動車	249.1		-	-		
三菱ケミカルホールディングス	385.5	493.5	408,864				牧野フライス製作所	-	317	331,899				トヨタ自動車	127.4		77.5	503,052		
ダイセル	183.8	14.5	19,937				オーエスジー	65.2	-	-				カルソニックカンセイ	144		-	-		
住友ベークライト	-	274	186,868				ディスコ	14	22.8	387,372				太平洋工業	55.6		-	-		
日立化成	84.9	57.9	191,649				SMC	-	7.7	245,861				アイシン精機	67.8		40.6	225,736		
A D E K A	161.6	9.2	14,434				小松製作所	80.6	113.6	319,102				本田技研工業	-		175.1	639,115		
日油	161	85	109,225				新東工業	15.9	-	-				スズキ	-		123	553,992		
D I C	-	79.9	294,032				荏原製作所	-	58.7	193,710				富士重工業	300.7		211.6	942,466		
富士フイルムホールディングス	38.6	-	-				ダイキン工業	20.9	31.2	351,312				ヤマハ発動機	65.3		-	-		
J C U	7.8	-	-				ダイフク	189.6	-	-				<b>精密機器 (-%)</b>						
日東電工	-	29.4	282,063				大豊工業	23.5	-	-				島津製作所	85		-	-		
ニフコ	-	16	89,760				日立造船	-	127.7	78,790				朝日インテック	19.9		-	-		
<b>医薬品 (3.2%)</b>							三菱重工業	-	241	113,077				<b>その他製品 (0.5%)</b>						
武田薬品工業	51.9	-	-				<b>電気機器 (18.7%)</b>							任天堂	-		7.4	175,047		
アステラス製薬	-	85.4	131,387				日立製作所	-	559	355,859				コクヨ	87.8		-	-		

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 別	買 建	売 建			
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	7,072	7,201	-	-

(注) 金額は受渡金です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	96,865,480千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	34,115,464千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	2.83

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等

(2016年2月13日から2017年2月13日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株 式	百万円 47,746	百万円 497	% 1.0	百万円 49,118	百万円 636	% 1.3
株式先物取引	7,072	2,700	38.2	7,201	3,279	45.5

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	113,089千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,726千円
(B)/(A)	1.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

D I AM国内株式アクティブ市場型ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)			当 期 末			銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
電気・ガス業(一%)	千株	千株	千円				日立ハイテクノロジー	千株	千株	千円			
電源開発	130.2	—	—				三菱商事	77.4	224	575,232			
陸運業(1.3%)							ワキタ	89.8	—	—			
京成電鉄	139	—	—				PAL TAC	71.3	92.9	285,203			
西日本旅客鉄道	28.5	—	—				ミスミグループ本社	145.7	—	—			
東海旅客鉄道	16.9	16.8	313,320				小売業(5.1%)						
名古屋鉄道	—	223	119,082				ローソン	22.9	—	—			
セイノーホールディングス	220.3	—	—				サンエー	29.2	25.6	133,376			
海運業(0.6%)							マツモトキヨシホールディングス	34.3	—	—			
商船三井	—	536	196,176				ウエルシアホールディングス	45.8	53.8	346,472			
空運業(一%)							セブン&アイ・ホールディングス	67.2	67.6	305,484			
日本航空	72.1	—	—				青山商事	23.2	—	—			
情報・通信業(9.3%)							エイチ・ツー・オー リテイリング	90.5	150.9	284,446			
T I S	102.6	17.7	46,851				丸井グループ	52.7	—	—			
フジ・メディア・ホールディングス	—	52.5	81,742				イズミ	48.6	52.7	254,804			
大塚商会	37.3	—	—				ヤマダ電機	165.4	—	—			
電通国際情報サービス	—	27.4	58,745				ニトリホールディングス	45.4	26	326,820			
日本ユニシス	116	116.6	176,532				銀行業(8.2%)						
日本テレビホールディングス	120.2	—	—				めざましフィナンシャルグループ	—	191.3	88,763			
テレビ朝日ホールディングス	70	—	—				三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,508.8	1,928.9	1,475,029			
スカパーJSTホールディングス	101.1	—	—				三井住友トラスト・ホールディングス	35.3	—	—			
日本電信電話	193.5	166.5	810,855				三井住友フィナンシャルグループ	186.9	191.4	872,592			
KDD I	225.4	87.1	262,345				スルガ銀行	—	55.7	148,719			
NTTドコモ	134.6	—	—				北國銀行	—	132	61,248			
エヌ・ティ・ティ・データ	—	26.2	143,314				琉球銀行	13.5	—	—			
スカイプ・エニックス・ホールディングス	127.5	—	—				証券・商品先物取引業(1.1%)						
S C S K	62.7	69.8	293,509				大和証券グループ本社	44.6	—	—			
コナミホールディングス	—	35.4	165,495				野村ホールディングス	—	467.8	353,563			
ソフトバンクグループ	47.8	109.5	948,160				保険業(3.1%)						
卸売業(4.9%)							第一生命ホールディングス	—	184.4	395,353			
ドウシシャ	46.1	—	—				東京海上ホールディングス	120.6	124.9	606,889			
I D O M	132.2	—	—				その他金融業(2.5%)						
伊藤忠商事	251.4	98.9	158,141				全国保証	65.7	11.7	42,354			
三井物産	—	164.6	280,149				芙蓉総合リース	48.7	35	178,150			

(注1) 銘柄欄の( )内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。  
(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
T O P I X	1,165	—

■投資信託財産の構成

2017年2月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株 式	32,215,283	94.3
コール・ローン等、その他	1,931,320	5.7
投資信託財産総額	34,146,604	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年2月13日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	34,146,523,416円
コール・ローン等	1,628,191,498
株 式(評価額)	32,215,283,980
未 収 入 金	252,684,038
未 収 配 当 金	32,548,900
差 入 委 託 証 拠 金	17,815,000
(B) 負 債	327,619,005
未 払 金	219,691,123
未 払 解 約 金	9,999,998
未 払 信 託 報 酬	97,525,795
そ の 他 未 払 費 用	402,089
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	33,818,904,411
元 本	30,769,909,588
次 期 繰 越 損 益 金	3,048,994,823
(D) 受 益 権 総 口 数	30,769,909,588口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,991円

(注) 期首における元本額は31,540,373,884円、当期中における追加設定元本額は11,106,263,669円、同解約元本額は11,876,727,965円です。

■損益の状況

当期 自2016年2月13日 至2017年2月13日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	501,489,327円
受 取 配 当 金	502,214,151
受 取 利 息	11,960
そ の 他 収 益	282,045
支 払 利 息	△1,018,829
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,060,925,634
買 入 損 益	10,079,282,703
売 出 損 益	△3,018,357,069
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	253,116,154
取 引 損 益	270,489,919
取 引 損 益	△17,373,765
(D) 信 託 報 酬 等	△187,797,196
(E) 当 期 繰 越 損 益(A+B+C+D)	7,627,733,919
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△4,404,217,989
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△174,521,107
(配 当 等 相 当 額)	(194,757,616)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△369,278,723)
(H) 合 計(E+F+G)	3,048,994,823
次 期 繰 越 損 益 金(H)	3,048,994,823
追 加 信 託 差 損 益 金	△174,521,107
(配 当 等 相 当 額)	(194,757,616)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△369,278,723)
分 配 準 備 積 立 金	3,223,515,930

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	489,432,747円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	2,702,152,967
(c) 収 益 調 整 金	194,757,616
(d) 分 配 準 備 積 立 金	31,930,216
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	3,418,273,546
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	1,110.91
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

■D I AMアセットマネジメント株式会社は、平成28年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社(資産運用部門)と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更しました。なお、当該統合に伴い、ファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

■委託会社の統合により、約款に所要の変更を行いました。

(平成28年10月1日)

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）	
運用方針	SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド受益証券に投資し、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）に対して超過収益を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ファンド（ベビーフンド）	SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	ファンド（ベビーフンド）	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とし、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。なお、収益分配にあつては信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

## 運用報告書（全体版）

### 第2期

（決算日：2017年3月28日）

# SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド（FOFs用） （適格機関投資家専用）

追加型投信/国内/株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、2017年3月28日に第2期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

## SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページアドレス <http://www.sbiam.co.jp/>

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配前)	税込み分配金	期中騰落率	期中騰落率		
(設定日) 2015年9月9日	円 10,000	円 -	% -	円 10,000	% -	百万円 10
1期(2016年3月28日)	9,722	0	△ 2.8	9,511	△ 7.5	95.9 37,377
2期(2017年3月28日)	11,022	0	13.4	10,870	14.3	98.9 37,490

- (注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。  
 (注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。  
 (注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。  
 (注4) ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。なお、ベンチマークは設定日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

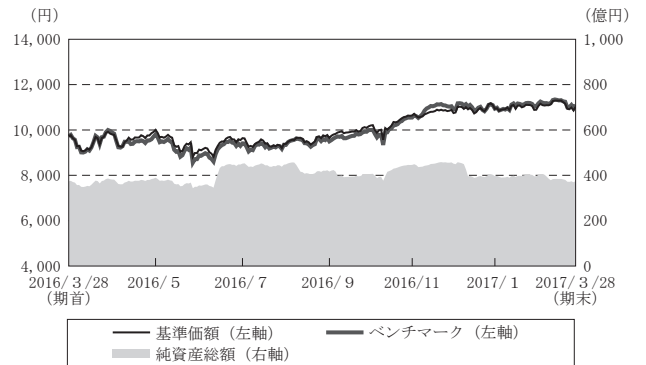
年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2016年3月28日	円 9,722	% -	円 9,511	% -	95.9
3月末	9,568	△ 1.6	9,364	△ 1.6	95.0
4月末	9,550	△ 1.8	9,318	△ 2.0	94.0
5月末	10,007	2.9	9,591	0.8	96.6
6月末	9,104	△ 6.4	8,671	△ 8.8	95.6
7月末	9,639	△ 0.9	9,207	△ 3.2	95.3
8月末	9,479	△ 2.5	9,258	△ 2.7	98.9
9月末	9,649	△ 0.8	9,290	△ 2.3	96.9
10月末	10,200	4.9	9,783	2.9	98.4
11月末	10,641	9.5	10,320	8.5	98.6
12月末	10,771	10.8	10,679	12.3	99.1
2017年1月末	10,931	12.4	10,702	12.5	99.3
2月末	10,893	12.0	10,803	13.6	99.1
(期末) 2017年3月28日	11,022	13.4	10,870	14.3	98.9

- (注1) 騰落率は期首比です。  
 (注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。  
 (注3) ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。なお、ベンチマークは設定日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

\*TOPIX（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

### ■当期の運用状況と今後の運用方針（2016年3月29日から2017年3月28日まで）

#### ○基準価額等の推移



- (注1) ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。  
 (注2) ベンチマークは期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。  
 (注3) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

#### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は期首9,722円から始まったあと、期末には11,022円となり、期を通じての騰落率は+13.4%の上昇となりました。また、当期のTOPIX（東証株価指数・配当込み）は、14.3%の上昇となりました。そうした中、堅調な業績を達成し、株主還元にも積極的な姿勢を示したディスコやダイキン工業などの機械関連銘柄や、長期金利の底打ちを好感した三菱UFJフィナンシャルグループ、好調な売上動向を示したヤマハ発動機などがパフォーマンスの上昇に寄与しました。一方、世界的な景況感の改善により安定成長銘柄から景気敏感セクターへのシフトが進んだ影響を受け、NTT、塩野義製薬、九電工などが投資家の換金売りの対象となり、パフォーマンスにマイナスの影響を与える結果となりました。また、夏場以降の景況感の改善により、素材、商品関連銘柄等が上昇する中、これらの銘柄の組入比率が市場平均よりも低かったことが、TOPIX対比での相対パフォーマンスのマイナス要因となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、7月までは世界経済の減速と日銀のマイナス金利導入による悪影響に対する懸念などから上値が重い展開となりました。英国の国民投票において欧州連合（EU）離脱の決定がされたことも一時的に市場心理を冷やしました。しかし、8月に米国経済の回復傾向が強まってきたことや日銀が長期金利の水準を高めに維持する姿勢を示したことから、株式市場は上値を試す展開となりました。また、同時に日銀が上場投資信託（ETF）の年間買い入れ額を6兆円に増額したことや円高傾向が一服し、企業業績の底入れ傾向が強まったことも株式市場にプラスに働きました。その後、11月の米大統領選挙においてトランプ大統領が勝利し、米国が減税やインフラ投資拡大などの景気刺激策を実施していくとの思惑が高まり、株式市場は急上昇しました。ドル/円が110円を超える円安となったことも企業業績予想の上方修正につながり、市場を後押ししました。

2017年に入ると、トランプ新大統領の保護主義的な政策に対する懸念が強まったことや円高となったことから株式市場の上値は重くなりました。しかし、足元の米国景況が想定以上に好調なことが市場の支援材料となり、期末にかけてはボックス圏での推移となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

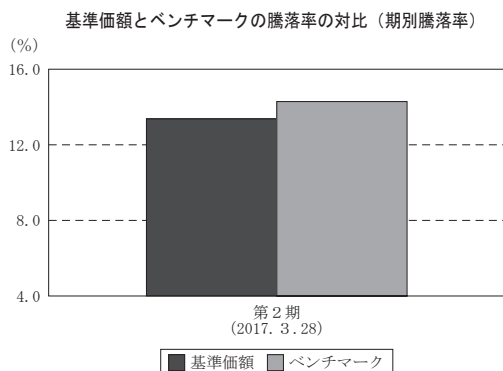
TOPIX（配当込み）をベンチマークとし、SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド受益証券を高位に組み入れてベンチマークに対して超過収益を目指す運用を行いました。

<SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド>

TOPIX（配当込み）の動きに対して超過収益を獲得できるよう運用を行ってまいりました。わが国の金融商品取引所に上場する企業のうち、企業の本源的価値に比べ、株価が過小評価されていると見込まれる20~30銘柄程度を選定し集中投資することにより、超過リターンを目指して運用を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、+13.4%の上昇となったものの、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の上昇率である+14.3%を概ね0.9%下回りました。



(注) ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。詳細につきましてはP54をご参照ください。

○分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

	第2期 2016年3月29日～ 2017年3月28日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,021

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行います。

<SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド>

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場する企業のうち、企業の本源的価値に比べ、株価が過小評価されていると見込まれる20~30銘柄程度を選定し集中投資することにより、超過リターンを目指して運用を行います。

【投資助言会社からのコメント】

当マザーファンドへ投資助言を行っているアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社では、以下のようにコメントをしています。

足元、米国経済は順調に推移しており、当面世界的に景気の拡大傾向は続くと考えております。インフレ率や米国金利も上昇していく局面であると判断しており、日本の株式市場にはプラスの影響をもたらすと思われます。一方、これまで取りざたされているトランプ大統領の保護主義的な政策は市場のリスク要因になっています。しかし、これらの政策が実際に導入されれば、米国経済にも打撃を与えられられるため、そのままこれらの政策が実行される可能性は低いと判断しています。こうした中、企業業績全般は世界景況の成長や円安トレンドの恩恵を受け、2017年度に向け好調に推移すると思われます。また、企業が株主価値を向上させる動きは長期的に持続しており、株式市場の支援材料になると見えています。

今後も引き続き、中長期的に業績拡大が見込める銘柄に着目すると同時に、当面の世界景況の拡大、金利上昇の恩恵を受ける銘柄に注目していく予定です。特にインフレ率の上昇傾向などを受け、日銀の金融政策が金利上昇を容認していく方向に変化していく可能性があると考えられることから、金融関連銘柄などに着目しております。また、企業独自の成長ドライバーを持っている銘柄やグローバルな市場で競争力がある企業、株主還元積極的な企業にも個別投資していく所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月29日～2017年3月28日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 52	% 0.518	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(49)	(0.486)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.066	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(7)	(0.066)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の処理等に要するその他費用
合計	59	0.585	

期中の平均基準価額は、10,036円です。

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。  
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。  
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年3月29日～2017年3月28日)

	設		解		約	
	口	数	金	額	口	数
	千口		千円		千口	
SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド	13,548	756	12,997	000	18,055	244
					18,821	000

(注) 単位未満は切捨て。



○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	83,884,395千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,719,783千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.11

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等 (2016年3月29日～2017年3月28日)

利害関係人との取引状況

<SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略>  
 該当事項はありません。

<SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド>

区分	当 期			期 末		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株 式	百万円 39,868	百万円 12,799	% 32.1	百万円 44,016	百万円 16,348	% 37.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合。  
 (注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額(A)	27,058千円
うち利害関係人への支払額(B)	6,717千円
(B)/(A)	24.8%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細 (2016年3月28日)

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド	千口 33,638,512	千円 37,385,842

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成 (2016年3月28日)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド	千円 37,385,842	% 99.4
コール・ローン等、その他	210,718	0.6
投資信託財産総額	37,596,560	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月28日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	37,596,560,109円
コール・ローン等	210,717,148
SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド(評価額)	37,385,842,961
(B) 負 債	106,253,194
未払信託報酬	106,036,617
未払利息	577
その他未払費用	216,000
(C) 純資産総額(A-B)	37,490,306,915
元 本	34,014,883,139
次期繰越損益金	3,475,423,776
(D) 受益権総口数	34,014,883,139口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,022円

<注記事項>  
 期首元本額 38,446,185,580円  
 期中追加設定元本額 13,473,145,536円  
 期中一部解約元本額 17,904,447,977円

○損益の状況 (2016年3月29日～2017年3月28日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 158,693円
受 取 利 息	15
支 払 利 息	△ 158,708
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,738,485,138
売 買 益	5,958,407,690
売 買 損	△1,219,922,552
(C) 信 託 報 酬 等	△ 210,070,114
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	4,528,256,331
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,663,124,706
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	610,292,151
(配 当 等 相 当 額)	( 65,620,108)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 544,672,043)
計 (D+E+F)	3,475,423,776
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	3,475,423,776
追 加 信 託 差 損 益 金	610,292,151
(配 当 等 相 当 額)	( 67,254,237)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 543,037,914)
分 配 準 備 積 立 金	2,865,131,625

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(527,005,366円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,327,893,262円)、信託約款に規定する収益調整金(610,292,151円)および分配準備積立金(10,232,997円)より分配対象収益は3,475,423,776円(10,000口当たり1,021円)ですが、当期に分配した金額はありません。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する企業のうち、企業の本源的価値に比べ、株価が過小評価されていると見込まれる20～30銘柄程度を選定し集中投資することにより、超過リターンを目指します。
主な組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

## 第2期 運用報告書

（決算日：2017年3月28日）

# SBI/アリアンツ 日本株集中投資戦略・ マザーファンド

（計算期間：2016年3月29日～2017年3月28日）

### 受益者のみなさまへ

「SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンド「SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略・マザーファンド」の第2期（2016年3月29日から2017年3月28日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み) (ベンチマーク)		株式 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率		
(設定日) 2015年9月9日	10,000	—	10,000	—	—	1
1期(2016年3月28日)	9,748	△ 2.5	9,511	△ 7.5	96.4	37,184
2期(2017年3月28日)	11,114	14.0	10,870	14.3	99.1	37,385

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。  
(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。  
(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。  
(注4) ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。なお、ベンチマークは設定日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み) (ベンチマーク)		株式 組入比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2016年3月28日	9,748	—	9,511	—	96.4
3月末	9,593	△ 1.6	9,364	△ 1.6	95.5
4月末	9,579	△ 1.7	9,318	△ 2.0	94.5
5月末	10,044	3.0	9,591	0.8	97.0
6月末	9,138	△ 6.3	8,671	△ 8.8	96.1
7月末	9,681	△ 0.7	9,207	△ 3.2	95.6
8月末	9,525	△ 2.3	9,258	△ 2.7	99.3
9月末	9,700	△ 0.5	9,290	△ 2.3	97.4
10月末	10,262	5.3	9,783	2.9	98.9
11月末	10,712	9.9	10,320	8.5	99.0
12月末	10,848	11.3	10,679	12.3	99.5
2017年1月末	11,018	13.0	10,702	12.5	99.6
2月末	10,983	12.7	10,803	13.6	99.5
(期末) 2017年3月28日	11,114	14.0	10,870	14.3	99.1

(注1) 騰落率は期首比です。  
(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。  
(注3) ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。なお、ベンチマークは設定日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

\*TOPIX（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

### ■当期の運用状況と今後の運用方針（2016年3月29日から2017年3月28日まで）

#### ○運用経過



(注1) ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。  
(注2) ベンチマークは期首の値が基準価額と同一になるように指数化しています。

#### ○基準価額の主な変動要因

当マザーファンドの基準価額は、期首9,748円から始まったあと、期末には11,114円となりました。期を通じての騰落率は+14.0%となりました。

また、当期のTOPIX（東証株価指数・配当込み）は、14.3%の上昇となりました。そうした中、堅調な業績を達成し、株主還元にも積極的な姿勢を示したディスコやダイキン工業などの機械関連銘柄や、長期金利の底打ちを好感した三菱UFJフィナンシャルグループ、好調な売上動向を示したヤマハ発動機などがパフォーマンスの向上に寄与しました。一方、世界的な景況感の改善により安定成長銘柄から景気敏感セクターへのシフトが進んだ影響を受け、NTT、塩野義製薬、九電工などが投資家の換金売りの対象となり、パフォーマンスにマイナスの影響を与える結果となりました。また、夏場以降の景況感の改善により、素材、商品関連銘柄等が上昇する中、これらの銘柄の組入比率が市場平均よりも低かったことが、TOPIX対比での相対パフォーマンスのマイナス要因となりました。

#### ○投資環境

当期の国内株式市場は、7月までは世界経済の減速と日銀のマイナス金利導入による悪影響に対する懸念などから上値が重い展開となりました。英国の国民投票において欧州連合（EU）離脱の決定がされたことも一時的に市場心理を冷やしました。しかし、8月に米国経済の回復傾向が強まってきたことや日銀が長期金利の水準を高めに維持する姿勢を示したことから、株式市場は上値を試す展開となりました。また、同時に日銀が上場投資信託（ETF）の年間買い入れ額を6兆円に増額したことや円高傾向が一服し、企業業績の底入れ傾向が強まったことも株式市場にプラスに働きました。その後、11月の米大統領選挙においてトランプ大統領が勝利し、米国が減税やインフラ投資拡大などの景気刺激策を実施していくとの思惑が高まり、株式市場は急上昇しました。ドル/円が110円を超える円安となったことも企業業績予想の上方修正につながり、市場を後押ししました。

2017年に入ると、トランプ新大統領の保護主義的な政策に対する懸念が強まったことや円高となったことから株式市場の上値は重くなりました。しかし、足元の米国景気の状態が想定以上に好調なことが市場の支援材料となり、期末にかけてはボックス圏での推移となりました。



## ○投資信託財産の構成 (2017年3月28日)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 37,061,409	% 99.1
コール・ローン等、その他	324,436	0.9
投資信託財産総額	37,385,845	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月28日)

項目	当 期 末
(A) 資 産	37,385,845,056円
コール・ローン等	304,236,676
株 式(評価額)	37,061,409,380
未 収 配 当 金	20,199,000
(B) 負 債	833
未 払 利 息	833
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	37,385,844,223
元 本	33,638,512,652
次 期 繰 越 損 益 金	3,747,331,571
(D) 受 益 権 総 口 数	33,638,512,652口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	11,114円

〈注記事項〉

期首元本額 38,145,000,506円  
 期中追加設定元本額 13,548,756,941円  
 期中一部解約元本額 18,055,244,795円  
 元本の内訳  
 SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）  
 33,638,512,652円

## ○損益の状況 (2016年3月29日～2017年3月28日)

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	652,442,591円
受 取 配 当 金	649,189,300
受 取 利 息	152
そ の 他 収 益 金	4,062,643
支 払 利 息	△ 809,504
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,373,175,034
売 買 益	7,630,037,920
売 買 損	△2,256,862,886
(C) そ の 他 費 用	△ 115,002
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	6,025,502,623
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 960,658,906
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 551,756,941
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 765,755,205
(H) 計 (D+E+F+G)	3,747,331,571
次 期 繰 越 損 益 金(H)	3,747,331,571

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行うことを基本とします。	
主要運用対象	日本小型株フォーカス・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) (ベビーファンド)	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本小型株フォーカス・マザーファンド (マザーファンド)	組入れ時点において、国内の取引所に上場している時価総額5,000億円以下の国内株式を主要投資対象とします。
組入制限	日本小型株フォーカス・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) (ベビーファンド)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本小型株フォーカス・マザーファンド (マザーファンド)	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時 (原則として2月15日。休業日の場合は翌営業日) に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

## 日本小型株フォーカス・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

## 運用報告書 (全体版)

第1期 (決算日 2017年2月15日)

作成対象期間 (2016年3月8日~2017年2月15日)

## 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本小型株フォーカス・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、2017年2月15日に第1期決算を行いました。当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行っております。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

&lt;運用報告書に関するお問い合わせ先&gt;

ドキュメンテーション部

電話番号: 03-6756-4600 (代表)

受付時間: 営業日の9:00~17:00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込)	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	税込み分配金	期中騰落率	期中騰落率					
(設定日) 2016年3月8日	円 10,000	円 -	% -	640.83	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2017年2月15日)	11,623	0	16.2	773.49	20.7	99.1	-	5,332

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込)	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率				
(設定日) 2016年3月8日	円 10,000	% -	640.83	% -	% -	% -
3月末	10,265	2.7	654.60	2.1	99.4	-
4月末	10,196	2.0	648.14	1.1	98.2	-
5月末	10,641	6.4	673.75	5.1	98.5	-
6月末	9,977	△ 0.2	616.65	△ 3.8	98.4	-
7月末	10,279	2.8	652.48	1.8	98.8	-
8月末	9,827	△ 1.7	631.59	△ 1.4	98.8	-
9月末	10,226	2.3	653.32	1.9	98.1	-
10月末	10,862	8.6	691.86	8.0	98.7	-
11月末	11,191	11.9	718.32	12.1	98.5	-
12月末	11,280	12.8	748.17	16.8	99.0	-
2017年1月末	11,467	14.7	750.51	17.1	99.0	-
(期末) 2017年2月15日	11,623	16.2	773.49	20.7	99.1	-

(注) 騰落率は設定日比です。

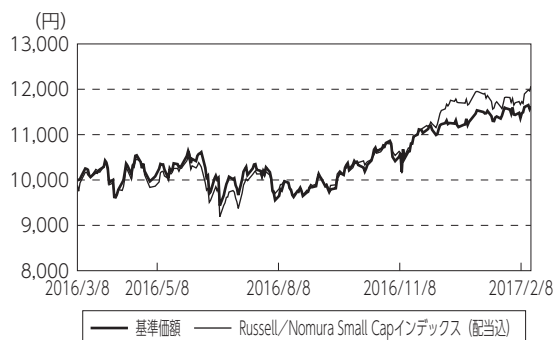
(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) Russell/Nomura Small Capインデックス (配当込) は当ファンドの参考指数です。Russell/Nomura Small Capインデックス (配当込) は、Russell/Nomura日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。

Russell/Nomura Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額 (時価総額は全て安定持株控除後) の98%超をカバーするRussell/Nomura Total Marketインデックスのうち時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。

Russell/Nomura Small Capインデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社及びRussell Investmentsは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

## ◆基準価額等の推移について



(注) Russell/Nomura Small Capインデックス (配当込) は設定時を10,000として指数化しております。

## 【基準価額・騰落率】

設定時: 10,000円 期末: 11,623円 騰落率: 16.2%

## 【基準価額の主な変動要因】

マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は上昇しました。

## ◆投資環境について

## ○国内株式市況

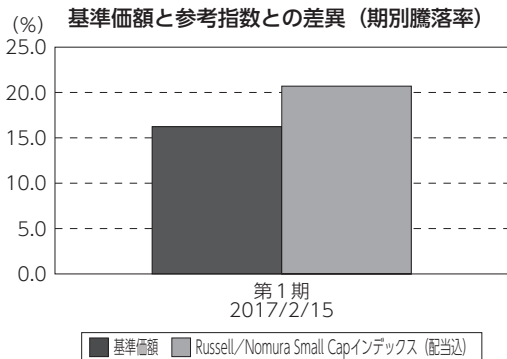
国内株式市場は、期初から6月初旬にかけて一進一退の相場展開となりましたが、6月23日に実施された英国の国民投票での欧州連合 (EU) からの離脱派の予想を覆す勝利により下落しました。しかしながら、7月29日発表の日銀のETF (上場投資信託) 買入れ額年間6兆円へのほぼ倍増決定やドル高円安の進行などを背景に、6月下旬を底に上昇基調に転じ、9月21日の日銀金融政策決定会合で長短金利操作を行う「イールドカーブ・コントロール」という新しい金融政策の枠組みの導入が発表されたことや、欧米での金利上昇に伴う円安進行などを背景に、10月下旬まで国内株式市場は堅調に推移しました。11月の米国大統領選挙で事前報道に反しトランプ候補が当選したことで一時的に調整したものの、当選後トランプ氏が積極的なインフラ投資・減税などを強調したことが好感され、米国株式市場は上昇し、国内株式市場も大幅反発しました。2017年年初から期末までは、国内企業の好決算を織り込む形で堅調に推移しました。

## 日本小型株フォーカス・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

### ◆ポートフォリオについて

- 日本小型株フォーカス・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)  
主要投資対象である「日本小型株フォーカス・マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。
- 日本小型株フォーカス・マザーファンド  
株式組入比率は、設定・解約に対応する場合を除いて、概ね98~100%程度で推移させました。業種構成は、サービス業、電気機器業、情報・通信業などを組入上位といたしました。

### ◆ベンチマークとの差異について



(注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Capインデックス (配当込) です。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。基準価額の騰落率は、参考指数であるRussell/Nomura Small Capインデックス (配当込) の騰落率20.7%を4.5%下回りました。

### ◆分配金について

当期の収益分配については、基準価額等の水準を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ◀今後の運用方針▶

- 日本小型株フォーカス・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)  
引き続き、主要投資対象である「日本小型株フォーカス・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。
- 日本小型株フォーカス・マザーファンド  
中長期の視点で企業業績に着目し、バリュエーションを考慮した上で、成長が期待できる銘柄へ投資を行ってまいります。ポートフォリオの構築においては、成長機会の異なる銘柄へバランス良く投資を行い、継続的なリターンを獲得を目指します。

### ○1万口当たりの費用明細

(2016年3月8日~2017年2月15日)

項目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	73 (70) (1) (2)	0.689 (0.664) (0.005) (0.020)	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 口座内でのファンドの管理 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	11 (11)	0.100 (0.100)	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (0) (0)	0.006 (0.004) (0.001)	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 金融商品取引に要する諸費用
合 計	85	0.795	
期中の平均基準価額は、10,564円です。			

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

### ○売買及び取引の状況

(2016年3月8日~2017年2月15日)

#### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本小型株フォーカス・マザーファンド	千口 10,007,645	千円 10,015,232	千口 5,467,632	千円 5,985,759

(注) 単位未満は切り捨て。

### ○株式売買比率

(2016年3月8日~2017年2月15日)

#### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期	
	日本小型株フォーカス・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	18,896,003千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,300,194千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.27	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

### ○利害関係人との取引状況等

(2016年3月8日~2017年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ○組入資産の明細

(2017年2月15日現在)

#### 親投資信託残高

銘柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
日本小型株フォーカス・マザーファンド	千口 4,540,013	千円 5,329,975

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

### ○投資信託財産の構成

(2017年2月15日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本小型株フォーカス・マザーファンド	千円 5,329,975	% 99.5
コール・ローン等、その他	27,200	0.5
投資信託財産総額	5,357,175	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
<b>(A) 資産</b>	<b>5,357,175,771</b>
日本小型株フォーカス・マザーファンド (評価額)	5,329,975,771
未収入金	27,200,000
<b>(B) 負債</b>	<b>24,695,440</b>
未払信託報酬	24,513,909
その他未払費用	181,531
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>5,332,480,331</b>
元本	4,587,728,583
次期繰越損益金	744,751,748
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>4,587,728,583口</b>
<b>1万口当たり基準価額(C/D)</b>	<b>11,623円</b>

(注) 当ファンドの設定元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は10,030,975,149円、期中一部解約元本額は5,444,246,566円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は1.1623円です。

## ○損益の状況 (2016年3月8日～2017年2月15日)

項 目	当 期
	円
<b>(A) 有価証券売買損益</b>	<b>811,079,914</b>
売買益	1,200,892,385
売買損	△ 389,812,471
<b>(B) 信託報酬等</b>	△ <b>56,997,899</b>
<b>(C) 当期損益金(A + B)</b>	<b>754,082,015</b>
<b>(D) 追加信託差損益金</b>	△ <b>9,330,267</b>
(売買損益相当額)	(△ 9,330,267)
<b>(E) 計(C + D)</b>	<b>744,751,748</b>
<b>(F) 収益分配金</b>	<b>0</b>
<b>次期繰越損益金(E + F)</b>	<b>744,751,748</b>
追加信託差損益金	△ 9,330,267
(配当等相当額)	( 45,363,823)
(売買損益相当額)	(△ 54,694,090)
分配準備積立金	754,082,015

(注) 損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で**(D)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (59,824,148円)、費用控除後の有価証券売買等損益額 (694,257,867円)、および信託約款に規定する収益調整金 (45,363,823円) より分配対象収益は799,445,838円 (10,000口当たり1,742円) ですが、当期に分配した金額はありません。

# 日本小型株フォーカス・マザーファンド

第1期 (2017年2月15日決算) (計算期間: 2016年3月8日~2017年2月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	組入れ時点において、国内の取引所に上場している時価総額5,000億円以下の国内株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%	円	%			
(設定日) 2016年3月8日	10,000	-	640.83	-	-	-	百万円 1
1期(2017年2月15日)	11,740	17.4	773.49	20.7	99.1	-	5,329

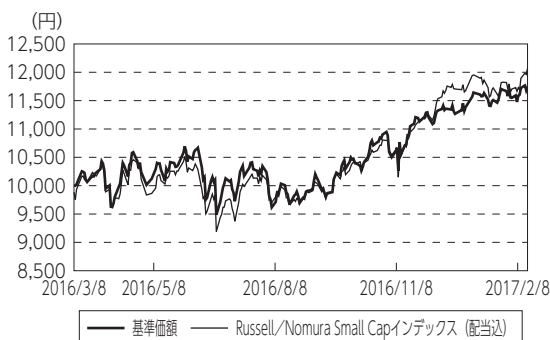
(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。  
(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。  
(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込)		株式組入比率	株式先物比率
	円	%	円	%		
(設定日) 2016年3月8日	10,000	-	640.83	-	-	-
3月末	10,269	2.7	654.60	2.1	99.3	-
4月末	10,241	2.4	648.14	1.1	98.1	-
5月末	10,694	6.9	673.75	5.1	98.4	-
6月末	10,034	0.3	616.65	△ 3.8	98.2	-
7月末	10,344	3.4	652.48	1.8	98.6	-
8月末	9,896	△ 1.0	631.59	△ 1.4	98.4	-
9月末	10,301	3.0	653.32	1.9	98.0	-
10月末	10,948	9.5	691.86	8.0	98.6	-
11月末	11,286	12.9	718.32	12.1	98.3	-
12月末	11,384	13.8	748.17	16.8	98.7	-
2017年1月末	11,579	15.8	750.51	17.1	98.6	-
(期末) 2017年2月15日	11,740	17.4	773.49	20.7	99.1	-

(注) 騰落率は設定日比です。  
(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。  
(注) Russell/Nomura Small Capインデックス (配当込) は当ファンドの参考指数です。Russell/Nomura Small Capインデックス (配当込) は、Russell/Nomura日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。  
Russell/Nomura Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額 (時価総額は全て安定持株控除後) の98%超をカバーするRussell/Nomura Total Marketインデックスのうち時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。  
Russell/Nomura Small Capインデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社及びRussell Investmentsは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

◆基準価額等の推移について



(注) Russell/Nomura Small Capインデックス (配当込) は設定時を10,000として指数化しております。

【基準価額・騰落率】

設定時: 10,000円 期末: 11,740円 騰落率: 17.4%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市場は、期初から6月初旬にかけて一進一退の相場展開となりましたが、6月23日に実施された英国の国民投票での欧州連合 (EU) からの離脱派の予想を覆す勝利により下落しました。しかしながら、7月29日発表の日銀のETF (上場投資信託) 買入れ額年間6兆円へのほぼ倍増決定やドル高円安の進行などを背景に、6月下旬を底に上昇基調に転じ、9月21日の日銀金融政策決定会合で長短金利操作を行う「イールドカーブ・コントロール」という新しい金融政策の枠組みの導入が発表されたことや、欧米での金利上昇に伴う円安進行などを背景に、10月下旬まで国内株式市場は堅調に推移しました。11月の米国大統領選挙で事前報道に反しトランプ候補が当選したことでも一時的に調整したものの、当選後トランプ氏が積極的なインフラ投資・減税などを強調したことが好感され、米国株式市場は上昇し、国内株式市場も大幅反発しました。2017年年初から期末までは、国内企業の好決算を織り込む形で堅調に推移しました。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、設定・解約に対応する場合を除いて、概ね98~100%程度で推移させました。業種構成は、サービス業、電気機器業、情報・通信業などを組み入れ上位といたしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。基準価額の騰落率は、参考指数であるRussell/Nomura Small Capインデックス (配当込) の騰落率20.7%を3.3%下回りました。

◀今後の運用方針▶

中長期の視点で企業業績に着目し、バリュエーションを考慮した上で、成長が期待できる銘柄へ投資を行ってまいります。ポートフォリオの構築においては、成長機会の異なる銘柄へバランス良く投資を行い、継続的なリターンを獲得を目指します。



## ○1万口当たりの費用明細

(2016年3月8日～2017年2月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.099 (0.099)	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 各期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (そ の 他)	0 ( 0 )	0.001 (0.001)	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 金融商品取引に要する諸費用
合 計	11	0.100	
期中の平均基準価額は、10,634円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年3月8日～2017年2月15日)

株式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 9,743 (△ 4)	千円 11,495,503 ( )	千株 5,767	千円 7,400,500

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2016年3月8日～2017年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,896,003千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,300,194千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年3月8日～2017年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2017年2月15日現在)

国内株式		
銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>建設業 (5.9%)</b>		
東鉄工業	48.6	152,604
五洋建設	304.8	159,410
<b>化学 (10.7%)</b>		
三洋化成工業	36.4	177,450
サカタインクス	132.1	218,229
ニフコ	30.3	170,892
<b>ガラス・土石製品 (3.9%)</b>		
ニチアス	184	204,240
<b>非鉄金属 (4.5%)</b>		
DOWAホールディングス	239	236,371
<b>機械 (4.2%)</b>		
スター精密	129.2	220,932
<b>電気機器 (12.7%)</b>		
大崎電気工業	190	203,110
サンケン電気	386	199,176
ワコム	472.1	192,616
アンリツ	89.5	78,491
<b>その他製品 (3.0%)</b>		
タカラトミー	128.5	157,669

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>情報・通信業 (11.0%)</b>		
ブイキューブ	191.4	120,390
テクマトリックス	107.1	267,535
オープンドア	57	193,515
<b>小売業 (8.9%)</b>		
パルグループホールディングス	49.6	139,028
日本瓦斯	46.8	158,886
アインホールディングス	20.4	170,952
<b>銀行業 (2.4%)</b>		
七十七銀行	233	125,820
<b>保険業 (3.5%)</b>		
アニコム ホールディングス	80.4	184,678
<b>その他金融業 (5.3%)</b>		
全国保証	43.4	159,278
イー・ギャランティ	45	123,210
<b>不動産業 (2.2%)</b>		
レオパレス21	193.1	118,563
<b>サービス業 (21.8%)</b>		
テンプホールディングス	76.5	149,940
リゾートトラスト	87.8	198,603
サイバーエージェント	61.9	190,033
イトクロ	56.2	195,576
ベクトル	187.6	230,560
エイチ・アイ・エス	63.1	185,198
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	3,970 5,282,962 30 <99.1%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2017年2月15日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,282,962	% 96.2
コール・ローン等、その他	209,292	3.8
投資信託財産総額	5,492,254	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

日本小型株フォーカス・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月15日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A)	資産			5,492,254,955
	コール・ローン等			79,561,459
	株式(評価額)			5,282,962,300
	未収入金			125,242,196
	未取配当金			4,489,000
(B)	負債			162,347,172
	未払金			135,143,937
	未払解約金			27,200,000
	その他未払費用			3,235
(C)	純資産総額(A - B)			5,329,907,783
	元本			4,540,013,434
	次期繰越損益金			789,894,349
(D)	受益権総口数			4,540,013,434口
	1万口当たり基準価額(C/D)			11,740円

(注) 当親ファンドの設定元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は10,006,645,946円、期中一部解約元本額は5,467,632,512円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本小型株フォーカス・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) 4,540,013,434円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は11,740円です。

○損益の状況 (2016年3月8日~2017年2月15日)

項	目	当	期
			円
(A)	配当等収益		112,590,508
	受取配当金		112,587,350
	その他収益金		3,158
(B)	有価証券売買損益		1,187,959,289
	売買益		1,796,693,485
	売買損		△ 608,734,196
(C)	信託報酬等		△ 115,266
(D)	当期損益金(A + B + C)		1,300,434,531
(E)	追加信託差損益金		7,586,883
(F)	解約差損益金		△ 518,127,065
(G)	計(D + E + F)		789,894,349
	次期繰越損益金(G)		789,894,349

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資/国内/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ成長株マザーファンドの受益証券
	ダイワ成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、今後の日本経済において成長が期待される国内企業およびグローバルな視点で成長が期待される国内企業に投資し、信託財産の成長をめざします。	
	②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。	
マザーファンドの運用方法	③株式以外の資産 (他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。) への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。	
	④主として、わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、今後の日本経済において成長が期待される国内企業およびグローバルな視点で成長が期待される国内企業に投資します。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。ファミリーファンド方式とは、受益者から資金をまとめてベビーファンド (当ファンド) とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

ダイワ成長株オープン (FOFs用)  
(適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)  
第1期

(決算日 2017年6月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ成長株オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日 9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2171>

設定以来の運用実績

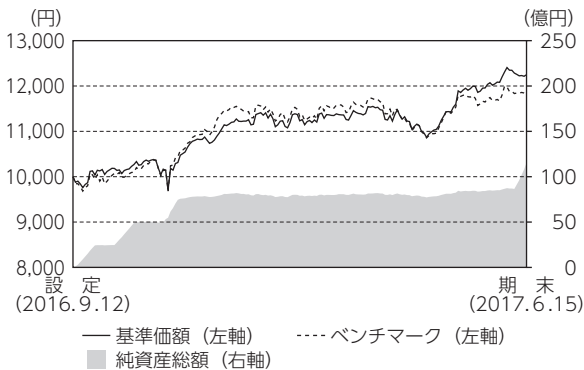
決算期	基準価額			T O P I X (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	円	%	円	%			
1期末(2017年6月15日)	12,248	0	22.5	1,588.09	18.2	97.3	—	11,530

(注1) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。  
(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化したものです。

\*ベンチマークはTOPIXです。

■基準価額・騰落率

設定時: 10,000円  
期末: 12,248円  
騰落率: 22.5%

■基準価額の主な変動要因

世界的な景気回復傾向や、米国の景気刺激政策に対する期待が高まったことなどから国内株式市況が上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年月日	基準価額		T O P I X (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	円	%	円	%		
(設定)2016年9月12日	10,000	—	1,343.86	—	—	—
9月末	10,050	0.5	1,322.78	△ 1.6	92.0	—
10月末	10,380	3.8	1,393.02	3.7	87.1	4.1
11月末	10,822	8.2	1,469.43	9.3	87.7	7.3
12月末	11,157	11.6	1,518.61	13.0	89.3	7.4
2017年1月末	11,232	12.3	1,521.67	13.2	90.0	7.4
2月末	11,248	12.5	1,535.32	14.2	95.2	—
3月末	11,269	12.7	1,512.60	12.6	93.2	—
4月末	11,426	14.3	1,531.80	14.0	92.2	—
5月末	12,080	20.8	1,568.37	16.7	93.1	—
(期末)2017年6月15日	12,248	22.5	1,588.09	18.2	97.3	—

(注) 騰落率は設定比。

投資環境について

(2016.9.12~2017.6.15)

■国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月には、米国大統領選挙でのトランプ氏優勢の報道などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり株価が下落する局面もありましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待の高まりや円安米ドル高の進行などから、12月前半まで株価は上昇基調で推移しました。12月後半以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月前半には地政学リスクの高まりなどから下落する局面もありましたが、4月後半以降は、世界的な景気回復傾向などを背景に株価は上昇しました。

■ポートフォリオについて

(2016.9.12~2017.6.15)

■当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワ成長株マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、世界的な景気回復傾向などを考慮し、90%程度以上で推移させました。

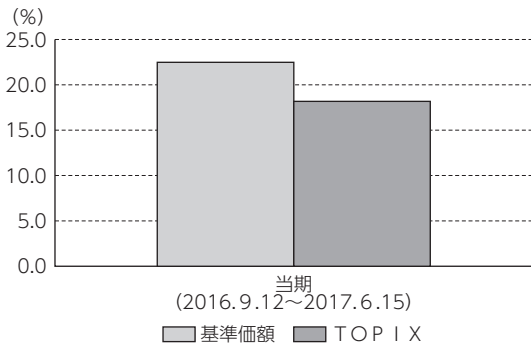
業種構成は、世界的な景気回復傾向などを背景とした事業環境の改善期待などから電気機器、高付加価値製品の拡大といった独自成長要因を有する銘柄を中心に化学、株主還元に対する前向きな経営姿勢やIT（情報技術）投資の拡大に対する期待などを考慮して情報・通信業などを組入上位で推移させました。

個別銘柄では、相対的な利益成長力や成長市場における競争優位性、事業の選択と集中といった自己変革の推進力などの視点から選別を行ない、キーエンス、ソニー、ポーラ・オルビスHDなどを組入上位で推移させました。

■ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は18.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は22.5%となりました。業種では、TOPIXの騰落率を上回った化学をオーバーウエートとしていたことやTOPIXの騰落率を下回った陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、森永製菓、東京エレクトロン、長谷工コーポレーションなどがプラスに寄りましたが、そせいグループ、明治ホールディングス、スルガ銀行などはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



■分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万円当り）

項目	当期	
	2016年9月12日	~2017年6月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,248

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



■今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ成長株マザーファンド

国内株式市況は、地政学リスクの高まりなどに留意する必要があるものの、世界経済の改善傾向や資本効率の向上に対する国内企業の意識の高まりなどが下支え要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を基本とする方針です。個別銘柄については、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの点に着目し、選別してまいります。

■1万円当りの費用の明細

項目	当期 (2016.9.12~2017.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	56円	0.509%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,093円です。
（投信会社）	(55)	(0.492)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
（販売会社）	(0)	(0.004)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.003	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.002)	
（先物）	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	57	0.516	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万円当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年9月12日から2017年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ成長株マザーファンド	4,608,393	10,380,450	192,930	466,900

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年9月12日から2017年6月15日まで)

項 目	当 期
	ダイワ成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,675,789千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,184,697千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.30

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーフンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年9月12日から2017年6月15日まで)

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	10,292	814	7.9	383	-	-
株式先物取引	1,558	196	12.6	1,731	278	16.1
コール・ローン	169,331	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合78.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年9月12日から2017年6月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	223千円
うち利害関係人への支払額 (B)	12千円
(B)/(A)	5.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ダイワ成長株マザーファンド	4,415,462	11,519,940

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ成長株マザーファンド	11,519,940	99.8
コール・ローン等、その他	24,822	0.2
投資信託財産総額	11,544,763	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	11,544,763,119円
コール・ローン等	24,822,394
ダイワ成長株マザーファンド(評価額)	11,519,940,725
(B) 負債	14,431,336
未払信託報酬	14,313,725
その他未払費用	117,611
(C) 純資産総額(A-B)	11,530,331,783
元本	9,413,941,862
次期繰越損益金	2,116,389,921
(D) 受益権総口数	9,413,941,862口
1万口当り基準価額(C/D)	12,248円

\*設定時における元本額は100,000,000円、当期中における追加設定元本額は9,700,235,874円、同解約元本額は386,294,012円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は12,248円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月12日 至2017年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 5,320円
受取利息	101
支払利息	△ 5,421
(B) 有価証券売買損益	1,555,480,030
売買益	1,605,947,895
売買損	△ 50,467,865
(C) 信託報酬等	△ 36,053,528
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,519,421,182
(E) 追加信託差損益金	596,968,739
(配当等相当額)	(△ 2,151)
(売買損益相当額)	( 596,970,890)
(F) 合計(D+E)	2,116,389,921
次期繰越損益金(F)	2,116,389,921
追加信託差損益金	596,968,739
(配当等相当額)	(△ 2,151)
(売買損益相当額)	( 596,970,890)
分配準備積立金	1,519,426,502
繰越損益金	△ 5,320

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,519,426,502
(c) 収益調整金	596,970,890
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,116,397,392
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	2,116,397,392
(h) 受益権総口数	9,413,941,862口

# ダイワ成長株マザーファンド

運用報告書 第15期（決算日 2017年5月9日）

（計算期間 2016年5月10日～2017年5月9日）

ダイワ成長株マザーファンドの第15期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、今後の日本経済において成長が期待される国内企業およびグローバルな視点で成長が期待される国内企業に投資します。 ②運用にあたっては、大和投資信託のアナリストおよび運用担当者による組織的な調査・分析に基づいて、中期的な成長性が期待される銘柄を選定します。 ③銘柄の選定にあたっては、次の項目に着目して行なうことを基本とします。 イ、相対的に利益成長力があると期待される企業 ロ、自己変革によって利益成長が期待される企業 ハ、将来性が期待される事業の展開をはかる企業 ④ポートフォリオの組成にあたっては、証券取引所第一部上場株式以外の銘柄にも積極的に目を向けて組み入れていくことを基本とします。 ⑤わが国の株価指数先物取引等を信託財産の純資産総額の範囲内で利用することがあります。 ⑥株式の実質投資比率（現物株式の投資比率に先物取引の投資比率を加えた比率）は、通常の状態では70%程度以上とすることを基本とします。 ⑦TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
株式組入制限	無制限

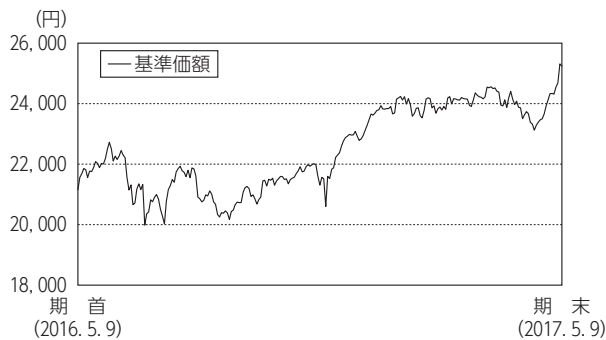
## 大和投資信託

Daiva Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

### ■当期中の基準価額と市況の推移



### 《運用経過》

#### ◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：21,148円 期末：25,240円 騰落率：19.3%

【基準価額の主な変動要因】

世界的な景気回復傾向や、米国の景気刺激政策に対する期待が高まったことなどから国内株式市況が上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

#### ◆投資環境について

##### ○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、円安米ドル高傾向となったことなどから緩やかに上昇しました。2016年6月には、英国でのEU（欧州連合）残留の是非を問う国民投票で離脱派が多数となったことや円高米ドル安が進んだことなどから、株価は下落しました。7月中旬には、米国の良好な経済指標の発表や国内の財政・金融政策への期待などから反発しましたが、その後は日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。11月には、米国大統領選挙でのトランプ氏優勢の報道を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり株価が下落する局面もありましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待の高まりや円安米ドル高の進行などから、12月前半まで株価は上昇基調で推移しました。12月後半以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年3月後半から4月前半にかけては、地政学リスクの高まりなどから下落する局面もありましたが、その後は世界的な景気回復傾向などを背景に反発しました。

#### ◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、為替相場の不安定な推移などが懸念されるものの、世界的な経済政策への期待や資本効率の向上に対する国内企業の経営意識の高まりなどが下支え要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を基本とする方針です。ポートフォリオについては、引き続き、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などに着目し、銘柄の選定を行なっていく方針です。

#### ◆ポートフォリオについて

株式組入比率（株式先物を含む。）は、世界的な景気回復傾向などを考慮し、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、電気機器、化学、食品品などの比率を引き上げた一方、機械、サービス業、不動産業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、相対的な利益成長力や成長市場における競争優位性、事業の選択と集中といった自己変革の推進力などの視点から選別を行ない、キーエンス、ソニー、ポーラ・オルビスHDなどの組入比率を引き上げました。一方で、事業環境の先行きに対する不透明感の高まりなどを考慮して、中村超硬、ブリヂストン、科研製薬などの売却を行ないました。

年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	（ベンチマーク）	騰落率		
(期首)2016年5月9日	21,148	—	1,306.66	—	92.4	—
5月末	22,723	7.4	1,379.80	5.6	93.0	—
6月末	20,758	△ 1.8	1,245.82	△ 4.7	92.3	—
7月末	21,876	3.4	1,322.74	1.2	92.6	—
8月末	20,661	△ 2.3	1,329.54	1.8	93.4	—
9月末	21,303	0.7	1,322.78	1.2	92.1	—
10月末	22,016	4.1	1,393.02	6.6	87.2	4.1
11月末	22,965	8.6	1,469.43	12.5	87.8	7.3
12月末	23,691	12.0	1,518.61	16.2	89.4	7.4
2017年1月末	23,864	12.8	1,521.67	16.5	90.0	7.4
2月末	23,910	13.1	1,535.32	17.5	95.3	—
3月末	23,970	13.3	1,512.60	15.8	93.3	—
4月末	24,316	15.0	1,531.80	17.2	92.3	—
(期末)2017年5月9日	25,240	19.3	1,581.77	21.1	93.1	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は21.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は19.3%となりました。業種では、TOPIXの騰落率を下回った陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った卸売業をアンダーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、森永製菓、東京エレクトロン、アルプス電気などがプラスに寄与しましたが、ダブル・スコープ、中村超硬、朝日インテックなどはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市場は、地政学リスクの高まりなどに留意する必要があるものの、世界経済の改善傾向や資本効率の向上に対する国内企業の意識の高まりなどが下支え要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を基本とする方針です。個別銘柄については、引き続き、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などに着目し、選別してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	1円 ( 1)
(先物)	( 0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	1

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016年5月10日から2017年5月9日まで)

銘 柄	当 期			期 末			
	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価	
三菱UFJフィナンシャルG	424.5	268,989	633	富士フィルムHLDGS	22	88,051	4,002
キーエンス	3.4	254,030	74,714	三井不動産	29	72,496	2,499
ソニー	74	246,135	3,326	ファーストリテイリング	1.2	42,719	35,599
日本電信電話	47.7	216,891	4,546	トヨタ自動車	7	42,565	6,080
塩野義製薬	41.4	214,668	5,185	三井住友フィナンシャルG	6	21,415	3,569
ポーラ・オルビスHD	24.4	210,385	8,622	GMOペイメントゲートウェイ	2	11,008	5,504
トヨタ自動車	35	207,116	5,917	ネクソン	6	8,894	1,482
東京エレクトロン	17	180,871	10,639	日本郵政	6.2	8,750	1,411
信越化学	21.8	174,920	8,023	SUBARU	2	8,274	4,137
S C S K	43.8	171,466	3,914	ブリヂストン	2	7,403	3,701

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は四捨五入してあります。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末				
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		
<b>建設業 (5.1%)</b>							宇部興産	12	—	—	科研製薬	0.5	—	—	
安藤・間	39.2	145.9	121,388	花王	0.8	9.6	62,400	JCRファーマ	1.2	1.2	2,893	そーせいグループ	0.5	3.6	42,984
大成建設	25	165	146,025	富士フィルムHLDGS	7.5	24.9	106,397	大塚ホールディングス	—	25.1	129,440	ペプチドリーム	2.9	16.3	100,734
長合工コーポレーション	26.1	138.5	183,651	ライオン	8	79	166,848	<b>ゴム製品 (0.5%)</b>				ブリヂストン	2	—	—
大豊建設	28	70	39,690	コーセー	1.4	6.5	73,320	オカモト	12	37	46,213	<b>ガラス・土石製品 (0.1%)</b>			
太平電業	5	5	5,810	ポーラ・オルビスHD	4	113.6	295,928	ジオスター	8	8	7,968	<b>非鉄金属 (0.4%)</b>			
高橋カーテンウォール	5.5	5.5	3,630	デクセリアルズ	3.2	2.7	2,691	古河機金	60	197	42,749	<b>金属製品 (1.1%)</b>			
<b>食料品 (6.1%)</b>				有沢製作所	8.6	8.6	7,000	三和ホールディングス	—	90.1	105,867				
森永製菓	35	37.6	218,456	日東電工	0.5	10	91,890								
明治ホールディングス	2	15.8	153,260	天馬	10	10	22,110								
日本ハム	9	67	219,760	パーカーコーポレーション	23	23	12,995								
<b>化学 (11.5%)</b>				<b>医薬品 (6.0%)</b>											
信越化学	—	21.8	215,885	塩野義製薬	7	48.4	292,578								
東京応化工業	3.7	17.8	65,326	あすか製薬	6	6	10,350								

ダイワ成長株オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
東京製綱	28	2.8	4,877	海運業 (0.0%)	41	19	4,123	山陰合同銀行	10	10	9,260	証券・商品先物取引業 (1.0%)	21	144.6	101,639	野村ホールディングス	21	144.6	101,639	
機械 (2.1%)	14	14	14,154	空運業 (0.1%)	4.5	4	13,696	保険業 (3.1%)	3.5	28.4	106,698	MS & AD	18.4	95.9	190,457	第一生命 HLDGS	18.4	95.9	190,457	
牧野フライス	2.6	—	—	情報・通信業 (14.4%)	7.2	26.9	67,303	その他金融業 (1.2%)	7	68.6	112,641	日本取引所グループ	2	2	4,962	イー・ギャランティ	2	2	4,962	
中村超硬	5.2	5.2	7,118	新日鉄住金 S O L	12	6	12,324	不動産業 (2.0%)	9	36.2	106,500	オープンハウス	—	30.1	55,353	飯田 GHD	—	30.1	55,353	
やまびこ	13.2	13.2	15,048	ネクソン	24	55.2	65,577	その他金融業 (1.2%)	16	13	33,670	三井不動産	16	13	33,670	サービス業 (1.8%)	5.2	5.2	15,886	
日精樹脂工業	6.3	6.3	26,397	アイスタイル	0.9	7.8	44,538	日本取引所グループ	1.3	9.8	44,590	エス・エム・エス	—	13	32,799	ES・EM・ES	—	13	32,799	
福島工業	11.7	29.9	57,976	GMO ベイメントゲートウェイ	—	80	38,240	イー・ギャランティ	1.3	9.8	44,590	総合警備保障	3	5.8	8,543	総合警備保障	1.3	9.8	44,590	
竹内製作所	18.6	33.7	81,452	ヤフー	9.4	9.4	8,008	不動産業 (2.0%)	—	13	32,799	ディップ	—	13	32,799	ディップ	—	13	32,799	
アマノ	2.1	2.1	3,477	スカラ	7.4	55.1	275,940	オープンハウス	3	5.8	8,543	ウェルネット	3	5.8	8,543	ウェルネット	3	5.8	8,543	
イーグル工業	1.1	12.4	130,200	日本電信電話	5	72.5	196,946	飯田 GHD	6.1	5.8	7,806	東京個別指導学院	6.1	5.8	7,806	東京個別指導学院	6.1	5.8	7,806	
電気機器 (16.6%)	11.6	24.6	40,590	N T T ドコモ	6	31.6	44,619	三井不動産	1.8	4.8	12,624	エン・ジャパン	1.8	4.8	12,624	エン・ジャパン	1.8	4.8	12,624	
日本電産	4.3	4.3	6,871	GMO インターネット	11.9	61.5	214,942	イトクモ	0.2	0.2	740	イトクモ	0.2	0.2	740	イトクモ	0.2	0.2	740	
ダブル・スコープ	10.7	84.7	340,832	スクウェア・エニックス・HD	9.5	53.3	251,309	ジャパนมテリアル	5.7	20.2	37,248	ジャパนมテリアル	5.7	20.2	37,248	ジャパนมテリアル	5.7	20.2	37,248	
能美防災	—	53.1	109,173	S C S K	1.6	21	180,117	N・フィールド	4.2	4.2	5,615	N・フィールド	4.2	4.2	5,615	N・フィールド	4.2	4.2	5,615	
ソニー	0.6	8	379,760	ソフトバンクグループ	—	5.4	25,191	日本郵政	6.2	—	—	日本郵政	6.2	—	—	日本郵政	6.2	—	—	
アルプス電気	12.3	12.3	18,868	卸売業 (0.6%)	5.3	12.2	31,085	日本管財	4.8	4.8	9,312	日本管財	4.8	4.8	9,312	日本管財	4.8	4.8	9,312	
アドバンテスト	8.6	45.1	73,873	シークス	2.6	15.1	44,318	合計	1,131.5	4,511.7	9,726,973	株数、金額	1,131.5	4,511.7	9,726,973	株数、金額	1,131.5	4,511.7	9,726,973	
キーエンス	0.6	8	379,760	トラスコ中山	2.1	45.3	164,665	銘柄数<比率>	104銘柄	109銘柄	<93.1%>	銘柄数<比率>	104銘柄	109銘柄	<93.1%>	銘柄数<比率>	104銘柄	109銘柄	<93.1%>	
山一電機	8.6	45.1	73,873	アダストリア	4	4	4,792	注1	銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			注1	銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
カシオ	0.6	8.7	140,548	MonotaRO	22.4	22.1	37,989	注2	合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			注2	合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
村田製作所	6	20.3	31,383	ホットランド	0.7	7.4	196,914	注3	評価額の単位未満は切捨て。			注3	評価額の単位未満は切捨て。			評価額の単位未満は切捨て。				
象印マホービン	—	53.1	109,173	良品計画	0.2	—	—													
東京エレクトロン	4.4	37.2	215,388	しまむら	1.6	1.6	7,216													
輸送用機器 (6.4%)	9.2	37.2	228,222	ファーストリテイリング	—	0.9	33,993													
豊田自動織機	6.4	43.6	178,716	銀行業 (9.1%)	—	150.9	69,866													
トヨタ自動車	—	11.5	50,830	めぶきフィナンシャルG	5.8	31.6	44,619													
SUBARU	1	1.3	4,569	ゆうちょ銀行	55	509	108,417													
精密機器 (2.8%)	1.1	6.6	189,651	新生銀行	69	493.5	359,465													
テルモ	67	67	18,358	三菱UFJフィナンシャルG	11.7	40	168,720													
朝日インテック	15	14	5,586	三井住友フィナンシャルG	35	—	—													
朝日インテック	—	11.5	50,830	常陽銀行	8.5	52.2	127,994													
朝日インテック	—	1.3	4,569	スルガ銀行	—	—	—													
任天堂	—	1.3	4,569																	
ナカバヤシ	—	1.3	4,569																	
陸運業 (0.1%)	—	1.3	4,569																	
トナミホールディングス	—	1.3	4,569																	

■投資信託財産の構成

2017年5月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	9,726,973	92.6%
コール・ローン等、その他	775,170	7.4%
投資信託財産総額	10,502,144	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年5月9日現在

項目	当期末
(A) 資産	10,502,144,524円
コール・ローン等	689,805,494
株式 (評価額)	9,726,973,690
未収配当金	85,365,340
(B) 負債	52,902,360
未払解約金	52,900,000
その他未払費用	2,360
(C) 純資産総額 (A - B)	10,449,242,164
元本	4,139,934,838
次期繰越損益金	6,309,307,326
(D) 受益権総口数	4,139,934,838口
1万口当り基準価額 (C / D)	25,240円

\* 期首における元本額は812,439,359円、当期中における追加設定元本額は3,610,138,872円、同解約元本額は282,643,393円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ成長株オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用) 3,314,622,910円、ダイワ日本成長株ファンド (ダイワ投資一任専用) 111,135,440円、ダイワ成長株オープン714,176,488円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は25,240円です。

■損益の状況

当期 自2016年5月10日 至2017年5月9日

項目	当期
(A) 配当等収益	117,824,090円
受取配当金	118,134,090
受取利息	2
その他収益金	27,059
支払利息	△ 337,061
(B) 有価証券売買損益	1,442,319,152
売買益	1,542,256,428
売買損	△ 99,937,276
(C) 先物取引等損益	92,894,640
取引益	93,321,116
取引損	△ 426,476
(D) その他費用	△ 2,376
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	1,653,035,506
(F) 前期繰越損益金	905,683,299
(G) 解約差損益金	△ 384,761,607
(H) 追加信託差損益金	4,135,350,128
(I) 合計 (E + F + G + H)	6,309,307,326
次期繰越損益金 (I)	6,309,307,326

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。



第1期末 (2017年1月25日)	
基準価額	11,126円
純資産総額	52億円
騰落率	11.3%
分配金	0円

## ニッセイ J P X 日経400 アクティブファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

### 運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2016年9月9日～2017年1月25日

第1期 (決算日 2017年1月25日)

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて「ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび第1期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド」受益証券への投資を通じて、成長が期待される日本企業の株式へ実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



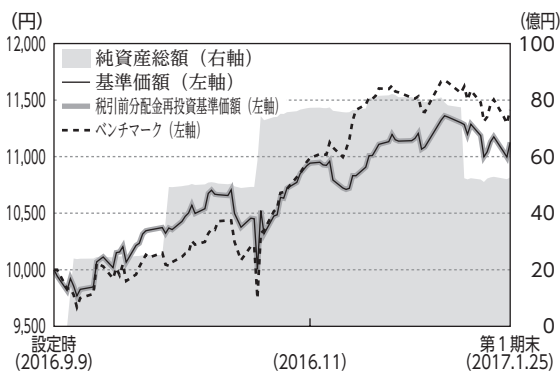
ニッセイ アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6  
TEL : 03-5533-4000(代表)  
http://www.nam.co.jp/

#### 運用経過

2016年9月9日～2017年1月25日

#### 基準価額等の推移



設定時	10,000円	既払分配金	0円
第1期末	11,126円	騰落率 (分配金再投資ベース)	11.3%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークは J P X 日経インデックス400 (配当込み) で、設定時を10,000として指数化しています。「J P X 日経インデックス400」は、日本取引所グループおよび東京証券取引所 (以下総称して「J P X グループ」といいます) ならびに日本経済新聞社 (以下「日経」といいます) の知的財産であり、その商標権その他の知的財産権は、すべて「J P X グループ」および「日経」に帰属しています。「J P X グループ」および「日経」は、「J P X 日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。「J P X グループ」および「日経」は、「J P X 日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X 日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。「J P X グループ」および「日経」は、当商品の運用および取引に関して、一切の責任を負いません。以下同じです。

#### 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、各国における金融政策の動向やアメリカ大統領選の結果等を背景に乱高下した株価の影響を受けましたが、期を通じて見ると堅調に推移しました。設定時は、日銀による上場投資信託 (ETF) の購入増額などが下支えとなりました。その後は石油輸出国機構 (OPEC) の減産発表や、国内外の長短金利差拡大への思惑から関連銘柄が相場の上昇をけん引し、期末にかけては、トランプ新大統領の掲げた政策が好感されて円安と株高が強まり、当ファンドもそのメリットを享受したことなどから基準価額は上昇して当期末を迎えました。

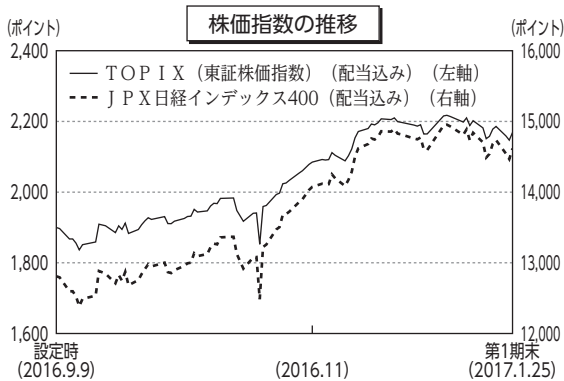
項目	第1期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	28円	0.259%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,670円です。
(投信会社)	(26)	(0.247)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.006)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.006)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.015	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.015)	売買委託手数料: 有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.002	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用: 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息: 受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合(立替金も含む)に発生する利息
合計	29	0.276	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

国内株式市場



(注) 各指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、期を通じて見ると上昇しました。

設定後もみ合う展開となりましたが、日銀によるETF購入額増加の効果や、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長の利上げに前向きな発言、加えてOPPECの減産発表などが下支えとなり、下値を徐々に切り上げました。その後は、国内外の長短金利差拡大への思惑から円安が進み、関連銘柄が相場の上昇をけん引しました。米大統領選の投票日には、投資家のリスク回避の動きから急落する場面も見られましたが、トランプ候補の勝利が確定すると、新政権の掲げた政策が好感され、円安と株高が強まりました。

当期末にかけては、米新政権への政策期待に加え、産油国の減産合意や12月のFRBによる利上げ決定などが支援材料となる一方で、決算発表を控え慎重姿勢も強まったことから、高い水準でややこう着状態となりました。

ポートフォリオ

当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね高位に保った運用を行いました(ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません)。

マザーファンド

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

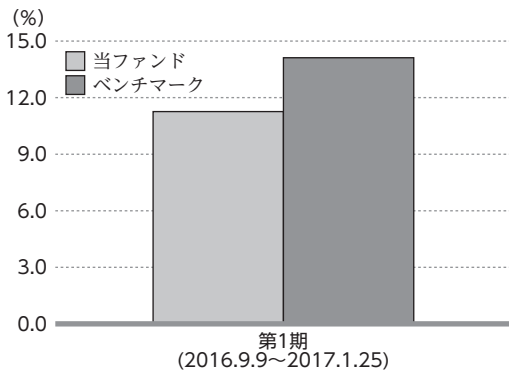
銘柄選別については、幅広く企業訪問等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景からROE(自己資本利益率)・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買い入れを実施しました。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	東京海上ホールディングス	安定したバランスシート、高いROE水準を評価。着実なROE向上を期待するとともに、保険関連株の中でも米国ビジネスウェイトが大きい銘柄として選定
売付	東武鉄道、オリエンタルランド	ROE改善に向けた経営陣の取り組みが不十分であると判断したため、全売却
	イオンフィナンシャルサービス	資本政策に一貫性がないことを問題視。特にROEターゲットや自己資本比率の管理、ガバナンスなどに不透明感があることから全売却

ベンチマークとの差異



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+11.3%となり、ベンチマーク騰落率(+14.1%)を下回りました。

これはマザーファンドにおいて、海外成長シナリオの鈍化や原料産地の水害被害が懸念されたカルビー(食料品)や、ジェネリック医薬品の使用促進の動きが想定より弱く、薬価改定の影響などから先行きも嫌気された沢井製薬(医薬品)等を保有していたことによるものです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当期
	2016年9月9日~2017年1月25日
当期分配金(税引前)	-
対基準価額比率	-
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,125円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。  
 (注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、成長が期待される日本企業の株式へ実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

マザーファンド

国内株式市場は、11月の米大統領選後、金融株や輸出関連株を中心として進んだ期待先行の物色がいったん終了し、徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。当面は、トランプ大統領が掲げる政策の実現性を見極めるかたちで、上値追いの動きは限定的になると考えています。一方で、米経済指標の改善が継続していることや、相場の下落局面においては引き続き日銀によるETF買いが期待されることから、下値も限定的であると考えています。

このような局面では、再び個別企業業績の方向性に、より焦点が当たる相場展開が予想されます。急速に進んだ長期金利の上昇や円安・米ドル高が、今後の企業業績に実際どれほど影響を与えるかも注視し、引き続きパフォーマンス向上に資する銘柄の組み入れを実行していきます。

また2016年は、Brexit(イギリスの欧州連合(EU)離脱)やトランプ候補の勝利等、想定外と見られる結果が散見されましたが、2017年も、欧州ではドイツ・フランスにて選挙、中国では共産党全国大会が予定されています。こうしたイベントに留意するとともに、国内外の金融政策の動向などにも注目しつつ運用を行っていきます。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては、「構造的な背景からROE・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。

今後、個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にJPX日経インデックス400(配当込み)の動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額(分配前)	税引前分配金	期中騰落率	(ご参考) 基準価額+累計分配金	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
(設定日) 2016年9月9日	円 10,000	円 -	% -	円 10,000	10,000	% -	% -	百万円 1
1期(2017年1月25日)	11,126	0	11.3	11,126	11,412	14.1	98.3	5,264

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。  
 (注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。  
 (注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配前)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。  
 (注4) ベンチマークはJPX日経インデックス400(配当込み)で、設定時を10,000として指数化しています。「JPX日経インデックス400」は、日本取引所グループおよび東京証券取引所(以下総称して「JPXグループ」といいます)ならびに日本経済新聞社(以下「日経」といいます)の知的財産であり、その商標権その他の知的財産権は、すべて「JPXグループ」および「日経」に帰属しています。「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。「JPXグループ」および「日経」は、当商品の運用および取引に関して、一切の責任を負いません。以下同じです。  
 (注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。  
 (注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(設定日) 2016年9月9日	円 10,000	% -	10,000	% -	% -
9月末	10,067	0.7	9,901	△ 1.0	97.2
10月末	10,656	6.6	10,437	4.4	97.6
11月末	10,923	9.2	11,018	10.2	99.0
12月末	11,085	10.9	11,394	13.9	99.0
(期末) 2017年1月25日	11,126	11.3	11,412	14.1	98.3

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は設定日比です。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2016年9月9日~2017年1月25日)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンド	5,624,119	7,611,000	2,070,929	3,109,387

(注) 単位未満は切り捨てています。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンド	平均組入株式時価総額
(a) 期中の株式売買金額	43,195,313千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	122,521,035千円	
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.35	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

◆利害関係人との取引状況等 (2016年9月9日~2017年1月25日)

当期における利害関係人との取引はありません。

◆親投資信託残高 (2017年1月25日現在)

種類	当期末	
	口数	評価額
	千口	千円
ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンド	3,553,189	5,264,406

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイJPX日経400アクティブマザーファンド全体の口数は73,994,636千口です。

◆投資信託財産の構成 (2017年1月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンド	5,264,406	99.7
コール・ローン等、その他	14,386	0.3
投資信託財産総額	5,278,792	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年1月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,278,792,225円
コール・ローン等	13,989,352
ニッセイ J P X 日経400 アクティブマザーファンド(評価額)	5,264,406,130
未 収 入 金	396,743
(B) 負債	14,483,988
未 払 信 託 報 酬	14,360,733
そ の 他 未 払 費 用	123,255
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,264,308,237
元 本	4,731,603,078
次 期 繰 越 損 益 金	532,705,159
(D) 受 益 権 総 口 数	4,731,603,078口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	11,126円

(注) 設定元本額 1,000,000円  
 期中追加設定元本額 7,474,213,086円  
 期中一部解約元本額 2,743,610,008円

◆損益の状況

当期(2016年9月9日~2017年1月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 878円
受 取 利 息	352
支 払 利 息	△ 1,230
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	458,277,544
売 買 損 益	748,213,157
売 買 損 益	△289,935,613
(C) 信 託 報 酬 等	△ 14,484,015
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	443,792,651
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金 *	88,912,508
(配 当 等 相 当 額)	(△ 56)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 88,912,564)
(F) 合 計(D+E)	532,705,159
次 期 繰 越 損 益 金(F)	532,705,159
追 加 信 託 差 損 益 金	88,912,508
(配 当 等 相 当 額)	(△ 56)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 88,912,564)
分 配 準 備 積 立 金	443,793,529
繰 越 欠 損 金	△ 878

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。  
 (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。  
 (注3) (E)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。設定時の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

◆分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	443,793,529円
(c) 信託約款に定める収益調整金	88,912,564円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	532,706,093円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	1,125.85円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

自社による当ファンドの設定解約状況

当 期 設 定 元 本	当 期 解 約 元 本	第 1 期 末 残 高			取 引 の 理 由
		元 本	評 価 額	比 率	
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 1	% 0.0	当初設定時における取得

(注) 元本および評価額の単位未満は切り捨てています。なお当社は自社による当ファンドの保有分を解約することがあります。

当ファンドの概要

信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、成長が期待される日本企業の株式へ実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド 国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式
運用方法	ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド 以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド

運 用 報 告 書

第 6 期

(計算期間：2016年7月26日～2017年1月25日)

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式の中から、主に、成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。 ②銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化、営業利益の水準および変化に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。 ③個別企業分析・株価評価に際しては、アナリストチームが統一的手法により徹底した企業調査・分析を行い、経営戦略の評価、業績予想および株価評価を行います。
主要運用対象	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

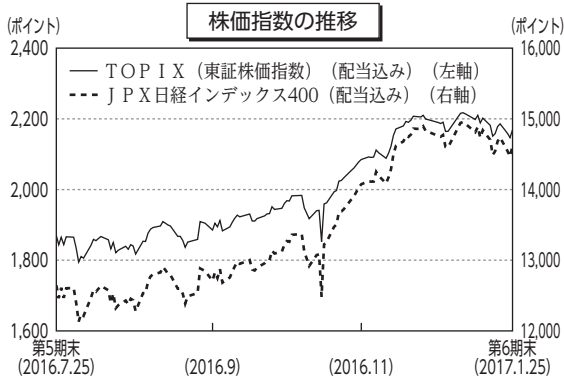
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2016年7月26日～2017年1月25日

基準価額等の推移

国内株式市況

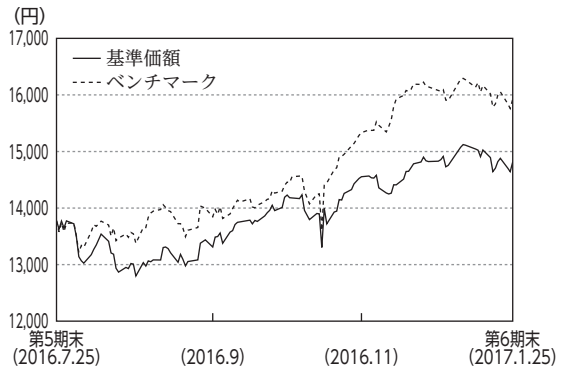


(注) 各指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、期を通じて見ると上昇しました。

期首より9月にかけてはもみ合う展開となりましたが、日銀による上場投資信託（ETF）購入額増加の効果や、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長の利上げに前向きな発言、加えて石油輸出国機構（OPEC）の減産発表などが下支えとなり、下値を徐々に切り上げました。その後は、国内外の長短金利差拡大への思惑から円安が進み、関連銘柄が相場の上昇をけん引しました。米大統領選の投票日には、投資家のリスク回避の動きから急落する場面も見られましたが、トランプ候補の勝利が確定すると、新政権の掲げた政策が好感され、円安と株高が強まりました。

当期末にかけては、米新政権への政策期待に加え、産油国の減産合意や12月のFRBによる利上げ決定などが支援材料となる一方で、決算発表を控え慎重姿勢も強まったことから、高い水準でややこう着状態となりました。



(注) ベンチマークは J P X 日経インデックス400 (配当込み) で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。「J P X 日経インデックス400」は、日本取引所グループおよび東京証券取引所（以下総称して「J P X グループ」といいます）ならびに日本経済新聞社（以下「日経」といいます）の知的財産であり、その商標権その他の知的財産権は、すべて「J P X グループ」および「日経」に帰属しています。「J P X グループ」および「日経」は、「J P X 日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。「J P X グループ」および「日経」は、「J P X 日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X 日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。「J P X グループ」および「日経」は、当商品の運用および取引に関して、一切の責任を負いません。以下同じです。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、各国における金融政策の動向やアメリカ大統領選の結果等を背景に乱高下した株価の影響を受けましたが、期を通じて見ると堅調に推移しました。期初は、日銀によるETFの購入増額などが下支えとなりました。その後はOPECの減産発表や、国内外の長短金利差拡大への思惑から関連銘柄が相場の上昇をけん引し、期末にかけては、トランプ新大統領の掲げた政策が好感されて円安と株高が強まり、当ファンドもそのメリットを享受したことなどから基準価額は上昇して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業訪問等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景からROE(自己資本利益率)・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買い入れを実施しました。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	エフピコ	中食関連ビジネス拡大に伴うトレー需要増加が追い風。新製品開発や物流網整備などで2番手以下を引き離している点も評価し、新規組入
	東京海上ホールディングス	安定したバランスシート、高いROE水準を評価。着実なROE向上を期待するとともに、保険関連株の中でも米国ビジネスウェイトが大きい銘柄として選定
売付	東武鉄道、オリエンタルランド	ROE改善に向けた経営陣の取り組みが不十分であると判断したため、全売却
	イオンフィナンシャルサービス	資本政策に一貫性がないことを問題視。特にROEターゲットや自己資本比率の管理、ガバナンスなどに不透明感があることから全売却

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+7.5%となり、ベンチマーク騰落率(+15.6%)を下回りました。

これは、海外成長シナリオの鈍化や原料産地の水害被害が懸念されたカルビー(食料品)や、ジェネリック医薬品の使用促進の動きが想定より弱く、薬価改定の影響などから先行きも嫌気された沢井製薬(医薬品)等を保有していたことによるものです。

今後の運用方針

国内株式市場は、11月の米大統領選後、金融株や輸出関連株を中心として進んだ期待先行の物色があったん終了し、徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。当面は、トランプ大統領が掲げる政策の実現性を見極めるかたちで、上値追いの動きは限定的になると考えています。一方で、米経済指標の改善が継続していることや、相場の下落局面においては引き続き日銀によるETF買いが期待されることから、下値も限定的であるとと考えています。

このような局面では、再び個別企業業績の方向性に、より焦点が当たる相場展開が予想されます。急速に進んだ長期金利の上昇や円安・米ドル高が、今後の企業業績に実際どれほど影響を与えるかも注視し、引き続きパフォーマンス向上に資する銘柄の組み入れを実行していきます。

また2016年は、Brexit(イギリスの欧州連合(EU)離脱)やトランプ候補の勝利等、想定外と見られる結果が散見されましたが、2017年も、欧州ではドイツ・フランスにて選挙、中国では共産党全国大会が予定されています。こうしたイベントに留意するとともに、国内外の金融政策の動向などにも注目しつつ運用を行ってまいります。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては、「構造的な背景からROE・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。

今後も、個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にJPX日経インデックス400(配当込み)の動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	ベンチマーク	期騰落率	株式組入比率	純資産額
	円	%		%	%	百万円
2期(2015年1月26日)	12,494	12.9	11,780	10.1	99.5	8,264
3期(2015年7月27日)	15,992	28.0	13,810	17.2	93.9	26,900
4期(2016年1月25日)	13,865	△13.3	11,848	△14.2	94.8	103,014
5期(2016年7月25日)	13,776	△0.6	11,372	△4.0	96.1	126,154
6期(2017年1月25日)	14,816	7.5	13,146	15.6	98.3	109,632

(注) ベンチマークはJPX日経インデックス400(配当込み)で、設定時を10,000として指数化しています。「JPX日経インデックス400」は、日本取引所グループおよび東京証券取引所(以下総称して「JPXグループ」といいます)ならびに日本経済新聞社(以下「日経」といいます)の知的財産であり、その商標権その他の知的財産権は、すべて「JPXグループ」および「日経」に帰属しています。「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。「JPXグループ」および「日経」は、当商品の運用および取引に関して、一切の責任を負いません。以下同じです。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率
(期首)	円	%		%	%
2016年7月25日	13,776	-	11,372	-	96.1
7月末	13,773	△0.0	11,334	△0.3	96.5
8月末	13,066	△5.2	11,422	0.4	95.5
9月末	13,377	△2.9	11,406	0.3	97.2
10月末	14,168	2.8	12,023	5.7	97.6
11月末	14,530	5.5	12,692	11.6	99.0
12月末	14,755	7.1	13,126	15.4	99.0
(期末)	14,816	7.5	13,146	15.6	98.3

(注) 騰落率は期首比です。

◆1万口当たりの費用明細 (2016年7月26日~2017年1月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料(株式)	3円(3)	0.022%(0.022)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用(その他)	0(0)	0.000(0.000)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息:受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合(立替金も含む)に発生する利息
合計	3	0.022	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は、「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(13,937円)で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

◆売買および取引の状況 (2016年7月26日~2017年1月25日)

株式

国内市場	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
	6,686(1,631)	16,986,776	16,624	39,397,312

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、合併などによる増減分、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄 (2016年7月26日~2017年1月25日)

株式

銘柄	買付			売付		
	株数	金額	平均単価	株数	金額	平均単価
T&Dホールディングス	2,910	3,719,268	1,277	1,263	4,325,243	3,424
東京海上ホールディングス	272	1,453,164	5,332	3,795	1,939,191	510
日本電産	132	1,230,090	9,297	286	1,735,580	6,064
キーエンス	13	974,606	73,278	687	1,696,620	2,467
小糸製作所	139	689,936	4,938	835	1,524,332	1,825
エフピコ	117	653,091	5,544	316	1,507,539	4,757
GMOベイメントゲートウェイ	124	638,402	5,131	404	1,456,335	3,603
日本碍子	310	633,140	2,040	783	1,433,670	1,830
富士重工業	108	447,145	4,117	126	1,416,784	11,164
大塚商会	89	426,160	4,782	73	1,357,931	18,500
オムロン				1,263	4,325,243	3,424
東武鉄道				3,795	1,939,191	510
オリエンタルランド				286	1,735,580	6,064
MonotaRO				687	1,696,620	2,467
イオンフィナンシャルサービス				835	1,524,332	1,825
富士重工業				316	1,507,539	4,757
カルビー				404	1,456,335	3,603
安川電機				783	1,433,670	1,830
ツルハホールディングス				126	1,416,784	11,164
シマノ				73	1,357,931	18,500

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆組入有価証券明細表

(2017年1月25日現在)

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株数	株数	評価額	評価額
国内株式 上場株式				
	千株	千株	千円	千円
食品 (2.4%)				
カルビー	1,066	741	2,583,779	
化学 (3.8%)				
日産化学工業	777	700	2,760,364	
アイカ工業	260	239	730,450	
エフピコ	-	102	552,902	
医薬品 (6.4%)				
塩野義製薬	1,171	1,015	5,494,195	
沢井製薬	377	234	1,395,275	
ガラス・土石製品 (3.5%)				
日本碍子	1,714	1,659	3,741,270	
金属製品 (1.5%)				
三和ホールディングス	1,793	1,430	1,582,022	
機械 (6.3%)				
オーエスジー	1,046	692	1,622,537	
クボタ	3,234	2,866	5,165,973	
電気機器 (20.6%)				
安川電機	3,545	3,027	6,045,917	
日本電産	292	347	3,729,488	
オムロン	1,245	-	-	
日本光電工業	713	626	1,614,379	
キーエンス	39	86	3,789,565	
ファナック	116	104	2,290,640	
小糸製作所	808	780	4,786,304	
輸送用機器 (16.5%)				
日野自動車	3,482	3,065	3,626,959	
マツダ	2,202	1,887	3,264,431	
富士重工業	1,452	1,244	5,884,593	
シマノ	326	277	4,994,024	
その他製品 (7.8%)				
バンダイナムコホールディングス	1,580	1,365	4,279,902	
ビジョン	1,567	1,384	4,167,345	
陸運業 (-)				
東武鉄道	3,795	-	-	
情報・通信業 (5.5%)				
野村総合研究所	958	925	3,275,916	
大塚商会	481	478	2,605,645	
卸売業 (1.0%)				
第一興商	270	248	1,111,040	
小売業 (12.9%)				
大黒天物産	0,400	11	57,228	
MonotaRO	1,545	931	2,307,325	
スタートトゥデイ	696	1,616	3,299,684	
ウエルシアホールディングス	162	59	364,030	
ツルハホールディングス	382	284	3,064,360	
良品計画	196	161	3,391,155	
イズミ	460	299	1,417,027	
銀行業 (1.2%)				
セブン銀行	5,244	4,114	1,296,099	
保険業 (5.3%)				
東京海上ホールディングス	-	268	1,252,284	
T&Dホールディングス	-	2,733	4,433,250	
その他金融業 (-)				
イオンフィナンシャルサービス	835	-	-	
サービス業 (5.4%)				
エス・エム・エス	466	427	1,211,679	
テンポホールディングス	1,494	1,347	2,678,078	
オリエンタルランド	277	-	-	
リログループ	134	121	1,931,928	
合 計	株数	金額	株数	金額
	46,215	107,799,048	37,908	107,799,048
	銘柄数 <比率>	<比率>	銘柄数 <比率>	<比率>
	39	<98.3%>	38	<98.3%>

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。  
 (注2) 合計欄の < > 内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。  
 (注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。  
 (注4) 業種は東証33業種分類によるものです。

◆投資信託財産の構成

(2017年1月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評価額	比率
株 式	107,799,048	97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,828,589	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	110,627,638	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年1月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	110,627,638,663円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	866,907,408
株 式(評価額)	107,799,048,950
未 収 入 金	1,797,933,205
未 収 配 当 金	163,749,100
(B) 負 債	995,572,571
未 払 解 約 金	995,568,089
そ の 他 未 払 費 用	4,482
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	109,632,066,092
元 本	73,994,636,856
次 期 繰 越 損 益 金	35,637,429,236
(D) 受 益 権 総 口 数	73,994,636,856口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	14,816円

(注1) 期首元本額 91,577,550,898円  
 期中追加設定元本額 16,486,343,165円  
 期中一部解約元本額 34,069,257,207円  
 (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。  
 ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド 70,184,395,853円  
 ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド (資産成長型) 89,506,377円  
 ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド (βヘッジ型) (適格機関投資家限定) 160,238,737円  
 D C ニッセイ J P X 日経400アクティブ 7,306,006円  
 ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) 3,553,189,883円

◆損益の状況

当期 (2016年7月26日~2017年1月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	906,213,978円
受 取 配 当 金	907,426,770
受 取 利 息	24,305
そ の 他 収 益 金	26,219
支 払 利 息	△ 1,263,316
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,950,972,954
売 買 益	14,331,341,578
売 買 損	△ 5,380,368,624
(C) 信 託 報 酬 等	△ 70,933
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	9,857,115,999
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	34,577,169,575
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,833,766,382
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 14,630,622,720
(H) 合 計(D+E+F+G)	35,637,429,236
次 期 繰 越 損 益 金(H)	35,637,429,236

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。  
 (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。  
 (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	-	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。	
主な投資対象	リサーチ・アクティブ・オープンF	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	リサーチ・アクティブ・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

# リサーチ・アクティブ・オープンF (適格機関投資家専用)

## 運用報告書 (全体版)

第16期 (決算日 2016年10月31日)

作成対象期間 (2015年10月31日～2016年10月31日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%	TOPIX (東証株価指数)	%			
12期(2012年10月30日)	8,825	1.8	733.46	△ 4.0	97.2	-	百万円 7,032
13期(2013年10月30日)	14,789	67.6	1,204.50	64.2	98.0	-	21,042
14期(2014年10月30日)	16,256	9.9	1,278.90	6.2	97.4	-	35,163
15期(2015年10月30日)	19,297	18.7	1,558.20	21.8	97.6	-	46,668
16期(2016年10月31日)	17,826	△ 7.6	1,393.02	△10.6	97.5	-	50,864

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。  
\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

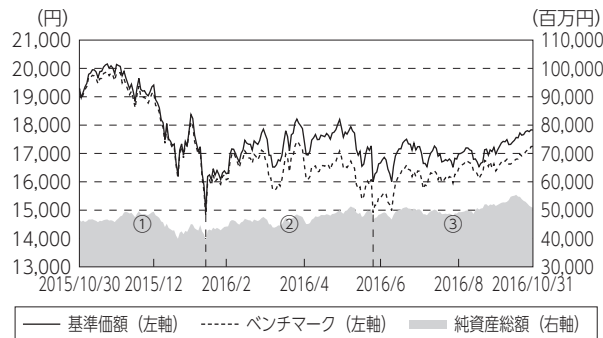
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	%	TOPIX (東証株価指数)	%		
(期首) 2015年10月30日	19,297	-	1,558.20	-	97.6	-
11月末	19,813	2.7	1,580.25	1.4	98.0	-
12月末	19,415	0.6	1,547.30	△ 0.7	98.1	-
2016年1月末	17,800	△ 7.8	1,432.07	△ 8.1	98.1	-
2月末	16,288	△15.6	1,297.85	△16.7	97.8	-
3月末	17,494	△ 9.3	1,347.20	△13.5	97.8	-
4月末	17,423	△ 0.7	1,340.55	△14.0	97.1	-
5月末	18,198	△ 5.7	1,379.80	△11.4	97.2	-
6月末	16,665	△13.6	1,245.82	△20.0	97.4	-
7月末	17,239	△10.7	1,322.74	△15.1	97.4	-
8月末	16,983	△12.0	1,329.54	△14.7	98.0	-
9月末	16,981	△12.0	1,322.78	△15.1	97.5	-
(期末) 2016年10月31日	17,826	△ 7.6	1,393.02	△10.6	97.5	-

\*騰落率は期首比です。  
\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。  
\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：19,297円  
期末：17,826円  
騰落率：△7.6%

(注) ベンチマークは、TOPIX (東証株価指数) です。ベンチマークは、作成期首 (2015年10月30日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。  
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

\*基準価額は7.6%の下落

基準価額は、期首19,297円から期末17,826円に1,471円の値下がりとなりました。

①の局面 (期首～2016年2月中旬)

- (下落) ECB (欧州中央銀行) 理事会が決定した追加金融緩和策が市場の期待を下回ったことで投資家心理が悪化し、外国為替市場で円高ドル安方向に振れたこと
- (下落) 中東、北朝鮮などでの地政学的リスクが高まったことでリスク回避の動きが強まったこと
- (下落) 世界経済の先行き懸念の高まりに欧州金融機関の信用不安の報道などが加わり、リスク回避の動きが強まったこと



- ②の局面（2016年2月中旬～2016年6月下旬）  
 （上昇）年初から進行していた円高ドル安の動きが一巡したことで企業業績への不安が遠のいたことに加え、原油などの資源価格が上昇したこと  
 （下落）英国がEU（欧州連合）を離脱するとの懸念に加え、FRB（米連邦準備理事会）が金利の据え置きを決定したことや、日銀が金融政策の現状維持を決定したことなどから円高が進行し投資家心理を悪化させたこと  
 （下落）英国のEU離脱が決定し、リスクを回避する動きが強まり一時1ドル99円台まで円高が進行したこと

- ③の局面（2016年6月下旬～期末）  
 （上昇）米国の雇用統計が改善したことに加え、国内では参院選で与党が大勝したことを受け、政府による大規模な財政出動と日銀の追加金融緩和への期待が強まったこと  
 （上昇）年初から続いていた円高基調が一服し、輸出関連企業の過度な採算悪化懸念が後退したこと  
 （上昇）日銀によるETF（株価指数連動型上場投資信託）買いの思惑が広がったことや円安基調が続いたことにより輸出関連銘柄に買いが広がったこと

○投資環境

期の前半は、原油価格の下落基調が加速したことにより世界経済の減速懸念が高まったことや、パリで発生した同時テロが投資家心理を悪化させる場面もありましたが、2015年度上期の企業業績が概ね堅調となったことを受け、日本株式市場は上昇しました。しかし、その後、グローバル景気の先行きに対する懸念が再燃したため、日本株式市場は下落へと転じました。

1月は中国経済の悪化懸念に加え、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったこと、そして原油価格が大きく値下がりしたことなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まりました。月末の金融政策決定会合では日銀が初めてマイナス金利の導入を決定し、株式市場は一時的に反発しましたが、マイナス金利導入の影響による金融機関の利益減少懸念が意識されたことに加え、外国為替市場では円高の進行に拍車をかける形となり、株価上昇は短期間で終息し2月にかけて下落が続きました。

その後、日本株式市場は概ね狭いレンジ内で一進一退の動きを繰り返す展開が続きましたが、6月の下旬に英国のEU離脱を問う国民投票で、離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったため日本株式市場は月末にかけて調整しました。7月に入ってから、欧州金融機関への信用不安が広がったことなどから株価は調整する局面もありましたが、米国株式市場が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったことなどから、日本株式市場は反発しました。

期末にかけては、欧州大手銀行の損失額の減少報道などから信用不安が和らいだことや、堅調な中国経済指標や米国の大統領選挙において民主党のヒラリー・クリントン氏の優勢が伝わり同国の政策変更への不安が遠のいたことなどで市場は底堅く推移しました。また、2016年度第2四半期の決算発表において企業業績全体としては概ね事前予想通りの結果となったことや、一時1ドル105円台まで円安ドル高が進行したことや輸出関連企業の採算改善が期待されたため、株式市場は堅調に推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

【リサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）】  
 主要投資対象である【リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド】を、期を通じて高位に組み入れました。実質的な株式組入比率は期首97.6%で始まり、その後は概ね97～98%台で推移させ、期末は97.5%としました。

【リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド】  
 ・株式組入比率  
 現物株式につきましては期首97.8%で始まり、期を通じて概ね97～98%台を維持し、期末は97.3%としました。

- ・期中の主な動き  
 (1) 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE（株主資本税引利益率；以下「ROE」）の改善が見込める銘柄を選択しました。  
 (2) 期を通して資金流入であったため、買付け中心の運用となりました。業績動向を検討しながら、電気機器、輸送用機器、陸運業、小売業、空運業などで一部銘柄の入れ替えを行いました。期末の銘柄数は57銘柄（期首60銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

- ①電気機器（期首18.5%→期末22.2%）  
 成長分野に投資をしているため短期の業績は低調にとどまるものの、車載ビジネスの成長ポテンシャルなどを踏まえ、中期で利益成長が可能と判断したパナソニックを買い付けました。  
 ②鉱業（期首0.0%→期末1.8%）  
 これまで原油価格が低迷していたことや急激な円高が利益成長の足かせとなっていました。今後は大型LNG（液化天然ガス）施設の生産が開始することなどから高い利益成長が期待できると判断した国際石油開発帝石を買

- い付けました。  
 ③卸売業（期首1.3%→期末2.9%）  
 非資源の分野の成長が期待できることや、新規投資を控えコスト削減を進めることにより中長期の利益成長が可能と判断した三菱商事を買い付けました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①陸運業（期首3.0%→期末0.0%）  
 中長期で高い利益水準を維持できると考えていますが、今後、大規模修繕費が計上されるため一旦利益水準が低下すると判断した東日本旅客鉄道を売却しました。  
 ②サービス業（期首7.7%→期末5.3%）  
 安定した利益成長は今後も続くかと判断していますが、今後の株価上昇余地が乏しいと判断した電通を売却しました。  
 ③化学（期首8.9%→期末7.1%）  
 コスト削減や事業統合の相乗効果が当初想定していたより時間がかかることなどから利益成長の見通しを引き下げた三菱ケミカルホールディングスを売却しました。

・期末の状況  
 <ベンチマークと比べ多めに投資している主な業種>  
 電気機器、機械、医薬品、鉱業、サービス業など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的な成長が期待できる業種

<ベンチマークと比べ少なめに投資している主な業種>  
 中期的な成長力が低いと判断している銀行業、陸運業、電気・ガス業、卸売業、その他金融業など

<期末におけるオーバーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比 (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	電気機器	22.2	12.6	9.6
2	機械	12.4	5.0	7.4
3	医薬品	6.7	5.1	1.6
4	鉱業	1.8	0.3	1.5
5	サービス業	5.3	3.8	1.5

<期末におけるアンダーウェイト上位5業種>

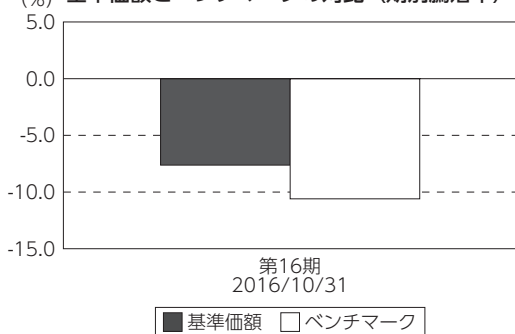
	業種	時価構成比 (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	銀行業	3.1	7.6	-4.5
2	陸運業	0.0	4.2	-4.2
3	電気・ガス業	0.0	1.8	-1.8
4	卸売業	2.9	4.4	-1.5
5	その他金融業	0.0	1.3	-1.3

\* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。  
 \* ベンチマーク（TOPIX）の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

\*ベンチマーク対比では3.0%のプラス  
 今期の基準価額の騰落率は-7.6%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の-10.6%を、3.0%上回りました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

【主な差異要因】

- （プラス要因）  
 ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった機械、電気機器、医薬品、化学などへの投資割合を多めにしていたこと  
 ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった銀行業、陸運業、電気・ガス業、証券・商品先物取引業などへの投資割合を低めにしていたこと  
 ③ベンチマークに比べて多めに投資していたダイキン工業、キーエンス、ライオン、ペプチドリーム、鹿島建設などが値上がりしたこと

## リサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった不動産業、空運業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かったその他製品、石油・石炭製品、卸売業、精密機器、などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していたマツダ、日本電気、日本航空、住友不動産、第一生命ホールディングスなどがベンチマークより値下がりしたこと

### ◎分配金

該当事項はございません。

### ◎今後の運用方針

〔リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド〕

- (1) 大・中型株を中心に、電気機器、機械、医薬品、鉱業、サービス業など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。さらに、今後の景気や為替動向によっては、内需関連の優良成長株や市況関連株などにも幅広く注意を向けていく考えです。
- (2) 従来通り、ROEを高める経営を行っている企業に焦点を当てて銘柄を選

択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。

(3) 2017年3月期中間決算の内容や今後の業績見通しをよく分析し、中長期的視点で企業の成長力を考えて、銘柄の入れ替えや新規銘柄の発掘を進めてまいります。

〔リサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）〕

当ファンドは引き続き第17期の運用に入ります。  
今後の運用に関しましては、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である〔リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### ◎1口当たりの費用明細

(2015年10月31日～2016年10月31日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	124 (95) (10) (19)	0.698 (0.536) (0.054) (0.108)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 (株 式)	21 (21)	0.119 (0.119)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	146	0.820	
期中の平均基準価額は、17,799円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

### ◎売買及び取引の状況

(2015年10月31日～2016年10月31日)

#### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	□ 数	金額	□ 数	金額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	11,874,024	19,056,000	7,094,752	11,541,000

\* 単位未満は切り捨て。

### ◎株式売買比率

(2015年10月31日～2016年10月31日)

#### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	106,806,725千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,460,146千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.60	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

### ◎利害関係人との取引状況等

(2015年10月31日～2016年10月31日)

#### 利害関係人との取引状況

<リサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）>  
該当事項はございません。

<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A		うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C		うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	%			百万円	%		
株式	56,753	2,444	4.3	50,053	3,208	6.4		

平均保有割合 70.7%

\* 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	56,843千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,363千円
(B) / (A)	5.9%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

### ◎組入資産の明細

(2016年10月31日現在)

#### 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	□ 数	金額	□ 数	評価額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	26,720,206	31,499,478	51,000,805	

\* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

### ◎投資信託財産の構成

(2016年10月31日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	51,000,805	98.3%
コール・ローン等、その他	889,940	1.7%
投資信託財産総額	51,890,745	100.0%

\* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月31日現在)

項 目	当 期 末
	円
<b>(A) 資産</b>	<b>51,890,745,840</b>
コール・ローン等	272,640,512
リサーチ・アクティブ・オープンマザーファンド(評価額)	51,000,805,328
未収入金	617,300,000
<b>(B) 負債</b>	<b>1,026,406,035</b>
未払解約金	853,214,922
未払信託報酬	172,388,858
未払利息	512
その他未払費用	801,743
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>50,864,339,805</b>
元本	28,533,340,000
次期繰越損益金	22,330,999,805
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>2,853,334口</b>
1口当たり基準価額(C / D)	17,826円

(注) 期首元本額は24,184,910,000円、期中追加設定元本額は12,997,260,000円、期中一部解約元本額は8,648,830,000円、1口当たり純資産額は17,826円です。

○損益の状況 (2015年10月31日～2016年10月31日)

項 目	当 期
	円
<b>(A) 配当等収益</b>	△ 58,744
受取利息	27,135
支払利息	△ 85,879
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	△ 2,051,082,273
売買益	986,883,021
売買損	△ 3,037,965,294
<b>(C) 信託報酬等</b>	△ 335,219,010
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	△ 2,386,360,027
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	6,832,320,404
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	17,885,039,428
(配当等相当額)	( 23,832,124,680)
(売買損益相当額)	(△ 5,947,085,252)
<b>(G) 計(D + E + F)</b>	<b>22,330,999,805</b>
<b>次期繰越損益金(G)</b>	<b>22,330,999,805</b>
追加信託差損益金	17,885,039,428
(配当等相当額)	( 23,870,360,856)
(売買損益相当額)	(△ 5,985,321,428)
分配準備積立金	7,356,576,899
繰越損益金	△ 2,910,616,522

\* 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。  
 \* 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 \* 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

# リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド

## 運用報告書

第16期 (決算日 2016年10月31日)

作成対象期間 (2015年10月31日~2016年10月31日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
 当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
 今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

### 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

#### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%	TOPIX (東証株価指数)	%			
12期(2012年10月30日)	7,803	2.3	733.46	△ 4.0	97.2	-	16,490
13期(2013年10月30日)	13,166	68.7	1,204.50	64.2	98.1	-	36,544
14期(2014年10月30日)	14,573	10.7	1,278.90	6.2	97.4	-	54,265
15期(2015年10月30日)	17,431	19.6	1,558.20	21.8	97.8	-	69,525
16期(2016年10月31日)	16,191	△ 7.1	1,393.02	△10.6	97.3	-	70,625

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

#### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	%	TOPIX (東証株価指数)	%		
(期首) 2015年10月30日	17,431	-	1,558.20	-	97.8	-
11月末	17,904	2.7	1,580.25	1.4	98.2	-
12月末	17,544	0.6	1,547.30	△ 0.7	98.3	-
2016年1月末	16,096	△ 7.7	1,432.07	△ 8.1	98.3	-
2月末	14,730	△15.5	1,297.85	△16.7	97.9	-
3月末	15,832	△ 9.2	1,347.20	△13.5	97.9	-
4月末	15,776	△ 9.5	1,340.55	△14.0	97.2	-
5月末	16,491	△ 5.4	1,379.80	△11.4	97.3	-
6月末	15,107	△13.3	1,245.82	△20.0	97.6	-
7月末	15,637	△10.3	1,322.74	△15.1	97.6	-
8月末	15,414	△11.6	1,329.54	△14.7	98.2	-
9月末	15,419	△11.5	1,322.78	△15.1	97.7	-
(期末) 2016年10月31日	16,191	△ 7.1	1,393.02	△10.6	97.3	-

\* 騰落率は期首比です。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

#### ○運用経過

##### ○期中の基準価額等の推移

##### 【基準価額等の推移】

(2015年10月31日~2016年10月31日)



(注) ベンチマークは、TOPIX (東証株価指数) です。作成期首の値が基準価額と同となるように計算しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

##### \* 基準価額は7.1%の下落

基準価額は、期首17,431円から期末16,191円に1,240円の値下がりとなりました。

##### ①の局面 (期首~2016年2月中旬)

(下落) E C B (欧州中央銀行) 理事会が決定した追加金融緩和策が市場の期待を下回ったことで投資家心理が悪化し、外国為替市場で円高ドル安方向に振れたこと

(下落) 中東、北朝鮮などでの地政学的リスクが高まったことでリスク回避の動きが強まったこと

(下落) 世界経済の先行き懸念の高まりに欧州金融機関の信用不安の報道などが加わり、リスク回避の動きが強まったこと

##### ②の局面 (2016年2月中旬~2016年6月下旬)

(上昇) 年初から進行していた円高ドル安の動きが一巡したことで企業業績への不安が遠のいたことに加え、原油などの資源価格が上昇したこと

(下落) 英国がEU (欧州連合) を離脱するとの懸念に加え、F R B (米連邦準備理事会) が金利の据え置きを決定したことや、日銀が金融政策の現状維持を決定したことなどから円高が進行し投資家心理を悪化させたこと

(下落) 英国のEU離脱が決定し、リスクを回避する動きが強まり一時1ドル99円台まで円高が進行したこと

##### ③の局面 (2016年6月下旬~期末)

(上昇) 米国の雇用統計が改善したことに加え、国内では参院選で与党が大勝したことを受け、政府による大規模な財政出動と日銀の追加金融緩和への期待が強まったこと

(上昇) 年初から続いていた円高基調が一服し、輸出関連企業の過度な採算悪化懸念が後退したこと

(上昇) 日銀によるETF (株価指数連動型上場投資信託) 買いの思惑が広がったことや円安基調が続いたことにより輸出関連銘柄に買いが広がったこと

#### ○投資環境

期の前半は、原油価格の下落基調が加速したことにより世界経済の減速懸念が高まったことや、パリで発生した同時テロが投資家心理を悪化させる場面もありましたが、2015年度上期の企業業績が概ね堅調となったことを受け、日本株式市場は上昇しました。しかし、その後、グローバル景気の先行きに対する懸念が再燃したため、日本株式市場は下落へと転じました。

1月は中国経済の悪化懸念に加え、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったこと、そして原油価格が大きく値下がりしたことなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まりました。月末の金融政策決定会合では日銀が初めてマイナス金利の導入を決定し、株式市場は一時的に反発しましたが、マイナス金利導入の影響による金融機関の利益減少懸念が意識されたことに加え、外国為替市場では円高の進行に拍車をかける形となり、株価上昇は短期間で終息し2月にかけて下落が続きました。

その後、日本株式市場は概ね狭いレンジ内で一進一退の動きを繰り返す展開が続きましたが、6月の下旬に英国のEU離脱を問う国民投票で、離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったため日本株式市場は月末にかけて調整しました。7月に入ってから、欧州金融機関への

信用不安が広まったことなどから株価は調整する局面もありましたが、米国株式市場が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったことなどから、日本株式市場は反発しました。

期末にかけては、欧州大手銀行の損失額の減少報道などから信用不安が和らいだことや、堅調な中国経済指標や米国の大統領選挙において民主党のヒラリー・クリントン氏の優勢が伝わり同国の政策変更への不安が遠のいたことなどで市場は底堅く推移しました。また、2016年度第2四半期の決算発表において企業業績全体としては概ね事前予想通りの結果となったことや、一時1ドル105円台まで円安ドル高が進行したことで輸出関連企業の採算改善が期待されたため、株式市場は堅調に推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率  
現物株式につきましては期首97.8%で始まり、期を通じて概ね97~98%台を維持し、期末は97.3%としました。

・期中の主な動き  
(1) 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE(株主資本税引利益率；以下「ROE」)の改善が見込める銘柄を選択しました。  
(2) 期を通じて資金流入であったため、買付け中心の運用となりました。業績動向を検討しながら、電気機器、輸送用機器、陸運業、小売業、空運業などで一部銘柄の入れ替えを行いました。期末の銘柄数は57銘柄(期首60銘柄)としました。

<投資割合を引き上げた主な業種(東証33業種分類による時価構成比、以下同じ)と銘柄>

- ①電気機器(期首18.5%→期末22.2%)  
成長分野に投資をしているため短期の業績は低調にとどまるものの、車載ビジネスの成長ポテンシャルなどを踏まえ、中期で利益成長が可能と判断したパナソニックを買付けました。
- ②鉱業(期首0.0%→期末1.8%)  
これまで原油価格が低迷していたことや急激な円高が利益成長の足かせとなっていました。今後は大型LNG(液化天然ガス)施設の生産が開始することなどから高い利益成長が期待できると判断した国際石油開発帝石を買付けました。
- ③卸売業(期首1.3%→期末2.9%)  
非資源の分野の成長が期待できることや、新規投資を控えコスト削減を進めることにより中長期の利益成長が可能と判断した三菱商事を買付けました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①陸運業(期首3.0%→期末0.0%)  
中長期で高い利益水準を維持できると考えていますが、今後、大規模修繕費が計上されるため一旦利益水準が低下すると判断した東日本旅客鉄道売却しました。
- ②サービス業(期首7.7%→期末5.3%)  
安定した利益成長は今後も続くかと判断していますが、今後の株価上昇余地が乏しいと判断した電通を売却しました。
- ③化学(期首8.9%→期末7.1%)  
コスト削減や事業統合の相乗効果が当初想定していたより時間がかかることなどから利益成長の見通しを引き下げた三菱ケミカルホールディングスを売却しました。

・期末の状況  
<ベンチマークと比べ多めに投資している主な業種>  
電気機器、機械、医薬品、鉱業、サービス業など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的な成長が期待できる業種

<ベンチマークと比べ少なめに投資している主な業種>  
中期的な成長力が低いと判断している銀行業、陸運業、電気・ガス業、卸売業、その他金融業など

<期末におけるオーバーウェイト上位5業種>

業種	時価構成比 (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1 電気機器	22.2	12.6	9.6
2 機械	12.4	5.0	7.4
3 医薬品	6.7	5.1	1.6
4 鉱業	1.8	0.3	1.5
5 サービス業	5.3	3.8	1.5

<期末におけるアンダーウェイト上位5業種>

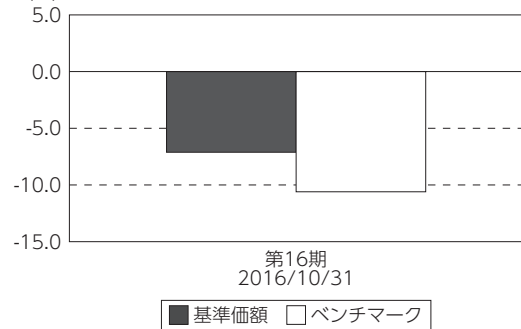
業種	時価構成比 (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1 銀行業	3.1	7.6	-4.5
2 陸運業	0.0	4.2	-4.2
3 電気・ガス業	0.0	1.8	-1.8
4 卸売業	2.9	4.4	-1.5
5 その他金融業	0.0	1.3	-1.3

\* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。  
\* ベンチマーク(TOPIX)の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

\* **ベンチマーク対比では3.5%のプラス**  
今期の基準価額の騰落率は-7.1%となり、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の-10.6%を、3.5%上回りました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。

【主な差異要因】

- (プラス要因)
- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった機械、電気機器、医薬品、化学などへの投資割合を多めにしていたこと
  - ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった銀行業、陸運業、電気・ガス業、証券・商品先物取引業などへの投資割合を低めにしていたこと
  - ③ベンチマークに比べて多めに投資していたダイキン工業、キーエンス、ライオン、ペプチドリーム、鹿島建設などが値上がりしたこと

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった不動産業、空運業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かったその他製品、石油・石炭製品、卸売業、精密機器、などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していたマツダ、日本電気、日本航空、住友不動産、第一生命ホールディングスなどがベンチマークより値下がりしたこと

◎今後の運用方針

- (1) 大・中型株を中心に、電気機器、機械、医薬品、鉱業、サービス業など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。さらに、今後の景気や為替動向によっては、内需関連の優良成長株や市況関連株などにも幅広く注意を向けていく考えです。
- (2) 従来通り、ROEを高める経営を行っている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。
- (3) 2017年3月期中間決算の内容や今後の業績見通しをよく分析し、中長期の視点で企業の成長力を考えて、銘柄の入れ替えや新規銘柄の発掘を進めてまいります。

当ファンドは引き続き第17期の運用に入ります。  
今後の運用に関しましては、前記の投資方針のもとで、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年10月31日～2016年10月31日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	19 (19)	0.118 (0.118)	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	19	0.118	
期中の平均基準価額は、16,115円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況 (2015年10月31日～2016年10月31日)

株式					
		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 33,299 (712)	千円 56,753,349 (-)	千株 32,189	千円 50,053,375

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*(-)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率 (2015年10月31日～2016年10月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	106,806,725千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,460,146千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.60

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等 (2015年10月31日～2016年10月31日)

利害関係人との取引状況					
区分	買付額等	うち利害	B/A	売付額等	うち利害
	A	関係人との取引状況B		C	関係人との取引状況D
株式	百万円 56,753	百万円 2,444	% 4.3	百万円 50,053	百万円 3,208

○売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	80,466千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,779千円
(B) / (A)	5.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細 (2016年10月31日現在)

国内株式				
銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
水産・農林業 (1.1%)				
日本水産	-	1,482.6		748,713
鉱業 (1.8%)				
国際石油開発帝石	-	1,266		1,247,769
建設業 (3.3%)				
長谷工コーポレーション	566.9	949.3		971,133
鹿島建設	2,962	-		-
大和ハウス工業	-	440.8		1,272,148
食料品 (3.5%)				
カルビー	99.4	-		-
明治ホールディングス	171.8	151		1,582,480
日本たばこ産業	251.9	213.4		852,319
化学 (7.1%)				
三井化学	2,622	2,467		1,277,906

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
三菱ケミカルホールディングス	1,146.7	千株 -	千円 -
花王	329.8	265.2	1,433,406
関西ペイント	178.4	-	-
ライオン	371	480	825,120
日東電工	66.9	132.9	973,625
ユニ・チャーム	239.4	154.2	385,268
医薬品 (6.7%)			
塩野義製薬	291.9	248.8	1,288,286
中外製薬	185.4	228.3	817,314
小野薬品工業	77.7	348.3	928,916
参天製薬	399.9	289.7	444,399
ペプチドリーム	-	204.9	1,110,558
ゴム製品 (0.6%)			
ブリヂストン	218.6	103.6	405,594
ガラス・土石製品 (1.0%)			
日本碍子	-	366.6	706,804
日本特殊陶業	188.6	-	-
鉄鋼 (0.9%)			
日立金属	-	444.1	582,659
非鉄金属 (-%)			
住友金属鉱山	375	-	-
機械 (12.4%)			
SMC	37.4	41.1	1,253,139
小松製作所	306.7	541.8	1,269,437
クボタ	609	552.9	936,889
ダイキン工業	216.2	216.6	2,183,328
マキタ	129.3	159.8	1,161,746
三菱重工業	3,236	3,791	1,703,675
電気機器 (22.2%)			
ミネベア	692	-	-
日立製作所	1,937	2,856	1,597,075
三菱電機	955	1,693.9	2,409,572
日本電産	87.3	96.5	981,405
日本電気	4,295	-	-
パナソニック	-	1,609.1	1,765,182
ソニー	625.2	972.9	3,269,916
キーエンス	30.6	23.7	1,826,322
シスメックス	76.3	86.8	632,772
ファナック	39	34.9	686,832
浜松ホトニクス	-	218.7	695,466
村田製作所	69.3	92.8	1,361,376
輸送用機器 (8.3%)			
いすゞ自動車	372.3	1,048.2	1,362,135
トヨタ自動車	190.3	220.4	1,339,811
富士重工業	515.6	523.8	2,144,437
シマノ	37.5	47.9	860,284
精密機器 (1.0%)			
オリンパス	-	184.1	690,375
その他製品 (0.9%)			
アシックス	269.3	280.2	628,208
電気・ガス業 (-%)			
東京瓦斯	965	-	-
陸運業 (-%)			
東日本旅客鉄道	176.7	-	-
空運業 (1.3%)			
日本航空	-	293	907,128

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
<b>情報・通信業 (6.9%)</b>				
日本電信電話	452.9	375.4	1,749,364	
KDDI	533.2	429.5	1,370,964	
ソフトバンクグループ	90.4	244.1	1,611,548	
<b>卸売業 (2.9%)</b>				
三井物産	571.3	-	-	
三菱商事	-	875.2	2,005,083	
<b>小売業 (4.0%)</b>				
スタートトゥデイ	154.8	-	-	
セブン&アイ・ホールディングス	242.7	-	-	
ツルハホールディングス	84.7	75.8	918,696	
ファーストリテイリング	19.5	51.9	1,840,374	
<b>銀行業 (3.1%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,243.7	3,944.1	2,147,956	
三井住友フィナンシャルグループ	381.6	-	-	
<b>保険業 (2.1%)</b>				
第一生命ホールディングス	659.4	-	-	
T&Dホールディングス	-	1,118.3	1,421,359	
<b>不動産業 (3.6%)</b>				
三井不動産	439	376	898,828	
住友不動産	347	576	1,591,488	
<b>サービス業 (5.3%)</b>				
テンプレホールディングス	437.7	389.9	694,801	
総合警備保障	97.5	-	-	
エムスリー	-	131.7	421,440	
電通	243.6	-	-	
オリエンタルランド	168.8	81.4	499,551	
楽天	578.2	294.1	356,596	
リクルートホールディングス	-	393.2	1,659,304	
<b>合 計</b>	<b>株 数・金 額</b>	<b>株 数</b>	<b>評 価 額</b>	<b>評 価 額</b>
	33,357	35,179	68,708,294	68,708,294
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>銘柄数</b>	<b>&lt;比率&gt;</b>	<b>&lt;比率&gt;</b>
	60	57	<97.3%>	<97.3%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。  
 \*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 \*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 \*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成 (2016年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	68,708,294	96.4
コール・ローン等、その他	2,536,894	3.6
投資信託財産総額	71,245,188	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月31日現在)

項 目	当 期 末
	円
<b>(A) 資産</b>	<b>71,245,188,843</b>
コール・ローン等	606,571,316
株式(評価額)	68,708,294,210
未収入金	1,463,328,374
未取配当金	466,994,943
<b>(B) 負債</b>	<b>619,701,140</b>
未払解約金	619,700,000
未払利息	1,140
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>70,625,487,703</b>
元本	43,619,305,921
次期繰越損益金	27,006,181,782
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>43,619,305,921口</b>
<b>1万口当たり基準価額(C/D)</b>	<b>16,191円</b>

(注) 期首元本額は39,885,123,263円、期中追加設定元本額は14,080,955,445円、期中一部解約元本額は10,346,772,787円、1口当たり純資産額は1.6191円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・リサーチ・アクティブ・オープンF (適格機関投資家専用)	31,499,478,308円
・リサーチ・アクティブ・オープン (確定拠出年金向け)	7,955,649,377円
・リサーチ・アクティブ・オープン	2,686,907,747円
・リサーチ・アクティブ・オープン (野村SMA向け)	991,041,873円
・リサーチ・アクティブ・オープン (野村SMA・EW向け)	391,943,280円
・リサーチ・アクティブ・オープン (変額年金保険向け・適格機関投資家専用)	92,802,250円
・野村リサーチ・アクティブ・オープン ハイブリッド型F (適格機関投資家専用)	1,483,086円

○損益の状況 (2015年10月31日~2016年10月31日)

項 目	当 期
	円
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>1,213,255,981</b>
受取配当金	1,212,842,166
受取利息	247,249
その他収益金	900,466
支払利息	△ 733,900
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 6,010,211,037</b>
売買益	4,882,587,792
売買損	△10,892,798,829
<b>(C) 当期損益金(A+B)</b>	<b>△ 4,796,955,056</b>
<b>(D) 前期繰越損益金</b>	<b>29,640,219,496</b>
<b>(E) 追加信託差損益金</b>	<b>8,460,744,555</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 6,297,827,213</b>
<b>(G) 計(C+D+E+F)</b>	<b>27,006,181,782</b>
<b>次期繰越損益金(G)</b>	<b>27,006,181,782</b>

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 \*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 \*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

# ダイワファンドラップ 外国株式セレクト

## 運用報告書（全体版） 第10期

（決算日 2017年6月15日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ 外国株式セレクト」は、このたび、第10期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、(株)大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。 ④保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行わないことがあります。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>



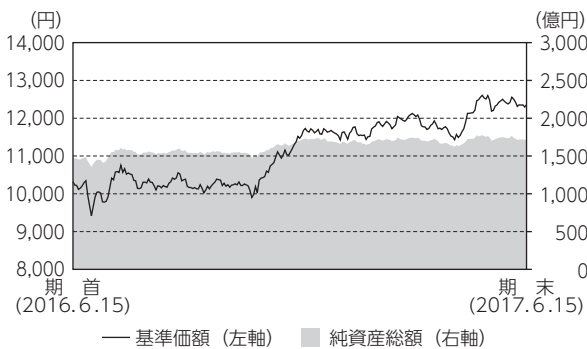
最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIコクサイ指数 (配当込み、円換算)		投資信託証券組入比率		純資産総額
	円	円	(参考指数)	%	%	%	
6期末(2013年6月17日)	8,017	0	8,667	50.8	98.6	16,717	
7期末(2014年6月16日)	10,148	0	11,359	31.1	98.9	44,506	
8期末(2015年6月15日)	12,832	0	14,480	27.5	98.3	135,109	
9期末(2016年6月15日)	10,318	△19.6	11,865	△18.1	99.0	148,029	
10期末(2017年6月15日)	12,355	0	14,781	24.6	99.2	172,115	

(注1) MSCIコクサイ指数 (配当込み、円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
 (注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮した現地日付の終値を採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について



基準価額・騰落率

期首: 10,318円  
 期末: 12,355円  
 騰落率: 19.7%

基準価額の主な変動要因

海外株式市況の上昇を受け、当ファンドの基準価額は上昇しました。参考指数に対する超過収益では、グローバル・ディスカバリー・ファンド、UBSグローバル・オポチュニティー (除く日本) 株式ファンドがプラスに寄与した一方、ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド、ラザード・ユーエス・エクイティ・コンセントレイティド・ファンドがマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数 (配当込み、円換算)		投資信託証券組入比率	
	円	%	(参考指数)	%	%	%
(期首)2016年6月15日	10,318	—	11,865	—	99.0	—
6月末	9,669	△ 6.3	11,130	△ 6.2	98.9	—
7月末	10,522	2.0	12,165	2.5	99.0	—
8月末	10,317	△ 0.0	11,987	1.0	99.1	—
9月末	10,201	△ 1.1	11,894	0.2	99.0	—
10月末	10,261	△ 0.6	12,143	2.3	99.2	—
11月末	10,945	6.1	13,104	10.4	98.9	—
12月末	11,581	12.2	14,079	18.7	98.3	—
2017年1月末	11,770	14.1	14,212	19.8	99.2	—
2月末	11,723	13.6	14,222	19.9	99.1	—
3月末	11,849	14.8	14,282	20.4	99.1	—
4月末	12,128	17.5	14,536	22.5	99.1	—
5月末	12,406	20.2	14,791	24.7	99.1	—
(期末)2017年6月15日	12,355	19.7	14,781	24.6	99.2	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.6.16~2017.6.15)

海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。2016年6月下旬に、英国の国民投票でEU (欧州連合) 離脱派が勝利したことから調整しましたが、英国のEU離脱に関する混迷が落ち着くと反発に転じました。その後は、米国の大統領選挙に対する警戒感や米国の利上げ観測などにより上値が重い展開となりましたが、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、減税やインフラ (社会基盤) 投資などの経済政策への期待から市場のリスク選好が強まったことなどにより、12月にかけて株価は急上昇しました。2017年1月以降も、原油価格の上昇、良好な企業の業績発表、トランプ大統領が金融規制の見直しや大型減税を示唆したことなどをを受けて景気拡大への期待が高まったことなどが支援材料となり、緩やかな上昇基調が続きました。その後、トランプ大統領の政策への懸念などから上昇幅を縮小させる場面もありましたが、総じて良好な決算発表や中国の貿易統計が強い内容であったこと、欧州の政治リスクが和らいだ

ことなどが支援材料となり、期末にかけて堅調に推移しました。

為替相場

為替相場は上昇 (円安) しました。期首より、米国の早期利上げ観測後退や英国の国民投票でのEU離脱派の勝利を受けて市場のリスク回避姿勢が強まり、円高が始まりました。2016年7月に入り米ドル高ユーロ高となる場面もありましたが、10月まではおおむね小動きでの推移となりました。11月に入り、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、対円で米ドル高ユーロ高が進みました。しかし2017年1月に入ると、米国の貿易赤字解消を積極的にめざすトランプ大統領の姿勢から米ドル高への警戒感が強まったことを受けて、円高傾向となりました。4月中旬以降は、フランス大統領選挙の先行き不透明感が後退したことなどからいったんは円安傾向に転じましたが、期末にかけてはやや円高傾向での推移となりました。

前期における「今後の運用方針」

主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。  
 ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率的に生かしたファンドの配分をめざします。  
 ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等が必要に応じて決定します。  
 なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

(2016.6.16~2017.6.15)

- ・当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。
- ・投資効率改善のため、グローバル・ディスカバリー・ファンド、UBSグローバル・オポチュニティー (除く日本) 株式ファンド、ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニース戦略ファンド、バリュートパートナーズ高配当株式ファンド、ラザード・ユーエス・エクイティ・コンセントレイティド・ファンドを新規に組み入れました。
- ・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

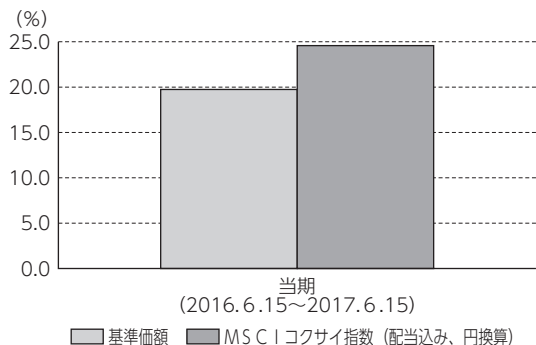
組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

ファンド名	騰落率 %	組入比率 %	
		期首	期末
MF S 外国株コア・ファンド	25.5	24.7	14.9
ニッセイ米国配当成長株ファンド	19.1	5.0	6.0
ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティー・ファンド	22.7	19.7	21.9
ニッセイアリアンツ・欧州グロース株式ファンド	22.7	7.8	2.9
T・ロウ・グライズ欧州株オープン	17.9	7.7	2.0
ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド	22.5	25.2	5.9
LM・クリアリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド	20.0	6.0	7.9
ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド	23.6	3.1	3.0
グローバル・ディスカバリー・ファンド (追加)	4.5	—	9.9
UBSグローバル・オポチュニティー (除く日本) 株式ファンド (追加)	2.1	—	4.9
ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニース戦略ファンド (追加)	1.4	—	9.9
バリュートパートナーズ高配当株式ファンド (追加)	21.1	—	2.2
ラザード・ユーエス・エクイティ・コンセントレイティド・ファンド (追加)	14.8	—	7.8

(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率。  
 (注2) 「グローバル・ディスカバリー・ファンド」の騰落率は、2017年3月13日から期末までの期間で算出。  
 (注3) 「UBSグローバル・オポチュニティー (除く日本) 株式ファンド」の騰落率は、2017年3月10日から期末までの期間で算出。  
 (注4) 「ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニース戦略ファンド」の騰落率は、2017年3月9日から期末までの期間で算出。  
 (注5) 「バリュートパートナーズ高配当株式ファンド」の騰落率は、2016年9月13日から期末までの期間で算出。  
 (注6) 「ラザード・ユーエス・エクイティ・コンセントレイティド・ファンド」の騰落率は、2016年9月14日から期末までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、運用効率等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	単位	当 期	
		2016年6月16日 ～2017年6月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—	
対基準価額比率	(%)	—	
当期の収益	(円)	—	
当期の収益以外	(円)	—	
翌期繰越分配対象額	(円)	5,275	

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。  
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2016.6.16～2017.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	53円	0.475%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,130円です。
(投信会社)	(36)	(0.324)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(12)	(0.108)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(5)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	53	0.477	

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。  
 (注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。  
 (注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。  
 (注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

国	ファンド名	買 付		売 付	
		口数	金額	口数	金額
国	ダイワ/ウェリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	20,390,714.598	22,719,000	18,921,347.121	21,792,000
	ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド	6,986,741.01	6,418,000	38,964,382.906	37,653,000
	LM・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド	4,791,349.403	4,685,000	1,867,636.691	1,779,000
	ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド	2,955,627.448	3,610,000	3,309,942.988	3,380,000
	ダイワ/ウェリントン・デュラブル・カンパニース戦略ファンド	17,048,508.198	16,680,000	204,714.082	210,000
	グローバル・ディスカバリー・ファンド	16,414,855.585	16,410,000	140,428.866	150,000
	UBSグローバル・オポチュニティ（除く日本）株式ファンド	8,472,195.546	8,300,000	149,596.811	155,000
	T・ロウ・プライス欧州株式オープン	532,388.372	470,000	10,035,176.195	9,062,000
	MFS外国株コア・ファンド	6,744,124.724	13,296,000	15,281,319.825	32,944,000
	ニッセイ米国配当成長株ファンド	4,780,084.16	5,883,000	3,631,996.681	4,386,000
	ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	5,060,265.613	4,890,000	12,659,090.582	13,717,000
	外国	バリュースパートナース高配当株式ファンド	403.956	千アメリカ・ドル 30,200	—

- (注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

今後の運用方針

主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。  
 ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの分配をめざします。  
 ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。  
 なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

(2) 投資信託証券

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

外 貨 国 建	証券名	買 付		売 付	
		口数	金額	口数	金額
	ラザード・ユー・エス・イクイティ・コンセントレイテッド・ファンド	1,478,552	千円 15,410,000	308.27	千円 3,450,000

- (注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口数	評 価 額	比 率
<b>国内投資信託受益証券</b>	千口	千円	%
ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	30,274,174,532	37,682,265	21.9
ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド	9,234,568,661	10,221,744	5.9
LM・クリアルリッジミッド・キャップ・グロース・ファンド	13,276,834,433	13,595,478	7.9
ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド	4,259,718,42	5,155,111	3.0
ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	16,843,794,116	17,082,975	9.9
グローバル・ディスカバリー・ファンド	16,274,426,719	17,001,893	9.9
UBSグローバル・オポチュニティ（除く日本）株式ファンド	8,322,598,735	8,497,373	4.9
T・ロウ・プライス欧州株式オープン	3,180,546,525	3,374,877	2.0
MFS外国株コア・ファンド	10,852,713,733	25,624,342	14.9
ニッセイ米国配当成長株ファンド	7,998,536,655	10,317,312	6.0
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	4,233,253,585	5,037,995	2.9
合 計	口数、金額 銘柄数<比率>	124,751,166,114 153,591,369	<89.2%>

ファンド名	当 期 末		
	口数	評 価 額	比 率
<b>外国投資信託証券</b>	千口	千円	%
ラザード・ユーエス・エクイティ・コンセントレイティド・ファンド	1,170,282	13,436,684	7.8

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口数	外貨建金額	邦貨換算金額
<b>外国投資信託受益証券</b>	千口	千アメリカ・ドル	千円
バリューパートナーズ高配当株式ファンド	403,956	33,863	3,715,522

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 157,306,891	% 91.1
投資信託証券	13,436,684	7.8
コール・ローン等、その他	1,888,160	1.1
投資信託財産総額	172,631,737	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.72円です。  
(注3) 当期末における外貨建純資産（17,152,206千円）の投資信託財産総額（172,631,737千円）に対する比率は、9.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>172,631,737,105円</b>
コール・ローン等	1,888,160,727
投資信託受益証券(評価額)	157,306,891,933
投資信託証券(評価額)	13,436,684,445
<b>(B) 負債</b>	<b>515,918,168</b>
未払解約金	109,760,419
未払信託報酬	405,069,186
その他未払費用	1,088,563
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>172,115,818,937</b>
元本	139,304,420,429
次期繰越損益金	32,811,398,508
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>139,304,420,429口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	12,355円

\*期首における元本額は143,474,245,487円、当期中における追加設定元本額は46,296,589,844円、同解約元本額は50,466,414,902円です。  
\*当期末の計算口数当りの純資産額は12,355円です。

■損益の状況

当期 自2016年6月16日 至2017年6月15日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 1,083,985円</b>
受取利息	200,046
支払利息	△ 1,284,031
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>26,101,386,299</b>
売買益	30,918,434,119
売買損	△ 4,817,047,820
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 776,455,554</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>25,323,846,760</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 6,400,922,604</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>13,888,474,352</b>
(配当等相当額)	( 54,564,563,430)
(売買損益相当額)	(△40,676,089,078)
<b>(G) 合計(D+E+F)</b>	<b>32,811,398,508</b>
<b>次期繰越損益金(G)</b>	<b>32,811,398,508</b>
追加信託差損益金	13,888,474,352
(配当等相当額)	( 54,564,563,430)
(売買損益相当額)	(△40,676,089,078)
分配準備積立金	18,924,008,141
繰越損益金	△ 1,083,985

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	5,009,781,975
(c) 収益調整金	54,564,563,430
(d) 分配準備積立金	13,914,226,166
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	73,488,571,571
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	73,488,571,571
(h) 受益権総口数	139,304,420,429口

《お知らせ》

■投資対象とする投資信託証券の名称変更について  
当ファンドの投資対象として定める「ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株 ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の名称が「ニッセイ米国配当成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」に変更されたため、所要の約款変更を行ないました。

■投資対象とする投資信託証券の追加について  
当ファンドの投資対象として定める投資信託証券を5本追加する変更を行ないました。

(追加したファンド)

- ・外国投資信託「バリューパートナーズ高配当株式ファンド（香港籍、米ドル建）」
- ・アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミテッド・カンパニー」が発行する「ラザード・ユーエス・エクイティ・コンセントレイティド・ファンド」の投資証券（円建）
- ・「グローバル・ディスカバリー・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」
- ・「UBSグローバル・オポチュニティ（除く日本）株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」
- ・「ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	①主としてMFS外国株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ②マザーファンドでは、市場平均以上の成長性があり、かつ割安な銘柄を厳選して投資を行います。 ③ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）とします。 ④株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ⑤投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行う場合があります。 ⑥投資信託財産に属する実質外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。 ⑦マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーにマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します（国内の短期金融資産の運用の指図に係る権限を除きます。）。	
主要投資対象	MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）	マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除く世界の株式
組入制限	MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）	①株式への実質投資割合は制限なし ②外貨建資産への実質投資割合は制限なし
	マザーファンド	①株式への投資割合は制限なし ②外貨建資産への投資割合は制限なし
分配方針	経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額を含みます。）および売買益（評価損益を含みます。ただし、マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額を除きます。）等の合計額を分配対象額とし、年1回の決算時に、分配対象額の範囲内で委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合や委託者の判断によって分配を行わないことがあります。	

## MFS外国株コア・ファンド （適格機関投資家専用）

### 第5期運用報告書（全体版） （決算日：2016年10月20日）

#### 受益者の皆様へ

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。  
 このたび、「MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）」が、2016年10月20日に第5期の決算を迎えましたことから、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。  
 今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



MFSインベストメント・マネジメント株式会社

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-2 大同生命館が関ビル  
<https://www.mfs.com/japan>  
 お問い合わせ先＜営業部＞  
 TEL.03-5510-8550  
 受付時間：営業日の午前9時～午後5時

#### ◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額		期中騰落率	MSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	（分配前）	（分配後）						
（設定日） 2012年3月7日	10,000	—	—	—	—	—	—	0.1
1期（2012年10月22日）	10,084	0	0.8	10,169	1.7	99.7	—	8,480
2期（2013年10月21日）	15,852	0	57.2	15,501	52.4	98.5	—	30,430
3期（2014年10月20日）	17,548	0	10.7	17,747	14.5	98.2	—	28,722
4期（2015年10月20日）	21,014	0	19.8	21,003	18.3	98.1	—	52,835
5期（2016年10月20日）	19,035	0	△9.4	18,960	△9.7	98.9	—	70,749

（注1）ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、実質的に運用を開始した2012年3月13日の前営業日の2012年3月12日を10,000として指数化しています。第1期のベンチマークの期中騰落率は2012年3月12日比です。  
 （注2）当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」および「株式先物比率」は、実質比率を記載しております。  
 （注3）株式先物比率は買建比率－売建比率。  
 （注4）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

#### ◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク MSCIコクサイ・インデックス （税引前配当込み・円ベース）		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
（期首） 2015年10月20日	21,014	—	21,003	—	98.1	—
10月末	21,840	3.9	21,590	2.8	97.9	—
11月末	21,978	4.6	21,831	3.9	99.0	—
12月末	21,277	1.3	21,321	1.5	98.5	—
2016年1月末	19,611	△6.7	19,433	△7.5	99.3	—
2月末	18,949	△9.8	18,636	△11.3	97.6	—
3月末	20,054	△4.6	19,722	△6.1	99.0	—
4月末	19,981	△4.9	19,640	△6.5	98.4	—
5月末	20,139	△4.2	19,873	△5.4	98.8	—
6月末	18,079	△14.0	17,977	△14.4	98.9	—
7月末	19,276	△8.3	19,117	△9.0	98.0	—
8月末	19,408	△7.6	19,063	△9.2	99.5	—
9月末	18,781	△10.6	18,613	△11.4	99.2	—
（期末） 2016年10月20日	19,035	△9.4	18,960	△9.7	98.9	—

（注1）ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、実質的に運用を開始した2012年3月13日の前営業日の2012年3月12日を10,000として指数化しています。  
 （注2）騰落率は期首比です。  
 （注3）当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」および「株式先物比率」は、実質比率を記載しております。  
 （注4）株式先物比率は買建比率－売建比率。

#### ◆運用経過

##### <当期中の基準価額の推移>

前期末（2015年10月20日）に21,014円であった基準価額は、当期末（2016年10月20日）に19,035円となりました。分配金はお支払いしておりません。



（注1）ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）であり、当社が独自に円換算しています。  
 （注2）ベンチマークは期首の基準価額21,014円に合わせて指数化しています。

##### <基準価額の主な変動要因>

マザーファンドへの投資を通じて実質的に組み入れている株式の価格は、現地通貨ベースでは概ね上昇したものの、円高の進行が基準価額にマイナスに作用したことから、当期中の基準価額は下落しました。

##### <投資環境>

- 1 期初～2016年2月中旬  
 期初は、米国の利上げ観測が強まるなか、一進一退の動きとなりました。12月に米国が9年半ぶりに実施した政策金利引き上げの影響は軽微でしたが、中国景気の悪化懸念や原油価格の下落を受けて、世界経済の先行き不透明感が強まり、年明け以降、下落基調を強めました。
- 2 2016年2月下旬～2016年7月  
 米国経済の安定が安心感となるなか、欧州中央銀行（ECB）の追加金融緩和策や米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げに慎重な姿勢に加え、原油価格の持ち直しが好感され、概ね上昇を続けました。6月に、英国が国民投票で欧州連合（EU）離脱を選択したことで一時急落しましたが、主要中央銀行の緩和的な金融政策や企業業績期待から反発し一段高となりました。

③ 2016年8月～期末

8月に入ると、米利上げ観測が強まり騰勢を失いました。9月には、ECBの金融緩和と政策の継続に不透明感が生じたことや、ドイツの大手銀行の経営不安が報じられ金融システムへの懸念が強まったことから冴えない動きとなり、その後期末にかけても、米国の利上げに対する思惑を背景に、方向感のない推移となりました。

なお、当期中の為替市場は、米国の利上げペースが予想以上に遅くなったことや、ECBの追加金融緩和と期待などを背景に、ドル/円レートが前期末の120円近辺から104円近辺、ユーロ/円レートが、前期末の135円近辺から114円近辺となるなど大幅な円高が進行し、基準価額にはマイナスに影響しました。

＜ポートフォリオの状況＞

主要投資対象である「MFS外国株 マザーファンド」受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、当期末の実質的な株式組入比率は98.9%としました。

「MFS外国株 マザーファンド」のポートフォリオの状況

株式を高位に組み入れて運用を行った結果、当期末現在の株式組入比率は99.0%となりました。

当期末時点においては、世界の主要国を中心に、8セクター（GICS11業種分類）に分散した92銘柄でポートフォリオを構築しています。

株式業種別構成比（2016年10月20日現在）

業種名	ファンド構成比	ベンチマーク構成比
ヘルスケア	19.3%	13.0%
生活必需品	17.9%	10.6%
一般消費財・サービス	17.8%	11.7%
資本財・サービス	14.3%	10.0%
情報技術	11.8%	15.4%
金融	11.1%	16.9%
素材	5.4%	4.9%
エネルギー	1.3%	7.6%
公益事業	0.0%	3.5%
不動産	0.0%	3.2%
電気通信サービス	0.0%	3.1%
合計（現金等を含む）	100.0%	100.0%

（注1）ファンド構成比は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。  
（注2）ベンチマーク構成比は、当社が独自に円換算した評価額を用いて計算した割合です。

株式組入上位10銘柄（2016年10月20日現在）

	銘柄名	業種名	ファンド構成比
1	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ヘルスケア	2.9%
2	TIME WARNER INC	一般消費財・サービス	2.7%
3	NESTLE SA-REG	生活必需品	2.6%
4	BAYER AG	ヘルスケア	2.5%
5	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	資本財・サービス	2.4%
6	ACCENTURE PLC-CL A	情報技術	2.3%
7	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術	2.3%
8	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	生活必需品	2.2%
9	STATE STREET CORP	金融	2.1%
10	ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	ヘルスケア	2.1%

（注）ファンド構成比は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

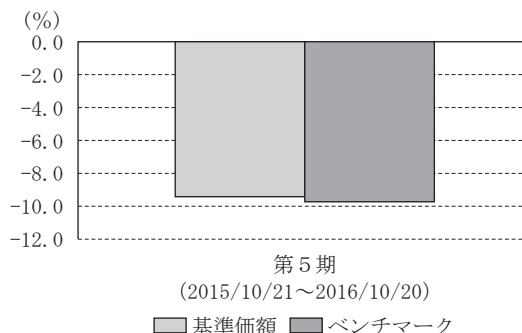
◆ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2015/10/21～2016/10/20	金額	
平均基準価額	19,947円		各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	181円 (172) (4) (4)	0.907% (0.864) (0.022) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	11 (11)	0.054 (0.054)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 （保管費用） （監査費用） （その他）	7 (6) (0) (1)	0.037 (0.030) (0.001) (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	199	0.998	

（注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
（注2）消費税は報告日の税率を採用しています。  
（注3）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
（注4）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

＜ベンチマークとの差異について＞

当期のベンチマークは9.7%の下落であったのに対し、基準価額は9.4%の下落となり、ベンチマークのパフォーマンスを上回りました。



主なプラス要因

業種配分要因では、全体としてマイナス寄与となりましたが、金融セクターのアンダーウェイトや、資本財・サービスセクターのオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因では、ヘルスケアセクターのプラス寄与が大きくなり、全体としてもプラス寄与となりました。

個別銘柄をみると、整形外科向け医療機器メーカーZIMMER BIOMET HOLDINGS INC (米)、分析・検査機器メーカーTHERMO FISHER SCIENTIFIC INC (米)、循環器・心臓関連機器メーカーST JUDE MEDICAL INC (米)といったヘルスケア関連銘柄の保有によるプラス寄与が大きくなりました。

分配金

収益分配金については、基準価額水準・市況動向等を勘案し、お支払いを見送りました。投資信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて元本と同一の運用を行います。

今後の運用方針

当ファンドでは、引き続き、主要投資対象である「MFS外国株 マザーファンド」受益証券を高位に組み入れ、中長期的な視点から、本業に強みを持ち、市場平均以上の収益/キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安に放置されているクオリティの高い企業群への投資を継続します。短期的で不安定な市場の動向に過剰反応することなく、長期的視野に基づいた投資行動を行って参ります。

MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。MSCIは、当指数に含まれる内容を保証するものではなく、一切の責任を負いません。当指数に含まれる内容を再配布、または利用することはできません。本資料は、MSCIによって承認、審査、作成されたものではありません。

M F S 外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）

◆売買および取引の状況（2015年10月21日から2016年10月20日まで）  
マザーファンド受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
M F S 外国株 マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	13,337,286	32,516,756	4,025,536	9,802,607

(注) 単位未満は切り捨て。

◆株式売買比率（2015年10月21日から2016年10月20日まで）  
マザーファンドにおける株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	50,264,624千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	72,864,938千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.68

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆利害関係人との取引状況等（2015年10月21日から2016年10月20日まで）  
当期中における利害関係人との取引はありません。  
(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細（2016年10月20日現在）  
マザーファンド残高

銘柄	期首		当期末	
	口数	金額	口数	評価額
M F S 外国株 マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	20,063,661	29,375,411	70,703,677	70,703,677

(注1) 当該マザーファンド全体の受益権口数は33,080,020千口です。  
(注2) 単位未満は切り捨て。

◆投資信託財産の構成（2016年10月20日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
M F S 外国株 マザーファンド	千円	%
	70,703,677	99.5
コール・ローン等、その他	349,657	0.5
投資信託財産総額	71,053,334	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。  
(注2) M F S 外国株 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（79,620,773千円）の投資信託財産総額（79,620,851千円）に対する比率は100.0%です。  
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカドル＝103.66円、1メキシコペソ＝5.60円、1ブラジルレアル＝32.70円、1ユーロ＝113.70円、1イギリスポンド＝127.45円、1スイスフラン＝104.76円、1スウェーデンクローナ＝11.73円、1デンマーククローネ＝15.28円、1チェコクローナ＝4.21円、1香港ドル＝13.36円、1タイバーツ＝2.97円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況（2016年10月20日現在）

項目	当期末
(A) 資産	71,053,334,703円
コール・ローン等	349,657,359
M F S 外国株 マザーファンド(評価額)	70,703,677,344
(B) 負債	304,003,694
未払信託報酬	303,651,832
未払利息	862
その他未払費用	351,000
(C) 純資産総額(A-B)	70,749,331,009
元本	37,167,292,551
次期繰越損益金	33,582,038,458
(D) 受益権総口数	37,167,292,551口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,035円

(注) 期首元本額 25,142,894,296円  
期中追加設定元本額 16,765,013,927円  
期中一部解約元本額 4,740,615,672円  
1口当たり純資産額 1,9035円

◆損益の状況

当期（自2015年10月21日 至2016年10月20日）

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 1,590円
受取利息	5
支払利息	△ 1,595
(B) 有価証券売買損益	△ 4,255,287,903
売買益	478,450,808
売買損	△ 4,733,738,711
(C) 信託報酬等	△ 556,507,563
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,811,797,056
(E) 前期繰越損益金	6,044,574,919
(F) 追加信託差損益金	32,349,260,595
(配当等相当額)	( 18,365,953,009)
(売買損益相当額)	( 13,983,307,586)
(G) 計(D+E+F)	33,582,038,458
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	33,582,038,458
追加信託差損益金	32,349,260,595
(配当等相当額)	( 18,401,574,420)
(売買損益相当額)	( 13,947,686,175)
分配準備積立金	6,573,768,241
繰越損益金	△ 5,340,990,378

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注4) 当期末における費用控除後の配当等収益（529,193,322円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（27,008,270,217円）および分配準備積立金（6,044,574,919円）より分配対象収益は33,582,038,458円（10,000口当たり9,035円）ですが、当期に分配した金額はありません。  
(注5) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図にかかる権限の一部を委託するために要する費用として、委託者報酬から支払う額は245,687,964円です。

◆お知らせ  
該当事項はありません。

## MFS外国株 マザーファンド

第7期（決算日：2016年10月20日）  
（計算期間：2015年10月21日～2016年10月20日）

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	①日本を除く世界の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ②市場平均以上の成長性があり、かつ割安な銘柄を厳選して投資を行います。 ③ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）とします。 ④株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ⑤投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行う場合があります。 ⑥投資信託財産に属する外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。 ⑦マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーに運用の指図に関する権限を委託します（国内の短期金融資産の運用の指図に係る権限を除きます。）。
主要投資対象	日本を除く世界の株式
組入制限	①株式への投資割合は制限なし ②外貨建資産への投資割合は制限なし

## MFSインベストメント・マネジメント株式会社

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-2 大同生命霞が関ビル  
https://www.mfs.com/japan  
お問い合わせ先<営業部>  
TEL.03-5510-8550  
受付時間：営業日の午前9時～午後5時

## ◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク MSCIコクサイ・ インデックス (税引前配当込み・ 円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	%	円	%			
3期(2012年10月22日)	12,286	25.4	11,565	21.5	99.7	—	26,077
4期(2013年10月21日)	19,526	58.9	17,630	52.4	98.6	—	58,184
5期(2014年10月20日)	21,812	11.7	20,184	14.5	98.2	—	59,546
6期(2015年10月20日)	26,302	20.6	23,887	18.3	98.2	—	64,301
7期(2016年10月20日)	24,069	△ 8.5	21,564	△ 9.7	99.0	—	79,620

(注1) 株式先物比率は買建比率-売建比率。  
(注2) ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、設定日を10,000として指数化しています。

## ◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク MSCIコクサイ・インデックス (税引前配当込み・円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%	円	%		
(期首) 2015年10月20日	26,302	—	23,887	—	98.2	—
10月末	27,342	4.0	24,555	2.8	97.9	—
11月末	27,530	4.7	24,829	3.9	98.9	—
12月末	26,672	1.4	24,250	1.5	98.3	—
2016年1月末	24,600	△ 6.5	22,102	△ 7.5	99.0	—
2月末	23,788	△ 9.6	21,195	△ 11.3	97.3	—
3月末	25,199	△ 4.2	22,430	△ 6.1	98.6	—
4月末	25,132	△ 4.4	22,337	△ 6.5	98.4	—
5月末	25,349	△ 3.6	22,602	△ 5.4	98.7	—
6月末	22,778	△ 13.4	20,446	△ 14.4	98.7	—
7月末	24,322	△ 7.5	21,742	△ 9.0	97.8	—
8月末	24,504	△ 6.8	21,682	△ 9.2	99.3	—
9月末	23,732	△ 9.8	21,169	△ 11.4	98.9	—
(期末) 2016年10月20日	24,069	△ 8.5	21,564	△ 9.7	99.0	—

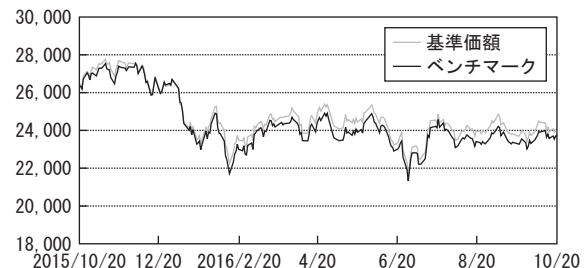
(注1) ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、設定日を10,000として指数化しています。  
(注2) 騰落率は期首比です。  
(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

## ◆運用経過

## &lt;当期中の基準価額の推移&gt;

前期末（2015年10月20日）に26,302円であった基準価額は、当期末（2016年10月20日）に24,069円となりました。

当期中の基準価額とベンチマークの推移



(注1) ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）であり、当社が独自に円換算しています。  
(注2) ベンチマークは期首の基準価額26,302円に合わせて指数化しています。

## &lt;基準価額の主な変動要因&gt;

組み入れている株式の価格は、現地通貨ベースでは概ね上昇したものの、円高の進行が基準価額にマイナスに作用したことから、当期中の基準価額は下落しました。

## &lt;投資環境&gt;

## ① 期初～2016年2月中旬

期初は、米国の利上げ観測が強まるなか、一進一退の動きとなりました。12月に米国が9年半ぶりに実施した政策金利引き上げの影響は軽微でしたが、中国景気の悪化懸念や原油価格の下落を受けて、世界経済の先行き不透明感が強まり、年明け以降、下落基調を強めました。

## ② 2016年2月下旬～2016年7月

米国経済の安定が安心感となるなか、ECBの追加金融緩和策やFRBの利上げに慎重な姿勢に加え、原油価格の持ち直しが好感され、概ね上昇を続けました。6月に、英国が国民投票でEU離脱を選択したことで一時急落しましたが、主要中央銀行の緩和的な金融政策や企業業績期待から反発し一段高となりました。

## ③ 2016年8月～期末

8月に入ると、米利上げ観測が強まり騰勢を失いました。9月には、ECBの金融緩和と政策の継続に不透明感が生じたことや、ドイツの大手銀行の経営不安が報じられ金融システムへの懸念が強まったことから冴えない動きとなり、その後期末にかけても、米国の利上げに対する思惑を背景に、方向感のない推移となりました。

なお、当期中の為替市場は、米国の利上げペースが予想以上に遅くなったことや、ECBの追加金融緩和期待などを背景に、ドル/円レートが前期末の120円近辺から104円近辺、ユーロ/円レートが、前期末の135円近辺から114円

## MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）

近辺となるなど大幅な円高が進行し、基準価額にはマイナスに影響しました。

### <ポートフォリオの状況>

株式を高位に組み入れて運用を行った結果、当期末現在の株式組入比率は99.0%となりました。

当期末時点においては、世界の主要国を中心に、8セクター（GICS11業種分類）に分散した92銘柄でポートフォリオを構築しています。

株式業種別構成比（2016年10月20日現在）

業種名	ファンド構成比	ベンチマーク構成比
ヘルスケア	19.3%	13.0%
生活必需品	17.9%	10.6%
一般消費財・サービス	17.8%	11.7%
資本財・サービス	14.3%	10.0%
情報技術	11.8%	15.4%
金融	11.1%	16.9%
素材	5.4%	4.9%
エネルギー	1.3%	7.6%
公益事業	0.0%	3.5%
不動産	0.0%	3.2%
電気通信サービス	0.0%	3.1%

(注1) ファンド構成比は、当マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。  
(注2) ベンチマーク構成比は、当社が独自に円換算した評価額を用いて計算した割合です。

株式組入上位10銘柄（2016年10月20日現在）

	銘柄名	業種名	ファンド構成比
1	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ヘルスケア	2.9%
2	TIME WARNER INC	一般消費財・サービス	2.7%
3	NESTLE SA-REG	生活必需品	2.6%
4	BAYER AG	ヘルスケア	2.5%
5	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	資本財・サービス	2.4%
6	ACCENTURE PLC-CL A	情報技術	2.3%
7	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術	2.3%
8	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	生活必需品	2.2%
9	STATE STREET CORP	金融	2.1%
10	ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	ヘルスケア	2.1%

(注) ファンド構成比は、当マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

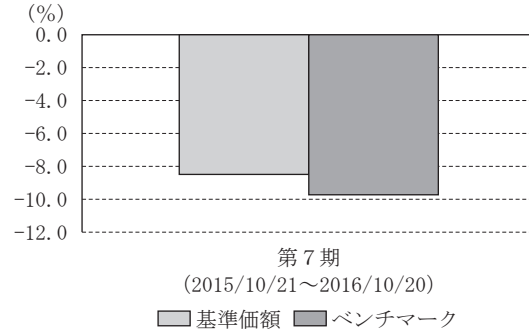
### ◆ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2015/10/21~2016/10/20		
	金額	比率	
平均基準価額	25,079円		各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
(a) 売買委託手数料 （株式）	13円 (13)	0.054% (0.054)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 （保管費用） （その他）	9 ( 8) ( 1)	0.035 (0.030) (0.005)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	22	0.089	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

### <ベンチマークとの差異について>

当期のベンチマークは9.7%の下落であったのに対し、基準価額は8.5%の下落となり、ベンチマークのパフォーマンスを上回りました。



### 主なプラス要因

業種配分要因では、全体としてマイナス寄与となりましたが、金融セクターのアンダーウェイトや、資本財・サービスセクターのオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因では、ヘルスケアセクターのプラス寄与が大きくなり、全体としてもプラス寄与となりました。

個別銘柄をみると、整形外科向け医療機器メーカーZIMMER BIOMET HOLDINGS INC (米)、分析・検査機器メーカーTHERMO FISHER SCIENTIFIC INC (米)、循環器・心臓関連機器メーカーST JUDE MEDICAL INC (米)といったヘルスケア関連銘柄の保有によるプラス寄与が大きくなりました。

### 今後の運用方針

当マザーファンドでは、引き続き、中長期的な視点から、本業に強みを持ち、市場平均以上の収益／キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安に放置されているクオリティの高い企業群への投資を継続します。短期的で不安定な市場の動向に過剰反応することなく、長期的視野に基づいた投資行動を行って参ります。

MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。MSCIは、当指数に含まれる内容を保証するものではなく、一切の責任を負いません。当指数に含まれる内容を再配布、または利用することはできません。本資料は、MSCIによって承認、審査、作成されたものではありません。



◆売買および取引の状況（2015年10月21日から2016年10月20日まで）

株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外				
アメリカ	百株 30,522 (271)	千アメリカドル 201,170 (3,692)	百株 13,139 (405)	千アメリカドル 88,174 (7,750)
メキシコ	1,870	千メキシコペソ 18,153	539	千メキシコペソ 5,582
ブラジル	2,596	千ブラジルレアル 4,869	748	千ブラジルレアル 1,446
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
ドイツ	2,193	20,804	479	4,426
フランス	2,638 (318)	21,520 (97)	1,194 (-)	6,963 (378)
オランダ	888	5,818	393	2,883
スペイン	156	1,715	26	328
オーストリア	415	1,003	119 (-)	313 (49)
イギリス	13,991 (1,581)	千イギリスポンド 23,152 (552)	8,135 (790)	千イギリスポンド 8,722 (185)
スイス	6,584	千スイスフラン 31,758	1,375 (-)	千スイスフラン 6,527 (646)
スウェーデン	1,573	千スウェーデンクローナ 40,559	662	千スウェーデンクローナ 16,710
デンマーク	277	千デンマーククローネ 17,167	79	千デンマーククローネ 4,896
国				
チェコ	69 (231)	千チェココルナ 11,608 (-)	28	千チェココルナ 3,105
香港	2,040	千香港ドル 5,765	592	千香港ドル 1,978
タイ	1,267	千タイバーツ 22,941	365	千タイバーツ 6,817

(注1) 金額は受け渡し代金。  
 (注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。  
 (注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

◆株式売買比率（2015年10月21日から2016年10月20日まで）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	50,264,624千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	72,864,938千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆利害関係人との取引状況等（2015年10月21日から2016年10月20日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細（2016年10月20日現在）

外国株式

上場・登録株式

銘 柄	期 首 (前期末) 株 数	当 期 株 数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	1,385	1,686	18,258	1,892,669	資本財・サービス	
AMERICAN EXPRESS CO	1,097	1,498	9,179	951,595	金融	
AUTOZONE INC	65	77	5,835	604,899	一般消費財・サービス	
AMPHENOL CORP-CL A	706	820	5,306	550,083	情報技術	
CHECK POINT SOFTWARE TECH	323	833	6,430	666,623	情報技術	
CISCO SYSTEMS INC	1,340	1,831	5,558	576,229	情報技術	
COLGATE-PALMOLIVE CO	1,090	1,459	10,463	1,084,657	生活必需品	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	1,565	2,050	13,695	1,419,695	資本財・サービス	
COOPER COS INC/THE	91	477	8,554	886,799	ヘルスケア	
CREDICORP LTD	81	42	643	66,738	金融	
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	-	935	4,713	488,630	情報技術	
THE WALT DISNEY CO	1,452	1,717	15,785	1,636,285	一般消費財・サービス	
OMNICOM GROUP	714	975	7,838	812,567	一般消費財・サービス	
EBAY INC	738	1,815	5,904	612,042	情報技術	
FRANKLIN RESOURCES INC	1,375	1,878	6,545	678,531	金融	
DENTSPLY INTERNATIONAL INC	745	-	-	-	ヘルスケア	
WW GRAINGER INC	180	247	5,068	525,413	資本財・サービス	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	346	529	9,233	957,126	金融	
HARLEY-DAVIDSON INC	124	763	4,181	433,406	一般消費財・サービス	
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	368	228	2,952	306,021	素材	
JOHNSON & JOHNSON	362	327	3,755	389,278	ヘルスケア	
KELLOGG CO	1,182	1,457	10,919	1,131,866	生活必需品	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	824	1,126	12,168	1,261,429	資本財・サービス	
MCDONALD'S CORP	321	-	-	-	一般消費財・サービス	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	887	893	5,360	555,701	情報技術	
3M CO	567	756	12,845	1,331,603	資本財・サービス	
NATIONAL OILWELL VARCO INC	532	727	2,688	278,711	エネルギー	
MONSANTO CO	403	735	7,534	781,021	素材	
ORACLE CORP	2,411	3,294	12,632	1,309,507	情報技術	
PRAXAIR INC	437	564	6,765	701,266	素材	
ROCKWELL AUTOMATION INC	118	-	-	-	資本財・サービス	
ST JUDE MEDICAL INC	1,090	1,729	13,613	1,411,161	ヘルスケア	
SCHLUMBERGER LTD	751	857	7,153	741,546	エネルギー	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	659	1,233	15,802	1,638,048	ヘルスケア	
STATE STREET CORP	1,658	2,245	15,840	1,641,994	金融	
ITAU UNIBANCO HLDNG-PREF ADR	2,127	-	-	-	金融	
STRYKER CORP	827	1,316	15,055	1,560,681	ヘルスケア	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	1,063	1,452	22,051	2,285,893	ヘルスケア	
UNION PACIFIC CORP	295	584	5,675	588,342	資本財・サービス	
UNITED TECHNOLOGIES CORP	863	852	8,505	881,694	資本財・サービス	
URBAN OUTFITTERS INC	1,131	1,743	5,855	606,947	一般消費財・サービス	
WATERS CORP	421	476	7,499	777,407	ヘルスケア	
WYNN RESORTS LTD	130	178	1,707	176,981	一般消費財・サービス	
SAMSUNG ELECTR-GDR 144A	57	78	5,698	590,657	情報技術	
VIACOM INC-CLASS B	237	-	-	-	一般消費財・サービス	
SALLY BEAUTY HOLDINGS INC	1,327	1,813	4,767	494,161	一般消費財・サービス	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	2,210	3,234	13,075	1,355,440	金融	
VISA INC-CLASS A SHARES	1,764	2,091	17,318	1,795,266	情報技術	
ACCENTURE PLC-CL A	1,425	1,539	17,985	1,864,375	情報技術	
TIME WARNER CABLE	328	-	-	-	一般消費財・サービス	
TIME WARNER INC	1,864	2,628	20,831	2,159,440	一般消費財・サービス	
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	498	680	4,434	459,660	一般消費財・サービス	
COTY INC-CL A	-	3,449	8,124	842,135	生活必需品	
NOW INC/DE	348	475	1,059	109,808	資本財・サービス	
MEDTRONIC PLC	1,171	1,828	15,300	1,586,030	ヘルスケア	
DENTSPLY SIRONA INC	-	631	3,750	388,770	ヘルスケア	
PAYPAL HOLDINGS INC	738	1,009	4,061	421,048	情報技術	
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	-	203	5,282	547,565	一般消費財・サービス	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	44,838 54	62,087 52	461,272 -	47,815,466 <60.1%>	
(メキシコ)				千メキシコペソ		
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	3,636	4,967	55,310	309,739	金融	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,636 1	4,967 1	55,310 -	309,739 <0.4%>	
(ブラジル)				千ブラジルレアル		
AMBEV SA	5,047	6,895	13,570	443,739	生活必需品	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,047 1	6,895 1	13,570 -	443,739 <0.6%>	
(ユーロ・ドイツ)				千ユーロ		
MERCK KGAA	475	649	6,414	729,298	ヘルスケア	
BAYER AG	874	1,908	17,214	1,957,236	ヘルスケア	
LINDE AG	514	718	10,733	1,220,364	素材	
DEUTSCHE BOERSE AG	345	-	-	-	金融	
MTU AERO ENGINES AG	396	542	5,175	588,507	資本財・サービス	
BRENTNAG AG	396	470	2,387	271,494	資本財・サービス	

MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
DEUTSCHE BOERSE AG-TENDER	百株	百株	千ユーロ	千円	金融	
	—	427	2,985	339,481		
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,002 6	4,716 6	44,911 —	5,106,383 <6.4%>	
<b>(ユーロ・・・フランス)</b>						
LVM MOET HENNESSY LOUIS VUITTON		569	785	13,148	1,494,967	一般消費財・サービス
PERNOD-RICARD SA		712	1,168	12,675	1,441,219	生活必需品
SCHNEIDER ELECTRIC SE		953	1,302	8,184	930,631	資本財・サービス
HERMES INTERNATIONAL		27	37	1,407	159,996	一般消費財・サービス
LEGRAND SA		952	1,104	5,755	654,345	資本財・サービス
DANONE		1,320	1,803	11,427	1,299,354	生活必需品
AIR LIQUIDE		234	330	3,065	348,509	素材
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,769 7	6,532 7	55,664 —	6,329,024 <7.9%>	
<b>(ユーロ・・・オランダ)</b>						
AKZO NOBEL		923	1,351	8,189	931,089	素材
HEINEKEN NV		850	916	7,216	820,467	生活必需品
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,773 2	2,268 2	15,405 —	1,751,557 <2.2%>	
<b>(ユーロ・・・スペイン)</b>						
AENA SA		113	243	3,241	368,601	資本財・サービス
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	113 1	243 1	3,241 —	368,601 <0.5%>	
<b>(ユーロ・・・オーストリア)</b>						
ERSTE GROUP BANK AG		807	1,102	3,080	350,281	金融
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	807 1	1,102 1	3,080 —	350,281 <0.4%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,467 17	14,864 17	122,302 —	13,905,848 <17.5%>	
<b>(イギリス)</b>						
SKY PLC		3,284	5,046	4,320	550,590	一般消費財・サービス
DIAGEO PLC		3,895	5,321	11,603	1,478,861	生活必需品
STANDARD CHARTERED PLC		2,651	4,507	3,088	393,680	金融
WILLIAM HILL PLC		2,956	—	—	—	一般消費財・サービス
BURBERRY GROUP PLC		1,286	2,366	3,460	441,036	一般消費財・サービス
WHITBREAD PLC		163	972	3,699	471,503	一般消費財・サービス
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		1,627	1,917	13,683	1,743,980	生活必需品
WPP PLC		3,646	5,158	9,388	1,196,565	一般消費財・サービス
COMPASS GROUP PLC		3,908	4,775	7,172	914,158	一般消費財・サービス
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	23,420 9	30,067 8	56,417 —	7,190,376 <9.0%>	
<b>(スイス)</b>						
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEINE		184	532	12,455	1,304,809	ヘルスケア
ADECCO SA-REG		666	984	5,654	592,324	資本財・サービス
NESTLE SA-REG		1,928	2,633	19,662	2,059,829	生活必需品
SONOVA HOLDING AG-REG		214	332	4,557	477,495	ヘルスケア
JULIUS BAER GROUP LTD		446	400	1,603	168,018	金融
SWISS RE LTD		214	293	2,638	276,378	金融
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG		691	1,071	7,119	745,861	一般消費財・サービス
UBS GROUP AG		3,931	7,238	9,764	1,022,958	金融
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,278 8	13,487 8	63,456 —	6,647,675 <8.3%>	
<b>(スウェーデン)</b>						
SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS		3,170	4,081	104,885	1,230,307	生活必需品
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,170 1	4,081 1	104,885 —	1,230,307 <1.5%>	
<b>(デンマーク)</b>						
CARLSBERG AS-B		538	736	46,337	708,036	生活必需品
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	538 1	736 1	46,337 —	708,036 <0.9%>	
<b>(チェコ)</b>						
KOMERCNI BANKA AS		46	319	28,708	120,862	金融
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	46 1	319 1	28,708 —	120,862 <0.2%>	
<b>(香港)</b>						
SANDS CHINA LTD		3,980	5,428	18,618	248,737	一般消費財・サービス
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,980 1	5,428 1	18,618 —	248,737 <0.3%>	
<b>(タイ)</b>						
KASIKORN BANK PCL-FOREIGN		2,462	3,364	59,374	176,342	金融
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,462 1	3,364 1	59,374 —	176,342 <0.2%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	105,886 95	146,297 92	—	78,797,133 <99.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。  
(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。  
(注4) —印は組み入れなし。  
(注5) 銘柄コード等に変更・相違がある場合は、銘柄名が同一であっても別銘柄として記載しています。

◆投資信託財産の構成

(2016年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 78,797,133	% 99.0
コール・ローン等、その他	823,718	1.0
投資信託財産総額	79,620,851	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。  
(注2) 当期末における外貨建純資産(79,620,773千円)の投資信託財産総額(79,620,851千円)に対する比率は100.0%です。  
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカドル=103.66円、1メキシコペソ=5.60円、1ブラジルレアル=32.70円、1ユーロ=113.70円、1イギリスポンド=127.45円、1スイスフラン=104.76円、1スウェーデンクローナ=11.73円、1デンマーククローネ=15.28円、1チェココロナ=4.21円、1香港ドル=13.36円、1タイバツ=2.97円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年10月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	79,620,851,809円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	391,278,325
株 式(評価額)	78,797,133,442
未 収 入 金	344,401,657
未 収 配 当 金	88,038,385
(B) 純 資 産 総 額(A)	79,620,851,809
元 本	33,080,020,091
次 期 繰 越 損 益 金	46,540,831,718
(C) 受 益 権 総 口 数	33,080,020,091口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(B/C)	24,069円

(注) 期首元本額 24,447,614,605円  
期中追加設定元本額 13,341,972,706円  
期中一部解約元本額 4,709,567,220円  
1口当たり純資産額 2,406.99円  
期末における元本の内訳  
MFS外国株ファンド(適格機関投資家専用) 3,704,608,838円  
MFS外国株コア・ファンド(適格機関投資家専用) 29,375,411,253円

◆損益の状況

当期(自2015年10月21日 至2016年10月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,160,342,828円
受 取 配 当 金	1,160,466,551
受 取 利 息	1,014
支 払 利 息	△ 124,737
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 6,855,583,135
売 買 益	7,202,374,594
売 買 損	△14,057,957,729
(C) 保 管 費 用 等	△ 21,663,118
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 5,716,903,425
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	39,853,874,854
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	19,186,906,171
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 6,783,045,882
(H) 計 (D+E+F+G)	46,540,831,718
次 期 繰 越 損 益 金(H)	46,540,831,718

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

◆お知らせ

該当事項はありません。

第3期末 (2017年3月6日)	
基準価額	12,789円
純資産総額	79億円
騰落率	15.5%
分配金	0円

## ニッセイ米国配当 成長株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

### 運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2016年3月8日～2017年3月6日

第3期 (決算日 2017年3月6日)

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて「ニッセイ米国配当成長株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび第3期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ米国配当成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に米国の株式のうち長期にわたる連続増配銘柄に投資することにより、安定した配当等収益の獲得と信託財産の着実な成長をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2016年9月10日に約款変更を行い、ファンド名称を「ニッセイ米国配当成長株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」に変更しました。



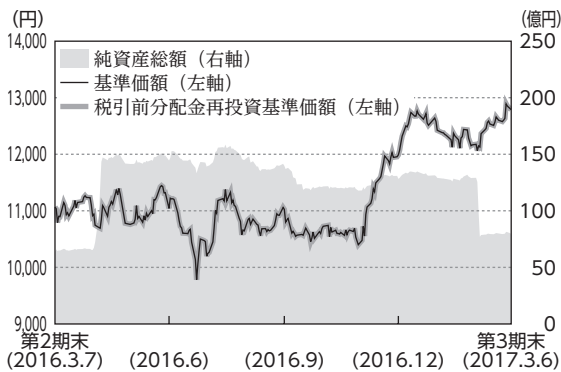
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6  
TEL：03-5533-4000(代表)  
http://www.nam.co.jp/

#### 運用経過

2016年3月8日～2017年3月6日

#### 基準価額等の推移



第3期首	11,068円
第3期末	12,789円
既払分配金	0円
騰落率 (分配金再投資ベース)	15.5%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 2016年9月10日に約款変更を行い、ファンドの運用方針を変更しています。したがって、上記グラフの基準価額および税引前分配金再投資基準価額について、2016年9月9日までは運用方針変更前の実績であり、現在の運用方針による実績とは異なります。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを設けていません。以下同じです。

#### 基準価額の主な変動要因

期初以降、米国の利上げペースが緩やかなものになるとの楽観的な見方が拡大したことから、米ドルで見た価格は上昇しましたが、米ドル安円高が進行し、基準価額は低調に推移しました。しかし、米国のマクロ経済指標が堅調であったことを受け、7月頃より為替は横ばいで推移するようになりました。その後、11月が近づくとつれ、米大統領選に対する観測が相場を動かすようになりました。当初はヒラリー氏が米史上初の女性大統領に就任するとの予想が大勢でしたが、スキャンダル絡みの報道で支持率を落とし、トランプ氏が勝利しました。トランプ氏の米大統領当選以降、株式市場はトランプ相場と呼ばれる急上昇を見せ、基準価額も大きく上昇しました。12月に利上げが実施されたものの、トランプ次期大統領の主張する法人減税、規制緩和、インフラ投資等に対する期待から、基準価額は前期末を上回る水準で当期末を迎えました。

項目	第3期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	66円	0.582%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,290円です。
(投信会社)	(63)	(0.555)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	9	0.080	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(9)	(0.079)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	0	0.002	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.002)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	2	0.018	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(1)	(0.012)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	77	0.682	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。  
 (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。  
 (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。  
 (注4) 当ファンドでは、信託報酬率の引き下げを行いましたので、上記金額には引き下げ後の信託報酬率が加味されています。

投資環境

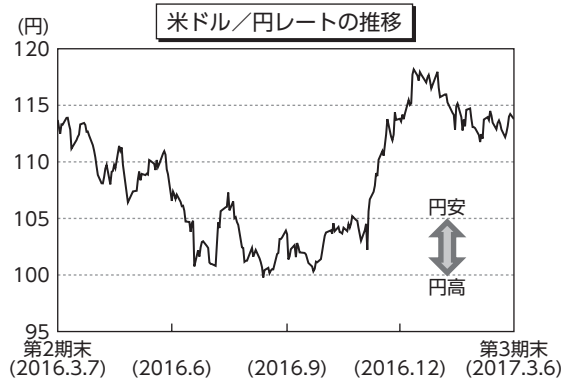
米国株式市況



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の米国株式市場は、トランプ氏の米大統領当選以降、大きく上昇しました。期前半は、米国の利上げペースが緩やかなものになるとの楽観的な見方が拡大したことや、堅調なマクロ経済指標が継続し、7月頃より米利上げ懸念が再び台頭してきたことから、株価は上昇基調で推移しました。その後、11月が近づくとつれ、米大統領選に対する観測が相場を動かすようになりました。当初はヒラリー氏が米史上初の女性大統領に就任するとの予想が大勢でしたが、スキャンダル絡みの報道で支持率を落とし、トランプ氏が勝利しました。12月に利上げが実施されたものの、トランプ次期大統領の主張する法人減税、規制緩和、インフラ投資などに対する期待から、米国株式市場は大きく上昇して当期末を迎えました。

為替市況



(注) 為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期の米ドル/円相場は、大きく動いたものの、期を通じて見ると、ほぼ横ばいで当期末を迎えました。期前半は、米国の利上げペースが緩やかなものになるとの楽観的な見方が拡大し、日米金利差は限定的なものにとどまるとの観測から円が買われ、米ドル安円高となりました。しかし堅調なマクロ経済指標が継続し、7月頃より米利上げ懸念が再び台頭してきたことから、米ドル/円は一時的に100円台前半で落ち着きました。米大統領選後は、トランプ次期大統領の主張する法人減税、規制緩和、インフラ投資などで米国への投資が世界的に見て魅力的であるとの思惑から資本が米国に還流し、米ドル高円安となりました。

ポートフォリオ

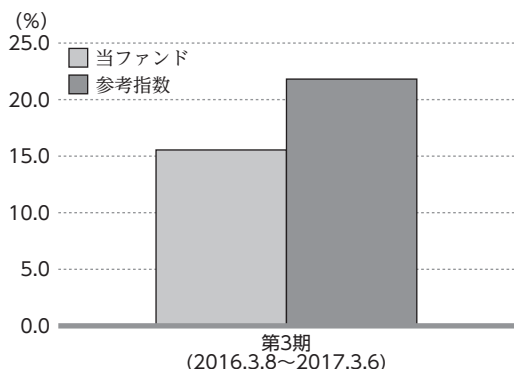
当ファンド

ニッセイ米国配当成長株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、実質的に米国の株式のうち長期にわたる連続増配銘柄に投資することにより、安定した配当等収益の獲得と信託財産の着実な成長をめざした運用を行いました。なお、2016年9月10日付の約款変更による主要投資対象変更（投資対象マザーファンドの変更）に対応し、ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドの組み入れを解消しています。

マザーファンド

主に米国の株式の中から、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して長期にわたる連続増配銘柄に投資を行いました。

参考指数との差異



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。  
 (注2) 2016年9月10日に約款変更を行い、ファンドの運用方針を変更しています。したがって、2016年9月9日までは運用方針変更前の実績であり、現在の運用方針による実績とは異なります。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+15.5%となり、参考指数騰落率(+21.8%)を下回りました。

これは、組み入れを行っているニッセイ米国配当成長株マザーファンドが参考指数騰落率を下回り、かつ、今期中途まで組み入れていたニッセイ/ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドもベンチマーク騰落率を下回ったことによります。

(注) ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドのベンチマークは、ラッセル中型株インデックス(税引前配当込、円換算ベース)、ニッセイ米国配当成長株マザーファンドの参考指数は、S&P500(税引前配当込、円換算ベース)です。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当期	
	2016年3月8日~2017年3月6日	
当期分配金(税引前)	-	-
対基準価額比率	-	-
当期の収益	-	-
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	2,958円	

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に米国の株式のうち長期にわたる連続増配銘柄に投資することにより、安定した配当等収益の獲得と信託財産の着実な成長をめざします。

マザーファンド

米国では主に景気の改善期待と法人減税期待から高いバリュエーション(企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して相対的な株価の割高・割安を判断する指標)が継続しています。トランプ大統領の移民政策やメディアとの対立については批判が多いものの、株価への影響は限定的で、投資家は法人減税や規制緩和が与える影響により注目していると考えています。また、米国の2016年10-12月期決算発表を見わたすと、マイクロ経済も底堅く推移していることが確認できました。このまま米国経済が改善を続け賃金上昇が継続すれば、米連邦準備制度理事会(FRB)は年3回以上の利上げを実施する可能性がありますと高くなると考えています。

トランプ大統領が法人減税を実施するとの期待が高まっていますが、法人減税が実施されたとすれば巨額の法人税を支払う電気通信セクターの銘柄を中心にEPS(一株利益)の底上げが期待できます。また、公共インフラ投資の拡大も期待されていますが、そうならば建築資材の製造を行う素材セクターの銘柄や、建設機器を製造する資本財・サービスセクターの銘柄等の収益増加が期待されます。ただし、各政策の実現可能性やタイミングは依然不透明であることから、個別銘柄の選択は慎重に行う必要があると考えています。

相場は、短期的にはトランプ大統領の政策やFRBの金融政策に対する期待

が先行し、ボラティリティ(価格変動性)の高い展開となり、バリュエーションの割高感から軟調な展開を予想しますが、今後米国最優先の政策が企業業績にプラスに働いてくると見ており、中長期では相場は上昇すると考えています。

上記の環境認識のもとで、当マザーファンドでは、主に米国の株式のうち、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して、長期にわたる連続増配銘柄に投資を行います。

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額(分配前)	税引前分配金	期中騰落率	ご参考基準価額+累計分配金	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
(設定日) 2014年3月7日	円 10,000	円 -	% -	円 10,000	10,000	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2015年3月5日)	12,588	0	25.9	12,588	13,257	32.6	95.3	2.0	47,956
2期(2016年3月7日)	11,068	0	△12.1	11,068	12,253	△7.6	96.0	1.7	6,399
3期(2017年3月6日)	12,789	0	15.5	12,789	14,926	21.8	97.5	1.2	7,976

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。  
 (注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。  
 (注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配前)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。  
 (注4) 参考指数はS&P500(税引前配当込、円換算ベース)で、設定時を10,000として指数化しています。なお円換算の際には、米ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。以下同じです。  
 (注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。なお、設定日から2016年9月9日までの間は、ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドの組入比率を含みます。以下同じです。  
 (注6) 2016年9月10日に約款変更を行い、ファンドの運用方針を変更しています。したがって、2016年9月9日までは運用方針変更前の実績であり、現在の運用方針による実績とは異なります。以下同じです。  
 (注7) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
(期首) 2016年3月7日	円 11,068	% -	12,253	% -	% 96.0	% 1.7
3月末	11,267	1.8	12,549	2.4	96.1	1.7
4月末	11,294	2.0	12,421	1.4	96.0	2.3
5月末	11,446	3.4	12,612	2.9	96.1	2.9
6月末	10,306	△6.9	11,561	△5.6	95.9	2.3
7月末	11,078	0.1	12,308	0.5	96.4	1.7
8月末	10,948	△1.1	12,226	△0.2	96.1	1.9
9月末	10,514	△5.0	11,863	△3.2	94.8	2.2
10月末	10,634	△3.9	12,175	△0.6	95.2	2.0
11月末	11,948	8.0	13,568	10.7	96.1	2.0
12月末	12,513	13.1	14,368	17.3	95.7	2.1
2017年1月末	12,286	11.0	14,251	16.3	94.5	2.0
2月末	12,604	13.9	14,678	19.8	96.3	1.2
(期末) 2017年3月6日	12,789	15.5	14,926	21.8	97.5	1.2

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2016年3月8日~2017年3月6日)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	千口 6,436,870	千円 6,452,442	千口 10,834,347	千円 10,966,501
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	9,776,929	12,804,904	6,010,784	8,499,878

(注) 単位未満は切り捨てています。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ニッセイ/ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	ニッセイ米国配当成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	21,795,158千円	24,813,473千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,145,566千円	8,263,777千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.38	3.00

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。  
 (注2) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。  
 (注3) 単位未満は切り捨てています。

◆利害関係人との取引状況等 (2016年3月8日~2017年3月6日)

当期における利害関係人との取引はありません。

ニッセイ米国配当成長株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

◆親投資信託残高

(2017年3月6日現在)

種 類	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
	千口	千口	千円	千円
ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	4,397,477	-	-	-
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	1,381,817	5,147,961	7,976,766	

(注1) 単位未満は切り捨てています。  
 (注2) 当期末におけるニッセイ米国配当成長株マザーファンド全体の口数は5,147,961千口です。  
 (注3) 当ファンドは投資対象マザーファンドを変更しています。以下同じです。

◆投資信託財産の構成

(2017年3月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	7,976,766	98.5
コール・ローン等、その他	119,180	1.5
投資信託財産総額	8,095,947	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月6日における邦貨換算レートは、1米ドル113.78円です。  
 (注2) ニッセイ米国配当成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(8,043,169千円)の投資信託財産総額(8,077,012千円)に対する比率は99.6%です。  
 (注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年3月6日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,095,947,331円
コール・ローン等	19,038,529
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド(評価額)	7,976,766,827
未 収 入 金	100,141,975
(B) 負 債	119,222,850
未 払 解 約 金	99,999,999
未 払 信 託 報 酬	18,841,525
そ の 他 未 払 費 用	381,326
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,976,724,481
元 本	6,237,378,449
次 期 繰 越 損 益 金	1,739,346,032
(D) 受 益 権 総 口 数	6,237,378,449口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	12,789円

(注) 期首元本額 5,782,203,419円  
 期中追加設定元本額 9,087,772,700円  
 期中一部解約元本額 8,632,597,670円

◆損益の状況

当期 (2016年3月8日~2017年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,508,142円
受 取 利 息	3,562
そ の 他 収 益 金	2,524,735
支 払 利 息	△ 20,155
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,234,922,506
売 買 益	1,867,293,942
売 買 損	△ 632,371,436
(C) 信 託 報 酬 等	△ 74,082,767
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,163,347,881
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 71,471,900
(分 配 準 備 積 立 金)	( 267,899,374)
(繰 越 欠 損 金)	(△ 339,371,274)
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金 *	647,470,051
(配 当 等 相 当 額)	( 747,341,352)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 99,871,301)
(G) 合 計(D+E+F)	1,739,346,032
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,739,346,032
追 加 信 託 差 損 益 金	647,470,051
(配 当 等 相 当 額)	( 753,437,079)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 105,967,028)
分 配 準 備 積 立 金	1,091,875,981

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。  
 (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。  
 (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。  
 (注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。  
 (注5) 当期のうち2016年3月8日から2016年9月9日までの信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は23,719,021円です。

◆分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	125,224,467円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	698,752,140円
(c) 信託約款に定める収益調整金	753,437,079円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	267,899,374円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	1,845,313,060円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	2,958.48円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

運用体制の変更について

代表取締役社長に赤林富二が就任いたしました。(2016年4月1日)

自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は1百万円(元本1百万円、ファンド全体の0.0%)です。当社は当該保有分を解約することがあります。

約款変更

・信託報酬を引き下げたため、関連条項に所要の変更を行いました。(2016年8月9日)

・主要投資対象およびファンド名称変更のため、関連条項に所要の変更を行いました。(2016年9月10日)

当ファンドの概要

信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	ニッセイ米国配当成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に米国の株式のうち長期にわたる連続増配銘柄に投資することにより、安定した配当等収益の獲得と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	ニッセイ米国配当成長株マザーファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用) ニッセイ米国配当成長株マザーファンド
運用方法	ニッセイ米国配当成長株マザーファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用) ニッセイ米国配当成長株マザーファンド
分 配 方 針	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

※当ファンドは投資対象マザーファンドを変更しています。

ニッセイ米国配当成長株マザーファンド

運用報告書

第3期

(計算期間：2016年3月8日～2017年3月6日)

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①主に米国の株式のうち、長期にわたる連続増配銘柄に投資を行います。 ②投資にあたっては、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	米国の株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過 2016年3月8日～2017年3月6日

投資環境

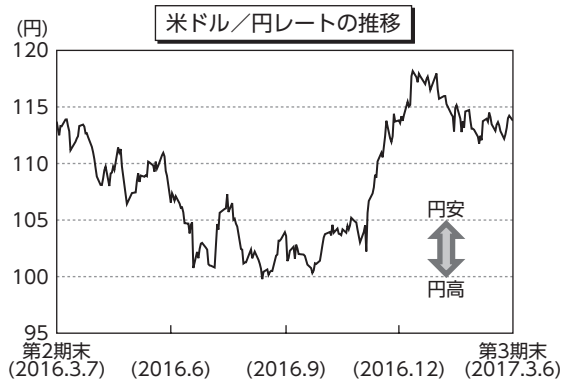
米国株式市況



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の米国株式市場は、トランプ氏の米大統領当選以降、大きく上昇しました。  
期前半は、米国の利上げペースが緩やかなものになるとの楽観的な見方が拡大したことや、堅調なマクロ経済指標が継続し、7月頃より米利上げ懸念が再び台頭してきたことから、株価は上昇基調で推移しました。その後、11月が近づくとつれ、米大統領選に対する観測が相場を動かすようになりました。当初はヒラリー氏が米史上初の女性大統領に就任するとの予想が大勢でしたが、スキャンダル絡みの報道で支持率を落とし、トランプ氏が勝利しました。12月に利上げが実施されたものの、トランプ次期大統領の主張する法人減税、規制緩和、インフラ投資などに対する期待から、米国株式市場は大きく上昇して当期末を迎えました。

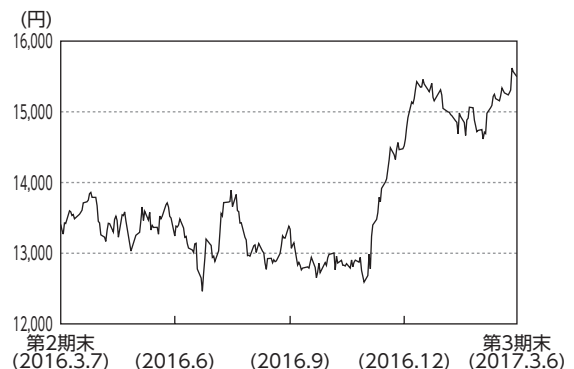
為替市況



(注) 為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期の米ドル/円相場は、大きく動いたものの、期を通じて見ると、ほぼ横ばいで当期末を迎えました。  
期前半は、米国の利上げペースが緩やかなものになるとの楽観的な見方が拡大し、日米金利差は限定的なものにとどまるとの観測から円が買われ、米ドル安円高となりました。しかし堅調なマクロ経済指標が継続し、7月頃より米利上げ懸念が再び台頭してきたことから、米ドル/円は一時的に100円台前半で落ち着きました。米大統領選後は、トランプ次期大統領の主張する法人減税、規制緩和、インフラ投資などで米国への投資が世界的に見て魅力的であるとの思惑から資本が米国に還流し、米ドル高円安となりました。

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当期は、為替は期を通じて見るとほぼ横ばいであったものの、株式相場はトランプ氏の米大統領当選以降、トランプ相場と呼ばれるほど急上昇を見せ、当ファンドにおいても保有銘柄の株価が上昇したことから基準価額も大きく上昇しました。12月に利上げが実施されたものの、トランプ次期大統領の主張する法人減税、規制緩和、インフラ投資に対する期待から、基準価額は前期末を上回る水準で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

個別銘柄については、主に米国の株式のうち、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して、長期にわたる連続増配銘柄を中心に組み入れを実施しました。

当期末では、組入比率の高い順にジョンソン・エンド・ジョンソン (3.0%)、ジャック・ヘンリー・アンド・アソシエーツ (3.0%)、メドトロニック (3.0%) としています。

業種配分については、当期末では生活必需品 (19.6%)、資本財・サービス (16.1%)、金融 (13.9%) の組入比率が高いポートフォリオとしています。  
 (注1) 業種はGICS分類 (セクター) によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。  
 (注2) 比率は対純資産総額比です。

参考指数との差異

当期の基準価額騰落率は+15.6%となり、参考指数騰落率 (+21.8%) を下回りました。

個別銘柄選択において、ランカスター・コロニー (生活必需品)、WGLホールディングズ、ナショナル・フュエル・ガス (いずれも公益事業) の保有などがプラスに寄与しました。一方、VF (一般消費財・サービス)、ホーム・フーズ (生活必需品)、アフラック (金融) の保有などがマイナスに寄与しました。

業種別では、情報技術の少なめの保有、公益事業および生活必需品の多めの保有などがマイナスに寄与しました。  
 (注) 当マザーファンドの参考指数につきましては、後掲の運用実績をご参照ください。

今後の運用方針

米国では主に景気の改善期待と法人減税期待から高いバリュエーション (企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して相対的な株価の割高・割安を判断する指標) が継続しています。トランプ大統領の移民政策やメディアとの対立については批判が多いものの、株価への影響は限定的で、投資家は法人減税や規制緩和が与える影響により注目していると考えています。また、米国の2016年10-12月期決算発表を見わたすと、マイクロ経済も底堅く推移していることが確認できました。このまま米国経済が改善を続け賃金上昇が継続すれば、米連邦準備制度理事会 (FRB) は年3回以上の利上げを実施する可能性がますます高くなると考えています。

トランプ大統領が法人減税を実施するとの期待が高まっていますが、法人減税が実施されたとすれば巨額の法人税を支払う電気通信セクターの銘柄を中心にEPS (一株利益) の底上げが期待できます。また、公共インフラ投資の拡大も期待されていますが、そうなれば建築資材の製造を行う素材セクターの銘柄や、建設機器を製造する資本財・サービスセクターの銘柄等の収益増加が期待されます。ただし、各政策の実現可能性やタイミングは依然不透明であることから、個別銘柄の選択は慎重に行う必要があると考えています。

相場は、短期的にはトランプ大統領の政策やFRBの金融政策に対する期待が先行し、ボラティリティ (価格変動性) の高い展開となり、バリュエーションの割高感から軟調な展開を予想しますが、今後米国最優先の政策が企業業績にプラスに働いてくると見ており、中長期では相場は上昇すると考えています。

上記の環境認識のもとで、当マザーファンドでは、主に米国の株式のうち、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して、長期にわたる連続増配銘柄に投資を行います。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
(設定日)	円	%	10,000	%	%	%	百万円
2014年3月7日	10,000	-	10,000	-	-	-	0.3
1期(2015年3月5日)	13,035	30.4	13,257	32.6	87.9	5.5	14,415
2期(2016年3月7日)	13,407	2.9	12,253	△ 7.6	90.3	5.8	1,852
3期(2017年3月6日)	15,495	15.6	14,926	21.8	97.5	1.2	7,976

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。  
 (注2) 参考指数はS&P500 (税引前配当込、円換算ベース) で、設定時を10,000として指数化しています。なお円換算の際には、米ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。以下同じです。  
 (注3) 純資産総額が単位未満の場合は、小数で記載しています。  
 (注4) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率		投資信託組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	%	%	
(期首) 2016年3月7日	13,407	-	12,253	-	90.3	5.8	
3月末	13,861	3.4	12,549	2.4	91.7	5.7	
4月末	13,459	0.4	12,421	1.4	91.5	5.6	
5月末	13,712	2.3	12,612	2.9	92.4	5.6	
6月末	12,934	△ 3.5	11,561	△ 5.6	92.0	5.7	
7月末	13,431	0.2	12,308	0.5	90.7	5.5	
8月末	13,246	△ 1.2	12,226	△ 0.2	96.1	1.9	
9月末	12,725	△ 5.1	11,863	△ 3.2	94.8	2.2	
10月末	12,873	△ 4.0	12,175	△ 0.6	95.2	2.0	
11月末	14,468	7.9	13,568	10.7	96.1	2.0	
12月末	15,156	13.0	14,368	17.3	95.8	2.1	
2017年1月末	14,881	11.0	14,251	16.3	94.5	2.0	
2月末	15,271	13.9	14,678	19.8	96.3	1.2	
(期末) 2017年3月6日	15,495	15.6	14,926	21.8	97.5	1.2	

(注) 騰落率は期首比です。

◆1万口当たりの費用明細 (2016年3月8日~2017年3月6日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	16円 (16)	0.117% (0.115)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0)	0.003 (0.003)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
その他費用 (その他)	2 (2)	0.018 (0.018)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
合計	19	0.137	・ 信託事務の諸費用: 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息: 受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合 (立替金も含む) に発生する利息

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。  
 (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。  
 (注3) 比率欄は、「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額 (13,732円) で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

◆売買および取引の状況 (2016年3月8日~2017年3月6日)

(1) 株式

外国	アメリカ	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		百株	千米ドル	百株	千米ドル
		18,245 (124)	139,104 (△ 31)	12,542	91,039

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。  
 (注2) ( ) 内は株式分割、合併などによる増減分、上段の数字には含まれていません。  
 (注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

外国	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
	(アメリカ)	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	14	657	5	227
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	3	819	5	1,295

(注) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄 (2016年3月8日~2017年3月6日)

銘柄	買付			売付		
	株数	金額	平均単価	株数	金額	平均単価
ATMOS ENERGY CORP	51	407,673	7,869	58	505,154	8,634
CONSOLIDATED EDISON INC	51	407,456	7,953	58	492,348	8,460
NEXTERA ENERGY INC	30	399,034	12,912	106	432,193	4,043
JOHNSON & JOHNSON	31	397,966	12,544	84	394,231	4,671
CHEVRON CORP	34	377,032	10,826	89	383,941	4,282
COMMERCE BANCSHARES INC	70	360,763	5,144	26	358,784	13,566
WGL HOLDINGS INC	51	357,004	6,887	12	351,156	28,454
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	20	344,547	16,848	17	349,902	19,554
FRANKLIN RESOURCES INC	89	342,448	3,820	39	328,419	8,325
NEW JERSEY RESOURCES CORP	94	341,054	3,626	23	326,695	13,825

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末 (決算日の属する月については決算日) における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。  
 (注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。



◆組入有価証券明細表

(2017年3月6日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
3M CO	9	108	2,055	233,856	資本財	
AFLAC INC	25	189	1,370	155,889	保険	
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	11	72	1,009	114,820	素材	
APTARGROUP INC	61	-	-	-	素材	
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	44	-	-	-	食品・飲料・タバコ	
ATMOS ENERGY CORP	63	-	-	-	公益事業	
AUTOMATIC DATA PROCESSING INC	-	183	1,921	218,621	ソフトウェア・サービス	
BARD (C.R.) INC	24	83	2,060	234,494	ヘルスケア機器・サービス	
BECTON DICKINSON & CO	33	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス	
BEMIS COMPANY	31	134	663	75,522	素材	
BLACK HILLS CORP	86	-	-	-	公益事業	
BROWN & BROWN INC	140	255	1,114	126,773	保険	
BROWN-FORMAN CORP-CL B	-	199	977	111,223	食品・飲料・タバコ	
CARLISLE COS INC	17	81	861	98,067	資本財	
CHEVRON CORP	-	179	2,035	231,573	エネルギー	
CHUBB LTD	13	117	1,628	185,268	保険	
CINCINNATI FINANCIAL CORP	73	-	-	-	保険	
CINTAS CORP	-	91	1,081	123,005	商業・専門サービス	
CLOROX CO	-	85	1,165	132,621	家庭用品・パーソナル用品	
COCA-COLA CO	104	464	1,974	224,655	食品・飲料・タバコ	
COLGATE-PALMOLIVE CO	67	180	1,326	150,932	家庭用品・パーソナル用品	
COMMERCE BANCSHARES INC	36	346	2,049	233,199	銀行	
CONSOLIDATED EDISON INC	61	178	1,371	156,037	公益事業	
DONALDSON CO INC	-	165	749	85,249	資本財	
ECOLAB INC	14	139	1,741	198,187	素材	
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASHINGTON INC	32	-	-	-	運輸	
EXXON MOBIL CORP	18	231	1,912	217,547	エネルギー	
GENUINE PARTS CO	17	108	1,029	117,080	小売	
HORMEL FOODS CORP	106	-	-	-	食品・飲料・タバコ	
ILLINOIS TOOL WORKS INC	16	129	1,736	197,607	資本財	
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	11	108	1,957	222,724	ソフトウェア・サービス	
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	-	221	2,105	239,583	ソフトウェア・サービス	
JOHNSON & JOHNSON	43	170	2,108	239,920	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KIMBERLY-CLARK CORP	34	-	-	-	家庭用品・パーソナル用品	
LANCASTER COLONY CORP	45	-	-	-	食品・飲料・タバコ	
LEGGETT & PLATT INC	36	-	-	-	耐久消費財・アパレル	
LOWE'S COS INC	23	170	1,390	158,213	小売	
MCCORMICK & CO-NON VGT SHRS	-	128	1,280	145,701	食品・飲料・タバコ	
MCDONALD'S CORP	38	154	1,976	224,937	消費者サービス	
MEDTRONIC PLC	61	254	2,081	236,799	ヘルスケア機器・サービス	
MEREDITH CORP	-	105	679	77,325	メディア	
NATIONAL FUEL GAS CO	32	-	-	-	公益事業	
NEW JERSEY RESOURCES CORP	128	-	-	-	公益事業	
NEXTERA ENERGY INC	39	111	1,462	166,400	公益事業	
OLD REPUBLIC INTL CORP	-	459	946	107,687	保険	
PARKER HANNIFIN CORP	-	63	995	113,297	資本財	
PEPSICO INC	45	184	2,042	232,381	食品・飲料・タバコ	
PPG INDUSTRIES INC	16	88	906	103,152	素材	
PRAXAIR INC	14	98	1,157	131,664	素材	
PROCTER & GAMBLE CO	54	209	1,894	215,590	家庭用品・パーソナル用品	
RENAISSANCE HOLDINGS LTD	39	115	1,721	195,827	保険	
ROPER TECHNOLOGIES INC	-	63	1,361	154,923	資本財	
ROSS STORES INC	-	178	1,194	135,942	小売	
SEI INVESTMENTS COMPANY	-	183	941	107,137	各種金融	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	6	26	839	95,507	素材	
SMITH (A.O.) CORP	-	168	844	96,050	資本財	
SONOCO PRODUCTS CO	37	-	-	-	素材	
STANLEY BLACK & DECKER INC	16	-	-	-	資本財	
SYSCO CORP	-	181	948	107,973	食品・生活必需品小売り	
TARGET CORP	-	111	639	72,809	小売	
UNITED BANKSHARES INC	43	-	-	-	銀行	
UNITED TECHNOLOGIES CORP	-	141	1,587	180,623	資本財	
VF CORP	26	-	-	-	耐久消費財・アパレル	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	61	114	985	112,149	食品・生活必需品小売り	
WAL-MART STORES INC	-	165	1,160	131,998	食品・生活必需品小売り	
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	-	162	1,328	151,196	ヘルスケア機器・サービス	
WGL HOLDINGS INC	66	-	-	-	公益事業	
WW GRAINGER INC	7	-	-	-	資本財	
合 計	株数・金額	2,043	7,870	68,375	7,779,759	
	銘柄数<比率>	48	49	-	<97.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。  
 (注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。  
 (注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。  
 (注4) 業種はG I C S 分類 (産業グループ) によるものです。なお、G I C S に関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 外国 (外貨建) 投資信託証券

銘柄	口 数	当 期 末	
		口 数	評 価 額
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	10	19	851
ESSEX PROPERTY TRUST INC	2	-	-
合 計	口数・金額	12	19
	銘柄数<比率>	2	1
		-	<1.2%>

(注1) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。  
 (注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆投資信託財産の構成

(2017年3月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
7,779,759	96.3	
投資信託証券	96,836	1.2
コール・ローン等、その他	200,415	2.5
投資信託財産総額	8,077,012	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月6日における邦貨換算レートは、1米ドル113.78円です。  
 (注2) 外貨建純資産 (8,043,169千円) の投資信託財産総額 (8,077,012千円) に対する比率は99.6%です。  
 (注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年3月6日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,206,105,572円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	180,377,141
株 式(評価額)	7,779,759,413
投資信託証券(評価額)	96,836,960
未 収 入	129,573,440
未 収 配 当 金	19,558,618
(B) 負 債	229,245,262
未 払 金	129,099,964
未 払 解 約 金	100,141,975
そ の 他 未 払 費 用	3,323
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,976,860,310
元 本	5,147,961,812
次 期 繰 越 損 益 金	2,828,898,498
(D) 受 益 権 総 口 数	5,147,961,812口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	15,495円

(注1) 期首元本額 1,381,817,382円  
 期中追加設定元本額 9,776,929,368円  
 期中一部解約元本額 6,010,784,938円  
 (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。  
 ニッセイ米国配当成長株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) 5,147,961,812円

◆損益の状況

当期 (2016年3月8日~2017年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	189,778,634円
受 取 配 当 金	189,716,753
受 取 利 息	153,967
支 払 利 息	△ 92,086
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,630,934,852
売 買 損 益	1,956,824,681
売 買 損 益	△ 325,889,829
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,524,084
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,819,189,402
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	470,827,765
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,027,974,899
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,489,093,568
(H) 合 計(D+E+F+G)	2,828,898,498
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,828,898,498

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。  
 (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。  
 (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

# ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

## 運用報告書 (全体版)

第3期

(決算日 2017年6月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みます。）
運用方法	①主として、世界の株式等に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※株式等にはDR、REIT、ETF、新株予約権証券および転換社債を含みます。 ②日本を除く世界の企業の中から、主として投下資本利益率の維持・改善に焦点を当て、将来の投下資本利益率を考慮したうえで割安であると考えられる企業の株式等に投資します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日 9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2145>

### 設定以来の運用実績

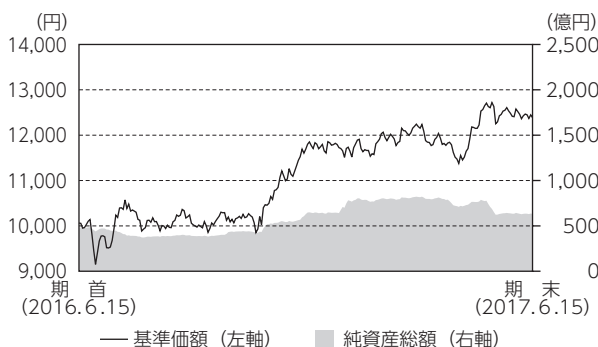
決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数 (配当込み、円換算)		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	円	%	(参考指数)	%			
1期末(2015年6月15日)	12,747	0	27.5	12,040	20.4	98.0	-	79,002
2期末(2016年6月15日)	10,063	0	△21.1	9,832	△18.3	96.2	0.6	48,168
3期末(2017年6月15日)	12,386	0	23.1	12,328	25.4	93.6	1.3	63,281

(注1) MSCIコクサイ指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

### 運用経過

#### 基準価額等の推移について



### ■基準価額・騰落率

期首: 10,063円

期末: 12,386円

騰落率: 23.1%

### ■基準価額の主な変動要因

日本を除く世界の株式等(※)に投資した結果、海外株式市況が上昇し為替相場が円安となったことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※株式等にはDR (預託証券)、REIT、ETF (上場投資信託証券)、新株予約権証券および転換社債を含みます。

年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数 (配当込み、円換算)		株式組入比率	投資信託証券組入比率
	円	%	(参考指数)	%		
(期首) 2016年6月15日	10,063	-	9,832	-	96.2	0.6
6月末	9,665	△ 4.0	9,558	△ 2.8	95.9	0.9
7月末	10,301	2.4	10,160	3.3	96.3	1.2
8月末	10,239	1.7	10,141	3.1	96.4	1.1
9月末	10,021	△ 0.4	9,905	0.7	95.7	1.3
10月末	10,226	1.6	10,096	2.7	95.9	1.4
11月末	11,034	9.6	11,036	12.2	94.5	1.2
12月末	11,607	15.3	11,726	19.3	95.4	0.9
2017年1月末	11,703	16.3	11,704	19.0	94.0	0.9
2月末	11,839	17.6	11,951	21.6	95.1	0.8
3月末	12,038	19.6	12,071	22.8	93.8	0.7
4月末	12,149	20.7	12,143	23.5	95.0	0.7
5月末	12,415	23.4	12,340	25.5	93.0	1.4
(期末) 2017年6月15日	12,386	23.1	12,328	25.4	93.6	1.3

(注) 騰落率は期首比。

### 投資環境について

(2016.6.16~2017.6.15)

### ■海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

期の初めの海外株式市況は英国のEU (欧州連合) 離脱派の勝利を受け下

落しましたが、2016年7月に入り過度の悲観が沈静化すると、主要中央銀行の金融政策への期待や堅調な米国景気指標などを背景に回復しました。8月のイングランド銀行による量的緩和策も相場を下支えしましたが、米国大統領選挙が近づくと、選挙戦をめぐる不透明感が重しとなり軟調な動きとなりました。11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、米国の景気刺激策への期待の高まりやOPEC（石油輸出国機構）の8年ぶりの減産合意による原油高も追い風となり、主要国の株価指数は高値を追う展開が続きました。年が明け決算シーズンに入ると、好業績銘柄が物色される動きが株価を押し上げましたが、2017年3月にはトランプラリーは一服し、欧州の政治的不透明感が投資家心理の重しになりました。F R B（米国連邦準備制度理事会）の追加利上げ決定や、北朝鮮およびシリアをめぐる地政学的リスクの高まりはあったものの、5月のフランス大統領選挙の結果を受けて政治リスクが緩和されたことや底堅い経済指標をよりどころにリスク資産は抵抗力を示し、上昇基調が続きました。

**為替相場**

為替相場は円安ドル高となりました。

米ドル円相場は、期首から2016年10月下旬にかけては方向感のない動きとなりました。11月に米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏の経済政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、米ドルは円に対して上昇しました。2017年1月から4月にかけては、米国の貿易赤字解消を積極的にめざすトランプ大統領の姿勢から米ドル高への懸念が強まったことや、米国会議でのオバマケア（医療保険制度改革法）の代替法案の採決を前にしてトランプ政権の政策実行能力への期待感が後退したことを受けて、米ドル円は緩やかな下落基調となりました。

**前期における「今後の運用方針」**

日本を除く世界の企業の中から、主として投下資本利益率の維持・改善に焦点を当て、将来の投下資本利益率を考慮したうえで割安であると考えられる企業の株式等に投資します。

**ポートフォリオについて**

(2016.6.16~2017.6.15)

参考指数（MSCIコクサイ指数）と比べ、セクター別では、金利上昇や景気回復からの恩恵が期待できる金融をオーバーウエートへ変更したほか、構造的な追い風を受けている情報技術のオーバーウエート幅を拡大しました。素材は、中国での需要拡大への期待から期中にオーバーウエートとしたものの、利益確定の売却により期末時点ではアンダーウエートとしました。一方、利益確定の売却により生活必需品をアンダーウエートへ変更したほか、資本財・サービスはオーバーウエート幅を縮小しました。また、電気通信サービス、エネルギー、公益事業はアンダーウエートとしました。

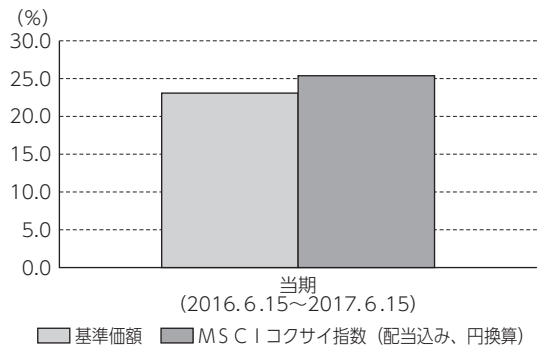
地域別では、景気回復が鮮明な欧州および技術革新や構造改革が進む新興国のウエートを拡大しました。

個別銘柄では、期を通して投下資本利益率の維持・改善が期待できる割安な銘柄を選別しました。マクロ環境改善の恩恵が期待されるWELLS FARGO（米国、金融）やコスト削減効果を期待できるCITIGROUP（米国、金融）などを購入したほか、決算が良好であったANHEUSER-BUSCH INBEV（ベルギー、生活必需品）や銅価格上昇の恩恵を受けたGLENCORE（英国、素材）を利益確定で売却するなど、機動的に銘柄を入れ替えました。

**ベンチマークとの差異について**

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



**分配金について**

当期は、運用効率等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

**分配原資の内訳（1万口当り）**

項目	単位	当期	
		2016年6月16日 ~2017年6月15日	
当期分配金 (税込み)	(円)		—
対基準価額比率	(%)		—
当期の収益	(円)		—
当期の収益以外	(円)		—
翌期繰越分配対象額	(円)		2,386

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



**今後の運用方針**

日本を除く世界の企業の中から、主として投下資本利益率の維持・改善に焦点を当て、将来の投下資本利益率を考慮した上で割安であると考えられる企業の株式等に投資します。

**1万口当りの費用の明細**

項目	当期 (2016.6.16~2017.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
<b>信託報酬</b>	118円	1.058%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,124円です。
（投信会社）	(114)	(1.026)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
<b>売買委託手数料</b>	19	0.168	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(19)	(0.167)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
<b>有価証券取引税</b>	8	0.071	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(8)	(0.071)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
<b>その他費用</b>	6	0.051	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(5)	(0.043)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
<b>合計</b>	150	1.348	

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ/ウェリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	アメリカ	百株 92,092.62 (831.83)	千アメリカ・ドル 513,259 (1,126)	百株 91,736.6	千アメリカ・ドル 528,202
	カナダ	百株 1,225 (-)	千カナダ・ドル 7,168 (-)	百株 97.95	千カナダ・ドル 531
	香港	百株 50,610.3 (9.94)	千香港ドル 111,498 (184)	百株 44,915.7	千香港ドル 86,514
	台湾	百株 10,828.1 (-)	千台湾ドル 199,332 (-)	百株 2,220	千台湾ドル 44,278
	イギリス	百株 91,781.02 (52.17)	千イギリス・ポンド 45,353 (10)	百株 92,633.96	千イギリス・ポンド 47,241
	スイス	百株 10,259.75 (-)	千スイス・フラン 29,293 (281)	百株 5,729.85	千スイス・フラン 22,630
	トルコ	百株 6,952.04 (-)	千トルコ・リラ 5,498 (-)	百株 6,952.04	千トルコ・リラ 6,280
	スウェーデン	百株 1,060.18 (-)	千スウェーデン・クローネ 17,958 (-)	百株 1,060.18	千スウェーデン・クローネ 17,726
	メキシコ	百株 6,277.6 (-)	千メキシコ・ペソ 23,242 (-)	百株 6,277.6	千メキシコ・ペソ 26,844
	インド	百株 7,838.98 (-)	千インド・ルピー 210,156 (-)	百株 3,760.34	千インド・ルピー 105,701
	韓国	百株 687.07 (-)	千韓国ウォン 11,969,284 (-)	百株 1,707.62	千韓国ウォン 14,086,244
	ユーロ (オランダ)	百株 4,797.38 (-)	千ユーロ 16,251 (-)	百株 2,293.91	千ユーロ 13,710
	ユーロ (ベルギー)	百株 1,229.46 (-)	千ユーロ 12,921 (-)	百株 1,808.93	千ユーロ 19,398
	ユーロ (フランス)	百株 7,393.16 (38.97)	千ユーロ 27,197 (174)	百株 5,937.49	千ユーロ 29,583
	ユーロ (ドイツ)	百株 14,857.99 (1,720.17)	千ユーロ 25,326 (1,588)	百株 15,943.3	千ユーロ 32,272
	ユーロ (スペイン)	百株 48,238.74 (-)	千ユーロ 29,385 (-)	百株 26,206.3	千ユーロ 17,101
ユーロ (イタリア)	百株 19,769.01 (3,186.43)	千ユーロ 28,774 (2,577)	百株 18,036.69	千ユーロ 28,614	
ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 96,285.74 (4,945.57)	千ユーロ 139,858 (4,340)	百株 70,226.62	千ユーロ 140,681	

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	千口 36.153 (51.678)	千アメリカ・ドル 7,368 (1,230)	千口 63.436 (-)	千アメリカ・ドル 3,604 (-)
	千口 268.722 (-)	千オーストラリア・ドル 2,839 (-)	千口 268.722 (-)	千オーストラリア・ドル 2,345 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	175,875,107千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	55,739,090千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	3.15

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

銘柄	買 付			売 付		
	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価
WELLS FARGO & CO (アメリカ)	384,403	2,233,539	5,810	180,893	2,383,395	13,175
CITIGROUP INC (アメリカ)	251,855	1,710,189	6,790	4,691,663	1,973,002	420
KINDER MORGAN INC (アメリカ)	710,956	1,650,286	2,321	285,027	1,957,357	6,867
INTEL CORP (アメリカ)	417,624	1,590,147	3,807	293,874	1,785,850	6,076
BROADCOM LTD (シンガポール)	76.9	1,566,243	20,367	364,557	1,759,899	4,827
BANCO SANTANDER SA (スペイン)	2,723,262	1,540,452	565	177,377	1,719,935	9,696
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV (ベルギー)	122,946	1,532,187	12,462	218,057	1,656,776	7,597
F A C E B O O K INC-A (アメリカ)	95,344	1,437,340	15,075	71,056	1,498,368	21,087
GLENCORE PLC (ジャージー)	3,913,905	1,425,960	364	100,541	1,313,950	13,068
APPLE INC (アメリカ)	101,351	1,370,924	13,526	195,079	1,248,777	6,401

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期 首	当 期	期 末		業 種 等
			株 数	評 価 額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
AETNA INC	-	362.07	5,435	596,411	ヘルスケア
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	931.16	601.46	8,073	885,879	資本財・サービス
CITIGROUP INC	-	2,518.55	16,300	1,788,442	金融
HESS CORP	314.52	-	-	-	エネルギー
FORTIVE CORP	-	245.07	1,542	169,266	資本財・サービス
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	439.34	1,237.4	8,002	878,008	金融
APPLE INC	-	472.01	6,851	751,768	情報技術
BECTON DICKINSON AND CO	424.54	-	-	-	ヘルスケア
BAKER HUGHES INC	-	604.88	3,393	372,387	エネルギー
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	1,753.4	1,057.21	5,763	632,416	ヘルスケア
SERVICENOW INC	934.2	640.59	6,544	718,037	情報技術
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	-	258.22	1,883	206,709	一般消費財・サービス
DELTA AIR LINES INC	408.3	713.55	3,704	406,407	資本財・サービス
WABCO HOLDINGS INC	452.9	-	-	-	資本財・サービス
COTY INC-CL A	1,347.2	1,879.75	3,610	396,198	生活必需品
BROADCOM LTD	-	325.42	7,827	858,850	情報技術
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	-	66.93	1,385	152,033	情報技術
ARAMARK	-	278	1,123	123,289	一般消費財・サービス
CITIZENS FINANCIAL GROUP	1,079.18	-	-	-	金融
SPLUNK INC	-	425.58	2,451	268,961	情報技術
MONSTER BEVERAGE CORP	38.71	-	-	-	生活必需品
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	349.7	433.4	5,923	649,902	情報技術
GLOBAL PAYMENTS INC	631.08	622.16	5,624	617,101	情報技術
ASSURED GUARANTY LTD	-	257.57	1,076	118,129	金融
COLGATE-PALMOLIVE CO	1,688.3	-	-	-	生活必需品
AIR LEASE CORP	892.4	1,313.83	5,089	558,450	資本財・サービス
SWIFT TRANSPORTATION CO	-	160	408	44,871	資本財・サービス
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	-	561.29	3,781	414,896	情報技術
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	40.17	-	-	-	一般消費財・サービス
ACTIVISION BLIZZARD INC	-	566.34	3,310	363,201	情報技術
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	2,690.95	347.11	2,299	252,312	一般消費財・サービス
BAIDU INC - SPON ADR	42.68	-	-	-	情報技術
NIELSEN HOLDINGS PLC	429.25	-	-	-	資本財・サービス

ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
KINDER MORGAN INC	-	5,885.96	11,159	1,224,451	エネルギー
KNIGHT TRANSPORTATION INC	-	443	1,579	173,280	資本財・サービス
EXPEDIA INC	308.7	333.34	4,906	538,333	一般消費財・サービス
AMAZON.COM INC	36.72	51.68	5,046	553,690	一般消費財・サービス
EOG RESOURCES INC	590.7	699.2	6,217	682,237	エネルギー
AGILENT TECHNOLOGIES INC	-	257.4	1,528	167,700	ヘルスケア
TESARO INC	-	137.2	2,000	219,541	ヘルスケア
MOBILEYE NV	401.7	-	-	-	情報技術
AERCAP HOLDINGS NV	593.7	1,182.58	5,526	606,334	資本財・サービス
GENERAL MOTORS CO	1,308.31	1,400.05	4,845	531,656	一般消費財・サービス
GENERAL DYNAMICS CORP	381.3	129.27	2,601	285,485	資本財・サービス
ALPHABET INC-CL C	114.75	61.68	5,864	643,429	情報技術
IHS MARKIT LTD	-	1,127.18	5,319	583,618	資本財・サービス
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	272.1	-	-	-	資本財・サービス
WISDOMTREE INVESTMENTS INC	2,350.17	-	-	-	金融
NXP SEMICONDUCTORS NV	779.99	-	-	-	情報技術
HDFC BANK LTD-ADR	82.7	-	-	-	金融
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	638.7	496.36	3,242	355,791	資本財・サービス
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	-	313.4	4,593	503,964	情報技術
L BRANDS INC	1,027.65	718.72	3,797	416,685	一般消費財・サービス
FACEBOOK INC-A	-	734.49	11,035	1,210,838	情報技術
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	-	809.56	2,803	307,600	情報技術
MYLAN NV	-	1,451.26	5,497	603,171	ヘルスケア
METLIFE INC	-	1,338.16	7,133	782,712	金融
MERCK & CO. INC.	830.08	-	-	-	ヘルスケア
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	-	472.81	4,912	539,050	一般消費財・サービス
WORKDAY INC-CLASS A	811.5	346.65	3,417	374,943	情報技術
WPX ENERGY INC	998.3	1,436.54	1,399	153,519	エネルギー
NIKE INC -CL B	850.4	1,142.77	6,246	685,352	一般消費財・サービス
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	940.88	1,128.9	9,700	1,064,353	一般消費財・サービス
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	-	302.48	4,986	547,139	エネルギー
AMERICA MOVIL-SPN ADR CL L	-	1,516.03	2,452	269,136	電気通信サービス
ACCENTURE PLC-CL A	320.13	621.5	7,908	867,730	情報技術
QUALCOMM INC	-	839	4,783	524,806	情報技術
INVESCO LTD	291.4	-	-	-	金融
ADVANCE AUTO PARTS INC	416.9	-	-	-	一般消費財・サービス
RAYTHEON COMPANY	472.45	-	-	-	資本財・サービス
REGENERON PHARMACEUTICALS	51.55	122.79	5,855	642,423	ヘルスケア
PRICELINE GROUP INC/THE	41.92	35.72	6,542	717,844	一般消費財・サービス
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	1,933.38	-	-	-	エネルギー
SALESFORCE.COM INC	712.53	816.39	7,116	780,819	情報技術
UNITEDHEALTH GROUP INC	513.93	435.05	7,933	870,471	ヘルスケア
WELLS FARGO & CO	-	2,874.86	15,676	1,720,037	金融
ALLERGAN PLC	470.96	327.23	7,625	836,699	ヘルスケア
WHOLE FOODS MARKET INC	466.3	-	-	-	生活必需品
VISA INC-CLASS A SHARES	816.68	883.86	8,424	924,385	情報技術
PPG INDUSTRIES INC	-	200.21	2,232	244,932	素材
NORTHERN TRUST CORP	429.68	275.12	2,568	281,818	金融
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	500.48	-	-	-	金融
NETFLIX INC	-	294.74	4,485	492,197	一般消費財・サービス
NETEASE INC-ADR	-	121.21	3,572	392,019	情報技術
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	304.9	284.56	6,923	759,660	情報技術
MOLSON COORS BREWING CO -B	730.64	-	-	-	生活必需品
BANK OF AMERICA CORP	3,574.52	513.78	1,220	133,939	金融
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	211.5	-	-	-	資本財・サービス
ANADARKO PETROLEUM CORP	349.59	-	-	-	エネルギー
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	524.9	829.76	5,515	605,151	情報技術
EATON CORP PLC	-	286.61	2,159	236,920	資本財・サービス
CTRIPO.COM INTERNATIONAL-ADR	-	796.6	4,282	469,878	一般消費財・サービス
EQUIFAX INC	178.42	182.81	2,577	282,836	資本財・サービス
IHS INC-CLASS A	164.3	-	-	-	その他
FEDEX CORP	476.34	21.36	446	48,958	資本財・サービス
CERNER CORP	422.5	-	-	-	ヘルスケア
INTEL CORP	-	1,847.57	6,564	720,247	情報技術
MICROSOFT CORP	1,895.97	-	-	-	情報技術
INCYTE CORP	207.1	153.2	1,839	201,860	ヘルスケア
BLACKROCK INC	156.44	172.96	7,290	799,868	金融
KANSAS CITY SOUTHERN	640.87	-	-	-	資本財・サービス
MONDELEZ INTERNATIONAL INCA	3,045.37	-	-	-	生活必需品
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	1,032.25	639.51	6,213	681,742	生活必需品
BIOGEN INC	-	83.63	2,118	232,489	ヘルスケア
BOSTON SCIENTIFIC CORP	3,018.2	-	-	-	ヘルスケア
ELECTRONIC ARTS INC	-	237.61	2,614	286,828	情報技術
VF CORP	787.35	709.18	4,008	439,789	一般消費財・サービス
VIACOM INC-CLASS B	-	978.75	3,415	374,785	一般消費財・サービス
SBERBANK PJSC SPONSORED ADR	897	-	-	-	金融
アメリカ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	54,262.78 71銘柄	55,450.63 78銘柄	381,143 41,819,094	<66.1%>

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)	百株	百株	千カナダ・ドル	千円	
MAGNA INTERNATIONAL INC	-	1,127.05	6,761	560,433	一般消費財・サービス
カナダ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	-	1,127.05 1銘柄	6,761 < 0.9%>	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	922.89	729.63	14,636	205,933	金融
TENCENT HOLDINGS LTD	-	1,382.8	38,358	539,709	情報技術
CNOOC LTD	15,320	-	-	-	エネルギー
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	-	24,080	15,531	218,529	金融
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	-	745	7,230	101,729	情報技術
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	3,915.7	-	-	-	金融
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	1,074.3	-	-	-	金融
香港ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	21,232.89 4銘柄	26,937.43 4銘柄	75,757 1,065,902	< 1.7%>
(台湾)	百株	百株	千台湾ドル	千円	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	-	8,608.1	178,187	646,821	情報技術
台湾ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	-	8,608.1 1銘柄	178,187 646,821	< 1.0%>
(イギリス)	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
AVIVA PLC	-	6,635.04	3,536	494,788	金融
GLENCORE PLC	7,777.58	-	-	-	素材
WPP PLC	-	2,203.97	3,711	519,273	一般消費財・サービス
ASTRAZENECA PLC	76.95	-	-	-	ヘルスケア
SKY PLC	5,678.56	-	-	-	一般消費財・サービス
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	-	916.05	4,988	697,984	生活必需品
ANGLO AMERICAN PLC	2,774.18	-	-	-	素材
COMPASS GROUP PLC	2,976.94	-	-	-	一般消費財・サービス
BT GROUP PLC	-	8,728.38	2,598	363,547	電気通信サービス
イギリス・ポンド 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	19,284.21 5銘柄	18,483.44 4銘柄	14,835 2,075,594	< 3.3%>
(スイス)	百株	百株	千スイス・フラン	千円	
UBS GROUP AG-REG	-	4,301.13	6,709	758,001	金融
ABB LTD-REG	-	1,061.16	2,584	292,025	資本財・サービス
NOVARTIS AG-REG	-	868.11	6,819	770,342	ヘルスケア
LAFARGEHOLCIM LTD-REG	1,700.5	-	-	-	素材
スイス・フラン 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,700.5 1銘柄	6,230.4 3銘柄	16,113 1,820,370	< 2.9%>
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
ICICI BANK LTD	2,973.2	7,051.84	224,988	386,981	金融
インド・ルピー 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,973.2 1銘柄	7,051.84 1銘柄	224,988 386,981	< 0.6%>
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
SK HYNIX INC	1,043.08	-	-	-	情報技術
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	-	22.53	5,109,804	500,760	情報技術
韓国ウォン 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,043.08 1銘柄	22.53 1銘柄	5,109,804 500,760	< 0.8%>
ユーロ(オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	-	2,583.29	4,971	612,046	生活必需品
AIRBUS SE	1,205.92	1,126.1	8,460	1,041,558	資本財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,205.92 1銘柄	3,709.39 2銘柄	13,431 1,653,605	< 2.6%>
ユーロ(ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	579.47	-	-	-	生活必需品
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	579.47 1銘柄	- -	- -	< ->
ユーロ(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
TOTAL SA	2,379.1	-	-	-	エネルギー
BNP PARIBAS	703.24	566.22	3,533	434,973	金融
COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	-	966.15	4,719	581,035	資本財・サービス
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	302.12	-	-	-	一般消費財・サービス
ESSILOR INTERNATIONAL	401.89	319.95	3,840	472,865	ヘルスケア
AXA SA	-	3,428.67	8,244	1,014,948	金融
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	3,786.35 4銘柄	5,280.99 4銘柄	20,338 2,503,822	< 4.0%>
ユーロ(ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	-	4,456.56	6,807	838,058	金融
SIEMENS AG-REG	477.72	-	-	-	資本財・サービス
E.ON SE	1,001.33	-	-	-	公益事業
RWE AG	1,408.11	-	-	-	公益事業
BRENNTAG AG	554.14	293.58	1,505	185,375	資本財・サービス
BEIERSDORF AG	576.47	438.74	4,225	520,201	生活必需品
VONOVIA SE	2,197.42	1,661.17	6,025	741,847	不動産
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	6,215.19 6銘柄	6,850.05 4銘柄	18,564 2,285,483	< 3.6%>
ユーロ(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
IBERDROLA SA	-	14,112.52	9,977	1,228,336	公益事業
BANCO SANTANDER SA	-	15,453.21	9,163	1,128,149	金融
CAIXABANK S.A	7,093.29	-	-	-	金融

ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL	百株 440	百株 -	千ユーロ -	千円 -	一般消費財・サービス
国小計	株数、金額 7,533.29 2銘柄	株数、金額 29,565.73 2銘柄	千ユーロ 19,141	千円 2,356,486 < 3.7% >	
ユーロ(イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
UNICREDIT SPA	-	4,733.92	7,512	924,892	金融
LUXOTTICA GROUP SPA	682.08	-	-	-	一般消費財・サービス
FINECOBANK SPA	2,443.72	3,441.59	2,464	303,365	金融
BANCA GENERALI SPA	1,130.03	999.07	2,749	338,483	金融
国小計	株数、金額 4,255.83 3銘柄	株数、金額 9,174.58 3銘柄	千ユーロ 12,726	千円 1,566,740 < 2.5% >	
ユーロ通貨計	株数、金額 23,576.05 17銘柄	株数、金額 54,580.74 15銘柄	千ユーロ 84,202	千円 10,366,138 < 16.4% >	
ファンド合計	株数、金額 124,072.71 100銘柄	株数、金額 178,492.16 108銘柄	千ユーロ -	千円 59,242,096 < 93.6% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
 (注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首		期末	
	口数	口数	評価額	評価額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
PUBLIC STORAGE	11,864	36,259	7,610	834,973
合計	口数、金額 11,864 1銘柄	口数、金額 36,259 1銘柄	千アメリカ・ドル 7,610	千円 834,973 < 1.3% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
 (注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項目	当期		比率
	評価額	比率	
株式	59,242,096	92.2	%
投資信託証券	834,973	1.3	%
コール・ローン等、その他	4,211,457	6.5	%
投資信託財産総額	64,288,527	100.0	%

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.72円、1カナダ・ドル=82.89円、1オーストラリア・ドル=83.28円、1香港ドル=14.07円、1台湾ドル=3.63円、1イギリス・ポンド=139.91円、1スイス・フラン=112.97円、1スウェーデン・クローネ=12.61円、1インド・ルピー=1.72円、100韓国ウォン=9.80円、1ユーロ=123.11円です。  
 (注3) 当期末における外貨建純資産(62,200,183千円)の投資信託財産総額(64,288,527千円)に対する比率は、96.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項目	当期	期末
(A) 資産	64,315,487,010円	
コール・ローン等	3,937,233,004	
株式(評価額)	59,242,096,535	
投資信託証券(評価額)	834,973,470	
未収入金	207,927,340	
未収配当金	93,256,661	
(B) 負債	1,034,261,398	
未払金	638,719,591	
未払解約金	7,999,998	
未払信託報酬	386,474,282	
その他未払費用	1,067,527	
(C) 純資産総額(A-B)	63,281,225,612	
元本	51,089,013,819	
次期繰越損益金	12,192,211,793	
(D) 受益権総口数	51,089,013,819口	
1万口当り基準価額(C/D)	12,386円	

\*期首における元本額は47,865,124,795円、当期中における追加設定元本額は34,861,416,772円、同解約元本額は31,637,527,748円です。  
 \*当期末の計算口数当りの純資産額は12,386円です。

■損益の状況

当期 自2016年6月16日 至2017年6月15日

項目	当期	期末
(A) 配当等収益	761,517,019円	
受取配当金	757,750,453	
受取利息	3,833,339	
その他収益金	514,781	
支払利息	△ 581,554	
(B) 有価証券売買損益	8,996,829,611	
売買益	14,070,269,358	
売買損	△ 5,073,439,747	
(C) 信託報酬等	△ 649,435,432	
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,108,911,198	
(E) 前期繰越損益金	△ 3,809,274,994	
(F) 追加信託差損益金	6,892,575,589	
(配当等相当額)	( 5,162,835,401)	
(売買損益相当額)	( 1,729,740,188)	
(G) 合計(D+E+F)	12,192,211,793	
次期繰越損益金(G)	12,192,211,793	
追加信託差損益金	6,892,575,589	
(配当等相当額)	( 5,162,835,401)	
(売買損益相当額)	( 1,729,740,188)	
分配準備積立金	5,299,636,204	

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。  
 (注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：438,952,709円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	当期	期末
(a) 経費控除後の配当等収益	710,861,055円	
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,038,506,255	
(c) 収益調整金	6,892,575,589	
(d) 分配準備積立金	2,550,268,894	
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	12,192,211,793	
(f) 分配金	0	
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	12,192,211,793	
(h) 受益権総口数	51,089,013,819口	

第3期末 (2017年3月6日)	
基準価額	10,874円
純資産総額	220億円
騰落率	7.1%
分配金	0円

## ニッセイ/アリアンツ・ 欧州グロース株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

### 運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2016年3月8日～2017年3月6日

第3期(決算日 2017年3月6日)

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて「ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび第3期の決算を行いました。  
当ファンドは、「ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



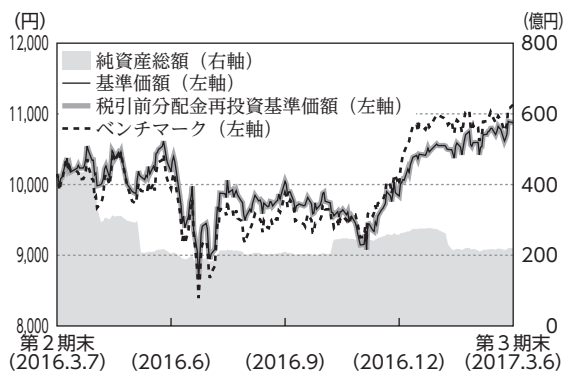
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6  
TEL : 03-5533-4000(代表)  
http://www.nam.co.jp/

#### 運用経過

(2016年3月8日から2017年3月6日まで)

#### 基準価額等の推移



第3期首	10,149円
第3期末	10,874円
既払分配金	0円
騰落率 (分配金再投資ベース)	7.1%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークはMSCI ヨーロッパ・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。

#### 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、期初は欧州中央銀行(ECB)による量的金融緩和策やイギリスの欧州連合(EU)離脱をめぐる思惑から、一進一退の動きとなりました。期中には、イギリス国民投票におけるEU離脱派の勝利や、ドイツ大手銀行の資本不足懸念などから一時的に急落する場面もありました。期後半には、米大統領選挙におけるトランプ氏の勝利を受けて、政策への期待感から世界的に株価が上昇し、基準価額も上昇基調で推移しました。

項目	第3期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	89円	0.889%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,018円です。
(投信会社)	( 86)	(0.862)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(販売会社)	( 1)	(0.011)	
(受託会社)	( 2)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.022	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	( 2)	(0.022)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	11	0.107	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	( 11)	(0.107)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	7	0.072	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 1)	(0.005)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 7)	(0.067)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	109	1.090	

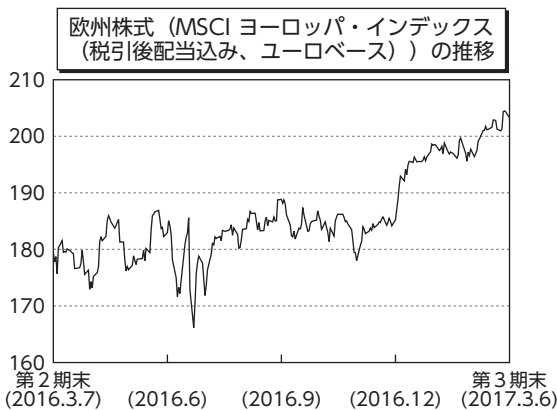
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

投資環境

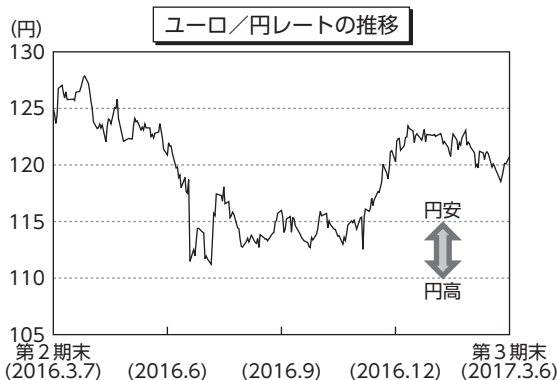
欧州株式市場



(注) 指数は、ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の欧州株式市場は、期前半は、原油価格の上昇や米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利上げ観測から上昇する場面もありましたが、イギリス国民投票におけるEU離脱派の勝利を受けて急落する場面もあり、一進一退の展開となりました。期後半は、米大統領選挙におけるトランプ氏の勝利を受けて、政策への期待感から世界的に株価が上昇する中、欧州株式市場も上昇基調で推移しました。

為替市場



(注) 為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期のユーロ/円レートは、期前半は、イギリス国民投票におけるEU離脱派の勝利を受けて、リスク回避の円買いから大幅なユーロ安円高となりました。期後半は、米大統領選挙におけるトランプ氏の勝利を受けて、政策への期待感からリスク回避の円買い需要が後退し、ユーロ高円安となりました。結局、期を通じて見ると、ユーロ安円高となりました。

ポートフォリオ

当ファンド

当期についても、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保つ運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

マザーファンド

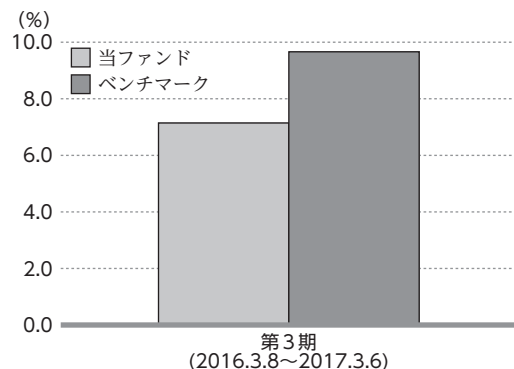
当期末の業種配分については、ベンチマークと比較すると、情報技術などを多め、金融などを控えめとしています。当期末時点での組入上位業種は資本財・サービス（23.1%）、情報技術（22.4%）、生活必需品（15.8%）の順となっています。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

\*ベンチマークの詳細につきましては、後掲のマザーファンドの概要をご参照ください。

ベンチマークとの差異



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+7.1%となり、ベンチマーク騰落率（+9.7%）を下回りました。

これは、マザーファンドにおいて主にヘルスケアや素材セクターの銘柄選択などがマイナスに働いたことによるものです。



分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期	
	2016年3月8日～2017年3月6日	
当期分配金（税引前）	-	
対基準価額比率	-	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	1,009円	

- (注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てて算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。  
 (注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

当ファンド

引き続きマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行います。

マザーファンド

主要中央銀行の金融政策は緩和的な姿勢を維持する見込みであり、それが世界の株式市場をけん引すると考えています。欧州株式市場についても、ECBの緩和的な姿勢に支えられるものと見ていますが、一方で、オランダやフランス、ドイツにおける選挙を控え、政治イベントに対する懸念から、今のところ上昇水準は相対的に抑えられています。選挙日が近づくにつれて、市場参加者はより神経質になり、市場の変動性が高まる可能性が高いと見ています。また、イギリス政府はEUから離脱するための正式な手続きを3月末までには開始する計画であり、特に離脱手続きが強硬なものとなる場合は、経済にとって大きなマイナスの影響となる可能性があります。

当ファンドでは、引き続きボトムアップ・アプローチに基づいた銘柄選択のもとに、収益成長率およびキャッシュ・フロー成長率が業界平均を構造的に上回るような企業、および、そうした見方が市場で十分に浸透されていない企業を発掘し、保有する方針です。

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配前)	税引前 分配金	期中 騰落率	(参考) 基準価額+ 累計分配金	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
(設定日)	円	円	%	円		%	%	百万円
2014年9月9日	10,000	-	-	10,000	10,000	-	-	1
1期(2015年3月5日)	11,298	0	13.0	11,298	10,979	9.8	97.7	19,525
2期(2016年3月7日)	10,149	0	△10.2	10,149	9,210	△16.1	98.0	41,827
3期(2017年3月6日)	10,874	0	7.1	10,874	10,100	9.7	98.4	22,002

- (注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。  
 (注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。  
 (注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配前）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。  
 (注4) ベンチマークはMSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。  
 (注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。  
 (注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		ベンチマーク		株式 組入比率
		騰落率	%	騰落率	%	
(期首) 2016年3月7日	円 10,149	-	% -	9,210	-	% 98.0
3月末	10,542	3.9	9,402	2.1	98.5	
4月末	10,353	2.0	9,389	1.9	98.2	
5月末	10,612	4.6	9,461	2.7	97.6	
6月末	9,310	△8.3	8,227	△10.7	97.7	
7月末	9,854	△2.9	8,642	△6.2	97.6	
8月末	9,863	△2.8	8,740	△5.1	97.7	
9月末	9,651	△4.9	8,581	△6.8	98.4	
10月末	9,459	△6.8	8,690	△5.6	97.8	
11月末	9,867	△2.8	9,055	△1.7	98.5	
12月末	10,482	3.3	9,830	6.7	98.4	
2017年1月末	10,565	4.1	9,817	6.6	98.7	
2月末	10,657	5.0	9,788	6.3	98.3	
(期末) 2017年3月6日	10,874	7.1	10,100	9.7	98.4	

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況（2016年3月8日～2017年3月6日）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ニッセイ／アリアンツ・ 欧州グロース株式マザーファンド	千口 9,077,768	千円 9,000,483	千口 29,962,618	千円 31,026,902

(注) 単位未満は切り捨てています。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ニッセイ／アリアンツ・ 欧州グロース株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	49,333,004千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,503,751千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.01	

- (注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。  
 (注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。  
 (注3) 単位未満は切り捨てています。

◆利害関係人との取引状況等（2016年3月8日～2017年3月6日）

当期における利害関係人との取引はありません。

◆親投資信託残高（2017年3月6日現在）

種 類	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	金 額	口 数	評 価 額
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	千口 40,674,983	千円 19,790,132	千口 22,002,669	千円 22,002,669

- (注1) 単位未満は切り捨てています。  
 (注2) 当期末におけるニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド全体の口数は19,790,132千口です。

◆投資信託財産の構成（2017年3月6日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	千円 22,002,669	% 99.5
コール・ローン等、その他	107,985	0.5
投資信託財産総額	22,110,655	100.0

- (注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月6日における邦貨換算レートは、1米ドル113.78円、1イギリス・ポンド139.82円、1スイス・フラン112.80円、1デンマーク・クローネ16.24円、1スウェーデン・クローナ12.67円、1ユーロ120.75円です。  
 (注2) ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（21,906,684千円）の投資信託財産総額（22,011,947千円）に対する比率は99.5%です。  
 (注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年3月6日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	22,110,655,154円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	103,910,209
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド(評価額)	22,002,669,777
未 収 入 金	4,075,168
(B) 負 債	108,132,243
未 払 解 約 金	2,999,999
未 払 信 託 報 酬	104,502,007
そ の 他 未 払 費 用	630,237
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	22,002,522,911
元 本	20,233,676,828
次 期 繰 越 損 益 金	1,768,846,083
(D) 受 益 権 総 口 数	20,233,676,828口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,874円

(注) 期首元本額 41,214,479,591円  
 期中追加設定元本額 9,236,557,782円  
 期中一部解約元本額 30,217,360,545円

◆損益の状況

当期 (2016年3月8日～2017年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,368,641円
受 取 利 息	2,030
そ の 他 収 益 金	1,404,977
支 払 利 息	△ 38,366
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,964,706,704
売 買 益	2,441,245,939
売 買 損	△ 476,539,235
(C) 信 託 報 酬 等	△ 222,608,471
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,743,466,874
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,271,259,323
(分 配 準 備 積 立 金)	( 524,919,395)
(繰 越 欠 損 金)	(△1,796,178,718)
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金 *	1,296,638,532
(配 当 等 相 当 額)	( 1,516,248,514)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 219,609,982)
(G) 合 計(D+E+F)	1,768,846,083
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,768,846,083
追 加 信 託 差 損 益 金	1,296,638,532
(配 当 等 相 当 額)	( 1,516,248,514)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 219,609,982)
分 配 準 備 積 立 金	526,132,210
繰 越 欠 損 金	△ 53,924,659

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。  
 (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。  
 (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。  
 (注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。  
 (注5) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は118,804,403円です。

◆分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,212,815円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	1,516,248,514円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	524,919,395円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	2,042,380,724円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	1,009.40円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

運用体制の変更について

代表取締役社長に赤林富二が就任いたしました。 (2016年4月1日)

自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお期末現在、自社による当ファンドの保有残高は1百万円(元本1百万円、ファンド全体の0.0%)です。当社は当該保有分を解約することがあります。

当ファンドの概要

信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	主にニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行います。
主要運用対象	ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) 受益証券 ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド 欧州の株式
運用方法	ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) 以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド 以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド

運用報告書

第3期

（計算期間：2016年3月8日～2017年3月6日）

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①主に欧州の株式の中から、長期にわたり高い利益成長が期待できる企業に長期投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とした運用を行います。 ②運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズGmbHに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の指図に関する権限を除きます。）を委託します。
主要運用対象	欧州の株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

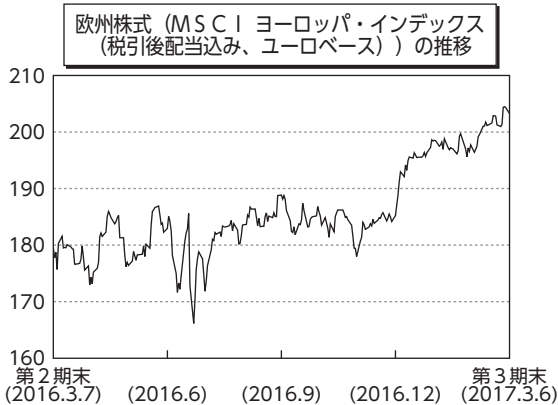
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2016年3月8日～2017年3月6日

投資環境

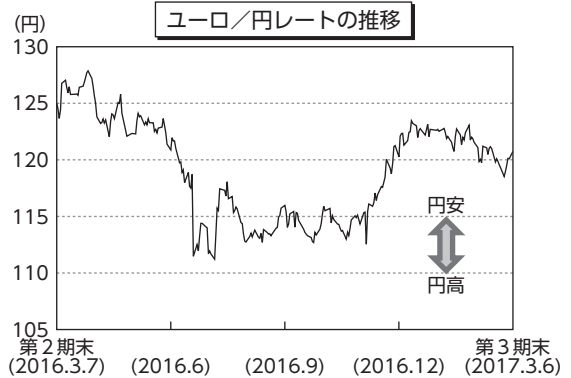
欧州株式市況



（注）指数は、ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の欧州株式市場は、期前半は、原油価格の上昇や米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利上げ観測から上昇する場面もありましたが、イギリス国民投票におけるEU離脱派の勝利を受けて急落する場面もあり、一進一退の展開となりました。期後半は、米大統領選挙におけるトランプ氏の勝利を受けて、政策への期待感から世界的に株価が上昇する中、欧州株式市場も上昇基調で推移しました。

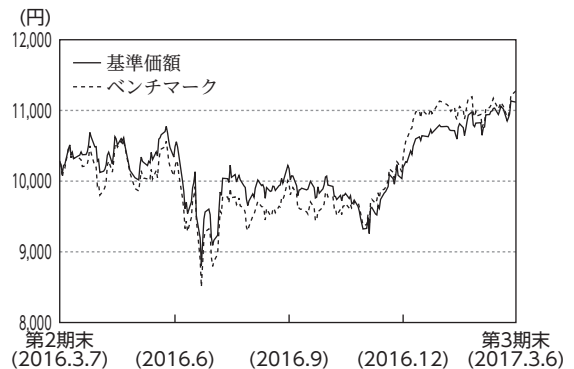
為替市況



（注）為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期のユーロ／円レートは、期前半は、イギリス国民投票におけるEU離脱派の勝利を受けて、リスク回避の円買いから大幅なユーロ安円高となりました。期後半は、米大統領選挙におけるトランプ氏の勝利を受けて、政策への期待感からリスク回避の円買い需要が後退し、ユーロ高円安となりました。結局、期を通じて見ると、ユーロ安円高となりました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークはMSCIヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCIヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、期初は欧州中央銀行（ECB）による量的金融緩和策やイギリスの欧州連合（EU）離脱をめぐる思惑から、一進一退の動きとなりました。期中には、イギリス国民投票におけるEU離脱派の勝利や、ドイツ大手銀行の資本不足懸念などから一時的に急落する場面もありました。期後半は、米大統領選挙におけるトランプ氏の勝利を受けて、政策への期待感から世界的に株価が上昇し、基準価額も上昇基調で推移しました。

ポートフォリオ

当期末の業種配分については、ベンチマークと比較すると、情報技術などを多め、金融などを控えめとしています。当期末時点での組入上位業種は資本財・サービス（23.1%）、情報技術（22.4%）、生活必需品（15.8%）の順となっています。

（注1）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。  
（注2）比率は対純資産総額比です。  
\*ベンチマークの詳細につきましては、後掲のマザーファンドの概要をご参照ください。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+8.1%となり、ベンチマーク騰落率（+9.7%）を下回りました。

これは、主にヘルスケアや素材セクターの銘柄選択などがマイナスに働いたことによるものです。

今後の運用方針

主要中央銀行の金融政策は緩和的な姿勢を維持する見込みであり、それが世界の株式市場をけん引すると考えています。欧州株式市場についても、ECBの緩和的な姿勢に支えられるものと見ていますが、一方で、オランダやフランス、ドイツにおける選挙を控え、政治イベントに対する懸念から、今のところ上昇水準は相対的に抑えられています。選挙日が近づくにつれて、市場参加者はより神経質になり、市場の変動性が高まる可能性が高いと見ています。また、イギリス政府はEUから離脱するための正式な手続きを3月末までには開始する計画であり、特に離脱手続きが強硬なものとなる場合は、経済にとって大きなマイナスの影響となる可能性があります。

当ファンドでは、引き続きボトムアップ・アプローチに基づいた銘柄選択をもとに、収益成長率およびキャッシュ・フロー成長率が業界平均を構造的に上回るような企業、および、そうした見方が市場で十分に浸透されていない企業を発掘し、保有する方針です。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
(設定日) 2014年9月9日	10,000	—	10,000	—	—	百万円 1
1期(2015年3月5日)	11,346	13.5	10,979	9.8	97.7	19,526
2期(2016年3月7日)	10,284	△9.4	9,210	△16.1	98.0	41,828
3期(2017年3月6日)	11,118	8.1	10,100	9.7	98.4	22,003

（注1）設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。  
（注2）ベンチマークはMSCIヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCIヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。  
（注3）設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2016年3月7日	10,284	—	9,210	—	98.0
3月末	10,689	3.9	9,402	2.1	98.5
4月末	10,505	2.1	9,389	1.9	98.2
5月末	10,776	4.8	9,461	2.7	97.6
6月末	9,460	△8.0	8,227	△10.7	97.7
7月末	10,020	△2.6	8,642	△6.2	97.6
8月末	10,038	△2.4	8,740	△5.1	97.7
9月末	9,829	△4.4	8,581	△6.8	98.4
10月末	9,641	△6.3	8,690	△5.6	97.8
11月末	10,064	△2.1	9,055	△1.7	98.5
12月末	10,699	4.0	9,830	6.7	98.4
2017年1月末	10,793	4.9	9,817	6.6	98.7
2月末	10,894	5.9	9,788	6.3	98.3
(期末) 2017年3月6日	11,118	8.1	10,100	9.7	98.4

（注）騰落率は期首比です。

◆1万口当たりの費用明細（2016年3月8日～2017年3月6日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)	0.022% (0.022)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	11 (11)	0.107 (0.107)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (その他)	7 (7)	0.066 (0.066)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	20	0.196	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。  
（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。  
（注3）比率欄は、「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,197円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

◆売買および取引の状況（2016年3月8日～2017年3月6日）

株式

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
外	アメリカ	百株 480	千米ドル 3,701	百株 81	千米ドル 684	
	イギリス	19,817	千イギリス・ポンド 26,915	37,233	千イギリス・ポンド 65,975	
	スイス	1,496	千スイス・フラン 12,501 (△168)	4,193	千スイス・フラン 26,969	
	デンマーク	2,571	千デンマーク・クローネ 89,622	6,096	千デンマーク・クローネ 204,984	
	スウェーデン	5,932	千スウェーデン・クローナ 98,800	15,961	千スウェーデン・クローナ 252,900	
	国	アイルランド	1,806	千ユーロ 4,249	3,001	千ユーロ 9,249
		オランダ	751	4,444	2,150	12,806
		ベルギー	204	2,294	623	6,693
		フランス	1,880	11,985 (△19)	6,000	35,279
		ドイツ	5,327	20,809 (△91)	12,611	45,108
スペイン		946	3,408	2,669	9,212	
	イタリア	377	1,178	1,365	4,978	

（注1）金額は受渡代金です。  
（注2）（ ）内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。  
（注3）地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。  
（注4）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄 (2016年3月8日~2017年3月6日)

株 式		買 付		売 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
SAP SE	82	728,906	8,785	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	157	1,686,101	10,737
NOVO-NORDISK A/S	120	623,357	5,165	SAP SE	181	1,609,599	8,846
PRUDENTIAL PLC	243	478,927	1,970	NOVO-NORDISK A/S	285	1,604,810	5,630
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	46	478,047	10,208	INFINEON TECHNOLOGIES AG	718	1,153,767	1,606
SYMRISE AG	63	453,065	7,178	PRUDENTIAL PLC	541	1,145,308	2,113
PARTNERS GROUP HOLDING AG	9	436,730	46,470	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	161	1,082,758	6,707
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	65	421,154	6,448	DIAGEO PLC	327	965,567	2,948
INFINEON TECHNOLOGIES AG	241	400,369	1,659	DSV A/S	187	894,208	4,773
RYANAIR HOLDINGS PLC	48	394,858	8,225	CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	123	877,849	7,126
SHIRE PLC	60	392,075	6,447	HEXAGON AB-B SHS	204	870,141	4,252

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末(決算日の属する月については決算日)における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。  
 (注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆組入有望証券明細表 (2017年3月6日現在)

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株数	株数	評価額	評価額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
RYANAIR HOLDINGS PLC	-	398	3,225	366,944	運輸
小 計	株数・金額	398	3,225	366,944	
	銘柄数<比率>	1		<1.7%>	
(イギリス)			千イリス・ポンド		
AUTO TRADER GROUP PLC-WI	-	1,926	755	105,624	ソフトウェア・サービス
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	2,008	1,047	5,351	748,235	食品・飲料・タバコ
BUNZL PLC	1,032	499	1,151	161,059	資本財
COMPASS GROUP PLC	4,194	2,328	3,489	487,959	消費者サービス
DCC PLC	843	396	2,777	388,311	資本財
DIAGEO PLC	3,559	922	2,088	292,060	食品・飲料・タバコ
GALIFORM PLC	-	2,586	1,081	151,264	小売
IMI PLC	407	-	-	-	資本財
PRUDENTIAL PLC	6,662	3,674	6,057	846,954	保険
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	1,951	849	6,234	871,747	家庭用品・パーソナル用品
RIGHTMOVE PLC	-	233	920	128,690	メディア
ROTORK PLC	11,146	5,532	1,410	197,245	資本財
SABMILLER PLC	1,145	-	-	-	食品・飲料・タバコ
SHIRE PLC	1,405	790	3,979	556,371	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	755	372	1,701	237,858	資本財
ST JAMES'S PLACE PLC	4,681	2,494	2,694	376,716	保険
VICTREX PLC	696	-	-	-	素材
WHITBREAD PLC	1,000	421	1,588	222,108	消費者サービス
小 計	株数・金額	41,492	24,076	41,283	5,772,209
	銘柄数<比率>	15	15	-	<26.2%>
(スイス)			千スイス・フラン		
CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	8	3	1,896	213,948	食品・飲料・タバコ
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	1,548	766	5,771	651,036	耐久消費財・アパレル
CLARIANT AG	1,984	959	1,815	204,776	素材
JULIUS BAER GROUP LTD	1,123	351	1,732	195,450	各種金融
PARTNERS GROUP HOLDING AG	-	69	3,659	412,824	各種金融
ROCHE HOLDING AG	355	171	4,474	504,759	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株数・金額	5,020	2,323	19,351	2,182,795
	銘柄数<比率>	5	6	-	<9.9%>
(デンマーク)			千デンマーク・クローネ		
COLOPLAST-B	733	521	26,079	423,523	ヘルスケア機器・サービス
DSV A/S	2,298	1,111	38,098	618,724	運輸
NOVO-NORDISK A/S	3,524	1,881	45,777	743,428	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SIMCORP A/S	932	450	17,747	288,218	ソフトウェア・サービス
小 計	株数・金額	7,489	3,964	127,702	2,073,894
	銘柄数<比率>	4	4	-	<9.4%>
(スウェーデン)			千スウェーデン・クローナ		
ASSA ABLOY AB	3,307	1,975	34,249	433,944	資本財
ATLAS COPCO AB-A SHS	3,549	1,550	47,037	595,962	資本財
ELEKTA AB-B SHS	3,576	1,728	14,401	182,472	ヘルスケア機器・サービス
HEXAGON AB-B SHS	2,584	1,249	44,828	567,976	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HEXPOL AB	4,144	2,003	18,240	231,104	素材
TRELLEBORG AB-B SHS	2,657	1,284	23,969	303,698	資本財
小 計	株数・金額	19,820	9,792	182,727	2,315,159
	銘柄数<比率>	6	6	-	<10.5%>

銘柄	期首(前期末)	株数	当 期 末		業 種 等
			株数	評価額	
(ユーロ/アイルランド)				千ユーロ	
KERRY GROUP PLC-A	685	331	2,468	298,023	食品・飲料・タバコ
KINGSPAN GROUP PLC	2,046	1,205	3,528	426,092	資本財
小 計	株数・金額	2,731	5,996	724,115	
	銘柄数<比率>	2	2	<3.3%>	
(ユーロ/オランダ)					
AKZO NOBEL NV	594	287	1,862	224,894	素材
ASML HOLDING NV	842	388	4,506	544,178	半導体・半導体製造装置
UNILEVER NV	1,262	623	2,779	335,616	家庭用品・パーソナル用品
小 計	株数・金額	2,699	1,299	9,148	
	銘柄数<比率>	3	3	<5.0%>	
(ユーロ/ベルギー)					
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	730	-	-	-	食品・飲料・タバコ
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	-	311	3,190	385,197	食品・飲料・タバコ
小 計	株数・金額	730	311	3,190	
	銘柄数<比率>	1	1	<1.8%>	
(ユーロ/フランス)					
BUREAU VERITAS SA	2,905	1,240	2,231	269,401	商業・専門サービス
DASSAULT SYSTEMES SA	651	286	2,187	264,195	ソフトウェア・サービス
INGENICO GROUP	712	344	3,014	363,977	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LEGRAND SA	1,505	458	2,445	295,277	資本財
L'OREAL SA	320	156	2,765	333,976	家庭用品・パーソナル用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	299	149	2,899	350,068	耐久消費財・アパレル
SOCIETE BIC SA	355	254	2,990	361,116	商業・専門サービス
SODEXO	260	-	-	-	消費者サービス
小 計	株数・金額	7,011	2,891	18,534	
	銘柄数<比率>	8	7	<10.2%>	
(ユーロ/ドイツ)					
BRENTAG AG	625	357	1,932	233,313	資本財
FRESENIUS SE & CO KGAA	1,215	603	4,570	551,838	ヘルスケア機器・サービス
FUCHS PETROLUB AG-PFD	403	217	959	115,886	素材
HUGO BOSS AG	1,038	-	-	-	耐久消費財・アパレル
INFINEON TECHNOLOGIES AG	8,949	4,181	7,174	866,333	半導体・半導体製造装置
RATIONAL AG	85	35	1,531	184,986	資本財
SAP SE	2,229	1,239	11,047	1,333,931	ソフトウェア・サービス
SCOUT24 AG	-	357	1,178	142,267	ソフトウェア・サービス
SYMRISE AG	-	272	1,603	193,652	素材
小 計	株数・金額	14,547	7,263	29,997	
	銘柄数<比率>	7	8	<16.5%>	
(ユーロ/スペイン)					
AMADEUS IT GROUP SA	1,678	827	3,683	444,815	ソフトウェア・サービス
INDITEX SA	1,687	815	2,498	301,714	小売
小 計	株数・金額	3,365	1,642	6,182	
	銘柄数<比率>	2	2	<3.4%>	
(ユーロ/イタリア)					
DE'LONGHI SPA	797	385	932	112,578	耐久消費財・アパレル
LUXOTTICA GROUP SPA	576	-	-	-	耐久消費財・アパレル
小 計	株数・金額	1,373	385	932	
	銘柄数<比率>	2	1	<0.5%>	
ユーロ計	株数・金額	32,461	15,331	73,982	
	銘柄数<比率>	25	24	<40.6%>	
合 計	株数・金額	106,284	55,887	21,644,339	
	銘柄数<比率>	55	56	<98.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
 (注2) 邦貨換算金額の < >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。  
 (注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。  
 (注4) 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

◆投資信託財産の構成 (2017年3月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評価額	比 率
株 式	21,644,339	98.3%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	367,608	1.7%
投 資 信 託 財 産 総 額	22,011,947	100.0%

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月6日における邦貨換算レートは、1米ドル113.78円、1イギリス・ポンド139.82円、1スイス・フラン112.80円、1デンマーク・クローナ16.24円、1スウェーデン・クローナ12.67円、1ユーロ120.75円です。  
 (注2) 外貨建純資産(21,906,684千円)の投資信託財産総額(22,011,947千円)に対する比率は99.5%です。  
 (注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年3月6日現在)

項	目	当	期	末
(A) 資	産	22,076,947,625円		
	コ ー ル ・ ロ ー ン 等	362,016,854		
	株 式(評価額)	21,644,339,085		
	未 取 入 金	65,000,000		
	未 取 配 当 金	5,591,686		
(B) 負	債	73,901,780		
	未 払 金	69,826,152		
	未 払 解 約 金	4,075,168		
	そ の 他 未 払 費 用	460		
(C) 純	資 産 総 額(A-B)	22,003,045,845		
	元 本	19,790,132,917		
	次 期 繰 越 損 益 金	2,212,912,928		
(D) 受	益 権 総 口 数	19,790,132,917口		
	1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	11,118円		

- (注1) 期首元本額 40,674,983,264円  
 期中追加設定元本額 9,077,768,016円  
 期中一部解約元本額 29,962,618,363円  
 (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるペーパーファンド別内訳は、次の通りです。  
 ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 19,790,132,917円

◆損益の状況

当期（2016年3月8日～2017年3月6日）

項	目	当	期
(A) 配	当 等 収 益	472,957,855円	
	受 取 配 当 金	470,723,819	
	受 取 利 息	2,948	
	そ の 他 収 益 金	2,315,592	
	支 払 利 息	△ 84,504	
(B) 有	価 証 券 売 買 損 益	1,744,685,812	
	売 買 益	4,316,081,938	
	売 買 損	△2,571,396,126	
(C) 信	託 報 酬 等	△ 16,473,709	
(D) 当	期 損 益 金(A+B+C)	2,201,169,958	
(E) 前	期 繰 越 損 益 金	1,153,311,238	
(F) 追	加 信 託 差 損 益 金	△ 77,284,537	
(G) 解	約 差 損 益 金	△1,064,283,731	
(H) 合	計(D+E+F+G)	2,212,912,928	
	次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,212,912,928	

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。  
 (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。  
 (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
設定日	2014年9月10日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主に欧州の金融商品取引所に上場する株式等へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	T. ロウ・プライス欧州株式オープン (FOfs用) (適格機関投資家専用) ・欧州株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 欧州株式マザーファンド ・欧州の株式等を主要投資対象とします。
投資制限	T. ロウ・プライス欧州株式オープン (FOfs用) (適格機関投資家専用) ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 欧州株式マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年3月、9月の5日(休業日の場合は、翌営業日)の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益も含みます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

## 運用報告書 (全体版)

第5期

決算日 2017年3月6日

## T. ロウ・プライス欧州株式オープン (FOfs用) (適格機関投資家専用)

### 受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。さて「T. ロウ・プライス欧州株式オープン (FOfs用) (適格機関投資家専用)」は、去る2017年3月6日に第5期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

ホームページアドレス <http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号) 0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

### ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配前)			MSCIヨーロッパ(円換算)		株式先物組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	円	%	(参考指数)	騰落率			
(設定日) 2014年9月10日	10,000	—	—	10,000	—	—	—	1
第1期(2015年3月5日)	11,131	0	11.3	10,984	9.8	94.2	—	9,056
第2期(2015年9月7日)	10,532	0	△5.4	10,017	△8.8	94.7	—	4,333
第3期(2016年3月7日)	9,634	0	△8.5	9,236	△7.8	91.3	—	16,326
第4期(2016年9月5日)	9,164	0	△4.9	8,978	△2.8	94.9	—	12,710
第5期(2017年3月6日)	9,730	0	6.2	10,067	12.1	96.2	—	7,941

MSCIヨーロッパ(円換算)とは、MSCIヨーロッパ(米ドルベース)を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

\*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

\*先物組入比率は、買建比率-売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

### ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIヨーロッパ(円換算)		株式先物組入比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2016年9月5日	9,164	—	8,978	—	94.9	—
9月末	8,720	△4.8	8,607	△4.1	94.1	—
10月末	8,643	△5.7	8,669	△3.4	93.5	—
11月末	8,848	△3.4	9,044	0.7	96.3	—
12月末	9,476	3.4	9,803	9.2	93.5	—
2017年1月末	9,475	3.4	9,824	9.4	96.1	—
2月末	9,464	3.3	9,841	9.6	96.9	—
(期末)2017年3月6日	9,730	6.2	10,067	12.1	96.2	—

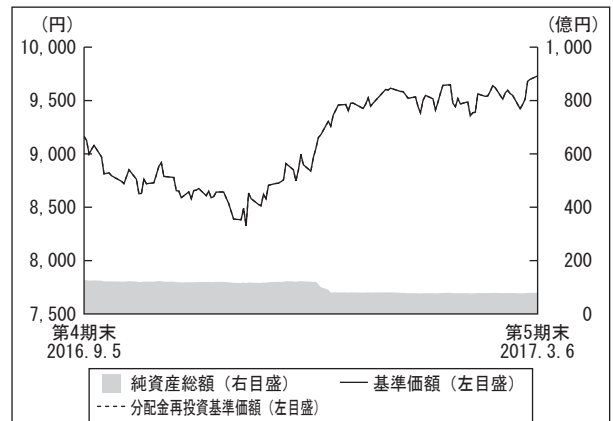
\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率-売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

### 運用経過

#### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドにはベンチマークはありません。

\*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第5期首：9,164円

第5期末：9,730円(既払分配金 0円)

騰落率：+6.2%(分配金再投資ベース)

#### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、欧州株式マザーファンドへの投資を通じて、主に欧州の金融商品取引所に上場する株式等へ投資を行いました。

(上昇要因)

金融のアリアンツやチューリッヒ・インシュランス・グループ、BNPパリバ、一般消費財・サービスのデューフライ・グループ、LVMHモエ・ヘネシー・ヴェイトン、リパティ・グローバルなどがプラスに寄与したことが上昇要因となりました。また、生活必需品のブリティッシュ・アメリカン・タバコ、スペインカ・セルローサ、ネスレなどがプラスに寄与したことも上昇要因となりました。

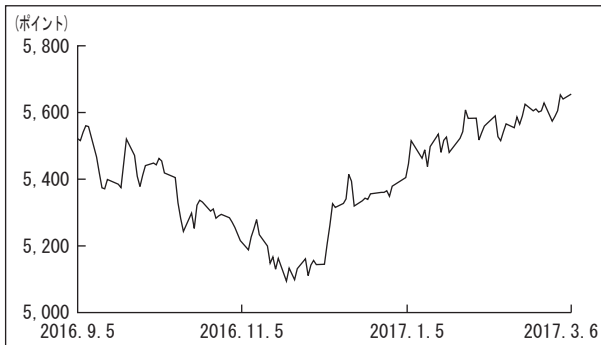
T. ロウ・プライス欧州株式オープン (FOfs用) (適格機関投資家専用)

(下落要因)

素材のプレスニューやジョンソン・マッセイ、不動産のジェシナ、ユニベール・ロダムコ、資本財・サービスのキャピタ、ガリフォーム、トラビス・パークンズなどがマイナスに作用したことが下落要因となりました。

【投資環境】

MSCIヨーロッパの推移



当期、欧州株式は上昇しました。対ユーロで円安となり、本邦投資家のリターンは押し上げられました。世界の金融政策の見通しの相違と原油価格の動向、米国大統領選挙前の米国の政治情勢の不透明感などが、2016年9月から10月にかけての株価の重石となりました。11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、財政刺激策と経済成長加速への期待が高まり、株式市場は急騰しました。原油価格押し上げのため、石油輸出機構(OPEC)が減産に合意し、こちらも株式市場を下支えました。12月も上昇相場が続き、経済成長への楽観論がさらに広がって欧州株式の主要株価指数は年初来高値を記録しました。イタリアの国民投票で憲法改正が否決されましたが、市場はこれを受け流し、欧州統合への打撃となる懸念は後退しました。2017年1月に入るとトランプ相場は一服し、トランプ政権の通商、通貨に関する保護主義的な見解を背景に、世界の貿易と経済成長見通しへの懸念が高まり、リスク回避姿勢が広がりました。2月の欧州株式は、欧州域内の経済成長の持ち直しの兆しと過去3年で最高の企業業績に支えられて上昇しました。米国のトランプ大統領の税制改革に関する公約もリスク選好を下支えました。

【ポートフォリオ】

■ T. ロウ・プライス欧州株式オープン (FOfs用) (適格機関投資家専用)

主要投資対象である欧州株式マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は96.2%としました。

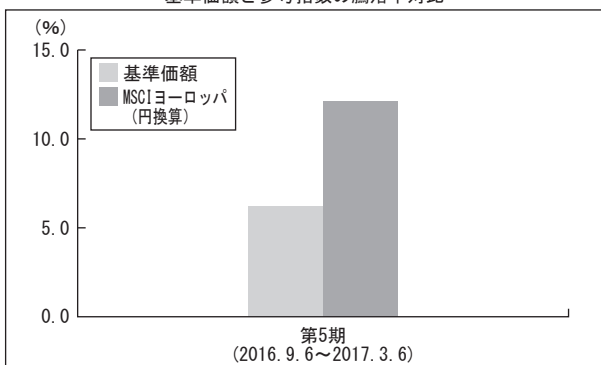
■ 欧州株式マザーファンド

当期の騰落率は、+6.3%となりました。主な売買としては、英国の世界的なタバコ会社のブリティッシュ・アメリカン・タバコや、欧州最大の銀行のHSBCホールディングス、スイスの銀行および金融サービス会社のUBSグループなどを新規購入しました。一方、スペインの公益会社のレド・エレクトロリカや、ベルギーの銀行大手のKBCグループ、ドイツの自動車部品・タイヤメーカーのコンチネンタルなどを売却しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■ 分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第5期	
	2016年9月6日～2017年3月6日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	1,457	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■ T. ロウ・プライス欧州株式オープン (FOfs用) (適格機関投資家専用)

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、主に欧州の金融商品取引所に上場する株式等へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ 欧州株式マザーファンド

欧州への悲観論が後退している兆候が見られます。2016年の著しい資金流出を経て、ユーロ安、抵抗力のある経済成長、企業業績への期待の高まりなどが投資家の関心を集め、足元で株式ファンドへの資金流入は持ち直しています。オランダやドイツ、フランスでは国政選挙を控え、イタリアとスペインのカタルーニャ州でも選挙実施の可能性があり、政治的不透明感が高まっていて、欧州各国の団結を脅かしています。依然として、英国の欧州連合(EU)離脱が影響をおよぼす可能性もあります。力強い経済のファンダメンタルズにもかかわらず、欧州中央銀行(ECB)は大規模な緩和策を継続しています。欧州株式への投資の基盤は一般に考えられているよりも堅固だと見えています。欧州企業の業績は堅調に推移しており、この傾向があと数年持続すれば、投資家は欧州株式の評価に自信を持つと見えています。

■ 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2016年9月6日～2017年3月6日		
	金額	比率	
信託報酬	41円	0.447%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,104円です。
(投信会社)	(39)	(0.431)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(0)	(0.005)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	運用資産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	11	0.123	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(11)	(0.120)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	(0)	(0.003)	
有価証券取引税	8	0.092	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(8)	(0.091)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資証券)	(0)	(0.001)	
その他費用	13	0.148	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(13)	(0.138)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.004)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	74	0.810	

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\*期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年9月6日から2017年3月6日まで)

	設		解	
	口数	金額	口数	金額
欧州株式マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	296,174	260,000	6,065,042	5,559,492



T. ロウ・プライス欧州株式オープン (FOfs用) (適格機関投資家専用)

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合  
(2016年9月6日から2017年3月6日まで)

項目	当 期	
	欧州株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	14,186,865千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,468,376千円	
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.49	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

■利害関係人との取引状況等

(2016年9月6日から2017年3月6日まで)  
 <T. ロウ・プライス欧州株式オープン (FOfs用) (適格機関投資家専用)>  
 利害関係人との取引状況  
 当期における利害関係人との取引はありません。

<欧州株式マザーファンド>

利害関係人との取引状況  
 当期における利害関係人との取引はありません。

■組入資産の明細

2017年3月6日現在

親投資信託残高

	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
欧州株式マザーファンド	13,997,050	8,228,182	7,987,096	

\* 欧州株式マザーファンド全体の受益権口数は、8,228,182千口です。

■投資信託財産の構成

2017年3月6日現在

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
欧州株式マザーファンド	7,987,096	100.0
投資信託財産総額	7,987,096	100.0

\* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 アメリカ・ドル=113.78円、1 イギリス・ポンド=139.82円、1 スイス・フラン=112.80円、1 デンマーク・クローネ=16.24円、1 スウェーデン・クローナ=12.67円、1 ユーロ=120.75円

\* 欧州株式マザーファンド

当期末における外貨建資産 (7,897,082千円) の投資信託財産総額 (7,992,914千円) に対する比率 98.8%

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年3月6日) 現在

項目	当 期 末
(A) 資 産	7,987,096,687円
欧州株式マザーファンド(評価額)	7,987,096,687
(B) 負 債	45,763,297
未 払 信 託 報 酬	45,145,119
そ の 他 未 払 費 用	618,178
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,941,333,390
元 本	8,161,281,975
次 期 繰 越 損 益 金	△ 219,948,585
(D) 受 益 権 総 口 数	8,161,281,975口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	9,730円

\* 元本状況

期首元本額 13,869,641,029円

期中追加設定元本額 294,661,070円

期中一部解約元本額 6,003,020,124円

\* 元本の欠損 219,948,585円

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

■損益の状況

自2016年9月6日  
至2017年3月6日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	512,979,037円
売 益	567,755,070
買 損	△ 54,776,033
(B) 信 託 報 酬 等	△ 45,763,297
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	467,215,740
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 271,055,782
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 416,108,543
(配 当 等 相 当 額)	( 993,615,551)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,409,724,094)
(F) 計 (C+D+E)	△ 219,948,585
次 期 繰 越 損 益 金(F)	△ 219,948,585
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 416,108,543
(配 当 等 相 当 額)	( 993,615,551)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,409,724,094)
分 配 準 備 積 立 金	196,159,958

\* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\* 信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

\* 当期中において、親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するため要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は26,534,879円です。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	0円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	21,482,757
(C) 収 益 調 整 金	993,615,551
(D) 分 配 準 備 積 立 金	174,677,201
分 配 可 能 額(A+B+C+D)	1,189,775,509
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	( 1,457.83)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	( 0)

■お知らせ

該当事項はございません。

# 欧州株式マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2017年3月6日  
(第5期：2016年9月6日～2017年3月6日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

<b>商品分類</b>	親投資信託
<b>信託期間</b>	無期限
<b>運用方針</b>	主に欧州の金融商品取引所に上場する株式等へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
<b>主要運用対象</b>	欧州の株式等を主要投資対象とします。
<b>投資制限</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

### ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCIヨーロッパ(円換算)		株式組入比率	株式先物組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(設定日) 2014年9月10日	10,000	—	10,000	—	—	—	—	1
第1期(2015年3月5日)	11,155	11.6	10,984	9.8	93.7	—	4.0	9,104
第2期(2015年9月7日)	10,551	△5.4	10,017	△8.8	94.1	—	4.4	4,363
第3期(2016年3月7日)	9,595	△9.1	9,236	△7.8	91.1	—	3.1	16,355
第4期(2016年9月5日)	9,134	△4.8	8,978	△2.8	94.4	—	3.7	12,785
第5期(2017年3月6日)	9,707	6.3	10,067	12.1	95.6	—	2.0	7,987

MSCIヨーロッパ(円換算)とは、MSCIヨーロッパ(米ドルベース)を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。  
\* 設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。  
\* 先物組入比率は、買建比率-売建比率

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIヨーロッパ(円換算)		株式組入比率	株式先物組入比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2016年9月5日	9,134	—	8,978	—	94.4	—	3.7
9月末	8,697	△4.8	8,607	△4.1	94.0	—	3.8
10月末	8,626	△5.6	8,669	△3.4	93.3	—	3.8
11月末	8,833	△3.3	9,044	0.7	96.1	—	2.0
12月末	9,439	3.3	9,803	9.2	93.1	—	2.1
2017年1月末	9,445	3.4	9,824	9.4	95.6	—	2.0
2月末	9,441	3.4	9,841	9.6	96.4	—	2.0
(期末)2017年3月6日	9,707	6.3	10,067	12.1	95.6	—	2.0

\* 騰落率は期首比です。  
\* 先物組入比率は、買建比率-売建比率

### 運用経過

#### 【基準価額等の推移】



期首：9,134円  
期末：9,707円  
騰落率：+6.3%

#### 【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

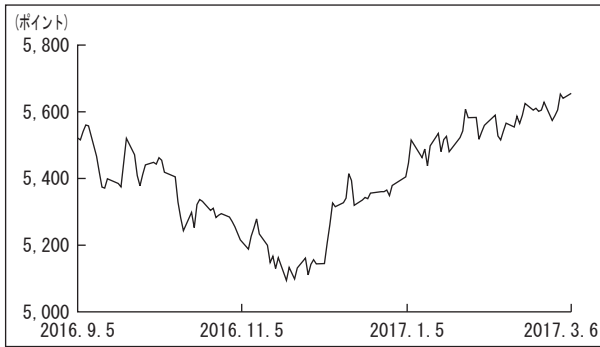
金融のアリアンツやチューリッヒ・インシュランス・グループ、BNPパリバ、一般消費財・サービスのデューフライ・グループ、LVMHモエ・ヘネシー・ヴェイトン、リパティ・グローバルなどがプラスに寄与したことが上昇要因となりました。また、生活必需品のプリティッシュ・アメリカン・タバコ、スペインカ・セルローサ、ネスレなどがプラスに寄与したことも上昇要因となりました。

(下落要因)

素材のプレスニーロやジョンソン・マッセイ、不動産のジェシナ、ユニベイル・ロダムコ、資本財・サービスのキャピタ、ガリフォーム、トラビス・パークキッズなどがマイナスに作用したことが下落要因となりました。

【投資環境】

MSCIヨーロッパの推移



当期、欧州株式は上昇しました。対ユーロで円安となり、本邦投資家のリターンは押し上げられました。世界の金融政策の見通しの相違と原油価格の動向、米国大統領選挙前の米国の政治情勢の不透明感などが、2016年9月から10月にかけての株価の重石となりました。11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、財政刺激策と経済成長加速への期待が高まり、株式市場は急騰しました。原油価格押し上げのため、石油輸出機構(OPEC)が減産に合意し、こちらも株式市場を下支えしました。12月も上昇相場が続く、経済成長への楽観論がさらに広がって欧州株式の主要株価指数は年初来高値を記録しました。イタリアの国民投票で憲法改正が否決されましたが、市場はこれを受け流し、欧州統合への打撃となる懸念は後退しました。2017年1月に入るとトランプ相場は一服し、トランプ政権の通商、通貨に関する保護主義的な見解を背景に、世界の貿易と経済成長見通しへの疑念が高まり、リスク回避姿勢が広がりました。2月の欧州株式は、欧州域内の経済成長の持ち直しの兆しと過去3年で最高の企業業績に支えられて上昇しました。米国のトランプ大統領の税制改革に関する公約もリスク選好を下支えしました。

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+6.3%となりました。  
 主な売買としては、英国の世界的なタバコ会社のブリティッシュ・アメリカン・タバコや、欧州最大の銀行のHSBCホールディングス、スイスの銀行および金融サービス会社のUBSグループなどを新規購入しました。一方、スペインの公益会社のレド・エレクトロリカや、ベルギーの銀行大手のKBCグループ、ドイツの自動車部品・タイヤメーカーのコンチネンタルなどを売却しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
 基準価額の騰落率は、参考指数であるMSCIヨーロッパ(円換算)の騰落率+12.1%を5.8%下回りました。

今後の運用方針

欧州への悲観論が後退している兆候が見られます。2016年の著しい資金流出を経て、ユーロ安、抵抗力のある経済成長、企業業績への期待の高まりなどが投資家の関心を集め、足元で株式ファンドへの資金流入は持ち直しています。オランダやドイツ、フランスでは国政選挙を控え、イタリアとスペインのカタルニャ州でも選挙実施の可能性があり、政治的不透明感が高まっていて、欧州各国の団結を脅かしています。依然として、英国の欧州連合(EU)離脱が影響をおよぼす可能性もあります。力強い経済のファンダメンタルズにもかかわらず、欧州中央銀行(ECB)は大規模な緩和策を継続しています。欧州株式への投資の基盤は一般に考えられているよりも堅固だと見えています。欧州企業の業績は堅調に推移しており、この傾向があと数年持続すれば、投資家は欧州株式の評価に自信を持つと見えています。

■ 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買取手手数料 (株式)	11円	0.122%	売買取手手数料=期中の売買取手手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	(0)	(0.003)	
有価証券取引税 (株式)	8	0.091	有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資証券)	(0)	(0.001)	
その他費用 (保管費用)	13	0.145	その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
(その他)	(0)	(0.004)	
合計	33	0.358	
期中の平均基準価額は9,080円です。			

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
 \*期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 \*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

■ 売買及び取引の状況

(2016年9月6日から2017年3月6日まで)

国	買	付		売		
		株数	金額	株数	金額	
外	アメリカ	株 5,000	千アメリカ・ドル 159	株 29,000	千アメリカ・ドル 794	
	イギリス	株 2,727,031	千イギリス・ポンド 11,154	株 2,554,573	千イギリス・ポンド 21,949	
	スイス	株 166,507	千スイス・フラン 5,014	株 128,810	千スイス・フラン 9,391	
	デンマーク	株 33,983	千デンマーク・クローネ 10,214	株 36,713	千デンマーク・クローネ 11,381	
国	スウェーデン	株 295,677	千スウェーデン・クローナ 36,030	株 469,498	千スウェーデン・クローナ 70,483	
	ユーロ	アイルランド	株 6,471	千ユーロ 156	株 34,433	千ユーロ 842
		オランダ	72,131	1,958	381	8
		ベルギー	3,721	199	44,998	2,447
		フランス	(76,960 884)	(4,524 66)	142,009	7,545
	ドイツ	79,382	2,562	330,561	9,246	
	スペイン	360,560	3,507	458,958	8,858	
	イタリア	(927,544 47,351)	(3,465 —)	1,485,737	6,694	

\*金額は受渡し代金  
 \*( )内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれていません。

投資証券

外国	買	付		売	
		口数	金額	口数	金額
UNIBAIL-RODAMCO SE	口 1,134	千ユーロ 250	口 3,868	千ユーロ 818	
GECINA SA	1,241	165	15,017	1,819	

\*金額は受渡し代金

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年9月6日から2017年3月6日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	14,186,865千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,468,376千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	1.49

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

T. ロウ・プライス欧州株式オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■主要な売買銘柄

(2016年9月6日から2017年3月6日まで)

当 期				期 末			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	82.052	526,426	6,415	RED ELECTRICA CORPORATION SA	139.3	306,511	2,200
HSBC HOLDINGS PLC	426.16	382,126	896	KBC GROEP NV	44.998	292,840	6,507
UBS GROUP AG	140.869	251,014	1,781	ALLIANZ AG REGD DM 50	14.494	269,116	18,567
BNP PARIBAS	37.755	212,464	5,627	CONTINENTAL AG	11.671	257,639	22,075
GAMESA CORP TECNOLOGICA SA	90.009	206,364	2,292	ZURICH INSURANCE GROUP AG	7.661	241,367	31,505
NORDEA BANK AB	171.694	182,198	1,061	NESTLE SA (REGD)	30.35	239,953	7,906
LLOYDS BANKING GROUP PLC	1,802.746	162,001	89	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	35.237	223,350	6,338
SAP AG	17.052	157,047	9,209	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SIS	77.289	218,373	2,825
NOVO NORDISK A/S-B	31.33	142,038	4,533	BANCA MEDIOLANUM SPA	289.959	218,221	752
HENNES & MAURITZ AB-B	44.154	139,038	3,148	CIA DE DISTRIBUCION INTEGRAL	83.743	210,827	2,517

\*金額は受渡し代金

■利害関係人との取引状況等

(2016年9月6日から2017年3月6日まで)

利害関係人との取引状況  
 当期における利害関係人との取引はありません。

■組入資産の明細

2017年3月6日現在

外国株式

銘柄	期 末		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・ドル…アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
LIBERTY GLOBAL PLC-A	301	207	722	82,150	メディア
LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	253.5	176.5	601	68,480	メディア
LIBERTY LILAC GROUP-C	31.1	-	-	-	メディア
LIBERTY LILAC GROUP-A	37.9	-	-	-	メディア
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	623.5 4銘柄	383.5 2銘柄	1,323 150,631	<1.9%>
(イギリス・ポンド…イギリス)	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
GREENE KING PLC	1,661.58	1,148.94	794	111,085	消費者サービス
PLAYTECH PLC	1,548.5	1,068.95	956	133,692	ソフトウェア・サービス
PRUDENTIAL PLC	974.94	785.77	1,295	181,114	保険
JOHNSON MATTHEY PLC	386.34	266.69	815	113,953	素材
GLAXOSMITHKLINE PLC	947.04	560.51	946	132,289	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FRESNILLO PLC	998.24	-	-	-	素材
NEXT PLC	217.31	150.25	593	82,918	小売
VODAFONE GROUP PLC	13,742.81	9,486.89	1,918	268,209	電気通信サービス
SSE PLC	776.59	-	-	-	公益事業
ASTRAZENECA PLC	253.21	175.11	837	117,045	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SKY PLC	1,422.39	-	-	-	メディア
NATIONAL GRID PLC	1,412.6	-	-	-	公益事業
LLOYDS BANKING GROUP PLC	-	17,912.02	1,225	171,304	銀行
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	-	468.15	2,390	334,287	食品・飲料・タバコ
HSBC HOLDINGS PLC	-	2,913.27	1,945	272,017	銀行
WILLIAM HILL PLC	1,110.7	-	-	-	消費者サービス
CAPITA GROUP PLC	1,394.54	-	-	-	商業・専門サービス
SMITH & NEPHEW PLC	974.47	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス
HOWDEN JOINERY GROUP PLC	3,245.75	-	-	-	資本財
TRAVIS PERKINS PLC	690.56	-	-	-	資本財
LONDON STOCK EXCHANGE GRP PLC	484.08	-	-	-	各種金融
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SIS	1,015.03	297.73	666	93,164	エネルギー
EXPERIAN PLC	816.96	563.94	910	127,264	商業・専門サービス
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	34,073.64 20銘柄	35,798.22 13銘柄	15,293 2,138,348	<26.8%>
(スイス・フラン…スイス)	百株	百株	千スイス・フラン	千円	
DUFREY AG-REG	231.3	159.69	2,360	266,232	小売
UBS GROUP AG	-	874.96	1,419	160,084	各種金融
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	143.75	105.54	2,747	309,884	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA (REGD)	665.41	483.11	3,606	406,803	食品・飲料・タバコ
NOVARTIS AG-REG	471.74	327.16	2,494	281,390	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZURICH INSURANCE GROUP AG	124.11	62.82	1,782	201,103	保険
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,636.31 5銘柄	2,013.28 6銘柄	14,410 1,625,499	<20.4%>
(デンマーク・クローネ…デンマーク)	百株	百株	千デンマーク・クローネ	千円	
SIMCORP A/S	492.94	269.88	10,622	172,509	ソフトウェア・サービス
NOVO NORDISK A/S-B	-	195.76	4,762	77,348	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	492.94 1銘柄	465.64 2銘柄	15,385 249,857	<3.1%>

銘柄	期 末		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン・クローネ…スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデン・クローネ	千円	
COM HEM HOLDING AB	1,450.78	1,223.99	12,184	154,381	電気通信サービス
SKF AB-B SHARES	1,079.4	-	-	-	資本財
NORDEA BANK AB	-	693.17	7,403	93,796	銀行
SKANDINAVISKA ENSKILDA BK-A	1,387.62	786.01	8,166	103,471	銀行
SVENSKA CELLULOOSA AB SCA-B	371.33	317.9	8,789	111,368	家庭用品・パーソナル用品
HEXAGON AB-B SHS	470.15	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,759.28 5銘柄	3,021.07 4銘柄	36,544 463,018	<5.8%>
(ユーロ…アイルランド)	百株	百株	千ユーロ	千円	
KINGSPAN GROUP PLC	553.99	274.37	802	96,955	資本財
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	553.99 1銘柄	274.37 1銘柄	802 96,955	<1.2%>
(ユーロ…オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ABN AMRO GROUP NV-CVA	-	456.56	1,047	126,522	銀行
WOLTERS KLUWER	-	260.94	998	120,583	商業・専門サービス
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	- 2銘柄	717.5 2,046	247,105 247,105	<3.1%>
(ユーロ…ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円	
KBC GROEP NV	412.77	-	-	-	銀行
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	412.77 1銘柄	- -	- -	<->
(ユーロ…フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
PLASTIC OMNIUM	625.45	240	798	96,430	自動車・自動車部品
BUREAU VERITAS SA	693.24	479.35	861	104,070	商業・専門サービス
TOTAL SA	429.31	296.38	1,424	172,050	エネルギー
AIR LIQUIDE SA	32.91	104.12	1,070	129,245	素材
SCHNEIDER ELECTRIC SE	295.44	203.96	1,331	160,821	資本財
BNP PARIBAS	-	232.4	1,378	166,437	銀行
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	97.39	67.37	1,309	158,102	耐久消費財・アパレル
SEB SA	134.01	69.37	861	104,035	耐久消費財・アパレル
LIAD SA	86.71	59.86	1,201	145,067	電気通信サービス
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,394.46 8銘柄	1,752.81 9銘柄	10,238 1,236,262	<15.5%>
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
WIRECARD AG	710.49	383.93	1,719	207,598	ソフトウェア・サービス
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	4,714.2	2,834.17	1,163	140,518	電気通信サービス
BAYER AG	170.39	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CONTINENTAL AG	104.17	-	-	-	自動車・自動車部品
ALLIANZ AG REGD DM 50	220.64	101.45	1,698	205,127	保険
SAP AG	41.55	130.1	1,161	140,255	ソフトウェア・サービス
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,961.44 6銘柄	3,449.65 4銘柄	5,743 693,498	<8.7%>
(ユーロ…スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
CAIXABANK S. A	-	2,008.79	696	84,144	銀行
CELLNEX TELECOM SAU	-	425.82	612	73,990	電気通信サービス
ENDESA	748.9	-	-	-	公益事業
ABERTIS INFRASTRUCTURAS SA	962.84	-	-	-	運輸
AMADEUS IT GROUP SA-A SHS	223.23	-	-	-	ソフトウェア・サービス
GAMESA CORP TECNOLOGICA SA	-	635.5	1,357	163,871	資本財
RED ELECTRICA CORPORACION SA	1,347.53	-	-	-	公益事業
CIA DE DISTRIBUCION INTEGRAL	771.59	-	-	-	運輸
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,054.09 5銘柄	3,070.11 3銘柄	2,666 322,005	<4.0%>
(ユーロ…イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
BANCA MEDIOLANUM SPA	2,731.03	-	-	-	各種金融
HERA SPA	3,668.76	3,004.75	712	85,989	公益事業
ITALGAS SPA	-	2,387.15	914	110,399	公益事業
INTESA SANPAOLO SPA	-	1,974.46	461	55,693	銀行
ENI SPA	1,284.41	886.67	1,353	163,488	エネルギー
MEDIASET SPA	4,196.9	-	-	-	メディア
AUTOGRIILL SPA	1,480.35	-	-	-	消費者サービス
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,361.45 5銘柄	8,253.03 4銘柄	3,441 415,571	<5.2%>
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	26,738.2 26銘柄	17,517.47 23銘柄	24,939 3,011,399	<37.7%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	68,323.87 61銘柄	59,199.18 50銘柄	- 7,638,753	<95.6%>

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
 \*邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率

外国投資証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	外貨建金額	邦貨換算金額
(ユーロ…フランス)	口	口	千ユーロ	千円
UNIBAIL-RODAMCO SE	8,818	6,084	1,322	159,748
GECINA SA	13,776	—	—	—
合計	22,594	6,084	1,322	159,748
金 額 銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄	—	<2.0%>

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
\*邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資証券評価額の比率

■投資信託財産の構成

2017年3月6日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	7,638,753	95.6
投 資 証 券	159,748	2.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	194,413	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	7,992,914	100.0

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
1 アメリカ・ドル=113.78円、1 イギリス・ポンド=139.82円、1 スイス・フラン=112.80円、1 デンマーク・クローネ=16.24円、1 スウェーデン・クローナ=12.67円、1 ユーロ=120.75円  
\*当期末における外貨建資産 (7,897,082千円) の投資信託財産総額 (7,992,914千円) に対する比率 98.8%

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年3月6日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,992,914,850円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	173,822,571
株 式(評価額)	7,638,753,259
投 資 証 券(評価額)	159,748,120
未 収 配 当 金	20,590,900
(B) 負 債	5,793,180
未 払 金	5,793,180
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,987,121,670
元 本	8,228,182,433
次 期 繰 越 損 益 金	△ 241,060,763
(D) 受 益 権 総 口 数	8,228,182,433口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	9,707円

\*元本状況  
期首元本額 13,997,050,376円  
期中追加設定元本額 296,174,239円  
期中一部解約元本額 6,065,042,182円  
\*元本の内訳  
T. ロウ・プライス欧州株式オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用) 8,228,182,433円  
\*元本の欠損 241,060,763円

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

■損益の状況

自2016年9月6日  
至2017年3月6日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	81,898,945円
受 取 配 当 金	81,933,501
受 取 利 息	453
支 払 利 息	△ 35,009
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	434,120,189
売 買 益	1,401,274,138
売 買 損	△ 967,153,949
(C) そ の 他 費 用	△ 14,598,964
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	501,420,170
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,211,856,732
(F) 解 約 差 損 益 金	505,550,038
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 36,174,239
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 241,060,763
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△ 241,060,763

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含まず。  
\*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。  
\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

■お知らせ

該当事項はございません。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型信託/海外/株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（D R（預託証券）を含みます。）および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。）
運用方法	①主として、米国の株式等（※）を投資対象とし、独自のモデルに基づいた運用を行ない、信託財産の成長をめざします。 ※当ファンドにおける米国の株式等とは、米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（D R（預託証券）を含みます。）および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。）をいいます。 ②当ファンドにおける独自のモデルとは、ポートフォリオの銘柄選定・ウェイト付けを個別企業の株価の値動き（モメンタム）やR O E等を用いて定量的に算出するモデルのことをいいます。 ③株式等の組入比率は通常の状態では高位に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ⑤運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式等の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ・スマート米国株モメンタム・  
ファンド (FOFs用)  
(適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)  
第3期

(決算日 2017年6月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第3期の決算を行ないました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

T E L 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2

(営業日9:00~17:00)

http://www.daiwa-am.co.jp/

<2153>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500種株価指数 (円換算)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	円	%	(参考指数)	%				
1期末(2015年6月15日)	10,268	0	2.7	10,239	2.4	94.8	4.0	1.8	33,769
2期末(2016年6月15日)	9,057	0	△11.8	8,719	△14.8	92.3	4.7	2.9	59,570
3期末(2017年6月15日)	11,022	0	21.7	10,590	21.5	96.9	2.4	0.6	15,884

(注1) S & P 500種株価指数 (円換算) は、S & P 500種株価指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数 (米ドルベース) の所有権およびその他の権利は、S & P Dow Jones Indices LLCが有しています。S & P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。  
(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。  
(注3) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首: 9,057円

期末: 11,022円

騰落率: 21.7%

■基準価額の主な変動要因

米国株式市況の上昇や、米ドルが対円で上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年月日	基準価額		S & P 500種株価指数 (円換算)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	%	(参考指数)	騰落率			
(期首)2016年6月15日	9,057	-	8,719	-	92.3	4.7	2.9
6月末	8,846	△ 2.3	8,437	△ 3.2	91.9	4.8	3.1
7月末	9,313	2.8	8,971	2.9	94.0	3.0	3.0
8月末	9,057	0.0	8,889	2.0	95.3	1.9	2.9
9月末	8,818	△ 2.6	8,612	△ 1.2	95.1	1.9	2.9
10月末	8,942	△ 1.3	8,828	1.2	94.9	1.9	2.8
11月末	9,783	8.0	9,812	12.5	95.4	1.6	2.7
12月末	10,214	12.8	10,373	19.0	95.3	2.5	1.4
2017年1月末	10,180	12.4	10,277	17.9	96.3	2.3	1.4
2月末	10,478	15.7	10,560	21.1	96.8	1.8	1.4
3月末	10,601	17.0	10,518	20.6	96.5	2.1	1.4
4月末	10,719	18.4	10,525	20.7	96.2	2.4	1.4
5月末	11,091	22.5	10,600	21.6	96.3	2.4	1.3
(期末)2017年6月15日	11,022	21.7	10,590	21.5	96.9	2.4	0.6

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.6.16~2017.6.15)

■米国株式市況

米国株式市況は、2016年6月下旬に英国の国民投票で予想に反してEU (欧州連合) 離脱派が多数となり、それを受けたリスクセンチメントの悪化から一時的に下落しましたが、その後は混乱から落ち着きを取り戻し反発しました。8月から10月にかけては値動きに乏しい展開となったものの、11月に入ると米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことによる新政権の政策への期待から、大幅に上昇しました。2017年1月以降も、トランプ大統領が石油パイプラインの建設を前進させる大統領令に署名したことや大型減税を示唆したことにより景気拡大への期待が高まったことなどを背景に、上昇基調は継続しました。4月以降は、朝鮮半島の緊迫化など地政学リスクへの警戒感を背景に神経質な展開となりましたが、フランス大統領選挙の結果が世論調査通りとなったことなどをを受けて上昇し、期を通じては上昇して期末を迎えました。

■為替相場

米ドルの対円為替相場は、期首より、英国のEU離脱決定をめぐる混乱や日米の金融政策動向に左右されながら上下する展開となりました。2016年11月には、トランプ氏が米国大統領選挙で当選したことや、12月の米国の利上げにより金利が上昇したことで、大きく円安が進みました。2017年に入ると、欧州の政治情勢の不透明感などから円高傾向となりました。4月には欧州の政治リスクが後退したことから円安に転じましたが、5月にはトランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどから再び下落し、期末を迎えました。

■前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に従い、独自のモデルに基づいて米国の株式等に投資を行ない、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■ポートフォリオについて

(2016.6.16~2017.6.15)

独自のモデルに基づいて、米国の株式等に投資を行ないました。

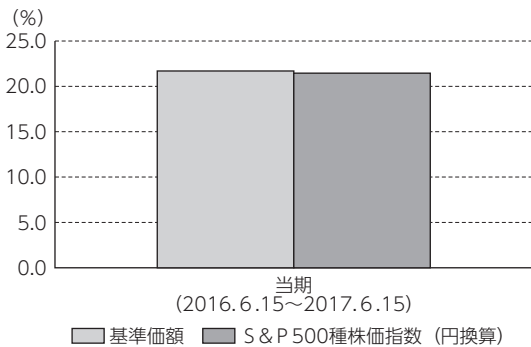
当ファンドにおける独自のモデルとは、ポートフォリオの銘柄選定・ウエイト付けを個別企業の株価の値動き(モメンタム)やROE(自己資本利益率)等を用いて定量的に算出するモデルのことをいいます。

株式等(株式先物も含む。)の実質組入比率は、期を通じておおむね97~100%程度を維持しました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



■分配金について

当期は、運用効率等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳 (1万口当り)

項目	単位	当期
		2016年6月16日 ~2017年6月15日
当期分配金 (税込み)	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,680

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



■今後の運用方針

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に従い、独自のモデルに基づいて米国の株式等に投資を行ない、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2016.6.16~2017.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	31円	0.314%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,825円です。
(投信会社)	(29)	(0.292)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.017)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.033	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.032)	
(先物)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	0	0.004	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.004)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	3	0.027	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	37	0.379	

(注1) 期中の費用(消費税がかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■売買取引および取引の状況

(1) 株式

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

国	銘柄	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 44,046 (336.4)	千アメリカ・ドル 305,537 (△1,156)	百株 90,922.07	千アメリカ・ドル 716,371

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

国	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口 122.9 (-)	千アメリカ・ドル 5,426 (-)	千口 348.3 (-)	千アメリカ・ドル 19,760 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

種類別	買付		売付	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	百万円 8,524	百万円 11,190	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

項目	当	期
(a) 期中の株式売買金額		113,816,594千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		41,357,375千円
(c) 売買高比率(a)/(b)		2.75

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 株式

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

銘柄	買付			売付		
	株数	金額	平均単価	株数	金額	平均単価
PROCTER & GAMBLE CO/THE (アメリカ)	234.1	2,263,435	9,668	42.1	3,679,478	87,398
MICROSOFT CORP (アメリカ)	320.3	2,247,286	7,016	803.3	3,503,882	4,361
QUALCOMM INC (アメリカ)	186.6	1,442,686	7,731	218.1	3,122,151	14,315
TIME WARNER INC (アメリカ)	82.2	893,870	10,874	233.7	3,072,795	13,148
ALPHABET INC-CL A (アメリカ)	10.4	882,531	84,858	29.6	2,698,788	91,175
APPLE INC (アメリカ)	46.2	780,331	16,890	151.9	2,208,584	14,539
HOME DEPOT INC (アメリカ)	48.6	756,689	15,569	160.7	2,129,653	13,252
JOHNSON & JOHNSON (アメリカ)	44	562,872	12,792	556.2	2,006,387	3,607
AT&T INC (アメリカ)	124	547,835	4,418	196.3	1,934,010	9,852
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS (アメリカ)	191.3	539,670	2,821	110	1,874,731	17,043
AMAZON.COM INC (アメリカ)	42.1	3,679,478	87,398			
AT&T INC (アメリカ)	803.3	3,503,882	4,361			
FACEBOOK INC-A (アメリカ)	218.1	3,122,151	14,315			
JOHNSON & JOHNSON (アメリカ)	233.7	3,072,795	13,148			
ALPHABET INC-CL A (アメリカ)	29.6	2,698,788	91,175			
HOME DEPOT INC (アメリカ)	151.9	2,208,584	14,539			
MCDONALD'S CORP (アメリカ)	160.7	2,129,653	13,252			
Pfizer Inc (アメリカ)	556.2	2,006,387	3,607			
PROCTER & GAMBLE CO/THE (アメリカ)	196.3	1,934,010	9,852			
UNITEDHEALTH GROUP INC (アメリカ)	110	1,874,731	17,043			
AMETEK INC	48	295	32,410			
CHURCH & DWIGHT CO INC	142	-	-			
LYONDELLBASELL INDU-CL A	290	-	-			
COSTCO WHOLESALE CORP	90	1,635	179,395			
SCANIA CORP	177	-	-			
CUMMINS INC	33	526	57,747			
ACTIVISION BLIZZARD INC	495	120	701			
MERCADOLIBRE INC	-	10	265			
ALIGN TECHNOLOGY INC	-	22	317			
T-MOBILE US INC	-	55	347			
CSX CORP	-	258	1,372			
LABORATORY GRP OF AMER HLDGS	73	-	-			
AMAZON.COM INC	356	-	-			
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	340	34	391			
EVEREST RE GROUP LTD	34	10	252			
AGILENT TECHNOLOGIES INC	-	65	385			
NEXTERA ENERGY INC	537	76	1,072			
FASTENAL CO	356	-	-			
FISERV INC	213	-	-			
GENERAL DYNAMICS CORP	-	60	1,207			
ALPHABET INC-CL A	261	69	6,678			
IHS MARKIT LTD	-	69	325			
HARRIS CORP	-	23	251			
HOME DEPOT INC	1,284	251	3,934			
ASSURANT INC	65	-	-			
HENRY SCHEIN INC	91	-	-			
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	-	275	460			
ARCH CAPITAL GROUP LTD	91	30	282			
INGERSOLL-RAND PLC	-	53	470			
LEGGETT & PLATT INC	122	-	-			
WASTE CONNECTIONS INC	174	37	366			
JIM SMUCKER CO/THE	99	-	-			
JOHNSON & JOHNSON	2,360	463	6,147			
KIMBERLY-CLARK CORP	646	109	1,421			
KLA-TENCOR CORP	-	33	325			
LOCKHEED MARTIN CORP	279	-	-			
LOWE'S COS INC	810	182	1,466			
LAM RESEARCH CORP	-	51	779			
MCDONALD'S CORP	1,359	-	-			
3M CO	662	154	3,234			
FACEBOOK INC-A	2,238	466	7,001			
MATTEL INC	400	-	-			

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

銘柄	買付			売付		
	口数	金額	平均単価	口数	金額	平均単価
DUKE REALTY CORP (アメリカ)	33.3	100,033	3,004	23.1	554,226	23,992
PUBLIC STORAGE (アメリカ)	3.6	93,405	25,946	39.9	258,709	6,483
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT (アメリカ)	6.5	83,350	12,823	36.4	252,484	6,936
AGNC INVESTMENT CORP (アメリカ)	35.3	75,191	2,130	12.8	241,116	18,837
REALTY INCOME CORP (アメリカ)	6.2	44,891	7,240	21.8	234,055	10,736
DIGITAL REALTY TRUST INC (アメリカ)	3.8	42,188	11,102	117	137,323	1,173
EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	5.6	40,494	7,231	10.5	110,931	10,564
AVALONBAY COMMUNITIES INC (アメリカ)	2	38,169	19,084	12.7	103,503	8,149
ANNALY CAPITAL MANAGEMENT IN (アメリカ)	21.3	23,963	1,125	11.4	88,472	7,760
EXTRA SPACE STORAGE INC (アメリカ)	1.9	18,140	9,547	27.8	84,912	3,054
PUBLIC STORAGE (アメリカ)	23.1	554,226	23,992			
REALTY INCOME CORP (アメリカ)	39.9	258,709	6,483			
EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	36.4	252,484	6,936			
AVALONBAY COMMUNITIES INC (アメリカ)	12.8	241,116	18,837			
DIGITAL REALTY TRUST INC (アメリカ)	21.8	234,055	10,736			
ANNALY CAPITAL MANAGEMENT IN (アメリカ)	117	137,323	1,173			
MID-AMERICA APARTMENT COMM (アメリカ)	10.5	110,931	10,564			
EXTRA SPACE STORAGE INC (アメリカ)	12.7	103,503	8,149			
REGENCY CENTERS CORP (アメリカ)	11.4	88,472	7,760			
DUKE REALTY CORP (アメリカ)	27.8	84,912	3,054			

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期首	当	期末		業種等
			株数	評価額	
	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
AMPHENOL CORP-CL A	57	432	47,493	47,493	情報技術
DARDEN RESTAURANTS INC	127	26	235	25,808	一般消費財・サービス
ADOBE SYSTEMS INC	-	127	1,755	192,643	情報技術
LULULEMON ATHLETICA INC	127	-	-	-	一般消費財・サービス
GARMIN LTD	-	17	87	9,647	一般消費財・サービス
AETNA INC	288	-	-	-	ヘルスケア
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	-	148	1,986	217,986	資本財・サービス
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	141	-	-	-	情報技術
PINNACLE WEST CAPITAL	138	20	176	19,323	公益事業
ALBEMARLE CORP	-	21	229	25,177	素材
ATMOS ENERGY CORP	145	-	-	-	公益事業
ALLIANT ENERGY CORP	268	-	-	-	公益事業
ALLEGHANY CORP	17	3	179	19,718	金融
TE CONNECTIVITY LTD	-	67	527	57,861	情報技術
APPLE INC	-	462	6,706	735,825	情報技術
BOEING CO/THE	-	139	2,674	293,400	資本財・サービス
CINCINNATI FINANCIAL CORP	207	-	-	-	金融
BECTON DICKINSON AND CO	192	-	-	-	ヘルスケア
CR BARD INC	98	19	597	65,592	ヘルスケア
ANISYS INC	-	18	220	24,240	情報技術
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	1,549	-	-	-	ヘルスケア
RENAISSANCE HOLDINGS LTD	-	8	112	12,345	金融
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	91	-	-	-	生活必需品
CADENCE DESIGN SYS INC	-	62	212	23,360	情報技術
DOLLAR GENERAL CORP	367	-	-	-	一般消費財・サービス
CORNING INC	-	243	710	77,986	情報技術
CISCO SYSTEMS INC	-	1,065	3,365	369,251	情報技術
DU PONT (E.I.) DE NEMOURS	-	169	1,399	153,570	素材
DOW CHEMICAL CO/THE	-	215	1,387	152,224	素材
MSCI INC	-	19	200	21,970	金融
BROADCOM LTD	498	102	2,453	269,198	情報技術
ACUIITY BRANDS INC	48	-	-	-	資本財・サービス
MONSTER BEVERAGE CORP	124	-	-	-	生活必需品
TIME WARNER INC	-	152	1,506	165,340	一般消費財・サービス
VMWARE INC-CLASS A	-	15	131	14,474	情報技術
NASDAQ INC	107	-	-	-	金融
CONSOLIDATED EDISON INC	383	44	367	40,354	公益事業
WYNDHAM WORLDWIDE CORP	-	23	232	25,472	一般消費財・サービス
TELEFLEX INC	-	11	221	24,312	ヘルスケア
COLGATE-PALMOLIVE CO	1,507	-	-	-	生活必需品
AMETEK INC	-	48	295	32,410	資本財・サービス
CHURCH & DWIGHT CO INC	142	-	-	-	生活必需品
LYONDELLBASELL INDU-CL A	290	-	-	-	素材
COSTCO WHOLESALE CORP	-	90	1,635	179,395	生活必需品
SCANIA CORP	177	-	-	-	公益事業
CUMMINS INC	-	33	526	57,747	資本財・サービス
ACTIVISION BLIZZARD INC	495	120	701	76,957	情報技術
MERCADOLIBRE INC	-	10	265	29,075	情報技術
ALIGN TECHNOLOGY INC	-	22	317	34,831	ヘルスケア
T-MOBILE US INC	-	55	347	38,180	電気通信サービス
CSX CORP	-	258	1,372	150,540	資本財・サービス
LABORATORY GRP OF AMER HLDGS	73	-	-	-	ヘルスケア
AMAZON.COM INC	356	-	-	-	一般消費財・サービス
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	340	34	391	42,904	ヘルスケア
EVEREST RE GROUP LTD	34	10	252	27,691	金融
AGILENT TECHNOLOGIES INC	-	65	385	42,348	ヘルスケア
NEXTERA ENERGY INC	537	76	1,072	117,701	公益事業
FASTENAL CO	356	-	-	-	資本財・サービス
FISERV INC	213	-	-	-	情報技術
GENERAL DYNAMICS CORP	-	60	1,207	132,506	資本財・サービス
ALPHABET INC-CL A	261	69	6,678	732,788	情報技術
IHS MARKIT LTD	-	69	325	35,726	資本財・サービス
HARRIS CORP	-	23	251	27,600	



ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	期首		当期		期末		業種等
	株数	株数	評価額		外貨建金額	邦貨換算金額	
			千円	千円			
DXC TECHNOLOGY CO	百株	百株	千円	千円	千円	千円	情報技術
MCCORMICK & CO-NON VGT SHRS	141	74,333	555	60,994			生活必需品
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD		65	114	12,509			情報技術
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	32	7	407	44,682			ヘルスケア
ROCKWELL AUTOMATION INC		28	447	49,111			資本財・サービス
MARSH & MCLENNAN COS	596	88	700	76,837			金融
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A		76	789	86,647			一般消費財・サービス
MICHAEL KORS HOLDINGS LTD	200						一般消費財・サービス
VANTIV INC - CL A	126						情報技術
NETAPP INC		51	194	21,319			情報技術
NIKE INC -CL B	1,116						一般消費財・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC		49	403	44,246			情報技術
NORTHROP GRUMMAN CORP	219						資本財・サービス
NEWMONT MINING CORP	659						素材
XYLEM INC	193						資本財・サービス
WESTERN UNION CO	473						情報技術
NEWELL BRANDS INC	326						一般消費財・サービス
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	98						一般消費財・サービス
ALTRIA GROUP INC	2,253	423	3,204	351,567			生活必需品
PFIZER INC	4,703						ヘルスケア
XCEL ENERGY INC	577	76	360	39,500			公益事業
STRYKER CORP	404	74	1,049	115,204			ヘルスケア
PARKER HANNIFIN CORP		28	439	48,260			資本財・サービス
PROCTER & GAMBLE CO/THE AMERICAN WATER WORKS CO INC		378	3,343	366,797			生活必需品
ACCENTURE PLC-CL A	280						公益事業
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	788						情報技術
REPUBLIC SERVICES INC		60	392	43,027			金融
PRICELINE GROUP INC/THE ROSS STORES INC		60	384	42,231			資本財・サービス
PACKAGING CORP OF AMERICA	48	12	2,197	241,157			一般消費財・サービス
QUEST DIAGNOSTICS INC	475	61	372	40,893			一般消費財・サービス
REYNOLDS AMERICAN INC		22	230	25,333			素材
EDISON INTERNATIONAL	1,014	179	1,177	129,210			ヘルスケア
SYMANTEC CORP	393	55	444	48,807			生活必需品
SYNOPSYS INC		178	517	56,813			公益事業
SOUTHERN CO/THE SYSCO CORP		39	289	31,810			情報技術
SEI INVESTMENTS COMPANY	1,002						公益事業
AT&T INC	711						生活必需品
SOUTHWEST AIRLINES CO	103						金融
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE TIFFANY & CO	6,793						電気通信サービス
SEAGATE TECHNOLOGY	121						資本財・サービス
TEXAS INSTRUMENTS INC	63	17	599	65,785			素材
UNION PACIFIC CORP		25	228	25,098			一般消費財・サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC		64	264	28,987			情報技術
ULTA BEAUTY INC	912	222	1,779	195,252			情報技術
FNF GROUP		160	1,756	192,756			情報技術
ANTHEM INC	1,030	221	4,030	442,188			資本財・サービス
WALT DISNEY CO/THE FOOT LOCKER INC		80	362	39,790			ヘルスケア
WASTE MANAGEMENT INC		51	218	24,005			金融
TRACTOR SUPPLY COMPANY		59	1,113	122,199			ヘルスケア
TJX COMPANIES INC		346	3,672	402,940			一般消費財・サービス
WATERS CORP	107	22	118	12,979			一般消費財・サービス
WESTERN DIGITAL CORP	557	75	550	60,417			資本財・サービス
WEC ENERGY GROUP INC	131						一般消費財・サービス
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	824	98	717	78,676			一般消費財・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES		59	295	32,471			ヘルスケア
PPL CORP	59	16	295	32,471			ヘルスケア
NVIDIA CORP		73	640	70,323			情報技術
TYSON FOODS INC-CL A	376						公益事業
MASTERCARD INC - A	546						公益事業
BANK OF AMERICA CORP	1,719	356	3,393	372,322			情報技術
SKYWORX SOLUTIONS INC	722						公益事業
EVERETT SPINNING MILLS INC	718	122	1,850	203,089			情報技術
COACH INC	485						生活必需品
CONSTELLATION BRANDS INC-A	1,016	232	2,842	311,824			情報技術
APPLIED MATERIALS INC		1,930	4,585	503,140			金融
EQUIFAX INC		43	440	48,344			情報技術
GAP INC/THE DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	101						素材
HORMEL FOODS CORP	348	44	203	22,347			一般消費財・サービス
BAXTER INTERNATIONAL INC	208						生活必需品
CAMPBELL SOUP CO		334	1,468	161,171			情報技術
FMC CORP	132	18	253	27,848			資本財・サービス
CERNER CORP		36	83	9,183			一般消費財・サービス
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	210						生活必需品
ILLINOIS TOOL WORKS	400						生活必需品
INTUITIVE SURGICAL INC	540	92	533	58,526			ヘルスケア
COMERICA INC	338						生活必需品
TARGET CORP		27	204	22,461			素材
CINTAS CORP		61	402	44,139			ヘルスケア
CLOROX COMPANY	67	13	177	19,471			素材
MICROSOFT CORP	372	73	1,071	117,532			資本財・サービス
CVS HEALTH CORP	50	9	815	89,448			ヘルスケア
MICRON TECHNOLOGY INC		33	245	26,887			金融
	520						一般消費財・サービス
	65	15	191	21,059			資本財・サービス
	114						生活必需品
		1,010	7,097	778,712			情報技術
	908						生活必需品
		292	906	99,510			情報技術

銘柄	期首		当期		期末		業種等
	株数	株数	評価額		外貨建金額	邦貨換算金額	
			千円	千円			
HASBRO INC	百株	百株	千円	千円	千円	千円	一般消費財・サービス
KELLOGG CO	125						生活必需品
COOPER COS INC/THE ALLSTATE CORP	347						ヘルスケア
XILINX INC		10	238	26,221			金融
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A		82	728	79,911			情報技術
TRIMBLE INC		56	363	39,864			生活必需品
LINEAR TECHNOLOGY CORP	253						情報技術
PROGRESSIVE CORP		58	213	23,380			その他
IDEXX LABORATORIES INC	198						金融
STARBUCKS CORP	685	140	621	68,217			ヘルスケア
INTUIT INC		39	626	68,734			一般消費財・サービス
BEST BUY CO INC	252	52	728	79,984			一般消費財・サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORP		46	264	29,010			ヘルスケア
VULCAN MATERIALS CO	1,473	253	703	77,225			素材
VF CORP	112						一般消費財・サービス
MOHAWK INDUSTRIES INC	249						一般消費財・サービス
COMCAST CORP-CLASS A	46						一般消費財・サービス
ファンド合計	株数、金額	株数、金額	株数、金額	株数、金額	株数、金額	株数、金額	
	63,030	16,490.33	140,283	15,391,940			
	銘柄数<比率>	116銘柄	121銘柄	<96.9%>			

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) <>内は純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	柄	期首		当期		期末	
		口数	口数	評価額		外貨建金額	邦貨換算金額
				千円	千円		
(アメリカ)		千口	千口	千円	千円	千円	千円
AVALONBAY COMMUNITIES INC		10.8					
EQUITY RESIDENTIAL		30.8					
AGNC INVESTMENT CORP			6.9	149	16,382		
DUKE REALTY CORP			5.5	158	17,421		
MID-AMERICA APARTMENT COMM		8.9					
ANNALY CAPITAL MANAGEMENT IN		117.2	21.5	264	28,991		
REALTY INCOME CORP		33.7					
PUBLIC STORAGE		19.5					
REGENCY CENTERS CORP		9.6					
DIGITAL REALTY TRUST INC		20.8	2.8	328	36,082		
EXTRA SPACE STORAGE INC		10.8					
合計		口数、金額	口数、金額	口数、金額	口数、金額	口数、金額	
		262.1	36.7	901	98,879		
		銘柄数<比率>	9銘柄	4銘柄	<0.6%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) <>内は純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄	柄	別	当期		期末	
			買建	売建	買建	売建
外国	S & P 500 (アメリカ)		百万円		百万円	
	S & P 500 E-MINI FUTURE (アメリカ)		334			
			53			

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項目	当期		期末	
	評価額	比率	評価額	比率
株式	千円	%		
投資信託証券	15,391,940	96.6		
コール・ローン等、その他	437,906	2.8		
投資信託財産総額	15,928,726	100.0		

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.72円です。  
(注3) 当期末における外貨建純資産 (15,649,788千円) の投資信託財産総額 (15,928,726千円) に対する比率は、98.2%です。

ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>16,164,355,611円</b>
コール・ローン等	354,970,897
株式(評価額)	15,391,940,519
投資信託証券(評価額)	98,879,225
未収入金	237,047,171
未取配当金	20,602,191
差入委託証拠金	60,915,608
<b>(B) 負債</b>	<b>280,251,657</b>
未払金	236,195,884
未払信託報酬	43,322,218
その他未払費用	733,555
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>15,884,103,954</b>
元本	14,411,575,385
次期繰越損益金	1,472,528,569
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>14,411,575,385口</b>
1万口当り基準価額(C / D)	11,022円

\*期首における元本額は65,769,239,728円、当期中における追加設定元本額は10,210,012,039円、同解約元本額は61,567,676,382円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は11,022円です。

■損益の状況

当期 自2016年6月16日 至2017年6月15日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>253,804,384円</b>
受取配当金	253,889,495
支払利息	△ 85,111
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>2,603,086,056</b>
売買益	6,726,404,822
売買損	△4,123,318,766
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>88,453,311</b>
取引益	124,171,559
取引損	△ 35,718,248
<b>(D) 信託報酬等</b>	<b>△ 146,456,326</b>
<b>(E) 当期損益金(A + B + C + D)</b>	<b>2,798,887,425</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 658,331,329</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 668,027,527</b>
(配当等相当額)	( 281,441,551)
(売買損益相当額)	(△ 949,469,078)
<b>(H) 合計(E + F + G)</b>	<b>1,472,528,569</b>
<b>次期繰越損益金(H)</b>	<b>1,472,528,569</b>
追加信託差損益金	△ 668,027,527
(配当等相当額)	( 281,441,551)
(売買損益相当額)	(△ 949,469,078)
分配準備積立金	2,140,556,096

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	241,179,849円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,720,446,829
(c) 収益調整金	281,441,551
(d) 分配準備積立金	178,929,418
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,421,997,647
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,421,997,647
(h) 受益権総口数	14,411,575,385口

# LEGG MASON

GLOBAL ASSET MANAGEMENT

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投資/海外/株式		
信託期間	無期限		
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中型以下の企業の株式に投資することにより、信託財産の長期的成長を目指します。		
主要運用対象	当ファンド	「LM・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。	
	LM・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中型以下の企業の株式を主要投資対象とします。	
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。		
分配方針	決算日（原則として毎年5月25日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。		

当報告書に関するお問い合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

## LM・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

### 運用報告書 (全体版)

第2期 決算日 2017年5月25日

#### － 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「LM・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、2017年5月25日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配前)	税込み分配金	期中騰落率			
(設定日) 2015年9月8日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2016年5月25日)	8,903	0	△11.0	96.8	-	14,737
2期(2017年5月25日)	10,300	0	15.7	95.2	3.1	21,245

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較していません。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2016年5月25日	円 8,903	% -	% 96.8	% -
5月末	9,069	1.9	96.4	-
6月末	8,151	△ 8.4	96.9	-
7月末	8,921	0.2	95.1	-
8月末	8,806	△ 1.1	97.5	-
9月末	8,397	△ 5.7	94.9	-
10月末	8,430	△ 5.3	97.3	-
11月末	9,539	7.1	99.1	-
12月末	9,923	11.5	98.0	-
2017年1月末	10,059	13.0	96.0	2.5
2月末	10,221	14.8	93.5	2.6
3月末	10,043	12.8	92.2	2.8
4月末	10,110	13.6	93.0	2.9
(期末) 2017年5月25日	10,300	15.7	95.2	3.1

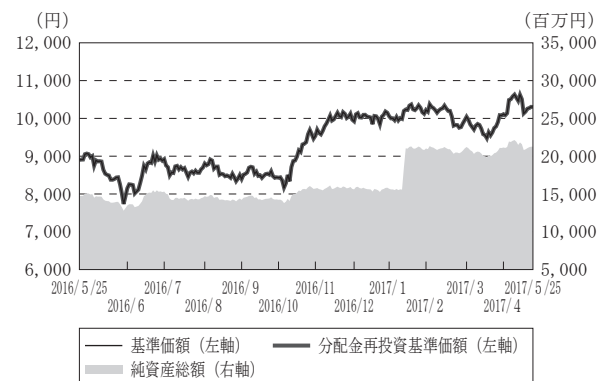
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

### ○運用経過

#### 期中の基準価額等の推移

(2016年5月26日～2017年5月25日)



期首：8,903円

期末：10,300円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：15.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2016年5月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の変動要因

期末(2017年5月25日)のLM・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)(以下、当ファンド)の基準価額は10,300円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス15.7%、基準価額は1,397円上昇しました。株式要因がプラスとなったことに加え、為替要因も米ドル高・円安を受けてプラス寄与となりました。

### 投資環境

(2016年5月26日～2017年5月25日)

当期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、英国の欧州連合(EU)離脱の是非を問う国民投票で予想に反してEU離脱が決定し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、株価は一時急落しました。しかしその後は、米国景気に対する楽観的な見方が根強いことや、米連邦準備制度理事会(FRB)による今後の利上げペースが緩やかにとどまるとの見方等を背景に、株価は上昇しました。期の半ばは、FRBによる早期の利上げ観測が強まる中、株

LM・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

値は上値の重い展開となりました。しかしその後は、米大統領選挙でインフラ投資の拡大や大規模減税を主張する共和党のトランプ氏が勝利し、次期政権下で米国景気の回復が進むことへの期待が広がったことなどから、株価は大きく上昇しました。期の後半は、トランプ大統領が金融規制の見直しを指示する大統領令に署名し、規制緩和への期待が膨らんだことや、税制に関する計画を発表すると述べ、減税策への期待が高まったことなどから、株価は上昇しました。その後は、シリアや朝鮮半島情勢の緊迫化を受けて地政学リスクの高まりが意識されたことなどから、株価は上値の重い展開となる場面も見られましたが、総じて底堅く推移しました。

こうした環境下、当ファンドが主要投資対象としている中型成長株の代表的な動きを示すラッセル・ミッドキャップ・グロース指数は、当期において上昇しました。

ラッセル・ミッドキャップ・グロース指数



当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、英国民投票でEU離脱が決定し、リスク回避姿勢が強まったことなどから、米ドルは対円で大きく下落しました。その後も、日銀が決定した追加緩和策が市場の期待に比べて小規模にとどまったことから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。期の半ばは、米大統領選挙の結果を受けて米国国債利回りが急上昇し、日米金利差が拡大したことから、米ドル買い・円売りが強まりました。期の後半は、FRBによる今後の利上げペースが緩やかになるとの見方が広がる中、米ドル売り・円買いが優勢となりました。その後も、中東や朝鮮半島情勢の緊迫化から地政学リスクが意識されたことや、トランプ政権の政策運営を巡る不透明感が広がったことなどから、米ドルは対円で上値の重い展開となりました。

米ドル/円相場の推移



○ 1万口当たりの費用明細

(2016年5月26日～2017年5月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	79 (76) ( 1) ( 3)	0.848 (0.815) (0.005) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 証 券)	2 ( 2) ( 0)	0.026 (0.026) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 証 券)	0 ( 0) ( 0)	0.001 (0.001) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 等 費 用) (業 務 委 託 等 費 用)	4 ( 2) ( 1) ( 0) ( 1)	0.040 (0.018) (0.010) (0.003) (0.009)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用 計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合 計	85	0.915	
期中の平均基準価額は、9,305円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年5月26日～2017年5月25日)

当ファンドは、主に「LM・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場されている中型以下の企業の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指した運用に努めてまいりました。銘柄選定においては、個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、競争力、収益性、財務の安定性に優れ、成長余力が大きいと考えられる銘柄を選定しました。

分配金

(2016年5月26日～2017年5月25日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2016年5月26日～ 2017年5月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	405

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、ファンダメンタルズ分析に基づいた米国の中型株への投資を目的としたファンドです。中型企業は米国経済の成長の原動力となっており、また、技術革新の多くを担ってきました。中型株の分野では、リサーチのカバー率が低いために、割安に放置されている銘柄に投資することが可能であると考えています。当ファンドの銘柄選択にあたっては、バリュエーションやリスク管理に注意を払いながら、個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、競争力、収益性、財務の安定性に優れ、成長余力が大きいと考えられる銘柄を選定する方針です。

○売買及び取引の状況 (2016年5月26日～2017年5月25日)

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
LM・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・マザーファンド	千口 6,981,621	千円 6,920,000	千口 3,049,456	千円 2,914,683

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率 (2016年5月26日～2017年5月25日)

項目	当期	
	LM・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	13,698,803千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,720,928千円	
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.87	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等 (2016年5月26日～2017年5月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況 (2016年5月26日～2017年5月25日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2016年5月26日～2017年5月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2017年5月25日現在)

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	口数	評価額	口数	評価額
LM・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・マザーファンド	千口 16,485,523	千円 20,417,688	千口 20,417,688	千円 21,326,275

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成 (2017年5月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
LM・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・マザーファンド	千円 21,326,275	% 100.0
投資信託財産総額	千円 21,326,275	% 100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。  
(注2) LM・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(21,118,090千円)の投資信託財産総額(21,325,900千円)に対する比率は99.0%です。  
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月25日における邦貨換算レートは、1米ドル=111.66円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月25日現在)

項目	当	期	末
(A) 資産	21,326,275,639円		
LM・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・マザーファンド(評価額)	21,326,275,639		
(B) 負債	80,290,039		
未払信託報酬	78,539,380		
その他未払費用	1,750,659		
(C) 純資産総額(A-B)	21,245,985,600		
元本	20,627,159,476		
次期繰越損益金	618,826,124		
(D) 受益権総口数	20,627,159,476口		
1万口当たり基準価額(C/D)	10,300円		

<注記事項>

(注) 元本の状況  
期首元本額 16,554,587,584円  
期中追加設定元本額 7,059,015,866円  
期中一部解約元本額 2,986,443,974円

○損益の状況 (2016年5月26日～2017年5月25日)

項目	当	期
(A) 有価証券売買損益	2,405,702,016円	
売買益	2,610,468,638	
売買損	△ 204,766,622	
(B) 信託報酬等	△ 144,010,379	
(C) 当期損益金(A+B)	2,261,691,637	
(D) 前期繰越損益金	△ 1,445,862,624	
(E) 追加信託差損益金	△ 197,002,889	
(配当等相当額)	( 17,142,591)	
(売買損益相当額)	(△ 214,145,480)	
(F) 計(C+D+E)	618,826,124	
(G) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(F+G)	618,826,124	
追加信託差損益金	△ 197,002,889	
(配当等相当額)	( 20,337,173)	
(売買損益相当額)	(△ 217,340,062)	
分配準備積立金	815,829,013	

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.55%の額を支払っております。  
<分配金の計算過程>

決算	期	当	期
(A) 配当等収益(費用控除後)	78,977,416円		
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	736,851,597		
(C) 収益調整金	20,337,173		
(D) 分配準備積立金	0		
分配対象収益額(A+B+C+D)	836,166,186		
(1万口当たり収益分配対象額)	( 405)		
収益分配金	0		
(1万口当たり収益分配金)	( 0)		

# LM・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・マザーファンド

## 運用状況のご報告

第2期 決算日 2017年5月25日

(計算期間：2016年5月26日～2017年5月25日)

### － 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・マザーファンド」の第2期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	主に米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中型以下の企業の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
主 要 運 用 対 象	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中型以下の企業の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

### ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率			
(設定日) 2015年9月8日	円	%	%	%	百万円
1期(2016年5月25日)	8,955	△10.5	96.7	—	14,762
2期(2017年5月25日)	10,445	16.6	94.9	3.1	21,325

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。  
(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。  
(注3) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較していません。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

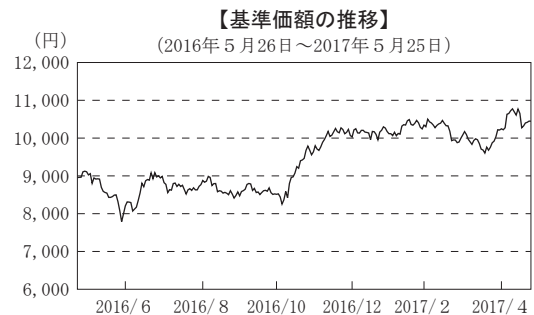
年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年5月25日	円	%	%	%
5月末	9,124	1.9	96.4	—
6月末	8,206	△ 8.4	96.8	—
7月末	8,987	0.4	95.0	—
8月末	8,878	△ 0.9	97.3	—
9月末	8,473	△ 5.4	94.6	—
10月末	8,513	△ 4.9	96.9	—
11月末	9,634	7.6	99.1	—
12月末	10,029	12.0	97.9	—
2017年1月末	10,174	13.6	95.9	2.5
2月末	10,344	15.5	93.3	2.6
3月末	10,172	13.6	91.9	2.8
4月末	10,246	14.4	92.7	2.9
(期 末) 2017年5月25日	10,445	16.6	94.9	3.1

(注) 騰落率は期首比です。

### ○運用経過

#### 期中の基準価額の推移

(2016年5月26日～2017年5月25日)



### ○基準価額の主な変動要因

期末(2017年5月25日)のLM・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・マザーファンド(以下、当ファンド)の基準価額は10,445円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス16.6%、基準価額は1,490円上昇しました。株式要因がプラスとなったことに加え、為替要因も米ドル高・円安を受けてプラス寄与となりました。

### 投資環境

当期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、英国の欧州連合(EU)離脱の是非を問う国民投票で予想に反してEU離脱が決定し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、株価は一時急落しました。しかしその後は、米国景気に対する楽観的な見方が根強いことや、米連邦準備制度理事会(FRB)による今後の利上げペースが緩やかにとどまるとの見方等を背景に、株価は上昇しました。期の半ばは、FRBによる早期の利上げ観測が強まる中、株価は上値の重い展開となりました。しかしその後は、米大統領選挙でインフラ投資の拡大や大規模減税を主張する共和党のトランプ氏が勝利し、次期政権下で米国景気の回復が進むことへの期待が広がったことなどから、株価は大きく上昇しました。期の後半は、トランプ大統領が金融規制の見直しを指示する大統領令に署名し、規制緩和への期待が膨らんだことや、税制に関する計画を発表すると述べ、減税策への期待が高まったことなどから、株価は上昇しました。その後は、シリアや朝鮮半島情勢の緊迫化を受けて地政学リスクの高まりが意識されたことなどから、株価は上値の重い展開となる場面も見られましたが、総じて底堅く推移しました。

こうした環境下、当ファンドが主要投資対象としている中型成長株の代表的な動きを示すラッセル・ミッドキャップ・グロース指数は、当期において上昇しました。

ラッセル・ミッドキャップ・グロース指数



当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、英国国民投票でEU離脱が決定し、リスク回避姿勢が強まったことなどから、米ドルは対円で大きく下落しました。その後も、日銀が決定した追加緩和策が市場の期待に比べて小規模にとどまったことから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。期の半ばは、米大統領選の結果を受けて米国内債利回りが急上昇し、日米金利差が拡大したことから、米ドル買い・円売りが強まりました。期の後半は、FRBによる今後の利上げペースが緩やかになるとの見方が広がる中、米ドル売り・円買いが優勢となりました。その後も、中東や朝鮮半島情勢の緊迫化から地政学リスクが意識されたことや、トランプ政権の政策運営を巡る不透明感が広がったことなどから、米ドルは対円で上値の重い展開となりました。

米ドル/円相場の推移



○ 1万口当たりの費用明細

(2016年5月26日～2017年5月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	2 (2) (0)	0.026 (0.026) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.018 (0.018)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	4	0.045	

期中の平均基準価額は、9,398円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年5月26日～2017年5月25日)

株式

国	銘柄	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 11,005 (△46)	千米ドル 79,986 (△3,215)	百株 6,515 (-)	千米ドル 43,745 (787)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

国	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	百口	千米ドル	百口	千米ドル
	SBA COMMUNICATIONS CORP	115 (324)	1,256 (3,215)	-	-
小計		115 (324)	1,256 (3,215)	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は、交換、ラインベジメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場されている中型以下の企業の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指した運用に努めてまいりました。銘柄選定においては、個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、競争力、収益性、財務の安定性に優れ、成長余力が大きいと考えられる銘柄を選定しました。

○ 今後の運用方針

当ファンドは、ファンダメンタルズ分析に基づいた米国の中型株への投資を目的としたファンドです。中型企業は米国経済の成長の原動力となっており、また、技術革新の多くを担ってきました。中型株の分野では、リサーチのカバー率が低いために、割安に放置されている銘柄に投資することが可能であると考えています。当ファンドの銘柄選択にあたっては、バリュエーションやリスク管理に注意を払いながら、個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、競争力、収益性、財務の安定性に優れ、成長余力が大きいと考えられる銘柄を選定する方針です。

○ 株式売買比率

(2016年5月26日～2017年5月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	13,698,803千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,720,928千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.87

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○ 利害関係人との取引状況等

(2016年5月26日～2017年5月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年5月25日現在)

外国株式					
銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ACUITY BRANDS INC	—	137	2,306	257,554	資本財・サービス
ADVANCE AUTO PARTS	190	274	3,646	407,121	一般消費財・サービス
AFFILIATED MANAGERS GROUP	153	303	4,625	516,463	金融
ALASKA AIR GROUP INC	243	394	3,334	372,303	資本財・サービス
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	140	256	2,594	289,726	ヘルスケア
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	123	116	2,762	308,426	情報技術
AMERISOURCEBERGEN CORP	150	445	4,003	447,049	ヘルスケア
ASPEN TECHNOLOGY INC	667	909	5,446	608,107	情報技術
BERRY GLOBAL GROUP INC	698	903	5,146	574,624	素材
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	224	445	3,924	438,264	ヘルスケア
BLUE BUFFALO PET PRODUCTS IN	437	1,230	2,909	324,839	生活必需品
BUFFALO WILD WINGS INC	197	283	4,508	503,381	一般消費財・サービス
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	281	—	—	—	資本財・サービス
CARMAX INC	513	—	—	—	一般消費財・サービス
CASEY'S GENERAL STORES INC	275	395	4,506	503,215	生活必需品
CENTENE CORP	450	—	—	—	ヘルスケア
CITRIX SYSTEMS INC	283	408	3,361	375,395	情報技術
DENTSPLY SIRONA INC	207	579	3,636	406,046	ヘルスケア
FEI COMPANY	351	—	—	—	情報技術
FIRST REPUBLIC BANK/CA	447	365	3,394	379,002	金融
FORTINET INC	990	1,349	5,372	599,904	情報技術
GRUBHUB INC	520	749	3,210	358,488	情報技術
IPG PHOTONICS CORP	207	323	4,513	503,962	情報技術
IDEX CORP	404	466	5,053	564,270	資本財・サービス
JNCYTE CORP	—	116	1,606	179,337	ヘルスケア
JONES LANG LASALLE INC	219	315	3,621	404,329	不動産
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	—	992	3,335	372,401	一般消費財・サービス
LOGMEIN INC	—	70	778	86,935	情報技術
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	—	450	4,773	532,961	一般消費財・サービス
MARTIN MARIETTA MATERIALS	149	203	4,616	515,469	素材
MEDNAX INC	414	597	3,285	366,819	ヘルスケア
MERCADOLIBRE INC	211	219	6,278	701,014	情報技術
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	105	100	5,784	645,886	ヘルスケア
OCEANEERING INTL INC	440	—	—	—	エネルギー
PALO ALTO NETWORKS INC	96	139	1,639	183,098	情報技術
PAREXEL INTERNATIONAL CORP	483	695	5,538	618,447	ヘルスケア
PARSLY ENERGY INC-CLASS A	—	647	2,007	224,123	エネルギー
POLARIS INDUSTRIES INC	227	—	—	—	一般消費財・サービス
ROCKWELL AUTOMATION INC	253	282	4,470	499,131	資本財・サービス
ROSS STORES INC	653	720	4,464	498,532	一般消費財・サービス
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	322	—	—	—	電気通信サービス
SIGNATURE BANK	140	335	4,797	535,640	金融
SMITH (A.O.) CORP	289	832	4,517	504,420	資本財・サービス
SNAP-ON INC	132	—	—	—	資本財・サービス
SPLUNK INC	326	648	4,291	479,220	情報技術
STARWOOD HOTELS & RESORTS	367	—	—	—	一般消費財・サービス
TRACTOR SUPPLY COMPANY	318	479	2,546	284,350	一般消費財・サービス
TRIPADVISOR INC	417	—	—	—	一般消費財・サービス
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	432	—	—	—	一般消費財・サービス
UNITED RENTALS INC	337	392	4,352	486,013	資本財・サービス
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	231	224	2,599	290,287	ヘルスケア
WABCO HOLDINGS INC	227	327	3,903	435,871	資本財・サービス
WHIRLPOOL CORP	113	163	2,940	328,377	一般消費財・サービス
WORKDAY INC-CLASS A	361	519	5,168	577,153	情報技術
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	500	—	—	—	資本財・サービス
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	668	962	3,454	385,706	情報技術
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	—	426	3,687	411,735	一般消費財・サービス
SIGNET JEWELERS LTD	242	217	1,188	132,675	一般消費財・サービス
CHECK POINT SOFTWARE TECH	266	383	4,212	470,332	情報技術
CORE LABORATORIES N.V.	199	286	3,069	342,698	エネルギー
MOBILEYE NV	337	—	—	—	情報技術
合 計	株数・金額 銘柄数(比率)	17,646 54	22,089 48	181,185 —	20,231,123 <94.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
(注2) 邦貨換算金額欄の〈〉内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。  
(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百口	千米ドル	千円	%
SBA COMMUNICATIONS CORP	—	440	5,898	658,666	3.1
合 計	口数・金額 銘柄数(比率)	— 1	440 5,898	658,666 <3.1%>	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。  
(注2) 邦貨換算金額欄の〈〉内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。  
(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年5月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	20,231,123	94.9
投 資 証 券	658,666	3.1
コール・ローン等、その他	436,111	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	21,325,900	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。  
(注2) 当期末における外貨建純資産(21,118,090千円)の投資信託財産総額(21,325,900千円)に対する比率は99.0%です。  
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月25日における邦貨換算レートは、1米ドル=111.66円です。

○特定資産の価格等の調査

(2016年5月26日~2017年5月25日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年5月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,325,900,949
コール・ローン等	420,329,866
株式(評価額)	20,231,123,718
投資証券(評価額)	658,666,707
未収配当金	15,780,658
(B) 負債	465
未払利息	465
(C) 純資産総額(A-B)	21,325,900,484
元本	20,417,688,501
次期繰越損益金	908,211,983
(D) 受益権総口数	20,417,688,501口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,445円

<注記事項>

(注1) 元本の状況  
期首元本額 16,485,523,633円  
期中追加設定元本額 6,981,621,313円  
期中一部解約元本額 3,049,456,445円  
(注2) 期末における元本の内訳  
LM・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド (FOfs用) (適格機関投資家専用) 20,417,688,501円

○損益の状況

(2016年5月26日~2017年5月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	85,671,946
受取配当金	85,780,866
受取利息	1,374
支払利息	△ 110,294
(B) 有価証券売買損益	2,475,268,954
売買益	3,697,418,038
売買損	△1,222,149,084
(C) 保管費用等	△ 3,016,035
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,557,924,865
(E) 前期繰越損益金	△1,722,864,131
(F) 追加信託差損益金	△ 61,621,310
(G) 解約差損益金	134,772,559
(H) 計(D+E+F+G)	908,211,983
次期繰越損益金(H)	908,211,983

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資/海外/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ. 世界の金融商品取引所上場 (上場予定を含みます。) および店頭登録 (店頭登録予定を含みます。) の株式 (D R (預託証券) を含みます。以下同じ。) および不動産投資信託証券 ロ. 先進国の株式の指数を対象指数とした E T F (上場投資信託証券) ハ. 先進国の株式を対象とした株価指数先物取引 ニ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券 ホ. 国内の債券
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
ベビーファンドの運用方法	①主として、アジア・オセアニア地域の先進国 (日本を除きます。以下同じ。) の株式に投資し、アジア・オセアニア地域の先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ※先進国の株式の指数を対象指数とした E T F に投資することがあります。	
	②運用の効率化を図るため、先進国の株式を対象とした株価指数先物取引を利用することがあります。このため、アジア・オセアニア地域の先進国の株式および先進国の株式の指数を対象指数とした E T F の組入総額と先進国の株式を対象とした株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ④当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。	
マザーファンドの運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位 (A - 2格相当) 以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の30%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド (当ファンド) とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・アジア・オセアニア  
先進国株式ファンド  
(FOFs用) (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)  
第1期

(決算日 2017年3月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

T E L 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2156>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCIパシフィック指数 (除く日本、配当込み、円換算) (参考指数)	期中騰落率 (%)	株式組入比率 (%)	株式先物比率 (%)	投資信託受益証券組入比率 (%)	投資信託証券総組入比率 (%)	純資産額 (百万円)	
	税込み分配金	期中騰落率 (%)								
1期末 (2017年3月15日)	円 12,162	円 0	21.6	12,259	22.6	91.4	2.4	0.1	6.2	2,666

(注1) MSCIパシフィック指数 (除く日本、配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIパシフィック指数 (除く日本、配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIパシフィック指数 (除く日本、配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

設定時: 10,000円

期末: 12,162円

騰落率: 21.6%

■基準価額の主な変動要因

アジア・オセアニア地域の先進国 (日本を除きます。以下同じ。) の株式市場の中長期的な値動きを捉える投資成果をめざして運用を行なった結果、米国大統領選挙におけるトランプ氏の勝利を受けて米国での景気刺激策に対する期待が高まったことなどを背景に、基準価額は上昇しました。

年月日	基準価額		MSCIパシフィック指数 (除く日本、配当込み、円換算) (参考指数)	期中騰落率 (%)	株式組入比率 (%)	株式先物比率 (%)	投資信託受益証券組入比率 (%)	投資信託証券総組入比率 (%)
	円	騰落率 (%)						
(設定) 2016年3月9日	10,000	-	10,000	-	-	-	-	-
3月末	10,298	3.0	10,323	3.2	87.6	5.0	0.2	6.8
4月末	10,281	2.8	10,248	2.5	84.7	6.5	0.2	6.6
5月末	10,183	1.8	10,177	1.8	85.5	7.6	0.2	6.7
6月末	9,379	△ 6.2	9,379	△ 6.2	87.8	4.5	0.2	7.4
7月末	10,333	3.3	10,342	3.4	88.0	4.5	0.2	7.3
8月末	10,126	1.3	10,146	1.5	88.3	3.6	0.1	7.2
9月末	10,178	1.8	10,256	2.6	84.6	8.1	0.1	6.6
10月末	10,225	2.3	10,263	2.6	87.8	4.4	0.1	6.5
11月末	11,087	10.9	11,113	11.1	90.5	2.4	0.1	6.5
12月末	11,366	13.7	11,390	13.9	88.9	4.3	0.1	6.5
2017年1月末	11,721	17.2	11,779	17.8	90.9	2.6	0.1	6.4
2月末	11,938	19.4	12,032	20.3	89.4	3.7	0.1	6.4
(期末) 2017年3月15日	12,162	21.6	12,259	22.6	91.4	2.4	0.1	6.2

(注) 騰落率は設定比。

投資環境について

(2016.3.9~2017.3.15)

■アジア・オセアニア株式市場

アジア・オセアニア株式市場は、設定当初から2016年11月にかけては、中国の経済指標が市場予想を下回り中国景気の先行き不透明感が強まったこと、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことなどがマイナス要因となった一方で、原油価格の上昇を背景としたエネルギー関連企業の業績改善への期待などがプラス要因となり、一進一退の展開となりました。11月中旬から期末にかけては、米国大統領選挙におけるトランプ氏の勝利を受けて、米国での景気刺激策に対する期待が高まったことが支援材料となり、上昇基調となりました。2017年1月以降も、中国の貿易統計などの発表を受けて景気見通しが改善したことなどを背景に、上昇して期末を迎えました。

■為替相場

為替相場は、設定当初から2016年6月にかけて、日銀の主要な金融政策において追加緩和が見送られたことや、米国の早期利上げ観測の後退や英国の国民投票の結果を受けたリスク回避姿勢の動きから、円高傾向での推移となりました。7月に入るといったんは円安となりましたが、日銀の金融政策決定会合で政策金利が据え置かれたことが市場の失望を誘い、再び円高が進行しました。10月以降は、原油価格が上昇したことや欧州の一部の銀行に対する信用不安が和らいだことを受けて円安に転じ、11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことや12月の米国の利上げにより、大きく円安が進みました。2017年以降は、米ドルなどが円に対して下落基調となった一方、資源価格がおおむね堅調に推移する中で、オーストラリア・ドルなどの資源国通貨が円に対して上昇基調で期末を迎えました。

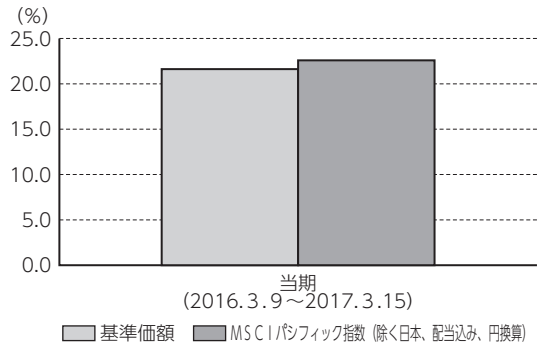
ポートフォリオについて

(2016.3.9~2017.3.15)

アジア・オセアニア地域の先進国の株式を中心に、先物取引も一部利用してポートフォリオを構築しました。株式組入比率（リート、株式先物を含む。）につきましては、期を通じて97~100%程度を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ21.6%、22.6%となりました。



分配金について

当期は、信託財産の成長を重視して、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2016年3月9日	2017年3月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,206

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

- 当ファンド  
引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、アジア・オセアニア地域の先進国の株式市場の中長期的な値動きを捉える投資成果をめざして運用を継続してまいります。
- ダイワ・マネー・マザーファンド  
流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	34円	0.320%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,559円です。
（投信会社）	(31)	(0.297)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.018)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	26	0.244	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(22)	(0.213)	
（先物）	(2)	(0.014)	
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(2)	(0.016)	
有価証券取引税	10	0.094	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(9)	(0.090)	
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.004)	
その他費用	12	0.118	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(12)	(0.112)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	82	0.775	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。  
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。  
(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年3月9日から2017年3月15日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 772 ( )	千アメリカ・ドル 1,197 ( )	百株 511	千アメリカ・ドル 834
	オーストラリア	百株 36,288.45 (△ 267.81)	千オーストラリア・ドル 48,527 (△ 241)	百株 24,941.86	千オーストラリア・ドル 33,759
	香港	百株 44,058 363 ( )	千香港ドル 123,246 ( )	百株 30,362	千香港ドル 99,732
国	シンガポール	百株 26,297 ( )	千シンガポール・ドル 8,778 (△ 24)	百株 19,584	千シンガポール・ドル 6,230
	ニュージーランド	百株 3,110.1 ( )	千ニュージーランド・ドル 1,480 ( )	百株 2,155.36	千ニュージーランド・ドル 1,148

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券

(2016年3月9日から2017年3月15日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口 244.9 ( )	千アメリカ・ドル 111 ( )	千口 171.7 ( )	千アメリカ・ドル 77 ( )

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 投資信託証券

(2016年3月9日から2017年3月15日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	オーストラリア	千口 979.361 ( )	千オーストラリア・ドル 4,745 ( )	千口 676.428 ( )	千オーストラリア・ドル 3,322 ( )
	香港	千口 103 ( )	千香港ドル 4,748 ( )	千口 71.5 ( )	千香港ドル 4,090 ( )
国	シンガポール	千口 423.3 ( )	千シンガポール・ドル 797 (△ 0)	千口 292.4 ( )	千シンガポール・ドル 583 ( )

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(4) 先物取引の種類別取引状況

(2016年3月9日から2017年3月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国 株式先物取引	百万円 5,238	百万円 5,163	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年3月9日から2017年3月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,217,754千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,606,675千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	3.11

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 株 式

(2016年3月9日から2017年3月15日まで)

銘 柄	買 付			売 付		
	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL (オーストラリア)	79,023	494,610	6,259	54,685	299,579	5,478
WESTPAC BANKING CORP (オーストラリア)	153,821	383,667	2,494	383.6	256,045	667
AIA GROUP LTD (香港)	554.6	339,356	611	106,569	243,338	2,283
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD (オーストラリア)	122,041	280,447	2,297	93,205	192,817	2,068
AUST AND NZ BANKING GROUP (オーストラリア)	134,545	269,145	2,000	84,519	178,424	2,111
BHP BILLITON LIMITED (オーストラリア)	147,948	219,124	1,481	102,595	165,181	1,610
CSL LTD (オーストラリア)	21,181	187,544	8,854	35,872	117,895	3,286
WESFARMERS LTD (オーストラリア)	51,845	177,590	3,425	14,742	115,396	7,827
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	124.5	166,011	1,333	86	114,797	1,334
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR (香港)	53.3	135,505	2,542	36.8	100,406	2,728

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券

(2016年3月9日から2017年3月15日まで)

銘 柄	買 付			売 付		
	口 数	金 額	平均単価	口 数	金 額	平均単価
HUTCHISON PORT HOLDINGS TR.U (シンガポール)	244.9	12,446	50	171.7	7,800	45

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 投資信託証券

(2016年3月9日から2017年3月15日まで)

銘 柄	買 付			売 付		
	口 数	金 額	平均単価	口 数	金 額	平均単価
SCENTRE GROUP (オーストラリア)	245,121	91,162	371	169,935	60,120	353
WESTFIELD CORP (オーストラリア)	90,888	76,644	843	71.5	53,466	747
LINK REIT (香港)	103	67,947	659	63.01	48,027	762
GOODMAN GROUP (オーストラリア)	81.87	46,858	572	56.38	31,646	561
VICINITY CENTRES (オーストラリア)	154,912	41,273	266	75.86	26,995	355
S T O C K L A N D (オーストラリア)	110,125	40,118	364	106,979	26,030	243
G P T G R O U P (オーストラリア)	82,776	34,477	416	30,507	21,995	720
DEXUS PROPERTY GROUP (オーストラリア)	44,295	29,975	676	57,164	21,929	383
MIRVAC GROUP (オーストラリア)	169,374	26,430	156	116,593	19,575	167
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT (シンガポール)	106.3	20,161	189	72.8	13,359	183

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■組入資産明細表  
(1) 外国株式

銘柄	当 期 末		業 種 等
	株 数	評 価 額	
	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千円	
MELCO CROWN ENTERTAINME-ADR	27	45	一般消費財・サービス
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	32	126	資本財・サービス
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	35	228	資本財・サービス
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	167	117	不動産
アメリカ・ドル 通 貨 計	株数、金額 261 4銘柄	519 59,610 < 2.2% >	
(オーストラリア)	百株	千円	
HEALTHSCOPE LTD	247.17	55	ヘルスケア
MEDIBANK PRIVATE LTD	392.31	110	金融
BHP BILLITON LIMITED	453.53	1,082	素材
SOUTH32 LTD	758.38	204	素材
LENDELEASE GROUP	78.8	120	不動産
ALUMINA LTD	348.7	63	素材
WOODSIDE PETROLEUM LTD	107.07	331	エネルギー
FORTESCUE METALS GROUP LTD	221.78	137	素材
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	65.77	76	金融
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	375.22	1,234	金融
WESTPAC BANKING CORP	472.52	1,648	金融
SANTOS LTD	261.31	93	エネルギー
AUSNET SERVICES	254	41	公益事業
AUST AND NZ BANKING GROUP	413.4	1,318	金融
RIO TINTO LTD	59.9	356	素材
ORIGIN ENERGY LTD	249.78	163	エネルギー
AMCOR LIMITED	163.54	235	素材
AURIZON HOLDINGS LTD	292.28	155	資本財・サービス
VOCUS GROUP LTD	74.84	32	電気通信サービス
OIL SEARCH LTD	195.22	132	エネルギー
SEEK LTD	47.08	70	資本財・サービス
TREASURY WINE ESTATES LTD	105.15	128	生活必需品
NEWCREST MINING LTD	108.27	237	素材
INCITEC PIVOT LTD	240.34	92	素材
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	243.38	2,056	金融
CALTEX AUSTRALIA LTD	37.15	104	エネルギー
ORICA LTD	53.41	94	素材
QBE INSURANCE GROUP LTD	193.69	247	金融
CIMIC GROUP LTD	13.85	50	資本財・サービス
WOOLWORTHS LTD	182.16	479	生活必需品
COCA-COLA AMATIL LTD	81.58	85	生活必需品
TABCORP HOLDINGS LTD	118.48	53	一般消費財・サービス
CROWN RESORTS LTD	51.88	59	一般消費財・サービス
QANTAS AIRWAYS LTD	68.33	26	資本財・サービス
TELSTRA CORP LTD	589.74	274	電気通信サービス
AMP LTD	421.34	210	金融
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	62.19	127	素材
MACQUARIE GROUP LTD	43.26	385	金融
ARISTOCRAT LEISURE LTD	77.14	133	一般消費財・サービス
BANK OF QUEENSLAND LTD	54.27	64	金融
CSL LTD	64.39	802	ヘルスケア
WESFARMERS LTD	159.73	708	生活必需品
COCHLEAR LTD	8.16	108	ヘルスケア
SUNCORP GROUP LTD	183.28	243	金融
BORAL LTD	167.28	101	素材
ASX LTD	27.58	139	12,077
COMPUTERSHARE LTD	66.14	92	8,043
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	79.24	39	3,439
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	333.96	204	17,711
SONIC HEALTHCARE LTD	56.28	120	10,439
TRANSURBAN GROUP	288.46	313	27,216
CHALLENGER LTD	81.37	97	8,482
SYDNEY AIRPORT	157.07	96	8,343
TATTS GROUP LTD	208.62	88	7,677
AGL ENERGY LTD	95.03	239	20,794
BRAMBLES LTD	225.94	204	17,787
APA GROUP	158.74	136	11,849
DUET GROUP	346.6	96	8,333
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP L	7.91	23	2,031
RAMSAY HEALTH CARE LTD	20.15	130	11,351
TPG TELECOM LTD	48.35	31	2,736
REA GROUP LTD	7.51	42	3,715
DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES L	8.78	47	4,140
オーストラリア・ドル 通 貨 計	株数、金額 11,078.78 63銘柄	16,686 1,448,426 < 54.3% >	
(香港)	百株	千円	
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	195	1,317	19,468
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	330	1,303	19,265
MTR CORP	210	878	12,989
SUN HUNG KAI PROPERTIES	210	2,354	34,793
SINO LAND CO	440	576	8,519
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	385	3,701	54,712

銘柄	当 期 末		業 種 等
	株 数	評 価 額	
	外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	千円	
WHARF HOLDINGS LTD	190	1,285	18,997
SWIRE PACIFIC LTD - CL A	75	601	8,890
FIRST PACIFIC CO	300	164	2,425
CLP HOLDINGS LTD	235	1,810	26,761
CATHAY PACIFIC AIRWAYS	170	197	2,914
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	165	755	11,169
HANG LUNG GROUP LTD	130	414	6,129
HONG KONG & CHINA GAS	1,078	1,610	23,803
HANG SENG BANK LTD	109	1,730	25,582
WHELOCK & CO LTD	120	686	10,144
NEW WORLD DEVELOPMENT	800	784	11,587
WH GROUP LTD	1,140	685	10,126
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	165	3,168	46,823
LI & FUNG LTD	840	300	4,444
HANG LUNG PROPERTIES LTD	320	644	9,530
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	34	366	5,422
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	105	306	4,531
NWS HOLDINGS LTD	220	295	4,370
KERRY PROPERTIES LTD	90	231	3,418
BANK OF EAST ASIA LTD	172	546	8,071
HYSAN DEVELOPMENT CO	90	323	4,775
SJM HOLDINGS LTD	280	173	2,569
SWIRE PROPERTIES LTD	166	403	5,961
CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING	380	1,964	29,036
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	90	563	8,333
PCCW LTD	600	284	4,203
AIA GROUP LTD	1,710	8,284	122,451
SANDS CHINA LTD	344	1,185	17,515
SHANGRI-LA ASIA LTD	180	175	2,588
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	195	575	8,502
MGM CHINA HOLDINGS LTD	136	207	3,067
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	525	1,661	24,558
HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	375	261	3,857
WYNN MACAU LTD	220	326	4,825
HKT TRACAO AND HKT LTD-SS	540	557	8,236
香港・ドル 通 貨 計	株数、金額 14,059 41銘柄	43,665 645,378 < 24.2% >	
(シンガポール)	百株	千円	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	184	396	32,150
DBS GROUP HOLDINGS LTD	249	477	38,761
SINGAPORE AIRLINES LTD	76	76	6,171
KEPPEL CORP LTD	204	134	10,921
UOL GROUP LTD	68	46	3,789
CITY DEVELOPMENTS LTD	57	58	4,767
CAPITALAND LTD	359	131	10,658
YANGZHIJIANG SHIPBUILDING	269	29	2,411
SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	224	77	6,323
JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	14	62	5,042
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	440	423	34,336
SENTING SINGAPORE PLC	847	83	6,802
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	1,141	451	36,652
SINGAPORE TECH ENGINEERING	219	80	6,519
SEMBCORP INDUSTRIES LTD	138	43	3,526
GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	988	37	3,005
SATS LTD	94	46	3,782
SINGAPORE EXCHANGE LTD	113	85	6,902
COMFORTDELGRO CORP LTD	302	75	6,149
STARHUB LTD	85	24	1,965
WILMAR INTERNATIONAL LTD	269	95	7,768
GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L	373	102	8,351
シンガポール・ドル 通 貨 計	株数、金額 6,713 22銘柄	3,041 246,759 < 9.3% >	
(ニュージーランド)	百株	千円	
MERIDIAN ENERGY LTD	186.88	51	4,134
MERCURY NZ LTD	102.08	31	2,485
SPARK NEW ZEALAND LTD	266.84	97	7,750
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	138.92	96	7,655
CONTACT ENERGY LTD	104.34	51	4,101
FLETCHER BUILDING LTD	100.99	93	7,409
RYMAN HEALTHCARE LTD	54.69	47	3,751
ニュージーランド・ドル 通 貨 計	株数、金額 954.74 7銘柄	468 37,290 < 1.4% >	
ファンド合計	株数、金額 33,066.52 137銘柄	- 2,437,465 < 91.4% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) < > は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託受益証券

銘柄	□ 数	期 末	
		外貨建金額	邦貨換算金額
(シンガポール)	千口	千アメリカ・ドル	千円
HUTCHISON PORT HOLDINGS TR-U	73.2	29	3,404
合 計	□ 数、金額 銘柄数 <比率>	73.2 1銘柄	29 <0.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託証券

銘柄	□ 数	期 末	
		外貨建金額	邦貨換算金額
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円
SCENTRE GROUP	75.186	309	26,822
DEXUS PROPERTY GROUP	13.788	127	11,034
GPT GROUP	25.612	122	10,648
MIRVAC GROUP	52.781	112	9,804
STOCKLAND	34.265	152	13,264
WESTFIELD CORP	27.878	234	20,374
GOODMAN GROUP	25.49	187	16,306
VICINITY CENTRES	47.933	130	11,358
オーストラリア・ドル 通 貨 計	□ 数、金額 銘柄数 <比率>	302.933 8銘柄	1,378 <4.5%>
(香港)	千口	千香港ドル	千円
LINK REIT	31.5	1,614	23,860
香港ドル 通 貨 計	□ 数、金額 銘柄数 <比率>	31.5 1銘柄	1,614 <0.9%>
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	29	44	3,611
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	33.5	83	6,766
CAPITALAND MALL TRUST	34.7	66	5,432
SUNTEC REIT	33.7	59	4,797
シンガポール・ドル 通 貨 計	□ 数、金額 銘柄数 <比率>	130.9 4銘柄	254 <0.8%>
合 計	□ 数、金額 銘柄数 <比率>	465.333 13銘柄	- <6.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(4) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外	百万円	百万円
SPI 200 INDEX (オーストラリア)	37	-
HANG SENG (香港)	17	-
国		
MSCI SING IX ETS (シンガポール)	8	-

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
株式	2,437,465	91.2
投資信託受益証券	3,404	0.1
投資信託証券	164,082	6.1
コール・ローン等、その他	66,534	2.6
投資信託財産総額	2,671,487	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=114.83円、1オーストラリア・ドル=86.80円、1香港ドル=14.78円、1シンガポール・ドル=81.12円、1ニュージーランド・ドル=79.58円です。  
(注3) 当期末における外貨建純資産 (2,662,653千円) の投資信託財産総額 (2,671,487千円) に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,675,703,515円
コール・ローン等	18,060,289
株式(評価額)	2,437,465,747
投資信託受益証券(評価額)	3,404,250
投資信託証券(評価額)	164,082,919
未収入金	4,336,961
未収配当金	19,623,708
差入委託証拠金	28,729,641
(B) 負債	8,828,771
未払金	4,431,207
未払信託報酬	4,323,382
その他未払費用	74,182
(C) 純資産総額(A - B)	2,666,874,744
元本	2,192,755,397
次期繰越損益金	474,119,347
(D) 受益権総口数	2,192,755,397口
1万口当り基準価額(C / D)	12,162円

\*設定時における元本額は2,350,000,000円、当期中における追加設定元本額は5,135,700,437円、同解約元本額は5,292,945,040円です。  
\*当期末の計算口数当りの純資産額は12,162円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月9日 至2017年3月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	90,750,753円
受取配当金	90,592,428
受取利息	178,303
その他収益金	14,359
支払利息	△ 34,337
(B) 有価証券売買損益	392,919,103
売買益	840,533,015
売買損	△447,613,912
(C) 先物取引等損益	6,558,789
取引益	54,490,731
取引損	△ 47,931,942
(D) 信託報酬等	△ 17,863,320
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	472,365,325
(F) 追加信託差損益金	1,754,022
(配当等相当額)	( 11,382,107)
(売買損益相当額)	(△ 9,628,085)
(G) 合計(E + F)	474,119,347
次期繰越損益金(G)	474,119,347
追加信託差損益金	1,754,022
(配当等相当額)	( 11,382,107)
(売買損益相当額)	(△ 9,628,085)
分配準備積立金	472,365,325

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	87,444,252円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	384,921,073
(c) 収益調整金	11,382,107
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	483,747,432
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	483,747,432
(h) 受益権総口数	2,192,755,397口

## ダイワ・マネー・マザーファンド

### 運用報告書 第12期（決算日 2016年12月9日）

（計算期間 2015年12月10日～2016年12月9日）

ダイワ・マネー・マザーファンドの第12期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の30%以下

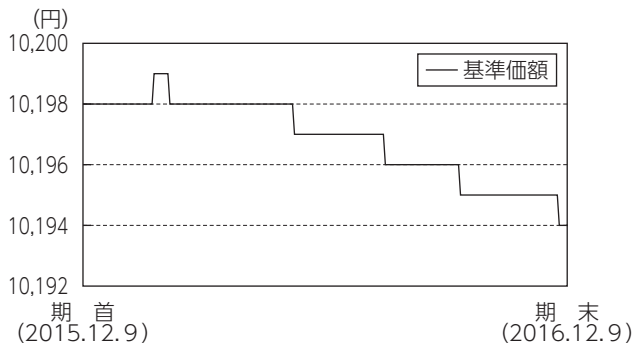
## 大和投資信託

Daiva Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

#### ■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	円	騰 落 率	
(期首)2015年12月9日	10,198	%	%
12月末	10,198	0.0	52.1
2016年1月末	10,198	0.0	94.1
2月末	10,198	0.0	50.0
3月末	10,198	0.0	-
4月末	10,198	0.0	3.3
5月末	10,197	△0.0	0.1
6月末	10,197	△0.0	1.6
7月末	10,196	△0.0	19.1
8月末	10,196	△0.0	44.5
9月末	10,195	△0.0	25.5
10月末	10,195	△0.0	3.4
11月末	10,195	△0.0	26.7
(期末)2016年12月9日	10,194	△0.0	30.1

(注1) 騰落率は期首比。  
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。  
(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行なっており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

#### 《運用経過》

##### ◆基準価額等の推移について

###### 【基準価額・騰落率】

期首：10,198円 期末：10,194円 騰落率：△0.0%

###### 【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

##### ◆投資環境について

###### ○国内短期金融市場

期首より、日銀は量的・質的金融緩和を継続し、2016年1月にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を、9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利は低下しました。

##### ◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

##### ◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

##### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

#### 《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

#### ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。  
(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

#### ■売買および取引の状況

##### (1) 公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

国 内	買 付 額	売 付 額	
		千円	千円
国債証券	285,828,471	11,349,138 (297,450,000)	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 単位未満は切捨て。

##### (2) その他有価証券

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

国 内	買 付 額	売 付 額	
		千円	千円
国内短期社債等	17,999,984	16,999,986	

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 単位未満は切捨て。

#### ■主要な売買銘柄

##### 公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

銘 柄	当 期		銘 柄	当 期	
	買 付 金 額	千円		売 付 金 額	千円
613 国庫短期証券 2016/9/12	27,280,379		567 国庫短期証券 2016/2/8	4,999,980	
591 国庫短期証券 2016/5/30	24,330,973		566 国庫短期証券 2016/2/1	2,999,991	
611 国庫短期証券 2016/9/5	19,330,584		342 2年国債 0.1% 2016/7/15	2,095,779	
601 国庫短期証券 2016/7/19	19,020,392		100 5年国債 0.3% 2016/9/20	1,253,387	
629 国庫短期証券 2016/11/28	14,720,456				
596 国庫短期証券 2016/6/20	14,390,312				
632 国庫短期証券 2016/12/12	14,020,490				
588 国庫短期証券 2016/5/16	12,500,147				
609 国庫短期証券 2016/8/22	10,870,238				
610 国庫短期証券 2016/8/29	10,390,257				

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債 (種類別)

区 分	当 期		組入比率	うちB格以下 格以比率	残存期間別組入比率		
	額面金額	評 価 額			5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 20,580,000	千円 20,580,364	% 30.1	% -	% -	% -	% 30.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。  
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内(邦貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	当 期		償還年月日
		額面金額	評 価 額	
国債証券	632 国庫短期証券	千円 14,020,000	千円 14,020,113	2016/12/12
	634 国庫短期証券	2,010,000	2,010,039	2016/12/19
	635 国庫短期証券	4,550,000	4,550,211	2016/12/26
合計	銘柄数 3銘柄	20,580,000	20,580,364	

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 国内その他有価証券

区 分	当 期		率
	額	比	
国内短期社債等	千円 999,999	% <1.5>	

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月9日現在

項 目	当 期		率
	額	比	
公社債	千円 20,580,364	% 27.2	
その他有価証券	999,999	1.3	
コール・ローン等、その他	53,984,185	71.4	
投資信託財産総額	75,564,549	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月9日現在

項 目	当 期	末
(A) 資産	75,564,549,239円	
コール・ローン等	53,983,440,401	
公社債(評価額)	20,580,364,994	
現先取引(その他有価証券)	999,999,178	
その他未収収益	744,666	
(B) 負債	7,294,738,200	
未払金	1,800,034,200	
未払解約金	5,494,704,000	
(C) 純資産総額(A-B)	68,269,811,039	
元本	66,967,614,984	
次期繰越損益金	1,302,196,055	
(D) 受益権総口数	66,967,614,984口	
1万口当り基準価額(C/D)	10,194円	

\*期首における元本額は77,361,886,547円、当期中における追加設定元本額は229,319,669,570円、同解約元本額は239,713,941,133円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワF Eグローバル・パリュウ(為替ヘッジあり) 98,069円、ダイワF Eグローバル・パリュウ(為替ヘッジなし) 98,069円、ダイワ/“R I C I”コモディティ・ファンド 8,952,508円、US債券NB戦略ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型) 740,564円、US債券NB戦略ファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型) 1,623,350円、スマート・アロケーション・Dガード1,987,559円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、堅実バランスファンド -ハジメの歩- 129,891,397円、DCダイワ・マネー・ポートフォリオ2,529,071,704円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト317,088,630円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) トリプルリターンズ- 日本円・コース(毎月分配型) 132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) トリプルリターンズ- 豪ドル・コース(毎月分配型) 643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) トリプルリターンズ- ブラジル・レアル・コース(毎月分配型) 4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) トリプルリターンズ- 米ドル・コース(毎月分配型) 12,784円、ダイワ/フィデリティ北米株ファンド -パラダイムシフト- 29,484,934円、(適格機関投資家専用) スマート・シックス・Dガード495,850,899円、ブルベア・マネー・ポートフォリオIV 21,858,178,543円、ブル3倍日本株ポートフォリオIV 34,413,293,504円、ペア2倍日本株ポートフォリオIV 6,512,563,667円、ダイワF Eグローバル・パリュウ株ファンド(ダイワSMA専用) 4,090,590円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) ブラジル・レアル・コース(毎月分配型) 98,290,744円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 日本円・コース(毎月分配型)

23,590,527円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 米ドル・コース(毎月分配型) 2,163,360円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 豪ドル・コース(毎月分配型) 13,761,552円、ダイワ/アムンディ食糧増産関連ファンド4,974,315円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ197,896,688円、ダイワ新興国ハイインカム・プラスII -金積立型- 501,660円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド(償還条項付き) 為替ヘッジあり1,004,378円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド(資産成長コース) 49,082,149円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド(通貨αコース) 196,290,094円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付)部分為替ヘッジあり) 27,494,856円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド -インフラ革命- (為替ヘッジあり) 988,283円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド -インフラ革命- (為替ヘッジなし) 4,926,018円、ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型) 米ドルコース13,732,222円、ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型) 日本円コース3,874,449円、ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型) 通貨αコース13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツインα(毎月分配型) 98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ1,724,477円、DCスマート・アロケーション・Dガード95,147円、ダイワ・世界コモディティ・ファンド(ダイワSMA専用) 274,626円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型) 98,252円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) トルコ・リラ・コース(毎月分配型) 2,554,212円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 通貨セレクト・コース(毎月分配型) 1,178,976円、ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型) 株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型) 通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型) 株式&通貨ツインαコース982,029円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) トリプルリターンズ-通貨セレクト・コース(毎月分配型) 98,174円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,194円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月10日 至2016年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 17,198,883円
受取利息	△ 3,050,070
その他収益金	744,666
支払利息	△ 14,893,479
(B) 有価証券売買損益	△ 1,077,368
売買益	242,421
売買損	△ 1,319,789
(C) その他費用	△ 139,970
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 18,416,221
(E) 前期繰越損益金	1,530,291,621
(F) 解約差損益金	△ 4,723,800,173
(G) 追加信託差損益金	4,514,120,828
(H) 合計(D+E+F+G)	1,302,196,055
次期繰越損益金(H)	1,302,196,055

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

グローバル・ディスカバリー・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

「ダイワファンドラップ 外国株式セレクト」および「ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス」の主要投資対象である、「グローバル・ディスカバリー・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、2017年6月15日現在、第1期の決算を迎えておりませんので、「グローバル・ディスカバリー・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」の2017年6月15日現在における組入明細表を掲載いたしました。

■組入資産明細表

外国株式 (2017年6月15日現在)

銘柄	株数	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	業種等
(アメリカ)		千米ドル	千円	
DRIL-QUIP INC	843	4,312	473,120	エネルギー
MOSAIC CO/THE	3,284	7,468	819,398	素材
BWX TECHNOLOGIES INC	903	4,380	480,584	資本財
TEREX CORP	1,374	4,977	546,111	資本財
UNITED TECHNOLOGIES CORP	786	9,437	1,035,452	資本財
WELBILT INC	9,371	18,030	1,978,289	資本財
HARLEY-DAVIDSON INC	1,454	7,759	851,387	自動車・自動車部品
HABIT RESTAURANTS INC	284	462	50,721	消費者サービス
POTBELLY CORP	3,512	4,179	458,614	消費者サービス
TEGNA INC	3,097	4,538	497,925	メディア
TIME WARNER INC	2,102	20,846	2,287,328	メディア
CONTAINER STORE GROUP INC	1,991	1,190	130,649	小売
DILLARDS INC-CL A	743	4,133	453,510	小売
BIOGEN INC	352	8,925	979,357	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BIOVERATIV INC	825	4,739	520,068	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CARS.COM INC	1,209	3,094	339,516	ソフトウェア・サービス
CRITEO SA-SPON-ADR	1,892	9,030	990,805	ソフトウェア・サービス
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	2,409	4,034	442,631	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計株数・金額	36,440	121,540	13,335,474	
小計銘柄数<比率>	18	-	<50.4%>	
(カナダ)		千カナダドル		
AGRIUM INC	523	6,463	535,745	素材
小計株数・金額	523	6,463	535,745	
小計銘柄数<比率>	1	-	<2.0%>	
(ブラジル)		千ブラジルレアル		
OURO FINO SAUDE ANIMAL PARTI	2,368	6,039	202,266	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PORTO SEGURO SA	10,689	32,229	1,079,367	保険
JHSF PARTICIPACOES SA	29,131	5,913	198,050	不動産
小計株数・金額	42,189	44,182	1,479,683	
小計銘柄数<比率>	3	-	<5.6%>	
(ユーロ…ドイツ)		千ユーロ		
THYSSENKRUPP AG	2,145	5,121	630,522	素材
小計株数・金額	2,145	5,121	630,522	
小計銘柄数<比率>	1	-	<2.4%>	
(ユーロ…イタリア)				
TAMBURI INVESTMENT PARTNERS	5,237	2,741	337,539	各種金融
小計株数・金額	5,237	2,741	337,539	
小計銘柄数<比率>	1	-	<1.3%>	
(ユーロ…フランス)				
EDENRED	3,894	9,164	1,128,199	商業・専門サービス
CHRISTIAN DIOR SE	778	19,892	2,449,024	耐久消費財・アパレル
JCDECAUX SA	1,396	4,109	505,908	メディア
小計株数・金額	6,069	33,166	4,083,131	
小計銘柄数<比率>	3	-	<15.4%>	
ユーロ計株数・金額	13,452	41,029	5,051,193	
ユーロ計銘柄数<比率>	5	-	<19.1%>	
(イギリス)		千英ポンド		
BBA AVIATION PLC	23,217	7,292	1,020,312	運輸
CLARKSON PLC	1,182	3,089	432,222	運輸
WHITBREAD PLC	1,867	7,519	1,052,097	消費者サービス
小計株数・金額	26,267	17,901	2,504,633	
小計銘柄数<比率>	3	-	<9.5%>	
(デンマーク)		千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B	5,178	151,208	2,504,006	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計株数・金額	5,178	151,208	2,504,006	
小計銘柄数<比率>	1	-	<9.5%>	
(ニュージーランド)		千ニュージーランドドル		
KATHMANDU HOLDINGS LTD	7,011	1,374	109,268	食品・飲料・タバコ
小計株数・金額	7,011	1,374	109,268	
小計銘柄数<比率>	1	-	<0.4%>	
合計株数・金額	131,063	-	25,520,005	
合計銘柄数<比率>	32	-	<96.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。





UBSグローバル・オポチュニティー  
（除く日本）株式ファンド（FOFs用）  
（適格機関投資家専用）

第1期 運用報告書（全体版）  
決算日 2017年6月15日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、去る6月15日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1  
大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2017. キーシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

\* 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	無期限（2017年3月10日設定）	
運用方針	この投資信託は、UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主として日本を除くグローバル株式を投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年6月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。	

\* 設定以来の運用実績 \*

決算期	基準価額 (分配前)	税込み 分配金	期中 騰落率	ベンチマーク	期中 騰落率	株式組入 比率	純資産 総額
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2017年3月10日	10,000	-	-	10,000	-	-	100
1期(2017年6月15日)	10,177	0	1.8	10,075	0.7	97.6	13,197

- (注1) 基準価額は1万円当たり。  
(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。  
(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。  
(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。  
(注5) ベンチマーク（MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース））は、設定日を10,000として指数化しております。

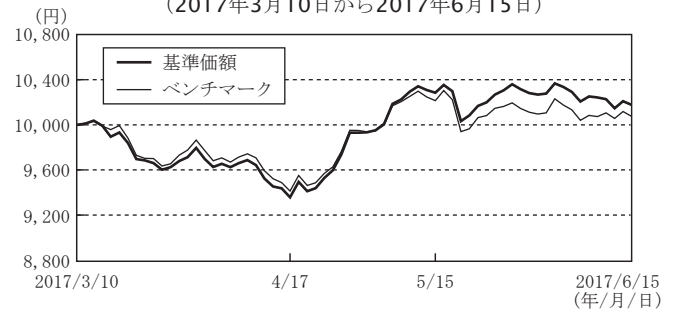
\* 当期中の基準価額等の推移 \*

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入 比率
	騰落率		騰落率		
(設定日)	円	%		%	%
2017年3月10日	10,000	-	10,000	-	-
3月末	9,795	△2.1	9,865	△1.4	96.3
4月末	9,933	△0.7	9,938	△0.6	98.2
5月末	10,268	2.7	10,096	1.0	97.7
(期末)	10,177	1.8	10,075	0.7	97.6

- (注1) 基準価額は1万円当たり。  
(注2) 騰落率は設定日比です。  
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。  
(注4) ベンチマーク（MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース））は、設定日を10,000として指数化しております。

\* 当期の運用状況 \*

<当期の基準価額等の推移>  
(2017年3月10日から2017年6月15日)



※ベンチマークは、設定日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

■基準価額は期首比で177円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+1.8%となりました。

投資環境について

■グローバル株式市場

当期のグローバル株式市場は上昇しました。期初は、トランプ政権の政策実行力に対する懸念や、仏大統領選挙などを控えた欧州の政治リスクなどが意識され、軟調な推移となりました。期の後半に入ると、世界経済の回復基調が強まったことや、欧米企業の業績改善が進んだこと、欧州での政治リスクの後退などを背景に上昇基調に転じ、期末を迎えました。

運用経過

<当ファンドのポートフォリオについて>

■当ファンドは、期を通じてUBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド受益証券を高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいりました。なお、為替ヘッジは行っていません。

<マザーファンドのポートフォリオについて>

■当ファンドは、日本を除く世界の株式を主要対象とし、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいりました。なお、為替ヘッジは行っていません。

UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

○期中の主な動き

- (1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄  
情報技術では、韓国半導体・スマホのサムスン電子や、米国ITサービスのコグニザント、同電子部品のアンフェノールなど、業績拡大の見通しに明るい銘柄群への投資を通じ、セクターウェイトを期首比で大きく引き上げました。また、一般消費財・サービスについても、米国の通信・ケーブルTV業界における合従連衡の動きが株価のサポート材料になると見るコムキャストへの投資を進めるなどし、セクターウェイトを期首比で引き上げました。
- (2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄  
一方、ヘルスケアでは、セクター株価が戻り基調にあるタイミングを捉え、米大手医薬のジョンソン・エンド・ジョンソンや、同バイオ医薬のバイオジェン、英バイオ医薬のシャイアなど幅広く保有銘柄の利益確定を進め、セクターウェイトを期首比で大きく引き下げました。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

＜基準価額の主な変動要因＞

■当ファンドの基準価額の上昇要因は、組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したことです。当期のマザーファンドの基準価額は、主に組入れ株式の株価変動（組入株式の株価上昇）などのプラス要因が、その他のマイナス要因を上回ったことにより、値上がりしました。主なプラス要因は、世界経済の回復基調などを背景に株式市場が堅調に推移したことなどです。

＜ベンチマークとの差異について＞

■当期中の騰落率は、基準価額の+1.8%に対してベンチマークが+0.7%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を1.1%上回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を上回った主な要因は、情報技術セクターおよび生活必需品セクターにおける銘柄選択がプラスに寄与したことなどです。

分配金について

■当期は、基準価額水準、市況動向等を勘案し、分配を見送らせていただきました。なお、分配に当てなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第1期	
	2017年3月10日～2017年6月15日	
当期分配金	-円	
(対基準価額比率)	(-%)	
当期の収益	-円	
当期の収益以外	-円	
翌期繰越分配対象額	390円	

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。
- (注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜投資環境の見通し＞

■米国株式市場は、トランプ政権への政策期待は後退したものの、世界経済の拡大傾向などを背景に足もとでは上昇基調が続いています。今後も、インフレ圧力が高まらず、緩やかな利上げ局面が続く、いわゆる適温経済が好感され、上値余地を探る展開が予想されます。ただし、楽観的なムードが強まる中で、トランプ政権を巡る政治的な混乱や地政学的リスクの拡大などには警戒が必要です。欧州株式市場は、欧州経済や企業業績に対する見通しの改善が続いていることから、今後は、政治イベントや欧州中央銀行（ECB）の金融政策を見極めながら、上値余地を探る展開が予想されます。欧州株式は米国株式との比較で割安な状況にあると見られることから、政治リスクの後退が進めば、欧州株式の魅力の見直しが強まる公算が高いと考えられます。ただし、当面はフランスの議会選挙の結果やイタリアでの選挙時期などを巡って神経質な展開が予想され、ECBの金融政策がいつまでリスク資産のサポートを継続できるかにも関心が高まるものと見ています。

＜当ファンドの今後の運用方針＞

■引き続きマザーファンドを高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいります。

＜マザーファンドの今後の運用方針＞

■上記の見通しを踏まえ、引き続き、世界の株式に投資を行い、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指してまいります。

\* 1万口当たりの費用明細 \*

項目	当期 2017/3/10～2017/6/15		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	24円	0.239%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は9,998円です。
(投信会社)	(23)	(0.232)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.006)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	2	0.017	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.017)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	6	0.065	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.065)	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.008)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	33	0.331	

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満四捨五入してあります。「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 親投資信託受益証券の設定、解約状況 \* (自 2017年3月10日 至 2017年6月15日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド	11,099,652	12,929,990	216,936	267,000

(注) 単位未満は切り捨て。

\* 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 \*

項目	当 期
	UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,564,694千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,848,077千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.34

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

\* 利害関係人等との取引状況等 \* (自 2017年3月10日 至 2017年6月15日)

期中の利害関係人等との取引はありません。  
(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

\* 組入資産の明細 \*

\* 損益の状況 \*

親投資信託残高

(2017年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	口 数	評 価 額
UBSグローバル・オポチュニティー (除く日本) 株式マザーファンド	10,882,715	13,186,586

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 投資信託財産の構成 \*

(2017年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
UBSグローバル・オポチュニティー (除く日本) 株式マザーファンド	13,186,586	99.8
コール・ローン等、その他	32,007	0.2
投資信託財産総額	13,218,593	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（13,982,374千円）の投資信託財産総額（14,104,971千円）に対する比率は99.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.72円、1ユーロ=123.11円、1イギリス・ポンド=139.91円、1スイス・フラン=112.97円、1スウェーデン・クローネ=12.61円、1デンマーク・クローネ=16.56円、1オーストラリア・ドル=83.28円、1香港ドル=14.07円、100韓国ウォン=9.80円、1南アフリカ・ランド=8.70円です。

\* 資産、負債、元本及び基準価額の状況 \*

(2017年6月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,218,593,601円
コール・ローン等	10,007,382
UBSグローバル・オポチュニティー (除く日本) 株式マザーファンド(評価額)	13,186,586,219
未 収 入 金	22,000,000
(B) 負 債	21,524,302
未 払 信 託 報 酬	21,365,576
未 払 利 息	25
そ の 他 未 払 費 用	158,701
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	13,197,069,299
元 本	12,967,870,202
次 期 繰 越 損 益 金	229,199,097
(D) 受 益 権 総 口 数	12,967,870,202口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	10,177円

[元本増減]

期首元本額	100,000,000円
期中追加設定元本額	13,104,396,664円
期中一部解約元本額	236,526,462円
1口当たり純資産額	1.0177円

(自2017年3月10日 至2017年6月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,608円
支 払 利 息	△ 2,608
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	510,383,956
売 買 益	523,596,219
売 買 損	△ 13,212,263
(C) 信 託 報 酬 等	△ 21,524,277
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	488,857,071
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 259,657,974
(配 当 等 相 当 額)	(△ 99,953)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 259,558,021)
(F) 計 (D+E)	229,199,097
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	229,199,097
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 259,657,974
(配 当 等 相 当 額)	( 17,763,537)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 277,421,511)
分 配 準 備 積 立 金	488,857,071

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（53,092,309円）、費用控除後の有価証券等損益額（435,764,762円）、および信託約款に規定する収益調整金（17,763,537円）より分配対象収益は506,620,608円（10,000口当たり390円）ですが、分配を行っておりません。

# UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド

第1期（2017年6月15日決算）

（計算期間：2016年9月26日～2017年6月15日）

## 《運用報告書》

### 受益者のみなさまへ

「UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド」は、**UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）**が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

ここにマザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

\* 当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、主として日本を除くグローバル株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	主として日本を除くグローバル株式を投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1  
大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

http://www.ubs.com/japanfunds

### \* 設定以来の運用実績 \*

決算期	基準価額		ベンチマーク	期中騰落率		株式組入率	純資産総額
	円	%		%	%		
（設定日） 2016年9月26日	10,000	—	10,000	—	—	—	800
1期（2017年6月15日）	12,117	21.2	12,428	24.3	97.7	13,959	

（注1）基準価額は1万円当たり。

（注2）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注3）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

（注4）ベンチマーク（MSCIロクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース））は、設定日を10,000として指数化しております。

### \* 当期中の基準価額等の推移 \*

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %	
（設定日） 2016年9月26日	10,000	—	10,000	—	—
9月末	9,974	△ 0.3	9,980	△ 0.2	94.6
10月末	10,131	1.3	10,191	1.9	94.0
11月末	10,820	8.2	11,138	11.4	96.1
12月末	11,433	14.3	11,845	18.4	95.4
2017年1月末	11,360	13.6	11,812	18.1	96.0
2月末	11,586	15.9	12,045	20.5	96.5
3月末	11,641	16.4	12,169	21.7	96.3
4月末	11,813	18.1	12,258	22.6	98.2
5月末	12,221	22.2	12,454	24.5	97.7
（期末） 2017年6月15日	12,117	21.2	12,428	24.3	97.7

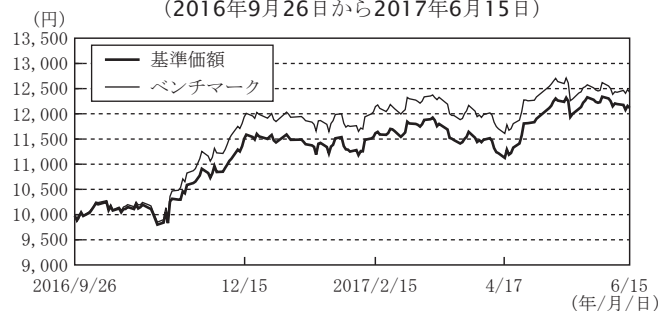
（注1）基準価額は1万円当たり。

（注2）騰落率は設定日比です。

（注3）ベンチマーク（MSCIロクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース））は、設定日を10,000として指数化しております。

### \* 当期の運用状況 \*

＜当期の基準価額等の推移＞  
（2016年9月26日から2017年6月15日）



※ベンチマークは、設定日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額は期首比で2,117円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+21.2%となりました。

### 投資環境について

#### ■ グローバル株式市場

当期のグローバル株式市場は大幅に上昇しました。期初は、米大統領選挙を控えた不透明感や、株価水準に対する高値警戒感、米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利上げ観測などが意識され、グローバル株式市場は軟調な推移となりました。しかし、米大統領選挙でトランプ氏が勝利した後は、財政出動や規制緩和、インフラ投資などの米新政権の経済政策への期待が高まり、グローバル株式市場は上昇基調を強めました。期の後半に入ると、トランプ政権の政策実行力に対する懸念から政策期待は後退したものの、世界経済の回復基調や、欧米企業の業績改善、更には欧州での政治リスクの後退などが株価の下支えとなり、グローバル株式市場は上昇基調を維持して期末を迎えました。

### 運用経過

#### ＜ポートフォリオについて＞

■ 当ファンドは、日本を除く世界の株式を主要対象とし、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいりました。なお、為替ヘッジは行っておりません。

○期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

情報技術では、米カード決済処理のマスターカードや、同画像処理・文書編集ソフトウェアのアドビ・システムズ、独ITサービスのSAP、米半導体ブロードコム、そして韓国半導体・スマホのサムスン電子など、独自の成長ドライバーを持ち、強い業績拡大基調を維持する銘柄群へ積極的に投資を進め、セクターウェイトを期首比で大幅に引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

一方、ヘルスケアでは、より投資魅力が高いと判断した情報技術セクター銘柄の購入原資を確保するため、米大手医薬のジョンソン・エンド・ジョンソンや、スイス大手医薬のノバルティス、米バイオ医薬のアムジェンなど幅広く保有銘柄の利益確定を進めました。生活必需品についても同様に、米ドラッグストア・薬剤給付管理兼営のCVSヘルスや、同飲料・菓子のペプシ、英タバコのインペリアル・ブランズなどについて利益確定の売却を進め、セクターウェイトを期首比で引き下げました。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

<基準価額の主な変動要因>

■当ファンドの基準価額は、主に組入れ株式の株価変動（組入株式の株価上昇）および為替変動（主に米ドル高・円安）などにおけるプラス要因が、その他のマイナス要因を上回ったことにより、値上がりしました。主なプラス要因は、世界経済の回復基調などを背景に株式市場が堅調に推移したことなどです。

<ベンチマークとの差異について>

■当期中の騰落率は、基準価額の+21.2%に対してベンチマークが+24.3%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を3.1%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った要因は、ヘルスケアセクターおよび生活必需品セクターへのオーバーウェイトがマイナスに寄与したことなどです。

今後の運用方針

<投資環境の見通し>

■米国株式市場は、トランプ政権への政策期待は後退したものの、世界経済の拡大傾向などを背景に足もとは上昇基調が続いています。今後も、インフレ圧力が高まらず、緩やかな利上げ局面が続く、いわゆる適温経済が好感され、上値余地を探る展開が予想されます。ただし、楽観的なムードが強まる中で、トランプ政権を巡る政治的な混乱や地政学的リスクの拡大などには警戒が必要です。欧州株式市場は、欧州経済や企業業績に対する見通しの改善が続いていることから、今後は、政治イベントや欧州中央銀行（ECB）の金融政策を見極めながら、上値余地を探る展開が予想されます。欧州株式は米国株式との比較で割安な状況にあると見られることから、政治リスクの後退が進めば、欧州株式の魅力の見直しが強まる公算が高いと考えられます。ただし、当面はフランスの議会選挙の結果やイタリアでの選挙時期などを巡って神経質な展開が予想され、ECBの金融政策がいつまでリスク資産のサポートを継続できるかにも関心が高まるものと見えています。

<今後の運用方針>

■上記の見通しを踏まえ、引き続き、世界の株式に投資を行い、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指してまいります。

\* 1万口当たりの費用明細 \*

項目	当期		項目の概要
	2016/9/26~2017/6/15 金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	6円 (6)	0.054% (0.054)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	22 (22)	0.199 (0.199)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)	0.047 (0.044) (0.003)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 外国株式の配当金に係る手数料等
合計	33	0.300	

※期中の平均基準価額は11,219円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満四捨五入してあります。「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 期中の売買及び取引の状況 \* (自 2016年9月26日 至 2017年6月15日)

株 式

	買		付		売		付	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
外国	百株		百株		百株		百株	
アメリカ	9,855 (5)	千米ドル 92,457 (△7)	1,789			千米ドル 14,053		
ユーロ		千ユーロ				千ユーロ		
ドイツ	472	4,848	0.74			6		
フランス	952 (0.69)	8,226 (2)	22			199		
オランダ	781	2,372	344			346		
フィンランド	394	1,734	45			200		
イギリス	2,581 (2)	千イギリス・ポンド 7,699 (5)	439 (5)			千イギリス・ポンド 1,283 (24)		
スイス	111	千スイス・フラン 848	15			千スイス・フラン 107		
スウェーデン	1,144	千スウェーデン・クローネ 11,738	11			千スウェーデン・クローネ 122		
デンマーク	794	千デンマーク・クローネ 19,352	25			千デンマーク・クローネ 587		
オーストラリア	464	千オーストラリア・ドル 1,075	59			千オーストラリア・ドル 114		
香港	2,814	千香港ドル 25,584	-			-		
韓国	10	千韓国ウォン 2,303,908	-			-		
南アフリカ	83	千南アフリカ・ランド 22,919	-			-		

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

\* 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 \*

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,710,334千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,345,192千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.84

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

\* 主要な売買銘柄 \* (自 2016年9月26日 至 2017年6月15日)

株 式

銘柄	買			付			売			付		
	株数	金額	平均単価	株数	金額	平均単価	株数	金額	平均単価	株数	金額	平均単価
ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	5	489,028	95,364				JOHNSON & JOHNSON(アメリカ)	15	203,187	13,523		
HEXITE BENKISER GROUP PLC(イギリス)	41	430,379	10,427				WELLS FARGO & CO(アメリカ)	30	179,953	5,903		
FACEBOOK INC-A(アメリカ)	27	425,089	15,468				SHIRE PLC(イギリス)	21	134,668	6,183		
JPMORGAN CHASE & CO(アメリカ)	43	406,352	9,394				MICRON TECHNOLOGY INC(アメリカ)	39	121,300	3,096		
MICROSOFT CORP(アメリカ)	56	403,466	7,203				BAIDU INC - SPON ADR(アメリカ)	5	109,823	19,902		
PERNOD RICHARD SA(ユーロ・フランス)	25	344,288	13,474				MERCK & CO. INC.(アメリカ)	11	81,853	6,963		
UNITEDHEALTH GROUP INC(アメリカ)	18	340,716	18,471				BIOGEN INC(アメリカ)	2	73,689	29,967		
MASTERCARD INC - A(アメリカ)	26	327,774	12,415				CHEVRON CORP(アメリカ)	6	71,267	11,669		
COMCAST CORP-CLASS A(アメリカ)	73	317,324	4,337				INTEL FLAVORS & FRAGRANCES(アメリカ)	4	60,899	15,134		
AMAZON.COM INC(アメリカ)	2	294,577	100,917				CHARTER COMMUNICATIONS INC-A(アメリカ)	1	57,052	36,736		

(注) 金額は受け渡し代金。

\* 利害関係人等との取引状況等 \* (自 2016年9月26日 至 2017年6月15日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

\* 組入資産明細表 \* (2017年6月15日現在)  
外国株式

銘柄	株数	当期末		業種等
		評価額	外貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千円	千円	
ADOBE SYSTEMS INC	207	2,868	314,782	ソフトウェア・サービス
AETNA INC	137	2,066	226,773	ヘルスケア機器・サービス
ANALOG DEVICES INC	263	2,133	234,087	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	29	2,850	312,736	小売
BANK OF AMERICA CORP	615	1,462	160,436	銀行
CELGENE CORP	111	1,350	148,130	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CITRIX SYSTEMS INC	164	1,312	144,047	ソフトウェア・サービス
COMCAST CORP-CLASS A	731	3,006	329,856	メディア
CHEVRON CORP	183	1,958	214,905	エネルギー
EOG RESOURCES INC	62	558	61,286	エネルギー
GENERAL DYNAMICS CORP	86	1,744	191,405	資本財
JPMORGAN CHASE & CO	428	3,735	409,845	銀行
MICROSOFT CORP	560	3,936	431,861	ソフトウェア・サービス
MONSANTO CO	171	2,020	221,726	素材
MERCK & CO. INC.	94	599	65,774	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MARSH & MCLENNAN COS	262	2,091	229,464	保険
PEPSICO INC	105	1,234	135,500	食品・飲料・タバコ
RAYTHEON COMPANY	135	2,198	241,262	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC	175	3,204	351,630	ヘルスケア機器・サービス
AMPHENOL CORP-CL A	303	2,307	253,130	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ANADARKO PETROLEUM CORP	176	832	91,316	エネルギー
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	193	1,283	140,771	ソフトウェア・サービス
FISERV INC	166	2,070	227,223	ソフトウェア・サービス
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	95	1,301	142,829	素材
MASTERCARD INC - A	264	3,234	354,847	ソフトウェア・サービス
ROSS STORES INC	330	2,019	221,577	小売
HENRY SCHEIN INC	107	1,979	217,231	ヘルスケア機器・サービス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	122	2,134	234,212	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VISA INC-CLASS A SHARES	239	2,282	250,408	ソフトウェア・サービス
CHUBB LTD	117	1,722	189,017	保険
INGERSOLL-RAND PLC	216	1,916	210,317	資本財
INGREDION INC	63	772	84,802	食品・飲料・タバコ
FACEBOOK INC-A	274	4,129	453,036	ソフトウェア・サービス
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	147	676	74,218	食品・飲料・タバコ
BROADCOM LTD	102	2,473	271,415	半導体・半導体製造装置
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	198	2,706	296,909	ソフトウェア・サービス
ANTHEM INC	29	561	61,597	ヘルスケア機器・サービス
KRAFT HEINZ CO/THE	124	1,135	124,614	食品・飲料・タバコ
ALPHABET INC-CL A	51	4,963	544,600	ソフトウェア・サービス
WEC ENERGY GROUP INC	192	1,227	134,633	公益事業
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	26	896	98,335	メディア
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,071 82,961	9,102,561 <65.2%>	
(ヨーロッパ・ドイツ)	千ユーロ			
SAP SE	232	2,189	269,598	ソフトウェア・サービス
SIEMENS AG-REG	110	1,396	171,926	資本財
BAYER AG-REG	129	1,567	193,026	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	471 5,154	634,551 <4.5%>	
(ヨーロッパ・フランス)				
THALES SA	157	1,521	187,373	資本財
TOTAL SA	419	1,879	231,378	エネルギー
L'OREAL	98	1,843	226,938	家庭用品・パーソナル用品
PERNOD RICARD SA	255	3,100	381,716	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	930 8,345	1,027,406 <7.4%>	
(ヨーロッパ・オランダ)				
UNILEVER NV-CVA	436	2,146	264,289	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	436 2,146	264,289 <1.9%>	
(ヨーロッパ・フィンランド)				
SAMPO OYJ-A SHS	348	1,594	196,308	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	348 1,594	196,308 <1.4%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,187 17,241	2,122,555 <15.2%>	
(イギリス)	千英ポンド			
GLAXOSMITHKLINE PLC	1,022	1,721	240,891	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	704	1,508	211,069	エネルギー
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	412	3,246	454,164	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,139 6,476	906,126 <6.5%>	
(スイス)	千スイスフラン			
NOVARTIS AG-REG	95	753	85,099	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	95 753	85,099 <0.6%>	
(スウェーデン)	千スウェーデンクローネ			
NORDEA BANK AB	1,133	12,579	158,627	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,133 12,579	158,627 <1.1%>	
(デンマーク)	千デンマーククローネ			
DANSKE BANK A/S	490	12,297	203,653	銀行
NOVO NORDISK A/S-B	278	8,123	134,524	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	768 20,421	338,178 <2.4%>	
(オーストラリア)	千オーストラリアドル			
NEWCREST MINING LTD	405	885	73,721	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	405 885	73,721 <0.5%>	

銘柄	株数	当期末		業種等
		評価額	外貨換算金額	
(香港)				
AIA GROUP LTD	2,154	12,051	169,566	保険
TENCENT HOLDINGS LTD	660	18,308	257,599	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,814 30,360	427,165 <3.1%>	
(韓国)	千韓国ウォン			
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	10	2,469,852	242,045	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10 2,469,852	242,045 <1.7%>	
(南アフリカ)	千南アフリカランド			
NASPERS LTD-N SHS	83	21,348	185,735	メディア
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	83 21,348	185,735 <1.3%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	17,710 13,641,816	13,641,816 <97.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。  
(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 投資信託財産の構成 \* (2017年6月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
コール・ローン等、その他	13,641,816	96.7
投資信託財産総額	463,155	3.3
	14,104,971	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。  
(注2) 当期末における外貨建純資産(13,982,374千円)の投資信託財産総額(14,104,971千円)に対する比率は99.1%です。  
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.72円、1ユーロ=123.11円、1英ポンド=139.91円、1スイスフラン=112.97円、1スウェーデンクローネ=12.61円、1デンマーククローネ=16.56円、1オーストラリアドル=83.28円、1香港ドル=14.07円、100韓国ウォン=9.80円、1南アフリカランド=8.70円です。

\* 資産、負債、元本及び基準価額の状況 \* (2017年6月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	14,156,956,338円
コール・ローン等	293,169,437
株	13,641,816,365
未収入金	207,682,797
未収入配当金	14,287,739
(B) 負債	197,433,341
未払金	174,433,341
未払解約金	23,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	13,959,522,997
元本	11,520,859,580
次期繰越損益	2,438,663,417
(D) 受益権総口数	11,520,859,580口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,117円

[元本増減]  
期首元本額 800,000,000円  
期中追加設定元本額 11,778,747,293円  
期中一部解約元本額 1,057,887,713円  
1口当たり純資産額 1,211.7円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]  
UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 10,882,715,375円  
UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用） 373,099,571円  
UBSグローバル株式厳選投資ファンドBコース（ダイワ投資一任専用） 265,044,634円

\* 損益の状況 \* (自2016年9月26日 至2017年6月15日)

項目	当期
(A) 配当等	67,399,047円
受取配当	67,301,010
支取利息	110,125
支取利息	△ 12,088
(B) 有価証券売買損益	678,736,236
売却益	1,027,927,151
売却損	△ 349,190,915
(C) 信託報酬等	△ 1,966,739
(D) 当期損益金(A+B+C)	744,168,544
(E) 追加信託差損益金	1,903,807,160
(F) 解約差損益金	△ 209,312,287
(G) 次期繰越損益金(D+E+F)	2,438,663,417
(G) 次期繰越損益金	2,438,663,417

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注4) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界（日本を含みます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みます。）
運用方法	①主として、世界の株式等に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※株式等にはDR、REITおよび新株予約権証券を含みます。 ②世界の企業の中から、主として景気サイクルに影響されにくい安定した事業運営を続ける企業の株式等に投資します。 ③株式等の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

## 運用報告書 (全体版)

### 第1期

(決算日 2017年6月15日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2176>

#### 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数 (円換算)		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
1期末(2017年6月15日)	10,121	0	1.2	10,054	0.5	91.3	4.9	26,598

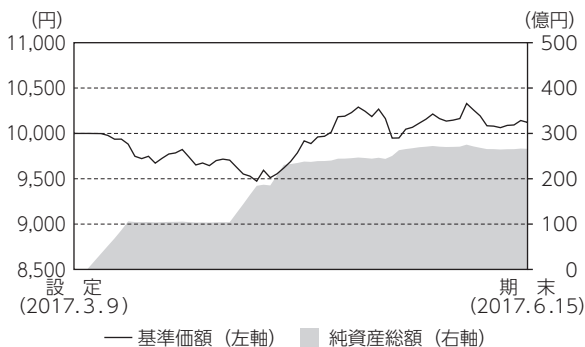
(注1) MSCIコクサイ指数 (円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数 (米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。



#### 運用経過

#### 基準価額等の推移について



#### ■基準価額・騰落率

設定時: 10,000円

期末: 10,121円

騰落率: 1.2%

#### ■基準価額の変動要因

日本を含む世界の株式等 (※) に投資した結果、為替相場が円高となった一方で、株式市況が上昇したことから基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※株式等にはDR (預託証券)、REIT、新株予約権証券を含みます。

年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数 (円換算)		株式組入比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(設定)2017年3月9日	10,000	—	10,000	—	—	—
3月末	9,823	△1.8	9,923	△0.8	91.1	4.7
4月末	9,961	△0.4	9,960	△0.4	90.5	4.8
5月末	10,146	1.5	10,076	0.8	89.7	4.9
(期末)2017年6月15日	10,121	1.2	10,054	0.5	91.3	4.9

(注) 騰落率は設定比。

投資環境について

(2017.3.9～2017.6.15)

■世界株式市況

世界株式市況はおおむね横ばいとなりました。

期の初めは、欧州の政治的不透明感が投資家心理の重しになりました。F R B（米連邦準備制度理事会）の追加利上げ決定や、北朝鮮およびシリアをめぐる地政学的リスクの高まりはあったものの、2017年5月のフランス大統領選挙の結果を受けて政治リスクが緩和されたことや底堅い経済指標をよりどころにリスク資産は抵抗力を示し、上昇基調が続きました。

■為替相場

為替相場は円高米ドル安となりました。

米ドル円相場は、設定時から2017年4月中旬にかけては、北朝鮮やシリアの情勢をめぐる懸念などから円高米ドル安が進行しました。5月中旬から期末にかけては、トランプ米大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことで市場のリスク回避姿勢が強まり、再び下落しました。

■ポートフォリオについて

(2017.3.9～2017.6.15)

当期中はポートフォリオの構築に努めました。

参考指数（MSCIコクサイ指数（円換算））と比べ、セクター別では、資本財・サービス、素材、公益事業などをオーバーウエートとする一方で、金融、生活必需品、エネルギーなどをアンダーウエートとしました。

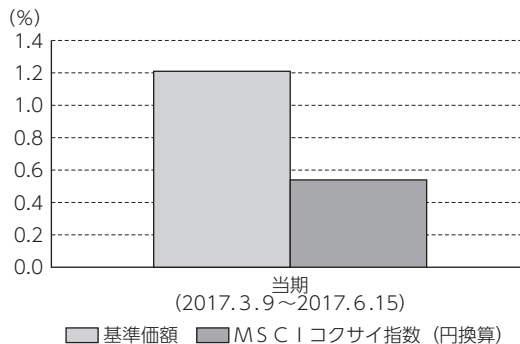
地域別では、参考指数外の日本を最も大きなオーバーウエート幅としたほか、北米をオーバーウエートとしました。一方で、欧州をアンダーウエートとしました。

主な購入銘柄は、携帯電話向け基地局を所有、運営するAMERICAN TOWER、英国のプラスチック包装材大手であるRPC GROUP、米国のエネルギーおよび公益事業会社のAVANGRIDなどです。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



■分配金について

当期は、信託財産の成長を重視して、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2017年3月9日	2017年6月15日
当期分配金（税込み）（円）		—
対基準価額比率（%）		—
当期の収益（円）		—
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		343

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

世界の企業の中から、主として景気サイクルに影響されにくい安定した事業運営を続ける企業の株式等に投資します。

1万口当りの費用の明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	25円	0.252%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,934円です。
（投信会社）	(25)	(0.247)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
（販売会社）	(0)	(0.001)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(0)	(0.004)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.028	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(3)	(0.028)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	5	0.050	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(5)	(0.050)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	34	0.339	

- (注1) 期中の費用（消費税がかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



■売買および取引の状況

(1) 株式

(2017年3月9日から2017年6月15日まで)

国	内	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 476.9 (-)	千円 2,480,019 (-)	千株 51.5	千円 211,764
外	アメリカ	百株 22,143.8 934.65	千アメリカ・ドル 133,665 (-)	百株 246.58	千アメリカ・ドル 1,694
	カナダ	百株 2,399.85 (-)	千カナダ・ドル 29,399 (-)	百株 28.68	千カナダ・ドル 292
	香港	百株 39,834.75 (-)	千香港ドル 93,743 (-)	百株 133.17	千香港ドル 927
	イギリス	百株 9,286.5 (-)	千イギリス・ポンド 7,880 (-)	百株 0.53	千イギリス・ポンド 0
	ユーロ (ベルギー)	百株 172.95 (-)	千ユーロ 2,531 (-)	百株 -	千ユーロ -
	ユーロ (フランス)	百株 1,097.43 (-)	千ユーロ 8,735 (-)	百株 -	千ユーロ -
	ユーロ (スペイン)	百株 641.52 (-)	千ユーロ 3,261 (-)	百株 -	千ユーロ -
	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 1,911.9 (-)	千ユーロ 14,529 (-)	百株 -	千ユーロ -

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2017年3月9日から2017年6月15日まで)

国	外	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	アメリカ	千口 91.483 (-)	千アメリカ・ドル 11,013 (-)	千口 0.775 (-)	千アメリカ・ドル 93 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年3月9日から2017年6月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	24,489,065千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,489,176千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.32

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2017年3月9日から2017年6月15日まで)

銘柄	当 期			期 末			
	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価	
RPC GROUP PLC (イギリス)	928,597	1,115,974	1,201	日本電信電話	35.1	164,537	4,687
AVANGRID INC (アメリカ)	205,336	987,017	4,806	AUTOMATIC DATA PROCESSING (アメリカ)	7,738	82,827	10,704
CANADIAN NATL RAILWAY CO (カナダ)	119,662	969,979	8,105	KDDI	16.4	47,227	2,879
MOTOROLA SOLUTIONS INC (アメリカ)	102,718	956,455	9,311	AVANGRID INC (アメリカ)	7,972	39,295	4,929
WASTE CONNECTIONS INC (カナダ)	92,287	910,629	9,867	WASTE CONNECTIONS INC (カナダ)	3,538	36,722	10,379
日本電信電話	184.7	903,665	4,892	CANADIAN NATL RAILWAY CO (カナダ)	2,868	24,096	8,401
CLEAN HARBORS INC (アメリカ)	142,281	902,535	6,343	SERVICE CORP INTERNATIONAL (アメリカ)	3,735	13,062	3,497
CINTAS CORP (アメリカ)	64,352	876,234	13,616	POWER ASSETS HOLDINGS LTD (香港)	13,317	13,048	979
大東建託	54.8	875,380	15,974	FIDELITY NATIONAL INFO SERV (アメリカ)	1,159	10,379	8,955
BALL CORP (アメリカ)	111.6	847,239	7,591	HCA HEALTHCARE INC (アメリカ)	0.516	5,214	10,104

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	株 数	当 期 末	
		評 価	額
建設業 (40.2%)	千株	千円	
大東建託	54.8	978,454	
情報・通信業 (59.8%)			
日本電信電話	149.6	793,328	
KDDI	221	664,105	
合 計	株 数、金 額	千株	千円
	銘柄数 <比率>	3銘柄	<9.2%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘柄	株 数	当 期 末		業 種 等
		評 価	額	
(アメリカ)	百株	千アメリカ・ドル	千円	
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	773.73	6,633	727,793	情報技術
AUTOZONE INC	54.85	3,336	366,131	一般消費財・サービス
AUTOMATIC DATA PROCESSING	628.42	6,362	698,121	情報技術
SERVICE CORP INTERNATIONAL	1,541.31	4,972	545,557	一般消費財・サービス
GRAPHIC PACKAGING HOLDING CO	4,528.14	5,922	649,850	素材
AMETEK INC	1,100.98	6,775	743,400	資本財・サービス
CLEAN HARBORS INC	1,422.81	8,269	907,315	資本財・サービス
HCA HEALTHCARE INC	856.93	7,313	802,480	ヘルスケア
WASTE CONNECTIONS INC	887.49	8,799	965,477	資本財・サービス
AVANGRID INC	1,973.64	8,922	979,012	公益事業
MOTOROLA SOLUTIONS INC	1,027.18	8,717	956,503	情報技術
MCKESSON CORP	504.94	8,249	905,102	ヘルスケア
STERIS PLC	990.42	8,012	879,131	ヘルスケア
ACCENTURE PLC-CL A	303.74	3,865	424,077	情報技術
WESTROCK CO	1,308.12	7,430	815,232	素材
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	530.12	6,196	679,887	ヘルスケア
TORCHMARK CORP	825.3	6,349	696,706	金融
CINTAS CORP	643.52	8,234	903,487	資本財・サービス
DISH NETWORK CORP-A	879.58	5,706	626,140	一般消費財・サービス
BALL CORP	2,050.65	8,465	928,788	素材
アメリカ・ドル 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	22,831.87 20銘柄	138,536 <57.1%>	
(カナダ)	百株	千カナダ・ドル	千円	
INTACT FINANCIAL CORP	1,042.85	9,655	800,364	金融
INTACT FINANCIAL COR-SUB RCT	39	358	29,740	その他

ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額	外 貨 建 金 額 邦 貨 換 算 金 額	
FAIRFAX FINANCIAL HDGS LTD	121.38	6,930	574,483	金融
CANADIAN NATL RAILWAY CO	1,167.94	12,200	1,011,282	資本財・サービス
カナダ・ドル 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,371.17 29,145	2,415,872 < 9.1%>	
(香港)	百株	千香港ドル	千円	
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	8,365.63	58,601	824,519	公益事業
GUANGDONG INVESTMENT LTD	31,335.95	34,970	492,040	公益事業
香 港 ド ル 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	39,701.58 93,572	1,316,560 < 4.9%>	
(イギリス)	百株	千イギリス・ポンド	千円	
RPC GROUP PLC	9,285.97	7,359	1,029,616	素材
イギリス・ポンド 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	9,285.97 7,359	1,029,616 < 3.9%>	
ユーロ(ベルギー)	百株	千ユーロ	千円	
ACKERMANS & VAN HAAREN	172.95	2,567	316,077	金融
国 小 計	株数、金額 銘柄数<比率>	172.95 2,567	316,077 < 1.2%>	
ユーロ(フランス)	百株	千ユーロ	千円	
RUBIS	345.34	3,487	429,399	公益事業
VINCI SA	752.09	5,907	727,292	資本財・サービス
国 小 計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,097.43 9,395	1,156,692 < 4.3%>	
ユーロ(スペイン)	百株	千ユーロ	千円	
VISCOFAN SA	641.52	3,468	427,031	生活必需品
国 小 計	株数、金額 銘柄数<比率>	641.52 3,468	427,031 < 1.6%>	
ユ ー ロ 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,911.9 15,431	1,899,801 < 7.1%>	
ファン ド 合 計	株数、金額 銘柄数<比率>	76,102.49 31銘柄	21,862,050 <82.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託証券

銘柄	当 期 末		
	株 数	評 価 額	外 貨 建 金 額 邦 貨 換 算 金 額
(アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円
AMERICAN TOWER CORP	90,708	11,837	1,298,798
合 計	口 数、金 額 銘柄数 <比率>	90,708 11,837	1,298,798 <4.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
投資信託証券	24,297,938	90.9
コール・ローン等、その他	1,131,239	4.2
投資信託財産総額	26,727,976	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.72円、1カナダ・ドル=82.89円、1香港ドル=14.07円、1イギリス・ポンド=139.91円、1ユーロ=123.11円です。  
(注3) 当期末における外貨建純資産(23,981,572千円)の投資信託財産総額(26,727,976千円)に対する比率は、89.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	26,727,976,192円
コール・ローン等	1,001,156,148
株式(評価額)	24,297,938,181
投資信託証券(評価額)	1,298,798,870
未収入金	65,368,700
未収配当金	64,714,293
(B) 負債	129,908,515
未払金	78,335,906
未払信託報酬	51,301,475
その他未払費用	271,134
(C) 純資産総額(A-B)	26,598,067,677
元本	26,280,744,676
次期繰越損益金	317,323,001
(D) 受益権総口数	26,280,744,676口
1万口当り基準価額(C/D)	10,121円

\*設定時における元本額は100,000,000円、当期中における追加設定元本額は26,552,492,291円、同解約元本額は371,747,615円です。  
\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,121円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月9日 至2017年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	115,393,780円
受取配当金	114,236,358
受取利息	1,237,174
その他収益金	43,335
支払利息	△ 123,087
(B) 有価証券売買損益	819,338,095
売買益	1,351,994,180
売買損	△ 532,656,085
(C) 信託報酬等	△ 52,901,662
(D) 当期損益金(A+B+C)	881,830,213
(E) 追加信託差損益金	△ 564,507,212
(配当等相当額)	( 21,018,972)
(売買損益相当額)	(△ 585,526,184)
(F) 合計(D+E)	317,323,001
次期繰越損益金(F)	317,323,001
追加信託差損益金	△ 564,507,212
(配当等相当額)	( 21,018,972)
(売買損益相当額)	(△ 585,526,184)
分配準備積立金	881,830,213

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。  
(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 36,926,834円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	108,860,425円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	772,969,788
(c) 収益調整金	21,018,972
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	902,849,185
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	902,849,185
(h) 受益権総口数	26,280,744,676口

## バリューパートナーズ高配当株式ファンド（香港籍、米ドル建）

「ダイワファンドラップ 外国株式セレクト」および「ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス」の主要投資対象である、香港籍の外国投資信託「バリューパートナーズ高配当株式ファンド（香港籍、米ドル建）」の状況は次の通りです（2016年12月31日決算時）。

（注）2017年6月15日時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

**貸借対照表**  
2016年12月31日現在

	US\$
<b>資産</b>	
金融資産（損益通算後の評価額）	3,475,591,522
資産売却に係る未収金	16,993,158
設定に係る未収金	5,861,847
未収配当金、未収利息、その他の未収金	2,939,251
証拠金	3,773
預貯金残高	67,045,879
	<b>3,568,435,430</b>
<b>負債</b>	
金融負債（損益通算後の評価額）	1,212,849
資産買付けに係る未払金	27,786,445
未払償還金	31,890,876
未払運用会社報酬	3,768,174
未払分配金	12,257,656
経過利息およびその他未払金	631,110
	<b>77,547,110</b>
<b>負債（受益者に帰属する純資産を除く）</b>	<b>77,547,110</b>
<b>受益者に帰属する純資産</b>	<b>3,490,888,320</b>

**損益計算書**  
2016年12月31日に終了する年度

	US\$
<b>収益</b>	
配当金	139,016,205
銀行預金利息	13,413
投資による純実現損失	(109,236,130)
投資による評価益の増減	18,960,198
純外国為替差損	(2,318,284)
その他収益	2,038,054
	<b>48,473,456</b>
<b>費用</b>	
運用会社報酬	(44,305,993)
運用成功報酬	(37,906)
取引費用	(10,131,614)
受託会社報酬	(4,882,999)
支払利息	(3,243,211)
保管会社報酬および銀行手数料	(977,523)
借株費用	(40,035)
弁護士費用および専門家報酬	(665,943)
監査報酬	(31,000)
借株における配当金	(66,515)
その他の営業費用	(687,691)
	<b>(65,070,430)</b>
<b>税引前損失</b>	<b>(16,596,974)</b>
<b>配当その他投資収益に係る源泉税</b>	<b>(9,167,641)</b>
<b>税引後分配金支払い前損失</b>	<b>(25,764,615)</b>
<b>受益者への分配金</b>	<b>(146,680,846)</b>
<b>受益者に帰属する純資産の運用による減少（分配金支払後）</b>	<b>(172,445,461)</b>

バリューパートナーズ高配当株式ファンド

組入明細

銘柄名	保有数	公正価値 (US \$)	配分 (%)	銘柄名	保有数	公正価値 (US \$)	配分 (%)
<b>上場株式</b>				<b>マレーシア</b>			
<b>中国</b>				CIMB Group Holdings	16,074,000	16,159,996	0.46
Chongqing Changan Automobile Co Ltd B Shrs	38,911,038	55,646,693	1.59	Mah Sing Group	52,768,671	16,821,043	0.48
Daqin Railway Co Ltd A Shrs (SSC)	6,900,101	7,031,697	0.20	Tenaga Nasional	9,143,100	28,330,158	0.81
		<u>62,678,390</u>	<u>1.79</u>	UOA Development	22,962,200	12,028,794	0.34
<b>香港</b>				Vitrox Corp Bhd	3,177,100	2,627,517	0.08
Agricultural Bank of China Ltd H Shrs	43,658,000	17,903,006	0.51			<u>75,967,508</u>	<u>2.18</u>
Anhui Conch Cement Co Ltd H Shrs	1,906,500	5,187,454	0.15	<b>フィリピン</b>			
Belle International Holdings Ltd	53,826,000	30,263,113	0.87	Metropolitan Bank & Trust Co	10,050,590	14,711,146	0.42
BOC Hong Kong Holdings Ltd	14,599,000	52,242,156	1.50	<b>シンガポール</b>			
Cheung Kong Property Holdings Ltd	4,642,720	28,468,069	0.82	AIMS AMP Capital Industrial REIT	18,005,400	16,302,926	0.47
China Construction Bank Corp H Shrs	185,434,000	142,757,422	4.09	Asian Pay Television Trust	29,805,000	7,725,238	0.22
China Life Insurance Co Ltd H Shrs	14,505,000	37,783,667	1.08	CapitaLand Retail China Trust	16,762,582	15,872,779	0.46
China Lilang Ltd	66,417,000	37,427,920	1.07	Croesus Retail Trust Unit	42,387,727	24,463,473	0.70
China Machinery Engineering Corp H Shrs	25,945,000	16,460,908	0.47	DBS Group Holdings Ltd	3,286,399	39,387,724	1.13
China Overseas Land & Investment Ltd	38,344,000	101,611,822	2.91	Ezion Holdings Ltd	46,734,500	12,436,261	0.36
China Power International Development Ltd	130,284,000	47,209,826	1.35	Frasers Commerical Trust	17,772,467	15,477,819	0.44
China Resources Cement Holdings Ltd	26,516,000	10,292,230	0.30	Viva Industrial Trust	29,021,100	15,144,409	0.43
China Resources Power Holdings Co Ltd	34,556,507	54,900,404	1.57	Yangzijiang Shipbuilding Holdings Ltd	36,190,800	20,386,717	0.58
China State Construction International Holdings Ltd	42,176,000	63,089,688	1.81			<u>167,197,346</u>	<u>4.79</u>
China Zhongwang Holdings Ltd	10,514,400	4,474,386	0.13	<b>韓国</b>			
Chow Sang Sang Holdings International Ltd	11,677,500	21,684,398	0.62	Amorepacific Corp Pfd	76,602	3,508,712	0.10
CIFI Holdings Group Co Ltd	130,758,000	35,241,108	1.01	CJ Cheiljedang Corp Pref	103,094	14,826,394	0.43
CK Hutchison Holdings Ltd	3,483,220	39,482,512	1.13	Dongbu Insurance Co Ltd	879,220	45,680,793	1.31
Convenience Retail Asia Ltd	25,126,000	11,988,368	0.34	Fila Korea Ltd	215,992	12,658,517	0.36
CSI Properties Ltd	759,670,000	26,939,695	0.77	GS Retail Co Ltd	1,537,216	60,827,211	1.74
Egl Holdings Co Ltd	30,178,000	6,070,858	0.17	Hyundai Motor Co	62,874	7,630,974	0.22
Far East Consortium International Ltd	123,824,235	52,852,878	1.51	KB Financial Group Inc	1,297,393	46,160,593	1.32
Far East Horizon Ltd	71,421,000	61,246,683	1.75	Korea Electric Power Corp	1,797,703	65,829,402	1.89
FSE Engineering Holdings Ltd	14,292,000	4,496,948	0.13	LG Corp	645,117	32,177,018	0.92
Goldpac Group Ltd	11,480,000	3,049,609	0.09	LG Corp Pfd	299,573	9,724,779	0.28
Haitian International Holdings Ltd	7,852,000	15,410,969	0.44	Macquarie Korea Infrastructure Fund	2,550,957	17,282,907	0.50
Hopefluent Group Hldgs Ltd	27,266,000	7,559,532	0.22	Maeil Dairy Industry Co Ltd	276,025	9,212,766	0.26
Hui Xian REIT	26,946,703	12,178,863	0.35	Samsung Electronics Co Ltd	38,129	57,117,114	1.64
Hutchison Telecommunications Hong Kong Holdings Ltd	75,924,000	24,476,769	0.70	Samsung Electronics Co Ltd Pref	138,113	164,526,859	4.71
Intime Retail Group Co Ltd	29,515,500	26,757,188	0.77	Samsung Fire & Marine Insurance Co Ltd	1	223	0.00
Jiangnan Group Ltd	186,426,000	26,204,023	0.75	Samsung Fire & Marine Insurance Co Ltd Pref	480,583	72,710,285	2.08
Langham Hospitality Investments Ltd	17,259,000	6,966,184	0.20	Sekonix Co Ltd	526,106	6,625,855	0.19
Lee & Man Chemical Co Ltd	37,820,000	11,851,213	0.34	SK Hynix Inc	2,026,662	75,308,657	2.16
Longfor Properties Co Ltd	76,382,500	96,922,357	2.78			<u>701,809,059</u>	<u>20.11</u>
Modern Beauty Salon Hldings Ltd	11,632,000	554,998	0.02	<b>台湾</b>			
Nameson Holdings Ltd	6,946,000	1,522,715	0.04	Basso Industry Corp	6,243,000	18,061,218	0.52
Oi Wah Pawnshop Credit Holdings Ltd	142,660,821	9,198,346	0.26	CTBC Financial Holding Co Ltd	47,807,000	26,108,281	0.75
PetroChina Co Ltd	190,686,000	142,128,655	4.07	Johnson Health Tech Co Ltd	4,694,550	6,747,172	0.19
Pico Far East Hldgs Ltd	29,284,000	8,987,571	0.26	Kerry TJ Logistics Co Ltd	8,427,000	11,629,203	0.33
Ping An Insurance (Group) Co of China Ltd	17,058,500	50,326,873	1.44	Largan Precision Co Ltd	614,000	72,002,847	2.06
Qingdao Port International Co Ltd	85,490,000	40,679,601	1.17	Rechi Precision Co Ltd	1,327,000	1,297,478	0.04
Real Gold Mining Ltd	4,283,500	441,900	0.01	Sunny Friend Environmental Technology Co Ltd	2,000	6,993	0.00
Shimao Property Holdings Ltd	30,339,000	39,671,098	1.14	Superalloy Industrial Co Ltd	1,546,993	8,520,213	0.24
Sinomax Group Ltd	34,423,000	2,796,561	0.08	Win Semiconductors Corp	11,234,997	31,599,407	0.91
Sinopec Engineering (Group) Co Ltd	42,067,500	35,098,292	1.01	Xxentria Technology Materials Corp	1,000	2,444	0.00
SITC International Holdings Co Ltd	69,183,000	42,109,142	1.21			<u>175,975,256</u>	<u>5.04</u>
Skyworth Digital Holdings Ltd	108,430,270	61,802,751	1.77	<b>タイ</b>			
SmarTone Telecommunications Holdings Ltd	21,808,000	29,303,437	0.84	AP Thailand Pcl (FR)	91,262,500	19,108,564	0.55
Spring REIT	16,600,000	6,892,852	0.20	Hana Microelectronics Pcl (FR)	15,138,200	16,693,437	0.48
Springland International Holdings Ltd	42,080,000	6,945,775	0.20	SPCG Pcl (FR)	8,074,600	4,824,021	0.14
Time Watch Investments Ltd	33,194,000	3,980,866	0.11	Supalai Pcl (FR)	41,566,500	29,010,678	0.83
TK Group (Holdings) Ltd	69,418,000	18,888,156	0.54			<u>69,636,700</u>	<u>2.00</u>
Wasion Group Holdings Ltd	47,282,000	25,425,347	0.73	<b>米国</b>			
WH Group Ltd	32,115,000	25,966,324	0.74	iShares MSCI India ETF	822,300	22,045,863	0.63
Wonderful Sky Financial Group Holdings Ltd	67,638,000	18,229,386	0.52	Yum China Holdings Inc (WI)	689,930	18,020,972	0.52
Xinjiang Goldwind Science & Technology Co Ltd	24,944,400	42,138,528	1.21	ZTO Express Cayman Inc ADR (1 ADR Reprs 1 Ord Shr)	156,244	1,885,865	0.05
Yangtze Optical Fibre & Cable Joint Stock Ltd Co	31,517,000	59,419,261	1.70			<u>41,952,700</u>	<u>1.20</u>
Zhejiang Expressway Co Ltd	27,466,000	26,209,705	0.75	<b>上場債券</b>			
		<u>1,840,170,366</u>	<u>52.70</u>	<b>米ドル建</b>			
<b>インドネシア</b>				Kaisa Group Holdings Ltd (Ser A) (REG) 6.56% 12/31/2019	1,012,343	947,290	0.03
Bank Mandiri (Persero) Tbk	18,229,800	15,661,685	0.45	<b>通貨先渡契約</b>			
Bank Negara Indonesia (Persero) Tbk	44,486,900	18,243,157	0.52			<u>280,768</u>	<u>0.01</u>
Bank Pan Indonesia (DMT)	89,465,600	4,980,270	0.14	<b>上場新株予約権</b>			
Indosat Tbk (DMT)	31,715,100	15,183,132	0.44	Ezion Holdings Ltd Wts 04/24/2020	8,764,964	502,828	0.01
Media Nusantara Citra Tbk	71,612,900	9,328,331	0.27	Mah Sing Group CWts 02/21/2020	6,697,828	141,840	0.00
Nusa Raya Cipta (NRC)	46,505,600	1,139,081	0.03			<u>644,668</u>	<u>0.01</u>
Panin Financial	675,977,300	8,629,709	0.25	<b>101,615,227</b>			
Pelayaran Tempuran Emas Tbk	1,000	130	0.00			<u>2.92</u>	
Perusahaan Gas Negara Persero Tbk	141,964,200	28,449,732	0.82				
		<u>101,615,227</u>	<u>2.92</u>				

銘柄名	保有数	公正価値 (US\$)	配分 (%)
<b>参加証書</b>			
<b>中国</b>			
CICC Financial Trading Ltd (Midea Group Co Ltd A Shrs) P Note 11/25/2017	19,708,187	79,916,698	2.29
<b>インド</b>			
Macquarie Bank (Sterlite Technologies Ltd (NSI)) CWts 02/15/2017	6,494,420	9,190,984	0.26
<b>非上場ファンド</b>			
Malabar India Fund Ltd	18,374	32,100,955	0.92
Malabar Select Fund Cl 1 Sub Cl Standard Cl	5,000	5,258,650	0.15
Malabar Select Fund Cl 1 Sub Cl Standard Cl Ser 08/17/2016	5,014	5,271,174	0.15
Malabar Select Fund Cl 1 Sub Cl Standard Cl Ser 09/30/16	4,785	5,032,085	0.14
Malabar Select Fund Cl 1 Sub Cl Standard Cl Ser 11/30/16	9,453	9,931,402	0.28
Value Partners Global Contrarian Fund	3,688,726	26,153,067	0.75
Value Partners Strategic Equity Fund	189,480	-	-
Value Partners Ireland Fund Plc-Value Partners Asia Dividend Stocks Fund	4,484,277	40,448,176	1.16
		<u>124,195,509</u>	<u>3.56</u>
<b>非上場債券</b>			
<b>米ドル建</b>			
Kaisa Group Holdings Ltd (Ser D) (REG) 6.56% 06/30/2021 (PIK)	2,429,623	2,245,166	0.06
Kaisa Group Holdings Ltd (Ser B) (REG) 6.56% 06/30/2020 (PIK)	1,822,217	1,698,069	0.05
Kaisa Group Holdings Ltd (Ser C) (REG) 6.56% 12/31/2020 (PIK)	2,227,155	2,059,807	0.06
Kaisa Group Holdings Ltd (Ser E) (REG) 6.56% 12/31/2021 (PIK)	2,632,092	2,430,368	0.07
LDK Solar Co Ltd (BR) Conv 5.535% 12/31/2018 (PIK)	2,427,482	268,497	0.01
		<u>8,701,907</u>	<u>0.25</u>
<b>金融資産合計 (損益通算後の評価額)</b>		<u>3,475,591,522</u>	<u>99.56</u>

## ラザード・ユーエス・エクイティ・コンセントレイティド・ファンド

「ダイワファンドラップ 外国株式セレクト」および「ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス」の主要投資対象である、アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミテッド・カンパニー」が発行する「ラザード・ユーエス・エクイティ・コンセントレイティド・ファンド」の状況は次の通りです（2016年3月31日決算時）。

(注) 2017年6月15日時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

組入資産の明細  
2016年3月31日現在

銘柄	株数	評価額	比率	銘柄	株数	評価額	比率
	株	米ドル	%		株	米ドル	%
<b>普通株</b>				<b>普通株</b>			
米国				Procter & Gamble Co	5,580	459,318	4.67
Advance Auto Parts Inc	2,955	473,879	4.82	Union Pacific Corp	5,905	469,684	4.78
Alphabet Inc Class A	1,040	793,249	8.07	Zoetis Inc	16,960	751,751	7.65
Apple Inc	4,505	490,887	4.99			<b>9,056,696</b>	<b>92.13</b>
Cisco Systems Inc	22,450	639,264	6.50	<b>普通株式合計 (コスト 8,637,400米ドル)</b>		<b>9,056,696</b>	<b>92.13</b>
Copart Inc	11,665	475,290	4.83	<b>証券合計 (コスト 8,637,400米ドル)</b>		<b>9,056,696</b>	<b>92.13</b>
Deckers Outdoor Corp	5,625	337,050	3.43	<b>その他資産</b>		<b>774,007</b>	<b>7.87</b>
eBay Inc	19,240	458,970	4.67	<b>純資産総額</b>		<b>9,830,703</b>	<b>100.00</b>
Fidelity National Information Services Inc	6,935	438,986	4.47	<b>資産の内訳</b>			<b>比率</b>
Houghton Mifflin Harcourt Co	18,000	358,650	3.65				<b>(%)</b>
JC Penney Co Inc	7,065	78,104	0.79	規制市場で取引されているもしくは公認証券取引			91.97
Kellogg Co	9,625	736,841	7.50	所に上場している売買可能証券及び金融資産			
Madison Square Garden Co	2,800	465,724	4.74	その他資産			8.03
Mallinckrodt Plc	1,725	105,674	1.07	<b>資産合計</b>			<b>100.00</b>
Molson Coors Brewing Co	5,005	481,331	4.90				
Norwegian Cruise Line Holdings Ltd	9,240	510,926	5.20				
Pfizer Inc	17,925	531,118	5.40				

## 損益の状況

当期 (自2016年2月25日 至2016年3月31日)

	米国ドル
<b>投資収益</b>	
受取配当金	8,184
銀行利息	29
その他収益	-
有価証券、外貨実現損益	2,579
有価証券、外貨評価損益増減	419,296
<b>投資損益合計</b>	<b>430,088</b>
<b>報酬及び諸費用</b>	
運用報酬	4,344
事務管理、事務処理代行、保管費用	2,685
法務費用	68
監査費用	6,992
取締役報酬	42
税務顧問および専門家報酬	1,025
その他費用	2,025
<b>報酬及び諸費用合計</b>	<b>17,181</b>
<b>運用会社からの払戻金</b>	<b>△10,230</b>
<b>損益合計</b>	<b>423,137</b>
<b>財務原価</b>	
分配金	-
銀行利息	-
<b>財務原価合計</b>	<b>-</b>
<b>税引前当期損益金</b>	<b>423,137</b>
源泉徴収課税	△2,455
<b>税引後当期損益増減</b>	<b>420,682</b>
設立費用の償却に係る調整	-
<b>償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産増減</b>	<b>420,682</b>

上記損益はファンドの運営からのみ発生したものです。損益アカウントで処理されたもの以外に損益はありません。

取締役会代表者 取締役 Daniel Morrissey 取締役 John Donohoe (2016年6月29日)

資産、負債および基準価額の状況  
(当期末 2016年3月31日)

	米国ドル
<b>資産</b>	
銀行預金	755,709
有価証券及び金融資産 (評価額)	9,056,696
未収買付金	-
未収有価証券売却代金	25,989
未収利息及び未収配当	124
その他資産	8,905
<b>資産合計</b>	<b>9,847,423</b>
<b>負債</b>	
金融負債 (評価額)	-
未払解約金	-
未払有価証券購入代金	-
未払諸費用	16,720
<b>負債合計</b>	<b>16,720</b>
償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産 (中値)	9,830,703
設立費用の償却に係る調整	-
<b>償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産</b>	<b>9,830,703</b>
<b>受益証券口数</b>	
US\$ Institutional Accumulating EA Class (米国ドル建機関投資家専用累積投資型E Aクラス)	93,880
<b>1口数当りの基準価額</b>	
US\$ Institutional Accumulating EA Class (米国ドル建機関投資家専用累積投資型E Aクラス)	\$ 104.7162

取締役会代表者 取締役 Daniel Morrissey 取締役 John Donohoe (2016年6月29日)

※上記の内容は、「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ plc」の監査済み決算書 (英語原文) をラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社が翻訳したものです。  
 開示内容は適切に翻訳されたものであると考えますが監査を経たものではありません。  
 ※また決算時の保有銘柄を表示しており、現在ポートフォリオに保有されているとは限りません。

# ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス

## 運用報告書（全体版） 第10期

（決算日 2017年6月15日）

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②投資対象には、新興国の株式を中心に運用を行なう投資信託証券を含みます。（新興国の株式を中心に運用を行なう投資信託証券の組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。） ③投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ④投資信託証券の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。 ⑤保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス」は、このたび、第10期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>



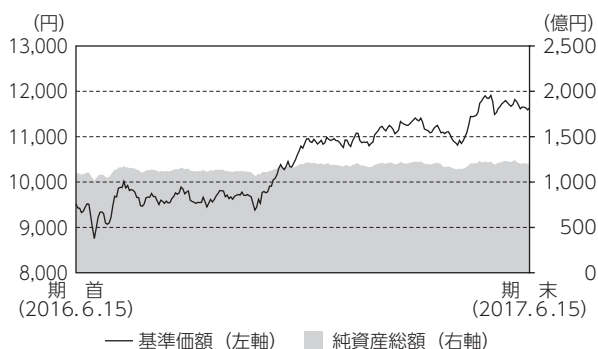
最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIコクサイ指数 (配当込み、円換算)		MSCI EM指数 (配当込み、円換算)		投資信託 組入比率		純資産額 総額
	円	%	(参考指数)	%	(参考指数)	%	%		
6 期末 (2013年6月17日)	7,771	0	8,667	50.8	6,794	25.8	98.4	32,616	
7 期末 (2014年6月16日)	9,798	0	11,359	31.1	8,383	23.4	98.9	53,314	
8 期末 (2015年6月15日)	12,031	0	14,480	27.5	9,664	15.3	98.1	119,867	
9 期末 (2016年6月15日)	9,517	△20.9	11,865	△18.1	7,076	△26.8	99.1	110,381	
10 期末 (2017年6月15日)	11,636	0	14,781	24.6	9,405	32.9	99.0	120,604	

- (注1) MSCIコクサイ指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注2) MSCI EM指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注3) MSCIコクサイ指数 (配当込み、米ドルベース) およびMSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の構成を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮した現地日付の終値を採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について



基準価額・騰落率

期首: 9,517円  
 期末: 11,636円  
 騰落率: 22.3%

基準価額の主な変動要因

海外株式市況の上昇を受け、当ファンドの基準価額は上昇しました。参考指数に対する超過収益では、グローバル・ディスカバリー・ファンドとUBSグローバル・オポチュニティー (除く日本) 株式ファンドが主にプラスに寄与した一方、ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンドやラザード・ユーエス・エクイティ・コンセントレイティド・ファンドがマイナス要因となりました。新興国株式に投資するファンドでは、ラザード・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンドがマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数 (配当込み、円換算)		MSCI EM指数 (配当込み、円換算)		投資信託 組入比率
	円	%	(参考指数)	%	(参考指数)	%	
(期首) 2016年6月15日	9,517	—	11,865	—	7,076	—	99.1
6 月末	8,990	△ 5.5	11,130	△ 6.2	6,828	△ 3.5	99.1
7 月末	9,816	△ 1.1	12,165	2.5	7,611	7.6	99.1
8 月末	9,679	1.7	11,987	1.0	7,613	7.6	99.2
9 月末	9,616	1.0	11,894	0.2	7,710	9.0	99.2
10 月末	9,725	2.2	12,143	2.3	7,961	12.5	99.2
11 月末	10,274	8.0	13,104	10.4	8,080	14.2	99.3
12 月末	10,833	13.8	14,079	18.7	8,375	18.3	99.2
2017年1 月末	11,072	16.3	14,212	19.8	8,825	24.7	99.2
2 月末	11,066	16.3	14,222	19.9	8,896	25.7	99.1
3 月末	11,220	17.9	14,282	20.4	9,113	28.8	99.1
4 月末	11,440	20.2	14,536	22.5	9,228	30.4	99.2
5 月末	11,705	23.0	14,791	24.7	9,529	34.7	99.2
(期末) 2017年6月15日	11,636	22.3	14,781	24.6	9,405	32.9	99.0

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.6.16~2017.6.15)

海外株式市況

先進国株式市況は上昇しました。2016年6月下旬に、英国の国民投票でEU (欧州連合) 離脱派が勝利したことから調整して始まりましたが、英国のEU離脱に関する混乱が落ち着くと反発に転じました。その後は、米国の大統領選挙に対する警戒感や米国の利上げ観測などにより上値が重い展開となりましたが、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、減税やインフラ (社会基盤) 投資などの経済政策への期待から市場のリスク選好が強まったことなどにより、12月にかけて株価は急上昇しました。2017年1月以降も、原油価格の上昇、良好な企業の業績発表、トランプ大統領が金融規制の見直しや大型減税を示唆したことなどを受けて景気拡大への期待が高まったことなどが支援材料となり、緩やかな上昇基調が続きました。

その後、トランプ大統領の政策への懸念などから上昇幅を縮小させる場面もありましたが、総じて良好な決算発表や中国の貿易統計が強い内容であったこと、欧州の政治リスクが和らいだことなどが支援材料となり、期末にかけて堅調に推移しました。

新興国株式市況は上昇しました。期首より2016年10月にかけて堅調な展開となりましたが、11月にかけては、米国大統領選挙に対する不透明感から軟調な動きとなり、大統領選挙で大方の予想に反してトランプ氏が勝利するといったことは急落しました。その後は上昇に転じ、12月には米国の利上げと追加利上げ観測の高まりによりいったんは調整したものの2017年以降も上昇基調が続き、5月には期中の高値をつけました。

為替相場

為替相場は上昇 (円安) しました。期首より、米国の早期利上げ観測後退や英国の国民投票でのEU離脱派の勝利を受けて市場のリスク回避姿勢が強まり、円高が始まりました。2016年7月に入り米ドル高ユーロ高となる場面もありましたが、10月まではおおむね小動きでの推移となりました。11月に入り、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、対円で米ドル高ユーロ高が進みました。しかし2017年1月に入ると、米国の貿易赤字解消を積極的をめざすトランプ大統領の姿勢から米ドル高への警戒感が強まったことを受けて、円高傾向となりました。4月中旬以降は、フランス大統領選挙の先行き不透明感が後退したことなどからいったんは円安傾向に転じましたが、期末にかけてはやや円高傾向での推移となりました。

新興国通貨は上昇 (円安) しました。期首より2016年8月半ばにかけて上昇しました。10月末までは小幅な値動きとなりましたが、11月に米国の大統領選挙で大方の予想に反してトランプ氏が勝利すると、いったんは急落しました。2017年に入って再び上昇に転じ、期末まで上昇基調が継続しました。

前期における「今後の運用方針」

主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。投資対象には、新興国の株式を中心に運用を行うファンドを含みます。(新興国の株式を中心に運用を行うファンドの組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。)

- 各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
  - 運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等が必要に応じて決定します。
- なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

(2016.6.16~2017.6.15)

- 当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。
- 投資効率改善のため、グローバル・ディスカバリー・ファンド、UBSグローバル・オポチュニティー (除く日本) 株式ファンド、ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニース戦略ファンド、パリュールパートナーズ高配当株式ファンド、ラザード・ユーエス・エクイティ・コンセントレイティド・ファンドを新規に組み入れました。新興国株式に投資するファンドでは、フィデリティ・ファンズ・インスティテュショナル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンドを新規に組み入れました。
- 運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

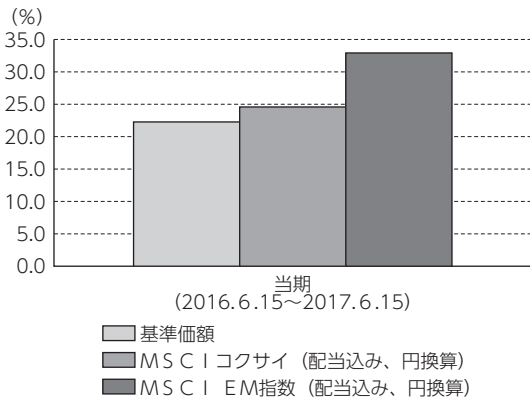
組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

ファンド名	騰落率	組入比率	
		期首	期末
MF S外国株コア・ファンド	25.5%	19.7%	11.9%
ニッセイ米国配当成長株ファンド	19.1	4.0	4.8
ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティー・ファンド	22.7	15.8	17.4
ニッセイ/アリオン・欧州グロース株式ファンド	22.7	6.2	2.3
T.ロウ・プライス欧州株式オープン	17.9	6.2	1.6
ダイワ新興国株式ファンド	31.6	5.0	4.9
ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド	22.5	20.1	4.8
LM・クリアリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド	20.0	4.8	6.3
ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド	23.6	2.4	2.4
グローバル・ディスカバリー・ファンド (追加)	4.5	—	7.9
UBSグローバル・オポチュニティー (除く日本) 株式ファンド (追加)	2.1	—	3.9
ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニース戦略ファンド (追加)	1.4	—	7.9
パリュールパートナーズ高配当株式ファンド (追加)	21.1	—	1.8
ラザード・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	30.8	14.8	6.9
ラザード・ユーエス・エクイティ・コンセントレイティド・ファンド (追加)	14.8	—	6.3
フィデリティ・ファンズ・インスティテュショナル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド (追加)	22.0	—	7.9

- (注1) 組入比率は純資産総額に対する比率。
- (注2) 「グローバル・ディスカバリー・ファンド」の騰落率は、2017年3月13日から期末までの期間で算出。
- (注3) 「UBSグローバル・オポチュニティー (除く日本) 株式ファンド」の騰落率は、2017年3月10日から期末までの期間で算出。
- (注4) 「ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニース戦略ファンド」の騰落率は、2017年3月9日から期末までの期間で算出。
- (注5) 「パリュールパートナーズ高配当株式ファンド」の騰落率は、2016年9月13日から期末までの期間で算出。
- (注6) 「ラザード・ユーエス・エクイティ・コンセントレイティド・ファンド」の騰落率は、2016年9月14日から期末までの期間で算出。
- (注7) 「フィデリティ・ファンズ・インスティテュショナル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド」の騰落率は、2016年9月13日から期末までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、運用効率等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳 (1万口当り)

項目	当期	
	2016年6月16日	2017年6月15日
当期分配金 (税込み)	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,707

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。  
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資対象には、新興国の株式を中心に運用を行なうファンドを含みます。(新興国の株式を中心に運用を行なうファンドの組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。)  
・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。  
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。  
なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

1万口当りの費用の明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	50円	0.475%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,464円です。
(投信会社)	(34)	(0.324)	投信会社は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(11)	(0.108)	販売会社は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(5)	(0.043)	受託銀行は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	50	0.478	

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。  
(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券 (マザーファンドを除く。) が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。  
(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。  
(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

国	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	11,145,155.659	12,435,000	11,452,486.087	13,115,000
ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド	3,223,271.029	2,975,000	22,603,293.476	21,812,000
ダイワ新興国株式ファンド	184,684.084	180,000	1,534,924.925	1,350,000
LM・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド	2,406,926.365	2,390,000	1,129,659.056	1,073,000
ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド	1,630,299.238	1,990,000	1,961,381.423	2,000,000
ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニース戦略ファンド	9,603,984.093	9,400,000	167,033.533	172,000
グローバル・ディスカバー・ファンド	9,286,383.169	9,290,000	162,839.922	174,000
UBSグローバル・オポチュニティ (除く日本) 株式ファンド	4,732,201.118	4,640,000	86,929.651	90,000
T・ロウ・プラス欧州株式オープン	75,061.341	70,000	5,875,009.57	5,265,000
MF S 外国株コア・ファンド	3,305,322.071	6,515,000	8,804,747.002	18,970,000
ニッセイ米国配当成長株ファンド	2,532,268.664	3,135,000	2,192,733.368	2,624,000
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	2,326,248.934	2,256,000	7,051,939.27	7,642,000
外国	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
パリュパートナーズ高配当株式ファンド	235.441	17,600	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

国	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
ラザード・ユーエス・エクイティ・コンセントレイテッド・ファンド	836.889	8,700,000	178.711	2,000,000
ファイリティア・ファンズ・インスティテューショナル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	8,245.648	9,100,000	386.628	450,000
外国	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
ラザード・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	—	—	975.4	111,500

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期		末 期
	口数	評 価 額	
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	16,893,560.403	21,027,414	17.4
ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド	5,177,006.724	5,730,428	4.8
ダイワ新興国株式ファンド	5,955,572.525	5,959,741	4.9
LM・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド	7,457,397.215	7,636,374	6.3
ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド	2,398,545.885	2,902,720	2.4
ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	9,436,950.56	9,570,955	7.9
グローバル・ディスカバリー・ファンド	9,123,543.247	9,531,365	7.9
UBSグローバル・オポチュニティ (除く日本) 株式ファンド	4,645,271.467	4,742,822	3.9
T・ロウ・プライス欧州株式オープン	1,771,165.419	1,879,383	1.6
MFS外国株コア・ファンド	6,078,467.313	14,351,869	11.9
ニッセイ米国配当成長株ファンド	4,463,501.599	5,757,470	4.8
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	2,377,945.742	2,829,993	2.3
合 計	口数	金額	
	12銘柄	91,920,539	<76.2%>

ファンド名	当 期		末 期
	口数	評 価 額	
外国投資信託証券	千口	千円	%
フィデリティ・ファンズ・インスティテュショナル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	7,859.02	9,470,119	7.9
ラザード・ユーエス・エクイティ・コンセントレイティド・ファンド	658.177	7,556,914	6.3
合 計	口数	金額	
	2銘柄	17,027,034	<14.1%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	口数	当 期		末 期
		外貨建金額	邦貨換算金額	
外国投資信託受益証券	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
バリュートパートナーズ高配当株式ファンド	235.441	19,737	2,165,553	1.8

ファンド名	口数	当 期		末 期
		外貨建金額	邦貨換算金額	
外国投資信託証券	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
ラザード・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	631.245	75,733	8,309,471	6.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項 目	当 期		末 期
	評 価 額	比 率	
投資信託受益証券	千円	%	
投資信託証券	94,086,093	77.8	
コール・ローン等、その他	1,531,525	1.3	
投資信託財産総額	120,954,125	100.0	

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.72円です。  
(注3) 当期末における外貨建純資産(27,502,059千円)の投資信託財産総額(120,954,125千円)に対する比率は、22.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項 目	当 期	末 期
(A) 資産	120,954,125,370円	
コール・ローン等	1,531,525,963	
投資信託受益証券(評価額)	94,086,093,299	
投資信託証券(評価額)	25,336,506,108	
(B) 負債	349,370,430	
未払解約金	64,077,596	
未払信託報酬	284,206,130	
その他未払費用	1,086,704	
(C) 純資産総額(A-B)	120,604,754,940	
元本	103,650,663,448	
次期繰越損益金	16,954,091,492	
(D) 受益権総口数	103,650,663,448口	
1万口当り基準価額(C/D)	11,636円	

\*期首における元本額は115,987,175,126円、当期中における追加設定元本額は23,468,194,626円、同解約元本額は35,804,706,304円です。  
\*当期末の計算口数当りの純資産額は11,636円です。

■損益の状況

当期 自2016年6月16日 至2017年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	140,500,737円
受取配当金	141,317,456
受取利息	4,200
支払利息	△ 820,919
(B) 有価証券売買損益	20,003,818,988
売買益	23,637,984,555
売買損	△ 3,634,165,567
(C) 信託報酬等	△ 554,908,358
(D) 当期損益金(A+B+C)	19,589,411,367
(E) 前期繰越損益金	△ 2,844,442,637
(F) 追加信託差損益金	209,122,762
(配当等相当額)	( 32,043,531,650)
(売買損益相当額)	(△31,834,408,888)
(G) 合計(D+E+F)	16,954,091,492
次期繰越損益金(G)	16,954,091,492
追加信託差損益金	209,122,762
(配当等相当額)	( 32,043,531,650)
(売買損益相当額)	(△31,834,408,888)
分配準備積立金	16,744,968,730

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	136,616,378円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,127,685,386
(c) 収益調整金	32,043,531,650
(d) 分配準備積立金	15,480,666,966
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	48,788,500,380
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	48,788,500,380
(h) 受益権総口数	103,650,663,448口

《お知らせ》

■投資対象とする投資信託証券の名称変更について

当ファンドの投資対象として定める「ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株 ファンド(FOF s用) (適格機関投資家専用)」の名称が「ニッセイ米国配当成長株ファンド(FOF s用) (適格機関投資家専用)」に変更されたため、所要の約款変更を行ないました。

■投資対象とする投資信託証券の追加について

当ファンドの投資対象として定める投資信託証券を6本追加する変更を行ないました。

(追加したファンド)

- ・外国投資信託「バリュートパートナーズ高配当株式ファンド(香港籍、米ドル建)」
- ・アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミテッド・カンパニー」が発行する「ラザード・ユーエス・エクイティ・コンセントレイティド・ファンド」の投資証券(円建)
- ・ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「フィデリティ・ファンズ」が発行する「フィデリティ・ファンズ・インスティテュショナル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド」のクラスI投資証券(円建)
- ・「グローバル・ディスカバリー・ファンド(FOF s用) (適格機関投資家専用)」
- ・「UBSグローバル・オポチュニティ (除く日本) 株式ファンド(FOF s用) (適格機関投資家専用)」
- ・「ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド(FOF s用) (適格機関投資家専用)」

当ファンドの指定投資信託証券のうち、「MFS外国株コア・ファンド」の運用報告書はP. 91~97、「ニッセイ米国配当成長株ファンド」はP. 98~104、「ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド」はP. 105~109、「ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド」はP. 110~117、「T・ロウ・プライス欧州株式オープン」はP. 118~124、「ダイワ・スマート米国株モメンタム・ファンド」はP. 125~129、「LM・クリアブリッジ米国ミッド・キャップ・グロース・ファンド」はP. 130~135、「ダイワ・アジア・オセアニア先進国株式ファンド」はP. 136~142、「グローバル・ディスカバリー・ファンド」はP. 143、「UBSグローバル・オポチュニティ (除く日本) 株式ファンド」はP. 144~149、「ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド」はP. 150~153、「バリュートパートナーズ高配当株式ファンド」はP. 154~156、「ラザード・ユーエス・エクイティ・コンセントレイティド・ファンド」はP. 157~158をご参照ください。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	新興国株式マザーファンドの受益証券
	新興国株式マザーファンド	①新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式 (DR (預託証券) を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。) ②新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ③新興国株式の指数を対象指数としたETF (上場投資信託証券) ④国内の債券
マザーファンドの運用方法	①主として、新興国株式、新興国株式を対象とした株価指数先物取引、新興国株式の指数を対象指数としたETFおよび国内の債券に投資し、新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ②運用の効率化を図るため、新興国株式を対象とした株価指数先物取引を利用することがあります。このため、新興国株式および新興国株式の指数を対象指数としたETFの組入総額ならびに新興国株式を対象とした株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド (当ファンド) とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ新興国株式ファンド (FOFs用)  
(適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)  
第3期

(決算日 2017年6月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ新興国株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

http://www.daiwa-am.co.jp/

<2147>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI EM指数 (配当込み、円換算)		株式比率	株先比率	投資信託受益証券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	参考指数	期中 騰落率						
1期末(2015年6月15日)	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
2期末(2016年6月15日)	10,470	0	4.7	10,639	6.4	80.9	15.0	1.3	2.8	9,188
3期末(2017年6月15日)	7,549	0	△27.9	7,707	△27.6	72.9	18.5	2.0	6.6	5,515
	10,013	0	32.6	10,330	34.0	78.1	12.2	1.6	8.0	5,963

(注1) MSCI EM指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首: 7,549円  
期末: 10,013円  
騰落率: 32.6%

■基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なった結果、米国のトランプ新大統領による景気刺激政策への期待などを受けて新興国株式市場が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年月日	基準価額		MSCI EM指数 (配当込み、円換算)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託受託証券組入比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期首)2016年6月15日	7,549	—	7,707	—	72.9	18.5	2.0	6.6
6月末	7,569	0.3	7,692	△0.2	73.9	16.9	1.9	7.1
7月末	8,170	8.2	8,346	8.3	74.8	16.0	1.9	7.4
8月末	8,297	9.9	8,484	10.1	76.4	14.0	1.9	7.8
9月末	8,251	9.3	8,468	9.9	75.0	15.3	1.8	8.0
10月末	8,466	12.1	8,692	12.8	79.6	11.0	1.8	6.3
11月末	8,666	14.8	8,859	14.9	80.5	11.4	1.9	6.2
12月末	8,970	18.8	9,214	19.5	80.1	11.0	1.9	6.9
2017年1月末	9,312	23.4	9,577	24.3	80.2	11.1	1.8	6.9
2月末	9,489	25.7	9,762	26.7	80.2	10.9	1.8	7.1
3月末	9,712	28.7	10,052	30.4	79.5	11.0	1.7	7.8
4月末	9,773	29.5	10,092	30.9	79.4	10.9	1.7	7.9
5月末	10,090	33.7	10,409	35.0	79.2	11.5	1.5	7.8
(期末)2017年6月15日	10,013	32.6	10,330	34.0	78.1	12.2	1.6	8.0

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.6.16~2017.6.15)

■新興国株式市場

新興国株式市場は、期首より、英国のEU (欧州連合) 離脱懸念を発端とした欧州金融システム不安が台頭し下落する局面もありましたが、2016年7月以降は、日欧での追加金融緩和への期待が高まったことなどから、リスクを取る動きが強まり上昇しました。しかし11月にトランプ氏が米国大統領選挙に勝利してからは、米国の財政支出拡大が予想されたことから、米国株高・米国金利上昇が進み、新興国からの資金流出が起こり新興国株は下落しました。特に、メキシコおよびブラジル株式市場は、トランプ氏の保護主義が経済への悪影響となること懸念されたこともあり軟調となりました。12月下旬以降は、エネルギー価格の上昇や良好な米国および中国の経済指標、FRB (米国連邦準備制度理事会) の利上げペースが緩やかなものになるという見方が強まったことなどから、世界景気に対する安心感が広がり上昇して期末を迎えました。

■為替相場

為替相場は、期首より、英国の国民投票の結果を受けたリスク回避姿勢の動きから、円に対して新興国通貨安の推移となりました。2016年7月に入ると米国の早期利上げ観測の後退から、米ドル安新興国通貨高の推移となりました。同期間に日銀の金融政策決定会合で政策金利が据え置かれたことが市場の失望を誘い、米ドル安円高が進行し、新興国通貨は円に対して横ばいの推移となりました。11月にトランプ氏が米国大統領選挙に勝利してからは、米ドル高新興国通貨安が急激に進行しました。同時に米ドル高円安が進行したことから、円に対して新興国通貨高が急激に進行しました。その後は地域的な要因での変動はありましたが、米ドル安・新興国通貨高・円高傾向での推移となり、円に対してやや新興国通貨高での推移で期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「新興国株式マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

■新興国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なっています。

ポートフォリオについて

(2016.6.16~2017.6.15)

■当ファンド

新興国株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

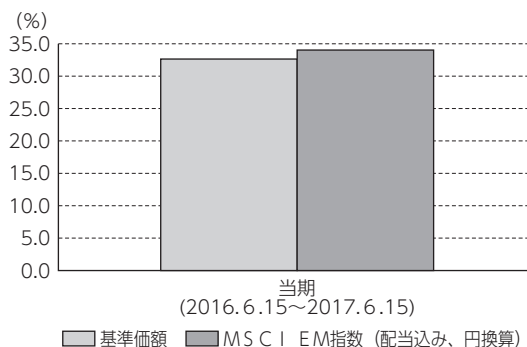
■新興国株式マザーファンド

ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、新興国株式、新興国株式の指数を対象指数としたETF (上場投資信託証券) および株価指数先物取引に投資し、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



■分配金について

当期は、運用効率等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳 (1万口当り)

項目	当期	
	2016年6月16日	2017年6月15日
当期分配金 (税込み)	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	501

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

新興国株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

■新興国株式マザーファンド

今後の運用にあたりましては、引き続き、当ファンドの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なっています。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2016.6.16~2017.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	29円	0.324%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,898円です。
(投信会社)	(26)	(0.292)	投信会社は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.022)	受託銀行は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	5	0.058	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.022)	
(先物)	(3)	(0.034)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
有価証券取引税	1	0.016	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.016)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	19	0.213	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(16)	(0.184)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(2)	(0.024)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	54	0.610	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
新興国株式マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	148,177	179,000	1,256,693	1,368,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

項目	当期	
	口数	金額
(a) 期中の株式売買金額		1,044,951千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		4,999,133千円
(c) 売買高比率(a)／(b)		0.20

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	当期末		
	口数	金額	評価額
新興国株式マザーファンド	千口	千円	千円
	5,909,833	4,801,317	5,962,275

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
新興国株式マザーファンド	千円	%
	5,962,275	99.8
コール・ローン等、その他	10,629	0.2
投資信託財産総額	5,972,905	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.72円、1香港ドル＝14.07円、1台湾ドル＝3.63円、1トルコ・リラ＝31.46円、1メキシコ・ペソ＝6.12円、1フィリピン・ペソ＝2.22円、100チリ・ペソ＝16.62円、100コロンビア・ペソ＝3.74円、100インドネシア・ルピア＝0.83円、1ブラジル・レアル＝33.49円、1チェコ・コルナ＝4.70円、100韓国ウォン＝9.80円、1マレーシア・リンギット＝25.80円、1南アフリカ・ランド＝8.70円、1タイ・バーツ＝3.24円、1ポーランド・ズロチ＝29.33円、100ハンガリー・フォリント＝40.23円、1ユーロ＝123.11円です。

(注3) 新興国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（6,594,404千円）の投資信託財産総額（6,684,289千円）に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	5,972,905,297円
コール・ローン等	10,629,827
新興国株式マザーファンド(評価額)	5,962,275,470
(B) 負債	9,710,006
未払信託報酬	9,550,915
その他未払費用	159,091
(C) 純資産総額(A-B)	5,963,195,291
元本	5,955,572,525
次期繰越損益金	7,622,766
(D) 受益権総口数	5,955,572,525口
1万口当り基準価額(C/D)	10,013円

\*期首における元本額は7,305,813,366円、当期中における追加設定元本額は184,684,084円、同解約元本額は1,534,924,925円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,013円です。

■損益の状況

当期 自2016年6月16日 至2017年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,188円
受取利息	180
支払利息	△ 2,368
(B) 有価証券売買損益	1,446,647,552
売買益	1,626,898,846
売買損	△ 180,251,294
(C) 信託報酬等	△ 18,985,902
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,427,659,462
(E) 前期繰越損益金	△1,155,456,768
(F) 追加信託差損益金	△ 264,579,928
(配当等相当額)	( 26,357,274)
(売買損益相当額)	(△ 290,937,202)
(G) 合計(D + E + F)	7,622,766
次期繰越損益金(G)	7,622,766
追加信託差損益金	△ 264,579,928
(配当等相当額)	( 26,357,274)
(売買損益相当額)	(△ 290,937,202)
分配準備積立金	272,202,694

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	105,928,133円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	73,161,572
(c) 収益調整金	26,357,274
(d) 分配準備積立金	93,112,989
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	298,559,968
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	298,559,968
(h) 受益権総口数	5,955,572,525口

新興国株式マザーファンド

運用報告書 第4期 (決算日 2017年5月8日)

大和投資信託

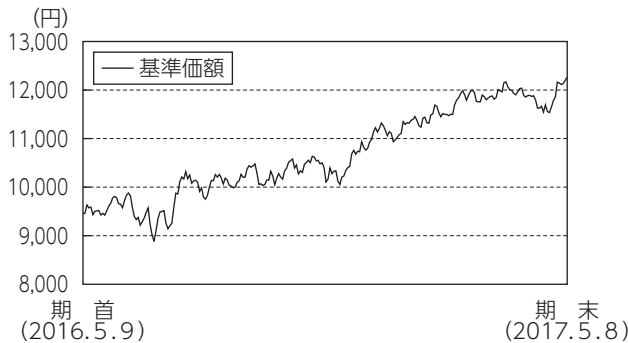
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	イ. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式 (DR (預託証券) を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。) ロ. 新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 新興国株式の指数を対象指数としたETF (上場投資信託証券) ニ. 国内の債券
運用方法	①主として、新興国株式、新興国株式を対象とした株価指数先物取引、新興国株式の指数を対象指数としたETFおよび国内の債券に投資し、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。 ②運用の効率化を図るため、新興国株式を対象とした株価指数先物取引を利用することがあります。このため、新興国株式および新興国株式の指数を対象指数としたETFの組入総額ならびに新興国株式を対象とした株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



米国および中国の経済指標、FRB (米連邦準備制度理事会) の利上げペースが緩やかなものになるという見方が強まったことなどから、世界景気に対する安心感が広がり上昇して期末を迎えました。

○為替相場

為替相場は、期首より、英国の国民投票の結果を受けたリスク回避姿勢の動きから、円に対して新興国通貨安の推移となりました。2016年7月に入ると米国の早期利上げ観測の後退から、米ドル安新興国通貨高の推移となりました。同期間に日銀の金融政策決定会合で政策金利が据え置かれたことが市場の失望を誘い、米ドル安円高が進行し、新興国通貨は円に対して横ばいの推移となりました。11月にトランプ氏が米国大統領選挙に勝利してからは、米ドル高新興国通貨安が急激に進行しました。同時に米ドル高円安が進行したことから、円に対して新興国通貨高が急激に進行しました。その後は地域的な要因での変動はありましたが、米ドル安・新興国通貨高・円高傾向での推移となり、円に対してやや新興国通貨高での推移で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、新興国株式、新興国株式の指数を対象指数としたETF (上場投資信託証券) および株価指数先物取引に投資し、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

今後の運用にあたりまして、引き続き、当ファンドの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

年月日	基準価額		MSCI EM指数 (配当込み、円換算)		株式先物比	投資信託受益証券組入比率	投資信託証券組入比率	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期首)2016年5月9日	9,448	-	9,761	-	71.1	19.9	2.4	6.3
5月末	9,810	3.8	10,121	3.7	72.1	19.1	2.3	6.3
6月末	9,357	△ 1.0	9,625	△ 1.4	73.9	16.9	1.9	7.1
7月末	10,103	6.9	10,443	7.0	74.8	16.0	1.9	7.4
8月末	10,263	8.6	10,616	8.7	76.4	14.0	1.9	7.8
9月末	10,209	8.1	10,595	8.5	75.0	15.3	1.8	8.0
10月末	10,478	10.9	10,876	11.4	79.6	11.0	1.8	6.3
11月末	10,729	13.6	11,086	13.6	80.5	11.4	1.9	6.2
12月末	11,108	17.6	11,529	18.1	80.1	11.0	1.9	6.9
2017年1月末	11,535	22.1	11,984	22.8	80.2	11.1	1.8	6.9
2月末	11,757	24.4	12,215	25.1	80.2	10.9	1.8	7.1
3月末	12,037	27.4	12,577	28.8	79.5	11.0	1.7	7.8
4月末	12,115	28.2	12,628	29.4	79.4	10.9	1.7	7.9
(期末)2017年5月8日	12,270	29.9	12,781	30.9	79.5	10.9	1.6	8.0

(注1) 騰落率は期首比。  
(注2) MSCI EM指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。  
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。  
(注4) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,448円 期末：12,270円 騰落率：29.9%

【基準価額の主な変動要因】

米国のトランプ新大統領による景気刺激政策への期待などを受けて新興国株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○新興国株式市況

新興国株式市況は、期首より、英国のEU (欧州連合) 離脱懸念を発端とした欧州金融システム不安が台頭し下落する局面もありましたが、2016年7月以降は、日欧での追加金融緩和への期待が高まったことなどから、リスクを取る動きが強まり上昇しました。しかし11月にトランプ氏が米国大統領選挙に勝利してからは、米国の財政支出拡大が予想されたことから、米国株高・米国金利上昇が進み、新興国からの資金流出が起こり新興国株は下落しました。特に、メキシコおよびブラジル株式市場は、トランプ氏の保護主義が経済への悪影響となる懸念されたこともあり軟調となりました。12月下旬以降は、エネルギー価格の上昇や良好な

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	7円
(株式)	(2)
(先物)	(4)
(投資信託受益証券)	(0)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	2
(株式)	(2)
(投資信託受益証券)	(0)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	32
(保管費用)	(29)
(その他)	(3)
合計	40

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。  
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。



■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年5月10日から2017年5月8日まで)

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
外	アメリカ	百株 831.21 (△ 6.2)	千アメリカ・ドル 2,288 (△ 95)	百株 912.12	千アメリカ・ドル 916
	香港	百株 14,645 (△ 3,988)	千香港ドル 9,966 (△ 479)	百株 12,561	千香港ドル 10,011
	台湾	百株 2,400 ( 455.13)	千台湾ドル 11,231 ( 43)	百株 1,520	千台湾ドル 7,237
	トルコ	百株 201.38 ( )	千トルコ・リラ 159 ( )	百株 259.53	千トルコ・リラ 226
	メキシコ	百株 1,043 ( 78.92)	千メキシコ・ペソ 3,708 (△ 10)	百株 793	千メキシコ・ペソ 3,758
	フィリピン	百株 183.75 ( 57.07)	千フィリピン・ペソ 3,306 ( )	百株 490.4	千フィリピン・ペソ 3,405
	チリ	百株 33.3 ( 43.41)	千チリ・ペソ 16,333 ( 2,359)	百株 146.41	千チリ・ペソ 17,418
	コロンビア	百株 — ( 0.02)	千コロンビア・ペソ — ( )	百株 14.78	千コロンビア・ペソ 57,477
	インドネシア	百株 4,841 ( 1,688)	千インドネシア・ルピア 1,230,664 (△ 583)	百株 3,743	千インドネシア・ルピア 1,387,842
	ブラジル	百株 865 ( 149.34)	千ブラジル・レアル 1,921 (△ 79)	百株 807	千ブラジル・レアル 1,892
	チェコ	百株 58.61 ( 6.52)	千チェコ・コルナ 488 ( )	百株 —	千チェコ・コルナ —
	韓国	百株 125.46 ( 16.87)	千韓国ウォン 685,746 ( 15,065)	百株 139.8	千韓国ウォン 1,042,544
	マレーシア	百株 1,091 ( 37.64)	千マレーシア・リンギット 296 ( 12)	百株 1,502	千マレーシア・リンギット 805
南アフリカ	百株 226.08 ( 49.76)	千南アフリカ・ランド 5,004 ( 8)	百株 251.3	千南アフリカ・ランド 4,392	
タイ	百株 1,115 ( 966.33)	千タイ・バーツ 4,509 ( )	百株 1,006.33	千タイ・バーツ 2,811	
ポーランド	百株 10.33 ( )	千ポーランド・ズロチ 147 ( )	百株 25.86	千ポーランド・ズロチ 249	
ハンガリー	百株 — ( )	千ハンガリー・フォリント — ( )	百株 7.37	千ハンガリー・フォリント 5,872	
ユーロ (ギリシャ)	百株 — ( )	千ユーロ — ( )	百株 24.9	千ユーロ 18	

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券

(2016年5月10日から2017年5月8日まで)

外国	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口 (—)	千アメリカ・ドル (—)	千口 (—)	千アメリカ・ドル 317 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 売付( )内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。  
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 投資信託証券

(2016年5月10日から2017年5月8日まで)

	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
外	アメリカ	千口 65.7 ( )	千アメリカ・ドル 2,897 ( )	千口 49.5 ( )	千アメリカ・ドル 2,230 ( )
	メキシコ	千口 8.6 ( )	千メキシコ・ペソ 334 (△ 53)	千口 11.9 ( )	千メキシコ・ペソ 374 ( )
国	南アフリカ	千口 15,939 ( 6,743)	千南アフリカ・ランド 405 ( 108)	千口 21,757 ( )	千南アフリカ・ランド 556 ( )

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 売付( )内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。  
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(4) 先物取引の種類別取引状況

(2016年5月10日から2017年5月8日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 株式先物取引	百万円 8,964	百万円 9,544	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 株 式

(2016年5月10日から2017年5月8日まで)

銘柄	当 期			期 付		
	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (ケイマン諸島)	9.1	78,496	8,625	0.309	45,070	145,860
BAIDU INC - SPON ADR (ケイマン諸島)	2.1	38,955	18,550	231	18,807	81
BANCO BRADESCO SA-PREF (ブラジル)	37.4	30,830	824	17	15,793	929
TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	9.5	22,165	2,333	1.4	15,087	10,776
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD (韓国)	0.143	19,007	132,917	4.8	14,928	3,110
YUM CHINA HOLDINGS INC (アメリカ)	5.5	17,722	3,222	0.608	11,530	18,964
JD.COM INC-ADR (ケイマン諸島)	6.7	16,921	2,525	87	11,191	128
CTRP.COM INTERNATIONAL-ADR (ケイマン諸島)	3.4	16,147	4,749	20.574	10,256	498
NASPERS LTD-N SHS (南アフリカ)	0.94	14,955	15,909	8	9,783	1,222
CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国)	201	14,305	71	0.073	8,645	118,434

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券

(2016年5月10日から2017年5月8日まで)

銘柄	当 期			期 付		
	口 数	金 額	平均単価	口 数	金 額	平均単価
ISHARES MSCI UAE CAPPED ETF (アメリカ)	10	18,087	1,808	8	16,062	2,007
ISHARES MSCI QATAR CP ETF (アメリカ)	—	—	—	—	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 投資信託証券

(2016年5月10日から2017年5月8日まで)

銘柄	当 期			期 付		
	口 数	金 額	平均単価	口 数	金 額	平均単価
ISHARES CORE MSCI EMERGING (アメリカ)	65.7	312,109	4,750	49.5	236,864	4,785
GROWTHPOINT PROPERTIES LTD (南アフリカ)	15,939	2,827	177	21,757	4,664	214
FIBRA UNO ADMINISTRACION SA (メキシコ)	8.6	2,011	233	11.9	2,186	183

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ新興国株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
CENCOSUD SA - ADR	67	67	6,428	6,428	生活必需品
GERDAU SA - SPON ADR	114	114	32	3,714	素材
BRF SA-ADR	82	83	109	12,351	生活必需品
BANCOLOMBIA S.A.-SPONS ADR	14	14	56	6,389	金融
BANCO BRADESCO-ADR	113.08	-	-	-	金融
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	10	18	117	13,255	一般消費財・サービス
TIM PARTICIPACOEES SA-ADR	3	20	31	3,587	電気通信サービス
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	63	140	1,624	183,152	情報技術
BAIDU INC - SPON ADR	17	34	605	68,241	情報技術
QIHOO 360 TECHNOLOGY CO-ADR	6	-	-	-	その他
WEIBO CORP-SPON ADR	-	4	22	2,555	情報技術
58.COM INC-ADR	5	10	41	4,667	情報技術
LATAM AIRLINES GROUP-SP ADR	51	51	64	7,273	資本財・サービス
ENEL CHILE SA	52	52	28	3,177	公益事業
ENDESA AMERICAS SA - ADR	10	-	-	-	その他
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	29	51	70	7,923	一般消費財・サービス
TAL EDUCATION GROUP- ADR	-	5	60	6,775	一般消費財・サービス
YUM CHINA HOLDINGS INC	-	39	131	14,874	一般消費財・サービス
CIA DE MINAS BUENAVENTUR-ADR	37	35	43	4,900	素材
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	72	72	69	7,889	電気通信サービス
ECOPETROL SA-SPONSORED ADR	26	26	24	2,717	エネルギー
JD.COM INC-ADR	23	83	296	33,480	一般消費財・サービス
SOUTHERN COPPER CORP	18	13	43	4,937	素材
SINA CORP	-	7	54	6,137	情報技術
NETEASE INC-ADR	6	10	264	29,819	情報技術
TELEFONICA BRASIL-ADR	12	12	17	2,004	電気通信サービス
CIA ENERGETICA DE-SPON ADR	139	72	20	2,280	公益事業
CTRP.COM INTERNATIONAL-ADR	17	46	242	27,320	一般消費財・サービス
VALE SA-SP ADR	161	161	131	14,829	素材
EMBRAER SA-SPON ADR	8	8	15	1,695	資本財・サービス
CREDICORP LTD	8	7	110	12,416	金融
FIBRIA CELULOSE SA-SPON ADR	43	25	22	2,562	素材
VTB BANK JSC -GDR-REG S	359.64	359.64	80	9,122	金融
COMMERCIAL INTL BANK-GDR REG	173.68	116.7	50	5,677	金融
TATNEFT PAO-SPONSORED ADR	32.43	32.43	122	13,842	エネルギー
SURGUTNEFTGAS-SP ADR	148.73	144.6	70	7,916	エネルギー
ROSTELECOM-SPONSORED ADR	27.43	27.43	21	2,371	電気通信サービス
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	76.22	78.47	117	13,199	素材
SISTEMA PJSC-REG S SPONS GDR	18.27	18.27	9	1,050	電気通信サービス
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	34.64	39.68	135	15,268	生活必需品
MEGAFON-REG S GDR	14	-	-	-	電気通信サービス
RUSHYDRO PJSC-ADR	203.53	203.53	29	3,350	公益事業
SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	346.52	347.17	403	45,500	金融
GLOBAL TELECOM HOLDING-GDR	18.96	-	-	-	電気通信サービス
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	12.2	12.2	146	16,505	エネルギー
LUKOIL PJSC-SPON ADR	67.54	58.3	280	31,664	エネルギー
ROSNNEFT OIL CO PJSC-REGS GDR	177.27	177.27	94	10,612	エネルギー
GAZPROM PAO -SPON ADR	794.53	719.89	326	36,846	エネルギー
SEVERSTAL - GDR REG S	27.14	31.32	41	4,720	素材
QUIMICA Y MINERA CHIL-SP ADR	11	14	48	5,421	素材
ENEL GENERACION CHILE-SA ADR	10	10	24	2,709	公益事業
ENEL AMERICAS SA-ADR	52	68.8	69	7,841	公益事業
CIA BRASILEIRA DE DIS-SP PRF	6	6	13	1,531	生活必需品
BANCO SANTANDER-CHILE-ADR	25	11	26	2,987	金融
アメリカ・ドル 通貨計	3,842.81 50銘柄	3,755.7 49銘柄	6,523	735,501	<11.0%>
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	285	285	307	4,456	資本財・サービス
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	570	870	527	7,634	その他
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	530	530	342	4,965	資本財・サービス
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	180	180	388	5,629	資本財・サービス
WANT WANT CHINA HOLDINGS LTD	660	630	335	4,862	生活必需品
CHINA EVERBRIGHT LTD	140	140	236	3,430	金融
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	600	700	718	10,399	一般消費財・サービス
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	160	160	175	2,539	資本財・サービス
ALIBABA HEALTH INFORMATION T	240	480	139	2,022	ヘルスケア
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	370	370	369	5,352	資本財・サービス
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	140	160	296	4,286	生活必需品
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	240	240	231	3,346	生活必需品
JIANGXI COPPER CO LTD-H	170	170	196	2,840	素材
SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG LTD	50	50	117	1,705	資本財・サービス
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	520	520	297	4,314	公益事業
CHINA GAS HOLDINGS LTD	240	240	285	4,135	公益事業
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	3,260	3,260	1,962	28,417	エネルギー
BEIJING ENTERPRISES HLDGS	70	70	256	3,709	資本財・サービス
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	360	360	299	4,331	一般消費財・サービス
GOME ELECTRICAL APPLIANCES	1,060	1,060	109	1,580	一般消費財・サービス
HANERGY THIN FILM POWER GROU	1,720	1,720	672	9,738	情報技術

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	180	180	172	2,502	資本財・サービス
CHINA CONCH VENTURE HOLDINGS	185	185	274	3,975	資本財・サービス
SINOTRANS LIMITED-H	400	400	136	1,980	資本財・サービス
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	-	180	196	2,840	資本財・サービス
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	160	160	332	4,807	情報技術
CAR INC	70	-	-	-	資本財・サービス
TENCENT HOLDINGS LTD	658	705	17,187	248,880	情報技術
CHINA TELECOM CORP LTD-H	1,800	1,800	667	9,669	電気通信サービス
AIR CHINA LTD-H	220	220	149	2,163	資本財・サービス
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	760	760	763	11,048	電気通信サービス
ZTE CORP-H	100.4	100.4	143	2,081	情報技術
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	255	120	142	2,064	不動産
CHINA RESOURCES POWER HOLDIN	222.22	222.22	304	4,408	公益事業
PETROCHINA CO LTD-H	2,700	2,700	1,414	20,486	エネルギー
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	180	180	243	3,518	ヘルスケア
CNOOC LTD	2,270	2,120	1,869	27,075	エネルギー
HUANENG POWER INTL INC-H	620	620	323	4,686	公益事業
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	180	180	458	6,633	素材
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	460	460	268	3,883	公益事業
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	10,560	10,260	6,320	91,515	金融
CHINA MOBILE LTD	775	745	6,280	90,939	電気通信サービス
HUANENG RENEWABLES CORP-H	460	460	126	1,825	公益事業
CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	190	190	356	5,161	金融
SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	2,600	271	255	3,704	情報技術
DATANG INTL POWER GEN CO-H	420	-	-	-	公益事業
CHINA CITIC BANK CORP LTD-H	1,050	1,050	499	7,237	金融
GF SECURITIES CO LTD-H	158	158	244	3,541	金融
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	-	64	180	2,613	一般消費財・サービス
HUATAI SECURITIES CO LTD-H	-	172	245	3,551	金融
FULLSHARE HOLDINGS LTD	-	800	272	3,938	その他
HENGGEN NETWORKS GROUP LTD	-	2,680	38	558	一般消費財・サービス
HENGAN INTL GROUP CO LTD	95	95	541	7,840	生活必需品
CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-H	200	200	105	1,523	資本財・サービス
ALIBABA PICTURES GROUP LTD	1,200	1,200	150	2,172	一般消費財・サービス
HUADIAN POWER INTL CORP-H	320	-	-	-	公益事業
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	440	440	784	11,366	エネルギー
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	560	560	611	8,854	ヘルスケア
SINOPHARM GROUP CO-H	160	160	539	7,807	ヘルスケア
CHINA RESOURCES LAND LTD	360	360	721	10,451	不動産
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	130	140	252	3,648	一般消費財・サービス
YANZHOU COAL MINING CO-H	160	160	99	1,436	エネルギー
SINO BIOPHARMACEUTICAL	640	640	400	5,792	ヘルスケア
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	140	80	204	2,953	公益事業
COSCO SHIPPING PORTS LTD	220	220	185	2,685	資本財・サービス
BYD CO LTD-H	100	100	435	6,306	一般消費財・サービス
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	2,810	2,810	980	14,200	金融
NEW CHINA LIFE INSURANCE CH	111	111	411	5,963	金融
PEOPLES INSURANCE CO GROUP-H	930	930	291	4,214	金融
CITIC LTD	600	470	522	7,567	資本財・サービス
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	970	1,040	294	4,261	金融
IND & COMM BK OF CHINA-H	9,290	9,110	4,518	65,428	金融
GUANGDONG INVESTMENT LTD	300	360	413	5,984	公益事業
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	520	460	1,007	14,587	不動産
CRRC CORP LTD - H	512	512	375	5,441	資本財・サービス
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	570	570	593	8,600	資本財・サービス
CGN POWER CO LTD-H	1,120	1,120	258	3,746	公益事業
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	665	640	2,748	39,802	金融
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	110	110	207	3,010	資本財・サービス
CHINA COAL ENERGY CO-H	230	230	80	1,172	エネルギー
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD	250	250	247	3,576	不動産
COSCO SHIPPING HOLDINGS CO-H	430	-	-	-	資本財・サービス
YUEXIU PROPERTY CO LTD	800	-	-	-	不動産
CHINA MINSHENG BANKING-H	740	740	542	7,854	金融
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	750	750	541	7,840	不動産
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	90	90	963	13,957	情報技術
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	130	130	282	4,084	一般消費財・サービス
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	40	40	134	1,946	生活必需品
CHINA VANKE CO LTD-H	185	185	359	5,202	不動産
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H	400	400	172	2,502	素材
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	340	340	435	6,301	一般消費財・サービス
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	80	80	414	6,000	一般消費財・サービス
CHINA MENGNIU DAIRY CO	360	360	515	7,464	生活必需品
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	460	580	713	10,330	金融
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	430	430	345	5,006	一般消費財・サービス
WEICHAI POWER CO LTD-H	70	120	143	2,078	資本財・サービス
AVIC CHINA INDUSTRY & TECH-H	260	260	134	1,946	資本財・サービス
CHINA POWER INTERNATIONAL	550	550	156	2,261	公益事業
SUNNY OPTICAL TECH	-	90	563	8,158	情報技術

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千香港ドル	千円	
ALUMINIUM CORP OF CHINA LTD-H	400	400	141	2,050	素材
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	344	344	956	13,847	金融
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	72	82	166	2,410	ヘルスケア
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	950	900	2,061	29,843	金融
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	100	100	414	5,994	公益事業
SHANGHAI ELECTRIC GRP CO LH	240	240	84	1,219	資本財・サービス
KUNLUN ENERGY CO LTD	320	320	218	3,160	エネルギー
COSCO SHIPPING DEVELOPMENT-H	690	-	-	-	資本財・サービス
CHINA OILFIELD SERVICES-H	340	140	92	1,344	エネルギー
ZUIJIN MINING GROUP CO LTD-H	1,020	1,020	264	3,825	素材
LENOVO GROUP LTD	840	780	381	5,522	情報技術
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	280	280	370	5,359	資本財・サービス
CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	280	360	163	2,361	素材
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	1,050	1,050	606	8,787	金融
CHINA EVERGRANDE GROUP	500	500	378	5,480	不動産
SINO-OCEAN GROUP HOLDING LTD	530	530	190	2,755	不動産
CHONGQING RURAL COMMERCIAL-H	220	220	113	1,637	金融
DALIAN WANDA COMMERCIAL PR-H	83	-	-	-	その他
GCL-POLY ENERGY HOLDINGS LTD	1,340	1,340	127	1,843	情報技術
KINGSOFT CORP LTD	120	120	252	3,648	情報技術
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRI-H	60	60	240	3,488	資本財・サービス
CHINA MERCHANTS BANK-H	580	465	923	13,372	金融
BANK OF CHINA LTD-H	9,960	9,630	3,543	51,314	金融
SOHO CHINA LTD	475	475	197	2,861	不動産
CITIC SECURITIES CO LTD-H	320	320	502	7,274	金融
SUN ART RETAIL GROUP LTD	385	385	286	4,153	生活必需品
CHINA EVERBRIGHT BANK CO LH	340	340	120	1,737	金融
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	432	432	539	7,806	金融
CHINA HUIZHAN DAIRY HOLDINGS	490	490	-	-	その他
CHINA GALAXY SECURITIES CO-H	490	490	328	4,760	金融
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	420	420	546	7,906	一般消費財・サービス
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	200	200	114	1,653	ヘルスケア
LONGFOR PROPERTIES	165	165	210	3,053	不動産
香港ドル通貨計	株数、金額 93,062.62 126銘柄	株数、金額 91,158.62 125銘柄	-87,071	1,260,800	<18.8%>
(台湾)	百株	百株	千台湾ドル	千円	
ADVANTECH CO LTD	30	30	720	2,692	情報技術
HIGHWEALTH CONSTRUCTION CORP	97	97	491	1,839	不動産
MICRO-STAR INTERNATIONAL CO	-	70	435	1,628	情報技術
TAIWAN CEMENT	330	330	1,145	4,282	素材
ASIA CEMENT CORP	220	220	657	2,460	素材
UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO	417.6	507.6	2,852	10,669	生活必需品
FORMOSA PLASTICS CORP	340	410	3,690	13,800	素材
NAN YA PLASTICS CORP	420	510	3,621	13,542	素材
FORMOSA CHEMICALS & FIBRE	290	290	2,653	9,924	素材
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	21.14	21.14	678	2,537	一般消費財・サービス
TECO ELECTRIC & MACHINERY	160	160	476	1,780	資本財・サービス
TAIWAN FERTILIZER CO LTD	40	40	163	611	素材
CHINA STEEL CORP	1,180	1,180	2,837	10,613	素材
HWIN TECHNOLOGIES CORP	41.2	42.02	781	2,923	資本財・サービス
CHENG SHIN RUBBER IND CO LTD	170	170	1,047	3,916	一般消費財・サービス
HOTAI MOTOR COMPANY LTD	30	30	1,048	3,921	一般消費財・サービス
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	212	213.05	1,088	4,071	情報技術
DELTA ELECTRONICS INC	148.37	188.37	3,239	12,117	情報技術
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR	630	649.67	2,410	9,014	情報技術
SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP	70	73.5	240	898	情報技術
ACER INC	229.46	229.46	333	1,248	情報技術
FOXCONN TECHNOLOGY CO LTD	91.4	92.31	842	3,152	情報技術
INVENTEC CORP	210	210	480	1,798	情報技術
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	30	30	304	1,138	情報技術
QUANTA COMPUTER INC	260	260	1,640	6,135	情報技術
CHICOU ELECTRONICS CO LTD	40.65	40.85	325	1,219	情報技術
AU OPTRONICS CORP	960	960	1,190	4,452	情報技術
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	290	290	3,001	11,225	電気通信サービス
MEDIATEK INC	120	150	3,240	12,117	情報技術
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	70	70	2,177	8,141	情報技術
HTC CORP	60	60	426	1,593	情報技術
CHINA AIRLINES LTD	210	210	195	730	資本財・サービス
EVA AIRWAYS CORP	100	105	158	591	資本財・サービス
CHANG HWA COMMERCIAL BANK	404.7	98.98	174	651	金融
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	368	382.72	1,119	4,186	金融
TAIWAN BUSINESS BANK	219.79	230.77	191	717	金融
HUA NAN FINANCIAL HOLDINGS C	441.54	468.91	804	3,007	金融
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	740	740	3,522	13,173	金融
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	890	890	4,338	16,226	金融
CHINA DEVELOPMENT FINANCIAL	1,440	1,440	1,200	4,491	金融
E.SUN FINANCIAL HOLDING CO	732.15	503.83	929	3,476	金融
YUAN-FA FINANCIAL HOLDING CO	1,138.85	1,138.85	1,480	5,537	金融
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	643.69	883.69	2,165	8,097	金融
TAISHIN FINANCIAL HOLDING	810	868.61	1,094	4,093	金融

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千台湾ドル	千円	
SHIN KONG FINANCIAL HOLDING	746.14	746.14	596	2,232	金融
SINOPAC FINANCIAL HOLDINGS	941.39	988.45	915	3,423	金融
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	1,563.65	1,688.74	3,191	11,937	金融
FIRST FINANCIAL HOLDING CO	21.46	486.62	924	3,457	金融
RUENTEX INDUSTRIES LTD	10	-	-	-	一般消費財・サービス
LARGAN PRECISION CO LTD	10	10	4,935	18,456	情報技術
NOVATEK MICROELECTRONICS COR	50	50	607	2,272	情報技術
TAIWAN MOBILE CO LTD	170	110	1,237	4,628	電気通信サービス
WISTRON CORP	256.6	264.27	746	2,792	情報技術
INOTERA MEMORIES INC	210	-	-	-	その他
INNOLUX CORP	810	810	1,154	4,316	情報技術
WPG HOLDINGS LTD	150	150	597	2,232	情報技術
OBI PHARMA INC	10	10	267	998	ヘルスケア
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	150	150	1,149	4,297	電気通信サービス
PEGATRON CORP	210	210	1,890	7,068	情報技術
ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING	20	20	141	527	情報技術
CHAILEASE HOLDING CO LTD	157.2	157.2	1,207	4,515	金融
TAIWAN COOPERATIVE FINANCIAL	83.63	677.98	1,054	3,942	金融
SIMPLIO TECHNOLOGY CO LTD	20	-	-	-	情報技術
RADIANT OPTO-ELECTRONICS COR	10	-	-	-	情報技術
POWERTECH TECHNOLOGY INC	60	60	558	2,089	情報技術
FORMOSA PETROCHEMICAL CORP	140	80	832	3,111	エネルギー
PHISON ELECTRONICS CORP	10	10	287	1,075	情報技術
POU CHEN	250	250	1,050	3,927	一般消費財・サービス
FENG TAY ENTERPRISE CO LTD	31.8	35.61	418	1,564	一般消費財・サービス
MERIDA INDUSTRY CO LTD	10	10	157	589	一般消費財・サービス
GIANT MANUFACTURING	30	30	540	2,019	一般消費財・サービス
RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD	131.46	131.46	477	1,784	不動産
SILICONWARE PRECISION INDS	200	200	972	3,635	情報技術
COMPAL ELECTRONICS	460	460	936	3,501	情報技術
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	2,440	2,530	49,967	186,878	情報技術
HON HAI PRECISION INDUSTRY	1,332	1,465.2	14,652	54,798	情報技術
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	60	60	1,563	5,845	生活必需品
ASUSTEK COMPUTER INC	70	70	2,100	7,854	情報技術
FAR EASTERN NEW CENTURY CORP	329.2	329.2	827	3,096	資本財・サービス
UNITED MICROELECTRONICS CORP	1,100	1,100	1,331	4,977	情報技術
台湾ドル通貨計	株数、金額 27,602.07 79銘柄	株数、金額 28,937.2 76銘柄	158,903	594,299	<8.9%>
(トルコ)	百株	百株	千トルコ・リラ	千円	
TURKIYE GARANTI BANKASI	288.02	288.02	272	8,668	金融
AKBANK T.A.S.	283.98	283.98	264	8,411	金融
TURKIYE IS BANKASI-C	213.12	213.12	148	4,731	金融
TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	115.87	115.87	133	4,266	電気通信サービス
TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	14.93	14.93	137	4,365	エネルギー
EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK	220.09	220.09	139	4,430	素材
HACI OMER SABANCI HOLDING	130.88	130.88	139	4,431	金融
TURKIYE HALK BANKASI	78.16	73.78	85	2,728	金融
YAPI VE KREDI BANKASI	160.3	129.32	55	1,758	金融
TURKIYE VAKIFLAR BANKASI T-D	155.9	155.9	93	2,969	金融
KOC HOLDING AS	88.76	88.76	147	4,712	資本財・サービス
TURK HAVA YOLLARI AO	70.98	70.98	43	1,385	資本財・サービス
ARCELIC AS	31.97	31.97	74	2,366	一般消費財・サービス
PETKIM PETROKIMIYA HOLDING AS	154.97	154.97	80	2,566	素材
TURK TELEKOMUNIKASYON AS	93.6	93.6	58	1,863	電気通信サービス
ANADOLU EFES BIRACILIK VE	26.27	26.27	52	1,673	生活必需品
COCA-COLA ICECEK AS	8	8	27	889	生活必需品
ENKA INSAAT VE SANAYI AS	17.78	-	-	-	資本財・サービス
BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	24.53	19.52	112	3,568	生活必需品
トルコ・リラ通貨計	株数、金額 2,178.11 19銘柄	株数、金額 2,119.96 18銘柄	2,065	65,786	<1.0%>
(メキシコ)	百株	百株	千メキシコ・ペソ	千円	
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	36	33	647	3,852	資本財・サービス
AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	4,011	4,096	5,971	35,533	電気通信サービス
GRUPO TELEVISIA SAB-SER CPO	318	317	2,953	17,573	一般消費財・サービス
CEMEX SAB-CPO	1,809.43	1,956.68	3,271	19,465	素材
GRUMA S.A.B.-B	27.15	27.15	672	4,004	生活必需品
FOMENTO ECONOMICO MEXICA-UBD	239	219	3,716	22,115	生活必需品
OHL MEXICO SAB DE CV	84	84	186	1,107	資本財・サービス
EL PUERTO DE LIVERPOOL-C1	26.9	26.9	386	2,299	一般消費財・サービス
ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	64	26	363	2,160	生活必需品
GRUPO FIN SANTANDER-B	217	217	767	4,568	金融
PROMOTORA Y OPERADORA DE INF	26.45	26.45	533	3,175	資本財・サービス
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N	-	50	447	2,664	公益事業
GENERATA SAB DE CV	170	170	535	3,186	金融
GRUPO LALA SAB DE CV	-	68	233	1,390	生活必需品
COCA-COLA FEMSA SAB-SER L	64	64	895	5,328	生活必需品
MEXICHEM SAB DE CV-*	147	150.67	779	4,635	素材
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B	26.45	26.45	998	5,938	資本財・サービス
GRUPO CARSO SAB DE CV-SER A1	66	66	567	3,377	資本財・サービス
KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A	233	233	935	5,566	生活必需品

ダイワ新興国株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
GRUPO BIMBO SAB- SERIES A	203	203	916	5,452	生活必需品
INDUSTRIAS PENOLES SAB DE CV	18.25	18.25	756	4,499	素材
ALFA S.A.B.-A	363	363	933	5,555	資本財・サービス
GRUPO MEXICO SAB DE CV-SER B	468	507	2,711	16,133	素材
GRUPO FINANCIERO INBURSA-O	268	268	877	5,223	金融
WALMART DE MEXICO SAB DE CV	652	652	2,830	16,844	生活必需品
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	314	312	3,369	20,049	金融
メキシコ・ペソ 通貨計	9,851.63 24銘柄	10,180.55 26銘柄	37,260	221,697 < 3.3%>	
(フィリピン)	株数、金額 通貨計	株数、金額 通貨計	株数、金額 通貨計	株数、金額 通貨計	
AYALA LAND INC	1,024	1,024	3,758	8,493	不動産
PLDT INC	10.85	15.9	2,811	6,353	電気通信サービス
DMCI HOLDINGS INC	758	758	1,003	2,268	資本財・サービス
SM PRIME HOLDINGS INC	1,350	1,016	3,271	7,393	不動産
BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN	47.6	47.6	500	1,130	金融
AYALA CORPORATION	35.2	35.2	3,090	6,984	金融
JG SUMMIT HOLDINGS INC	352.3	450.1	3,830	8,656	資本財・サービス
JOLLIBEE FOODS CORP	47.5	47.5	1,026	2,318	一般消費財・サービス
UNIVERSAL ROBINA CORP	126	126	2,309	5,219	生活必需品
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	19.4	19.4	174	394	資本財・サービス
ABOTIZ EQUITY VENTURES INC	309.3	309.3	2,335	5,277	資本財・サービス
ENERGY DEVELOPMENT CORP	1,141	1,141	668	1,511	公益事業
SM INVESTMENTS CORP	20.6	30.9	2,391	5,405	資本財・サービス
BDO UNIBANK INC	238.3	196.67	2,419	5,467	金融
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	2,542	2,542	1,690	3,820	金融
SECURITY BANK CORP	-	12.9	278	628	金融
GT CAPITAL HOLDINGS INC	12.9	12.9	1,618	3,658	金融
フィリピン・ペソ 通貨計	8,034.95 16銘柄	7,785.37 17銘柄	33,177	74,981 < 1.1%>	
(チリ)	株数、金額 通貨計	株数、金額 通貨計	株数、金額 通貨計	株数、金額 通貨計	
BANCO DE CREDITO E INVERSION	5.81	5.91	22,096	3,707	金融
ENEL GENERACION CHILE SA	121.78	121.78	6,527	1,095	公益事業
ENDESA AMERICAS SA	121.78	-	-	-	その他
AES GENER SA	559.16	559.16	14,057	2,358	公益事業
AGUAS ANDINAS SA-A	357.83	357.83	13,748	2,307	公益事業
EMPRESAS CMPC SA	196.64	196.64	31,155	5,227	素材
COLBUN SA	1,091.98	1,091.98	15,929	2,673	公益事業
EMPRESA NACIONAL DE TELECOM	15.93	20.3	16,353	2,744	電気通信サービス
S.A.C.I. FALABELLA	67.54	76.21	41,026	6,884	一般消費財・サービス
EMPRESAS COPEC SA	58.53	58.53	43,754	7,342	エネルギー
BANCO DE CHILE	1,744.07	1,783.01	14,806	2,484	金融
チリ・ペソ 通貨計	4,341.05 11銘柄	4,271.35 10銘柄	219,455	36,824 < 0.5%>	
(コロンビア)	株数、金額 通貨計	株数、金額 通貨計	株数、金額 通貨計	株数、金額 通貨計	
CORP FINANCIERA COLOMBIANA	1.05	1.07	3,117	119	金融
INTERCONEXION ELECTRICA SA	74.01	74.01	86,147	3,290	公益事業
GRUPO DE INV SURAMERICANA	35.83	21.05	82,095	3,136	金融
CEMENTOS ARGOS SA	61.74	61.74	73,841	2,820	素材
GRUPO ARGOS SA	32.8	32.8	67,240	2,568	素材
GRUPO DE INV SURAMERICANA-PF	19.61	19.61	74,321	2,839	金融
コロンビア・ペソ 通貨計	225.04 6銘柄	210.28 6銘柄	386,763	14,774 < 0.2%>	
(インドネシア)	株数、金額 通貨計	株数、金額 通貨計	株数、金額 通貨計	株数、金額 通貨計	
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	229	229	375,560	3,192	素材
UNILEVER INDONESIA TBK PT	206	206	936,785	7,962	生活必需品
UNITED TRACTORS TBK PT	225	225	563,625	4,790	エネルギー
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	2,583	2,598	2,260,260	19,212	一般消費財・サービス
GUUDANG GARAM TBK PT	56	50	357,000	3,034	生活必需品
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	406	406	357,280	3,036	素材
KALBE FARMA TBK PT	3,270	3,270	506,850	4,308	ヘルスクエア
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	803	803	246,521	2,095	生活必需品
LIPPO KARAWACI TBK PT	2,926	2,926	241,395	2,051	不動産
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P	764	764	647,490	5,503	生活必需品
HIM SAMPOERNA TBK PT	60	795	310,050	2,635	生活必需品
GLOBAL MEDIACOM TBK PT	370	-	-	-	一般消費財・サービス
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	6,530	6,409	2,781,506	23,642	電気通信サービス
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	1,022	1,022	671,965	5,711	金融
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	111	496	427,800	3,636	生活必需品
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	1,513	1,513	2,689,357	22,859	金融
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	1,138	1,138	1,362,755	11,583	金融
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER	1,348	1,348	322,172	2,738	公益事業
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	1,391	1,391	1,936,967	16,464	金融
ADARO ENERGY TBK PT	3,247	1,683	262,548	2,231	エネルギー
XL AXIATA TBK PT	709	709	222,626	1,892	電気通信サービス
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	318	318	501,645	4,263	一般消費財・サービス
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	1,122	1,122	320,892	2,727	一般消費財・サービス
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	370	370	211,825	1,800	電気通信サービス
PAKUWONG JATI TBK PT	-	3,712	254,272	2,161	不動産
インドネシア・ルピア 通貨計	30,717 24銘柄	33,503 24銘柄	18,769,147	159,537 < 2.4%>	

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ブラジル)	株数、金額 通貨計	株数、金額 通貨計	株数、金額 通貨計	株数、金額 通貨計	
PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	495	495	703	24,956	エネルギー
VALE SA-PREF	242	231	576	20,440	素材
BANCO BRADESCO SA-PREF	-	388.3	1,193	42,336	金融
ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	383.3	395.23	1,529	54,268	金融
CIA SIDERURGICA NACIONAL SA	99	99	73	2,599	素材
PETROBRAS - PETROLEO BRAS	381	392	580	20,597	エネルギー
ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR	491.37	491.37	492	17,468	金融
CENTRAIS ELETRICAS BRAS-PR B	3	33	65	2,334	公益事業
BANCO DO BRASIL S.A.	106	101	334	11,864	金融
COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	25	25	88	3,127	エネルギー
CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	-	26	42	1,522	公益事業
EMBRAER SA	55	55	82	2,942	資本財・サービス
CCR SA	115	173	300	10,655	資本財・サービス
B2W CIA DIGITAL	29	-	-	-	一般消費財・サービス
NATURA COSMETICOS SA	17	17	54	1,919	生活必需品
CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	49	49	147	5,227	公益事業
CIA ENERGETICA DE SP-PREF B	38	-	-	-	公益事業
TIM PARTICIPACOES SA	96	-	-	-	電気通信サービス
TELEFONICA BRASIL S.A.-PREF	49	49	229	8,157	電気通信サービス
CPFL ENERGIA SA	13.91	22.91	59	2,113	公益事業
LOJAS RENNER S.A.	86	94.6	256	9,095	一般消費財・サービス
LOJAS AMERICANAS SA-PREF	106.8	117.8	206	7,314	一般消費財・サービス
JBS SA	100	100	107	3,796	生活必需品
SUZANO PAPEL E CELULO-PREF A	27	74	97	3,460	素材
LOCALIZA RENT A CAR	28	29.4	134	4,767	資本財・サービス
ENGIE BRASIL ENERGIA SA	16	16	55	1,953	公益事業
BM&FBOVESPA SA	225	258.78	503	17,858	金融
PORTO SEGURO SA	18	18	51	1,836	金融
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	8	9	61	2,194	不動産
BR MALLS PARTICIPACOES SA	78	89.7	113	4,032	不動産
CIELO SA	168.77	172.51	402	14,285	情報技術
HYPERMARCAS SA	44	44	131	4,667	ヘルスクエア
CIA BRASILEIRA DE DIS-PREF	16	16	115	4,086	生活必需品
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	24	24	135	4,815	公益事業
WEG SA	66	66	122	4,332	資本財・サービス
BANCO SANTANDER BRASIL-UNIT	61	61	169	6,012	金融
RAIA DROGASIL SA	26	26	177	6,302	生活必需品
ESTACIO PARTICIPACOES SA	48	-	-	-	一般消費財・サービス
TOTVS SA	12	-	-	-	情報技術
CETIP SA-MERCADOS ORGANIZADO	36	-	-	-	その他
QUALICORP SA	43	43	97	3,457	ヘルスクエア
KLABIN SA - UNIT	79	79	127	4,532	素材
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	46	46	340	12,074	エネルギー
KROTON EDUCACIONAL SA	166	160	247	8,787	一般消費財・サービス
BANCO BRADESCO S.A.	268.84	108.72	323	11,495	金融
AMBEV SA	595	590	1,115	39,563	生活必需品
M DIAS BRANCO SA	8	9	45	1,609	生活必需品
DURATEX SA	20	20	18	640	素材
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	91	91	265	9,418	金融
ブラジル・リアル 通貨計	5,198.98 47銘柄	5,406.32 43銘柄	11,976	424,921 < 6.3%>	
(チェコ)	株数、金額 通貨計	株数、金額 通貨計	株数、金額 通貨計	株数、金額 通貨計	
MONETA MONEY BANK AS	-	58.61	468	2,166	金融
CEZ AS	25.11	25.11	1,078	4,993	公益事業
KOMERCNI BANKA AS	1.63	8.15	774	3,583	金融
チェコ・コルナ 通貨計	26.74 2銘柄	91.87 3銘柄	2,320	10,743 < 0.2%>	
(韓国)	株数、金額 通貨計	株数、金額 通貨計	株数、金額 通貨計	株数、金額 通貨計	
YUHAN CORP	1.37	1.43	33,462	3,329	ヘルスクエア
CJ KOREA EXPRESS CORP	0.63	0.63	10,584	1,053	資本財・サービス
DAELIM INDUSTRIAL CO LTD	3.81	3.81	31,089	3,093	資本財・サービス
KIA MOTORS CORP	32.9	32.9	115,972	11,539	一般消費財・サービス
WOORI BANK	34.51	34.51	52,110	5,184	金融
OCI CO LTD	2.63	2.63	21,276	2,117	素材
SK HYNIX INC	72.45	70.17	392,250	39,028	情報技術
HYUNDAI ENGINEERING & CONST	10.22	10.22	48,647	4,840	資本財・サービス
SAMSUNG FIRE & MARINE INS	4.39	3.53	94,957	9,448	金融
CJ CORP	1.91	1.91	36,099	3,591	資本財・サービス
HYUNDAI MARINE & FIRE INS CO	5.14	5.45	20,492	2,038	金融
ORION CORP	0.38	0.6	41,880	4,167	生活必需品
AMOREPACIFIC GROUP	3.57	3.57	49,801	4,955	生活必需品
LG CORP	11.9	11.9	81,515	8,110	資本財・サービス
SHINSEGAE INC	1.31	1.31	27,444	2,730	一般消費財・サービス
HYOSUNG CORPORATION	3.06	3.06	44,064	4,384	素材
HYUNDAI MOTOR CO	19.28	18.31	278,312	27,692	一般消費財・サービス
POSCO	8.88	8.96	240,576	23,937	素材
NH INVESTMENT & SECURITIES C	12.24	15.21	20,837	2,073	金融
GS ENGINEERING & CONSTRUCT	9.91	9.91	29,383	2,923	資本財・サービス
SAMSUNG SDI CO LTD	6.83	6.83	94,937	9,446	情報技術

ダイワ新興国株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	期首		期末		業種等	
	株数	株数	評価金額	評価金額		
MIRAE ASSET DAEWOO CO LTD	18.92	44.61	千韓国ウォン	4,101	金融	
GS RETAIL CO LTD	3.17	3.17	千円	1,659	生活必需品	
HOTEL SHILLA CO LTD	4.23	4.23	外貨建金額	2,298	一般消費財・サービス	
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	5.46	5.46	邦貨換算金額	4,074	情報技術	
HANSSEM CO LTD	1.31	1.31		2,880	一般消費財・サービス	
HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES	5.25	5.25		8,619	資本財・サービス	
BGF RETAIL CO LTD	1.04	2.08		2,224	生活必需品	
AMOREPACIFIC CORP-PREF	-	0.95		1,975	生活必需品	
HANMI SCIENCE CO LTD	1.41	1.5		905	ヘルスケア	
KOREA ZINC CO LTD	1.08	1.08		4,540	素材	
SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES	17.44	29.83		3,250	資本財・サービス	
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	-	2.07		3,707	ヘルスケア	
S-OIL CORP	5.21	5.21		5,183	エネルギー	
LG INNOTEK CO LTD	2.47	2.47		3,182	情報技術	
LOTTE CHEMICAL CORP	2.08	2.08		7,295	素材	
HYUNDAI WIA CORP	2.58	2.58		1,668	一般消費財・サービス	
HYUNDAI MOBIS CO LTD	8.56	8.56		19,461	一般消費財・サービス	
HANWHA TECHWIN CO LTD	-	4.31		2,182	資本財・サービス	
HYUNDAI DEVELOPMENT CO-ENGIN	7.45	7.45		3,380	資本財・サービス	
S-1 CORPORATION	1.27	1.27		1,243	資本財・サービス	
E-MART INC	2.86	2.86		6,488	生活必需品	
HANKOOK TIRE CO LTD	7.54	7.64		4,477	一般消費財・サービス	
SAMSUNG SDS CO LTD	3.96	3.66		5,171	情報技術	
HANON SYSTEMS	30.47	30.47		2,586	一般消費財・サービス	
COWAY CO LTD	6.76	6.76		7,129	一般消費財・サービス	
LOTTE SHOPPING CO	1.7	1.7		4,364	一般消費財・サービス	
KCC CORP	0.7	0.7		2,375	資本財・サービス	
INDUSTRIAL BANK OF KOREA	27.45	27.45		3,455	金融	
DONGSUH COMPANIES INC	1.8	1.8		565	生活必需品	
SAMSUNG C&T CORP	9.51	9.51		11,733	資本財・サービス	
SAMSUNG CARD CO	6.56	6.56		2,656	金融	
CHEIL WORLDWIDE INC	10.7	10.7		1,921	一般消費財・サービス	
KT CORP	12.38	4.44		1,413	電気通信サービス	
CJ E&M CORP	1.9	1.9		1,586	一般消費財・サービス	
LG UPLUS CORP	31.26	12.52		1,712	電気通信サービス	
SAMSUNG LIFE INSURANCE CO LT	9.92	7.83		8,764	金融	
KT&G CORP	13.79	13.04		13,493	生活必需品	
DOOSAN HEAVY INDUSTRIES	9.35	9.35		2,181	資本財・サービス	
LG DISPLAY CO LTD	28.49	28.49		8,504	情報技術	
PARADISE CO LTD	11.7	-		-	一般消費財・サービス	
SK HOLDINGS CO LTD	4.51	5.9		14,588	資本財・サービス	
KANGWON LAND INC	14.15	14.15		5,223	一般消費財・サービス	
NAVER CORP	3.58	3.58		29,316	情報技術	
KAKAO CORP	3.82	3.82		3,572	情報技術	
NCSOFT CORP	2.38	2.38		8,963	情報技術	
HANMI PHARM CO LTD	0.61	0.65		2,046	ヘルスケア	
POSCO DAEWOO CORP	8.35	8.35		2,066	資本財・サービス	
KOREA AEROSPACE INDUSTRIES	7.62	7.62		4,776	資本財・サービス	
BNK FINANCIAL GROUP INC	29.68	29.68		2,840	金融	
DGB FINANCIAL GROUP INC	25	25		2,922	金融	
KEPCO PLANT SERVICE & ENGINE	2.53	2.53		1,480	資本財・サービス	
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	1.23	1.42		12,942	生活必需品	
LG CHEM LTD	6.38	6.38		17,520	素材	
HYUNDAI STEEL CO	10.12	10.12		5,518	素材	
HYUNDAI MOTOR CO LTD-PRF	3.23	3.23		30,426	一般消費財・サービス	
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PRF	5.06	5.06		5,160	一般消費財・サービス	
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	53.13	48.08		23,178	金融	
KB FINANCIAL GROUP INC	48.18	48.18		24,880	金融	
DONGBU INSURANCE CO LTD	3.97	7.32		5,083	金融	
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	2.66	2.11		37,690	情報技術	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	13.95	12.29		278,321	情報技術	
LG ELECTRONICS INC	13.74	13.74		9,802	一般消費財・サービス	
CELLTRION INC	9.27	9.48		8,498	ヘルスケア	
HYUNDAI DEPT STORE CO	1.96	1.96		2,135	一般消費財・サービス	
KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO	4.83	4.83		2,537	金融	
KOREA ELECTRIC POWER CORP	33.1	33.1		14,639	公益事業	
GS HOLDINGS	4.85	4.85		2,852	エネルギー	
KOREAN AIR LINES CO LTD	5.89	7.57		2,470	資本財・サービス	
SK TELECOM	2.57	2.57		6,022	電気通信サービス	
HYUNDAI GLOVIS CO LTD	2.84	2.84		4,168	資本財・サービス	
HANA FINANCIAL GROUP	36.75	36.75		14,699	金融	
SAMSUNG SECURITIES CO LTD	7.17	8.17		2,910	金融	
HANWHA LIFE INSURANCE CO LTD	13.88	12.02		746	金融	
AMOREPACIFIC CORP	4.59	3.73		11,616	生活必需品	
SK INNOVATION CO LTD	8.37	8.37		14,199	エネルギー	
CJ CHEILJEDANG CORP	1.07	1.07		3,657	生活必需品	
HANWHA CHEMICAL CORP	17.8	17.8		4,463	素材	
韓国ウォン 通貨計	株数、金額 総額数<比率>	983.87 95銘柄	986.4 97銘柄	9,512,294 <14.1%>	946,473	

銘柄	期首		期末		業種等	
	株数	株数	評価金額	評価金額		
(マレーシア)	株数	株数	株マレーシア・ リンギット	千円		
MISC BHD	172	172	126	3,298	資本財・サービス	
PETRONAS DAGANGAN BHD	40	-	-	-	エネルギー	
MALAYAN BANKING BHD	579.45	359.2	334	8,692	金融	
GENTING BHD	305	305	298	7,777	一般消費財・サービス	
PUBLIC BANK BERHAD	306	260	520	13,530	金融	
UMW HOLDINGS BHD	98	98	59	1,552	一般消費財・サービス	
SIME DARBY BERHAD	406	308	287	7,469	資本財・サービス	
AXIATA GROUP BERHAD	397.8	407.6	211	5,514	電気通信サービス	
KUALA LUMPUR KEPONG BHD	55	55	135	3,534	生活必需品	
PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	392	392	280	7,292	素材	
GENTING MALAYSIA BHD	474	474	273	7,128	一般消費財・サービス	
TELEKOM MALAYSIA BHD	206	206	133	3,467	電気通信サービス	
IJM CORP BHD	413	413	144	3,771	資本財・サービス	
IOI CORP BHD	426	225	102	2,675	生活必需品	
AMMB HOLDINGS BHD	249	249	137	3,569	金融	
CIMB GROUP HOLDINGS BHD	686.39	472.48	274	7,142	金融	
TENAGA NASIONAL BHD	430	430	597	15,552	公益事業	
BRITISH AMERICAN TOBACCO BHD	16	16	72	1,886	生活必需品	
GAMUDA BHD	315	315	166	4,319	資本財・サービス	
YTL CORP BHD	671	671	98	2,566	公益事業	
PPB GROUP BERHAD	87	87	147	3,843	生活必需品	
HONG LEONG BANK BERHAD	22	22	30	789	金融	
ALLIANCE FINANCIAL GROUP BHD	184	184	77	2,010	金融	
PETRONAS GAS BHD	85	85	158	4,127	公益事業	
DIGI.COM BHD	485	485	245	6,385	電気通信サービス	
MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	134	134	108	2,831	資本財・サービス	
DIALOG GROUP BHD	482	482	90	2,357	エネルギー	
MAXIS BHD	237	237	154	4,008	電気通信サービス	
SAPURA ENERGY BHD	457	457	84	2,187	エネルギー	
FELDA GLOBAL VENTURES	21	17	3	84	生活必需品	
IHH HEALTHCARE BHD	379	485	298	7,773	ヘルスケア	
ASTRO MALAYSIA HOLDINGS BHD	273	273	73	1,917	一般消費財・サービス	
IOI PROPERTIES GROUP BHD	158	492	102	2,662	不動産	
マレーシア・リンギット 通貨計	株数、金額 総額数<比率>	9,641.64 33銘柄	9,268.28 32銘柄	5,831 < 2.3%>	151,726	
(南アフリカ)	株数	株数	千南アフリカ・ ランド	千円		
GOLD FIELDS LTD	119.26	119.26	514	4,286	素材	
PSG GROUP LTD	15.4	15.4	380	3,175	金融	
CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	-	4.62	353	2,950	金融	
PIONEER FOODS GROUP LTD	12.91	12.91	207	1,731	生活必需品	
NEW EUROPE PROPERTY INVEST	22.48	23.43	351	2,931	不動産	
STEINHOFF INTERNATIONAL H NV	367.06	367.06	2,545	21,229	一般消費財・サービス	
VODACOM GROUP LTD	40.02	40.02	608	5,073	電気通信サービス	
TSOGO SUN HOLDINGS LTD	40.07	40.07	98	821	一般消費財・サービス	
SHOPRITE HOLDINGS LTD	62.19	47.23	958	7,996	生活必需品	
NEDBANK GROUP LTD	17.52	23.76	513	4,284	金融	
BIDVEST GROUP LTD	40.45	40.45	676	5,640	資本財・サービス	
BID CORP LTD	-	40.45	1,169	9,749	生活必需品	
NETCARE LTD	118.3	118.3	319	2,661	ヘルスケア	
STANDARD BANK GROUP LTD	148.77	148	2,161	18,024	金融	
IMPERIAL HOLDINGS LTD	21.07	21.07	328	2,737	一般消費財・サービス	
SASOL LTD	70.46	71.62	2,934	24,477	素材	
REMGRU LTD	58.75	58.75	1,269	10,590	金融	
DISCOVERY LTD	37.04	37.04	488	4,077	金融	
EXXARO RESOURCES LTD	27.81	27.81	285	2,384	エネルギー	
PICK N PAY STORES LTD	17.73	17.73	111	927	生活必需品	
TRUWORTHS INTERNATIONAL LTD	63.35	64.96	514	4,288	一般消費財・サービス	
SANLAM LTD	222.35	176.02	1,222	10,198	金融	
TIGER BRANDS LTD	21.12	21.12	823	6,870	生活必需品	
MASSMART HOLDINGS LTD	6.98	6.98	88	736	生活必需品	
RMB HOLDINGS LTD	102.94	102.94	620	5,174	金融	
FIRSTRAND LTD	426.38	426.38	2,053	17,122	金融	
LIBERTY HOLDINGS LTD	18.14	18.14	186	1,552	金融	
WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	127.93	127.93	912	7,612	一般消費財・サービス	
THE FOSCHINI GROUP LTD	23.98	24.68	376	3,138	一般消費財・サービス	
BARCLAYS AFRICA GROUP LTD	44.41	48.99	707	5,899	金融	
NASPERS LTD-N SHS	50.84	54.16	14,102	117,617	一般消費財・サービス	
INVESTEC LTD	32.6	32.6	326	2,719	金融	
MTN GROUP LTD	210.24	208.4	2,427	20,248	電気通信サービス	
IMPALA PLATINUM HOLDINGS LTD	64.67	110.94	459	3,830	素材	
ASPEN PHARMACEUTICALS LTD	46.73	46.73	1,290	10,761	ヘルスケア	
ANGLOGOLD ASHANTI LTD	50.35	50.35	757	6,319	素材	
BARLOWORLD LTD	25.55	-	-	-	資本財・サービス	
SAPPI LIMITED	65.95	65.95	679	5,665	素材	
TELKOM SA SOC LTD	50.38	50.38	382	3,193	電気通信サービス	
MONDI LTD	13.97	14.22	503	4,199	素材	
MMI HOLDINGS LTD	119.3	119.3	268	2,241	金融	
RAND MERCHANT INVESTMENT HOL	72.64	72.64	300	2,508	金融	

ダイワ新興国株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価金額	評価金額	
	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
SPAR GROUP LIMITED/THE MR PRICE GROUP LTD	21.13	21.13	381	3,179	生活必需品
ANGLO AMERICAN PLATINUM LTD	9.65	9.65	303	2,531	一般消費財・サービス
LIFE HEALTHCARE GROUP HOLDING SIBANYE GOLD LTD	116.04	121.84	352	2,936	ヘルスケア
CORONATION FUND MANAGERS LTD	36.57	33.89	225	1,880	素材
BRAIT SE	46.23	46.23	396	3,305	金融
南アフリカ・ランド通貨計	3,435.33	3,459.87	47,474	395,938	
(タイ)	株数	株数	千円	千円	
ENERGY ABSOLUTE PCL-NVDR	139	139	378	1,231	エネルギー
DELTA ELECTRONICS THAI-NVDR	61	61	553	1,799	情報技術
THAI UNION GROUP PCL-NVDR	167	447	983	3,196	生活必需品
BANGKOK BANK PCL-FOREIGN REG	23	23	434	1,412	金融
SIAM CEMENT PUB CO-FOR REG	51.5	51.5	2,678	8,703	素材
KASIKORN BANK PCL-FOREIGN	216	216	4,147	13,478	金融
BUMRUNGRAD HOSPITAL PCL-NVDR	61	61	1,107	3,598	ヘルスケア
MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	282.1	282.1	1,050	3,415	一般消費財・サービス
BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR	763	763	640	2,082	資本財・サービス
SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	204	204	3,213	10,442	金融
TRUE CORP PCL-NVDR	1,188.56	1,188.56	790	2,568	電気通信サービス
BERLI JUCKER PUBLIC CO-NVDR	-	249	1,095	3,560	資本財・サービス
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	131	131	2,318	7,535	電気通信サービス
KRUNG THAI BANK - NVDR	536	536	1,061	3,449	金融
BANGKOK DJUST MED SERV-NVDR	505	449	920	2,991	ヘルスケア
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	155	167	1,578	5,125	エネルギー
IRPC PCL - NVDR	1,657	1,657	927	3,015	エネルギー
BEC WORLD PUBLIC CO LTD-NVDR	208	208	391	1,270	一般消費財・サービス
PTT PCL-NVDR	136	136	5,304	17,238	エネルギー
THAI OIL PCL-NVDR	86	86	670	2,180	エネルギー
CP ALL PCL-NVDR	585	597	3,671	11,932	生活必需品
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	63	630	2,598	8,445	資本財・サービス
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	206	206	1,236	4,017	不動産
CHAROEN POKPHAND FOODS-NVDR	464	464	1,218	3,958	生活必需品
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	268	279	2,085	6,777	素材
タイ・パーツ通貨計	8,156.16	9,231.16	41,055	133,431	
(ポーランド)	株数	株数	千円	千円	
CYFROWY POLSAT SA	42.35	42.35	104	3,078	一般消費財・サービス
CCC SA	2.73	3.54	79	2,324	一般消費財・サービス
PKO BANK POLSKI SA	117.92	117.92	430	12,676	金融
BANK PEKAO SA	16.98	17.1	238	7,023	金融
POWISZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZENIA	81.15	81.15	361	10,638	金融
ORANGE POLSKA SA	156.33	156.33	70	2,069	電気通信サービス
POLSKIE GORNICTWO NAFTOWE I	280.68	280.68	180	5,301	エネルギー
PGE SA	98.29	98.29	112	3,319	公益事業
POLSKI KONCERN NAFTOWY ORLEN	42.24	42.24	500	14,726	エネルギー
TAURON POLSKA ENERGIA SA	118.39	118.39	39	1,156	公益事業
ENERGA SA	10.02	-	-	-	公益事業
LPP SA	0.19	0.19	119	3,504	一般消費財・サービス
MBANK SA	1.86	1.86	82	2,435	金融
BANK ZACHODNI WBK SA	5.1	5.1	179	5,270	金融
KGHM POLSKA MIEDZ SA	25.83	19.39	229	6,754	素材
ポーランド・ズロチ通貨計	1,000.06	984.53	2,728	80,278	
(ハンガリー)	株数	株数	千円	千円	
MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	3.3	3.3	7,227	2,871	エネルギー
RICHTER GEDEON NYRT	30.06	30.06	20,807	8,266	ヘルスケア
OTP BANK PLC	29.49	22.12	17,552	6,973	金融
ハンガリー・フォリント通貨計	62.85	55.48	45,586	18,111	
(ユーロ (ギリシャ))	株数	株数	千ユーロ	千円	
JUMBO SA	24.1	24.1	38	4,739	一般消費財・サービス
HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZATI	24.63	24.63	23	2,912	電気通信サービス
OPAP SA	44.43	19.53	17	2,193	一般消費財・サービス
ユーロ通貨計	93.16	68.26	79	9,844	
ファンド合計	208,454.07	211,474.2	-	5,335,674	
	624銘柄	619銘柄	-	<79.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
 (注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価金額	評価金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	
GLOBAL X MSCI GREECE ETF	13	13	123	13,879	
GLOBAL X MSCI COLOMBIA ETF	0.1	0.1	0	106	
ISHARES MSCI UAE CAPPED ETF	34.334	24.334	421	47,515	
ISHARES MSCI QATAR CP ETF	30.6	22.6	425	47,951	
合計	78.034	60.034	970	109,453	
	4銘柄	4銘柄		<1.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
 (注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託証券

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価金額	評価金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	
ISHARES CORE MSCI EMERGING	75.6	91.8	4,485	505,678	
ISHARES MSCI CHILE CAPPED ET	0.1	0.1	4	486	
アメリカ・ドル通貨計	75.7	91.9	4,489	506,164	
	2銘柄	2銘柄		<7.5%>	
(トルコ)	千口	千口	千トルコ・リラ	千円	
EMLAK KONUT GAYRIMENKUL YATI	34.306	34.306	99	3,168	
トルコ・リラ通貨計	34.306	34.306	99	3,168	
	1銘柄	1銘柄		<0.0%>	
(メキシコ)	千口	千口	千メキシコ・ペソ	千円	
FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	32.1	28.8	938	5,586	
メキシコ・ペソ通貨計	32.1	28.8	938	5,586	
	1銘柄	1銘柄		<0.1%>	
(南アフリカ)	千口	千口	千南アフリカ・ランド	千円	
HYPROP INVESTMENTS LTD	3.442	3.442	414	3,453	
FORTRESS INCOME FUND LTD	10.687	10.687	360	3,003	
RESILIENT REIT LTD	4.111	4.111	482	4,020	
REDEFINE PROPERTIES LTD	58.603	62.69	680	5,677	
GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	28.97	25.808	659	5,503	
南アフリカ・ランド通貨計	105.813	106.738	2,596	21,658	
	5銘柄	5銘柄		<0.2%>	
合計	247.919	261.744	-	536,578	
	9銘柄	9銘柄		<8.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
 (注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(4) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄	当		期		別
	買	建	額	建	
外	百万円		百万円		
	SGX MSCI TAIWAN (台湾)	170		-	
	SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	552		-	
国	MINI MSCI EMG MKT (アメリカ)	5		-	

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年5月8日現在

項目	当		期	
	評価額	比率	評価額	比率
株式	5,335,674	79.4%		
投資信託受益証券	109,453	1.6%		
投資信託証券	536,578	8.0%		
コール・ローン等、その他	739,016	11.0%		
投資信託財産総額	6,720,723	100.0%		

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.74円、1香港ドル=14.48円、1台湾ドル=3.74円、1トルコ・リラ=31.85円、1メキシコ・ペソ=5.95円、1フィリピン・ペソ=2.26円、100チリ・ペソ=16.78円、100コロンビア・ペソ=3.82円、100インドネシア・ルピア=0.85円、1ブラジル・リアル=35.48円、1チェコ・コルナ=4.63円、100韓国ウォン=9.95円、1マレーシア・リンギット=26.02円、1南アフリカ・ランド=8.34円、1タイ・パート=3.25円、1ポーランド・ズロチ=29.42円、100ハンガリー・フォリント=39.73円、1ユーロ=123.68円です。  
 (注3) 当期末における外貨建純資産 (6,701,119千円) の投資信託財産総額 (6,720,723千円) に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年5月8日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>6,719,359,351円</b>
コール・ローン等	577,622,882
株式(評価額)	5,335,674,285
投資信託受益証券(評価額)	109,453,954
投資信託証券(評価額)	536,578,126
未収入金	478,803
未収配当金	7,222,086
差入委託証拠金	152,329,215
<b>(B) 負債</b>	<b>6,126,971</b>
未払解約金	6,126,900
その他未払費用	71
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>6,713,232,380</b>
元本	5,471,171,975
次期繰越損益金	1,242,060,405
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>5,471,171,975口</b>
1万口当り基準価額(C / D)	12,270円

\*期首における元本額は6,006,654,818円、当期中における追加設定元本額は1,022,402,682円、同解約元本額は1,557,885,525円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産（為替ヘッジなし）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）9,900,000円、ダイワ新興国株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）4,842,280,810円、新興国株式ファンド（適格機関投資家専用）421,175,076円、スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジなし）9,668,173円、リそな ダイナミック・アロケーション・ファンド 39,485,554円、堅実バランスファンド ーハジメの一步-23,235,406円、DCダイナミック・アロケーション・ファンド2,364,630円、ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付／為替ヘッジなし）123,062,326円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は12,270円です。

■損益の状況

当期 自2016年5月10日 至2017年5月8日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>133,458,539円</b>
受取配当金	131,262,303
受取利息	2,216,945
その他収益金	139
支払利息	△ 20,848
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>1,371,941,457</b>
売買益	1,551,819,876
売買損	△ 179,878,419
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>161,640,852</b>
取引益	231,677,420
取引損	△ 70,036,568
<b>(D) その他費用</b>	<b>△ 18,681,133</b>
<b>(E) 当期損益金(A + B + C + D)</b>	<b>1,648,359,715</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 331,592,724</b>
<b>(G) 解約差損益金</b>	<b>△ 88,490,559</b>
<b>(H) 追加信託差損益金</b>	<b>13,783,973</b>
<b>(I) 合計(E + F + G + H)</b>	<b>1,242,060,405</b>
<b>次期繰越損益金(I)</b>	<b>1,242,060,405</b>

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

## ラザード・エマージング・マーケット・エクィティ・ファンド

「ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス」の主要投資対象である、アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミティド・カンパニー」が発行する「ラザード・エマージング・マーケット・エクィティ・ファンド」の状況は次の通りです。

(注) 2017年6月15日時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

組入資産の明細  
2016年3月31日現在

銘柄	株数	評価額	比率	銘柄	株数	評価額	比率
	株	米ドル	%		株	米ドル	%
<b>普通株</b>				<b>普通株</b>			
<b>アルゼンチン</b>				<b>南アフリカ</b>			
YPF SA, ADR	326,361	5,832,071	0.77	Bidvest Group Ltd	290,165	7,331,858	0.97
<b>バミューダ</b>				Imperial Holdings Ltd	545,518	5,580,175	0.74
Huabao International Holdings Ltd	9,601,700	3,608,425	0.47	Nedbank Group Ltd	444,355	5,864,866	0.77
<b>ブラジル</b>				PPC Ltd	2,413,994	2,003,182	0.26
AMBEV SA, ADR	2,234,100	11,561,467	1.52	Sanlam Ltd	1,526,482	7,096,359	0.93
Banco do Brasil SA	3,162,912	17,595,006	2.32	Shoprite Holdings Ltd	945,315	11,150,904	1.47
BB Seguridade Participacoes SA	1,537,500	12,869,599	1.70	Standard Bank Group Ltd	731,100	6,578,063	0.87
CCR SA	2,419,232	9,573,835	1.26	Vodacom Group Ltd	591,445	6,448,273	0.85
Cia Energetica de Minas Gerais, ADR	462,500	1,042,938	0.14	Woolworths Holdings Ltd	1,182,535	7,201,101	0.95
Cielo SA	1,509,311	14,871,628	1.96			<b>59,254,781</b>	<b>7.81</b>
Localiza Rent a Car SA	586,343	4,917,894	0.65	<b>韓国</b>			
Natura Cosmeticos SA	406,500	3,055,053	0.40	Coway Co Ltd	111,373	9,407,688	1.24
Via Varejo SA	772,400	1,222,674	0.16	Hanwha Life Insurance Co Ltd	1,803,099	10,571,685	1.39
		<b>76,710,094</b>	<b>10.11</b>	Hyundai Mobis Co Ltd	57,705	12,551,695	1.65
<b>ケイマン諸島</b>				KB Financial Group Inc	366,641	10,203,174	1.35
Wynn Macau Ltd	3,532,400	5,460,345	0.72	KT&G Corp	58,265	5,591,626	0.74
<b>中国</b>				Samsung Electronics Co Ltd	21,089	24,185,225	3.19
AAC Technologies Holdings Inc	959,500	7,323,146	0.96	Shinhan Financial Group Co Ltd	492,687	17,426,713	2.30
Baidu Inc, ADR	130,000	24,813,750	3.27	SK Hynix Inc	417,034	10,256,279	1.35
China Construction Bank Corp	47,833,526	30,495,073	4.02			<b>100,194,085</b>	<b>13.21</b>
China Mobile Ltd, ADR	371,930	20,619,799	2.72	<b>台湾</b>			
China Shenhua Energy Co Ltd	3,329,651	5,232,791	0.69	Hon Hai Precision Industry Co Ltd, GDR	1,535,817	8,247,337	1.09
CNOOC Ltd	7,677,000	9,075,945	1.20	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd, ADR	1,287,960	33,750,992	4.45
NetEase Inc, ADR	128,300	18,418,748	2.43			<b>41,998,329</b>	<b>5.54</b>
Weichai Power Co Ltd	5,333,922	5,965,504	0.78	<b>タイ</b>			
		<b>121,944,756</b>	<b>16.07</b>	CP ALL PCL	4,334,700	5,621,681	0.74
<b>エジプト</b>				Kasikornbank PCL	1,236,300	6,132,303	0.81
Commercial International Bank Egypt SAE, GDR	1,920,504	6,846,597	0.90	PTT Exploration & Production PCL	2,081,042	4,148,184	0.55
<b>ハンガリー</b>				Siam Cement PCL	406,650	5,398,112	0.71
OTP Bank Plc	587,527	14,714,527	1.94			<b>21,300,280</b>	<b>2.81</b>
<b>インド</b>				<b>トルコ</b>			
Axis Bank Ltd	2,087,105	14,050,080	1.85	Akbank TAS	3,632,275	10,339,428	1.36
Bajaj Auto Ltd	178,772	6,494,818	0.86	KOC Holding AS	1,655,716	8,405,902	1.11
Bharat Heavy Electricals Ltd	1,799,302	3,089,292	0.41	Turkcell Iletisim Hizmetleri AS	2,085,943	8,771,389	1.16
HCL Technologies Ltd	828,998	10,208,108	1.35	Turkiye Is Bankasi AS	4,627,350	7,650,086	1.01
Hero MotoCorp Ltd	252,960	11,228,735	1.48			<b>35,166,805</b>	<b>4.64</b>
Punjab National Bank	4,680,802	5,993,914	0.79	<b>普通株式合計 (コスト 874,027,875米ドル)</b>		<b>731,058,320</b>	<b>96.37</b>
Tata Consultancy Services Ltd	577,075	22,038,169	2.90	<b>証券合計 (コスト 874,027,875米ドル)</b>		<b>731,058,320</b>	<b>96.37</b>
		<b>73,103,116</b>	<b>9.64</b>	<b>その他資産</b>		<b>27,510,283</b>	<b>3.63</b>
<b>インドネシア</b>				<b>純資産総額</b>		<b>758,568,603</b>	<b>100.00</b>
Astra International Tbk PT	17,586,200	9,598,802	1.26	<b>略語</b>			
Bank Mandiri Persero Tbk PT	19,674,632	15,264,161	2.01	ADR - American Depositary Receipt	(米国預託証券)		
Semen Indonesia Persero Tbk PT	7,896,100	6,051,592	0.80	GDR - Global Depositary Receipt	(国際預託証券)		
Telekomunikasi Indonesia Persero Tbk PT, ADR	448,237	22,801,816	3.01	<b>資産の内訳</b>			<b>比率</b>
United Tractors Tbk PT	4,619,438	5,325,766	0.70	規制市場で取引されているもしくは公認証券取引			<b>(%)</b>
		<b>59,042,137</b>	<b>7.78</b>	所に上場している売買可能証券及び金融資産			<b>93.51</b>
<b>マレーシア</b>				その他資産			<b>6.49</b>
British American Tobacco Malaysia Bhd	354,093	4,925,425	0.65	<b>資産合計</b>			<b>100.00</b>
<b>メキシコ</b>							
America Movil SAB de CV, ADR	360,600	5,603,724	0.74				
Grupo Mexico SAB de CV	3,004,255	7,317,913	0.96				
Kimberly-Clark de Mexico SAB de CV	3,124,200	7,590,028	1.00				
Telesites SAB de CV	334,300	189,702	0.03				
		<b>20,701,367</b>	<b>2.73</b>				
<b>パキスタン</b>							
Oil & Gas Development Co Ltd, GDR	262,364	2,873,904	0.38				
<b>フィリピン</b>							
Philippine Long Distance Telephone Co, ADR	230,500	9,969,125	1.31				
<b>ロシア</b>							
Alrosa AO	4,956,485	5,195,933	0.68				
Gazprom OAO, ADR	2,513,778	10,851,980	1.43				
Lukoil PJSC, ADR	311,972	11,992,983	1.58				
Magnit OJSC, GDR	129,390	5,160,720	0.68				
MegaFon OAO, GDR	405,032	4,445,226	0.59				
Mobile Telesystems OJSC, ADR	1,010,250	8,167,871	1.08				
Sberbank of Russia	13,158,418	21,597,438	2.85				
		<b>67,412,151</b>	<b>8.89</b>				



## 損益の状況

当期 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)

	米国ドル
<b>配当等収益</b>	
受取配当金	26,410,666
銀行勘定貸利息	15,731
その他収益	38,357
有価証券、外貨預金等実現損益	△68,805,190
有価証券、外貨預金等評価損益増減	△59,086,465
<b>投資損益合計</b>	<b>△101,426,901</b>
<b>報酬及び諸費用</b>	
投資顧問報酬	8,179,332
事務管理、事務処理代行、保管費用	2,007,602
法務費用	132,321
監査費用	8,813
ディレクター報酬	50,479
税務顧問に対する報酬及び費用等	146,250
その他費用	3,318
<b>報酬及び諸費用合計</b>	<b>10,528,115</b>
<b>運用会社からの収入金</b>	<b>△1</b>
<b>損益合計</b>	<b>△111,955,015</b>
<b>財務原価</b>	
分配金	△12,491,245
銀行勘定貸利息	△606
<b>財務原価合計</b>	<b>△12,491,851</b>
<b>税引前当期損益金</b>	<b>△124,446,866</b>
源泉徴収課税	△3,666,864
<b>税引後当期損益増減</b>	<b>△128,113,730</b>
売却価格と市場価格間の調整	-
<b>調整後の純資産増減</b>	<b>△128,113,730</b>

上記損益はファンドの運営からのみ発生したものです。損益アカウントで処理されたもの以外に損益はありません。

取締役会代表者 取締役 Daniel Morrissey 取締役 John Donohoe (2016年6月29日)

資産、負債および基準価額の状況  
(当期末 2016年3月31日)

	米国ドル
<b>資産</b>	
有価証券及び金融資産 (評価額)	731,058,320
銀行預金	28,475,361
未収買付金	12,698,370
未収有価証券売却代金	6,500,236
未収利息及び未収配当	3,030,468
その他資産	-
<b>資産合計</b>	<b>781,762,755</b>
<b>負債</b>	
金融負債 (評価額)	-
未払解約金	239,549
未払有価証券購入代金	21,830,033
未払諸費用	1,124,570
<b>負債合計</b>	<b>23,194,152</b>
<b>純資産総額</b>	<b>984,605,996</b>
売却価格と市場価格間の調整	-
<b>純資産総額</b>	<b>758,568,603</b>
<b>受益証券口数</b>	
€ Institutional Class (ユーロ建機関投資家専用クラス)	1,745,904
US\$ Institutional Class (米国ドル建機関投資家専用クラス)	5,070,959
£ Institutional Accumulating Class (英国ポンド建機関投資家専用累積投資型クラス)	125
£ Institutional Distributing Class (英国ポンド建機関投資家専用分配型クラス)	97
£ Institutional S Accumulating Class (英国ポンド建機関投資家専用累積投資型Sクラス)	31,724,963
£ Institutional S Distributing Class (英国ポンド建機関投資家専用分配型Sクラス)	11,653,672
US\$ Institutional S Accumulating Class (米国ドル建機関投資家専用累積投資型Sクラス)	13,923,219
US\$ Institutional S Distributing Class (米国ドル建機関投資家専用分配型Sクラス)	5,594,258
US\$ Retail Accumulating Class (米国ドル建個人投資家専用累積投資型クラス)	17,649,976
<b>1口数当りの基準価額</b>	
€ Institutional Class (ユーロ建機関投資家専用クラス)	€ 91.2048
US\$ Institutional Class (米国ドル建機関投資家専用クラス)	\$ 96.4231
£ Institutional Accumulating Class (英国ポンド建機関投資家専用累積投資型クラス)	£ 86.9484
£ Institutional Distributing Class (英国ポンド建機関投資家専用分配型クラス)	£ 92.2261
£ Institutional S Accumulating Class (英国ポンド建機関投資家専用累積投資型Sクラス)	£ 0.9345
£ Institutional S Distributing Class (英国ポンド建機関投資家専用分配型Sクラス)	£ 0.9226
US\$ Institutional S Accumulating Class (米国ドル建機関投資家専用累積投資型Sクラス)	\$ 0.8781
US\$ Institutional S Distributing Class (米国ドル建機関投資家専用分配型Sクラス)	\$ 0.8494
US\$ Retail Accumulating Class (米国ドル建個人投資家専用累積投資型クラス)	\$ 0.7408

取締役会代表者 取締役 Daniel Morrissey 取締役 John Donohoe (2016年6月29日)

※ 上記内容は、「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ plc」の監査済み決算書 (英語原文) をラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社が翻訳したものです。開示内容は適切に翻訳されたものであると考えますが監査を経たものではありません。  
※ また決算時の保有銘柄を表示しており、現在ポートフォリオに保有されているとは限りません。

## フィデリティ・ファンズ－インスティテューショナル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド

「ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス」の主要投資対象である、ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「フィデリティ・ファンズ」が発行する「フィデリティ・ファンズ－インスティテューショナル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド」のクラス I 投資証券（円建）は、第 1 期の決算を迎えておりますが、2017年 6 月 15 日現在、決算情報を入手できておりません。

# ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

## 運用報告書（全体版） 第10期

（決算日 2017年6月15日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ 日本債券セレクト」は、このたび、第10期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、わが国の債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、(株)大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
投資信託証券組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行わないことがあります。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

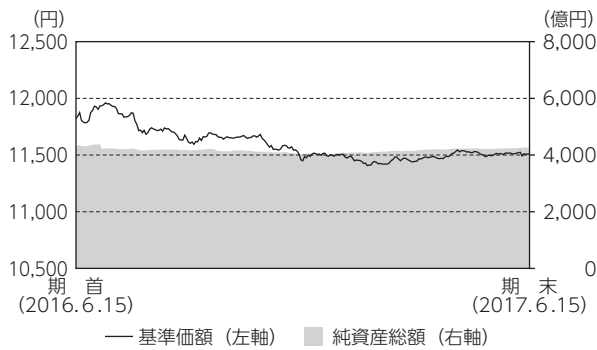
決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合指数		投資信託証券組入比率	純資産総額
	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
6期末(2013年6月17日)	円 10,704	円 0	% 0.7	11,310	% 1.3	% 99.2	百万円 55,935
7期末(2014年6月16日)	10,935	0	2.2	11,600	2.6	99.2	126,028
8期末(2015年6月15日)	11,039	0	1.0	11,815	1.9	99.1	355,145
9期末(2016年6月15日)	11,820	0	7.1	12,759	8.0	99.3	432,643
10期末(2017年6月15日)	11,511	0	△2.6	12,416	△2.7	99.2	426,761

(注) NOMURA-BPI総合指数は、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

\* NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が公表している、日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表わすために開発された投資収益指数であり、一定の組入基準に基づいて構成されたポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

運用経過

基準価額等の推移について



基準価額・騰落率

期首: 11,820円  
 期末: 11,511円  
 騰落率: △2.6%

基準価額の主な変動要因

国内債券市況の下落を受け、当ファンドの基準価額は下落しました。参考指数に対する超過収益では、明治安田日本債券アクティブ・ファンド、ダイワ日本国債ファンド -ラダー20-がプラスに寄与した一方、ダイワ・ダイナミック日本債券ファンドがマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合指数		投資信託証券組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2016年6月15日	円 11,820	% -	12,759	% -	% 99.3
6月末	11,924	0.9	12,865	0.8	98.2
7月末	11,869	0.4	12,806	0.4	99.2
8月末	11,703	△1.0	12,628	△1.0	99.1
9月末	11,696	△1.0	12,629	△1.0	99.3
10月末	11,646	△1.5	12,576	△1.4	99.3
11月末	11,586	△2.0	12,507	△2.0	99.3
12月末	11,514	△2.6	12,434	△2.6	99.3
2017年1月末	11,453	△3.1	12,368	△3.1	99.1
2月末	11,483	△2.9	12,403	△2.8	99.3
3月末	11,479	△2.9	12,397	△2.8	99.2
4月末	11,521	△2.5	12,437	△2.5	99.2
5月末	11,519	△2.5	12,430	△2.6	99.2
(期末)2017年6月15日	11,511	△2.6	12,416	△2.7	99.2

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について (2016.6.16~2017.6.15)

国内債券市況

国内長期金利は上昇しました。期首より、日銀の追加金融緩和への期待などから国内長期金利は低下しました。しかし、2016年7月の日銀の金融緩和の強化が市場の期待を下回る内容であったことから、国内長期金利は上昇に転じました。11月に米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、今後の財政支出拡大などが意識されて米国の金利が上昇し、国内長期金利

も上昇しました。2017年1月以降、国内長期金利はおおむね横ばい圏で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

主として、わが国の債券を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。  
 ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。  
 ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて (2016.6.16~2017.6.15)

・当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。  
 ・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

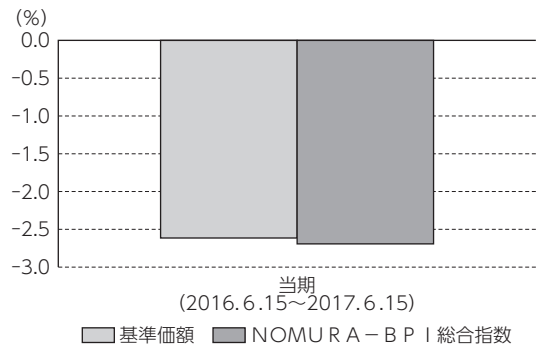
ファンド名	騰落率	組入比率	
		期首	期末
マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM	△2.4	% 13.9	% 14.9
ダイワ・ダイナミック日本債券ファンド	△3.2	23.8	19.8
明治安田日本債券アクティブ・ファンド	△1.7	29.7	23.8
損保ジャパン日本興亜RMB Sファンド	△1.4	3.0	4.0
国内債券スイッチング戦略ファンド	△2.9	5.0	3.0
NN国内債券ファンド	△2.2	10.9	13.9
ダイワ日本国債ファンド -ラダー20-	△2.4	13.0	19.8

(注) 組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳 (1万口当り)

項目	当期	
	2016年6月16日 ~ 2017年6月15日	
当期分配金(税込み)	(円)	-
対基準価額比率	(%)	-
当期の収益	(円)	-
当期の収益以外	(円)	-
翌期繰越分配対象額	(円)	1,514

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てであり、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

**今後の運用方針**

主として、わが国の債券を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

**1万口当りの費用の明細**

項目	当期 (2016.6.16~2017.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	28円	0.237%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,596円です。
(投信会社)	(19)	(0.162)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(6)	(0.054)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	28	0.238	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。  
 (注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンド」に表示することとしております。  
 (注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。  
 (注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

**■売買および取引の状況  
投資信託受益証券**

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

国	ファンド名	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国	ダイワ・ダイナミック日本債券ファンド	21,022,850.749	22,355,000	35,333,014.894	36,965,000
	マニュアル日本債券アクティブ・ファンドM	22,049,496.196	25,434,000	17,848,989.031	20,845,000
	国内債券スウィッチング戦略ファンド	863,784.358	894,000	8,732,419.388	9,290,000
	損保ジャパン日本興亜RMB Sファンド	4,318,525.856	4,373,000	128,169.183	130,000
	明治安田日本債券アクティブ・ファンド	8,735,056.329	9,218,000	32,355,364.86	34,401,000
内	NN国内債券ファンド	38,118,215.883	38,048,000	24,996,635.273	25,039,000
	ダイワ日本国債ファンド -ラダー20-	35,741,899.337	35,857,000	5,749,607.153	5,828,000

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

**■利害関係人との取引状況**

当期中における利害関係人との取引はありません。

**■組入資産明細表**

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期		期末	
	口数	評価額	口数	比率
	千口	千円	千口	%
ダイワ・ダイナミック日本債券ファンド	80,722,984.225	84,710,699		19.8
マニュアル日本債券アクティブ・ファンドM	55,067,176.244	63,536,507		14.9
国内債券スウィッチング戦略ファンド	12,272,591.054	12,713,177		3.0
損保ジャパン日本興亜RMB Sファンド	16,743,314.91	16,960,978		4.0
明治安田日本債券アクティブ・ファンド	96,246,552.127	101,626,734		23.8
NN国内債券ファンド	59,280,247.83	59,274,319		13.9
ダイワ日本国債ファンド -ラダー20-	85,064,570.236	84,664,766		19.8
合計	405,397,436.626	423,487,183		<99.2%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

**■投資信託財産の構成**

2017年6月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	423,487,183	99.0
コール・ローン等、その他	4,369,154	1.0
投資信託財産総額	427,856,337	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

**■資産、負債、元本および基準価額の状況**

2017年6月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	427,856,337,972円
コール・ローン等	4,369,154,352
投資信託受益証券(評価額)	423,487,183,620
(B) 負債	1,095,130,998
未払解約金	601,887,617
未払信託報酬	492,145,717
その他未払費用	1,097,664
(C) 純資産総額(A-B)	426,761,206,974
元本	370,744,671,759
次期繰越損益金	56,016,535,215
(D) 受益権総口数	370,744,671,759口
1万口当り基準価額(C/D)	11,511円

\* 期首における元本額は366,027,452,299円、当期中における追加設定元本額は112,751,780,463円、同解約元本額は108,034,561,003円です。  
 \* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,511円です。

■損益の状況

当期 自2016年6月16日 至2017年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,966,230円
受取利息	264,507
支払利息	△ 2,230,737
(B) 有価証券売買損益	△ 7,844,660,725
売買益	1,928,430,056
売買損	△ 9,773,090,781
(C) 信託報酬等	△ 992,405,423
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 8,839,032,378
(E) 前期繰越損益金	20,417,714,277
(F) 追加信託差損益金	44,437,853,316
(配当等相当額)	( 35,722,205,091)
(売買損益相当額)	( 8,715,648,225)
(G) 合計(D + E + F)	56,016,535,215
次期繰越損益金(G)	56,016,535,215
追加信託差損益金	44,437,853,316
(配当等相当額)	( 35,722,205,091)
(売買損益相当額)	( 8,715,648,225)
分配準備積立金	20,417,714,277
繰越損益金	△ 8,839,032,378

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	35,722,205,091
(d) 分配準備積立金	20,417,714,277
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	56,139,919,368
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	56,139,919,368
(h) 受益権総口数	370,744,671,759口

マニュアル日本債券アクティブ・ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■当ファンドの仕組みは次の通りです

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	2011年3月8日から無期限です。	
運用方針	主として「マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド」(以下、「マザーファンド」といいます。)受益証券を通じて、実質的にわが国の公社債(ユーロ円債を含む)に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることをめざして運用を行います。NOMURA-BPI総合をベンチマークとして、ユーロ円債を含む円建て公社債のうち、主として投資適格債券に実質的に投資することによって、中長期的に同指標を上回る運用をめざします。	
主な投資対象	ベビーファンド	「マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主として円建て公社債(ユーロ円債を含む)を投資対象とします。
主な投資制限	ベビーファンド	①債券への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	①債券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(毎月5日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越控除分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

運用報告書(全体版)

第67期(決算日 2016年10月5日)  
第68期(決算日 2016年11月7日)  
第69期(決算日 2016年12月5日)  
第70期(決算日 2017年1月5日)  
第71期(決算日 2017年2月6日)  
第72期(決算日 2017年3月6日)

—受益者のみなさまへ—

毎々、格別のご愛顧にあざかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「マニュアル日本債券アクティブ・ファンドM(FOFs用)(適格機関投資家専用)」は、このたび、第72期の決算を行いました。ここに、第67期～第72期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

マニュアル・インベストメント・ジャパン株式会社は2016年7月1日にマニュアル・アセット・マネジメント株式会社と合併し、「マニュアル・アセット・マネジメント株式会社」となりました。



マニュアル・アセット・マネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル: 03-6267-1901  
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時  
ホームページアドレス: <http://www.mamj.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額(分配率)		期中騰落率	NOMURA-BPI総合(ベンチマーク)		期中騰落率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		円	%		円	%				
第8作成期	43期(2014年10月6日)	10,863	0	0.3	10,889	0.2	99.0	—	—	68,806
	44期(2014年11月5日)	10,925	0	0.6	10,955	0.6	94.9	—	—	74,777
	45期(2014年12月5日)	10,970	0	0.4	11,009	0.5	95.8	—	—	87,559
	46期(2015年1月5日)	11,069	0	0.9	11,119	1.0	91.1	—	—	94,797
	47期(2015年2月5日)	11,008	0	△0.6	11,060	△0.5	94.3	—	—	92,195
第9作成期	48期(2015年3月5日)	10,989	0	△0.2	11,035	△0.2	99.3	—	—	85,908
	49期(2015年4月6日)	11,032	0	0.4	11,082	0.4	98.4	—	—	93,126
	50期(2015年5月7日)	10,986	0	△0.4	11,025	△0.5	88.4	—	—	97,524
	51期(2015年6月5日)	10,953	0	△0.3	10,996	△0.3	93.6	—	—	121,956
	52期(2015年7月6日)	10,990	0	0.3	11,030	0.3	102.0	—	—	136,369
第10作成期	53期(2015年8月5日)	11,039	0	0.4	11,078	0.4	89.6	—	—	172,547
	54期(2015年9月7日)	11,073	0	0.3	11,113	0.3	85.2	—	—	183,752
	55期(2015年10月5日)	11,117	0	0.4	11,157	0.4	92.8	—	—	176,268
	56期(2015年11月5日)	11,112	0	△0.0	11,155	△0.0	80.7	—	—	170,764
	57期(2015年12月7日)	11,110	0	△0.0	11,162	0.1	85.5	—	—	147,878
第11作成期	58期(2016年1月5日)	11,194	0	0.8	11,248	0.8	90.1	—	—	141,066
	59期(2016年2月5日)	11,373	0	1.6	11,437	1.7	87.2	—	—	112,085
	60期(2016年3月7日)	11,563	0	1.7	11,627	1.7	97.9	—	—	79,628
	61期(2016年4月5日)	11,644	0	0.7	11,723	0.8	92.8	1.8	—	67,654
	62期(2016年5月6日)	11,746	0	0.9	11,816	0.8	98.8	7.6	—	60,108
第12作成期	63期(2016年6月6日)	11,747	0	0.0	11,814	△0.0	97.9	3.1	—	59,839
	64期(2016年7月5日)	11,965	0	1.9	11,993	1.5	95.7	8.8	—	59,385
	65期(2016年8月5日)	11,712	0	△2.1	11,765	△1.9	90.6	—	—	58,077
	66期(2016年9月5日)	11,622	0	△0.8	11,679	△0.7	94.0	10.9	—	58,032
	67期(2016年10月5日)	11,663	0	0.4	11,716	0.3	93.7	10.6	—	48,725
第13作成期	68期(2016年11月7日)	11,658	0	△0.0	11,715	△0.0	99.3	0.7	—	41,165
	69期(2016年12月5日)	11,580	0	△0.7	11,626	△0.8	99.3	△8.1	—	40,785
	70期(2017年1月5日)	11,512	0	△0.6	11,545	△0.7	97.7	△2.6	—	40,406
	71期(2017年2月6日)	11,433	0	△0.7	11,462	△0.7	93.5	△2.9	—	40,790
	72期(2017年3月6日)	11,491	0	0.5	11,532	0.6	98.8	—	—	41,467

(注1) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。  
(注2) 当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」(以下「ベンチマーク」といいます。)です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が計算したものです。  
(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しております。  
(注4) 債券先物比率は「買建比率」-「売建比率」で算出しています。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合(ベンチマーク)		債券組入比率	債券先物比率
		円	騰落率	円	騰落率		
第67期	(期首)2016年9月5日	11,622	—	11,679	—	94.0	10.9
	9月末	11,686	0.6	11,742	0.5	98.5	13.0
第68期	(期首)2016年10月5日	11,663	0.4	11,716	0.3	93.7	10.6
	10月末	11,654	△0.1	11,710	△0.1	99.2	△1.1
第69期	(期首)2016年11月7日	11,658	△0.0	11,715	△0.0	99.3	0.7
	11月末	11,589	△0.6	11,634	△0.7	99.3	△5.1
第70期	(期首)2016年12月5日	11,580	△0.7	11,626	△0.8	99.3	△8.1
	12月末	11,535	△0.4	11,569	△0.5	97.7	△2.6
第71期	(期首)2017年1月5日	11,512	△0.6	11,545	△0.7	97.7	△2.6
	1月末	11,475	△0.3	11,505	△0.3	98.1	—
第72期	(期首)2017年2月6日	11,433	△0.7	11,462	—	93.5	△2.9
	2月末	11,499	0.6	11,541	0.7	99.3	△13.4
	(期末)2017年3月6日	11,491	0.5	11,532	0.6	98.8	—

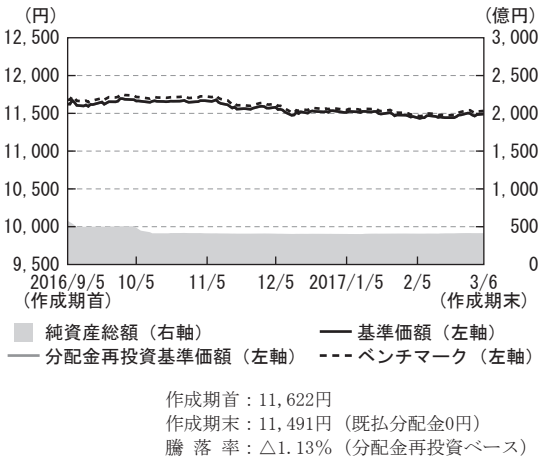
(注1) 期末の基準価額は分配金込みの価額です。  
(注2) 基準価額は1万円当たり、騰落率は期首比で表示しています。  
(注3) 当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が計算したものです。  
(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しております。  
(注5) 債券先物比率は「買建比率」-「売建比率」で算出しています。

NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社の金融工学等研究部門が発表しているわが国の債券市場全体の動向を反映する投資収益指数(パフォーマンス)で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI総合は、同社の知的財産であり、同指数に関する一切の権利は同社に帰属します。野村証券株式会社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。



運用経過

■基準価額等の推移 (2016年9月6日から2017年3月6日まで)



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものと、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 ※当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が計算したものです。  
 ※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

- ・10年国債利回りは、期首と期末を比較すると上昇しました(期首(2016年9月5日)は-0.033%、期末(2017年3月6日)は+0.07%)。
- ・国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ利回り(非国債の対国債スプレッド)は、概ね縮小傾向で推移しました。
- ・上記を背景として、基準価額は下落しました。

◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド	△0.96%

■投資環境

- ・国債利回りは、日銀のイールドカーブ・コントロール政策の導入や米大統領選後の財政政策期待等に起因して上昇する展開となりました。
- ・事業債スプレッドは、概ね縮小傾向で推移しました。円建外債スプレッドは概ね拡大傾向で推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

[当ファンド]

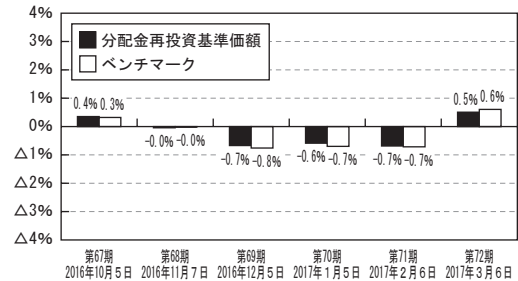
当ファンドが主要投資対象とする「マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

[マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド]

当該マザーファンドを通じて、わが国の公社債(ユーロ円債を含む)に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることをめざして運用を行いました。作成期末時点の債券組入比率は98.8%でした。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

- ・当作成期間における、当ファンドの基準価額の騰落率は-1.13%となり、同期間におけるベンチマーク(NOMURA-BPI総合)の騰落率の-1.27%を上回りました。
- ・金利戦略については、期初から期末まで全体のデュレーションは概ねアンダーウェイト、イールドカーブ上は主に25年超をアンダーウェイトとしました。MBSはオーバーウェイトを維持しました。デリバティブに関してはプットオプションの売却等を行いました。金利選択効果全体では、プラス寄与となりました。
- ・クレジット戦略については、事業債を積極的にオーバーウェイトとしました。銘柄選択においては、ファンダメンタルズ対比で割安な銘柄を中心に組入れを行いました。その結果、種別・銘柄選択効果はプラス寄与となりました。



※当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が計算したものです。

■収益分配金について

当作成期間については、基準価額等の水準を考慮し、収益分配金のお支払いを見送らせていただきました。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

[分配原資の内訳]

(1万口当たり、税引前)

	第67期 自2016年9月6日 至2016年10月5日	第68期 自2016年10月6日 至2016年11月7日	第69期 自2016年11月8日 至2016年12月5日	第70期 自2016年12月6日 至2017年1月5日	第71期 自2017年1月6日 至2017年2月6日	第72期 自2017年2月7日 至2017年3月6日
当期分配金(円)	-	-	-	-	-	-
(対基準価額比率)(%)	-	-	-	-	-	-
当期の収益(円)	-	-	-	-	-	-
当期の収益以外(円)	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額(円)	2,121	2,129	2,134	2,141	2,148	2,156

- (注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
 (注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。  
 また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
 (注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

■今後の運用方針

[当ファンド]

当ファンドについては、「マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、当該マザーファンドの組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行う方針です。

[マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド]

- ・日銀のイールドカーブ・コントロール政策や仏大統領選挙等欧州の政治リスク、米財政期待の短期的な後退から、10年国債利回りは当面-0.05~-+0.10%のレンジでもみ合う展開を予想します。デュレーションは短期化、イールドカーブ上は7年以下アンダーウェイト、10~25年オーバーウェイトの方針です。MBSはオーバーウェイトを維持する方針です。
- ・クレジット戦略については、事業債・円建外債のオーバーウェイトと政地債のアンダーウェイトを維持する方針です。日銀のイールドカーブ・コントロールによって国債利回りの変動性が低下し、結果として非国債が国債をアウトパフォームしやすい市場環境が継続すると想定しています。

マニュアル日本債券アクティブ・ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第67期～第72期 (2016年9月6日～2017年3月6日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	11,573円	—	作成期間の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	19円 (17) (1)	0.162% (0.145) (0.005)	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (0) (0) (0)	0.005 (0.000) (0.003) (0.002)	(e)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	20	0.170	

\*作成期間の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
\*各項目毎に円未満は四捨五入してあります。  
\*売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。  
\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2016年9月6日から2017年3月6日まで)  
親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第 67 期 ～ 第 72 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	1,978,096	2,326,000	15,647,127	18,546,263

(注) 単位未満は切り捨てております。

■ 利害関係人との取引状況等 (2016年9月6日から2017年3月6日まで)

期中の利害関係人との取引状況  
当ファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況 (2016年9月6日から2017年3月6日まで)

該当事項はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2016年9月6日から2017年3月6日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2017年3月6日現在)

親投資信託残高

	第11作成期末	第12作成期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド	49,070,578	35,401,547	41,455,212

(注1) マザーファンドの2017年3月6日現在の受益権総口数は35,401,547千口です。  
(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2017年3月6日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2017年3月6日現在)

項 目	第 12 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド	41,455,212	99.7
コール・ローン等、その他	122,295	0.3
投資信託財産総額	41,577,507	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第67期末 2016年10月5日	第68期末 2016年11月7日	第69期末 2016年12月5日	第70期末 2017年1月5日	第71期末 2017年2月6日	第72期末 2017年3月6日
(A) 資産	50,439,131,921円	41,540,142,059円	40,996,297,521円	40,417,897,181円	40,806,479,644円	41,577,507,786円
コール・ローン等	11,870,816	11,869,766	11,868,681	11,867,631	11,866,581	11,865,461
マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド(評価額)	48,713,555,503	41,153,667,599	40,774,059,545	40,394,654,997	40,778,833,944	41,455,212,445
未収入金	1,713,705,602	374,604,694	210,369,295	11,374,553	15,779,119	110,429,880
(B) 負債	1,713,706,827	374,606,024	210,370,520	11,375,813	15,780,449	110,431,070
未払解約金	1,699,999,999	361,999,999	200,000,000	—	4,000,000	99,999,999
未払信託報酬	13,500,883	12,379,503	10,178,223	11,163,009	11,560,751	10,238,809
その他未払費用	205,945	226,522	192,297	212,804	219,698	192,262
(C) 純資産総額(A-B)	48,725,425,094	41,165,536,035	40,785,927,001	40,406,521,368	40,790,699,195	41,467,076,716
元本	41,778,827,979	35,310,325,879	35,222,045,860	35,100,615,314	35,678,856,307	36,087,609,776
次期繰越損益金	6,946,597,115	5,855,210,156	5,563,881,141	5,305,906,054	5,111,842,888	5,379,466,940
(D) 受益権総口数	41,778,827,979口	35,310,325,879口	35,222,045,860口	35,100,615,314口	35,678,856,307口	36,087,609,776口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,663円	11,658円	11,580円	11,512円	11,433円	11,491円

(注1) 当ファンドの第67期首元本額は49,935,087,085円、第67～72期中追加設定元本額は2,014,437,784円、第67～72期中一部解約元本額は15,861,915,093円です。  
 (注2) 1口当たり純資産額は、第67期1,1663円、第68期1,1658円、第69期1,1580円、第70期1,1512円、第71期1,1433円、第72期1,1491円です。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

■損益の状況

項目	第67期 自 2016年9月6日 至 2016年10月5日	第68期 自 2016年10月6日 至 2016年11月7日	第69期 自 2016年11月8日 至 2016年12月5日	第70期 自 2016年12月6日 至 2017年1月5日	第71期 自 2017年1月6日 至 2017年2月6日	第72期 自 2017年2月7日 至 2017年3月6日
(A) 有価証券売買損益	185,165,093円	△ 3,071,551円	△ 265,705,239円	△ 227,197,252円	△ 270,020,433円	218,536,760円
売買益	205,966,694	2,754,224	1,474,091	769,520	19,774	219,538,553
売買損	△ 20,801,601	△ 5,825,775	△ 267,179,330	△ 227,966,772	△ 270,040,207	△ 1,001,793
(B) 信託報酬等	△ 13,706,653	△ 12,605,850	△ 10,370,275	△ 11,375,638	△ 11,780,239	△ 10,430,861
(C) 当期損益金(A+B)	171,458,440	△ 15,677,401	△ 276,075,514	△ 238,572,890	△ 281,800,672	208,105,899
(D) 前期繰越損益金	2,914,411,662	2,577,640,332	2,549,264,525	2,262,952,571	2,016,568,450	1,730,499,760
(E) 追加信託差損益金	3,860,727,013	3,293,247,225	3,290,692,130	3,281,526,373	3,377,075,110	3,440,861,281
(配当等相当額)	( 4,459,198,803)	( 3,812,426,697)	( 3,812,349,483)	( 3,803,180,426)	( 3,941,362,179)	( 4,038,926,639)
(売買損益相当額)	(△ 598,471,790)	(△ 519,179,472)	(△ 521,657,353)	(△ 521,654,053)	(△ 564,287,069)	(△ 598,065,358)
(F) 計(C+D+E)	6,946,597,115	5,855,210,156	5,563,881,141	5,305,906,054	5,111,842,888	5,379,466,940
(G) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(F+G)	6,946,597,115	5,855,210,156	5,563,881,141	5,305,906,054	5,111,842,888	5,379,466,940
追加信託差損益金	3,860,727,013	3,293,247,225	3,290,692,130	3,281,526,373	3,377,075,110	3,440,861,281
(配当等相当額)	( 4,459,382,038)	( 3,812,779,978)	( 3,812,411,524)	( 3,803,208,943)	( 3,941,950,894)	( 4,039,226,049)
(売買損益相当額)	(△ 598,655,025)	(△ 519,532,753)	(△ 521,719,394)	(△ 521,682,570)	(△ 564,875,784)	(△ 598,364,768)
分配準備積立金	4,405,858,524	3,705,255,470	3,707,083,486	3,713,144,779	3,723,277,841	3,742,490,503
繰越損益金	△1,319,988,422	△1,143,292,539	△1,433,894,475	△1,688,765,098	△1,988,510,063	△1,803,884,844

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注4) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。  
 第67期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(33,833,621円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,459,382,038円)および分配準備積立金(4,372,024,903円)より分配対象収益は8,865,240,562円(10,000口当たり2,121円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。  
 第68期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(25,023,233円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,812,779,978円)および分配準備積立金(3,680,232,237円)より分配対象収益は7,518,035,448円(10,000口当たり2,129円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。  
 第69期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,193,169円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,812,411,524円)および分配準備積立金(3,686,890,317円)より分配対象収益は7,519,495,010円(10,000口当たり2,134円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。  
 第70期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,754,731円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,803,208,943円)および分配準備積立金(3,690,390,048円)より分配対象収益は7,516,353,722円(10,000口当たり2,141円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。  
 第71期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(24,460,527円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,941,950,894円)および分配準備積立金(3,698,817,314円)より分配対象収益は7,665,228,735円(10,000口当たり2,148円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。  
 第72期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(28,372,975円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,039,226,049円)および分配準備積立金(3,714,117,528円)より分配対象収益は7,781,716,552円(10,000口当たり2,156円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド

第6期(決算日 2017年3月6日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです

信託期間	2011年3月8日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の公社債(ユーロ円債を含む)に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることをめざして運用を行います。 NOMURA-BPI総合をベンチマークとして、円建て公社債(ユーロ円債を含む)のうち、主として投資適格債券に投資することによって、中長期的に同指標を上回る運用をめざします。 運用の効率化をはかるため、債券先物取引やクレジット・デリバティブ取引等のデリバティブ等を利用することがあります。 運用にあたっては、マニュアル・アセット・マネジメント株式会社に運用の指図に関する権限の一部を委託します。
主な投資対象	主として円建て公社債(ユーロ円債を含む)を投資対象とします。
主な投資制限	①債券への投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③投資信託証券への投資は行いません。 ④国債証券および政府保証証券を除く同一発行体の債券および短期金融商品への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債券 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
2期(2013年3月5日)	10,620	3.1	10,595	3.0	99.0	—	17,537
3期(2014年3月5日)	10,811	1.8	10,769	1.6	97.8	—	26,848
4期(2015年3月5日)	11,131	3.0	11,035	2.5	99.3	—	85,900
5期(2016年3月7日)	11,746	5.5	11,627	5.4	97.9	—	79,617
6期(2017年3月6日)	11,710	△0.3	11,532	△0.8	98.9	—	41,455

(注1) 基準価額は1万円当たりで表示しています。  
(注2) 当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」(以下「ベンチマーク」といいます。)です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が計算したものです。  
(注3) 債券先物比率は「買建比率」-「売建比率」で算出しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

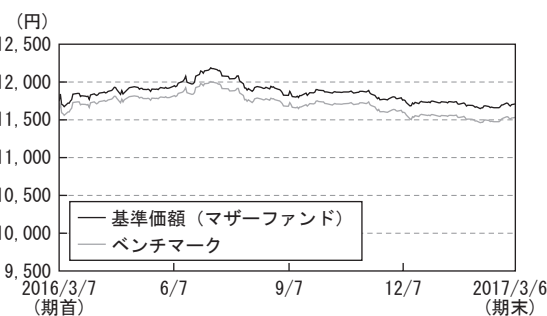
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債券 組入比率	債券先物 比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2016年3月7日	11,746	—	11,627	—	97.9	—
3月末	11,770	0.2	11,663	0.3	98.8	—
4月末	11,859	1.0	11,765	1.2	99.0	7.6
5月末	11,929	1.6	11,806	1.5	98.2	0.3
6月末	12,117	3.2	11,951	2.8	97.3	3.1
7月末	12,014	2.3	11,856	2.0	98.1	△3.4
8月末	11,883	1.2	11,734	0.9	99.0	13.0
9月末	11,892	1.2	11,742	1.0	98.5	13.0
10月末	11,863	1.0	11,710	0.7	99.2	△1.1
11月末	11,800	0.5	11,634	0.1	99.3	△5.1
12月末	11,748	0.0	11,569	△0.5	97.7	△2.6
2017年1月末	11,690	△0.5	11,505	△1.0	98.1	—
2月末	11,718	△0.2	11,541	△0.7	99.3	△13.4
(期末) 2017年3月6日	11,710	△0.3	11,532	△0.8	98.9	—

(注1) 基準価額は1万円当たり、騰落率は期首比で表示しています。  
(注2) 当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が計算したものです。  
(注3) 債券先物比率は「買建比率」-「売建比率」で算出しています。

NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社の金融工学等研究部門が発表しているわが国の債券市場全体の動向を反映する投資収益指数(パフォーマンス)で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI総合は、同社の知的財産であり、同指数に関する一切の権利は同社に帰属します。野村証券株式会社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

運用経過

■基準価額等の推移(2016年3月8日から2017年3月6日まで)



期首: 11,746円  
期末: 11,710円  
騰落率: △0.31%

※当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が計算したものです。

■基準価額の主な変動要因

- ・10年国債利回りは、期首と期末を比較すると上昇しました。(期首(2016年3月7日)は-0.05%、期末(2017年3月6日)は+0.07%)
- ・国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ利回り(非国債の対国債スプレッド)は、7月まで拡大傾向で推移した後、その後は概ね縮小傾向で推移しました。
- ・上記を背景として、基準価額は下落しました。

■投資環境

- ・国債利回りは、期首から7月にかけては日銀のマイナス金利導入やイギリスのEU離脱懸念等に起因して低下した後、日銀のイールドカーブ・コントロール政策の導入や米大統領選後の財政政策期待等に起因して反発する展開となりました。
- ・事業債スプレッドは、期初から7月までは拡大傾向でしたが、その後は概ね縮小傾向で推移しました。円建て外債スプレッドは概ね横ばいの推移となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

わが国の公社債(ユーロ円債を含む)に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることをめざして運用を行いました。期末時点の債券組入比率は98.9%でした。

■当該投資信託とベンチマークの差異

- ・当期間における、当ファンドの基準価額の騰落率は-0.31%となり、同期間におけるベンチマーク(NOMURA-BPI総合)の騰落率の-0.82%を上回りました。
- ・金利戦略については、期初時点から9月まで全体のデュレーションはオーバーウェイト、イールドカーブ上は主に4~25年ゾーンをオーバーウェイトとしました。9月以降から期末までは全体のデュレーションはアンダーウェイト、イールドカーブ上は主に25年超をアンダーウェイトとしました。物価連動国債は期中にオーバーウェイトから非保有に変更しました。MBSはオーバーウェイトを維持しました。デリバティブに関してはプットオプションの売却等を行いました。金利選択効果全体では、プラス寄与となりました。
- ・クレジット戦略については、2016年8月頃まで事業債を短期債中心に保守的にオーバーウェイト、その後に事業債を積極的にオーバーウェイトとしまし

た。銘柄選択においては、ファンダメンタルズ対比で割安な銘柄を中心に組入れを行いました。その結果、種別・銘柄選択効果はプラス寄与となりました。

■今後の運用方針

- ・日銀のイールドカーブ・コントロール政策や仏大統領選挙等欧州の政治リスク、米財政期待の短期的な後退から、10年国債利回りは当面-0.05~+0.10%のレンジでもみ合う展開を予想します。デュレーションは短期化、イールドカーブ上は7年以下アンダーウェイト、10~25年オーバーウェイトの方針です。MBSはオーバーウェイトを維持する方針です。
- ・クレジット戦略については、事業債・円建外債のオーバーウェイトと政地債のアンダーウェイトを維持する方針です。日銀のイールドカーブ・コントロールによって国債利回りの変動性が低下し、結果として非国債が国債をアウトパフォームしやすい市場環境が継続すると想定しています。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2016年3月8日~2017年3月6日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	11,856円	-	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.008% (0.008)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用  (保管費用)  (その他)	0 (0) (0)	0.003 (0.000) (0.003)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	1	0.011	

\* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
\* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。  
\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況(2016年3月8日から2017年3月6日まで)  
公社債

国	債種	買付額		売付額	
		千円	千円	千円	千円
内	国債証券	86,046,742	121,678,500 (358,050)		
	地方債証券	874,840	525,392		
	特殊債証券	18,246,656	23,634,768 (393,531)		
	社債券(投資法人債券を含む)	31,639,177	25,095,706 (1,600,000)		

(注1) 金額は受け渡し代金です。(経過利子は含まれておりません。)  
(注2) 単位未満は切り捨てております。  
(注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。  
(注4) ( )内は償還等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内債券先物取引	百万円 95,814	百万円 95,837	百万円 38,864	百万円 38,845

(注) 単位未満は切り捨て。

オプションの種類別取引状況

種類別	コール・プット別	買建		売建			
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	権利行使	義務消滅
国内債券オプション取引	コール	38	39	—	—	—	—
	プット	33	26	—	—	197	126

(注) 単位未満は切り捨て。

スワップ及び先渡取引状況

種類	当期	
	取引	契約金額
金利		76,050百万円
C D S		8,000百万円

■利害関係人との取引状況(2016年3月8日から2017年3月6日まで)  
当期中における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2017年3月6日現在)

(A) 債券種類別開示  
国内(邦貨建)公社債

区分	当		期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちB格以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	16,510,000 (274,000)	18,081,025 (311,355)	43.6 (0.8)	— (—)	43.6 (0.8)	— (—)	— (—)	— (—)
地方債証券	1,240,000 (1,240,000)	1,271,565 (1,271,565)	3.1 (3.1)	— (—)	2.2 (2.2)	0.8 (0.8)	— (—)	— (—)
特殊債券 (除く金融債)	3,528,252 (3,528,252)	3,665,370 (3,665,370)	8.8 (8.8)	— (—)	6.1 (6.1)	2.5 (2.5)	0.3 (0.3)	— (—)
金融債券	400,000 (400,000)	401,664 (401,664)	1.0 (1.0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1.0 (1.0)
普通社債券 (含む投資法人債)	17,538,000 (17,538,000)	17,567,785 (17,567,785)	42.4 (42.4)	— (—)	22.2 (22.2)	15.2 (15.2)	5.0 (5.0)	— (—)
合計	39,216,252 (22,980,252)	40,987,410 (23,217,740)	98.9 (56.0)	— (—)	74.1 (31.3)	18.5 (18.5)	6.2 (6.2)	— (—)

(注1) ( )内は非上場債で内書きです。  
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。  
(注3) 単位未満は切り捨てております。  
(注4) -印は組み入れなしです。  
(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。  
(注6) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(B) 個別銘柄開示  
国内(邦貨建)公社債

銘柄名	利率	当		期		末	
		額面金額	評価額	額面金額	評価額	償還年月日	
国債証券	%	千円	千円				
第3回利付国債(40年)	2.2	10,000	13,893			2050/3/20	
第6回利付国債(40年)	1.9	265,000	348,970			2053/3/20	
第7回利付国債(40年)	1.7	260,000	326,851			2054/3/20	
第8回利付国債(40年)	1.4	20,000	23,261			2055/3/20	
第9回利付国債(40年)	0.4	290,000	241,828			2056/3/20	
第345回利付国債(10年)	0.1	1,890,000	1,898,278			2026/12/20	
第12回利付国債(30年)	2.1	25,000	31,592			2033/9/20	
第15回利付国債(30年)	2.5	150,000	200,278			2034/6/20	
第23回利付国債(30年)	2.5	300,000	403,050			2036/6/20	
第26回利付国債(30年)	2.4	1,570,000	2,086,577			2037/3/20	
第34回利付国債(30年)	2.2	44,000	58,296			2041/3/20	
第36回利付国債(30年)	2.0	30,000	38,636			2042/3/20	
第37回利付国債(30年)	1.9	30,000	38,046			2042/9/20	
第38回利付国債(30年)	1.8	20,000	24,954			2043/3/20	
第44回利付国債(30年)	1.7	15,000	18,399			2044/9/20	
第46回利付国債(30年)	1.5	40,000	47,112			2045/3/20	
第49回利付国債(30年)	1.4	110,000	126,926			2045/12/20	
第51回利付国債(30年)	0.3	46,000	39,927			2046/6/20	
第53回利付国債(30年)	0.6	1,520,000	1,434,788			2046/12/20	
第98回利付国債(20年)	2.1	100,000	121,043			2027/9/20	
第102回利付国債(20年)	2.4	60,000	75,189			2028/6/20	
第103回利付国債(20年)	2.3	100,000	124,203			2028/6/20	
第105回利付国債(20年)	2.1	1,060,000	1,295,881			2028/9/20	
第108回利付国債(20年)	1.9	310,000	372,613			2028/12/20	
第110回利付国債(20年)	2.1	100,000	122,830			2029/3/20	
第113回利付国債(20年)	2.1	110,000	135,726			2029/9/20	
第116回利付国債(20年)	2.2	10,000	12,524			2030/3/20	
第119回利付国債(20年)	1.8	30,000	36,071			2030/6/20	
第120回利付国債(20年)	1.6	30,000	35,298			2030/6/20	
第123回利付国債(20年)	2.1	80,000	99,723			2030/12/20	
第124回利付国債(20年)	2.0	90,000	110,989			2030/12/20	
第125回利付国債(20年)	2.2	90,000	113,638			2031/3/20	
第127回利付国債(20年)	1.9	40,000	48,848			2031/3/20	
第128回利付国債(20年)	1.9	50,000	61,125			2031/6/20	
第129回利付国債(20年)	1.8	295,000	356,590			2031/6/20	
第130回利付国債(20年)	1.8	200,000	241,956			2031/9/20	
第133回利付国債(20年)	1.8	250,000	302,662			2031/12/20	
第135回利付国債(20年)	1.7	300,000	359,121			2032/3/20	
第139回利付国債(20年)	1.6	220,000	260,275			2032/6/20	

マニュアル日本債券アクティブ・ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

当 期		末		
銘 柄 名	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
<b>国債証券</b>				
第140回利付国債 (20年)	1.7	10,000	11,989	2032/9/20
第142回利付国債 (20年)	1.8	200,000	243,018	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)	1.6	150,000	177,654	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	280,000	336,165	2033/6/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	130,000	154,053	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	20,000	23,377	2034/3/20
第155回利付国債 (20年)	1.0	190,000	204,210	2035/12/20
第157回利付国債 (20年)	0.2	1,340,000	1,240,907	2036/6/20
第159回利付国債 (20年)	0.6	4,030,000	4,001,669	2036/12/20
小 計		16,510,000	18,081,025	
<b>地方債証券</b>				
第736回東京都公募債	0.505	100,000	103,147	2024/9/20
第739回東京都公募債	0.29	100,000	101,508	2024/12/20
第743回東京都公募債	0.509	100,000	103,219	2025/3/19
第346回大阪府公募債	1.25	140,000	146,766	2021/1/28
平成26年度第6回埼玉県公募債	0.554	100,000	103,444	2024/9/26
第150回共同発行市場公募地方債	0.51	100,000	103,171	2025/9/25
平成26年度第1回栃木県公募債	0.495	100,000	102,991	2024/11/28
平成27年度第1回神戸市公募債	0.112	200,000	200,652	2020/4/24
平成26年度第6回横浜市公募債	0.434	200,000	205,028	2025/2/18
第68回地方公共団体金融機構債券	0.355	100,000	101,639	2025/1/28
小 計		1,240,000	1,271,565	
<b>特殊債券 (除く金融債)</b>				
第1回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.5	1,000,000	1,035,630	2019/6/14
第883回政府保証公営企業債券	1.4	15,000	15,228	2018/3/19
第18回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.24	100,000	100,574	2019/1/21
第1回貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.75	69,450	70,652	2036/3/10
第1回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	1.51	33,974	35,275	2036/5/10
第4回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	1.76	88,030	92,234	2036/11/10
第5回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	1.76	87,960	92,162	2036/11/10
第6回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	2.26	36,992	39,471	2037/5/10
第7回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	2.25	55,725	59,428	2037/5/10
第7回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.14	23,062	24,524	2042/11/10
第8回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	2.15	156,368	166,871	2037/5/10
第9回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	2.19	96,625	103,205	2037/5/10
第13回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	1.96	26,095	27,257	2032/5/10
第16回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	1.64	58,230	60,567	2032/11/10
第21回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.3	31,544	34,207	2044/2/10
第25回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.28	169,735	184,634	2044/6/10
第27回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.05	275,448	296,621	2044/8/10
第40回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.36	105,430	110,319	2045/9/10
第43回貸付債権担保住宅金融公庫債券	2.28	128,514	137,602	2041/6/10
第48回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.89	49,862	53,461	2046/5/10
第51回貸付債権担保住宅金融公庫債券	2.21	20,208	21,532	2042/2/10
第118回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.47	900,000	903,906	2052/3/10
小 計		3,528,252	3,665,370	
<b>金融債券</b>				
い第760号農林債	0.4	200,000	201,232	2018/9/27
第186号商工債	0.16	200,000	200,432	2018/7/27
小 計		400,000	401,664	
<b>普通社債券 (含む投資法人債券)</b>				
第455回東京電力株式会社社債	2.075	220,000	226,749	2018/10/23
第459回東京電力株式会社社債	2.7	100,000	104,735	2019/1/29
第547回東京電力株式会社社債	1.948	200,000	210,934	2020/7/24
第565回東京電力株式会社社債	1.313	200,000	206,520	2020/6/24
第566回東京電力株式会社社債	1.222	200,000	206,062	2020/7/29
第376回中国電力株式会社社債	0.628	28,000	28,238	2018/6/25
第472回東北電力株式会社社債	0.954	100,000	104,500	2024/2/23
第429回九州電力株式会社社債	0.909	300,000	311,541	2024/9/25
第444回九州電力株式会社社債	0.32	120,000	118,449	2026/10/23
日本生命第4回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.91	1,100,000	1,084,490	2046/11/22
第1回A号明治安田生命保険	1.08	1,600,000	1,591,504	2046/12/15
住友生命保険相互会社第4回A号利払繰延条項・期限前償還条項付	1.13	1,900,000	1,900,000	2076/12/21
第33回双日株式会社無担保社債	0.519	100,000	99,961	2024/3/8
第5回エニソホールディングス株式会社無担保社債	0.8	300,000	300,195	2023/11/29
第5回株式会社LIXILグループ無担保社債	0.289	300,000	301,818	2018/12/20
第4回DMG森精機株式会社無担保社債	0.12	400,000	399,428	2019/9/26

当 期		末		
銘 柄 名	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
<b>普通社債券 (含む投資法人債券)</b>				
第14回セイコーエプソン株式会社無担保社債	0.27	100,000	99,873	2023/9/21
第16回パナソニック株式会社無担保社債	0.3	100,000	100,258	2023/9/20
第1回B号明治安田生命2016基金特定目的会社特定社債	0.28	200,000	199,124	2021/8/9
第5回三菱商事株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.69	900,000	893,790	2076/9/13
第28回阪和興業株式会社無担保社債	0.29	100,000	99,474	2021/10/28
第38回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	0.001	900,000	898,353	2019/6/20
第19回ポケットカード株式会社無担保社債	0.3	100,000	99,767	2021/11/24
第66回アコム株式会社無担保社債	0.9	100,000	101,596	2021/2/26
第70回アコム株式会社無担保社債	0.36	300,000	300,012	2018/5/29
第73回アコム株式会社無担保社債	0.369	200,000	200,138	2022/2/28
第1回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債	0.48	200,000	200,728	2019/7/25
第6回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債	0.3	500,000	499,800	2019/1/22
第1回日立キャピタル株式会社無担保社債	1.04	300,000	300,042	2076/12/19
第1回MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.03	600,000	600,240	2076/12/25
第2回MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.24	300,000	300,210	2076/12/25
第3回MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.18	200,000	199,580	2047/1/31
第1回第1回財政融資スタートラスト特定目的会社特定社債	1.83	100,000	101,614	2018/2/20
第12回株式会社光通信無担保社債	0.68	200,000	198,970	2019/7/22
第15回株式会社光通信無担保社債	1.5	300,000	299,442	2024/1/26
第1回東京電力パワーグリッド	0.38	200,000	200,024	2020/3/9
第2回東京電力パワーグリッド	0.58	300,000	299,928	2022/3/9
第43回ソフトバンク株式会社無担保社債	1.74	500,000	506,445	2018/6/20
第44回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	1.689	200,000	203,338	2020/11/27
第45回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	1.45	100,000	101,223	2019/5/30
第48回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	2.13	210,000	211,740	2022/12/9
第52回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	2.03	400,000	399,884	2024/3/8
第1回ソフトバンク株式会社無担保社債	2.5	260,000	261,339	2021/12/17
ピー・ピー・シー・イー・エス・エー第1回非上位円貨社債	0.64	800,000	799,648	2022/1/27
第1回エイチエスピーシー・ホールディングス・ビーエルシー円貨社債	0.45	400,000	398,388	2021/9/24
第1回ロイズ・パンキング・グループ・ビーエルシー円貨社債	0.615	800,000	799,216	2021/12/15
第18回ローニー円貨社債	0.23	500,000	498,475	2019/9/20
小 計		17,538,000	17,567,785	
合 計		39,216,252	40,987,410	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てております。

オプションの銘柄別期末残高

銘 柄 別	コール・ プット別	当 期		末
		買 建 額	売 建 額	
国 債	債券オプション取引 国債先物	百万元	百万元	2
		-		

(注) 単位未満は切り捨て。  
(注) 一印は組み入れなし。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当 期 末	想 定 元 本 額
金 利		7,850百万円
C D S		2,000百万円
合 計		9,850百万円

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2017年3月6日現在)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等に関する調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を依頼しました。

対象期間中 (2016年3月8日から2017年3月6日まで) に該当した取引は、金利スワップ取引の新規契約36件、解約32件、CDS取引の買3件、売3件があり、当該取引については、取引の相手方の名称、銘柄、約定数値、想定元本その他の当該取引の内容に関するについて、当該監査法人からの監査報告書を受領しております。

■投資信託財産の構成 (2017年3月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	40,987,410	93.5
コール・ローン等、その他	2,847,668	6.5
投資信託財産総額	43,835,078	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2017年3月6日現在
(A) 資 産	43,773,867,293円
コール・ローン等	621,249,165
公社債(評価額)	40,987,410,693
未収入金	2,028,113,088
未収利息	105,445,959
前払費用	4,721,908
差入委託証拠金	26,926,480
(B) 負 債	2,318,603,149
プット・オプション(売)	2,210,000
未払金	2,081,561,434
未払解約金	110,429,880
未払利息	5,213,576
受入担保金	119,000,000
その他未払費用	188,259
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	41,455,264,144
元 本	35,401,547,776
次 期 繰 越 損 益 金	6,053,716,368
(D) 受 益 権 総 口 数	35,401,547,776口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	11,710円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は67,781,490,572円、期中追加設定元本額は3,041,934,905円、期中一部解約元本額は35,421,877,701円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、マニュアルフ日本債券アクティブ・ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) 35,401,547,776円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.1710円です。

お知らせ

◆約款変更

2016年7月1日にマニュアルフ・アセット・マネジメント株式会社と合併し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2016年7月1日)

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

■損益の状況

項 目	当 期 自 2016年3月8日 至 2017年3月6日
(A) 配 当 等 収 益	469,871,999円
受 取 利 息	488,065,855
支 払 利 息	△ 18,193,856
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 472,306,871
売 買 損 益	840,528,213
売 買 損 益	△ 1,312,835,084
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	121,513,750
取 引 損 益	428,846,566
取 引 損 益	△ 307,332,816
(D) 信 託 報 酬 等	△ 1,746,218
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	117,332,660
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	11,835,553,551
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	558,065,104
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 6,457,234,947
(I) 計 (E+F+G+H)	6,053,716,368
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	6,053,716,368

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドは監査対象ではありません。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	わが国の債券
運用方法	<p>①主として、わが国の債券を投資対象とし、債券市場よりデュレーションの長いポートフォリオを構築することにより安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。</p> <p>②組み入れる債券(国債を除きます。)の格付けは、取得時においてBBB格相当以上(R&amp;I、JCR、S&amp;P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上)とします。 ※債券への投資に代えて、CDS取引を利用することがあります。</p> <p>③上記①にかかわらず、イールドカーブの形状変化や債券先物のヒストリカル・ボラティリティ等に注目して債券市場の歪みが拡大すると判断される場合には、ファンドの修正デュレーションを短期化することがあります。</p> <p>④債券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉が債券の組入総額を超えることがあります。</p> <p>⑥当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ダイワ・ダイナミック日本債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第3期

(決算日 2017年6月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。さて、「ダイワ・ダイナミック日本債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」は、このたび、第3期の決算を行ないました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日) 9:00~17:00

http://www.daiwa-am.co.jp/

<2146>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	税込み分配金		期中騰落率	NOMURA-BPI総合指数		期中騰落率	公社債組入比率	債券先物組入比率	純資産総額
		円	%		(参考指数)	%				
1期末(2015年6月15日)	10,056	0	0.6	10,119	1.2	97.0	-	-	-	105,582
2期末(2016年6月15日)	10,865	0	8.0	10,944	8.2	96.0	-	-	-	103,254
3期末(2017年6月15日)	10,507	0	△3.3	10,641	△2.8	96.6	△11.5	△11.5	84,814	

(注1) NOMURA-BPI総合指数は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が公表している、日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数であり、一定の組入基準に基づいて構成されたポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に關し、一切責任ありません。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。  
(注3) 債券先物組入比率は買建比率-売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率  
期首: 10,865円  
期末: 10,507円  
騰落率: △3.3%

■基準価額の主な変動要因

主として、わが国の債券に投資した結果、金利上昇による債券価格の下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年月日	基準価額	騰落率	NOMURA-BPI総合指数	騰落率	公社債組入比率	債券先物組入比率
(期首)2016年6月15日	10,865	-	10,944	-	96.0	-
6月末	10,926	0.6	10,996	0.5	97.1	-
7月末	10,815	△0.5	10,909	△0.3	96.2	-
8月末	10,695	△1.6	10,797	△1.3	96.1	△4.4
9月末	10,684	△1.7	10,804	△1.3	98.6	-
10月末	10,648	△2.0	10,775	△1.5	96.9	-
11月末	10,573	△2.7	10,705	△2.2	96.0	-
12月末	10,501	△3.4	10,645	△2.7	96.6	-
2017年1月末	10,432	△4.0	10,587	△3.3	97.9	-
2月末	10,471	△3.6	10,619	△3.0	98.0	-
3月末	10,459	△3.7	10,608	△3.1	98.5	-
4月末	10,521	△3.2	10,659	△2.6	98.7	-
5月末	10,500	△3.4	10,637	△2.8	98.1	-
(期末)2017年6月15日	10,507	△3.3	10,641	△2.8	96.6	△11.5

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.6.16~2017.6.15)

■国内債券市場

期を通して国内長期金利は上昇しました。期首より、日銀の追加金融緩和への期待などから国内長期金利は低下しました。しかし、2016年7月の日銀の金融緩和の強化が市場の期待を下回る内容であったことから、国内長期金利は上昇に転じました。11月に米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、今後の財政支出拡大などが意識されて米国の金利が上昇し、国内長期金利も上昇しました。2017年1月以降の国内長期金利は、おおむね横ばい圏で推移しました。

■前期における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、債券市場よりデュレーションの長いポートフォリオを構築することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざした運用を行ないました。なお、イールドカーブの形状変化や債券先物のヒストリカル・ボラティリティ等に注目して債券市場の歪みが拡大すると判断される場合には、ファンドのデュレーションを短期化することがあります。

■ポートフォリオについて

(2016.6.16~2017.6.15)

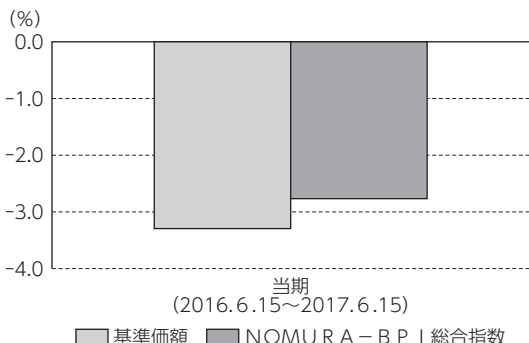
主として、わが国の債券を投資対象とし、債券市場よりデュレーションの長いポートフォリオを構築することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざした運用を行ないました。ただし、イールドカーブの形状変化や債券先物のヒストリカル・ボラティリティ等の観点から、債券市場の歪みが拡大すると判断した局面では、ファンドのデュレーションを一時的に短期化しました。債券種別では、国債に加えて地方債や社債などを組み入れました。また、プレミアム収入の獲得をめざして、債券先物オプションの売却を行ないました。



ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標標準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存3年未満の債券の組入比率が低い一方、残存3年以上の債券の組入比率が高いため、ポートフォリオの平均残存年数やデュレーションが相対的に長いという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、運用効率等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳 (1万口当り)

項目	単位	当期
		2016年6月16日 ～2017年6月15日
当期分配金 (税込み)	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	744

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。  
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

運用の基本方針に基づき、債券市場よりデュレーションの長いポートフォリオを構築することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざした運用を行ないます。なお、イールドカーブの形状変化や債券先物のヒストリカル・ボラティリティ等に留意して債券市場の歪みが拡大すると判断される場合には、ファンドのデュレーションを短期化することがあります。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2016.6.16～2017.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	21円	0.194%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,588円です。
(投信会社)	(17)	(0.162)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.003	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	21	0.199	

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。  
 (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。  
 (注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 公社債

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

国	種類	買付額		売付額	
		千円	千円	千円	千円
内	国債証券	24,503,370	( )	38,906,295	( )
	地方債証券	3,056,724	( )	1,333,061	( )
	特殊債券	1,106,318	( )	1,733,122	( )
	社債券	4,187,398	( )	2,558,344	( 900,000)

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子は含まれておりません)。  
 (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券 (転換社債券) は含まれておりません。  
 (注4) 単位未満は切捨て。

(3) オプションの種類別取引状況

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

種類	サブタイプ	買		建		売		建						
		新買付額	決済額	権行	利便	権放	利便	新売付額	決済額	権被	利便	義務	務減	
内	債券先物オプション取引	コール	—	—	—	—	—	—	2	0	—	—	—	—
		プット	—	—	—	—	—	—	123	—	—	—	—	118

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・ダイナミック日本債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■主要な売買銘柄  
公社債

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

当		期	
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
158 20年国債 0.5% 2036/9/20	3,041,295	158 20年国債 0.5% 2036/9/20	2,486,320
130 5年国債 0.1% 2021/12/20	2,931,391	335 10年国債 0.5% 2024/9/20	1,460,946
344 10年国債 0.1% 2026/9/20	2,587,365	344 10年国債 0.1% 2026/9/20	1,453,085
343 10年国債 0.1% 2026/6/20	1,697,852	330 10年国債 0.8% 2023/9/20	1,269,169
129 5年国債 0.1% 2021/9/20	1,521,127	130 5年国債 0.1% 2021/12/20	1,110,357
335 10年国債 0.5% 2024/9/20	1,051,382	126 5年国債 0.1% 2020/12/20	1,010,740
128 5年国債 0.1% 2021/6/20	815,769	127 5年国債 0.1% 2021/3/20	1,008,410
157 20年国債 0.2% 2036/6/20	717,675	317 10年国債 1.1% 2021/9/20	967,145
98 20年国債 2.1% 2027/9/20	612,860	129 5年国債 0.1% 2021/9/20	908,537
140 20年国債 1.7% 2032/9/20	555,442	329 10年国債 0.8% 2023/6/20	853,744

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 32,853	百万円 1,966	% 6.0	百万円 44,530	百万円 4,587	% 10.3
債券先物取引	137,407	—	—	147,073	—	—
債券オプション取引	0	—	—	126	—	—
コール・ローン	650,815	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

種 類	当 期	
	買 付	額
公社債		百万円 600

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期			未			
	額面金額	評価額	組入比率	うちB B格以下組入比率			残存期間別組入比率
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	46,590,000	52,442,328	61.8	—	57.5	4.4	—
地方債証券	4,410,000	4,652,666	5.5	—	3.7	1.8	—
特殊債券 (除く金融債券)	3,649,000	3,973,352	4.7	—	3.8	0.9	—
金融債券	300,000	301,763	0.4	—	—	0.4	—
普通社債券	19,800,000	20,523,481	24.2	—	12.7	9.6	1.9
合 計	74,749,000	81,893,592	96.6	—	77.6	17.1	1.9

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期			未		
	銘柄	年 利率	額面金額	評 価 額	償還年月日	
国債証券	22 メキシコ国債	0.7000	200,000	200,405	2021/06/16	
	129 5年国債	0.1000	600,000	604,998	2021/09/20	
	317 10年国債	1.1000	100,000	105,082	2021/09/20	
	130 5年国債	0.1000	1,800,000	1,816,686	2021/12/20	
	320 10年国債	1.0000	230,000	241,281	2021/12/20	
	322 10年国債	0.9000	700,000	732,711	2022/03/20	
	324 10年国債	0.8000	650,000	678,554	2022/06/20	
	325 10年国債	0.8000	700,000	732,116	2022/09/20	
	326 10年国債	0.7000	150,000	156,337	2022/12/20	
	328 10年国債	0.6000	700,000	726,656	2023/03/20	
	329 10年国債	0.8000	820,000	862,221	2023/06/20	
	330 10年国債	0.8000	500,000	526,830	2023/09/20	
	332 10年国債	0.6000	1,250,000	1,303,437	2023/12/20	
	333 10年国債	0.6000	550,000	574,409	2024/03/20	
	334 10年国債	0.6000	300,000	313,701	2024/06/20	

区 分	銘柄	年 利率	当 期			償還年月日
			額面金額	評 価 額	千円	
		%	千円	千円		
	330 10年国債	0.8000	500,000	526,830	2023/09/20	
	332 10年国債	0.6000	1,250,000	1,303,437	2023/12/20	
	333 10年国債	0.6000	550,000	574,409	2024/03/20	
	334 10年国債	0.6000	300,000	313,701	2024/06/20	
	335 10年国債	0.5000	300,000	311,784	2024/09/20	
	336 10年国債	0.5000	300,000	311,958	2024/12/20	
	337 10年国債	0.3000	730,000	748,111	2025/12/20	
	20 物価連動国債	0.1000	500,000	523,476	2024/03/10	
	338 10年国債	0.4000	250,000	258,150	2025/03/20	
	339 10年国債	0.4000	1,100,000	1,136,113	2025/06/20	
	340 10年国債	0.4000	1,150,000	1,187,961	2025/09/20	
	341 10年国債	0.3000	900,000	922,176	2025/12/20	
	342 10年国債	0.1000	680,000	685,045	2026/03/20	
	343 10年国債	0.1000	1,210,000	1,218,687	2026/06/20	
	89 20年国債	2.2000	300,000	358,932	2026/06/20	
	344 10年国債	0.1000	1,100,000	1,107,612	2026/09/20	
	90 20年国債	2.2000	200,000	240,164	2026/09/20	
	345 10年国債	0.1000	150,000	150,994	2026/12/20	
	92 20年国債	2.1000	300,000	358,851	2026/12/20	
	346 10年国債	0.1000	500,000	502,910	2027/03/20	
	93 20年国債	2.0000	300,000	357,111	2027/03/20	
	96 20年国債	2.1000	300,000	361,389	2027/06/20	
	98 20年国債	2.1000	400,000	483,412	2027/09/20	
	99 20年国債	2.1000	200,000	242,460	2027/12/20	
	100 20年国債	2.2000	420,000	515,180	2028/03/20	
	104 20年国債	2.1000	270,000	329,305	2028/06/20	
	105 20年国債	2.1000	450,000	550,471	2028/09/20	
	108 20年国債	1.9000	100,000	120,403	2028/12/20	
	110 20年国債	2.1000	200,000	246,028	2029/03/20	
	111 20年国債	2.2000	480,000	597,777	2029/06/20	
	113 20年国債	2.1000	400,000	494,752	2029/09/20	
	114 20年国債	2.1000	400,000	496,040	2029/12/20	
	117 20年国債	2.1000	350,000	435,116	2030/03/20	
	119 20年国債	1.8000	500,000	603,680	2030/06/20	
	122 20年国債	1.8000	400,000	483,888	2030/09/20	
	123 20年国債	2.1000	400,000	500,588	2030/12/20	
	126 20年国債	2.0000	400,000	496,020	2031/03/20	
	129 20年国債	1.8000	500,000	607,725	2031/06/20	
	131 20年国債	1.7000	600,000	721,734	2031/09/20	
	133 20年国債	1.8000	360,000	438,714	2031/12/20	
	135 20年国債	1.7000	330,000	398,069	2032/03/20	
	137 20年国債	1.7000	400,000	482,820	2032/06/20	
	140 20年国債	1.7000	500,000	604,310	2032/09/20	
	141 20年国債	1.7000	400,000	484,036	2032/12/20	
	144 20年国債	1.5000	350,000	412,856	2033/03/20	
	145 20年国債	1.7000	550,000	666,556	2033/06/20	
	146 20年国債	1.7000	350,000	424,298	2033/09/20	
	147 20年国債	1.6000	450,000	538,605	2033/12/20	
	148 20年国債	1.5000	500,000	590,515	2034/03/20	
	149 20年国債	1.5000	700,000	826,525	2034/06/20	
	150 20年国債	1.4000	600,000	698,532	2034/09/20	
	151 20年国債	1.2000	500,000	564,970	2034/12/20	
	152 20年国債	1.2000	700,000	790,846	2035/03/20	
	153 20年国債	1.3000	550,000	630,476	2035/06/20	
	154 20年国債	1.2000	500,000	564,210	2035/09/20	
	155 20年国債	1.0000	450,000	491,436	2035/12/20	
	156 20年国債	0.4000	700,000	688,583	2036/03/20	
	157 20年国債	0.2000	710,000	670,701	2036/06/20	
	24 30年国債	2.5000	270,000	368,074	2036/09/20	
	158 20年国債	0.5000	430,000	428,490	2036/09/20	
	159 20年国債	0.6000	500,000	506,185	2036/12/20	
	26 30年国債	2.4000	350,000	471,656	2037/03/20	
	160 20年国債	0.7000	400,000	411,788	2037/03/20	
	27 30年国債	2.5000	100,000	136,910	2037/09/20	
	28 30年国債	2.5000	300,000	412,410	2038/03/20	
	29 30年国債	2.4000	280,000	380,749	2038/09/20	
	30 30年国債	2.3000	280,000	376,286	2039/03/20	
	31 30年国債	2.2000	200,000	265,430	2039/09/20	
	32 30年国債	2.3000	300,000	405,747	2040/03/20	
	33 30年国債	2.0000	350,000	452,301	2040/09/20	
	34 30年国債	2.2000	300,000	401,871	2041/03/20	
	35 30年国債	2.0000	400,000	519,120	2041/09/20	
	36 30年国債	2.0000	550,000	715,165	2042/03/20	
	37 30年国債	1.9000	100,000	127,949	2042/09/20	
	38 30年国債	1.8000	320,000	402,505	2043/03/20	
	39 30年国債	1.9000	300,000	384,693	2043/06/20	
	40 30年国債	1.8000	100,000	125,932	2043/09/20	
	41 30年国債	1.7000	200,000	247,198	2043/12/20	

ダイワ・ダイナミック日本債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

当		期				末
区	分	銘柄	年	額	評	償
			利率	面金額	価額	還年月日
			%	千円	千円	
	42	30年国債	1.7000	150,000	185,467	2044/03/20
	43	30年国債	1.7000	300,000	371,079	2044/06/20
	44	30年国債	1.7000	180,000	222,726	2044/09/20
	45	30年国債	1.5000	300,000	356,586	2044/12/20
	46	30年国債	1.5000	320,000	380,368	2045/03/20
	47	30年国債	1.6000	250,000	303,745	2045/06/20
	48	30年国債	1.4000	250,000	290,937	2045/09/20
	49	30年国債	1.4000	300,000	349,071	2045/12/20
	50	30年国債	0.8000	250,000	252,060	2046/03/20
	51	30年国債	0.3000	300,000	263,139	2046/06/20
	52	30年国債	0.5000	250,000	231,945	2046/09/20
	53	30年国債	0.6000	300,000	285,675	2046/12/20
	54	30年国債	0.8000	220,000	220,794	2047/03/20
	2	40年国債	2.2000	350,000	484,491	2049/03/20
	4	40年国債	2.2000	450,000	626,580	2051/03/20
	7	40年国債	1.7000	300,000	374,553	2054/03/20
	8	40年国債	1.4000	250,000	288,060	2055/03/20
	9	40年国債	0.4000	250,000	206,092	2056/03/20
種別	銘柄数	107銘柄				
小計	金額			46,590,000	52,442,328	
<b>地方債証券</b>						
	692	東京都公債	1.3500	100,000	104,547	2020/12/18
	473	名古屋債	1.2900	100,000	104,319	2020/12/18
	22-16	愛知県公債	1.2450	100,000	104,297	2021/01/28
	22-2	新潟県公債	1.2900	100,000	104,558	2021/02/25
	22-2	福井県公債	1.4000	100,000	105,177	2021/04/23
	28-2	神戸市5年	0.0050	200,000	199,601	2021/06/14
	23-5	静岡県公債	1.1580	300,000	313,354	2021/06/28
	699	東京都公債	1.0200	100,000	104,128	2021/09/17
	23-9	愛知県公債	1.0190	100,000	104,130	2021/09/30
	23-6	埼玉県公債	1.0200	100,000	104,194	2021/10/27
	23-14	愛知県公債	1.0060	100,000	104,203	2021/11/30
	23-9	埼玉県公債	0.9900	100,000	104,270	2022/01/27
	24-2	横浜市公債	0.8150	100,000	103,927	2022/10/17
	24-1	静岡市公債	0.8200	100,000	104,009	2022/11/22
	714	東京都公債	0.7400	500,000	518,148	2022/12/20
	25-3	静岡県公債	0.6000	100,000	103,028	2023/05/17
	723	東京都公債	0.7600	100,000	104,258	2023/09/20
	25-7	静岡県公債	0.8010	100,000	104,475	2023/09/20
	731	東京都公債	0.6350	100,000	103,675	2024/03/19
	26-9	愛知県公債	0.5760	100,000	103,398	2024/08/26
	26-10	愛知県公債	0.5880	100,000	103,510	2024/09/30
	26-12	愛知県公債	0.5150	100,000	102,980	2024/10/25
	740	東京都公債	0.4630	200,000	205,277	2024/12/20
	26-5	京都市公債	0.3450	100,000	101,707	2025/01/29
	742	東京都公債	0.3860	200,000	204,105	2025/03/19
	27-3	福岡県公債	0.5290	100,000	103,143	2025/08/25
	27-1	栃木県公債	0.4760	100,000	102,712	2025/11/27
	27-1	浜松市公債	0.4050	110,000	112,317	2026/01/22
	5	静岡県15年	1.0870	100,000	109,339	2028/11/20
	26-5	札幌市15年	0.9610	100,000	108,024	2029/09/20
	26-11	愛知県15年	0.9610	100,000	108,043	2029/10/16
	26	東京都20年	1.7400	100,000	119,137	2032/06/18
	24-12	神戸市20年	1.7110	100,000	118,899	2032/12/17
	28	東京都20年	1.5900	100,000	117,271	2033/03/18
	3	名古屋市30年	2.5000	100,000	134,492	2037/09/18
種別	銘柄数	35銘柄				
小計	金額			4,410,000	4,652,666	
<b>特殊債券 (除く金融債券)</b>						
	79	住宅支援機構	1.0690	100,000	104,270	2021/09/17
	30	地方公共団体	1.0350	500,000	520,969	2021/11/26
	26	政保道路機構	2.1000	100,000	109,516	2022/01/31
	19	政保政策投資B	2.1000	100,000	110,782	2022/09/14
	17	道路債券	1.5400	300,000	323,516	2022/12/20
	45	政保地方公共団	0.8150	100,000	104,361	2023/02/17
	344	東京交通債	1.6700	400,000	434,154	2023/02/17
	47	政保地方公共団	0.5410	102,000	104,961	2023/04/21
	190	政保道路機構	0.6050	100,000	103,349	2023/05/31
	22	政保政策投資B	2.2000	100,000	112,951	2023/06/19
	346	東京交通債	1.1300	100,000	105,796	2023/06/20
	195	政保道路機構	0.9110	131,000	137,975	2023/07/31
	55	政保地方公共団	0.6930	100,000	104,186	2023/12/18
	211	政保道路機構	0.6600	116,000	120,737	2024/02/29
	7	公営企業20年	2.2000	300,000	341,863	2024/03/22
	31	政保日本政策	0.5440	100,000	103,526	2024/09/13
	65	政保地方公共団	0.5390	100,000	103,506	2024/10/16
	254	政保道路機構	0.4400	100,000	102,876	2025/08/29
	17	道路機構	2.3500	300,000	358,548	2026/09/18
	F 225	地方公共団体	1.0440	100,000	108,514	2028/08/30
	178	政保道路機構	1.6800	100,000	119,314	2032/11/30

当		期				末
区	分	銘柄	年	額	評	償
			利率	面金額	価額	還年月日
			%	千円	千円	
	31	地方公共団20	1.7440	100,000	119,372	2033/09/28
	33	地方公共団20	1.6680	100,000	118,300	2033/12/28
種別	銘柄数	23銘柄				
小計	金額			3,649,000	3,973,352	
<b>金融債券</b>						
	い783	利付商工債	0.2400	300,000	301,763	2020/08/27
種別	銘柄数	1銘柄				
小計	金額			300,000	301,763	
<b>普通社債券</b>						
	1	バンクオブアメリカSUB	2.3950	400,000	400,257	2017/06/26
	7	ドイツ銀行AGロンドン	0.3500	200,000	200,108	2017/11/14
	9	モルガン・スタンレー	0.5570	500,000	501,730	2018/05/22
	6	オリックス不動産投	0.4400	300,000	300,809	2018/07/20
	1	日生2012基金	0.8700	100,000	100,738	2018/08/03
	10	ウエストパックBK	0.3830	100,000	100,347	2019/02/28
	2	香港上海銀行	0.3450	300,000	300,120	2019/06/27
	1	日生2015基金	0.4060	600,000	601,748	2019/08/05
	1	明治安田2014基	0.5100	500,000	502,355	2019/08/07
	8	ドイツ銀行AGロンドン	0.4700	100,000	99,868	2019/11/14
	6	三菱UFJ信託BK劣	1.9000	200,000	209,539	2020/03/02
	6	リソな銀行劣後	2.0840	200,000	210,337	2020/03/04
	12	パナソニック	0.3870	200,000	201,302	2020/03/19
	2	スタンダード・C	0.4530	200,000	200,665	2020/06/05
	38	IHI	1.1100	200,000	205,122	2020/06/12
	4	花王	0.6240	600,000	607,648	2020/06/19
	9	AUST・NZ銀行	0.3430	200,000	200,833	2020/07/24
	17	シティグループ・インク	2.0400	200,000	210,066	2020/09/16
	7	リソな銀行劣後	1.6060	300,000	314,017	2020/09/28
	34	大成建設	0.6700	200,000	203,465	2020/12/11
	11	三菱ケミカルホールテイ	0.6040	300,000	304,564	2020/12/11
	3	大日本印刷	1.3580	300,000	311,522	2020/12/18
	3	GLP投資法人	0.5100	100,000	100,860	2020/12/25
	35	三菱UFJリース	0.3000	200,000	200,981	2021/01/21
	6	明治ホールディングス	0.5190	200,000	202,738	2021/01/28
	33	電源開発	1.4220	100,000	104,750	2021/02/19
	5	東急リアル・エステート	0.6820	400,000	403,603	2021/03/11
	2	イオンFS	0.5720	100,000	100,573	2021/03/18
	382	中国電力	0.5170	200,000	202,924	2021/05/25
	36	富士通	0.5620	100,000	101,460	2021/06/11
	40	IHI	0.5920	200,000	202,279	2021/06/17
	52	日立キャピタル	0.5080	200,000	202,465	2021/06/18
	22	住友ゴム	1.3780	100,000	104,822	2021/06/28
	37	電源開発	1.0350	200,000	207,193	2021/07/20
	54	日立キャピタル	0.4160	200,000	201,745	2021/09/17
	9	キリンホールディングス	1.2390	200,000	209,377	2021/09/24
	21	清水建設	0.3900	100,000	100,827	2021/12/03
	42	IHI	0.4900	100,000	100,691	2021/12/10
	31	日産フィナンシャル	0.3350	100,000	100,433	2021/12/20
	104	三菱地所	1.0950	100,000	104,178	2021/12/22
	10	ゴールドマンサックス	2.4500	100,000	108,739	2021/12/28
	15	住友信託 劣後	1.6200	300,000	319,931	2022/03/22
	79	三菱商事	1.0220	100,000	104,259	2022/05/20
	17	セブアンドアイ	0.5140	400,000	406,880	2022/06/20
	56	三菱地所	2.4200	200,000	222,249	2022/06/20
	18	イオン	1.1500	300,000	311,601	2022/08/09
	35	大成建設	0.5270	100,000	101,533	2022/09/09
	1	三井住友TB劣後	1.3890	200,000	212,137	2022/09/20
	21	東日本旅客鉄道	2.0200	200,000	219,608	2022/09/20
	3	富士フィルムホールテイ	0.8820	100,000	103,664	2022/12/02
	19	ダイキン工業	1.2040	100,000	105,383	2022/12/12
	4	JXホールディングス	1.1450	200,000	210,008	2022/12/14
	21	味の素	0.2000	100,000	100,135	2023/03/02
	27	NTTデータ	0.9000	200,000	208,827	2023/06/20
	470	東北電力	1.5500	100,000	107,565	2023/06/23
	13	日本ビルファンド	1.1680	200,000	210,632	2023/06/26
	29	東レ	1.0120	200,000	209,172	2023/07/14
	505	関西電力	0.2400	100,000	99,617	2023/08/25
	14	エヌティティ都市開	0.7500	300,000	310,152	2023/09/20
	20	NTTドコモ	0.7300	200,000	207,110	2023/09/20
	175	オリックス	1.0640	300,000	313,545	2023/11/24
	10	AUST・NZ銀行	0.2930	200,000	199,753	2024/01/23
	98	東日本旅客鉄道	0.7570	100,000	103,867	2024/01/30
	21	ニコン	0.8640	200,000	207,293	2024/03/14
	9	JXホールディングス	0.8200	100,000	103,670	2024/06/04
	179	オリックス	0.9000	200,000	207,317	2024/06/05
	24	住友ゴム	0.7550	200,000	206,478	2024/06/25
	1	三菱UFJFG劣後	0.9400	200,000	207,474	2024/06/26
	1	みずほFG劣後	0.9500	300,000	310,819	2024/07/16
	9	オリックス不動産投	0.9010	100,000	102,610	2024/08/09
	29	三菱重工業	0.6620	100,000	102,586	2024/09/03

ダイワ・ダイナミック日本債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

区分	銘柄	年利率 %	期 末		償還年月日
			額面金額 千円	評価額 千円	
1	三井住友FG劣後	0.8490	400,000	412,251	2024/09/12
10	キリンホールディングス	0.6030	200,000	205,586	2025/02/28
14	パナソニック	0.9340	200,000	208,775	2025/03/19
1	ソシエテG劣後	2.1950	200,000	218,106	2025/06/12
20	アドバンスレジ投	1.4100	100,000	107,479	2025/11/14
4	フアーストリテリング	0.7490	100,000	103,682	2025/12/18
25	日本郵船	2.6500	100,000	116,590	2026/06/22
8	日本リテールファンド	1.2600	200,000	215,039	2026/06/26
9	みずほコーポ劣後	2.2000	100,000	116,318	2026/10/30
14	ナショナルオーストラリアBK	0.4300	100,000	99,797	2027/01/20
5	日本ロジステイクスファ	0.4800	100,000	99,634	2027/04/20
11	ブリヂストン	0.2950	200,000	199,713	2027/04/21
15	旭硝子	0.3100	200,000	199,537	2027/05/28
12	アサヒグループHD	0.3300	200,000	200,096	2027/06/11
86	三菱地所	2.4250	100,000	121,572	2027/10/29
78	東京急行電鉄	1.5280	100,000	112,707	2028/06/12
17	日立製作所	1.3710	200,000	221,100	2028/12/13
26	電源開発	2.2200	100,000	119,508	2028/12/20
41	東海旅客鉄道	2.1660	200,000	241,948	2029/01/29
71	三井物産	1.1870	100,000	108,342	2029/07/13
4	三井住友FG劣後	1.3280	100,000	107,412	2030/05/29
71	東日本旅客鉄道	1.9050	100,000	119,452	2030/09/27
27	三菱東京UFJ劣	2.2800	100,000	121,319	2030/11/12
81	三菱商事	1.5180	100,000	113,132	2032/06/25
65	三菱地所	2.0400	100,000	122,015	2032/12/20
63	東海旅客鉄道	1.7250	100,000	118,717	2033/05/24
2	三菱商事劣後FR	1.3100	100,000	100,739	2075/06/18
1	三井住友海劣FR	1.0700	300,000	299,868	2076/02/10
2	損保JNK劣後FR	0.8400	300,000	297,171	2076/08/08
5	三菱商事劣後FR	0.6900	100,000	99,413	2076/09/13
1	日立キャピタル劣FR	1.0400	100,000	100,020	2076/12/19
2	三菱UFJFG劣FR	2.5000	100,000	110,626	永久債
4	三菱UFJFG劣FR	1.1400	100,000	101,581	永久債
4	三井住友FG劣FR	1.3900	100,000	100,520	永久債
種別小計	銘柄数 105銘柄 金額		19,800,000	20,523,481	
合計	銘柄数 271銘柄 金額		74,749,000	81,893,592	

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別	期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 長期国債	百万円 -	百万円 9,779

(注) 単位未満は切捨て。

(4) オプションの銘柄別期末残高

銘柄別	コール プット別	期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内 債券 長期国債	コール	百万円 -	百万円 0
	プット	-	3

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項目	期 末	
	評価額	比率
公社債	千円 81,893,592	% 96.4
コール・ローン等、その他	3,025,675	3.6
投資信託財産総額	84,919,267	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項目	当 期	末
(A) 資産		84,906,477,763円
コール・ローン等		2,694,876,227
公社債(評価額)		81,893,592,144
未収入金		6,254,900
未収利息		260,980,682
前払費用		6,167,810
差入委託証拠金		44,606,000
(B) 負債		92,424,114
コール・オプション(売)		800,000
プット・オプション(売)		3,400,000
未払信託報酬		87,135,575
その他未払費用		1,088,539
(C) 純資産総額(A - B)		84,814,053,649
元本		80,722,984,225
次期繰越損益金		4,091,069,424
(D) 受益権総口数		80,722,984,225口
1万円当り基準価額(C / D)		10,507円

\*期首における元本額は95,033,148,370円、当期中における追加設定元本額は21,022,850,749円、同解約元本額は35,333,014,894円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,507円です。

■損益の状況

当期 自2016年6月16日 至2017年6月15日

項目	当 期
(A) 配当等収益	806,929,950円
受取利息	807,961,391
その他収益金	300,228
支払利息	△ 1,331,669
(B) 有価証券売買損益	△3,149,383,737
売買益	1,332,093,850
売買損	△4,481,477,587
(C) 先物取引等損益	25,349,313
取引益	228,068,050
取引損	△ 202,718,737
(D) 信託報酬等	△ 193,575,379
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△2,510,679,853
(F) 前期繰越損益金	3,780,675,315
(G) 追加信託差損益金	2,821,073,962
(配当等相当額)	( 1,616,829,584)
(売買損益相当額)	( 1,204,244,378)
(H) 合計(E + F + G)	4,091,069,424
次期繰越損益金(H)	4,091,069,424
追加信託差損益金	2,821,073,962
(配当等相当額)	( 1,616,829,584)
(売買損益相当額)	( 1,204,244,378)
分配準備積立金	4,394,029,886
繰越損益金	△3,124,034,424

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	613,354,571円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,616,829,584
(d) 分配準備積立金	3,780,675,315
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	6,010,859,470
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	6,010,859,470
(h) 受益権総口数	80,722,984,225口

# 明治安田日本債券アクティブ・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎年2月26日および8月26日（決算日が休業日の場合は翌営業日。）に決算を行い、原則として以下の方針に基づいて、収益の分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>

## 運用報告書(全体版) 第3期 (決算日 2017年2月27日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本債券アクティブ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

### 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

#### ◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		債券組入率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
(設定日) 2015年9月9日	円 10,000	円 —	% —	365.08	% —	% —	百万円 0.1
(第1期) 2016年2月26日	10,419	0	4.2	379.71	4.0	98.7	119,082
(第2期) 2016年8月26日	10,659	0	2.3	386.33	1.7	99.5	125,967
(第3期) 2017年2月27日	10,486	0	△1.6	378.89	△1.9	98.9	101,868

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村証券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村証券株式会社の知的財産です。野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任は負いません。

(注4) 設定日のベンチマークは設定日前日の値を用いております。

#### ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	騰落率	
(期首) 2016年8月26日	円 10,659	% —	386.33	% —	% 99.5
8月末	10,635	△0.2	385.23	△0.3	99.6
9月末	10,641	△0.2	385.50	△0.2	99.2
10月末	10,614	△0.4	384.44	△0.5	99.6
11月末	10,555	△1.0	381.96	△1.1	99.6
12月末	10,504	△1.5	379.82	△1.7	99.7
2017年1月末	10,455	△1.9	377.73	△2.2	99.3
(期末) 2017年2月27日	10,486	△1.6	378.89	△1.9	98.9

(注) 騰落率は期首比です。

#### ◎運用経過(2016年8月27日～2017年2月27日)

##### ■基準価額等の推移



(注) ベンチマークはNOMURA-BPI総合であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

##### ■基準価額の主な変動要因

基準価額は期首10,659円で始まり期末10,486円で終わりました。騰落率は△1.6%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

##### (下落要因)

・マイナス金利で推移していた日本の10年金利が小幅なプラス金利まで上昇(債券価格は下落)したこと。

##### ■投資環境

2016年9月に日銀は新たに「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入し、10年国債金利について「0%程度」を誘導目標としてコントロールする方針としたことから、期初から2016年10月までは金利が小動きとなり債券市場は横ばい圏で推移しました。しかし、2016年11月の米国大統領選でトランプ氏が勝利したことにより、減税やインフラ投資拡大への期待から米国金利が大幅に上昇し、マイナス金利で推移していた日本の10年金利も小幅なプラス金利まで上昇、債券市場は軟調に推移しました。期末の10年国債利回りは+0.054%となりました。

クレジット市場は、短・中期ゾーンを中心に国債金利のマイナスが継続するなかで投資家の利回り確保の動きが強く、プラスの利回りが残る社債への投資意欲は高く市場の需給環境は良好で、概ね安定的に推移しました。対国債スプレッドは国債の金利変動の影響を受ける展開となりましたが、米国大統領選後の国債金利が上昇した局面で社債の利回りが国債金利ほどは上昇しなかったため、幅広い銘柄でスプレッドが縮小しました。

# 明治安田日本債券アクティブ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

## ■当該投資信託のポートフォリオ

債券市場は長期的には経済のファンダメンタルズによって変動するという考えを基本としています。当期においてもファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。

マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるBBB格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

運用概況について、①デュレーション、②保有債券の年限別構成、③種別選択に分けて説明します。

### ①デュレーション

デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下（債券価格の上昇）が予想された場合には長期化とし、景気回復期待が高まった時期や国債の需給悪化が懸念され金利上昇（債券価格の下落）が予想された期間は短期化としました。

### ②保有債券の年限別構成

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から超長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

### ③種別選択

期を通じて非国債（円建外債、事業債等）をベンチマークに対してオーバーウェイトとしました。

## 【年限別組入状況】

残存年数	期首	期末
1年未満	0.40%	0.01%
1年以上3年未満	17.29%	16.26%
3年以上7年未満	30.77%	33.83%
7年以上11年未満	22.22%	21.18%
11年以上	28.84%	27.65%

※組入比率は対純資産総額比

※期限前償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

## 【ポートフォリオプロフィール】

	期首	期末
デュレーション	9.02年	8.83年
残存年数	9.23年	9.31年
複利利回り	0.40%	0.65%

※期限前償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

## 【公社債組入上位10銘柄】

期首	銘柄名	組入比率	残存年数
1	第343回利付国債10年	15.66%	9.8年
2	住友生命保険相互会社第2回A号劣後債	3.96%	4.8年
3	第29回ソニー無担保社債	2.73%	1.8年
4	第13回光通信無担保社債	2.68%	4.9年
5	第9回ドイツ銀行円貨社債	2.43%	2.2年
6	第17回ルノー円貨社債	2.32%	2.3年
7	第35回利付国債30年	2.08%	25.1年
8	第48回利付国債30年	2.06%	29.1年
9	第117回利付国債20年	2.03%	13.6年
10	第330回利付国債10年	2.02%	7.1年

## 期末

	銘柄名	組入比率	残存年数
1	第158回利付国債20年	5.34%	19.6年
2	住友生命保険相互会社第2回A号劣後債	4.86%	4.3年
3	第345回利付国債10年	4.00%	9.8年
4	第30回ソニー無担保社債	3.63%	2.6年
5	第13回光通信無担保社債	3.35%	4.4年
6	第157回利付国債20年	2.88%	19.3年
7	第9回ドイツ銀行円貨社債	2.71%	1.7年
8	第2回エイチエスピー・ホールディングス円貨社債(TLAC)	2.55%	6.6年
9	第1回ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	2.47%	4.8年
10	第333回利付国債10年	2.15%	7.1年

※組入比率は対純資産総額比

※期限前償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはNOMURA-BPI総合をベンチマークとして運用を行っています。同指数は期首から期末にかけて下落し、騰落率は△1.9%となりました。また、当期の基準価額の騰落率は△1.6%とベンチマークを上回りました。上回った主な要因は以下の通りです。

### (プラス要因)

・クレジット戦略において、事業債・円建外債を中心とした非公的セクターをオーバーウェイトしたことや、銘柄選択がプラス要因となりました。

### (マイナス要因)

・金利戦略において、金利上昇局面でのデュレーション長期化や、イールドカーブ上で割安と判断した20年国債のオーバーウェイトがマイナス要因となりました。

・信託報酬等ファンド運用上の諸費用がマイナス要因となりました。

## ■分配金

当期の収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第3期 (2016年8月27日～2017年2月27日)
当期分配金 (対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	597

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

引き続き、マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等を勘案して、①デュレーション、②保有債券の年限別構成、③種別選択の調整を行う方針です。

長期金利(10年国債利回り)は、△0.10%程度～+0.10%程度を中心としたレンジで推移すると予想しています。日銀は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組みのもとで、10年国債金利について「0%程度」を誘導目標としてコントロールする方針としています。米国大統領選でトランプ氏が勝利したことにより減税やインフラ投資拡大への期待から米国金利が大幅に上昇し、日本の10年金利もプラス利回りまで上昇しました。ただし、日銀のイールドカーブ・コントロールにより同利回りの上昇はある程度抑制され、今後についても0%を中心とした比較的狭いレンジでの推移が継続すると考えられます。クレジット市場については、国債金利の変動に社債の利回り変化が追いつかず、対国債スプレッドが変動する可能性があります。利回り確保の動きにより社債へのニーズは高く、社債利回りは安定的に推移すると予想しています。

金利戦略では日銀の新たな緩和の枠組みや各国中央銀行の金融政策を考慮しつつ機動的にデュレーションを変更する方針です。年限別構成は年限間の割高・割安に着目した構成とします。クレジット戦略では相対的に利回りが高い事業債・円建外債の短・中期債を中心に非公的セクターのオーバーウェイトを維持する方針です。

## ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期 2016年8月27日～2017年2月27日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	10円	0.099%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,567円です。 ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
	(監査費用)	(0)	(0.001)
	(その他)	(0)	(0.001)
合計	10	0.101	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ◎売買及び取引の状況(2016年8月27日～2017年2月27日)

### ○公社債

国	国債証券	買付額		売付額	
		千円	千円	千円	千円
内	特殊債	2,500,000	( )	501,050	(191,439)
	社債券(投資法人債券を含む)	38,297,016	( )	37,556,986	( )

(注1)金額は受渡し代金。(経過利分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4)社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎主要な売買銘柄

○公社債

当		期	
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第344回 利付国債10年	26,505,456	第344回 利付国債10年	26,442,642
第345回 利付国債10年	10,960,731	第343回 利付国債10年	19,704,818
第333回 利付国債10年	7,777,095	第345回 利付国債10年	6,897,114
第158回 利付国債20年	6,705,556	第333回 利付国債10年	5,579,225
第332回 利付国債10年	5,100,549	第332回 利付国債10年	5,095,898
第367回 利付国債2年	4,526,992	第367回 利付国債2年	4,527,086
第129回 利付国債(5年)	3,859,164	第128回 利付国債5年	4,259,538
第30回 ソニー無担保社債	3,700,000	第129回 利付国債(5年)	3,851,319
第128回 利付国債20年	3,543,388	第29回 ソニー無担保社債	3,448,379
第128回 利付国債5年	3,447,340	第128回 利付国債20年	3,372,171

(注1)金額は受渡し代金。(経過利金は含まれておりません。)  
 (注2)国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2016年8月27日～2017年2月27日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区分	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちD B B格以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%	
国債証券	32,202,000	34,186,995	33.6	—	30.7	1.6	1.3	—	
特殊債券(除く金融債)	3,595,321	3,669,589	3.6	—	3.6	—	—	—	
普通社債券(含む投資法人債券)	62,880,000	62,919,264	61.8	—	30.9	27.7	3.2	—	
合計	98,677,321	100,775,849	98.9	—	65.1	29.2	4.5	—	

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
 (注2)単位未満は切り捨て。  
 (注3)—印は組み入れなし。  
 (注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

当		期			末		
銘柄	名	利率	額面金額	評価額	額	評価額	償還年月日
(国債証券)		%	千円	千円			
第373回	利付国債2年	0.1	1,343,000	1,352,790		2019/2/15	
第8回	利付国債40年	1.4	1,414,000	1,659,060		2055/3/20	
第9回	利付国債40年	0.4	208,000	175,412		2056/3/20	
第333回	利付国債10年	0.6	2,090,000	2,188,459		2024/3/20	
第345回	利付国債10年	0.1	4,054,000	4,075,729		2026/12/20	
第44回	利付国債30年	1.7	8,000	9,870		2044/9/20	
第48回	利付国債30年	1.4	1,510,000	1,753,200		2045/9/20	
第51回	利付国債30年	0.3	647,000	564,837		2046/6/20	
第53回	利付国債30年	0.6	130,000	123,593		2046/12/20	
第125回	利付国債20年	2.2	65,000	82,206		2031/3/20	
第128回	利付国債20年	1.9	416,000	509,383		2031/6/20	
第130回	利付国債20年	1.8	378,000	458,037		2031/9/20	
第133回	利付国債20年	1.8	171,000	207,359		2031/12/20	
第134回	利付国債20年	1.8	920,000	1,116,328		2032/3/20	
第137回	利付国債20年	1.7	506,000	607,432		2032/6/20	
第140回	利付国債20年	1.7	570,000	684,530		2032/9/20	
第141回	利付国債20年	1.7	50,000	60,109		2032/12/20	
第143回	利付国債20年	1.6	230,000	272,865		2033/3/20	
第145回	利付国債20年	1.7	845,000	1,016,239		2033/6/20	
第146回	利付国債20年	1.7	1,590,000	1,912,436		2033/9/20	
第148回	利付国債20年	1.5	1,145,000	1,340,703		2034/3/20	
第149回	利付国債20年	1.5	27,000	31,601		2034/6/20	
第150回	利付国債20年	1.4	1,632,000	1,881,190		2034/9/20	
第153回	利付国債20年	1.3	891,000	1,009,681		2035/6/20	
第154回	利付国債20年	1.2	560,000	623,912		2035/9/20	
第155回	利付国債20年	1.0	154,000	165,810		2035/12/20	
第157回	利付国債20年	0.2	3,163,000	2,933,935		2036/6/20	
第158回	利付国債20年	0.5	5,558,000	5,441,671		2036/9/20	
第159回	利付国債20年	0.6	327,000	325,845		2036/12/20	
第18回	メキシコ合衆国円貨債券	0.8	900,000	905,085		2019/7/24	
第21回	メキシコ合衆国円貨債券	0.4	700,000	697,676		2019/6/14	
小	計		32,202,000	34,186,995			
(特殊債券(除く金融債))							
S種第1回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.08	20,199	21,562		2037/11/10	
第2回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.19	22,922	24,422		2042/6/10	
S種第2回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.27	41,246	44,386		2037/11/10	
第9回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.1	24,806	26,426		2043/1/10	

当		期			末		
銘柄	名	利率	額面金額	評価額	額	評価額	償還年月日
(特殊債券(除く金融債))		%	千円	千円			
第19回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.15	31,136	33,481		2043/11/10	
S種第18回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.57	148,905	154,572		2032/11/10	
第65回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.15	284,940	296,935		2047/10/10	
第70回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.25	331,470	347,632		2048/3/10	
第71回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.07	131,204	136,302		2048/4/10	
第81回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.07	71,287	74,144		2049/2/10	
第88回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.93	76,960	79,405		2049/9/10	
第92回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.74	81,827	83,659		2050/1/10	
第115回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.41	497,160	496,101		2051/12/10	
第116回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.48	499,230	501,172		2052/1/10	
第117回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	500,000	500,850		2052/2/10	
第118回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.47	500,000	502,510		2052/3/10	
S種第8回	貸付債権担保住宅金融公庫債券	2.15	19,546	20,860		2037/5/10	
第6回	貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.94	54,360	56,188		2037/6/10	
第10回	貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.43	141,370	144,942		2038/2/10	
第11回	貸付債権担保住宅金融公庫債券	0.92	15,637	15,889		2038/6/10	
第44回	貸付債権担保住宅金融公庫債券	2.3	80,908	86,605		2041/7/10	
第51回	貸付債権担保住宅金融公庫債券	2.21	20,208	21,538		2042/2/10	
小	計		3,595,321	3,669,589			
(普通社債券(含む投資法人債券))							
第441回	東京電力(一般担保付)	3.075	10,000	10,162		2017/9/22	
第477回	関西電力(一般担保付)	1.405	100,000	103,527		2019/12/20	
第483回	関西電力(一般担保付)	1.155	200,000	206,852		2020/9/18	
第492回	関西電力(一般担保付)	0.609	600,000	606,204		2019/3/20	
第494回	関西電力(一般担保付)	0.533	600,000	605,934		2019/7/25	
第498回	関西電力(一般担保付)	0.416	1,000,000	1,008,160		2020/9/18	
第410回	九州電力(一般担保付)	1.419	200,000	207,632		2030/3/25	
第34回	西日本高速道路社債	0.335	500,000	503,275		2027/2/16	
第10回	大和ハウス工業無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	0.001	700,000	700,714		2020/2/28	
住友生命保険相互会社第2回A号劣後債		0.84	5,000,000	4,947,405		2076/6/29	
第29回	双日無担保社債	1.18	100,000	102,991		2022/4/22	
第30回	双日無担保社債	1.48	200,000	209,616		2024/6/14	
第9回	東急不動産ホールディングス無担保社債	0.001	200,000	199,994		2020/2/28	
第10回	東急不動産ホールディングス無担保社債	0.455	1,000,000	1,002,660		2027/2/26	
第21回	レンゴ無担保社債	0.28	200,000	200,212		2023/12/8	
第14回	大陽日酸無担保社債	0.39	500,000	498,930		2026/12/15	
第9回	サンケン電気無担保社債	0.8	400,000	402,572		2020/6/17	
第11回	サンケン電気無担保社債	0.67	1,200,000	1,199,568		2021/9/27	
第17回	パナソニック無担保社債	0.47	1,700,000	1,706,511		2026/9/18	
第26回	ソニー無担保社債	2.068	300,000	313,491		2019/6/20	
第30回	ソニー無担保社債	0.05	3,700,000	3,695,264		2019/9/20	
第2回	昭和リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.19	400,000	398,552		2019/9/13	
第76回	伊藤忠商事無担保社債	0.56	100,000	101,301		2021/1/29	
第106回	丸紅無担保社債	0.31	200,000	198,956		2021/2/2	
第2回	ユニ・ファミリーマートホールディングス無担保社債	0.24	900,000	903,492		2024/2/22	
三菱商事株式会社第5回劣後特約付		0.69	1,300,000	1,291,339		2076/9/13	
三菱商事株式会社第6回劣後特約付		0.85	500,000	492,883		2076/9/13	
第29回	丸井グループ無担保社債	0.05	100,000	99,745		2019/8/16	
第5回	三井住友トラスト・ホールディングス無担保社債(劣後特約付)	0.62	100,000	99,930		2026/12/8	
第7回	三井住友フィナンシャルグループ無担保社債(劣後特約付)	0.92	800,000	823,008		2025/10/15	
第10回	みずほフィナンシャルグループ無担保社債(劣後特約付)	0.65	1,500,000	1,501,080		2027/1/26	
第15回	東京センチュリーリース無担保社債	0.11	1,500,000	1,500,795		2019/4/12	
第37回	ホンダファイナンス無担保社債	0.001	200,000	199,902		2020/3/19	
第72回	トヨタファイナンス無担保社債	0.001	300,000	299,607		2019/10/25	
第22回	リコーリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.001	300,000	299,751		2019/9/26	
第68回	アコム無担保社債	0.95	500,000	509,295		2022/6/6	
第69回	アコム無担保社債	1.21	1,200,000	1,239,804		2024/9/26	
第8回	ジャックス無担保社債	1.13	200,000	205,158		2020/6/19	
第9回	ジャックス無担保社債	0.79	100,000	101,439		2021/1/22	
第2回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.45	1,400,000	1,402,114		2020/1/22	
第9回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.46	1,000,000	986,860		2023/7/21	
第11回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.41	700,000	698,607		2021/12/16	
第12回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.6	800,000	798,240		2023/12/15	
第62回	日立キャピタル無担保社債	0.001	200,000	199,782		2019/9/20	
日立キャピタル株式会社第1回劣後特約付		1.04	200,000	200,008		2076/12/19	
日立キャピタル株式会社第2回劣後特約付		1.31	200,000	200,373		2076/12/19	
第1回	MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債(劣後特約付)	1.03	1,500,000	1,500,768		2076/12/25	
第3回	MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債(劣後特約付)	1.18	1,500,000	1,492,891		2047/1/31	
損害保険ジャパン日本興亜第1回劣後債		0.84	1,500,000	1,463,293		2046/8/8	
損害保険ジャパン日本興亜第2回劣後債		0.84	1,000,000	973,774		2076/8/8	
第5回	NECキャピタルソリューション無担保社債	0.502	900,000	905,922		2020/3/5	
第9回	NECキャピタルソリューション無担保社債	0.14	500,000	500,395		2019/9/2	
第54回	三井不動産無担保社債	0.001	300,000	300,180		2020/4/7	
第27回	相鉄ホールディングス無担保社債	0.81	100,000	101,955		2020/1/28	
第28回	相鉄ホールディングス無担保社債						

明治安田日本債券アクティブ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

銘柄名	利率	当 期		償還年月日
		額面金額	評 価 額	
(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円	
第 94回 近鉄グループホールディングス無担保社債	0.41	653,000	658,295	2020/12/18
第 40回 南海電気鉄道無担保社債	0.841	1,600,000	1,594,752	2031/6/3
第 41回 南海電気鉄道無担保社債	0.7	500,000	493,965	2031/12/8
第 53回 名古屋鉄道無担保社債	0.85	500,000	504,450	2035/2/28
第 2回 山九無担保社債	0.336	100,000	100,266	2020/9/25
第 3回 神奈川中央交通無担保社債	0.48	300,000	298,533	2026/12/7
第 2回 横浜高速鉄道無担保社債	0.455	300,000	300,219	2027/2/23
第 13回 光通信無担保社債	1.1	3,400,000	3,410,948	2021/7/22
第 15回 光通信無担保社債	1.5	500,000	499,430	2024/1/26
第 44回 ソフトバンク無担保社債	1.689	1,000,000	1,016,610	2020/11/27
第 48回 ソフトバンク無担保社債	2.13	406,000	409,158	2022/12/9
第 1回 ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	2.5	2,500,000	2,512,175	2021/12/17
第 2回 ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	2.5	1,002,000	1,006,809	2022/2/9
第 1回 ビー・ビー・シー・イー・エス・エー円貨社債(TLAC)	0.64	1,500,000	1,499,940	2022/1/27
第 1回 バークレイズ・ビーエルシー円貨社債	0.623	500,000	501,430	2018/9/14
第 2回 エイチエスピーシー・ホールディングス円貨社債(TLAC)	0.842	2,600,000	2,599,142	2023/9/26
第 3回 エイチエスピーシー・ホールディングス円貨社債(TLAC)	1.207	500,000	506,700	2026/9/25
第 1回 ロイズ・パンキング・グループ・ビーエルシー円貨社債	0.615	500,000	499,695	2021/12/15
第 9回 ドイツ銀行円貨社債	0.56	2,800,000	2,755,844	2018/11/19
小 計		62,880,000	62,919,264	
合 計		98,677,321	100,775,849	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2017年2月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	100,775,849	94.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,937,669	5.6
投 資 信 託 財 産 総 額	106,713,518	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年2月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	106,713,518,386円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,372,100,344
公 社 債(評価額)	100,775,849,542
未 収 入 金	2,360,224,250
未 収 利 息	192,222,451
前 払 費 用	12,326,806
そ の 他 未 収 収 益	794,993
(B) 負 債	4,844,545,263
未 払 金	4,741,271,040
未 払 信 託 報 酬	101,982,715
そ の 他 未 払 費 用	1,291,508
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	101,868,973,123
元 本	97,146,824,117
次 期 繰 越 損 益 金	4,722,149,006
(D) 受 益 権 総 口 数	97,146,824,117口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,486円

(注1) 当ファンドの期首元本額は118,175,569,119円、期中追加設定元本額は6,741,096,538円、期中一部解約元本額は27,769,841,540円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0486円です。

◎損益の状況

自2016年8月27日 至2017年2月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	400,678,793円
受 取 利 息	400,026,997
そ の 他 収 益 金	651,796
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,873,328,733
売 買 益	481,639,567
売 買 損	△2,354,968,300
(C) 信 託 報 酬 等	△ 104,576,376
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△1,577,226,316
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,656,718,728
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,642,656,594
(配 当 等 相 当 額)	( 853,634,558)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 789,022,036)
(G) 計 (D+E+F)	4,722,149,006
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	4,722,149,006
追 加 信 託 差 損 益 金	1,642,656,594
(配 当 等 相 当 額)	( 853,634,558)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 789,022,036)
分 配 準 備 積 立 金	4,952,821,145
繰 越 損 益 金	△1,873,328,733

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(296,102,417円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(853,634,558円)および分配準備積立金(4,656,718,728円)より分配対象収益は5,806,455,703円(10,000口当たり597円)ですが、当期に分配した金額はありません。



## 運用報告書（全体版）

# 損保ジャパン日本興亜 RMBSファンド （適格機関投資家専用）

第1期（決算日 2016年9月5日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「損保ジャパン日本興亜RMBSファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび第1期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル

URL <http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先

TEL クライアントサービス第二部 0120-69-5432  
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	<p>①主としてRMBSおよびMBSに分散投資し、ベンチマークであるNOMURA-BPI・MBSインデックスを上回る収益率の獲得およびリスクの分散を図ることを目指します。</p> <p>②国債、地方債・政府保証債以外の金融債・事業債・ユーロ円債・円建外債等については、S&amp;P、ムーディーズ社、格付投資情報センター、日本格付研究所のうちいずれかからBBB-相当以上の格付けを取得している銘柄を投資対象とします。</p> <p>③各種計量モデルを用いて、複雑で高度な数値分析が必要とされるRMBS分析を行い、割安度が高い銘柄を選定するRMBS戦略によりポートフォリオの組入れ銘柄を決定します。</p> <p>④運用期間を通じて、ポートフォリオの見直しを随時行い、個別組入れ銘柄変更やデュレーション調整等を行います。</p>
主要投資対象	RMBSおよびMBS
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>

### ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI・MBSインデックス		債組比率	純資産総額
	(分配前)	税引後	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
(設定日) 2015年9月8日	円 10,000	円 -	% -	124.87	% -	% -	百万円 0.1
1期(2016年9月5日)	10,183	0	1.8	126.71	1.5	99.4	12,782.9

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

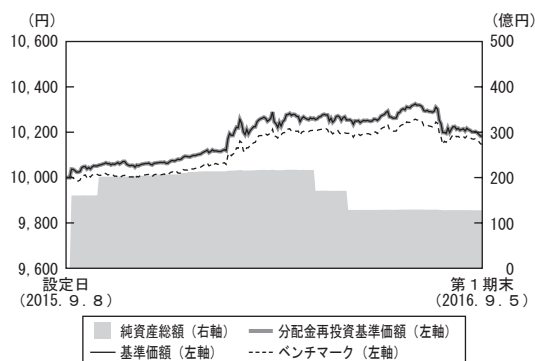
### ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI・MBSインデックス		債券組入率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	(ベンチマーク)	
(設定日) 2015年9月8日	円 10,000	% -	124.87	% -	% -
9月末	10,038	0.4	124.90	0.0	99.6
10月末	10,060	0.6	125.00	0.1	99.6
11月末	10,066	0.7	125.05	0.1	99.6
12月末	10,097	1.0	125.37	0.4	99.8
2016年1月末	10,171	1.7	126.08	1.0	99.8
2月末	10,262	2.6	127.19	1.9	99.9
3月末	10,247	2.5	127.20	1.9	99.8
4月末	10,252	2.5	127.35	2.0	99.4
5月末	10,252	2.5	127.29	1.9	100.0
6月末	10,299	3.0	127.75	2.3	99.7
7月末	10,253	2.5	127.32	2.0	99.4
8月末	10,198	2.0	126.95	1.7	99.5
(期末) 2016年9月5日	10,183	1.8	126.71	1.5	99.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。

### 運用経過

#### ■基準価額の推移



設定日：10,000円  
第1期末：10,183円（期中分配金合計0円）  
騰落率：1.8%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額およびベンチマーク（NOMURA-BPI・MBSインデックス）の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■基準価額の主な変動要因

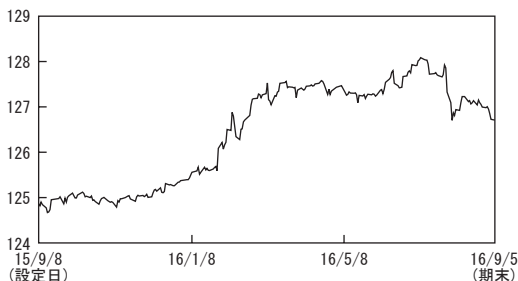
高位に組み入れを行なったRMBSからのインカム収入や値上がり益を背景として、期を通してみると当ファンドの基準価額は上昇しました。  
期初からRMBSの利回りは国債と同様に低下基調となり、基準価額は上昇しました。ただし、2016年7月以降はRMBSの利回りは上昇に転じ、基準価額も低下傾向となりました。

■投資環境

2016年1月29日に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を決定したことから、国債全体の利回り低下が進み、短期債から長期債までマイナスの利回りとなりました。ただし、RMBSに関しては、日銀による債券買入れの対象外であったことから、マイナス金利にはならず、対国債スプレッドはやや拡大しました。

スプレッドは拡大したものの、RMBSの利回りが低下したことなどから、ベンチマークであるNOMURA-BPI・MBSインデックスは上昇しました。

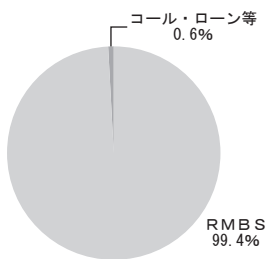
NOMURA-BPI・MBSインデックスの推移



■当該投資信託のポートフォリオ

設定日以降、速やかに組み入れを行い、期を通してRMBSへの組み入れを高位に保ちました。

種類別構成比



(注1) 比率は、第1期末における純資産に対する割合。  
(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

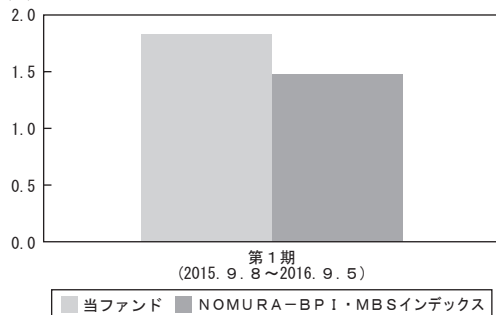
■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース：+1.8%）は、ベンチマーク（NOMURA-BPI・MBSインデックス）の騰落率（+1.5%）を0.4%上回りました。

ベンチマークを上回った背景は、当ファンドとベンチマークとの評価時価差が主因となったほか、銘柄選択効果もプラスに寄与しました。

RMBSに関しては、毎月一部元本の償還と利払いが発生することから、適宜、再投資を行いました。当期は、既発債と比較して、投資妙味があると判断した新発債の買い付けについても行いました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



■分配金

収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、当期は分配を行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

■今後の運用方針

日銀による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の長期化を背景に、信用力が高く、プラスの利回りが確保できるRMBSに対しては高水準の需要が期待されます。投資に際しては、新発債については、既発債との相対比較を行ない、投資を検討する方針です。また、定量モデルに基づく割安度分析を中心に、需給動向を勘案して機動的に銘柄の入れ替えを検討していく方針です。

■1万口当たりの費用明細

項目	第1期 (2015年9月8日 ~2016年9月5日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	20円	0.193%	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率(年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,182円です。 ファンドの運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の発行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	20	0.194	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。  
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

○公社債 (2015年9月8日から2016年9月5日まで)

国	買付額	売付額
国債証券	5,102,834	5,136,577
内 特殊債	22,414,591	7,873,042

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。  
(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 社債には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。  
(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

○公社債 (2015年9月8日から2016年9月5日まで)

銘柄	買付額	売付額	
			金額
67 住宅機構RMBS	2,936,189	S7 住宅金融RMBS	1,793,642
S7 住宅金融RMBS	2,495,895	30 住宅金融RMBS	1,732,687
55 住宅機構RMBS	2,376,891	117 5年国債	1,722,916
30 住宅金融RMBS	1,914,120	339 10年国債	1,570,236
65 住宅機構RMBS	1,763,506	65 住宅機構RMBS	1,372,274
117 5年国債	1,722,627	56 住宅機構RMBS	1,296,091
339 10年国債	1,568,870	50 住宅機構RMBS	1,171,991
71 住宅機構RMBS	1,486,644	324 10年国債	418,203
56 住宅機構RMBS	1,348,503	353 2年国債	400,596
50 住宅機構RMBS	1,252,373	124 20年国債	307,752

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況 (2015年9月8日から2016年9月5日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取 引 の 理 由
万円 10	万円 —	万円 10	万円 —	当初設定時における取得

■ 組入資産の明細

○ 公社債

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別） (2016年9月5日現在)

区 分	当 期			期 末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB 格以下 組入比率	残存期間別組入比率	
					5年以上	2年以上 2年未満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 12,066,684 (12,066,684)	千円 12,710,803 (12,710,803)	% 99.4 (99.4)	% — (—)	% 99.4 (99.4)	% — (—)
合 計	12,066,684 (12,066,684)	12,710,803 (12,710,803)	99.4 (99.4)	— (—)	99.4 (99.4)	— (—)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。  
 (注3) ( ) 内は非上場債で内書き。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別） (2016年9月5日現在)

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	S13 住宅機構RMBS	1.9600	86,718	91,270	2032/05/10
	S14 住宅機構RMBS	1.7000	88,665	92,628	2032/05/10
	S17 住宅機構RMBS	1.7100	65,654	68,930	2032/11/10
	S18 住宅機構RMBS	1.5700	32,894	34,370	2032/11/10
	S 4 住宅金融RMBS	1.7600	19,093	20,146	2036/11/10
	4 住宅金融RMBS	1.8200	79,500	81,885	2036/12/10
	S 7 住宅金融RMBS	2.2500	439,956	472,908	2037/05/10
	6 住宅金融RMBS	1.9400	29,154	30,320	2037/06/10
	S 1 住宅機構RMBS	2.0800	21,810	23,471	2037/11/10
	10 住宅金融RMBS	1.4300	228,495	235,692	2038/02/10
	S 4 住宅機構RMBS	2.0300	95,520	103,066	2038/05/10
	18 住宅金融RMBS	1.8900	17,736	18,688	2039/05/10
	23 住宅金融RMBS	1.7900	20,004	21,150	2039/10/10
	25 住宅金融RMBS	1.7200	270,907	285,752	2039/12/10
	28 住宅金融RMBS	1.7900	22,840	24,297	2040/03/10
	34 住宅金融RMBS	1.8200	27,757	29,783	2040/09/10
	36 住宅金融RMBS	1.8800	23,853	25,494	2040/11/10
	37 住宅金融RMBS	1.8800	25,243	27,047	2040/12/10
	38 住宅金融RMBS	1.9100	23,176	24,728	2041/01/10
	40 住宅金融RMBS	1.9300	52,828	56,837	2041/03/10
	1 住宅機構RMBS	2.1300	24,383	25,892	2042/05/10
	4 住宅機構RMBS	2.2900	25,653	27,407	2042/08/10
	5 住宅機構RMBS	2.1200	22,792	24,061	2042/09/10
	7 住宅機構RMBS	2.1400	131,315	139,732	2042/11/10
	8 住宅機構RMBS	1.9900	26,341	27,887	2042/12/10
特 殊 債 券 (除く金融債券)	9 住宅機構RMBS	2.1000	27,552	29,342	2043/01/10
	12 住宅機構RMBS	1.9700	28,681	30,424	2043/04/10
	24 住宅機構RMBS	2.3400	35,324	38,171	2044/05/10
	26 住宅機構RMBS	2.1400	138,788	149,141	2044/07/10
	36 住宅機構RMBS	1.8100	156,993	169,081	2045/05/10
	39 住宅機構RMBS	1.5200	114,104	121,497	2045/08/10
	40 住宅機構RMBS	1.3600	183,027	193,569	2045/09/10
	49 住宅機構RMBS	1.7600	577,610	622,201	2046/06/10
	51 住宅機構RMBS	1.6400	125,748	134,864	2046/08/10
	55 住宅機構RMBS	1.4100	2,059,960	2,190,973	2046/12/10
	57 住宅機構RMBS	1.4400	144,454	153,886	2047/02/10
	65 住宅機構RMBS	1.1500	314,212	329,922	2047/10/10
	67 住宅機構RMBS	1.0900	2,611,752	2,733,981	2047/12/10
	69 住宅機構RMBS	1.2800	80,235	84,848	2048/02/10
	71 住宅機構RMBS	1.0700	1,278,230	1,334,855	2048/04/10
	72 住宅機構RMBS	1.0800	457,818	478,557	2048/05/10
	75 住宅機構RMBS	1.2600	146,840	155,004	2048/08/10
	78 住宅機構RMBS	1.0800	232,296	242,935	2048/11/10
	79 住宅機構RMBS	1.0700	156,538	163,597	2048/12/10
	81 住宅機構RMBS	1.0700	161,626	169,060	2049/02/10
	82 住宅機構RMBS	1.0000	81,931	85,363	2049/03/10
	83 住宅機構RMBS	1.0400	82,991	86,675	2049/04/10
	84 住宅機構RMBS	1.0100	83,813	87,416	2049/05/10
	86 住宅機構RMBS	1.0000	86,039	89,704	2049/07/10
	87 住宅機構RMBS	0.9600	253,821	264,024	2049/08/10
	88 住宅機構RMBS	0.9300	86,260	89,555	2049/09/10

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	89 住宅機構RMBS	0.9500	87,718	91,217	2049/10/10
	90 住宅機構RMBS	0.8700	88,168	91,253	2049/11/10
	91 住宅機構RMBS	0.8400	89,915	92,936	2049/12/10
	93 住宅機構RMBS	0.6000	91,953	93,562	2050/02/10
	112 住宅機構RMBS	0.3300	100,000	99,720	2051/09/10
合 計	56銘柄	—	12,066,684	12,710,803	—

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2016年9月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 12,710,803	% 99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	106,494	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	12,817,297	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年9月5日現在)

項 目	当 期 末
a 資 産	12,817,297,386円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	95,037,676
公 社 債 (評価額)	12,710,803,124
未 収 利 息	11,421,104
前 払 費 用	35,482
b 負 債	34,350,947
未 払 信 託 報 酬	34,134,947
そ の 他 未 払 費 用	216,000
c 純 資 産 総 額 (a - b)	12,782,946,439
元 本	12,552,958,237
次 期 繰 越 損 益 金	229,988,202
d 受 益 権 総 口 数	12,552,958,237口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (c / d)	10,183円

(注1) 信託財産に係る期首元本額100,000円、期中追加設定元本額21,131,477,794円、期中一部解約元本額8,578,619,557円  
 (注2) 期末における1口当たりの純資産総額 10,183円

■ 損益の状況

(2015年9月8日から2016年9月5日まで)

項 目	当 期
a 配 当 等 収 益	169,943,424円
受 取 利 息	170,003,843
支 払 利 息	△ 60,419
b 有 価 証 券 売 買 損 益	77,460,150
売 買 益	323,365,716
売 買 損	△245,905,566
c 信 託 報 酬 等	△ 34,358,972
d 当 期 損 益 金 (a + b + c)	213,044,602
e 追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額)	16,943,600
(配 当 等 相 当 額)	( 3,152,659)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 13,790,941)
f 合 計 (d + e)	229,988,202
次 期 繰 越 損 益 金 (f)	229,988,202
追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額)	16,943,600
(配 当 等 相 当 額)	( 3,152,659)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 13,790,941)
分 配 準 備 積 立 金	213,044,602

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。  
 (注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注4) 分配金の計算過程 (2015年9月8日から2016年9月5日まで)  
 計算期間末における経費控除後の配当等収益 (146,342,246円)、有価証券売買等損益 (66,702,356円) 及び収益調整金 (16,943,600円) を対象収益 (229,988,202円) として、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投資／国内／債券
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 運用にあたっては、残存期間20年程度以下の年限で構成されるラダー型国債ポートフォリオの組み入れを高位とすることを基本としつつ、金利上昇が予測される局面では短期国債や短期金融資産などの低リスク資産の配分比率を高めることにより、金利上昇時の値下がりリスクを抑制することを目指します。 ラダー型国債ポートフォリオおよび低リスク資産への配分比率の決定は、原則として、所定の運用モデル等に基づき行います。
主要運用対象	わが国の国債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とし、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り。）の行使により取得したものに限りします。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

## 国内債券スイッチング 戦略ファンド（FOFs用） （適格機関投資家私募）

### 第2期 運用報告書（全体版）

（決算日 2017年3月6日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。  
さて、ご投資いただいております『国内債券スイッチング戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家私募）』は、去る2017年3月6日に第2期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

### アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

当運用報告書の内容についてのお問い合わせ先  
コールセンター 0120-104-694  
受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。

#### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			債券組入率 %	純資産額 百万円
	(分配落)	税 込 金	期 騰 落 率		
(設定日) 2015年9月8日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 1
1期(2016年3月7日)	10,500	0	5.0	87.2	63,824
2期(2017年3月6日)	10,331	0	△1.6	38.5	12,340

※特定の指数を上回るまたは運動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

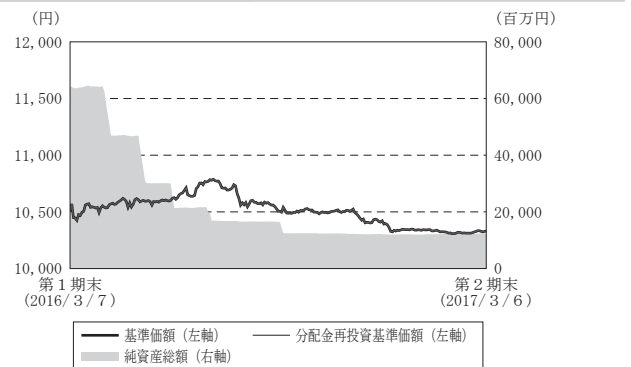
#### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入率 %
	騰落率	率	
(期首) 2016年3月7日	円 10,500	% —	% 87.2
3月末	10,495	△0.0	87.2
4月末	10,567	0.6	90.5
5月末	10,605	1.0	94.8
6月末	10,740	2.3	97.5
7月末	10,659	1.5	98.2
8月末	10,548	0.5	98.1
9月末	10,519	0.2	74.0
10月末	10,503	0.0	77.6
11月末	10,431	△0.7	88.9
12月末	10,348	△1.4	39.7
2017年1月末	10,323	△1.7	38.9
2月末	10,334	△1.6	58.9
(期末) 2017年3月6日	10,331	△1.6	38.5

※騰落率は期首比。

#### 運用経過

##### 期中の基準価額等の推移 (2016年3月8日～2017年3月6日)



期首：10,500円  
期末：10,331円（既払分配金：0円）  
騰落率：△1.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2016年3月7日の値が基準価額と同一となるように指数化してあります。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

#### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の国債に投資を行い、安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、残存期間20年程度以下の年限で構成されるラダー型国債ポートフォリオの組み入れを高位とすることを基本としつつ、金利上昇が予測される局面では短期国債や短期金融資産などの低リスク資産の配分比率を高めることにより、金利上昇時の値下がりリスクを抑制することを目指します。

ラダー型国債ポートフォリオおよび低リスク資産への配分比率は、2016年9月末までは、所定の運用モデル等に基づく旧みずほ信託銀行株式会社の資産運用部門からの投資助言および情報提供を参考にして、旧新光投信株式会社が決

定してきました。2016年10月以降は、旧新光投信株式会社、旧みずほ信託銀行株式会社の資産運用部門を含めての経営統合・合併で設立されたアセットマネジメントOne株式会社が市場の金利動向分析に基づき決定しています。

期首1万口当たり10,500円でスタートした基準価額は、変動を伴いながら上昇し2016年7月8日に期中高値の10,787円を付けました。その後は下落基調に転じ、2017年2月6日に安値の10,307円を付けた後は概ね横ばいとなり10,331円で期末を迎えました。

**投資環境**

(2016年3月8日～2017年3月6日)

残存期間20年程度以下の年限で構成されるラダー型国債ポートフォリオの価格変動要因として、残存20年程度の国債利回りと残存10年程度の国債利回りに着目します。2016年1月29日に発表された日本銀行の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」により、残存10年程度の国債利回りは、期首のマイナス0.05%程度からさらに低下し7月にはマイナス0.2%台後半にまで低下（価格は上昇）しました。7月29日に日本銀行は、次回（9月20、21日）の金融政策決定会合で、現状の政策とその効果について、総括的な検証を行うことを示しました。市場参加者の中には、行き過ぎたと思われるマイナス金利水準を修正するために債券利回りの上昇を促すような政策変更への懸念も出てくるなか、残存10年程度の国債利回りは上昇（価格は下落）し、0%程度となる場面もありました。9月21日に日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」という新しい枠組みを導入し、10年物国債利回りをゼロ%程度で推移させるように国債の買い入れを行う旨を示しました。その後は、米国国債の利回り上昇傾向や日本銀行の国債買い入れ方針変更への警戒感などを受け、（日本の）残存10年程度の国債利回りも上昇し、2月をはじめには0.1%を超える場面もありました。それに対して、日本銀行は指値オペの実行で利回り低下を促し、「ゼロ%程度」で推移させるとして残存10年程度の国債利回りの当面の上限水準を示す結果となりました。一方で、残存20年程度の国債利回りは、日本銀行の政策において誘導対象ではないものの、水準は別として、概ね残存10年程度の国債利回りと似た変動となりました。2016年7月をはじめには0%程度まで低下しましたが、その後は上昇傾向となりました。

残存20年程度の国債利回りは0.6%台、残存10年程度の国債利回りは0.07%程度で当期を終えました。当期末時点では、コール・ローンや国庫短期証券から残存8年程度の国債までが、マイナス利回りとなっています。

**ポートフォリオについて**

(2016年3月8日～2017年3月6日)

市場金利動向の分析に基づき、ラダー型国債ポートフォリオへの配分比率目標は、期首100%程度→2016年9月上旬に40%程度→2016年9月下旬に100%程度→2016年12月中旬に40%程度と推移させて、40%程度で当期末を迎えました。追加設定、一部解約の申込みにあわせて国債の売買を行うことを基本としました。また、満期償還となった銘柄に替えて、残存20年程度の国債を新規に買い付けるなど適時のポートフォリオのリバランスを行いました。

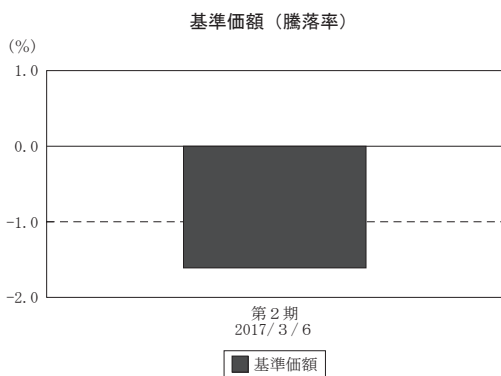
なお、ラダー型国債ポートフォリオの構築における買い付け銘柄は一部マイナス利回りのものも対象としていますが、経済的合理性を考慮しマイナス利回りが深いと考える銘柄の買い付けは見送りました。また、有価証券組入比率の50%超を目指すため債券現先を行いました。

当期末時点での純資産総額に対するラダー型国債評価額は、39%程度となり、また純資産総額に対する割合ラダー型国債価格（債券評価額に経過利息、未取利息を加えたもの）も、39%程度となりました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2016年3月8日～2017年3月6日)

当ファンドは、特定の指数を上回るまたは運動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。グラフは、基準価額の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

**分配金**

(2016年3月8日～2017年3月6日)

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

**今後の運用方針**

引き続き、市場の金利動向分析に基づき、ラダー型国債ポートフォリオおよび低リスク資産への配分比率を決定して運用します。

**〇1万口当たりの費用明細**

(2016年3月8日～2017年3月6日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	20 (16)	0.194 (0.151)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{経過日数}}{365}$ 委託した資金の運用、基準価額の算出などの対価
(販売会社)	(2)	(0.016)	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・償還金・換金代金支払などの事務手続きなどの対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務に係る諸費用など
合計	20	0.197	

期中の平均基準価額は、10,506円です。

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
※各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

**〇売買及び取引の状況**

(2016年3月8日～2017年3月6日)

公社債		買付額	売付額
国債証券	千円	千円	千円
国内	77,238,963	127,881,382 (214,000)	

※金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）  
※（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

**〇利害関係人との取引状況等**

(2016年3月8日～2017年3月6日)

利害関係人との取引状況						
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
公社債	6,480	425	6.6	57,123	8,917	15.6
金銭信託	222,652	222,652	100.0	230,446	230,446	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券、資産管理サービス信託銀行です。

**〇組入資産の明細**

(2017年3月6日現在)

国内公社債							
区分	当期			期末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 4,160,000	千円 4,752,337	% 38.5	% —	% 29.5	% 5.5	% 3.5
合計	4,160,000	4,752,337	38.5	—	29.5	5.5	3.5

※組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。  
※信用格付けは、格付投資情報センター、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズ等を参考に記載しています。

国内債券スイッチング戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家私募）

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			償還年月日
	利率	額面金額	評 価 額	
国債証券	%	千円	千円	
第36回利付国債 (20年)	3.0	208,000	211,699	2017/9/20
第40回利付国債 (20年)	2.3	208,000	216,365	2018/9/20
第43回利付国債 (20年)	2.9	208,000	224,642	2019/9/20
第47回利付国債 (20年)	2.2	208,000	225,634	2020/9/21
第52回利付国債 (20年)	2.1	208,000	229,286	2021/9/21
第58回利付国債 (20年)	1.9	208,000	231,418	2022/9/20
第64回利付国債 (20年)	1.9	208,000	235,062	2023/9/20
第72回利付国債 (20年)	2.1	208,000	241,375	2024/9/20
第81回利付国債 (20年)	2.0	208,000	243,305	2025/9/20
第90回利付国債 (20年)	2.2	208,000	250,683	2026/9/20
第97回利付国債 (20年)	2.2	208,000	253,940	2027/9/20
第105回利付国債 (20年)	2.1	208,000	254,286	2028/9/20
第113回利付国債 (20年)	2.1	208,000	256,647	2029/9/20
第121回利付国債 (20年)	1.9	208,000	253,269	2030/9/20
第130回利付国債 (20年)	1.8	208,000	251,634	2031/9/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	208,000	249,377	2032/9/20
第146回利付国債 (20年)	1.7	208,000	249,747	2033/9/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	208,000	239,339	2034/9/20
第154回利付国債 (20年)	1.2	208,000	231,325	2035/9/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	208,000	203,295	2036/9/20
合 計		4,160,000	4,752,337	

○投資信託財産の構成

(2017年3月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	4,752,337	38.4
コール・ローン等、その他	7,620,537	61.6
投資信託財産総額	12,372,874	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年3月6日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,372,874,598円
コール・ローン等	7,583,233,826
公社債(評価額)	4,752,337,515
未 取 利 息	32,697,633
前 払 費 用	4,605,624
(B) 負 債	31,915,134
未 払 解 約 金	20,000,000
未 払 信 託 報 酬	11,736,664
未 払 利 息	10,851
そ の 他 未 払 費 用	167,619
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	12,340,959,464
元 本	11,945,864,844
次 期 繰 越 損 益 金	395,094,620
(D) 受 益 権 総 口 数	11,945,864,844口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,331円

○損益の状況

(2016年3月8日～2017年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	168,054,739円
受 取 利 息	169,529,167
支 払 利 息	△ 1,474,428
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△317,555,093
売 買 損 益	239,089,339
売 買 損 益	△556,644,432
(C) 信 託 報 酬 等	△ 44,786,981
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△194,287,335
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	497,853,665
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	91,528,290
(配 当 等 相 当 額)	( 59,842,818)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 31,685,472)
(G) 計 (D+E+F)	395,094,620
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	395,094,620
追 加 信 託 差 損 益 金	91,528,290
(配 当 等 相 当 額)	( 59,842,818)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 31,685,472)
分 配 準 備 積 立 金	621,121,423
繰 越 損 益 金	△317,555,093

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額 60,785,781,613円  
 期中追加設定元本額 727,350,358円  
 期中一部解約元本額 49,567,267,127円

・分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(123,267,758円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(59,842,818円)及び分配準備積立金(497,853,665円)より分配対象収益は680,964,241円(1万口当たり570.02円)ですが、分配を行っておりません。

○分配金のお知らせ

分配金の支払いはございません。

<お知らせ>

- 新光投信株式会社は、2016年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更しました。なお、当該統合に伴い、ファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

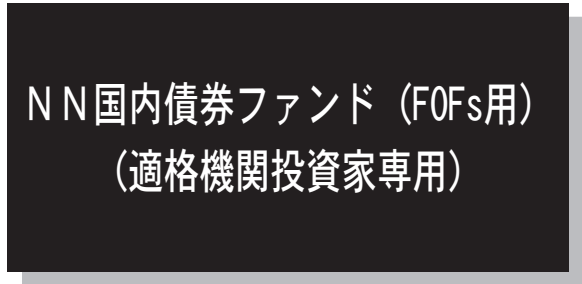
- 委託会社の統合により、約款に所要の変更を行いました。

■投資信託約款変更について

- ①・運用報告書の不交付に関する記載削除
  - ・運用報告書（全体版）の電磁的方法等による交付に関する記載の追加（効力を生ずる日 2016年4月28日）
- ②「みずほ信託銀行株式会社」からの投資助言および情報提供に関する記載を削除しました。（効力を生ずる日 2016年10月1日）

■当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	NN国内債券ファンド（FOfs用） （適格機関投資家専用）	追加型投信／国内／債券
信託期間とクローズド期間	信託期間は無期限です。クローズド期間はありません。	
運用方針	主に日本の債券に実質的に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	NN国内債券ファンド（FOfs用） （適格機関投資家専用）	NN国内債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	NN国内債券マザーファンド	日本の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	NN国内債券ファンド（FOfs用） （適格機関投資家専用）	親投資信託への投資割合には制限を設けません。
	NN国内債券マザーファンド	株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入（繰越分を含みます。）および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。	



運用報告書（全体版）

第 1 期  
決算日 2017年 2月 27日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、ご投資頂いておりますNN国内債券ファンド（FOfs用）（適格機関投資家専用）は、2017年2月27日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

NNインベストメント・パートナーズ株式会社

東京都千代田区紀尾井町4-1 ニューオータニガーデンコート



ホームページ  
www.nnip.co.jp

電話番号  
03-5210-0653

（9：00～17：00 土、日、祝日、年末年始を除く）



■設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配前)	税込み 分配金	期 中 騰落率	ベンチマーク	期 中 騰落率	公 社 債 組入比率	純 資 産 額
	円	円	%		%	%	百万円
（設 定 日） 2016年3月8日	10,000	—	—	380.630	—	—	1
1期（2017年2月27日）	9,989	0	△0.1	378.893	△0.5	90.5	78,373

- (注1) 設定日の基準価額は当初設定時の価額を記載しております。  
 (注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「公社債組入比率」は実質比率を記載しております。  
 (注3) 当ファンドのベンチマークはNOMURA-BPI（総合）です。NOMURA-BPI（総合）は野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPI（総合）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負いません。  
 (注4) 当ファンドが実質的に運用を開始したのは2016年3月9日です。そのため、ベンチマークの適用開始日を同日といたしました。よって、設定日のベンチマークは2016年3月9日の数値を記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		公 社 債 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
（設 定 日） 2016年3月8日	円	%	—	%	—
3月末	10,047	0.5	382.913	0.6	71.8
4月末	10,136	1.4	386.253	1.5	86.8
5月末	10,175	1.8	387.599	1.8	81.5
6月末	10,284	2.8	392.355	3.1	89.1
7月末	10,222	2.2	389.242	2.3	78.9
8月末	10,154	1.5	385.240	1.2	81.2
9月末	10,145	1.5	385.504	1.3	79.7
10月末	10,128	1.3	384.444	1.0	85.9
11月末	10,086	0.9	381.967	0.4	87.7
12月末	10,021	0.2	379.825	△0.2	89.2
2017年1月末	9,963	△0.4	377.739	△0.8	85.6
（期 末） 2017年2月27日	9,989	△0.1	378.893	△0.5	90.5

(注) 騰落率は設定日比です。

■当期の運用状況と今後の運用方針

【市況動向】



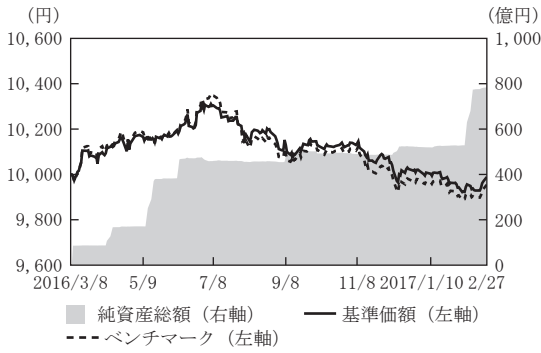
◆国内債券市況

国内債券市場は、マイナス金利政策の導入に伴う市場の混乱に加え、欧米における政治動向も先行きの不透明要因となるなか、低位ながらも不安定な展開が続きました。設定日においてマイナス金利であった10年国債最長期債利回り（以下、長期金利）は期末には小幅ながらもプラスの水準まで上昇（価格は低下）しました。

設定日近辺は、世界的な景気停滞観測がくすぶるなか、マイナス金利の深堀りが意識される状況が続きました。2016年6月の英国民投票の結果がEU（欧州連合）離脱に終わると、先行き不透明感の広がりと共に金融緩和期待が強まるなか、長期金利は低下基調となり、7月下旬には一時マイナス0.30%付近まで買い進まれました。しかしながら、7月末の金融政策決定会合で市場が相応に織り込んでいたマイナス金利幅の拡大や国債買入れの増額が見送られたことに加え、金融政策の「総括的な検証」が表明されると利回りが急上昇しました。日銀は9月にこれまでの金融政策の枠組みを大きく変更し、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。同政策に対する市場の解釈が定まらないなか、債券市場は一時的な需給に振られる不安定な展開が続きました。11月の米大統領選で事前予想に反してトランプ氏が勝利したことも一時的に波乱要因となりました。期末にかけては、トランプ新政権の積極財政への期待から世界的に株高、金利上昇基調となったものの、日銀が金利水準を強く意識した政策を継続するなか、長期金利は0.05%で期末を迎えました。

NN国内債券ファンド（FOfs用）（適格機関投資家専用）

【運用概況と今後の運用方針】



設定時：10,000円  
 第1期末：9,989円（既払分配金0円）  
 騰落率：-0.1%

\*当ファンドのベンチマークはNOMURA-BPI（総合）です。NOMURA-BPI（総合）は野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPI（総合）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負いません。  
 \*当ファンドが実質的に運用を開始したのは2016年3月9日です。そのため、ベンチマークの適用開始日を同日といたしました。  
 \*ベンチマークは2016年3月9日の数値を10,000として指数化しています。

設定時10,000円の基準価額は、英国投票を受けて世界的にリスク回避の流れが強まるなか、超長期国債までマイナス利回り化が進んだ2016年7月上旬に10,311円まで上昇したものの、その後の国内金融政策への不透明感や米大統領選後の世界的な金利上昇のあおりを受けて軟調に推移し、2017年2月上旬には9,922円まで下落しました。期末にかけては、日銀のイールドカーブ・コントロールが相場の下支えとなったことから期末の基準価額は9,989円となり、当期末において0.1%の下落となりました。

当期のベンチマークが0.5%の下落であったことから、当ファンドのリターンはベンチマークを0.4%上回りました。

【ベンチマークに対するプラス要因】

ベンチマークよりも短めのデュレーションを維持しつつ、市場の歪みを捉えた機動的な残存構成操作を継続したことがプラスに寄与しました。

【ベンチマークに対するマイナス要因】

2016年の夏場にかけて金利のマイナス化が進行する局面において、短めとしたデュレーション戦略が一時的にマイナス要因となりました。また、信託報酬もマイナス要因となりました。

【今後の運用方針】

依然として国内は金融緩和環境にあるものの、その実効性や持続性は不透明感が残っていると考えます。また、欧米市場が政治的な要因に神経質になるなか、世界的に不安定な相場環境が継続すると考えます。国内債券市場は、金融政策に対する思惑が交錯しやすいなか、不安定な動きを予想します。このようななか、ポートフォリオのリスク当たりの利回りを維持しつつ、市場の変化に対応した機動的な操作により超過収益の獲得に努めます。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第1期	
	2016年3月8日～2017年2月27日	
当期分配金	0	
（対基準価額比率）	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	26	

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。  
 (注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第1期		項目の概要
	(2016年3月8日～2017年2月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	19円	0.190%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,123円です。 ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価です。 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価です。
(投信会社)	(17)	(0.169)	
(販売会社)	(1)	(0.005)	
(受託会社)	(2)	(0.016)	
(b) その他費用	2	0.020	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用です。 その他信託事務の処理に要する費用です。
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他費用)	(2)	(0.017)	
合計	21	0.210	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
 (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
 (注3) 各項目毎に円未満は四捨五入しております。

■ 親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2016年3月8日から2017年2月27日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
NN国内債券マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	82,074,266	82,667,000	3,763,506	3,841,600

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況（2016年3月8日から2017年2月27日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況

（2016年3月8日から2017年2月27日まで）

当期設定本元	当期解約本元	期末残高本元	取引の理由
千円 1,000	千円 1,000	千円 —	当初設定時における取得とその処分

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

（2017年2月27日現在）

項 目	当 期 末	
	口 数	評 価 額
NN国内債券マザーファンド	千口	千円
	78,310,759	78,373,408

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 投資信託財産の構成

（2017年2月27日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
NN国内債券マザーファンド	千円	%
	78,373,408	99.9
コール・ローン等、その他	48,765	0.1
投資信託財産総額	78,422,173	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。



■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年2月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	78,422,173,727円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	48,765,577
NN国内債券マザーファンド(評価額)	78,373,408,150
(B) 負 債	48,668,595
未 払 信 託 報 酬	48,668,595
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	78,373,505,132
元 本	78,462,664,118
次 期 繰 越 損 益 金	△ 89,158,986
(D) 受 益 権 総 口 数	78,462,664,118口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	9,989円

(注1) 期首元本額 1,000,000円  
 期中追加設定元本額 82,148,517,258円  
 期中一部解約元本額 3,686,853,140円  
 (注2) 当期末における1口当たり純資産額 0.9989円

■損益の状況

当期(自2016年3月8日 至2017年2月27日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△479,322,213円
売 買 益	31,115,075
売 買 損	△510,437,288
(B) 信 託 報 酬 等	△ 81,503,027
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△560,825,240
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	471,666,254
(売 買 損 益 相 当 額)	( 471,666,254)
(E) 計 (C+D)	△ 89,158,986
(F) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(E+F)	△ 89,158,986
追 加 信 託 差 損 益 金	471,666,254
(配 当 等 相 当 額)	( 27,454,304)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 444,211,950)
分 配 準 備 積 立 金	182,845,661
繰 越 損 益 金	△743,670,901

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注3) (D) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)

- ①純資産総額が元本額を下回っており、その差額は89,158,986円です。
- ②計算期間末における費用控除後の配当等収益(182,845,661円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(27,454,304円)より分配対象収益は210,299,965円(10,000口当たり26円)ですが、当期に分配した金額はありません。

■当期の分配金

当期は分配を見送りました。

# NN国内債券マザーファンド

## 運用報告書（全体版）

第1期  
決算日 2017年2月27日

NN国内債券マザーファンドは、2017年2月27日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間とクローズド期間	信託期間は無期限です。クローズド期間はありません。
運用方針	この投資信託は、主に日本の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	分配は行いません。

■ベンチマークについて

ベンチマークはNOMURA-BPI（総合）です。

## NNインベストメント・パートナーズ株式会社

東京都千代田区紀尾井町4-1 ニューオータニガーデンコート



ホームページ  
www.nnip.co.jp

電話番号  
03-5210-0653

(9:00~17:00 土、日、祝日、年末年始を除く)

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		公社債 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率		
(設定日) 2016年3月8日	10,000	—	380,630	—	—	百万円 1
1期(2017年2月27日)	10,008	0.1	378,893	△0.5	90.5	78,376

(注1) 設定日の基準価額は当初設定時の価額を記載しております。  
 (注2) 当ファンドのベンチマークはNOMURA-BPI（総合）です。NOMURA-BPI（総合）は野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPI（総合）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負いません。  
 (注3) 当ファンドが実質的に運用を開始したのは2016年3月9日です。そのため、ベンチマークの適用開始日を同日といたしました。よって、設定日のベンチマークは2016年3月9日の数値を記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		公社債 組入比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(設定日) 2016年3月8日	10,000	—	380,630	—	—
3月末	10,048	0.5	382,913	0.6	71.8
4月末	10,139	1.4	386,253	1.5	86.8
5月末	10,180	1.8	387,599	1.8	81.5
6月末	10,291	2.9	392,355	3.1	89.0
7月末	10,230	2.3	389,242	2.3	78.8
8月末	10,164	1.6	385,240	1.2	81.2
9月末	10,157	1.6	385,504	1.3	79.7
10月末	10,141	1.4	384,444	1.0	85.9
11月末	10,101	1.0	381,967	0.4	87.7
12月末	10,037	0.4	379,825	△0.2	89.1
2017年1月末	9,981	△0.2	377,739	△0.8	85.6
(期末) 2017年2月27日	10,008	0.1	378,893	△0.5	90.5

(注) 騰落率は設定日比です。

■当期の運用状況と今後の運用方針

[市況動向]

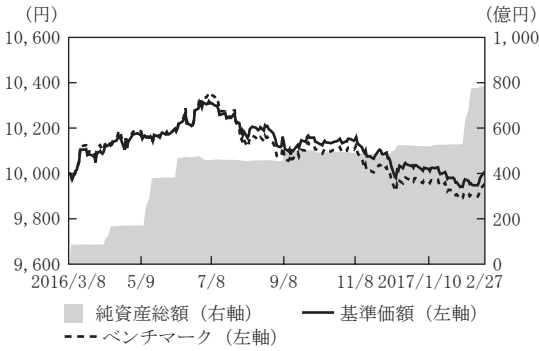


◆国内債券市況

国内債券市場は、マイナス金利政策の導入に伴う市場の混乱に加え、欧米における政治動向も先行きの不透明要因となるなか、低位ながらも不安定な展開が続きました。設定日においてマイナス圏にあった10年国債最長期債利回り（以下、長期金利）は期末には小幅ながらもプラスの水準まで上昇（価格は低下）しました。

設定日付近は、世界的な景気停滞観測がくすぶるなか、マイナス金利の深堀りが意識される状況が続きました。2016年6月の英国民投票の結果がEU（欧州連合）離脱に終わると、先行き不透明感の広がりと共に金融緩和期待が強まるなか、長期金利は低下基調となり、7月下旬には一時マイナス0.30%付近まで買い進まれました。しかしながら、7月末の金融政策決定会合で市場が相応に織り込んでいたマイナス金利幅の拡大や国債買入れの増額が見送られたことに加え、金融政策の「総括的な検証」が表明されると利回りが急上昇しました。日銀は9月にこれまでの金融政策の枠組みを大きく変更し、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。同政策に対する市場の解釈が定まらないなか、債券市場は一時的な需給に振られる不安定な展開が続きました。11月の米大統領選で事前予想に反してトランプ氏が勝利したことも一時的に波乱要因となりました。期末にかけては、トランプ新政権の積極財政への期待から世界的に株高、金利上昇基調となったものの、日銀が金利水準を強く意識した政策を継続するなか、長期金利は0.05%で期末を迎えました。

【運用概況と今後の運用方針】



設定時：10,000円  
第1期末：10,008円  
騰落率：0.1%

- \*当ファンドのベンチマークはNOMURA-BPI（総合）です。NOMURA-BPI（総合）は野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPI（総合）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負いません。
- \*当ファンドが実質的に運用を開始したのは2016年3月9日です。そのため、ベンチマークの適用開始日を同日といたしました。
- \*ベンチマークは2016年3月9日の数値を10,000として指数化しています。

設定時10,000円の基準価額は、世界的な景気停滞観測がくすぶるなか、マイナス金利の深堀りが意識される状況が続いたことから上昇しました。また、英国民投票を受けて世界的にリスク回避の流れが強まるなか、超長期国債までマイナス利回り化が進んだ2016年7月上旬に10,318円まで上昇したものの、その後の国内金融政策への不透明感や米大統領選後の世界的な金利上昇のあおりに受けて軟調に推移し、2017年2月上旬には9,940円まで下落しました。期末にかけては、日銀のイールドカーブ・コントロールが相場の下支えとなったことから期末の基準価額は10,008円となり、当期は0.1%の上昇となりました。

当期のベンチマークが0.5%の下落であったことから、当ファンドのリターンはベンチマークを0.6%上回りました。

【ベンチマークに対するプラス要因】

ベンチマークよりも短めのデュレーションを維持しつつ、市場の歪みを捉えた機動的な残存構成操作を継続したことがプラスに寄与しました。

【ベンチマークに対するマイナス要因】

2016年の夏場にかけて金利のマイナス化が進行する局面において、短めとしていたデュレーション戦略が一時的にマイナス要因となりました。

【今後の運用方針】

依然として国内は金融緩和環境にあるものの、その実効性や持続性は不透明感が残っていると考えます。また、欧米市場が政治的な要因に神経質になるなか、世界的に不安定な相場環境が継続すると考えます。国内債券市場は、金融政策に対する思惑が交錯しやすいなか、不安定な動きを予想します。このような中、ポートフォリオのリスク当たりの利回りを維持しつつ、市場の変化に応じた機動的な操作により超過収益の獲得に努めます。

■1万口当たりの費用明細

項目	第1期 (2016年3月8日～2017年2月27日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用	2円	0.017%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他信託事務の処理に要する費用です。
(その他費用)	(2)	(0.017)	
合計	2	0.017	

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。期中の平均基準価額は10,133円です。
- (注3) 項目毎に円未満は四捨五入しております。

■期中の売買及び取引の状況（2016年3月8日から2017年2月27日まで）  
公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	82,696,470	55,545,806
	地方債証券	24,647,609	8,144,751 (3,725,000)
	特殊債券	17,470,107	1,608,298 (4,000,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	31,600,893	7,804,749 (3,920,500)

- (注1) 金額は受け渡し代金。（経過利子は含まれておりません。）
- (注2) 単位未満は切り捨て。
- (注3) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注4) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■主要な売買銘柄（2016年3月8日から2017年2月27日まで）

当		期	
買付	金額	売付	金額
銘柄	千円	銘柄	千円
第343回利付国債（10年）	9,118,499	第343回利付国債（10年）	9,109,841
第344回利付国債（10年）	7,566,985	第344回利付国債（10年）	5,828,859
第345回利付国債（10年）	6,109,300	第345回利付国債（10年）	4,309,086
第154回利付国債（20年）	6,089,293	第116回利付国債（20年）	3,645,599
第153回利付国債（20年）	5,679,191	第125回利付国債（20年）	3,546,669
第116回利付国債（20年）	4,885,190	第154回利付国債（20年）	2,837,888
第53回利付国債（30年）	4,411,507	第9回利付国債（40年）	2,669,552
第125回利付国債（20年）	4,175,865	第123回利付国債（20年）	2,100,469
第9回利付国債（40年）	4,040,031	第50回利付国債（30年）	2,030,960
第123回利付国債（20年）	2,950,207	第52回利付国債（30年）	1,867,997

- (注1) 金額は受け渡し代金。（経過利子は含まれておりません。）
- (注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。
- (注3) 単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況（2016年3月8日から2017年2月27日まで）  
期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

国内（邦貨建）公社債（2017年2月27日現在）

区分	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上	2年未満	
国債証券	25,120,000 (700,000)	26,463,249 (839,479)	33.8 (1.1)	% (-)	% (1.1)	% (-)	% (-)	% (-)	
地方債証券	12,790,170 (12,790,170)	12,836,387 (12,836,387)	16.4 (16.4)	% (-)	% (11.4)	% (0.2)	% (4.7)	% (4.7)	
特殊債券 (除く金融債)	974,000 (974,000)	981,864 (981,864)	1.3 (1.3)	% (-)	% (0.1)	% (-)	% (1.2)	% (1.2)	
金融債券	9,600,000 (9,600,000)	9,619,616 (9,619,616)	12.3 (12.3)	% (-)	% (-)	% (7.0)	% (5.2)	% (5.2)	
普通社債券 (含む投資法人債券)	20,772,000 (20,772,000)	21,025,428 (21,025,428)	26.8 (26.8)	% (-)	% (2.1)	% (3.6)	% (21.1)	% (21.1)	
合計	69,256,170 (44,836,170)	70,926,545 (45,302,775)	90.5 (57.8)	% (-)	% (14.6)	% (10.9)	% (32.3)	% (32.3)	

- (注1) ( )内は非上場債で内書きです。
- (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
- (注3) 単位未満は切り捨て。
- (注4) 一印は組み入れなし。
- (注5) 評価については価格情報会社、金融商品取引業者等よりデータを入力しています。

国内（邦貨建）公社債銘柄別（2017年2月27日現在）

種類	銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	第8回利付国債（40年）	1.4	400,000	469,324	2055/3/20
	第9回利付国債（40年）	0.4	1,600,000	1,349,328	2056/3/20
	第344回利付国債（10年）	0.1	1,700,000	1,709,707	2026/9/20
	第345回利付国債（10年）	0.1	1,800,000	1,809,648	2026/12/20
	第20回利付国債（30年）	2.5	200,000	268,606	2035/9/20
	第44回利付国債（30年）	1.7	300,000	370,155	2044/9/20
	第47回利付国債（30年）	1.6	200,000	242,236	2045/6/20
	第48回利付国債（30年）	1.4	1,500,000	1,741,590	2045/9/20
	第52回利付国債（30年）	0.5	600,000	554,982	2046/9/20
	第53回利付国債（30年）	0.6	4,700,000	4,468,384	2046/12/20
	第116回利付国債（20年）	2.2	1,000,000	1,254,400	2030/3/20
	第123回利付国債（20年）	2.1	700,000	873,978	2030/12/20
	第125回利付国債（20年）	2.2	500,000	632,355	2031/3/20
	第153回利付国債（20年）	1.3	4,450,000	5,042,740	2035/6/20
	第154回利付国債（20年）	1.2	2,770,000	3,086,140	2035/9/20
地方債証券	第156回利付国債（20年）	0.4	1,300,000	1,256,619	2036/3/20
	第157回利付国債（20年）	0.2	900,000	834,822	2036/6/20
	第159回利付国債（20年）	0.6	500,000	498,235	2036/12/20
	小計		25,120,000	26,463,249	
	第643回東京都公募公債	1.7	200,000	200,164	2017/3/17
	第680回東京都公募公債	1.39	50,500	52,628	2020/3/19
	第731回東京都公募公債	0.635	100,000	104,117	2024/3/19
	第736回東京都公募公債	0.505	500,000	515,960	2024/9/20
	第746回東京都公募公債	0.499	100,000	103,201	2025/6/20
	第748回東京都公募公債	0.456	100,000	102,846	2025/9/19
第757回東京都公募公債	0.03	2,050,000	2,027,450	2026/6/19	
平成24年度第10回北海道公募公債（5年）	0.24	900,000	901,566	2017/11/30	
第381回大阪府公募公債（10年）	0.683	220,000	229,462	2024/2/27	
第407回大阪府公募公債（10年）	0.09	164,000	162,891	2026/4/27	
第410回大阪府公募公債（10年）	0.001	300,000	295,251	2026/7/28	
第411回大阪府公募公債（10年）	0.013	1,000,000	984,530	2026/8/28	

NN国内債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

種類	銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
地方債証券	第413回大阪府公債（10年）	0.021	1,177,000	1,158,909	2026/10/28	
	第414回大阪府公債（10年）	0.037	396,000	390,535	2026/11/27	
	平成24年度第5回京都府公債	0.82	120,000	125,401	2022/9/20	
	平成27年度第10回京都府公債	0.101	30,000	30,109	2020/12/18	
	第3回兵庫県公債（12年）	0.56	600,000	620,994	2025/4/16	
	平成27年度第18回兵庫県公債	0.125	1,400,000	1,395,016	2026/3/19	
	平成23年度第6回静岡県公債	1.201	15,000	15,789	2021/7/23	
	平成22年度第5回愛知県公債（10年）	1.258	21,900	22,815	2020/6/30	
	平成22年度第12回愛知県公債（10年）	1.085	25,000	26,014	2020/11/30	
	平成23年度第3回愛知県公債（10年）	1.212	18,000	18,921	2021/5/27	
	平成23年度第6回広島県公債（5年）	0.35	1,800,000	1,800,000	2017/2/28	
	平成24年度第4回広島県公債	0.81	140,000	146,396	2022/11/28	
	平成24年度第5回千葉県公債	0.82	73,070	76,361	2022/9/22	
	平成20年度第2回大阪市公債	1.95	300,000	307,626	2018/6/20	
	平成20年度第1回横浜市公債	1.86	500,000	511,450	2018/5/25	
	平成24年度第3回横浜市公債	0.729	200,000	208,302	2022/12/22	
	平成25年度第1回横浜市公債	0.664	50,000	51,986	2023/5/19	
	平成25年度第1回徳島県公債	0.65	221,000	229,921	2023/11/29	
	平成22年度第3回静岡県公債	1.385	18,700	19,770	2021/4/22	
小計			12,790,170	12,836,387		
特殊債券 (除金融債)	第2回政府保証新関西国際空港債券	0.882	39,000	41,256	2023/6/27	
	第52回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	100,000	101,628	2018/2/28	
	第66回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	100,000	102,415	2018/9/28	
	第13回政府保証西日本高速道路債券	1.4	100,000	101,533	2018/3/27	
第16回政府保証日本政策投資銀行債券	1.8	635,000	635,031	2017/2/28		
小計			974,000	981,864		
金融債券	い第749号商工債	0.3	200,000	200,384	2017/10/27	
	い第752号農林債	0.3	200,000	200,528	2018/1/26	
	い第753号農林債	0.25	750,000	751,792	2018/2/27	
	い第754号農林債	0.25	150,000	150,385	2018/3/27	
	い第755号農林債	0.3	300,000	301,008	2018/4/27	
	い第756号農林債	0.3	150,000	150,537	2018/5/25	
	い第763号農林債	0.3	400,000	402,120	2018/12/27	
	い第765号農林債	0.3	300,000	301,707	2019/2/27	
	い第796号農林債	0.03	500,000	499,550	2021/9/27	
	い第799号農林債	0.04	300,000	299,865	2021/12/27	
	第282回信金中金債（5年）	0.3	450,000	451,611	2018/5/25	
	第286回信金中金債（5年）	0.35	800,000	804,296	2018/9/27	
	第289回信金中金債（5年）	0.3	200,000	201,060	2018/12/27	
	第293回信金中金債（5年）	0.25	400,000	402,024	2019/4/26	
	第299回信金中金債（5年）	0.2	300,000	301,434	2019/10/25	
	第302回信金中金債（5年）	0.2	300,000	301,572	2020/1/27	
	第322回信金中金債（5年）	0.03	600,000	599,460	2021/9/27	
	第323回信金中金債（5年）	0.03	300,000	299,727	2021/10/27	
	第181号商工債（3年）	0.15	500,000	500,695	2018/2/27	
	第202号商工債（3年）	0.01	500,000	499,860	2019/11/27	
	第203号商工債（3年）	0.02	1,400,000	1,400,000	2019/12/27	
	第204号商工債（3年）	0.02	600,000	600,000	2020/1/27	
	小計			9,600,000	9,619,616	
	普通社債券 (含む投資法人債)	第411回中部電力株式会社社債（一般担保付）	3.125	300,000	301,419	2017/4/25
第486回関西電力株式会社社債（一般担保付）		0.821	1,300,000	1,303,796	2017/7/25	
第496回関西電力株式会社社債（一般担保付）		0.908	151,000	156,941	2025/2/25	
第310回中国電力株式会社社債（一般担保付）		3.225	600,000	607,686	2017/7/25	
第288回北陸電力株式会社社債（一般担保付）		1.89	600,000	607,176	2017/10/25	
第425回東北電力株式会社社債（一般担保付）		1.58	1,100,000	1,103,971	2017/5/25	
第463回東北電力株式会社社債（一般担保付）		0.72	100,000	100,187	2017/6/23	
第469回東北電力株式会社社債（一般担保付）		1.543	124,000	133,934	2023/6/23	
第470回東北電力株式会社社債（一般担保付）		1.55	300,000	324,165	2023/6/23	
第230回四国電力株式会社社債（一般担保付）		3.25	700,000	703,437	2017/4/25	
第232回四国電力株式会社社債（一般担保付）		2.75	300,000	305,877	2017/11/24	
第393回九州電力株式会社社債（一般担保付）		2.01	200,000	201,196	2017/6/23	
第426回九州電力株式会社社債（一般担保付）		1.064	50,000	52,486	2024/2/23	
第261回北海道電力株式会社社債（一般担保付）		2.775	400,000	407,908	2017/11/24	
第292回北海道電力株式会社社債（一般担保付）		2.01	300,000	302,334	2017/7/25	
第296回北海道電力株式会社社債（一般担保付）		2.027	818,000	839,668	2018/6/25	
第315回北海道電力株式会社社債（一般担保付）		0.82	159,000	160,459	2018/4/25	
第317回北海道電力株式会社社債（一般担保付）		1.139	300,000	316,521	2023/11/24	
第322回北海道電力株式会社社債（一般担保付）		0.3	400,000	400,724	2017/12/25	
第53回株式会社日本政策投資銀行無担保社債		0.101	1,200,000	1,201,512	2018/6/20	
第7回道路債券		2.7	400,000	456,116	2022/6/20	
第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.689	100,000	104,229	2023/12/20	
第4回成田国際空港株式会社社債（一般担保付）		1.7	670,000	679,212	2017/12/20	
第11回成田国際空港株式会社社債（一般担保付）		1.067	300,000	314,802	2022/2/18	
第46回中国日本高速道路株式会社社債		0.351	500,000	500,975	2017/9/20	
第47回中国日本高速道路株式会社社債		0.277	500,000	501,430	2018/3/20	
第51回中国日本高速道路株式会社社債		0.32	1,200,000	1,206,408	2018/11/8	
第60回中国日本高速道路株式会社社債	0.543	100,000	102,759	2024/12/20		
第67回中国日本高速道路株式会社社債	0.03	400,000	399,736	2021/9/17		

種類	銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券 (含む投資法人債)	第10回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債	1.945	100,000	101,283	2017/10/27
	第30回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債	0.34	800,000	801,072	2017/7/25
	第32回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債	0.27	400,000	400,948	2018/1/24
	第33回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債	0.41	300,000	301,380	2018/4/20
	第140回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債	0.24	300,000	300,621	2018/1/23
	第146回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債	0.355	400,000	401,936	2018/7/24
	第154回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債	0.255	500,000	502,570	2019/4/22
	第2回三菱UFJ信託銀行株式会社無担保社債	0.26	100,000	100,204	2017/12/20
	第4回三菱UFJ信託銀行株式会社無担保社債	0.34	700,000	703,542	2018/9/4
	第5回三菱UFJ信託銀行株式会社無担保社債	0.285	200,000	200,978	2018/11/28
	第7回三菱UFJ信託銀行株式会社無担保社債	0.26	200,000	201,134	2019/6/3
	第3回三井住友信託銀行株式会社無担保社債	0.325	500,000	501,865	2018/5/2
	第6回三井住友信託銀行株式会社無担保社債	0.284	100,000	100,531	2019/1/23
	第12回三井住友信託銀行株式会社無担保社債	0.242	200,000	201,474	2020/7/29
	第59回株式会社三井住友銀行無担保社債	0.254	500,000	502,615	2019/4/19
	第37回株式会社みずほ銀行無担保社債	0.26	700,000	704,228	2019/7/25
第52回日本電信電話株式会社電話債券（一般担保付）	1.77	1,000,000	1,000,920	2017/3/17	
第16回沖縄電力株式会社社債（一般担保付）	1.83	200,000	201,060	2017/6/20	
小計			20,772,000	21,025,428	
合計			69,256,170	70,926,545	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

(2017年2月27日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 70,926,545	% 85.1
コーポレートローン等、その他	12,371,217	14.9
投資信託財産総額	83,297,762	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年2月27日現在)

項目	当 期 末
(A) 資 産	83,297,762,676円
コーポレートローン等	10,640,106,833
公 社 債(評価額)	70,926,545,812
未 収 入 金	1,592,448,000
未 払 利 息	98,339,881
前 払 費 用	40,322,150
(B) 負 債	4,921,345,210
未 払 金	4,920,519,000
そ の 他 未 払 費 用	826,210
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	78,376,417,466
元 本	78,310,759,543
次 期 繰 越 損 益 金	65,657,923
(D) 受 益 権 総 口 数	78,310,759,543口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,008円

(注1) 期首元本額 1,000,000円  
期中追加設定元本額 82,073,266,536円  
期中解約元本額 3,763,506,993円  
(注2) 当期末における1口当たり純資産額 1.0008円  
(注3) 当期末における当ファンドの元本の内訳  
NN国内債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 78,310,759,543円

■損益の状況

当期（自2016年3月8日 至2017年2月27日）

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	297,457,215円
受 取 利 息	297,457,215
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 739,429,226
売 買 損 益	683,927,040
売 買 損 益	△ 1,423,356,266
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,010,523
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 448,982,534
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	592,733,464
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 78,093,007
(G) 計 (D+E+F)	65,657,923
次 期 繰 越 損 益 金(G)	65,657,923

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注4) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# ダイワ日本国債ファンド - ラダー20 - (FOFs用) (適格機関投資家専用)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本国債 - ラダー20 - マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本国債 - ラダー20 - マザーファンド	わが国の国債
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長20年程度までの国債を、残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。 ※ただし、国債の利回り状況によっては各残存期間のすべてに投資するとは限りません。このため、各残存期間の投資金額が同程度とならない場合があります。 ③運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、国債の組入総額ならびに債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資する仕組みです。

## 運用報告書 (全体版)

### 第1期

(決算日 2017年3月15日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本国債ファンド - ラダー20 - (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2158>

#### 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数		公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	参考指数	期中 騰落率				
1期末(2017年3月15日)	円 9,896	円 0	% △1.0	9,782	% △2.2	% 88.8	% -	百万円 82,441

(注1) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。



#### 運用経過

#### 基準価額等の推移について



#### ■基準価額・騰落率

設定時: 10,000円

期末: 9,896円

騰落率: △1.0%

#### ■基準価額の変動要因

わが国の国債に投資した結果、国債からの利息収入を得た一方、金利水準の上昇による国債価格の下落により、基準価額は下落しました。

年月日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数		公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(設定)2016年3月9日	10,000	-	10,000	-	% -	% -
3月末	10,031	0.3	9,940	△0.6	% 98.4	% -
4月末	10,098	1.0	10,039	0.4	% 85.8	% -
5月末	10,136	1.4	10,077	0.8	% 85.7	% -
6月末	10,263	2.6	10,217	2.2	% 86.5	% -
7月末	10,188	1.9	10,125	1.3	% 86.0	% -
8月末	10,081	0.8	10,008	0.1	% 85.1	% -
9月末	10,089	0.9	10,014	0.1	% 85.3	% -
10月末	10,073	0.7	9,982	△0.2	% 67.2	% -
11月末	10,007	0.1	9,911	△0.9	% 67.3	% -
12月末	9,955	△0.5	9,849	△1.5	% 67.6	% -
2017年1月末	9,894	△1.1	9,788	△2.1	% 90.4	% -
2月末	9,925	△0.8	9,820	△1.8	% 89.2	% -
(期末)2017年3月15日	9,896	△1.0	9,782	△2.2	% 88.8	% -

(注) 騰落率は設定比。

投資環境について

(2016.3.9~2017.3.15)

■国内債券市場

国内長期金利は、設定当初よりマイナス圏で推移し、2016年4月下旬にかけて緩やかに低下した後、6月上旬にかけては横ばい圏で推移しました。その後は、市場の追加金融緩和観測が根強かったことや、英国の国民投票でEU(欧州連合)離脱派が勝利し金融市場全般にリスク回避の動きが広がったことから、長期金利は一段と低下しました。7月末には、日銀はETF(上場投資信託)買入れ額の増額を主体とする金融緩和の強化を実施した上で、次回会合で経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行なうことを発表しました。しかし、金融緩和の強化が市場の期待を下回る規模であったほか、総括的な検証が日銀の金融緩和姿勢の後退につながる恐れがあるとの警戒感も高まったことから、国内長期金利は8月上旬にかけ急上昇した後、横ばいから上昇基調で推移しました。11月に米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、今後の財政拡大などが意識されて米国の金利が上昇し、それに連れて国内長期金利も上昇しました。12月には、FOMC(米連邦公開市場委員会)で政策金利の見通しが上方修正されて米国の金利がさらに上昇し、国内長期金利も上昇しましたが、12月半ば以降は米国の金利の上昇が一服したこともあり、国内長期金利は横ばい圏で推移しました。

ポートフォリオについて

(2016.3.9~2017.3.15)

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債 - ラダー20- マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないました。

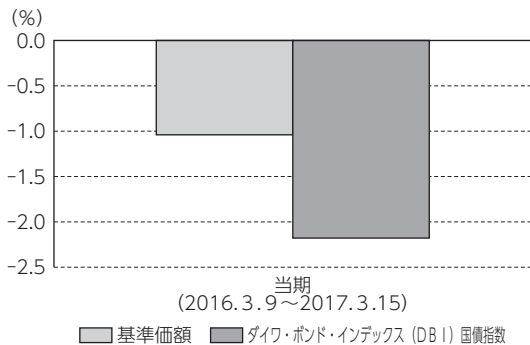
■ダイワ日本国債 - ラダー20- マザーファンド

日本国債に投資し利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。運用にあたっては、最長20年程度までの国債を、残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。利回り水準がマイナスである年限については、金利見直しなどを勘案して組み入れを行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、分配対象額が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

■分配原資の内訳 (1万口当り)

項目	単位	当期
		2016年3月9日 ~2017年3月15日
当期分配金 (税込み)	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	—

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率は異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債 - ラダー20- マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないます。

■ダイワ日本国債 - ラダー20- マザーファンド

日本国債に投資し利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。運用にあたっては、最長20年程度までの国債を、残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。利回り水準がマイナスである年限については、金利見直しなどを勘案して組み入れを決定します。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2016.3.9~2017.3.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	14円	0.144%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は10,057円です。
(投信会社)	(12)	(0.121)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.018)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	15	0.147	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。  
 (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。  
 (注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年3月9日から2017年3月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本国債 -ラダー20- マザーファンド	96,774,763	97,064,597	13,709,545	13,932,188

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年3月9日から2017年3月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	107,415	1,876	1.7	32,792	-	-
コール・ローン	3,014,366	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ダイワ日本国債 -ラダー20- マザーファンド	83,065,218	82,359,164

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本国債 -ラダー20- マザーファンド	82,359,164	99.8
コール・ローン等、その他	141,314	0.2
投資信託財産総額	82,500,478	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	82,500,478,882円
コール・ローン等	141,314,532
ダイワ日本国債 -ラダー20- マザーファンド(評価額)	82,359,164,350
(B) 負債	59,197,953
未払信託報酬	58,080,409
その他未払費用	1,117,544
(C) 純資産総額(A - B)	82,441,280,929
元本	83,311,798,598
次期繰越損益金	△ 870,517,669
(D) 受益権総口数	83,311,798,598口
1万口当り基準価額(C / D)	9,896円

\*設定時における元本額は14,500,000,000円、当期中における追加設定元本額は82,531,440,770円、同解約元本額は13,719,642,172円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は9,896円です。

\*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は870,517,669円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月9日 至2017年3月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 45,760円
受取利息	2,284
支払利息	△ 48,044
(B) 有価証券売買損益	△ 949,153,300
売買益	199,758,503
売買損	△1,148,911,803
(C) 信託報酬等	△ 100,426,729
(D) 当期損益金(A + B + C)	△1,049,625,789
(E) 追加信託差損益金	179,108,120
(配当等相当額)	(△ 13,649)
(売買損益相当額)	( 179,121,769)
(F) 合計(D + E)	△ 870,517,669
次期繰越損益金(F)	△ 870,517,669
追加信託差損益金	179,108,120
(配当等相当額)	(△ 13,649)
(売買損益相当額)	( 179,121,769)
繰越損益金	△1,049,625,789

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	0
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	0
(h) 受益権総口数	83,311,798,598口

ダイワ日本国債－ラダー20－マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2017年3月15日）

大和投資信託

Daiwa Asset Management

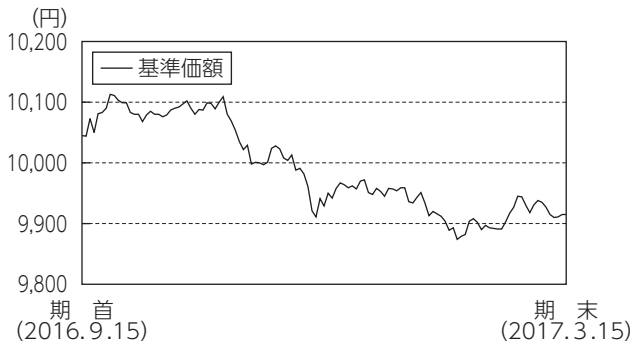
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の国債
運用方法	①主として、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長20年程度までの国債を、残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。 ※ただし、国債の利回り状況によっては各残存期間のすべてに投資するとは限りません。このため、各残存期間の投資金額が同程度とならない場合があります。 ③運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、国債の組入総額ならびに債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公社債組入比率	債券先物比率
	円	%	(参考指数)	%	%	%
(期首)2016年9月15日	10,045	-	9,949	-	85.4	-
9月末	10,103	0.6	10,014	0.7	85.1	-
10月末	10,088	0.4	9,982	0.3	67.2	-
11月末	10,023	△0.2	9,911	△0.4	67.4	-
12月末	9,972	△0.7	9,849	△1.0	67.5	-
2017年1月末	9,912	△1.3	9,788	△1.6	90.4	-
2月末	9,944	△1.0	9,820	△1.3	89.2	-
(期末)2017年3月15日	9,915	△1.3	9,782	△1.7	88.9	-

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。  
 (注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。  
 (注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,045円 期末：9,915円 騰落率：△1.3%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の国債に投資した結果、国債からの利息収入を得た一方、金利水準の上昇による国債価格の下落により、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内長期金利は、期首より横ばい圏での推移が続きましたが、2016年11月に米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、今後の財政拡大などが意識されて米国の金利が上昇し、それに連れて国内長期金利も上昇しました。12月には、FOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利の見通しが上方修正されて米国の金利がさらに上昇し、国内長期金利も上昇しましたが、12月半ば以降は米国の金利の上昇が一服したこともあり、国内長期金利は横ばい圏で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

日本国債に投資し利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

運用にあたっては、最長20年程度までの国債を、残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。利回り水準がマイナスである年限については、金利見通しなどを勘案して組み入れを決定します。

◆ポートフォリオについて

日本国債に投資し利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長を

めざして運用を行ないました。

運用にあたっては、最長20年程度までの国債を、残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。利回り水準がマイナスである年限については、金利見通しなどを勘案して組み入れを行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

日本国債に投資し利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

運用にあたっては、最長20年程度までの国債を、残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。利回り水準がマイナスである年限については、金利見通しなどを勘案して組み入れを決定します。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	-

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公社債

(2016年9月16日から2017年3月15日まで)

国	銘柄	買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	28,279,885	17,233,939 (-)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
 (注2) ( )内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2016年9月16日から2017年3月15日まで)

当		期	
買付	金額	売付	金額
銘柄	千円	銘柄	千円
330 10年国債 0.8% 2023/9/20	4,009,926	330 10年国債 0.8% 2023/9/20	3,652,246
325 10年国債 0.8% 2022/9/20	3,953,487	325 10年国債 0.8% 2022/9/20	3,439,972
129 5年国債 0.1% 2021/9/20	3,911,464	318 10年国債 1% 2021/9/20	3,407,543
125 5年国債 0.1% 2020/9/20	3,855,363	121 5年国債 0.1% 2019/9/20	3,368,061
121 5年国債 0.1% 2019/9/20	3,850,390	125 5年国債 0.1% 2020/9/20	3,366,114
158 20年国債 0.5% 2036/9/20	3,612,572		
113 20年国債 2.1% 2029/9/20	442,338		
121 20年国債 1.9% 2030/9/20	437,448		
130 20年国債 1.8% 2031/9/20	435,972		
146 20年国債 1.7% 2033/9/20	434,765		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
 (注2) 単位未満は切捨て。



■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちB格以下 格組入比率	残存期間別組入比率				
区分	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満		
国債証券	65,730,000	73,225,426	88.9	—	74.8	14.1	—		

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。  
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区分	銘柄	年	利率	当			期			末		
				額面金額	千円	千円	評価額	千円	千円	償還年月日		
国債証券	121	5年	0.1000	3,820,000	3,849,414	2019/09/20						
	125	5年	0.1000	3,820,000	3,853,692	2020/09/20						
	129	5年	0.1000	3,870,000	3,910,364	2021/09/20						
	325	10年	0.8000	3,760,000	3,945,368	2022/09/20						
	330	10年	0.8000	3,790,000	4,001,785	2023/09/20						
	335	10年	0.5000	3,950,000	4,098,362	2024/09/20						
	340	10年	0.4000	4,010,000	4,132,465	2025/09/20						
	90	20年	2.2000	1,780,000	2,139,275	2026/09/20						
	91	20年	2.3000	1,730,000	2,095,531	2026/09/20						
	97	20年	2.2000	1,780,000	2,167,719	2027/09/20						
	98	20年	2.1000	1,760,000	2,125,076	2027/09/20						
	105	20年	2.1000	1,780,000	2,171,564	2028/09/20						
	106	20年	2.2000	1,720,000	2,117,818	2028/09/20						
	113	20年	2.1000	3,520,000	4,331,078	2029/09/20						
	121	20年	1.9000	3,520,000	4,270,745	2030/09/20						
	130	20年	1.8000	3,520,000	4,242,480	2031/09/20						
	140	20年	1.7000	3,520,000	4,203,689	2032/09/20						
	146	20年	1.7000	3,520,000	4,209,216	2033/09/20						
150	20年	1.4000	3,520,000	4,033,356	2034/09/20							
154	20年	1.2000	3,520,000	3,897,872	2035/09/20							
158	20年	0.5000	3,520,000	3,428,550	2036/09/20							
合計	銘柄数	21銘柄		額面金額	65,730,000	評価額	73,225,426					

(注) 単位未満は切捨て。

■損益の状況

当期 自2016年9月16日 至2017年3月15日

項	目	当	期
(A)	配当等収益		350,627,099円
	受取利息		354,959,989
	支払利息	△	4,332,890
(B)	有価証券売買損益		△1,422,404,600
	売買益		17,319,400
	売買損	△	1,439,724,000
(C)	当期損益金(A+B)		△1,071,777,501
(D)	前期繰越損益金		334,351,157
(E)	解約差損益金	△	8,562,620
(F)	追加信託差損益金		38,554,560
(G)	合計(C+D+E+F)	△	707,434,404
	次期繰越損益金(G)	△	707,434,404

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■投資信託財産の構成

2017年3月15日現在

項	目	当		期		末	
		評価額	千円	比率	%		
公社債		73,225,426		88.9			
コール・ローン等、その他		9,132,357		11.1			
投資信託財産総額		82,357,784		100.0			

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月15日現在

項	目	当	期	末
(A)	資産			82,357,784,306円
	コール・ローン等			8,760,639,676
	公社債(評価額)			73,225,426,400
	未収利息			343,968,878
	前払費用			27,749,352
(B)	負債			—
(C)	純資産総額(A-B)			82,357,784,306
	元本			83,065,218,710
	次期繰越損益金	△		707,434,404
(D)	受益権総口数			83,065,218,710口
	1万口当り基準価額(C/D)			9,915円

\* 期首における元本額は74,139,636,232円、当期中における追加設定元本額は11,601,061,791円、同解約元本額は2,675,479,313円です。  
 \* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本国債ファンド－ラダー20－（FOFs用）（適格機関投資家専用）83,065,218,710円です。  
 \* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,915円です。  
 \* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は707,434,404円です。

# ダイワファンドラップ 外国債券セレクト

## 運用報告書（全体版） 第10期

（決算日 2017年6月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。 ④保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行わないことがあります。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ 外国債券セレクト」は、このたび、第10期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			シティ世界国債インデックス (除く日本、円換算)		投資信託証券 組入比率	純資産総額
	(分配前)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
6期末(2013年6月17日)	円 10,050	円 0	% 23.2	10,282	% 26.1	% 98.4	百万円 13,089
7期末(2014年6月16日)	11,072	100	11.2	11,625	13.1	98.6	30,866
8期末(2015年6月15日)	12,609	0	13.9	13,291	14.3	99.1	84,902
9期末(2016年6月15日)	11,052	0	△12.3	12,062	△ 9.2	98.9	99,992
10期末(2017年6月15日)	11,426	0	3.4	12,315	2.1	99.1	107,385

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。  
 (注2) シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算)は、シティ世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。  
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮した現地日付の終値を採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について



基準価額・騰落率

期首: 11,052円  
 期末: 11,426円  
 騰落率: 3.4%

基準価額の主な変動要因

海外債券市況の上昇を受け、当ファンドの基準価額は上昇しました。参考指数に対する超過収益では、ブルーベイ欧州総合債券ファンドとグローバル・コア債券ファンドがプラスに寄与した一方、ベアリング外国債券ファンドMがマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円換算)		投資信託証券 組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)2016年6月15日	11,052	-	12,062	-	% 98.9
6月末	10,731	△2.9	11,606	△3.8	98.9
7月末	11,055	0.0	11,884	△1.5	99.0
8月末	10,890	△1.5	11,704	△3.0	99.0
9月末	10,799	△2.3	11,611	△3.7	99.1
10月末	10,794	△2.3	11,636	△3.5	99.2
11月末	11,072	0.2	11,980	△0.7	99.1
12月末	11,413	3.3	12,434	3.1	99.1
2017年1月末	11,265	1.9	12,272	1.7	99.2
2月末	11,162	1.0	12,077	0.1	99.2
3月末	11,152	0.9	12,051	△0.1	99.0
4月末	11,274	2.0	12,170	0.9	99.2
5月末	11,467	3.8	12,373	2.6	99.1
(期末)2017年6月15日	11,426	3.4	12,315	2.1	99.1

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.6.16~2017.6.15)

海外債券市況

海外債券市況は、期を通して米国などでは金利が上昇した一方で、英国などでは金利が低下しました。期首より、英国のEU(欧州連合)離脱を問う国民投票で予想に反してEU離脱派が勝利し、市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、英国を中心に金利低下圧力が強まりました。2016年9月以降は、ECB(欧州中央銀行)の資産買い入れの減額観測が出たことや、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感が強まったことなどから、金利は上昇しました。12月以降は、米国の早期利上げ観測の強まりやユーロ圏の消費者物価の伸びの加速などが金利上昇の材料となった一方で、フランス大統領選挙の先行き不透明感が高まったこと

などが金利低下の材料となり、おおむね方向感のない推移となりました。その後は、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどから、金利は低下傾向となりました。

為替相場

為替相場は上昇(円安)しました。期首より、米国の早期利上げ観測後退や英国の国民投票でのEU離脱派の勝利を受けて市場のリスク回避姿勢が強まり、円高が始まりました。2016年7月に入り米ドル高ユーロ高となる場面もありましたが、10月まではおおむね小動きでの推移となりました。11月に入り、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、対円で米ドル高ユーロ高が進みました。しかし2017年1月に入ると、米国の貿易赤字解消を積極的をめざすトランプ大統領の姿勢から米ドル高への警戒感が強まったことなどを受けて、円高傾向となりました。4月中旬以降は、フランス大統領選挙の先行き不透明感が後退したことなどからいったんは円安傾向に転じましたが、期末にかけてやや円高傾向での推移となりました。

前期における「今後の運用方針」

主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。  
 ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめぐります。  
 ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。  
 なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

(2016.6.16~2017.6.15)

- ・当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。
- ・投資効率改善のため、ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンドを新規に組み入れました。
- ・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

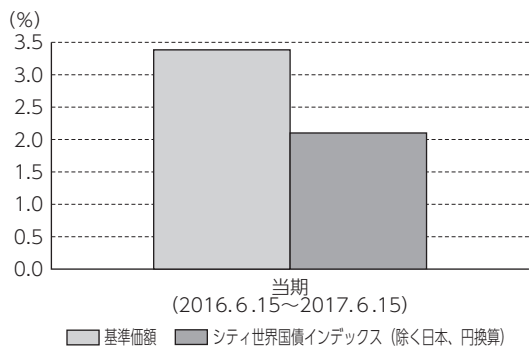
ファンド名	騰落率	組入比率	
		期首	期末
ベアリング外国債券ファンドM	0.5%	27.0%	17.8%
LM・ブランディワイン外国債券ファンド	7.0	5.9	7.0
ダイワ欧州債券ファンド	0.9	14.0	5.0
ダイワ米国債券ファンド	0.3	12.0	9.9
ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド (追加)	5.7	—	4.0
ウエリントン・グローバル総合債券(除く日本)ファンド クラスS(円ヘッジ無、分配金有)	3.0	7.8	13.8
グローバル・コア債券ファンド	7.3	14.6	19.8
ブルーベイ欧州総合債券ファンド	8.8	12.6	16.9
グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	17.0	5.1	4.9

(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率。  
 (注2) 「ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド」の騰落率は、2016年9月12日から期末までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	単位	当 期	
		2016年6月16日 ～2017年6月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—	
対基準価額比率	(%)	—	
当期の収益	(円)	—	
当期の収益以外	(円)	—	
翌期繰越分配対象額	(円)	3,609	

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。  
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

1万口当りの費用の明細

項目	当 期		項 目 の 概 要
	2016.6.16～2017.6.15		
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	53円	0.475%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,077円です。
(投 信 会 社)	(36)	(0.324)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目録見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0.108)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(5)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	53	0.477	

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。  
 (注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。  
 (注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。  
 (注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

国	内	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
		1,412,669.988	1,369,000	10,104,204.695	9,890,000
		3,558,702.426	3,139,000	11,720,913.531	10,290,000
		5,998,661.752	5,817,000	7,498,518.603	7,380,000
		4,348,308.713	4,405,000	311,439.433	325,000
		3,870,884.663	4,139,000	2,844,059.731	3,075,000
外国	邦建	1,495.168	13,430,000	754.923	6,940,000
		844.195	8,000,000	265.436	2,400,000
		696.907	6,850,000	266.775	2,590,000

- (注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

外国	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
	329.31	30,800	350.032	31,800

- (注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

今後の運用方針

主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。  
 ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。  
 ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。  
 なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	当 期		比 率
	口 数	評 価 額	
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
ダイワ欧州債券ファンド	5,307,335.82	5,341,302	5.0
ベアリング外国債券ファンドM	21,456,101.959	19,098,076	17.8
ダイワ米国債券ファンド	10,903,042.703	10,613,021	9.9
ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド	4,036,869.28	4,268,585	4.0
LM・ブランディワイン外国債券ファンド	6,758,428.154	7,497,124	7.0
外国投資信託受益証券			
ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本） ファンド クラスS（円ヘッジ無、分配金有）	1,611.363	14,848,712	13.8
グローバル・コア債券ファンド	2,171.388	21,288,291	19.8
ブルーベイベイ欧州総合債券ファンド	1,745.351	18,193,765	16.9
合 計	口 数	金 額	
	銘 柄 数 <比率>	8銘柄	<94.2%>

- (注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	当 期		比 率	
	口 数	評 価 額		
外国投資信託証券	千口	千アメリカ・ドル	%	
グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	519.707	48,328	5,302,557	4.9

- (注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
 (注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	101,148,880	93.9%
投資信託証券	5,302,557	4.9%
コール・ローン等、その他	1,253,043	1.2%
投資信託財産総額	107,704,481	100.0%

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.72円です。  
 (注3) 当期末における外貨建純資産(59,664,533千円)の投資信託財産総額(107,704,481千円)に対する比率は、55.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	107,704,481,657円
コール・ローン等	1,253,043,041
投資信託受益証券(評価額)	101,148,880,643
投資信託証券(評価額)	5,302,557,973
(B) 負債	318,781,861
未払解約金	66,942,808
未払信託報酬	250,741,047
その他未払費用	1,098,006
(C) 純資産総額(A - B)	107,385,699,796
元本	93,979,833,595
次期繰越損益金	13,405,866,201
(D) 受益権総口数	93,979,833,595口
1万口当り基準価額(C / D)	11,426円

\*期首における元本額は90,475,144,467円、当期中における追加設定元本額は29,366,440,797円、同解約元本額は25,861,751,669円です。  
 \*当期末の計算口数当りの純資産額は11,426円です。

■損益の状況

当期 自2016年6月16日 至2017年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	887,423,599円
受取配当金	888,077,325
受取利息	197
その他収益金	28,933
支払利息	△ 682,856
(B) 有価証券売買損益	3,021,703,857
売買益	4,478,226,723
売買損	△ 1,456,522,866
(C) 信託報酬等	△ 495,337,079
(D) 当期損益金(A + B + C)	3,413,790,377
(E) 前期繰越損益金	△ 4,660,958,058
(F) 追加信託差損益金	14,653,033,882
(配当等相当額)	( 27,798,795,677)
(売買損益相当額)	(△13,145,761,795)
(G) 合計(D + E + F)	13,405,866,201
次期繰越損益金(G)	13,405,866,201
追加信託差損益金	14,653,033,882
(配当等相当額)	( 27,798,795,677)
(売買損益相当額)	(△13,145,761,795)
分配準備積立金	6,122,955,728
繰越損益金	△ 7,370,123,409

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	774,982,082円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	27,798,795,677
(d) 分配準備積立金	5,347,973,646
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	33,921,751,405
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	33,921,751,405
(h) 受益権総口数	93,979,833,595口

《お知らせ》

■投資対象とする投資信託証券の追加について

当ファンドの投資対象として定める投資信託証券を1本追加する変更を行ないました。

(追加したファンド)

- ・「ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」

運用報告書 (全体版)

ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用)  
(適格機関投資家専用)

追加型投信/海外/債券

第21作成期

第118期 (決算日 2016年10月5日) 第121期 (決算日 2017年1月5日)  
第119期 (決算日 2016年11月7日) 第122期 (決算日 2017年2月6日)  
第120期 (決算日 2016年12月5日) 第123期 (決算日 2017年3月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)」は、2017年3月6日に第123期決算を行いました。ここに謹んで第118期から第123期までの運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信/海外/債券
信託期間とクローズド期間	信託期間は2006年11月29日から無期限です。なお、クローズド期間はありません。
運用方針	主としてBAM外国債券マザーファンド受益証券を通じて中長期的な観点から、シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース) を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。マザーファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド (英国法人) に運用指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	BAM外国債券マザーファンド BAM外国債券マザーファンド 海外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得した株式に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
分配方針	毎決算時に、安定した分配を継続的に行うことを目指します。原則として次の通り収益分配を行う方針とします。 ①分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。 ②分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリング投信投資顧問株式会社 営業本部  
＜電話番号＞03-3501-6381  
受付時間：営業日の9:00~17:00  
※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込された販売会社にお尋ねください。

ベアリング投信投資顧問株式会社

東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階  
http://www.barings.com

最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額 (分)		シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース) (ベンチマーク)	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額		
	税込み分配金	期中騰落率						
第17作成期	円	%	%	%	%	百万円		
94期 (2014年10月6日)	9,649	20	2.3	109,994.26	2.0	99.5	-	7,553
95期 (2014年11月5日)	10,071	20	4.6	114,893.01	4.5	98.0	-	8,333
96期 (2014年12月5日)	10,594	20	5.4	121,322.62	5.6	97.4	-	13,132
97期 (2015年1月5日)	10,551	20	Δ0.2	121,045.35	Δ0.2	97.1	-	22,398
98期 (2015年2月5日)	10,262	20	Δ2.5	117,323.50	Δ3.1	100.1	-	23,959
99期 (2015年3月5日)	10,160	20	Δ0.8	117,068.99	Δ0.2	103.4	-	25,578
100期 (2015年4月6日)	10,248	20	1.1	117,069.32	0.0	98.3	-	28,320
101期 (2015年5月7日)	10,094	20	Δ1.3	116,911.39	Δ0.1	97.6	-	29,269
102期 (2015年6月5日)	10,312	20	2.4	120,577.69	3.1	97.3	-	28,357
103期 (2015年7月6日)	10,045	20	Δ2.4	117,432.23	Δ2.6	100.2	-	28,078
104期 (2015年8月5日)	10,285	20	2.6	120,310.36	2.5	98.0	-	28,130
105期 (2015年9月7日)	9,869	20	Δ3.9	115,420.37	Δ4.1	99.9	-	22,257
106期 (2015年10月5日)	10,055	20	2.1	118,261.08	2.5	97.2	-	23,966
107期 (2015年11月5日)	9,879	20	Δ1.6	117,156.83	Δ0.9	98.3	-	26,684
108期 (2015年12月7日)	9,956	20	1.0	118,561.96	1.2	98.2	-	24,739
109期 (2016年1月5日)	9,660	20	Δ2.8	113,728.85	Δ4.1	97.9	-	24,084
110期 (2016年2月5日)	9,877	20	2.5	115,801.50	1.8	98.2	-	35,864
111期 (2016年3月7日)	9,463	20	Δ4.0	111,440.29	Δ3.8	95.4	-	45,300
112期 (2016年4月5日)	9,467	20	0.3	111,820.81	0.3	95.0	-	44,731
113期 (2016年5月6日)	9,119	20	Δ3.5	108,565.53	Δ2.9	96.5	-	42,201
114期 (2016年6月6日)	9,085	20	Δ0.2	107,734.41	Δ0.8	97.8	-	42,415
115期 (2016年7月5日)	8,822	20	Δ2.7	104,222.48	Δ3.3	98.6	-	41,602
116期 (2016年8月5日)	8,708	20	Δ1.1	103,911.03	Δ0.3	98.8	-	42,331
117期 (2016年9月5日)	8,913	20	2.6	106,429.41	2.4	98.4	-	44,409
118期 (2016年10月5日)	8,736	20	Δ1.8	104,686.36	Δ1.6	97.9	-	44,345
119期 (2016年11月7日)	8,635	20	Δ0.9	104,252.31	Δ0.4	98.6	-	39,825
120期 (2016年12月5日)	8,898	20	3.3	109,332.88	4.9	99.3	-	40,940
121期 (2017年1月5日)	9,005	20	1.4	110,503.54	1.1	98.8	-	40,973
122期 (2017年2月6日)	8,735	20	Δ2.8	108,054.79	Δ2.2	97.6	-	39,678
123期 (2017年3月6日)	8,816	20	1.2	108,726.35	0.6	97.9	-	32,968

- (注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。(以下同じ)
- (注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)
- (注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、債券組入比率および債券先物比率 (買建比率-売建比率) は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率です。(以下同じ)
- (注5) 当ファンドのベンチマークは、シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース) です。(以下同じ)
- (注6) シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース) は、シティ世界国債インデックス (除く日本・米ドルベース) をもとに委託会社が計算したものです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。(以下同じ)
- (注7) 純資産総額の単位未満は切捨て。
- (注8) 計理処理上、組入比率が100%を超える場合があります。(以下同じ)

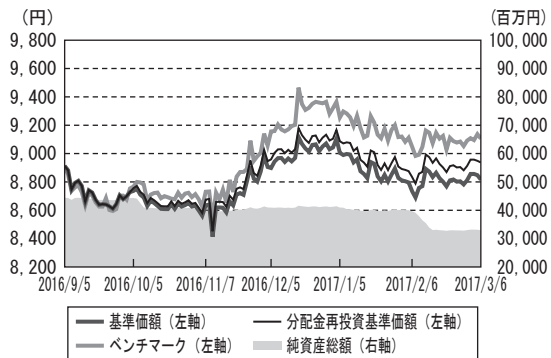
当作成期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース) (ベンチマーク)	債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率			
第118期 (期首)	円	%	%	%	%
2016年9月5日	8,913	-	106,429.41	98.4	-
9月末	8,678	Δ2.6	103,925.95	98.3	-
第118期 (期末)	8,756	Δ1.8	104,686.36	97.9	-
第119期 (期首)	8,736	-	104,686.36	97.9	-
2016年10月5日	8,626	Δ1.3	103,797.35	98.9	-
第119期 (期末)	8,655	Δ0.9	104,252.31	98.6	-
第120期 (期首)	8,635	-	104,252.31	98.6	-
2016年11月7日	8,873	2.8	107,526.66	98.4	-
第120期 (期末)	8,918	3.3	109,332.88	99.3	-
第121期 (期首)	8,898	-	109,332.88	99.3	-
2016年12月5日	9,043	1.6	111,303.13	98.4	-
第121期 (期末)	9,025	1.4	110,503.54	98.8	-
第122期 (期首)	9,005	-	110,503.54	98.8	-
2017年1月5日	8,828	Δ2.0	108,860.69	97.9	-
第122期 (期末)	8,755	Δ2.8	108,054.79	97.6	-
第123期 (期首)	8,735	-	108,054.79	97.6	-
2017年2月6日	8,812	0.9	108,559.28	97.9	-
第123期 (期末)	8,836	1.2	108,726.35	97.9	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移 (2016年9月6日~2017年3月6日)



第118期首: 8,913円  
 第123期末: 8,816円 (既払分配金(税込み): 120円)  
 騰落率: 0.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首(2016年9月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。  
 (注) 上記既払分配金は、作成期間中の分配金(税込み)合計額です。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「BAM外国債券マザーファンド」における作成期間中の基準価額の騰落率は0.5%の上昇となりました。

上昇要因

■米ドル等の投資対象通貨が円に対し上昇したこと、保有債券からの利息収入などが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

■米国、ユーロ圏等での金利上昇により一部の組入債券価格が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

■投資環境 (2016年9月6日~2017年3月6日)

◎債券市況

当作成期前半は、米大統領選挙でトランプ氏が予想外の勝利を収めるまでは、狭いレンジでの神経質な取引が続きましたが、トランプ氏勝利が明らかになった後はインフラ投資の拡大や大型減税実施などへの政策期待が高まり、米国の長期金利は急上昇しました。

当作成期後半は、米欧ともに長期金利の上値を試す展開が2016年12月14日の米国による0.25%の利上げ実行まで続きましたが、その後は、トランプ政権の政策の実効性を見極めたいとの機運が強まり、米国の10年国債利回りは2.3%~2.6%のレンジ取引に終始しました。当作成期末にかけては2017年3月の米国の追加利上げ観測が浮上し、米欧ともに長期金利はレンジ内で上昇余地を試す展開となりました。

当期の債券市場の動きを10年国債利回りで見ると、米国では当作成期首の1.60%から当作成期末は2.50%に上昇、ドイツでは-0.05%から0.34%に上昇しました。

◎為替市況

為替市場では、米国の財政出動への期待や米株高、市場での利上げ期待の持続などを背景に主要通貨に対する米ドル高が進行しました。一方、商品市況の持ち直しなどを背景にブラジルレアル、南アフリカランドなどの一部資源国通貨は強含む展開になりました。当作成期の米ドル・円相場は、当作成期首の103円台から当作成期末には113円台と米ドル高・円安が進行しました。

■当ファンドのポートフォリオ (2016年9月6日~2017年3月6日)

<ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)>

「BAM外国債券マザーファンド」受益証券を高位に組入れました。

<BAM外国債券マザーファンド>

<金利戦略>

デュレーション\*については、構造的な世界景気の停滞などによるデフレ圧力は容易には払拭できず、欧州での金融システム不安や英国の欧州連合(EU)離脱等に伴う不確実性を背景に長期金利の上昇は限定的と判断し、当作成期を通して一貫してベンチマーク対比で約1.5~2.0年長めのポジションを維持し、当作成期末時点でも、ベンチマーク対比で約1.6年程度長めとしました。

<国別配分>

米国の利上げ期待はイールドカーブ上に既に織り込み済みと判断し、市場の利上げ観測後退による金利低下を見込み米国のオーバーウェイトを維持しました。また、当作成期中の金利上昇の結果、相対的に金利低下余地が拡大したとの見方から米国、ユーロ圏の一部をカナダ、メキシコに配分し、オーバーウェイトとしました。ユーロ圏全体のアンダーウェイトは維持しました。

<通貨配分>

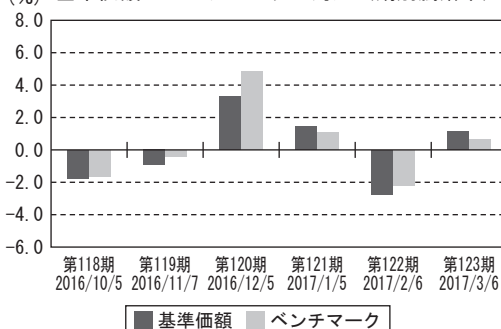
米ドルのオーバーウェイト、カナダドルのアンダーウェイトを維持しました。当作成期中に英ポンドのアンダーウェイトを解消し、メキシコペソをオーバーウェイトとしました。当作成期末時点では、米ドル、メキシコペソをオーバーウェイト、ユーロ、カナダドルをアンダーウェイトとしました。

\*「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

■当ファンドのベンチマークとの差異 (2016年9月6日~2017年3月6日)

当作成期の当ファンドの基準価額騰落率は0.3% (分配金再投資ベース)の上昇となり、ベンチマークの騰落率2.2%の上昇に対し概ね1.9%下回りました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

■分配金 (2016年9月6日~2017年3月6日)

第118期から123期の各決算期とも、基準価額の水準や市況動向等を勘案し1万口当たりそれぞれ20円(税込み)を分配させて頂きました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

(単位: 円、1万口当たり、税込み)

項目	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
	2016年9月6日~ 2016年10月5日	2016年10月6日~ 2016年11月7日	2016年11月8日~ 2016年12月5日	2016年12月6日~ 2017年1月5日	2017年1月6日~ 2017年2月6日	2017年2月7日~ 2017年3月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.228%	20 0.231%	20 0.224%	20 0.222%	20 0.228%	20 0.226%
当期の収益	13	15	16	19	17	17
当期の収益以外	6	4	3	0	2	2
翌期繰越分配対象額	2,789	2,784	2,780	2,780	2,777	2,774

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。  
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)>

引き続き「BAM外国債券マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行います。

<BAM外国債券マザーファンド>

米国の長期金利は、トランプ大統領が打ち出す景気対策への期待を織り込んで上昇してきましたが、今後は具体的な政策発動の遅れなどに対する失望から次第に低下に転じるものと予想します。金利低下時の債券価格上昇とキャリアー収益の獲得を目指し、デュレーションはベンチマーク対比で長めを維持する方針です。

国別配分では、利上げ観測の後退が見込まれ、相対的な長短金利差、金利低下余地などを鑑み、米国、オーストラリア、カナダ、英国、メキシコをオーバーウェイトとし、ユーロ圏のアンダーウェイトを維持する方針です。

通貨配分については、米ドル、メキシコペソをオーバーウェイトとし、ユーロ、カナダドルをアンダーウェイトとする方針を維持します。

ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)

1 万円当たりの費用明細 (2016年9月6日~2017年3月6日)

項目	第118期~第123期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	17	0.188	(a) 信託報酬=作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(15)	(0.172)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(0)	(0.005)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.010	(b) その他費用=作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.010)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
合計	18	0.198	

作成期間中の平均基準価額は、8.810円です。

- (注1) 作成期間中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b)その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。
- (注2) 信託報酬にかかる消費税は作成期間末の税率を採用しています。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注4) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況 (2016年9月6日~2017年3月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第118期~第123期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
BAM外国債券マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	1,383,464	1,833,692	10,055,212	13,378,800

(注) 単位未満は切捨て。

主要な売買銘柄 (2016年9月6日~2017年3月6日)

【BAM外国債券マザーファンドにおける主要な売買銘柄】  
公社債

銘柄	第118期		第123期	
	買付		売付	
	金額	口数	金額	口数
US TRSY 2.50% 15MAY24(アメリカ)	2,624,497	2,624,497	US TRSY 2.625% 15AUG20(アメリカ)	3,037,436
CANADA 1.50% 01JUN26(カナダ)	2,196,776	2,196,776	US TRSY 1.75% 15MAY23(アメリカ)	2,878,560
FRANCE 0.50% 25MAY26(ユーロ・フランス)	1,199,463	1,199,463	US TRSY 3.625% 15AUG19(アメリカ)	2,544,848
GERMANY 0.00% 15AUG26(ユーロ・ドイツ)	1,196,212	1,196,212	CANADA 1.50% 01JUN26(カナダ)	1,902,179
US TRSY 1.50% 15AUG26(アメリカ)	1,049,643	1,049,643	US TRSY 2.125% 15AUG21(アメリカ)	1,247,063
MEXICO 7.75% 29MAY31(メキシコ)	998,017	998,017	AUSTRALIA 5.50% 21JAN18(オーストラリア)	1,156,980
MEXICO 7.50% 03JUN27(メキシコ)	993,350	993,350	US TRSY SP 0% 15FEB19(アメリカ)	1,079,711
CANADA 2.25% 01JUN25(カナダ)	930,015	930,015	FRTR FUNG SP 0% 25OCT38(ユーロ・フランス)	1,047,268
AUSTRALIA 3.00% 21MAR47(オーストラリア)	779,186	779,186	ITALY 1.50% 01JUN25(ユーロ・イタリア)	931,104
AUSTRALIA 5.75% 15JUL22(オーストラリア)	610,616	610,616	US TRSY 1.625% 15AUG22(アメリカ)	919,332

- (注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
- (注2) 単位未満は切捨て。
- (注3) 外国の売買金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

利害関係人との取引状況等 (2016年9月6日~2017年3月6日)

当作成期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

親投資信託残高

(2017年3月6日現在)

項目	第20作成期末		第21作成期末	
	口数	金額	口数	金額
BAM外国債券マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	33,226,210	24,554,461	33,052,761	

(注) 単位未満は切捨て。

BAM外国債券マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、BAM外国債券マザーファンド全体(24,554,461千口)の内容です。  
外国(外貨建)公社債

A種類別開示

(2017年3月6日現在)

区分	第21作成期末		第123期末		うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率
	額面金額	評価額	額面金額	評価額		
アメリカ	千米ドル 171,536	千米ドル 164,989	千円 18,772,508	% 56.8	% —	% 43.8
カナダ	千カナダドル 20,974	千カナダドル 21,447	千円 1,821,530	5.5	—	5.5
メキシコ	千メキシコペソ 283,300	千メキシコペソ 283,200	千円 1,648,225	5.0	—	5.0
ユーロ	千ユーロ 13,340	千ユーロ 15,272	千円 1,844,194	5.6	—	5.6
ドイツ	4,500	4,371	527,888	1.6	—	1.6
イタリア	8,450	8,114	979,830	3.0	—	3.0
フランス	千英ポンド 21,303	千英ポンド 25,842	千円 3,613,235	10.9	—	10.9
イギリス	千オーストラリアドル 34,982	千オーストラリアドル 35,586	千円 3,070,089	9.3	—	9.3
オーストラリア	—	—	千円 32,277,503	97.7	—	84.7
合計						13.0

- (注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
- (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
- (注3) 金額の単位未満は切捨て。
- (注4) ーは組入れなし。
- (注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

B個別銘柄開示

(2017年3月6日現在)

種類	銘柄名	第21作成期末		第123期末		償還年月日		
		利率	額面金額	評価額	評価額			
アメリカ	US TRSY 1.50% 15AUG26	1.5	千米ドル 8,200	千米ドル 7,505	千円 853,982	2026/8/15		
	US TRSY 1.625% 15AUG22	1.625	20,335	19,779	2,250,551	2022/8/15		
	US TRSY 1.75% 15MAY23	1.75	31,590	30,654	3,487,918	2023/5/15		
	US TRSY 2.00% 31JUL20	2.0	10,817	10,907	1,241,046	2020/7/31		
	US TRSY 2.125% 15AUG21	2.125	26,708	26,836	3,053,422	2021/8/15		
	US TRSY 2.50% 15MAY24	2.5	23,008	23,217	2,641,672	2024/5/15		
	US TRSY 3.375% 15MAY44	3.375	5,538	5,824	662,753	2044/5/15		
	US TRSY 3.75% 15AUG41	3.75	12,120	13,548	1,541,599	2041/8/15		
	US TRSY 4.50% 15FEB36	4.5	6,043	7,601	864,944	2036/2/15		
	US TRSY SP 0% 15AUG42	—	10,655	4,771	542,899	2042/8/15		
	US TRSY SP 0% 15NOV24	—	5,232	4,364	496,609	2024/11/15		
	US TRSY SP 0% 15NOV22	—	11,290	9,976	1,135,106	2022/11/15		
小計					18,772,508			
カナダ	国債証券		千カナダドル 4,810	千カナダドル 4,723	千円 401,200	2026/6/1		
	CANADA 1.50% 01JUN26	1.5	4,810	4,723	401,200	2026/6/1		
	CANADA 2.25% 01JUN25	2.25	12,055	12,652	1,074,541	2025/6/1		
	BR COLIMBA 3.20% 18JUN44	3.2	4,109	4,071	345,787	2044/6/18		
小計					1,821,530			
メキシコ	国債証券		千メキシコペソ 141,800	千メキシコペソ 141,445	千円 823,212	2027/6/3		
	MEXICO 7.50% 03JUN27	7.5	141,800	141,445	823,212	2027/6/3		
MEXICO 7.75% 29MAY31	7.75	141,500	141,754	825,013	2031/5/29			
小計					1,648,225			
ユーロ	ドイツ		千ユーロ 8,400	千ユーロ 8,176	千円 987,350	2026/8/15		
	国債証券		1,750	1,819	219,659	2025/2/15		
	GERMANY 0.50% 15FEB25	0.5	1,750	1,819	219,659	2025/2/15		
	GERMANY 5.50% 04JAN31	5.5	3,190	5,276	637,185	2031/1/4		
イタリア		千ユーロ 4,500	千ユーロ 4,371	千円 527,888	2025/6/1			
国債証券		1,500	1,445	174,075	2025/6/1			
ITALY 1.50% 01JUN25	1.5	4,500	4,371	527,888	2025/6/1			
フランス		千ユーロ 8,450	千ユーロ 8,114	千円 979,830	2026/5/25			
国債証券		0.50%	25MAY26	0.5	8,450	8,114	979,830	2026/5/25
小計					3,351,913			
イギリス	国債証券		千英ポンド 6,680	千英ポンド 7,116	千円 995,081	2022/9/7		
	UK TRSY 1.75% 07SEP22	1.75	6,680	7,116	995,081	2022/9/7		
	UK TRSY 2.25% 07SEP23	2.25	3,075	3,381	472,769	2023/9/7		
	UK TRSY 3.25% 22JAN44	3.25	6,373	8,256	1,154,384	2044/1/22		
	UK TRSY 4.75% 07DEC30	4.75	2,759	3,898	545,045	2030/12/7		
UK TRSY 5.00% 07MAR25	5.0	2,416	3,189	445,955	2025/3/7			
小計					3,613,235			
オーストラリア	国債証券		千オーストラリアドル 8,650	千オーストラリアドル 7,402	千円 638,614	2047/3/21		
	AUSTRALIA 3.00% 21MAR47	3.0	8,650	7,402	638,614	2047/3/21		
	AUSTRALIA 3.25% 21APR29	3.25	12,551	12,877	1,110,926	2029/4/21		
	AUSTRALIA 3.75% 21APR37	3.75	4,920	5,103	440,301	2037/4/21		
	AUSTRALIA 5.75% 15JUL22	5.75	4,834	5,667	488,925	2022/7/15		
地方債証券		千オーストラリアドル 4,027	千オーストラリアドル 4,536	千円 391,321	2025/7/21			
QUEENSLAND 4.75% 21JUL25	4.75	4,027	4,536	391,321	2025/7/21			
小計					3,070,089			
合計					32,277,503			

- (注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
- (注2) 金額の単位未満は切捨て。



## 投資信託財産の構成

(2017年3月6日現在)

項目	第21作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
BAM外国債券マザーファンド	33,052,761	99.9
コール・ローン等、その他	45,000	0.1
投資信託財産総額	33,097,761	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) BAM外国債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(32,671,652千円)の投資信託財産総額(33,470,647千円)に対する比率は97.6%です。

(注3) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月6日における邦貨換算レートは1米ドル=113.78円、1カナダドル=84.93円、1メキシコペソ=5.82円、1ユーロ=120.75円、1英ポンド=139.82円、1オーストラリアドル=86.27円です。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年10月5日)現在 (2016年11月7日)現在 (2016年12月5日)現在 (2017年1月5日)現在 (2017年2月6日)現在 (2017年3月6日)現在

項目	第118期末	第119期末	第120期末	第121期末	第122期末	第123期末
(A) 資産	44,460,571,119円	40,753,550,016円	41,062,016,348円	41,162,571,517円	39,859,882,375円	33,097,761,142円
BAM外国債券マザーファンド(評価額)	44,460,571,119	39,931,928,018	41,044,016,349	41,077,571,517	39,782,882,373	33,052,761,144
未収入金	—	821,621,998	17,999,999	85,000,000	77,000,002	44,999,998
(B) 負債	115,168,167	927,911,433	121,698,459	189,220,953	181,169,859	129,664,484
未払収益分配金	101,518,813	92,241,030	92,023,890	91,002,610	90,849,300	74,795,231
未払解約金	—	821,621,998	17,999,999	85,000,000	77,000,002	44,999,998
未払信託報酬	13,649,354	14,048,405	11,674,570	13,218,343	13,320,557	9,869,255
(C) 純資産総額(A-B)	44,345,402,952	39,825,638,583	40,940,317,889	40,973,350,564	39,678,712,516	32,968,096,658
元本	50,759,406,598	46,120,515,307	46,011,945,397	45,501,305,454	45,424,650,146	37,397,615,531
次期繰越損益金	△ 6,414,003,646	△ 6,294,876,724	△ 5,071,627,508	△ 4,527,954,890	△ 5,745,937,630	△ 4,429,518,873
(D) 受益権総口数	50,759,406,598口	46,120,515,307口	46,011,945,397口	45,501,305,454口	45,424,650,146口	37,397,615,531口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,736円	8,635円	8,898円	9,005円	8,735円	8,816円

(注1) 作成期首元本額 49,827,109,407円

作成期中追加設定元本額 2,090,083,461円

作成期中一部解約元本額 14,519,577,337円

(注2) 元本の欠損金額(第21作成期末) 4,429,518,873円

## 損益の状況

2016年9月6日から2016年10月5日まで 2016年10月6日から2016年11月7日まで 2016年11月8日から2016年12月5日まで 2016年12月6日から2017年1月5日まで 2017年1月6日から2017年2月6日まで 2017年2月7日から2017年3月6日まで

項目	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
(A) 有価証券売買損益	△ 762,923,172円	△ 359,193,083円	1,311,818,541円	590,495,684円	△ 1,111,801,078円	385,213,283円
売買益	858,068	24,795,444	1,314,421,230	594,077,894	3,021,812	443,621,768
売買損	△ 763,781,240	△ 383,988,527	△ 2,602,689	△ 3,582,210	△ 1,114,822,890	△ 58,408,485
(B) 信託報酬等	△ 13,649,354	△ 14,048,405	△ 11,674,570	△ 13,218,343	△ 13,320,557	△ 9,869,255
(C) 当期損益金(A+B)	△ 776,572,526	△ 373,241,488	1,300,143,971	577,277,341	△ 1,125,121,635	375,344,028
(D) 前期繰越損益金	△ 4,046,965,801	△ 4,458,599,794	△ 4,900,186,883	△ 3,646,585,260	△ 3,110,342,897	△ 3,549,616,152
(E) 追加信託差損益金	△ 1,488,946,506	△ 1,370,794,412	△ 1,379,560,706	△ 1,367,644,361	△ 1,419,623,798	△ 1,180,451,518
(配当等相当額)	( 13,487,728,316)	( 12,258,320,258)	( 12,231,166,702)	( 12,096,260,891)	( 12,083,796,441)	( 9,950,704,323)
(売買損益相当額)	(△14,976,674,822)	(△13,629,114,670)	(△13,610,727,408)	(△13,463,905,252)	(△13,503,420,239)	(△11,131,155,841)
(F) 計(C+D+E)	△ 6,312,484,833	△ 6,202,635,694	△ 4,979,603,618	△ 4,436,952,280	△ 5,655,088,330	△ 4,354,723,642
(G) 収益分配金	△ 101,518,813	△ 92,241,030	△ 92,023,890	△ 91,002,610	△ 90,849,300	△ 74,795,231
次期繰越損益金(F+G)	△ 6,414,003,646	△ 6,294,876,724	△ 5,071,627,508	△ 4,527,954,890	△ 5,745,937,630	△ 4,429,518,873
追加信託差損益金	△ 1,488,946,506	△ 1,370,794,412	△ 1,379,560,706	△ 1,367,644,361	△ 1,419,623,798	△ 1,180,451,518
(配当等相当額)	( 13,488,858,334)	( 12,258,565,782)	( 12,231,318,869)	( 12,096,350,028)	( 12,084,702,505)	( 9,950,889,281)
(売買損益相当額)	(△14,977,804,840)	(△13,629,360,194)	(△13,610,879,575)	(△13,463,994,389)	(△13,504,326,303)	(△11,131,340,799)
分配準備積立金	668,600,205	583,876,119	562,725,354	553,758,002	532,774,692	426,757,348
繰越損益金	△ 5,593,657,345	△ 5,507,958,431	△ 4,254,792,156	△ 3,714,068,531	△ 4,859,088,524	△ 3,675,824,703

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当作成期間における親投資信託の投資信託財産の運用指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用(投資顧問料)として委託者報酬の中から支弁している額は、16,038,207円です。

(注5) 分配金の計算過程

(単位:円)

	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
(a) 配当等収益(費用控除後)	68,323,630	70,840,772	73,706,540	88,967,316	78,621,452	64,426,257
(b) 有価証券売買等損益(費用等控除後)	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	13,488,858,334	12,258,565,782	12,231,318,869	12,096,350,028	12,084,702,505	9,950,889,281
(d) 分配準備積立金	701,795,388	605,276,377	581,042,704	555,793,296	545,002,540	437,126,322
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	14,258,977,352	12,934,682,931	12,886,068,113	12,741,110,640	12,708,326,497	10,452,441,860
(1万口当たり)	2,809	2,804	2,800	2,800	2,797	2,794
収益分配金額	101,518,813	92,241,030	92,023,890	91,002,610	90,849,300	74,795,231
(1万口当たり)	20	20	20	20	20	20

## 分配金のお知らせ

決算期	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
1万口当たり分配金(税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◇収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始いたします。

# 運用報告書

## BAM外国債券マザーファンド

第10期 (決算日 2016年9月5日)

ベアリング投信投資顧問株式会社

東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階

http://www.barings.com

「BAM外国債券マザーファンド」は、2016年9月5日に第10期決算を行いました。  
ここに、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

### ★マザーファンドの仕組み

信託期間	2006年11月29日から無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース) を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行いません。
主要運用対象	海外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得した株券に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース) (ベンチマーク)		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	%	円	%			
6期 (2012年9月5日)	9,649	5.1	73,912.23	2.1	96.8	—	8,521
7期 (2013年9月5日)	11,935	23.7	94,829.33	28.3	96.9	—	10,161
8期 (2014年9月5日)	13,430	12.5	107,838.35	13.7	99.0	—	8,701
9期 (2015年9月7日)	14,410	7.3	115,420.37	7.0	99.7	—	22,311
10期 (2016年9月5日)	13,400	△7.0	106,429.41	△7.8	98.1	—	44,523

(注1) 債券先物比率は買建比率-売建比率。(以下同じ)  
(注2) 基準価額は1万円当たり。(以下同じ)  
(注3) 当ファンドのベンチマークは、シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース) です。なお、ベンチマークに記載の数値は、シティ世界国債インデックス (除く日本・米ドルベース) をもとに委託会社が計算したものです。(以下同じ)  
(注4) 純資産総額の単位未満は四捨入。

### ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース) (ベンチマーク)		債券組入比率	債券先物比率
	円	%	円	%		
(期首) 2015年9月7日	14,410	—	115,420.37	—	99.7	—
9月末	14,636	1.6	117,285.72	1.6	97.0	—
10月末	14,612	1.4	116,905.17	1.3	97.9	—
11月末	14,475	0.5	117,124.79	1.5	98.7	—
12月末	14,426	0.1	115,735.91	0.3	97.8	—
2016年1月末	14,762	2.4	117,203.87	1.5	104.6	—
2月末	14,053	△2.5	111,675.37	△3.2	102.8	—
3月末	14,175	△1.6	113,248.99	△1.9	96.5	—
4月末	13,663	△5.2	109,232.61	△5.4	96.7	—
5月末	13,916	△3.4	110,488.49	△4.3	97.1	—
6月末	13,232	△8.2	104,268.02	△9.7	98.0	—
7月末	13,457	△6.6	106,098.71	△8.1	99.0	—
8月末	13,323	△7.5	105,329.47	△8.7	97.8	—
(期末) 2016年9月5日	13,400	△7.0	106,429.41	△7.8	98.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

### ■当期の運用経過 (2015年9月8日~2016年9月5日)

#### ■基準価額の推移

当期の基準価額は、期首14,410円から期末13,400円となり、1,010円 (7.0%) の下落となりました。



#### ○基準価額の変動要因

当ファンドにおける期中の基準価額の騰落率は7.0%の下落となりました。

#### 上昇要因

■米国、豪州、英国等での金利低下により保有債券の価格が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

#### 下落要因

■米ドル、ユーロ、オーストラリアドル等が円に対して下落したこと、為替のヘッジコストなどが基準価額の下落要因となりました。

### ■投資環境 (2015年9月8日~2016年9月5日)

#### ◎債券市場

当期前半は、米欧のデフインフレ基調の定着などを材料に欧州中央銀行 (ECB) の利下げ、米連邦準備制度理事会 (FRB) の利上げ観測の後退などを材料に長期金利が低下する展開となりました。

当期後半は、FRBによる利上げ回数の見通しの引き下げ、英国のEU (欧州連合) 離脱 (ブレグジット) などが材料となり、安全資産である債券への資金流入が続きました。量的緩和を再開した英国が金利低下を主導する展開となりました。

当期の債券市場の動きを10年国債利回りで見ると、米国では期首の2.12%から期末は1.60%に低下、ドイツでは0.68%から-0.05%に低下しました。

#### ◎為替市場

為替市場では、日米欧の金融政策がテーマとなり、円が米ドル、ユーロに対して強含む展開となりました。期初の段階では、米ドルが底堅く推移する局面がりましたが、その後は米国の利上げ観測の後退、マイナス金利政策実行後の日銀の利下げカード温存、ブレグジット後のリスク警戒姿勢の強まりなどを背景に主要通貨に対して円が買われる展開となりました。当期の米ドル・円相場は、期首の119円台から期末には103円台と約16円の米ドル安・円高となりました。

■ 当ファンドのポートフォリオ (2015年9月8日~2016年9月5日)

<金利戦略>

デフレーション\*については、新興国経済の不安、商品市況低迷等の世界的デフレ要因を背景に金融緩和環境は維持され、長期金利の低下余地を探る展開を予想し、ベンチマーク対比で期を通じて長めを維持しました。期中の金利の上下動に応じて約1.0年から2.0年長めのポジションでコントロールし、期末時点では、ベンチマーク対比で約2.0年長めとしました。

<国別配分>

米国の利上げ期待はイールドカーブ上に既に織り込み済みと判断し、市場の利上げ期待が後退すれば金利低下の余地は大きいと見て米国のオーバーウェイトを維持しました。また、期の前半に南アフリカ、メキシコ、シンガポール、マレーシア、ノルウェー国債を全売却し、ドイツ、イタリア国債等に入れ替えを実行しました。イタリアを除いてユーロ圏縁国は非保有を継続し、ユーロ圏全体のアンダーウェイトを維持しました。

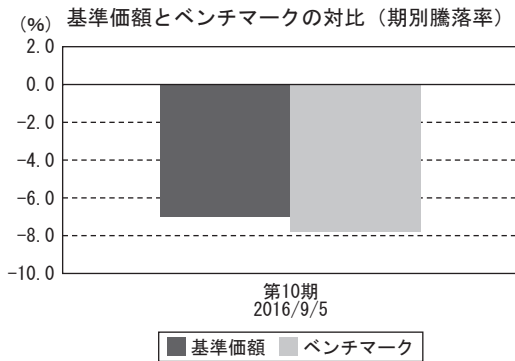
<通貨配分>

当期前半に商品市況の低迷による取引条件悪化は資源国通貨安の誘因となる一方、米ドル等の避難通貨は強含む展開を展望し、米ドルのアンダーウェイトをオーバーウェイトに転換し、カナダドルのアンダーウェイト幅を拡大させました。その後、段階的に米ドルのオーバーウェイト幅を拡大させ、期末時点では、米ドル、英ポンドをオーバーウェイト、カナダドル、ユーロをアンダーウェイトとしました。

\*「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デフレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

■ 当ファンドのベンチマークとの差異 (2015年9月8日~2016年9月5日)

当期の当ファンドの基準価額騰落率は7.0%の下落となり、ベンチマークの騰落率7.8%の下落に対し概ね0.8%上回りました。



今後の運用方針

構造的な世界景気の停滞、デフレ圧力は容易には払拭できず、長期金利の押し下げ材料とみえています。新興国での地政学的リスクや英国のブレグジット等に伴う不確実性に対し、米欧ともに長期にわたって緩和的な金融環境を維持していくことによって景気の腰折れリスクを回避していくことが予想されることから、世界的に長短金利は上がりづらいものと予想します。デフレーションはベンチマークに対して長めを維持する方針です。

国別配分では、相対的な長短金利差、金利低下余地などに鑑み、米国、豪州、英国をオーバーウェイトとし、ユーロ圏のアンダーウェイトを維持する方針です。

通貨配分については、世界景気停滞、商品市況低迷は資源国通貨に対して弱気材料となる一方、米ドル等の避難通貨の強含むが予想され、カナダドル、ユーロをアンダーウェイト、米ドル、英ポンドをオーバーウェイトとする方針を維持します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用	3	0.022	(a) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.021)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用
合計	3	0.022	

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2015年9月8日から2016年9月5日まで) 公社債

国	地域	債券種別	当期	
			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 226,132	千米ドル 64,169
		カナダ	千カナダドル 8,165	千カナダドル 2,491
		地方債証券	10,891	22,531
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 12,972	千メキシコペソ 81,495
		ドイツ	千ユーロ 28,068	千ユーロ 19,500
	イタリア	国債証券	36,214	23,263
		フランス	15,772	3,867
	イギリス	国債証券	千英ポンド 45,971	千英ポンド 29,011
		ノルウェー	千ノルウェークローネ 5,600	千ノルウェークローネ 34,061
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 71,891	千オーストラリアドル 43,760
地方債証券		5,808	5,714	
特殊債証券		2,909	5,089	
シンガポール		千シンガポールドル 1,229	千シンガポールドル 8,647	
マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット 3,938	千マレーシアリンギット 22,281	
	南アフリカ	千南アフリカランド 10,539	千南アフリカランド 64,719	

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄 (2015年9月8日から2016年9月5日まで) 公社債

銘柄	当		期	
	買付額	金額	売付額	金額
US TRSY 1.75% 15MAY23 (アメリカ)	4,859,808	千円	UK TRSY 1.25% 22JUL18 (イギリス)	1,512,976
US TRSY 2.125% 15AUG21 (アメリカ)	3,389,230	千円	US TRSY 1.75% 15MAY23 (アメリカ)	1,374,807
US TRSY 1.625% 15AUG22 (アメリカ)	3,290,211	千円	US TRSY SP 0% 15FEB19 (アメリカ)	1,347,148
US TRSY 2.625% 15AUG20 (アメリカ)	2,476,080	千円	AUSTRALIA 3.25% 21APR25 (オーストラリア)	1,187,179
US TRSY 3.625% 15AUG19 (アメリカ)	2,345,024	千円	AUSTRALIA 5.75% 15JUL22 (オーストラリア)	1,171,429
ITALY 1.50% 01JUN25 (ユーロ・イタリア)	2,192,801	千円	ITALY 4.25% 01FEB19 (ユーロ・イタリア)	1,063,185
US TRSY 3.75% 15AUG41 (アメリカ)	1,712,382	千円	US TRSY 2.125% 15AUG21 (アメリカ)	1,058,194
US TRSY SP 0% 15FEB19 (アメリカ)	1,568,576	千円	GERMANY 2.50% 04JUL44 (ユーロ・ドイツ)	1,057,323
US TRSY SP 0% 15NOV22 (アメリカ)	1,550,321	千円	ITALY 4.00% 01FEB37 (ユーロ・イタリア)	991,472
UK TRSY 1.25% 22JUL18 (イギリス)	1,512,087	千円	UK TRSY 5.00% 07MAR25 (イギリス)	978,721

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)  
 (注2) 単位未満は切捨て。  
 (注3) 外国の売買金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)

利害関係人との取引状況等 (2015年9月8日から2016年9月5日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

組入資産の明細

外国(外貨建)公社債

A種類別開示

(2016年9月5日現在)

区分	当		期			末		
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 272,041	千米ドル 280,703	千円 29,173,563	% 65.5	% —	% 37.8	% 27.7	% —
カナダ	千カナダドル 10,256	千カナダドル 11,423	千円 914,803	2.1	—	2.1	—	—
ユーロ	千ユーロ 10,023	千ユーロ 14,255	千円 1,653,409	3.7	—	3.7	—	—
	ドイツ	14,737	16,803	1,948,819	4.4	—	4.4	—
	イタリア	14,737	16,803	1,948,819	4.4	—	4.4	—
	フランス	14,270	13,120	1,521,767	3.4	—	3.4	—
イギリス	千英ポンド 27,690	千英ポンド 35,430	千円 4,894,674	11.0	—	11.0	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 40,408	千オーストラリアドル 45,587	千円 3,589,124	8.1	—	5.6	—	2.4
合計	—	—	43,696,162	98.1	—	68.0	27.7	2.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。  
 (注4) 一印は組入れなし。  
 (注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B個別銘柄開示

(2016年9月5日現在)

種類	銘柄名	当		期		末	
		利率	額面金額	評価額	額	償還年月日	
アメリカ	国債証券	US TRSY 1.625% 15AUG22	1.625	27,785	28,215	2,932,454	2022/8/15
		US TRSY 1.75% 15MAY23	1.75	56,120	57,337	5,959,117	2023/5/15
		US TRSY 2.00% 31JUL20	2.0	17,467	18,067	1,877,747	2020/7/31
		US TRSY 2.125% 15AUG21	2.125	37,008	38,569	4,008,552	2021/8/15
		US TRSY 2.50% 15MAY24	2.5	6,708	7,196	747,915	2024/5/15
		US TRSY 2.625% 15AUG20	2.625	26,049	27,552	2,863,482	2020/8/15
		US TRSY 3.375% 15MAY44	3.375	7,298	9,001	935,510	2044/5/15
		US TRSY 3.625% 15AUG19	3.625	22,610	24,376	2,533,439	2019/8/15
		US TRSY 3.75% 15AUG41	3.75	15,700	20,474	2,127,901	2041/8/15
		US TRSY 4.50% 15FEB36	4.5	7,960	11,321	1,176,615	2036/2/15
		US TRSY SP 0% 15AUG42	—	14,475	7,957	826,987	2042/8/15
		US TRSY SP 0% 15FEB19	—	10,489	10,292	1,069,699	2019/2/15
カナダ	国債証券	US TRSY SP 0% 15NOV24	—	7,232	6,414	666,610	2024/11/15
		US TRSY SP 0% 15NOV22	—	15,140	13,927	1,447,527	2022/11/15
		小計				29,173,563	
カナダ	国債証券	CANADA 2.25% 01JUN25	2.25	5,147	5,694	456,047	2025/6/1
		BR COLMBA 3.20% 18JUN44	3.2	5,109	5,728	458,756	2044/6/18
		小計				914,803	
ユーロ	国債証券	GERMANY 0.50% 15FEB25	0.5	4,450	4,733	548,987	2025/2/15
		GERMANY 2.50% 04JUL44	2.5	1,283	1,950	226,239	2044/7/4
		GERMANY 5.50% 04JAN31	5.5	4,290	7,571	878,183	2031/1/4
		ITALY 1.50% 01JUN25	1.5	10,150	10,561	1,224,873	2025/6/1
		ITALY 4.00% 01FEB37	4.0	4,587	6,241	723,945	2037/2/1
		FRANCE 5.75% 25OCT32	5.75	1,670	3,005	348,597	2032/10/25
		FRTR FUNG SP 0% 25OCT38	—	12,600	10,115	1,173,170	2038/10/25
		小計				5,123,996	
イギリス	国債証券	UK TRSY 1.75% 07SEP22	1.75	8,780	9,512	1,314,117	2022/9/7
		UK TRSY 2.25% 07SEP23	2.25	4,171	4,694	648,539	2023/9/7
		UK TRSY 3.25% 22JAN44	3.25	7,563	10,892	1,504,866	2044/1/22
		UK TRSY 4.75% 07DEC30	4.75	3,725	5,598	773,405	2030/12/7
		UK TRSY 5.00% 07MAR25	5.0	3,451	4,732	653,745	2025/3/7
小計				4,894,674			
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIA 3.25% 21APR29	3.25	15,361	17,374	1,367,920	2029/4/21
		AUSTRALIA 3.75% 21APR37	3.75	6,520	7,886	620,881	2037/4/21
		AUSTRALIA 5.50% 21JAN18	5.5	13,100	13,818	1,087,901	2018/1/21
		地方債証券	QUEENSLAND 4.75% 21JUL25	4.75	5,427	6,508	512,422
小計				3,589,124			
合計				43,696,162			

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

(2016年9月5日現在)

項目	当		期		末	
	評価額	千円	比率	比率	比率	比率
公社債	43,696,162				97.5	%
コール・ローン等、その他	1,104,278				2.5	%
投資信託財産総額	44,800,440				100.0	%

(注1) 金額の単位未満は切捨て。  
 (注2) 当期末における外貨建純資産(43,740,970千円)の投資信託財産総額(44,800,440千円)に対する比率は97.6%です。  
 (注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=103.93円、1カナダドル=80.08円、1ユーロ=115.98円、1英ポンド=138.15円、1オーストラリアドル=78.73円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年9月5日現在)

項目	当	期	末
(A) 資産			73,614,962,669円
コール・ローン等			437,502,851
公社債(評価額)			43,696,162,773
未収入金			29,298,450,325
未収利息			156,171,927
前払費用			26,674,793
(B) 負債			29,091,885,361
未払金			29,091,884,251
未払利息			1,110
(C) 純資産総額(A-B)			44,523,077,308
元本			33,226,210,425
次期繰越損益金			11,296,866,883
(D) 受益権総口数			33,226,210,425口
1万口当たり基準価額(C/D)			13,400円

期首元本額 15,482,716,898円  
 期中追加設定元本額 26,066,607,064円  
 期中一部解約元本額 8,323,113,537円  
 元本の内訳  
 ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用) 33,226,210,425円

損益の状況

2015年9月8日から  
 2016年9月5日まで

項目	当	期
(A) 配当等収益		823,434,823円
受取利息		823,614,775
支払利息		△ 179,952
(B) 有価証券売買損益		△ 3,929,958,062
売却益		6,457,514,009
売却損		△ 10,387,472,071
(C) 保管費用等		△ 8,015,898
(D) 当期損益金(A+B+C)		△ 3,114,539,137
(E) 前期繰越損益金		6,828,590,103
(F) 追加信託差損益金		11,008,605,112
(G) 解約差損益金		△ 3,425,789,195
(H) 計(D+E+F+G)		11,296,866,883
次期繰越損益金(H)		11,296,866,883

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# LEGG MASON

GLOBAL ASSET MANAGEMENT

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投資／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主に日本を除く世界の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	主に日本を除く世界の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。為替予約の利用及びデリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。	
分配方針	決算日（原則として毎年3月15日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

## LM・ブランディワイン外国債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

### 運用報告書（全体版）

第3期 決算日 2017年3月15日

#### － 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、2017年3月15日に第3期の決算を行いましたので、第3期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配率)	税込み 分配金	期中 騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	円	%	%	%	百万円
(設定日) 2014年3月10日	10,000	—	—	—	—	1
1期(2015年3月16日)	11,907	0	19.1	92.5	—	21,162
2期(2016年3月15日)	10,804	0	△9.3	94.5	—	6,096
3期(2017年3月15日)	10,911	0	1.0	95.0	—	10,697

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注5) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較していません。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価額	騰落率		
		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
(期首) 2016年3月15日	10,804	—	94.5	—
3月末	11,031	2.1	92.8	—
4月末	10,866	0.6	93.8	—
5月末	10,703	△0.9	91.6	—
6月末	10,164	△5.9	96.1	—
7月末	10,327	△4.4	94.7	—
8月末	10,246	△5.2	96.8	—
9月末	10,047	△7.0	95.8	—
10月末	10,219	△5.4	99.0	—
11月末	10,496	△2.9	96.7	—
12月末	10,844	0.4	97.3	—
2017年1月末	10,797	△0.1	96.8	—
2月末	10,821	0.2	95.9	—
(期末) 2017年3月15日	10,911	1.0	95.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

### ○運用経過

#### 期中の基準価額等の推移

(2016年3月16日～2017年3月15日)



— 基準価額（左軸） — 分配金再投資基準価額（左軸）  
■ 純資産総額（右軸）

期首：10,804円

期末：10,911円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：1.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2016年3月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

期末（2017年3月15日）のLM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）（以下、当ファンド）の基準価額は10,911円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス1.0%、基準価額は107円上昇しました。

公社債利金を手堅く確保したことに加え、公社債損益についてもプラスとなりました。一方、為替損益についてはマイナスとなりました。

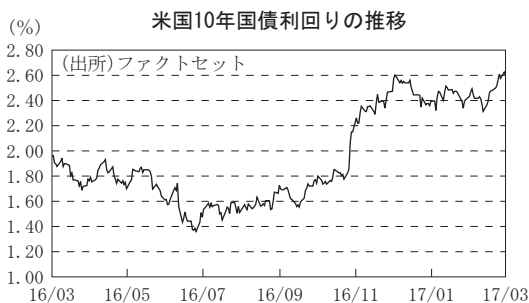
### 投資環境

(2016年3月16日～2017年3月15日)

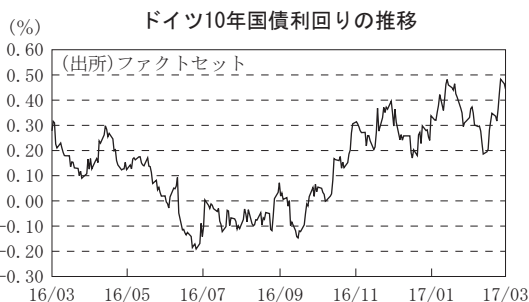
当期の米国債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票への懸念などから、安全資産とされる国債を買う動きが強まり、利回りは低下（価格は上昇）しました。さらに、英国国民投票で予想に反して英国のEU離脱が決定し、世界経済の先行き不透明感が広がったことから、安全資産である米国国債が買われ、利回りの低下が進みました。期の半ばは、欧州中央銀行（ECB）が市場の一部の追加緩和期待に反して金融政策の現状維持を決定し、欧州の国債利回りが上昇したことから、米国国債利回りも上昇しました。期の後半は、米大統領選でインフラ投資の拡大や大規模減税を主張する共和党のトランプ候補が勝利し、米財政

LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

収支の悪化観測が強まったことから、利回りは急上昇しました。さらに、米連邦準備制度理事会（FRB）が約1年ぶりに利上げを決定するとともに、あわせて公表した政策金利見直しを受け、2017年の利上げペースが想定よりも速まる可能性が浮上したことから、利回りの上昇が続きました。



当期の欧州債券市場では、短中期債利回りが低下する一方、長期債利回りは上昇しました。期の前半は、原油価格や株式相場が上昇し、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことから、債券売りが優勢となり、利回りは一時上昇しました。しかしその後は、ECB総裁が先行きの追加緩和に前向きな姿勢を示したことや、英国のEU離脱の是非を問う国民投票への警戒感が強まったことなどから、利回りは低下しました。さらに、英国国民投票で予想に反してEU離脱が決定し、欧州景気の先行き懸念から株式相場が下落すると、利回りは一段と低下しました。期の半ばは、株式相場が反発したことから、利回りは下げ止まりました。さらに、ECBが量的金融緩和の終了前に緩和の規模を縮小するとの思惑が浮上したことなどから、利回りは上昇しました。期の後半は、米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて財政拡大観測から米国国債利回りが大きく上昇した影響で、ドイツの国債利回りも上昇しました。さらに、原油価格の上昇を受けて将来のインフレ圧力の高まりが意識されたことなどから、利回りは概ね上昇傾向となりました。



当期の米ドル・円相場は、若干の米ドル高・円安となりました。期の前半は、英国のEU離脱を巡る不透明感などから、投資家のリスク回避姿勢の強まりが意識され、米ドル売り・円買いが強まりました。さらに、英国のEU離脱が決定したことを受けて世界経済の先行き不透明感が強まったことから、リスク回避姿勢に伴う円買いが強まる中、米ドルは対円で大きく下落しました。期の半ばは、急速な円高に対する反動から米ドルを買い戻す動きが見られましたが、2016年4-6月期米GDP成長率（速報値）が市場予想を下回り、FRBによる早期の追加利上げ観測が後退したことなどから、米ドル売りが再び強まりました。期の後半は、米大統領選の結果を受けて、トランプ次期政権下で米国景気の回復が進むとの見方が広がり、米ドル買い・円売りが強まりました。さらに、米国国債増発の思惑から米国国債利回りが急上昇し、日米金利差が拡大したことから、米ドル買い・円売りが一段と進みました。しかしその後は、米政権が日本の為替政策について円安誘導をしていると批判したことを受け、米ドル売り・円買いが優勢となりました。



当期のユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、原油価格や株式相場が上昇し、リスク回避姿勢が和らいだことから、ユーロ買い・円売りが一時優勢となりました。しかしその後は、日銀が市場の期待に反して追加緩和の見送りを決定し、主要通貨に対し円高が進行する中、ユーロも対円で下落しました。さらに、英国のEU離脱決定を受けて欧州経済の先行き懸念が強まったことから、ユーロ安・円高が進みました。期の半ばは、株式相場の反発を受けてリスク回避姿勢が和らいだことから、ユーロは対円で下げ止まりましたが、大手独銀行の経営不安が浮上したことなどから、概ね上値の重い展開となりました。期の後半は、米大統領選の結果を受けて主要先進国の株式相場が上昇し、為替市場全般でリスク回避姿勢の後退に伴う円売りが強まったことから、ユーロは対円で上昇しました。しかしその後は、利益確定の動きが見られたことや、フランス大統領選の先行き不透明感が意識されたことなどから、ユーロはやや上値の重い展開となりました。

新興国の債券については、ブラジルではインフレ率の低下を受けてブラジル中央銀行が政策金利の引き下げを継続したことなどから、利回りは低下しました。一方、メキシコでは通貨防衛を目的にメキシコ中央銀行が利上げを決定したことなどから、利回りは上昇しました。

新興国の通貨については、主要格付け機関S&Pが南アフリカの外債建て格付けを投資適格に据え置いたことなどが好感され、ランドは対円で上昇しました。一方、ハンガリーでは中央銀行による政策金利の引き下げが行われたことなどから、フォリントは対円で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ (2016年3月16日～2017年3月15日)

当ファンドは、主に「LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に日本を除く世界の公社債に実質的に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB-/Baa3以上）の長期格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当期の運用に当たっては、高実質金利国を中心とする運用スタンスを継続しました。

分配金 (2016年3月16日～2017年3月15日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項目	第3期	
	2016年3月16日～ 2017年3月15日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	1,741	

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。  
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

米国経済に関しては、2016年10-12月期GDP成長率（改定値）は前期比年率プラス1.9%と市場予想（プラス2.1%）を下回ったものの、米国景気は緩やかながらも安定的に拡大しており、経済指標も全般的に改善基調が続いています。

金融政策については、FRBは2016年12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において約1年ぶりに利上げを決定しました。今後は、景気動向やトランプ新政権の景気刺激策を見据えながら、緩やかに金融政策スタンスを調整するものと思われます。

欧州経済については、ECBによる量的金融緩和策の継続等を受け、景気は次第に回復に向かうものと期待されます。

金融政策については、ECBは2016年12月の理事会で量的金融緩和策の延長と同時に、緩和策の規模縮小を決定しました。ECBは今後も、景気および物価の動向をにらみながら、慎重な金融政策運営を継続すると予想されます。

こうした環境下、当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

## 〇1万口当たりの費用明細

(2016年3月16日～2017年3月15日)

項目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	43 (38) (2) (3)	0.410 (0.362) (0.022) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷等費用)	4 (2) (1) (1)	0.038 (0.023) (0.009) (0.007)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	47	0.448	
期中の平均基準価額は、10,546円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 〇売買及び取引の状況

(2016年3月16日～2017年3月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・ブランディワイン 外国債券マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	8,027,868	8,660,483	3,937,548	4,289,481

(注) 単位未満は切捨て。

## 〇利害関係人との取引状況等

(2016年3月16日～2017年3月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 〇第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2016年3月16日～2017年3月15日)

該当事項はございません。

## 〇自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年3月16日～2017年3月15日)

該当事項はございません。

## 〇組入資産の明細

(2017年3月15日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	5,607,508	9,697,828	10,719,010	

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## 〇投資信託財産の構成

(2017年3月15日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	千円	%
	10,719,010	100.0
投資信託財産総額	10,719,010	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・ブランディワイン外国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（10,668,780千円）の投資信託財産総額（10,847,073千円）に対する比率は98.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1米ドル＝114.83円、1メキシコペソ＝5.84円、1ブラジルレアル＝36.22円、1イギリスポンド＝139.62円、100ハンガリーフォリント＝39.14円、1ポーランドズロチ＝28.22円、1オーストラリアドル＝86.80円、1ニュージーランドドル＝79.58円、1マレーシアリンギット＝25.79円、1南アフリカランド＝8.75円です。

## 〇資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年3月15日現在)

項目	当 期 末
(A) 資産	10,719,010,131
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド(評価額)	10,719,010,131
(B) 負債	21,619,993
未払信託報酬	20,903,812
その他未払費用	716,181
(C) 純資産総額(A-B)	10,697,390,138
元本	9,803,899,945
次期繰越損益金	893,490,193
(D) 受益権総口数	9,803,899,945口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,911円

&lt;注記事項&gt;

元本の状況

期首元本額

5,642,773,108円

期中追加設定元本額

8,116,414,404円

期中一部解約元本額

3,955,287,567円

## 〇損益の状況

(2016年3月16日～2017年3月15日)

項目	当 期
(A) 有価証券売買損益	223,301,653
売買益	326,819,065
売買損	△ 103,517,412
(B) 信託報酬等	△ 38,981,530
(C) 当期損益金(A+B)	184,320,123
(D) 前期繰越損益金	△ 118,895,260
(E) 追加信託差損益金	828,065,330
(配当等相当額)	( 1,084,509,364)
(売買損益相当額)	(△ 256,444,034)
(F) 計(C+D+E)	893,490,193
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	893,490,193
追加信託差損益金	828,065,330
(配当等相当額)	( 1,104,784,589)
(売買損益相当額)	(△ 276,719,259)
分配準備積立金	602,808,799
繰越損益金	△ 537,383,936

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.27%の額を支払っております。

&lt;分配金の計算過程&gt;

決 算 期	当 期
(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	258,266,031円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	1,104,784,589
(D) 分 配 準 備 積 立 金	344,542,768
(F) 分 配 対 象 収 益 額(A+B+C+D)	1,707,593,388
(1万口当たり収益分配対象額)	( 1,741)
収 益 分 配 金	0
(1万口当たり収益分配金)	( 0)

# LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド

## 運用状況のご報告

第3期 決算日 2017年3月15日

（計算期間：2016年3月16日～2017年3月15日）

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド」の第3期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主に日本を除く世界の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 2. 外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。
主 要 運 用 対 象	日本を除く世界の公社債に投資を行います。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 3. 為替予約の利用及びデリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

### ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	券 率	純 資 産 産 額
	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2014年3月10日	10,000	—	—	—	1
1期(2015年3月16日)	11,955	19.6	92.2	—	21,215
2期(2016年3月15日)	10,898	△8.8	94.3	—	6,110
3期(2017年3月15日)	11,053	1.4	94.8	—	10,718

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。  
(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。  
(注3) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

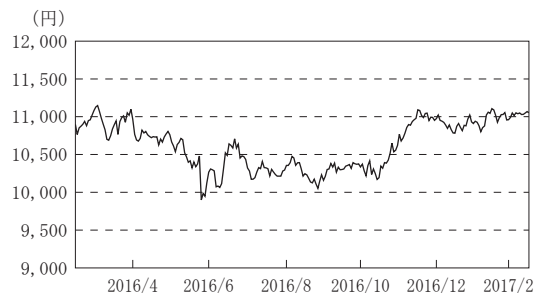
### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率	券 率
	騰 落	率		
(期 首)	円	%	%	%
2016年3月15日	10,898	—	94.3	—
3月末	11,129	2.1	92.8	—
4月末	10,966	0.6	93.7	—
5月末	10,806	△0.8	91.6	—
6月末	10,266	△5.8	96.0	—
7月末	10,434	△4.3	94.6	—
8月末	10,356	△5.0	96.6	—
9月末	10,158	△6.8	95.8	—
10月末	10,336	△5.2	98.9	—
11月末	10,620	△2.6	96.6	—
12月末	10,975	0.7	97.2	—
2017年1月末	10,932	0.3	96.7	—
2月末	10,960	0.6	95.8	—
(期 末)				
2017年3月15日	11,053	1.4	94.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

### ○運用経過

#### 期中の基準価額の推移 (2016年3月16日～2017年3月15日)



### ○基準価額の主な変動要因

当期末（2017年3月15日）のLM・ブランディワイン外国債券マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は11,053円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス1.4%、基準価額は155円上昇しました。公社債利金を手堅く確保したことに加え、公社債損益についてもプラスとなりました。一方、為替損益についてはマイナスとなりました。

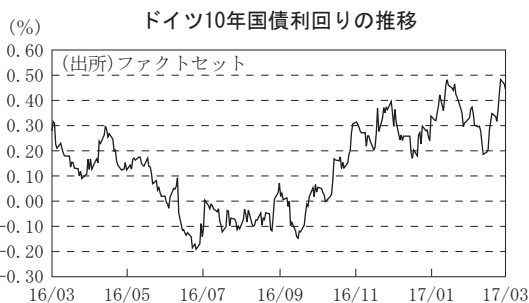
### 投資環境

当期の米国債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票への懸念などから、安全資産とされる国債を買う動きが強まり、利回りは低下（価格は上昇）しました。さらに、英国国民投票で予想に反して英国のEU離脱が決定し、世界経済の先行き不透明感が広がったことから、安全資産である米国国債が買われ、利回りの低下が進みました。期の半ばは、欧州中央銀行（ECB）が市場の一部の追加緩和期待に反して金融政策の現状維持を決定し、欧州の国債利回りが上昇したことから、米国国債利回りも上昇しました。期の後半は、米大統領選でインフラ投資の拡大や大規模減税を主張する共和党のトランプ候補が勝利し、米財政収支の悪化観測が強まったことから、利回りは急上昇しました。さらに、米連邦準備制度理事会（FRB）が約1年ぶりに利上げを決定するとともに、あわせて公表した政策金利見直しを受け、2017年の利上げペースが想定よりも速まる可能性が浮上したことから、利回りの上昇が続きました。

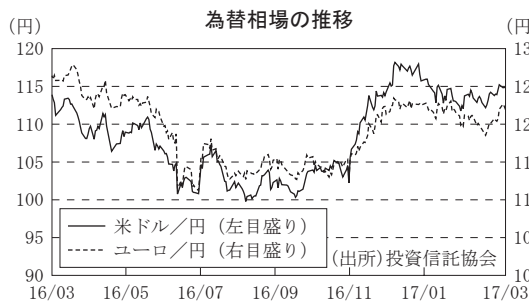




当期の欧州債券市場では、短中期債利回りが低下する一方、長期債利回りは上昇しました。期の前半は、原油価格や株式相場が上昇し、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことから、債券売りが優勢となり、利回りは一時上昇しました。しかしその後は、ECB総裁が先行きの追加緩和に前向きな姿勢を示したことや、英国のEU離脱の是非を問う国民投票への警戒感が強まったことなどから、利回りは低下しました。さらに、英国国民投票で予想に反してEU離脱が決定し、欧州景気の先行き懸念から株式相場が下落すると、利回りは一段と低下しました。期の半ばは、株式相場が反発したこと、利回りは下げ止まりました。さらに、ECBが量的金融緩和の終了前に緩和の規模を縮小するとの思惑が浮上したことなどから、利回りは上昇しました。期の後半は、米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて財政拡大観測から米国債利回りが大きく上昇した影響で、ドイツの国債利回りも上昇しました。さらに、原油価格の上昇を受けて将来のインフレ圧力の高まりが意識されたことなどから、利回りは概ね上昇傾向となりました。



当期の米ドル・円相場は、若干の米ドル高・円安となりました。期の前半は、英国のEU離脱を巡る不透明感などから、投資家のリスク回避姿勢の強まりが意識され、米ドル売り・円買いが強まりました。さらに、英国のEU離脱が決定したことを受けて世界経済の先行き不透明感が強まったことから、リスク回避姿勢に伴う円買いが強まる中、米ドルは対円で大きく下落しました。期の半ばは、急速な円高に対する反動から米ドルを買い戻す動きが見られましたが、2016年4-6月期米GDP成長率（速報値）が市場予想を下回り、FRBによる早期の追加利上げ観測が後退したことなどから、米ドル売りが再び強まりました。期の後半は、米大統領選挙の結果を受けて、トランプ次期政権下で米国景気の回復が進むとの見方が広がり、米ドル買い・円売りが強まりました。さらに、米国国債増発の思惑から米国債利回りが急上昇し、日米金利差が拡大したこと、米ドル買い・円売りが一段と進みました。しかしその後は、米政権が日本の為替政策について円安誘導をしていると批判したことを受け、米ドル売り・円買いが優勢となりました。



当期のユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、原油価格や株式相場が上昇し、リスク回避姿勢が和らいだことから、ユーロ買い・円売りが一時優勢となりました。しかしその後は、日銀が市場の期待に反して追加緩和の見送りを決定し、主要通貨に対し円高が進行する中、ユーロも対円で下落しました。さらに、英国のEU離脱決定を受けて欧州経済の先行き懸念が強まったことから、ユーロ安・円高が進みました。期の半ばは、株式相場の反発を受けてリスク回避姿勢が和らいだことから、ユーロは対円で下げ止まりましたが、大手独銀行の経営不安が浮上したことなどから、概ね上値の重い展開となりました。期の後半は、米大統領選挙の結果を受けて主要先進国の株式相場が上昇し、為替市場全般でリスク回避姿勢の後退に伴う円売りが強まったことから、ユーロは対円で上昇しました。しかしその後は、利益確定の動きが見られたことや、フランス大統領選挙の先行き不透明感が意識されたことなどから、ユーロはやや上値の重い展開となりました。

新興国の債券については、ブラジルではインフレ率の低下を受けてブラジル中央銀行が政策金利の引き下げを継続したことなどから、利回りは低下しました。一方、メキシコでは通貨防衛を目的にメキシコ中央銀行が利上げを決定したことなどから、利回りは上昇しました。

新興国の通貨については、主要格付け機関S&Pが南アフリカの外債建て格付けを投資適格に据え置いたことなどが好感され、ランドは対円で上昇しました。一方、ハンガリーでは中央銀行による政策金利の引き下げが行われたことなどから、フォリントは対円で下落しました。

### 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に日本を除く世界の公社債に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付け機関から投資適格（BBB-/Baa3以上）の長期格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当期の運用に当たっては、高実質金利国を中心とする運用スタンスを継続しました。

### ○今後の運用方針

米国経済に関しては、2016年10-12月期GDP成長率（改定値）は前期比年率プラス1.9%と市場予想（プラス2.1%）を下回ったものの、米国景気は緩やかながらも安定的に拡大しており、経済指標も全般的に改善基調が続いています。

金融政策については、FRBは2016年12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において約1年ぶりに利上げを決定しました。今後は、景気動向やトランプ新政権の景気刺激策を見据えながら、緩やかに金融政策スタンスを調整するものと思われます。

欧州経済については、ECBによる量的金融緩和策の継続等を受け、景気は次第に回復に向かうものと期待されます。

金融政策については、ECBは2016年12月の理事会で量的金融緩和策の延長と同時に、緩和策の規模縮小を決定しました。ECBは今後も、景気および物価の動向をにらみながら、慎重な金融政策運営を継続すると予想されます。

こうした環境下、当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

### ○1万口当たりの費用明細

(2016年3月16日～2017年3月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.023 (0.023)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	2	0.023	
期中の平均基準価額は、10,661円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月16日～2017年3月15日)

公社債		買付額	売付額	
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 68,233	千米ドル 51,953
		特殊債券	1,856	—
		社債券 (投資法人債券を含む)	3,116	1,899
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 188,689	千メキシコペソ 59,848
		ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	イタリア	国債証券	—	2,241
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 5,843	千イギリスポンド
	ハンガリー	国債証券	千ハンガリーフォリント 666,216	千ハンガリーフォリント 490,392
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 5,827	千ポーランドズロチ —
	国	オーストラリア	地方債証券	千オーストラリアドル 5,885
ニュージーランド		国債証券	千ニュージーランドドル 1,407	千ニュージーランドドル 1,495
マレーシア		国債証券	千マレーシアリンギット 12,780	千マレーシアリンギット 4,435
南アフリカ		国債証券	千南アフリカランド 58,742	千南アフリカランド 18,343

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)  
 (注2) 単位未満は切捨て。  
 (注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

スワップ及び先渡取引状況

種	類	取引契約金額
直物為替先渡取引		百万円 6,904

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月16日～2017年3月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年3月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期			末					
	額面金額	評 価 額	外貨建金額	邦貨換算金額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
							5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 47,623	千米ドル 47,262	千円 5,427,203	50.6	—	16.1	3.3	31.2	
メキシコ	千メキシコペソ 225,000	千メキシコペソ 233,000	1,360,723	12.7	—	12.7	—	—	
ブラジル	千ブラジルレアル 11,605	千ブラジルレアル 11,429	413,959	3.9	3.9	3.9	—	—	
イギリス	千イギリスポンド 4,495	千イギリスポンド 4,567	637,664	5.9	—	—	—	5.9	
ハンガリー	千ハンガリーフォリント 140,000	千ハンガリーフォリント 165,884	64,927	0.6	—	0.6	—	—	
ポーランド	千ポーランドズロチ 10,760	千ポーランドズロチ 10,666	300,996	2.8	—	2.8	—	—	
オーストラリア	千オーストラリアドル 7,735	千オーストラリアドル 8,542	741,505	6.9	—	6.9	—	—	
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 2,210	千ニュージーランドドル 2,524	200,891	1.9	—	1.9	—	—	
マレーシア	千マレーシアリンギット 16,655	千マレーシアリンギット 16,505	425,682	4.0	—	1.1	2.9	—	
南アフリカ	千南アフリカランド 79,700	千南アフリカランド 66,958	585,887	5.5	—	4.6	0.8	—	
合 計	—	—	10,159,441	94.8	3.9	50.6	7.1	37.1	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期			末		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	償 還 年 月 日
			千米ドル	千米ドル	千円		
アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	3.0	3,130	3,017	346,473	2045/11/15
		US TREASURY BOND	2.875	9,660	9,093	1,044,218	2046/11/15
		US TREASURY FRN FRN	0.670711	2,340	2,341	268,905	2019/1/31
		US TREASURY NOTE FRN	0.675645	12,400	12,418	1,426,064	2018/10/31
		地方債証券	ELEC AUTH OF GEORGIA	6.637	965	1,115	128,110
		ELEC AUTH OF GEORGIA	6.655	195	224	25,766	2057/4/1
	特殊債券 (除く金融債)	CORP ANDINA DE FOMEN FRN	1.589	2,060	2,062	236,783	2018/1/29
		EUROPEAN INVT BK FRN	1.07928	535	534	61,418	2018/10/9
		KOMMUNAL BANKEN FRN	1.30039	1,846	1,856	213,224	2020/6/16
	普通社債券 (含む投資法人債券)	APPLE INC	4.5	395	417	47,951	2036/2/23
		APPLE INC	4.65	965	1,000	114,933	2046/2/23
		BK NED GEMEENTEN FRN	1.09317	682	682	78,323	2017/7/14
		CITIGROUP INC FRN	1.72733	1,035	1,038	119,281	2018/4/27
		DEXIA CREDIT LOCAL FRN	1.3	2,175	2,168	249,060	2018/6/5
		FORD MOTOR CRED FRN	1.86344	1,345	1,351	155,139	2018/6/15
		GOLDMAN SACHS GROUP FRN	2.139	1,930	1,952	224,179	2018/11/15
		JP MORGAN CHASE FRN	1.44428	535	536	61,606	2018/9/21
MACQUARIE BANK FRN		1.66178	1,200	1,203	138,140	2017/10/27	
NED WATERSCHAPBK FRN		1.26622	1,190	1,191	136,822	2018/2/14	
SHELL INTL FIN		4.55	175	175	20,122	2043/8/12	
SWEDISH EXPORT CRED FRN	1.08706	1,615	1,614	185,431	2017/9/28		
WELLS FARGO BANK FRN	2.05678	1,250	1,264	145,242	2021/7/26		
小 計					5,427,203		
メキシコ	国債証券	MEXICAN BONOS DESARR FIX	8.5	55,000	59,214	345,813	2029/5/31
		MEXICAN BONOS DESARR FIX	7.75	23,500	23,535	137,449	2034/11/23
		MEXICAN BONOS DESARR FIX	8.5	57,000	61,211	357,476	2038/11/18
		MEXICAN BONOS DESARR FIX	7.75	89,500	89,038	519,982	2042/11/13
小 計					1,360,723		
ブラジル	国債証券	BRAZIL-NTN-F(NOTA TESO N)	10.0	11,605	11,429	413,959	2025/1/1
		小 計				413,959	
イギリス	国債証券	UK TREASURY	1.25	4,495	4,567	637,664	2018/7/22
		小 計				637,664	
ハンガリー	国債証券	HUNGARY GOVERNMENT BOND	6.0	140,000	165,884	64,927	2023/11/24
		小 計				64,927	
ポーランド	国債証券	POLAND GOVT	4.0	1,820	1,897	53,558	2023/10/25
		POLAND GOVT	3.25	8,940	8,768	247,437	2025/7/25
		小 計				300,996	

銘柄	銘柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円
	地方債証券				
	NEW S WALES TREASURY	5.0	2,780	3,169	275,088
	QUEENSLAND TREASURY	6.0	1,360	1,581	137,270
	QUEENSLAND TREASURY	3.25	1,825	1,816	157,651
	QUEENSLAND TREASURY CORP	4.75	1,770	1,975	171,494
小 計					741,505
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	
	国債証券				
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	5.5	2,210	2,524	200,891
小 計					200,891
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット	
	国債証券				
	MALAYSIAN GOVERNMENT	3.659	5,980	5,967	153,891
	MALAYSIAN GOVERNMENT	4.048	4,590	4,625	119,281
	MALAYSIAN GOVERNMENT	3.62	1,440	1,424	36,731
	MALAYSIAN GOVERNMENT	3.48	4,645	4,489	115,777
小 計					425,682
南アフリカ			千南アフリカランド	千南アフリカランド	
	国債証券				
	SOUTH AFRICA GOVT	6.75	10,445	10,050	87,938
	SOUTH AFRICA GOVT	6.5	36,295	26,311	230,227
	SOUTH AFRICA GOVT	8.75	32,960	30,596	267,721
小 計					585,887
合 計					10,159,441

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当 期 末 想 定 元 本 額	百 万 円
直物為替先渡取引		
BARCLAYS BANK JAPAN	482	
JPMORGAN CHASE BANK	1,000	

○投資信託財産の構成 (2017年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千 円	%
公 社 債	10,159,441	93.7
コール・ローン等、その他	687,632	6.3
投 資 信 託 財 産 総 額	10,847,073	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。  
(注2) 当期末における外貨建純資産（10,668,780千円）の投資信託財産総額（10,847,073千円）に対する比率は98.4%です。  
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=114.83円、1メキシコペソ=5.84円、1ブラジルレアル=36.22円、1イギリスポンド=139.62円、100ハンガリーフォリント=39.14円、1ポーランドズロチ=28.22円、1オーストラリアドル=86.80円、1ニュージーランドドル=79.58円、1マレーシアリンギット=25.79円、1南アフリカランド=8.75円です。

○特定資産の価格等の調査 (2016年3月16日～2017年3月15日)

当ファンドにおいて行った取引の内、『投資信託及び投資法人に関する法律』により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へ当該取引の銘柄、数量、内容に関する調査を委託しました。対象期間中（2016年3月16日から2017年3月15日）に該当した取引は、有価証券取引が13件あり、当該取引については、当該監査法人からの調査報告書を受領しております。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,760,684,779
コール・ローン等	552,388,962
公社債(評価額)	10,159,441,135
未収入金	9,962,831,643
未収利息	68,404,404
前払費用	17,618,635
(B) 負債	10,041,817,825
未払金	10,041,817,556
未払利息	269
(C) 純資産総額(A-B)	10,718,866,954
元本	9,697,828,763
次期繰越損益金	1,021,038,191
(D) 受益権総口数	9,697,828,763口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,053円

<注記事項>  
(注1) 元本の状況  
期首元本額 5,607,508,648円  
期中追加設定元本額 8,027,868,662円  
期中一部解約元本額 3,937,548,547円  
(注2) 期末における元本の内訳  
LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）  
9,697,828,763円

○損益の状況 (2016年3月16日～2017年3月15日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 配当等収益	311,621,253
受取利息	311,737,049
支払利息	△ 115,796
(B) 有価証券売買損益	△ 119,194,294
売買益	1,428,517,509
売買損	△1,547,711,803
(C) 先物取引等取引損益	46,717,903
取引益	67,488,836
取引損	△ 20,770,933
(D) 信託報酬等	△ 2,215,017
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	236,929,845
(F) 前期繰越損益金	503,427,073
(G) 追加信託差損益金	632,614,400
(H) 解約差損益金	△ 351,933,127
(I) 計(E+F+G+H)	1,021,038,191
次期繰越損益金(I)	1,021,038,191

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の時価換えによるものを含みます。  
(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。  
(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額をいいます。

ダイワ欧州債券ファンド (FOFs用)  
(適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)  
第3期

(決算日 2017年6月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券/インデックス型
信託期間	無期限
運用方針	投資成果をシティ欧州世界国債インデックス (5年超・ヘッジなし・円ベース) の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	欧州の債券
運用方法	①主として、欧州の債券に投資し、投資成果をシティ欧州世界国債インデックス (5年超・ヘッジなし・円ベース) の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。 ②運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③外貨建資産の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ⑤当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。
株式組入制限	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「ダイワ欧州債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第3期の決算を行ないました。  
ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2148>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			シティ欧州世界国債インデックス (5年超・ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)	期中騰落率	公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	税込み分配金	期中騰落率	期中騰落率					
1期末(2015年6月15日)	円 10,596	円 0	% 6.0	10,721	% 7.2	% 97.8	% -	百万円 23,943
2期末(2016年6月15日)	9,921	0	△6.4	10,031	△6.4	98.4	-	19,164
3期末(2017年6月15日)	10,097	0	1.8	10,233	2.0	98.7	-	7,262

(注1) シティ欧州世界国債インデックス (5年超・ヘッジなし・円ベース) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

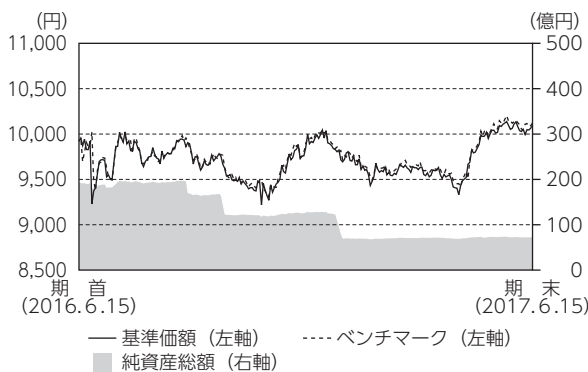
(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* ベンチマークは、シティ欧州世界国債インデックス (5年超・ヘッジなし・円ベース) です。

■基準価額・騰落率

期首: 9,921円

期末: 10,097円

騰落率: 1.8%

■基準価額の変動要因

投資している債券の金利がおおむね上昇 (価格は下落) したことがマイナス要因となりましたが、ユーロを中心に投資対象通貨がおおむね対円で上昇したことにより、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年月日	基準価額		シティ欧州世界国債インデックス (5年超・ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		公社債組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)2016年6月15日	円 9,921	% -	10,031	% -	% 98.4	% -
6月末	9,698	△2.2	9,788	△2.4	98.2	-
7月末	9,907	△0.1	10,066	0.3	97.5	-
8月末	9,927	0.1	10,022	△0.1	97.8	-
9月末	9,704	△2.2	9,895	△1.4	98.7	-
10月末	9,408	△5.2	9,551	△4.8	98.6	-
11月末	9,676	△2.5	9,825	△2.1	98.6	-
12月末	10,037	1.2	10,137	1.1	97.3	-
2017年1月末	9,610	△3.1	9,745	△2.9	98.5	-
2月末	9,604	△3.2	9,746	△2.8	98.3	-
3月末	9,631	△2.9	9,744	△2.9	98.3	-
4月末	9,801	△1.2	9,946	△0.8	98.2	-
5月末	10,063	1.4	10,232	2.0	98.8	-
(期末)2017年6月15日	10,097	1.8	10,233	2.0	98.7	-

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.6.16~2017.6.15)

■欧州債券市場

欧州債券市場は、2016年6月に英国でEU (欧州連合) 離脱の是非を問う国民投票が行なわれ、EU離脱派が勝利したことを受けて域内経済の先行き懸念やECB (欧州中央銀行) の追加金融緩和期待が強まり、金利は大きく低下しました。11月に米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏の政策が米国景気の拡大やインフレの加速をもたらすとの観測から、欧州地域の国債金利は米国国債に連れて上昇傾向となりました。また2017年1月には、ユーロ域内の景況感改善やインフレ率上昇の継続が確認されたことで、ECBによる量的金融緩和縮小への警戒感が強まり金利は上昇しましたが、2月以降は一進一退の展開となりました。

■為替相場

為替相場は、2016年6月に開催された英国でのEU離脱の是非を問う国民投票で、EU離脱派が勝利したことを受けて域内経済の先行き懸念や追加金融緩和期待が強まり、投資対象通貨は大きく下落しました。11月に米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏の政策が米国景気の拡大やインフレの加速をもたらすとの観測から市場のリスク選好度が強まり、円安が進行しました。その後、ユーロ域内主要国の政治リスクや北朝鮮情勢などの地政学リスクが意識されたことで市場のリスク回避姿勢が強まり円高が進行する局面がありましたが、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が勝利すると政治リスクへの警戒感が和らぎ、円安傾向となりました。

■前期における「今後の運用方針」

今後も、ファンドの通貨の比率をベンチマーク (シティ欧州世界国債インデックス (5年超・ヘッジなし・円ベース)) に極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

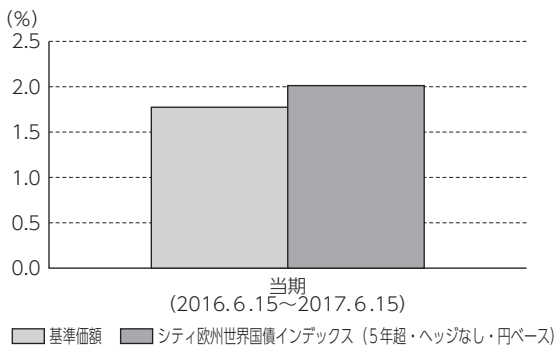
■ポートフォリオについて

(2016.6.16~2017.6.15)

ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざしました。

■ベンチマークとの差異について

以下のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。差異については、ユーロ圏の債券組入比率の若干の相違や売買タイミング要因、設定・解約要因などによるものです。



■分配金について

当期は、運用効率等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳 (1万口当り)

項目	単位	当期
		2016年6月16日 ~2017年6月15日
当期分配金 (税込み)	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	842

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



■今後の運用方針

今後も、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2016.6.16~2017.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	29円	0.302%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は9,719円です。
(投信会社)	(26)	(0.270)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.029	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	32	0.331	

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ欧州債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■売買および取引の状況  
公社債

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

		買付額	売付額
外	イギリス 国債証券	千イギリス・ポンド 3,468	千イギリス・ポンド 17,908 ( - )
	スイス 国債証券	千スイス・フラン 64	千スイス・フラン 392 ( - )
	デンマーク 国債証券	千デンマーク・クローネ 1,677	千デンマーク・クローネ 14,264 ( - )
	ノルウェー 国債証券	千ノルウェー・クローネ 718	千ノルウェー・クローネ 3,942 ( - )
	スウェーデン 国債証券	千スウェーデン・クローネ 1,692	千スウェーデン・クローネ 7,942 ( - )
	ポーランド 国債証券	千ポーランド・ズロチ 1,363	千ポーランド・ズロチ 4,409 ( - )
	ユーロ (アイルランド) 国債証券	千ユーロ 121	千ユーロ 1,419 ( - )
	ユーロ (オランダ) 国債証券	千ユーロ 976	千ユーロ 5,947 ( - )
	ユーロ (ベルギー) 国債証券	千ユーロ 1,823	千ユーロ 7,397 ( - )
	ユーロ (フランス) 国債証券	千ユーロ 5,400	千ユーロ 23,494 ( - )
	ユーロ (ドイツ) 国債証券	千ユーロ 4,012	千ユーロ 17,413 ( - )
	ユーロ (スペイン) 国債証券	千ユーロ 3,759	千ユーロ 13,626 ( - )
	ユーロ (イタリア) 国債証券	千ユーロ 5,268	千ユーロ 24,039 ( - )
	ユーロ (フィンランド) 国債証券	千ユーロ 117	千ユーロ 952 ( - )
	ユーロ (オーストリア) 国債証券	千ユーロ 651	千ユーロ 3,825 ( - )
	ユーロ (ユーロ通貨計)	千ユーロ 22,131	千ユーロ 98,117 ( - )

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。  
(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
公社債

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

当		期	
買付	金額	売付	金額
銘柄	千円	銘柄	千円
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 4.5% 2041/4/25	180,796	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 5.75% 2032/10/25	387,711
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 4% 2037/1/4	73,792	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 5.5% 2029/4/25	299,267
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 0.5% 2026/2/15	73,482	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3% 2022/4/25	267,539
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 5.75% 2032/10/25	69,775	United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2055/12/7	251,285
ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 1.35% 2022/4/15	64,981	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro (イタリア) 6% 2031/5/1	241,691
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 6% 2025/10/25	64,567	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 4.75% 2035/4/25	241,507
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro (イタリア) 5% 2025/3/1	64,342	United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2040/12/7	231,130
United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2046/12/7	62,835	ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 1.35% 2022/4/15	219,206
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 6.5% 2027/7/4	61,309	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 4.75% 2034/7/4	214,225
United Kingdom Gilt (イギリス) 0.5% 2022/7/22	60,349	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 1.75% 2023/5/25	214,121

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

作成期	区分	当		期		末		
		額面金額	評価額	額	額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	千円	%	%	%	%
	イギリス	千イギリス・ポンド 6,284	千イギリス・ポンド 8,702	1,217,532	16.8	-	16.8	-
	スイス	千スイス・フラン 109	千スイス・フラン 148	16,818	0.2	-	0.2	-
	デンマーク	千デンマーク・クローネ 3,740	千デンマーク・クローネ 5,164	85,526	1.2	-	1.2	-
	ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 2,582	千ノルウェー・クローネ 2,734	35,624	0.5	-	0.5	-
	スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 4,920	千スウェーデン・クローネ 5,663	71,421	1.0	-	1.0	0.0
	ポーランド	千ポーランド・ズロチ 1,780	千ポーランド・ズロチ 1,918	56,261	0.8	-	0.8	-
	ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 710	千ユーロ 814	100,272	1.4	-	1.4	-
	ユーロ (オランダ)	千ユーロ 2,157	千ユーロ 2,699	332,280	4.6	-	4.6	-
	ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 2,815	千ユーロ 3,536	435,334	6.0	-	6.0	-
	ユーロ (フランス)	千ユーロ 9,310	千ユーロ 11,590	1,426,858	19.6	-	19.6	-
	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 5,950	千ユーロ 7,889	971,222	13.4	-	13.4	-
	ユーロ (スペイン)	千ユーロ 5,387	千ユーロ 6,486	798,596	11.0	-	11.0	-
	ユーロ (イタリア)	千ユーロ 8,775	千ユーロ 10,662	1,312,616	18.1	-	18.1	-
	ユーロ (フィンランド)	千ユーロ 620	千ユーロ 732	90,178	1.2	-	1.2	-
	ユーロ (オーストリア)	千ユーロ 1,370	千ユーロ 1,765	217,330	3.0	-	3.0	-
	ユーロ (小計)	37,094	46,175	5,684,691	78.3	-	78.3	-
	合計	-	-	7,167,875	98.7	-	98.7	0.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。  
(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

当		期			末			償還年月日
区	分	銘柄	種類	年	額	評	額	
				利率	面	価	額	
				%	金額	外貨建金額	邦貨換算金額	
					千円	千円	千円	
イギリス		United Kingdom Gilt	国債証券	2.0000	120	132	18,500	2025/09/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	2.5000	300	401	56,159	2026/07/22
		United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000	400	422	59,064	2026/07/22
		United Kingdom Gilt	国債証券	0.5000	110	110	15,497	2022/07/22
		United Kingdom Gilt	国債証券	1.7500	90	95	13,334	2025/07/22
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	125	173	24,332	2032/06/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	5.0000	320	425	59,514	2025/03/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	90	129	18,138	2026/03/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.7500	360	565	79,147	2038/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	85	151	21,156	2025/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	193	308	43,185	2046/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	160	212	29,779	2027/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	350	556	77,845	2042/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.7500	380	546	76,484	2030/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	225	373	52,309	2049/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	320	474	66,453	2039/09/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	405	590	82,660	2034/09/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.0000	120	212	29,782	2026/01/22
		United Kingdom Gilt	国債証券	3.7500	295	465	65,150	2025/07/22
		United Kingdom Gilt	国債証券	1.7500	400	429	60,054	2022/09/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	3.2500	440	585	81,986	2044/01/22
		United Kingdom Gilt	国債証券	2.2500	301	333	46,694	2023/09/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	3.5000	305	521	72,914	2026/07/22
		United Kingdom Gilt	国債証券	2.7500	260	299	41,931	2024/09/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	3.5000	130	181	25,452	2045/01/22
通貨小計	銘柄数	25銘柄			6,284	8,702	1,217,532	
	金額							
スイス		SWISS GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	50	63	7,145	2023/02/11
		SWISS GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	59	85	9,672	2028/04/08
通貨小計	銘柄数	2銘柄			109	148	16,818	
	金額							
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	1,700	2,903	48,076	2039/11/15
		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	200	220	3,647	2023/11/15
		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	1,530	1,730	28,661	2025/11/15
		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	310	310	5,140	2027/11/15
通貨小計	銘柄数	4銘柄			3,740	5,164	85,526	
	金額							
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	280	293	3,830	2023/05/24
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	902	1,004	13,093	2024/03/14
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	700	721	9,401	2025/03/13
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	200	201	2,626	2026/02/19
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	500	512	6,671	2027/02/17
通貨小計	銘柄数	5銘柄			2,582	2,734	35,624	
	金額							
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	650	908	11,460	2039/03/30
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	130	154	1,945	2022/06/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	1,900	2,082	26,256	2023/11/13
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	1,220	1,441	18,173	2025/05/12
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000	1,020	1,077	13,586	2026/11/12
通貨小計	銘柄数	5銘柄			4,920	5,663	71,421	
	金額							
ポーランド		Poland Government Bond	国債証券	5.7500	100	115	3,388	2022/09/23
		Poland Government Bond	国債証券	2.5000	280	268	7,885	2026/07/25
		Poland Government Bond	国債証券	5.7500	310	391	11,485	2029/04/25
		Poland Government Bond	国債証券	4.0000	550	590	17,324	2023/10/25
		Poland Government Bond	国債証券	3.2500	540	551	16,176	2025/07/25
通貨小計	銘柄数	5銘柄			1,780	1,918	56,261	
	金額							
ユーロ (アイルランド)		IRISH TREASURY	国債証券	5.4000	50	68	8,487	2025/03/13
		IRISH TREASURY	国債証券	3.9000	170	208	25,672	2023/03/20
		IRISH TREASURY	国債証券	3.4000	100	121	14,958	2024/03/18
		IRISH TREASURY	国債証券	2.4000	90	104	12,807	2030/05/15
		IRISH TREASURY	国債証券	2.0000	150	156	19,313	2045/02/18
		IRISH TREASURY	国債証券	1.0000	150	154	19,032	2026/05/15
国小計	銘柄数	6銘柄			710	814	100,272	
	金額							

ダイワ欧州債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

当		期			末			償還年月日								
区	分	銘	柄	種	類	年	率		額	面	金	額	評	価	額	
												外貨建金額		邦貨換算金額		
												千ユーロ		千円		
ユーロ (オランダ)		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND		国債証券		5.5000	%	千ユーロ		182		千ユーロ		278	34,280	2028/01/15
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND		国債証券		4.0000				160				251	31,008	2037/01/15
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND		国債証券		3.7500				140				171	21,144	2023/01/15
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND		国債証券		3.7500				160				256	31,608	2042/01/15
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND		国債証券		2.2500				160				181	22,327	2022/07/15
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND		国債証券		2.5000				185				233	28,783	2033/01/15
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND		国債証券		1.7500				350				391	48,196	2023/07/15
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND		国債証券		2.7500				220				311	38,356	2047/01/15
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND		国債証券		2.0000				100				114	14,091	2024/07/15
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND		国債証券		0.2500				250				252	31,080	2025/07/15
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND		国債証券		0.5000				250				255	31,402	2026/07/15
国小計	銘柄数	11銘柄								2,157			2,699	332,280		
ユーロ (ベルギー)		Belgium Government Bond		国債証券		0.8000		千ユーロ		80		千ユーロ		83	10,288	2025/06/22
		Belgium Government Bond		国債証券		1.0000				210				211	26,080	2031/06/22
		Belgium Government Bond		国債証券		1.9000				200				223	27,468	2038/06/22
		Belgium Government Bond		国債証券		1.0000				410				432	53,203	2026/06/22
		Belgium Government Bond		国債証券		2.1500				135				146	18,013	2066/06/22
		Belgium Government Bond		国債証券		0.2000				100				101	12,510	2023/10/22
		Belgium Government Bond		国債証券		5.5000				350				533	65,691	2028/03/28
		Belgium Government Bond		国債証券		5.0000				100				164	20,249	2035/03/28
		Belgium Government Bond		国債証券		4.2500				230				366	45,097	2041/03/28
		Belgium Government Bond		国債証券		4.5000				130				177	21,908	2026/03/28
		Belgium Government Bond		国債証券		4.2500				200				248	30,561	2022/09/28
		Belgium Government Bond		国債証券		4.0000				70				100	12,320	2032/03/28
		Belgium Government Bond		国債証券		2.2500				180				206	25,384	2023/06/22
		Belgium Government Bond		国債証券		3.7500				80				121	14,915	2045/06/22
		Belgium Government Bond		国債証券		2.6000				190				223	27,537	2024/06/22
		Belgium Government Bond		国債証券		3.0000				150				195	24,104	2034/06/22
国小計	銘柄数	16銘柄								2,815			3,536	435,334		
ユーロ (フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND		国債証券		8.5000		千ユーロ		150		千ユーロ		226	27,905	2023/04/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND		国債証券		5.5000				330				510	62,792	2029/04/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND		国債証券		5.7500				200				336	41,424	2032/10/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND		国債証券		4.7500				388				616	75,912	2035/04/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND		国債証券		4.0000				220				361	44,503	2055/04/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND		国債証券		4.0000				420				633	78,013	2038/10/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND		国債証券		4.2500				700				893	110,021	2023/10/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND		国債証券		4.5000				375				612	75,372	2041/04/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND		国債証券		4.0000				80				134	16,578	2060/04/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND		国債証券		3.5000				100				127	15,697	2026/04/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND		国債証券		2.7500				670				814	100,235	2027/10/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND		国債証券		2.2500				680				770	94,822	2022/10/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND		国債証券		3.2500				550				763	93,976	2045/05/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND		国債証券		1.7500				320				355	43,803	2023/05/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND		国債証券		2.5000				620				745	91,801	2030/05/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND		国債証券		1.7500				750				840	103,421	2024/11/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND		国債証券		0.5000				507				517	63,711	2025/05/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND		国債証券		1.0000				700				739	91,071	2025/11/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND		国債証券		1.5000				500				536	66,042	2031/05/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND		国債証券		0.5000				700				705	86,814	2026/05/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND		国債証券		1.2500				250				249	30,759	2036/05/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND		国債証券		1.7500				100				98	12,174	2066/05/25
国小計	銘柄数	22銘柄								9,310			11,590	1,426,858		
ユーロ (ドイツ)		GERMAN GOVERNMENT BOND		国債証券		6.2500		千ユーロ		350		千ユーロ		499	61,470	2024/01/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND		国債証券		6.5000				310				504	62,066	2027/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND		国債証券		5.6250				250				389	47,947	2028/01/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND		国債証券		4.7500				100				148	18,227	2028/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND		国債証券		6.2500				215				368	45,349	2030/01/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND		国債証券		5.5000				270				447	55,069	2031/01/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND		国債証券		4.7500				150				248	30,627	2034/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND		国債証券		4.0000				240				380	46,802	2037/01/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND		国債証券		4.2500				200				336	41,458	2039/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND		国債証券		4.7500				170				307	37,883	2040/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND		国債証券		3.2500				285				430	53,007	2042/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND		国債証券		1.7500				170				189	23,267	2022/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND		国債証券		2.5000				340				458	56,410	2044/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND		国債証券		1.5000				150				165	20,332	2022/09/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND		国債証券		1.5000				260				287	35,391	2023/02/15



ダイワ欧州債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

当		期			末			償還年月日							
区	分	銘	柄	種	類	年	率		額	面	金	額	評	価	額
												外貨建金額		邦貨換算金額	
												千ユーロ		千円	
		GERMAN GOVERNMENT BOND		国債証券		1.5000	%	180				199		24,558	2023/05/15
		GERMAN GOVERNMENT BOND		国債証券		2.0000		200				228		28,110	2023/08/15
		GERMAN GOVERNMENT BOND		国債証券		1.7500		150				169		20,910	2024/02/15
		GERMAN GOVERNMENT BOND		国債証券		2.5000		210				286		35,213	2046/08/15
		GERMAN GOVERNMENT BOND		国債証券		1.5000		60				67		8,249	2024/05/15
		GERMAN GOVERNMENT BOND		国債証券		1.0000		350				379		46,667	2024/08/15
		GERMAN GOVERNMENT BOND		国債証券		0.5000		100				104		12,861	2025/02/15
		GERMAN GOVERNMENT BOND		国債証券		1.0000		600				649		80,018	2025/08/15
		GERMAN GOVERNMENT BOND		国債証券		0.5000		250				259		31,946	2026/02/15
		GERMAN GOVERNMENT BOND		国債証券		-		390				384		47,374	2026/08/15
国小計	銘柄数 金額	25銘柄						5,950				7,889		971,222	
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国債証券		6.0000		80				117		14,488	2029/01/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国債証券		1.6000		170				178		21,951	2025/04/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国債証券		1.9500		500				510		62,815	2030/07/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国債証券		2.1500		600				650		80,118	2025/10/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国債証券		1.9500		220				234		28,862	2026/04/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国債証券		2.9000		280				290		35,811	2046/10/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国債証券		3.4500		40				43		5,368	2066/07/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国債証券		1.3000		330				331		40,862	2026/10/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国債証券		5.7500		200				300		36,998	2032/07/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国債証券		4.2000		357				463		57,112	2037/01/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国債証券		4.9000		300				427		52,681	2040/07/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国債証券		4.8000		280				355		43,787	2024/01/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国債証券		4.7000		50				69		8,591	2041/07/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国債証券		4.6500		30				38		4,739	2025/07/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国債証券		5.9000		200				280		34,591	2026/07/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国債証券		5.4000		390				499		61,526	2023/01/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国債証券		4.4000		130				161		19,871	2023/10/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国債証券		5.1500		470				646		79,536	2028/10/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国債証券		5.1500		10				14		1,827	2044/10/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国債証券		3.8000		250				301		37,129	2024/04/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国債証券		2.7500		500				567		69,922	2024/10/31
国小計	銘柄数 金額	21銘柄						5,387				6,486		798,596	
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国債証券		7.2500		10				14		1,816	2026/11/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国債証券		6.5000		350				498		61,417	2027/11/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国債証券		3.2500		190				197		24,316	2046/09/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国債証券		1.5000		100				99		12,247	2025/06/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国債証券		1.6500		130				119		14,711	2032/03/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国債証券		2.0000		450				462		56,898	2025/12/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国債証券		1.4500		50				51		6,363	2022/09/15
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国債証券		2.7000		140				130		16,044	2047/03/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国債証券		1.6000		420				415		51,159	2026/06/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国債証券		2.2500		300				284		34,998	2036/09/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国債証券		1.2500		250				238		29,383	2026/12/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国債証券		2.8000		70				60		7,477	2067/03/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro		国債証券		5.2500		530				705		86,888	2029/11/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro		国債証券		6.0000		500				717		88,344	2031/05/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro		国債証券		5.7500		350				497		61,293	2033/02/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro		国債証券		5.0000		220				293		36,097	2034/08/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro		国債証券		4.0000		110				132		16,258	2037/02/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro		国債証券		5.0000		590				797		98,172	2039/08/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro		国債証券		4.7500		680				830		102,208	2023/08/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro		国債証券		5.0000		520				651		80,253	2025/03/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro		国債証券		5.0000		80				107		13,185	2040/09/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro		国債証券		5.5000		265				329		40,508	2022/09/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro		国債証券		5.5000		230				286		35,233	2022/11/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro		国債証券		4.7500		480				606		74,671	2028/09/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro		国債証券		4.5000		310				371		45,783	2023/05/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro		国債証券		4.7500		340				443		54,563	2044/09/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro		国債証券		4.5000		710				857		105,525	2024/03/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro		国債証券		3.7500		280				324		39,981	2024/09/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro		国債証券		3.5000		120				136		16,811	2030/03/01
国小計	銘柄数 金額	29銘柄						8,775				10,662		1,312,616	
		Finland Government Bond		国債証券		0.8750		100				105		12,988	2025/09/15
		Finland Government Bond		国債証券		4.0000		80				104		12,915	2025/07/04
		Finland Government Bond		国債証券		2.7500		100				124		15,267	2028/07/04
		Finland Government Bond		国債証券		1.6250		80				87		10,827	2022/09/15

ダイワ欧州債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

区分	銘柄	種類	年 利率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	Finland Government Bond	国債証券	1.5000	千ユーロ 50	千ユーロ 54	千円 6,758	2023/04/15
	Finland Government Bond	国債証券	2.6250	80	107	13,217	2042/07/04
	Finland Government Bond	国債証券	2.0000	130	147	18,204	2024/04/15
国小計	銘柄数 金 額	7銘柄		620	732	90,178	
ユーロ (オーストリア)	Austria Government Bond	国債証券	1.2000	千ユーロ 50	千ユーロ 54	千円 6,648	2025/10/20
	Austria Government Bond	国債証券	0.7500	100	103	12,701	2026/10/20
	Austria Government Bond	国債証券	0.5000	180	180	22,193	2027/04/20
	Austria Government Bond	国債証券	6.2500	200	317	39,038	2027/07/15
	Austria Government Bond	国債証券	4.1500	60	93	11,455	2037/03/15
	Austria Government Bond	国債証券	4.8500	110	154	18,972	2026/03/15
	Austria Government Bond	国債証券	3.4000	170	203	25,087	2022/11/22
	Austria Government Bond	国債証券	3.8000	50	86	10,670	2062/01/26
	Austria Government Bond	国債証券	3.1500	200	284	35,084	2044/06/20
	Austria Government Bond	国債証券	1.7500	70	78	9,637	2023/10/20
	Austria Government Bond	国債証券	2.4000	80	98	12,118	2034/05/23
	Austria Government Bond	国債証券	1.6500	100	111	13,721	2024/10/21
国小計	銘柄数 金 額	12銘柄		1,370	1,765	217,330	
通貨小計	銘柄数 金 額	149銘柄		37,094	46,175	5,684,691	
合 計	銘柄数 金 額	195銘柄				7,167,875	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	7,167,875	98.5
コール・ローン等、その他	106,877	1.5
投資信託財産総額	7,274,752	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1イギリス・ポンド=139.91円、1スイス・フラン=112.97円、1デンマーク・クローネ=16.56円、1ノルウェー・クローネ=13.03円、1スウェーデン・クローネ=12.61円、1ポーランド・ズロチ=29.33円、1ユーロ=123.11円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (7,260,835千円) の投資信託財産総額 (7,274,752千円) に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,276,664,433円
コール・ローン等	33,056,878
公社債(評価額)	7,167,875,118
未収入金	1,912,250
未収利息	65,378,339
前払費用	8,441,848
(B) 負債	14,363,335
未払金	1,933,413
未払信託報酬	12,105,754
その他未払費用	324,168
(C) 純資産総額(A-B)	7,262,301,098
元本	7,192,819,473
次期繰越損益金	69,481,625
(D) 受益権総口数	7,192,819,473口
1万口当り基準価額(C/D)	10,097円

\*期首における元本額は19,315,895,690円、当期中における追加設定元本額は1,877,867,781円、同解約元本額は14,000,943,998円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,097円です。

■損益の状況

当期 自2016年6月16日 至2017年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	189,767,175円
受取利息	187,855,074
その他収益金	2,478,847
支払利息	△ 566,746
(B) 有価証券売買損益	△ 2,585,526
売買益	794,380,998
売買損	△796,966,524
(C) 信託報酬等	△ 40,231,520
(D) 当期損益金(A+B+C)	146,950,129
(E) 前期繰越損益金	△377,259,021
(F) 追加信託差損益金	299,790,517
(配当等相当額)	( 175,623,386)
(売買損益相当額)	( 124,167,131)
(G) 合計(D+E+F)	69,481,625
次期繰越損益金(G)	69,481,625
追加信託差損益金	299,790,517
(配当等相当額)	( 175,623,386)
(売買損益相当額)	( 124,167,131)
分配準備積立金	308,973,981
繰越損益金	△539,282,873

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	149,535,655円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	297,204,991
(d) 分配準備積立金	159,438,326
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	606,178,972
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	606,178,972
(h) 受益権総口数	7,192,819,473口

# ダイワ米国債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

## 運用報告書 (全体版) 第1期

(決算日 2017年3月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券/インデックス型
信託期間	無期限
運用方針	投資成果をシティ米国債インデックス (5年超・ヘッジなし・円ベース) の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の債券
運用方法	①主として、米国の債券に投資し、投資成果をシティ米国債インデックス (5年超・ヘッジなし・円ベース) の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。 ②運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③外貨建資産の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2157>

### 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			シティ米国債インデックス (5年超・ヘッジなし・円ベース)		公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
1期末(2017年3月15日)	円 9,715	円 0	% △2.9	円 9,751	% △2.5	% 99.4	% -	百万円 14,145

(注1) シティ米国債インデックス (5年超・ヘッジなし・円ベース) は、シティ米国債インデックス (5年超・米ドルベース) のデータをもとに円換算し、当ファンド設定時を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

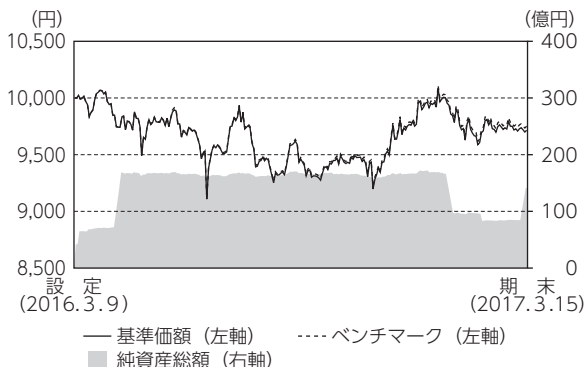
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



### 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化したものです。

\*ベンチマークはシティ米国債インデックス (5年超・ヘッジなし・円ベース) です。

### ■基準価額・騰落率

設定時: 10,000円

期末: 9,715円

騰落率: △2.9%

### ■基準価額の主な変動要因

米国債に投資した結果、為替相場において円安が進行したことなどはプラスに寄りましたが、金利の上昇で債券価格が下落したため、基準価額は下落しました。

年月日	基準価額		シティ米国債インデックス (5年超・ヘッジなし・円ベース)		公社債 組入比率	債券先物 比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(設定)2016年3月9日	円 10,000	% -	円 10,000	% -	% -	% -
3月末	10,036	0.4	10,037	0.4	98.8	-
4月末	9,750	△2.5	9,755	△2.4	98.7	-
5月末	9,895	△1.1	9,915	△0.9	99.2	-
6月末	9,576	△4.2	9,585	△4.2	99.1	-
7月末	9,734	△2.7	9,747	△2.5	99.1	-
8月末	9,581	△4.2	9,597	△4.0	99.3	-
9月末	9,394	△6.1	9,413	△5.9	99.2	-
10月末	9,440	△5.6	9,460	△5.4	98.9	-
11月末	9,707	△2.9	9,727	△2.7	98.4	-
12月末	9,919	△0.8	9,945	△0.5	98.2	-
2017年1月末	9,723	△2.8	9,753	△2.5	99.2	-
2月末	9,726	△2.7	9,761	△2.4	99.1	-
(期末)2017年3月15日	9,715	△2.9	9,751	△2.5	99.4	-

(注) 騰落率は設定比。

### 投資環境について

(2016.3.9~2017.3.15)

### ■米国債券市場

米国の金利は上昇 (債券価格は下落) しました。

設定時から、原油価格や株式市場の反発などによって金利が上昇する局面がありましたが、2016年3月と6月に開催されたFOMC (米連邦公開市場委員会) の結果が市場の利上げ期待を後退させるものであったことなどにより、金利は低下傾向となりました。また6月後半には、英国のEU (欧州連合) 離脱の是非を問う国民投票が行なわれ、EU離脱派が勝利し市場のリスク回避姿勢が強まったことも、金利の低下圧力となりました。しかし、8月に入ると雇用統計などの経済指標が市場予想以上の結果となったことや、FRB (米連邦準備制度理事会) 高官から相次いで利上げを支持する発言があったことなどから市場の利上げ期待が高まり、金利は上昇傾向となりました。11月には、米国の大統領選挙が行なわれトランプ氏が勝利したこと、同氏の政策が財政赤字の拡大やインフレの加速をもたらすとの思惑が強まったことなどから、金利の上昇圧力が高まりました。また12月には、利上げが実施され政策金利の見通しが上方修正されたことや、原油価格や株価が上昇したことなども、金利上昇の材料となりました。

## ダイワ米国債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

### 為替相場

米ドルは対円で上昇 (円安) しました。

設定時から、原油価格や株式市況の反発などにより円安米ドル高が進行する局面がありましたが、2016年3月と6月に開催されたFOMCの結果が市場の利上げ期待を後退させるものであったことなどにより、米ドルが下落し円高が進みました。また、6月後半に行なわれた英国のEU離脱の是非を問う国民投票で、EU離脱派が勝利し市場のリスク回避姿勢が強まったことが、円高圧力となりました。しかしその後は、日本政府による大型経済対策や日銀の追加緩和への期待および米国の利上げ期待の高まりなどで円安米ドル高傾向となりました。11月には、大統領選挙が実施されトランプ氏が勝利したことで、同氏の政策への期待を背景とした株価上昇など、市場のリスク回避姿勢が後退したことで円安米ドル高が進行しました。また12月には、利上げが実施され政策金利の見通しが上方修正されたことや、原油価格や株価が上昇したことなども、円安米ドル高圧力となりました。

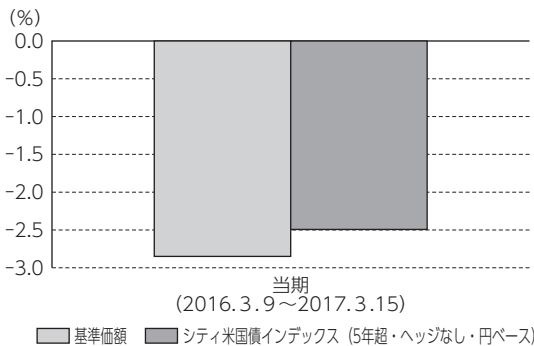
### ポートフォリオについて

(2016.3.9~2017.3.15)

ファンドとベンチマーク (シティ米国債インデックス (5年超・ヘッジなし・円ベース)) の金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざしました。

### ベンチマークとの差異について

以下のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。差異については、債券組入比率の若干の相違や売買タイミング要因、設定・解約要因などによるものです。



### 分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳 (1万口当り)

項目	単位	当期	
		2016年3月9日 ~2017年3月15日	
当期分配金 (税込み)	(円)	-	
対基準価額比率	(%)	-	
当期の収益	(円)	-	
当期の収益以外	(円)	-	
翌期繰越分配対象額	(円)		210

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



### 今後の運用方針

今後も、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

### 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2016.3.9~2017.3.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	29円	0.298%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は9,666円です。
(投信会社)	(27)	(0.275)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.018)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.022	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	31	0.320	

(注1) 期中の費用 (消費税がかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ米国債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■売買および取引の状況  
公 社 債

(2016年3月9日から2017年3月15日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 256,186	千アメリカ・ドル 123,708 ( - )

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
公 社 債

(2016年3月9日から2017年3月15日まで)

当 期		期 末	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15	1,038,687	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15	695,072
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2024/5/15	646,180	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2021/4/30	349,998
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/2/15	600,875	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2024/5/15	305,894
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2025/11/15	579,059	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2021/10/31	277,259
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/8/15	560,094	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/2/15	259,276
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/2/15	557,482	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2021/11/15	257,595
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.375% 2024/8/15	531,991	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2025/11/15	243,476
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.75% 2024/2/15	529,177	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.375% 2024/8/15	232,431
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2024/11/15	512,536	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.875% 2045/8/15	225,617
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.5% 2026/8/15	474,115	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/8/15	223,727

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	当 期			償 還 年 月 日
				額 面 金 額	評 価 額		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	1,131	1,106	127,112	2022/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	1,273	1,233	141,683	2022/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	1,579	1,524	175,053	2022/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	1,971	1,938	222,545	2023/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	2,470	2,386	274,057	2023/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	1,620	1,633	187,592	2023/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	1,933	1,976	226,993	2023/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	2,910	2,973	341,490	2024/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	2,839	2,850	327,352	2024/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.2500	200	247	28,366	2023/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.0000	305	389	44,679	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.5000	360	480	55,187	2026/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.1250	834	1,104	126,773	2027/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.5000	200	255	29,303	2028/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.2500	259	325	37,331	2028/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.2500	230	289	33,255	2029/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.2500	352	489	56,158	2030/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.3750	640	837	96,152	2031/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	690	854	98,093	2036/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.0000	280	367	42,194	2037/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	698	849	97,502	2038/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	230	284	32,648	2038/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.5000	642	686	78,863	2039/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.2500	350	415	47,766	2039/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	378	464	53,337	2039/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	850	1,027	117,934	2039/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.6250	986	1,233	141,624	2040/02/15
United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	560	676	77,712	2040/05/15	
United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.8750	489	549	63,126	2040/08/15	
United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.2500	520	617	70,930	2040/11/15	
United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	850	1,084	124,499	2041/02/15	
United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	430	521	59,834	2041/05/15	
United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.7500	876	966	110,987	2041/08/15	

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

区 分	額 面 金 額	当 期		組入比率	うちBBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 123,148	千アメリカ・ドル 122,476	千円 14,063,923	99.4%	%	%	%	%

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。  
(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを手入しています。

ダイワ米国債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

当		期			末												
区	分	銘	柄	種	類	年	利	率	額	面	金	額	評		償		
													額	面		金	額
												千円					
								%		千アメリカ・ドル		千アメリカ・ドル					
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		3.1250		440				437		50,229		2041/11/15	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		3.1250		973				966		111,031		2042/02/15	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		3.0000		950				922		105,959		2042/05/15	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		2.7500		1,109				1,026		117,924		2042/08/15	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		2.7500		1,430				1,323		151,955		2042/11/15	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		3.1250		1,254				1,242		142,690		2043/02/15	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		2.8750		1,550				1,465		168,238		2043/05/15	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		3.6250		1,782				1,928		221,443		2043/08/15	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		3.7500		1,550				1,714		196,826		2043/11/15	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		3.6250		2,126				2,300		264,171		2044/02/15	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		3.3750		1,560				1,616		185,599		2044/05/15	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		2.3750		2,570				2,553		293,268		2024/08/15	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		3.1250		2,049				2,028		232,877		2044/08/15	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		2.2500		2,492				2,449		281,326		2024/11/15	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		3.0000		1,570				1,516		174,169		2044/11/15	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		2.0000		3,040				2,930		336,481		2025/02/15	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		2.5000		2,050				1,786		205,166		2045/02/15	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		1.7500		850				834		95,775		2022/02/28	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		1.7500		632				619		71,131		2022/03/31	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		2.1250		2,944				2,856		327,968		2025/05/15	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		3.0000		1,870				1,804		207,265		2045/05/15	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		1.7500		2,000				1,958		224,869		2022/04/30	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		1.8750		1,870				1,841		211,442		2022/05/31	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		2.1250		1,879				1,871		214,921		2022/06/30	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		2.0000		1,380				1,364		156,719		2022/07/31	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		2.0000		2,990				2,866		329,123		2025/08/15	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		2.8750		1,967				1,851		212,600		2045/08/15	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		1.8750		1,270				1,246		143,109		2022/08/31	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		1.7500		1,174				1,143		131,271		2022/09/30	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		2.2500		2,891				2,821		323,982		2025/11/15	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		3.0000		1,670				1,610		184,964		2045/11/15	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		1.8750		740				724		83,221		2022/10/31	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		2.0000		1,770				1,743		200,247		2022/11/30	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		2.1250		769				762		87,503		2022/12/31	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		1.6250		3,290				3,041		349,248		2026/02/15	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		1.7500		1,687				1,635		187,844		2023/01/31	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		2.5000		1,735				1,507		173,126		2046/02/15	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		1.5000		1,160				1,107		127,155		2023/02/28	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		1.5000		1,140				1,087		124,820		2023/03/31	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		1.6250		2,310				2,129		244,511		2026/05/15	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		1.6250		1,210				1,161		133,321		2023/04/30	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		2.5000		1,680				1,458		167,517		2046/05/15	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		1.6250		1,340				1,284		147,475		2023/05/31	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		1.3750		1,340				1,263		145,084		2023/06/30	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		1.5000		2,560				2,326		267,184		2026/08/15	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		2.2500		1,710				1,402		160,998		2046/08/15	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		1.2500		1,360				1,270		145,919		2023/07/31	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		1.3750		1,340				1,260		144,710		2023/08/31	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		1.3750		870				817		93,845		2023/09/30	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		2.0000		2,620				2,486		285,480		2026/11/15	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		1.6250		840				801		92,010		2023/10/31	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		2.8750		1,660				1,563		179,521		2046/11/15	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		2.1250		740				727		83,593		2023/11/30	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		2.2500		1,600				1,585		182,061		2023/12/31	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		2.2500		940				911		104,709		2027/02/15	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		2.2500		1,600				1,584		181,918		2024/01/31	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		3.0000		640				618		71,062		2047/02/15	
		United States Treasury Note/Bond		国債証券		1.8750		680				672		77,174		2022/02/28	
合計	銘柄数	91銘柄															
	金額								123,148			122,476		14,063,923			

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	14,063,923	87.6
コール・ローン等、その他	1,984,722	12.4
投資信託財産総額	16,048,645	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=114.83円です。  
 (注3) 当期末における外貨建純資産（14,140,853千円）の投資信託財産総額（16,048,645千円）に対する比率は、88.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月15日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>16,048,645,901円</b>
コール・ローン等	1,921,829,828
公社債(評価額)	14,063,923,578
未収利息	42,842,646
前払費用	20,049,849
<b>(B) 負債</b>	<b>1,903,237,438</b>
未払金	1,881,157,680
未払信託報酬	21,485,242
その他未払費用	594,516
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>14,145,408,463</b>
元本	14,560,332,423
次期繰越損益金	△ 414,923,960
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>14,560,332,423口</b>
1万口当り基準価額(C / D)	9,715円

\*設定時における元本額は4,200,000,000円、当期中における追加設定元本額は20,380,382,476円、同解約元本額は10,020,050,053円です。  
 \*当期末の計算口数当りの純資産額は9,715円です。  
 \*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は414,923,960円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月9日 至2017年3月15日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>207,692,762円</b>
受取利息	207,728,489
支払利息	△ 35,727
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 278,656,531</b>
売買益	897,057,747
売買損	△1,175,714,278
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 46,198,204</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>△ 117,161,973</b>
<b>(E) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 297,761,987</b>
(配当等相当額)	( 145,552,724)
(売買損益相当額)	(△ 443,314,711)
<b>(F) 合計(D + E)</b>	<b>△ 414,923,960</b>
<b>次期繰越損益金(F)</b>	<b>△ 414,923,960</b>
追加信託差損益金	△ 297,761,987
(配当等相当額)	( 145,552,724)
(売買損益相当額)	(△ 443,314,711)
分配準備積立金	161,494,558
繰越損益金	△ 278,656,531

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	161,494,558円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	145,552,724
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	307,047,282
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	307,047,282
(h) 受益権総口数	14,560,332,423口

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型信託/海外/債券
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	・欧州の債券 ・金融商品取引所上場の債券先物取引および債券先物オプション取引
運用方法	①主として、欧州の政府、欧州の政府関係機関、欧州の企業、欧州の国際機関が発行する債券に投資するとともに、欧州の債券先物取引、欧州の債券先物オプション取引を活用することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②先物取引等の買建玉および売建玉の時価総額を合計した額は、信託財産の純資産総額の200%程度を上限とします。なお、オプション取引は先物に換算するものとします。 ③投資対象とする銘柄は、取得時において投資適格(ムーディーズでBaa3以上またはS&PもしくはフィッチでBBB-以上)の格付けを有するものとします。 ④デュレーション、イールドカーブ、クレジットスプレッド、国別構成、通貨別構成、債券セクター別構成等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ⑤投資成果の向上を図るため、為替予約取引をヘッジ目的以外で行なうことがあります。 ⑥外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託します。 ⑦外貨建資産の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。 ⑧当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。
株式組入制限	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)  
第1期

(決算日 2017年6月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

http://www.daiwa-am.co.jp/

<2172>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			Bloomberg Barclays Euro Aggregate Bond Index (円換算)		公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	税込み分配金	期中騰落率	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
1期末(2017年6月15日)	円 10,570	円 0	% 5.7	10,544	5.4	% 93.8	% △6.6	百万円 5,784

(注1) Bloomberg Barclays Euro Aggregate Bond Index (円換算) は、Bloomberg Barclays Euro Aggregate Bond Index (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000円として大和投資信託が指数化したものです。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ビーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ビーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ビーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率  
設定時: 10,000円  
期末: 10,570円  
騰落率: 5.7%

■基準価額の主な変動要因

主として欧州の債券に投資した結果、金利が上昇(債券価格は下落)したことはマイナス要因となりましたが、金利収入やユーロ等の欧州通貨が総じて対円で上昇したことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年月日	基準価額		Bloomberg Barclays Euro Aggregate Bond Index (円換算)		公社債組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(設定)2016年9月12日	円 10,000	% -	10,000	% -	% -	% -
9月末	9,893	△1.1	9,886	△1.1	95.2	△11.7
10月末	9,899	△1.0	9,868	△1.3	93.9	1.4
11月末	10,124	1.2	10,143	1.4	97.6	△15.1
12月末	10,439	4.4	10,467	4.7	93.9	4.5
2017年1月末	10,214	2.1	10,199	2.0	93.5	△8.6
2月末	10,095	1.0	10,076	0.8	96.3	△14.9
3月末	10,134	1.3	10,107	1.1	93.2	△11.8
4月末	10,263	2.6	10,243	2.4	92.9	△2.2
5月末	10,566	5.7	10,546	5.5	94.4	△1.2
(期末)2017年6月15日	10,570	5.7	10,544	5.4	93.8	△6.6

(注) 騰落率は設定比。

投資環境について

(2016.9.12~2017.6.15)

■欧州債券市場

欧州債券市場の金利は総じて上昇しました。

欧州債券市場は、設定時より、ECB(欧州中央銀行)の資産買入れの減額観測から総じて金利は下落しました。その後、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の政策が米国景気の拡大やインフレの加速をもたらすとの観測が強まったことなどから、金利は上昇しました。また、OPEC(石油輸出国機構)が総会で減産に合意し原油価格が上昇する中で、インフレ期待が高まったことも、金利上昇の材料となりました。2017年に入ると、米国の早期利上げ観測の強まりやユーロ圏の消費者物価の伸びの加速などが金利上昇の材料となった一方で、フランス大統領選挙の先行き不透明感が高まったことやトランプ政権の政策実行能力への懐疑的な見方が広がったことなどが金利低下の材料となり、おおむね方向感のない推移となりました。



■為替相場

ユーロの対円為替レートは上昇（円安）しました。

設定時から2016年末までは、原油価格の上昇や米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、ユーロ高円安が進みました。しかし2017年に入ると、米国の貿易赤字解消を積極的にめざすトランプ大統領の姿勢から米ドル高への警戒感が強まったことなどを受けて、米ドルは下落傾向となった一方、円は主要通貨に対して反発傾向となりました。またフランス大統領選挙への警戒感がユーロ安円高圧力となったものの、4月の予備選挙の結果、中道派のマクロン候補が勝利する見通しが高まるとユーロは全面高傾向となり、対円でも上昇しました。

■ポートフォリオについて

(2016.9.12~2017.6.15)

■当ファンド

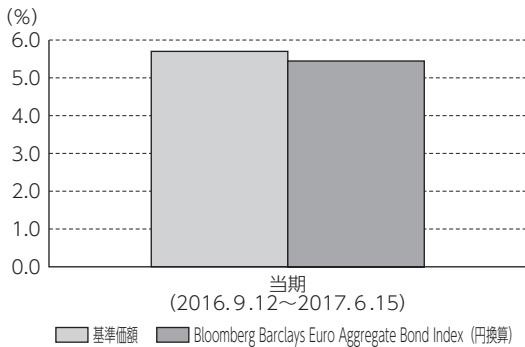
欧州の政府、政府関係機関、事業会社、金融機関や、欧州の国際機関が発行する債券に投資するとともに、欧州の債券先物取引、債券オプション取引を活用することで、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。デュレーション、イールドカーブ（利回り曲線）、クレジットスプレッド、国別構成、通貨別構成、債券セクター別構成を勘案してポートフォリオを構築しました。また投資成果の向上を図るため、為替予約取引をヘッジ目的以外で利用しました。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託しました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は欧州の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



■分配金について

当期は、信託財産の成長等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	単位	当期	
		2016年9月12日	~2017年6月15日
当期分配金 (税込み)	(円)	—	—
対基準価額比率	(%)	—	—
当期の収益	(円)	—	—
当期の収益以外	(円)	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	—	570

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

主として欧州の政府、政府関係機関、事業会社、金融機関や、欧州の国際機関が発行する債券に投資するとともに、欧州の債券先物取引、債券オプション取引を活用することで、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。また投資成果の向上を図るため、為替予約取引をヘッジ目的以外で利用します。外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託します。デカ・インベストメント社は以下のような見通しと運用方針を示しています。

2017年下半年には、ECBは金融緩和からの撤退姿勢を強めると考えておりますが、FRB（米連邦準備制度理事会）のバランスシート正常化に向けた動きも欧州の債券利回りの上昇圧力となる可能性があります。欧州の債券については、引き続き金利の上昇とイールドカーブのスティープ化（短期金利に比べて相対的に長期金利の上昇幅が大きくなること）を予想しており、当面はドイツ国債先物のプット・オプション（一定の価格で売却する権利）やフランス国債先物の売りポジションの保有を続ける方針です。また国別では、インフレ圧力が相対的に高く、EU（欧州連合）離脱決定後の海外需要の低下等が見込まれる英国国債に対しては弱気な見方を維持しています。また通貨については、原油価格の回復を予想していることや、ノルウェーとスウェーデンの中央銀行が金融緩和からの撤退姿勢を強めていることから、ユーロに対してノルウェー・クローネやスウェーデン・クローネが上昇すると予想しています。また、カナダ・ドルや豪ドル等の資源国通貨も有望と考える一方で、英国の今後の成長率低下やインフレ見通しの悪化により英ポンドは弱含むと考えています。

■1万口当りの費用の内訳

項目	当期 (2016.9.12~2017.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	37円	0.361%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,176円です。
(投信会社)	(35)	(0.344)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販売会社)	(0)	(0.004)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.015	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(2)	(0.015)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用	5	0.051	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(保管費用)	(4)	(0.039)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	43	0.427	信託事務の処理等に関するその他の費用

(注1) 期中の費用（消費税がかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■売買および取引の状況

(1) 公社債

(2016年9月12日から2017年6月15日まで)

		買付額	売付額
外	イギリス	社債券	千イギリス・ポンド 199 ( - )
		千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド -
	デンマーク	国債証券	千デンマーク・クローネ 7,423 ( - )
		千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ 7,372 ( - )
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェー・クローネ 14,772 ( - )
		千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ 6,076 ( - )
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデン・クローネ 2,623 ( - )
		千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ 2,579 ( - )
	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 2,434 ( - )
		千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ -
	ユーロ (アイルランド)	国債証券	千ユーロ 2,496 ( - )
		社債券	千ユーロ 1,151 ( 1,027 )
	ユーロ (オランダ)	国債証券	千ユーロ 2,401 ( 1,883 )
		社債券	千ユーロ 2,819 ( 1,037 )
	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ 5,717 ( 1,301 )
		社債券	千ユーロ 518 ( - )
	ユーロ (ルクセンブルク)	国債証券	千ユーロ 947 ( 957 )
		特殊債券	千ユーロ 1,506 ( 1,165 )
		社債券	千ユーロ 174 ( 176 )
	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ 7,613 ( 3,718 )
特殊債券		千ユーロ 3,868 ( 1,458 )	
社債券		千ユーロ 4,144 ( 1,214 )	
ユーロ (ドイツ)	国債証券	千ユーロ 2,889 ( 1,504 )	
	地方債証券	千ユーロ 1,985 ( 294 )	
	特殊債券	千ユーロ 2,054 ( 505 )	
	社債券	千ユーロ 3,348 ( 559 )	
ユーロ (スペイン)	国債証券	千ユーロ 8,211 ( 4,135 )	
	特殊債券	千ユーロ 210 ( - )	
	社債券	千ユーロ 2,212 ( 1,216 )	

(3) オプションの種類別取引状況

(2016年9月12日から2017年6月15日まで)

種類別	コール プット	買 建		売 建	
		新買付額	決 済 額	新売付額	決 済 額
外 国	債券先物オプション取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		20	23	0	3
					5
					-
					-

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 単位未満は切捨て。

		買付額	売付額
外	ユーロ (イタリア)	国債証券	千ユーロ 7,502 ( - )
		特殊債券	千ユーロ 496 ( - )
		社債券	千ユーロ 1,271 ( 751 )
	ユーロ (フィンランド)	国債証券	千ユーロ 605 ( - )
		社債券	千ユーロ 273 ( - )
	ユーロ (オーストリア)	国債証券	千ユーロ 378 ( - )
		社債券	千ユーロ 309 ( 314 )
	ユーロ (ラトヴィア)	国債証券	千ユーロ 706 ( 464 )
	ユーロ (リトアニア)	国債証券	千ユーロ 611 ( 280 )
	ユーロ (スロヴェニア)	国債証券	千ユーロ 2,132 ( 1,333 )
	ユーロ (スロバキア)	国債証券	千ユーロ 939 ( - )
	ユーロ (その他)	国債証券	千ユーロ 298 ( 199 )
		特殊債券	千ユーロ 2,913 ( 1,032 )
		社債券	千ユーロ 3,461 ( 1,275 )
	国	国債証券	千ユーロ 43,454 ( 22,137 )
地方債証券		千ユーロ 1,985 ( 294 )	
特殊債券		千ユーロ 11,048 ( 4,161 )	
社債券		千ユーロ 19,686 ( 7,571 )	

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。  
(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 社債券には新株予約権付社債券 (転換社債券) は含まれておりません。  
(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年9月12日から2017年6月15日まで)

種類別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	百万円	百万円	百万円	百万円
	6,394	6,346	7,353	6,949

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
公 社 債

(2016年9月12日から2017年6月15日まで)

当 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2022/5/25	143,713	IRISH TREASURY (アイルランド) 0.8% 2022/3/15	127,532
Belgium Government Bond (ベルギー) 1% 2026/6/22	126,758	SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 1.6% 2025/4/30	126,999
CAISSE D' AMORT DETTE SOC (フランス) 2.5% 2022/10/25	126,369	DANISH GOVERNMENT BOND (デンマーク) 0.5% 2027/11/15	120,801
European Stability Mechanism (国際機関) 0.75% 2027/3/15	125,858	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND (オランダ) 0.75% 2027/7/15	118,617
IRISH TREASURY (アイルランド) 0.8% 2022/3/15	120,355	Luxembourg Government Bond (ルクセンブルグ) 0.625% 2027/2/1	117,258
SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 1.6% 2025/4/30	119,964	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2022/5/25	99,770
DANISH GOVERNMENT BOND (デンマーク) 0.5% 2027/11/15	119,849	IRISH TREASURY (アイルランド) 1% 2026/5/15	96,985
NETHERLANDS GOVERNMENT BOND (オランダ) 0.75% 2027/7/15	116,246	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND (オランダ) 0.5% 2026/7/15	92,893
Luxembourg Government Bond (ルクセンブルグ) 0.625% 2027/2/1	114,117	Belgium Government Bond (ベルギー) 1% 2026/6/22	92,042
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 1% 2027/5/25	110,987	SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 1.3% 2026/10/31	87,903

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建) 公社債 (通貨別)

区 分	額 面 金 額	当 期		組入比率	末				
		外貨建金額	邦貨換算金額		うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
イギリス	千イギリス・ポンド 200	千イギリス・ポンド 201	千円 28,235	0.5	%	%	%	%	%
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 8,500	千ノルウェー・クローネ 8,821	114,940	2.0	-	2.0	-	-	-
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 2,600	千ポーランド・ズロチ 2,528	74,170	1.3	-	0.5	0.8	-	-
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 100	千ユーロ 104	12,827	0.2	-	0.2	-	-	-
ユーロ (オランダ)	千ユーロ 2,263	千ユーロ 2,312	284,733	4.9	-	2.9	2.1	-	-
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 4,542	千ユーロ 4,914	605,061	10.5	-	5.9	3.8	0.8	-

(2) 外国(外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	当 期		末		償 還 年 月 日
				額 面 金 額	評 価 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
イギリス	Deutsche Bank AG	社 債 券	1.8750	千イギリス・ポンド 200	千イギリス・ポンド 201	千円 28,235		2020/02/28
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		200	201	28,235		
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.0000	千ノルウェー・クローネ 4,500	千ノルウェー・クローネ 4,724	61,564		2023/05/24
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	4,000	4,096	53,375		2027/02/17
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		8,500	8,821	114,940		
ポーランド	Poland Government Bond	国 債 証 券	2.0000	千ポーランド・ズロチ 1,600	千ポーランド・ズロチ 1,580	46,350		2021/04/25
	Poland Government Bond	国 債 証 券	2.5000	1,000	948	27,819		2027/07/25
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		2,600	2,528	74,170		
ユーロ(アイルランド)	Transmission Finance DAC	社 債 券	1.5000	千ユーロ 100	千ユーロ 104	12,827		2023/05/24
国小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		100	104	12,827		
ユーロ(オランダ)	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	-	千ユーロ 500	千ユーロ 508	62,658		2022/01/15
	Volkswagen International Finance NV	社 債 券	1.8750	200	203	25,091		2027/03/30
	ING Bank NV	社 債 券	2.0000	313	335	41,337		2020/08/28

区 分	額 面 金 額	当 期		組入比率	末				
		評 価 額	外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上
ユーロ (ルクセンブルグ)	千ユーロ 350	千ユーロ 353	千円 43,509	0.8	-	0.8	-	-	-
ユーロ (フランス)	千ユーロ 8,947	千ユーロ 9,407	1,158,141	20.0	-	17.6	2.4	-	-
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 7,174	千ユーロ 7,417	913,170	15.8	-	12.6	2.9	0.4	-
ユーロ (スペイン)	千ユーロ 5,095	千ユーロ 5,377	662,022	11.4	-	6.0	4.1	1.4	-
ユーロ (イタリア)	千ユーロ 5,235	千ユーロ 5,353	659,060	11.4	-	7.1	3.3	1.0	-
ユーロ (フィンランド)	千ユーロ 275	千ユーロ 276	33,979	0.6	-	0.6	-	-	-
ユーロ (オーストリア)	千ユーロ 300	千ユーロ 300	36,988	0.6	-	0.6	-	-	-
ユーロ (ラトヴィア)	千ユーロ 225	千ユーロ 215	26,588	0.5	-	0.5	-	-	-
ユーロ (リトアニア)	千ユーロ 325	千ユーロ 324	39,920	0.7	-	0.7	-	-	-
ユーロ (スロヴェニア)	千ユーロ 850	千ユーロ 829	102,130	1.8	-	1.8	-	-	-
ユーロ (スロバキア)	千ユーロ 950	千ユーロ 967	119,059	2.1	-	2.1	-	-	-
ユーロ (その他)	千ユーロ 4,097	千ユーロ 4,164	512,675	8.9	-	8.2	0.7	-	-
ユーロ (小計)	40,728	42,318	5,209,870	90.1	-	67.4	19.2	3.5	-
合 計	-	-	5,427,216	93.8	-	69.9	20.5	3.5	-

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。  
(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

ダイワ／デカ欧州債券アクティブ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

当		期			末		
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
	JAB Holdings BV	社 債 券	1.6250	200	206	25,388	2025/04/30
	Nederlandse Gasunie NV	社 債 券	-	125	125	15,393	2019/11/18
	RELX Finance BV	社 債 券	1.0000	125	126	15,630	2024/03/22
	Wolters Kluwer NV	社 債 券	1.5000	100	102	12,592	2027/03/22
	de Volksbank NV	社 債 券	0.7500	400	399	49,196	2027/05/18
	Deutsche Bahn Finance BV	社 債 券	1.5000	300	304	37,443	2032/12/08
国小計	銘柄数 金 額	9銘柄		2,263	2,312	284,733	
ユーロ（ベルギー）	Belgium Government Bond	国 債 証 券	0.8000	530	553	68,158	2025/06/22
	Belgium Government Bond	国 債 証 券	1.0000	300	316	38,929	2026/06/22
	Belgium Government Bond	国 債 証 券	1.6000	62	62	7,713	2047/06/22
	Belgium Government Bond	国 債 証 券	0.2000	500	508	62,552	2023/10/22
	Belgium Government Bond	国 債 証 券	0.8000	200	204	25,202	2027/06/22
	Belgium Government Bond	国 債 証 券	0.5000	250	256	31,595	2024/10/22
	Belgium Government Bond	国 債 証 券	1.4500	400	413	50,870	2037/06/22
	Belgium Government Bond	国 債 証 券	4.0000	650	786	96,829	2022/03/28
	Belgium Government Bond	国 債 証 券	4.2500	400	480	59,188	2021/09/28
	Belgium Government Bond	国 債 証 券	2.2500	400	458	56,409	2023/06/22
	Belgium Government Bond	国 債 証 券	1.2500	350	356	43,907	2018/06/22
	Apetra NV	社 債 券	2.1250	200	214	26,463	2020/12/17
	KBC Group NV	社 債 券	0.7500	200	201	24,774	2022/03/01
	Proximus SADP	社 債 券	0.5000	100	101	12,466	2022/03/22
国小計	銘柄数 金 額	14銘柄		4,542	4,914	605,061	
ユーロ（ルクセンブルグ）	EU Stabilisation Fund	特 殊 債 券	0.3750	350	353	43,509	2024/10/11
国小計	銘柄数 金 額	1銘柄		350	353	43,509	
ユーロ（フランス）	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	310	430	52,968	2045/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	450	500	61,599	2023/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.5000	300	306	37,698	2025/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	500	536	66,042	2031/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.2500	500	488	60,083	2026/11/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	-	400	405	49,884	2022/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.0000	900	936	115,266	2027/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.0000	300	326	40,141	2048/05/25
	Agence France Locale	特 殊 債 券	0.2500	200	201	24,857	2023/03/20
	Societe de Financement Local	特 殊 債 券	0.1250	200	197	24,286	2024/10/18
	SA de Gestion de Stocks de Securite	特 殊 債 券	0.6250	300	292	35,965	2028/10/20
	SA de Gestion de Stocks de Securite	特 殊 債 券	0.6250	300	309	38,145	2023/05/25
	UNEDIC ASSEO	特 殊 債 券	1.2500	100	106	13,053	2027/03/28
	Bpifrance Financement SA	特 殊 債 券	1.0000	400	410	50,488	2027/05/25
	CAISSE D'AMORT DETTE SOC	特 殊 債 券	2.5000	450	513	63,216	2022/10/25
	CAISSE D'AMORT DETTE SOC	特 殊 債 券	1.3750	400	435	53,562	2024/11/25
	Banque Federative du Credit Mutuel SA	社 債 券	0.3750	100	100	12,358	2022/01/13
	TOTAL SA	社 債 券	2.6250	300	300	36,996	永久債
	Veolia Environnement SA	社 債 券	1.4960	100	104	12,819	2026/11/30
	BNP Paribas SA	社 債 券	2.2500	200	205	25,350	2027/01/11
	BNP Paribas SA	社 債 券	0.5210	225	228	28,123	2022/09/22
	BNP Paribas SA	社 債 券	1.5000	150	152	18,757	2025/11/17
	Credit Mutuel - CIC Home Loan SFH	社 債 券	0.5000	312	319	39,385	2022/01/21
	Credit Mutuel Arkea SA	社 債 券	3.5000	300	324	40,003	2029/02/09
	Vivendi SA	社 債 券	1.1250	100	101	12,517	2023/11/24
	Bouygues SA	社 債 券	1.3750	100	101	12,514	2027/06/07
	Autoroutes du Sud de la France SA	社 債 券	1.2500	100	102	12,634	2027/01/18
	Auchan Holding SA	社 債 券	0.6250	100	100	12,401	2022/02/07
	CAISSE CENT CREDIT IMMOB	社 債 券	0.1250	200	202	24,877	2021/03/01
	Renault SA	社 債 券	1.0000	100	101	12,446	2023/03/08
	Infra Park SAS	社 債 券	2.1250	100	108	13,308	2025/04/16
	Edenred	社 債 券	1.8750	100	102	12,579	2027/03/30
	Kering	社 債 券	1.5000	100	102	12,626	2027/04/05
	LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	社 債 券	0.7500	150	151	18,704	2024/05/26
	Orange SA	社 債 券	0.7500	100	101	12,474	2023/09/11
国小計	銘柄数 金 額	35銘柄		8,947	9,407	1,158,141	

ダイワ／デカ欧州債券アクティブ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

区分	銘柄	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
					千ユーロ	千円	
ユーロ（ドイツ）	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	150	237	29,251	2037/01/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	250	336	41,478	2044/07/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.2500	800	802	98,735	2027/02/15
	Gemeinsame Deutsche Bundeslaender	地方債証券	0.1250	375	377	46,451	2023/04/14
	State of Lower Saxony	地方債証券	-	500	492	60,663	2024/08/02
	State of Hesse	地方債証券	0.7500	250	226	27,878	2036/08/04
	State of Hesse	地方債証券	0.1250	450	448	55,246	2024/06/20
	State of Brandenburg	地方債証券	0.7500	125	113	13,943	2036/08/08
	Bayerische Landesbodenkreditanstalt	特殊債券	0.6250	250	251	30,924	2026/11/23
	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特殊債券	-	650	652	80,380	2023/09/15
	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特殊債券	0.6250	200	203	25,073	2027/02/22
	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特殊債券	-	450	456	56,176	2022/04/28
	Deutsche Bank AG	社債証券	1.5000	100	102	12,669	2022/01/20
	Deutsche Pfandbriefbank AG	社債証券	1.8750	312	339	41,847	2022/01/21
	Commerzbank AG	社債証券	0.2500	312	316	39,014	2022/01/26
	Commerzbank AG	社債証券	6.3750	150	165	20,430	2019/03/22
	Commerzbank AG	社債証券	7.7500	100	123	15,170	2021/03/16
	Commerzbank AG	社債証券	1.1250	450	451	55,611	2024/05/24
	Eurogrid GmbH	社債証券	1.6250	100	106	13,052	2023/11/03
	Landesbank Baden-Wuerttemberg	社債証券	2.8750	400	422	52,026	2026/09/28
WL BANK	社債証券	0.1000	400	385	47,508	2026/08/31	
Hamburger Sparkasse AG	社債証券	0.3750	400	403	49,637	2024/05/23	
国小計	銘柄数 金額	22銘柄		7,174	7,417	913,170	
ユーロ（スペイン）	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.9500	380	387	47,739	2030/07/30
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.1500	750	781	96,227	2020/07/30
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.2500	650	655	80,732	2019/01/31
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.7500	375	387	47,649	2021/07/30
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.9000	415	431	53,078	2046/10/31
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.3500	200	207	25,508	2033/07/30
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7000	200	279	34,366	2041/07/30
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	300	340	41,953	2024/10/31
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.4000	625	652	80,319	2020/01/31
	Cores	特殊債券	1.5000	200	210	25,882	2022/11/27
	Cellnex Telecom SA	社債証券	2.3750	100	103	12,702	2024/01/16
	Santander Issuances SAU	社債証券	3.2500	400	432	53,239	2026/04/04
	Santander Issuances SAU	社債証券	3.1250	100	106	13,147	2027/01/19
	Enagas Financiaciones SAU	社債証券	0.7500	100	97	12,030	2026/10/27
	Caja Rural de Navarra SCC	社債証券	0.6250	200	201	24,820	2023/12/01
Banco Bilbao Vizcaya Argentaria SA	社債証券	1.0000	100	102	12,627	2021/01/20	
国小計	銘柄数 金額	16銘柄		5,095	5,377	662,022	
ユーロ（イタリア）	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	300	311	38,394	2046/09/01
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.3500	325	335	41,312	2022/04/15
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.3000	450	453	55,834	2018/10/15
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.6000	500	494	60,903	2026/06/01
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.4500	300	301	37,072	2021/06/01
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	380	360	44,331	2036/09/01
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.3500	230	228	28,171	2021/11/01
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.0500	450	450	55,494	2019/10/15
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.8500	400	413	50,889	2024/05/15
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.4500	525	557	68,617	2048/03/01
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	4.5000	350	419	51,691	2023/05/01
	Cassa Depositi e Prestiti SpA	特殊債券	1.5000	500	496	61,130	2024/06/21
	Italgas SpA	社債証券	1.1250	150	152	18,729	2024/03/14
	Intesa Sanpaolo SpA	社債証券	0.6190	225	226	27,899	2022/04/19
	Aeroporti di Roma SpA	社債証券	1.6250	150	150	18,587	2027/06/08
国小計	銘柄数 金額	15銘柄		5,235	5,353	659,060	
ユーロ（フィンランド）	Nordea Mortgage Bank Plc	社債証券	0.2500	275	276	33,979	2023/11/21
国小計	銘柄数 金額	1銘柄		275	276	33,979	

ダイワ／デカ欧州債券アクティブ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

区分	銘柄	種類	年 利率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ（オーストリア）	Austria Government Bond	国債証券	0.5000	千ユーロ 300	千ユーロ 300	千円 36,988	2027/04/20
国小計	銘柄数 金 額	1銘柄		300	300	36,988	
ユーロ（ラトヴィア）	Latvia Government International Bond	国債証券	1.3750	千ユーロ 100	千ユーロ 96	千円 11,834	2036/05/16
	Latvia Government International Bond	国債証券	0.3750	千ユーロ 125	千ユーロ 119	千円 14,754	2026/10/07
国小計	銘柄数 金 額	2銘柄		225	215	26,588	
ユーロ（リトアニア）	Lithuania Government International Bond	国債証券	0.9500	千ユーロ 325	千ユーロ 324	千円 39,920	2027/05/26
国小計	銘柄数 金 額	1銘柄		325	324	39,920	
ユーロ（スロヴェニア）	Slovenia Government Bond	国債証券	1.7500	千ユーロ 300	千ユーロ 271	千円 33,482	2040/11/03
	Slovenia Government Bond	国債証券	1.2500	千ユーロ 550	千ユーロ 557	千円 68,648	2027/03/22
国小計	銘柄数 金 額	2銘柄		850	829	102,130	
ユーロ（スロバキア）	Slovakia Government Bond	国債証券	0.6250	千ユーロ 550	千ユーロ 547	千円 67,403	2026/05/22
	Slovakia Government Bond	国債証券	1.3750	千ユーロ 400	千ユーロ 419	千円 51,655	2027/01/21
国小計	銘柄数 金 額	2銘柄		950	967	119,059	
ユーロ（その他）	Poland Government International Bond	国債証券	1.3750	千ユーロ 100	千ユーロ 101	千円 12,439	2027/10/22
	Bank Gospodarstwa Krajowego	特殊債券	1.7500	千ユーロ 150	千ユーロ 154	千円 19,069	2026/05/06
	European Stability Mechanism	特殊債券	0.7500	千ユーロ 1,050	千ユーロ 1,077	千円 132,605	2027/03/15
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	0.2500	千ユーロ 400	千ユーロ 404	千円 49,850	2024/10/14
	COUNCIL OF EUROPE	特殊債券	0.1250	千ユーロ 250	千ユーロ 250	千円 30,785	2024/04/10
	Nordea Bank AB	社債証券	1.0000	千ユーロ 485	千ユーロ 489	千円 60,269	2026/09/07
	UBS AG/London	社債証券	1.3750	千ユーロ 312	千ユーロ 329	千円 40,526	2021/04/16
	SpareBank 1 Boligkreditt AS	社債証券	0.2500	千ユーロ 313	千ユーロ 302	千円 37,202	2026/08/30
	Ceske Drahy AS	社債証券	1.8750	千ユーロ 150	千ユーロ 157	千円 19,392	2023/05/25
	SKF AB	社債証券	1.6250	千ユーロ 187	千ユーロ 195	千円 24,083	2022/12/02
	PKO Bank Hipoteczny SA	社債証券	0.1250	千ユーロ 100	千ユーロ 98	千円 12,163	2022/06/24
	Aviva PLC	社債証券	0.6250	千ユーロ 100	千ユーロ 99	千円 12,214	2023/10/27
	G4S International Finance PLC	社債証券	1.5000	千ユーロ 100	千ユーロ 102	千円 12,608	2023/01/09
	Securitas AB	社債証券	1.1250	千ユーロ 100	千ユーロ 100	千円 12,325	2024/02/20
	Statkraft AS	社債証券	1.1250	千ユーロ 200	千ユーロ 204	千円 25,156	2025/03/20
	VODAFONE GROUP	社債証券	0.5000	千ユーロ 100	千ユーロ 97	千円 11,983	2024/01/30
国小計	銘柄数 金 額	16銘柄		4,097	4,164	512,675	
通貨小計	銘柄数 金 額	138銘柄		40,728	42,318	5,209,870	
合 計	銘柄数 金 額	143銘柄				5,427,216	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外	百万円	百万円
GILT 10YR(イギリス)	-	108
BUND(10YR)(ドイツ)	81	-
BUXL(30YR)(ドイツ)	-	20
BTP 10YR(イタリア)	-	186
国	-	149
OAT 10YR(フランス)	-	149

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) 単位未満は切捨て。

(4) オプションの銘柄別期末残高

銘柄別	コール プット別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外		百万円	百万円
債券	EURO-BUNDOPT(ドイツ)	コール	-
		プット	0
	EURO-BOBLOPT(ドイツ)	コール	-
		プット	0
国			

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	5,427,216	90.7
コール・ローン等、その他	559,340	9.3
投資信託財産総額	5,986,557	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.72円、1カナダ・ドル=82.89円、1オーストラリア・ドル=83.28円、1ニュージーランド・ドル=79.51円、1イギリス・ポンド=139.91円、1トルコ・リラ=31.46円、1デンマーク・クローネ=16.56円、1ノルウェー・クローネ=13.03円、1スウェーデン・クローネ=12.61円、1チェコ・コルナ=4.70円、1ポーランド・ズロチ=29.33円、1ユーロ=123.11円です。  
 (注3) 当期末における外貨建純資産（5,762,542千円）の投資信託財産総額（5,986,557千円）に対する比率は、96.3%です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	29,420,775円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	208,001,919
(c) 収益調整金	74,568,153
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	311,990,847
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	311,990,847
(h) 受益権総口数	5,472,625,466口

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>9,452,672,170円</b>
コール・ローン等	387,490,968
公社債(評価額)	5,427,216,132
プット・オプション(買)	92,333
未収入金	3,583,866,941
未収利息	15,964,289
前払費用	8,958,394
その他未収収益	996
差入委託証拠金	29,082,117
<b>(B) 負債</b>	<b>3,668,055,857</b>
未払金	3,660,997,100
未払信託報酬	6,939,518
その他未払費用	119,239
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>5,784,616,313</b>
元本	5,472,625,466
次期繰越損益金	311,990,847
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>5,472,625,466口</b>
1万口当り基準価額(C / D)	10,570円

\*設定時における元本額は2,700,000,000円、当期中における追加設定元本額は3,266,376,709円、同解約元本額は493,751,243円です。  
 \*当期末の計算口数当りの純資産額は10,570円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月12日 至2017年6月15日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>31,331,022円</b>
受取利息	32,063,316
その他収益金	996
支払利息	△ 733,290
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>233,884,827</b>
売買益	369,339,047
売買損	△135,454,220
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>△ 12,375,502</b>
取引益	49,935,696
取引損	△ 62,311,198
<b>(D) 信託報酬等</b>	<b>△ 15,417,653</b>
<b>(E) 当期損益金(A + B + C + D)</b>	<b>237,422,694</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>74,568,153</b>
(配当等相当額)	( 16,968,508)
(売買損益相当額)	( 57,599,645)
<b>(G) 合計(E + F)</b>	<b>311,990,847</b>
<b>次期繰越損益金(G)</b>	<b>311,990,847</b>
追加信託差損益金	74,568,153
(配当等相当額)	( 16,968,508)
(売買損益相当額)	( 57,599,645)
分配準備積立金	237,422,694

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。  
 (注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：6,274,630円（未監査）

ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド クラスS受益証券（円ヘッジ無、分配金有）（ケイマン籍、円建）

「ダイワファンドラップ 外国債券セレクト」および「ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス」の主要投資対象である、ケイマン籍の外国投資信託「ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド クラスS受益証券（円ヘッジ無、分配金有）（ケイマン籍、円建）」に投資しております。以下の内容は2016年12月31日の決算時に存在したクラスを合算したものです。

(注) 2017年6月15日時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン籍信託型外国投資信託（受託会社と管理会社との間の信託証書に基づく）/円建て
運用方針	グローバル債券（日本を除く）へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
投資対象	ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合債券指数（除く日本）に含まれる債券を主要投資対象とします。
ファンドの関係法人	(運用会社) ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー (受託会社) ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッド (カस्टディアン) ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (監査法人) プライスウォーターハウスクーパース

◎計算書

運用計算書	
2016年1月1日から2016年12月31日の期間	
<b>収益</b>	¥
債券利息	4,509,022,112
受取利息	1,223,770
投資有価証券売買に係る実現損益	10,732,755,313
外国為替取引に係る実現損益	447,573,953
投資有価証券に係る未実現損益	(13,784,262,883)
外国為替取引に係る未実現損益	(103,000,246)
<b>収益合計</b>	1,803,312,019
<b>費用</b>	¥
運用報酬	350,447,543
事務管理手数料	78,690,654
保管手数料	38,435,639
取引に係る手数料	30,767,693
専門家報酬	5,663,600
支払金利	2,862,098
名義書換代理人手数料	2,004,229
受託手数料	1,951,266
雑費	965,584
<b>費用合計</b>	511,788,306
税引前損益	1,291,523,713
源泉税	(55,337,802)
<b>純投資損益</b>	1,236,185,911
<b>運用の結果による純資産の増減額</b>	1,236,185,911

期末一口あたり純資産価額		¥
Tクラス日本円 為替ヘッジなし	(期末純資産総額 ¥ 8,035,315,465 / 期末口数 491,823.204)	16,338
Sクラス日本円 為替ヘッジなし (分配あり)	(期末純資産総額 ¥20,034,975,653 / 期末口数 2,127,505.920)	9,417
Tクラス日本円 為替ヘッジあり	(期末純資産総額 ¥43,590,860,894 / 期末口数 3,056,376.914)	14,262
S T Hクラス日本円 為替ヘッジあり	(期末純資産総額 ¥82,875,460,966 / 期末口数 6,267,969.966)	13,222
S Tクラス日本円 為替ヘッジなし	(期末純資産総額 ¥ 8,771,407,151 / 期末口数 574,664.943)	15,264



ウェリントン・グローバル総合債券 (除く日本) ファンド クラスS 受益証券 (円ヘッジ無、分配金有) (ケイマン籍、円建)

◎組入資産の明細 (2016年12月31日現在)

○有価証券明細\*1

有価証券	額面金額/ユニット数	評価額
現金等価物		
ROVINCE OF ALBERTA CDS 01/17 0	7,930,000	689,667,472
PROVINCE OF ALBERTA CANADA 01/17 0	5,780,000	502,497,227
PROVINCE OF BC PROMISSORY NOTE 01/17 0	9,670,000	840,817,641
QUEBEC T BILL BILLS 01/17 0.00000	11,365,000	988,107,553
UK TREASURY BILL GBP BILLS 01/17 0.00000	8,895,000	1,281,839,573
UNITED STATES TREAS BILLS 01/17 0.00000	4,700,000	548,161,338
現金等価物	4,851,090,804	

資産担保証券	額面金額/ユニット数	評価額
CABELA S MASTER CREDIT CARD TR CABMT 2014 1 A	2,445,000	285,198,603
CHASE ISSUANCE TRUST CHAIT 2014 A1 A1	7,590,000	885,262,367
CHESAPEAKE FUNDING LLC CF 2014 1A A 144A	2,589,116	300,943,963
CHESAPEAKE FUNDING LLC CF 2015 1A A 144A	5,200,728	605,803,209
ENTERPRISE FLEET FINANCING LLC EFF 2014 1 A2 144A	143,915	16,773,172
ENTERPRISE FLEET FINANCING LLC EFF 2015 2 A2 144A	3,626,875	422,785,636
FORD CREDIT FLOORPLAN MASTER O FORDF 2016 4 A	4,370,000	510,939,304
KUBOTA CREDIT OWNER TRUST KCOT 2016 1A A2 144A	2,135,000	248,498,561
NEW CENTURY HOME EQUITY LOAN T NCHET 2005 1 A1MZ	2,965	345,362
WELLS FARGO DEALER FLOORPLAN M GEDFT 2015 1 A	6,230,000	727,709,559
WESTLAKE AUTOMOBILE RECEIVABLE WLAKE 2016 1A A2A 144A	1,907,686	222,881,687
WESTLAKE AUTOMOBILE RECEIVABLE WLAKE 2016 1A A2B 144A	1,907,686	222,998,479
WHEELS SPV LLC WHLS 2016 1A A2 144A	1,335,000	155,022,886
資産担保証券合計	4,605,162,788	

金融	額面金額/ユニット数	評価額
ABN AMRO BANK NV SR UNSECURED REGS 05/22 0.625	1,420,000	177,171,475
ABN AMRO BANK NV SUBORDINATED REGS 06/25 VAR	2,100,000	271,759,907
ACHMEA BANK NV SR UNSECURED REGS 02/21 2.75	3,800,000	512,850,073
AIB MORTGAGE BANK COVERED REGS 03/21 2.25	820,000	109,797,179
AMERICAN INTL GROUP SR UNSECURED 06/17 5	700,000	88,227,786
AMERICAN INTL GROUP SR UNSECURED 12/20 6.4	1,246,000	165,467,230
ANTHEM INC SR UNSECURED 01/43 4.65	3,115,000	364,733,138
ANTHEM INC SR UNSECURED 07/18 2.3	1,580,000	185,487,954
AXA SA SUBORDINATED REGS 07/47 VAR	1,505,000	188,080,819
BANK OF AMERICA CORP SR UNSECURED 01/21 5.875	2,780,000	361,006,600
BANK OF AMERICA CORP SR UNSECURED 08/25 3.875	3,275,000	388,408,713
BANK OF AMERICA CORP SR UNSECURED 10/22 VAR	3,390,000	402,238,466
BANK OF AMERICA CORP SR UNSECURED 12/17 5.75	800,000	96,652,995
BANK OF AMERICA CORP SR UNSECURED REGS 06/24 2.375	1,450,000	194,490,331
BANK OF AMERICA CORP SUBORDINATED 02/17 4.625	700,000	86,458,133
BANK OF AMERICA CORP SUBORDINATED 03/18 VAR	600,000	73,849,365
BANK OF AMERICA CORP SUBORDINATED 03/26 4.45	3,350,000	402,659,266
BANK OF AMERICA CORP SUBORDINATED 08/24 4.2	1,675,000	199,017,700
BANK OF AMERICA CORP SUBORDINATED 09/18 4.625	1,175,000	155,387,281
BANK OF AMERICA CORP SUBORDINATED 09/18 VAR	175,000	21,524,328
BANK OF IRELAND MTGE BNK COVERED REGS 03/19 1.75	4,470,000	571,401,270
BANKIA SA COVERED REGS 08/22 1.125	1,300,000	165,684,047
BANKIA SA COVERED REGS 09/25 1	900,000	110,325,859
BARCLAYS PLC SR UNSECURED REGS 02/27 3.25	490,000	68,578,474
BERKSHIRE HATHAWAY INC SR UNSECURED 03/23 0.75	1,315,000	163,085,250
BERKSHIRE HATHAWAY INC SR UNSECURED 03/23 2.75	1,445,000	167,904,880
BERKSHIRE HATHAWAY INC SR UNSECURED 03/27 1.125	1,910,000	230,477,041
BNP PARIBAS SR UNSECURED REGS 08/22 1.125	1,015,000	142,938,075
BPCE SA SR UNSECURED REGS 10/28 1	1,700,000	201,226,431
CAPITAL ONE NA SR UNSECURED 09/21 2.25	4,525,000	514,953,744
CDP FINANCIAL COMPANY GUAR 144A 11/19 4.4	4,850,000	603,474,492
CHUBB INA HOLDINGS INC COMPANY GUAR 11/20 2.3	1,255,000	146,343,401
CHUBB INA HOLDINGS INC COMPANY GUAR 11/22 2.875	2,800,000	329,250,051
CITIGROUP INC SR UNSECURED 02/20 2.4	2,900,000	337,555,198
CITIGROUP INC SR UNSECURED 09/18 2.5	2,450,000	288,488,995
CITIGROUP INC SUBORDINATED 03/26 4.6	1,835,000	221,212,828
CITIGROUP INC SUBORDINATED 07/28 4.125	1,400,000	161,300,788
CITIGROUP INC SUBORDINATED 09/25 5.5	1,135,000	145,487,869
CITIZENS FINANCIAL GROUP SR UNSECURED 07/21 2.375	1,435,000	164,131,416
CNA FINANCIAL CORP SR UNSECURED 11/23 7.25	1,260,000	173,726,379
COOPERATIVE RABOBANK UA SR UNSECURED REGS 03/26 1.25	1,520,000	191,418,775
CREDIT AGRICOLE LONDON SR UNSECURED REGS 05/24 2.375	1,000,000	136,477,760
CREDIT AGRICOLE LONDON SR UNSECURED REGS 12/26 1.875	1,800,000	222,002,574
CREDIT SUISSE AG LONDON SR UNSECURED 01/17 3.875	1,280,000	157,842,609
CRH FUNDING COMPANY GUAR REGS 01/24 1.875	525,000	68,666,310
CROWN CASTLE INTL CORP SR UNSECURED 09/21 2.25	1,750,000	197,466,810
DANSKE BANK A/S SR UNSECURED 144A 09/21 2	3,410,000	386,721,471
DANSKE BANK A/S SUBORDINATED REGS 05/26 VAR	2,675,000	350,456,302
DANSKE BANK A/S SUBORDINATED REGS 10/23 VAR	2,900,000	377,951,776
EURO STABILITY MECHANISM SR UNSECURED REGS 11/23 2.125	3,345,000	470,918,296
FCA CAPITAL IRELAND PLC COMPANY GUAR REGS 01/18 2.875	2,505,000	316,933,135
FCA CAPITAL IRELAND PLC COMPANY GUAR REGS 04/19 2.625	3,490,000	450,368,659
FCA CAPITAL IRELAND PLC COMPANY GUAR REGS 04/20 1.375	695,000	87,324,076
FIFTH THIRD BANK SR UNSECURED 06/21 2.25	4,460,000	514,278,540
FIFTH THIRD BANK SUBORDINATED 03/26 3.85	2,475,000	290,496,887
GE CAPITAL EURO FUNDING COMPANY GUAR REGS 07/20 2.25	3,075,000	407,961,074
GE CAPITAL INTL FUNDING COMPANY GUAR 11/20 2.342	4,543,000	529,620,039
GE CAPITAL INTL FUNDING COMPANY GUAR 11/30 4.418	1,160,000	141,778,250
GENERAL ELECTRIC CO SR UNSECURED 01/20 5.5	232,000	29,648,788
GENERAL ELECTRIC CO SR UNSECURED 01/21 4.625	183,000	23,175,794
GENERAL ELECTRIC CO SR UNSECURED 03/32 6.75	337,000	52,321,348
GENERAL ELECTRIC CO SR UNSECURED 08/19 6	417,000	53,737,091
GENERAL ELECTRIC CO SUBORDINATED 02/21 5.3	622,000	80,458,795

有価証券	額面金額/ユニット数	評価額
GENERAL MOTORS FINL CO COMPANY GUAR 11/20 3.7	3,750,000	444,926,063
GOLDMAN SACHS GROUP INC SR UNSECURED 01/22 5.75	650,000	85,229,828
GOLDMAN SACHS GROUP INC SR UNSECURED 01/25 3.5	3,450,000	397,038,538
GOLDMAN SACHS GROUP INC SR UNSECURED 03/20 5.375	5,575,000	705,501,410
GOLDMAN SACHS GROUP INC SR UNSECURED 03/24 4	1,700,000	205,698,914
GOLDMAN SACHS GROUP INC SR UNSECURED 04/18 6.15	1,330,000	163,177,837
GOLDMAN SACHS GROUP INC SR UNSECURED 05/25 3.75	2,250,000	263,111,319
GOLDMAN SACHS GROUP INC SR UNSECURED 06/20 6	700,000	90,538,931
GOLDMAN SACHS GROUP INC SR UNSECURED 07/21 5.25	455,000	58,163,009
GOLDMAN SACHS GROUP INC SR UNSECURED 09/20 2.75	620,000	72,626,093
GOLDMAN SACHS GROUP INC SR UNSECURED 10/19 2.55	1,550,000	182,111,562
GOLDMAN SACHS GROUP INC SR UNSECURED 11/26 3.5	2,510,000	286,016,111
GOLDMAN SACHS GROUP INC SR UNSECURED 12/19 2.3	3,125,000	364,070,675
GOLDMAN SACHS GROUP INC SUBORDINATED 01/27 5.95	670,000	89,060,257
GOLDMAN SACHS GROUP INC SUBORDINATED 10/25 4.25	4,465,000	529,024,860
HSBC HOLDINGS PLC SR UNSECURED 05/21 2.95	3,300,000	384,749,613
ING BANK NV SR UNSECURED 144A 03/17 3.75	3,100,000	363,097,562
ING BANK NV SUBORDINATED REGS 11/23 VAR	4,981,000	587,239,083
JPMORGAN CHASE + CO SR UNSECURED 01/25 3.125	3,650,000	416,162,502
JPMORGAN CHASE + CO SR UNSECURED 05/21 4.625	1,125,000	141,282,450
JPMORGAN CHASE + CO SR UNSECURED 10/23 VAR	2,600,000	309,306,610
JPMORGAN CHASE + CO SR UNSECURED 10/26 2.95	2,725,000	303,365,270
JPMORGAN CHASE + CO SUBORDINATED 05/17 VAR	650,000	93,501,126
JPMORGAN CHASE + CO SUBORDINATED 06/17 6.125	3,475,000	414,181,206
JPMORGAN CHASE + CO SUBORDINATED 08/43 5.625	1,400,000	187,379,674
JPMORGAN CHASE + CO SUBORDINATED 09/24 3.875	3,725,000	439,608,129
LCH CLEAR(FRESHWATER FIN JR SUBORDINA 05/49 VAR	1,000,000	122,432,111
MACQUARIE BANK LTD SR UNSECURED 144A 02/17 5	4,600,000	539,208,417
METLIFE INC SR UNSECURED 03/45 4.05	920,000	102,899,252
MORGAN STANLEY SR UNSECURED 01/25 1.75	1,960,000	249,104,206
MORGAN STANLEY SR UNSECURED 01/26 3.875	1,375,000	161,993,851
MORGAN STANLEY SR UNSECURED 04/18 6.625	1,300,000	160,348,207
MORGAN STANLEY SR UNSECURED 07/25 4	1,700,000	203,239,852
MORGAN STANLEY SR UNSECURED 07/26 3.125	3,575,000	398,363,238
MORGAN STANLEY SR UNSECURED 09/19 5.625	1,425,000	180,159,431
MORGAN STANLEY SR UNSECURED 12/22 1	3,265,000	405,655,326
MORGAN STANLEY SUBORDINATED 04/27 3.95	2,765,000	319,241,461
MORGAN STANLEY SUBORDINATED 09/26 4.35	480,000	57,370,310
NATIONWIDE BLDG SOCIETY COVERED 02/22 4.375	1,350,000	201,663,241
NISSAN MOTOR ACCEPTANCE SR UNSECURED 144A 03/20 2.125	12,000,000	1,383,693,681
NORDEA MORTGAGE BANK PLC COVERED REGS 01/20 1.375	4,140,000	533,341,134
PNC BANK NA SR UNSECURED 02/25 2.95	4,095,000	468,990,666
PNC BANK NA SUBORDINATED 11/22 2.7	5,890,000	676,274,917
PNC FINANCIAL SERVICES SR UNSECURED 02/20 5.125	1,325,000	167,206,963
PNC FINANCIAL SERVICES SR UNSECURED 06/19 6.7	2,620,000	339,041,132
PNC FINANCIAL SERVICES SUBORDINATED 04/24 3.9	1,950,000	233,147,398
PRUDENTIAL FINANCIAL INC JR SUBORDINA 06/43 VAR	1,250,000	151,443,253
SANTANDER UK PLC COVERED REGS 04/21 4.25	1,500,000	217,249,812
SANTANDER UK PLC SR UNSECURED 09/19 2.35	4,175,000	487,258,377
SCOTTISH WIDOWS LTD SUBORDINATED REGS 06/23 5.5	950,000	147,634,076
SKANDINAVISKA ENSKILDA SR UNSECURED 144A 09/19 VAR	3,575,000	417,063,931
SOCIETE GENERALE SR UNSECURED 144A 04/21 2.5	4,975,000	574,831,363
TALANX AG SR UNSECURED REGS 07/26 2.5	2,900,000	408,154,739
UBS GROUP FUNDING COMPANY GUAR REGS 11/24 1.5	1,815,000	224,313,361
VIRGIN MEDIA SECURED FIN SR SECURED 01/25 5.125	1,075,000	158,383,899
VISA INC SR UNSECURED 12/22 2.8	1,600,000	187,661,604
VISA INC SR UNSECURED 12/25 3.15	1,695,000	198,563,415
WELLS FARGO + COMPANY SR UNSECURED 01/20 2.15	3,850,000	446,923,000
WELLS FARGO + COMPANY SR UNSECURED 03/22 3.5	2,960,000	355,200,097
WELLS FARGO + COMPANY SR UNSECURED 04/21 4.6	2,325,000	291,389,853
WELLS FARGO + COMPANY SR UNSECURED 04/26 3	1,400,000	155,815,584
WELLS FARGO + COMPANY SR UNSECURED 09/24 3.3	3,500,000	404,036,982
WELLS FARGO + COMPANY SUBORDINATED 06/26 4.1	1,510,000	178,441,676
WELLS FARGO + COMPANY SUBORDINATED 06/46 4.4	1,850,000	206,508,081
WELLS FARGO + COMPANY SUBORDINATED 07/27 4.3	4,515,000	541,654,277
WELLS FARGO BANK NA SR UNSECURED 05/19 1.75	4,075,000	472,989,595
WELLS FARGO BANK NA SR UNSECURED 05/19 VAR	4,075,000	476,875,071
金融合計	36,072,775,858	

資本財・サービス	額面金額/ユニット数	評価額
21ST CENTURY FOX AMERICA COMPANY GUAR 02/21 4.5	879,000	109,610,544
21ST CENTURY FOX AMERICA COMPANY GUAR 09/22 3	1,225,000	142,206,345
ACTAVIS FUNDING SCS COMPANY GUAR 03/22 3.45	1,800,000	213,094,028
AETNA INC SR UNSECURED 11/22 2.75	1,395,000	159,841,547
ALTRIA GROUP INC COMPANY GUAR 01/24 4	6,250,000	770,240,750
ALTRIA GROUP INC COMPANY GUAR 05/21 4.75	5,475,000	695,919,507
ALTRIA GROUP INC COMPANY GUAR 08/42 4.25	2,435,000	279,496,197
ANADARKO PETROLEUM CORP SR UNSECURED 06/19 6.95	3,035,000	392,730,761
ANHEUSER BUSCH COS LLC COMPANY GUAR 01/18 5.5	870,000	105,440,425
AT+T INC SR UNSECURED 05/25 3.4	1,850,000	207,968,660
AT+T INC SR UNSECURED 06/22 3	2,425,000	277,638,441
BAT INTL FINANCE PLC COMPANY GUAR 02/21 4.875	1,675,000	245,249,879
BAT INTL FINANCE PLC COMPANY GUAR 06/17 5.375	625,000	78,957,803
BAT INTL FINANCE PLC COMPANY GUAR 144A 06/20 2.75	2,455,000	287,870,544
BAT INTL FINANCE PLC COMPANY GUAR 144A 06/22 3.5	2,230,000	266,582,057
BAT INTL FINANCE PLC COMPANY GUAR REGS 05/22 1	1,475,000	185,425,152
BMW FINANCE NV COMPANY GUAR REGS 11/17 1.75	2,475,000	360,197,584
BP CAPITAL MARKETS PLC COMPANY GUAR 09/23 3.994	2,050,000	251,323,428
BRITISH TELECOM PLC SR UNSECURED 02/19 2.35	1,210,000	141,951,406

ウェリントン・グローバル総合債券 (除く日本) ファンド クラスS 受益証券 (円ヘッジ無、分配金有) (ケイマン籍、円建)

有価証券	額面金額/ユニット数	評価額	有価証券	額面金額/ユニット数	評価額
BURLINGTN NORTH SANTA FE SR UNSECURED 09/43 5.15	40,000	5,357,955	FANNIE MAE FNR 2007 39 GI	455,961	11,523,264
BURLINGTN NORTH SANTA FE SR UNSECURED 09/44 4.55	1,435,000	177,957,115	FANNIE MAE FNR 2007 40 SE	47,542	937,062
CBS CORP COMPANY GUAR 02/21 4.3	3,097,000	382,965,026	FANNIEMAE STRIP FNS 340 2	65,214	1,659,470
CBS CORP COMPANY GUAR 03/22 3.375	980,000	116,212,516	FANNIEMAE STRIP FNS 347 2	103,718	2,524,567
CRH FINLAND SERVICES OYJ COMPANY GUAR REGS 10/20 2.75	185,000	24,750,855	FED HM LN PC POOL A15942 FG 11/33 FIXED 6	4,536	597,672
CROWN AMER/CAP CORP V COMPANY GUAR 14/44 09/26 4.25	3,065,000	336,930,804	FED HM LN PC POOL A52525 FG 09/36 FIXED 6	24,017	3,164,643
CVS HEALTH CORP SR UNSECURED 07/20 2.8	4,520,000	534,889,796	FED HM LN PC POOL A65310 FG 09/37 FIXED 6	78,701	10,400,709
DAIMLER AG SR UNSECURED 11/17 1.75	1,625,000	236,224,508	FED HM LN PC POOL A91050 FG 02/40 FIXED 4.5	20,852	2,617,867
ENTERPRISE PRODUCTS OPER COMPANY GUAR 02/41 5.95	505,000	66,492,970	FED HM LN PC POOL A95059 FG 10/38 FIXED 6	38,796	5,111,926
FORD MOTOR CREDIT CO LLC SR UNSECURED 03/20 2.459	3,325,000	382,831,865	FED HM LN PC POOL A97803 FG 03/41 FIXED 4.5	342,186	42,924,136
FORD MOTOR CREDIT CO LLC SR UNSECURED 06/17 3	1,165,000	136,670,728	FED HM LN PC POOL B10747 FG 11/18 FIXED 5.5	1,131	135,423
FORD MOTOR CREDIT CO LLC SR UNSECURED 10/18 2.551	4,325,000	507,283,366	FED HM LN PC POOL B11300 FG 12/18 FIXED 5.5	2,195	262,080
GENERAL ELECTRIC CO SR UNSECURED 10/22 2.7	3,050,000	355,670,928	FED HM LN PC POOL B15527 FG 07/19 FIXED 5.5	2,033	243,909
HEIDELBERGCEMENT AG SR UNSECURED REGS 02/25 1.5	1,510,000	187,431,350	FED HM LN PC POOL B15528 FG 07/19 FIXED 5.5	1,169	140,245
HOLCIM FINANCE LUX SA COMPANY GUAR REGS 05/23 1.375	655,000	82,567,846	FED HM LN PC POOL B15993 FG 08/19 FIXED 5.5	4,790	575,260
HUTCH WHAMPOA INT 14 LTD COMPANY GUAR REGS 10/24 3.625	3,700,000	431,157,208	FED HM LN PC POOL B16056 FG 08/19 FIXED 5.5	774	93,182
IMPERIAL BRANDS FIN PLC COMPANY GUAR REGS 06/19 7.75	1,925,000	322,673,302	FED HM LN PC POOL B16823 FG 10/19 FIXED 4.5	5,258	630,254
IMPERIAL BRANDS FIN PLC COMPANY GUAR REGS 12/19 5	2,325,000	326,432,648	FED HM LN PC POOL C00689 FG 12/28 FIXED 6.5	1,761	233,546
LAFARGEHOLCIM FINANCE US COMPANY GUAR REGS 09/26 3.5	200,000	22,508,478	FED HM LN PC POOL C90990 FG 09/26 FIXED 6.5	22,901	2,995,198
NBCUNIVERSAL MEDIA LLC COMPANY GUAR 04/20 5.15	4,750,000	605,830,047	FED HM LN PC POOL C90995 FG 10/26 FIXED 6.5	22,460	2,911,351
OMNICOM GROUP INC COMPANY GUAR 08/20 4.45	1,680,000	208,430,760	FED HM LN PC POOL C91467 FG 07/32 FIXED 3.5	1,200,477	145,205,457
PETROLEOS MEXICANOS COMPANY GUAR 01/24 4.875	1,100,000	124,757,458	FED HM LN PC POOL C91798 FG 12/34 FIXED 3	652,992	77,205,889
PHILIP MORRIS INTL INC SR UNSECURED 03/26 2.875	3,195,000	455,225,778	FED HM LN PC POOL C91799 FG 11/34 FIXED 3.5	369,445	44,484,022
PHILIP MORRIS INTL INC SR UNSECURED 05/18 5.65	2,240,000	275,368,471	FED HM LN PC POOL C91809 FG 02/35 FIXED 3	1,024,034	121,076,412
PHILIP MORRIS INTL INC SR UNSECURED 11/21 2.9	2,975,000	351,642,932	FED HM LN PC POOL C91831 FG 06/35 FIXED 3	486,498	57,523,584
PHILIP MORRIS INTL INC SR UNSECURED 11/24 3.25	4,675,000	548,966,075	FED HM LN PC POOL C91843 FG 09/35 FIXED 3	372,096	43,996,123
REPUBLIC SERVICES INC SR UNSECURED 05/23 4.75	4,625,000	589,152,438	FED HM LN PC POOL C91846 FG 09/35 FIXED 3	292,743	34,612,668
REPUBLIC SERVICES INC SR UNSECURED 07/26 2.9	1,725,000	192,875,940	FED HM LN PC POOL C91867 FG 04/36 FIXED 3	2,049,534	242,338,219
REYNOLDS AMERICAN INC COMPANY GUAR 06/25 4.45	5,725,000	705,002,333	FED HM LN PC POOL E01184 FG 08/17 FIXED 6	569	66,941
REYNOLDS AMERICAN INC COMPANY GUAR 09/23 4.85	3,715,000	470,584,391	FED HM LN PC POOL E01648 FG 05/19 FIXED 5.5	3,743	451,823
SHELL INTERNATIONAL FIN COMPANY GUAR 01/23 2.25	5,915,000	666,693,421	FED HM LN PC POOL E93382 FG 01/18 FIXED 5.5	1,218	142,312
SHELL INTERNATIONAL FIN COMPANY GUAR 11/18 2	3,045,000	357,530,962	FED HM LN PC POOL G00831 FG 12/27 FIXED 6	169	22,273
SIEMENS FINANCIERINGSMAT COMPANY GUAR 02/17 5.125	825,000	102,209,681	FED HM LN PC POOL G02162 FG 05/36 FIXED 5.5	500,031	65,334,123
SKY PLC COMPANY GUAR REGS 09/21 1.5	2,055,000	263,294,640	FED HM LN PC POOL G02346 FG 10/36 FIXED 6	9,722	1,291,238
SWISSCOM AG (LUNAR FUNDI SR UNSECURED REGS 09/25 1.75	2,030,000	265,710,016	FED HM LN PC POOL G02386 FG 11/36 FIXED 6	13,852	1,826,948
NBCUNIVERSAL EMISSIONS SAU COMPANY GUAR REGS 09/21 1.477	1,300,000	165,854,849	FED HM LN PC POOL G03392 FG 10/37 FIXED 6	21,151	2,790,594
TIME WARNER CABLE LLC SR SECURED 04/19 8.25	2,500,000	327,656,864	FED HM LN PC POOL G03776 FG 01/38 FIXED 6	78,659	10,381,111
UNITEDHEALTH GROUP INC SR UNSECURED 07/20 2.7	3,095,000	366,416,338	FED HM LN PC POOL G03777 FG 11/36 FIXED 5	242,746	30,996,454
UNITEDHEALTH GROUP INC SR UNSECURED 07/22 3.35	1,585,000	190,469,032	FED HM LN PC POOL G03794 FG 01/38 FIXED 6	60,118	7,981,263
VERIZON COMMUNICATIONS SR UNSECURED 01/36 4.272	1,673,000	186,764,331	FED HM LN PC POOL G04008 FG 03/38 FIXED 5.5	739,120	96,359,037
VERIZON COMMUNICATIONS SR UNSECURED 04/21 4.6	1,750,000	218,851,137	FED HM LN PC POOL G04133 FG 03/38 FIXED 5	1,448,255	184,441,210
VERIZON COMMUNICATIONS SR UNSECURED 09/18 3.65	2,945,000	354,831,076	FED HM LN PC POOL G04457 FG 05/38 FIXED 6	35,425	4,783,956
VERIZON COMMUNICATIONS SR UNSECURED 11/21 3.5	2,160,000	260,037,239	FED HM LN PC POOL G04559 FG 05/38 FIXED 6	99,413	13,201,318
VERIZON COMMUNICATIONS SR UNSECURED 11/34 4.4	287,000	33,038,610	FED HM LN PC POOL G04913 FG 03/38 FIXED 5	490,152	62,500,160
資本財・サービス合計		18,095,949,141	FED HM LN PC POOL G05259 FG 01/37 FIXED 5.5	619,144	81,015,168
			FED HM LN PC POOL G05408 FG 12/36 FIXED 5	1,205,652	153,757,873
			FED HM LN PC POOL G05528 FG 06/36 FIXED 6	6,484	865,140
			FED HM LN PC POOL G05599 FG 01/38 FIXED 5.5	600,938	78,701,694
			FED HM LN PC POOL G06571 FG 11/37 FIXED 6	12,564	1,660,986
			FED HM LN PC POOL G08706 FG 05/46 FIXED 3.5	10,268,578	1,227,410,966
			FED HM LN PC POOL G08716 FG 08/46 FIXED 3.5	6,694,645	800,280,361
			FED HM LN PC POOL G08737 FG 12/46 FIXED 3	10,834	1,256,055
			FED HM LN PC POOL G08741 FG 01/47 FIXED 3	5,725,000	663,736,842
			FED HM LN PC POOL G11312 FG 10/17 FIXED 6	113	13,306
			FED HM LN PC POOL G14375 FG 07/26 FIXED 4	1,614,910	198,186,025
			FED HM LN PC POOL G18493 FG 01/29 FIXED 3.5	44,253	5,397,772
			FED HM LN PC POOL G60588 FG 08/45 FIXED 4.5	169,789	21,316,439
			FED HM LN PC POOL G60765 FG 11/46 FIXED 3	1,494,612	173,334,194
			FED HM LN PC POOL J16665 FG 09/26 FIXED 3.5	412,291	50,242,469
			FED HM LN PC POOL J20041 FG 08/27 FIXED 3	1,342,547	160,800,642
			FED HM LN PC POOL J20471 FG 09/27 FIXED 3	416,107	49,837,935
			FED HM LN PC POOL J25562 FG 09/28 FIXED 3.5	120,975	14,730,636
			FED HM LN PC POOL Q00018 FG 04/41 FIXED 4.5	439,232	55,281,764
			FED HM LN PC POOL Q01831 FG 06/41 FIXED 4.5	1,837,826	231,319,044
			FED HM LN PC POOL Q20834 FG 08/43 FIXED 3	19,764	2,304,201
			FED HM LN PC POOL Q28567 FG 09/44 FIXED 4.5	458,563	57,450,044
			FED HM LN PC POOL Q32916 FG 04/45 FIXED 3	170,759	19,806,578
			FED HM LN PC POOL Q44646 FG 12/46 FIXED 3	186,243	21,605,848
			FED HM LN PC POOL Q44647 FG 12/46 FIXED 3	409,380	47,491,771
			FNMA POOL 253841 FN 06/31 FIXED 6.5	7,535	1,007,686
			FNMA POOL 254545 FN 12/17 FIXED 5	215	25,662
			FNMA POOL 255098 FN 12/18 FIXED 6.5	901	108,025
			FNMA POOL 255274 FN 06/19 FIXED 5	237	28,434
			FNMA POOL 255360 FN 08/24 FIXED 5	3,331	423,041
			FNMA POOL 256126 FN 02/26 FIXED 6.5	6,471	853,910
			FNMA POOL 256396 FN 09/26 FIXED 6.5	32,829	4,332,008
			FNMA POOL 256448 FN 10/26 FIXED 6	143,325	18,912,044
			FNMA POOL 357543 FN 04/19 FIXED 5	520	62,231
			FNMA POOL 357582 FN 05/19 FIXED 5	99	11,780
			FNMA POOL 357617 FN 09/34 FIXED 5.5	29,051	3,797,239
			FNMA POOL 555967 FN 11/33 FIXED VAR	11,066	1,447,251
			FNMA POOL 604071 FN 09/31 FIXED 6	2,305	304,382
			FNMA POOL 626733 FN 01/17 FIXED 5.5	139	16,160
			FNMA POOL 636953 FN 06/17 FIXED 5.5	6	727
			FNMA POOL 661871 FN 10/32 FIXED 6	83	10,996
			FNMA POOL 662195 FN 09/32 FIXED 6	8,191	1,094,386
			FNMA POOL 667604 FN 10/32 FIXED 5.5	3,311	433,040
			FNMA POOL 670792 FN 11/32 FIXED 5.5	232	30,297
			FNMA POOL 680246 FN 01/33 FIXED 6	3,615	483,162
			FNMA POOL 681398 FN 02/18 FIXED 5	3,834	457,608
			FNMA POOL 683392 FN 02/18 FIXED 5	67	7,941
			FNMA POOL 695330 FN 01/33 FIXED 6	7,785	1,027,230
			FNMA POOL 710431 FN 06/18 FIXED 5	3,754	448,124
			FNMA POOL 723748 FN 08/18 FIXED 5	2,032	242,794
			FNMA POOL 724975 FN 07/18 FIXED 5	364	43,415
			FNMA POOL 725065 FN 12/18 FIXED VAR	3,620	433,125

モーゲージ債

BANC OF AMERICA COMMERCIAL MOR BACM 2007 5 A4	966,628	114,684,065			
BANC OF AMERICA COMMERCIAL MOR BACM 2015 UBS7 A4	535,000	64,970,080			
BEAR STEARNS COMMERCIAL MORTGA BSCMS 2005 T20 E	320,000	36,294,310			
BEAR STEARNS COMMERCIAL MORTGA BSCMS 2007 PW16 A4	389,571	45,484,045			
BEAR STEARNS COMMERCIAL MORTGA BSCMS 2007 PW17 A4	0	1			
CANARY WHARF FINANCE PLC CANWA II A1 REGS	143,527	30,825,851			
CANARY WHARF FINANCE PLC CANWA II A3 REGS	205,000	37,056,991			
CITIGROUP COMMERCIAL MORTGAGE CGCMT 2012 GC8 A4	965,000	115,156,781			
CITIGROUP COMMERCIAL MORTGAGE CGCMT 2014 GC19 D 144A	115,000	11,656,097			
CITIGROUP COMMERCIAL MORTGAGE CGCMT 2014 GC21 A5	125,000	15,345,076			
CITIGROUP COMMERCIAL MORTGAGE CGCMT 2015 GC29 A3	170,000	19,511,238			
CITIGROUP COMMERCIAL MORTGAGE CGCMT 2015 GC29 XA	1,782,693	13,435,078			
CITIGROUP COMMERCIAL MORTGAGE CGCMT 2015 GC31 A4	750,116	91,180,970			
CITIGROUP COMMERCIAL MORTGAGE CGCMT 2015 GC35 A4	505,000	61,589,742			
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2012 CR1 A3	160,662	19,471,570			
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2012 CR3 A3	825,115	97,424,670			
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2012 CR4 A3	1,147,997	135,327,285			
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2012 CR5 A3	495,000	57,443,336			
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2013 CR10 A4	50,000	6,292,135			
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2013 CR6 A4	1,570,000	186,346,853			
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2013 CR7 A4	980,000	116,936,931			
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2013 CR8 A5	795,000	96,990,470			
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2013 CR9 A3	655,000	81,551,165			
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2013 CR9 A4	1,485,198	187,792,469			
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2013 LC13 A5	260,000	32,680,000			
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2014 CR14 A4	670,000	84,380,641			
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2014 CR14 XA	3,188,172	12,475,539			
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2014 CR19 A5	1,205,000	147,252,127			
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2014 CR21 A3	900,000	107,986,688			
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2014 UBS2 A5	325,000	39,912,864			
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2014 UBS4 A5	1,125,000	135,778,742			
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2015 3BP A 144A	650,000	75,798,928			
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2015 CR23 A4	815,000	97,383,875			
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2015 CR24 D	440,000	37,813,606			
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2015 DC1 A5	825,000	97,010,137			
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2015 LC19 A4	755,000	88,676,798			
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2015 PC1 A4	265,000	31,706,569			
COMM MORTGAGE TRUST COMM 2015 PC1 A5	430,000	52,408,787			
COMMERCIAL MORTGAGE LOAN TRUST CMLT 2008 LSI A4B	2,046,220	243,300,881			
COUNTRYWIDE HOME LOANS CWHL 2007 4 1A1	217,956	21,403,998			
CREDIT SUISSE FIRST BOSTON MOR CSFB 2005 C2 AMFX	253,009	28,714,933			
CREDIT SUISSE MORTGAGE TRUST CSMC 2007 C3 A4	574,936	67,315,922			
CREDIT SUISSE MORTGAGE TRUST CSMC 2008 C1 A3	655,000	77,941,687			
CSAIL COMMERCIAL MORTGAGE TRUS CSAIL 2015 C2 XA	5,008,687	29,330,684			
CSAIL COMMERCIAL MORTGAGE TRUS CSAIL 2015 C3 A4	1,205,000	146,580,770			
CSAIL COMMERCIAL MORTGAGE TRUS CSAIL 2015 C3 D	765,000	66,162,079			
CSAIL COMMERCIAL MORTGAGE TRUS CSAIL 2015 C4 A4	1,520,000	184,605,158			
CSAIL COMMERCIAL MORTGAGE TRUS CSAIL 2016 C5 XA	5,960,667	43,361,298			
DBUBS MORTGAGE TRUST DBUBS 2011 LC1A XA 144A	2,515,778	6,469,201			

ウエリントン・グローバル総合債券 (除く日本) ファンド クラスS 受益証券 (円ヘッジ無、分配金有) (ケイマン籍、円建)

有価証券	額面金額/ユニット数	評価額	有価証券	額面金額/ユニット数	評価額
FNMA POOL 725071 FN 12/18 FIXED VAR	3,537	423,635	FNMA POOL AS1519 FN 09/28 FIXED 2	547,358	62,522,691
FNMA POOL 725357 FN 12/17 FIXED VAR	8	889	FNMA POOL AS3891 FN 11/44 FIXED 4	1,205,065	148,241,420
FNMA POOL 725537 FN 06/19 FIXED VAR	8,048	967,644	FNMA POOL AS5322 FN 07/30 FIXED 2.5	1,287,843	150,577,136
FNMA POOL 730431 FN 08/18 FIXED 5	1,174	140,147	FNMA POOL AU8925 FN 11/28 FIXED 2	22,734	2,597,572
FNMA POOL 731683 FN 03/19 FIXED 5	140	16,736	FNMA POOL AY9027 FN 05/45 FIXED 2.5	172,129	19,122,393
FNMA POOL 735646 FN 07/20 FIXED VAR	75,797	9,148,415	FNMA POOL BC1171 FN 06/46 FIXED 3.5	5,064,360	605,943,737
FNMA POOL 735647 FN 12/17 FIXED VAR	67	8,016	FNMA POOL BC8677 FN 05/46 FIXED 4	454,505	55,783,982
FNMA POOL 739753 FN 12/18 FIXED 5	2,456	293,174	FNMA POOL BC9764 FN 06/46 FIXED 4	123,869	15,203,455
FNMA POOL 742037 FN 12/18 FIXED 5	1,930	231,292	FNMA POOL BD0946 FN 06/46 FIXED 4	352,569	43,272,552
FNMA POOL 747934 FN 12/18 FIXED 5	804	96,013	FNMA POOL BD7522 FN 09/46 FIXED 3.5	561,562	67,194,363
FNMA POOL 748899 FN 12/18 FIXED 5	393	46,962	FNMA POOL BD9328 FN 10/46 FIXED 3.5	345,571	41,349,669
FNMA POOL 749123 FN 11/18 FIXED 5	1,213	144,773	FNMA POOL MA0659 FN 02/31 FIXED 4.5	278,412	34,965,695
FNMA POOL 750044 FN 12/18 FIXED 5	4,015	479,247	FNMA POOL MA0667 FN 03/31 FIXED 4	350,947	43,418,249
FNMA POOL 750062 FN 01/19 FIXED 5	1,663	198,543	FNMA POOL MA0668 FN 03/31 FIXED 4.5	39,716	4,988,440
FNMA POOL 750380 FN 11/18 FIXED 5	9,442	1,127,057	FNMA POOL MA0673 FN 02/26 FIXED 4.5	100,011	12,329,909
FNMA POOL 751277 FN 03/19 FIXED 5	576	68,812	FNMA POOL MA0977 FN 02/32 FIXED 4	533,493	66,042,080
FNMA POOL 752690 FN 12/18 FIXED 5	2,194	262,307	FNMA POOL MA1493 FN 06/43 FIXED 2.5	59,961	6,679,883
FNMA POOL 752925 FN 03/34 FIXED 5.5	17,956	2,347,772	FNMA POOL MA2163 FN 02/45 FIXED 3.5	923,098	110,423,421
FNMA POOL 755072 FN 11/18 FIXED 5	2,383	284,404	FNMA POOL MA2371 FN 08/45 FIXED 4	2,731,183	335,104,937
FNMA POOL 756927 FN 01/19 FIXED 5	182	21,668	FNMA POOL MA2512 FN 01/46 FIXED 4	2,889,674	354,596,572
FNMA POOL 757452 FN 11/18 FIXED 5	1,498	178,848	FNMA POOL MA2642 FN 06/46 FIXED 3.5	7,596,480	909,245,342
FNMA POOL 757500 FN 02/19 FIXED 5	2,058	245,595	FNMA POOL MA2737 FN 09/46 FIXED 3	4,110,545	476,803,284
FNMA POOL 758787 FN 12/18 FIXED 5	1,238	148,041	FNMA POOL MA2803 FN 11/31 FIXED 2.5	5,601,712	654,967,862
FNMA POOL 759041 FN 12/18 FIXED 6.5	279	33,258	GE COMMERCIAL MORTGAGE CORPORA GECMC 2007 C1 A1	110,000	12,837,083
FNMA POOL 761715 FN 01/19 FIXED 5	1,442	172,219	GNMA II POOL 005175 G2 09/41 FIXED 4.5	2,637,778	331,589,211
FNMA POOL 763115 FN 12/18 FIXED 5	1,710	205,065	GNMA II POOL MA0532 G2 11/42 FIXED 2.5	241,991	27,487,459
FNMA POOL 764124 FN 01/19 FIXED 5	7,318	873,562	GNMA II POOL MA3378 G2 01/46 FIXED 4.5	617,004	76,882,237
FNMA POOL 764729 FN 01/19 FIXED 5	224	26,753	GNMA II POOL MA3873 G2 08/46 FIXED 3	0	1
FNMA POOL 765221 FN 02/34 FIXED 5.5	1,616	211,205	GNMA II POOL MA3936 G2 09/46 FIXED 3	0	1
FNMA POOL 768054 FN 01/19 FIXED 5	2,031	242,415	GNMA II POOL MA4004 G2 10/46 FIXED 3.5	8,253,686	1,001,973,073
FNMA POOL 768082 FN 01/19 FIXED 5	1,403	167,423	GNMA POOL 433804 GN 06/28 FIXED 6.5	8,219	1,095,024
FNMA POOL 768682 FN 02/34 FIXED 5.5	2,021	262,831	GNMA POOL 454197 GN 08/28 FIXED 7	7,752	949,428
FNMA POOL 769190 FN 01/19 FIXED 5	2,744	328,467	GNMA POOL 454224 GN 10/28 FIXED 7	11,455	1,368,516
FNMA POOL 770114 FN 03/19 FIXED 5	857	102,624	GNMA POOL 474821 GN 12/28 FIXED 6.5	6,652	886,227
FNMA POOL 770279 FN 04/34 FIXED 5.5	15,116	1,959,169	GNMA POOL 480580 GN 09/28 FIXED 6.5	386	51,410
FNMA POOL 772271 FN 05/34 FIXED 5.5	7,240	938,368	GNMA POOL 481191 GN 09/28 FIXED 6.5	648	86,269
FNMA POOL 772409 FN 04/19 FIXED 5	3,987	475,878	GNMA POOL 486759 GN 12/28 FIXED 6	625	84,621
FNMA POOL 772927 FN 03/19 FIXED 5	3,584	427,838	GNMA POOL 492862 GN 10/28 FIXED 6.5	5,931	790,154
FNMA POOL 773384 FN 05/34 FIXED 5.5	16,972	2,214,510	GNMA POOL 500266 GN 11/29 FIXED 8	329	42,975
FNMA POOL 773542 FN 04/19 FIXED 5	2,231	266,392	GNMA POOL 520974 GN 04/35 FIXED 4.5	33,407	4,215,314
FNMA POOL 774082 FN 04/19 FIXED 5	210	25,078	GNMA POOL 553067 GN 02/33 FIXED 6	7,471	992,359
FNMA POOL 774340 FN 03/19 FIXED 5	1,095	130,681	GNMA POOL 564925 GN 10/31 FIXED 8	1,611	209,408
FNMA POOL 774942 FN 04/19 FIXED 5	3,301	394,764	GNMA POOL 588330 GN 07/33 FIXED 5	1,996	257,520
FNMA POOL 776097 FN 05/19 FIXED 5	2,711	323,600	GNMA POOL 591833 GN 12/32 FIXED 6	1,720	230,973
FNMA POOL 776108 FN 06/19 FIXED 5	4,712	562,409	GNMA POOL 603764 GN 06/33 FIXED 5	18,932	2,461,870
FNMA POOL 779151 FN 06/19 FIXED 5	414	49,452	GNMA POOL 605616 GN 04/35 FIXED 5.5	25,841	3,406,974
FNMA POOL 780049 FN 05/19 FIXED 5	218	26,062	GNMA POOL 606549 GN 09/36 FIXED 6	3,222	426,044
FNMA POOL 786092 FN 07/19 FIXED 5.5	7,775	934,040	GNMA POOL 608223 GN 07/33 FIXED 5	8,018	1,033,358
FNMA POOL 787213 FN 06/19 FIXED 5	1,346	160,700	GNMA POOL 608288 GN 09/33 FIXED 4.5	19,939	2,537,765
FNMA POOL 807929 FN 12/34 FIXED 6	122,729	16,425,108	GNMA POOL 617370 GN 01/37 FIXED 6	4,255	570,746
FNMA POOL 815397 FN 02/35 FIXED 6	10,790	1,428,030	GNMA POOL 644862 GN 06/35 FIXED 5.5	113,772	14,997,965
FNMA POOL 882120 FN 07/21 FIXED 6	890	108,951	GNMA POOL 652208 GN 03/36 FIXED 6	518,758	70,098,967
FNMA POOL 887311 FN 08/21 FIXED 6	3,095	377,369	GNMA POOL 658258 GN 01/37 FIXED 6	100,239	13,451,191
FNMA POOL 887909 FN 10/26 FIXED 6	9,127	1,204,289	GNMA POOL 675135 GN 02/38 FIXED 6	1,464	193,635
FNMA POOL 888023 FN 06/36 FIXED VAR	164,544	21,527,342	GNMA POOL 677100 GN 07/38 FIXED 5.5	58,549	7,683,362
FNMA POOL 891895 FN 05/21 FIXED 6	42,819	5,215,681	GNMA POOL 687835 GN 08/38 FIXED 6	271,998	35,963,869
FNMA POOL 896589 FN 08/21 FIXED 6	8,308	1,029,466	GNMA POOL 691269 GN 07/38 FIXED 6	4,464	591,103
FNMA POOL 911080 FN 01/23 FIXED 5	69,689	8,650,033	GNMA POOL 698236 GN 06/39 FIXED 5	181,848	23,407,049
FNMA POOL 914541 FN 04/22 FIXED 5	35,932	4,406,472	GNMA POOL 723434 GN 11/39 FIXED 5	452,034	58,181,412
FNMA POOL 916983 FN 04/37 FIXED 5.5	64,218	8,349,666	GNMA POOL 737191 GN 04/40 FIXED 5	174,688	22,424,362
FNMA POOL 937661 FN 06/37 FIXED 5.5	99,074	13,215,177	GNMA POOL 737193 GN 04/40 FIXED 5	123,293	15,781,414
FNMA POOL 937895 FN 06/37 FIXED 5.5	44,581	5,964,101	GNMA POOL 738124 GN 03/41 FIXED 4.5	223,716	28,280,441
FNMA POOL 941891 FN 10/37 FIXED 6.5	32,755	4,322,228	GNMA POOL 738520 GN 07/41 FIXED 4.5	546,373	68,940,587
FNMA POOL 942789 FN 08/37 FIXED 6.5	84,078	11,094,652	GNMA POOL 781445 GN 11/31 FIXED 8	6,705	933,220
FNMA POOL 949311 FN 10/37 FIXED 6.5	87,280	11,789,586	GNMA POOL 782067 GN 11/32 FIXED 7	3,372	470,822
FNMA POOL 950797 FN 10/37 FIXED 6.5	66,022	9,050,100	GNMA POOL 782070 GN 06/32 FIXED 7	4,650	615,363
FNMA POOL 952282 FN 09/37 FIXED 6.5	210,748	28,781,324	GNMA POOL 782071 GN 05/33 FIXED 7	9,956	1,369,577
FNMA POOL 955803 FN 10/37 FIXED 6.5	81,881	11,214,511	GNMA POOL 782074 GN 01/33 FIXED 7	4,843	668,800
FNMA POOL AB2037 FN 01/31 FIXED 4.5	364,663	45,750,000	GNMA POOL 782085 GN 11/33 FIXED 7	3,950	542,188
FNMA POOL AB3179 FN 05/26 FIXED 4.5	232,441	28,838,384	GNMA POOL 782120 GN 10/36 FIXED 6	52,931	7,150,818
FNMA POOL AB3387 FN 08/41 FIXED 4	947,681	116,712,345	GNMA POOL 783024 GN 07/40 FIXED 5	633,443	81,533,781
FNMA POOL AB5890 FN 08/27 FIXED 3	214,949	25,785,735	GNMA POOL 783237 GN 01/41 FIXED 4	2,643,397	328,011,538
FNMA POOL AB7391 FN 12/42 FIXED 2.5	374,783	41,811,670	GNMA POOL 783647 GN 09/35 FIXED 5.5	986,595	129,967,927
FNMA POOL AD0336 FN 02/24 FIXED VAR	170,865	21,280,574	GNMA POOL AA2654 GN 06/43 FIXED 3	95,813	11,307,952
FNMA POOL AD0892 FN 03/23 FIXED VAR	70,177	8,681,991	GNMA POOL AC6047 GN 05/43 FIXED 3	171,080	20,191,111
FNMA POOL AD3735 FN 02/25 FIXED 4.5	20,910	2,574,088	GNMA POOL AD7199 GN 02/43 FIXED 3	416,874	49,296,739
FNMA POOL AD4266 FN 03/25 FIXED 4.5	38,690	4,708,445	GNMA POOL AD9302 GN 06/43 FIXED 3	327,867	38,805,343
FNMA POOL AD5637 FN 04/25 FIXED 4.5	70,894	8,718,279	GNMA POOL AE7511 GN 06/43 FIXED 3	2,063,748	244,287,645
FNMA POOL AE7535 FN 10/40 FIXED 4	145,756	17,904,154	GNMA POOL AF1137 GN 07/43 FIXED 3	140,748	16,658,552
FNMA POOL AH0324 FN 01/41 FIXED 4	1,087,057	133,818,097	GOVERNMENT NATIONAL MORTGAGE A GNR 2006 38 XS	23,793	445,831
FNMA POOL AH4158 FN 01/41 FIXED 4	874,626	107,723,428	GS MORTGAGE SECURITIES TRUST GSMS 2011 GC5 XA 144A	2,025,656	11,727,662
FNMA POOL AH5583 FN 02/41 FIXED 4.5	263,284	33,095,881	GS MORTGAGE SECURITIES TRUST GSMS 2012 ALOH A 144A	645,000	78,626,729
FNMA POOL AH8127 FN 03/26 FIXED 4.5	383,929	46,021,941	GS MORTGAGE SECURITIES TRUST GSMS 2013 GC10 A5	50,000	5,913,570
FNMA POOL AH8820 FN 03/41 FIXED 4.5	7,305,983	920,742,330	GS MORTGAGE SECURITIES TRUST GSMS 2013 GC13 XA	15,486,380	10,911,941
FNMA POOL AI8864 FN 08/26 FIXED 3.5	261,173	31,783,580	GS MORTGAGE SECURITIES TRUST GSMS 2014 GC18 A4	1,105,000	137,243,320
FNMA POOL AJ9806 FN 12/26 FIXED 3.5	507,322	61,683,763	GS MORTGAGE SECURITIES TRUST GSMS 2014 GC20 D 144A	1,250,000	101,064,619
FNMA POOL AK6263 FN 03/32 FIXED 3.5	77,904	9,452,101	GS MORTGAGE SECURITIES TRUST GSMS 2015 GC30 A4	1,170,000	138,451,907
FNMA POOL AL2581 FN 06/40 FIXED VAR	1,676,261	221,486,787	JP MORGAN CHASE COMMERCIAL MOR JPMCC 2007 C1 A4	1,008,810	120,296,507
FNMA POOL AL5559 FN 05/42 FIXED VAR	660,922	83,004,741	JP MORGAN CHASE COMMERCIAL MOR JPMCC 2007 CB19 A4	1,013,949	118,972,738
FNMA POOL AN3239 FN 10/26 FIXED 2.25	1,400,000	153,008,088	JP MORGAN CHASE COMMERCIAL MOR JPMCC 2008 C2 A4	309,659	36,780,890
FNMA POOL AO3400 FN 05/27 FIXED 3	655,794	78,670,127	JP MORGAN CHASE COMMERCIAL MOR JPMCC 2008 C2 A4FL	3,029,273	337,931,754
FNMA POOL AO8187 FN 06/27 FIXED 3	361,183	43,331,542	JP MORGAN CHASE COMMERCIAL MOR JPMCC 2011 C5 D 144A	865,000	101,432,853
FNMA POOL AP6062 FN 07/28 FIXED 2	22,041	2,518,378	JP MORGAN CHASE COMMERCIAL MOR JPMCC 2012 LC9 A5	435,000	51,359,782
FNMA POOL AS1058 FN 11/28 FIXED 2	29,834	3,408,806	JPMBB COMMERCIAL MORTGAGE SECU JPMBB 2014 C21 A5	390,000	47,656,873
FNMA POOL AS1361 FN 12/28 FIXED 3.5	1,500,845	182,398,426	JPMBB COMMERCIAL MORTGAGE SECU JPMBB 2014 C23 XA	8,975,918	37,763,265
FNMA POOL AS1393 FN 07/28 FIXED 2	552,847	63,170,514	JPMBB COMMERCIAL MORTGAGE SECU JPMBB 2015 C27 A4	1,220,000	142,663,964

ウェリントン・グローバル総合債券 (除く日本) ファンド クラスS 受益証券 (円ヘッジ無、分配金有) (ケイマン籍、円建)

有価証券	額面金額/ユニット数	評価額	有価証券	額面金額/ユニット数	評価額
JPMBB COMMERCIAL MORTGAGE SECU JPMBB 2015 C28 A3	1,025,000	117,761,290	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO SR UNSECURED 144A REGS 10/46 2	1,350,000	176,421,041
JPMBB COMMERCIAL MORTGAGE SECU JPMBB 2015 C29 A4	295,061	35,495,895	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO UNSECURED 144A REGS 04/25 1.6	11,190,000	1,424,866,040
JPMBB COMMERCIAL MORTGAGE SECU JPMBB 2015 C29 XA	2,627,106	12,429,042	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO UNSECURED 144A REGS 10/26 1.3	1,625,000	198,502,985
JPMBB COMMERCIAL MORTGAGE SECU JPMBB 2015 C32 A5	325,000	38,875,689	BRITISH COLUMBIA PROV OF UNSECURED 03/19 2.25	4,355,000	388,504,834
JPMDB COMMERCIAL MORTGAGE SECU JPMDB 2016 C4 D 144A	290,000	24,476,247	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND BONDS REGS 01/31 5.5	1,630,000	337,691,382
LB UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU LBUBS 2008 C1 A2	283,744	34,309,552	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND BONDS REGS 01/37 4	850,000	168,831,373
ML CFC COMMERCIAL MORTGAGE TRU MLCFC 2007 5 AM	237,198	27,657,897	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND BONDS REGS 07/44 2.5	1,150,000	196,748,573
MORGAN STANLEY BAML TRUST MSBAM 2012 C5 A4	495,000	59,399,745	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND BONDS REGS 08/24 1	25,415,000	3,396,708,629
MORGAN STANLEY BAML TRUST MSBAM 2012 C6 A4	675,000	79,981,621	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND BONDS REGS 08/26 0.00000	2,236,000	269,957,221
MORGAN STANLEY BAML TRUST MSBAM 2013 C10 A4	1,610,000	200,631,502	BUONI POLIENNALI DEL TES BONDS 06/18 3.5	3,325,000	430,177,713
MORGAN STANLEY BAML TRUST MSBAM 2013 C12 A4	380,012	47,746,662	BUONI POLIENNALI DEL TES BONDS 06/26 1.6	10,985,000	1,335,693,546
MORGAN STANLEY BAML TRUST MSBAM 2013 C7 A4	1,010,000	118,623,988	BUONI POLIENNALI DEL TES BONDS 09/20 4	8,575,000	1,199,741,250
MORGAN STANLEY BAML TRUST MSBAM 2013 C8 A4	780,000	92,218,757	BUONI POLIENNALI DEL TES BONDS 09/22 5.5	4,910,000	757,872,855
MORGAN STANLEY BAML TRUST MSBAM 2014 C14 A5	280,000	34,593,189	BUONI POLIENNALI DEL TES BONDS 11/22 5.5	3,725,000	575,587,406
MORGAN STANLEY BAML TRUST MSBAM 2014 C19 A4	720,167	86,179,623	BUONI POLIENNALI DEL TES BONDS 12/18 3.5	4,795,000	631,062,051
MORGAN STANLEY BAML TRUST MSBAM 2015 C26 XA	2,779,980	22,454,411	BUONI POLIENNALI DEL TES BONDS 12/24 2.5	8,135,000	1,077,671,390
MORGAN STANLEY BAML TRUST MSBAM 2016 C31 A5	885,000	101,172,841	BUONI POLIENNALI DEL TES BONDS 144A REGS 09/44 4.75	1,720,000	452,582,175
MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST MSC 2006 T21 D 144A	155,000	14,462,740	BUONI POLIENNALI DEL TES BONDS REGS 02/37 4	3,135,000	474,212,240
MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST MSC 2006 T21 E 144A	110,000	7,056,417	BUONI POLIENNALI DEL TES SR UNSECURED 144A REGS 03/30 3	7,990,000	1,137,230,312
MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST MSC 2007 L14 A4	927,080	108,372,120	CANADIAN GOVERNMENT BONDS 03/21 0.75	4,670,000	400,838,874
MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST MSC 2012 C4 A4	1,320,000	159,005,607	CANADIAN GOVERNMENT BONDS 06/26 1.5	1,735,000	148,043,486
MORGAN STANLEY REREMIC TRUST MSRR 2009 GG10 A4A 144A	586,281	68,545,983	CANADIAN GOVERNMENT BONDS 06/23 5.75	2,340,000	302,759,654
MORGAN STANLEY REREMIC TRUST MSRR 2010 GG10 A4A 144A	1,031,703	120,633,281	CANADIAN GOVERNMENT BONDS 06/41 4	5,215,000	592,442,367
SFAVE COMMERCIAL MORTGAGE SECU SFAVE 2015 SAVE A1 144A	505,000	95,928,812	CANADIAN GOVERNMENT BONDS 12/45 3.5	2,700,000	291,836,487
SFAVE COMMERCIAL MORTGAGE SECU SFAVE 2015 SAVE A2B 144A	835,000	96,731,542	CZECH REPUBLIC BONDS REGS 09/21 3.85	31,600,000	172,011,510
TRAFFORD CENTRE FIN LTD ASSET BACKED REGS 04/29 4.25	455,000	71,336,370	FADE GOVT GUARANT REGS 09/17 1.875	5,800,000	723,765,164
UBS BARCLAYS COMMERCIAL MORTGA UBSSB 2012 C3 A4	765,000	91,356,618	FINNISH GOVERNMENT SR UNSECURED 144A REGS 04/23 1	4,325,000	587,281,431
UBS BARCLAYS COMMERCIAL MORTGA UBSSB 2013 C5 A4	1,281,000	152,321,749	FRANCE (GOVT OF) BONDS 144A REGS 05/36 1.25	860,000	104,493,794
UBS BARCLAYS COMMERCIAL MORTGA UBSSB 2013 C6 A4	1,020,000	121,658,722	FRANCE (GOVT OF) BONDS REGS 04/35 4.75	2,225,000	433,157,233
WELLS FARGO COMMERCIAL MORTGAG WFCM 2012 LC5 A3	1,030,000	122,254,160	FRANCE (GOVT OF) BONDS REGS 05/21 0.00000	19,990,000	2,492,664,439
WELLS FARGO COMMERCIAL MORTGAG WFCM 2014 LC16 A4	400,000	48,089,505	FRANCE (GOVT OF) BONDS REGS 05/25 2.5	6,945,000	862,026,762
WELLS FARGO COMMERCIAL MORTGAG WFCM 2014 LC18 A5	695,029	82,409,409	FRANCE (GOVT OF) BONDS REGS 05/26 0.5	1,850,000	225,330,738
WELLS FARGO COMMERCIAL MORTGAG WFCM 2015 C29 A4	1,220,000	146,816,280	FRANCE (GOVT OF) BONDS REGS 05/30 2.5	6,420,000	942,381,379
WELLS FARGO COMMERCIAL MORTGAG WFCM 2015 C30 A3	1,230,000	146,046,601	FRANCE (GOVT OF) BONDS REGS 05/45 3.25	3,895,000	659,394,542
WELLS FARGO COMMERCIAL MORTGAG WFCM 2015 LC20 A5	590,000	68,778,397	FRANCE (GOVT OF) BONDS REGS 10/38 4	600,000	110,576,673
WELLS FARGO COMMERCIAL MORTGAG WFCM 2015 LC22 A4	375,000	45,779,531	FRANCE (GOVT OF) BONDS REGS 11/19 0.5	2,340,000	297,040,083
WELLS FARGO COMMERCIAL MORTGAG WFCM 2015 NXS1 D	70,000	6,449,965	IRISH TSY 0.8 2022 UNSECURED REGS 03/22 0.8	1,750,000	225,595,971
WELLS FARGO COMMERCIAL MORTGAG WFCM 2016 C32 A4	740,000	88,481,947	IRISH TSY 2 2045 BONDS REGS 02/45 2	425,000	56,004,342
WELLS FARGO COMMERCIAL MORTGAG WFCM 2016 C35 XA	2,923,668	45,776,279	IRISH TSY 4 1/2 2018 BONDS 10/18 4.5	2,610,000	350,269,787
WELLS FARGO MORTGAGE BACKED SE WFMBS 2005 AR1 1A1	292,633	34,572,595	ISRAEL FIXED BOND BONDS 03/23 4.25	4,500,000	163,335,670
WF RBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU WFRBS 2011 C4 A4 144A	745,000	95,307,893	KINGDOM OF DENMARK BONDS 11/19 4	14,045,000	262,312,935
WF RBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU WFRBS 2011 C5 A4	450,000	55,348,951	KINGDOM OF DENMARK BONDS 11/23 1.5	10,390,000	189,178,900
WF RBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU WFRBS 2012 C10 A3	1,480,115	174,608,391	KINGDOM OF DENMARK BONDS 11/39 4.5	6,400,000	182,497,002
WF RBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU WFRBS 2012 C6 A4	35,000	4,264,401	KOMMUNALBANKEN AS SR UNSECURED 144A 03/18 1	9,425,000	1,094,560,115
WF RBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU WFRBS 2012 C6 D 144A	605,000	70,665,165	KOREA TREASURY BOND SR UNSECURED 03/18 2.75	5,500,000,000	542,833,949
WF RBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU WFRBS 2012 C7 A2	360,000	43,858,535	KOREA TREASURY BOND SR UNSECURED 06/21 4.25	7,157,870,000	763,320,887
WF RBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU WFRBS 2012 C9 A3	740,000	87,653,707	KOREA TREASURY BOND SR UNSECURED 06/22 3.75	133,910,000	14,173,682
WF RBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU WFRBS 2013 C11 A5	515,000	61,206,657	KOREA TREASURY BOND SR UNSECURED 09/18 3.25	3,470,000,000	343,982,060
WF RBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU WFRBS 2013 C15 A3	710,000	87,362,588	KOREA TREASURY BOND SR UNSECURED 09/24 3	5,066,030,000	521,066,744
WF RBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU WFRBS 2013 C16 A4	595,000	74,370,614	KOREA TREASURY BOND SR UNSECURED 12/31 4	4,500,810,000	536,954,503
WF RBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU WFRBS 2014 C19 A5	450,126	56,002,496	KOREA TREASURY BOND SR UNSECURED 12/33 3.75	1,517,040,000	179,097,975
WF RBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU WFRBS 2014 C20 A4	775,000	94,309,599	KOREA TREASURY BOND SR UNSECURED 12/44 2.75	455,130,000	48,956,582
WF RBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU WFRBS 2014 C20 A5	255,000	31,539,451	MALAYSIA GOVERNMENT SR UNSECURED 07/19 5.734	4,050,000	110,429,891
WF RBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU WFRBS 2014 C22 A4	665,000	79,566,537	MALAYSIA GOVERNMENT SR UNSECURED 09/25 3.955	7,125,000	179,377,273
WF RBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU WFRBS 2014 C24 A5	1,010,000	121,444,989	MALAYSIA GOVERNMENT SR UNSECURED 11/19 4.378	10,650,000	281,505,149
WF RBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU WFRBS 2014 C24 XA	1,368,451	8,370,755	MEX BONOS DESARR FIX RT BONDS 06/20 8	17,960,000	104,581,164
WF RBS COMMERCIAL MORTGAGE TRU WFRBS 2014 LC14 XA	4,812,894	33,556,714	MEX BONOS DESARR FIX RT SR UNSECURED 11/34 7.75	64,733,400	423,641,828
FHLMC TBA 15 YR 2.5 GOLD SINGLE FAMILY	2,250,000	262,900,301	MEX BONOS DESARR FIX RT SR UNSECURED 11/34 7.75	13,361,900	74,953,934
FHLMC TBA 15 YR 3 GOLD SINGLE FAMILY	4,850,000	580,443,578	NETHERLANDS GOVERNMENT BONDS 01/20 0.25	3,245,000	410,771,667
FHLMC TBA 30 YR 3 GOLD SINGLE FAMILY	5,575,000	645,671,778	NETHERLANDS GOVERNMENT BONDS 144A REGS 01/19 1.25	3,050,000	390,350,565
FHLMC TBA 30 YR 3.5 GOLD SINGLE FAMILY	(4,925,000)	(588,180,814)	NETHERLANDS GOVERNMENT BONDS 144A REGS 01/37 4	1,235,000	242,818,899
FHLMC TBA 30 YR 4 GOLD SINGLE FAMILY	13,900,000	1,702,826,019	NETHERLANDS GOVERNMENT BONDS 144A REGS 01/42 3.75	1,385,000	279,181,628
FHLMC TBA 30 YR 4.5 GOLD SINGLE FAMILY	1,175,000	147,101,578	NETHERLANDS GOVERNMENT BONDS 144A REGS 07/24 2	3,630,000	512,385,988
FNMA TBA 15 YR 2.5 SINGLE FAMILY MORTGAGE	(500,000)	(58,409,575)	NEW ZEALAND GOVERNMENT SR UNSECURED REGS 03/19 5	3,105,000	267,179,797
FNMA TBA 30 YR 3 SINGLE FAMILY MORTGAGE	11,700,000	1,355,641,735	NEW ZEALAND GOVERNMENT SR UNSECURED REGS 04/33 3.5	1,025,000	81,086,100
FNMA TBA 30 YR 3.5 SINGLE FAMILY MORTGAGE	(775,000)	(92,644,866)	NORWEGIAN GOVERNMENT BONDS 144A REGS 05/19 4.5	5,625,000	82,957,418
FNMA TBA 30 YR 4 SINGLE FAMILY MORTGAGE	3,825,000	471,519,928	NORWEGIAN GOVERNMENT BONDS 144A REGS 05/23 2	15,875,000	223,307,374
FNMA TBA 30 YR 4.5 SINGLE FAMILY MORTGAGE	(3,800,000)	(476,713,638)	ONTARIO (PROVINCE OF) SR UNSECURED 04/26 2.5	1,480,000	166,376,309
GNMA I TBA 30 YR 3 SINGLE FAMILY MORTGAGE	(900,000)	(106,082,715)	ONTARIO (PROVINCE OF) SR UNSECURED 05/24 3.2	2,100,000	251,646,630
GNMA I TBA 30 YR 4 SINGLE FAMILY MORTGAGE	(1,800,000)	(222,900,423)	ONTARIO (PROVINCE OF) UNSECURED 06/24 3.5	7,350,000	693,976,004
GNMA I TBA 30 YR 4.5 SINGLE FAMILY MORTGAGE	1,200,000	151,350,311	ONTARIO (PROVINCE OF) UNSECURED 06/45 3.45	1,685,000	152,228,936
GNMA I TBA 30 YR 5 SINGLE FAMILY MORTGAGE	450,000	57,324,279	POLAND GOVERNMENT BOND BONDS 07/18 2.5	17,500,000	492,985,652
GNMA II TBA 30 YR 3 JUMBOS	9,925,000	1,172,094,942	POLAND GOVERNMENT BOND BONDS 10/19 5.5	2,500,000	75,738,845
GNMA II TBA 30 YR 3.5 JUMBOS	9,975,000	1,209,403,347	POLAND GOVERNMENT BOND BONDS 10/21 5.75	6,775,000	213,382,777
GNMA II TBA 30 YR 4.5 JUMBOS	(1,600,000)	(199,176,128)	PROVINCE OF QUEBEC UNSECURED 02/23 2.625	540,000	63,138,529
モーゲージ債合計		30,477,764,406	PROVINCE OF QUEBEC UNSECURED 07/20 3.5	520,000	63,925,309
			PROVINCE OF QUEBEC UNSECURED 09/23 3	3,455,000	317,420,162
地方債			PROVINCE OF QUEBEC UNSECURED 12/45 3.5	1,175,000	106,630,141
MET TRANSPRTN AUTH NY DEDICATE MTATRN 11/39 FIXED 7.336	1,380,000	234,009,529	QUEBEC T BILL BILLS 02/17 0.00000	10,955,000	952,035,366
UNIV OF CALIFORNIA CA REVENUES UNVHGR 05/31 FIXED 4.601	2,425,000	311,884,692	REPUBLIC OF AUSTRIA SR UNSECURED 144A REGS 04/22 3	1,790,000	266,252,489
UNIV OF CALIFORNIA CA RGTS MED UNVHGR 05/49 FIXED 6.583	2,930,000	444,344,719	REPUBLIC OF AUSTRIA SR UNSECURED 144A REGS 06/44 3	1,185,000	212,754,257
地方債合計		990,238,940	REPUBLIC OF AUSTRIA SR UNSECURED 144A REGS 10/18 1	3,020,000	383,671,503
非米国政府債			REPUBLIC OF AUSTRIA SR UNSECURED 144A REGS 10/25 1	1,565,000	208,314,752
AUSTRALIAN GOVERNMENT SR UNSECURED REGS 03/19 5.25	7,430,000	672,312,921	REPUBLIC OF AUSTRIA SR UNSECURED 144A REGS 10/26 0	1,150,000	145,805,527
AUSTRALIAN GOVERNMENT SR UNSECURED REGS 04/20 4.5	5,050,000	459,760,707	REPUBLIC OF COLOMBIA SR UNSECURED 07/21 4.375	1,150,000	140,333,770
AUSTRALIAN GOVERNMENT SR UNSECURED REGS 04/24 2.75	17,595,000	1,503,350,404	REPUBLIC OF INDONESIA SR UNSECURED REGS 01/26 4.75	2,000,000	241,142,855
BELGIUM KINGDOM BONDS 144A REGS 03/35 5	1,980,000	402,469,076	REPUBLIC OF PERU SR UNSECURED 03/19 7.125	770,000	99,800,193
BELGIUM KINGDOM SR UNSECURED REGS 06/45 3.75	1,115,000	209,358,929	REPUBLIC OF SLOVENIA SR UNSECURED REGS 05/18 4.75	520,000	62,530,009
BELGIUM KINGDOM UNSECURED 144A REGS 06/25 0.8	5,780,000	736,592,765	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA BONDS 01/20 7.25	34,090,000	283,943,649
BELGIUM KINGDOM UNSECURED REGS 09/19 3	4,335,000	586,411,200	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA BONDS 01/30 8	24,350,000	186,783,490
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO BONDS 01/20 1.4	7,370,000	945,570,669	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA SR UNSECURED 03/21 6.75	27,500,000	221,754,668
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO SR UNSECURED 144A REGS 01/22 5	3,375,000	528,576,971	REPUBLIKA SLOVENIJA BONDS REGS 03/35 1.5	1,425,000	168,090,806
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO SR UNSECURED 144A REGS 01/37 4	2,145,000	351,152,158	REPUBLIKA SLOVENIJA BONDS REGS 11/40 1.75	505,000	60,525,755
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO SR UNSECURED 144A REGS 07/41 4	805,000	141,057,113	ROMANIA SR UNSECURED REGS 04/24 3.625	205,000	28,150,995
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO SR UNSECURED 144A REGS 10/24 2	905,000	125,180,376	ROMANIA SR UNSECURED REGS 09/20 4.625	475,000	67,711,398
			SAUDI INTERNATIONAL BOND SR UNSECURED REGS 10/21 2.375	1,630,000	184,411,593

ウエリントン・グローバル総合債券 (除く日本) ファンド クラスS 受益証券 (円ヘッジ無、分配金有) (ケイマン籍、円建)

有価証券	額面金額/ユニット数	評価額
SINGAPORE GOVERNMENT SR UNSECURED 09/18 4	5,070,000	427,477,799
SINGAPORE GOVERNMENT SR UNSECURED 09/22 3.125	940,000	80,100,884
SINGAPORE GOVERNMENT SR UNSECURED 09/33 3.375	815,000	71,225,701
SLOVAKIA GOVERNMENT BOND SR UNSECURED REGS 11/24 3.375	900,000	137,228,064
STATE OF QATAR SR UNSECURED REGS 06/26 3.25	1,675,000	188,281,688
SWEDISH GOVERNMENT BONDS 03/19 4.25	51,720,000	735,728,932
SWEDISH GOVERNMENT BONDS 11/23 1.5	22,105,000	310,194,267
SWITZERLAND BONDS REGS 04/21 2	5,605,000	719,251,356
SWITZERLAND BONDS REGS 04/33 3.5	1,225,000	216,295,456
SWITZERLAND BONDS REGS 04/42 1.5	655,000	97,333,674
SWITZERLAND BONDS REGS 05/19 3	3,000,000	376,465,884
SWITZERLAND BONDS REGS 07/25 1.5	2,285,000	302,238,931
THAILAND GOVERNMENT BOND SR UNSECURED 06/19 3.875	100,000,000	341,926,313
THAILAND GOVERNMENT BOND SR UNSECURED 06/23 3.625	50,000,000	173,591,071
THAILAND GOVERNMENT BOND SR UNSECURED 06/44 4.675	28,500,000	112,727,706
THAILAND GOVERNMENT BOND SR UNSECURED 12/21 3.65	36,840,000	128,095,190
UK TSY 1 1/2 2021 BONDS REGS 01/21 1.5	1,920,000	288,667,301
UK TSY 2 2020 BONDS REGS 07/20 2	14,450,000	2,205,628,174
UK TSY 2 1/2 2065 BONDS REGS 07/65 2.5	1,010,000	184,938,395
UK TSY 3 1/4 2044 UNSECURED REGS 01/44 3.25	3,845,000	716,127,934
UK TSY 3 3/4 2052 UNSECURED REGS 07/52 3.75	640,000	140,965,486
UK TSY 3.5 2045 UNSECURED REGS 01/45 3.5	5,255,000	1,025,757,811
UK TSY 4 1/2 2042 BONDS REGS 12/42 4.5	3,490,000	778,460,202
UK TSY 4 1/4 2036 BONDS REGS 03/36 4.25	6,270,000	1,267,469,001
UNITED KINGDOM GILT BONDS REGS 07/22 0.5	1,480,000	210,965,381
UNITED MEXICAN STATES SR UNSECURED 10/23 4	2,744,000	320,846,546
<b>非米国政府債券合計</b>	<b>57,846,382,219</b>	
<b>その他</b>		
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND BONDS REGS 07/34 4.75	2,695,000	559,791,000
UBS GROUP FUNDING COMPANY GUAR 144A 09/25 4.125	875,000	104,021,928
<b>その他合計</b>	<b>663,812,928</b>	
<b>不動産</b>		
CIE FINANCEMENT FONCIER COVERED 11/22 2.375	3,210,000	445,289,418
<b>不動産合計</b>	<b>445,289,418</b>	
<b>運輸</b>		
PENSKE TRUCK LEASING/PTL SR UNSECURED 144A 05/17 3.75	6,575,000	772,838,322
PENSKE TRUCK LEASING/PTL SR UNSECURED 144A 07/20 3.2	4,950,000	583,745,969
<b>運輸合計</b>	<b>1,356,584,291</b>	
<b>公益事業</b>		
AMERICAN TRANSMISSION SY SR UNSECURED 144A 01/22 5.25	2,500,000	322,711,248
CLECO CORPORATE HOLDINGS SR SECURED 144A 05/26 3.743	1,475,000	169,429,233
CONSTELLATION ENERGY GRO COMPANY GUAR 12/20 5.15	2,150,000	271,093,777
DOMINION RESOURCES INC SR UNSECURED 08/21 2	1,265,000	143,083,923
DOMINION RESOURCES INC SR UNSECURED 09/22 2.75	3,200,000	367,287,523
DUKE ENERGY CORP SR UNSECURED 09/21 1.8	4,445,000	499,417,273
DUKE ENERGY PROGRESS LLC 1ST MORTGAGE 08/25 3.25	1,700,000	201,341,524
DUKE ENERGY PROGRESS LLC 1ST MORTGAGE 10/46 3.7	1,800,000	198,798,799
ELECTRICITE DE FRANCE SA SR UNSECURED 144A 01/19 6.5	925,000	117,374,124
EMERA US FINANCE LP COMPANY GUAR 144A 06/19 2.15	1,145,000	133,326,318
EMERA US FINANCE LP COMPANY GUAR 144A 06/26 3.55	825,000	94,590,953
ENTERGY CORP SR UNSECURED 09/26 2.95	1,040,000	113,469,485
ENTERPRISE PRODUCTS OPER COMPANY GUAR 01/20 5.25	1,425,000	179,838,157
EXELON CORP SR UNSECURED 04/21 2.45	625,000	72,020,798
FIRSTENERGY CORP SR UNSECURED 11/31 7.375	675,000	101,473,164
FORTIS INC SR UNSECURED 144A 10/21 2.1	1,370,000	154,439,379
GEORGIA POWER COMPANY SR UNSECURED 03/42 4.3	1,625,000	191,794,691
GEORGIA POWER COMPANY SR UNSECURED 06/17 5.7	4,054,000	481,414,616
IBERDROLA INTL BV COMPANY GUAR REGS 04/26 1.125	1,000,000	122,604,709
INNOGY FINANCE BV COMPANY GUAR REGS 01/24 3	1,900,000	267,191,309
MUSKRAT FALLS/LABRADOR T GOVT GUARANT 144A 06/29 3.63	3,635,000	345,321,353
ONCOR ELECTRIC DELIVERY SR SECURED 06/42 5.3	825,000	112,864,059
ONCOR ELECTRIC DELIVERY SR SECURED 09/22 7	1,465,000	208,558,955
PACIFIC GAS + ELECTRIC SR UNSECURED 03/34 6.05	1,250,000	182,456,207
SOUTHERN CO SR UNSECURED 07/26 3.25	1,675,000	190,133,931
TRANSCANADA PIPELINES SR UNSECURED 08/22 2.5	1,820,000	207,292,309
VIRGINIA ELEC + POWER CO SR UNSECURED 09/17 5.95	375,000	45,066,582
<b>公益事業合計</b>	<b>5,494,394,399</b>	
<b>基礎素材</b>		
AIR LIQUIDE FINANCE COMPANY GUAR REGS 09/23 2.25	1,696,000	188,347,604
AIR LIQUIDE FINANCE COMPANY GUAR REGS 09/46 3.5	945,000	102,015,841
GLENORE FINANCE EUROPE COMPANY GUAR REGS 09/23 1.875	525,000	64,620,778
<b>基礎素材合計</b>	<b>354,984,223</b>	
<b>通信</b>		
AT+T INC SR UNSECURED 02/23 3.6	975,000	114,688,008
AT+T INC SR UNSECURED 02/26 4.125	1,550,000	183,055,979
BRITISH TELECOMMUNICATIO SR UNSECURED REGS 03/23 1.125	2,685,000	336,375,260
BRITISH TELECOMMUNICATIO SR UNSECURED REGS 03/26 1.75	1,815,000	231,113,212
CHARTER COMM OPT LLC/CAP SR SECURED 07/20 3.579	775,000	92,221,207
CHARTER COMM OPT LLC/CAP SR SECURED 07/22 4.464	2,050,000	249,868,733
CHARTER COMM OPT LLC/CAP SR SECURED 07/25 4.908	4,010,000	492,929,738
COMCAST CORP COMPANY GUAR 01/22 1.625	1,400,000	156,515,114
COMCAST CORP COMPANY GUAR 01/27 2.35	2,350,000	252,666,451
COMCAST CORP COMPANY GUAR 03/23 2.75	2,235,000	258,815,622
DEUTSCHE TELEKOM INT FIN COMPANY GUAR REGS 04/23 0.625	1,780,000	220,255,787
DEUTSCHE TELEKOM INT FIN COMPANY GUAR REGS 04/28 1.5	1,045,000	130,330,782
KONINKLIJKE KPN NV SR UNSECURED REGS 04/25 0.625	900,000	105,876,517
KONINKLIJKE KPN NV SR UNSECURED REGS 09/28 1.125	600,000	69,618,435
TIME WARNER CABLE LLC SR SECURED 02/19 8.75	4,050,000	532,336,493
TIME WARNER CABLE LLC SR SECURED 05/37 6.55	750,000	99,027,661
TIME WARNER ENT SR SECURED 03/23 8.375	2,000,000	293,403,265

有価証券	額面金額/ユニット数	評価額
TIME WARNER ENTERTAINMEN SR SECURED 07/33 8.375	600,000	91,689,873
<b>通信合計</b>	<b>3,910,788,137</b>	
<b>循環消費財</b>		
BMW US CAPITAL LLC COMPANY GUAR 144A 04/21 2	2,855,000	326,798,248
BMW US CAPITAL LLC COMPANY GUAR 144A 09/21 1.85	5,200,000	585,655,902
CVS HEALTH CORP SR UNSECURED 06/21 2.125	1,900,000	217,294,917
GENERAL MOTORS FINL CO COMPANY GUAR 01/19 3.1	3,250,000	383,086,742
GENERAL MOTORS FINL CO COMPANY GUAR 04/18 2.4	4,711,000	550,054,849
GENERAL MOTORS FINL CO COMPANY GUAR 07/21 3.2	3,500,000	404,816,687
TOYOTA MOTOR CREDIT CORP SR UNSECURED 04/21 1.9	4,935,000	563,971,895
VALEO SA SR UNSECURED REGS 03/26 1.625	700,000	88,703,138
<b>循環消費財合計</b>	<b>3,120,382,378</b>	
<b>非循環消費財</b>		
AETNA INC SR UNSECURED 06/23 2.8	2,070,000	237,815,099
AETNA INC SR UNSECURED 06/46 4.375	1,325,000	155,182,254
ALTRIA GROUP INC COMPANY GUAR 05/43 4.5	1,200,000	142,253,593
ANHEUSER BUSCH INBEV FIN COMPANY GUAR 02/23 3.3	800,000	94,962,535
ANHEUSER BUSCH INBEV FIN COMPANY GUAR 02/26 3.65	1,390,000	164,585,288
ANHEUSER BUSCH INBEV FIN COMPANY GUAR 02/36 4.7	1,035,000	126,978,582
ANHEUSER BUSCH INBEV FIN COMPANY GUAR 02/46 4.9	1,450,000	182,797,539
ANHEUSER BUSCH INBEV NV COMPANY GUAR REGS 03/25 1.5	3,700,000	473,300,151
ANHEUSER BUSCH INBEV NV COMPANY GUAR REGS 03/28 2	1,075,000	139,784,230
ANHEUSER BUSCH INBEV NV COMPANY GUAR REGS 03/26 2.75	840,000	113,224,666
BAT INTL FINANCE PLC COMPANY GUAR 144A 06/17 2.125	8,750,000	1,023,411,735
BAT INTL FINANCE PLC COMPANY GUAR REGS 07/21 1.75	175,000	25,563,751
BAT INTL FINANCE PLC COMPANY GUAR REGS 09/26 4	1,600,000	262,041,952
BAT INTL FINANCE PLC COMPANY GUAR REGS 09/52 2.25	3,775,000	448,849,115
DANONE SA SR UNSECURED 144A 11/23 2.589	5,150,000	578,783,009
DANONE SA SR UNSECURED REGS 11/24 0.709	3,000,000	364,054,858
HCA INC SR SECURED 02/27 4.5	2,625,000	300,808,945
IMPERIAL BRANDS FIN PLC COMPANY GUAR 144A 07/25 4.25	2,400,000	288,944,822
KAISER FOUNDATION HOSPIT COMPANY GUAR 04/42 4.875	795,000	102,150,394
KRAFT HEINZ FOODS CO COMPANY GUAR 06/26 3	15,000	1,642,519
KRAFT HEINZ FOODS CO COMPANY GUAR 07/20 2.8	1,720,000	202,518,411
KRAFT HEINZ FOODS CO COMPANY GUAR 07/22 3.5	2,155,000	255,145,036
KRAFT HEINZ FOODS CO COMPANY GUAR REGS 05/28 2.25	585,000	73,329,486
MOLSON COORS BREWING CO COMPANY GUAR 07/21 2.1	1,895,000	215,257,262
MOLSON COORS BREWING CO COMPANY GUAR 07/24 1.25	1,240,000	152,367,728
MOLSON COORS BREWING CO COMPANY GUAR 07/26 3	1,200,000	132,307,754
TEVA PHARMACEUTICALS NE COMPANY GUAR 07/21 2.2	2,000,000	223,166,370
<b>非循環消費財合計</b>	<b>6,481,227,084</b>	
<b>エネルギー</b>		
ANADARKO PETROLEUM CORP SR UNSECURED 03/19 8.7	2,650,000	351,262,335
ANADARKO PETROLEUM CORP SR UNSECURED 03/21 4.85	1,450,000	181,337,689
ANADARKO PETROLEUM CORP SR UNSECURED 03/26 5.55	1,035,000	135,113,957
ANADARKO PETROLEUM CORP SR UNSECURED 09/36 6.45	1,545,000	214,469,186
BP CAPITAL MARKETS PLC COMPANY GUAR 05/23 2.75	2,200,000	251,913,584
BP CAPITAL MARKETS PLC COMPANY GUAR 05/26 3.119	1,010,000	115,052,805
BP CAPITAL MARKETS PLC COMPANY GUAR REGS 03/25 1.953	1,200,000	157,650,421
CHEVRON CORP SR UNSECURED 05/26 2.954	1,325,000	152,018,019
CONOCOPHILLIPS COMPANY COMPANY GUAR 11/44 4.3	600,000	69,610,658
DEVON ENERGY CORPORATION SR UNSECURED 07/21 4	1,595,000	192,245,571
DEVON ENERGY CORPORATION SR UNSECURED 07/41 5.6	1,080,000	129,744,266
HESS CORP SR UNSECURED 02/41 5.6	775,000	91,399,001
HESS CORP SR UNSECURED 04/27 4.3	2,030,000	235,685,114
HESS CORP SR UNSECURED 04/47 5.8	950,000	114,993,825
KERR MCGEE CORP COMPANY GUAR 07/24 6.95	235,000	32,337,211
KINDER MORGAN INC/DELAWA COMPANY GUAR 144A 11/23 5.625	1,775,000	227,235,243
MARATHON OIL CORP SR UNSECURED 11/22 2.8	1,975,000	220,278,660
NOBLE ENERGY INC SR UNSECURED 11/43 5.25	1,150,000	136,626,946
PETROLEOS MEXICANOS COMPANY GUAR 01/23 3.5	2,900,000	309,660,084
PETROLEOS MEXICANOS COMPANY GUAR REGS 08/26 6.875	1,205,000	148,626,518
PIONEER NATURAL RESOURCE SR UNSECURED 01/21 3.45	1,950,000	232,415,956
PIONEER NATURAL RESOURCE SR UNSECURED 01/26 4.45	775,000	95,776,149
SUNOCO LOGISTICS PARTNER COMPANY GUAR 04/21 4.4	5,840,000	717,317,358
SUNOCO LOGISTICS PARTNER COMPANY GUAR 07/26 3.9	1,500,000	169,343,343
SUNOCO LOGISTICS PARTNER COMPANY GUAR 12/25 5.95	1,475,000	191,665,827
TOTAL S.A. JR SUBORDINA REGS 12/49 VAR	1,365,000	164,145,069
TOTAL SA JR SUBORDINA REGS 12/49 VAR	2,050,000	248,378,925
WILLIAMS PARTNERS LP SR UNSECURED 03/22 3.6	1,230,000	144,220,098
WILLIAMS PARTNERS LP SR UNSECURED 08/22 3.35	875,000	100,463,861
WILLIAMS PARTNERS LP SR UNSECURED 11/23 4.5	170,000	20,367,765
<b>エネルギー合計</b>	<b>5,551,355,444</b>	
<b>テクノロジー</b>		
FIDELITY NATIONAL INFORM SR UNSECURED 08/21 2.25	2,685,000	305,344,297
FIDELITY NATIONAL INFORM SR UNSECURED 08/26 3	2,650,000	290,207,367
MICROSOFT CORP SR UNSECURED 08/21 1.55	4,800,000	543,003,277
<b>テクノロジー合計</b>	<b>1,138,554,941</b>	

ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド クラスS 受益証券（円ヘッジ無、分配金有）（ケイマン籍、円建）

○債券先渡取引

想定元本	有価証券	通貨	満期日	信用格付	購入価格 ¥	公正価値 ¥
24,180,000	Canada Government Bond 0.75%	CAD	1/20/2017	A+	2,096,249,808	2,067,989,120
7,614,000	Bundesrepublik Deutschland 0.01%	EUR	1/13/2017	A+	902,838,021	919,173,591
					<u>2,999,087,829</u>	<u>2,987,162,711</u>

想定元本	有価証券	通貨	満期日	信用格付	購入価格 ¥	公正価値 ¥
(8,825,829)	United States TIPS Bond 0.13%	USD	1/31/2017	A+	(992,871,283)	(997,318,279)
(9,143,015)	United States TIPS Bond 0.13%	USD	1/31/2017	A-	(1,029,194,105)	(1,033,160,293)
(4,465,000)	Canadian Government Bond 3.50%	CAD	1/20/2017	A+	(480,700,413)	(482,106,723)
(7,922,000)	Spain Government Bond 1.30%	EUR	1/13/2017	A+	(956,052,326)	(967,284,271)
					<u>(3,458,818,127)</u>	<u>(3,479,869,566)</u>

○オプション取引

ロング						
プット/ コール	原証券	約定件数	行使価格	公正価値 ¥	未実現損益 ¥	
プット	EUR Put/SEK Call, 9.30 Put	5,380,000	EUR 9.30	463,296	(4,945,087)	
プット	EUR PUT/SEK Call, 9.30 Put	5,470,000	EUR 9.30	471,047	(3,465,722)	
プット	EUR Put/SEK Call, 9.35 Put	1,625,000	EUR 9.35	779,644	(895,323)	
プット	EUR Put/SEK Call, 9.50 Put	15,115,000	EUR 9.50	15,991,346	(14,462,761)	
プット	EUR Put/USD Call, 1.02 Put	20,675,000	EUR 1.02	22,382,398	(14,327,316)	
プット	GBP Put/USD Call, 1.15 Put	95,000	GBP 1.15	2,635,594	709,113	
コール	USD Call/CNH Put, 8.00 Call	169,000	USD 8.00	2,611,749	439,666	
プット	OTC EUR Put, 80.00 Put	15,962,500	EUR 80.00	675,206	(6,838,386)	
プット	OTC EUR Put, 80.00 Put	31,400,000	EUR 80.00	1,328,204	(8,253,490)	
コール	USD Call/CNH Put, 8.00 Call	170,000	USD 8.00	2,627,203	445,043	
プット	OTC EUR Put, 80.00 Put	31,925,000	EUR 80.00	1,350,410	(10,224,686)	
プット	OTC USD Put, 85.00 Put	34,825,000	USD 85.00	450,983	(11,659,158)	
プット	OTC USD Put, 85.00 Put	8,635,000	USD 85.00	111,823	(2,932,036)	
プット	OTC USD Put, 85.00 Put	8,777,500	USD 85.00	113,669	(2,686,220)	
プット	OTC USD Put, 85.00 Put	35,200,000	USD 85.00	455,840	(8,532,711)	
プット	GBP Put/USD Call, 1.15 Put	95,000	GBP 1.15	2,635,594	681,706	
コール	USD Call/CNH Put, 7.50 Call	96,000	USD 7.50	1,987,460	147,888	
コール	USD Call/CNH Put, 8.00 Call	227,000	USD 8.00	3,574,279	62,977	
コール	USD Call/CNH Put, 7.00 Call	2,014,000	USD 7.00	3,265,150	414,871	
プット	AUD Put/USD Call, 0.69 Put	10,048,000	AUD 0.69	4,327,899	(406,924)	
コール	USD Call/KRW Put, 1250.00 Call	1,441,000	USD 1250.00	4,605,146	1,181,831	
コール	USD Call/SGD Put, 1.50 Call	1,112,000	USD 1.50	2,464,264	680,008	
コール	USD Call/SGD Put, 1.50 Call	168,000	USD 1.50	2,400,348	839,205	
コール	USD Call/SGD Put, 1.52 Call	111,000	USD 1.52	2,200,902	458,295	
コール	USD Call/SGD Put, 1.42 Call	308,000	USD 1.42	2,873,886	(759,963)	
コール	6M5Y30YCap EUR Swaption, 1.00 Call	36,940,000	EUR 1.00	9,297,816	5,196,090	
プット	1Y10YPay USD Swaption, 1.85 Put	4,575,000	USD 1.85	33,014,148	24,014,283	
コール	1Y5Y30YCAP USD Swaption, 0.79 Call	11,855,000	USD 0.79	2,765	(2,549,020)	
コール	1Y5Y30YCAP USD Swaption, 0.79 Call	30,770,000	USD 0.79	7,178	(6,704,793)	
				<u>125,105,247</u>	<u>(64,372,620)</u>	

ショート

プット/ コール	原証券	約定件数	行使価格	公正価値 ¥	未実現損益 ¥
コール	EUR Call/ SEK Put, 9.86 Call	(5,380,000.00)	EUR 9.86	(728,037)	4,680,346
コール	EUR Call/SEK Put, 9.75 Call	(15,115,000.00)	EUR 9.75	(11,714,591)	4,730,627
コール	EUR Call/SEK Put, 9.82 Call	(5,470,000.00)	EUR 9.82	(1,009,385)	2,927,384
プット	EUR Put, SEK Call, 9.35 Call	(15,115,000.00)	EUR 9.35	(7,251,890)	9,959,031
プット	OTC EUR Put, 100.00 Put	(31,400,000.00)	EUR 100.00	(271,443)	2,622,236
プット	OTC EUR Put, 100.00 Put	(15,962,500.00)	EUR 100.00	(137,990)	3,358,790
プット	OTC EUR Put, 100.00 Put	(31,925,000.00)	EUR 100.00	(275,981)	4,426,402
プット	OTC USD Put, 105.00 Put	(8,777,500.00)	USD 105.00	(26,116)	1,118,283
プット	OTC USD Put, 105.00 Put	(35,200,000.00)	USD 105.00	(104,732)	2,817,472
プット	OTC USD Put, 105.00 Put	(34,825,000.00)	USD 105.00	(103,617)	4,986,153
プット	OTC USD Put, 105.00 Put	(8,635,000.00)	USD 105.00	(25,692)	1,278,819
コール	USD Call/CNY Put, 7.20 Call	(2,014,000.00)	USD 7.20	(892,631)	167,506
コール	6M5Y30YCAP EUR Swaption, 1.30 Call	(36,940,000.00)	EUR 1.30	(2,581,212)	(1,702,271)
				<u>(25,123,317)</u>	<u>41,370,778</u>

ウェリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド クラスS 受益証券（円ヘッジ無、分配金有）（ケイマン籍、円建）

○債券先物取引

約定内容	想定元本	満期日	約定件数買（売）	未実現益 ¥
US Ultra Futures 10 yr	(2,830,184,636)	3/22/2017	(181)	6,181,650
Euro SCHATZ Futures	4,807,272,594	3/8/2017	348	7,655,582
Euro BUXL Bond 30 yr	405,584,700	3/8/2017	19	10,257,471
Euro OAT Futures	2,185,210,468	3/8/2017	117	31,864,839
Euro BOBL Futures	2,646,721,638	3/8/2017	161	302,631
				<u>56,262,173</u>

約定内容	想定元本	満期日	約定件数買（売）	未実現損 ¥
Euro Futures 90 day	(8,391,763,071)	03/13/2017	(272)	(1,250,199)
Canadian Bond Futures 10 yr	(263,150,410)	03/22/2017	(22)	(57,402)
US Notes Futures 10 yr	(9,668,527,277)	03/22/2017	(667)	(45,547,783)
US Notes Futures 2 yr	4,801,935,698	03/31/2017	190	(1,047,914)
US ULTRA Bond	6,840,817,490	03/22/2017	366	(20,602,627)
US LONG Bond	825,874,185	03/22/2017	47	(8,274,445)
US Notes Future 5 yr	(1,084,176,058)	03/31/2017	(79)	(1,608,227)
Euro BTP Futures	(2,380,369,380)	03/08/2017	(143)	(29,427,797)
Euro BUND Futures	(7,411,146,100)	03/08/2017	(367)	(107,073,651)
UK Long GILT Futures	(7,163,173,943)	03/29/2017	(395)	(154,513,086)
Australian Bond Futures 3 yr	12,501,794,760	03/15/2017	1,328	(23,489,658)
Australian Bond Futures 10 yr	(5,383,484,248)	03/15/2017	(499)	(26,711,786)
				<u>(419,604,575)</u>

○クレジット・デフォルト・スワップ取引

銘柄／満期日	満期日	通貨	想定元本	受取（支払） プレミアム	信用格付	取引相手	未実現益
137BERAG2, 3.00%, 01/17/2047	1/17/2047	USD	870,000	(3,000)	A	Credit Suisse International	<u>5,729,531</u>
							<u>5,729,531</u>

銘柄／満期日	満期日	通貨	想定元本	受取（支払） プレミアム	信用格付	取引相手	未実現損
137BENAF3, 0.50%, 05/11/2063	5/11/2063	USD	(3,558,304)	0.500	A+	Morgan Stanley And Co. International	(141,810)
137BENAF3, 0.50%, 05/11/2063	5/11/2063	USD	(1,959,066)	0.500	A-	Deutsche Bank AG London	(78,074)
137BENAF3, 0.50%, 05/11/2063	5/11/2063	USD	(1,789,147)	0.500	A+	Morgan Stanley And Co. International	(71,302)
137BERAF4, 3.00%, 05/11/2063	5/11/2063	USD	(965,000)	3.000	A+	Morgan Stanley And Co. International	(6,353,249)
137BENAI7, 0.50%, 09/17/2058	9/17/2058	USD	(915,000)	0.500	A+	Morgan Stanley And Co. International	(2,337,121)
LP7A7RAB2, 5.00%, 12/20/2021	12/20/2021	EUR	770,000	(5,000)	A+	Citibank N.A.	(14,526,803)
137BEOAF1, 2.00%, 05/11/2063	5/11/2063	USD	(825,000)	2,000	A+	Morgan Stanley And Co. International	(1,987,036)
LP7A7RAB2, 5.00%, 12/20/2021	12/20/2021	EUR	655,000	(5,000)	A	BNP Paribas SA	(12,357,216)
137BERAF4, 3.00%, 05/11/2063	5/11/2063	USD	(480,000)	3,000	A+	Morgan Stanley And Co. International	(3,160,164)
							<u>(41,012,775)</u>
							<u>(35,283,244)</u>

ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド クラスS 受益証券（円ヘッジ無、分配金有）（ケイマン籍、円建）

○金利スワップ取引

約定内容	通貨	想定元本	信用格付	満期日	取引相手	未実現益
GBP Interest Rate Swap Receive a fixed rate of 1.18% and pay a floating rate based on a 6-month LIBOR	GBP	30,860,000	A+	03/20/2021	Morgan Stanley & Co. International	16,394,531
HKD Interest Rate Swap Pay a fixed rate of 2.36% and receive a floating rate based on a 3-month HIBOR	HKD	14,125,000	A+	06/16/2026	Goldman Sachs International	5,300,484
HKD Interest Rate Swap Pay a fixed rate of 2.36% and receive a floating rate based on a 3-month HIBOR	HKD	14,125,000	A+	06/16/2026	Goldman Sachs International	5,254,341
HKD Interest Rate Swap Pay a fixed rate of 2.37% and receive a floating rate based on a 3-month HIBOR	HKD	14,125,000	A+	06/16/2026	Morgan Stanley & Co. International	5,208,199
HKD Interest Rate Swap Pay a fixed rate of 2.38% and receive a floating rate based on a 3-month HIBOR	HKD	14,125,000	A+	06/16/2026	JPMorgan Chase Bank	5,092,845
HKD Interest Rate Swap Pay a fixed rate of 2.24% and receive a floating rate based on a 3-month HIBOR	HKD	10,305,000	A+	06/16/2026	Goldman Sachs International	4,641,263
HKD Interest Rate Swap Pay a fixed rate of 2.24% and receive a floating rate based on a 3-month HIBOR	HKD	10,300,000	A+	06/16/2026	Goldman Sachs International	4,639,011
HKD Interest Rate Swap Pay a fixed rate of 2.24% and receive a floating rate based on a 3-month HIBOR	HKD	8,215,000	A+	06/16/2026	JPMorgan Chase Bank	3,699,949
GBP Interest Rate Swap Receive a fixed rate of 0.75% and pay a floating rate based on a 6-month LIBOR	GBP	30,860,000	A+	03/21/2019	Morgan Stanley & Co. International	2,598,655
						<u>52,829,278</u>

約定内容	通貨	想定元本	信用格付	満期日	取引相手	未実現損
NOK Interest Rate Swap Receive a fixed rate of 1.19% and pay a floating rate based on a 6-month NIBOR	NOK	144,285,000	A+	12/20/2018	Citibank N.A.	(1,564,938)
NOK Interest Rate Swap Receive a fixed rate of 1.19% and pay a floating rate based on a 6-month NIBOR	NOK	146,028,000	A+	12/20/2018	JPMorgan Chase Bank	(1,583,843)
NZD Interest Rate Swap Receive a fixed rate of 3.01% and pay a floating rate based on a 3-month LIBOR	NZD	10,285,000	A+	12/19/2020	Goldman Sachs International	(5,239,318)
NZD Interest Rate Swap Receive a fixed rate of 3.01% and pay a floating rate based on a 3-month NZDBB	NZD	11,360,000	A+	12/19/2020	Citibank N.A.	(5,786,938)
CAD Interest Rate Swap Receive a fixed rate of 1.48% and pay a floating rate based on a 3-month CDOR	CAD	28,305,000	AA-	12/19/2020	Royal Bank of Canada	(6,536,288)
NZD Interest Rate Swap Receive a fixed rate of 2.53% and pay a floating rate based on a 3-month NZDBB	NZD	28,410,000	A-	03/21/2019	Deutsche Bank AG	(7,099,791)
NZD Interest Rate Swap Receive a fixed rate of 2.53% and pay a floating rate based on a 3-month NZDBB	NZD	28,415,000	A+	03/21/2019	Citibank N.A.	(7,101,041)
NZD Interest Rate Swap Receive a fixed rate of 3.01% and pay a floating rate based on a 3-month NZDBB	NZD	16,210,000	A+	12/19/2020	Citibank N.A.	(8,257,594)
NZD Interest Rate Swap Receive a fixed rate of 3.01% and pay a floating rate based on a 3-month LIBOR	NZD	20,575,000	A-	12/19/2020	Deutsche Bank AG	(10,481,183)
NZD Interest Rate Swap Receive a fixed rate of 3.01% and pay a floating rate based on a 3-month NZDBB	NZD	29,010,000	A+	12/19/2020	JPMorgan Chase Bank	(14,778,087)
CAD Interest Rate Swap Receive a fixed rate of 1.07% and pay a floating rate based on a 3-month CDOR	CAD	27,385,000	A+	12/19/2020	JPMorgan Chase Bank	(25,668,245)
CAD Interest Rate Swap Receive a fixed rate of 0.98% and pay a floating rate based on a 3-month CDOR	CAD	29,165,000	AA-	12/19/2020	Royal Bank of Canada	(31,878,984)
CAD Interest Rate Swap Receive a fixed rate of 0.98% and pay a floating rate based on a 3-month CDOR	CAD	29,405,000	AA-	12/19/2020	Royal Bank of Canada	(32,141,318)
USD Interest Rate Swap Receive a fixed rate of 1.88% and pay a floating rate based on a 3-month LIBOR	USD	11,276,718	A+	06/16/2026	Morgan Stanley & Co. International	(47,724,721)
						<u>(205,842,289)</u>





ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド クラスS 受益証券（円ヘッジ無、分配金有）（ケイマン籍、円建）

約定 件数	支払い	通貨	受取り	通貨	格付	満期日	評価額 (¥)	約定 件数	支払い	通貨	受取り	通貨	格付	満期日	評価額 (¥)
1	2,941,790,000	KRW	2,438,284	USD	A-	02/03/2017	(117,828)	2	38,550,000	ZAR	2,710,889	USD	A	01/09/2017	(12,380,756)
1	705,000	NZD	491,240	USD	A+	01/10/2017	(30,344)	1	11,700,000	ZAR	830,223	USD	AA-	01/10/2017	(2,870,102)
1	5,475,000	NZD	3,798,008	USD	A+	01/10/2017	(2,211,194)								(8,483,200,436)
1	855,000	NZD	589,866	USD	A+	01/10/2017	(723,892)								外国為替取引に関わる未実現損合計
1	10,757,000	PLN	2,570,800	USD	A+	01/09/2017	(690,500)								外国為替取引に関わる未実現損合計
2	84,590,000	RUB	1,298,117	USD	A-	01/09/2017	(10,271,050)								(7,061,586,608)
2	84,590,000	RUB	1,382,693	USD	A+	01/09/2017	(409,958)								
1	3,452,000	SEK	375,356	USD	A+	01/09/2017	(556,118)								
2	67,618,000	SEK	7,354,591	USD	AA-	01/09/2017	(10,649,430)								
1	42,066,800	SEK	4,574,268	USD	A+	01/10/2017	(6,815,200)								
2	17,970,000	SEK	1,938,381	USD	A+	01/10/2017	(4,735,248)								
1	14,110,000	SEK	1,554,219	USD	A+	02/03/2017	(219,818)								
1	668,013	THB	18,622	USD	AA-	01/04/2017	(3,790)								
1	1,024,254	USD	1,378,000	AUD	A+	01/09/2017	(3,096,998)								
1	409,364	USD	550,000	AUD	A+	01/09/2017	(1,300,806)								
1	1,227,989	USD	1,653,000	AUD	AA-	01/09/2017	(3,636,994)								
1	468,714	USD	635,000	AUD	A+	01/09/2017	(1,045,252)								
1	1,434,366	USD	1,929,000	AUD	A+	01/09/2017	(4,400,574)								
1	493,200	USD	670,000	AUD	A+	01/10/2017	(947,204)								
2	2,963,352	USD	3,955,000	AUD	A-	01/10/2017	(11,653,870)								
1	3,042,118	USD	4,185,000	AUD	A+	01/10/2017	(1,423,376)								
1	3,041,524	USD	4,185,000	AUD	A+	01/10/2017	(1,354,094)								
2	3,240,324	USD	4,338,000	AUD	A+	01/10/2017	(11,616,948)								
2	1,969,346	USD	2,667,000	AUD	AA-	01/10/2017	(4,483,540)								
1	2,316,045	USD	3,200,000	AUD	A+	01/31/2017	(55,430)								
1	1,442,631	USD	1,890,000	CAD	A+	01/10/2017	(3,869,472)								
1	605,135	USD	810,000	CAD	AA-	01/10/2017	(126,904)								
1	1,455,693	USD	1,945,000	CAD	A+	01/10/2017	(610,540)								
2	2,404,741	USD	3,185,000	CAD	A+	01/10/2017	(3,447,618)								
2	1,802,054	USD	2,380,000	CAD	AA-	01/10/2017	(3,171,332)								
1	1,957,346	USD	2,590,000	CAD	AA-	01/10/2017	(3,018,396)								
1	3,450,308	USD	4,625,000	CAD	A+	01/31/2017	(49,030)								
1	915,535	USD	930,000	CHF	AA-	01/09/2017	(24,750)								
1	788,707	USD	800,000	CHF	A+	01/31/2017	(10,204)								
1	79,379	USD	556,000	DKK	AA-	01/09/2017	(56,098)								
1	816,992	USD	5,750,000	DKK	A+	01/31/2017	(10,292)								
2	9,640,504	USD	9,079,000	EUR	A	01/09/2017	(7,179,354)								
2	25,881,729	USD	24,345,000	EUR	A+	01/09/2017	(22,874,544)								
1	58,915,807	USD	55,428,000	EUR	AA-	01/09/2017	(50,800,512)								
1	10,535,572	USD	9,938,000	EUR	A+	01/09/2017	(5,869,702)								
1	3,934,863	USD	3,655,000	EUR	A-	01/10/2017	(9,130,448)								
1	1,568,258	USD	1,475,000	EUR	A+	01/10/2017	(1,389,996)								
3	2,829,367	USD	2,645,000	EUR	A	01/10/2017	(4,490,192)								
1	4,141,520	USD	3,852,000	EUR	A+	01/10/2017	(8,989,812)								
1	26,069,953	USD	24,680,000	EUR	A+	01/31/2017	(307,696)								
1	689,101	USD	556,000	GBP	A	01/09/2017	(230,622)								
1	20,265,714	USD	16,234,000	GBP	A+	01/09/2017	(23,693,080)								
2	4,809,607	USD	3,845,000	GBP	A+	01/09/2017	(6,742,748)								
2	2,509,949	USD	1,999,000	GBP	A+	01/09/2017	(4,607,764)								
1	826,804	USD	660,000	GBP	A-	01/10/2017	(1,296,916)								
1	10,889,083	USD	8,547,000	GBP	A+	01/10/2017	(38,010,396)								
1	4,075,658	USD	3,225,000	GBP	A+	01/10/2017	(10,486,942)								
4	9,851,957	USD	7,946,000	GBP	A+	01/10/2017	(3,692,190)								
1	5,255,627	USD	4,250,000	GBP	A+	01/31/2017	(35,098)								
1	708,371	USD	2,716,000	ILS	A+	01/09/2017	(304,570)								
1	95,833,280	USD	11,177,227,059	JPY	A+	01/05/2017	(287,153)								
2	638,485,564	USD	70,675,244,000	JPY	A-	01/10/2017	(3,762,159,554)								
3	705,846,535	USD	78,046,219,000	JPY	A+	01/10/2017	(4,244,417,388)								
1	1,615,464	USD	181,100,000	JPY	AA-	01/10/2017	(7,237,792)								
2	1,922,908	USD	220,000,000	JPY	A	01/10/2017	(4,180,945)								
1	3,910,240	USD	443,300,000	JPY	A+	01/10/2017	(12,572,662)								
2	8,686,028	USD	987,220,000	JPY	A+	01/10/2017	(25,434,682)								
2	1,640,127	USD	186,200,000	JPY	A+	01/10/2017	(5,013,091)								
1	453,192	USD	51,200,000	JPY	A+	01/10/2017	(1,635,079)								
1	407,156	USD	478,510,000	KRW	A+	01/09/2017	(1,199,656)								
1	775,509	USD	935,070,000	KRW	AA-	02/03/2017	(18,682)								
1	973,286	USD	19,885,000	MXN	A+	01/10/2017	(1,020,176)								
1	972,990	USD	19,885,000	MXN	A+	01/10/2017	(985,708)								
1	1,071,862	USD	9,060,000	NOK	A	01/10/2017	(2,238,688)								
1	450,354	USD	3,771,000	NOK	A+	01/10/2017	(1,423,536)								
1	784,600	USD	1,095,000	NZD	A-	01/10/2017	(2,472,236)								
2	1,223,286	USD	1,720,000	NZD	A+	01/10/2017	(2,817,118)								
1	4,169,226	USD	5,858,000	NZD	AA-	01/10/2017	(9,937,486)								
1	1,292,106	USD	1,805,000	NZD	A+	01/10/2017	(3,931,720)								
2	1,397,612	USD	84,590,000	RUB	A+	01/09/2017	(1,329,464)								
1	1,955,134	USD	17,745,000	SEK	A+	01/10/2017	(106,730)								
2	5,943,823	USD	53,877,000	SEK	A+	01/10/2017	(1,220,166)								
1	783,368	USD	10,700,000	ZAR	A+	02/03/2017	(612,484)								
1	25,652,000	ZAR	1,820,614	USD	AA-	01/09/2017	(6,287,786)								

グローバル・コア債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建）

「ダイワファンドラップ 外国債券セレクト」および「ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス」ケイマン籍の外国投資信託「グローバル・コア債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建）」に投資しておりますが、以下の内容は2016年5月31日の決算時のものです。

（注）2017年6月15日時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

貸借対照表  
2016年5月31日現在

<b>資産</b>	
投資（簿価 ¥22,477,414,054）	¥ 21,093,616,394
外貨（簿価 ¥2,239,284）	2,220,202
預入	450,274,292
為替先渡契約にかかる未収	144,787,808
スワップ契約にかかる未収	9,289,547
店頭先物契約にかかる未受渡マージン	785,930
未収	
買未受渡分	48,423,939
利息	204,854,507
前払い手数料	99
<b>資産計</b>	<b>21,954,252,718</b>
<b>負債</b>	
為替先渡契約にかかる未払	206,006,829
スワップ契約にかかる未払	55,961,487
クリアード先物契約にかかる未払マージン	11,369,754
店頭先物契約にかかるプレミアム	61,180
オーバードラフト	1,597
未払	
売未受渡分	49,483,711
運用手数料	26,766,868
カストディー手数料	11,903,855
アドミニストレーション手数料	9,079,492
プロフェッショナル手数料	5,777,730
トランスファー・エージェント手数料	1,733,561
トラスティー手数料	1,509,433
<b>負債計</b>	<b>379,655,497</b>
<b>純資産</b>	<b>¥ 21,574,597,221</b>
<b>純資産</b>	
Class A	¥ 21,574,597,221
<b>口数</b>	
Class A	2,281,680
<b>1口当たり純資産</b>	
Class A	¥ 9,456

損益計算書  
自2015年9月9日 至2016年5月31日

<b>運用収益</b>	
利息（7,051,509円税引後）	¥ 437,872,910
その他収益	268,182
<b>運用収益計</b>	<b>438,141,092</b>
<b>費用</b>	
運用手数料	43,716,653
カストディー手数料	11,903,855
アドミニストレーション手数料	9,079,492
オーガニゼーション手数料	6,441,213
プロフェッショナル手数料	5,777,730
トランスファー・エージェント手数料	1,733,561
トラスティー手数料	1,509,433
レジストレーション手数料	594,231
利息費用	81,525
<b>費用計</b>	<b>80,837,693</b>
<b>純運用収益</b>	<b>357,303,399</b>
<b>実現および未収損益</b>	
<b>実現損益</b>	
証券投資	(453,324,110)
先物契約	518,106,603
スワップ契約	(20,141,846)
為替および為替先渡契約	(1,198,016)
<b>実現益</b>	<b>43,442,631</b>
<b>純未収損益</b>	
証券投資	(1,383,797,660)
先物契約	22,605,251
スワップ契約	(422,438,809)
為替および為替先渡契約	(154,517,591)
<b>純未収損益計</b>	<b>(1,938,148,809)</b>
<b>純実現および未収損益</b>	<b>(1,894,706,178)</b>
<b>純資産変動計</b>	<b>¥ (1,537,402,779)</b>



グローバル・コア債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建）

USD	1,200,000	5.38% due 02/21/23	146,413,229	EUR	100,000	5.50% due 02/24/25	13,365,085
		<b>国債合計</b>	<b>146,413,229</b>			<b>社債合計</b>	<b>134,956,873</b>
		ハンガリー合計 (簿価 ¥214,397,798)	195,450,096			<b>国債 (1.8%)</b>	
		アイスランド (0.4%)				Mexico Government International Bond	
		<b>国債 (0.4%)</b>				1.88% due 02/23/22	37,738,060
		Iceland Government International Bond		EUR	300,000	2.75% due 04/22/23	158,010,487
EUR	350,000	2.50% due 07/15/20	46,041,710	EUR	1,200,000	3.38% due 02/23/31	45,174,603
USD	320,000	5.88% due 05/11/22	40,561,773	EUR	350,000	4.00% due 03/15/15	42,150,946
		<b>国債合計</b>	<b>86,603,483</b>	EUR	400,000	4.00% due 03/15/15	42,150,946
		アイスランド合計 (簿価 ¥91,911,342)	86,603,483	GBP	300,000	5.63% due 03/19/14	45,061,012
		インドネシア (2.1%)		USD	300,000	5.75% due 10/12/10	33,437,857
		<b>国債 (2.1%)</b>		ITL	200,000,000	11.00% due 05/08/17	13,965,666
		Indonesia Government International Bond				<b>国債合計</b>	<b>375,538,631</b>
EUR	2,045,000	2.88% due 07/08/21	261,853,120			<b>メキシコ合計 (簿価 ¥532,630,154)</b>	<b>510,495,504</b>
EUR	1,120,000	3.38% due 07/30/25	139,685,301			<b>オランダ (3.1%)</b>	
USD	450,000	4.88% due 05/05/21	53,411,886			<b>社債 (3.1%)</b>	
		<b>国債合計</b>	<b>454,950,307</b>	EUR	400,000	2.88% due 01/18/28	50,752,850
		インドネシア合計 (簿価 ¥470,206,116)	454,950,307	USD	500,000	4.75% due 07/28/25	57,114,133
		アイルランド (1.7%)				ASR Nederland NV	
		<b>社債 (0.2%)</b>		EUR	750,000	5.13% due 09/29/45	95,888,586
		FCA Capital Ireland Plc.				Bank Nederlandse Gemeenten NV	
EUR	300,000	1.25% due 06/13/18	37,330,626	NZD	1,000,000	0.50% due 03/03/21	64,341,194
		<b>社債合計</b>	<b>37,330,626</b>	ZAR	6,000,000	0.50% due 05/12/21	26,787,914
		<b>国債 (1.5%)</b>		ZAR	14,000,000	0.50% due 06/22/21	59,768,117
		Ireland Government Bond		ZAR	5,000,000	0.50% due 06/07/22	20,143,028
EUR	1,900,000	5.40% due 03/13/25	328,394,339			Darling Global Finance BV	
		<b>国債合計</b>	<b>328,394,339</b>	EUR	500,000	4.75% due 05/30/22	63,116,535
		アイルランド合計 (簿価 ¥379,838,445)	365,724,965			ING Bank NV	
		イスラエル (0.5%)		USD	1,000,000	5.80% due 09/25/23	122,449,654
		<b>国債 (0.5%)</b>				LyondellBasell Industries NV	
		Israel Government International Bond		USD	500,000	4.63% due 02/26/55	49,079,565
USD	1,000,000	2.88% due 03/16/26	111,404,292			Majapahit Holding BV	
		<b>国債合計</b>	<b>111,404,292</b>	USD	500,000	7.75% due 01/20/20	63,254,111
		イスラエル合計 (簿価 ¥112,255,114)	111,404,292			<b>社債合計</b>	<b>672,695,687</b>
		イタリア (5.7%)				<b>オランダ合計 (簿価 ¥729,103,593)</b>	<b>672,695,687</b>
		<b>社債 (0.3%)</b>				<b>ノルウェー (0.3%)</b>	
		Assicurazioni Generali SpA				<b>社債 (0.3%)</b>	
EUR	350,000	5.50% due 10/27/47	45,465,511			Silk Bidco AS	
		LKQ Italia Bondco SpA		EUR	500,000	7.50% due 02/01/22	63,584,467
EUR	200,000	3.88% due 04/01/24	25,588,118			<b>社債合計</b>	<b>63,584,467</b>
		<b>社債合計</b>	<b>71,053,629</b>			<b>ノルウェー合計 (簿価 ¥69,739,443)</b>	<b>63,584,467</b>
		<b>国債 (5.4%)</b>				<b>パナマ (0.9%)</b>	
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro				<b>国債 (0.9%)</b>	
EUR	1,550,000	1.50% due 06/01/25	195,098,628			Panama Government International Bond	
EUR	3,550,000	2.50% due 12/01/24	484,191,216	USD	1,800,000	3.75% due 03/16/25	203,122,503
		Italy Government International Bond				<b>国債合計</b>	<b>203,122,503</b>
GBP	100,000	5.25% due 12/07/34	18,740,635			<b>パナマ合計 (簿価 ¥216,759,895)</b>	<b>203,122,503</b>
USD	400,000	5.38% due 06/15/33	53,199,309			<b>ペルー (1.0%)</b>	
GBP	2,068,000	6.00% due 08/04/28	410,750,900			<b>国債 (1.0%)</b>	
		<b>国債合計</b>	<b>1,161,980,688</b>			Peruvian Government International Bond	
		イタリア合計 (簿価 ¥1,314,530,223)	1,233,034,317	EUR	1,000,000	2.75% due 01/30/26	128,403,584
		カザフスタン (0.2%)		USD	700,000	4.13% due 08/25/27	81,806,299
		<b>国債 (0.2%)</b>				<b>国債合計</b>	<b>210,209,883</b>
		Kazakhstan Government International Bond				<b>ペルー合計 (簿価 ¥215,004,987)</b>	<b>210,209,883</b>
USD	400,000	5.13% due 07/21/25	46,679,914			<b>フィリピン (0.3%)</b>	
		<b>国債合計</b>	<b>46,679,914</b>			<b>社債 (0.3%)</b>	
		カザフスタン合計 (簿価 ¥48,935,123)	46,679,914			Power Sector Assets & Liabilities Management Corp.	
		リトアニア (0.9%)		USD	450,000	7.39% due 12/02/24	67,146,461
		<b>国債 (0.9%)</b>				<b>社債合計</b>	<b>67,146,461</b>
		Lithuania Government International Bond				<b>フィリピン合計 (簿価 ¥68,927,761)</b>	<b>67,146,461</b>
USD	1,500,000	6.13% due 03/09/21	192,933,440			<b>ポーランド (2.0%)</b>	
		<b>国債合計</b>	<b>192,933,440</b>			<b>国債 (2.0%)</b>	
		リトアニア合計 (簿価 ¥213,071,657)	192,933,440			Poland Government Bond	
		ルクセンブルク (1.7%)		PLN	2,000,000	4.00% due 10/25/23	60,646,752
		<b>社債 (1.7%)</b>				Poland Government International Bond	
		Dufry Finance SCA		EUR	250,000	2.38% due 01/18/36	31,221,208
EUR	400,000	4.50% due 08/01/23	52,447,925	USD	2,650,000	5.00% due 03/23/22	328,813,356
		Galapagos S.A.				<b>国債合計</b>	<b>420,681,316</b>
EUR	400,000	5.38% due 06/15/21	47,696,499			<b>ポーランド合計 (簿価 ¥457,251,633)</b>	<b>420,681,316</b>
		LSF9 Balta Issuer S.A.				<b>ポルトガル (2.1%)</b>	
EUR	400,000	7.75% due 09/15/22	53,485,031			<b>国債 (2.1%)</b>	
		Monitchem HoldCo 3 S.A.				Portugal Government International Bond	
EUR	400,000	5.25% due 06/15/21	49,484,766	USD	900,000	5.13% due 10/15/24	99,623,852
		Pentair Finance S.A.				Portugal Obrigacoes do Tesouro OT	
EUR	500,000	2.45% due 09/17/19	63,628,914	EUR	1,000,000	2.88% due 10/15/25	123,329,173
		SIG Combibloc Holdings SCA		EUR	700,000	3.85% due 04/15/21	94,530,212
EUR	400,000	7.75% due 02/15/23	52,843,013	EUR	875,000	5.65% due 02/15/24	129,033,580
		Wind Acquisition Finance S.A.				<b>国債合計</b>	<b>446,516,817</b>
		<b>社債合計</b>	<b>368,663,479</b>			<b>ポルトガル合計 (簿価 ¥497,500,168)</b>	<b>446,516,817</b>
		ルクセンブルク合計 (簿価 ¥392,136,457)	368,663,479			<b>ルーマニア (0.8%)</b>	
		メキシコ (2.4%)				<b>国債 (0.8%)</b>	
		<b>社債 (0.6%)</b>				Romanian Government International Bond	
		Petroleos Mexicanos		EUR	250,000	2.88% due 05/26/28	30,730,435
EUR	810,000	1.88% due 04/21/22	89,442,536				
USD	310,000	4.25% due 01/15/25	32,149,252				

グローバル・コア債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建）

EUR	1,100,000	3.63% due 04/24/24	150,071,689	USD	500,000	4.13% due 09/24/25	56,906,852
		<b>国債合計</b>	<b>180,802,124</b>			<b>社債合計</b>	<b>126,530,447</b>
		ルーマニア合計 (簿価 ¥187,209,077)	180,802,124			スイス合計 (簿価 ¥131,989,065)	126,530,447
		ロシア (0.6%)				トルコ (0.4%)	
		国債 (0.6%)				国債 (0.4%)	
EUR	1,000,000	Russian Foreign Bond - Eurobond 3.63% due 09/16/20	130,700,033	USD	800,000	Turkey Government International Bond 5.13% due 03/25/22	92,491,219
		<b>国債合計</b>	<b>130,700,033</b>			<b>国債合計</b>	<b>92,491,219</b>
		ロシア合計 (簿価 ¥136,274,783)	130,700,033			トルコ合計 (簿価 ¥101,468,778)	92,491,219
		スロベニア (2.2%)				英国 (3.7%)	
		国債 (2.2%)				資産担保証券 (0.7%)	
EUR	150,000	Slovenia Government Bond 1.50% due 03/25/35	16,562,433	GBP	446,636	Dukinfield Plc., Class A 1.59% due 08/15/45	71,137,372
		Slovenia Government International Bond		GBP	490,357	Paragon Mortgages NO 24 Plc., Class A2 2.09% due 07/15/43	79,287,543
USD	1,000,000	5.25% due 02/18/24	124,629,491			<b>資産担保証券合計</b>	<b>150,424,915</b>
USD	300,000	5.50% due 10/26/22	37,663,337			<b>社債 (3.0%)</b>	
USD	2,250,000	5.85% due 05/10/23	287,590,523	EUR	400,000	Alliance Automotive Finance Plc. 6.25% due 12/01/21	52,818,320
		<b>国債合計</b>	<b>466,445,784</b>	EUR	500,000	Barclays Plc. 2.63% due 11/11/25	60,016,823
		スロベニア合計 (簿価 ¥506,000,468)	466,445,784			FCE Bank Plc.	
		南アフリカ (0.6%)		EUR	300,000	1.53% due 11/09/20	37,791,545
		国債 (0.6%)		EUR	900,000	1.62% due 05/11/23	111,559,849
ZAR	4,000,000	South Africa Government Bond 7.75% due 02/28/23	26,241,780	GBP	100,000	RI Finance Bonds No 3 Plc. 6.13% due 11/13/28	16,586,875
		South Africa Government Bond				Santander UK Plc.	
ZAR	3,800,000	8.00% due 01/31/30	23,298,410	EUR	700,000	0.88% due 11/25/20	87,117,584
		South Africa Government International Bond		EUR	1,700,000	State Grid Europe Development 2014 Plc. 1.50% due 01/26/22	211,970,488
EUR	700,000	3.75% due 07/24/26	84,675,373	GBP	300,000	Virgin Media Finance Plc. 7.00% due 04/15/23	50,605,865
		<b>国債合計</b>	<b>134,215,563</b>	GBP	100,000	Western Power Distribution Plc. 3.63% due 11/06/23	16,579,741
		南アフリカ合計 (簿価 ¥152,096,128)	134,215,563			<b>社債合計</b>	<b>645,047,090</b>
		韓国 (2.0%)				英国合計 (簿価 ¥853,983,413)	795,472,005
		社債 (0.2%)				米国 (26.2%)	
EUR	303,000	Industrial Bank of Korea 2.00% due 10/30/18	38,832,214			資産担保証券 (15.6%)	
		<b>社債合計</b>	<b>38,832,214</b>	TRY	1,590,000	0.50% due 01/25/17	55,654,916
		国債 (1.8%)		EUR	1,000,000	2.00% due 04/30/20	130,330,872
		Export-Import Bank of Korea		CAD	500,000	2.71% due 12/05/19	43,620,145
TRY	1,590,000	0.50% due 01/25/17	55,654,916	AUD	300,000	3.50% due 09/26/19	22,438,464
EUR	1,000,000	2.00% due 04/30/20	130,330,872	NZD	214,000	5.13% due 10/15/19	16,736,528
CAD	500,000	2.71% due 12/05/19	43,620,145			Korea Development Bank	
AUD	300,000	3.50% due 09/26/19	22,438,464	EUR	1,000,000	1.50% due 05/30/18	126,624,453
NZD	214,000	5.13% due 10/15/19	16,736,528			<b>国債合計</b>	<b>395,405,378</b>
		Korea Development Bank				韓国合計 (簿価 ¥465,037,229)	434,237,592
EUR	1,000,000	1.50% due 05/30/18	126,624,453			スペイン (4.7%)	
		<b>国債合計</b>	<b>395,405,378</b>			国債 (4.7%)	
		韓国合計 (簿価 ¥465,037,229)	434,237,592			Autonomous Community of Madrid Spain	
		スペイン (4.7%)		EUR	420,000	1.19% due 05/08/22	52,779,459
		国債 (4.7%)				Instituto de Credito Oficial	
EUR	420,000	1.19% due 05/08/22	52,779,459	CAD	600,000	5.00% due 03/31/20	55,303,279
		Autonomous Community of Madrid Spain				Spain Government Bond	
CAD	600,000	5.00% due 03/31/20	55,303,279	EUR	570,000	1.95% due 04/30/26	73,347,331
		Spain Government Bond		EUR	1,000,000	3.80% due 04/30/24	148,026,121
EUR	570,000	1.95% due 04/30/26	73,347,331	EUR	3,910,000	4.65% due 07/30/25	619,426,625
EUR	1,000,000	3.80% due 04/30/24	148,026,121			Spain Government International Bond	
EUR	3,910,000	4.65% due 07/30/25	619,426,625	GBP	300,000	5.25% due 04/06/29	55,611,730
		Spain Government International Bond				<b>国債合計</b>	<b>1,004,494,545</b>
GBP	300,000	5.25% due 04/06/29	55,611,730			スペイン合計 (簿価 ¥1,046,515,764)	1,004,494,545
		<b>国債合計</b>	<b>1,004,494,545</b>			国際機関 (2.6%)	
		スペイン合計 (簿価 ¥1,046,515,764)	1,004,494,545			社債 (2.6%)	
		国際機関 (2.6%)		EUR	1,600,000	1.00% due 11/10/20	201,198,539
		社債 (2.6%)		EUR	200,000	1.88% due 05/29/21	26,153,686
EUR	1,600,000	1.00% due 11/10/20	201,198,539			European Investment Bank	
EUR	200,000	1.88% due 05/29/21	26,153,686	AUD	3,000,000	0.50% due 06/21/23	199,919,549
		European Investment Bank		AUD	1,500,000	0.50% due 07/21/23	98,070,780
AUD	3,000,000	0.50% due 06/21/23	199,919,549			Inter-American Development Bank	
AUD	1,500,000	0.50% due 07/21/23	98,070,780	CAD	280,000	4.40% due 01/26/26	28,238,153
		Inter-American Development Bank				<b>社債合計</b>	<b>553,580,707</b>
CAD	280,000	4.40% due 01/26/26	28,238,153			国際機関合計 (簿価 ¥569,756,917)	553,580,707
		<b>社債合計</b>	<b>553,580,707</b>			スウェーデン (0.2%)	
		国際機関合計 (簿価 ¥569,756,917)	553,580,707			社債 (0.2%)	
		スウェーデン (0.2%)		EUR	1,600,000	1.00% due 11/10/20	201,198,539
		社債 (0.2%)		EUR	200,000	1.88% due 05/29/21	26,153,686
EUR	1,600,000	1.00% due 11/10/20	201,198,539			European Investment Bank	
EUR	200,000	1.88% due 05/29/21	26,153,686	AUD	3,000,000	0.50% due 06/21/23	199,919,549
		European Investment Bank		AUD	1,500,000	0.50% due 07/21/23	98,070,780
AUD	3,000,000	0.50% due 06/21/23	199,919,549			Inter-American Development Bank	
AUD	1,500,000	0.50% due 07/21/23	98,070,780	CAD	280,000	4.40% due 01/26/26	28,238,153
		Inter-American Development Bank				<b>社債合計</b>	<b>553,580,707</b>
CAD	280,000	4.40% due 01/26/26	28,238,153			国際機関合計 (簿価 ¥569,756,917)	553,580,707
		<b>社債合計</b>	<b>553,580,707</b>			スウェーデン (0.2%)	
		国際機関合計 (簿価 ¥569,756,917)	553,580,707			社債 (0.2%)	
		スウェーデン (0.2%)		USD	450,000	Nordea Bank AB 4.25% due 09/21/22	52,181,073
		社債 (0.2%)				<b>社債合計</b>	<b>52,181,073</b>
USD	450,000	Nordea Bank AB 4.25% due 09/21/22	52,181,073			スウェーデン合計 (簿価 ¥56,081,010)	52,181,073
		<b>社債合計</b>	<b>52,181,073</b>			スイス (0.6%)	
		スウェーデン合計 (簿価 ¥56,081,010)	52,181,073			社債 (0.6%)	
		スイス (0.6%)		USD	250,000	Credit Suisse Group Funding Guernsey, Ltd. 3.80% due 09/15/22	27,961,812
		社債 (0.6%)		USD	365,000	4.55% due 04/17/26	41,661,783
USD	250,000	3.80% due 09/15/22	27,961,812			UBS Group Funding Jersey, Ltd.	
USD	365,000	4.55% due 04/17/26	41,661,783				
		UBS Group Funding Jersey, Ltd.					

グローバル・コア債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建）

USD	1,022,069	1.40% due 07/25/33 Structured Asset Investment Loan Trust, Series 2004-7, Class A7	105,021,799	USD	625,000	4.50% due 04/29/22	69,696,860
USD	880,540	1.29% due 08/25/34 Wells Fargo Commercial Mortgage Trust, Series 2015-LC22, Class A3	93,831,953			<b>社債合計</b>	<b>2,030,821,451</b>
USD	1,000,000	3.57% due 09/15/58 Wells Fargo Commercial Mortgage Trust, Series 2015-NXS3, Class A3	117,701,256	GBP	200,000	5.38% due 12/07/28 Tennessee Valley Authority	42,701,019
USD	1,000,000	3.35% due 09/15/57	115,763,724	GBP	200,000	5.35% due 06/07/21	37,845,149
		<b>資産担保証券合計</b>	<b>3,360,001,476</b>	GBP	100,000	5.63% due 06/07/32	22,032,163
		<b>社債 (9.4%)</b>		USD	300,000	7.13% due 05/01/30 United States Treasury Bond	49,396,199
USD	600,000	6.75% due 05/20/20 Bank of America Corp.	68,788,825	USD	245,000	3.00% due 11/15/45 United States Treasury Note	29,247,807
USD	1,000,000	6.10% due 12/29/49 Cablevision Systems Corp.	113,573,594	USD	425,000	1.38% due 05/31/21	47,167,760
USD	400,000	8.63% due 09/15/17 Caledonia Generating LLC	47,190,077	USD	310,000	1.63% due 05/15/26	33,727,869
USD	308,511	1.95% due 02/28/22 Cemex Finance LLC	34,490,092			<b>国債合計</b>	<b>262,117,966</b>
USD	200,000	9.38% due 10/12/22 Cequel Communications Holdings I LLC / Cequel Capital Corp.	24,179,508			<b>米国合計 (簿価 ¥6,042,240,531)</b>	<b>5,652,940,893</b>
USD	350,000	5.13% due 12/15/21 CHS/Community Health Systems, Inc.	37,041,271			<b>債券合計 (簿価 ¥21,228,427,544)</b>	<b>19,915,345,943</b>
USD	800,000	6.88% due 02/01/22 Citigroup, Inc.	76,248,517			<b>短期投資 (5.5%)</b>	
USD	500,000	4.40% due 06/10/25	56,831,381			<b>カナダ (0.1%)</b>	
USD	500,000	5.95% due 12/29/49 CVS Health Corp.	54,135,502			<b>定期預金 (0.1%)</b>	
USD	222,000	3.88% due 07/20/25 Devon Energy Corp.	26,480,355	CAD	135,170	0.05% due 06/01/16 Royal Bank of Canada	11,460,191
USD	155,000	5.00% due 06/15/45	14,556,158			<b>定期預金合計</b>	<b>11,460,191</b>
USD	70,000	5.60% due 07/15/41	6,804,685			<b>カナダ合計 (簿価 ¥11,392,483)</b>	<b>11,460,191</b>
USD	305,000	5.85% due 12/15/25 Dynergy, Inc.	35,257,880			<b>ケイマン諸島 (0.0%)</b>	
USD	200,000	5.88% due 06/01/23	19,574,732			<b>定期預金 (0.0%)</b>	
USD	725,000	7.38% due 11/01/22 FedEx Corp.	77,591,909	CHF	0	(1.45)% due 06/01/16	36
EUR	300,000	1.00% due 01/11/23	36,967,194	SEK	2	(1.03)% due 06/01/16	25
EUR	460,000	1.63% due 01/11/27 General Motors Co.	56,209,541	DKK	0	(0.50)% due 06/01/16	1
USD	190,000	5.00% due 04/01/35 Goldman Sachs Group, Inc.	20,603,668	SGD	0	0.05% due 06/01/16	26
EUR	300,000	3.00% due 02/12/31	39,530,327	AUD	5,257	0.71% due 06/01/16	422,352
USD	300,000	4.80% due 07/08/44	35,533,063	NZD	15	1.20% due 06/01/16	1,129
USD	500,000	5.38% due 12/29/49 HCA, Inc.	54,071,732	ZAR	15,348	6.42% due 06/01/16	108,223
USD	400,000	5.88% due 02/15/26 Honeywell International, Inc.	45,914,669			<b>定期預金合計</b>	<b>531,792</b>
EUR	450,000	2.25% due 02/22/28 International Paper Co.	59,371,663			<b>ケイマン諸島合計 (簿価 ¥558,539)</b>	<b>531,792</b>
USD	500,000	4.80% due 06/15/44 JPMorgan Chase & Co.	54,813,686			<b>フランス (0.1%)</b>	
USD	300,000	3.88% due 02/01/24	35,475,104			<b>定期預金 (0.1%)</b>	
USD	500,000	5.30% due 12/29/49 Kloeckner Pentaplast of America, Inc.	55,868,393	EUR	203,673	(0.54)% due 06/01/16 BNP Paribas Bank	25,146,450
EUR	400,000	7.13% due 11/01/20 Kraft Heinz Foods Co.	52,077,530			<b>定期預金合計</b>	<b>25,146,450</b>
EUR	350,000	2.25% due 05/25/28 Liberty Mutual Group, Inc.	44,060,276			<b>フランス合計 (簿価 ¥24,991,857)</b>	<b>25,146,450</b>
EUR	650,000	2.75% due 05/04/26 Micron Technology, Inc.	80,503,429			<b>日本 (0.3%)</b>	
USD	350,000	5.50% due 02/01/25 Morgan Stanley	32,509,028			<b>定期預金 (0.3%)</b>	
USD	500,000	5.45% due 07/29/49 NRG Energy, Inc.	53,702,418	JPY	6,376,977	(0.41)% due 06/01/16	6,376,977
USD	184,000	7.88% due 05/15/21	21,171,764	GBP	407,336	0.10% due 06/01/16	65,753,144
USD	135,000	8.25% due 09/01/20 Penske Truck Leasing Co. LP / PTL Finance Corp.	15,533,631			<b>定期預金合計</b>	<b>72,130,121</b>
USD	500,000	3.30% due 04/01/21 Philippine Power Trust I	55,812,386			<b>日本合計 (簿価 ¥71,681,136)</b>	<b>72,130,121</b>
USD	476,190	5.40% due 09/26/18 Tenet Healthcare Corp.	54,932,408			<b>スウェーデン (5.0%)</b>	
USD	700,000	6.75% due 02/01/20 United Rentals North America, Inc.	76,274,912			<b>定期預金 (5.0%)</b>	
USD	475,000	7.63% due 04/15/22 Verizon Communications, Inc.	56,038,216	USD	9,638,897	0.15% due 06/01/16 Skandinaviska Enskilda Banken	1,069,001,897
USD	400,000	4.86% due 08/21/46	47,362,201			<b>定期預金合計</b>	<b>1,069,001,897</b>
USD	130,000	5.05% due 03/15/34 Viking Cruises, Ltd.	15,718,857			<b>スウェーデン合計 (簿価 ¥1,140,362,495)</b>	<b>1,069,001,897</b>
USD	150,000	8.50% due 10/15/22 Western Digital Corp.	14,805,817			<b>短期投資合計 (簿価 ¥1,248,986,510)</b>	<b>1,178,270,451</b>
USD	375,000	7.38% due 04/01/23 William Lyon Homes, Inc.	43,252,949			<b>投資総額 (簿価 ¥22,477,414,054)</b>	<b>97.8 ¥21,093,616,394</b>
USD	525,000	7.00% due 08/15/22 Xerox Corp.	57,788,436			<b>負債を超過する現金およびその他の資産</b>	<b>2.2 480,980,827</b>
USD	500,000	2.75% due 09/01/20 ZF North America Capital, Inc.	52,476,807			<b>純資産</b>	<b>100.0% ¥21,574,597,221</b>

債券先物取引 2016年5月31日

売買	契約内容	満期日	約定期数 買(売)	未実現損益
Short	Euro-Bobl June Futures	2016/06	(50) ¥	292,612
Long	Euro-BTP June Futures	2016/06	6	1,185,264
Short	Euro-Bund June Futures	2016/06	(20)	(984,016)
Long	Euro-Buxl 30-Year Bond June Futures	2016/06	2	44,447
Short	Euro-Schatz Note June Futures	2016/06	(8)	24,693
Long	U.S. Ultra Long Bond June Futures	2016/06	6	(41,589)
Short	90-Day Eurodollar June Futures	2017/06	(7)	159,426
Long	U.S. Treasury 10-Year Note September Futures	2016/09	592	15,501,544
Long	U.S. Treasury 2-Year Note September Futures	2016/09	33	426,421
Long	U.S. Treasury 5-Year Note September Futures	2016/09	57	373,440
Long	U.S. Treasury Long Bond September Futures	2016/09	6	285,060
Long	U.S. Ultra Long Bond September Futures	2016/09	63	5,336,334
Short	United Kingdom Treasury 10-Year Gilt September Futures	2016/09	(1)	1,615
				<b>¥22,605,251</b>

グローバル・コア債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建）

外国為替取引 2016年5月31日

買	カウンターパーティー	契約金額	受渡日	売	契約金額	未実現益	未実現損	ネット未実現損益
AUD	Bank of America NA	458,703	2016/07/14	USD	331,500	¥ 385,992	¥ (356,634)	¥ 29,358
AUD	Bank of America NA	612,490	2016/07/14	USD	442,000	515,400	(405,320)	110,080
AUD	Bank of America NA	379,116	2016/07/14	USD	277,700	48,083	(435,390)	(387,307)
AUD	Bank of America NA	454,354	2016/07/14	USD	333,700	347,932	(910,520)	(562,588)
AUD	Citibank NA	427,058	2016/07/14	USD	332,500	-	(2,616,029)	(2,616,029)
AUD	Citibank NA	579,331	2016/07/14	USD	442,400	-	(2,590,119)	(2,590,119)
AUD	HSBC Bank Plc	161,390	2016/07/14	USD	122,900	-	(683,486)	(683,486)
AUD	JP Morgan Chase Bank NA	364,599	2016/07/14	EUR	244,500	554,251	(1,540,169)	(985,918)
AUD	JP Morgan Chase Bank NA	796,656	2016/07/14	USD	606,669	-	(3,374,723)	(3,374,723)
AUD	JP Morgan Chase Bank NA	161,788	2016/07/14	USD	117,100	51,207	(60,507)	(9,300)
AUD	JP Morgan Chase Bank NA	460,166	2016/07/14	USD	331,500	429,202	(282,646)	146,556
AUD	JP Morgan Chase Bank NA	533,300	2016/07/14	CAD	505,114	88,887	(132,795)	(43,908)
AUD	JP Morgan Chase Bank NA	373,260	2016/07/14	EUR	243,700	84,085	(277,510)	(193,425)
AUD	TD Bank Group	357,925	2016/07/14	USD	275,200	-	(1,807,782)	(1,807,782)
BRL	Citibank NA	280,697	2016/06/02	USD	78,078	66	(16,325)	(16,259)
BRL	Citibank NA	210,048	2016/06/02	USD	58,426	49	(12,216)	(12,167)
BRL	Citibank NA	457,336	2016/06/02	USD	128,235	278,706	(418,727)	(140,021)
CAD	Bank of America NA	286,329	2016/07/14	USD	222,100	89,039	(446,356)	(357,317)
CAD	Bank of America NA	431,204	2016/07/14	USD	331,200	159,621	(334,877)	(175,256)
CAD	Bank of America NA	642,511	2016/07/14	USD	497,300	237,842	(919,652)	(681,810)
CAD	Bank of America NA	432,956	2016/07/14	USD	331,200	335,119	(362,060)	(26,941)
CAD	Citibank NA	571,499	2016/07/14	USD	441,600	211,554	(736,364)	(524,810)
CAD	Citibank NA	285,681	2016/07/14	USD	222,600	47,957	(515,523)	(467,566)
CAD	Citibank NA	491,716	2016/07/14	USD	388,000	-	(1,342,938)	(1,342,938)
CAD	JP Morgan Chase Bank NA	714,194	2016/07/14	USD	556,500	119,891	(1,289,465)	(1,169,574)
CAD	JP Morgan Chase Bank NA	853,383	2016/07/14	USD	681,300	-	(3,207,462)	(3,207,462)
CAD	TD Bank Group	3,715,546	2016/07/14	USD	2,899,554	-	(6,572,020)	(6,572,020)
CHF	Bank of America NA	591,000	2016/07/27	USD	614,608	-	(2,058,184)	(2,058,184)
CHF	Citibank NA	538,857	2016/07/27	EUR	488,300	886,397	(1,024,115)	(137,718)
CHF	Citibank NA	1,060,338	2016/07/27	USD	1,110,600	4,798	(4,572,706)	(4,567,908)
CHF	Citibank NA	796,651	2016/07/27	USD	832,900	-	(3,264,408)	(3,264,408)
CHF	JP Morgan Chase Bank NA	792,989	2016/07/27	USD	817,117	7,264	(1,933,330)	(1,926,066)
CHF	JP Morgan Chase Bank NA	427,751	2016/07/27	USD	442,300	-	(1,208,763)	(1,208,763)
CLP	Citibank NA	11,837,346	2016/08/05	USD	17,489	-	(47,062)	(47,062)
CZK	Citibank NA	34,341,411	2016/07/22	USD	1,447,508	-	(3,415,657)	(3,415,657)
DKK	Bank of America NA	1,907,087	2016/07/22	USD	289,455	67,904	(457,988)	(390,084)
EUR	JP Morgan Chase Bank NA	340,300	2016/07/14	CAD	502,489	387,572	(906,992)	(519,420)
EUR	JP Morgan Chase Bank NA	291,300	2016/07/14	AUD	440,797	661,283	-	661,283
EUR	Citibank NA	486,200	2016/07/20	ILS	2,099,477	392,468	(783,917)	(391,449)
EUR	JP Morgan Chase Bank NA	297,500	2016/07/20	ILS	1,277,857	2,097	(46,250)	(44,153)
EUR	Bank of America NA	492,900	2016/07/22	SEK	4,605,891	-	(313,529)	(313,529)
EUR	Citibank NA	487,800	2016/07/22	SEK	4,525,291	510,780	(383,540)	127,240
EUR	Citibank NA	296,200	2016/07/22	NOK	2,780,131	89,178	(315,321)	(226,143)
EUR	JP Morgan Chase Bank NA	488,000	2016/07/22	NOK	4,519,507	1,591,627	(1,158,673)	432,954
EUR	JP Morgan Chase Bank NA	389,400	2016/07/22	NOK	3,662,412	407,745	(804,396)	(396,651)
EUR	Bank of America NA	296,200	2016/07/27	CHF	328,322	89,178	(168,023)	(78,845)
EUR	Bank of America NA	725,315	2016/07/27	USD	837,700	585,485	(3,756,804)	(3,171,319)
EUR	Barclays Bank Plc	122,561	2016/07/27	USD	136,690	2,325	-	2,325
EUR	Citibank NA	291,200	2016/07/27	GBP	228,831	269,452	(1,198,838)	(929,386)
EUR	Citibank NA	483,400	2016/07/27	GBP	382,897	390,207	(2,421,555)	(2,031,348)
EUR	Citibank NA	291,700	2016/07/27	GBP	229,439	269,915	(1,235,596)	(965,681)
EUR	Citibank NA	485,400	2016/07/27	GBP	380,757	449,150	(1,888,724)	(1,439,574)
EUR	HSBC Bank Plc	1,150,000	2016/07/27	USD	1,305,018	-	(2,463,404)	(2,463,404)
EUR	JP Morgan Chase Bank NA	291,000	2016/07/27	GBP	231,229	331,424	(1,671,999)	(1,340,575)
EUR	JP Morgan Chase Bank NA	495,900	2016/07/27	GBP	379,956	106,783	(120,651)	(13,868)
EUR	JP Morgan Chase Bank NA	483,554	2016/07/27	USD	555,300	447,441	(2,209,820)	(1,762,379)
GBP	Citibank NA	227,200	2016/06/22	NOK	2,778,102	223,848	(384,913)	(161,065)
GBP	JP Morgan Chase Bank NA	264,500	2016/07/14	NZD	576,712	779,750	(1,241,189)	(461,439)
GBP	JP Morgan Chase Bank NA	230,800	2016/07/22	CZK	7,983,910	736,605	-	736,605
GBP	Bank of America NA	383,693	2016/07/27	USD	555,300	1,369,163	(990,850)	378,313
GBP	Bank of America NA	264,500	2016/07/27	CHF	382,643	766,002	(847,461)	(81,459)
GBP	Citibank NA	381,394	2016/07/27	USD	552,800	284,390	-	284,390
GBP	Citibank NA	716,090	2016/07/27	USD	1,037,519	577,875	-	577,875
GBP	Citibank NA	380,361	2016/07/27	EUR	489,200	1,125,923	(219,475)	906,448
GBP	Citibank NA	303,857	2016/07/27	EUR	390,500	899,461	(137,690)	761,771
GBP	Citibank NA	1,206,648	2016/07/27	USD	1,760,244	4,305,777	(4,657,151)	(351,374)
GBP	Citibank NA	385,298	2016/07/27	EUR	493,500	1,171,347	-	1,171,347
GBP	Citibank NA	225,172	2016/07/27	USD	331,200	147,565	(514,379)	(366,814)
GBP	Citibank NA	380,890	2016/07/27	EUR	492,900	534,969	-	534,969
GBP	Citibank NA	228,201	2016/07/27	USD	333,700	219,970	(375,313)	(155,343)
GBP	Citibank NA	304,394	2016/07/27	USD	444,900	293,415	(476,567)	(183,152)
GBP	Citibank NA	381,245	2016/07/27	USD	552,800	260,478	-	260,478
GBP	Citibank NA	152,299	2016/07/27	EUR	197,000	224,578	-	224,578
GBP	JP Morgan Chase Bank NA	607,900	2016/07/27	CHF	859,599	2,026,412	-	2,026,412
GBP	JP Morgan Chase Bank NA	190,338	2016/07/27	EUR	244,100	648,247	(107,894)	540,353
GBP	JP Morgan Chase Bank NA	385,300	2016/07/27	CHF	540,163	1,983,502	(177,902)	1,805,600
ILS	Bank of America NA	1,262,269	2016/07/20	EUR	292,700	823,360	(635,162)	188,198
ILS	Goldman Sachs Group, Inc.	1,268,352	2016/07/20	USD	331,500	155,435	(354,725)	(199,290)



グローバル・コア債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建）

買	カウンターパーティー	契約金額	受渡日	売	契約金額	未実現益	未実現損	ネット未実現損益
ILS	JP Morgan Chase Bank NA	2,909,669	2016/07/20	USD	772,430	-	(1,780,407)	(1,780,407)
INR	Citibank NA	22,399,521	2016/07/22	USD	333,923	-	(438,394)	(438,394)
INR	Citibank NA	30,731,492	2016/08/12	USD	453,478	-	(261,045)	(261,045)
INR	HSBC Bank Plc	37,560,713	2016/08/12	USD	555,509	-	(458,274)	(458,274)
KRW	Bank of America NA	3,167,302,581	2016/07/26	USD	2,779,189	-	(13,778,556)	(13,778,556)
MXN	Citibank NA	2,951,513	2016/07/22	USD	169,124	-	(1,067,075)	(1,067,075)
MXN	Citibank NA	22,937,435	2016/07/22	USD	1,317,486	-	(8,642,059)	(8,642,059)
MXN	Citibank NA	9,814,144	2016/07/22	USD	530,460	111,387	(127,958)	(16,571)
MXN	Citibank NA	2,839,162	2016/07/22	USD	163,007	-	(1,062,004)	(1,062,004)
MXN	Citibank NA	5,847,858	2016/07/22	USD	332,131	-	(1,786,972)	(1,786,972)
MXN	HSBC Bank Plc	1,710,143	2016/07/22	USD	98,600	-	(685,552)	(685,552)
MXN	JP Morgan Chase Bank NA	5,769,232	2016/07/22	USD	332,258	68,863	(2,340,347)	(2,271,484)
MYR	Citibank NA	726,360	2016/07/28	USD	180,597	-	(588,067)	(588,067)
MYR	JP Morgan Chase Bank NA	944,635	2016/07/28	USD	235,306	-	(813,356)	(813,356)
MYR	JP Morgan Chase Bank NA	944,635	2016/07/28	USD	235,893	69,809	(948,207)	(878,398)
NOK	Bank of America NA	15,551,996	2016/07/22	USD	1,911,845	-	(5,824,187)	(5,824,187)
NOK	Goldman Sachs Group, Inc.	4,588,022	2016/07/22	USD	551,900	262,850	(639,524)	(376,674)
NOK	Goldman Sachs Group, Inc.	4,559,483	2016/07/22	USD	551,900	-	(754,421)	(754,421)
NOK	Goldman Sachs Group, Inc.	4,469,782	2016/07/22	USD	555,300	-	(2,318,173)	(2,318,173)
NOK	JP Morgan Chase Bank NA	2,764,059	2016/07/22	EUR	295,100	169,289	(20,068)	149,221
NOK	JP Morgan Chase Bank NA	4,534,304	2016/07/22	EUR	490,200	-	(508,725)	(508,725)
NOK	JP Morgan Chase Bank NA	4,106,421	2016/07/22	USD	500,600	969,468	(2,040,933)	(1,071,465)
NOK	JP Morgan Chase Bank NA	2,745,434	2016/07/22	USD	331,500	-	(363,541)	(363,541)
NOK	JP Morgan Chase Bank NA	2,721,381	2016/07/22	USD	333,900	-	(947,632)	(947,632)
NOK	JP Morgan Chase Bank NA	4,520,285	2016/07/22	EUR	488,800	-	(521,429)	(521,429)
NOK	JP Morgan Chase Bank NA	2,770,327	2016/07/27	CHF	328,300	40,097	(25,937)	14,160
NZD	Bank of America NA	478,672	2016/07/14	USD	333,200	-	(1,118,714)	(1,118,714)
NZD	Bank of America NA	606,343	2016/07/14	USD	409,300	168,933	(171,701)	(2,768)
NZD	Citibank NA	490,386	2016/07/14	USD	331,200	40,222	(61,793)	(21,571)
NZD	Citibank NA	399,681	2016/07/14	USD	275,500	-	(633,391)	(633,391)
NZD	Goldman Sachs Group, Inc.	490,321	2016/07/14	AUD	460,400	331,517	(556,446)	(224,929)
NZD	JP Morgan Chase Bank NA	639,793	2016/07/14	USD	443,000	-	(1,234,398)	(1,234,398)
NZD	JP Morgan Chase Bank NA	322,106	2016/07/14	USD	221,100	38,351	(446,145)	(407,794)
NZD	JP Morgan Chase Bank NA	401,784	2016/07/14	USD	276,500	292,987	(879,922)	(586,935)
NZD	JP Morgan Chase Bank NA	656,392	2016/07/14	USD	442,500	201,601	(139,902)	61,699
NZD	JP Morgan Chase Bank NA	574,229	2016/07/14	EUR	342,500	634,209	-	634,209
NZD	JP Morgan Chase Bank NA	490,623	2016/07/14	USD	331,000	40,241	(21,996)	18,245
NZD	JP Morgan Chase Bank NA	480,684	2016/07/14	USD	335,100	-	(1,178,725)	(1,178,725)
NZD	TD Bank Group	633,097	2016/07/14	USD	443,400	-	(1,779,276)	(1,779,276)
NZD	TD Bank Group	640,647	2016/07/14	EUR	389,700	-	(228,986)	(228,986)
PLN	Bank of America NA	1,264,404	2016/07/22	USD	334,251	-	(1,558,144)	(1,558,144)
PLN	Bank of America NA	1,285,117	2016/07/22	USD	331,600	108,026	(791,995)	(683,969)
PLN	Citibank NA	624,244	2016/07/22	USD	161,782	47,475	(458,053)	(410,578)
PLN	Citibank NA	737,441	2016/07/22	USD	195,600	-	(981,180)	(981,180)
RON	Barclays Bank Plc	1,523,020	2016/07/22	USD	387,000	-	(1,265,762)	(1,265,762)
RUB	Barclays Bank Plc	22,246,401	2016/07/20	USD	330,580	180,786	-	180,786
RUB	Barclays Bank Plc	10,429,044	2016/07/20	USD	154,100	320,506	(138,875)	181,631
RUB	Citibank NA	11,935,739	2016/07/20	USD	176,111	394,666	(158,938)	235,728
RUB	Citibank NA	12,353,553	2016/07/20	USD	181,563	332,949	(10,013)	322,936
SEK	Bank of America NA	2,739,288	2016/07/22	USD	331,200	171,690	(459,596)	(287,906)
SEK	Bank of America NA	2,744,432	2016/07/22	USD	331,000	96,003	(293,448)	(197,445)
SEK	Bank of America NA	4,970,263	2016/07/22	USD	612,815	308,248	(2,145,326)	(1,837,078)
SEK	Bank of America NA	3,214,989	2016/07/22	EUR	345,800	590,510	(587,427)	3,083
SEK	Citibank NA	1,804,329	2016/07/22	EUR	196,500	68,644	(366,796)	(298,152)
SEK	Citibank NA	1,333,699	2016/07/22	USD	167,500	-	(831,720)	(831,720)
SEK	Deutsche Bank AG	21,362,874	2016/07/22	USD	2,645,393	-	(9,161,321)	(9,161,321)
SEK	JP Morgan Chase Bank NA	2,704,441	2016/07/22	GBP	230,900	-	(1,299,028)	(1,299,028)
SGD	Citibank NA	560,564	2016/07/13	USD	414,511	-	(842,355)	(842,355)
SGD	Citibank NA	758,822	2016/07/13	USD	552,600	332,955	(530,413)	(197,458)
SGD	TD Bank Group	742,036	2016/07/13	USD	554,200	-	(1,723,995)	(1,723,995)
THB	Bank of America NA	21,598,266	2016/07/22	USD	618,596	-	(1,610,866)	(1,610,866)
TRY	JP Morgan Chase Bank NA	2,065,415	2016/08/19	USD	678,592	1,101,033	(318,544)	782,489
TWD	Bank of America NA	5,344,136	2016/07/13	USD	165,106	90,418	(211,795)	(121,377)
TWD	Citibank NA	10,686,355	2016/07/13	USD	330,580	180,802	(470,924)	(290,122)
TWD	Citibank NA	14,886,430	2016/07/13	USD	464,983	635,880	(1,535,509)	(899,629)
USD	Citibank NA	78,510	2016/06/02	BRL	280,697	102,584	(38,372)	64,212
USD	Citibank NA	58,550	2016/06/02	BRL	210,048	27,847	(1,954)	25,893
USD	Citibank NA	127,211	2016/06/02	BRL	457,336	26,919	(428)	26,491
USD	Bank of America NA	330,211	2016/07/13	SGD	450,545	484,411	(133,625)	350,786
USD	Citibank NA	279,500	2016/07/13	SGD	379,718	1,265,289	(836,869)	428,420
USD	Citibank NA	155,612	2016/07/13	TWD	5,093,181	314,644	(391,714)	(77,070)
USD	Citibank NA	278,200	2016/07/13	SGD	381,769	594,506	(474,949)	119,557
USD	Citibank NA	528,928	2016/07/13	SGD	716,116	1,008,966	-	1,008,966
USD	Citibank NA	335,400	2016/07/13	SGD	452,645	1,409,342	(652,721)	756,621
USD	Citibank NA	195,422	2016/07/13	SGD	267,548	797,707	(663,329)	134,378
USD	Citibank NA	206,976	2016/07/13	TWD	6,793,573	370,896	(538,823)	(167,927)
USD	Citibank NA	27,078	2016/07/13	SGD	37,120	110,532	(95,819)	14,713
USD	Deutsche Bank AG	222,300	2016/07/13	SGD	299,941	506,967	-	506,967
USD	JP Morgan Chase Bank NA	155,611	2016/07/13	TWD	5,091,592	314,642	(386,422)	(71,780)

グローバル・コア債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建）

買	カウンターパーティー	契約金額	受渡日	売	契約金額	未実現益	未実現損	ネット未実現損益
USD	Bank of America NA	276,600	2016/07/14	CAD	361,865	90,590	(92,115)	(1,525)
USD	Bank of America NA	278,900	2016/07/14	NZD	412,867	563,929	(539,595)	24,334
USD	Bank of America NA	333,700	2016/07/14	NZD	495,706	382,745	(481,984)	(99,239)
USD	Bank of America NA	331,200	2016/07/14	CAD	436,129	95,046	(336,699)	(241,653)
USD	Bank of America NA	278,900	2016/07/14	AUD	384,130	563,929	(445,326)	118,603
USD	Citibank NA	222,500	2016/07/14	CAD	288,477	908,240	(688,454)	219,786
USD	Citibank NA	445,800	2016/07/14	AUD	607,206	1,492,081	(758,183)	733,898
USD	Citibank NA	884,300	2016/07/14	AUD	1,168,551	4,799,642	(466,933)	4,332,709
USD	Citibank NA	391,300	2016/07/14	AUD	522,888	1,771,404	(319,358)	1,452,046
USD	Citibank NA	332,500	2016/07/14	NZD	477,098	1,158,835	-	1,158,835
USD	Citibank NA	559,000	2016/07/14	CAD	708,730	2,530,578	(621,616)	1,908,962
USD	Citibank NA	553,600	2016/07/14	CAD	714,430	1,111,060	(282,609)	828,451
USD	Citibank NA	333,700	2016/07/14	CAD	433,111	382,745	(92,041)	290,704
USD	Citibank NA	222,500	2016/07/14	CAD	287,982	908,240	(646,527)	261,713
USD	Citibank NA	222,500	2016/07/14	AUD	304,403	908,240	(649,646)	258,594
USD	Citibank NA	556,500	2016/07/14	AUD	761,704	1,189,226	(570,830)	618,396
USD	JP Morgan Chase Bank NA	223,600	2016/07/14	NZD	326,742	855,711	(517,635)	338,076
USD	JP Morgan Chase Bank NA	58,900	2016/07/14	CAD	76,117	197,137	(117,945)	79,192
USD	JP Morgan Chase Bank NA	441,600	2016/07/14	NZD	658,442	206,215	(520,837)	(314,622)
USD	JP Morgan Chase Bank NA	334,300	2016/07/14	CAD	432,369	1,118,893	(698,934)	419,959
USD	JP Morgan Chase Bank NA	557,800	2016/07/14	CAD	719,312	1,127,858	(247,555)	880,303
USD	JP Morgan Chase Bank NA	222,300	2016/07/14	NZD	321,972	550,676	-	550,676
USD	JP Morgan Chase Bank NA	1,240,991	2016/07/14	NZD	1,801,046	2,802,334	-	2,802,334
USD	JP Morgan Chase Bank NA	331,000	2016/07/14	CAD	434,594	94,988	(228,870)	(133,882)
USD	JP Morgan Chase Bank NA	310,300	2016/07/14	CAD	404,718	331,082	(228,220)	102,862
USD	JP Morgan Chase Bank NA	222,500	2016/07/14	NZD	329,458	908,240	(895,024)	13,216
USD	JP Morgan Chase Bank NA	445,800	2016/07/14	NZD	654,942	1,492,081	(1,079,952)	412,129
USD	JP Morgan Chase Bank NA	490,900	2016/07/14	AUD	669,005	1,643,030	(864,518)	778,512
USD	JP Morgan Chase Bank NA	222,600	2016/07/14	AUD	301,992	475,690	(12,900)	462,790
USD	TD Bank Group	447,200	2016/07/14	NZD	647,995	2,024,463	(937,998)	1,086,465
USD	TD Bank Group	550,400	2016/07/14	NZD	804,703	807,422	(6,265)	801,157
USD	Citibank NA	333,800	2016/07/20	RUB	22,397,980	1,354,377	(1,429,304)	(74,927)
USD	Citibank NA	344,800	2016/07/20	ILS	1,321,796	609,417	(475,714)	133,703
USD	Citibank NA	324,500	2016/07/20	RUB	21,870,002	1,078,135	(1,309,785)	(231,650)
USD	Bank of America NA	205,800	2016/07/22	PLN	794,405	513,455	-	513,455
USD	Bank of America NA	442,600	2016/07/22	NOK	3,706,975	496,797	(559,761)	(62,964)
USD	Bank of America NA	444,900	2016/07/22	NOK	3,663,999	786,340	(25,816)	760,524
USD	Bank of America NA	444,900	2016/07/22	NOK	3,666,135	786,340	(54,094)	732,246
USD	Citibank NA	333,700	2016/07/22	NOK	2,758,978	427,840	-	427,840
USD	Citibank NA	328,140	2016/07/22	HUF	89,582,104	1,142,362	-	1,142,362
USD	Citibank NA	393,300	2016/07/22	RON	1,553,024	1,306,720	(162,609)	1,144,111
USD	Citibank NA	333,180	2016/07/22	MXN	5,785,164	2,278,182	-	2,278,182
USD	Citibank NA	557,800	2016/07/22	SEK	4,600,621	902,215	(246,921)	655,294
USD	Citibank NA	273,400	2016/07/22	NOK	2,289,134	306,879	(336,313)	(29,434)
USD	Citibank NA	276,600	2016/07/22	NOK	2,316,145	19,204	(51,876)	(32,672)
USD	Citibank NA	557,800	2016/07/22	NOK	4,582,015	1,114,179	(4,757)	1,109,422
USD	Citibank NA	267,292	2016/07/22	PLN	1,013,292	1,184,935	-	1,184,935
USD	Goldman Sachs Group, Inc.	551,900	2016/07/22	SEK	4,582,348	244,742	-	244,742
USD	Goldman Sachs Group, Inc.	559,000	2016/07/22	NOK	4,524,328	2,516,870	(511,031)	2,005,839
USD	Goldman Sachs Group, Inc.	205,800	2016/07/22	PLN	794,520	510,230	-	510,230
USD	Goldman Sachs Group, Inc.	553,100	2016/07/22	NOK	4,631,178	42,041	(103,733)	(61,692)
USD	JP Morgan Chase Bank NA	127,236	2016/07/22	MXN	2,343,687	240,788	(175,003)	65,785
USD	JP Morgan Chase Bank NA	333,667	2016/07/22	INR	22,752,753	374,525	(540,524)	(165,999)
USD	JP Morgan Chase Bank NA	470,564	2016/07/22	MXN	8,667,789	890,520	(647,224)	243,296
USD	JP Morgan Chase Bank NA	557,800	2016/07/22	SEK	4,592,345	1,114,179	(348,975)	765,204
USD	Citibank NA	81,863	2016/07/26	ZAR	1,300,907	20,482	(13,773)	6,709
USD	Citibank NA	448,031	2016/07/26	ZAR	7,115,007	112,095	(42,207)	69,888
USD	Citibank NA	156,309	2016/07/26	PHP	7,326,984	42,876	(31,231)	11,645
USD	Goldman Sachs Group, Inc.	1,219,318	2016/07/26	ZAR	17,829,849	10,866,528	-	10,866,528
USD	Goldman Sachs Group, Inc.	52,102	2016/07/26	PHP	2,442,039	14,907	(10,411)	4,496
USD	JP Morgan Chase Bank NA	322,587	2016/07/26	PHP	15,113,201	107,521	(64,455)	43,066
USD	JP Morgan Chase Bank NA	23,357	2016/07/26	ZAR	337,563	235,822	-	235,822
USD	Bank of America NA	6,190,745	2016/07/27	EUR	5,477,905	10,402,190	(1,498,533)	8,903,657
USD	Bank of America NA	557,200	2016/07/27	CHF	538,469	1,837,612	(269,868)	1,567,744
USD	Bank of America NA	557,200	2016/07/27	CHF	537,276	1,837,612	(136,694)	1,700,918
USD	Bank of America NA	553,100	2016/07/27	GBP	380,011	88,925	(117,290)	(28,365)
USD	Bank of America NA	556,200	2016/07/27	CHF	539,372	1,356,185	-	1,356,185
USD	Bank of America NA	101,936	2016/07/27	EUR	89,768	199,733	-	199,733
USD	Bank of America NA	559,100	2016/07/27	CHF	534,032	2,503,617	(230,246)	2,273,371
USD	Bank of America NA	557,200	2016/07/27	CHF	535,739	2,105,068	(232,598)	1,872,470
USD	Barclays Bank Plc	215,587	2016/07/27	EUR	187,730	684,540	-	684,540
USD	Citibank NA	389,500	2016/07/27	CNY	2,557,980	813,252	(634,058)	179,194
USD	Citibank NA	223,600	2016/07/27	CAD	287,208	1,001,267	(554,948)	446,319
USD	Citibank NA	276,400	2016/07/27	GBP	190,215	95,021	(159,499)	(64,478)
USD	Citibank NA	1,236,490	2016/07/27	GBP	860,000	1,815,093	(3,564,634)	(1,749,541)
USD	JP Morgan Chase Bank NA	222,500	2016/07/27	CNY	1,457,691	519,080	(357,245)	161,835
USD	JP Morgan Chase Bank NA	279,500	2016/07/27	GBP	192,273	1,251,584	(1,304,736)	(53,152)
USD	JP Morgan Chase Bank NA	389,300	2016/07/27	EUR	340,618	1,570,024	(534,081)	1,035,943
USD	JP Morgan Chase Bank NA	443,000	2016/07/27	GBP	304,275	247,677	(255,637)	(7,960)

グローバル・コア債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建）

買	カウンターパーティー	契約金額	受渡日	売	契約金額	未実現益	未実現損	ネット未実現損益
USD	JP Morgan Chase Bank NA	167,700	2016/07/27	GBP	115,077	750,951	(736,649)	14,302
USD	JP Morgan Chase Bank NA	331,900	2016/07/27	GBP	228,013	56,745	(70,383)	(13,638)
USD	JP Morgan Chase Bank NA	442,500	2016/07/27	GBP	303,929	161,482	(169,062)	(7,580)
USD	JP Morgan Chase Bank NA	386,900	2016/07/27	CNY	2,530,891	439,745	(93,653)	346,092
USD	JP Morgan Chase Bank NA	333,700	2016/07/27	NZD	497,681	778,502	(1,005,594)	(227,092)
USD	JP Morgan Chase Bank NA	331,000	2016/07/27	GBP	227,893	78,758	(172,557)	(93,799)
USD	UBS AG	215,900	2016/07/27	GBP	148,014	237,045	(196,303)	40,742
USD	Citibank NA	227,124	2016/08/05	COP	697,674,279	457,984	-	457,984
USD	Citibank NA	42,364	2016/08/05	COP	130,194,671	83,217	-	83,217
USD	Citibank NA	263,624	2016/08/05	COP	808,337,090	583,122	-	583,122
USD	Bank of America NA	333,668	2016/08/12	INR	22,822,891	350,001	(500,158)	(150,157)
USD	Citibank NA	60,437	2016/08/19	TRY	184,925	61,916	(167,375)	(105,459)
ZAR	JP Morgan Chase Bank NA	1,138,145	2016/07/26	USD	78,200	56,912	(791,125)	(734,213)
						¥ 144,787,808	¥ (206,006,829)	¥ (61,219,021)

OTC金利スワップ 2016年5月31日

通貨	カウンターパーティー	想定元本	変動金利インデックス	固定金利 受取(支払)	満期日	ネット 未実現損益	評価額
TWD	Barclays Bank Plc.	38,000,000	Taiwan Secondary Commerical Paper 90 Days Rate	0.780%	2021/03/17	¥ (1,178,925)	¥ (1,178,925)
MXN	Citibank NA	25,000,000	28-Day MXN TIIE Banxico	5.255%	2021/01/20	(1,906,791)	(1,906,791)
MXN	Citibank NA	24,000,000	28-Day MXN TIIE Banxico	5.960%	2022/10/31	509,882	509,882
ILS	Citibank NA	2,500,000	Israeli Shekel 3-Month Rate	1.520%	2022/11/11	2,371,637	2,371,637
ILS	Citibank NA	2,700,000	Israeli Shekel 3-Month Rate	1.530%	2022/12/09	2,455,875	2,455,875
KRW	JP Morgan Chase Bank NA	700,000,000	South Korean Won 3-Month Certificate of Deposit Rate	1.765%	2022/10/07	905,260	905,260
ILS	JP Morgan Chase Bank NA	5,500,000	Israeli Shekel 3-Month Rate	1.230%	2023/03/17	701,620	701,620
ILS	JP Morgan Chase Bank NA	1,300,000	Israeli Shekel 3-Month Rate	1.960%	2025/10/08	1,539,989	1,539,989
KRW	JP Morgan Chase Bank NA	350,000,000	South Korean Won 3-Month Certificate of Deposit Rate	1.870%	2031/01/27	805,284	805,284
						¥ 6,203,831	¥ 6,203,831

OTCクロス・カレンシー・スワップ 2016年5月31日

支払	受取	満期日	カウンター パーティー	想定元本 通貨 受取金額	想定元本 通貨 支払金額	評価額	プレミアム (受取)	未実現 (損)
Floating rate equal to 3-Month USD-LIBOR based on the notional amount of currency received	Floating rate equal to 3-Month EURIBOR less 0.395% based on the notional amount of currency delivered	2017/11/27	Goldman Sachs Group, Inc.	EUR 10,000,000	USD 10,640,000	¥ (52,936,951)	¥ (61,180)	¥ (52,875,771)
						¥ (52,936,951)	¥ (61,180)	¥ (52,875,771)

集中クリアリング金利スワップ 2016年5月31日

通貨	想定元本	変動金利インデックス	固定金利 受取(支払)	満期日	ネット 未実現損益
GBP	1,000,000	6-Month GBP-LIBOR	1.020%	2017/11/05	¥ 576,693
USD	6,700,000	3-Month USD-LIBOR	(0.884)%	2018/02/08	1,577,003
USD	18,900,000	3-Month USD-LIBOR	(0.878)%	2018/02/22	4,628,001
MXN	37,300,000	28-Day MXN TIIE Banxico	4.680%	2018/05/11	(1,174,355)
EUR	2,300,000	6-Month EURIBOR	0.127%	2018/09/25	2,140,180
EUR	1,000,000	6-Month EURIBOR	0.124%	2018/10/08	911,387
SEK	3,300,000	3-Month SEK-STIBOR	0.030%	2018/10/09	344,377
USD	11,800,000	3-Month USD-LIBOR	1.105%	2020/05/31	6,690,905
USD	61,170,000	3-Month USD-LIBOR	1.131%	2020/05/31	(26,208,605)
EUR	800,000	6-Month EURIBOR	0.358%	2020/10/08	1,993,156
EUR	200,000	6-Month EURIBOR	0.360%	2020/10/09	491,114
SEK	2,100,000	3-Month SEK-STIBOR	0.499%	2020/10/09	555,180
DKK	5,800,000	Danish 6-Month Deposit Rate	0.527%	2020/11/18	1,468,672
EUR	1,500,000	6-Month EURIBOR	0.292%	2020/12/07	3,067,975
GBP	930,000	6-Month GBP-LIBOR	1.342%	2021/01/13	2,204,213
PLN	7,000,000	6-Month PLN-WIBOR	1.880%	2021/02/11	(314,453)
HKD	9,100,000	3-Month HKD-HIBOR	(1.490)%	2021/03/15	(270,970)
ZAR	21,500,000	3-Month ZAR-SAJIBOR	8.460%	2021/03/15	75,602
SGD	1,630,000	Singapore Dollar 6-Month Rate	2.160%	2021/03/17	212,302
SEK	7,000,000	3-Month SEK-STIBOR	0.338%	2021/04/25	493,930
USD	30,950,000	3-Month USD-LIBOR	(2.020)%	2022/06/30	(147,099,058)
USD	4,545,000	3-Month USD-LIBOR	(1.788)%	2022/08/31	(13,279,619)
NOK	7,500,000	6-Month Norway Interbank Offer Rate	1.655%	2022/11/10	2,765,017
DKK	6,300,000	Danish 6-Month Deposit Rate	0.834%	2022/11/18	3,008,968
USD	62,000,000	3-Month USD-LIBOR	(2.009)%	2022/11/30	(240,527,642)
USD	800,000	3-Month USD-LIBOR	(1.406)%	2022/12/31	319,184
USD	1,600,000	3-Month USD-LIBOR	(1.409)%	2022/12/31	611,007
USD	400,000	3-Month USD-LIBOR	(1.412)%	2022/12/31	145,303
USD	1,000,000	3-Month USD-LIBOR	(1.405)%	2022/12/31	409,117
NOK	8,100,000	6-Month Norway Interbank Offer Rate	1.350%	2023/02/23	(92,642)
ZAR	15,000,000	3-Month ZAR-SAJIBOR	8.710%	2023/03/15	88,862
USD	640,000	3-Month USD-LIBOR	(1.578)%	2023/05/31	(107,266)
EUR	2,400,000	Euro OverNight Index Average	(0.170)%	2025/02/15	(745,768)
EUR	4,240,000	1-Year EURIBOR	(0.672)%	2025/02/15	(25,629,906)
NZD	600,000	3-Month New Zealand Bank Bill	3.505%	2025/10/08	2,327,399
SEK	3,050,000	3-Month SEK-STIBOR	1.368%	2025/10/09	1,597,948
USD	1,560,000	3-Month USD-LIBOR	(2.045)%	2025/10/09	(2,835,815)
NZD	1,300,000	3-Month New Zealand Bank Bill	3.610%	2025/11/10	5,801,282
SEK	4,000,000	3-Month SEK-STIBOR	1.450%	2025/11/10	2,396,295

グローバル・コア債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建）

通貨	想定元本	変動金利インデックス	固定金利 受取（支払）	満期日	ネット 未実現損益
SEK	4,300,000	3-Month SEK-STIBOR	1.505%	2025/12/09	2,834,633
EUR	3,370,000	6-Month EURIBOR	(0.791)%	2026/01/27	(12,855,623)
HUF	120,000,000	6-Month HUF-BIBOR	2.140%	2026/03/18	(859,563)
CHF	460,000	Swiss Franc 6-Month LIBOR	(0.150)%	2026/04/08	23,097
AUD	800,000	6-Month Australian Bank Bill	3.230%	2031/01/06	5,034,409
EUR	2,360,000	6-Month EURIBOR	1.191%	2031/01/27	13,684,244
GBP	930,000	6-Month GBP-LIBOR	1.711%	2031/02/08	88,151
GBP	240,000	6-Month GBP-LIBOR	1.575%	2031/04/06	(484,736)
EUR	720,000	6-Month EURIBOR	1.587%	2031/05/09	180,101
AUD	260,000	6-Month Australian Bank Bill	3.380%	2035/10/12	2,093,758
EUR	820,000	6-Month EURIBOR	1.559%	2035/12/28	10,128,136
EUR	500,000	6-Month EURIBOR	1.499%	2036/01/07	5,448,170
GBP	400,000	6-Month GBP-LIBOR	(1.787)%	2036/04/21	(782,944)
GBP	200,000	6-Month GBP-LIBOR	1.698%	2041/05/11	(34,738)
EUR	2,210,000	6-Month EURIBOR	1.485%	2045/11/26	27,853,278
EUR	720,000	6-Month EURIBOR	(1.600)%	2045/12/28	(12,013,465)
EUR	550,000	6-Month EURIBOR	(1.542)%	2046/01/07	(8,113,252)
GBP	1,300,000	6-Month GBP-LIBOR	1.752%	2046/02/08	4,333,955
EUR	1,030,000	6-Month EURIBOR	1.068%	2046/02/23	(942,169)
EUR	450,000	6-Month EURIBOR	(1.357)%	2046/05/09	2,716
					¥ (375,766,869)

OTCデリバティブ通貨先物契約

カウンターパーティー	デリバティブ資産の評価額	デリバティブ負債の評価額	担保受取	担保差出	ネット
Bank of America NA	¥ 32,798,473	¥ (47,604,967)	¥ -	¥ 14,806,494	¥ -
Barclays Bank Plc	1,188,157	(1,404,637)	-	-	(216,480)
Citibank NA	56,215,546	(74,396,006)	-	-	(18,180,460)
Deutsche Bank AG	506,967	(9,161,321)	-	-	(8,654,354)
Goldman Sachs Group, Inc.	14,945,120	(5,248,464)	-	-	9,696,656
HSBC Bank Plc	-	(4,290,716)	-	-	(4,290,716)
JP Morgan Chase Bank NA	36,064,615	(50,648,093)	-	-	(14,583,478)
TD Bank Group	2,831,885	(13,056,322)	-	-	(10,224,437)
UBS AG	237,045	(196,303)	-	-	40,742
<b>Total</b>	¥ 144,787,808	¥ (206,006,829)	¥ -	¥ 14,806,494	¥ (46,412,527)

OTCデリバティブスワップ契約

カウンターパーティー	デリバティブ資産の評価額	デリバティブ負債の評価額	担保受取	担保差出	ネット
Barclays Bank Plc	¥ -	¥ (1,178,925)	¥ -	¥ -	¥ (1,178,925)
Citibank NA	5,337,394	(1,906,791)	-	-	3,430,603
Goldman Sachs Group, Inc	-	(52,875,771)	-	45,154,043	(7,721,728)
JP Morgan Chase Bank NA	3,952,153	-	-	-	3,952,153
<b>Total</b>	¥ 9,289,547	¥ (55,961,487)	¥ -	¥ 45,154,043	¥ (1,517,897)

## ブルーベイ欧州総合債券ファンド（ケイマン籍、円建）

「ダイワファンドラップ 外国債券セレクト」および「ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス」の主要投資対象である、ケイマン籍の外国投資信託「ブルーベイ欧州総合債券ファンド（ケイマン籍、円建）」の状況は以下の通りです（2016年6月30日決算時）。

（注）2017年6月15日時点で入手し得る直近の決算期分を記載しております。

## 【貸借対照表】

項目	単位 (€)
<b>資産</b>	
投資債券時価評価額	139,410,765
外国為替フォワードに係る評価益	771,949
現金および現金相当額	5,418,112
未収入金	7,197,911
<b>資産合計 (A)</b>	<b>152,798,737</b>
<b>負債</b>	
先物評価損	193,220
スワップ評価損	347,811
未払金	1,928,855
<b>負債合計 (B)</b>	<b>2,469,886</b>
<b>純資産総額 (A) - (B)</b>	<b>150,328,851</b>

## 【損益計算書】

項目	単位 (€)
<b>収益</b>	
債券受取利息（源泉税控除後）	448,239
その他受取利息	47,670
<b>収益合計 (A)</b>	<b>495,909</b>
<b>費用</b>	
運用報酬	117,307
事務管理手数料	55,483
銀行利息	3,119
その他費用	44,181
<b>費用合計 (B)</b>	<b>220,090</b>
<b>純投資収益 (A) - (B)</b>	<b>275,819</b>
投資債券等売買に係る実現損益 (C)	215,835
投資債券等売買に係る未実現損益 (D)	3,688,033
為替差損 (E)	-18,208
<b>当期損益金合計 (A) - (B) + (C) + (D) + (E)</b>	<b>4,161,479</b>
当期追加解約金 (F)	146,167,372
<b>純資産総額 (A) - (B) + (C) + (D) + (E) + (F)</b>	<b>150,328,851</b>

## 【組入銘柄一覧】

組入銘柄	利率	償還日	通貨	額面	評価金額 (€)	比率
<b>アルバニア</b>						
Albania Government International Bond	5.75%	2020/11/12	€	1,487	1,581,340	1.05
<b>ベルギー</b>						
Anheuser-Busch InBev SA/NV	1.50%	2025/03/17	€	590	622,864	0.42
Anheuser-Busch InBev SA/NV	2.00%	2028/03/17	€	562	607,391	0.40
Anheuser-Busch InBev SA/NV	2.75%	2036/03/17	€	520	602,908	0.40
Belgium Government Bond 144A	1.00%	2026/06/22	€	6,554	7,051,930	4.69
<b>ブラジル</b>						
Brazilian Government International Bond	2.88%	2021/04/01	€	937	931,980	0.62
<b>ブルガリア</b>						
Bulgaria Government International Bond	2.00%	2022/03/26	€	3,442	3,525,841	2.35
Bulgaria Government International Bond	2.95%	2024/09/03	€	898	947,210	0.63
Bulgaria Government International Bond	2.63%	2027/03/26	€	542	545,008	0.36
Bulgaria Government International Bond	3.13%	2035/03/26	€	495	467,642	0.31
<b>キプロス</b>						
Cyprus Government International Bond	4.75%	2019/06/25	€	3,004	3,214,687	2.14
Cyprus Government International Bond	3.88%	2022/05/06	€	2,420	2,484,669	1.65
Cyprus Government International Bond	4.25%	2025/11/04	€	1,430	1,480,484	0.99
<b>デンマーク</b>						
Danske Bank A/S	0.75%	2023/06/02	€	1,250	1,264,808	0.84
<b>フランス</b>						
France Government Bond OAT	1.75%	2023/05/25	€	4,146	4,705,209	3.13
France Government Bond OAT	1.75%	2024/11/25	€	4,601	5,276,402	3.51
France Government Bond OAT	0.50%	2026/05/25	€	9,816	10,112,061	6.72
France Government Bond OAT	1.50%	2031/05/25	€	3,140	3,588,919	2.39
France Government Bond OAT	3.25%	2045/05/25	€	2,050	3,259,443	2.17
<b>ドイツ</b>						
Bundesrepublik Deutschland	0.50%	2026/02/15	€	1,000	1,061,498	0.71
<b>アイスランド</b>						
Iceland Government International Bond	2.50%	2020/07/15	€	4,039	4,342,952	2.89

ブルーベイ欧州総合債券ファンド（ケイマン籍、円建）

組入銘柄	利率	償還日	通貨	額面	評価金額 (€)	比率
Iceland Rikisbref	7.25%	2022/10/26	ISK	81,776	631,070	0.42
Iceland Rikisbref	8.00%	2025/06/12	ISK	202,782	1,664,959	1.11
Iceland Rikisbref	6.50%	2031/01/24	ISK	170,597	1,283,145	0.85
<b>インドネシア</b>						
Indonesia Government International Bond	2.88%	2021/07/08	€	2,355	2,456,618	1.64
Indonesia Government International Bond	2.63%	2023/06/14	€	1,900	1,928,083	1.28
Indonesia Government International Bond	3.38%	2025/07/30	€	1,470	1,508,624	1.00
Indonesia Government International Bond	3.75%	2028/06/14	€	709	721,266	0.48
<b>アイルランド</b>						
Ireland Government Bond	3.90%	2023/03/20	€	580	724,848	0.48
Ireland Government Bond	2.00%	2045/02/18	€	273	322,070	0.22
<b>イタリア</b>						
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	0.65%	2020/11/01	€	5,290	5,388,906	3.58
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	2.15%	2021/12/15	€	2,610	2,848,890	1.90
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	2.50%	2024/12/01	€	1,500	1,670,822	1.11
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	2.00%	2025/12/01	€	8,887	9,478,290	6.31
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 144A	1.65%	2032/03/01	€	1,650	1,639,716	1.09
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 144A	3.25%	2046/09/01	€	1,260	1,519,008	1.01
<b>ジャージー</b>						
CPUK Finance Ltd	2.67%	2020/02/28	GBP	350	430,055	0.28
<b>ラトビア</b>						
Latvia Government International Bond	2.63%	2021/01/21	€	1,480	1,656,179	1.10
Latvia Government International Bond	1.38%	2025/09/23	€	1,476	1,599,020	1.07
Latvia Government International Bond	1.38%	2036/05/16	€	1,560	1,595,119	1.06
<b>リトアニア</b>						
Lithuania Government International Bond	1.25%	2025/10/22	€	1,265	1,350,603	0.90
Lithuania Government International Bond	2.13%	2026/10/29	€	1,083	1,246,112	0.83
<b>マケドニア</b>						
Macedonia Government International Bond	4.88%	2020/12/01	€	1,470	1,483,847	0.99
Macedonia Government International Bond	3.98%	2021/07/24	€	1,632	1,595,770	1.06
<b>メキシコ</b>						
Mexico Government International Bond	4.00%	2115/03/15	€	2,264	2,115,519	1.41
<b>オランダ</b>						
EDP Finance BV	2.63%	2022/01/18	€	238	251,158	0.17
<b>ポルトガル</b>						
Portugal Obrigacoes do Tesouro OT 144A	3.85%	2021/04/15	€	2,777	3,030,180	2.01
Portugal Obrigacoes do Tesouro OT 144A	4.95%	2023/10/25	€	399	460,156	0.31
Portugal Obrigacoes do Tesouro OT 144A	2.88%	2025/10/15	€	149	148,753	0.10
Portugal Obrigacoes do Tesouro OT 144A	2.88%	2026/07/21	€	2,250	2,214,707	1.47
<b>ルーマニア</b>						
Romanian Government International Bond	2.75%	2025/10/29	€	3,768	3,890,837	2.59
Romanian Government International Bond	2.88%	2028/05/26	€	1,100	1,113,887	0.74
Romanian Government International Bond	3.88%	2035/10/29	€	522	549,588	0.36
<b>スロバキア</b>						
Slovakia Government Bond	1.38%	2027/01/21	€	250	269,607	0.18
Slovakia Government Bond	3.63%	2029/01/16	€	150	201,012	0.13
Slovakia Government Bond	1.63%	2031/01/21	€	1,100	1,200,770	0.80
<b>スロベニア</b>						
Slovenia Government International Bond	4.75%	2018/05/10	US\$	462	437,913	0.29
Slovenia Government International Bond	4.13%	2019/02/18	US\$	1,443	1,367,123	0.91
Slovenia Government International Bond	5.50%	2022/10/26	US\$	2,003	2,051,890	1.36
<b>スペイン</b>						
Autonomous Community of Catalonia	4.95%	2020/02/11	€	2,103	2,193,817	1.46
Spain Government Bond 144A	1.60%	2025/04/30	€	1,318	1,378,708	0.92
Spain Government Bond 144A	2.15%	2025/10/31	€	956	1,040,658	0.69
Spain Government Bond 144A	1.95%	2026/04/30	€	8,316	8,871,543	5.90
Spain Government Bond 144A	2.90%	2046/10/31	€	1,500	1,690,419	1.12
<b>スイス</b>						
Credit Suisse AG	6.50%	2023/08/08	US\$	425	402,206	0.27
UBS AG	5.13%	2024/05/15	US\$	623	572,698	0.38
<b>英国</b>						
Sky Plc	1.88%	2023/11/24	€	341	355,048	0.24
<b>米国</b>						
Bank of America Corp	1.63%	2022/09/14	€	476	500,234	0.33
Bank of America Corp	2.38%	2024/06/19	€	329	361,808	0.24
MPT Operating Partnership LP/MPT Finance Corp	4.00%	2022/08/19	€	309	322,260	0.22
<b>評価額合計 (A)</b>					<b>139,410,765</b>	<b>92.74</b>
<b>負債控除後のその他資産 (B)</b>					<b>10,918,086</b>	
<b>純資産総額 (A) + (B)</b>					<b>150,328,851</b>	

グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ (FOFs用)

「ダイワファンドラップ 外国債券セレクト」および「ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス」の主要投資対象である、アイルランド籍の外国証券投資法人「ゴールドマン・サックス・インスティテュショナル・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ (FOFs用)」の状況は次の通りです。

(注) 2017年6月15日時点ですり得る直近の決算期分を掲載しております。

■信託報酬等の費用内訳 (2016年1月1日から2016年6月30日まで) (単位:米ドル)

費用	
管理事務報酬	54,588
投資顧問報酬	3,361,190
管理事務代行報酬および保管費用	288,226
名義書換事務代行報酬	5,623
監査報酬	27,846
取締役報酬	5,724
弁護士報酬	29,654
保険費用	7,324
印刷費用	769
その他費用	20,659
費用合計	3,801,603
投資顧問報酬および諸費用の調整額	(569)
運用費用合計	3,801,034

■保有有価証券明細

額面	銘柄名称	利率	償還年月日	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
社債					
オーストラリアドル					
3,000,000	R&R Ice Cream Plc	8.25%	15/05/2020	2,347,702	0.23
ユーロ					
500,000	Huntsman International LLC	4.25%	01/04/2025	502,705	0.05
1,000,000	LyondellBasell Industries AF SCA	8.37%	15/08/2030	127,759	0.01
				630,464	0.06
米ドル					
4,000,000	1011778 BC ULC / New Red Finance Inc	4.63%	15/01/2022	4,060,000	0.39
2,500,000	1011778 BC ULC / New Red Finance Inc	6.00%	01/04/2022	2,587,500	0.25
2,650,000	Acosta Inc	7.75%	01/10/2020	2,351,875	0.23
2,954,000	Advanced Disposal Services Inc	8.25%	01/10/2020	2,976,155	0.29
1,600,000	Advanced Micro Devices Inc	6.75%	01/03/2019	1,532,000	0.15
5,750,000	Ahern Rentals Inc	7.38%	15/05/2023	4,068,125	0.39
1,615,873	Air Canada 2013-1 Class B Pass Through Trust	5.38%	15/05/2021	1,625,132	0.16
1,350,000	Aircastle Ltd	5.00%	01/04/2023	1,369,406	0.13
1,850,000	AK Steel Corp	7.50%	15/07/2023	1,891,625	0.18
415,000	Alcoa Inc	6.15%	15/08/2020	451,831	0.04
300,000	Alcoa Inc	5.40%	15/04/2021	319,875	0.03
1,935,000	Alcoa Inc	5.13%	01/10/2024	1,961,606	0.19
2,000,000	Ally Financial Inc	6.25%	01/12/2017	2,080,000	0.20
2,050,000	Ally Financial Inc	3.60%	21/05/2018	2,044,875	0.20
850,000	Ally Financial Inc	3.25%	05/11/2018	843,625	0.08
500,000	Ally Financial Inc	5.13%	30/09/2024	506,250	0.05
3,500,000	Ally Financial Inc	8.00%	01/11/2031	4,051,250	0.39
1,500,000	Altice Financing SA	6.50%	15/01/2022	1,505,625	0.15
7,600,000	Altice Financing SA	6.63%	15/02/2023	7,486,000	0.72
4,995,000	Altice Financing SA	7.50%	15/05/2026	4,870,125	0.47
3,000,000	Altice Finco SA	8.13%	15/01/2024	2,925,000	0.28
500,000	Altice US Finance I Corp	5.38%	15/07/2023	500,000	0.05
7,400,000	Altice US Finance I Corp	5.50%	15/05/2026	7,418,500	0.72
1,650,000	AMC Entertainment Inc	5.75%	15/06/2025	1,637,625	0.16
3,750,000	AMC Networks Inc	5.00%	01/04/2024	3,712,500	0.36
1,000,000	American Builders & Contractors Supply Co Inc	5.75%	15/12/2023	1,035,000	0.10
1,750,000	AmeriGas Partners LP / AmeriGas Finance Corp	5.88%	20/08/2026	1,750,000	0.17
1,000,000	Ancestry.com Inc	11.00%	15/12/2020	1,077,500	0.10
1,100,000	Anglo American Capital Plc	9.38%	08/04/2019	1,259,500	0.12
1,800,000	Anglo American Capital Plc	3.63%	14/05/2020	1,737,000	0.17
1,500,000	Anglo American Capital Plc	4.45%	27/09/2020	1,470,000	0.14
1,700,000	Anglo American Capital Plc	4.13%	15/04/2021	1,636,250	0.16
2,350,000	Anixter Inc	5.50%	01/03/2023	2,444,000	0.24
1,500,000	Antero Resources Corp	6.00%	01/12/2020	1,522,500	0.15
2,000,000	Antero Resources Corp	5.38%	01/11/2021	1,965,000	0.19
3,350,000	Antero Resources Corp	5.63%	01/06/2023	3,283,000	0.32
2,000,000	ArcelorMittal	6.50%	01/03/2021	2,050,000	0.20
4,150,000	ArcelorMittal	7.25%	25/02/2022	4,336,750	0.42
600,000	ArcelorMittal	6.13%	01/06/2025	592,500	0.06
5,450,072	Ardagh Finance Holdings SA	8.63%	15/06/2019	5,456,773	0.53
555,882	Ardagh Packaging Finance Plc / Ardagh Holdings USA Inc	7.00%	15/11/2020	544,765	0.05

額面	銘柄名称	利率	償還年月日	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
米ドル					
3,200,000	Ardagh Packaging Finance Plc / Ardagh Holdings USA Inc	7.25%	15/05/2024	3,280,000	0.32
500,000	Ashtead Capital Inc	5.63%	01/10/2024	504,375	0.05
3,000,000	Aspect Software Inc	10.63%	15/05/2017	15,000	0.00
2,750,000	Atrium Windows & Doors Inc	7.75%	01/05/2019	2,530,000	0.24
2,250,000	ATS Automation Tooling Systems Inc	6.50%	15/06/2023	2,295,000	0.22
3,750,000	Bank of America Corp	6.25%	05/09/2024	3,806,250	0.37
1,000,000	Beazer Homes USA Inc	7.50%	15/09/2021	860,000	0.08
2,000,000	Beazer Homes USA Inc	7.25%	01/02/2023	1,645,000	0.16
50,000	Berry Petroleum Co LLC	6.75%	01/11/2020	17,250	0.00
5,690,000	Berry Petroleum Co LLC	6.38%	15/09/2022	1,877,700	0.18
1,400,000	BlueScope Steel Finance Ltd / BlueScope Steel Finance USA LLC	6.50%	15/05/2021	1,456,000	0.14
5,100,000	BMC Software Finance Inc	8.13%	15/07/2021	3,863,250	0.37
1,250,000	Boyd Gaming Corp	6.38%	01/04/2026	1,306,250	0.13
1,650,000	Broadspectrum Ltd	8.38%	15/05/2020	1,769,625	0.17
750,000	Brookfield Residential Properties Inc	6.50%	15/12/2020	751,875	0.07
1,500,000	Brookfield Residential Properties Inc	6.38%	15/05/2025	1,372,500	0.13
1,000,000	Brookfield Residential Properties Inc / Brookfield Residential US Corp	6.13%	01/07/2022	960,000	0.09
5,350,000	BWAY Holding Co	9.13%	15/08/2021	5,129,312	0.50
2,050,000	CalAtlantic Group Inc	6.25%	15/12/2021	2,190,937	0.21
2,155,000	California Resources Corp	8.00%	15/12/2022	1,562,375	0.15
2,729,000	California Resources Corp	6.00%	15/11/2024	1,357,677	0.13
1,000,000	Calpine Corp	6.00%	15/01/2022	1,045,000	0.10
2,750,000	Calpine Corp	5.38%	15/01/2023	2,660,625	0.26
2,000,000	Calpine Corp	7.88%	15/01/2023	2,125,000	0.21
600,000	Calpine Corp	5.50%	01/02/2024	582,000	0.06
1,500,000	Carmike Cinemas Inc	6.00%	15/06/2023	1,571,250	0.15
3,350,000	Carrizo Oil & Gas Inc	6.25%	15/04/2023	3,249,500	0.31
2,124,000	Casella Waste Systems Inc	7.75%	15/02/2019	2,171,790	0.21
2,250,000	CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp	5.75%	01/09/2023	2,331,562	0.23
2,700,000	CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp	5.88%	01/04/2024	2,808,000	0.27
5,700,000	CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp	5.75%	15/02/2026	5,871,000	0.57
2,850,000	CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp	5.50%	01/05/2026	2,885,625	0.28
5,100,000	CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp	5.88%	01/05/2027	5,259,375	0.51
800,000	Cemex SAB de CV	6.13%	05/05/2025	774,240	0.07
2,750,000	Cemex SAB de CV	7.75%	16/04/2026	2,908,125	0.28
3,450,000	Centene Corp	5.63%	15/02/2021	3,605,250	0.35
1,700,000	Centene Corp	6.13%	15/02/2024	1,810,500	0.17
2,350,000	Century Communities Inc	6.88%	15/05/2022	2,285,375	0.22
4,500,000	CenturyLink Inc	7.50%	01/04/2024	4,522,500	0.44
900,000	Cequel Communications Holdings I LLC / Cequel Capital Corp	7.75%	15/07/2025	941,625	0.09
2,950,000	Chaparral Energy Inc	9.88%	01/10/2020	1,784,750	0.17
4,000,000	Chaparral Energy Inc	8.25%	01/09/2021	2,420,000	0.23
1,250,000	Chesapeake Energy Corp	7.25%	15/12/2018	1,087,500	0.11
1,350,000	Chesapeake Energy Corp	8.00%	15/12/2022	1,154,250	0.11
2,150,000	Chesapeake Energy Corp	5.75%	15/03/2023	1,408,250	0.14
1,004,000	CHS/Community Health Systems Inc	5.13%	15/08/2018	1,022,825	0.10
200,000	CHS/Community Health Systems Inc	8.00%	15/11/2019	197,000	0.02
2,750,000	CHS/Community Health Systems Inc	6.88%	01/02/2022	2,416,562	0.23
1,600,000	Cinemark USA Inc	4.88%	01/06/2023	1,580,000	0.15
6,650,000	CIT Group Inc	5.50%	15/02/2019	6,949,250	0.67
1,550,000	Citigroup Inc	5.90%	15/02/2023	1,542,250	0.15
1,050,000	Citigroup Inc	6.30%	15/05/2024	1,036,875	0.10
1,900,000	Clearwater Paper Corp	4.50%	01/02/2023	1,852,500	0.18
3,000,000	Clearwater Paper Corp	5.38%	01/02/2025	3,007,500	0.29
4,450,000	Communications Sales & Leasing Inc / CSL Capital LLC	8.25%	15/10/2023	4,516,750	0.44
3,000,000	Concho Resources Inc	5.50%	01/10/2022	3,037,500	0.29
3,000,000	Concordia International Corp	7.00%	15/04/2023	2,550,000	0.25
250,000	Constellation Brands Inc	4.25%	01/05/2023	257,812	0.02
1,050,000	Constellation Brands Inc	4.75%	01/12/2025	1,105,125	0.11
490,000	Continental Resources Inc	7.13%	01/04/2021	509,600	0.05
3,000,000	Continental Resources Inc	5.00%	15/09/2022	2,925,000	0.28
1,400,000	Continental Resources Inc	4.50%	15/04/2023	1,319,500	0.13
1,250,000	Continental Resources Inc	3.80%	01/06/2024	1,087,500	0.11
2,750,000	CoreLogic Inc	7.25%	01/06/2021	2,866,875	0.28
2,800,000	Credit Suisse Group AG	7.50%	11/12/2023	2,800,000	0.27
2,500,000	CrownRock LP / CrownRock Finance Inc	7.13%	15/04/2021	2,587,500	0.25

グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII (FOFs用)

額面	銘柄名称	利率	償還年月日	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
米ドル					
9,250,000	CSC Holdings LLC	5.25%	01/06/2024	8,417,500	0.81
2,773,000	CVR Refining LLC / Coffeyville Finance Inc	6.50%	01/11/2022	2,440,240	0.24
2,500,000	CyrusOne LP / CyrusOne Finance Corp	6.38%	15/11/2022	2,612,500	0.25
150,000	DaVita HealthCare Partners Inc	5.13%	15/07/2024	152,250	0.01
1,500,000	Denbury Resources Inc	9.00%	15/05/2021	1,492,500	0.14
7,000,000	DH Services Luxembourg Sarl	7.75%	15/12/2020	7,332,500	0.71
1,550,000	Diamond 1 Finance Corp / Diamond 2 Finance Corp	5.88%	15/06/2021	1,588,750	0.15
2,600,000	Diamond 1 Finance Corp / Diamond 2 Finance Corp	5.45%	15/06/2023	2,687,145	0.26
1,050,000	Diamond 1 Finance Corp / Diamond 2 Finance Corp	7.13%	15/06/2024	1,094,625	0.11
2,600,000	Diamond 1 Finance Corp / Diamond 2 Finance Corp	8.10%	15/07/2036	2,789,796	0.27
5,000,000	Digicel Group Ltd	8.25%	30/09/2020	4,171,875	0.40
3,300,000	Digicel Ltd	7.00%	15/02/2020	3,089,625	0.30
5,000,000	Digicel Ltd	6.75%	01/03/2023	4,290,400	0.41
1,650,000	DISH DBS Corp	6.75%	01/06/2021	1,707,750	0.17
885,000	DISH DBS Corp	5.88%	15/07/2022	858,450	0.08
5,000,000	DISH DBS Corp	5.88%	15/11/2024	4,675,000	0.45
3,000,000	DISH DBS Corp	7.75%	01/07/2026	3,097,500	0.30
2,000,000	Dollar Tree Inc	5.75%	01/03/2023	2,135,000	0.21
850,000	Downstream Development Authority of the Quapaw Tribe of Oklahoma	10.50%	01/07/2019	805,375	0.08
1,000,000	DR Horton Inc	4.38%	15/09/2022	1,033,750	0.10
1,000,000	DR Horton Inc	4.75%	15/02/2023	1,045,000	0.10
4,000,000	DuPont Fabros Technology LP	5.88%	15/09/2021	4,200,000	0.41
4,750,000	Dynegey Inc	6.75%	01/11/2019	4,761,875	0.46
3,400,000	Endo Ltd / Endo Finance LLC / Endo Finco Inc	6.00%	15/07/2023	3,017,500	0.29
1,000,000	Energy Transfer Equity LP	7.50%	15/10/2020	1,072,500	0.10
1,000,000	Energy Transfer Equity LP	5.88%	15/01/2024	980,000	0.09
50,000	Energy Transfer Equity LP	5.50%	01/06/2027	46,750	0.00
900,000	EnLink Midstream Partners LP	4.40%	01/04/2024	839,856	0.08
400,000	EnLink Midstream Partners LP	4.15%	01/06/2025	366,255	0.04
2,000,000	EnPro Industries Inc	5.88%	15/09/2022	2,025,000	0.20
1,750,000	Enscoc Plc	5.75%	01/10/2044	1,058,750	0.10
3,100,000	Equinix Inc	5.38%	01/01/2022	3,208,500	0.31
6,500,000	Equinix Inc	5.75%	01/01/2025	6,743,750	0.65
2,300,000	Equinix Inc	5.88%	15/01/2026	2,392,000	0.23
1,650,000	ExamWorks Group Inc	5.63%	15/04/2023	1,831,500	0.18
1,100,000	Fidelity & Guaranty Life Holdings Inc	6.38%	01/04/2021	1,098,625	0.11
2,000,000	First Data Corp	6.75%	01/11/2020	2,092,500	0.20
3,750,000	First Data Corp	5.00%	15/01/2024	3,768,750	0.36
1,750,000	First Data Corp	5.75%	15/01/2024	1,736,875	0.17
2,150,000	Freeport-McMoRan Inc	2.30%	14/11/2017	2,112,375	0.20
3,900,000	Freeport-McMoRan Inc	3.55%	01/03/2022	3,441,750	0.33
5,750,000	Freeport-McMoRan Inc	5.45%	15/03/2043	4,556,875	0.44
1,500,000	Fresenius Medical Care US Finance II Inc	5.63%	31/07/2019	1,616,250	0.16
5,000,000	Frontier Communications Corp	8.50%	15/04/2020	5,312,500	0.51
476,000	Frontier Communications Corp	8.88%	15/09/2020	505,750	0.05
967,000	Frontier Communications Corp	10.50%	15/09/2022	1,022,603	0.10
1,550,000	FTS International Inc	8.15%	15/06/2020	1,302,000	0.13
3,750,000	Gates Global LLC / Gates Global Co	6.00%	15/07/2022	3,314,063	0.32
1,000,000	GBC Jefferson Smurfit (Escrow Bonds)	8.25%	01/10/2012	0	0.00
610,000	Genesis Energy LP / Genesis Energy Finance Corp	6.00%	15/05/2023	576,450	0.06
2,370,000	Gibraltar Industries Inc	6.25%	01/02/2021	2,405,550	0.23
2,500,000	GLP Capital LP / GLP Financing II Inc	4.88%	01/11/2020	2,601,250	0.25
500,000	GLP Capital LP / GLP Financing II Inc	4.38%	15/04/2021	515,000	0.05
1,800,000	GLP Capital LP / GLP Financing II Inc	5.38%	15/04/2026	1,858,500	0.18
2,360,000	Goodyear Tire & Rubber Co	5.00%	31/05/2026	2,413,100	0.23
4,650,000	Gray Television Inc	5.88%	15/07/2026	4,696,500	0.45
3,407,000	Halcon Resources Corp	8.63%	01/02/2020	3,236,650	0.31
7,000,000	HCA Inc	6.50%	15/02/2020	7,773,500	0.75
2,800,000	HCA Inc	7.50%	15/02/2022	3,192,000	0.31
2,500,000	HCA Inc	4.75%	01/05/2023	2,559,375	0.25
5,000,000	HCA Inc	5.00%	15/03/2024	5,109,350	0.49
7,000,000	HCA Inc	5.25%	15/04/2025	7,310,625	0.71
3,000,000	HD Supply Inc	5.25%	15/12/2021	3,120,000	0.30
3,575,000	HD Supply Inc	5.75%	15/04/2024	3,713,531	0.36
1,950,000	HRG Group Inc	7.88%	15/07/2019	2,052,375	0.20
500,000	Huntsman International LLC	4.88%	15/11/2020	506,250	0.05
950,000	iHeartCommunications Inc	10.00%	15/01/2018	496,375	0.05
2,400,000	iHeartCommunications Inc	9.00%	15/12/2019	1,812,000	0.18
4,400,000	iHeartCommunications Inc	10.63%	15/03/2023	3,102,000	0.30
2,800,000	IHS Inc	5.00%	01/11/2022	2,912,000	0.28
4,000,000	Infor US Inc	6.50%	15/05/2022	3,790,000	0.37
2,600,000	Inmarsat Finance Plc	4.88%	15/05/2022	2,366,000	0.23
6,250,000	Intelsat Jackson Holdings SA	6.63%	15/12/2022	4,031,250	0.39
10,500,000	Intelsat Luxembourg SA	7.75%	01/06/2021	2,572,500	0.25
3,700,000	International Lease Finance Corp	5.88%	01/04/2019	3,917,375	0.38
5,400,000	International Lease Finance Corp	6.25%	15/05/2019	5,781,375	0.56
2,800,000	Intesa Sanpaolo SpA	5.02%	26/06/2024	2,576,000	0.25
1,650,000	Intesa Sanpaolo SpA	5.71%	15/01/2026	1,575,750	0.15

額面	銘柄名称	利率	償還年月日	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
米ドル					
1,000,000	Jefferson Smurfit Corp US	7.50%	01/06/2023	0	0.00
2,000,000	Jefferies LoanCore LLC / JLC Finance Corp	6.88%	01/06/2020	1,735,000	0.17
2,500,000	JPMorgan Chase & Co	5.00%	01/07/2019	2,395,300	0.23
1,205,000	KFC Holding Co/Pizza Hut Holdings LLC/Taco Bell of America LLC	5.00%	01/06/2024	1,227,594	0.12
2,905,000	KFC Holding Co/Pizza Hut Holdings LLC/Taco Bell of America LLC	5.25%	01/06/2026	2,963,100	0.29
3,950,000	L Brands Inc	5.63%	15/02/2022	4,236,375	0.41
1,000,000	Laredo Petroleum Inc	5.63%	15/01/2022	945,000	0.09
6,026,000	Laredo Petroleum Inc	7.38%	01/05/2022	6,026,000	0.58
900,000	Lennar Corp	4.75%	15/11/2022	903,375	0.09
2,900,000	Lennar Corp	4.88%	15/12/2023	2,881,875	0.28
750,000	Level 3 Financing Inc	5.38%	15/01/2024	748,125	0.07
2,000,000	Level 3 Financing Inc	5.38%	01/05/2025	2,000,000	0.19
3,350,000	Level 3 Financing Inc	5.25%	15/03/2026	3,299,750	0.32
850,000	Masco Corp	3.50%	01/04/2021	860,094	0.08
1,550,000	Masco Corp	4.38%	01/04/2026	1,610,063	0.16
2,300,000	Masonite International Corp	5.63%	15/03/2023	2,397,750	0.23
3,250,000	MEDNAX Inc	5.25%	01/12/2023	3,290,625	0.32
2,000,000	MEG Energy Corp	6.50%	15/03/2021	1,570,000	0.15
2,500,000	MEG Energy Corp	6.38%	30/01/2023	1,875,000	0.18
1,100,000	Mercer International Inc	7.00%	01/12/2019	1,100,000	0.11
2,250,000	Mercer International Inc	7.75%	01/12/2022	2,261,250	0.22
1,250,000	MGM Growth Properties Operating Partnership LP / MGP Escrow Co-Issuer Inc	5.63%	01/05/2024	1,315,625	0.13
2,000,000	MGM Resorts International	6.75%	01/10/2020	2,190,000	0.21
6,000,000	MGM Resorts International	6.63%	15/12/2021	6,525,000	0.63
6,000,000	MGM Resorts International	7.75%	15/03/2022	6,810,000	0.66
3,000,000	Micron Technology Inc	5.25%	01/08/2023	2,572,500	0.25
2,000,000	Micron Technology Inc	7.50%	15/09/2023	2,135,000	0.21
2,000,000	Midcontinent Communications & Midcontinent Finance Corp	6.25%	01/08/2021	2,075,000	0.20
2,500,000	Milacron LLC / Mcron Finance Corp	7.75%	15/02/2021	2,562,500	0.25
650,000	Momentive Performance Materials Inc	8.88%	15/10/2020	0	0.00
1,000,000	Motors Liquidation Co	7.13%	15/07/2013	0	0.00
5,000,000	Motors Liquidation Co	8.38%	15/07/2033	0	0.00
650,000	MPH Acquisition Holdings LLC	7.13%	01/06/2024	685,750	0.07
485,000	MPLX LP	5.50%	15/02/2023	489,850	0.05
912,000	MPLX LP	4.50%	15/07/2023	884,640	0.09
1,250,000	MPLX LP	4.88%	01/12/2024	1,225,000	0.12
3,000,000	MPT Operating Partnership LP / MPT Finance Corp	6.38%	01/03/2024	3,217,500	0.31
5,000,000	Nationstar Mortgage LLC / Nationstar Capital Corp	6.50%	01/08/2018	4,875,000	0.47
2,000,000	Nationstar Mortgage LLC / Nationstar Capital Corp	7.88%	01/10/2020	1,875,000	0.18
5,000,000	Navigent Corp	5.50%	15/01/2019	4,950,000	0.48
3,000,000	Navigent Corp	4.88%	17/06/2019	2,895,000	0.28
2,000,000	Navigent Corp	5.88%	25/03/2021	1,885,000	0.18
300,000	NCR Corp	4.63%	15/02/2021	297,000	0.03
2,000,000	NCR Corp	5.00%	15/07/2022	1,975,000	0.19
1,300,000	Neiman Marcus Group Ltd LLC	8.00%	15/10/2021	1,053,000	0.10
1,300,000	Neiman Marcus Group Ltd LLC	8.75%	15/10/2021	988,000	0.10
3,875,000	Nell Af S Escrow	8.38%	15/08/2030	406,875	0.04
2,500,000	Netflix Inc	5.88%	15/02/2025	2,618,750	0.25
2,606,705	New Cotal LLC / New Cotal Capital Corp	10.63%	01/05/2019	1,596,303	0.15
3,100,000	New Gold Inc	6.25%	15/11/2022	2,999,250	0.29
2,950,000	Newfield Exploration Co	5.38%	01/01/2026	2,891,000	0.28
6,500,000	Nielsen Finance LLC / Nielsen Finance Co	5.00%	15/04/2022	6,613,750	0.64
1,802,000	Noble Holding International Ltd	4.90%	01/08/2020	1,501,066	0.15
1,400,000	Noble Holding International Ltd	6.95%	01/04/2025	1,134,462	0.11
2,250,000	NRG Energy Inc	8.25%	01/09/2020	2,328,750	0.22
3,000,000	Nuance Communications Inc	5.38%	15/08/2020	3,041,250	0.29
11,000,000	Numericable-SFR SA	6.00%	15/05/2022	10,766,250	1.04
2,450,000	Numericable-SFR SA	7.38%	01/05/2026	2,413,250	0.23
3,550,000	NXP BV / NXP Funding LLC	4.63%	01/06/2023	3,589,938	0.35
4,750,000	Oasis Petroleum Inc	6.88%	15/03/2022	4,381,875	0.42
50,000	ONEOK Inc	4.25%	01/02/2022	47,000	0.00
600,000	ONEOK Inc	7.50%	01/09/2023	639,000	0.06
2,600,000	Open Text Corp	5.88%	01/06/2026	2,626,000	0.25
1,600,000	Oshkosh Corp	5.38%	01/03/2025	1,652,000	0.16
2,000,000	Outfront Media Capital LLC / Outfront Media Capital Corp	5.88%	15/03/2025	2,065,000	0.20
4,000,000	Paramount Resources Ltd	6.88%	30/06/2023	3,130,000	0.30
3,947,000	Park-Ohio Industries Inc	8.13%	01/04/2021	3,966,735	0.38
3,250,000	Performance Food Group Inc	5.50%	01/06/2024	3,290,625	0.32
2,566,000	Petrobras Global Finance BV	3.00%	15/01/2019	2,373,550	0.23
1,200,000	Petrobras Global Finance BV	8.38%	23/05/2021	1,239,000	0.12
1,650,000	PQ Corp	6.75%	15/11/2022	1,720,125	0.17
1,000,000	Prestige Brands Inc	5.38%	15/12/2021	1,013,750	0.10
1,750,000	Pride International Inc	6.88%	15/08/2020	1,675,625	0.16
2,800,000	Qorvo Inc	6.75%	01/12/2023	2,926,000	0.28
2,850,000	Quintiles Transnational Corp	4.88%	15/05/2023	2,907,000	0.28



グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ II (FOFs用)

額面	銘柄名称	利率	償還年月日	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
米ドル					
2,150,000	Range Resources Corp	4.88%	15/05/2025	2,053,250	0.20
2,400,000	Regal Entertainment Group	5.75%	15/03/2022	2,478,000	0.24
3,300,000	Reynolds Group Issuer Inc / Reynolds Group Issuer LLC / Reynolds Group Issuer Lu	9.88%	15/08/2019	3,419,625	0.33
4,200,000	Reynolds Group Issuer Inc / Reynolds Group Issuer LLC / Reynolds Group Issuer Lu	5.13%	15/07/2023	4,252,500	0.41
1,600,000	Reynolds Group Issuer Inc / Reynolds Group Issuer LLC / Reynolds Group Issuer Lu	7.00%	15/07/2024	1,652,000	0.16
4,000,000	Rialto Holdings LLC / Rialto Corp	7.00%	01/12/2018	4,030,000	0.39
3,250,000	Rice Energy Inc	7.25%	01/05/2023	3,323,125	0.32
500,000	Rowan Cos Inc	7.88%	01/08/2019	517,500	0.05
300,000	Rowan Cos Inc	4.88%	01/06/2022	261,324	0.03
700,000	Rowan Cos Inc	4.75%	15/01/2024	584,500	0.06
2,000,000	Rowan Cos Inc	5.40%	01/12/2024	1,330,000	0.13
1,100,000	Royal Bank of Scotland Group Plc	7.64%	30/09/2017	1,050,500	0.10
6,400,000	Royal Bank of Scotland Group Plc	7.50%	10/08/2020	5,856,000	0.57
6,000,000	Sabine Pass Liquefaction LLC	6.25%	15/03/2022	6,180,000	0.60
6,000,000	Sabine Pass Liquefaction LLC	5.75%	15/05/2024	5,985,000	0.58
750,000	Sabine Pass Liquefaction LLC	5.88%	30/06/2026	751,875	0.07
4,500,000	Sally Holdings LLC / Sally Capital Inc	4.75%	01/06/2022	4,680,000	0.45
2,750,000	Sally Holdings LLC / Sally Capital Inc	5.63%	01/12/2025	2,884,063	0.28
11,500,000	Samson Investment Co	9.75%	15/02/2020	244,375	0.02
2,200,000	Schaeffler Finance BV	4.25%	15/05/2021	2,222,000	0.21
450,000	Schaeffler Finance BV	4.75%	15/05/2023	460,688	0.04
3,200,000	Schaeffler Holding Finance BV	6.75%	15/11/2022	3,504,000	0.34
4,350,000	Scientific Games International Inc	10.00%	01/12/2022	3,523,500	0.34
3,500,000	Seminole Hard Rock Entertainment Inc / Seminole Hard Rock International LLC	5.88%	15/05/2021	3,535,000	0.34
3,500,000	Shape Technologies Group Inc	7.63%	01/02/2020	3,469,375	0.34
3,500,000	Shearer's Foods LLC / Chip Finance Corp	9.00%	01/11/2019	3,701,250	0.36
1,350,000	Sinclair Television Group Inc	5.88%	15/03/2026	1,380,375	0.13
2,500,000	Sirius XM Radio Inc	5.75%	01/08/2021	2,606,250	0.25
3,000,000	Sirius XM Radio Inc	6.00%	15/07/2024	3,105,000	0.30
2,000,000	Sirius XM Radio Inc	5.38%	15/04/2025	1,985,000	0.19
2,500,000	SM Energy Co	6.50%	15/11/2021	2,362,500	0.23
1,800,000	SM Energy Co	6.50%	01/01/2023	1,674,000	0.16
2,875,000	Smith Investment	8.00%	15/03/2017	0	0.00
3,368,000	SoftBank Group Corp	4.50%	15/04/2020	3,469,040	0.34
3,250,000	Southern Graphics Inc	8.38%	15/10/2020	3,250,000	0.31
2,350,000	Spectrum Brands Inc	6.63%	15/11/2022	2,493,938	0.24
2,000,000	Speedy Cash Intermediate Holdings Corp	10.75%	15/05/2018	1,180,000	0.11
1,300,000	SPL Logistics Escrow LLC / SPL Logistics Finance Corp	8.88%	01/08/2020	1,007,500	0.10
7,250,000	Sprint Capital Corp	6.90%	01/05/2019	6,941,875	0.67
3,000,000	Sprint Communications Inc	9.00%	15/11/2018	3,187,500	0.31
7,500,000	Sprint Communications Inc	7.00%	15/08/2020	6,675,000	0.64
7,000,000	Sprint Communications Inc	11.50%	15/11/2021	6,842,500	0.66
9,250,000	Sprint Corp	7.25%	15/09/2021	7,862,500	0.76
9,000,000	Sprint Corp	7.88%	15/09/2023	7,380,000	0.71
2,000,000	Steel Dynamics Inc	5.25%	15/04/2023	2,045,000	0.20
1,500,000	Steel Dynamics Inc	5.50%	01/10/2024	1,541,250	0.15
1,500,000	Stone Container Finance Co of Canada II	7.38%	15/07/2014	0	0.00
5,000,000	Summit Materials LLC / Summit Materials Finance Corp	6.13%	15/07/2023	4,900,000	0.47
5,550,000	Sun Products Corp	7.75%	15/03/2021	5,772,000	0.56
2,550,000	Sunoco LP / Sunoco Finance Corp	5.50%	01/08/2020	2,530,875	0.24
700,000	Sunoco LP / Sunoco Finance Corp	6.25%	15/04/2021	700,875	0.07
2,000,000	Sunoco LP / Sunoco Finance Corp	6.38%	01/04/2023	1,987,500	0.19
2,000,000	Synovus Financial Corp	7.88%	15/02/2019	2,225,000	0.21
2,200,000	Targa Resources Partners LP / Targa Resources Partners Finance Corp	6.88%	01/02/2021	2,249,500	0.22
1,750,000	Targa Resources Partners LP / Targa Resources Partners Finance Corp	5.25%	01/05/2023	1,666,875	0.16
2,000,000	Telecom Italia Capital SA	7.72%	04/06/2038	2,070,000	0.20
5,000,000	Telecom Italia SpA/Milano	5.30%	30/05/2024	5,018,750	0.48
1,100,000	Tenet Healthcare Corp	5.00%	01/03/2019	1,069,750	0.10
4,000,000	Tenet Healthcare Corp	4.15%	15/06/2020	3,980,000	0.38
4,700,000	Tenet Healthcare Corp	6.75%	15/06/2023	4,553,125	0.44
1,500,000	Tesoro Logistics LP / Tesoro Logistics Finance Corp	6.38%	01/05/2024	1,571,250	0.15
7,450,000	T-Mobile USA Inc	6.25%	01/04/2021	7,766,625	0.75
2,000,000	T-Mobile USA Inc	6.63%	28/04/2021	2,110,000	0.20
4,000,000	T-Mobile USA Inc	6.13%	15/01/2022	4,210,000	0.41
2,000,000	T-Mobile USA Inc	6.50%	15/01/2026	2,105,000	0.20
2,250,000	Toll Brothers Finance Corp	4.38%	15/04/2023	2,264,063	0.22
2,500,000	TransDigm Inc	6.38%	15/06/2026	2,481,250	0.24
500,000	Transocean Inc	7.38%	15/04/2018	506,250	0.05
5,500,000	Transocean Inc	8.13%	15/12/2021	4,633,750	0.45
3,000,000	Transocean Inc	7.50%	15/04/2031	1,942,500	0.19
500,000	TRI Pointe Group Inc / TRI Pointe Homes Inc	4.38%	15/06/2019	503,750	0.05
1,400,000	TRI Pointe Group Inc / TRI Pointe Homes Inc	5.88%	15/06/2024	1,428,000	0.14
5,900,000	Tribune Media Co	5.88%	15/07/2022	5,826,250	0.56
3,000,000	UBS Group AG	6.88%	07/08/2025	2,794,740	0.27

額面	銘柄名称	利率	償還年月日	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
米ドル					
2,500,000	United Rentals North America Inc	4.63%	15/07/2023	2,528,125	0.24
1,500,000	United Rentals North America Inc	5.75%	15/11/2024	1,511,250	0.15
1,300,000	United Rentals North America Inc	5.50%	15/07/2025	1,287,000	0.12
2,100,000	United Rentals North America Inc	5.88%	15/09/2026	2,084,250	0.20
778,000	Univision Communications Inc	8.50%	15/05/2021	815,928	0.08
2,000,000	Univision Communications Inc	6.75%	15/09/2022	2,115,000	0.20
5,750,000	Univision Communications Inc	5.13%	15/05/2023	5,735,625	0.55
4,050,000	UPCB Finance IV Ltd	5.38%	15/01/2025	4,019,625	0.39
1,900,000	US Foods Inc	5.88%	15/06/2024	1,947,500	0.19
2,500,000	Valeant Pharmaceuticals International	6.38%	15/10/2020	2,150,000	0.21
500,000	Valeant Pharmaceuticals International	7.25%	15/07/2022	428,750	0.04
4,650,000	Valeant Pharmaceuticals International Inc	5.38%	15/03/2020	3,999,000	0.39
4,250,000	Valeant Pharmaceuticals International Inc	7.50%	15/07/2021	3,750,625	0.36
4,750,000	Valeant Pharmaceuticals International Inc	5.88%	15/05/2023	3,847,500	0.37
2,050,000	VeriSign Inc	5.25%	01/04/2025	2,106,375	0.20
3,300,000	Videotron Ltd	5.00%	15/07/2022	3,382,500	0.33
2,500,000	Videotron Ltd	5.38%	15/06/2024	2,556,250	0.25
400,000	Virgin Media Finance Plc	6.38%	15/04/2023	402,000	0.04
4,000,000	Virgin Media Secured Finance Plc	5.50%	15/08/2026	3,900,000	0.38
4,000,000	VistaJet Malta Finance Plc / VistaJet Co Finance LLC	7.75%	01/06/2020	1,800,000	0.17
3,100,000	VTR Finance BV	6.88%	15/01/2024	3,115,500	0.30
2,750,000	Weatherford International Ltd	6.50%	01/08/2036	2,028,125	0.20
2,460,000	Wells Enterprises Inc	6.75%	01/02/2020	2,539,950	0.25
2,500,000	WESCO Distribution Inc	5.38%	15/12/2021	2,525,000	0.24
1,500,000	Western Digital Corp	7.38%	01/04/2023	1,589,531	0.15
1,490,000	WhiteWave Foods Co	5.38%	01/10/2022	1,598,025	0.15
5,000,000	Whiting Petroleum Corp	5.00%	15/03/2019	4,675,000	0.45
2,250,000	Whiting Petroleum Corp	5.75%	15/03/2021	2,064,375	0.20
2,000,000	William Carter Co	5.25%	15/08/2021	2,075,000	0.20
2,500,000	William Lyon Homes Inc	8.50%	15/11/2020	2,600,000	0.25
650,000	William Lyon Homes Inc	7.00%	15/08/2022	650,000	0.06
991,000	Williams Cos Inc	3.70%	15/01/2023	874,558	0.08
650,000	Williams Partners LP	4.50%	15/11/2023	620,750	0.06
2,500,000	Williams Partners LP	4.30%	04/03/2024	2,353,125	0.23
2,600,000	Wind Acquisition Finance SA	4.75%	15/07/2020	2,541,500	0.25
2,600,000	Wind Acquisition Finance SA	7.38%	23/04/2021	2,476,500	0.24
4,750,000	Windstream Services LLC	7.75%	15/10/2020	4,666,875	0.45
3,250,000	Windstream Services LLC	7.75%	01/10/2021	3,063,125	0.30
2,000,000	WPX Energy Inc	8.25%	01/08/2023	2,005,000	0.19
2,250,000	WR Grace & Co-Conn	5.13%	01/10/2021	2,295,000	0.22
2,000,000	WR Grace & Co-Conn	5.63%	01/10/2024	2,070,000	0.20
2,500,000	YPF SA	8.50%	23/03/2021	2,668,750	0.26
2,250,000	Zachry Holdings Inc	7.50%	01/02/2020	2,238,750	0.22
1,000,000	ZF North America Capital Inc	4.50%	29/04/2022	1,015,000	0.10
4,450,000	ZF North America Capital Inc	4.75%	29/04/2025	4,483,375	0.43
				950,802,042	91.85
社債合計				953,780,208	92.14
逆現先取引					
米ドル					
(1,867,250)	Barclays Capital Inc Reverse Repo (0.50%)	15/10/2020	(1,867,250)	(0.18)	
(509,375)	Barclays Capital Inc Reverse Repo (1.00%)	15/11/2020	(509,375)	(0.05)	
(1,372,500)	Barclays Capital Inc Reverse Repo (0.25%)	15/05/2025	(1,372,500)	(0.13)	
逆現先取引合計				(3,749,125)	(0.36)

グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ (FOFs用)

株数	銘柄名称	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
普通株式			
	米ドル		
848	Atrium	0	0.00
22	Dawn Holdings USD Npv	0	0.00
28,000	Denbury Resources Inc	101,080	0.01
1,000	Holdings Co Inc PT	0	0.00
6,126	Motors Liquidation Co GUC Trust	68,611	0.01
6	New Cotai LLC USD Npv (Placing)	0	0.00
	普通株式合計	169,691	0.02
優先株式			
	米ドル		
1,033	Spanish Broadcasting System Inc 10.75%	826,916	0.08
	優先株式合計	826,916	0.08
上場投資信託			
	米ドル		
190,713	iShares iBoxx \$ High Yield Corporate Bond ETF	16,014,171	1.55
	上場投資信託合計	16,014,171	1.55
新株予約権証券			
	ユーロ		
3,419	Truvo Subsidiary Corp Warrant 31/12/2020	0	0.00
	新株予約権証券合計	0	0.00

額面	銘柄名称	利回り	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
投資信託証券				
55,016,942	Goldman Sachs US\$ Liquid Reserves Fund - X Class	0.552%	55,016,942	5.31
	投資信託証券合計		55,016,942	5.31
	投資資産合計		1,022,058,803	98.74

枚数	銘柄名称	買建	未実現利益 (米ドル)	純資産比率 (%)
132	U.S. Treasury 2 Year Note (CBT) September 2016	買建	183,647	0.02
118	U.S. Treasury 5 Year Note (CBT) September 2016	買建	12,453	0.00
30	U.S. Treasury Long Bond (CBT) September 2016	買建	319,031	0.03
8	U.S. Treasury Ultra Bond (CBT) September 2016	買建	103,328	0.01
	先物取引未実現利益		618,459	0.06

枚数	銘柄名称	売建	未実現損失 (米ドル)	純資産比率 (%)
(419)	U.S. Treasury 10 Year Note (CBT) September 2016	売建	(1,270,029)	(0.12)
	先物取引未実現損失		(1,270,029)	(0.12)

外国為替予約取引

満期日	元本(買)	元本(売)	未実現利益 (米ドル)	純資産比率 (%)
05/07/2016	CAD 4,500,000	US\$ 3,434,131	30,936	0.00
05/07/2016	US\$ 1,329,383	EUR 1,189,567	7,586	0.00
	外国為替予約取引未実現利益		38,522	0.00

満期日	元本(買)	元本(売)	未実現損失 (米ドル)	純資産比率 (%)
03/08/2016	US\$ 6,428,207	CAD 8,380,000	(24,745)	(0.00)
05/07/2016	CAD 794,959	US\$ 624,237	(12,107)	(0.00)
05/07/2016	EUR 1,198,662	US\$ 1,355,667	(23,763)	(0.00)
	外国為替予約取引未実現損失		(60,615)	(0.00)

投資合計	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
社債	953,780,208	92.14
逆現先取引	(3,749,125)	(0.36)
普通株式	169,691	0.02
優先株式	826,916	0.08
上場投資信託	16,014,171	1.55
新株予約権証券	0	0.00
投資信託証券	55,016,942	5.31
先物取引未実現利益	618,459	0.06
先物取引未実現損失	(1,270,029)	(0.12)
外国為替予約取引未実現利益	38,522	0.00
外国為替予約取引未実現損失	(60,615)	(0.00)
その他資産・負債	13,751,653	1.32
純資産	1,035,136,793	100.00

# ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

## 運用報告書（全体版） 第10期

（決算日 2017年6月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②投資対象には、新興国の債券を中心に運用を行なう投資信託証券を含みます。（新興国の債券を中心に運用を行なう投資信託証券の組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。） ③投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ④投資信託証券の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。 ⑤保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス」は、このたび、第10期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

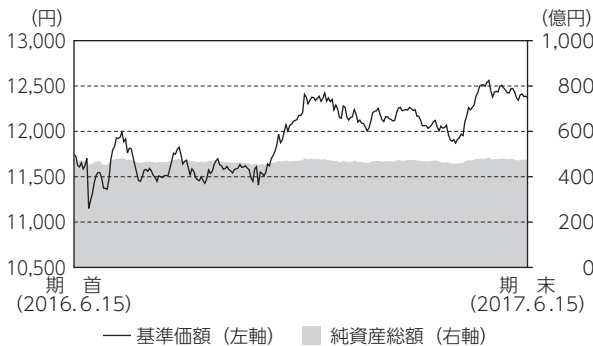
最近5期の運用実績

決算期	基準価額			シティ世界国債インデックス (除く日本、円換算)		JPMorgan EMBI グローバルダイバーシファイド (円換算)		投資信託証券組入比率	純資産額
	円	円	%	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
6期末 (2013年6月17日)	10,418	0	23.6	10,282	26.1	12,719	25.6	98.4	14,867
7期末 (2014年6月16日)	11,570	100	12.0	11,625	13.1	14,771	16.1	97.8	22,647
8期末 (2015年6月15日)	13,267	0	14.7	13,291	14.3	18,010	21.9	99.2	48,023
9期末 (2016年6月15日)	11,743	0	△11.5	12,062	△9.2	16,724	△7.1	99.0	47,631
10期末 (2017年6月15日)	12,372	0	5.4	12,315	2.1	18,876	12.9	99.1	47,454

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。  
 (注2) シティ世界国債インデックス (除く日本、円換算) は、シティ世界国債インデックス (除く日本、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。  
 (注3) JPMorgan EMBI グローバルダイバーシファイド (円換算) は、JPMorgan EMBI グローバルダイバーシファイド (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan EMBI グローバルダイバーシファイド (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.  
 (注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮した現地日付の終値を採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について



基準価額・騰落率

期首：11,743円  
 期末：12,372円  
 騰落率：5.4%

基準価額の主な変動要因

海外債券市場の上昇を受け、当ファンドの基準価額は上昇しました。参考指数に対する超過収益は、先進国債券に投資するファンドでは、ブルーベイ欧州総合債券ファンドとグローバル・コア債券ファンドがプラスに寄与した一方、ベアリング外国債券ファンドMがマイナス要因となりました。新興国債券に投資するファンドでは、エマージング・マーケット債券ファンドがプラス寄与しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

年月日	基準価額			シティ世界国債インデックス (除く日本、円換算)		JPMorgan EMBI グローバルダイバーシファイド (円換算)		投資信託証券組入比率
	円	円	%	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2016年6月15日	11,743	-	-	12,062	-	16,724	-	99.0
7月	11,436	△2.6	-	11,606	△3.8	16,294	△2.6	99.2
8月	11,811	0.6	-	11,884	△1.5	17,102	2.3	99.2
9月	11,670	△0.6	-	11,704	△3.0	17,002	1.7	99.2
10月	11,574	△1.4	-	11,611	△3.7	16,910	1.1	99.1
11月	11,621	△1.0	-	11,636	△3.5	17,409	4.1	99.2
12月	11,908	1.4	-	11,980	△0.7	17,750	6.1	99.0
1月	12,331	5.0	-	12,434	3.1	18,771	12.2	99.2
2月	12,191	3.8	-	12,272	1.7	18,676	11.7	99.2
3月	12,114	3.2	-	12,077	0.1	18,611	11.3	99.2
4月	12,108	3.1	-	12,051	△0.1	18,599	11.2	99.1
5月	12,237	4.2	-	12,170	0.9	18,783	12.3	99.0
6月	12,425	5.8	-	12,373	2.6	18,948	13.3	99.1
(期末) 2017年6月15日	12,372	5.4	-	12,315	2.1	18,876	12.9	99.1

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.6.16~2017.6.15)

海外債券市場

先進国債券市場は、期を通して米国などでは金利が上昇した一方で、英国などでは金利が低下しました。期首より、英国のEU (欧州連合) 離脱を問う国民投票で予想に反してEU離脱派が勝利し、市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、英国を中心に金利低下圧力が強まりました。2016年9月以降は、ECB (欧州中央銀行) の資産買い入れの減額観測が出たことや、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感が強まったことなどから、金利は上昇しました。12月以降は、米国の早期利上げ観測の強まりやユーロ圏の消費者物価の伸びの加速などが金利上昇の材料となった一方で、フランス大統領選挙の先行き不透明感が高まったことなどが金利低下の材料となり、おおむね方向感のない推移となりました。その後は、ト

ランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどから、金利は低下傾向となりました。

新興国債券市場は上昇しました。期首より2016年10月にかけては小幅な値動きでの推移となりましたが、11月の米国大統領選挙で大方の予想に反してトランプ氏が勝利した後、市場は上昇しました。2017年に入ると、再び小幅な値動きでの推移となりました。

為替相場

為替相場は上昇 (円安) しました。期首より、米国の早期利上げ観測後退や英国の国民投票でのEU離脱派の勝利を受けて市場のリスク回避姿勢が強まり、円高で始まりました。2016年7月に入り米ドル高ユーロ高となる場面もありましたが、10月まではおおむね小動きでの推移となりました。11月に入り、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、対円で米ドル高ユーロ高が進みました。しかし2017年1月に入ると、米国の貿易赤字解消を積極的にめざすトランプ大統領の姿勢から米ドル高への警戒感が強まったことを受けて、円高傾向となりました。4月中旬以降は、フランス大統領選挙の先行き不透明感が後退したことなどからいったんは円安傾向に転じましたが、期末にかけてはやや円高傾向での推移となりました。

前期における「今後の運用方針」

主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。投資対象には、新興国の債券を中心に運用を行なうファンドを含みます。(新興国の債券を中心に運用を行なうファンドの組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。)

- 各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
  - 運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。
- なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

(2016.6.16~2017.6.15)

- 当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。
- 投資効率改善のため、ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンドを新規に組み入れました。
- 運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

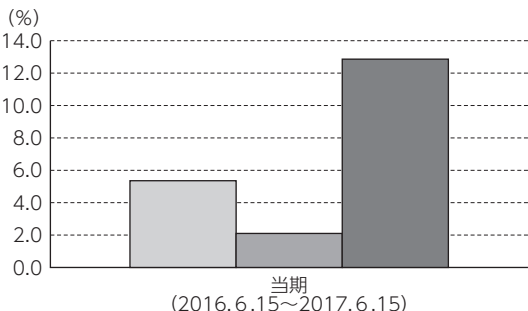
ファンド名	騰落率	組入比率	
		期首	期末
ベアリング外国債券ファンドM	0.5	21.5	14.2
T. ロウ・プライス新興国債券オープンM	14.0	4.9	6.9
ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM	10.6	6.8	2.9
LM・ブランディワイン外国債券ファンド	7.0	4.6	5.6
ダイワ欧州債券ファンド	0.9	11.1	4.0
ダイワ米国債券ファンド	0.3	9.6	8.0
ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド (追加)	5.7	-	3.2
ウエリントン・グローバル総合債券 (除く日本) ファンド クラスS (円ヘッジ無、分配金有)	3.0	6.3	11.1
グローバル・コア債券ファンド	7.3	11.9	15.9
ブルーベイ欧州総合債券ファンド	8.8	10.1	13.6
エマージング・マーケット債券ファンド	16.1	8.0	9.9
グローバル・ハイ・イールド・ボートフォリオII	17.0	4.2	3.9

(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率。  
 (注2) 「ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド」の騰落率は、2016年9月12日から期末までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



■ 基準価額  
 ■ シティ世界国債インデックス (除く日本、円換算)  
 ■ JPMorgan EMBI グローバルダイバーシファイド (円換算)

分配金について

当期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	単位	当 期	
		2016年6月16日 ～2017年6月15日	
当期分配金（税込み）	(円)		—
対基準価額比率	(%)		—
当期の収益	(円)		—
当期の収益以外	(円)		—
翌期繰越分配対象額	(円)		4,406

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。  
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

1万口当りの費用の明細

項目	当 期		項 目 の 概 要
	金額	比率	
信託報酬	57円	0.475%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,940円です。
(投 信 会 社)	(39)	(0.324)	投信会社は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(13)	(0.108)	販売会社は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(5)	(0.043)	受託銀行は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	57	0.480	

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。  
 (注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。  
 (注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。  
 (注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

国	買 付	付		売 付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国	ダイワ欧州債券ファンド	465,197.793	455,000	3,896,739.303	3,810,000
	ダイワドル建て新興国債券ファンドM	161,849.793	175,000	2,009,002.735	2,170,000
	ベアリング外国債券ファンドM	1,140,476.535	1,008,000	4,820,151.846	4,230,000
	ダイワ米国債券ファンド	1,954,557.704	1,895,000	2,789,628.011	2,739,000
	ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド	1,618,067.996	1,640,000	182,311.81	185,000
内	T.ロウ・プライス 新興国債券オープンM	2,063,025.944	2,055,000	1,319,595.367	1,220,000
	LM・ブランドワイン外国債券ファンド	1,254,281.365	1,340,000	989,626.638	1,065,000
外国	ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド クラスS（円ヘッジ無、分配金有）	528.44	4,740,000	290.347	2,670,000
邦貨建	グローバル・コア債券ファンド	289.332	2,750,000	140.624	1,280,000
	ブルーベイベイ欧州総合債券ファンド	231.776	2,280,000	114.027	1,100,000
	エマージング・マーケット債券ファンド	166.295	1,700,000	143.503	1,600,000

- (注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

国	買 付	付		売 付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
外国	グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	115.46	10,800	143.161	13,000

- (注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

今後の運用方針

主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。投資対象には、新興国の債券を中心に運用を行なうファンドを含みます。（新興国の債券を中心に運用を行なうファンドの組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。）  
 ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。  
 ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。  
 なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
ダイワ欧州債券ファンド	1,885,483.653	1,897,550	4.0
ダイワドル建て新興国債券ファンドM	1,273,913.508	1,393,279	2.9
ベアリング外国債券ファンドM	7,596,277.396	6,761,446	14.2
ダイワ米国債券ファンド	3,884,972.118	3,781,631	8.0
ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド	1,435,756.186	1,518,168	3.2
T.ロウ・プライス 新興国債券オープンM	3,298,210.673	3,272,484	6.9
LM・ブランドワイン外国債券ファンド	2,385,060.356	2,645,747	5.6
外国投資信託受益証券			
ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド クラスS（円ヘッジ無、分配金有）	570.976	5,261,549	11.1
グローバル・コア債券ファンド	768.594	7,535,299	15.9
ブルーベイベイ欧州総合債券ファンド	617.541	6,437,327	13.6
エマージング・マーケット債券ファンド	416.097	4,686,922	9.9
合 計	口数 21,762,047.099 銘柄数 <比率>	金額 45,191,408 11銘柄	<95.2%>

- (注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末			比 率
	口 数	評 価 額	比 率	
外国投資信託証券 グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	千口 183,157	千アメリカ・ドル 17,031	千円 1,868,746	% 3.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
 (注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末		比 率
	評 価 額	比 率	
投資信託受益証券	千円 45,191,408	% 94.9	
投資信託証券	1,868,746	3.9	
コール・ローン等、その他	549,707	1.2	
投資信託財産総額	47,609,862	100.0	

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.72円です。  
 (注3) 当期末における外貨建純資産（25,800,862千円）の投資信託財産総額（47,609,862千円）に対する比率は、54.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	47,609,862,676円
コール・ローン等	549,707,875
投資信託受益証券(評価額)	45,191,408,637
投資信託証券(評価額)	1,868,746,164
(B) 負債	154,959,044
未払解約金	42,225,401
未払信託報酬	111,644,571
その他未払費用	1,089,072
(C) 純資産総額(A - B)	47,454,903,632
元本	38,358,048,070
次期繰越損益金	9,096,855,562
(D) 受益権総口数	38,358,048,070口
1万口当り基準価額(C / D)	12,372円

\*期首における元本額は40,560,448,266円、当期中における追加設定元本額は8,817,915,690円、同解約元本額は11,020,315,886円です。  
 \*当期末の計算口数当りの純資産額は12,372円です。

■損益の状況

当期 自2016年6月16日 至2017年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	510,750,597円
受取配当金	510,830,072
受取利息	351
その他収益金	214,192
支払利息	△ 294,018
(B) 有価証券売買損益	1,915,195,877
売買益	2,600,774,292
売買損	△ 685,578,415
(C) 信託報酬等	△ 225,336,797
(D) 当期損益金(A + B + C)	2,200,609,677
(E) 前期繰越損益金	△ 464,346,823
(F) 追加信託差損益金	7,360,592,708
(配当等相当額)	( 12,009,004,493)
(売買損益相当額)	(△ 4,648,411,785)
(G) 合計(D + E + F)	9,096,855,562
次期繰越損益金(G)	9,096,855,562
追加信託差損益金	7,360,592,708
(配当等相当額)	( 12,009,004,493)
(売買損益相当額)	(△ 4,648,411,785)
分配準備積立金	4,892,117,146
繰越損益金	△ 3,155,854,292

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	463,317,201円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	12,009,004,493
(d) 分配準備積立金	4,428,799,945
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	16,901,121,639
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	16,901,121,639
(h) 受益権総口数	38,358,048,070口

《お知らせ》  
 ■投資対象とする投資信託証券の追加について  
 当ファンドの投資対象として定める投資信託証券を1本追加する変更を行ないました。  
 (追加したファンド)  
 ・「ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」

当ファンドの指定投資信託証券のうち、「ベアリング外国債券ファンドM」の運用報告書はP. 221～227、「LM・ブランディワイン外国債券ファンド」はP. 228～234、「ダイワ欧州債券ファンド」はP. 235～241、「ダイワ米国債券ファンド」はP. 242～246、「ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド」はP. 247～254、「ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド クラスS（円ヘッジ無、分配金有）」はP. 255～265、「グローバル・コア債券ファンド」はP. 266～275、「ブルーベイ欧州総合債券ファンド」はP. 276～277、「グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII」はP. 278～281をご参照ください。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券
設定日	2007年8月10日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に実質的に投資を行うことにより、安定的かつ高水準のインカム収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOfs用) (適格機関投資家専用) ・新興国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 新興国債券マザーファンド ・新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を主要投資対象とします。
投資制限	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOfs用) (適格機関投資家専用) ・株式への実質投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 新興国債券マザーファンド ・株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使等により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月5日(休業日の場合は、翌営業日)の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益も含みます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

## 運用報告書 (全体版)

第19作成期  
決算日

第109期	2016年9月5日
第110期	2016年10月5日
第111期	2016年11月7日
第112期	2016年12月5日
第113期	2017年1月5日
第114期	2017年2月6日

## T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOfs用) (適格機関投資家専用)

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。さて「T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOfs用) (適格機関投資家専用)」は、上記の通り決算を行いました。ここに、第19作成期(第109期~第114期)の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号  
ホームページアドレス <http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号) 0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

### ■最近30期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		公社債組入比率	債券先物組入比率	純資産総額
	(分配前)	(分配後)	騰落率	中騰落率			
第85期(2014年9月5日)	9,439	35	4.1	4.2	94.5	—	2,807
第86期(2014年10月6日)	9,539	35	1.4	2.2	92.7	—	2,885
第87期(2014年11月5日)	9,984	35	5.0	5.0	95.2	—	3,116
第88期(2014年12月5日)	10,392	35	4.4	5.3	91.7	—	3,227
第89期(2015年1月5日)	10,197	35	△1.5	△1.4	92.5	—	3,210
第90期(2015年2月5日)	9,964	35	△1.9	△1.3	91.1	—	3,310
第91期(2015年3月5日)	10,225	35	3.0	2.5	89.5	—	3,478
第92期(2015年4月6日)	10,197	35	0.1	0.6	92.7	—	3,686
第93期(2015年5月7日)	10,330	35	1.6	0.6	91.7	—	3,744
第94期(2015年6月5日)	10,611	35	3.1	3.4	94.9	—	3,873
第95期(2015年7月6日)	10,376	35	△1.9	△2.0	93.7	—	3,945
第96期(2015年8月5日)	10,430	35	0.9	1.5	94.8	—	6,587
第97期(2015年9月7日)	9,827	35	△5.4	△5.0	92.4	—	6,600
第98期(2015年10月5日)	9,801	35	0.1	0.2	91.1	—	6,620
第99期(2015年11月5日)	10,172	35	4.1	4.0	94.3	—	6,873
第100期(2015年12月7日)	10,148	35	0.1	0.1	95.0	—	6,812
第101期(2016年1月5日)	9,671	35	△4.4	△4.0	94.0	—	6,608
第102期(2016年2月5日)	9,379	35	△2.7	△2.1	91.7	—	6,425
第103期(2016年3月7日)	9,336	35	△0.1	0.3	107.9	—	4,978
第104期(2016年4月5日)	9,304	35	0.0	△0.2	94.3	—	4,891
第105期(2016年5月6日)	9,092	35	△1.9	△2.1	95.5	—	3,826
第106期(2016年6月6日)	9,083	35	0.3	0.4	92.6	—	3,756
第107期(2016年7月5日)	8,979	35	△0.8	△1.0	91.4	—	3,735
第108期(2016年8月5日)	8,987	35	0.5	0.5	94.0	—	3,645
第109期(2016年9月5日)	9,323	35	4.1	4.0	90.8	—	3,766
第110期(2016年10月5日)	9,187	35	△1.1	△0.6	86.6	—	3,248
第111期(2016年11月7日)	9,190	35	0.4	△0.4	94.4	—	2,649
第112期(2016年12月5日)	9,588	35	4.7	4.7	93.5	—	2,716
第113期(2017年1月5日)	10,060	35	5.3	4.9	95.2	—	2,800
第114期(2017年2月6日)	9,798	35	△2.3	△2.2	93.1	—	3,603

当ファンドのベンチマークは、J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド (円換算) です。

J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイドとは、J Pモルガン社が公表する債券指数です。J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド (円換算) とは、J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド (米ドルベース) を委託者が円換算したものです。

\*基準価額の騰落率は分配金込み

\*先物組入比率は、買建比率-売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

### ■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		ベンチマーク騰落率	公社債組入比率	債券先物組入比率
		騰落率	騰落率			
第109期	(期首)2016年8月5日	8,987	—	—	94.0	—
	8月末	9,315	3.6	3.5	92.4	—
第110期	(期末)2016年9月5日	9,358	4.1	4.0	90.8	—
	(期首)2016年9月5日	9,323	—	—	90.8	—
第111期	(期末)2016年10月5日	9,222	△1.1	△0.6	86.6	—
	(期首)2016年10月5日	9,187	—	—	86.6	—
第112期	(期末)2016年11月7日	9,225	0.4	△0.4	94.4	—
	(期首)2016年11月7日	9,190	—	—	94.4	—
第113期	(期末)2016年12月5日	9,588	—	—	93.5	—
	(期首)2016年12月5日	9,588	—	—	93.5	—
第114期	(期末)2017年1月5日	10,095	5.3	4.9	95.2	—
	(期首)2017年1月5日	10,060	—	—	95.2	—
第114期	(期末)2017年2月6日	9,833	△2.3	△2.2	93.1	—
	(期首)2017年2月6日	9,833	—	—	93.1	—

\*騰落率は期首比です。

\*期末基準価額は分配金込み

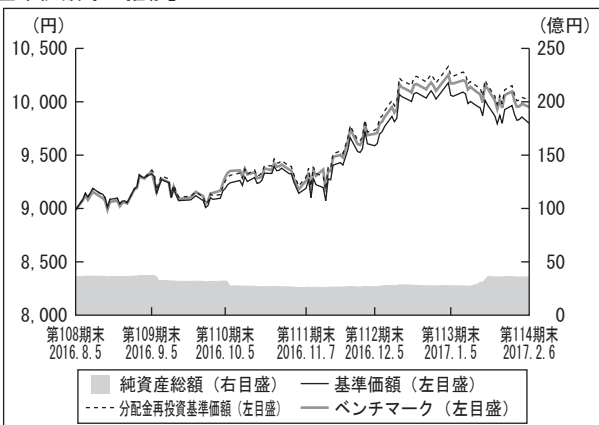
\*先物組入比率は、買建比率-売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

運用経過

【基準価額等の推移】



\*当ファンドのベンチマークは、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド (円換算) です。  
 \*JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド (円換算) は、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド (米ドルベース) を委託者が円換算したものです。  
 \*JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド (円換算) は、作成期首の基準価額を基準に指数化しております。  
 \*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。  
 \*分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 \*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第109期首：8,987円  
 第114期末：9,798円 (作成対象期間における期中分配金合計額 210円)  
 騰落率：+11.5% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、新興国債券マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に実質的に投資を行いました。

(上昇要因)

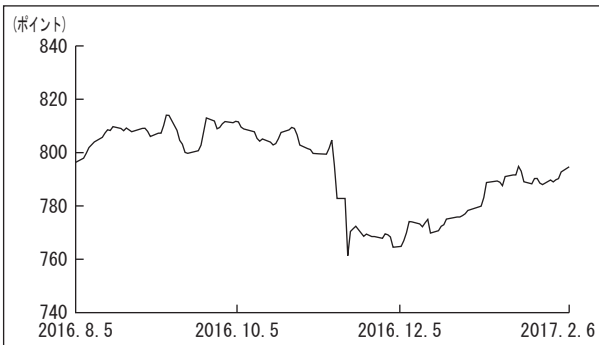
ブラジルの石油公社債や社債、ザンビアの債券、ロシアの国営銀行などの債券、カザフスタンの政府系石油会社の債券などが好パフォーマンスだったことが上昇要因となりました。

(下落要因)

米国大統領選挙の結果を受けて、長期ゾーンを中心にメキシコの債券価格が下落したことが下落要因となりました。また、エルサルバドルの債券や、インドネシアの政府系エネルギー会社の債券、軍事クーデターの企てが失敗したトルコの債券などが下落したことも下落要因となりました。

【投資環境】

J PモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドの推移



作成期初は、リスクに対する投資家心理は良好で、石油輸出機構 (OPEC) の減産合意に伴う原油などのコモディティ価格の上昇に支えられました。作成期後半には、米国大統領選挙でトランプ氏が事前予想をくつがえして勝利を収めたことから、インフレ率と経済成長率の上昇への期待が高まる中、米国債利回りが急上昇しました。世界中の中央銀行の中には金融緩和策を維持するところもあれば、インフレ率と経済成長率の上昇の気配が見え始めたことを受けて後退させるところも出始めました。中国の2016年の国内総生産 (GDP) 成長率は前年比+6.7%となりました。また、中国の外貨準備高は減少し、心理的な節目とされる3兆米ドルに近づきました。ブラジルは経済的な課題に対応しつつ各種の改革を続けました。インフレ率が低下し始め、景気減速が続いていることから、ブラジル中央銀行は作成期中に3回の利下げを実施しました。

【ポートフォリオ】

■T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

主要投資対象である新興国債券マザーファンドを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の実質的な公社債組入比率は93.1%としました。

■新興国債券マザーファンド

当作成期の騰落率は、+11.7%となりました。

ロシアを追加購入し、アンダーウェイトを解消しました。また、ガーナを新規に購入し、非保有からオーバーウェイトに引き上げました。一方、ハンガリーとルーマニアを全売却しました。高格付けの新興国債よりも、より高い利回りが期待できる新興国債を偏好しました。

組入上位銘柄 (2017年2月6日現在)

銘柄名	通貨名	比率
1 REPUBLIC OF SERBIA 7.25 09/28/21	アメリカドル	4.6%
2 REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 4.665 01/17/24	アメリカドル	3.2%
3 FED REPUBLIC OF BRAZIL 4.25 01/07/25	アメリカドル	3.1%
4 RUSSIAN FEDERATION 4.875 09/16/23	アメリカドル	2.6%
5 PETROLEOS MEXICANOS 6.5 06/02/41	アメリカドル	2.3%
6 IVORY COAST 5.375 07/23/24	アメリカドル	1.9%
7 ESKOM HOLDINGS SOC LTD 7.125 02/11/25	アメリカドル	1.9%
8 PERTAMINA PERSERO PT 5.625 05/20/43	アメリカドル	1.9%
9 UKRAINE GOVERNMENT 7.75 09/01/21	アメリカドル	1.8%
10 PETROBRAS GLOBAL FINANCE 8.375 05/23/21	アメリカドル	1.7%

(組入銘柄数 133銘柄)

\*純資産総額に対する評価額の割合

国別上位国 (2017年2月6日現在)

国名	比率
1 メキシコ	8.8%
2 セルビア	6.0%
3 ブラジル	5.7%
4 南アフリカ	5.5%
5 アルゼンチン	4.8%
6 ジャマイカ	4.4%
7 オランダ	4.2%
8 コロンビア	4.1%
9 ロシア	4.0%
10 スリランカ	3.9%

\*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

基準価額 (分配金再投資ベース) の騰落率は+11.5%となり、ベンチマークであるJPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド (円換算) の騰落率+10.7%を0.8%上回りました。

当ファンドの主要投資対象である新興国債券マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

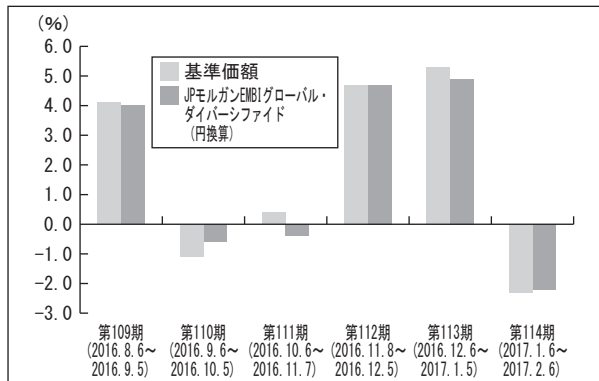
(主なプラス要因)

ブラジルのオーバーウェイトおよび銘柄選択や、フィリピン、ペルー、ウルグアイ、パナマなどの市場平均よりも価格変動が相対的に小さいとされる国の国債をアンダーウェイトとしていたことがパフォーマンスにプラスに寄与しました。また、ザンビアのオーバーウェイトや、アルゼンチンの銘柄選択もプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

ベネズエラの非保有や、エクアドルのアンダーウェイト、メキシコのオーバーウェイトがパフォーマンスにマイナスに作用しました。

基準価額とベンチマークの騰落率対比



\*基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。



T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOfs用) (適格機関投資家専用)

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第109期～第114期の各期において35円とさせて頂きました。(1万円当り税込み)

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万円当り・税引前)

項目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
	2016年8月6日 ～2016年9月5日	2016年9月6日 ～2016年10月5日	2016年10月6日 ～2016年11月5日	2016年11月6日 ～2016年12月5日	2016年12月6日 ～2017年1月5日	2017年1月6日 ～2017年2月5日
当期分配金 (円)	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率) (%)	0.37	0.38	0.38	0.36	0.35	0.36
当期の収益 (円)	35	35	35	35	35	35
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	3,280	3,280	3,287	3,295	3,310	3,322

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。  
 ※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOfs用) (適格機関投資家専用)

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に実質的に投資を行うことにより、安定的かつ高水準のインカム収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

■新興国債券マザーファンド

新興国債券の長期的なファンダメンタルズ要因は改善の兆しを見せています。相対的なバリュエーションと流動性の点で優位にある米ドル建ての新興国債および政府機関債を引き続き選好していきます。また、中南米諸国を中心とする各国特有の長期的な改革も魅力的な投資機会につながると見て注目していきます。フロンティア市場(新興国の中でもより発展途上の段階にあるとされる国々)への投資は、ザンビアやスリランカ、ジャマイカなど、健全なファンダメンタルズと市場の流動性が相対的に高い国を中心に行う予定です。さらに、非ベンチマーク国の米ドル建て社債も投資先として重要な選択肢のひとつであると考えています。

■1万円当りの費用明細

項目	第109期～第114期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	31円	0.323%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は、532円です。
(投信会社)	(29)	(0.307)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	
(受託会社)	(1)	(0.011)	
その他費用	3	0.035	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.030)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	34	0.358	

\*「比率」欄は1万円当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
 \*作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。  
 \*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年8月6日から2017年2月6日まで)

決算期	第109期～第114期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
新興国債券マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	450,234	987,000	661,781	1,340,882

■主要な売買銘柄

(2016年8月6日から2017年2月6日まで)  
 新興国債券マザーファンドにおける公社債の主要な売買銘柄

第109期～第114期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 4.665 01/17/24	192,127	UKRAINE GOVERNMENT 7.75 09/01/20	169,695
RUSSIAN FEDERATION 4.875 09/16/23	187,304	REPUBLIC OF ARGENTINA 7.04/17/17	149,757
REPUBLIC OF COLOMBIA 4.02/26/24	154,846	FED REPUBLIC OF BRAZIL 4.25 01/07/25	128,210
OMAN GOV INTERNL BOND 4.75 06/15/26	99,769	HUNGARY 5.75 11/22/23	98,542
REPUBLIC OF TURKEY 6.25 09/26/22	93,572	ORIENTAL REPUBLIC OF URUGUAY 4.5 08/14/24	92,449
REPUBLIC OF GHANA 9.25 09/15/22	79,988	REPUBLIC OF ARGENTINA 8.75 05/07/24	88,946
SOCIALIST REP OF VIETNAM 4.8 11/19/24	78,903	REPUBLIC OF INDONESIA 4.875 05/05/21	86,411
REPUBLIC OF COLOMBIA 4.375 07/12/21	78,201	REPUBLIC OF SLOVENIA 5.25 02/18/24	84,260
REPUBLIC OF ARGENTINA 6.875 04/22/21	67,729	REPUBLIC OF INDONESIA 4.625 04/15/43	81,109
PETROBRAS GLOBAL FINANCE 8.375 05/23/21	66,456	EXPORT-IMPORT BK INDIA 4.01/14/23	80,771

\*金額は受渡し代金(経過利子分は含まれていません。)

■利害関係人との取引状況等

(2016年8月6日から2017年2月6日まで)  
 <T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOfs用) (適格機関投資家専用)>

利害関係人との取引状況  
 当作成期における利害関係人との取引はありません。

<新興国債券マザーファンド>

利害関係人との取引状況  
 当作成期における利害関係人との取引はありません。

■組入資産の明細

2017年2月6日現在

	第108期末		第114期末	
	口数	口数	口数	評価額
	千口		千円	
新興国債券マザーファンド	1,887,597	1,676,049	3,630,826	

<補足情報>

新興国債券マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、新興国債券マザーファンド全体(3,841,641千口)の内容です。  
 公社債

A 債券種類別開示  
 外国(外貨建)公社債

区分	2017年2月6日現在							
	額面金額	評価額		組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額		5年以上	2年以上	2年未満	
アメリカ	千アメリカ・ドル 66,728	千アメリカ・ドル 68,391	千円 7,685,129	% 92.3	% 67.0	% 66.2	% 25.4	% 0.8
メキシコ	千メキシコ・ペソ 1,400	千メキシコ・ペソ 1,198	6,593	0.1	—	0.1	—	—
合計	—	—	7,691,723	92.4	67.0	66.3	25.4	0.8

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合  
 \*邦貨換算金額は、2017年2月6日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOfs用) (適格機関投資家専用)

B 個別銘柄開示  
外国(外貨建)公社債

銘柄	2017年2月6日現在					償還年月日
	種類	利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・ドル…アメリカ)	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
UNITED MEXICAN STATES	国債証券	3.6000	750	734	82,507	2025/01/30
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	7.5000	200	221	24,889	2021/05/06
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	7.4500	300	321	36,155	2044/04/30
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	6.8500	660	664	74,641	2045/01/27
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	5.5000	955	962	108,133	2025/01/27
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	5.9500	200	201	22,642	2027/01/25
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	7.7500	465	455	51,207	2023/01/24
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	5.8750	460	394	44,324	2025/01/30
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	6.3750	240	205	23,125	2027/01/18
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	6.3750	450	385	43,360	2027/01/18
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	8.0000	345	389	43,798	2039/03/15
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	7.6250	550	642	72,181	2025/07/09
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	6.7500	700	779	87,606	2028/04/28
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	4.2500	2,375	2,312	259,873	2025/01/07
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.0000	1,059	922	103,619	2045/01/27
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	6.0000	700	756	84,951	2026/04/07
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	8.7500	175	201	22,657	2024/05/07
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	6.1250	650	737	82,900	2041/01/18
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	4.3750	650	689	77,459	2021/07/12
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	4.0000	950	978	109,954	2024/02/26
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	5.0000	400	401	45,105	2045/06/15
UKRAINE GOVERNMENT	国債証券	7.7500	700	656	73,734	2025/09/01
UKRAINE GOVERNMENT	国債証券	7.7500	1,400	1,363	153,177	2021/09/01
LEBANESE REP	国債証券	8.2500	900	984	110,606	2021/04/12
LEBANESE REPUBLIC	国債証券	6.6000	350	347	39,085	2026/11/27
LEBANESE REPUBLIC	国債証券	5.8000	200	201	22,681	2020/04/14
LEBANESE REPUBLIC	国債証券	5.4500	70	70	7,949	2019/11/28
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	6.7500	341	347	39,032	2024/11/01
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	7.2500	3,000	3,401	382,188	2021/09/28
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	4.8750	350	361	40,590	2020/02/25
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	5.8750	340	357	40,180	2018/12/03
CROATIA	国債証券	6.3750	250	274	30,861	2021/03/24
CROATIA	国債証券	6.6250	865	949	106,699	2020/07/14
CROATIA	国債証券	5.5000	250	267	30,082	2023/04/04
CROATIA	国債証券	6.0000	700	770	86,561	2024/01/26
RUSSIAN FEDERATION	国債証券	12.7500	100	172	19,369	2028/06/24
RUSSIAN FEDERATION	国債証券	4.8750	1,800	1,920	215,797	2023/09/16
PERUSAHAAN PENERBIT SBSN	国債証券	4.3500	600	614	69,023	2024/09/10
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	7.2500	400	428	48,162	2019/04/15
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	6.7500	975	1,050	118,042	2019/12/03
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	8.2500	200	221	24,898	2024/04/15
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	8.2500	200	223	25,165	2025/09/30
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	6.0000	400	385	43,323	2041/01/14
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	5.1250	200	201	22,689	2022/03/25
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	6.2500	550	583	65,559	2022/09/26
SOCIALIST REP OF VIETNAM	国債証券	4.8000	700	707	79,516	2024/11/19
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	6.2500	200	207	23,273	2020/10/04
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	6.2500	1,000	1,027	115,439	2021/07/27
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	5.8750	1,250	1,257	141,312	2022/07/25
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	6.8500	200	200	22,580	2025/11/03
ARAB REPUBLIC OF EGYPT	国債証券	6.8750	100	91	10,240	2040/04/30
ARAB REPUBLIC OF EGYPT	国債証券	5.8750	400	377	42,466	2025/06/11
ARAB REPUBLIC OF EGYPT	国債証券	7.5000	260	264	29,768	2027/01/31
ARAB REPUBLIC OF EGYPT	国債証券	8.5000	200	209	23,545	2047/01/31
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	4.6650	2,298	2,343	263,357	2024/01/17
GABONESE REPUBLIC	国債証券	6.9500	200	189	21,284	2025/06/16
REPUBLIC OF GHANA	国債証券	7.8750	200	195	22,017	2023/08/07
REPUBLIC OF GHANA	国債証券	9.2500	500	528	59,431	2022/09/15
REPUBLIC OF ZAMBIA	国債証券	5.3750	550	504	56,667	2022/09/20
REPUBLIC OF ZAMBIA	国債証券	8.9700	400	410	46,071	2027/07/30
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	8.2800	623	676	76,067	2033/12/31
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	7.5000	885	939	105,563	2026/04/22
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	6.8750	1,100	1,181	132,753	2021/04/22
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	6.8750	100	101	11,363	2027/01/26
JAMAICA GOVERNMENT BOND	国債証券	8.5000	952	995	111,881	2021/11/16
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	7.8750	400	447	50,281	2045/07/28
IVORY COAST	国債証券	5.3750	1,449	1,388	155,972	2024/07/23
HAZINE MUSTESARLIGI VARL	国債証券	4.4890	925	869	97,652	2024/11/25
REPUBLIC OF KENYA	国債証券	6.8750	200	195	21,960	2024/06/24
OMAN GOV INTERNL BOND	国債証券	4.7500	500	483	54,288	2026/06/15
OMAN GOV INTERNL BOND	国債証券	4.7500	950	917	103,148	2026/06/15
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	6.5000	1,754	1,677	188,464	2041/06/02
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	5.5000	506	424	47,750	2044/06/27
OAO GAZPROM	特殊債券	7.2880	250	292	32,903	2037/08/16
VNESHECONOMBANK (VEB)	特殊債券	6.9020	525	573	64,430	2020/07/09
VNESHECONOMBANK (VEB)	特殊債券	6.8000	200	220	24,810	2025/11/22

銘柄	種類	利率	2017年2月6日現在				償還年月日
			額面金額	評価額		千円	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・ドル…アメリカ)	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円			
ESKOM HOLDINGS SOC LTD	特殊債券	6.7500	300	307	34,517	2023/08/06	
ESKOM HOLDINGS SOC LTD	特殊債券	7.1250	1,350	1,387	155,878	2025/02/11	
BANCO NACIONAL COM EXT	特殊債券	3.8000	200	191	21,518	2026/08/11	
DEVELOPMENT BANK OF KAZA	特殊債券	4.1250	200	196	22,103	2022/12/10	
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	6.3750	200	186	20,957	2045/01/23	
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	5.6250	355	303	34,117	2046/01/23	
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	4.2500	300	282	31,245	2025/01/15	
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	6.8750	500	535	60,214	2026/08/04	
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	6.7500	510	490	55,121	2047/09/21	
PERUSAHAAN LISTRICK NEGAR	社債券	5.2500	300	278	31,245	2042/10/24	
DP WORLD LTD	社債券	6.8500	140	156	17,578	2037/07/02	
VOTORANTIM CIMENTOS SA	社債券	7.2500	200	199	22,417	2041/04/05	
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	6.7500	215	197	22,226	2041/01/27	
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	6.8500	379	326	36,679	2115/06/05	
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	8.3750	1,150	1,292	145,268	2021/05/23	
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	8.7500	250	285	32,073	2026/05/23	
CEMEX SAB DE CV	社債券	7.7500	200	222	25,036	2026/04/16	
GRUPO CEMENTOS CHIHUAHUA	社債券	8.1250	200	208	23,429	2020/02/08	
PETRO CO TRIN/TOBAGO LTD	社債券	9.7500	600	634	71,283	2019/08/14	
MINERVA LUXEMBOURG SA	社債券	7.7500	200	213	23,990	2023/01/31	
BANCO DE BOGOTA SA	社債券	6.2500	200	208	23,429	2026/05/12	
BANCO DE CREDITO DEL PER	社債券	6.1250	100	110	12,400	2023/04/24	
KAZMUNAIGAZ NATIONAL	社債券	7.0000	850	941	105,782	2020/05/05	
KAZMUNAYGAS NATIONAL	社債券	6.3750	400	438	49,243	2021/04/09	
KAZMUNAYGAS NATIONAL CO	社債券	5.7500	550	541	60,885	2043/04/30	
HALYK SAVINGS BANK-KAZAK	社債券	7.2500	200	215	24,159	2021/01/28	
OJSC RUSS AGRIC BK(RSHB)	社債券	8.5000	200	222	24,980	2023/10/16	
SBERBANK (SB CAP SA)	社債券	6.1250	300	328	36,934	2022/02/07	
ALROSA FINANCE SA	社債券	7.7500	200	227	25,542	2020/11/03	
GTH FINANCE BV	社債券	7.2500	200	218	24,553	2023/04/26	
GRUPO FIN INVERMEXICO	社債券	8.5000	200	206	23,180	- (※)	
PERTAMINA PERSERO PT	社債券	5.6250	1,425	1,370	154,010	2045/05/20	
COSAN HOLDING SA	社債券	7.0000	400	423	47,577	2027/01/20	
MARRFRIG LUXEMBOURG EUROPE B	社債券	8.0000	200	215	24,159	2023/06/08	
ALFA S. A.	社債券	6.8750	200	193	21,727	2044/03/25	
EMAAR SUKUK LTD	社債券	3.6350	200	191	21,546	2026/09/15	
TC ZIRAAT BANKASI AS	社債券	4.7500	650	630	70,820	2021/04/29	
TBG GLOBAL PTE LTD	社債券	5.2500	200	204	22,927	2022/02/10	
SMARTONE FINANCE LTD	社債券	3.8750	200	197	22,211	2023/04/08	
PETRA DIAMONDS US TREAS	社債券	8.2500	200	211	23,710	2020/05/31	
PERUSAHAAN GAS NEGARA	社債券	5.1250	200	208	23,425	2024/05/16	
ICTSI TREASURY B.V	社債券	5.8750	200	210	23,659	2025/09/17	
LAMAR FUNDING LTD	社債券	3.9580	200	184	20,699	2025/05/07	
NATIONAL SAVINGS BANK	社債券	8.8750	200	213	24,002	2018/09/18	
STATE GRID OVERSEAS INV	社債券	3.1250	500	500	56,214	2023/05/22	
BCO DE GALICIA Y BUENOS	社債券	8.2500	200	212	23,878	2026/07/19	
BRASKEM AMERICA FINANCE	社債券	7.1250	200	208	23,422	2041/07/22	
ADANI TRANSMISSION LTD	社債券	4.0000	200	190	21,423	2026/08/03	
GRUPO AVAL LTD	社債券	4.7500	200	201	22,625	2022/09/26	
IRSA PROPIEDADES COM	社債券	8.7500	200	216	24,328	2023/03/23	
LISTRINDO CAPITAL BV	社債券	4.9500	200	196	22,080	2026/09/14	
MEXICO CITY ARPT TRUST	社債券	4.2500	400	394	44,336	2026/10/31	
BANCO MERCANTIL DEL NORT	社債券	5.7500	250	241	27,179	2031/10/04	
NEMAK SAB DE CV	社債券	5.5000	200	199	22,389	2023/02/28	
DELHI INTL AIRPORT	社債券	6.1250	200	208	23,393	2026/10/31	
EQUATE PETROCHEMICAL BV	社債券	4.2500	200	196	22,114	2026/11/03	
通貨小計	-	-	-	66,728	68,391	7,685,129	-
(メキシコ・ペソ…メキシコ)	%	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	千円			
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	7.1900	1,400	1,198	6,593	2024/09/12	
通貨小計	-	-	-	1,400	1,198	6,593	-

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOfs用) (適格機関投資家専用)

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	(2016年9月5日)	(2016年10月5日)	(2016年11月7日)	(2016年12月5日)	(2017年1月5日)	(2017年2月6日) 現在
(A) 資産	3,786,898,679円	3,262,363,605円	2,660,952,338円	2,728,155,823円	2,815,364,629円	3,630,826,566円
新興国債券マザーファンド(評価額)	3,783,898,680	3,262,363,605	2,660,952,338	2,728,155,823	2,812,364,630	3,630,826,566
未収入金	2,999,999	—	—	—	2,999,999	—
(B) 負債	20,172,916	14,158,329	11,767,772	11,343,940	14,410,019	26,881,566
未払収益分配金	14,140,612	12,375,392	10,089,656	9,917,730	9,744,974	12,873,388
未払解約金	3,999,998	—	—	—	2,999,999	12,000,000
未払信託報酬	1,998,453	1,719,947	1,588,225	1,314,061	1,527,028	1,839,006
その他未払費用	33,853	62,990	89,891	112,149	138,018	169,172
(C) 純資産総額(A-B)	3,766,725,763	3,248,205,276	2,649,184,566	2,716,811,883	2,800,954,610	3,603,945,000
元本	4,040,174,957	3,535,826,350	2,882,759,041	2,833,637,425	2,784,278,286	3,678,110,867
次期繰越損益金	△ 273,449,194	△ 287,621,074	△ 233,574,475	△ 116,825,542	16,676,324	△ 74,165,867
(D) 受益権総口数	4,040,174,957口	3,535,826,350口	2,882,759,041口	2,833,637,425口	2,784,278,286口	3,678,110,867口
1万口当り基準価額(C/D)	9,323円	9,187円	9,190円	9,588円	10,060円	9,798円

*元本状況						
期首元本額	4,056,710,361円	4,040,174,957円	3,535,826,350円	2,882,759,041円	2,833,637,425円	2,784,278,286円
期中追加設定元本額	0円	0円	0円	0円	55,565,576円	936,009,035円
期中一部解約元本額	16,535,404円	504,348,607円	653,067,309円	49,121,616円	104,924,715円	42,176,454円
*元本の欠損	273,449,194円	287,621,074円	233,574,475円	116,825,542円	—	74,165,867円

■損益の状況

項目	自2016年8月6日 至2016年9月5日	自2016年9月6日 至2016年10月5日	自2016年10月6日 至2016年11月7日	自2016年11月8日 至2016年12月5日	自2016年12月6日 至2017年1月5日	自2017年1月6日 至2017年2月6日
(A) 有価証券売買損益	152,098,329円	△ 34,182,212円	12,629,294円	124,022,879円	142,061,041円	△ 72,894,017円
売	152,238,112	9,145,912	15,582,415	124,881,365	146,413,972	415,759
買	△ 139,783	△ 43,328,124	△ 2,953,121	△ 858,486	△ 4,352,931	△ 73,309,776
(B) 信託報酬等	△ 2,032,306	△ 1,749,084	△ 1,615,126	△ 1,336,319	△ 1,552,897	△ 1,870,160
(C) 当期損益金(A+B)	150,066,023	△ 35,931,296	11,014,168	122,686,560	140,508,144	△ 74,764,177
(D) 前期繰越損益金	△ 216,715,072	△ 70,704,646	△ 97,030,570	△ 94,468,413	17,634,859	146,459,599
(E) 追加信託差損益金	△ 192,659,533	△ 168,609,740	△ 137,468,417	△ 135,125,959	△ 131,721,705	△ 132,987,901
(配当等相当額)	( 923,522,711)	( 808,238,878)	( 658,961,459)	( 647,732,771)	( 641,871,243)	( 941,670,363)
(売買損益相当額)	(△1,116,182,244)	(△976,848,618)	(△796,429,876)	(△782,858,730)	(△773,592,948)	(△1,074,658,264)
(F) 計(C+D+E)	△ 259,308,582	△ 275,245,682	△ 223,484,819	△ 106,907,812	26,421,298	△ 61,292,479
(G) 収益分配金	△ 14,140,612	△ 12,375,392	△ 10,089,656	△ 9,917,730	△ 9,744,974	△ 12,873,388
次期繰越損益金(F+G)	△ 273,449,194	△ 287,621,074	△ 233,574,475	△ 116,825,542	16,676,324	△ 74,165,867
追加信託差損益金	△ 192,659,533	△ 168,609,740	△ 137,468,417	△ 135,125,959	△ 131,721,705	△ 132,987,901
(配当等相当額)	( 923,522,711)	( 808,238,878)	( 658,961,459)	( 647,732,771)	( 642,075,744)	( 943,981,172)
(売買損益相当額)	(△1,116,182,244)	(△976,848,618)	(△796,429,876)	(△782,858,730)	(△773,797,449)	(△1,076,969,073)
分配準備積立金	401,775,783	351,730,585	288,687,945	286,122,990	279,777,093	278,252,993
繰越損益金	△ 482,565,444	△ 470,741,919	△ 384,794,003	△ 267,822,573	△ 131,379,064	△ 219,430,959

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。  
 \*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。  
 \*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。  
 \*当期中において、親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は5,293,446円です。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決算期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
(A) 配当等収益(費用控除後)	17,571,743円	12,484,081円	12,009,781円	12,272,011円	13,804,968円	15,003,842円
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	923,522,711	808,238,878	658,961,459	647,732,771	642,075,744	943,981,172
(D) 分配準備積立金	398,344,652	351,621,896	286,767,820	283,768,709	275,717,099	276,122,539
分配可能額(A+B+C+D)	1,339,439,106	1,172,344,855	957,739,060	943,773,491	931,597,811	1,235,107,553
(1万口当り分配可能額)	( 3,315.3)	( 3,315.62)	( 3,322.3)	( 3,330.61)	( 3,345.92)	( 3,357.99)
収益分配金	14,140,612	12,375,392	10,089,656	9,917,730	9,744,974	12,873,388
(1万口当り収益分配金)	( 35)	( 35)	( 35)	( 35)	( 35)	( 35)

■分配金のお知らせ

決算期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
1万口当り分配金(税込み)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

■分配金のお支払いについて  
 分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。  
 ■課税上の取扱いについて  
 ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金となります。  
 ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。  
 ・普通分配金は一律20.42%(所得税20%および復興特別所得税0.42%)の税率で源泉徴収されます。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。  
 ※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

■お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# 新興国債券マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2016年11月7日  
(第21期：2016年5月10日～2016年11月7日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

<b>商品分類</b>	親投資信託
<b>信託期間</b>	無期限
<b>運用方針</b>	主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に投資を行うことにより、安定的かつ高水準の利息収益の確保と信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
<b>主要運用対象</b>	新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を主要投資対象とします。
<b>投資制限</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使等により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。</li> <li>・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

### ■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク 期中騰落率	公 社 債 組入比率	債券先物 組入比率	純 資 産 額
	円	%				
第17期(2014年11月7日)	19,934	16.3	17.1	94.9	—	10,998
第18期(2015年5月7日)	20,941	5.1	5.3	91.4	—	10,634
第19期(2015年11月9日)	21,336	1.9	2.8	94.8	—	12,907
第20期(2016年5月9日)	19,397	△ 9.1	△ 8.6	94.6	—	8,750
第21期(2016年11月7日)	20,073	3.5	2.7	94.0	—	7,246

当ファンドのベンチマークは、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円換算)です。

JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、JPモルガン社が公表する債券指数です。JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円換算)とは、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(米ドルベース)を委託者が円換算したものです。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

### ■当期中の基準価額と市況等の推移

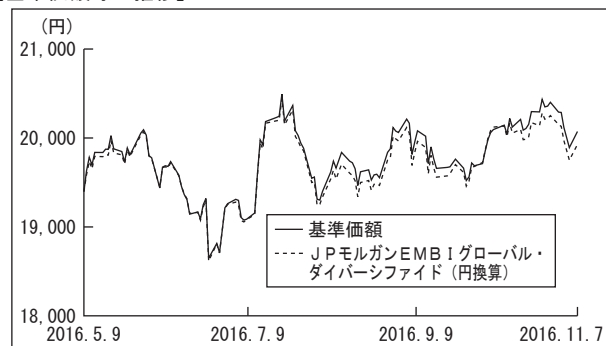
年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク 騰落率	公 社 債 組入比率	債券先物 組入比率
	円	%			
(期首)2016年5月9日	19,397	—	—	94.6	—
5月末	20,093	3.6	3.5	92.3	—
6月末	19,215	△0.9	△1.0	91.3	—
7月末	19,885	2.5	2.4	93.8	—
8月末	20,117	3.7	3.2	92.4	—
9月末	19,688	1.5	1.5	92.6	—
10月末	20,292	4.6	3.9	93.9	—
(期末)2016年11月7日	20,073	3.5	2.7	94.0	—

\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

### 運用経過

#### 【基準価額等の推移】



\*JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円換算)は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

期首：19,397円

期末：20,073円

騰落率：+3.5%

#### 【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

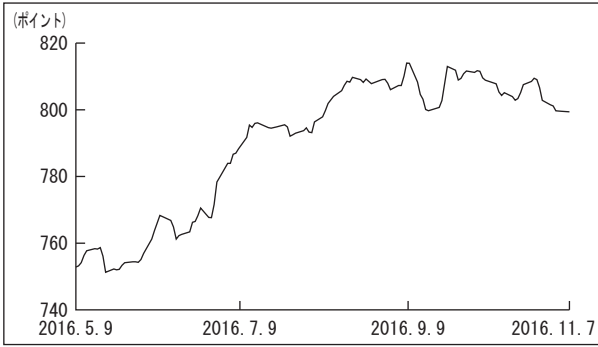
ブラジルのテメル新大統領による財政・社会改革への期待が高まり、同国の米ドル建てソブリン債の価格が回復したことが上昇要因となりました。また、アルゼンチンでは経済改革や信用格付けの引き上げなどに期待が高まり、アルゼンチン債が上昇したことも上昇要因となりました。さらに、インドネシアやカザフスタンの準ソブリン債などが堅調に推移したことも上昇要因となりました。

(下落要因)

トルコが米国大統領選を巡る不透明感を背景に相場が下落したことが、小幅ながら下落要因となりました。

【投資環境】

J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイドの推移



当期の新興国債券市場は堅調に推移しましたが、期末近くには上昇の勢いが弱まりました。市場でのリスク選好を下支えしたのは、コモディティ価格が安値から回復したことなどでした。期末にかけては、主要国で景気改善の兆しが見られたことで中央銀行の緩和姿勢が変化するのではないかと懸念が強まり、リスク選好度が低下しました。期を通じて、米ドル建ての新興国債券市場に資金が流入し、中南米や中東、一部の準ソブリン発行体による大型起債は順調に消化されました。また、英国の国民投票で欧州連合 (EU) 離脱 (ブレクジット) が選択されたことなどにより、主要国の中央銀行が緩和姿勢を続けるとの見方が強まり、利回りの高い資産に対する需要が強まったことも新興国債券市場にとってプラスとなりました。中国では鉱工業生産や小売売上高が増加するなど、経済指標の改善が続きました。中国の2016年7-9月期国内総生産 (GDP) 成長率は、前年同期比+6.7%と安定した水準を維持し、中国の経済成長の減速への懸念が弱まりました。ブラジルでは、テメル氏が新たな大統領に任命され、長期にわたる政情不安が後退しました。また、足元ではインフレ率が低下したことなどを背景に政策金利の引き下げが実施されました。

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+3.5%となりました。  
アルゼンチンへの前向きな見方は変えていませんが、バリュエーション (投資価値評価) の上昇とテクニカル要因などを考慮し、オーバーウェイト幅を引き下げました。一方、期を通じてブラジルのオーバーウェイト幅を引き上げました。利回りやバリュエーションの面で妙味があり、新政権による歳出抑制の動きにも期待が高まると見込んでいます。ハンガリーについては、バリュエーションが割高となったことやユーロ圏での金利上昇の可能性などに留意して、全売却しました。スリランカについては、経済改革が進むとの期待から、アンダーウェイトからオーバーウェイトに引き上げました。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークである J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド (円換算) の騰落率+2.7%を0.8%上回りました。  
(主なプラス要因)  
ブラジルのオーバーウェイトと銘柄選択、フィリピンのアンダーウェイト、トルコのアンダーウェイトと銘柄選択がパフォーマンスにプラスに寄与しました。また、中国やレバノン、マレーシア、ポーランド、リトアニアなどの低ベータ国をアンダーウェイトとしていたこともプラスに寄与しました。  
(主なマイナス要因)  
ベネズエラの非保有、メキシコのオーバーウェイト、エクアドルのアンダーウェイトがマイナスに作用しました。

今後の運用方針

新興国は、先進国と比べて概ね財政状態や経済成長率が良好で、今後の構造改革も期待できることから、長期的なファンダメンタルズは底堅いと見ています。相対的に見て良好なバリュエーションと高い流動性から、米ドル建ての新興国債と準ソブリン債を引き続き選好していきます。非ベンチマークの新興国の社債については、依然として重要な投資対象ではあるものの、当該セクターの低い流動性を考慮し、当面は慎重な投資を行う方針です。しかし、長期的には社債に対して強気の見通しを維持しており、社債の利回り上昇は追加投資の機会になり得ると見ています。現地通貨建て新興国債券への投資については、利回りの面で魅力があり、国によってはインフレ見通しの改善が追い風となっていることから、保有は低位にとどめつつも、前向きな改革を進めている国などを選好していく方針です。

■ 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2016年5月10日~2016年11月7日		
	金額	比率	
その他費用	6円	0.029%	その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(6)	(0.029)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	6	0.029	
期中の平均基準価額は19,882円です。			

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
\*期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む。) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
\*円未満は四捨五入しています。

■ 売買及び取引の状況

(2016年5月10日から2016年11月7日まで)

公社債		買付額	売付額	
外	アメリカ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	
		国債証券	14,233	(22,841 302)
		特殊債券	1,457	(1,404 472)
	社債券	12,872	(15,742 250)	
メキシコ	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	
		国債証券	7,550	38,264
国	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	
	その他	国債証券	546	

\*金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれていません。)  
\* ( ) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。  
\*社債券には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれていません。

■ 利害関係人との取引状況等

(2016年5月10日から2016年11月7日まで)

利害関係人との取引状況  
当期における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産の明細

2016年11月7日現在

公社債		A 債券種類別開示						
外国 (外貨建) 公社債		当 期				未		
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 63,223	千アメリカ・ドル 65,448	千円 6,804,004	93.9%	69.5%	68.2%	25.4%	0.3%
メキシコ	千メキシコ・ペソ 1,400	千メキシコ・ペソ 1,276	7,112	0.1%	—	0.1%	—	—
合 計	—	—	6,811,117	94.0%	69.5%	68.3%	25.4%	0.3%

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合  
\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

B 個別銘柄開示  
外国(外貨建)公社債

銘柄	当 期 末				償還年月日	
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ・ドル…アメリカ)	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
UNITED MEXICAN STATES	国債証券	3.6000	200	204	2025/01/30	
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	7.5000	200	221	2021/05/06	
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	7.4500	300	339	2044/01/30	
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	6.8500	660	699	2045/01/27	
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	5.5000	955	984	2025/01/27	
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	5.8750	460	457	2025/01/30	
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	6.3750	240	240	2027/01/18	
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	6.3750	450	450	2027/01/18	
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	8.0000	345	406	2039/03/15	
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	7.6250	550	644	2025/07/09	
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	6.7500	500	563	2028/04/28	
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	4.2500	3,125	3,058	2025/01/07	
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.0000	459	401	2045/01/27	
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	6.0000	400	439	2026/04/07	
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	8.7500	845	976	2024/05/07	
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	6.1250	650	739	2041/01/18	
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	5.0000	400	403	2045/06/15	
UKRAINE GOVERNMENT	国債証券	7.7500	700	667	2025/09/01	
UKRAINE GOVERNMENT	国債証券	7.7500	1,400	1,374	2021/09/01	
UKRAINE GOVERNMENT	国債証券	7.7500	1,500	1,480	2020/09/01	
LEBANESE REP	国債証券	8.2500	400	430	2021/04/12	
LEBANESE REPUBLIC	国債証券	6.6000	350	341	2026/11/27	
LEBANESE REPUBLIC	国債証券	5.8000	200	196	2020/04/14	
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	6.7500	341	347	2024/11/01	
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	7.2500	2,500	2,875	2021/09/28	
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	5.8750	340	360	2018/12/03	
CROATIA	国債証券	6.3750	250	278	2021/03/24	
CROATIA	国債証券	6.6250	865	959	2020/07/14	
CROATIA	国債証券	5.5000	250	272	2023/04/04	
CROATIA	国債証券	6.0000	700	789	2024/01/26	
RUSSIAN FEDERATION	国債証券	4.8750	800	856	2023/09/16	
REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	4.6250	390	400	2043/04/15	
PERUSAHAAN PENERBIT SBSN	国債証券	4.3500	600	634	2024/09/10	
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	7.2500	200	213	2019/04/15	
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	6.7500	975	1,036	2019/12/03	
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	8.2500	200	228	2025/09/30	
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	6.8750	100	111	2036/03/17	
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	5.1250	200	205	2022/03/25	
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	4.8750	200	197	2026/10/09	
SOCIALIST REP OF VIETNAM	国債証券	4.8000	500	528	2024/11/19	
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	6.2500	200	209	2020/10/04	
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	6.2500	600	627	2021/07/27	
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	5.8750	1,250	1,273	2022/07/25	
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	6.8500	200	210	2025/11/03	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	4.6650	648	680	2024/01/17	
GABONESE REPUBLIC	国債証券	6.9500	400	363	2025/06/16	
REPUBLIC OF GHANA	国債証券	7.8750	200	191	2019/8/8	
KINGDOM OF MOROCCO	国債証券	4.2500	275	293	2022/12/11	
REPUBLIC OF ZAMBIA	国債証券	5.3750	1,050	902	2022/09/20	
REPUBLIC OF ZAMBIA	国債証券	8.9700	400	386	2027/07/30	
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	8.2800	623	701	2023/12/31	
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	7.5000	885	968	2026/04/22	
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	6.8750	1,100	1,193	2021/04/22	
JAMAICA GOVERNMENT BOND	国債証券	8.5000	1,047	1,106	2021/11/16	
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	7.8750	400	463	2045/07/28	
REPUBLIC OF ANGOLA	国債証券	9.5000	200	189	2025/11/12	
IVORY COAST	国債証券	5.3750	1,249	1,247	2024/07/23	
HAZINE MUSTESARLIGI VARL	国債証券	4.4890	925	908	2024/11/25	
REPUBLIC OF KENYA	国債証券	6.8750	700	697	2024/06/24	
OMAN GOV INTERNL BOND	国債証券	4.7500	200	202	2026/06/15	
OMAN GOV INTERNL BOND	国債証券	4.7500	950	960	2026/06/15	
TRINIDAD & TOBAGO	国債証券	4.5000	200	203	2026/08/04	
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	6.5000	1,754	1,734	2041/06/02	
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	5.5000	841	731	2044/06/27	
OAO GAZPROM	特殊債券	7.2880	250	280	2037/08/16	
VNESHECONOMBANK (VEB)	特殊債券	6.9020	525	565	2020/07/09	
VNESHECONOMBANK (VEB)	特殊債券	6.8000	200	214	2025/11/22	
ESKOM HOLDINGS SOC LTD	特殊債券	6.7500	300	309	2023/08/06	
ESKOM HOLDINGS SOC LTD	特殊債券	7.1250	1,350	1,393	2025/02/11	
BANCO NACIONAL COM EXT	特殊債券	3.8000	200	197	2026/08/11	
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	6.3750	200	191	2045/01/23	
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	5.6250	355	309	2046/01/23	
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	4.2500	300	288	2025/01/15	
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	4.6250	75	74	2023/09/21	
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	6.8750	500	560	2026/08/04	
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	6.7500	510	510	2047/09/21	

銘柄	種 類	当 期 末				償還年月日
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・ドル…アメリカ)	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
DP WORLD LTD	社債券	6.8500	290	331	34,439	2037/07/02
VOTORANTIM CIMENTOS SA	社債券	7.2500	400	385	40,024	2041/04/05
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	6.7500	215	187	19,479	2041/01/27
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	6.8500	379	318	33,143	2115/06/05
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	8.3750	1,150	1,261	131,114	2021/05/23
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	8.7500	250	276	28,718	2026/05/23
CEMEX SAB DE CV	社債券	7.7500	400	441	45,846	2026/04/16
GRUPO CEMENTOS CHIHUAHUA	社債券	8.1250	200	211	21,987	2020/02/08
PETRO CO TRIN/TOBAGO LTD	社債券	9.7500	600	669	69,549	2019/08/14
BANCO BRADESCO (CAYMAN)	社債券	5.7500	200	208	21,644	2022/03/01
ITAU UNIBANCO HOLDING SA	社債券	5.6500	200	205	21,384	2022/03/19
MINERVA LUXEMBOURG SA	社債券	7.7500	200	210	21,831	2023/01/31
BANCO DE BOGOTA SA	社債券	6.2500	200	205	21,390	2026/05/12
KAZMUNAIGAZ NATIONAL	社債券	7.0000	700	777	80,776	2026/05/05
KAZMUNAIGAZ NATIONAL	社債券	6.3750	400	438	45,632	2021/04/09
KAZMUNAIGAZ NATIONAL CO	社債券	5.7500	750	750	78,030	2043/04/30
HALYK SAVINGS BANK-KAZAK	社債券	7.2500	200	218	22,684	2021/01/28
OJSC RUSS AGRIC BK(RSHB)	社債券	8.5000	200	216	22,548	2019/08/16
SBERBANK (SB CAP SA)	社債券	6.1250	300	326	33,894	2022/02/07
ALROSA FINANCE SA	社債券	7.7500	200	227	23,607	2020/11/03
GTH FINANCE BV	社債券	7.2500	200	213	22,178	2023/04/26
SM INVESTMENTS CORP	社債券	4.2500	200	207	21,545	2026/06/07
PERTAMINA PERSERO PT	社債券	5.6250	1,425	1,414	147,018	2043/05/20
RELIANCE INDUSTRIES LTD	社債券	4.1250	250	259	27,025	2025/01/28
EXPORT-IMPORT BK INDIA	社債券	4.0000	700	739	76,858	2023/01/14
EXPORT-IMPORT BK INDIA	社債券	3.3750	200	198	20,677	2026/08/05
AKBANK TAS	社債券	5.1250	200	191	19,885	2025/03/31
COSAN LUXEMBOURG SA	社債券	7.0000	400	414	43,039	2027/01/20
MARFRIG OVERSEAS LTD	社債券	9.5000	200	207	21,545	2020/05/04
MARFRIG HOLDING EUROPE B	社債券	8.0000	200	204	21,233	2023/06/08
ALFA S.A.	社債券	6.8750	200	212	22,091	2044/03/25
EMAAR SUKUK LTD	社債券	3.6350	200	197	20,532	2026/09/15
TC ZIRAAT BANKASI AS	社債券	4.7500	650	638	66,369	2021/04/29
TBG GLOBAL PTE LTD	社債券	5.2500	200	207	21,566	2022/02/10
SMARTONE FINANCE LTD	社債券	3.8750	200	203	21,124	2023/04/08
PETRA DIAMONDS US TREAS	社債券	8.2500	200	206	21,415	2020/05/31
ICTSI TREASURY B.V	社債券	5.8750	200	216	22,493	2025/09/17
BANCO HIPOTECARIO SA	社債券	9.7500	175	195	20,330	2020/11/30
LAMAR FUNDING LTD	社債券	3.9580	200	191	19,943	2025/05/07
NATIONAL SAVINGS BANK	社債券	8.8750	200	215	22,351	2018/09/18
STATE GRID OVERSEAS INV	社債券	3.1250	500	519	53,967	2023/05/22
BCO DE GALICIA Y BUENOS	社債券	8.2500	200	214	22,247	2026/07/19
BRASKEM AMERICA FINANCE	社債券	7.1250	200	203	21,103	2041/07/22
ADANI TRANSMISSION LTD	社債券	4.0000	200	200	20,793	2026/08/03
TURK SISE VE CAM FABRIKA	社債券	4.2500	200	197	20,535	2020/05/09
ANGLOGOLD HOLDINGS PLC	社債券	5.1250	25	25	2,673	2022/08/01
GRUPO AVAL LTD	社債券	4.7500	200	198	20,594	2022/09/26
IRSA PROPIEDADES COM	社債券	8.7500	200	222	23,079	2023/03/23
LISTRINDO CAPITAL BV	社債券	4.9500	200	201	20,900	2026/09/14
MEXICO CITY ARPT TRUST	社債券	4.2500	400	406	42,228	2026/10/31
BANCO MERCANTIL DEL NORT	社債券	5.7500	250	240	25,041	2031/10/04
NEMAK SAB DE CV	社債券	5.5000	200	207	21,519	2023/02/28
DELHI INTL AIRPORT	社債券	6.1250	200	205	21,337	2026/10/31
EQUATE PETROCHEMICAL BV	社債券	4.2500	200	198	20,596	2026/11/03
CODERE FINANCE 2 LUXEMBO	社債券	7.6250	200	200	20,792	2021/11/01
BANCO MACRO SA	社債券	6.7500	250	248	25,808	2026/11/04
通貨小計	-	-	63,223	65,448	6,804,004	-
(メキシコ・ペソ…メキシコ)	%	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	千円		
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	7.1900	1,400	1,276	7,112	2024/09/12
通貨小計	-	-	1,400	1,276	7,112	-
合計	-	-	-	-	6,811,117	-

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ■投資信託財産の構成

2016年11月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	6,811,117 千円	93.7 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	460,236	6.3
投 資 信 託 財 産 総 額	7,271,354	100.0

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1アメリカ・ドル=103.96円、1メキシコ・ペソ=5.57円

\*当期末における外貨建資産(7,062,611千円)の投資信託財産総額(7,271,354千円)に対する比率 97.1%

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年11月7日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,864,819,196円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	341,406,425
公 社 債 (評価額)	6,811,117,678
未 収 入 金	601,788,444
未 収 利 息	100,215,080
前 払 費 用	10,291,569
(B) 負 債	618,372,752
未 払 金	618,372,752
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	7,246,446,444
元 本	3,610,008,049
次 期 繰 越 損 益 金	3,636,438,395
(D) 受 益 権 総 口 数	3,610,008,049口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	20,073円

\*元本状況

期首元本額 4,510,990,215円  
 期中追加設定元本額 29,134,365円  
 期中一部解約元本額 930,116,531円

\*元本の内訳

グローバル資産分散オープン 534,456,084円  
 大和佐銀/T.ロウ・プライスFOFs用新興国債券ファンド(適格機関投資家専用) 1,749,914,373円  
 T.ロウ・プライス新興国債券オープンM(FOFs用)(適格機関投資家専用) 1,325,637,592円

## ■損益の状況

自2016年5月10日  
至2016年11月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	252,188,762円
受 取 利 息	252,250,967
支 払 利 息	△ 62,205
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	43,726,908
売 買 益	407,192,353
売 買 損	△ 363,465,445
(C) そ の 他 費 用	△ 2,400,641
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	293,515,029
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,239,048,102
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 922,990,371
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	26,865,635
(H) 計 (D+E+F+G)	3,636,438,395
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,636,438,395

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含まず。

\*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## ■お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	新興国債券マザーファンドの受益証券
	新興国債券マザーファンド	新興国の国家機関が発行する債券
マザーファンドの運用方法	①主として、新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ※新興国の国家機関が発行する米ドル建て以外の債券、米国の国家機関および国際機関が発行する債券にも投資する場合があります。米ドル建て以外の債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、実質的に米ドル建てとなるように為替取引を行ないます。 ②運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第34期 (決算日)	2016年12月8日
第35期 (決算日)	2017年1月10日
第36期 (決算日)	2017年2月8日
第37期 (決算日)	2017年3月8日
第38期 (決算日)	2017年4月10日
第39期 (決算日)	2017年5月8日

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。さて、「ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第39期の決算を行ないました。ここに、第34期～第39期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

http://www.daiwa-am.co.jp/

<2144>

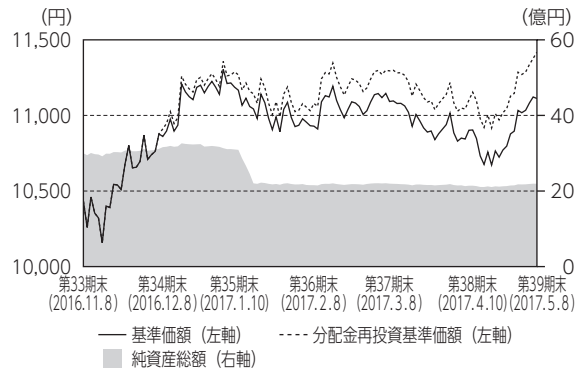
最近30期の運用実績

決算期	基準価額			J.P. Morgan・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (円換算)	社債比率	純資産総額
	(分配倍)	税込み分配金	期中騰落率			
	円	円	%	(参考指数)	期中騰落率	%
10期末(2014年12月8日)	12,046	50	6.1	12,780	5.9	97.4
11期末(2015年1月8日)	11,533	50	△3.8	12,297	△3.8	97.3
12期末(2015年2月9日)	11,641	50	1.4	12,437	1.1	97.9
13期末(2015年3月9日)	11,640	50	0.4	12,557	1.0	97.3
14期末(2015年4月8日)	11,860	50	2.3	12,857	2.4	98.3
15期末(2015年5月8日)	11,721	50	△0.8	12,780	△0.6	98.3
16期末(2015年6月8日)	12,008	50	2.9	13,163	3.0	97.9
17期末(2015年7月8日)	11,651	50	△2.6	12,822	△2.6	90.4
18期末(2015年8月10日)	11,758	50	1.3	13,018	1.5	97.8
19期末(2015年9月8日)	11,222	50	△4.1	12,484	△4.1	98.1
20期末(2015年10月8日)	11,401	50	2.0	12,748	2.1	96.1
21期末(2015年11月9日)	11,704	50	3.1	13,169	3.3	96.0
22期末(2015年12月8日)	11,595	50	△0.5	13,123	△0.4	98.1
23期末(2016年1月8日)	10,917	50	△5.4	12,427	△5.3	97.4
24期末(2016年2月8日)	10,882	50	0.1	12,452	0.2	98.1
25期末(2016年3月8日)	10,747	50	△0.8	12,371	△0.7	97.9
26期末(2016年4月8日)	10,486	50	△2.0	12,127	△2.0	88.8
27期末(2016年5月9日)	10,482	50	0.4	12,174	0.4	97.2
28期末(2016年6月8日)	10,601	50	1.6	12,376	1.7	97.7
29期末(2016年7月8日)	10,287	50	△2.5	12,081	△2.4	96.8
30期末(2016年8月8日)	10,392	50	1.5	12,259	1.5	97.1
31期末(2016年9月8日)	10,508	50	1.6	12,477	1.8	96.9
32期末(2016年10月11日)	10,582	50	1.2	12,644	1.3	97.8
33期末(2016年11月8日)	10,432	50	△0.9	12,525	△0.9	97.9
34期末(2016年12月8日)	10,861	50	4.6	13,120	4.8	96.2
35期末(2017年1月10日)	11,187	50	3.5	13,569	3.4	96.3
36期末(2017年2月8日)	10,929	50	△1.9	13,330	△1.8	97.2
37期末(2017年3月8日)	11,092	50	1.9	13,610	2.1	96.3
38期末(2017年4月10日)	10,904	50	△1.2	13,452	△1.2	98.0
39期末(2017年5月8日)	11,112	50	2.4	13,761	2.3	96.8

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。  
 (注2) J.P. Morgan・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (円換算) は、J.P. Morgan・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。J.P. Morgan・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.  
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。  
 (注4) 社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。  
 (注5) 社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

運用経過

基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第34期首: 10,432円  
 第39期末: 11,112円 (既払分配金300円)  
 騰落率: 9.5% (分配金再投資ベース)

■基準価額の主な変動要因

米ドルの為替相場が円に対して上昇したことや利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。



ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

年 月 日	基 準 価 額		騰 落 率		公 組 社 債 入 率
	円	%	(参考指数)	騰 落 率	
第34期	(期首)2016年11月8日	10,432	-	12,525	97.9
	11月末	10,696	2.5	12,853	96.2
	(期末)2016年12月8日	10,911	4.6	13,120	96.2
第35期	(期首)2016年12月8日	10,861	-	13,120	96.2
	12月末	11,140	2.6	13,470	95.4
	(期末)2017年1月10日	11,237	3.5	13,569	96.3
第36期	(期首)2017年1月10日	11,187	-	13,569	96.3
	1月末	10,987	△1.8	13,338	97.1
	(期末)2017年2月8日	10,979	△1.9	13,330	97.2
第37期	(期首)2017年2月8日	10,929	-	13,330	97.2
	2月末	11,031	0.9	13,471	96.1
	(期末)2017年3月8日	11,142	1.9	13,610	96.3
第38期	(期首)2017年3月8日	11,092	-	13,610	96.3
	3月末	11,015	△0.7	13,516	96.1
	(期末)2017年4月10日	10,954	△1.2	13,452	98.0
第39期	(期首)2017年4月10日	10,904	-	13,452	98.0
	4月末	11,034	1.2	13,606	98.0
	(期末)2017年5月8日	11,162	2.4	13,761	96.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

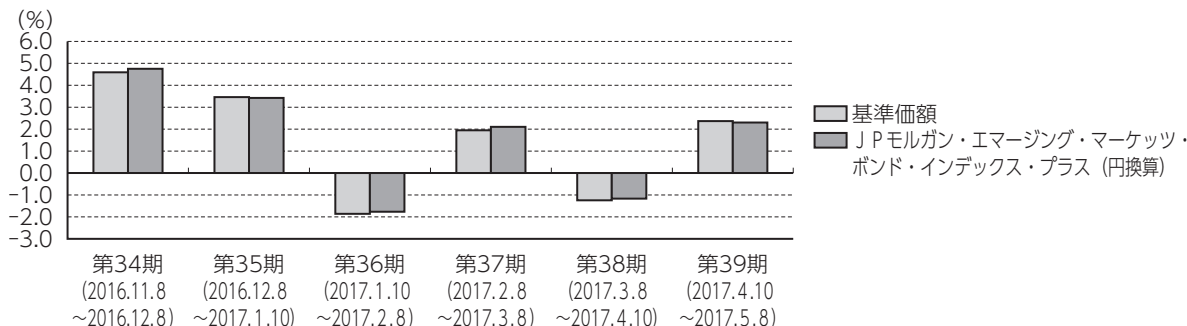
投資環境について (2016.11.9~2017.5.8)

米ドル建て新興国債券市況

米ドル建て新興国債券市況は、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、米国国債金利の上昇とスプレッド(米国国債との利回り格差)の拡大により、

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第34期から第39期の1万口当り分配金(税込み)はそれぞれ50円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
	2016年11月9日 ~2016年12月8日	2016年12月9日 ~2017年1月10日	2017年1月11日 ~2017年2月8日	2017年2月9日 ~2017年3月8日	2017年3月9日 ~2017年4月10日	2017年4月11日 ~2017年5月8日
当期分配金(税込み) (円)	50	50	50	50	50	50
対基準価額比率 (%)	0.46	0.44	0.46	0.45	0.46	0.45
当期の収益 (円)	50	50	50	49	50	50
当期の収益以外 (円)	-	-	-	0	-	-
翌期繰越分配対象額 (円)	2,264	2,276	2,276	2,276	2,282	2,282

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
(a) 経費控除後の配当等収益	52.89円	61.90円	50.84円	49.31円	55.47円	50.26円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,130.35	1,130.35	1,130.35	1,138.48	1,146.61	1,152.13
(d) 分配準備積立金	1,130.91	1,133.81	1,145.73	1,138.69	1,130.16	1,130.27
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,314.16	2,326.07	2,326.93	2,326.49	2,332.25	2,332.67
(f) 分配金	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	2,264.16	2,276.07	2,276.93	2,276.49	2,282.25	2,282.67

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

大きく下落しました。その後は第39期末にかけて、米国国債金利の上昇一服や相対的に高い利回りを追求する動きなどから、堅調推移に転じました。

為替相場

第34期期首より、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、円安が進みました。しかし2017年1月以降は、米国の貿易赤字解消を積極的をめざすトランプ大統領の姿勢から米ドル高への警戒感が強まったことや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりなどが材料となって、円高傾向になりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

新興国債券マザーファンド

JPMorgan Emerging Markets Bond Index Plusを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

ポートフォリオについて (2016.11.9~2017.5.8)

当ファンド

当作成期間を通じて「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

新興国債券マザーファンド

JPMorgan Emerging Markets Bond Index Plusを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、引き続き、「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

■新興国債券マザーファンド

引き続き、JPモルガン エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

1万口当りの費用の明細

項目	第34期～第39期 (2016.11.9～2017.5.8)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	17円	0.160%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,937円です。
(投信会社)	(16)	(0.144)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.010)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.014	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	19	0.174	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年11月9日から2017年5月8日まで)

決算期	第34期～第39期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
新興国債券マザーファンド	千口 68,812	千円 89,026	千口 873,354	千円 1,149,143

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第34期～第39期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第33期末	第39期末	
	口数	口数	評価額
新興国債券マザーファンド	千口 2,433,887	千口 1,629,346	千円 2,190,492

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年5月8日現在

項目	第39期末	
	評価額	比率
新興国債券マザーファンド	千円 2,190,492	% 99.4
コール・ローン等、その他	12,429	0.6
投資信託財産総額	2,202,922	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.74円です。

(注3) 新興国債券マザーファンドにおいて、第39期末における外貨建純資産(4,926,635千円)の投資信託財産総額(4,997,066千円)に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年12月8日)、(2017年1月10日)、(2017年2月8日)、(2017年3月8日)、(2017年4月10日)、(2017年5月8日)現在

項目	第34期末	第35期末	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末
(A) 資産	3,176,518,471円	3,116,190,803円	2,164,828,608円	2,206,045,863円	2,151,880,494円	2,202,922,278円
コール・ローン等	30,625,705	30,292,308	21,186,016	21,295,746	12,624,404	12,429,484
新興国債券マザーファンド(評価額)	3,145,892,766	3,083,930,456	2,143,642,592	2,184,750,117	2,139,256,090	2,190,492,794
未収入金	—	1,968,039	—	—	—	—
(B) 負債	15,380,113	16,829,746	10,514,994	10,511,485	10,541,125	10,501,313
未払収益分配金	14,552,066	13,852,890	9,855,759	9,896,646	9,818,656	9,865,246
未払解約金	—	2,000,000	—	—	—	—
未払信託報酬	807,865	933,352	600,726	542,772	634,538	534,778
その他未払費用	20,182	43,504	58,509	72,067	87,931	101,289
(C) 純資産総額(A-B)	3,161,138,358	3,099,361,057	2,154,313,614	2,195,534,378	2,141,339,369	2,192,420,965
元本	2,910,413,251	2,770,578,125	1,971,151,883	1,979,329,201	1,963,731,365	1,973,049,293
次期繰越損益金	250,725,107	328,782,932	183,161,731	216,205,177	177,608,004	219,371,672
(D) 受益権総口数	2,910,413,251口	2,770,578,125口	1,971,151,883口	1,979,329,201口	1,963,731,365口	1,973,049,293口
1万口当り基準価額(C/D)	10,861円	11,187円	10,929円	11,092円	10,904円	11,112円

\* 第33期末における元本額は2,873,814,846円、当作成期間(第34期～第39期)中における追加設定元本額は82,571,309円、同解約元本額は983,336,862円です。

\* 第39期末の計算口数当りの純資産額は11,112円です。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■損益の状況

第34期 自2016年11月9日 至2016年12月8日 第37期 自2017年2月9日 至2017年3月8日  
 第35期 自2016年12月9日 至2017年1月10日 第38期 自2017年3月9日 至2017年4月10日  
 第36期 自2017年1月11日 至2017年2月8日 第39期 自2017年4月11日 至2017年5月8日

項目	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
(A) 配当等収益	△ 692円	△ 724円	△ 481円	△ 357円	△ 531円	△ 124円
受取利息	1	19	28	-	4	-
支払利息	△ 693	△ 743	△ 509	△ 357	△ 535	△ 124
(B) 有価証券売買損益	138,264,653	104,914,550	△ 40,283,167	42,631,070	△ 26,271,705	51,495,102
売買益	138,493,925	108,990,364	6,588,938	42,674,097	447,665	51,495,102
売買損	△ 229,272	△ 4,075,814	△ 46,872,105	△ 43,027	△ 26,719,370	-
(C) 信託報酬等	△ 828,047	△ 956,674	△ 615,731	△ 556,330	△ 650,402	△ 548,136
(D) 当期損益金(A+B+C)	137,435,914	103,957,152	△ 40,899,379	42,074,383	△ 26,922,638	50,946,842
(E) 前期繰越損益金	△115,084,440	7,424,674	69,388,221	18,581,737	50,012,404	13,271,110
(F) 追加信託差損益金	242,925,699	231,253,996	164,528,648	165,445,703	164,336,894	165,018,966
(配当等相当額)	( 328,979,009)	( 313,172,754)	( 222,810,807)	( 225,343,745)	( 225,164,123)	( 227,321,066)
(売買損益相当額)	(△ 86,053,310)	(△ 81,918,758)	(△ 58,282,159)	(△ 59,898,042)	(△ 60,827,229)	(△ 62,302,100)
(G) 合計(D+E+F)	265,277,173	342,635,822	193,017,490	226,101,823	187,426,660	229,236,918
(H) 収益分配金	△ 14,552,066	△ 13,852,890	△ 9,855,759	△ 9,896,646	△ 9,818,656	△ 9,865,246
次期繰越損益金(G+H)	250,725,107	328,782,932	183,161,731	216,205,177	177,608,004	219,371,672
追加信託差損益金	242,925,699	231,253,996	164,528,648	165,445,703	164,336,894	165,018,966
(配当等相当額)	( 328,979,009)	( 313,172,754)	( 222,810,807)	( 225,343,745)	( 225,164,123)	( 227,321,066)
(売買損益相当額)	(△ 86,053,310)	(△ 81,918,758)	(△ 58,282,159)	(△ 59,898,042)	(△ 60,827,229)	(△ 62,302,100)
分配準備積立金	329,987,584	317,432,501	226,008,512	225,249,912	223,009,636	223,061,567
繰越損益金	△322,188,176	△219,903,565	△207,375,429	△174,490,438	△209,738,526	△168,708,861

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,395,246円	17,152,521円	10,022,813円	9,760,842円	10,893,573円	9,917,177円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	328,979,009	313,172,754	222,810,807	225,343,745	225,164,123	227,321,066
(d) 分配準備積立金	329,144,404	314,132,870	225,841,458	225,385,716	221,934,719	223,009,636
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	673,518,659	644,458,145	458,675,078	460,490,303	457,992,415	460,247,879
(f) 分配金	14,552,066	13,852,890	9,855,759	9,896,646	9,818,656	9,865,246
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	658,966,593	630,605,255	448,819,319	450,593,657	448,173,759	450,382,633
(h) 受益権総口数	2,910,413,251口	2,770,578,125口	1,971,151,883口	1,979,329,201口	1,963,731,365口	1,973,049,293口

収益分配金のお知らせ						
1万口当り分配金	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
	50円	50円	50円	50円	50円	50円

新興国債券マザーファンド

運用報告書 第4期 (決算日 2017年5月8日)

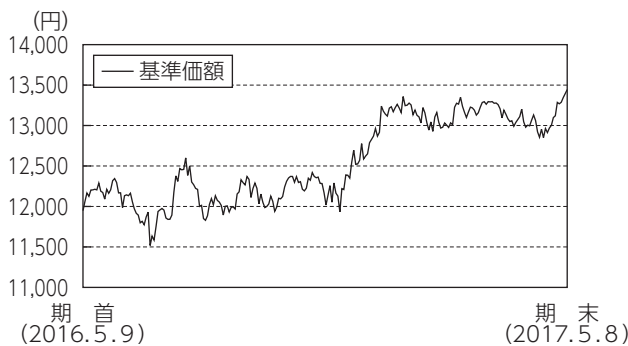
大和投資信託  
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興国の国家機関が発行する債券
運用方法	①主として、新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ※新興国の国家機関が発行する米ドル建て以外の債券、米国の国家機関および国際機関が発行する債券にも投資する場合があります。米ドル建て以外の債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、実質的に米ドル建てとなるように為替取引を行ないます。 ②運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		騰落率 (参考指数)		公債比率	社債比率	債券比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率			
(期首)2016年5月9日	11,948	%	12,378	%	97.3	-	-
5月末	12,345	3.3	12,787	3.3	98.1	-	-
6月末	11,938	△ 0.1	12,382	0.0	97.5	-	-
7月末	12,211	2.2	12,668	2.3	97.4	-	-
8月末	12,330	3.2	12,782	3.3	97.1	-	-
9月末	12,095	1.2	12,545	1.4	96.4	-	-
10月末	12,286	2.8	12,769	3.2	98.4	-	-
11月末	12,571	5.2	13,068	5.6	96.7	-	-
12月末	13,161	10.2	13,695	10.6	95.8	-	-
2017年1月末	13,041	9.1	13,561	9.6	97.6	-	-
2月末	13,158	10.1	13,696	10.7	96.6	-	-
3月末	13,202	10.5	13,742	11.0	96.5	-	-
4月末	13,288	11.2	13,833	11.8	98.1	-	-
(期末)2017年5月8日	13,444	12.5	13,991	13.0	96.9	-	-

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) J P モルガン・エマーゼン・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (円換算) は、J P モルガン・エマーゼン・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。J P モルガン・エマーゼン・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.  
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。  
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。  
 (注5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,948円 期末：13,444円 騰落率：12.5%

【基準価額の主な変動要因】

米ドルの為替相場が円に対して上昇したことや、投資している債券の価格上昇と利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○新興国債券市況

米ドル建て新興国債券市況は、英国やECB (欧州中央銀行) による追加緩和への期待や米国による追加利上げ見送りへの期待からスプレッド (米国債との利回り格差) は縮小し、堅調推移となりました。2016年7月以降の市況は一進一退の推移となりましたが、11月に米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、米国債金利の上昇とスプレッドの拡大により、大きく下落しました。その後は期末にかけて、米国債金利の上昇一服や相対的に高い利回りを追及する動きなどから、市況は堅調推移に転じました。

○為替相場

期首より、米国の早期利上げ観測が後退したことや、英国の国民投票でのEU (欧州連合) 離脱派の勝利を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高米ドル安傾向での推移となりました。2016年7月以降の米ドル円は一進一退の推移となりましたが、11月に米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、トランプ氏の政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、円安が進みました。しかし2017年1月以降は、米国の貿易赤字解消を積極的にめざすトランプ大統領の姿勢から米ドル高への警戒感が強まったことや、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりなどが材料となって円高傾向になりました。

◆前期における「今後の運用方針」

J P モルガン・エマーゼン・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

◆ポートフォリオについて

J P モルガン・エマーゼン・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引き続き、J P モルガン・エマーゼン・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	3
(その他)	(0)
合計	3

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。  
 (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況  
公 社 債

(2016年5月10日から2017年5月8日まで)

		買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	千アメリカ・ドル 31,692	千アメリカ・ドル 28,774 ( 168)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
公 社 債

(2016年5月10日から2017年5月8日まで)

当		期	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
Argentine Republic International Bond (アルゼンチン) 7.5% 2026/4/22	138,080	Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 12.75% 2028/6/24	114,568
Philippine Government International Bond (フィリピン) 7.75% 2031/1/14	113,958	Philippine Government International Bond (フィリピン) 7.75% 2031/1/14	96,552
Croatia Government International Bond (クロアチア) 6% 2024/1/26	94,285	Croatia Government International Bond (クロアチア) 6% 2024/1/26	94,593
Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 7.5% 2030/3/31	77,852	Peruvian Government International Bond (ペルー) 8.75% 2033/11/21	76,011
Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 4.75% 2026/5/27	71,365	Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 5.625% 2042/4/4	71,621
Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 5.625% 2042/4/4	70,455	Turkey Government International Bond (トルコ) 6.75% 2018/4/3	68,758
Turkey Government International Bond (トルコ) 5.75% 2024/3/22	68,460	Mexico Government International Bond (メキシコ) 6.05% 2040/1/11	64,618
Mexico Government International Bond (メキシコ) 4.125% 2026/1/21	68,106	Hungary Government International Bond (ハンガリー) 5.375% 2024/3/25	58,961
Argentine Republic International Bond (アルゼンチン) 6.875% 2021/4/22	66,253	Mexico Government International Bond (メキシコ) 5.95% 2019/3/19	55,665
Mexico Government International Bond (メキシコ) 4.6% 2046/1/23	64,336	Indonesia Government International Bond (インドネシア) 6.625% 2037/2/17	54,542

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 外国(外貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	Turkey Government International Bond	国債証券	6.6250	千アメリカ・ドル 400	千アメリカ・ドル 443	千円 49,988	2045/02/17
	Turkey Government International Bond	国債証券	4.2500	200	190	21,438	2026/04/14
	Turkey Government International Bond	国債証券	4.8750	400	395	44,561	2026/10/09
	Hungary Government International Bond	国債証券	4.0000	70	72	8,195	2019/03/25
	Hungary Government International Bond	国債証券	5.3750	290	325	36,708	2024/03/25
	Brazilian Government International Bond	国債証券	5.0000	400	362	40,811	2045/01/27
	Brazilian Government International Bond	国債証券	6.0000	200	218	24,667	2026/04/07
	Brazilian Government International Bond	国債証券	5.6250	200	197	22,243	2047/02/21
	Colombia Government International Bond	国債証券	5.0000	600	606	68,320	2045/06/15
	Colombia Government International Bond	国債証券	4.5000	200	212	23,929	2026/01/28
	Peruvian Government International Bond	国債証券	4.1250	200	217	24,464	2027/08/25
	Mexico Government International Bond	国債証券	6.0500	422	488	55,069	2040/01/11
	Mexico Government International Bond	国債証券	7.5000	142	188	21,268	2033/04/08
	Mexico Government International Bond	国債証券	6.7500	290	365	41,226	2034/09/27
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.1250	170	184	20,804	2020/01/15
	Mexico Government International Bond	国債証券	3.6250	170	175	19,788	2022/03/15
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.7500	510	502	56,634	2044/03/08
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.0000	400	416	46,951	2023/10/02
	Mexico Government International Bond	国債証券	3.5000	100	104	11,736	2021/01/21
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.5500	510	559	63,117	2045/01/21
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.6000	600	579	65,293	2046/01/23
	Mexico Government International Bond	国債証券	3.6000	400	403	45,501	2025/01/30
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.1250	400	415	46,787	2026/01/21
	Panama Government International Bond	国債証券	9.3750	64	95	10,732	2029/04/01
	Panama Government International Bond	国債証券	6.7000	250	323	36,429	2036/01/26
	Panama Government International Bond	国債証券	5.2000	200	217	24,464	2020/01/30
	Panama Government International Bond	国債証券	7.1250	100	127	14,346	2026/01/29
	Panama Government International Bond	国債証券	3.7500	200	206	23,246	2025/03/16
	Panama Government International Bond	国債証券	3.8750	200	206	23,224	2028/03/17
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	8.8750	151	175	19,790	2019/10/14
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	8.7500	133	170	19,192	2025/02/04	
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	8.2500	149	189	21,333	2034/01/20	
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	7.1250	350	406	45,772	2037/01/20	

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建) 公社債(通貨別)

区 分	作 成 期	当 期		組入比率	うちBBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		額 面 金 額	評 価 額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
		40,631	42,339	4,773,326	96.9	17.4	73.4	18.6

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。  
(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを手入しています。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

区 分	当 期 末	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.8750	100	106	12,050	2019/01/15
		FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	4.8750	420	444	50,168	2021/01/22
		FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.6250	400	397	44,757	2041/01/07
		FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	2.6250	200	186	21,048	2023/01/05
		FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	4.2500	600	595	67,153	2025/01/07
		Argentine Republic International Bond	国債証券	8.2800	170	262	29,625	2033/12/31
		Argentine Republic International Bond	国債証券	2.5000	820	549	61,985	2038/12/31
		Argentine Republic International Bond	国債証券	8.2800	430	678	76,532	2033/12/31
		Argentine Republic International Bond	国債証券	6.2500	300	318	35,902	2019/04/22
		Argentine Republic International Bond	国債証券	6.8750	600	655	73,901	2021/04/22
		Argentine Republic International Bond	国債証券	7.5000	750	827	93,306	2026/04/22
		Argentine Republic International Bond	国債証券	7.6250	300	318	35,935	2046/04/22
		Argentine Republic International Bond	国債証券	6.6250	150	153	17,291	2028/07/06
		Argentine Republic International Bond	国債証券	7.1250	300	306	34,582	2036/07/06
		Venezuela Government International Bond	国債証券	7.7500	300	170	19,193	2019/10/13
		Venezuela Government International Bond	国債証券	12.7500	320	179	20,249	2022/08/23
		Venezuela Government International Bond	国債証券	9.0000	350	167	18,841	2023/05/07
		Venezuela Government International Bond	国債証券	8.2500	245	111	12,534	2024/10/13
		Venezuela Government International Bond	国債証券	11.7500	420	227	25,640	2026/10/21
		Venezuela Government International Bond	国債証券	9.2500	315	144	16,337	2028/05/07
		Venezuela Government International Bond	国債証券	11.9500	380	203	22,920	2031/08/05
		Venezuela Government International Bond	国債証券	6.0000	234	114	12,860	2020/12/09
		Venezuela Government International Bond	国債証券	7.0000	205	89	10,053	2038/03/31
		Venezuela Government International Bond	国債証券	7.0000	170	115	12,984	2018/12/01
		Venezuela Government International Bond	国債証券	7.6500	200	89	10,033	2025/04/21
		Venezuela Government International Bond	国債証券	9.2500	500	256	28,889	2027/09/15
		Venezuela Government International Bond	国債証券	9.3750	100	45	5,116	2034/01/13
		Colombia Government International Bond	国債証券	8.1250	30	38	4,303	2024/05/21
		Colombia Government International Bond	国債証券	7.3750	300	330	37,221	2019/03/18
		Colombia Government International Bond	国債証券	7.3750	200	255	28,838	2037/09/18
		Colombia Government International Bond	国債証券	6.1250	200	229	25,918	2041/01/18
		Colombia Government International Bond	国債証券	4.3750	200	212	23,979	2021/07/12
		Colombia Government International Bond	国債証券	2.6250	200	193	21,792	2023/03/15
		Colombia Government International Bond	国債証券	4.0000	200	206	23,292	2024/02/26
		Colombia Government International Bond	国債証券	5.6250	400	436	49,199	2044/02/26
		Peruvian Government International Bond	国債証券	6.5500	100	131	14,797	2037/03/14
		Peruvian Government International Bond	国債証券	5.6250	350	422	47,646	2050/11/18
		Peruvian Government International Bond	国債証券	7.3500	200	261	29,425	2025/07/21
		Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	170	174	19,682	2019/09/01
		Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	190	192	21,742	2020/09/01
		Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	220	221	24,926	2021/09/01
		Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	250	248	27,970	2022/09/01
		Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	210	205	23,209	2023/09/01
		Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	200	193	21,802	2024/09/01
		Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	100	95	10,782	2025/09/01
		Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	110	104	11,738	2026/09/01
		Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	200	188	21,301	2027/09/01
		Romanian Government International Bond	国債証券	6.7500	280	324	36,625	2022/02/07
		Romanian Government International Bond	国債証券	4.3750	100	105	11,936	2023/08/22
		Romanian Government International Bond	国債証券	4.8750	200	217	24,550	2024/01/22
		Romanian Government International Bond	国債証券	6.1250	120	148	16,787	2044/01/22
		Hungary Government International Bond	国債証券	6.2500	300	329	37,139	2020/01/29
		Hungary Government International Bond	国債証券	6.3750	340	384	43,357	2021/03/29
		Hungary Government International Bond	国債証券	7.6250	160	235	26,597	2041/03/29
		Hungary Government International Bond	国債証券	5.3750	220	244	27,514	2023/02/21
		Hungary Government International Bond	国債証券	5.7500	260	296	33,387	2023/11/22
		Croatia Government International Bond	国債証券	6.7500	200	218	24,577	2019/11/05
		Croatia Government International Bond	国債証券	6.6250	100	110	12,415	2020/07/14
		Croatia Government International Bond	国債証券	6.3750	200	221	24,929	2021/03/24
		Croatia Government International Bond	国債証券	5.5000	200	216	24,427	2023/04/04
		Croatia Government International Bond	国債証券	6.0000	200	222	25,055	2024/01/26
		Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	11.0000	300	333	37,602	2018/07/24
		Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	7.5000	1,436	1,734	195,517	2030/03/31
		Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	5.0000	500	534	60,231	2020/04/29
		Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	4.5000	200	213	24,055	2022/04/04
		Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	5.6250	400	440	49,699	2042/04/04

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

区 分	当 期	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
						千アメリカ・ドル	千円	
		Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	4.8750	400	432	48,759	2023/09/16
		Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	5.8750	200	228	25,735	2043/09/16
		Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	3.5000	200	204	23,092	2019/01/16
		Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	4.7500	400	420	47,351	2026/05/27
		Philippine Government International Bond	国債証券	9.8750	83	94	10,617	2019/01/15
		Philippine Government International Bond	国債証券	9.5000	230	366	41,279	2030/02/02
		Philippine Government International Bond	国債証券	8.3750	100	113	12,831	2019/06/17
		Philippine Government International Bond	国債証券	6.5000	100	112	12,628	2020/01/20
		Philippine Government International Bond	国債証券	4.0000	200	212	24,005	2021/01/15
		Philippine Government International Bond	国債証券	7.7500	300	429	48,457	2031/01/14
		Philippine Government International Bond	国債証券	6.3750	100	129	14,639	2032/01/15
		Philippine Government International Bond	国債証券	6.3750	300	400	45,196	2034/10/23
		Philippine Government International Bond	国債証券	5.5000	200	237	26,831	2026/03/30
		Philippine Government International Bond	国債証券	5.0000	200	234	26,453	2037/01/13
		Philippine Government International Bond	国債証券	4.2000	200	217	24,556	2024/01/21
		Philippine Government International Bond	国債証券	3.9500	200	205	23,192	2040/01/20
		Philippine Government International Bond	国債証券	3.7000	200	198	22,408	2041/03/01
		Indonesia Government International Bond	国債証券	11.6250	300	352	39,712	2019/03/04
		Indonesia Government International Bond	国債証券	5.8750	300	327	36,922	2020/03/13
		Indonesia Government International Bond	国債証券	7.7500	300	412	46,510	2038/01/17
		Indonesia Government International Bond	国債証券	4.8750	400	429	48,437	2021/05/05
		Indonesia Government International Bond	国債証券	3.7500	200	205	23,160	2022/04/25
		Indonesia Government International Bond	国債証券	5.2500	200	215	24,265	2042/01/17
		Indonesia Government International Bond	国債証券	3.3750	200	200	22,613	2023/04/15
		Indonesia Government International Bond	国債証券	5.3750	200	222	25,126	2023/10/17
		Indonesia Government International Bond	国債証券	4.6250	200	203	22,974	2043/04/15
		Indonesia Government International Bond	国債証券	5.8750	200	228	25,720	2024/01/15
		Indonesia Government International Bond	国債証券	6.7500	200	257	28,988	2044/01/15
		Indonesia Government International Bond	国債証券	4.1250	200	206	23,257	2025/01/15
		Indonesia Government International Bond	国債証券	5.1250	200	212	23,956	2045/01/15
		Indonesia Government International Bond	国債証券	4.7500	200	213	24,093	2026/01/08
		Indonesia Government International Bond	国債証券	5.9500	200	234	26,428	2046/01/08
		Turkey Government International Bond	国債証券	7.0000	210	230	26,028	2020/06/05
		Turkey Government International Bond	国債証券	7.3750	360	417	47,119	2025/02/05
		Turkey Government International Bond	国債証券	11.8750	180	287	32,380	2030/01/15
		Turkey Government International Bond	国債証券	8.0000	150	186	21,057	2034/02/14
		Turkey Government International Bond	国債証券	6.8750	300	338	38,131	2036/03/17
		Turkey Government International Bond	国債証券	7.2500	172	202	22,800	2038/03/05
		Turkey Government International Bond	国債証券	7.0000	200	214	24,131	2019/03/11
		Turkey Government International Bond	国債証券	7.5000	200	220	24,811	2019/11/07
		Turkey Government International Bond	国債証券	5.6250	200	211	23,878	2021/03/30
		Turkey Government International Bond	国債証券	6.7500	400	446	50,392	2040/05/30
		Turkey Government International Bond	国債証券	5.1250	200	207	23,365	2022/03/25
		Turkey Government International Bond	国債証券	6.2500	200	217	24,502	2022/09/26
		Turkey Government International Bond	国債証券	6.0000	200	205	23,176	2041/01/14
		Turkey Government International Bond	国債証券	3.2500	200	187	21,113	2023/03/23
		Turkey Government International Bond	国債証券	4.8750	400	358	40,389	2043/04/16
		Turkey Government International Bond	国債証券	5.7500	400	423	47,748	2024/03/22
		South Africa Government International	国債証券	6.8750	250	270	30,551	2019/05/27
		South Africa Government International	国債証券	5.5000	200	212	23,997	2020/03/09
		South Africa Government International	国債証券	5.8750	100	109	12,343	2022/05/30
		South Africa Government International	国債証券	4.6650	100	102	11,524	2024/01/17
		South Africa Government International	国債証券	5.8750	200	217	24,548	2025/09/16
		South Africa Government International	国債証券	5.3750	200	199	22,501	2044/07/24
		South Africa Government International	国債証券	4.3000	200	189	21,370	2028/10/12
		South Africa Government International	国債証券	5.0000	200	189	21,333	2046/10/12
合 計	銘 柄 数	155銘柄						
	金 額				40,631	42,339	4,773,326	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■投資信託財産の構成

2017年5月8日現在

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	4,773,326	95.5
コール・ローン等、その他	223,739	4.5
投資信託財産総額	4,997,066	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.74円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(4,926,635千円)の投資信託財産総額(4,997,066千円)に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年5月8日現在

項目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>5,196,221,192円</b>
コール・ローン等	78,296,231
公社債(評価額)	4,773,326,781
未収入金	281,936,330
未収利息	59,389,236
前払費用	3,272,614
<b>(B) 負債</b>	<b>268,381,223</b>
未払金	266,377,928
未払解約金	2,003,200
その他未払費用	95
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>4,927,839,969</b>
元本	3,665,470,591
次期繰越損益金	1,262,369,378
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>3,665,470,591口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	13,444円

\*期首における元本額は3,652,891,489円、当期中における追加設定元本額は2,612,375,764円、同解約元本額は2,599,796,662円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産(為替ヘッジなし)資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)29,296,871円、ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM(FOFs用)(適格機関投資家専用)1,629,346,024円、新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)1,810,760,438円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし)8,815,764円、リそな ダイナミック・アロケーション・ファンド41,726,391円、堅実バランスファンド - ハジメの一步-31,762,406円、DCダイナミック・アロケーション・ファンド2,496,274円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし)111,266,423円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は13,444円です。

■損益の状況

当期 自2016年5月10日 至2017年5月8日

項目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>308,895,321円</b>
受取利息	308,917,326
支払利息	△ 22,005
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>340,969,213</b>
売買益	533,352,491
売買損	△ 192,383,278
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 1,225,300</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>648,639,234</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>711,429,424</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 684,977,206</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>587,277,926</b>
<b>(H) 合計(D+E+F+G)</b>	<b>1,262,369,378</b>
次期繰越損益金(H)	1,262,369,378

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。



**エマージング・マーケット債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建）**

「ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス」の主要投資対象である、ケイマン籍の外国投資信託「エマージング・マーケット債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建）」は、2017年6月15日現在、第1期の決算を迎えておりません。

# ダイワファンドラップ J-REITセレクト

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
マザーファンドの運用方法	<p>①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。</p> <p>③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態ですべて信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

## 運用報告書（全体版） 第10期

（決算日 2017年6月15日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ J-REITセレクト」は、このたび、第10期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3786>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		期中騰落率	東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配前)	(分配後)		(参考指数)	(騰落率)		
6期末(2013年6月17日)	10,082	0	50.6	2,114.21	49.8	98.2	11,676
7期末(2014年6月16日)	12,602	100	26.0	2,649.61	25.3	99.3	25,372
8期末(2015年6月15日)	15,439	0	22.5	3,209.98	21.1	97.1	62,680
9期末(2016年6月15日)	16,252	0	5.3	3,343.90	4.2	97.8	72,161
10期末(2017年6月15日)	15,921	0	△2.0	3,274.94	△2.1	97.4	75,561

(注1) 基準価額の騰落率は分配込み。  
 (注2) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

運用経過

基準価額等の推移について



基準価額・騰落率

期首: 16,252円  
 期末: 15,921円  
 騰落率: △2.0%

基準価額の主な変動要因

「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国のリートに投資しました。日銀の金融政策のスタンスが徐々に変化したことによって長期金利の下げ止まり感が生じたことに加えて、世界の政治情勢や地政学リスクなどの先行き不透明感から、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。その結果、Jリート市況も期を通じてみると軟調に推移したため、基準価額は下落しました。

年月日	基準価額		東証REIT指数(配当込み)	投資信託証券組入比率
	騰落率	(参考指数)		
(期首)2016年6月15日	16,252	—	3,343.90	97.8
6月末	16,264	0.1	3,340.35	96.5
7月末	16,452	1.2	3,394.01	98.1
8月末	16,198	△0.3	3,325.60	97.3
9月末	16,249	△0.0	3,336.34	97.7
10月末	15,916	△2.1	3,269.40	98.1
11月末	16,048	△1.3	3,298.65	97.9
12月末	16,648	2.4	3,422.06	97.6
2017年1月末	16,595	2.1	3,407.69	97.5
2月末	16,468	1.3	3,376.46	97.3
3月末	16,129	△0.8	3,307.66	△1.1
4月末	15,773	△2.9	3,234.60	97.2
5月末	15,905	△2.1	3,271.22	97.4
(期末)2017年6月15日	15,921	△2.0	3,274.94	97.4

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.6.16~2017.6.15)

Jリート(不動産投信)市況

Jリート市況は、期の初め、英国の国民投票がEU(欧州連合)離脱で決したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、急速な円高と国内株式市況の下落が同時進行する中、一時調整を余儀なくされました。その後は、良好な米国経済指標の発表などを受けて株式市況が落ち着きを取り戻し、Jリート市況も戻り基調となりましたが、日銀の金融政策に対するスタンスが徐々に変化の中で、長期金利がさらに低下していくことへの期待が後退したことを背景に再び軟調な動きとなりました。2016年11月に入り米国大統領選挙の結果が明らかとなった直後は下落したものの、トランプ政権の減税やインフラ(社会基盤)投資政策などに対する期待感から米国株式市況が上昇したことに加えて、円安進行などを背景に国内株式市況も堅調に推移したことから、Jリート市況も反発に転じました。2017年に入ると、年末年始の休暇明けに伴って相次いだJリート各社によるエクイティ・ファイナンスが需給緩和要因となり、上値が抑えられる展開となりました。期末にかけては、米国の追加利上げ観測をはじめとして、海外を中心とした中期的な金利上昇への警戒感などが重しとなり、Jリート市況はレンジ圏内ながらも弱含みで推移しました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状では、業績動向やM&A(合併・買収)などを含めた経営戦略の変更といった個別銘柄ごとの材料を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。用途別では、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

ポートフォリオについて

(2016.6.16~2017.6.15)

当ファンド

「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

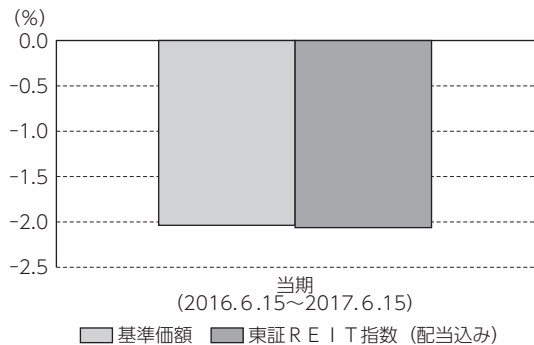
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95~98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、期を通じてみると森ヒルズリート、アクティブ・プロパティーズ、積水ハウス・リートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウェイトとし、日本プライムリアルティ、森トラスト総合リート、産業ファンド等をアンダーウェイトとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標標準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当期における参考指数(東証REIT指数(配当込み))の騰落率は△2.1%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△2.0%となりました。2016年8月に新規上場した三井不動産ロジスティクスパークの組み入れに加えて、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数(配当込み)を上回った大和ハウスリート、積水ハウス・リート、大江戸温泉リートなどをオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数(配当込み)を上回った積水ハウス・レジデンシャルをアンダーウェイトとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数(配当込み)を下回ったジャパン・ホテル・リート、森ヒルズリート、ケネディクス商業リートなどのオーバーウェイトがマイナス要因となりました。



分配金について

当期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期	
	2016年6月16日	2017年6月15日
当期分配金(税込み)	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	7,201

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。  
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

**今後の運用方針**

**■当ファンド**

「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

**■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド**

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。国内外の景況感や金利動向に加えて、地政学リスクなど外部環境の先行き不透明感が強い場合、成長戦略やバリュエーションなどを切り口に個別銘柄ごとの選別を重視した運用を進めていく方針です。

**1万口当りの費用の明細**

項目	当期 (2016.6.16~2017.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	111円	0.691%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,104円です。
(投信会社)	(87)	(0.540)	投信会社は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(17)	(0.108)	販売会社は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(7)	(0.043)	受託銀行は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	10	0.061	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(10)	(0.061)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権総口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権総口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	122	0.755	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

**■売買および取引の状況**

**親投資信託受益証券の設定・解約状況**

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口数	金額	口数	金額
ダイワJ-REIT アクティブ・マザーファンド	千口 4,755,143	千円 11,342,500	千口 2,898,035	千円 6,943,000

(注) 単位未満は切捨て。

**■利害関係人との取引状況**

**(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況**

当期中における利害関係人との取引はありません。

**(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況**

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

決算期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 22,335	百万円 6,816	% 30.5	百万円 15,383	百万円 3,184	% 20.7
コール・ローン	333,284	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合90.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

**(3) 利害関係人の発行する有価証券等**

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

種類	当 期		
	買付額	売付額	期末保有額
投資信託証券	百万円 263	百万円 587	百万円 1,269

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

**(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券**

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

種類	当 期	
	買付額	金額
投資信託証券		百万円 2,338

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

**(5) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率**

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	43,569千円
うち利害関係人への支払額 (B)	12,261千円
(B)/(A)	28.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

**■組入資産明細表**

**親投資信託残高**

種類	期 首		当 期 末	
	口数	金額	口数	金額
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	千口 30,078,900	千円 31,936,008	千口 31,936,008	千円 75,535,046

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	千円 75,535,046	% 99.5
コール・ローン等、その他	406,182	0.5
投資信託財産総額	75,941,228	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	75,941,228,724円
コール・ローン等	406,182,345
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	75,535,046,379
(B) 負債	380,165,402
未払解約金	130,427,170
未払信託報酬	248,634,230
その他未払費用	1,104,002
(C) 純資産総額(A - B)	75,561,063,322
元本	47,458,846,046
次期繰越損益金	28,102,217,276
(D) 受益権総口数	47,458,846,046口
1万口当り基準価額(C / D)	15,921円

\*期首における元本額は44,401,148,845円、当期中における追加設定元本額は15,331,673,761円、同解約元本額は12,273,976,560円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は15,921円です。

■損益の状況

当期 自2016年6月16日 至2017年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 120,485円
受取利息	12,648
支払利息	△ 133,133
(B) 有価証券売買損益	△ 891,330,939
売買益	189,306,409
売買損	△ 1,080,637,348
(C) 信託報酬等	△ 491,926,802
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 1,383,378,226
(E) 前期繰越損益金	8,965,960,673
(F) 追加信託差損益金	20,519,634,829
(配当等相当額)	( 23,213,748,295)
(売買損益相当額)	(△ 2,694,113,466)
(G) 合計(D + E + F)	28,102,217,276
次期繰越損益金(G)	28,102,217,276
追加信託差損益金	20,519,634,829
(配当等相当額)	( 23,213,748,295)
(売買損益相当額)	(△ 2,694,113,466)
分配準備積立金	10,964,065,402
繰越損益金	△ 3,381,482,955

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,998,104,729円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	23,213,748,295
(d) 分配準備積立金	8,965,960,673
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	34,177,813,697
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	34,177,813,697
(h) 受益権総口数	47,458,846,046口

ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第23期（決算日 2017年5月10日）

（計算期間 2016年11月11日～2017年5月10日）

ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの第23期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ、個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ、個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。
投資信託証券組入制限	無制限

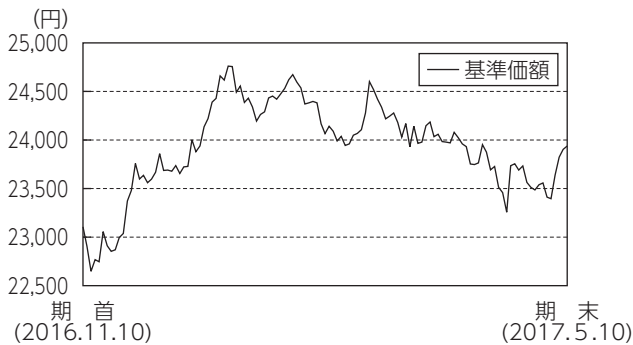
大和投資信託

Daewa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	
	円	%	(参考指数)	%	%	%
(期首)2016年11月10日	23,106	-	3,207.83	-	-	97.9
11月末	23,758	2.8	3,298.65	2.8	-	97.9
12月末	24,660	6.7	3,422.06	6.7	-	97.6
2017年1月末	24,596	6.4	3,407.69	6.2	-	97.5
2月末	24,421	5.7	3,376.46	5.3	-	97.3
3月末	23,932	3.6	3,307.66	3.1	-	96.9
4月末	23,411	1.3	3,234.60	0.8	-	97.2
(期末)2017年5月10日	23,938	3.6	3,311.95	3.2	-	97.6

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：23,106円 期末：23,938円 騰落率：3.6%

【基準価額の主な変動要因】

米国大統領選挙の直後など調整局面もありましたが、トランプ新政権の政策に対する期待や良好な経済指標の発表などを受けた内外の株式市場の上昇基調を背景に、期を通してみるとJリート市況も堅調に推移したため、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○Jリート（不動産投資）市況

Jリート市況は、米国大統領選挙の結果が明らかとなった後に大きく下落して始まりました。その後は、トランプ新政権の減税やインフラ（社会基盤）投資政策などに対する期待感から米国株式市場が上昇したことに加えて、円安進行などを背景に国内株式市場も堅調に推移したことなどから、Jリート市況も反発に転じました。2017年に入ると、年末年始の休暇明けに伴って相次いだJリート各社によるエクイティ・ファイナンスが需給緩和要因となり、上値が抑えられる展開となりました。期末にかけては、米国の追加利上げ観測をはじめとして、海外を中心とした中期的な金利上昇への警戒感などが重しとなり、Jリート市況は弱含みで推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。配当利回りなどで見た個別銘柄ごとのバリュエーション格差がやや広がっていますが、現状では各社ごとの業績動向や経営戦略といった観点を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。

◆ポートフォリオについて

リーアの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、期を通じてみると森ヒルズリート、ケネディクス商業リート、アクティブ・プロパティーズなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、日本プライムリアルティ、森トラスト総合リート、ユナイテッド・アーバン等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。前期における東証REIT指数（配当込み）の騰落率は3.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は3.6%となりました。投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回ったインバスコ・オフィス・ジェイリート、アクティブ・プロパティーズ、大江戸温泉リートなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回ったインヴィンシブルや日本プライムリアルティのアンダーウエートなどが、プラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回った森トラスト総合リートをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回ったラサールロジポートのオーバーウエートなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。国内外の景況感や金利動向に加えて、地政学リスクなど外部環境の先行き不透明感が強いこと、成長戦略やバリュエーションなどを切り口に個別銘柄ごとの選別を重視した運用を進めていく方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	7円 (7)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	7

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。  
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

投資信託証券

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

	買 付		売 付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内	62.905	11,359,712	33.43 (-)	5,699,678 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 金額の単位未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

銘柄	買 付			売 付			
	口数	金額	平均単価	口数	金額	平均単価	
	千口	千円	円	千口	千円	円	
福岡リート投資法人	6	1,081,259	180,209	ラサールロジポート投資	7	750,128	107,161
イオンリート投資	8	987,523	123,440	インベスコ・オフィス・リート	6	578,511	96,418
産業ファンド	1.5	750,861	500,574	大和ハウスリート投資法人	2	569,287	284,643
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	6	746,562	124,427	日本ロジスティクスファンド投資法人	2.1	496,702	236,524
オリックス不動産投資	4	699,905	174,976	大和証券オフィス投資法人	0.83	476,109	573,626
大江戸温泉リート	8	673,547	84,193	阪急リート投資法人	3	447,975	149,325
ケネディクス・オフィス投資法人	1	646,458	646,458	ヒューリックリート投資法人	2	380,273	190,136
ジャパン・ホテル・リート投資法人	8	638,872	79,859	日本ビルファンド	0.5	318,395	636,791
大和ハウスリート投資法人	2	568,569	284,284	日本リート投資法人	1	282,146	282,146
ケネディクス商業リート	2	524,247	262,123	MCUBS MidCity投資法人	0.7	238,003	340,004

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は四捨五入してあります。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期			期末		
	口数	金額	比率	口数	金額	比率
	千口	千円	%	千口	千円	%
不動産投信						
日本アコモデーションファンド投資法人	3	1,456,500	1.8			
MCUBS MidCity投資法人	2	686,000	0.8			
森ヒルズリート	18	2,624,400	3.2			
産業ファンド	3	1,503,000	1.8			
アドバンス・レジデンス	8	2,384,000	2.9			
ケネディクスレジデンシャル	4	1,170,800	1.4			
A P I 投資法人	6	3,192,000	3.9			
G L P 投資法人	20	2,592,000	3.2			
コンフォリア・レジデンシャル	6	1,510,200	1.8			
日本プロロジスリート	13	3,148,600	3.8			
星野リゾート・リート	1	579,000	0.7			
S I A 不動産投資	3	579,300	0.7			
イオンリート投資	15	1,870,500	2.3			
ヒューリックリート投資法人	7	1,293,600	1.6			
日本リート投資法人	2	581,200	0.7			
インベスコ・オフィス・Jリート	6	601,800	0.7			
積水ハウス・リート投資	10	1,433,000	1.7			
ケネディクス商業リート	6	1,500,600	1.8			
野村不動産マスターF	27	4,414,500	5.4			
ラサールロジポート投資	7	749,000	0.9			
三井不動産パーク	1	337,500	0.4			
大江戸温泉リート	8	722,400	0.9			
投資法人みらい	2	309,400	0.4			
日本ビルファンド	8.5	5,253,000	6.4			
ジャパンリアルエステイト	9.5	5,766,500	7.0			

ファンド名	当期			期末		
	口数	金額	比率	口数	金額	比率
	千口	千円	%	千口	千円	%
日本リートファンド	15	3,319,500	4.0			
オリックス不動産投資	20	3,576,000	4.4			
日本プライムリアルティ	4	1,720,000	2.1			
プレミア投資法人	9	1,116,000	1.4			
グローバル・ワン不動産投資法人	3	1,177,500	1.4			
ユナイテッド・アーバン投資法人	16	2,731,200	3.3			
森トラスト総合リート	4	713,600	0.9			
インヴェンシブル投資法人	16	746,400	0.9			
フロンティア不動産投資	4	2,004,000	2.4			
平和不動産リート	8	690,400	0.8			
日本ロジスティクスファンド投資法人	4.9	1,165,220	1.4			
福岡リート投資法人	7	1,248,800	1.5			
ケネディクス・オフィス投資法人	4	2,588,000	3.2			
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	10	1,193,000	1.5			
いちごオフィスリート投資法人	8	536,000	0.7			
大和証券オフィス投資法人	2.4	1,375,200	1.7			
阪急リート投資法人	2	301,800	0.4			
大和ハウスリート投資法人	11	3,163,600	3.9			
ジャパン・ホテル・リート投資法人	30	2,322,000	2.8			
日本賃貸住宅投資法人	14	1,145,200	1.4			
ジャパンエクセレント投資法人	8	1,091,200	1.3			
合計	46	80,183,420		46	80,183,420	
	銘柄数	<比率>		銘柄数	<比率>	
	46銘柄	<97.6%>		46銘柄	<97.6%>	

※森ヒルズリート、産業ファンド、アドバンス・レジデンス、A P I 投資法人、G L P 投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、S I A 不動産投資、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資、ケネディクス商業リート、三井不動産パーク、日本ビルファンド、日本リートファンド、オリックス不動産投資、日本プライムリアルティ、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等(投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。)である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、ミカサ・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっております。  
(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は四捨五入してあります。

■投資信託財産の構成

2017年5月10日現在

項目	当期		期末	
	金額	比率	金額	比率
	千円	%	千円	%
投資信託証券	80,183,420	97.3		
コール・ローン等、その他	2,216,867	2.7		
投資信託財産総額	82,400,287	100.0		

(注) 評価額の単位未満は四捨五入してあります。

# ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年5月10日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>82,400,287,860円</b>
コール・ローン等	1,475,147,790
投資信託証券(評価額)	80,183,420,000
未収入金	23,905,930
未収配当金	717,814,140
<b>(B) 負債</b>	<b>248,239,911</b>
未払金	236,332,831
未払解約金	11,900,000
その他未払費用	7,080
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>82,152,047,949</b>
元本	34,318,648,308
次期繰越損益金	47,833,399,641
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>34,318,648,308口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	23,938円

\*期首における元本額は32,390,535,874円、当期中における追加設定元本額は3,003,449,784円、同解約元本額は1,075,337,350円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 22,851,019円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 20,672,094円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 105,047,782円、6資産バランスファンド(分配型) 181,007,537円、6資産バランスファンド(成長型) 373,508,065円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型) 59,431,666円、『しがきん』SR1三資産バランス・オープン(奇数月分配型) 2,504,007円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 64,289,232円、成果リレー(ブラジル国債&J-REIT) 2014-07 40,814,948円、成果リレー(ブラジル国債&J-REIT) 2014-08 46,890,875円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース) 176,563,932円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース) 239,927,724円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース) 287,403,351円、DCダイワJ-REITアクティブファンド459,950,641円、ダイワファンドラップJ-REITセレクト31,062,972,224円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(成長型) 147,041,493円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(安定型) 43,581,508円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型) 231,791,381円、ダイワ・アクティブJリート・ファンド(年4回決算型) 752,398,829円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は23,938円です。

## ■損益の状況

当期 自2016年11月11日 至2017年5月10日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>1,443,245,719円</b>
受取配当金	1,443,645,620
受取利息	5
その他収益金	73
支払利息	△ 399,979
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>1,263,105,272</b>
売買益	2,077,970,492
売買損	△ 814,865,220
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 7,080</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>2,706,343,911</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>42,449,681,164</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 1,510,805,650</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>4,188,180,216</b>
<b>(H) 合計(D + E + F + G)</b>	<b>47,833,399,641</b>
次期繰越損益金(H)	47,833,399,641

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。



★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ海外REIT・マザーファンドの受益証券
	ダイワ海外REIT・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。</p> <p>イ. S &amp; P先進国REIT指数（除く日本、円換算）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。</p> <p>ロ. 個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&amp;ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態です信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# ダイワファンドラップ 外国REITセレクト

## 運用報告書（全体版） 第10期

（決算日 2017年6月15日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ 外国REITセレクト」は、このたび、第10期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3787>

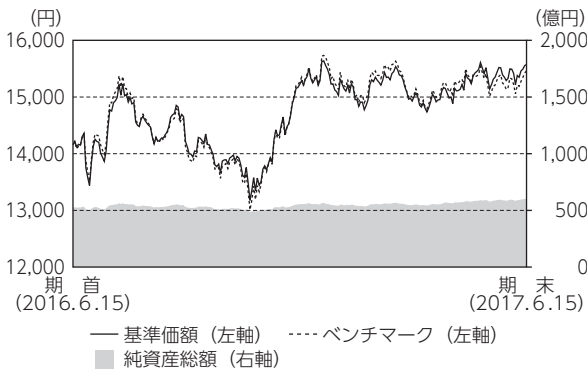
最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S&P先進国REIT指数 (除く日本、円換算)		投資信託証券 組入比率	純資産総額
	(分配前)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
6期末(2013年6月17日)	9,480	0	37.4	8,458	40.6	95.9	9,984
7期末(2014年6月16日)	11,362	100	20.9	10,184	20.4	97.3	20,076
8期末(2015年6月15日)	14,830	0	30.5	13,100	28.6	96.7	46,712
9期末(2016年6月15日)	14,155	0	△4.6	12,408	△5.3	95.4	52,498
10期末(2017年6月15日)	15,573	0	10.0	13,553	9.2	95.8	60,113

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。  
 (注2) S&P先進国REIT指数(除く日本、円換算)は、S&P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S&P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。  
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。  
 (注4) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\*ベンチマークはS&P先進国REIT指数(除く日本、円換算)です。

基準価額・騰落率

期首: 14,155円  
 期末: 15,573円  
 騰落率: 10.0%

基準価額の主な変動要因

海外リート市況が上昇したことや為替相場において対主要通貨で円安が進行したことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年月日	基準価額		S&P先進国REIT指数 (除く日本、円換算)		投資信託証券 組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	(ベンチマーク)	
(期首)2016年6月15日	14,155	—	12,408	—	95.4
6月末	14,129	△0.2	12,454	0.4	96.0
7月末	14,986	5.9	13,208	6.4	95.6
8月末	14,642	3.4	12,786	3.0	96.3
9月末	14,164	0.1	12,390	△0.1	96.5
10月末	13,585	△4.0	11,810	△4.8	96.7
11月末	14,514	2.5	12,682	2.2	96.6
12月末	15,288	8.0	13,430	8.2	96.1
2017年1月末	14,955	5.7	13,155	6.0	95.6
2月末	15,414	8.9	13,652	10.0	96.2
3月末	15,049	6.3	13,256	6.8	96.2
4月末	15,309	8.2	13,456	8.4	95.3
5月末	15,291	8.0	13,265	6.9	96.6
(期末)2017年6月15日	15,573	10.0	13,553	9.2	95.8

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.6.16~2017.6.15)

海外リート市況

海外リート市況は、米国では、利上げへの警戒感などが相場の重しとなりましたが、米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことにより、同氏の掲げる減税やインフラ(社会基盤)投資などを主軸とした成長政策への期待が強まったことから、急速に値を戻す展開となりました。しかしその後は、シリアや北朝鮮の軍事的な緊張に対する懸念が強まったこと、および商業施設リートの大手テナントである百貨店の低調な決算発表などを受け、やや上値の重い展開が続きました。欧州では、フランス大統領選挙で親EU派のマクロン氏が勝利するなど政治リスクへの懸念が後退したことや域内の景気回復期待を背景に、堅調に推移しました。アジア・オセ

アニアでは、金利低下や主要リートの好決算を背景に、香港の上昇率が大きくなりました。

為替相場

為替相場は、米国トランプ政権の下で財政支出が拡大し、物価上昇を伴う経済成長が続くとの思惑を背景に、安全資産とみなされる円が対主要通貨で売られる展開となりました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンド

主要投資対象である「ダイワ海外REIT・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

ダイワ海外REIT・マザーファンド

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。今後の運用方針としては、国・地域別の配分では大きなリスクを取らず、個別銘柄選択を重視した運用とする方針です。また、外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&ステイアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(以下、C&S)に運用の指図にかか

ポートフォリオについて

(2016.6.16~2017.6.15)

当ファンド

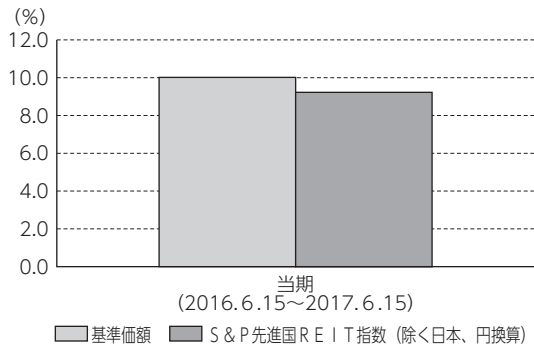
主要投資対象である「ダイワ海外REIT・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

ダイワ海外REIT・マザーファンド

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートを主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかか

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク(S&P先進国REIT指数(除く日本、円換算))の騰落率は9.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は10.0%となりました。国・地域別比率は、シンガポールのアンダーウエイトなどがマイナス要因となりました。銘柄選択は、米国や英国などのプラス要因が大きくなりました。以下のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期	
	2016年6月16日	2017年6月15日
当期分配金(税込み)	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	7,177

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備立金」から分配に充当した金額です。  
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。  
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象である「ダイワ海外REIT・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

■ダイワ海外 R E I T ・マザーファンド

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。今後の運用方針としては、国・地域別の配分では大きなリスクを取らず、個別銘柄選択を重視した運用とする方針で

す。また、外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっていきます。

1 万口当りの費用の明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	142円	0.961%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,741円です。
(投信会社)	(119)	(0.810)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目録見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(16)	(0.108)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(6)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	15	0.103	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(投資信託証券)	(15)	(0.103)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	3	0.022	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権総口数
(投資信託証券)	(3)	(0.022)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	8	0.055	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権総口数
(保管費用)	(5)	(0.032)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(3)	(0.018)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	168	1.141	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。  
 (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。  
 (注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ダイワ海外 R E I T ・マザーファンド	千口 3,262,107	千円 4,963,700	千口 2,123,312	千円 3,090,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種類	期首		期末	
	口数	金額	口数	金額
ダイワ海外 R E I T ・マザーファンド	千口 36,552,460	千円 37,691,255	千口 36,552,460	千円 59,800,946

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項目	当期		比率
	評価額	%	
ダイワ海外 R E I T ・マザーファンド	千円 59,800,946	98.9	
コール・ローン等、その他	659,883	1.1	
投資信託財産総額	60,460,830	100.0	

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.72円、1カナダ・ドル=82.89円、1オーストラリア・ドル=83.28円、1香港ドル=14.07円、1シンガポール・ドル=79.70円、1イギリス・ポンド=139.91円、1ユーロ=123.11円です。  
 (注3) ダイワ海外 R E I T ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(59,835,363千円)の投資信託財産総額(60,470,559千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項目	当	期	末
(A) 資産			60,460,830,152円
コール・ローン等			659,883,521
ダイワ海外 R E I T ・マザーファンド(評価額)			59,800,946,631
(B) 負債			347,184,066
未払解約金			76,083,577
未払信託報酬			270,009,876
その他未払費用			1,090,613
(C) 純資産総額(A-B)			60,113,646,086
元本			38,601,356,749
次期繰越損益金			21,512,289,337
(D) 受益権総口数			38,601,356,749口
1万口当り基準価額(C/D)			15,573円

\*期首における元本額は37,087,391,877円、当期中における追加設定元本額は11,093,171,385円、同解約元本額は9,579,206,513円です。  
 \*当期末の計算口数当りの純資産額は15,573円です。

■損益の状況

当期 自2016年6月16日 至2017年6月15日

項目	当	期
(A) 配当等収益	△	254,031円
受取利息		30,059
支払利息	△	284,090
(B) 有価証券売買損益		5,263,845,683
売買益		5,871,419,724
売買損	△	607,574,041
(C) 信託報酬等	△	526,179,252
(D) 当期損益金(A+B+C)		4,737,412,400
(E) 前期繰越損益金		4,465,933,121
(F) 追加信託差損益金		12,308,943,816
(配当等相当額)	(	18,504,210,750)
(売買損益相当額)	(△	6,195,266,934)
(G) 合計(D+E+F)		21,512,289,337
次期繰越損益金(G)		21,512,289,337
追加信託差損益金		12,308,943,816
(配当等相当額)	(	18,504,210,750)
(売買損益相当額)	(△	6,195,266,934)
分配準備積立金		9,203,345,521

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。  
 (注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 279,556,942円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益		1,653,918,877円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		113,440,385
(c) 収益調整金		18,504,210,750
(d) 分配準備積立金		7,435,986,259
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)		27,707,556,271
(f) 分配金		0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)		27,707,556,271
(h) 受益権総口数		38,601,356,749口

## ダイワ海外REIT・マザーファンド

### 運用報告書 第21期（決算日 2017年3月15日）

（計算期間 2016年9月16日～2017年3月15日）

ダイワ海外REIT・マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①主として海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ、S&P先進国REIT指数（除く日本、円換算）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。 ロ、個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限

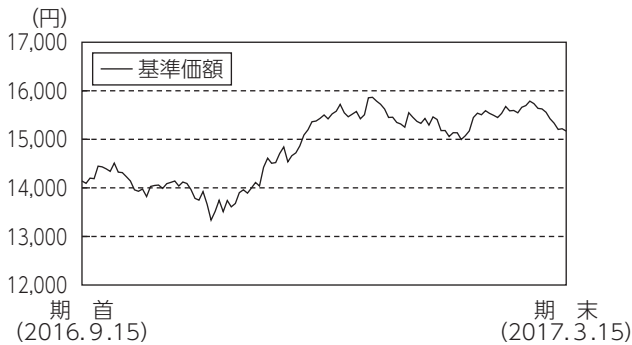
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

### ■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		S & P 先進国 REIT 指数 (除く日本、円換算)		投資信託証券組入比率
	円	騰落率 (%)	騰落率 (%)	騰落率 (%)	
(期首)2016年9月15日	14,142	-	12,662	-	94.9
9月末	14,324	1.3	12,894	1.8	96.8
10月末	13,748	△ 2.8	12,291	△ 2.9	97.0
11月末	14,707	4.0	13,198	4.2	96.9
12月末	15,507	9.7	13,976	10.4	97.0
2017年1月末	15,179	7.3	13,690	8.1	96.6
2月末	15,660	10.7	14,207	12.2	97.0
(期末)2017年3月15日	15,170	7.3	13,678	8.0	97.1

(注1) 騰落率は期首比。  
(注2) S & P 先進国 REIT 指数 (除く日本、円換算) は、S & P 先進国 REIT 指数 (除く日本、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 先進国 REIT 指数 (除く日本、米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLC が有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。  
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用していません。

### 《運用経過》

#### ◆基準価額等の推移について

##### 【基準価額・騰落率】

期首：14,142円 期末：15,170円 騰落率：7.3%

##### 【基準価額の主な変動要因】

米国の利上げ懸念などを背景に海外リート市況が下落したことがマイナス要因となったものの、為替相場が円安基調で推移したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

#### ◆投資環境について

##### ○海外リート市況

海外リート市況は下落しました。

米国では、利上げ懸念が相場の重しとなったほか、2016年11月に実施された米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことにより、インフラ（社会基盤）関連などの財政支出を拡大するとの思惑を背景に長期金利

が上昇したことから、軟調な展開となりました。その後は一転して、トランプ氏の掲げる減税やインフラ投資などを主軸とした成長政策への期待が強まり、反発基調を強める動きとなりました。しかし期末にかけては好調な経済指標の発表が相次ぎ、2017年3月の利上げ観測が高まったことから、再び反落する展開となりました。

欧州では、原油高などからECB（欧州中央銀行）の量的緩和策の終了が前倒しになるとの警戒感を背景に長期金利が上昇圧力を強めたことや、域内の政局不安等を背景に、主要市場のフランスやオランダを中心に下落しました。

アジア・オセアニアでは、中国経済の先行き不透明感や米国金利の上昇に伴い域内リートの相対的な魅力が低下するとの見方から、香港が下落しました。

##### ○為替相場

為替相場は、米国トランプ政権の下で物価上昇を伴う経済成長が続くと  
の思惑やECBが量的緩和を縮小するとの観測などを背景に、対主要通貨  
で円安傾向での推移となりました。

#### ◆前期における「今後の運用方針」

ポートフォリオ全体の方針としては、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。今後の運用方針としては、国・地域別の配分では大きなリスクを取らず、個別銘柄選択を重視した運用とします。また、外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっていきます。

#### ◆ポートフォリオについて

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートを主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断される銘柄を中心に分散投資を行ないました。銘柄選択は、C&Sが独自の評価方法によって魅力的であると判断した銘柄を、マクロ経済分析やポートフォリオ全体のバランスを考慮しながら組み入れました。

#### ◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（S & P 先進国 REIT 指数（除く日本、円換算））の騰落率は8.0%となりました。一方、当ファンドの騰落率は7.3%となりました。国・地域別比率は、シンガポールのアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。銘柄選択は、米国のマイナス要因が大きくなりました。

### 《今後の運用方針》

ポートフォリオ全体の方針としては、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。今後の運用方針としては、国・地域別の配分では大きなリスクを取らず、個別銘柄選択を重視した運用とします。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっていきます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	8円 ( 8)
有価証券取引税 (投資信託証券)	2 ( 2)
その他費用 (保管費用) (その他)	16 ( 3) (13)
合計	25

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。  
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況  
投資信託証券

(2016年9月16日から2017年3月15日まで)

	買付		売却		
	口数	金額	口数	金額	
外	アメリカ	千口 3,401.325 (158,551)	千アメリカ・ドル 147,004 ( -)	千口 3,728.841 ( -)	千アメリカ・ドル 133,789 ( -)
	カナダ	千口 -	千カナダ・ドル -	千口 76.72 ( -)	千カナダ・ドル 2,646 ( -)
	オーストラリア	千口 3,260.085 ( -)	千オーストラリア・ドル 14,850 ( -)	千口 3,943.503 ( -)	千オーストラリア・ドル 15,939 ( -)
	香港	千口 -	千香港ドル -	千口 3,100.5 ( -)	千香港ドル 27,330 ( -)
	シンガポール	千口 1,090.8 (1,275.279)	千シンガポール・ドル 2,740 (1,461)	千口 2,792.1 ( -)	千シンガポール・ドル 4,297 ( -)
	イギリス	千口 2,145.367 (436.871)	千イギリス・ポンド 3,795 ( -)	千口 6,571.476 ( -)	千イギリス・ポンド 12,755 ( -)
	ユーロ (オランダ)	千口 -	千ユーロ -	千口 476.792 ( -)	千ユーロ 1,772 ( -)
	ユーロ (ベルギー)	千口 23.346 ( -)	千ユーロ 1,985 ( -)	千口 -	千ユーロ -
	ユーロ (フランス)	千口 63.818 ( -)	千ユーロ 10,125 ( -)	千口 118.048 ( -)	千ユーロ 4,614 ( -)
	ユーロ (ドイツ)	千口 247.096 ( -)	千ユーロ 2,879 ( -)	千口 34.289 ( -)	千ユーロ 405 ( -)
国	ユーロ (スペイン)	千口 416.176 ( -)	千ユーロ 4,530 (△ 8)	千口 184.294 ( -)	千ユーロ 1,835 ( -)
	ユーロ (ユーロ通貨計)	千口 750.436 ( -)	千ユーロ 19,521 (△ 8)	千口 813.423 ( -)	千ユーロ 8,628 ( -)

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注4) 金額の単位未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄  
投資信託証券

(2016年9月16日から2017年3月15日まで)

銘柄	買付			売却			
	口数	金額	平均単価	口数	金額	平均単価	
VENTAS INC (アメリカ)	267,597	1,914,662	7,155	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	107,828	2,214,304	20,535
EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	267,579	1,769,676	6,613	EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	267,579	1,884,762	7,043
AVALONBAY COMMUNITIES INC (アメリカ)	85,277	1,714,820	20,108	HCP INC (アメリカ)	439,559	1,520,589	3,459
VORNADO REALTY TRUST (アメリカ)	137,115	1,588,822	11,587	HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	840,782	1,386,287	1,648
HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	737,286	1,506,265	2,042	CAMDEN PROPERTY TRUST (アメリカ)	132,461	1,197,220	9,038
PUBLIC STORAGE (アメリカ)	43,747	1,093,573	24,997	PROLOGIS INC (アメリカ)	135,964	782,832	5,757
DOUGLAS EMMETT INC (アメリカ)	211,932	796,577	3,758	APARTMENT INVT & MGMT CO-A (アメリカ)	159,313	752,455	4,723
FEDERAL REALTY INVS TRUST (アメリカ)	51,397	791,196	15,393	RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES (アメリカ)	337,901	636,780	1,884
GECINA SA (フランス)	47,306	736,051	15,559	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES (アメリカ)	81,862	624,260	7,625
INVESTA OFFICE FUND (オーストラリア)	1,597,471	550,485	344	HAMMERSON PLC (イギリス)	862,791	621,229	720

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は四捨五入してあります。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	口数	当期		比率	
		評価額	未		
		外貨建金額	邦貨換算金額		
<b>不動産ファンド</b>					
(アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	193,225	5,363	615,939	1.1	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	85,277	15,233	1,749,306	3.2	
SIMON PROPERTY GROUP INC	140,651	23,521	2,700,924	4.9	
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	158,217	6,820	783,224	1.4	
VORNADO REALTY TRUST	137,115	14,047	1,613,066	3.0	
QTS REALTY TRUST INC-CL A	76,428	3,653	419,503	0.8	
EQUINIX INC	16,007	6,104	701,008	1.3	
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	220,607	4,617	530,205	1.0	
HOST HOTELS & RESORTS INC	687,628	12,205	1,401,545	2.6	
AMERICAN HOMES 4 RENT-A	417,28	9,305	1,068,532	2.0	
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	201,331	6,794	780,260	1.4	
PHYSICIANS REALTY TRUST	438,601	8,074	927,211	1.7	
CYRUSONE INC	79,543	3,991	458,340	0.8	
STORE CAPITAL CORP	214,592	4,864	558,625	1.0	
PARAMOUNT GROUP INC	0,323	5	600	0.0	
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	336,885	6,801	781,040	1.4	
VENTAS INC	267,597	15,884	1,824,023	3.3	
GEO GROUP INC/THE	108,223	4,845	556,367	1.0	
BRIMMOR PROPERTY GROUP INC	393,703	8,492	975,156	1.8	
CROWN CASTLE INTL CORP	83,337	7,471	857,913	1.6	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	769,617	7,734	888,169	1.6	
SUN COMMUNITIES INC	121,227	9,613	1,103,895	2.0	
PROLOGIS INC	303,73	14,992	1,721,544	3.2	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	73,972	8,002	918,903	1.7	
COUSINS PROPERTIES INC	728,039	5,780	663,789	1.2	
DDR CORP	88,592	1,133	130,214	0.2	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	59,165	13,318	1,529,378	2.8	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	51,397	6,662	765,006	1.4	
KILROY REALTY CORP	112,502	7,969	915,153	1.7	
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	145,519	4,759	546,582	1.0	
PUBLIC STORAGE	43,747	9,595	1,101,897	2.0	
SL GREEN REALTY CORP	152,866	16,159	1,855,591	3.4	
UDR INC	555,259	19,484	2,237,352	4.1	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	397,196	5,735	658,608	1.2	
DIGITAL REALTY TRUST INC	136,614	13,989	1,606,388	2.9	
EXTRA SPACE STORAGE INC	178,236	13,212	1,517,206	2.8	
EDUCATION REALTY TRUST INC	238,115	9,279	1,065,546	2.0	
DOUGLAS EMMETT INC	183,959	6,957	798,910	1.5	
アメリカ・ドル 通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	8,596,322 38銘柄	342,479	39,326,938	<72.1%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%	
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	135,585	4,866	414,692	0.8	
カナダ・ドル 通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	135,585 1銘柄	4,866	414,692	< 0.8%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%	
NATIONAL STORAGE REIT	4,426.463	6,285	545,588	1.0	

ダイワ海外REIT・マザーファンド

ファンド名	当 期 末			比 率
	口 数	評 価 額	比 率	
SCENTRE GROUP	千口	千円	千円	%
DEXUS PROPERTY GROUP	1,850,085	7,603	660,014	1.2
INVESTA OFFICE FUND	1,334,907	12,307	1,068,320	2.0
MIRVAC GROUP	1,629,314	7,445	646,309	1.2
GOODMAN GROUP	744,325	1,592	138,259	0.3
VICINITY CENTRES	708,247	5,219	453,076	0.8
INGENIA COMMUNITIES GROUP	3,230,669	8,819	765,552	1.4
オーストラリア・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	16,617,347 8銘柄	56,439 4,898,980	< 9.0%>
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	3,202,679	27,414	405,192	0.7
LINK REIT	512,076	26,243	387,884	0.7
香 港 ド ル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	3,714,755 2銘柄	53,658 793,077	< 1.5%>
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	4,494,282	5,258	426,554	0.8
CAPITALAND MALL TRUST	7.9	15	1,236	0.0
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	1,387.8	3,372	273,565	0.5
シンガポール・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	5,889,982 3銘柄	8,645 701,356	< 1.3%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
ASSURA PLC	4,101,025	2,411	336,680	0.6
CAPITAL & REGIONAL PLC	2,157,485	1,256	175,465	0.3
SEGRO PLC-NIL PAID RIGHTS	247,452	235	32,908	0.1
SEGRO PLC	1,237,263	5,612	783,578	1.4
UNITE GROUP PLC	34,158	217	30,403	0.1
WORKSPACE GROUP PLC	181,069	1,403	195,926	0.4
BIG YELLOW GROUP PLC	675,674	4,797	669,796	1.2
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	1,275,956	1,929	269,361	0.5
TRITAX BIG BOX REIT PLC	1,351,862	1,911	266,888	0.5
イギリス・ポンド 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	11,261,944 9銘柄	19,775 2,761,008	< 5.1%>
ユーロ (ベルギー)	千口	千ユーロ	千円	%
WAREHOUSES DE PAUW SCA	23,346	1,994	243,134	0.4
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	23,346 1銘柄	1,994 243,134	< 0.4%>
ユーロ (フランス)	千口	千ユーロ	千円	%
UNIBAIL-RODAMCO SE	14,959	3,190	389,016	0.7
GECINA SA	47,306	5,515	672,496	1.2
KLEPIERRE	241,741	8,528	1,039,809	1.9
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	304,006 3銘柄	17,235 2,101,322	< 3.9%>
ユーロ (ドイツ)	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	620,307	7,099	865,560	1.6
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	620,307 1銘柄	7,099 865,560	< 1.6%>
ユーロ (スペイン)	千口	千ユーロ	千円	%
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	231,733	2,838	346,097	0.6
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	428,915	4,557	555,616	1.0
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	660,648 2銘柄	7,395 901,714	< 1.7%>
ユーロ通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	1,608,307 7銘柄	33,724 4,111,732	< 7.5%>
合 計	口数、金額 銘柄数<比率>	47,824,242 68銘柄	- 53,007,786	<9.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	55,377,926,354円
コール・ローン等	1,663,464,430
投資信託証券(評価額)	53,007,786,595
未収入金	609,875,141
未収配当金	96,800,188
(B) 負債	807,029,756
未払金	807,029,756
(C) 純資産総額(A-B)	54,570,896,598
元本	35,973,466,432
次期繰越損益金	18,597,430,166
(D) 受益権総口数	35,973,466,432口
1万口当り基準価額(C/D)	15,170円

\*期首における元本額は36,880,397,257円、当期中における追加設定元本額は861,726,747円、同解約元本額は1,768,657,572円です。  
\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワファンドラップ外国REITセレクト35,792,687,181円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(成長型)139,795,142円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(安定型)40,984,109円です。  
\*当期末の計算口数当りの純資産額は15,170円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月16日 至2017年3月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	961,636,577円
受取配当金	961,315,506
受取利息	361,275
支払利息	△ 40,204
(B) 有価証券売買損益	2,788,665,507
売買益	6,777,165,306
売買損	△ 3,988,499,799
(C) その他費用	△ 57,250,320
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,693,051,764
(E) 前期繰越損益金	15,274,747,577
(F) 解約差損益金	△ 814,342,428
(G) 追加信託差損益金	443,973,253
(H) 合計(D+E+F+G)	18,597,430,166
次期繰越損益金(H)	18,597,430,166

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。  
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■投資信託財産の構成

2017年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託証券	千円 53,007,786	% 96.1
コール・ローン等、その他	2,130,924	3.9
投資信託財産総額	55,138,711	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=114.83円、1カナダ・ドル=85.22円、1オーストラリア・ドル=86.80円、1香港ドル=14.78円、1シンガポール・ドル=81.12円、1イギリス・ポンド=139.62円、1ユーロ=121.92円です。  
(注3) 当期末における外貨建純資産(54,290,695千円)の投資信託財産総額(55,138,711千円)に対する比率は、98.5%です。

# ダイワファンドラップ コモディティセレクト

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（商品先物）／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券 2. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ“R I C I”ファンド」の受益証券（米ドル建）
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
当ファンドの運用方法	①投資するファンドを通じて、世界のコモディティ（商品）価格の中長期的な上昇を享受することをめざして運用を行ないます。 ②当ファンドは、「ダイワ“R I C I”ファンド」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」を投資対象ファンドとするファンド・オブ・ファンズです。当ファンドは、これらの投資対象ファンドを通じて実質的な運用を行ないます。これらの投資対象ファンドへの投資にあたっては、通常の状態「ダイワ“R I C I”ファンド」への投資割合を高位（信託財産の純資産総額の90%程度以上）とすることを基本とします。 ③保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
ダイワ・マネー・マザーファンドの運用方法	邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
組入制限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の30%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行わないことがあります。	

## 運用報告書（全体版） 第10期

（決算日 2017年6月15日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ コモディティセレクト」は、このたび、第10期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

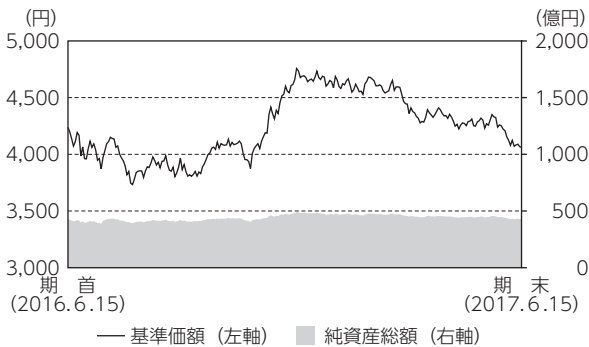
最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RICI <sup>®</sup> (円換算)		公社債組入比率	ダイワ「RICI」ファンド組入比率	純資産総額	
	円	%	(参考指数)	%				
6期末(2013年6月17日)	6,077	0	6,871	28.5	0.2	98.5	9,601	
7期末(2014年6月16日)	6,759	0	7,772	13.1	0.1	99.1	18,180	
8期末(2015年6月15日)	5,898	0	△12.7	6,825	△12.2	0.0	98.7	40,562
9期末(2016年6月15日)	4,238	0	△28.1	4,937	△27.7	0.4	98.2	42,613
10期末(2017年6月15日)	4,061	0	△4.2	4,808	△2.6	0.0	97.9	42,957

(注1) RICI<sup>®</sup>とは、「ロジャーズ国際コモディティ指数<sup>®</sup>」の略称です。  
 (注2) RICI<sup>®</sup> (円換算)は、RICI<sup>®</sup> (米ドル建)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。  
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮した現地日付の終値を採用しています。  
 (注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。  
 (注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

運用経過

基準価額等の推移について



基準価額・騰落率

期首: 4,238円  
 期末: 4,061円  
 騰落率: △4.2%

基準価額の主な変動要因

期を通じて、「ダイワ「RICI」ファンド」の組み入れを高位に保つよう運用を行ないました。期末の組入比率は97.9%となりました。商品市況の下落を受けて、当期の基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年月日	基準価額		RICI <sup>®</sup> (円換算)		公社債組入比率	ダイワ「RICI」ファンド組入比率
	円	%	(参考指数)	%		
(期首)2016年6月15日	4,238	-	4,937	-	0.4	98.2
6月末	4,053	△4.4	4,722	△4.4	0.0	98.5
7月末	3,899	△8.0	4,552	△7.8	0.2	98.0
8月末	3,988	△5.9	4,668	△5.5	0.3	98.8
9月末	3,889	△8.2	4,557	△7.7	0.2	97.8
10月末	4,117	△2.9	4,788	△3.0	0.0	98.8
11月末	4,389	3.6	5,148	4.3	0.2	99.0
12月末	4,681	10.5	5,499	11.4	-	97.5
2017年1月末	4,612	8.8	5,428	9.9	0.2	97.2
2月末	4,551	7.4	5,362	8.6	0.2	97.5
3月末	4,393	3.7	5,182	5.0	-	96.7
4月末	4,272	0.8	5,047	2.2	0.2	98.3
5月末	4,253	0.4	5,034	2.0	0.0	97.7
(期末)2017年6月15日	4,061	△4.2	4,808	△2.6	0.0	97.9

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.6.16~2017.6.15)

コモディティ(商品)市況

商品市況は、期首から、米国の原油およびガソリン在庫の増加を受けた原油価格の下落や、米国産地の天候改善による穀物の豊作観測の高まりを受けた穀物価格の下落で始まり、2016年8月には、9月下旬のOPEC(石油輸出国機構)加盟国・非加盟国の非公式会合で産油国が価格安定のために生産調整に動くとの期待から原油価格が上昇しましたが、その後は、米国の早期利上げ観測の高まりを受けた米ドル高を受けて再び下落しました。また、穀物価格も世界的な豊作観測を受けて下落しました。9月末から10月半ばにかけては、OPECが非公式会合において8年ぶりの減産で合意したことや原油在庫の減少を受けて原油価格が上昇し、さらに穀物価格も好調な輸出需要を受けて上昇しました。その後は、11月末のOPEC総会で原油の協調減産で合意に至らないとの見方が広がり下落する場面もありましたが、総会でOPECが減産で合意したことを受けて世界的な供給超過が解消に向かうとの見方が広がり、原油価格は大きく反発しました。原油価格は2017年1月以降はおおむねレンジ圏での推移となりましたが、3月に入ると米国原油在庫の急増や米国利上げ観測を背景に下落しました。その後は一時反発したものの、米国ガソリン在庫の予想外の増加や米国シェールオイル

生産の拡大観測を背景に再び下落しました。しかし5月下旬のOPEC総会で、協調減産の期間が2018年3月末まで延長されるとの期待の高まりを受けて原油価格が上昇し、米ドルの下落や株式市場の下落を受けた逃避先としての需要増加により貴金属価格が上昇しました。期末にかけては、総会でOPEC加盟国と非加盟国が合意した内容に市場が期待していた減産幅の拡大が盛り込まれなかったことを受けて、原油価格は下落しました。

為替相場

為替相場は、期首から2016年7月半ばにかけては、英国の国民投票の結果によりリスク回避の動きが強まり、米ドル円は下落しました。7月半ばには、英国のEU(欧州連合)離脱派勝利に対するショックが収束する中、市場のリスク回避姿勢が和らいだことで米ドル円はいったん上昇しましたが、7月末の日銀の金融政策決定会合で市場の期待に届かない追加緩和となったことから円高が進み、米ドル円の上昇を打ち消しました。8月後半には、米国の利上げ観測が高まったことを受けて、米ドル円は上昇しました。11月上旬ごろまではおおむね横ばい圏での推移となりましたが、その後は、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感や原油価格の上昇などから市場のリスク選好度が強まり、円安が進みました。内外金利差の拡大も円安の材料となりました。2017年1月以降は、トランプ大統領が米ドル高に対して警戒感を示したことや欧州政治動向の不透明感が強まったことなどを受けて、円高が進行しました。4月半ばには、フランスの大統領選挙が事前の世論調査どおりの結果となったことなどから、市場のリスク回避的な動きが後退し、米ドル円の下落幅は縮小しました。その後は米国の経済指標が市場の予想以下だったことや、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことで、市場のリスク回避的な姿勢が強まり、期末にかけて米ドル円は下落しました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンド

引き続き「ダイワ「RICI」ファンド」への投資割合を高位に保ちます。

ダイワ「RICI」ファンド

世界のコモディティ(商品)価格の中長期的な上昇を享受することをめざします。

ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2016.6.16~2017.6.15)

当ファンド

当ファンドは、「ダイワ「RICI」ファンド」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。

当期は「ダイワ「RICI」ファンド」の組入比率を高位に保つよう調節を行ないました。

ダイワ「RICI」ファンド

商品先物取引による運用にあたっては、ジム・ロジャーズ氏の所有するBeeland Interests, Inc.からRICI<sup>®</sup>に関する情報の提供を受け、RICI<sup>®</sup>の構成品目とその構成比率にできるだけ近似した商品先物ポートフォリオを構築し、RICI<sup>®</sup>の動きを反映した投資成果をめざして運用を行ないました。

ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

ファンド名	騰落率	組入比率	
		期首	期末
ダイワ・マネー・マザーファンド	△0.1%	0.8%	0.8%
ダイワ「RICI」ファンド	△3.7%	98.2%	97.9%

(注) 組入比率は純資産総額に対する比率。

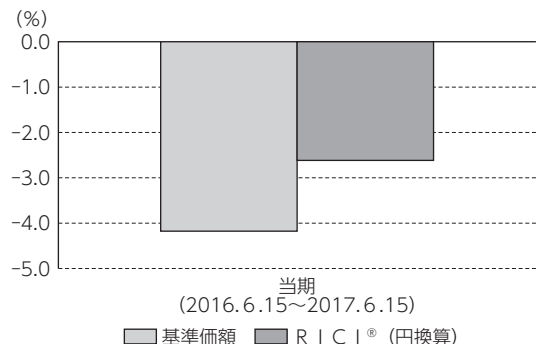
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数(RICI<sup>®</sup>(円換算))の騰落率は△2.6%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△4.2%となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

「ダイワ「RICI」ファンド」の組入比率が100%からかい離れた部分がかい離要因となりました。また、諸経費負担等がマイナス要因となりました。





**分配金について**

当期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

**■分配原資の内訳（1万口当り）**

項 目		当 期	
		2016年6月16日 ～2017年6月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—	
対基準価額比率	(%)	—	
当期の収益	(円)	—	
当期の収益以外	(円)	—	
翌期繰越分配対象額	(円)	1,789	

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。  
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

**1万口当りの費用の明細**

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	2016.6.16～2017.6.15		
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	16円	0.367%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は4,244円です。
(投 信 会 社)	(9)	(0.216)	投信会社は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.108)	販売会社は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.043)	受託銀行は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	16	0.373	

- (注1) 期中の費用（消費税がかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。  
 (注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。  
 (注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。  
 (注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

**■売買および取引の状況  
 投資信託受益証券**

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国		千円	千円	千円
ダイワ“RICI”ファンド	735,894	43,000	440	25,909

- (注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

**■利害関係人との取引状況**

**(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況**

当期中における利害関係人との取引はありません。

**(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況**

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	410,750	88,252	21.5	—	—	—
コール・ローン	13,056,691	—	—	—	—	—
現先取引 (その他有価証券)	143,999	—	—	142,999	—	—

- (注) 平均保有割合0.5%  
 ※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

**今後の運用方針**

**■当ファンド**

引き続き「ダイワ“RICI”ファンド」への投資割合を高位に保ちます。

**■ダイワ“RICI”ファンド**

世界のコモディティ（商品）価格の中長期的な上昇を享受することをめざします。

**■ダイワ・マネー・マザーファンド**

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。

**(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率**

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

**■組入資産明細表**

**(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細**

ファ ン ド 名	当 期		末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
		千円		千円
外国投資信託受益証券		千円		%
ダイワ“RICI”ファンド	6,912,712	383,455	42,072,692	97.9

- (注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
 (注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

**(2) 親投資信託残高**

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
		千円		千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	317,088	317,088	317,088	323,145

(注) 単位未満は切捨て。

## ダイワファンドラップ コモディティセレクト

### ■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 42,072,692	% 97.6
ダイワ・マネー・マザーファンド	323,145	0.7
コール・ローン等、その他	710,571	1.7
投資信託財産総額	43,106,409	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.72円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（42,072,766千円）の投資信託財産総額（43,106,409千円）に対する比率は、97.6%です。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>43,106,409,377円</b>
コール・ローン等	710,571,570
投資信託受益証券(評価額)	42,072,692,785
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	323,145,022
<b>(B) 負債</b>	<b>148,658,040</b>
未払解約金	63,207,656
未払信託報酬	84,369,828
その他未払費用	1,080,556
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>42,957,751,337</b>
元本	105,771,485,314
次期繰越損益金	△ 62,813,733,977
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>105,771,485,314口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	4,061円

\*期首における元本額は100,557,328,093円、当期中における追加設定元本額は33,192,611,427円、同解約元本額は27,978,454,206円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は4,061円です。

\*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は62,813,733,977円です。

### ■損益の状況

当期 自2016年6月16日 至2017年6月15日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 226,769円</b>
受取利息	129,647
支払利息	△ 356,416
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 1,691,256,013</b>
売買益	1,375,595,892
売買損	△ 3,066,851,905
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 164,721,755</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>△ 1,856,204,537</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 8,918,684,204</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△52,038,845,236</b>
(配当等相当額)	( 18,311,490,413)
(売買損益相当額)	(△70,350,335,649)
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>△62,813,733,977</b>
<b>次期繰越損益金(G)</b>	<b>△62,813,733,977</b>
追加信託差損益金	△52,038,845,236
(配当等相当額)	( 18,311,490,413)
(売買損益相当額)	(△70,350,335,649)
分配準備積立金	612,926,313
繰越損益金	△11,387,815,054

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

### ■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	18,311,490,413
(d) 分配準備積立金	612,926,313
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	18,924,416,726
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	18,924,416,726
(h) 受益権総口数	105,771,485,314口

#### 【注記】

「ダイワファンドラップ コモディティセレクト」およびその組入ファンドであるケイマン諸島投資信託「ダイワ「RICI」ファンド」(以下、当注記において、総称して「ファンド」といいます。)はJames Beeland Rogers, Jim Rogers<sup>®</sup>またはBeeland Interests, Inc. (以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。)により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Index<sup>®</sup>の決定、構成、算出において大和証券投資信託委託株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与もしていません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers<sup>®</sup>」、「Rogers International Commodity Index<sup>®</sup>」および「RICI<sup>®</sup>」は、James Beeland Rogers, Jim Rogers<sup>®</sup>またはBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第12期 (決算日 2016年12月9日)

(計算期間 2015年12月10日~2016年12月9日)

ダイワ・マネー・マザーファンドの第12期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位 (A-2格相当) 以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の30%以下

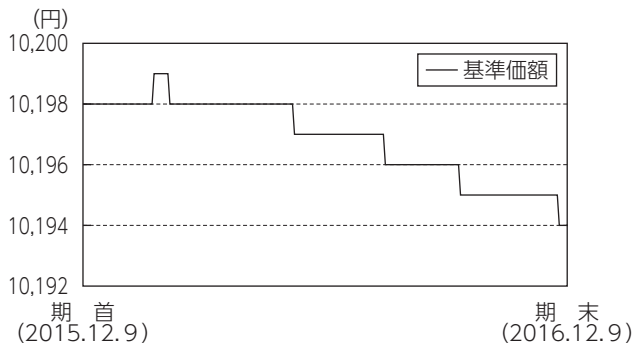
大和投資信託

Daiva Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	円	騰 落 率	
(期首)2015年12月9日	10,198	%	%
12月末	10,198	0.0	52.1
2016年1月1月末	10,198	0.0	94.1
2月末	10,198	0.0	50.0
3月末	10,198	0.0	-
4月末	10,198	0.0	3.3
5月末	10,197	△0.0	0.1
6月末	10,197	△0.0	1.6
7月末	10,196	△0.0	19.1
8月末	10,196	△0.0	44.5
9月末	10,195	△0.0	25.5
10月末	10,195	△0.0	3.4
11月末	10,195	△0.0	26.7
(期末)2016年12月9日	10,194	△0.0	30.1

(注1) 騰落率は期首比。  
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。  
(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行なっており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,198円 期末：10,194円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期首より、日銀は量的・質的金融緩和を継続し、2016年1月にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を、9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券 (3カ月物) の利回りおよび無担保コール翌日物金利は低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。  
(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

国 内	買 付 額	売 付 額	
		千円	千円
国債証券	285,828,471	11,349,138 (297,450,000)	

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。  
(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 単位未満は切捨て。

(2) その他有価証券

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

国 内	買 付 額	売 付 額	
		千円	千円
国内短期社債等	17,999,984	16,999,986	

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

銘 柄	当 期		銘 柄	当 期	
	買 付 金 額	千円		売 付 金 額	千円
613 国庫短期証券 2016/9/12	27,280,379		567 国庫短期証券 2016/2/8	4,999,980	
591 国庫短期証券 2016/5/30	24,330,973		566 国庫短期証券 2016/2/1	2,999,991	
611 国庫短期証券 2016/9/5	19,330,584		342 2年国債 0.1% 2016/7/15	2,095,779	
601 国庫短期証券 2016/7/19	19,020,392		100 5年国債 0.3% 2016/9/20	1,253,387	
629 国庫短期証券 2016/11/28	14,720,456				
596 国庫短期証券 2016/6/20	14,390,312				
632 国庫短期証券 2016/12/12	14,020,490				
588 国庫短期証券 2016/5/16	12,500,147				
609 国庫短期証券 2016/8/22	10,870,238				
610 国庫短期証券 2016/8/29	10,390,257				

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。  
(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

区 分	当 期			末			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちB B格 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	20,580,000	20,580,364	30.1	-	-	-	30.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。  
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを手入しています。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	当 期		末	
		年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	632 国庫短期証券	-	14,020,000	14,020,113	2016/12/12
	634 国庫短期証券	-	2,010,000	2,010,039	2016/12/19
	635 国庫短期証券	-	4,550,000	4,550,211	2016/12/26
合計	銘柄数 金額		20,580,000	20,580,364	

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 国内その他有価証券

	当 期		末	
	評 価 額	比 率		
	千円	%		
国内短期社債等	999,999	<1.5>		

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月9日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率		
	千円	%		
公社債	20,580,364	27.2		
その他有価証券	999,999	1.3		
コール・ローン等、その他	53,984,185	71.4		
投資信託財産総額	75,564,549	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月9日現在

項 目	当 期	末
(A) 資産	75,564,549,239円	
コール・ローン等	53,983,440,401	
公社債(評価額)	20,580,364,994	
現先取引(その他有価証券)	999,999,178	
その他未収収益	744,666	
(B) 負債	7,294,738,200	
未払金	1,800,034,200	
未払解約金	5,494,704,000	
(C) 純資産総額(A-B)	68,269,811,039	
元本	66,967,614,984	
次期繰越損益金	1,302,196,055	
(D) 受益権総口数	66,967,614,984口	
1万口当り基準価額(C/D)	10,194円	

\*期首における元本額は77,361,886,547円、当期中における追加設定元本額は229,319,669,570円、同解約元本額は239,713,941,133円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワF Eグローバル・パリュール(為替ヘッジあり) 98,069円、ダイワF Eグローバル・パリュール(為替ヘッジなし) 98,069円、ダイワ/「R I C I」コモディティ・ファンド 8,952,508円、US債券NB戦略ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型) 740,564円、US債券NB戦略ファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型) 1,623,350円、スマート・アロケーション・Dガード1,987,559円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、堅実バランスファンド -ハジメの歩- 129,891,397円、D Cダイワ・マネー・ポートフォリオ2,529,071,704円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト317,088,630円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) トリプルリターンズ- 日本円・コース(毎月分配型) 132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) トリプルリターンズ- 豪ドル・コース(毎月分配型) 643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) トリプルリターンズ- ブラジル・レアル・コース(毎月分配型) 4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) トリプルリターンズ- 米ドル・コース(毎月分配型) 12,784円、ダイワ/フィデリティ北米株ファンド -パラダイムシフト- 29,484,934円、(適格機関投資家専用) スマート・シックス・Dガード495,850,899円、ブルベア・マネー・ポートフォリオIV 21,858,178,543円、ブル3倍日本株ポートフォリオIV 34,413,293,504円、ペア2倍日本株ポートフォリオIV 6,512,563,667円、ダイワF Eグローバル・パリュール株ファンド(ダイワSMA専用) 4,090,590円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) ブラジル・レアル・コース(毎月分配型) 98,290,744円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 日本円・コース(毎月分配型)

23,590,527円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 米ドル・コース(毎月分配型) 2,163,360円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 豪ドル・コース(毎月分配型) 13,761,552円、ダイワ/アムンディ食糧増産関連ファンド4,974,315円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ197,896,688円、ダイワ新興国ハイインカム・プラスII -金積立型- 501,660円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド(償還条項付き) 為替ヘッジあり1,004,378円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド(資産成長コース) 49,082,149円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド(通貨αコース) 196,290,094円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付)部分為替ヘッジあり) 27,494,856円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド -インフラ革命- (為替ヘッジあり) 988,283円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド -インフラ革命- (為替ヘッジなし) 4,926,018円、ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型) 米ドルコース13,732,222円、ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型) 日本円コース3,874,449円、ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型) 通貨αコース13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツインα(毎月分配型) 98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ1,724,477円、D Cスマート・アロケーション・Dガード95,147円、ダイワ・世界コモディティ・ファンド(ダイワSMA専用) 274,626円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型) 98,252円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) トルコ・リラ・コース(毎月分配型) 2,554,212円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 通貨セレクト・コース(毎月分配型) 1,178,976円、ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型) 株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型) 通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型) 株式&通貨ツインαコース982,029円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) トリプルリターンズ-通貨セレクト・コース(毎月分配型) 98,174円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,194円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月10日 至2016年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 17,198,883円
受取利息	△ 3,050,070
その他収益金	744,666
支払利息	△ 14,893,479
(B) 有価証券売買損益	△ 1,077,368
売買益	242,421
売買損	△ 1,319,789
(C) その他費用	△ 139,970
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 18,416,221
(E) 前期繰越損益金	1,530,291,621
(F) 解約差損益金	△ 4,723,800,173
(G) 追加信託差損益金	4,514,120,828
(H) 合計(D+E+F+G)	1,302,196,055
次期繰越損益金(H)	1,302,196,055

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

Daiwa “RICI” Fund (ダイワ “R I C I” ファンド)

「ダイワファンドラップ コモディティセレクト」の主要投資対象である「Daiwa “RICI” Fund (ダイワ “R I C I” ファンド)」の状況は次のとおりです。

(注) 2017年6月15日時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

財政状態計算書

2016年4月30日現在

	米ドル
<b>資産</b>	
現金	35,835,858
証拠金	31,955,928
受取勘定	1,876
損益通算公正価値金融資産	352,533,239
<b>資産合計</b>	<b>420,326,901</b>
<b>資本</b>	
受益証券元本	509,107,296
剰余金	(119,066,976)
<b>資本合計</b>	<b>390,040,320</b>
<b>負債</b>	
未払証拠金	1,604,202
支払勘定 - 1年以内に支払期限が到来するもの	25,258,732
損益通算公正価値金融負債	3,423,647
<b>負債合計</b>	<b>30,286,581</b>
<b>資本および負債合計</b>	<b>420,326,901</b>

包括利益計算書

2016年4月30日に終了した年度

	米ドル
<b>収入</b>	
利息収入	14,974
損益通算公正価値金融資産および負債による純損失	(71,501,777)
<b>純投資損失合計</b>	<b>(71,486,803)</b>
<b>費用</b>	
運用会社報酬	2,712,283
管理報酬	493,143
受託会社報酬	32,884
資産保管報酬	49,325
仲介手数料	625,564
監査費用	24,459
その他の費用	10,777
<b>費用合計</b>	<b>3,948,435</b>
<b>当会計年度の営業損失</b>	<b>(75,435,238)</b>
<b>金融費用</b>	
支払利息	(17,848)
<b>金融費用合計</b>	<b>(17,848)</b>
<b>包括利益合計</b>	<b>(75,453,086)</b>

組入資産の明細

2016年4月30日現在

債券	額面	公正価値 米ドル	純資産に 占める比率 (%)
<b>米国</b>			
US T-Bill 0% YLD 26-May-2016	34,000,000	33,995,535	8.71
US T-Bill 0% YLD 09-Jun-2016	24,000,000	23,986,740	6.15
US T-Bill 0% YLD 07-Jul-2016	34,000,000	33,974,237	8.71
US T-Bill 0% YLD 18-Aug-2016	36,000,000	35,949,533	9.22
US T-Bill 0% YLD 15-Sep-2016	37,000,000	36,934,829	9.47
US T-Bill 0% YLD 13-Oct-2016	35,000,000	34,936,156	8.96
US T-Bill 0% YLD 10-Nov-2016	29,000,000	28,938,588	7.42
US T-Bill 0% YLD 08-Dec-2016	37,000,000	36,922,159	9.47
US T-Bill 0% YLD 05-Jan-2017	38,000,000	37,907,261	9.71
US T-Bill 0% YLD 02-Feb-2017	20,000,000	19,931,960	5.11
<b>債券合計</b>	<b>323,476,998</b>	<b>82.93</b>	
<b>先物契約</b>			
フランス			
Milling Wheat (EOP) - Sep-2016	395	3,638,009	43,690
Rapeseed (EOP) - Aug-2016	181	3,665,222	105,697
		7,303,231	149,387
日本			
Rubber (TCM) - Oct-2016	445	4,009,433	(16,894)
		4,009,433	(16,894)
英国			
Brent Crude Oil (ICE) - Jul-2016	770	30,988,020	5,794,880
Brent Crude Oil (ICE) - Aug-2016	357	17,175,270	-
Coffee Robusta (ICE) - Jul-2016	478	7,320,130	222,710
Copper Grade A (LME) - May-2016	111	13,085,625	670,744
Copper Grade A (LME) - May-2016	(111)	(13,492,456)	(263,913)
Copper Grade A (LME) - Jun-2016	117	14,190,769	287,981

先物契約	数量	想定元本 米ドル	評価益 米ドル	評価 (損) 米ドル
Copper Grade A (LME) - Jun-2016	(39)	(4,826,250)	-	-
Copper Grade A (LME) - Jul-2016	42	5,192,513	-	-
Gas Oil (ICE) - Jun-2016	82	2,912,700	502,600	-
Gas Oil (ICE) - Jul-2016	38	1,592,200	-	-
No. 7 Cocoa (LIF) - Jul-2016	115	3,620,265	199,604	-
Primary High Grade Aluminium (LME) - May-2016	328	12,859,738	783,013	-
Primary High Grade Aluminium (LME) - May-2016	(328)	(12,375,106)	-	(1,267,644)
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jun-2016	387	14,650,813	1,489,506	-
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jun-2016	(130)	(5,421,813)	-	-
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jul-2016	126	5,253,413	-	-
Primary Nickel (LME) - May-2016	64	3,286,932	271,980	-
Primary Nickel (LME) - May-2016	(64)	(3,222,855)	-	(336,057)
Primary Nickel (LME) - Jun-2016	71	3,591,644	361,211	-
Primary Nickel (LME) - Jun-2016	(24)	(1,336,176)	-	-
Primary Nickel (LME) - Jul-2016	24	1,338,192	-	-
Special High Grade Zinc (LME) - May-2016	148	6,542,925	512,050	-
Special High Grade Zinc (LME) - May-2016	(148)	(6,747,506)	-	(307,469)
Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2016	162	7,399,488	332,975	-
Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2016	(55)	(2,625,219)	-	-
Special High Grade Zinc (LME) - Jul-2016	55	2,629,688	-	-
Standard Lead (LME) - May-2016	152	6,693,756	-	(49,456)
Standard Lead (LME) - May-2016	(152)	(6,555,263)	-	(89,038)
Standard Lead (LME) - Jun-2016	165	7,126,531	94,281	-
Standard Lead (LME) - Jun-2016	(55)	(2,406,938)	-	-
Standard Lead (LME) - Jul-2016	60	2,626,875	-	-
Tin (LME) - May-2016	40	3,188,555	240,845	-
Tin (LME) - May-2016	(40)	(3,357,550)	-	(71,850)
Tin (LME) - Jun-2016	43	3,607,225	77,230	-
Tin (LME) - Jun-2016	(15)	(1,285,275)	-	-
Tin (LME) - Jul-2016	15	1,283,025	-	-
White Sugar (ICE) - Aug-2016	163	3,587,720	142,535	-
		118,091,605	11,984,145	(2,385,427)
<b>米国</b>				
Corn (CBT) - Jul-2016	921	16,691,188	1,325,875	-
Cotton No. 2 (NYB) - Jul-2016	520	15,191,100	1,368,300	-
Frozen Concentrated Orange Juice (NYB) - Jul-2016	111	2,392,800	-	(297,398)
Gasoline RBOB FUT (NYM) - Jun-2016	114	6,913,175	798,857	-
Gasoline RBOB FUT (NYM) - Jul-2016	58	3,933,166	-	(244)
Gold (CMX) - Jun-2016	96	11,858,190	299,250	-
Gold (CMX) - Aug-2016	52	6,596,200	-	(1,040)
Heating Oil (NYM) - Jun-2016	86	4,269,002	815,611	-
Heating Oil (NYM) - Jul-2016	40	2,378,544	-	-
Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jun-2016	569	11,693,630	130,190	-
Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jul-2016	281	6,330,930	-	-
Lean Hogs (CME) - Jun-2016	108	3,489,850	-	(370)
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jun-2016	966	37,939,350	6,525,630	-
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jul-2016	449	21,044,630	-	-
Live Cattle (CME) - Jun-2016	95	4,782,760	-	(420,360)
Live Cattle (CME) - Aug-2016	57	2,547,900	-	-
Lumber (CME) - Jul-2016	108	3,673,956	-	(660)
Milk Future (CME) - May-2016	9	251,680	-	(13,900)
Milk Future (CME) - Jun-2016	5	133,500	-	-
Oat (CBT) - Jul-2016	182	1,781,763	99,663	-
Palladium (NYM) - Jun-2016	12	613,295	135,925	-
Palladium (NYM) - Sep-2016	6	374,910	270	-
Platinum (NYM) - Jul-2016	134	6,260,340	779,350	-
Rough Rice (CBT) - Jul-2016	130	2,627,390	233,910	-
Silver (CMX) - Jul-2016	185	14,174,345	2,094,555	-
Soybean Meal (CBT) - Jul-2016	95	2,612,540	554,760	-
Soybean Oil (CBT) - Jul-2016	360	7,412,724	-	(226,404)
Soybeans (CBT) - Jul-2016	269	12,390,800	1,429,075	-
Sugar No. 11 World (NYB) Jul-2016	207	3,595,469	46,738	-
Wheat (CBT) - Jul-2016	151	3,643,425	-	(60,950)
Wheat (CBT) - Jul-2016	723	17,266,075	284,750	-
		234,864,627	16,922,709	(1,021,326)
<b>先物契約合計</b>		<b>364,268,896</b>	<b>29,056,241</b>	<b>(3,423,647)</b>

【注記】

「Daiwa “RICI” Fund」はJames Beeland Rogers, Jim Rogers®またはBeeland Interests, Inc. (以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。)により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Index®の決定、構成、算出において大和証券投資信託委託株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与していません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。[Jim Rogers®]、[Rogers International Commodity Index®] および [RICI®] は、James Beeland Rogers, Jim Rogers®またはBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

# ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

## 運用報告書（全体版） 第10期

（決算日 2017年6月15日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト」は、このたび、第10期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、絶対収益の獲得をめざす複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。 ④保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。

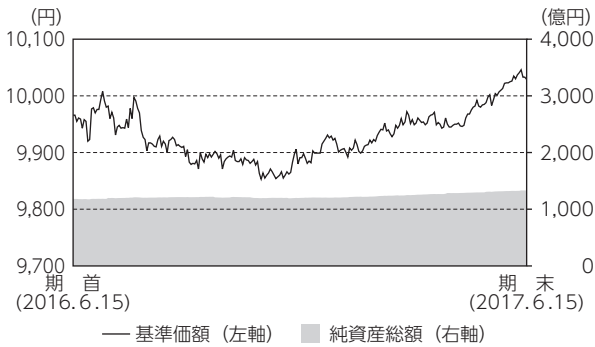
最近5期の運用実績

決算期	基準価額		騰落率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	円			
6 期末(2013年6月17日)	9,847	0	△1.0	99.3	19,338
7 期末(2014年6月16日)	9,996	0	1.5	98.1	37,079
8 期末(2015年6月15日)	10,208	0	2.1	98.9	96,308
9 期末(2016年6月15日)	9,966	0	△2.4	99.2	118,204
10 期末(2017年6月15日)	10,029	0	0.6	99.1	133,126

(注) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

運用経過

基準価額等の推移について



基準価額・騰落率

期首：9,966円  
 期末：10,029円  
 騰落率：0.6%

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は上昇しました。組入ファンドでは、シンプルクス・イベントドリブン・ファンド、ブラックロックUKエクイティ・アブソリュート・リターン・ファンドがプラスに寄与した一方、T & D米国金利戦略ファンドがマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

年月日	基準価額		騰落率	投資信託証券組入比率
	円	%		
(期首)2016年6月15日	9,966	—	—	99.2
6 月末	9,979	0.1	0.1	99.3
7 月末	9,978	0.1	0.1	99.3
8 月末	9,923	△0.4	△0.4	99.2
9 月末	9,891	△0.8	△0.8	99.1
10 月末	9,891	△0.8	△0.8	99.1
11 月末	9,866	△1.0	△1.0	99.1
12 月末	9,899	△0.7	△0.7	99.0
2017年1 月末	9,922	△0.4	△0.4	99.3
2 月末	9,928	△0.4	△0.4	99.0
3 月末	9,967	0.0	0.0	99.0
4 月末	9,968	0.0	0.0	99.0
5 月末	10,023	0.6	0.6	99.0
(期末)2017年6月15日	10,029	0.6	0.6	99.1

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.6.16~2017.6.15)

国内株式市況

国内株式市況は、2016年6月下旬に行なわれた英国の国民投票でEU(欧州連合)からの離脱派が多数となったことで、急速な円高の進行とともに一時急落しました。しかしその後は、米国の雇用統計など経済指標が堅調に推移したことで徐々に落ち着きを取り戻し、7月の日銀金融政策決定会合においてETF(上場投資信託)の買い増しが発表されたことなどを受けて、株価は緩やかな上昇基調に転じました。そして11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、共和党が上下院とも議席多数を確保したことを受けて、新政権の経済対策に対する期待が高まり、急速な円安の進行とともに株価は大幅に上昇しました。しかし2017年2月にプリン国家安全保障担当補佐官が辞任し、3月に医療保険制度改革法(オバマケア)代替法案が採決直前に取り下げられるとトランプ大統領の経済政策に対する期待は沈静化し、株価は下落しました。その後は堅調な企業業績と割安感から、国内株式市況は期末にかけて上昇しました。

海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。2016年6月下旬に、英国の国民投票でE

U離脱派が勝利したことから調整してはまりましたが、英国のEU離脱に関する混乱が落ち着くと反発に転じました。その後は、米国の大統領選挙に対する警戒感や米国の利上げ観測などにより上値が重い展開となりましたが、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、減税やインフラ(社会基盤)投資などの経済政策への期待から市場のリスク選好が強まったことなどにより、12月にかけて株価は急上昇しました。2017年1月以降も、原油価格の上昇、良好な企業の業績発表、トランプ大統領が金融規制の見直しや大型減税を示唆したことなどを受けて景気拡大への期待が高まったことなどが支援材料となり、緩やかな上昇基調が続きました。その後、トランプ大統領の政策への懸念などから上昇幅を縮小させる場面もありましたが、総じて良好な決算発表や中国の貿易統計が強い内容であったこと、欧州の政治リスクが和らいだことなどが支援材料となり、期末にかけて堅調に推移しました。

海外債券市況

海外債券市況は、期を通して米国などでは金利が上昇した一方で、英国などでは金利が低下しました。期首より、英国のEU離脱を問う国民投票で予想に反してEU離脱派が勝利し、市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、英国を中心に金利低下圧力が強まりました。2016年9月以降は、ECB(欧州中央銀行)の資産買い入れの減額観測が出たことや、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感が強まったことなどから、金利は上昇しました。12月以降は、米国の早期利上げ観測の強まりやユーロ圏の消費者物価の伸びの加速などが金利上昇の材料となった一方で、フランス大統領選挙の先行き不透明感が強まったことなどが金利低下の材料となり、おおむね方向感のない推移となりました。その後は、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどから、金利は低下傾向となりました。

前期における「今後の運用方針」

主として、絶対収益の獲得をめざす複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

- 各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- 運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

(2016.6.16~2017.6.15)

- 当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。
- 投資効率改善のため、グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド、ストラテジックCBファンド、ブラックロックUKエクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド、JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ、イートン・ヴァンス・インターナショナル(アイルランド)グローバル・マクロ・ファンド、アトラスHJJPY(円ヘッジ)を新規に組み入れました。
- 運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

ファンド名	騰落率	組入比率	
		期首	期末
ダイワ・トピックス・ニュートラル	1.2	28.8	15.9
大和住銀Fof用ジャパン・マーケット・ニュートラル	1.4	24.8	2.0
T & D米国金利戦略ファンド	△5.6	12.1	9.9
シンプルクス・イベントドリブン・ファンド	20.0	5.7	2.0
ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ	0.7	14.9	9.9
S M A M・国内株式ロングショートVファンド	△0.3	7.9	7.0
グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド(追加)	4.7	—	4.0
ストラテジックCBファンド(追加)	0.3	—	5.0
ニューバーガー・パーマンスロング・ショート・エクイティ・ファンド	6.4	4.9	2.0
ブラックロックUKエクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド(追加)	3.5	—	13.9
JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ(追加)	△0.4	—	3.0
イートン・ヴァンス・インターナショナル(アイルランド)グローバル・マクロ・ファンド(追加)	1.3	—	10.9
アトラスHJJPY(円ヘッジ)(追加)	2.0	—	13.9

- (注1) 組入比率は純資産総額に対する比率。  
 (注2) 「グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド」の騰落率は、2017年3月13日から期末までの期間で算出。  
 (注3) 「ストラテジックCBファンド」の騰落率は、2017年3月10日から期末までの期間で算出。  
 (注4) 「ブラックロックUKエクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド」の騰落率は、2016年9月13日から期末までの期間で算出。  
 (注5) 「JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ」の騰落率は、2016年9月13日から期末までの期間で算出。  
 (注6) 「イートン・ヴァンス・インターナショナル(アイルランド)グローバル・マクロ・ファンド」の騰落率は、2016年9月14日から期末までの期間で算出。  
 (注7) 「アトラスHJJPY(円ヘッジ)」の騰落率は、2017年3月13日から期末までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	単位	当 期	
		2016年6月16日 ～2017年6月15日	
当期分配金(税込み)	(円)	—	
対基準価額比率	(%)	—	
当期の収益	(円)	—	
当期の収益以外	(円)	—	
翌期繰越分配対象額	(円)	365	

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。  
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

1万口当りの費用の明細

項目	当 期		項 目 の 概 要
	2016.6.16～2017.6.15		
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	47円	0.475%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,932円です。
(投 信 会 社)	(32)	(0.324)	投信会社は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.108)	販売会社は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0.043)	受託銀行は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	47	0.477	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。  
 (注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。  
 (注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。  
 (注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

国	買 付	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国	ダイワ・トピックス・ニュートラル	7,386,202.256	7,709,000	19,707,826.937	20,450,000
	S M A M ・ 国内株式ロング ショートVファンド	427,259.009	428,000	498,599.195	500,000
	グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド	5,090,509.717	5,195,000	38,472.636	40,000
	ストラテジックCBファンド	6,600,061.134	6,578,000	29,825.033	30,000
	大和住銀Fof用ジャパン・ マーケット・ニュートラル	2,084,220.625	2,345,000	25,889,058.299	29,139,000
	シンプレクス・イベントドリブン・ファンド	795,793.588	894,000	5,072,747.388	6,002,000
内	T & D米国金利戦略ファンド	9,725,025.164	9,785,000	10,123,282.392	10,110,000
	ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ	5,030,750.917	5,063,000	9,446,322.18	9,461,000

- (注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

外国	買 付	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
外 国	ニューバーガー・パーマンUSロング ショート・エクイティ・ファンド	2,733.843	2,720,000	6,142.559	6,250,000
	J P M グローバル・マ クロ・オポチュニティーズ	1,313.76	12,740,000	901.599	8,460,000
邦 貨 建	イトン・ヴァンス・インター ナショナル(アイルランド)グ ローバル・マクロ・ファンド	14,308.219	14,370,000	—	—
	ブラックロックUKエクイティ・ア プソリュート・リターン・ファンド	1,795.65	18,280,000	19.787	200,000
	アトラス H J J P Y (円ヘッジ)	1,808.349	18,160,000	—	—

- (注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

今後の運用方針

主として、絶対収益の獲得をめざす複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。  
 ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。  
 ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。  
 なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	当 期			未
	口 数	評 価 額	比 率	
国内投資信託受益証券	千口	千円	%	
ダイワ・トピックス・ニュートラル	20,322,873.741	21,137,820	15.9	
S M A M ・ 国内株式ロング ショートVファンド	9,216,013.866	9,270,388	7.0	
グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド	5,052,037.081	5,273,821	4.0	
ストラテジックCBファンド	6,570,236.101	6,605,715	5.0	
大和住銀Fof用ジャパン・ マーケット・ニュートラル	2,320,626.475	2,643,193	2.0	
シンプレクス・イベントドリブン・ファンド	2,079,915.035	2,664,787	2.0	
T & D米国金利戦略ファンド	13,254,082.075	13,133,469	9.9	
ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ	12,954,043.409	13,206,647	9.9	
合 計	口 数 金 額	71,769,827.783	73,935,844	
	銘柄数 <比率>	8銘柄	<55.5%>	

ファ ン ド 名	当 期			未
	口 数	評 価 額	比 率	
外国投資信託証券	千口	千円	%	
ブラックロックUKエクイティ・ア プソリュート・リターン・ファンド	1,775.863	18,491,942	13.9	
ニューバーガー・パーマンUSロング・ ショート・エクイティ・ファンド	2,489.936	2,605,843	2.0	
J P M グローバル・マ クロ・オポチュニティーズ	412.16	4,039,177	3.0	
イトン・ヴァンス・インター ナショナル(アイルランド)グ ローバル・マクロ・ファンド	14,308.219	14,487,930	10.9	
アトラス H J J P Y (円ヘッジ)	1,808.349	18,450,590	13.9	
合 計	口 数 金 額	20,794,529	58,075,483	
	銘柄数 <比率>	5銘柄	<43.6%>	

- (注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。



■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 73,935,844	% 55.4
投資信託証券	58,075,483	43.5
コール・ローン等、その他	1,476,715	1.1
投資信託財産総額	133,488,043	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	133,488,043,688円
コール・ローン等	1,476,715,634
投資信託受益証券(評価額)	73,935,844,088
投資信託証券(評価額)	58,075,483,966
(B) 負債	361,904,580
未払解約金	63,220,089
未払信託報酬	297,573,957
その他未払費用	1,110,534
(C) 純資産総額(A - B)	133,126,139,108
元本	132,746,788,068
次期繰越損益金	379,351,040
(D) 受益権総口数	132,746,788,068口
1万口当り基準価額(C / D)	10,029円

\*期首における元本額は118,611,166,437円、当期中における追加設定元本額は43,708,207,815円、同解約元本額は29,572,586,184円です。  
\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,029円です。

■損益の状況

当期 自2016年6月16日 至2017年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	313,172,240円
受取配当金	314,002,427
受取利息	43,430
支払利息	△ 873,617
(B) 有価証券売買損益	1,212,323,416
売買益	2,745,178,585
売買損	△1,532,855,169
(C) 信託報酬等	△ 586,260,430
(D) 当期損益金(A + B + C)	939,235,226
(E) 前期繰越損益金	△1,034,620,666
(F) 追加信託差損益金	474,736,480
(配当等相当額)	( 3,754,535,137)
(売買損益相当額)	(△3,279,798,657)
(G) 合計(D + E + F)	379,351,040
次期繰越損益金(G)	379,351,040
追加信託差損益金	474,736,480
(配当等相当額)	( 3,754,535,137)
(売買損益相当額)	(△3,279,798,657)
分配準備積立金	1,093,424,403
繰越損益金	△1,188,809,843

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	192,812,974円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	3,754,535,137
(d) 分配準備積立金	900,611,429
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,847,959,540
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	4,847,959,540
(h) 受益権総口数	132,746,788,068口

《お知らせ》

■投資対象とする投資信託証券の追加について

当ファンドの投資対象として定める投資信託証券を6本追加する変更を行ないました。

(追加したファンド)

- ・ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ブラックロック・ストラテジック・ファンズ」が発行する「ブラックロックUKエクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド」の円ヘッジクラスI投資証券(円建)
- ・ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「JPMオルガン・インベストメント・ファンズ」が発行する「グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド-JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ(Iクラス)(円ヘッジ)」の投資証券(円建)
- ・アイルランド籍の外国証券投資法人「イートン・ヴァンス・インターナショナル(アイルランド)ファンズ・ピーエルシー」が発行する「イートン・ヴァンス・インターナショナル(アイルランド)グローバル・マクロ・ファンド」のクラスI 2投資証券(円建)
- ・「グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」
- ・「ストラテジックC Bファンド(適格機関投資家専用)」
- ・ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ピクテ・トータル・リターン」が発行する「アトラス H J JPY(円ヘッジ)」の投資証券(円建)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間	無期限	
運用方針	マーケットの状況にかかわらず安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・パリュエーション・トピックス・マザーファンドの受益証券および株価指数先物取引
	ダイワ・パリュエーション・トピックス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
ベビーファンドの運用方法	①「マーケット・ニュートラル戦略」を採用することにより、マーケットの状況にかかわらず、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②当ファンドにおける「マーケット・ニュートラル戦略」とは次の通りです。 1. 現物株式のポートフォリオが有するTOPIX(東証株価指数)の動きに依存して変動する要素を株価指数先物取引の売建てを利用して可能な限りヘッジし、TOPIXの動きの影響を受けにくい投資成果の獲得をめざします。 2. マザーファンドの受益証券への投資は、通常の状態では信託財産の純資産総額に対して70%程度から80%程度を基本とします。当該比率は、株価指数先物取引の証拠金にも依存し、当該証拠金の額もしくは率が変わった場合には、当該比率も変更となることがあります。 3. 株価指数先物取引は、TOPIX先物取引を利用することを原則としますが流動性その他を考慮して他の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ③株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 ④当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。	
	①株式の運用にあたっては、TOPIXをベンチマークとし、ベンチマークの変動性に対する基準価額の変動性のかい離(「トラッキング・エラー」といいます。)が大きくなりやすいよう努めつつ、ベンチマークを上回る投資成果が得られるようポートフォリオ管理を行ない、信託財産の成長をめざします。 ②株式ポートフォリオの構築にあたっては、「大和ストック・パリュエーション・モデル」を用いた定量評価を基本とし、これに運用担当者の投資判断を加えて行ないます。 1. 当該モデルの概略は次の通りです。 イ. 企業の財務諸表、利益予想データに基づく指標等から計量的に理論株価を推定します。 ロ. 理論株価と実際の株価との比較により個別銘柄の相対的な投資魅力度を算出します。 ハ. 投資魅力度から個別銘柄の期待収益率を算出します。 2. 運用担当者は、上記①の目的のため、当該モデルの適用結果に対して銘柄の追加、削除を行なうほか、個別銘柄の流動性の欠如、突発的な事象の発生などの存在を精査し、投資判断を行ないます。 ③株式への投資比率は、通常の状態でも可能な限り高位に維持することを基本とします。	
マザーファンドの運用方法	①株式の運用にあたっては、TOPIXをベンチマークとし、ベンチマークの変動性に対する基準価額の変動性のかい離(「トラッキング・エラー」といいます。)が大きくなりやすいよう努めつつ、ベンチマークを上回る投資成果が得られるようポートフォリオ管理を行ない、信託財産の成長をめざします。 ②株式ポートフォリオの構築にあたっては、「大和ストック・パリュエーション・モデル」を用いた定量評価を基本とし、これに運用担当者の投資判断を加えて行ないます。 1. 当該モデルの概略は次の通りです。 イ. 企業の財務諸表、利益予想データに基づく指標等から計量的に理論株価を推定します。 ロ. 理論株価と実際の株価との比較により個別銘柄の相対的な投資魅力度を算出します。 ハ. 投資魅力度から個別銘柄の期待収益率を算出します。 2. 運用担当者は、上記①の目的のため、当該モデルの適用結果に対して銘柄の追加、削除を行なうほか、個別銘柄の流動性の欠如、突発的な事象の発生などの存在を精査し、投資判断を行ないます。 ③株式への投資比率は、通常の状態でも可能な限り高位に維持することを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資する仕組みです。

ダイワ・トピックス・ニュートラル (FOFs用)  
(適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)  
第10期

(決算日 2017年2月27日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・トピックス・ニュートラル (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第10期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

http://www.daiwa-am.co.jp/

<2108>

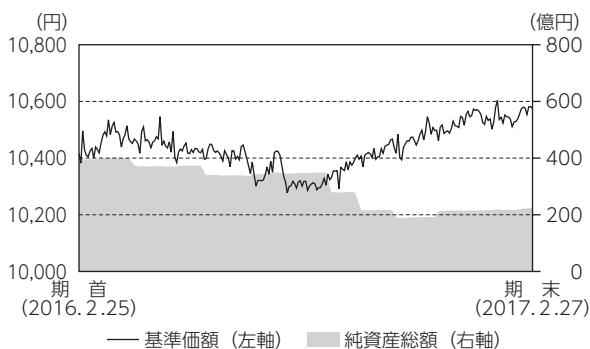
最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)		期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	円				
6期末(2013年2月25日)	10,414	100	△2.2	74.6	△74.6	4,839
7期末(2014年2月25日)	10,453	60	1.0	74.4	△74.3	14,013
8期末(2015年2月25日)	10,465	70	0.8	75.3	△75.5	17,719
9期末(2016年2月25日)	10,416	50	0.0	76.2	△76.5	39,389
10期末(2017年2月27日)	10,424	150	1.5	73.2	△73.2	22,178

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。  
(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。  
(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。  
(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首: 10,416円

期末: 10,424円 (分配金150円)

騰落率: 1.5% (分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額変動の主要因は、現物株式ポートフォリオ部分(マザーファンドで運用)の収益率が、TOPIXの騰落率とかい離したことによります。

当期中の主なかい離要因は以下の通りです。

・期を通して、業績良好で株価水準に割安感のある時価総額規模が相対的に小型の銘柄の組入比率を高めてまいりましたが、2016年9月から2017年1月にかけて、時価総額規模が相対的に小型の銘柄群に対して企業のファンダメンタルズの差異に基づいた価格形成が顕著な局面となったことが、プラスのかい離要因となりました。

・2016年7月から8月にかけて、それまで良好であったファンダメンタルズの差異に基づいた価格形成が後退したことがマイナスのかい離要因となりました。

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率		
(期首) 2016年2月25日	10,416	-	76.2	△76.5
2月末	10,496	0.8	74.0	△73.2
3月末	10,468	0.5	70.7	△70.7
4月末	10,546	1.2	71.9	△70.9
5月末	10,434	0.2	76.6	△76.4
6月末	10,397	△0.2	74.8	△74.9
7月末	10,350	△0.6	75.6	△74.9
8月末	10,313	△1.0	75.7	△75.6
9月末	10,386	△0.3	72.7	△73.0
10月末	10,446	0.3	75.9	△75.4
11月末	10,464	0.5	75.1	△75.3
12月末	10,543	1.2	72.9	△72.8
2017年1月末	10,603	1.8	74.3	△73.7
(期末) 2017年2月27日	10,574	1.5	73.2	△73.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.2.26~2017.2.27)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国の製造業関連指標の回復や中国およびE C B (欧州中央銀行)の金融緩和などで株価は上昇しましたが、2016年3月後半以降は、日米金融政策や米国為替政策への思惑で為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国の国民投票でEU (欧州連合) 離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月には、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンド

ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンドの受益証券を組み入れ、信託財産の成長をめざします。また、当ファンドのスキームに従い、おおむね70~80%の現物株式と同程度の先物売建てポジションにより、実質0%程度の株式比率 (ニュートラル) を維持します。

ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド

当ファンドのスキームに沿った形で「大和ストック・バリュエーション・モデル」を用いた銘柄選択を行ない、ベンチマークであるTOPIXへの連動を考慮しながら、長期的にTOPIXを上回ることをめざす株式ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2016.2.26~2017.2.27)

当ファンド

ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンドの受益証券を70~80%程度組み入れました。その一方で、マザーファンドを通じて保有する株式とほぼ同額の株価指数先物を、当ファンドで売建てました。

ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド

当ファンドは、以下のような流れで運用するファンドです。

- 「大和ストック・バリュエーション・モデル」により、投資魅力度の高い銘柄を探します。「大和ストック・バリュエーション・モデル」は、企業の財務諸表、利益予想データに基づく指標等から計量的に理論株価を推定し、実際の株価との比較により個別銘柄の投資魅力度を算出するモデルです。
- 算出された個別銘柄の投資魅力度を使い、トラッキング・エラー (TOPIXとファンドの株式部分の動きの差) を管理し、TOPIXへの連動を考慮しながら、長期的にTOPIXを上回ることをめざす株式ポートフォリオを構築します。

このスキームに従い、ポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2016.2.26~2017.2.27)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	46円	0.445%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,438円です。
(投信会社)	(39)	(0.369)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(2)	(0.022)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(6)	(0.054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0.036	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物)	(4)	(0.035)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	51	0.486	

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。  
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。  
(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

分配金について

当期の1万口当り分配金 (税込み) は150円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程 (1万口当り)」をご参照ください。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳 (1万口当り)

項目	当期	
	2016年2月26日	~2017年2月27日
当期分配金 (税込み)	(円)	150
対基準価額比率	(%)	1.42
当期の収益	(円)	150
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	610

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。  
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程 (1万口当り)

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益		152.11円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		589.77
(d) 分配準備積立金		19.05
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)		760.95
(f) 分配金		150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)		610.95

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

当ファンド

引き続き、ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンドの受益証券を組み入れるとともに、おおむね70~80%の現物株式と同程度の先物売建てポジションにより、実質0%程度の株式比率 (ニュートラル) を維持し、マーケットの状況にかかわらず安定した収益の確保をめざします。

ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド

引き続き、当ファンドのスキームに沿った形で「大和ストック・バリュエーション・モデル」を用いた銘柄選択を行ない、ベンチマークであるTOPIXへの連動を考慮しながら、長期的にTOPIXを上回ることをめざす株式ポートフォリオを構築します。

ダイワ・トピックス・ニュートラル（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況

(1) 先物取引の種類別取引状況

(2016年2月26日から2017年2月27日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	-	-	102,369	119,928

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年2月26日から2017年2月27日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド	2,087,560	5,850,000	8,433,315	23,910,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年2月26日から2017年2月27日まで)

項 目	当 期	
	ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	67,393,242千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,856,973千円	
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.94	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年2月26日から2017年2月27日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	25,096	12,855	51.2	42,296	23,234	54.9
コール・ローン	52,981	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合100.0%  
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年2月26日から2017年2月27日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,997千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5千円
(B)/(A)	0.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国 内	百万円	百万円
TOPIX	-	16,225

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円	千口	千口	千円
ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド	11,239,187	4,893,432	16,299,534			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年2月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド	16,299,534	70.5
コール・ローン等、その他	6,806,648	29.5
投資信託財産総額	23,106,183	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年2月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	23,105,578,804円
コール・ローン等	5,449,658,101
ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド(評価額)	16,299,534,703
差入委託証拠金	1,356,386,000
(B) 負債	926,805,476
未払金	554,396,245
未払収益分配金	319,139,567
未払信託報酬	52,627,950
その他未払費用	641,714
(C) 純資産総額(A-B)	22,178,773,328
元本	21,275,971,179
次期繰越損益金	902,802,149
(D) 受益権総口数	21,275,971,179口
1万口当り基準価額(C/D)	10,424円

\*期首における元本額は37,816,980,533円、当期中における追加設定元本額は5,606,777,657円、同解約元本額は22,147,787,011円です。  
\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,424円です。

■損益の状況

当期 自2016年2月26日 至2017年2月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,775,201円
受取利息	851,776
支払利息	△ 2,626,977
(B) 有価証券売買損益	3,621,705,427
売買益	4,046,929,487
売買損	△ 425,224,060
(C) 先物取引等損益	△3,174,465,193
取引益	140,909,843
取引損	△3,315,375,036
(D) 信託報酬等	△ 134,739,398
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	310,725,635
(F) 前期繰越損益金	△ 175,172,487
(G) 追加信託差損益金	1,086,388,568
(配当等相当額)	( 1,254,809,199)
(売買損益相当額)	(△ 168,420,631)
(H) 合計(E+F+G)	1,221,941,716
(I) 収益分配金	△ 319,139,567
次期繰越損益金(H+I)	902,802,149
追加信託差損益金	1,086,388,568
(配当等相当額)	( 1,254,809,199)
(売買損益相当額)	(△ 168,420,631)
分配準備積立金	45,046,906
繰越損益金	△ 228,633,325

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	323,647,275円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,254,809,199
(d) 分配準備積立金	40,539,198
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,618,995,672
(f) 分配金	319,139,567
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,299,856,105
(h) 受益権総口数	21,275,971,179口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	150円

ダイワ・バリュエーション・トピックス・マザーファンド

運用報告書 第28期 (決算日 2017年2月27日)

大和投資信託

Daiwa Asset Management

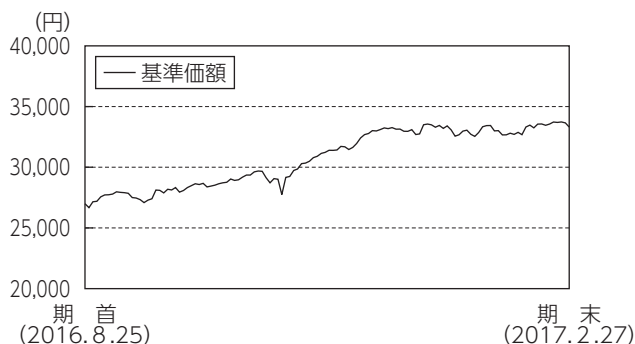
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
運用方法	①株式の運用にあたっては、東証株価指数 (TOPIX) をベンチマークとし、ベンチマークの変動性に対する基準価額の変動性のかい離 (「トラッキング・エラー」といいます。) が大きくならないよう努めつつ、ベンチマークを上回る投資成果が得られるようポートフォリオ管理を行ない、信託財産の成長をめざします。 ②株式ポートフォリオの構築にあたっては、「大和ストック・バリュエーション・モデル」を用いた定量評価を基本とし、これに運用担当者の投資判断を加えて行ないます。 1. 当該モデルの概略は次の通りです。 イ. 企業の財務諸表、利益予想データに基づく指標等から計量的に理論株価を推定します。 ロ. 理論株価と実際の株価との比較により個別銘柄の相対的な投資魅力度を算出します。 ハ. 投資魅力度から個別銘柄の期待収益率を算出します。 ニ. 運用担当者は、上記①の目的のため、当該モデルの適用結果に対して銘柄の追加、削除を行なうほか、個別銘柄の流動性の欠如、突発的な事象の発生などの存在を精査し、投資判断を行ないます。 ③株式への投資比率は、通常の状態では可能な限り高位に維持することを基本とします。
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)2016年8月25日	26,999	%	1,304.27	%	%	%
8月末	27,559	2.1	1,329.54	1.9	99.2	-
9月末	27,948	3.5	1,322.78	1.4	98.0	-
10月末	29,686	10.0	1,393.02	6.8	98.1	-
11月末	31,422	16.4	1,469.43	12.7	98.3	-
12月末	32,747	21.3	1,518.61	16.4	99.1	-
2017年1月末	32,994	22.2	1,521.67	16.7	99.3	-
(期末)2017年2月27日	33,309	23.4	1,534.00	17.6	99.6	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：26,999円 期末：33,309円 騰落率：23.4%

【基準価額の主な変動要因】

TOPIXへの連動を考慮しながら、長期的にTOPIXを上回ることをめざす株式ポートフォリオを構築した結果、TOPIXの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドのスキームに沿った形で「大和ストック・バリュエーション・モデル」を用いた銘柄選択を行ない、ベンチマークであるTOPIXへの連動を考慮しながら、長期的にTOPIXを上回ることをめざす株式ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、以下のような流れで運用するファンドです。

- 「大和ストック・バリュエーション・モデル」により、投資魅力度の高い銘柄を探します。「大和ストック・バリュエーション・モデル」は、企業の財務諸表、利益予想データに基づく指標等から計量的に理論株価を推定し、実際の株価との比較により個別銘柄の投資魅力度を算出するモデルです。
- 算出された個別銘柄の投資魅力度を使い、トラッキング・エラー (TOPIXとファンドの株式部分の動きの差) を管理し、TOPIXへの連動を考慮しながら、長期的にTOPIXを上回ることをめざす株式ポートフォリオを構築します。

このスキームに従い、ポートフォリオを構築しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク (TOPIX) の騰落率は17.6%となりました。一方、当ファンドの騰落率は23.4%となりました。ベンチマークとの主な差異要因は以下の通りです。

- 期を通して、業績良好で株価水準に割安感のある時価総額規模が相対的に小型の銘柄の組入比率を高めてまいりましたが、2016年9月から2017年1月にかけて、時価総額規模が相対的に小型の銘柄群に対して企業のファンダメンタルズの差異に基づいた価格形成が顕著な局面となったことが、プラスに寄与しました。
- 2017年2月初旬に、それまで良好であったファンダメンタルズの差異に基づいた価格形成がいったん後退したことがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

引き続き、当ファンドのスキームに沿った形で「大和ストック・バリュエーション・モデル」を用いた銘柄選択を行ない、ベンチマークであるTOPIXへの連動を考慮しながら、長期的にTOPIXを上回ることをめざす株式ポートフォリオを構築します。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	0

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。



ダイワ・トピックス・ニュートラル (FOFs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
住友重機械	27	-	-	エフテック	85.2	28.5	39,558	スカパーJ SATHD	27.7	-	-	日本電信電話	127.4	71.8	343,778					
巴工業	2.2	-	-	GMB	0.5	6.2	8,469	KDDI	69.8	62.8	186,453	NTTドコモ	146.4	83.8	225,212					
北川鉄工所	26	6.4	15,104	極東開発工業	21.1	-	-	DT S	14.6	4.1	10,619	ソフトバンクグループ	93.9	18	151,074					
新東工業	19.3	-	-	トビー工業	159	-	-	卸売業 (5.6%)				あいホールディングス	47.7	-	-					
アイチコーポレーション	117	102.4	89,395	ミクニ	-	10.6	4,632	バイタルKSKHD	46	-	-	TOKAIホールディングス	37.6	-	-					
北越工業	10.8	-	-	ケーシン	79.6	-	-	三洋貿易	10.9	-	-	ウイン・パートナーズ	13.5	11.8	11,493					
ダイキン工業	-	0.8	8,472	アイシン精機	48.8	26.7	148,719	高速	3	-	-	日本ライフライン	4.4	-	-					
オルガノ	42	-	-	富士機工	12.2	12.5	7,137	ダイترون	53.1	32.1	35,117	オーハシテクニカ	36.5	29.6	42,476					
大同工業	36	32	9,248	本田技研	162.6	88	307,824	白銅	4	-	-	伊藤忠	147.2	102.4	166,451					
平和	35.1	-	-	富士重工業	75.9	39.9	168,737	三井物産	-	112.6	192,489	日立ハイテクノロジーズ	57.7	-	-					
竹内製作所	91.3	1.1	2,437	ヨロズ	-	16.5	29,485	カメイ	67.3	79	102,700	東都水産	57	5.8	11,408					
新晃工業	20.7	-	-	精密機器 (1.0%)				椿本興業	8	-	-	住友商事	-	66.5	100,514					
大和冷機工業	5.9	-	-	クリエートメディック	-	1.4	1,342	内田洋行	4	-	-	三菱商事	62.5	85.1	216,409					
日本ピストンリング	8.7	-	-	東京精密	-	18.1	66,155	佐藤商事	13	-	-	東京産業	75.6	32.9	15,693					
大豊工業	66.4	34.5	52,302	HOYA	62.6	19.3	97,696	フルサト工業	1.9	-	-	ワキタ	25.3	10.4	10,639					
日本精工	74.7	-	-	その他製品 (1.2%)				東邦ホールディングス	1.2	-	-	加賀電子	15.3	-	-					
ジェイテクト	-	29.1	54,853	ニホンフラッシュ	12.8	-	-	立花エレテック	1.9	-	-	トラスコ中山	2.9	-	-					
前澤給装工業	-	2.5	3,865	永大産業	14	53	27,878	イノテック	25	-	-	杉本商事	31.4	-	-					
日本ピラー工業	8.5	42	63,546	ダンロップスポーツ	-	16.9	17,559	蔵王産業	1.4	-	-	ジェコス	6.4	-	-					
電気機器 (11.5%)				パンダイナムHLDGS	11.2	40.2	129,645	小売業 (3.7%)				ダイユーエイト	16.3	-	-					
コニカミノルタ	69.6	89.3	95,729	アイフィスジャパン	2.5	-	-	ハードオフコーポレーション	4.1	-	-	ゲオホールディングス	-	20.3	27,892					
ブラザー工業	139.7	11.4	23,894	共立印刷	69.4	-	-	マツモトキヨシHLDGS	43.1	17.6	92,576	一六堂	0.4	-	-					
ミネベアミツミ	17.7	-	-	SHOEI	34.2	-	-	セブン&アイHLDGS	53.7	4.8	21,153	はるやまHLDGS	53.3	46.9	45,962					
三菱電機	-	5	8,257	トッパン・フォームズ	46.9	-	-	ノジマ	-	25	36,650	良品計画	1.9	4.1	97,375					
シンフォニアテクノロジー	83	-	-	タカノ	20.8	18.6	19,344	アドヴァン	-	19	22,211	京都きもの友禅	8.4	16.6	16,616					
オリジン電気	44	-	-	ウッドワン	-	9	2,700	PLANT	29.2	6.5	7,865	タカキユー	39.3	5.5	1,127					
デンヨー	7.8	12.4	21,042	凸版印刷	84	-	-	島忠	42.8	2.1	5,930	ゼビオホールディングス	2.1	-	-					
マブチモーター	-	7.5	45,750	大日本印刷	153	-	-	日産東京販売HD	72.7	107.9	38,628	ヤマダ電機	280.4	123.3	70,157					
日本電産	17.3	12.6	132,048	共同印刷	6	-	-	ニトリホールディングス	9.5	6.8	88,196	グルメ軒屋	5	-	-					
東光高岳	21.7	-	-	宝印刷	3.4	-	-	ケーユーホールディングス	34.4	14.7	13,612	ファーストリテイリング	0.1	-	-					
第一精工	-	9.1	16,125	小松ウオール工業	2.4	-	-	ヤマザワ	6.8	-	-	ペルーナ	-	14.8	12,639					
テクノメディカ	1	-	-	電気・ガス業 (2.7%)				銀行業 (7.5%)				足利ホールディングス	464.7	-	-					
富士通	83	63	41,076	東京電力HD	-	297.4	127,584	三菱UFJフィナンシャルG	1,304.8	632.1	467,058	りそなホールディングス	-	41.6	25,991					
ナカヨ	77	27	10,989	中部電力	1.7	34.8	51,643	三井住友フィナンシャルG	143.9	75.2	329,376	北越銀行	269	-	-					
アクセル	-	19.5	16,302	関西電力	-	3.7	4,628	千葉興業銀行	149.6	103.5	63,238	北國銀行	58	-	-					
EIZO	-	36	116,100	東北電力	130.2	-	-	三重銀行	193	-	-	ほくほくフィナンシャルG	-	40	77,720					
ジャパンディスプレイ	-	201.7	54,862	九州電力	-	95.4	118,773	四国銀行	35	-	-	大分銀行	53	-	-					
ホーチキ	3.4	3.4	4,892	電源開発	9.5	49.6	129,902	宮崎銀行	244	117	42,237	セブン銀行	-	12.1	4,222					
エレコム	-	10.2	20,481	広島ガス	72.8	16.7	6,195	みずほフィナンシャルG	2,656.3	967.5	201,627									
ソニー	36.1	16.1	55,609	静岡ガス	2.9	-	-													
TDK	-	19.7	152,675	陸運業 (4.3%)																
鈴木	-	3.2	2,064	SBSホールディングス	9.4	-	-													
ローランド ディー.ジー.	16.2	-	-	新京成電鉄	9	-	-													
SMK	-	14	6,146	東日本旅客鉄道	2.6	2.1	21,367													
アルパイン	-	56.4	92,778	西日本旅客鉄道	23.9	15.6	115,783													
リオン	-	2.6	4,212	東海旅客鉄道	18.1	10.4	190,944													
横河電機	120.8	-	-	西武ホールディングス	-	15.6	30,076													
アドバンテス	45.6	-	-	ハマキョウレックス	55.9	27.8	64,384													
エスベック	72.7	24.6	34,095	丸連	11.6	-	-													
キーエンス	4.8	4.8	209,424	丸全昭和運輸	29	-	-													
シスメックス	39.8	0.3	1,950	トナミホールディングス	125	82	29,848													
OBARA GROUP	5.8	-	-	ニッコンホールディングス	74.8	47.4	117,030													
澤藤電機	-	6	1,488	日石輸送	274	29.2	73,029													
千代田インテグレ	-	1	2,471	セイノーホールディングス	124.5	36.7	47,379													
アイ・オー・データ	5.6	-	-	日立物流	66.2	-	-													
レーザーテック	54.1	20	55,420	空運業 (1.2%)																
岡谷電機	1.3	-	-	日本航空	64.9	35.3	129,551													
ヘリオステクノH	-	12.9	8,462	ANAホールディングス	-	197	65,935													
日本セラミック	-	7.3	17,439	倉庫・運輸関連業 (0.0%)																
遠藤照明	-	4.2	3,868	宇徳	2.1	12.5	5,237													
ファナック	2.5	8	175,720	情報・通信業 (8.6%)																
ローム	-	19.5	141,960	新日鉄住金SOL	-	31.9	71,775													
浜松ホトニクス	71	-	-	ネクソン	-	65.5	124,253													
京セラ	17.4	-	-	コロプラ	6.1	-	-													
村田製作所	24.5	0.1	1,613	ガンホー・オンライン・エンター	37.3	-	-													
小糸製作所	6.7	22	127,160	フェイス	0.5	-	-													
SCREENホールディングス	82	-	-	ソースネクスト	100.9	33.2	20,650													
キャノン電子	22.5	10.6	19,005	フジ・メディア・HD	109.9	-	-													
キャノン	5.1	1.9	6,254	ヤフー	330.5	54.5	28,394													
東京エレクトロン	25.3	12.2	136,335	トレンドマイクロ	-	15	73,725													
輸送用機器 (10.3%)				日本オラクル	8.1	-	-													
トヨタ紡織	-	3.3	8,141	伊藤忠テクノソリューション	2.5	-	-													
ユニプレス	18.8	43.1	98,612	エックスネット	3.2	-	-													
東海理化電機	24.7	40.7	90,923	スカラ	30.6	39.2	32,418													
日産自動車	314.3	135.4	149,617	日本コロムビア	4.5	-	-													
いすゞ自動車	59.1	-	-	マーベラス	-	105.7	99,992													
トヨタ自動車	140.5	94.8	607,288	朝日放送	30.1	32.5	25,415													

ダイワ・トピックス・ニュートラル (FOFs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	千株	千円	株数	千株	千円		株数	千株	千円	株数	千株	千円		株数	千株	千円	株数	千株	千円
トモニホールディングス証券、商品先物取引業 (2.1%)	160.6	-	-				三菱地所	9	-	-	クイック	48.9	9.7	11,872						
ジャフコ	-	27.2	102,544				フジ住宅	14.6	-	-	アルプス技研	2	-	-						
野村ホールディングス	157.8	254.9	183,680				空港施設	6.3	-	-	ファルコホールディングス	6	-	-						
松井証券	12	-	-				ゴールドクレスト	17.3	-	-	ユー・エス・エス	28	-	-						
だいち証券ビジ	-	2.8	1,778				日本エスリード	18.5	26.1	39,176	東京個別指導学院	8.8	-	-						
極東証券	-	36	59,796				日神不動産	196.6	220.7	128,447	フルキャストホールディングス	33	-	-						
マネスクウェアHD	74.6	-	-				トーセイ	60.1	-	-	テクノプロ・ホールディング	14.2	-	-						
保険業 (3.1%)							サンフロンティア不動産	56.5	72.2	73,283	ウチヤマホールディングス	-	12.4	5,493						
SOMPOホールディングス	2.2	30.5	127,368				エフ・ジェー・ネクスト	286	103.5	81,040	アビスト	15	-	-						
MS & A D	82.3	42.4	159,805				サービス業 (2.9%)				リクルートホールディングス	-	1.1	5,995						
SONY FH	30.7	-	-				日本工営	54	-	-	建設技術研究所	-	1.2	1,276						
第一生命HLDGS	172.8	-	-				ネクスト	-	20.4	15,157	燦ホールディングス	38.9	39.8	63,282						
東京海上HD	86.4	44.9	219,381				ジェイエイシーリアルメント	45.5	-	-	スバル興業	81	107	54,249						
その他金融業 (1.3%)							ノバレーゼ	1.7	-	-	メイテック	11.5	5.6	24,612						
全国保証	50	-	-				CDS	1	2.7	2,743	船井総研ホールディン	3.1	-	-						
オリックス	171.8	97.1	169,196				GCA	60.7	28.4	27,122	合計	株数、金額	24,761.7	11,809.9	16,228,423					
アサックス	23.4	22.2	37,384				クックパッド	131.1	-	-	銘柄数<比率>	333銘柄	260銘柄	<99.6%>						
不動産業 (3.6%)							学情	73.5	79.5	97,308										
三栄建築設計	27.9	19.1	28,974				NJS	5	-	-										
サムディ	-	8.9	10,190				カカコム	104	65.1	105,917										
オープンハウス	41.1	-	-				キャリアデザインセンター	23.7	11	12,639										
飯田GHD	117.6	73.6	139,545				エムスリー	32.7	4	11,456										
ムゲンエステート	83	111.4	82,101				ワールドホールディングス	-	6.1	12,126										
ファーストブラザーズ	-	2.8	4,788				ディー・エヌ・エー	16.9	-	-										
三井不動産	53	-	-				博報堂DYHLDGS	109.4	-	-										
							ぐるなび	-	10.1	22,583										

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年2月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	16,228,423	99.6
コール・ローン等、その他	71,327	0.4
投資信託財産総額	16,299,751	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年2月27日現在

項目	当期末
(A) 資産	16,299,751,364円
コール・ローン等	50,663,314
株式(評価額)	16,228,423,600
未収配当金	20,664,450
(B) 負債	-
(C) 純資産総額(A-B)	16,299,751,364
元本	4,893,432,617
次期繰越損益金	11,406,318,747
(D) 受益権総口数	4,893,432,617口
1万口当り基準価額(C/D)	33,309円

\*期首における元本額は9,660,926,054円、当期中における追加設定元本額は466,269,501円、同解約元本額は5,233,762,938円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・トピックス・ニュートラル (FOFs用) (適格機関投資家専用) 4,893,432,617円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は33,309円です。

■損益の状況

当期 自2016年8月26日 至2017年2月27日

項目	当期
(A) 配当等収益	229,078,662円
受取配当金	228,937,100
その他収益金	188,266
支払利息	△ 46,704
(B) 有価証券売買損益	3,387,396,648
売買益	3,641,882,464
売買損	△ 254,485,816
(C) 当期損益金(A+B)	3,616,475,310
(D) 前期繰越損益金	16,422,350,000
(E) 解約差損益金	△ 9,696,237,062
(F) 追加信託差損益金	1,063,730,499
(G) 合計(C+D+E+F)	11,406,318,747
次期繰越損益金(G)	11,406,318,747

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
設定日	2007年3月12日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定） ・大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資制限	大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定） ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。
分配方針	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド ・株式の投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年10月15日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、委託会社が経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の中から、基準価額の水準・市況動向等を勘案し分配を行います。

## 運用報告書（全体版）

第10期

決算日 2016年10月17日

# 大和住銀FoF用 ジャパン・マーケット・ニュートラル （適格機関投資家限定）

### 受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて「大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）」は、去る2016年10月17日に第10期の決算を行いました。  
ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号  
ホームページアドレス <http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物組入比率	純資産額
	(分配前)	税込み	期終騰落率			
第6期(2012年10月15日)	円 10,663	円 0	% 1.2	% 73.2	% △72.8	百万円 3,796
第7期(2013年10月15日)	円 11,126	円 0	% 4.3	% 73.3	% △73.2	百万円 12,707
第8期(2014年10月15日)	円 11,467	円 0	% 3.1	% 71.7	% △71.7	百万円 14,590
第9期(2015年10月15日)	円 11,547	円 0	% 0.7	% 73.6	% △73.6	百万円 38,095
第10期(2016年10月17日)	円 11,124	円 0	% △3.7	% 75.8	% △75.7	百万円 21,559

\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

### ■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2015年10月15日	円 11,547	% -	% 73.6	% △73.6
10月末	円 11,527	% △0.2	% 76.4	% △76.4
11月末	円 11,564	% 0.1	% 74.8	% △74.9
12月末	円 11,581	% 0.3	% 72.8	% △72.8
2016年1月末	円 11,485	% △0.5	% 71.0	% △71.4
2月末	円 11,449	% △0.8	% 65.3	% △64.8
3月末	円 11,337	% △1.8	% 71.0	% △71.0
4月末	円 11,307	% △2.1	% 71.0	% △70.2
5月末	円 11,213	% △2.9	% 74.7	% △74.5
6月末	円 11,225	% △2.8	% 68.0	% △67.9
7月末	円 11,219	% △2.8	% 73.4	% △73.7
8月末	円 11,245	% △2.6	% 71.3	% △71.4
9月末	円 11,110	% △3.8	% 73.1	% △73.1
(期末) 2016年10月17日	円 11,124	% △3.7	% 75.8	% △75.7

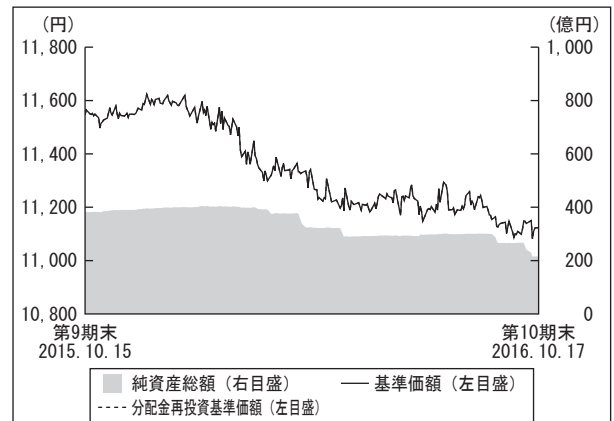
\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

### 運用経過

#### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第10期首：11,547円

第10期末：11,124円（既払分配金 0円）

騰落率：△3.7%（分配金再投資ベース）

#### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用しました。

（上昇要因）

情報・通信業、陸運業、電気・ガス業などに対する業種配分や、医薬品などにおける銘柄選択がプラスに寄与し、マザーファンドのTOPIXに対するパフォーマンスを押し上げたことが上昇要因となりました。

大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）

（下落要因）

食料品などに対する業種配分や、銀行業、輸送用機器、電気・ガス業、電気機器などにおける銘柄選択がマイナスに作用し、マザーファンドがTOPIXに対しアンダーパフォームしたことが下落要因となりました。また、短期間で物色内容が変化する相場環境が続いたことで、超過収益の獲得が困難な状況が続いたことも下落要因となりました。

【投資環境】

TOPIXの推移



当期のTOPIXは1,490.72ポイントで始まり、2015年12月上旬にかけて上昇基調をたどりまし。12月中旬以降は、米国の利上げに対する警戒感から株式市場は調整局面に入り、日本銀行による2016年1月末のマイナス金利導入後の混乱などを受けて、TOPIXは一時1,200ポイントを割り込みました。2月中旬以降、国内株式は反発したものの、上値も重く、一進一退の動きとなりました。6月には、英国の国民投票において欧州連合（EU）離脱が決定し、相場は急落しました。7月中旬以降は、財政および金融政策に対する期待感から相場は反発したものの、8月以降は米国の景気減速への懸念などが重石となって上値も重く、TOPIXは1,352.56ポイントで当期の取引を終えました。

【ポートフォリオ】

■大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りました。期末の実質的な株式組入比率は75.8%、株式先物組入比率は△75.7%としました。

■大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

当期の騰落率は、△11.3%となりました。2016年に入り、ポートフォリオのパフォーマンスはTOPIXに対してアンダーパフォームしました。2015年の年末において、株価純資産倍率（PBR）の水準が極端に割安となった鉄鋼・非鉄などのウェイトを引き上げるなど、バリュー株に対して強気なスタンスで臨んでいたものの、2016年に入ると低リスク、低ベータ業種への物色集中がさらに加速したため、パフォーマンスの悪化につながりました。銘柄の積極的な入れ替えなどにより、TOPIXに対する超過収益の獲得を目指したものの、物色内容が頻繁に変わる相場が継続したこともあり、基準価額の低迷が続きました。期末においては、堅調な業績推移への期待から化学などをオーバーウェイトとしました。

組入上位銘柄 (2016年10月17日現在)		
銘柄名	業種名	比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.6%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	3.7%
3 日本電信電話	情報・通信業	3.1%
4 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.3%
5 三菱商事	卸売業	1.8%
6 ソニー	電気機器	1.8%
7 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.6%
8 本田技研工業	輸送用機器	1.4%
9 信越化学工業	化学	1.4%
10 富士重工業	輸送用機器	1.2%

\*純資産総額に対する評価額の割合

組入上位業種

(2016年10月17日現在)

業種名	比率
1 電気機器	15.6%
2 輸送用機器	10.4%
3 情報・通信業	9.0%
4 化学	8.5%
5 銀行業	8.4%
6 機械	5.2%
7 卸売業	4.8%
8 建設業	3.3%
9 食料品	3.2%
10 保険業	2.9%

\*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第10期	
	2015年10月16日 ～2016年10月17日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	1,467	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

■大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

2016年9月の株式市場では、米国の経済指標の悪化や金融政策に対する不透明感の高まりを背景に、食料品や医薬品などディフェンシブ銘柄への回帰が進みましたが、悪材料は概ね消化されたと考えています。グローバルでの金利上昇への期待は維持されていると考えており、また、外需企業のリビジョン悪化には歯止めがかかりつつあることを考慮すると、中期的な視点からは、シクリカルセクターの見直しが進むと考えています。

■ 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2015年10月16日～2016年10月17日		
	金額	比率	
信託報酬	63円	0.554%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,355円です。
(投信会社)	(54)	(0.478)	ファンドの運用等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种種類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(7)	(0.065)	
売買委託手数料	68	0.596	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(60)	(0.527)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(8)	(0.068)	
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	131	1.155	

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。  
\*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

■ 売買及び取引の状況

(2015年10月16日から2016年10月17日まで)

先物取引の種類別取引状況

種類別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	—	—	109,813	119,379

\*金額は受渡し代金

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年10月16日から2016年10月17日まで)

	設 定		解 約	
	口数	金額	口数	金額
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	1,629,715	4,375,520	4,873,146	12,796,980

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年10月16日から2016年10月17日まで)

項目	当 期
	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	293,677,937千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,078,137千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	7.32

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

<補足情報>

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド全体（15,521,784千口）の内容です。

国内株式

銘柄	2015年10月15日現在			2016年10月17日現在			銘柄	2015年10月15日現在			2016年10月17日現在		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
鉱業 (0.2%)	千株	千株	千円	千株	千株	千円	富士フィルムホールディングス	千株	千株	千円	千株	千円	
国際石油開発帝石	146.5	78.2	81,719	89.8	89.8	200,972	コーセー	76.9	46.6	181,367	—	—	
石油資源開発	30.5	—	—	99.3	110.5	454,707	ポーラ・オルビスホールディングス	4.2	—	—	—	—	
建設業 (3.5%)							日東電工	7.4	4.5	40,050	—	—	
大成建設	403	115	86,940	106	193	63,111	ニフコ	57	26.1	179,750	—	—	
大林組	152	—	—	—	678	112,548	協和発酵キリン	—	14.8	83,472	—	—	
長谷工コーポレーション	119.2	—	—	—	156.8	300,899	武田薬品工業	52	74.2	114,193	—	—	
鹿島建設	130	—	—	—	161,680	161,680	アステラス製薬	28.9	42.6	205,672	—	—	
西松建設	88	356	164,116	—	9.3	11,346	塩野義製薬	64.1	24.4	37,551	—	—	
大豊建設	83	190	105,640	40	228	147,288	日本新薬	13.6	44	224,224	—	—	
前田建設工業	78	73	63,656	—	—	—	中外製薬	22	14.4	76,176	—	—	
奥村組	276	167	95,190	—	64	57,626	科研製薬	14.2	9	31,995	—	—	
熊谷組	301	—	—	—	219.3	298,905	小野薬品工業	4.5	3	18,840	—	—	
NIPPON	7	—	—	—	308	—	—	—	6.1	—	—	—	
東洋建設	414.8	387.6	161,629	—	44.3	—	—	—	39	—	—	—	
五洋建設	129.9	259.5	155,959	—	562	229,905	—	—	104.4	78.5	362,905	—	—
パナホーム	18	—	—	—	64	—	—	—	—	—	—	—	
大和ハウス工業	92.8	58.7	156,142	—	79.8	583,497	—	—	—	27.3	64,509	—	
ライオン工業	108.6	52.3	64,329	—	19.6	73,304	—	—	202.4	724.3	300,801	—	
関電工業	80	242	231,594	—	105	—	—	—	—	—	—	—	
きんでん	23.1	53	65,561	—	588	184,125	—	—	47.7	83.7	327,936	—	
太平電業	—	18	17,730	—	48	153,600	—	—	—	—	—	—	
食料品 (3.3%)							—	—	—	89	—	—	
日本製粉	—	11	16,896	—	71.2	306.9	—	—	—	—	—	—	
森永製菓	—	7.6	36,746	—	127	70,866	—	—	—	277	77,006	—	
江崎グリコ	—	15	87,000	—	425	411,825	—	—	—	5	31.2	27,705	
明治ホールディングス	10.4	13.3	136,325	—	29.9	72,627	—	—	—	—	76.3	161,984	
雪印メグミルク	31.8	—	—	—	38	—	—	—	—	21.6	—	—	
ブリマハム	—	173	65,048	—	34	49,402	—	—	—	—	—	—	
S Foods	—	33.5	91,555	—	77	50,431	—	—	—	97.1	53.5	109,434	
アサヒグループホールディングス	17.5	57	205,770	—	34.9	2,842	—	—	—	—	103.4	87,476	
味の素	40	—	—	—	270	307,195	—	—	—	43.2	182.8	264,877	
					46	39.6	51,242	—	—	—	72.5	152.5	211,670

■ 主要な売買銘柄

(2015年10月16日から2016年10月17日まで)

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドにおける株式の主要な売買銘柄

銘柄	買 付				売 付			
	株数	金額	平均単価	円	株数	金額	平均単価	円
村田製作所	千株	千円	円		千株	千円	円	
	206.3	3,052,247	14,795		188.5	2,677,238	14,202	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,136.5	2,852,764	555		754.4	2,322,145	3,078	
ソフトバンクグループ	414.8	2,420,392	5,835		3,799.7	2,140,784	563	
ソニー	790.3	2,355,792	2,980		823.8	2,135,268	2,591	
N T T ドコモ	771.7	1,987,305	2,575		347.7	2,027,536	5,831	
アルプス電気	797.9	1,874,859	2,349		784.2	1,871,811	2,386	
富士重工業	386.2	1,594,030	4,127		603.1	1,810,805	3,002	
日本電信電話	322.9	1,568,900	4,858		426.6	1,660,671	3,892	
三菱商事	779.6	1,555,634	1,995		361.8	1,502,531	4,152	
本田技研工業	502.6	1,544,606	3,073		1,379.2	1,501,611	1,088	

\*金額は受渡し代金

■ 利害関係人との取引状況等

(2015年10月16日から2016年10月17日まで)

<大和住銀Fof用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）>

利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

<大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド>

利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産の明細

先物取引の銘柄別期末残高

2016年10月17日現在

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
T O P I X	—	16,936

親投資信託残高

	期首(前期末)		当 期 末	
	口数	口数	口数	評価額
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	千口	千口	千口	千円
	9,688,269	6,444,838	17,012,440	

大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）

銘柄	2015年10月15日現在			2016年10月17日現在			銘柄	2015年10月15日現在			2016年10月17日現在			銘柄	2015年10月15日現在			2016年10月17日現在																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
東京製鐵	158.1	130.9	100,138	158.1	130.9	100,138	カルソニックカンセイ	76	324	326,916	しまむら	22.9	—	—	丸井グループ	—	63.1	86,888	ケーズホールディングス	50.8	25	42,525	ヤマダ電機	324.5	—	—	ニトリホールディングス	16.6	11.7	141,453	アークス	—	33.4	84,168	ファーストリテイリング	—	8.9	304,469	サンドラッグ	11	—	—	サックスバーホールディングス	3.5	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
共英製鋼	5.6	—	—	大同特殊鋼	235	192	87,360	太平洋工業	15.4	14.3	17,002	住友金属鉱山	16	27	35,923	DOWAホールディングス	—	99	74,646	古河機械金属	661	—	—	東邦チタニウム	31.2	—	—	UACJ	—	159	49,290	古河電気工業	—	43	127,538	住友電気工業	107	—	—	リョービ	261	67	30,485	SUMCO	—	138.8	127,696	三和ホールディングス	—	47.9	47,564	三益半導体工業	28.8	34.6	40,689	三浦工業	46.1	7.9	14,275	アイダエンジニアリング	45.3	—	—	ディスコ	—	13.5	165,105	島精機製作所	—	71.2	207,334	ナブテスコ	—	116.1	345,165	SMC	2.6	3.3	98,686	小松製作所	86.1	113.2	271,680	クボタ	90	—	—	住原製作所	42	29.3	91,562	ダイキン工業	14	38.2	366,605	日本通運	—	8	—	山九	—	192	114,624	福山通運	—	58	—	セイノーホールディングス	71.3	69.1	76,079	海運業 (0.3%)	—	—	—	日本郵船	163	658	133,574	川崎汽船	422	—	—	空運業 (0.1%)	—	—	—	ANAホールディングス	—	195	53,118	倉庫・運輸関連業 (-)	—	—	—	住友倉庫	85	—	—	情報・通信業 (9.4%)	—	—	—	新日鉄住金ソリューションズ	—	30.8	57,503	TIS	41.2	—	—	コロプラ	32.4	11.5	17,537	GMOペイメントゲートウェイ	16.3	15	79,650	野村総合研究所	4.4	—	—	オービック	11.8	—	—	ヤフー	278.1	100.3	40,521	オービックビジネスコンサルタント	8.7	—	—	伊藤忠テクノソリューションズ	—	65.9	176,414	大塚商会	27.9	—	—	日本ユニシス	138.3	152.9	185,009	日本テレビホールディングス	—	50.8	91,084	日本電信電話	250.9	265.7	1,249,852	KDDI	191.5	45.5	140,003	NTTドコモ	198.1	146	370,548	ゼンリン	6.4	—	—	東映	63	29	24,244	エヌ・ティ・ティ・データ	4	15.3	79,101	スクウェア・エニックス・ホールディングス	64.4	—	—	カブコン	—	16.3	38,321	S C S K	14.3	22.6	90,400	コナミホールディングス	—	27.7	110,523	ソフトバンクグループ	72.9	140	944,160	卸売業 (5.0%)	—	—	—	双日	—	520.7	143,192	日本ライフライン	—	11.3	60,907	伊藤忠商事	162.4	175.3	223,156	丸紅	261.6	—	—	兼松	497	—	—	三井物産	144.8	291.7	414,068	日立ハイテクノロジーズ	—	74.4	308,016	三菱商事	176.9	316.6	755,249	阪和興業	40	48	30,960	トラスコ中山	—	5.4	28,728	小売業 (2.6%)	—	—	—	アダストリア	3.1	—	—	エディオン	54	7.8	6,996	スタートトゥデイ	6.4	—	—	ウエルシアホールディングス	—	3.8	27,816	コスモス薬品	—	0.5	11,400	セブン&アイ・ホールディングス	66.4	24.3	107,697	ツルハホールディングス	7.6	—	—	クスリのアオキ	—	17.9	95,944	良品計画	0.7	—	—	ユナイテッドアローズ	21.9	—	—	ヨンドシーホールディングス	17.5	—	—	日本瓦斯	—	38.7	125,194	ライフコーポレーション	1.5	—	—	AOKIホールディングス	21.7	—	—	青山商事	9.7	—	—																
非鉄金属 (1.2%)	—	—	—	富士重工	104.1	128.5	128,500	富士重工	104.1	128.5	128,500	ヤマハ発動機	144.6	85	184,620	日本精機	6	—	—	ティ・エス テック	25.9	—	—	精密機器 (0.9%)	—	—	—	ニコン	—	93.1	146,911	オリンパス	—	11.2	41,272	HOYA	38.7	—	—	朝日インテック	14.8	36.9	167,526	その他製品 (2.1%)	—	—	—	パナソニックホールディングス	60.6	—	—	トッパン・フォームズ	55.3	—	—	タカラトミー	—	365.3	412,789	日本写真印刷	—	28.9	73,926	任天堂	6.2	13.1	339,748	電気・ガス業 (1.0%)	—	—	—	東京電力ホールディングス	143.8	—	—	関西電力	218	—	—	中国電力	—	64.9	78,464	北海道電力	127.7	76.9	63,596	電源開発	—	111.4	264,575	陸運業 (2.4%)	—	—	—	東日本旅客鉄道	38.6	26	236,782	西日本旅客鉄道	—	7.9	49,335	東海旅客鉄道	24.9	18.6	315,921	名古屋鉄道	—	261	140,679	日本通運	8	—	—	山九	—	192	114,624	福山通運	—	58	—	セイノーホールディングス	71.3	69.1	76,079	海運業 (0.3%)	—	—	—	日本郵船	163	658	133,574	川崎汽船	422	—	—	空運業 (0.1%)	—	—	—	ANAホールディングス	—	195	53,118	倉庫・運輸関連業 (-)	—	—	—	住友倉庫	85	—	—	情報・通信業 (9.4%)	—	—	—	新日鉄住金ソリューションズ	—	30.8	57,503	TIS	41.2	—	—	コロプラ	32.4	11.5	17,537	GMOペイメントゲートウェイ	16.3	15	79,650	野村総合研究所	4.4	—	—	オービック	11.8	—	—	ヤフー	278.1	100.3	40,521	オービックビジネスコンサルタント	8.7	—	—	伊藤忠テクノソリューションズ	—	65.9	176,414	大塚商会	27.9	—	—	日本ユニシス	138.3	152.9	185,009	日本テレビホールディングス	—	50.8	91,084	日本電信電話	250.9	265.7	1,249,852	KDDI	191.5	45.5	140,003	NTTドコモ	198.1	146	370,548	ゼンリン	6.4	—	—	東映	63	29	24,244	エヌ・ティ・ティ・データ	4	15.3	79,101	スクウェア・エニックス・ホールディングス	64.4	—	—	カブコン	—	16.3	38,321	S C S K	14.3	22.6	90,400	コナミホールディングス	—	27.7	110,523	ソフトバンクグループ	72.9	140	944,160	卸売業 (5.0%)	—	—	—	双日	—	520.7	143,192	日本ライフライン	—	11.3	60,907	伊藤忠商事	162.4	175.3	223,156	丸紅	261.6	—	—	兼松	497	—	—	三井物産	144.8	291.7	414,068	日立ハイテクノロジーズ	—	74.4	308,016	三菱商事	176.9	316.6	755,249	阪和興業	40	48	30,960	トラスコ中山	—	5.4	28,728	小売業 (2.6%)	—	—	—	アダストリア	3.1	—	—	エディオン	54	7.8	6,996	スタートトゥデイ	6.4	—	—	ウエルシアホールディングス	—	3.8	27,816	コスモス薬品	—	0.5	11,400	セブン&アイ・ホールディングス	66.4	24.3	107,697	ツルハホールディングス	7.6	—	—	クスリのアオキ	—	17.9	95,944	良品計画	0.7	—	—	ユナイテッドアローズ	21.9	—	—	ヨンドシーホールディングス	17.5	—	—	日本瓦斯	—	38.7	125,194	ライフコーポレーション	1.5	—	—	AOKIホールディングス	21.7	—	—	青山商事	9.7	—	—
日立金属	42.2	—	—	日産自動車	533.5	65	64,753	日産自動車	533.5	65	64,753	いすゞ自動車	94.3	—	—	トヨタ自動車	257.4	248.8	1,500,264	日野自動車	7.6	33.4	36,539	武蔵精密工業	6.4	—	—	銀行業 (8.7%)	—	—	—	めぶきフィナンシャルグループ	224.6	—	—	九州フィナンシャルグループ	—	14	9,408	新生銀行	1,040	115	18,975	あおぞら銀行	—	11	3,740	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,318.9	3,655.7	1,873,180	りそなホールディングス	—	441.9	186,260	三井住友トラスト・ホールディングス	319	35.5	114,203	千葉銀行	—	355	210,515	七十七銀行	11	344	146,888	ふくおかフィナンシャルグループ	196	304	128,592	静岡銀行	35	—	—	スルガ銀行	0.6	—	—	広島銀行	1	—	—	山陰合同銀行	—	88.7	62,444	みずほフィナンシャルグループ	4,644.8	3,983.5	668,032	証券・商品先物取引業 (1.0%)	—	—	—	野村ホールディングス	578.7	833.7	387,920	野村ホールディングス	81.4	—	—	保険業 (3.0%)	—	—	—	SOMPOホールディングス	—	59.3	201,145	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	22	—	—	ソニーフィナンシャルホールディングス	63.3	20.9	29,280	第一生命ホールディングス	227.7	146.4	213,670	東京海上ホールディングス	61.9	94.7	384,387	T&Dホールディングス	—	299.2	363,827	その他金融業 (1.4%)	—	—	—	全国保証	—	31.4	136,433	クレディセゾン	148.7	—	—	東京センチュリー	9.7	7.8	27,612	アコム	185.9	—	—	ジャックス	263	27	10,584	日立キャピタル	14.8	30.1	64,895	オリックス	253.5	224	327,264	不動産業 (0.9%)	—	—	—	野村不動産ホールディングス	48.5	—	—	三井不動産	132	85	180,582	三菱地所	177	54	101,601	東京建物	41.5	61.1	72,770	住友不動産	120	—	—	レオパレス21	108.1	—	—	エヌ・ティ・ティ都市開発	126	—	—	サービス業 (1.2%)	—	—	—	テンブホールディングス	—	88.6	154,518	総合警備保障	4.1	—	—	エムスリー	—	26.8	95,274	ディー・エヌ・エー	—	8.8	29,304	電通	18.1	—	—	楽天	34.6	—	—	エン・ジャパン	—	9	18,954	リクルートホールディングス	36.3	45.2	189,840																																																																																																																																
合計	株数	金額	銘柄数	株数	金額	銘柄数	合計	株数	金額	銘柄数	合計	株数	金額	銘柄数	合計	株数	金額	銘柄数																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		31,423.6	225銘柄		32,348.3	220銘柄							39,383.564	296.1%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									

\*銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

\*合計欄の <> 内は、純資産総額に対する評価額の比率

\*各銘柄の業種分類は、2015年10月15日、2016年10月17日の各時点での分類に基づき表示しています。

銘柄別		2016年10月17日現在	
国	銘柄別	買建額	売建額
国内	TOPIX	1,497	—

先物取引の銘柄別残高

■投資信託財産の構成

2016年10月17日現在

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	17,012,440	77.8
コール・ローン等、その他	4,864,422	22.2
投資信託財産総額	21,876,862	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年10月17日) 現在

項目	当 期 末
(A) 資 産	21,876,862,656円
コール・ローン等	3,963,638,355
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド(評価額)	17,012,440,301
差入委託証拠金	900,784,000
(B) 負 債	317,102,570
未払金	223,989,721
未払解約金	9,999,999
未払信託報酬	81,295,867
その他未払費用	1,816,983
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	21,559,760,086
元 本	19,381,137,364
次 期 繰 越 損 益 金	2,178,622,722
(D) 受 益 権 総 口 数	19,381,137,364口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	11,124円

\*元本状況  
 期首元本額 32,990,477,852円  
 期中追加設定元本額 3,561,001,787円  
 期中一部解約元本額 17,170,342,275円

■損益の状況

自2015年10月16日  
 至2016年10月17日

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 898,895円
受 取 利 息	1,588,514
支 払 利 息	△ 2,487,409
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,127,425,565
売 買 益	1,276,593,014
売 買 損	△3,404,018,579
(C) 先 物 取 引 等 損 益	1,535,923,105
取 引 益	3,981,535,555
取 引 損	△2,445,612,450
(D) 信 託 報 酬 等	△ 190,538,252
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△ 782,939,607
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	348,292,768
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,613,269,561
(配 当 等 相 当 額)	( 2,309,158,784)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 304,110,777)
(H) 計 (E+F+G)	2,178,622,722
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,178,622,722
追 加 信 託 差 損 益 金	2,613,269,561
(配 当 等 相 当 額)	( 2,312,255,465)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 301,014,096)
分 配 準 備 積 立 金	531,281,884
繰 越 損 益 金	△ 965,928,723

\*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。  
 \*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。  
 \*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	134,817,643円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	2,312,255,465
(D) 分 配 準 備 積 立 金	396,464,241
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	2,843,537,349
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	( 1,467.17)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	( 0)

■お知らせ

該当事項はございません。

# 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2016年1月25日

（第14期：2015年1月27日～2016年1月25日）

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>外貨建資産への投資は、行いません。</li> </ul>



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX		株式先物組入比率	純資産総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
第10期(2012年1月24日)	12,433	△14.8	757.40	△17.4	95.7	10,591
第11期(2013年1月24日)	15,714	26.4	897.62	18.5	96.3	8,230
第12期(2014年1月24日)	23,632	50.4	1,264.60	40.9	95.3	16,015
第13期(2015年1月26日)	27,565	16.6	1,402.08	10.9	96.8	24,725
第14期(2016年1月25日)	27,771	0.7	1,392.63	△0.7	93.9	41,588

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

### ■当期中の基準価額と市況等の推移

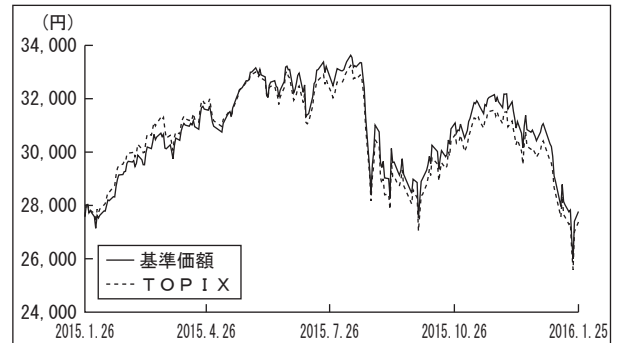
年月日	基準価額		TOPIX		株式先物組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率	
(期首)2015年1月26日	27,565	—	1,402.08	—	96.8
1月末	27,800	0.9	1,415.07	0.9	96.4
2月末	29,652	7.6	1,523.85	8.7	95.2
3月末	30,025	8.9	1,543.11	10.1	96.0
4月末	31,120	12.9	1,592.79	13.6	96.3
5月末	32,995	19.7	1,673.65	19.4	95.5
6月末	32,360	17.4	1,630.40	16.3	95.2
7月末	33,129	20.2	1,659.52	18.4	95.8
8月末	30,758	11.6	1,537.05	9.6	95.0
9月末	28,258	2.5	1,411.16	0.6	93.7
10月末	31,049	12.6	1,558.20	11.1	97.5
11月末	31,665	14.9	1,580.25	12.7	96.2
12月末	31,064	12.7	1,547.30	10.4	95.4
(期末)2016年1月25日	27,771	0.7	1,392.63	△0.7	93.9

\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

### 運用経過

#### 【基準価額等の推移】



\*TOPIXは、期首の基準価額を基準に指数化しております。

期首：27,565円

期末：27,771円

騰落率：+0.7%

#### 【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

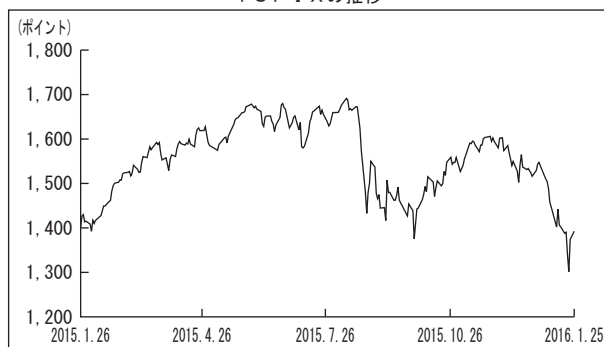
日本で大規模な金融緩和が継続されたことや日本企業の業績拡大が継続していること、コーポレートガバナンス・コード（上場企業を守るべき行動規範）導入などを背景に、企業側で資本効率や株主還元改善の取り組みが強化されていることが上昇要因となりました。

（下落要因）

過熱感が出ていた中国株が急落し、日本株の市場心理が悪化したことや景気先行きへの不透明感が強まったこと、米国での利上げが近づくとつれて緩和マネーの逆流や資源価格下落の影響が懸念されたことが下落要因となりました。

【投資環境】

TOPIXの推移



当期の国内株式市場は、期初、TOPIXが1,402.08ポイントで始まり、日本銀行による積極的な金融緩和や大手企業の賃上げ方針、企業業績の拡大を背景に相場は堅調に推移しました。

2015年6月以降は、円安の流れが一服したことやギリシャ債務問題、中国株の下落などを受けてTOPIXは乱高下しました。8月上旬には、TOPIXは年初来高値を更新しましたが、中国人民銀行による人民元の基準値切り下げをきっかけに急落しました。10月には欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が追加の金融緩和を示唆したことなどから、世界的にリスク資産が買われました。年末にかけては、米国における利上げへの警戒感から株式市場は一時的に売られる局面もありましたが、12月30日のTOPIXは1,547.30ポイントで引けました。

2016年に入ると、米国の弱い経済指標や中国など新興国経済の減速懸念に加え、4月実施予定の消費税増税への懸念などから株式市場は大幅に調整し、TOPIXは1,392.63ポイントで終了しました。

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+0.7%となりました。ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュエーション銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資し、TOPIXに対するリスクコントロールを重視しつつ、TOPIXを安定的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分においては、建築の粗利益率改善による業績の伸長を期待し、建設業に対して、期を通じて概ねTOPIX対比で高めの組み入れを維持しました。期の後半にかけては、低い株純資産倍率（PBR）に着目し、鉄鋼の組入比率を引き上げました。一方、バリュエーションの高さを考慮し、食料品に対しては期を通じて概ねTOPIX対比で低めの組み入れを維持しました。

組入上位業種 (2016年1月25日現在)

業種名	比率
1 電気機器	12.3%
2 輸送用機器	11.2%
3 情報・通信業	9.0%
4 銀行業	8.0%
5 化学	5.9%
6 機械	5.0%
7 小売業	4.0%
8 建設業	3.7%
9 卸売業	3.4%
10 陸運業	3.3%

\*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるTOPIXの騰落率△0.7%を1.4%上回りました。  
(主なプラス要因)

建設業や小売業、情報・通信業などに対する業種配分や化学、情報・通信業、電気機器などにおける銘柄選択がプラスに寄与しました。  
(主なマイナス要因)

陸運業や食料品、精密機器などに対する業種配分や卸売業、医薬品、輸送用機器などにおける銘柄選択がマイナスに作用しました。

今後の運用方針

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュエーション銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」の発掘に努め、ベンチマークであるTOPIXに対するリスクコントロールを重視しつつ、ベンチマークを安定的に上回る投資成果を目指します。

商品市況もボラティリティの高い状況が続いており、地政学リスクも高まるなど、投資家のセンチメントが急速に改善するきかけが見出しにくい状況にあります。TOPIXは割安圏に入りつつあると考えています。引き続き、景気や企業業績動向、バリュエーションを考慮しつつ、ポートフォリオのリバランスを行っていきたくと考えています。

■1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2015年1月27日～2016年1月25日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	203円 (192)	0.659% (0.621)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	( 12)	(0.038)	
合計	203	0.659	
期中の平均基準価額は30,823円です。			

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
\*円未満は四捨五入しています。

■売買及び取引の状況

(2015年1月27日から2016年1月25日まで)

株式		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	株 数	千円	株 数	千円
		84,264,200 (△592,500)	114,520,631 ( )	69,246,300	97,614,042

\*金額は受渡し代金  
\*（ ）内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		28,296	26,366	-	-

\*金額は受渡し代金

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年1月27日から2016年1月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	212,134,674千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	31,718,555千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	6.68

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

■主要な売買銘柄

(2015年1月27日から2016年1月25日まで)

銘柄	当 期				期			
	買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価	
	千株	千円	円		千株	千円	円	
村田製作所	148.5	2,560,303	17,241	村田製作所	127.4	2,159,394	16,949	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,215.5	1,750,152	789	ソフトバンクグループ	230.9	1,541,612	6,676	
ソフトバンクグループ	257	1,729,668	6,730	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,964.4	1,541,471	784	
NTTドコモ	675.9	1,614,296	2,388	アルプス電気	445.8	1,537,631	3,449	
本田技研工業	359	1,451,327	4,042	ソニー	444.4	1,439,852	3,239	
日東電工	162.8	1,374,682	8,443	日東電工	170.4	1,369,947	8,039	
日産自動車	1,144.7	1,368,451	1,195	良品計画	56.6	1,226,785	21,674	
日本航空	314.5	1,326,545	4,217	ミネベア	662	1,157,426	1,748	
日本電信電話	232	1,301,554	5,610	マツダ	446.5	1,053,238	2,358	
マツダ	555.3	1,289,831	2,322	日産自動車	855	1,052,093	1,230	

\*金額は受渡し代金

■利害関係人との取引状況等

(2015年1月27日から2016年1月25日まで)

利害関係人との取引状況  
当期における利害関係人との取引はありません。

大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）

■組入資産の明細

2016年1月25日現在

銘柄	期首(前期末)			銘柄	期首(前期末)			銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>				<b>ゴム製品 (0.8%)</b>				日本セラミック	4.1	—	—
日本水産	—	98.6	58,075	東洋ゴム工業	7.2	—	—	カシオ計算機	109.1	28.6	69,669
<b>鉱業 (0.6%)</b>				ブリヂストン	82.3	77.4	317,727	ファナック	—	10.9	202,195
国際石油開発帝石	71.1	226.6	231,585	<b>ガラス・土石製品 (0.2%)</b>				太陽誘電	90.8	—	—
<b>建設業 (4.0%)</b>				太平洋セメント	41	—	—	村田製作所	18.3	39.4	589,227
大成建設	259	66	45,012	ジオスター	14	5	3,615	小糸製作所	33.5	76.6	358,488
大林組	20	—	—	日本特殊陶業	6.9	21.6	60,285	SCREENホールディングス	—	68	58,752
長谷工コーポレーション	60.1	—	—	<b>鉄鋼 (3.3%)</b>				キヤノン	—	50.3	167,398
鹿島建設	—	74	46,546	新日鐵住金	531	134.8	292,650	東京エレクトロン	—	30	211,890
西松建設	44	204	85,068	神戸製鋼所	—	1,277	148,132	<b>輸送用機器 (11.9%)</b>			
大豊建設	155	16	8,448	ジェイエフイーホールディングス	62.9	211.1	359,608	豊田自動織機	—	34	196,860
前田建設工業	39	148	103,452	日新製鋼	138.3	79.6	93,848	デンソー	27.9	24	121,656
奥村組	—	252	148,680	東京製鐵	60.8	67.4	51,763	東海理化電機製作所	—	75.2	204,995
東鉄工業	12.9	12.2	33,318	共英製鋼	5	5.6	11,799	川崎重工	42	—	—
熊谷組	112	464	149,872	大和工業	—	42.8	124,847	日産自動車	19.1	308.8	340,915
NIPPPO	17	—	—	大同特殊鋼	—	352	158,400	いすゞ自動車	63.6	—	—
東洋建設	196.4	369.6	185,908	日立金属	24	22.4	30,419	トヨタ自動車	198.2	227.6	1,553,142
五洋建設	210.3	356	156,640	<b>非鉄金属 (2.3%)</b>				日野自動車	123.9	61.3	77,667
パナホーム	—	18	15,228	三菱マテリアル	105	161	56,672	三菱自動車工業	—	214.3	199,727
大和ハウス工業	49.7	41.8	127,657	住友金属鉱山	67	146	180,018	武蔵精密工業	4.3	6.4	14,924
ライト工業	128.3	108.6	107,296	東邦チタニウム	—	49	47,922	カルソニックカンセイ	—	44	42,020
積水ハウス	—	63.5	114,871	UACJ	—	134	34,438	太平洋工業	—	15.4	18,033
きんでん	15	63.5	90,741	古河電気工業	—	527	128,588	アイシン精機	—	86.8	406,224
日揮	—	71	127,445	住友電気工業	85	81.5	122,698	マツダ	12	120.8	243,834
太平電業	—	8	9,576	フジクラ	—	239	142,922	本田技研工業	33	129.6	433,900
<b>食料品 (2.7%)</b>				リョービ	—	386	170,998	スズキ	7.9	—	—
カルビー	9.4	24.4	115,534	<b>金属製品 (0.1%)</b>				富士重工	39.3	100.8	447,350
ヤクルト本社	10.1	—	—	日本発条	24.9	—	—	ヤマハ発動機	28.1	144.6	341,256
明治ホールディングス	7.2	8.6	78,948	三益半導体工業	—	28.8	29,750	日本精機	13	6	14,670
雪印メグミルク	—	31.8	90,280	<b>機械 (5.3%)</b>				<b>精密機器 (1.8%)</b>			
サッポロホールディングス	174	—	—	三浦工業	37	101.2	159,288	島津製作所	—	9	16,416
アサヒグルーホールディングス	—	12.9	45,485	タクマ	—	43	37,324	ニコン	—	235.1	409,779
味の素	106	56	144,676	アマダホールディングス	64.9	164	178,104	HOYA	—	43.3	200,652
キュービー	9.3	—	—	アイダエンジニアリング	33.5	45.3	48,924	朝日インテック	—	18	90,900
ニチレイ	—	30	24,570	牧野フライス製作所	89	254	200,914	シチズンホールディングス	170.4	—	—
日本たばこ産業	71.3	123.9	537,726	ディスコ	9.8	5.5	59,180	<b>その他製品 (0.6%)</b>			
<b>繊維製品 (0.4%)</b>				SMC	2.8	5.4	148,041	バンダイナムコホールディングス	42.3	—	—
グンゼ	—	60	19,920	小松製作所	—	60.8	106,612	トッパン・フォームズ	38.1	10.7	14,498
帝人	174	—	—	日立建機	21.3	69.8	119,497	タカラトミー	—	149.6	109,507
東レ	23	121	125,537	クボタ	108	54.6	90,554	任天堂	—	6.1	97,386
<b>パルプ・紙 (0.2%)</b>				荏原製作所	—	42	21,546	<b>電気・ガス業 (1.8%)</b>			
レンゴー	137	184	90,160	ダイキン工業	—	40.5	313,308	中部電力	13.6	—	—
<b>化学 (6.2%)</b>				ダイフク	38.6	125.6	236,128	関西電力	78.1	179.7	227,769
旭化成	86	262	197,888	フジテック	18.3	—	—	中国電力	—	69.8	105,467
昭和電工	176	—	—	CKD	7.9	39.1	42,188	東北電力	35.2	—	—
住友化学	194	—	—	福島工業	6.4	6.1	15,609	四国電力	8.5	—	—
日産化学工業	8.4	—	—	ホシザキ電機	—	11.6	96,048	九州電力	—	40.5	47,871
東ソー	97	267	147,384	日本精工	12	—	—	北海道電力	99.2	294.3	330,204
セントラル硝子	—	255	156,060	NTN	—	116	50,924	東京瓦斯	226	—	—
デンカ	43	—	—	ジェイテクト	11.5	6.2	11,339	<b>陸運業 (3.5%)</b>			
信越化学工業	11.3	—	—	THK	20.7	55.6	112,478	東京急行電鉄	59	—	—
ステラ ケミファ	—	36.7	73,840	日立造船	40.5	—	—	京成電鉄	—	85	128,860
日本触媒	56	—	—	三菱重工業	82	—	—	東日本旅客鉄道	31.8	24.5	249,165
カネカ	—	154	173,404	IHI	168	147	38,661	西日本旅客鉄道	8.4	—	—
三井化学	—	146	71,686	<b>電気機器 (13.1%)</b>				東海旅客鉄道	9	38.7	819,859
三菱ケミカルホールディングス	77.7	—	—	ブラザー工業	28.9	—	—	日本通運	201	180	99,720
ダイセル	140.4	115.8	188,754	ミネベア	194	—	—	山九	9	—	—
積水化学工業	—	104.3	144,768	日立製作所	646	524	313,247	福山通運	101	—	—
日本ゼオン	14	—	—	三菱電機	127	147	165,595	セイノーホールディングス	82	61.2	72,583
日立化成	28.1	—	—	安川電機	—	85.9	118,284	<b>海運業 (0.6%)</b>			
ダイキョーニシカワ	—	24.4	45,384	マブチモーター	—	23.3	148,188	日本郵船	406	846	218,268
日本化薬	—	38	46,170	日本電産	—	9.2	73,112	川崎汽船	124	—	—
日油	44	77	62,986	日新電機	—	226.8	206,841	<b>空運業 (1.4%)</b>			
花王	61.1	78	466,518	日本電気	279	774	281,736	日本航空	32.9	128.1	549,420
D I C	290	335	100,165	富士通	—	384	201,868	<b>倉庫・運輸関連業 (-)</b>			
サカタインクス	67.1	54.3	59,241	サンケン電気	197	—	—	住友倉庫	61	—	—
富士フィルムホールディングス	87.5	59.9	275,060	日本信号	1.3	—	—	郵船ロジスティクス	1.3	—	—
ファンケル	34.5	—	—	能美防災	9.3	9.7	13,182	<b>情報・通信業 (9.6%)</b>			
日東電工	21.9	14.3	104,218	パナソニック	15.3	175	196,350	新日鉄住金ソリューションズ	10.6	—	—
ニフコ	—	23.3	125,354	日立国際電気	20	—	—	I Tホールディングス	14.4	—	—
<b>医薬品 (3.2%)</b>				ソニー	238.7	164.2	416,739	コロブラ	—	49.3	104,466
協和発酵キリン	—	37	66,674	TDK	21	43	305,730	GMOベイメントゲートウェイ	—	22.7	129,163
武田薬品工業	17.6	85.2	481,806	アルプス電気	100.5	—	—	フジ・メディア・ホールディングス	59.6	—	—
アステラス製薬	206.9	106.3	170,133	パイオニア	—	502.3	139,137	オービック	—	7.2	43,128
塩野義製薬	57.9	13.6	68,856	クラリオン	—	74	29,230	ヤフー	—	24.8	10,986
日本新薬	20	15.7	64,762	日本航空電子工業	128	—	—	オービックビジネスコンサルタント	—	5.1	32,895
小野薬品工業	3	5.6	106,120	アルパイン	—	57.6	85,708	大塚商会	—	55.3	320,740
生化学工業	25	22.2	37,229	キーエンス	0.8	7	410,550	日本ユニシス	81.9	47.9	59,060
大塚ホールディングス	33.4	59	234,938	シスメックス	0.7	0.7	5,180	日本電信電話	65	276.9	1,307,798
<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>				イリソ電子工業	—	18.9	116,424	KDDI	58	113	319,733
J Xホールディングス	144.6	270	118,260	スタンレー電気	—	96.2	239,730	NTTドコモ	96.6	389.5	917,662



大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
ゼンリン	—	—	—	—	ファーストリテイリング	1.6	—	—	—	三菱地所	81	140	305,480	—
東映	60	78	83,694	—	サンドラッグ	—	13.5	100,845	—	東京建物	105	141.1	158,455	—
エヌ・ティ・ティ・データ	16.6	3.4	18,972	—	サックスパー ホールディングス	3.5	3.5	6,244	—	住友不動産	52	97	287,993	—
DTS	1	—	—	—	銀行業 (8.5%)	—	—	—	—	レオパレス 2 1	268.8	—	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	81.5	41.2	108,562	—	足利ホールディングス	159.8	—	—	—	エヌ・ティ・ティ都市開発	93.9	141.3	154,864	—
カブコン	—	36.7	97,915	—	ゆうちょ銀行	—	95.7	142,784	—	日本空港ビルディング	6.6	—	—	—
S C S K	23.7	—	—	—	新生銀行	887	981	203,067	—	サービス業 (1.3%)	—	—	—	—
ソフトバンクグループ	9	35.1	176,166	—	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,761.1	2,012.2	1,262,253	—	テンブホールディングス	7.1	—	—	—
卸売業 (3.6%)	—	—	—	—	りそなホールディングス	45.2	527.7	297,095	—	クックパッド	12.9	—	—	—
双日	—	614.7	148,142	—	三井住友トラスト・ホールディングス	373	271	107,776	—	カカココム	—	7.2	15,436	—
ガリバーインターナショナル	40.1	53.6	66,839	—	西日本シティ銀行	85	—	—	—	エムスリー	34.6	—	—	—
伊藤忠商事	—	92.4	122,106	—	群馬銀行	122	98	63,602	—	E P Sホールディングス	5.5	—	—	—
兼松	—	497	90,454	—	七十七銀行	121	172	94,772	—	ケネディクス	92.7	—	—	—
三井物産	48.1	185.1	241,833	—	ふくおかフィナンシャルグループ	—	396	207,108	—	電通	11.7	—	—	—
日立ハイテクノロジーズ	23.2	—	—	—	スルガ銀行	5.2	44.3	94,359	—	オリエンタルランド	3.3	36.8	268,272	—
住友商事	—	98.1	111,539	—	広島銀行	—	1	591	—	楽天	43.8	—	—	—
三菱商事	125.7	286.2	534,049	—	みずほフィナンシャルグループ	2,121.8	3,992.3	835,588	—	リクルートホールディングス	30.7	—	—	—
阪和興業	—	167	78,824	—	証券・商品先物取引業 (1.0%)	—	—	—	—	日本郵政	—	141.3	229,471	—
小売業 (4.3%)	—	—	—	—	ジャフコ	—	26.7	100,392	—	エイチ・アイ・エス	15.8	—	—	—
サンエー	0.3	—	—	—	野村ホールディングス	246	307.5	188,559	—	セコム	2.3	—	—	—
アダストリア	—	6.1	43,371	—	三菱東京フィナンシャル・ホールディングス	107.9	184	119,416	—	合計	株数	千株	千円	千円
エディオン	—	35.6	31,363	—	保険業 (2.5%)	—	—	—	—	株数	19,490.5	33,915.9	39,032,588	39,032,588
三越伊勢丹ホールディングス	110.4	—	—	—	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	9.9	77.2	238,470	—	銘柄数	208銘柄	223銘柄	<93.9%>	<93.9%>
コスモス薬品	1.3	—	—	—	ソニーフィナンシャルホールディングス	—	37.8	72,991	—	*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率				
セブン&アイ・ホールディングス	39.5	66.5	340,081	—	第一生命保険	145.4	74.5	127,059	—	*合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率				
ツルハホールディングス	12.7	7.1	70,503	—	東京海上ホールディングス	111.9	100.4	414,451	—	*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。				
トリドール	38.4	—	—	—	T & Dホールディングス	19.1	92.9	129,920	—	先物取引の銘柄別期末残高				
良品計画	13.5	5.8	137,112	—	その他金融業 (1.8%)	—	—	—	—	銘柄別				
ドンキホーテホールディングス	28.5	—	—	—	クレディセゾン	41.6	—	—	—	当 期 末				
ユナイテッドアローズ	—	36.7	210,291	—	東京センチュリーリース	—	9.7	37,975	—	買 建 額 売 建 額				
ヨンドシーホールディングス	0.7	12.9	33,359	—	ジャックス	—	165	61,380	—	国 内				
青山商事	23.6	—	—	—	日立キャピタル	5.9	14.8	42,609	—	T O P I X				
丸井グループ	85.8	—	—	—	オリックス	157.8	360.5	567,787	—	百万円 百万円				
ケーズホールディングス	—	28.3	111,502	—	不動産業 (3.0%)	—	—	—	—	2,515 —				
ヤマダ電機	—	571.4	316,555	—	三井不動産	23	107	277,397	—					
ニトリホールディングス	—	27.6	258,336	—										

■投資信託財産の構成

2016年1月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	39,032,588	90.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,938,993	9.2
投 資 信 託 財 産 総 額	42,971,582	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年1月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	42,916,058,639円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,560,401,144
株 式(評価額)	39,032,588,700
未 収 入 金	1,076,434,695
未 収 配 当 金	38,923,100
差 入 委 託 証 拠 金	207,711,000
(B) 負 債	1,327,683,236
未 払 金	1,327,683,236
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	41,588,375,403
元 本	14,975,614,794
次 期 繰 越 損 益 金	26,612,760,609
(D) 受 益 権 総 口 数	14,975,614,794口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	27,771円

\*元本状況

期首元本額	8,969,737,912円
期中追加設定元本額	7,670,540,924円
期中一部解約元本額	1,664,664,042円

\*元本の内訳

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース (ヘッジあり)	488,280,334円
大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース (ヘッジなし)	157,890,424円
フレキシブル日本株ファンド	173,704,742円
大和住銀 F O F s 用 日 本 株 M N (適格機関投資家限定)	3,620,412,155円
大和住銀 F o F 用 ジャパン・マーケット・ニュートラル (適格機関投資家限定)	10,535,327,139円

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

■損益の状況

自2015年1月27日  
至2016年1月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	544,550,455円
受 取 配 当 金	543,151,697
受 取 利 息	846,503
そ の 他 収 益 金	552,255
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,814,226,533
売 買 益	5,014,786,491
売 買 損	△ 6,829,013,024
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 128,914,059
取 引 益	500,431,728
取 引 損	△ 629,345,787
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 1,398,590,137
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	15,755,767,628
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 3,355,155,958
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,610,739,076
(H) 計 (D+E+F+G)	26,612,760,609
次 期 繰 越 損 益 金(H)	26,612,760,609

\*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。  
\*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。  
\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

■お知らせ

該当事項はございません。



◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型信託/海外/その他資産（短期金利戦略並びにイールドカーブ戦略）		
信託期間	信託期間は原則無期限です。		
運用方針	市場動向にかかわらず安定した収益の獲得を目指して運用を行います。		
主要運用対象	T&D米国金利戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	主として短期金利戦略マザーファンド並びにイールドカーブ戦略マザーファンドに投資を行います。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。 ・短期金利戦略マザーファンドを通じて、実質的に米国の短期金利先物による戦略（以下、「短期金利先物戦略インデックス」といいます。）を構築します。 ・イールドカーブ戦略マザーファンドを通じて、実質的に米国金利（1年以上）による戦略（以下、「イールドカーブ戦略インデックス」といいます。）を構築します。 ・短期金利戦略マザーファンドおよびイールドカーブ戦略マザーファンドを合計した純資産総額に対する時価構成比率合計は、100%を上限として原則として高位を保つものとします。 ・短期金利戦略マザーファンドおよびイールドカーブ戦略マザーファンドの各々の純資産総額に対する時価構成比率は、経済動向などを勘案して、それぞれ委託会社が決定します。	
	短期金利戦略マザーファンド	主として短期金利先物戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引とわが国の国債に投資を行います。	
	イールドカーブ戦略マザーファンド	主としてイールドカーブ戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引とわが国の国債に投資を行います。	
組入制限	T&D米国金利戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	マザーファンドへの投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。	
	短期金利戦略マザーファンドおよびイールドカーブ戦略マザーファンド	わが国の国債以外の公社債への直接投資は行いません。投資信託証券への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。有価証券店頭指数等先渡取引の相手方は、契約時においていずれかの信用格付業者等からBBB格以上の発行体信用格付を取得している相手方、またはこれに準ずる相手方とします。デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。	
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。		

# T & D米国金利戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

## 第3期運用報告書（全体版） （決算日 2017年4月25日）

### お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T & D米国金利戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、2017年4月25日に第3期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先  
 投信営業部 03-6722-4810  
 （受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

### ■設定以来の運用実績、基準価額の推移等

#### 設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配)		期中騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率	有価証券 店頭指数等 先渡取引 組入比率	純資産 総額
	円	%					
設定日 2014年3月6日	10,000	—	—	—	—	—	0.1
1期 (2015年4月27日)	10,101	0	1.0	56.5	—	95.4	8,463
2期 (2016年4月25日)	10,326	0	2.2	—	—	98.3	11,488
3期 (2017年4月25日)	10,027	0	△2.9	—	—	97.0	6,426

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。  
 (注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。  
 (注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。  
 (注) 債券先物比率および有価証券店頭指数等先渡取引組入比率＝買建比率－売建比率  
 (注) 当ファンドは、主要投資対象である短期金利戦略マザーファンドおよびイールドカーブ戦略マザーファンドが各々独自の戦略を採用しており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

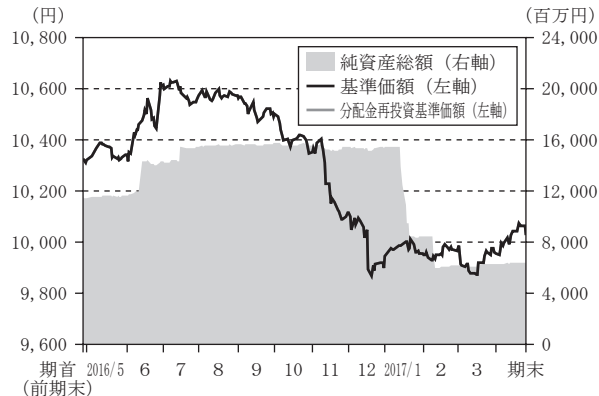
#### 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		期中騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率	有価証券 店頭指数等 先渡取引 組入比率
	円	%				
期首(前期末) 2016年4月25日	10,326	—	—	—	—	98.3
4月末	10,319	△0.1	—	—	—	98.3
5月末	10,341	0.1	—	—	—	98.7
6月末	10,617	2.8	—	—	—	99.2
7月末	10,571	2.4	—	—	—	98.2
8月末	10,563	2.3	—	—	—	98.4
9月末	10,501	1.7	—	—	—	97.8
10月末	10,351	0.2	—	—	—	98.9
11月末	10,113	△2.1	—	—	—	98.0
12月末	9,946	△3.7	—	—	—	98.2
2017年1月末	9,948	△3.7	—	—	—	97.4
2月末	9,976	△3.4	—	—	—	98.5
3月末	9,955	△3.6	—	—	—	98.1
期末 2017年4月25日	10,027	△2.9	—	—	—	97.0

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。  
 (注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。  
 (注) 債券先物比率および有価証券店頭指数等先渡取引組入比率＝買建比率－売建比率  
 (注) 当ファンドは、主要投資対象である短期金利戦略マザーファンドおよびイールドカーブ戦略マザーファンドが各々独自の戦略を採用しており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### 《当期の運用状況と今後の運用方針》

#### ◆基準価額等の推移



第3期首：10,326円

第3期末：10,027円（既払分配金0円）

騰落率：△2.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2016年4月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

#### ◆基準価額の主な変動要因

当ファンドは短期金利戦略マザーファンドとイールドカーブ戦略マザーファンドに投資し、短期金利戦略マザーファンドが大きくマイナス寄与したことを主因として、基準価額は下落しました。

#### ◆組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
短期金利戦略マザーファンド	△4.6%
イールドカーブ戦略マザーファンド	0.5

◆投資環境

【米国金利市場】

期初より2016年5月にかけては、堅調な経済指標等を背景に利上げ観測が高まったことで短期の米国金利は上昇しましたが、長期の米国金利については、欧州、中国等の低調な経済指標を受けたリスクオフの動きが強まったことからやや低下しました。6月に入ると、雇用統計の失望的な結果や6月のFOMC（米連邦公開市場委員会）のハト派的な内容の声明文に加え、英国のEU（欧州連合）離脱が決定したことでリスクオフの動きが強まったことから、米国金利は長期を中心にいったん低下しましたが、7月に発表された経済指標が良好な結果であったことから、再び上昇しました。利上げ観測が徐々に高まる中で8月から10月にかけての米国金利は上昇基調で推移し、11月に入ると、米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことから長期を中心に大きく上昇し、12月においても、追加利上げが発表されたFOMCで2017年の利上げ見通しが上方修正されたことなどから、更に上昇しました。2017年1月から3月中旬にかけては、フランス大統領選挙の不透明感やトランプ米大統領の政策の不透明感の高まりなどが長期ゾーンの米国金利低下要因となりましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）幹部の早期利上げに前向きな発言が相次いだことなど、利上げ観測が徐々に高まる中で短期を中心に上昇しました。その後は、追加利上げが発表された3月15日のFOMCにおいて政策金利見通しが概ね据え置かれると、市場で高まっていた利上げ加速期待が剥落したため、米国金利は反転低下し、医療保険制度改革法（オバマケア）の代替法案の採決が見送られ、トランプ政権の政策実現性に対し懐疑的な見方が強まったことも材料となり、期末にかけて長期を中心に低下しました。このような中、ユーロドル3ヵ月金利先物価格は下落、ドル建て2年スワップ金利は上昇、ドル建て10年スワップ金利は上昇、2年スワップ金利と10年スワップ金利のスプレッドは縮小となりました。

◆当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

期を通じて短期金利戦略マザーファンド並びにイールドカーブ戦略マザーファンドを高位に組入れて運用を行いました。組入比率は、期を通じて短期金利戦略マザーファンドは59%程度、イールドカーブ戦略マザーファンドは39%程度を維持しました。期末の組入比率は短期金利戦略マザーファンドが57.9%、イールドカーブ戦略マザーファンドが39.6%となりました。

【短期金利戦略マザーファンド】

短期金利先物戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引を高位に組入れました。短期国債についてはマイナス利回りのため期を通じて組入れは0%となりました。短期金利先物戦略インデックスは、ユーロドル3ヵ月金利先物のロングポジションによるタームプレミアムの獲得を基本としますが、短期金利の上昇により損失を被る可能性があるためとアルゴリズムで判断される局面ではショートポジションとします。またターゲットボラティリティ5%が達成できるようにユーロドル3ヵ月金利先物のウェイトを調整します。当期の短期金利先物戦略は、期初から2016年8月、10月から12月、2017年3月から期末まではロングポジション、2016年9月、2017年1月から2月まではショートポジションとなりました。

【イールドカーブ戦略マザーファンド】

イールドカーブ戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引を高位に組入れました。短期国債についてはマイナス利回りのため期を通じて組入れは0%となりました。イールドカーブ戦略インデックスは、2年スワップ金利のロングポジション、10年スワップ金利のショートポジションを基本としますが、利上げ局面でイールドカーブがフラットニング（長短金利差が縮小し、イールドカーブの傾きが小さくなること）する可能性があるためとアルゴリズムで判断される局面では2年スワップ金利のショートポジション、10年スワップ金利のロングポジションとします。期を通じて、2年スワップ金利のショートポジション、10年スワップ金利のロングポジションとなりました。

◆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

◆分配金

1万円当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

◆今後の運用方針

【当ファンド】

短期金利戦略マザーファンド並びにイールドカーブ戦略マザーファンドの組入れを高位に維持する方針です。

【短期金利戦略マザーファンド】

短期金利先物戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引の組入比率を高位に維持します。短期国債については市況を都度確認しながら組入れを検討します。

【イールドカーブ戦略マザーファンド】

イールドカーブ戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引の組入比率を高位に維持します。短期国債については市況を都度確認しながら組入れを検討します。

■1万円当たりの費用明細

費用の明細

(2016年4月26日から2017年4月25日まで)

項目	当期		項目の概要
	2016/4/26～2017/4/25		
	金額	比率	
平均基準価額	10,266円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	38円	0.367%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	( 33)	(0.324)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	( 1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	( 3)	(0.032)	運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.032	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	( 3)	(0.032)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	2	0.021	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	( 2)	(0.016)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他1）	( 0)	(0.004)	その他1は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用等
（その他2）	( 0)	(0.002)	その他2は、金銭信託に係る手数料
合計	43	0.420	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

T & D米国金利戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年4月26日から2017年4月25日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
短期金利戦略マザーファンド	2,906,073	3,068,000	5,675,852	5,641,000
イールドカーブ戦略マザーファンド	1,846,682	1,863,000	3,871,621	3,853,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(2016年4月26日から2017年4月25日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

(2017年4月25日現在)

種 類	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
短期金利戦略マザーファンド	6,495,541	3,725,762	3,721,663	3,721,663
イールドカーブ戦略マザーファンド	4,564,658	2,539,719	2,543,021	2,543,021

(注) 短期金利戦略マザーファンド全体の受益権口数は3,725,762千口です。  
イールドカーブ戦略マザーファンド全体の受益権口数は2,539,719千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2017年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
短期金利戦略マザーファンド	3,721,663	57.7
イールドカーブ戦略マザーファンド	2,543,021	39.4
コール・ローン等、その他	181,909	2.9
投資信託財産総額	6,446,593	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,446,593,089円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	181,908,161
短期金利戦略マザーファンド(評価額)	3,721,663,826
イールドカーブ戦略マザーファンド(評価額)	2,543,021,102
(B) 負 債	20,417,878
未 払 信 託 報 酬	19,499,931
未 払 利 息	365
そ の 他 未 払 費 用	917,582
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	6,426,175,211
元 本	6,408,866,809
次 期 繰 越 損 益 金	17,308,402
(D) 受 益 権 総 口 数	6,408,866,809口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	10,027円

(注) 期首元本額 11,125,385,257円  
期中追加設定元本額 5,336,362,657円  
期中一部解約元本額 10,052,881,105円

(注) 1口当たり純資産額は1,0027円です。

損益の状況

当期 自2016年4月26日 至2017年4月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 90,667円
受 取 利 息	16
支 払 利 息	△ 90,683
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△152,036,010
売 買 益	235,894,587
売 買 損	△387,930,597
(C) 信 託 報 酬 等	△ 47,791,333
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△199,918,010
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	101,966,374
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	115,260,038
(配 当 等 相 当 額)	( 84,765,682)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 30,494,356)
(G) 合 計 (D+E+F)	17,308,402
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	17,308,402
追 加 信 託 差 損 益 金	115,260,038
(配 当 等 相 当 額)	( 84,765,682)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 30,494,356)
分 配 準 備 積 立 金	101,966,374
繰 越 損 益 金	△199,918,010

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(84,765,682円)および分配準備積立金(101,966,374円)より、分配対象収益は186,732,056円(1万口当たり291円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

## 短期金利戦略マザーファンド

運用報告書（全体版） 第3期（決算日 2017年4月25日）  
（計算期間 2016年4月26日から2017年4月25日）

「短期金利戦略マザーファンド」は、2017年4月25日に第3期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

## ◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	主として短期金利先物戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引とわが国の国債に投資を行います。
組入制限	わが国の国債以外の公社債への直接投資は行いません。 投資信託証券への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 有価証券店頭指数等先渡取引の相手方は、契約時においていずれかの信用格付業者等からBBB格以上の発行体信用格付を取得している相手方、またはこれに準ずる相手方とします。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

## ■設定以来の運用実績、基準価額の推移等

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	有価証券店頭指数等先渡取引組入比率	純資産総額
	円	%				
設定日 2014年3月6日	10,000	—	—	—	—	百万円 0.05
1期（2015年4月27日）	10,126	1.3	57.3	—	99.5	5,413
2期（2016年4月25日）	10,472	3.4	—	—	99.5	7,235
3期（2017年4月25日）	9,989	△4.6	—	—	99.5	3,721

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 債券先物比率および有価証券店頭指数等先渡取引組入比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、独自の戦略を採用しており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	有価証券店頭指数等先渡取引組入比率
	円	%			
期首（前期末） 2016年4月25日	10,472	—	—	—	99.5
4月末	10,463	△0.1	—	—	99.5
5月末	10,430	△0.4	—	—	99.5
6月末	10,913	4.2	—	—	99.5
7月末	10,718	2.3	—	—	99.5
8月末	10,647	1.7	—	—	99.5
9月末	10,581	1.0	—	—	99.5
10月末	10,431	△0.4	—	—	99.5
11月末	10,184	△2.8	—	—	99.5
12月末	9,948	△5.0	—	—	99.5
2017年1月末	9,942	△5.1	—	—	99.6
2月末	9,938	△5.1	—	—	99.5
3月末	9,910	△5.4	—	—	99.5
期末 2017年4月25日	9,989	△4.6	—	—	99.5

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 債券先物比率および有価証券店頭指数等先渡取引組入比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、独自の戦略を採用しており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 《当期の運用状況と今後の運用方針》

## ◆基準価額の推移



## ◆基準価額の変動要因

当ファンドは短期金利先物戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引を高位に組入れており、2016年10月から12月にかけてユーロドル3ヵ月金利先物価格が下落したことを主因として短期金利先物戦略インデックスのリターンがマイナスとなったことで、基準価額は下落しました。

## ◆投資環境

## 【米国金利市場】

期初より2016年5月にかけては、堅調な経済指標等を背景に利上げ観測が高まったことで短期の米国金利は上昇しましたが、長期の米国金利については、欧州、中国等の低調な経済指標を受けたリスクオフの動きが強まったことからやや低下しました。6月に入ると、雇用統計の失望的な結果や6月のFOMC（米連邦公開市場委員会）のハト派的な内容の声明文に加え、英国のEU（欧州連合）離脱が決定したことでリスクオフの動きが強まったことから、米国金利は長期を中心にいったん低下しましたが、7月に発表された経済指標が良好な結果であったことから、再び上昇しました。利上げ観測が徐々に高まる中で8月から10月にかけての米国金利は上昇基調で推移し、11月に入ると、米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことから長期を中心に大きく上昇し、12月においても、追加利上げが発表されたFOMCで2017年1月から3月中旬にかけては、フランス大統領選挙の不透明感やトランプ米大統領の政策の不透明感の高まりなどが長期ゾーンの米国金利低下要因となりましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）幹部の早期利上げに前向きな発言が相次いだことなど、利上げ観測が徐々に高まる中で短期を中心に上昇しました。その後は、追加利上げが発表された3月15日のFOMCにおいて政策金利見通しが概ね据え置かれると、市場で高まっていた利上げ加速期待が剥落したため、米国金利は反転低下し、医療保険制度改革法（オバマケア）の代替法案の採決が見送られ、トランプ政権の政策実現性に対し懐疑的な見方が強まったことも材料となり、期末にかけて長期を中心に低下しました。このような中、ユーロドル3ヵ月金利先物価格は下落となりました。

## ◆当該投資信託のポートフォリオ

短期金利先物戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引を高位に組入れました。短期国債についてはマイナス利回りのため期を通じて組入れは0%となりました。短期金利先物戦略インデックスは、ユーロドル3ヵ月金利先物のロングポジションによるタームプレミアムの獲得を基本としますが、短期金利の上昇により損失を被る可能性があるためとアルゴリズムで判断される局面ではショートポジションとします。またターゲットボラティリティ5%が達成できるようにユーロドル3ヵ月金利先物のウェイトを調整します。当期の短期金利先物戦略は、期初から2016年8月、10月から12月、2017年3月から期末まではロングポジション、2016年9月、2017年1月から2月まではショートポジションとなりました。

## ◆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## ◆今後の運用方針

短期金利先物戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引の組入比率を高位に維持します。短期国債については市況を都度確認しながら組入れを検討します。

■ 1万口当たりの費用明細

費用の明細

(2016年4月26日から2017年4月25日まで)

項目	当期		項目の概要
	2016/4/26~2017/4/25 金額	比率	
平均基準価額	10,342円		期中の平均基準価額です。
その他費用 (その他1)	1円 (0)	0.005% (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他1は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用等
(その他2)	(0)	(0.002)	その他2は、金銭信託に係る手数料
合計	1	0.005	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公社債

当期における売買はありません。

■ 派生商品の取引状況等

先渡取引の銘柄別取引・残高状況

(2016年4月26日から2017年4月25日まで)

銘柄別	買建		売建		当期末評価額		
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
国内 有価証券店頭指数等先渡取引	百万円 35,410	百万円 38,370	百万円 -	百万円 -	百万円 3,703	百万円 -	百万円 68

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等

(2016年4月26日から2017年4月25日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

下記は、短期金利戦略マザーファンド全体（3,725,762千口）の内容です。

(1) 公社債

当期末における債券の組入れはありません。

(2) 先渡取引残高

(2017年4月25日現在)

種類	取引契約残高
	期末想定元本額
有価証券店頭指数等先渡取引	百万円 3,634

(注) 単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2017年4月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 3,776,632	% 100.0
投資信託財産総額	3,776,632	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 特定資産の価格等の調査

(2016年4月26日から2017年4月25日まで)

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。

調査対象期間中（2016年4月～2017年3月末）に該当した取引は、有価証券店頭指数等先渡取引が35件あり、当該取引については当該監査法人から定期的に調査報告書を受領しております。

なお、有価証券店頭指数等先渡取引については、約定日、取引相手方の名称、約定数値、その他有価証券店頭指数等先渡取引の内容に関することについて調査を委託し、当社から提示した一定の関係書類と照合の結果、すべて一致しました。

■ 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月25日現在

項目	当期末
(A) 資産	3,776,632,137円
コール・ローン等	3,707,954,285
未収入金	68,677,852
(B) 負債	55,007,445
未払利息	7,445
受入担保金	55,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	3,721,624,692
元本	3,725,762,165
次期繰越損益金	△ 4,137,473
(D) 受益権総口数	3,725,762,165口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,989円

(注) 期首元本額 6,909,919,568円

期中追加設定元本額 3,314,224,709円

期中一部解約元本額 6,498,382,112円

(注) 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は4,137,473円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9989円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳

T & D米国金利戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 3,725,762,165円

損益の状況

当期 自2016年4月26日 至2017年4月25日

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 5,513,763円
受取利息	621
支払利息	△ 5,514,384
(B) 先物取引等取引損益	△ 538,783,745
取引利益	240,484,224
取引損	△ 779,267,969
(C) その他費用	△ 424,392
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 544,721,900
(E) 前期繰越損益金	325,925,600
(F) 追加信託差損益金	178,175,291
(G) 解約差損益金	36,483,536
(H) 合計(D+E+F+G)	△ 4,137,473
次期繰越損益金(H)	△ 4,137,473

(注) 損益の状況の中で

(B) 先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

## イールドカーブ戦略マザーファンド

運用報告書（全体版） 第3期（決算日 2017年4月25日）  
（計算期間 2016年4月26日から2017年4月25日）

「イールドカーブ戦略マザーファンド」は、2017年4月25日に第3期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

## ◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	主としてイールドカーブ戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引とわが国の国債に投資を行います。
組入制限	わが国の国債以外の公社債への直接投資は行いません。 投資信託証券への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 有価証券店頭指数等先渡取引の相手方は、契約時においていずれかの信用格付業者等からBBB格以上の発行体信用格付を取得している相手方、またはこれに準ずる相手方とします。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

## ■設定以来の運用実績、基準価額の推移等

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券先物比率	債券先物比率	有価証券店頭指数等先渡取引組入比率	純資産総額
	円	騰落率				
設定日 2014年3月6日	10,000	—	—	—	—	百万円 0.03
1期（2015年4月27日）	9,853	△1.5	61.7	—	99.5	3,403
2期（2016年4月25日）	9,961	1.1	—	—	99.5	4,834
3期（2017年4月25日）	10,013	0.5	—	—	99.6	2,543

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 債券先物比率および有価証券店頭指数等先渡取引組入比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、独自の戦略を採用しており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		債券先物比率	債券先物比率	有価証券店頭指数等先渡取引組入比率
	円	騰落率			
期首（前期末） 2016年4月25日	9,961	—	—	—	99.5
4月末	9,957	△0.0	—	—	99.5
5月末	10,064	1.0	—	—	99.6
6月末	10,064	1.0	—	—	99.5
7月末	10,241	2.8	—	—	99.5
8月末	10,332	3.7	—	—	99.5
9月末	10,284	3.2	—	—	99.5
10月末	10,140	1.8	—	—	99.5
11月末	9,922	△0.4	—	—	99.5
12月末	9,861	△1.0	—	—	99.5
2017年1月末	9,867	△0.9	—	—	99.5
2月末	9,943	△0.2	—	—	99.6
3月末	9,943	△0.2	—	—	99.6
期末 2017年4月25日	10,013	0.5	—	—	99.6

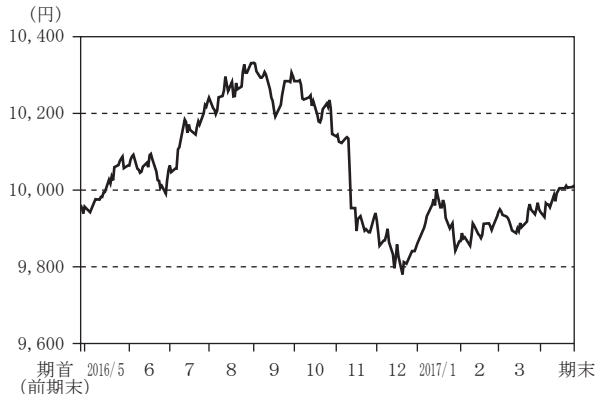
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 債券先物比率および有価証券店頭指数等先渡取引組入比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、独自の戦略を採用しており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 《当期の運用状況と今後の運用方針》

## ◆基準価額の推移



## ◆基準価額の変動要因

当ファンドはイールドカーブ戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引を高位に組み入れており、ドル建ての2年スワップ金利と10年スワップ金利のスパレッドが縮小したことなどからイールドカーブ戦略インデックスのリターンがプラスとなったことで、基準価額は上昇しました。

## ◆投資環境

## 【米国金利状況】

期初より2016年5月にかけては、堅調な経済指標等を背景に利上げ観測が高まったことで短期の米国金利は上昇しましたが、長期の米国金利については、欧州、中国等の低調な経済指標を受けたリスクオフの動きが強まったことからやや低下しました。6月に入ると、雇用統計の失望的な結果や6月のFOMC（米連邦公開市場委員会）のハト派的な内容の声明文に加え、英国のEU（欧州連合）離脱が決定したことでリスクオフの動きが強まったことから、米国金利は長期を中心にいったん低下しましたが、7月に発表された経済指標が良好な結果であったことから、再び上昇しました。利上げ観測が徐々に高まる中で8月から10月にかけての米国金利は上昇基調で推移し、11月に入ると、米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことから長期を中心に大きく上昇し、12月においても、追加利上げが発表されたFOMCで2017年の利上げ見通しが上方修正されたことなどから、更に上昇しました。2017年1月から3月中旬にかけては、フランス大統領選挙の不透明感やトランプ米大統領の政策の不透明感の高まりなどが長期ゾーンの米国金利低下要因となりましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）幹部の早期利上げに前向きな発言が相次いだことなど、利上げ観測が徐々に高まる中で短期を中心に上昇しました。その後は、追加利上げが発表された3月15日のFOMCにおいて政策金利見通しが概ね据え置かれると、市場で高まっていた利上げ加速期待が剥落したため、米国金利は反転低下し、医療保険制度改革法（オバマケア）の代替法案の採決が見送られ、トランプ政権の政策実現性に対し懐疑的な見方が強まったことも材料となり、期末にかけて長期を中心に低下しました。このような中、ドル建て2年スワップ金利は上昇、ドル建て10年スワップ金利は上昇、2年スワップ金利と10年スワップ金利のスパレッドは縮小となりました。

## ◆当該投資信託のポートフォリオ

イールドカーブ戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引を高位に組み入れました。短期国債についてはマイナス利回りのため期を通じて組み入れは0%となりました。イールドカーブ戦略インデックスは、2年スワップ金利のロングポジション、10年スワップ金利のショートポジションを基本としますが、利上げ局面でイールドカーブがフラットニング（長短金利差が縮小し、イールドカーブの傾きが小さくなること）する可能性があるという判断で判断される局面では2年スワップ金利のショートポジション、10年スワップ金利のロングポジションとします。期を通じて、2年スワップ金利のショートポジション、10年スワップ金利のロングポジションとなりました。

## ◆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## ◆今後の運用方針

イールドカーブ戦略インデックスのパフォーマンスに連動する有価証券店頭指数等先渡取引の組入比率を高位に維持します。短期国債については市況を都度確認しながら組み入れを検討します。

■ 1万口当たりの費用明細

費用の明細

(2016年4月26日から2017年4月25日まで)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	10,051円		期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	8円 ( 8)	0.082% (0.082)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他1) (その他2)	1 ( 0) ( 0)	0.006 (0.004) (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他1は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用 その他2は、金銭信託に係る手数料
合計	9	0.088	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公社債

当期における売買はありません。

■ 派生商品の取引状況等

先渡取引の銘柄別取引・残高状況

(2016年4月26日から2017年4月25日まで)

銘柄別	買建		売建		当期末評価額		
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
国内 有価証券店頭指数等先渡取引	百万円 30,570	百万円 32,833	百万円 -	百万円 -	百万円 2,532	百万円 -	百万円 17

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等

(2016年4月26日から2017年4月25日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

下記は、イールドカーブ戦略マザーファンド全体（2,539,719千口）の内容です。

(1) 公社債

当期末における債券の組入れはありません。

(2) 先渡取引残高

(2017年4月25日現在)

種類	取引契約残高
	期末想定元本額
有価証券店頭指数等先渡取引	百万円 2,514

(注) 単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2017年4月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 2,543,013	% 100.0
投資信託財産総額	2,543,013	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 特定資産の価格等の調査

(2016年4月26日から2017年4月25日まで)

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。

調査対象期間中（2016年4月～2017年3月末）に該当した取引は、有価証券店頭指数等先渡取引が23件あり、当該取引については当該監査法人から定期的に調査報告書を受領しております。

なお、有価証券店頭指数等先渡取引については、約定日、取引相手方の名称、約定数値、その他有価証券店頭指数等先渡取引の内容に関することについて調査を委託し、当社から提示した一定の関係書類と照合の結果、すべて一致しました。

■ 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月25日現在

項目	当	期	末
(A) 資産			2,543,013,359円
コール・ローン等			2,525,154,791
未収入金			17,858,568
(B) 負債			5,070
未払利息			5,070
(C) 純資産総額(A-B)			2,543,008,289
元本			2,539,719,467
次期繰越損益金			3,288,822
(D) 受益権総口数			2,539,719.467口
1万口当たり基準価額(C/D)			10,013円

(注) 期首元本額 4,853,308,608円

期中追加設定元本額 2,121,575,813円

期中一部解約元本額 4,435,164,954円

(注) 1口当たり純資産額は1,0013円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳

T & D米国金利戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 2,539,719,467円

損益の状況

当期 自2016年4月26日 至2017年4月25日

項目	当	期
(A) 配当等収益		△ 3,671,618円
受取利息		409
支払利息		△ 3,672,027
(B) 先物取引等取引損益		△ 17,619,392
取引利益		265,026,303
取引損		△ 282,645,695
(C) その他費用		△ 298,033
(D) 当期損益金(A+B+C)		△ 21,589,043
(E) 前期繰越損益金		△ 18,929,307
(F) 追加信託差損益金		20,624,187
(G) 解約差損益金		23,182,985
(H) 合計(D+E+F+G)		3,288,822
次期繰越損益金(H)		3,288,822

(注) 損益の状況の中で

(B) 先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。





# シンプレクス・イベントドリブン・ファンド (FOfs用) (適格機関投資家専用)

## 第6期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2017年3月21日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型 (ロング・ショート型)
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
主要投資対象	日本の株式のうち、主に親子上場の子会社等の株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への投資は行いません。</li> <li>デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。</li> <li>投資信託証券 (上場投資信託証券を除きます。) への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</li> </ul>
分配方針	<p>毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行ないます。</p> <p>収益分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、収益分配対象額が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。</p>

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
「シンプレクス・イベントドリブン・ファンド (FOfs用) (適格機関投資家専用)」は、2017年3月21日に第6期の決算を行ないましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6527 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号  
新丸の内ビルディング27階  
<http://www.simplexasset.com>

〈本報告書に関するお問い合わせ先〉  
業務本部 Tel: 03-5208-5221  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	信用取引比率	純資産
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
2期 (2015年3月20日)	円 10,653	円 0	% 1.8	1,580.51	% 18.8	% 103.7	% △52.4	百万円 7,741
3期 (2015年9月24日)	10,436	0	△ 2.0	1,426.97	△ 9.7	90.8	△50.2	10,795
4期 (2016年3月22日)	10,856	0	4.0	1,369.93	△ 4.0	91.8	△40.1	5,895
5期 (2016年9月20日)	10,595	0	△ 2.4	1,316.97	△ 3.9	93.8	△33.3	6,089
6期 (2017年3月21日)	12,531	0	18.3	1,563.42	18.7	97.0	△52.3	5,013

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

### ■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	信用取引比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2016年9月20日	円 10,595	% -	1,316.97	% -	% 93.8	% △33.3
9月末	10,846	2.4	1,322.78	0.4	93.6	△32.8
10月末	11,304	6.7	1,393.02	5.8	95.0	△33.5
11月末	11,544	9.0	1,469.43	11.6	97.0	△34.3
12月末	11,850	11.8	1,518.61	15.3	98.1	△34.0
2017年1月末	12,108	14.3	1,521.67	15.5	97.6	△52.4
2月末	12,444	17.5	1,535.32	16.6	97.7	△51.0
(期末) 2017年3月21日	12,531	18.3	1,563.42	18.7	97.0	△52.3

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

### 【運用経過】

#### ■基準価額の主な変動要因

2016年10月は特段のイベントはなく、11月は情報通信会社の完全子会社化、住宅メーカーの子会社化、自動車部品会社の第三者ファンドによる完全子会社化などのイベントがありました。12月はファクタリング会社の第三者による買収、化学会社の完全子会社化、介護会社の完全子会社化、工場センサー会社の完全子会社化、住宅メーカーの完全子会社化などのイベントがありました。2017年1月は家庭用工具メーカーの第三者ファンドによる完全子会社化、ガス関連機械メーカーの親会社による買い増しなどのイベントがありました。2月は特段イベントはなく、3月は住宅販売会社の完全子会社化などのイベントがありました。

#### ■投資環境

2016年10月の国内株式市場は、原油価格が前年比プラスとなり、資源価格の回復基調が見え始めました。日経平均株価は1万7,000円台まで回復し、その後安定して上昇基調となりました。為替相場は米利上げ見送りを受けて月初は一時1ドル100円を切る展開になりましたが、その後円安ドル高が進み1ドル104円台の着地となりました。また11月上旬の米大統領選挙の結果について、事前の世論調査ではクリントン氏優勢との報道が相次ぎ、日本の株式市場では選挙結果の予想をどこまで織り込みに行くかが注目されました。

2016年11月の国内株式市場は、月初に米大統領選挙でのトランプ氏勝利のサプライズを受けて、選挙直後の日経平均株価は900円を超す大暴落となり、為替相場も1ドル101円台と一時4円近く急激な円高が進みました。しかし翌日にはトランプ氏の米大統領就任による米長期金利上昇や期待される米景気刺激策などが日米為替相場及び日本株市場に与えるポジティブな面がより注目され、ドル円は一気に円安に戻ったことに加え、日経平均株価は1,000円以上の大幅上昇となり、前日の大暴落を一日で取り戻す結果となりました。その後も円安相場は続き、月末にはドル円は1ドル114円を超し、日経平均株価は18,300円台まで上昇しました。日本株市場では、円安効果で輸出関連株が買われやすくなったことに加え、バリュー株への資金流入が大幅拡大し、セクターでは金融・インフラ関連株の上昇が著しい展開となりました。また11月下旬にOECD (経済協力開発機構) が発表した日本の経済成長率見直しは上方修正され、日本株にとって好材料となりました。

2016年12月の国内株式市場は、11月に起きた円安ドル高の為替環境によって大きく変わった日本株への相場観が継続し、リスクオンに転じた海外投資家による日本株への資金流入は拡大を続けました。日経平均株価は1万9,400円台を記録して年初来高値を更新し、また為替相場も円安基調が続き1ドル117円台にまで到達しました。

2017年1月の国内株式市場は、トランプ氏が米大統領に就任したことに伴い、為替市場でトランプ大統領の為替政策スタンスの不透明感から円高が進んだことや、大統領就任直後のTPP (環太平洋戦略的経済連携協定) 離脱宣言やNAFTA (北米自由貿易協定) の再交渉など米国の保護主義への傾倒懸念が広

# シンプレクス・イベントドリブン・ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

がったことで、小幅安となりました。

2017年2月の国内株式市場は、トランプ米大統領が税制改革案を近く発表する意向を明らかにしたこと、OPEC（石油輸出機構）の原油の減産合意順守などを背景とした原油価格の上昇期待などから、米国の好景気期待に連動して日本株が一時上昇局面に入り1万9,000円台に回復しました。しかしその後フランス大統領選挙をめぐる投資家のリスク回避姿勢が高まったこと、FOMC（連邦公開市場委員会）議事録を受け3月の利上げ観測が後退したことなどから、円高が進行し上値が重い展開となりました。

2017年3月の国内株式市場は、月初は欧米金利が大幅に上昇したことで、金利差拡大を見込んだ円売りが優勢となり輸出採算改善を期待した買いが膨らみ日経平均株価が上昇しました。しかし15日にはFOMC利上げが行われた一方、為替は欧米金利差縮小で円高となり、またその後のトランプ米大統領のオバマケア（医療保険制度改革法）の大幅改正の実現が困難であるとの憶測から米国株式市場が下落し、その影響で為替がドル安円高に動いたことから日経平均株価も急激な下落局面を迎えました。

## ■当ファンドのポートフォリオ

当ファンドの運用においては、当社において上場子会社等と認識する銘柄を買い建て、買い建てた銘柄の親会社等のうち割合と認識する銘柄を売り建てること、親子間のバリュエーションの修正及び親子上場解消時のイベントから超過収益を獲得することを目指します。

ポートフォリオ構築においては分散投資を重視しており、2017年3月21日時点の買い建て銘柄数は660、売り建て銘柄数は152となっております。

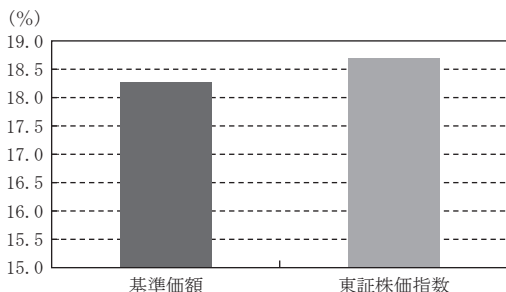
設定以来の基準価額の推移



## ■ベンチマークとの差異について（2016年9月21日～2017年3月21日）

東証株価指数は、国内株式市場を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



## 【分配金】

第6期末の収益分配金につきましては、1万口当り0円（税引前）となりました。

## ■分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

		第 6 期
		2016年9月21日～2017年3月21日
当期分配金		—円
(対基準価額比率)		—%
当期の収益		—
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		2,537円

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 【今後の運用方針】

今後は期末決算及びその発表シーズンを控えており、親子上場解消に関するイベントが引き続き期待されます。当ファンドでもこの投資機会を活用してリターンの増大に努める方針です。

また、上場子会社が引き続き数多く存在する中で、東京証券取引所によりコーポレートガバナンスコードが制定されたことへの企業の体制整備が確実になされてきており、親子上場解消はこのような制度面の後押しのもと、引き続き中長期的な投資機会が存在すると考えております。

## ■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	2016年9月21日～2017年3月21日	金 額 比 率	
(a) 信託報酬	79円	0.673%	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率
(a) 信託報酬	(75)	(0.646)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.036	(b) 売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0.036)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	46	0.390	(c) その他費用＝各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.008)	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(信用取引)	(41)	(0.348)	・信用取引に伴う品貸料
(その他諸費用)	(4)	(0.034)	・信託事務にかかる費用や印刷費用など
合 計	129	1.099	

期中の平均基準価額は、11,682円です。

（注）期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

## ■期中の売買状況（2016年9月21日～2017年3月21日）

株式

国 内 上 場	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
	2,574	965,467	4,578	3,150,233
	(△766)	(—)		

（注1）金額は受け渡し代金。

（注2）単位未満は切り捨て。

（注3）（ ）内は株式分割、株式転換・合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,115,700千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,890,525千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.69

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■利害関係人との取引状況（2016年9月21日～2017年3月21日）

当期における利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

・国内株式 (ロング・ポジション)

2017年3月21日現在

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>鉱業 (0.2%)</b>		
K&Oエナジーグループ	5.5	10,098
<b>建設業 (7.3%)</b>		
サムシングホールディングス	3.7	1,727
ミライト・ホールディングス	8.6	10,122
インターライフホールディングス	32.1	9,148
サンヨーホームズ	11.8	8,283
日本アクア	21.1	8,629
ダイセキ環境ソリューション	6.9	8,666
ミサワホーム	7.6	8,253
ミサワホーム中国	4	1,128
北弘電社	4	1,500
オーテック	2.7	4,101
三井金属エンジニアリング	5	6,465
シード平和	6	7,344
富士古河E&C	14	4,872
三井住建道路	16	4,048
川崎設備工業	2	670
ナカボータック	2	2,662
北海電気工事	1	481
富士ビー・エス	11.3	3,616
森組	41.9	7,500
青木あすなる建設	11.6	9,790
三井ホーム	17	10,999
矢作建設工業	8	8,368
ビーエス三菱	23	10,005
NIPPO	3	6,597
前田道路	4	8,228
日本道路	21	11,214
東洋建設	20.9	8,798
大林道路	12.1	8,300
世紀東急工業	17.6	9,785
バナホーム	16	16,464
北陸電気工事	9.5	8,778
ユアテック	12	9,372
日本リーテック	5.2	6,318
四電工	17	7,446
中電工	3.6	8,967
関電工	9	9,234
きんでん	6.3	10,004
東京エネシス	9	8,901
トーエネック	16	8,704
弘電社	13	4,459
住友電設	6.6	8,764
日本電設工業	4.7	9,611
九電工	2.8	8,918
三見金属工業	2.7	9,072
東芝プラントシステム	4.9	7,663
千代田化工建設	10	7,640
新興プランテック	11.1	9,867
技研興業	23	4,577
<b>食料品 (4.4%)</b>		
日東富士製粉	1.2	4,860
増田製粉所	1	385
フィード・ワン	53.6	11,256
東洋精糖	60	7,320
三井製糖	3.5	9,873
フジ日本精糖	4.5	2,776
日新製糖	5.6	11,323
不二家	42	10,752
第一屋製パン	63	7,938
カンロ	4	2,284
日糧製パン	3	624
湖池屋	1.6	7,832
六甲バター	3.8	9,678

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
B-R サーティワン アイスクリーム	0.8	3,200
プリマハム	23	11,661
滝沢ハム	2	1,258
伊藤ハム米久ホールディングス	8.7	9,622
養命酒製造	3.9	7,878
北海道コカ・コーラボトリング	5	3,345
コカ・コーラウエスト	3.7	13,782
ジャパンフーズ	4.3	6,222
日清オイリオグループ	19	12,445
不二製油グループ本社	3.9	10,448
播津製油	9	4,590
かどや製油	2.2	14,124
J-オイルミルズ	2.4	10,296
ユタカフーズ	0.8	1,539
和弘食品	2	588
ピエトロ	4.3	7,331
アラハタ	1.1	2,596
日本食品化工	5	3,305
オーケー食品工業	25	3,125
仙波糖化工業	2.5	1,282
マルタイ	1	530
<b>繊維製品 (0.5%)</b>		
新内外綿	44	4,928
オーバクス	29	7,598
デサント	6.8	9,268
<b>パルプ・紙 (0.9%)</b>		
北越紀州製紙	13.3	10,347
中越パルプ工業	38	9,158
大王製紙	6.8	9,887
岡山製紙	3	1,800
ダイナパック	10	2,850
中央紙器工業	1	1,310
昭和ボックス	1.2	1,692
国際チャート	26.7	7,422
<b>化学 (5.8%)</b>		
共和レザー	10	9,080
住友精化	2.4	11,400
片倉コープアグリ	29	7,453
太陽日酸	7.3	9,876
東邦アセチレン	4.8	4,800
伊勢化学工業	11	5,445
田岡化学工業	19	6,460
本州化学工業	4.3	3,581
川崎化成工業	11	1,727
住友ペークライト	15	10,260
積水樹脂	4.8	9,110
タキロン	18	10,692
旭有機材	39	9,750
日立化成	3.3	10,510
ニチバン	12	11,592
ロンシール工業	4.2	10,605
積水化成成品工業	11.2	9,094
ボラテクノ	3.1	2,095
ダイキョーニシカワ	6.9	9,915
マナック	5.6	2,497
広栄化学工業	8	3,272
三洋化成工業	1.7	7,964
有機合成薬品工業	25.1	7,630
神東塗料	32	6,944
藤倉化成	12.9	8,604
東洋インキSCホールディングス	18	10,278
エス・ディー・エス バイオテック	3.8	2,979
星光PMC	7	8,855
曾田香料	1.7	1,276
タカラバイオ	5.5	8,629

シンプレクス・イベントドリブン・ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
アース製薬	1.9	11,419
寺岡製作所	16.7	6,980
イハラケミカル工業	1.8	1,859
日本農薬	15.7	11,115
セメダイン	2.4	1,322
日本ユピカ	2	1,212
丸東産業	6	2,034
J S P	3.4	9,227
信越ポリマー	10.4	8,486
パーカーコーポレーション	12	6,828
<b>医薬品 (1.6%)</b>		
協和発酵キリン	5.8	9,958
大日本住友製薬	4.4	8,597
田辺三菱製薬	4.1	9,643
ピオフェルミン製薬	3.1	9,625
日水製薬	6.7	9,862
鳥居薬品	3.8	11,232
富士製薬工業	3.3	10,807
キョーリン製薬ホールディングス	3.6	8,780
<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>		
日本コークス工業	73.7	7,517
東亜石油	55	7,755
<b>ゴム製品 (0.4%)</b>		
藤倉ゴム工業	15	11,010
住友理工	8.7	10,422
<b>ガラス・土石製品 (2.0%)</b>		
テクノクオーツ	3	2,424
オハラ	12.1	16,577
旭コンクリート工業	8.2	5,731
日本興業	14	2,548
ジオスター	10.6	12,137
ジャニス工業	3	492
品川リフラクトリーズ	38	12,350
黒崎播磨	31	14,322
ヨータイ	20	7,780
イソライト工業	31.3	14,930
エーアンドエーマテリアル	64	8,512
理研コランダム	4	804
<b>鉄鋼 (2.9%)</b>		
中山製鋼所	11.8	8,932
合同製鐵	4.1	7,433
共英製鋼	3.9	8,197
北越メタル	0.5	663
大阪製鐵	4.1	8,765
東洋鋼板	26.2	11,501
山陽特殊製鋼	16	9,920
愛知製鋼	1.7	7,998
東北特殊鋼	2.3	3,431
日立金属	6.1	9,686
新報国製鉄	6.9	8,521
新日本電工	30.9	10,289
日本鑄造	67	7,236
日本鑄鉄管	45	8,955
メタルアート	11	3,278
日亜鋼業	24	6,864
日本精練	14	8,596
神鋼鋼線工業	30	4,350
パウダーテック	9	6,345
サンユウ	2.6	946
<b>非鉄金属 (1.4%)</b>		
大阪チタニウムテクノロジーズ	5.4	9,331
東邦チタニウム	12	10,812
U A C J	30	8,670
日本伸銅	4.4	5,486
F C M	0.5	1,502
東京特殊電線	7.2	12,160
タツタ電線	22.7	11,418

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
沖電線	38	9,234
<b>金属製品 (2.6%)</b>		
中央ビルト工業	54	7,074
アルファC o	7.8	14,991
SUMCO	6.9	11,661
J F Eコンテナナー	10	4,360
川岸工業	19	18,392
アルメタックス	4.6	1,895
不二サッシ	82.8	8,445
ジーテクト	4.6	9,627
トーアミ	2.9	1,629
サンコール	13.4	7,624
エイチワン	10.6	18,846
中央発條	22	7,810
ファインシンター	1.6	3,248
ネボン	7	1,274
三益半導体工業	5.7	9,650
<b>機械 (3.8%)</b>		
日本ドライケミカル	2	4,966
東芝機械	21	10,290
旭精機工業	7	1,631
西部電機	1.7	1,266
太陽工機	3.2	4,700
ニューフレアテクノロジー	1.2	8,412
ゼネラルパッカー	0.3	513
三井海洋開発	5	11,935
ニッセイ	1	1,000
前田製作所	3	1,413
富士変速機	1.7	462
鈦研工業	11.9	7,294
神鋼環境ソリューション	16	7,600
日立建機	4.1	11,898
石井工作研究所	20.7	8,880
ハーモニック・ドライブ・システムズ	2.8	9,688
アイチ コーポレーション	10.7	9,416
住友精密工業	27	9,936
東京自働機械製作所	4	668
オルガノ	21	10,878
トリニティ工業	5	2,765
昭和真空	7.6	9,203
加地テック	9	2,547
水道機工	13	4,550
川重冷熱工業	1	658
高見沢サイバネティックス	3	1,173
大豊工業	5.9	9,516
ダイベア	7	2,296
イーグル工業	6.2	9,920
日立工機	17.5	15,137
セコニックホールディングス	1.4	1,682
<b>電気機器 (5.2%)</b>		
芝浦メカトロニクス	31	9,424
西芝電機	37	6,660
東光高岳	4.3	9,180
愛知電機	2.2	6,124
田淵電機	22.2	7,903
コンテック	4.5	4,473
日新電機	6.1	7,698
シーシーエス	2.4	3,225
明星電気	83	7,719
テクニカル電子	1	237
エイアンドティイー	2	1,670
能美防災	4.9	7,580
ホーチキ	6.2	8,928
日本無線	6.6	8,976
富士通ゼネラル	3	6,774
日立国際電気	3.7	9,420
クラリオン	24	11,304

シンプルクス・イベントドリブン・ファンド (FOfs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日本航空電子工業	6	9,066
日立マクセル	4.5	9,823
アルパイン	6.7	11,189
大井電気	18	5,580
新コスモス電機	2.2	2,794
本多通信工業	8.4	11,667
パナソニック デバイスSUNX	17.1	14,278
三社電機製作所	17.3	9,082
澤藤電機	13	3,341
新日本無線	21.6	10,411
岡谷電機産業	12	5,028
古河電池	11	8,437
双信電機	8.9	2,741
富士通フロンテック	6.4	9,644
新光電気工業	11.3	8,859
指月電機製作所	5.7	3,693
キャノン電子	5.2	9,443
<b>輸送用機器 (6.9%)</b>		
トヨタ紡織	3.4	9,030
芦森工業	56	9,352
ユニプレス	4.1	9,971
神戸発動機	46	7,636
ダイハツディーゼル	10.5	7,245
豊田自動織機	1.9	10,887
東海理化電機製作所	4.5	10,521
内海造船	34	7,140
ニチュ三菱フォークリフト	12.4	9,213
日野自動車	7.4	10,463
三菱自動車工業	14	9,842
エフテック	7.5	11,100
ファルテック	5	7,445
田中精密工業	2.2	1,797
武蔵精密工業	3.1	9,259
日産車体	8.3	9,088
アスカ	0.7	553
ユタカ技研	2.4	5,988
日信工業	5.2	10,686
トビー工業	3.1	9,548
東京ラヂエーター製造	9.7	10,446
カルソニックカンセイ	16	20,432
ケーヒン	4.5	8,473
富士機工	22	12,870
タツミ	2	674
富士重工業	1.8	7,761
ショーワ	12.7	12,496
エクセディ	3	10,050
豊田合成	3.7	11,051
愛三工業	10	9,940
エフ・シー・シー	4.5	10,399
八千代工業	5.7	7,803
フジオーゼックス	7	2,772
テイ・エス テック	3.2	9,840
I J Tテクノロジーホールディングス	19	12,388
昭和飛行機工業	6.3	7,459
ジャムコ	3.5	9,089
ウェッズ	9.5	6,355
<b>精密機器 (0.2%)</b>		
ホロン	9.4	5,329
ジェコー	5	1,855
<b>その他製品 (2.7%)</b>		
ブロッコリー	17	16,065
ダンロップスポーツ	8.3	8,806
フルヤ金属	3.7	7,400
トッパン・フォームズ	6.9	7,734
ピープル	4.9	9,207
アーク	69.2	7,404
セブン工業	33	4,818

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ホクシン	39.8	8,039
大建工業	4.2	8,996
図書印刷	19	10,070
日本写真印刷	3.3	10,015
光村印刷	39	10,647
兼松サステック	46	11,454
リンテック	3.6	8,960
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>		
メタウォーター	3.3	9,692
<b>陸運業 (1.6%)</b>		
新京成電鉄	19	7,904
ゼロ	3.3	4,689
神戸電鉄	25	9,800
京福電気鉄道	7	2,212
アルプス物流	9.4	7,322
遠州トラック	1	1,300
日本ロジテム	2	636
丸運	11.7	3,042
京極運輸商事	0.7	281
日本石油輸送	2.6	6,773
福山通運	14	10,094
名鉄運輸	5	2,590
神奈川中央交通	14	10,500
日立物流	4.1	10,036
<b>海運業 (0.7%)</b>		
NSユナイテッド海運	42	11,382
玉井商船	84	8,568
共栄タンカー	41	11,029
東海汽船	5	1,020
川崎近海汽船	8	2,472
<b>空運業 (0.4%)</b>		
スターフライヤー	2.8	10,108
パスコ	24	9,144
アジア航測	4.5	2,295
<b>倉庫・運輸関連業 (1.2%)</b>		
杉村倉庫	5	1,500
リンコーコーポレーション	19	3,762
宇徳	13	5,785
キューソー流通システム	3.6	9,903
郵船ロジスティクス	7.6	9,028
近鉄エクスプレス	6	10,584
エージーピー	9.4	7,219
東海運	19.5	9,126
<b>情報・通信業 (12.8%)</b>		
NECネットエスアイ	4.2	9,336
新日鉄住金ソリューションズ	4.7	11,261
安川情報システム	9.9	8,246
夢の街創造委員会	12.3	9,618
ネットイヤーグループ	12	8,352
GMOペパボ	1.7	5,958
メディカルネット	14.6	8,395
駅探	7	5,012
イーブックイニシアティブジャパン	6.1	8,076
エニグモ	5.8	11,547
GMOリサーチ	3.8	7,288
CR I・ミドルウェア	2.2	7,095
創通	0.6	1,252
ベリサーブ	2.9	8,238
ティーガイア	5.1	10,281
GMOペイメントゲートウェイ	1.7	9,622
インターネットイニシアティブ	4.9	9,932
さくらインターネット	7.6	7,106
ヴィンクス	3.5	3,111
GMOクラウド	6.2	12,276
キーウェアソリューションズ	13.6	7,548
エコミック	0.3	494
Minorisソリューションズ	5.9	8,006

シンプルクス・イベントドリブン・ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ギガプライズ	0.6	3,000
ODKソリューションズ	4.5	1,732
ジーダット	2	2,254
ネクストジェン	6.2	10,626
パシフィックシステム	0.1	255
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	3.7	4,569
サイバーコム	9.5	9,300
ラック	8.1	10,295
メディカル・データ・ビジョン	3.4	12,036
PR TIMES	4.4	10,194
ソーシャルワイヤー	6.4	11,014
ベネフィットジャパン	2.8	7,817
セグエグループ	1.3	10,348
エイトレッド	2.3	8,694
ソルクシーズ	9.7	5,461
J I E C	1.7	2,502
J ストリーム	15.3	9,057
サイバネットシステム	13.7	10,028
ソースネクスト	13	7,657
インフォコム	5.4	9,261
応用技術	2.2	1,229
菱友システムズ	3	2,787
ジャストシステム	7.6	10,070
ヤフー	19.4	10,495
ソフトバンク・テクノロジー	2.9	11,324
オービックビジネスコンサルタント	1.8	10,170
伊藤忠テクノソリューションズ	3.1	10,152
さくらケーシーエス	1.1	715
エックスネット	3.3	6,768
ソフトブレイン	26.4	14,916
富士通ビー・エス・シー	5.4	5,988
電通国際情報サービス	4.9	12,161
東映アニメーション	1.5	9,600
東洋ビジネスエンジニアリング	2.7	4,565
J F E システムズ	1.3	2,165
スペースシャワーネットワーク	11.2	7,156
WOWOW	3.1	12,276
USEN	30.4	13,953
インテリジェント ウェイブ	18	9,666
日本コロムビア	13.7	9,220
システムソフト	53.5	8,239
スターツ出版	0.1	164
日本ユニシス	6.1	9,570
兼松エレクトロニクス	4	11,304
テレビ朝日ホールディングス	4.3	9,687
スカパーJ S A Tホールディングス	16.8	8,282
日本BS放送	8	8,528
ビジョン	3.3	13,728
コネクシオ	6.2	10,682
沖縄セルラー電話	2.7	10,084
N T T ドコモ	3.1	8,371
エムティーアイ	12.1	8,687
ベルパーク	0.4	1,163
フォーバルテレコム	4.6	1,909
エスケアーアイ	4.2	2,368
エヌ・ティ・ティ・データ	1.6	8,528
両毛システムズ	1.2	1,216
クレオ	6.7	2,907
福井コンピュータホールディングス	3	8,628
<b>卸売業 (7.1%)</b>		
ハウスイ	39	5,109
伊藤忠食品	2	9,650
ブラマテルズ	3	1,389
エレマテック	4.5	9,009
J A L U X	4.7	12,788
トーマンデバイス	2.9	6,513
東京エレクトロン デバイス	5.4	9,007

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
エフティグループ	12.5	9,625
フィールズ	6.8	8,527
イデアインターナショナル	5.2	4,799
東京日産コンピュータシステム	1.9	3,397
協栄産業	51	8,619
横浜魚類	2.2	1,287
三菱食品	3	10,725
日新商事	1	874
たけびし	6	9,306
大水	4.6	1,163
ハビネット	7.4	13,793
萬世電機	3	2,154
日本エム・ディ・エム	9.7	7,391
シークス	2.1	9,324
N a I T O	24	3,648
蝶理	4.7	9,296
日立ハイテクノロジーズ	2.1	9,954
スターゼン	1.8	8,667
大都魚類	32	4,160
キャノンマーケティングジャパン	4.7	10,575
神鋼商事	4.1	10,274
カノークス	0.8	740
カナデン	8.6	9,769
菱電商事	14	10,654
稲畑産業	7.6	11,240
明和産業	22.8	9,462
クワザワ	1.7	1,166
堀田丸正	68.4	9,439
川辺	16	3,632
シナネンホールディングス	4.2	9,702
伊藤忠エネクス	9.6	9,148
都築電気	3.6	2,296
マルイ土産商	1.2	1,174
テクノアソシエ	3.2	3,968
P A L T A C	3.4	10,965
丸紅建材リース	43	10,492
日鉄住金物産	2.2	10,384
共同紙販ホールディングス	2	844
日本電計	6.6	7,979
堺商事	2	590
ジェコス	8.1	9,112
理研グリーン	1	372
ルネサスイーストン	14.9	9,238
<b>小売業 (8.3%)</b>		
ローソン	0.9	6,903
カネ美食品	1.5	5,152
アスクル	2.3	7,383
ジーフット	10.4	7,956
ハブ	1.5	2,692
クオール	6	9,540
ゼットン	2.1	1,782
ストリーム	59.9	7,367
アークランドサービスホールディングス	2.9	8,946
ウエルシアホールディングス	2.8	9,254
丸善C H Iホールディングス	20.6	7,313
マックスバリュ九州	1.6	3,064
チムニー	3.1	8,819
ホットマン	2.5	1,327
白鳩	14.5	7,743
S F P ダイニング	6	8,682
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	8.6	8,952
ブックオフコーポレーション	10.3	8,384
トラスト	13.6	4,392
パップアロー	1.5	1,321
メディカルー光	0.1	655
Z O A	1	930
デファクトスタンダード	5.3	8,109

シンプルクス・イベントドリブン・ファンド (FOfs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
総合メディカル	2.2	9,306
アトム	11.8	8,779
カップ・クリエイト	6.5	8,489
サンデー	1.5	2,521
マックスバリュ北海道	1	3,060
ハウス オブ ローゼ	2.7	4,271
イオン北海道	14	8,624
マックハウス	9	7,659
オーエムツーネットワーク	4.7	6,067
荳番屋	2.4	9,264
ダイイチ	3.2	3,814
ユニ・ファミリーマートホールディングス	1.1	7,502
千趣会	12.4	10,279
タカキュー	25.5	5,202
ケーヨー	15	8,760
マックスバリュ中部	3.2	3,891
ベスト電器	65.4	9,679
いなげや	5.6	8,971
ライフコーポレーション	2.6	8,541
マックスバリュ東海	4.2	8,001
エイチ・ツー・オー リテイリング	5.4	10,297
近鉄百貨店	25	8,600
バルコ	8.4	10,642
東武ストア	2.5	7,625
フジ	3.8	9,279
マックスバリュ西日本	4.4	7,150
日産東京販売ホールディングス	26	10,452
マミーマート	1	2,000
天満屋ストア	2	2,080
銀座ルノアール	1.6	1,436
日本KFCホールディングス	4.4	8,892
ジョリーパスタ	4.6	7,599
ココスジャパン	4.5	9,585
ミニストップ	4.6	10,074
ベルク	2.1	9,418
やまや	4.6	7,884
<b>銀行業 (1.3%)</b>		
ゆうちょ銀行	6.4	9,177
千葉興業銀行	18.1	11,710
セブン銀行	27.8	10,313
中京銀行	3.8	8,945
みなと銀行	4.8	10,473
関西アーバン銀行	6.9	10,453
<b>証券・商品先物取引業 (1.3%)</b>		
アストマックス	17.1	8,054
GMOクリックホールディングス	10.3	8,157
マーキュリアインベストメント	3	4,866
ジャフコ	2.6	10,660
だいこう証券ビジネス	11	7,018
マネックスグループ	28.8	8,956
カブドットコム証券	22.5	8,820
マネーパートナーズグループ	15.8	7,931
フジトミ	3.2	963
<b>保険業 (0.6%)</b>		
ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	5.5	8,228
かんぽ生命保険	3.7	10,104
ソニーフィナンシャルホールディングス	5.7	11,149
<b>その他金融業 (2.8%)</b>		
ウェッジホールディングス	8.4	6,972
あんしん保証	14.1	8,784
アクリーティブ	9.2	3,431
東京センチュリー	2.4	9,600
ポケットカード	14.8	9,116
リコーリース	2.8	10,556
イオンフィナンシャルサービス	4.6	10,331
アコム	17.9	8,251
ジャックス	19	9,348

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
オリエン特コーポレーション	42.4	8,861
日立キャピタル	3.5	9,940
アプラスフィナンシャル	72.4	8,108
三菱UFJリース	16.9	9,987
イー・ギャランティ	3.2	8,041
UCS	5.8	6,322
NECキャピタルソリューション	5.1	9,236
<b>不動産業 (3.0%)</b>		
野村不動産ホールディングス	4.4	8,320
三重交通グループホールディングス	21.8	8,545
プロバスト	38.2	8,289
ハウスコム	2.6	5,431
東急不動産ホールディングス	12.7	7,937
バルマ	4.1	6,990
バラカ	4.4	9,240
ダイビル	8.6	8,832
大京	42	9,870
東京楽天地	17	9,095
コスモスイニシア	20.3	8,891
空港施設	14.8	8,717
住友不動産販売	3.7	12,598
エムジーホーム	2.1	1,178
センチュリー21・ジャパン	2.3	3,502
サンウッド	5.7	3,294
イオンモール	5.7	9,980
日本アセットマーケティング	48.7	6,818
エヌ・ティ・ティ都市開発	8.5	8,593
<b>サービス業 (9.6%)</b>		
ネクスト	10.4	7,987
メンバーズ	13	7,813
データリンクス	0.8	1,468
アイティメディア	15.1	10,841
フルスピード	10	10,800
トライステージ	13.1	8,986
エプロ	3.9	5,600
NJS	5.5	7,518
カカクコム	4.4	7,150
ルネサンス	6.4	12,364
オプトホールディング	12.8	13,260
プラネット	2.7	5,481
日本ケアサブライ	5.9	9,027
ベネフィット・ワン	3.2	10,864
ツヴァイ	1.9	1,470
オールアバウト	11.3	7,672
夢テクノロジー	7.9	12,719
翻訳センター	2.5	9,075
バリューコマース	27.7	12,049
ユナイテッド	5.7	12,836
びあ	3.1	10,028
西菱電機	2	2,452
セコム上信越	1.7	6,052
イオンファンタジー	3	8,358
SDエンターテイメント	4.8	3,345
オリエンタルランド	1.3	8,217
アール・エス・シー	4.1	1,894
ワタベウエディング	7.3	4,197
ウチダエスコ	6.2	7,247
りらいあコミュニケーションズ	7	7,777
アドアーズ	64	8,832
早稲田アカデミー	5.8	7,569
東京個別指導学院	10.4	15,995
トスネット	4.9	4,581
モーニングスター	15.7	5,338
日本ハウズイング	0.4	1,268
GMOアドパートナーズ	6.5	2,931
リゾルホールディングス	22	8,184
GMO TECH	3.2	8,550

シンプレクス・イベントドリブン・ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日本スキー場開発	3.7	6,079
サクセスホールディングス	6.3	8,593
ジェイエスエス	2.7	4,317
シグマクス	13.5	8,923
エンバイオ・ホールディングス	11.5	8,038
レアジョブ	3.1	5,924
日本ビューホテル	6.3	8,517
ブランジスタ	4.5	7,497
GMOメディア	2.4	7,884
ベルシステム24ホールディングス	8.6	7,937
富士ソフトサービスビューロ	6.2	5,766
ソラスト	7	10,829
D. A. コンソシアムホールディングス	11	13,420
プラザクリエイト	4	1,628
東急レクリエーション	6	4,776
スバル興業	17	8,313
きんえい	0.5	1,562
オーエス	3	1,995
サコス	5	1,815
グリーンランドリゾート	2.6	1,055
歌舞伎座	2	10,080
東洋テック	0.5	561
帝国ホテル	3	6,372
KNT-CTホールディングス	61	8,662
セントラル警備保障	4.2	7,576
イオンディライト	2.8	9,828
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	7,149 4,864,727 660 <97.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

信用取引 (ショート・ポジション)

	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	2,017 2,623,402 152 <52.3%>

■投資信託財産の構成

2017年3月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	ロング・ポジション	4,864,727 63.2
	ショート・ポジション	2,623,402 △ 34.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,449,601	70.9
投 資 信 託 財 産 総 額	7,690,926	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年3月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,061,266,374円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	290,653,412
株 式(評価額)	4,864,727,050
信 用 取 引 預 け 金	2,456,944,140
未 収 入 金	49,907,347
未 収 配 当 金	28,694,425
差 入 保 証 金	1,370,340,000
(B) 負 債	4,048,047,313
信 用 売 証 券	2,623,402,170
未 払 金	4,965,766
未 払 信 託 報 酬	40,301,523
未 払 利 息	230
差 入 保 証 金 代 用 有 価 証 券	1,370,340,000
そ の 他 未 払 費 用	9,037,624
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	5,013,219,061
元 本	4,000,651,401
次 期 繰 越 損 益	1,012,567,660
(D) 受 益 権 総 口 数	4,000,651,401口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	12,531円

<注記事項>

期首元本額 5,747,328,390円  
期中追加設定元本額 121,813,000円  
期中一部解約元本額 1,868,489,989円  
1口当たり純資産額 1,2531円

■損益の状況

(自2016年9月21日 至2017年3月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	52,360,414円
受 取 配 当 金	52,165,616
受 取 利 息	2,163
そ の 他 収 益 金	233,663
支 払 利 息	△ 41,028
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	772,764,791
売 買 益 額	1,369,309,828
売 買 損 益	△ 596,545,037
(C) 信 託 報 酬 等	△ 64,168,451
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	760,956,754
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 33,692,023
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	285,302,929
(配 当 等 相 当 額)	( 287,812,478)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,509,549)
(G) 計 (D+E+F)	1,012,567,660
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	1,012,567,660
追 加 信 託 差 損 益 金	285,302,929
(配 当 等 相 当 額)	( 287,812,478)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,509,549)
分 配 準 備 積 立 金	727,264,731

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(48,285,717円)、費用控除後の有価証券等損益額(594,345,703円)、信託約款に規定する収益調整金(287,812,478円)および分配準備積立金(84,633,311円)より分配対象収益は1,015,077,209円(10,000口当たり2,537円)ですが、当期に分配した金額はありません。



第2期末 (2017年3月6日)	
基準価額	10,031円
純資産総額	208億円
騰落率	△1.6%
分配金	0円

## ニッセイ・グローバル・ ボンド・オポチュニティ (FOFs用) (適格機関投資家専用)

### 運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2016年3月8日～2017年3月6日

第2期(決算日 2017年3月6日)

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて「ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび第2期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に日本および世界の先進国の公社債に分散投資するとともに、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで安定的にプラスターンの確保をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



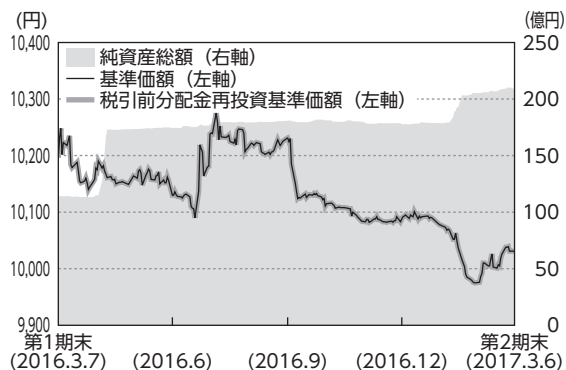
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6  
TEL : 03-5533-4000(代表)  
http : //www.nam.co.jp/

#### 運用経過

2016年3月8日～2017年3月6日

#### 基準価額等の推移



第2期首	10,196円
第2期末	10,031円
既払分配金	0円
騰落率 (分配金再投資ベース)	△1.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。以下同じです。

#### 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、期初より下落基調で推移しましたが、7月にかけては、景気指標の低迷を受けて各国金利が低下(債券価格は上昇)したことから上昇しました。その後は、景気指標の好転や株高、金融緩和解除の懸念などを背景に各国金利が上昇(債券価格は下落)したことから、基準価額は下落しました。

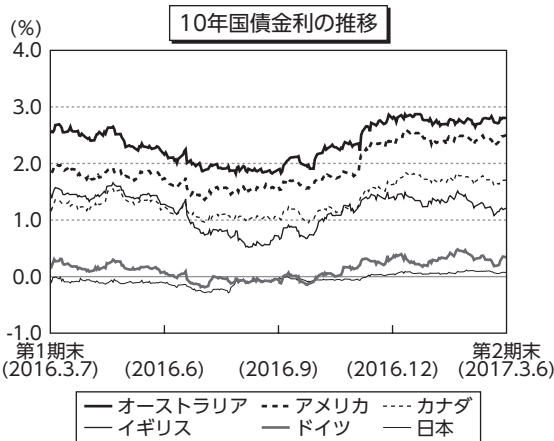
項目	第2期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	52円	0.511%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,131円です。
(投信会社)	(50)	(0.489)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	
(受託会社)	(2)	(0.017)	
売買委託手数料	29	0.285	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(29)	(0.285)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	2	0.024	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(2)	(0.018)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	83	0.819	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

海外債券市況



(注) 10年国債金利の推移は、ブルームバーグのデータを使用しています。

当期における各国の10年国債金利は、景気指標の低迷や米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利上げ先送り、日銀のマイナス金利導入による世界的な運用難などを受けて低下基調で推移しました。6月に実施されたイギリスの国民投票において、欧州連合（EU）離脱が決定されると、中央銀行のハト派（金融緩和推進派）的政策に対する期待が高まり、金利はあっというまに低下しました。その後は、株式市場の反発や景気指標の好転、米追加利上げや欧州中央銀行（ECB）の資産買入れ額縮小に対する懸念等から、金利は上昇基調となりました。11月の米大統領選でトランプ候補が勝利すると、財政政策への期待が高まり、各国の10年国債金利は大幅に上昇しました。

ポートフォリオ

当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保つ運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

マザーファンド

主に日本および世界の先進国の公社債に分散投資するとともに、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで安定的にプラスリターンを確保をめざした運用を行いました。  
なお外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ることをめざしました。

<国別寄与度>

アメリカについては、短期債はショート、中長期債はロングを基本に調整しました。ポジション調整のタイミングなどがマイナスに働きました。  
ドイツについては、長期化を基本に調整したことがプラスに働きました。

	アメリカ	ドイツ	イギリス	オーストラリア	カナダ	日本
2016年3月	-0.87%	0.16%	-0.16%	0.00%	0.00%	0.05%
4月	-0.03	0.26	-0.05	0.00	0.00	0.00
5月	0.12	0.23	-0.29	0.01	0.00	0.00
6月	-0.49	1.06	-0.08	0.00	0.00	0.00
7月	0.60	-0.12	-0.05	0.00	0.00	0.00
8月	-0.07	-0.14	-0.01	0.00	0.00	-0.01
9月	-0.54	-0.30	-0.02	0.00	0.00	0.01
10月	0.13	-0.46	-0.01	0.00	0.00	0.05
11月	0.01	-0.02	0.05	0.00	0.00	0.04
12月	0.07	0.19	-0.00	0.00	0.00	-0.03
2017年1月	-0.75	-0.16	-0.07	0.00	0.00	-0.06
2月	0.06	0.66	0.01	0.00	0.00	-0.08

(注1) 比率は対純資産総額比です。

(注2) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 要因分析は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

ベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本および世界の先進国の公社債に分散投資するとともに、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで安定的にプラスリターンを確保をめざして運用を行い、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。このため、コンセプトに合った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2016年3月8日～2017年3月6日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	248円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率は異なります。

今後の運用方針

当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本および世界の先進国の公社債に分散投資するとともに、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで安定的にプラスリターンを確保をめぐって運用を行います。なお実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることをめざします。

マザーファンド

金利については、好調な世界経済や継続的な米政策金利の引き上げ、欧州における金融緩和縮小懸念等が上昇圧力となる一方で、投資家の運用難や長期金利の水準観が低下圧力となり、当面は横ばい圏での推移を想定します。しかし後半にかけて、景気好調が持続し、米政策金利が順調に引き上げられた場合は、金利も上昇すると想定します。

今後も、金融当局者による政策関連の情報発信や株式市場等の市場動向を踏まえ、機動的にポートフォリオを調整します。

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額(分配前)	税引前配分	期騰落率	中期騰落率	(参考) 基準価額+累計分配金	債組入比率	債券先物比率	純資産総額
(設定日)	円	円	%	%	円	%	%	百万円
2015年3月6日	10,000	-	-	-	10,000	-	-	1
1期(2016年3月7日)	10,196	0	2.0	2.0	10,196	62.5	△338.1	11,382
2期(2017年3月6日)	10,031	0	△1.6	△1.6	10,031	61.5	△92.8	20,884

- (注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。
- (注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。
- (注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期前の基準価額(分配前)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。
- (注4) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本および世界の先進国の公社債に分散投資するとともに、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで安定的にプラスリターンを確保をめぐって運用を行い、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。このため、コンセプトに合った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。以下同じです。
- (注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。
- (注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。
- (注7) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率
(期首)	円	%	%	%
2016年3月7日	10,196	-	62.5	△338.1
3月末	10,140	△0.5	66.5	△172.2
4月末	10,153	△0.4	58.6	△53.4
5月末	10,152	△0.4	57.9	△154.6
6月末	10,206	0.1	74.9	△471.8
7月末	10,247	0.5	74.3	△394.4
8月末	10,218	0.2	73.5	△105.2
9月末	10,129	△0.7	71.9	△191.6
10月末	10,094	△1.0	70.0	△70.0
11月末	10,085	△1.1	71.9	△69.4
12月末	10,090	△1.0	72.8	△169.4
2017年1月末	9,979	△2.1	62.9	△74.8
2月末	10,038	△1.5	60.9	△123.9
(期末)				
2017年3月6日	10,031	△1.6	61.5	△92.8

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2016年3月8日~2017年3月6日)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティマザーファンド	千口	千円	千口	千円
	10,298,988	10,513,000	801,982	816,517

(注) 単位未満は切り捨てています。

◆利害関係人との取引状況等 (2016年3月8日~2017年3月6日)

当期中における利害関係人との取引はありません。

◆親投資信託残高

(2017年3月6日現在)

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティマザーファンド	千口	千口	千円
	11,104,063	20,601,069	20,885,363

- (注1) 単位未満は切り捨てています。
- (注2) 当期末におけるニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティマザーファンド全体の口数は20,601,069千口です。

◆投資信託財産の構成

(2017年3月6日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティマザーファンド	千円	%
	20,885,363	99.2
コール・ローン等、その他	172,891	0.8
投資信託財産総額	21,058,255	100.0

- (注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月6日における邦貨換算レートは、1米ドル113.78円、1オーストラリア・ドル86.27円、1イギリス・ポンド139.82円、1ユーロ120.75円です。
- (注2) ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(8,848,991千円)の投資信託財産総額(21,098,487千円)に対する比率は41.9%です。
- (注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年3月6日現在)

項目	当	期末
(A) 資産		21,058,255,719円
コール・ローン等		47,289,309
ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティマザーファンド(評価額)		20,885,363,855
未収入金		125,602,555
(B) 負債		173,788,916
未払解約金		125,000,000
未払信託報酬		48,264,092
その他未払費用		524,824
(C) 純資産総額(A-B)		20,884,466,803
元本		20,819,705,961
次期繰越損益金		64,760,842
(D) 受益権総口数		20,819,705,961口
1万口当たり基準価額(C/D)		10,031円

- (注) 期首元本額 11,163,237,698円
- 期中追加設定元本額 10,375,292,144円
- 期中一部解約元本額 718,823,881円

◆損益の状況

当期(2016年3月8日~2017年3月6日)

項目	当	期
(A) 配当等収益	△	12,870円
受取利息		787
支払利息	△	13,657
(B) 有価証券売買損益	△	186,805,674
売買損益		4,722,790
売買損		△191,528,464
(C) 信託報酬等	△	91,905,952
(D) 当期損益金(A+B+C)	△	278,724,496
(E) 前期繰越損益金(分配準備積立金)	(	266,697,810
(F) 追加信託差損益金*(配当等相当額)	(	250,700,497
(売買損益相当額)	(△)	173,912,969
(G) 合計(D+E+F)		64,760,842
次期繰越損益金(G)		64,760,842
追加信託差損益金(配当等相当額)	(	250,700,497
(売買損益相当額)	(△)	173,912,969
分配準備積立金		266,697,810
繰越欠損金	△	278,724,496

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

◆分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	250,700,497円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	266,697,810円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	517,398,307円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	248.51円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

運用体制の変更について

代表取締役社長に赤林富二が就任いたしました。（2016年4月1日）

自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は1百万円（元本1百万円、ファンド全体の0.0%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

当ファンドの概要

信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	①ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本および世界の先進国の公社債に分散投資を行うとともに、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで安定的にプラスリターンを確保をめざした運用を行います。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることをめざします。
主要運用対象	ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ（FOFs用）（適格機関投資家専用） ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティマザーファンド
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティマザーファンド

運用報告書

第2期

（計算期間：2016年3月8日～2017年3月6日）

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①日本および世界の先進国の公社債に分散投資するとともに、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで安定的にプラスリターンの確保をめざした運用を行います。 ②外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ることをめざします。
主要運用対象	日本および世界の先進国の公社債等や、各国の国債先物取引等のデリバティブ
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



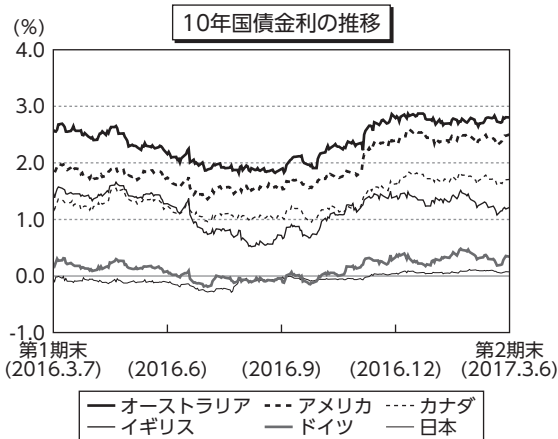
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2016年3月8日～2017年3月6日

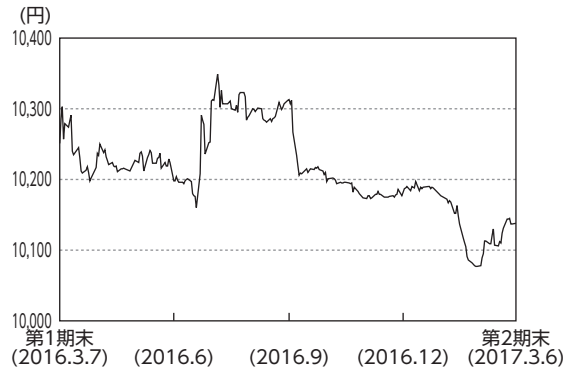
海外債券市況



（注）10年国債金利の推移は、ブルームバーグのデータを使用しています。

当期における各国の10年国債金利は、景気指標の低迷や米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利上げ先送り、日銀のマイナス金利導入による世界的な運用難などを受けて低下基調で推移しました。6月に実施されたイギリスの国民投票において、欧州連合（EU）離脱が決定されると、中央銀行のハト派（金融緩和推進派）的政策に対する期待が高まり、金利はあっという間に低下しました。その後は、株式市場の反発や景気指標の好転、米追加利上げや欧州中央銀行（ECB）の資産買い入れ額縮小に対する懸念等から、金利は上昇基調となりました。11月の米大統領選でトランプ候補が勝利すると、財政政策への期待が高まり、各国の10年国債金利は大幅に上昇しました。

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、期初より下落基調で推移しましたが、7月にかけては、景気指標の低迷を受けて各国金利が低下（債券価格は上昇）したことから上昇しました。その後は、景気指標の好転や株高、金融緩和解除の懸念などを背景に各国金利が上昇（債券価格は下落）したことから、基準価額は下落しました。

ポートフォリオ

主に日本および世界の先進国の公社債に分散投資するとともに、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで安定的にプラスリターンを確保をめざした運用を行いました。

なお外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ることをめざしました。

<国別寄与度>

アメリカについては、短期債はショート、中長期債はロングを基本に調整しました。ポジション調整のタイミングなどがマイナスに働きました。

ドイツについては、長期化を基本に調整したことがプラスに働きました。

	アメリカ	ドイツ	イギリス	オーストラリア	カナダ	日本
2016年3月	-0.87%	0.16%	-0.16%	0.00%	0.00%	0.05%
4月	-0.03	0.26	-0.05	0.00	0.00	0.00
5月	0.12	0.23	-0.29	0.01	0.00	0.00
6月	-0.49	1.06	-0.08	0.00	0.00	0.00
7月	0.60	-0.12	-0.05	0.00	0.00	0.00
8月	-0.07	-0.14	-0.01	0.00	0.00	-0.01
9月	-0.54	-0.30	-0.02	0.00	0.00	0.01
10月	0.13	-0.46	-0.01	0.00	0.00	0.05
11月	0.01	-0.02	0.05	0.00	0.00	0.04
12月	0.07	0.19	-0.00	0.00	0.00	-0.03
2017年1月	-0.75	-0.16	-0.07	0.00	0.00	-0.06
2月	0.06	0.66	0.01	0.00	0.00	-0.08

(注1) 比率は対純資産総額比です。  
 (注2) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。  
 (注3) 要因分析は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、主に日本および世界の先進国の公社債に分散投資するとともに、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで安定的にプラスリターンを確保をめざして運用を行い、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

金利については、好調な世界経済や継続的な米政策金利の引き上げ、欧州における金融緩和縮小懸念等が上昇圧力となる一方で、投資家の運用難や長期金利の水準観が低下圧力となり、当面は横ばい圏での推移を想定します。しかし期後半にかけて、景気好調が持続し、米政策金利が順調に引き上げられた場合は、金利も上昇すると想定します。

今後も、金融当局者による政策関連の情報発信や株式市場等の市場動向を踏まえ、機動的にポートフォリオを調整します。

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	債組入比率	債券先物比率	債券先物比率	純資産額
(設定日) 2015年3月6日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2016年3月7日)	10,251	2.5	62.5	△338.1	△92.8	11,382
2期(2017年3月6日)	10,138	△1.1	61.5	△338.1	△92.8	20,885

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。  
 (注2) 当マザーファンドは、主に日本および世界の先進国の公社債に分散投資するとともに、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで安定的にプラスリターンを確保をめざして運用を行い、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。以下同じです。  
 (注3) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。  
 (注4) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2016年3月7日	円 10,251	% -	% -	% 62.5	% △338.1
3月末	10,198	△0.5	△0.5	66.5	△172.2
4月末	10,215	△0.4	△0.4	58.6	△53.4
5月末	10,219	△0.3	△0.3	57.9	△154.6
6月末	10,278	0.3	0.3	74.9	△471.8
7月末	10,323	0.7	0.7	74.3	△394.4
8月末	10,299	0.5	0.5	73.5	△105.2
9月末	10,214	△0.4	△0.4	71.9	△191.6
10月末	10,183	△0.7	△0.7	70.0	△70.0
11月末	10,178	△0.7	△0.7	71.9	△69.4
12月末	10,188	△0.6	△0.6	72.8	△169.4
2017年1月末	10,080	△1.7	△1.7	62.9	△74.8
2月末	10,144	△1.0	△1.0	60.9	△123.9
(期末) 2017年3月6日	10,138	△1.1	△1.1	61.5	△92.8

(注) 騰落率は期首比です。

◆1万口当たりの費用明細 (2016年3月8日～2017年3月6日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	29円 (29)	0.285% (0.285)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	2 (2)	0.018 (0.018)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息:受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合(立替金も含む)に発生する利息
合計	31	0.303	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。  
 (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。  
 (注3) 比率欄は、「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(10,212円)で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

◆売買および取引の状況 (2016年3月8日～2017年3月6日)

(1) 公社債

国内	国債証券	買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	5,993,793	690,469
外国	イギリス	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド
	イギリス	-	9,292
外国	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	76,101	57,109

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。  
 (注2) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。  
 (注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買		売	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
国内	-	-	19,948	12,364
外国	百万円	百万円	百万円	百万円
外国	346,140	356,050	921,592	956,980

(注1) 金額は受渡代金です。  
 (注2) 外貨取引の金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。  
 (注3) 単位未満は切り捨てています。

◆主要な売買銘柄 (2016年3月8日～2017年3月6日)

銘柄	買付		売付	
	金額	金額	金額	金額
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	千円	千円	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	千円
第341回 利付国債(10年)	9,190,482	5,993,793	UK TREASURY	1,504,664
-	-	-	第154回 利付国債(20年)	690,469

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれていません)で、外国公社債は各月末(決算日の属する月については決算日)における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。  
 (注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

◆組入有価証券明細表

(2017年3月6日現在)

(1) 国内(邦貨建) 公社債

区 分	当 期			末				
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 5,767,200	千円 5,908,784	% 28.3	% -	% 28.3	% -	% -	% -
合 計	5,767,200	5,908,784	28.3	-	28.3	-	-	-

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入力しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘 柄 名	利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額
国債証券	第341回 利付国債 (10年)	0.3000	2025/12/20	千円 5,767,200	千円 5,908,784
合 計		-	-	5,767,200	5,908,784

(2) 外国(外貨建) 公社債

区 分	当 期			末				
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ 51,220	千ユーロ 57,444	% 33.2	% -	% 33.2	% -	% -	% -
ドイツ	51,220	57,444	33.2	-	33.2	-	-	-
合 計	-	-	33.2	-	33.2	-	-	-

(注1) 外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額(評価額)の比率です。

(注3) 格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(外国公社債の内訳)

銘 柄 名	利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	邦貨換算金額
ユーロ	%		千ユーロ	千ユーロ	千円
ドイツ 国債証券 BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5000	2021/1/4	51,220	57,444	6,936,393
合 計	-	-	-	-	6,936,393

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期		末
	買 建 額	売 建 額	額
国内 長期国債	-	-	百万円 7,529
外 2 YEAR US TREASURY NOTE FUTURE	-	-	7,127
EURO-BOBL FUTURES(FGBM)	-	-	4,391
EURO-BUXL FUTURES(FGBX)	-	-	325

(注1) 外貨建ての評価額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

◆投資信託財産の構成

(2017年3月6日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	率
公 社 債	千円 12,845,178	% 60.9	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,253,308	39.1	
投 資 信 託 財 産 総 額	21,098,487	100.0	

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月6日における邦貨換算レートは、1米ドル113.78円、1オーストラリア・ドル86.27円、1イギリス・ポンド139.82円、1ユーロ120.75円です。

(注2) 外貨建純資産(8,848,991千円)の投資信託財産総額(21,098,487千円)に対する比率は41.9%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年3月6日現在)

項 目	当 期	末
(A) 資 産		29,868,617,485円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等		6,111,425,886
公 社 債 (評価額)		12,845,178,479
未 収 入 金		8,963,735,552
未 収 利 息		29,442,997
差 入 委 託 証 拠 金		1,918,834,571
(B) 負 債		8,982,943,965
未 払 金		8,857,315,160
未 払 解 約 金		125,602,555
そ の 他 未 払 費 用		26,250
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)		20,885,673,520
元 本		20,601,069,102
次 期 繰 越 損 益 金		284,604,418
(D) 受 益 権 総 口 数		20,601,069,102口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)		10,138円

(注1) 期首元本額 11,104,063,008円  
期中追加設定元本額 10,298,988,928円  
期中一部解約元本額 801,982,834円

(注2) 当マザーファンドの当期期末元本額におけるペーパーファンド別内訳は、次の通りです。  
ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ (FOFs用) (適格機関投資家専用)  
20,601,069,102円

◆損益の状況

当期 (2016年3月8日~2017年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	210,518,591円
受 取 利 息	212,725,409
支 払 利 息	△ 2,206,818
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 217,554,351
売 買 益	2,293,421,631
売 買 損	△ 2,510,975,982
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 183,368,096
取 引 益	1,661,165,056
取 引 損	△ 1,844,533,152
(D) 信 託 報 酬 等	△ 3,280,058
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△ 193,683,914
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	278,811,415
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	214,011,568
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 14,534,651
(I) 合 計 (E+F+G+H)	284,604,418
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	284,604,418

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)
信託期間	無期限(設定日:2016年3月8日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式への投資と、信用取引等による株式の売建てを活用した運用を行うことにより、市場リスクを限定しつつ、信託財産の安定的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>国内株式ロングショートV・マザーファンド</b> 主として国内株式および信用取引等による株式の売建て
当ファンドの運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下のような運用を行います。 ■主としてわが国の株式への投資と、信用取引等による株式の売建てを活用した運用を行うことにより、市場リスクを限定しつつ、信託財産の安定的な成長を図ることを目標に運用を行います。 ■株式の買付けおよび株価指数先物取引等の買建てによる「ロングポジション」と、信用取引等による株式の売建ておよび株価指数先物取引等の売建てによる「ショートポジション」は、概ね同額程度とし、かつ、それぞれ信託財産の純資産総額の範囲内とします。 ■運用に当たっては、アナリストによる個別銘柄リサーチを活用し、バリュエーションの変化を投資機会として捉えることを目指します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 <b>国内株式ロングショートV・マザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	年1回(原則として2月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、以下の方針に基づき収益分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

# SMAM・国内株式ロングショートVファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)

【運用報告書(全体版)】

(2016年3月8日から2017年2月20日まで)

第 **1** 期

決算日 2017年2月20日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式への投資と、信用取引等による株式の売建てを活用した運用を行うことにより、市場リスクを限定しつつ、信託財産の安定的な成長を図ることを目標に運用を行いました。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友アセットマネジメント

SMAM

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1 <http://www.smam-jp.com>

## 当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま サービス部 ☎ **0120-88-2976**

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率	信用取引率	純資産総額
	(分配前)	税込	期			
	円	円	%	%	%	百万円
(設定日) 2016年3月8日	10,000	-	-	-	-	0.1
1期(2017年2月20日)	10,056	0	0.6	73.5	△73.9	9,667

※基準価額の騰落率は分配金込み。  
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。  
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。  
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入率	信用取引率
	騰落率	騰落率		
	円	%	%	%
(設定日) 2016年3月8日	10,000	-	-	-
3月末	10,062	0.6	62.4	△62.3
4月末	10,027	0.3	63.2	△62.4
5月末	10,018	0.2	71.4	△70.3
6月末	10,165	1.7	65.4	△65.6
7月末	10,025	0.3	66.8	△66.3
8月末	9,947	△0.5	63.2	△63.2
9月末	9,851	△1.5	67.4	△67.3
10月末	9,784	△2.2	69.5	△69.2
11月末	9,856	△1.4	74.2	△74.2
12月末	9,905	△1.0	72.2	△72.3
2017年1月末	9,980	△0.2	72.4	△72.2
(期末) 2017年2月20日	10,056	0.6	73.5	△73.9

※騰落率は設定日比です。  
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。  
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

## 1 運用経過

■基準価額等の推移について(2016年3月8日から2017年2月20日まで)

### 基準価額等の推移



設定日	10,000円
期末	10,056円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+0.6% (分配金再投資ベース)

### 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なりますので、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

■基準価額の主な変動要因(2016年3月8日から2017年2月20日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式への投資と、信用取引等による株式の売建てを活用した運用を行いました。株式の買付けおよび株価指数先物取引等の買建てによる「ロングポジション」と、信用取引等による株式の売建ておよび株価指数先物取引等の売建てによる「ショートポジション」は、概ね同額程度とし、かつ、それぞれ信託財産の純資産総額



の範囲内としました。運用に当たっては、アナリストによる個別銘柄リサーチを活用し、業績の変化とバリュエーションの変化を投資機会として捉えることを目指しました。

**上昇要因**

- 大分類では、消費循環、消費安定、機械関連などがプラス寄与となりました。
- 中分類では、小売、工作・ベアリング、消費財などがプラス寄与となりました。小売は業績モメンタムの差異やバリュエーション（株価評価）の変化に基づいた銘柄選択が奏功しロングサイド、ショートサイドそれぞれでプラスの寄与がありました。工作・ベアリング、消費財は主にロングサイドの寄与が大きくプラスとなりました。

**下落要因**

- 大分類では、素材・インフラ、テクノロジー、情報通信などがマイナス寄与となりました。
- 中分類では、精密機器、非鉄・電線、ゲーム、などがマイナス寄与となりました。各セクターでは主にショートサイドの銘柄選択が円安の進行や買戻しの影響で不振でした。

**組入れファンドの状況**

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
国内株式ロングショートV・マザーファンド	国内株式	+1.5%	100.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

**投資環境について（2016年3月8日から2017年2月20日まで）**

**期を通してみれば、国内株式市場は上昇しました。**

国内株式は設定日から5月にかけては、1月末の日銀によるマイナス金利導入の余波、欧州金融機関に対する信用不安などをにらみながらのみ合い相場となりました。6月には英国のEU（欧州連合）離脱の決定を受けて下落しましたが、7月上旬には国内の政策期待などを背景に上昇し、その後は主要国中央銀行の金融政策動向や為替等をにらみながらのレンジ内での推移となりました。11月には、米大統領選でトランプ氏が勝利するという事前予想に反する結果を受けて、一時株価は急落したものの、トランプ次期大統領の唱える財政拡大政策への期待や米金利の大幅上昇に伴う米ドル高・円安進行を好感し、株価は期末まで上昇しました。

当期の市場の動きを代表的な指数であるTOPIX（東証株価指数）でみると、設定日比で13.6%の上昇となりました。

**ポートフォリオについて（2016年3月8日から2017年2月20日まで）**

**当ファンド**

「国内株式ロングショートV・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

**国内株式ロングショートV・マザーファンド**

**●業種配分**

中分類業種内ロングショート戦略が中心のため、業種配分は中立が基本です（ロングとショートのウェイトが同量）。異なる業種間のロングショートペアを組み合わせるとポートフォリオ全体の1割以下の構成比としています。

**■ 1万口当たりの費用明細（2016年3月8日から2017年2月20日まで）**

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	102円 (98) (1) (4)	1.025% (0.979) (0.005) (0.041)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	22 (22)	0.216 (0.216)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (信用取引) (その他)	140 (1) (139) (0)	1.403 (0.005) (1.397) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 信用取引：信用取引で借りた株の配当金の未払金相当額および品貸料 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	264	2.644	

期中の平均基準価額は9,965円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

特定セクターに偏らない業種配分を実行しています。設定時と比較し全体のグロスエクスポージャー（ロングとショートのウェイトの合計）は増加しています。

**ベンチマークとの差異について（2016年3月8日から2017年2月20日まで）**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

**分配金について（2016年3月8日から2017年2月20日まで）**

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りいたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
当期分配金	-
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	56

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

**2 今後の運用方針**

**当ファンド**

引き続き「国内株式ロングショートV・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

**国内株式ロングショートV・マザーファンド**

ポートフォリオの中心は業績変化とバリュエーション変化の期待できる銘柄群です。バリュエーション変化のきっかけとして、「業績に加えてROE向上策の実施、株主還元を期待できる銘柄」に加えて、「業績下方修正リスクが織り込まれ、企業価値に対し低すぎるバリュエーションの修正期待のある銘柄」の選択も重視しています。

今後も、市場動向を注視しながら、個別企業の業績や競争環境の変化を精査し、バリュエーション変化の期待できる業種内ロングショート戦略を中心としてポートフォリオを構築します。引き続き、意図せざるリスク（市場リスク等）を抑制した運用を行い、リスク許容度の変化などに応じて機動的にリスク調整を行います。

**3 お知らせ**

**約款変更について**

該当事項はございません。

**運用担当者に係る事項について（2017年1月1日現在）**

運用は株式運用グループのファンドマネージャーが行います。（ファンドマネージャー数：53名、平均運用経験年数：13年（兼務者含む））

S M A M ・ 国内株式ロングショートVファンド (F0Fs用) (適格機関投資家限定)

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2016年3月8日から2017年2月20日まで)  
親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内株式ロングショートV・マザーファンド	6,504,790	9,794,100	98,323	146,045

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合  
(2016年3月8日から2017年2月20日まで)

項 目	当 期	
	国内株式ロングショートV・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	167,529,612千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,290,711千円	
(c) 売 買 高 比 率(a)÷(b)	5.53	

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2016年3月8日から2017年2月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

S M A M ・ 国内株式ロングショートVファンド (F0Fs用) (適格機関投資家限定)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式ロングショートV・マザーファンド

区 分	買付額等 A			うち利害関係人との取引状況 B	売付額等 C			うち利害関係人との取引状況 D	D / C
	百万円	百万円	%		百万円	百万円	%		
株 式	85,760	11,659	13.6		81,769	13,436		16.4	

※平均保有割合 20.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

国内株式ロングショートV・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 136	百万円 140	百万円 -

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

S M A M ・ 国内株式ロングショートVファンド (F0Fs用) (適格機関投資家限定)

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	19,737千円
(b) うち利害関係人への支払額	2,004千円
(c) (b)÷(a)	10.2%

※売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMBC日興証券株式会社、SMBCフレンド証券株式会社です。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2016年3月8日から2017年2月20日まで)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取 引 の 理 由
百万円 0.1	百万円 -	百万円 0.1	百万円 -	当初設定時における取得等

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 組入れ資産の明細 (2017年2月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期 末	
	口 数	評 価 額
国内株式ロングショートV・マザーファンド	6,406,466	9,714,125

※国内株式ロングショートV・マザーファンドの期末の受益権総口数は30,320,978千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2017年2月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
国内株式ロングショートV・マザーファンド	9,714,125	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	9,714,125	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年2月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	9,714,125,807円
国内株式ロングショートV・マザーファンド(評価額)	9,714,125,807
(B) 負 債	46,745,715
未 払 信 託 報 酬	46,510,864
そ の 他 未 払 費 用	234,851
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	9,667,380,092
元 本	9,613,470,146
次 期 繰 越 損 益 金	53,909,946
(D) 受 益 権 総 口 数	9,613,470,146口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,056円

※当期における期首元本額100,000円、期中追加設定元本額9,714,613,061円、期中一部解約元本額101,242,915円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2016年3月8日 至2017年2月20日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	68,041,011円
売 買 損 益	69,580,767
売 買 損	△ 1,539,756
(B) 信 託 報 酬 等	△92,690,655
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△24,649,644
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金 (売 買 損 益 相 当 額)	78,559,590 ( 78,559,590)
(E) 計 算 損 益 金(C+D)	53,909,946
(F) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(E+F)	53,909,946
追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額)	78,559,590 ( 27,663,816)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 50,895,774)
繰 越 損 益 金	△24,649,644

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(53,909,946円)より分配可能額は53,909,946円(1万口当たり56円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	- 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

## 国内株式ロングショートV・マザーファンド

第10期（2016年8月23日から2017年2月20日まで）

信託期間	無期限（設定日：2012年3月30日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■主としてわが国の株式への投資と、信用取引等による株式の売建てを活用した運用を行うことにより、市場リスクを限定しつつ、信託財産の安定的な成長を図ることを目標に運用を行います。</li> <li>■株式の買付けおよび株価指数先物取引等の買建てによる「ロングポジション」と、信用取引等による株式の売建ておよび株価指数先物取引等の売建てによる「ショートポジション」は、概ね同額程度とし、かつ、それぞれ信託財産の純資産総額の範囲内とします。</li> <li>■運用に当たっては、アナリストによる個別銘柄リサーチを活用し、バリュエーションの変化を投資機会として捉えることを目指します。</li> </ul>

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入率	信用取引率	純資産総額
	期騰落	中率			
6期（2015年2月20日）	円	%	%	%	百万円
	13,824	4.9	63.0	△62.9	5,930
7期（2015年8月20日）	14,683	6.2	68.1	△67.5	24,175
8期（2016年2月22日）	14,937	1.7	63.8	△63.9	34,391
9期（2016年8月22日）	14,896	△0.3	61.5	△61.5	44,381
10期（2017年2月20日）	15,163	1.8	73.2	△73.5	45,975

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。  
 ※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

### ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入率	信用取引率
	騰落	率		
(期首) 2016年8月22日	円	%	%	%
	14,896	-	61.5	△61.5
8月末	14,923	0.2	63.0	△62.9
9月末	14,792	△0.7	67.4	△67.3
10月末	14,706	△1.3	69.4	△69.1
11月末	14,827	△0.5	74.0	△74.0
12月末	14,913	0.1	71.9	△72.0
2017年1月末	15,040	1.0	72.1	△71.9
(期末) 2017年2月20日	15,163	1.8	73.2	△73.5

※騰落率は期首比です。  
 ※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

### 1 運用経過

#### ▶基準価額等の推移について（2016年8月23日から2017年2月20日まで）

#### 基準価額等の推移



期首	14,896円
期末	15,163円
騰落率	+1.8%

#### ▶基準価額の主な変動要因（2016年8月23日から2017年2月20日まで）

当ファンドは、主としてわが国の株式への投資と、信用取引等による株式の売建てを活用した運用を行いました。株式の買付けおよび株価指数先物取引等の買建てによる「ロングポジション」と、信用取引等による株式の売建ておよび株価指数先物取引等の売建てによる「ショートポジション」は、概ね同額程度とし、かつ、それぞれ信託財産の純資産総額の範囲内としました。運用に当たっては、アナリストによる個別銘柄リサーチを活用し、業績の変化とバリュエーション（株価評価）の変化を投資機会として捉えることを目指しました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分類では、機械関連、情報通信、消費安定などがプラス寄与となりました。</li> <li>・中分類では、電子材料、工作・ベアリング、自動車部品・ゴムなどがプラス寄与となりました。各セクターとも業績モメンタムの差異、バリュエーションの変化に基づいた銘柄選択が、主にロングサイドで奏功しました。</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分類では、素材・インフラ、消費循環、金融などがマイナス寄与となりました。</li> <li>・中分類では、医薬、化学・繊維、非鉄・電線などがマイナス寄与となりました。各セクターでは主にショートサイドの銘柄選択が円安の進行や買い戻しの影響で不振でした。</li> </ul>

#### ▶投資環境について（2016年8月23日から2017年2月20日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期首は主要国中央銀行の金融政策動向や為替動向等を受け、国内株式市場はレンジ内で推移しました。11月には米国大統領選でトランプ氏が勝利するという事前予想に反する結果を受けて株価が一時急落したものの、トランプ氏の提唱する財政拡大政策への期待や米金利の大幅上昇に伴う米ドル高・円安進行を好感し、上昇基調に転じました。1月以降は円安の一服やトランプ氏のトヨタ批判などを背景に国内株式市場は上値の重い展開となりました。

当期の市場の動きを代表的な指数であるTOPIX（東証株価指数）でみると、期首比で18.7%の上昇となりました。

#### ▶ポートフォリオについて（2016年8月23日から2017年2月20日まで）

#### 業種配分

中分類業種内ロングショート戦略が中心のため、業種配分は中立が基本です（ロングとショートのウェイトが同量）。異なる業種間のロングショートペアを組む場合はポートフォリオ全体の1割以下の構成比とし、特定セクターに偏らない業種配分を実行しています。前期末と比較し全体のグロスエクスポージャー（ロングとショートのウェイトの合計）は増加しています。

#### ▶ベンチマークとの差異について（2016年8月23日から2017年2月20日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

#### 2 今後の運用方針

ポートフォリオの中心は業績変化とバリュエーション変化の期待できる銘柄群です。バリュエーション変化のきっかけとして、「業績に加えてROE向上策の実施、株主還元期待できる銘柄」に加えて、「業績下方修正リスクが織り込まれ、企業価値に対し低すぎるバリュエーションの修正期待のある銘柄」の選択も重視しています。

今後も、市場動向を注視しながら、個別企業の業績や競争環境の変化を精査し、バリュエーション変化の期待できる業種内ロングショート戦略を中心としてポートフォリオを構築します。引き続き、意図せざるリスク（市場リスク等）を抑制した運用を行い、リスク許容度の変化などに応じて機動的にリスク調整を行います。

SMAM・国内株式ロングショートVファンド（FOfs用）（適格機関投資家限定）

■ 1万口当たりの費用明細（2016年8月23日から2017年2月20日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	18円 ( 18)	0.122% (0.122)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (信用取引) (その他)	113 (113) ( 0)	0.757 (0.757) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信用取引：信用取引で借りた株の配当金の未払金相当額および品賃料 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	131	0.879	

期中の平均基準価額は14,866円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2016年8月23日から2017年2月20日まで）

株 式

国内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 36,526 (△ 659)	千円 47,282,698 ( )	千株 34,771	千円 47,699,597

※金額は受渡し代金。

※単位未満は四捨五入。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年8月23日から2017年2月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	94,982,296千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,514,777千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.01

※単位未満は四捨五入。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 組入れ資産の明細（2017年2月20日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)			期 末			銘柄	期首(前期末)			期 末			
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額	
水産・農林業（-%）							セーレン	101.4	101.4	160,110	石油・石炭製品（1.8%）			
マルハニチロ	56.7	-	-				バルブ・紙（1.0%）				昭和シェル石油	143.4	-	-
鉱業（-%）							特種東海製紙	168	24	100,920	東燃ゼネラル石油	-	151	198,867
国際石油開発帝石	249.2	-	-				王子ホールディングス	-	456	237,120	富士石油	176	-	-
日本海洋掘削	27.6	-	-				大王製紙	93.9	-	-	出光興産	-	66.8	237,474
建設業（3.4%）							化学（7.5%）				JXホールディングス	-	336.8	177,493
コムスホールディングス	46.9	-	-				東ソー	431	-	-	ゴム製品（0.9%）			
前田建設工業	107	209	209,418				トクヤマ	407	-	-	ブリヂストン	-	64.3	292,500
熊谷組	418	392	125,048				東亜合成	-	109.5	139,284	オカモト	42	-	-
東洋建設	282.7	-	-				デンカ	419	500	305,000	ガラス・土石製品（2.4%）			
パナホーム	95	-	-				信越化学工業	23.9	24.7	243,665	住友大阪セメント	175	401	184,861
大和ハウス工業	-	2.1	6,528				太陽日酸	202.4	182.4	260,102	太平洋セメント	619	619	253,171
ライト工業	133.1	93.8	108,432				日本触媒	21.3	0.3	2,241	日本碍子	110	54.9	134,779
関電工	152	156	144,300				東京応化工業	30.6	62.7	237,319	ニチアス	276	212	232,988
日揮	-	157.9	324,168				三菱ケミカルホールディングス	-	292	250,915	鉄鋼（1.6%）			
中外炉工業	151	151	36,240				積水化学工業	107.1	136.4	255,750	新日鐵住金	-	2	5,636
OSJBホールディングス	-	712.5	178,837				日立化成	-	45.1	145,447	ジェイエフイーホールディングス	153.8	142.3	304,806
食料品（6.4%）							関西ペイント	70.4	-	-	共英製鋼	49.3	-	-
森永製菓	250	46.3	218,073				サカタインクス	-	78.2	126,214	山陽特殊製鋼	92	221	135,694
江崎グリコ	-	34.6	183,380				ライオン	82	-	-	愛知製鋼	377	21	102,270
ヤクルト本社	-	37.8	237,006				コーセー	20.4	19.9	182,881	非鉄金属（1.9%）			
日本ハム	56	-	-				ポーラ・オルビスホールディングス	12.9	-	-	日本軽金属ホールディングス	666.4	666.4	190,590
伊藤ハム久ホールディングス	-	174.6	191,012				タカラバイオ	93.1	-	-	住友金属鉱山	164	141	228,208
アサヒグループホールディングス	-	102.5	421,275				デクセラアルズ	-	105.3	135,626	古河機械金属	-	909	216,342
キリンホールディングス	140.9	-	-				日東電工	28.3	26.9	256,303	アーレスティ	200.4	-	-
コカ・コーラウエスト	-	45.6	144,324				ユニ・チャーム	76.7	-	-	金属製品（3.0%）			
コカ・コーライーストジャパン	79	79	186,203				医薬品（3.3%）				SUMCO	196.4	215.5	382,943
不二製油グループ本社	-	103.4	250,124				協和発酵キリン	73.8	128.9	211,267	三和ホールディングス	-	125.8	136,493
キッコーマン	-	22	74,690				武田薬品工業	48.7	-	-	東プレ	82.1	83.2	243,110
味の素	78.3	48.1	111,567				塩野義製薬	16.4	0.7	3,843	東京製鋼	409	-	-
キュービー	62.5	-	-				あすか製薬	65.9	125.2	215,344	日本発條	-	199.7	257,613
ハウス食品グループ本社	60.3	-	-				中外製薬	38.3	65.9	253,056	機械（10.8%）			
アリアケジャパン	-	22.3	139,152				エーザイ	-	20	122,280	三浦工業	95.3	-	-
ニチレイ	193	-	-				生化学工業	51.7	49.6	85,659	タクマ	149	197	201,334
日清食品ホールディングス	32.6	-	-				栄研化学	76.9	-	-	ツガミ	156	246	170,232
繊維製品（0.5%）							JCRファーマ	-	57.3	163,648	アマダホールディングス	152.4	70.4	88,985
東レ	180	4	3,890				大塚ホールディングス	29.6	-	-	DMG森精機	-	180.5	309,918
							ペプチドリーム	-	8.9	47,437	ソディック	-	166.1	180,218

■ 利害関係人との取引状況等（2016年8月23日から2017年2月20日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 47,282	百万円 8,797	18.6	百万円 47,699	百万円 11,638	24.4

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 140	百万円 -

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	55,156千円
(b) うち利害関係人への支払額	7,742千円
(c) (b)／(a)	14.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社、SMB Cフレンド証券株式会社です。



SMAM・国内株式ロングショートVファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

■信用取引の状況（2017年2月20日現在）

2017年2月20日現在、純資産総額に対して73.5%売建てしています。  
なお、個別銘柄の開示は差控えさせていただきます。

■投資信託財産の構成

（2017年2月20日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	33,651,092	41.4
コール・ローン等、その他	47,570,105	58.6
投資信託財産総額	81,221,197	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2017年2月20日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	81,221,197,314円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,118,133,564
株 式(評価額)	33,651,092,880
信 用 取 引 預 け 金	33,399,010,450
未 収 入 金	906,780,695
未 収 配 当 金	41,861,375
差 入 保 証 金	12,104,318,350
(B) 負 債	35,245,283,669
信 用 売 証 券	33,807,074,880
未 払 金	1,382,635,281
未 払 解 約 金	3,071,136
未 払 利 息	2,757
そ の 他 未 払 費 用	52,499,615
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	45,975,913,645
元 本	30,320,978,285
次 期 繰 越 損 益 金	15,654,935,360
(D) 受 益 権 総 口 数	30,320,978,285口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	15,163円

※当期における期首元本額29,794,585,272円、期中追加設定元本額1,344,702,775円、期中一部解約元本額818,309,762円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMAM・国内株式ロングショートVファンド <適格機関投資家限定>	11,024,670,830円
SMAM・年金国内株式ロングショートVファンド（マーケットニュートラル型） <適格機関投資家限定>	12,161,083,125円
SMAM・国内株式ロングショートVファンド（FOFs用） (適格機関投資家限定)	6,406,466,931円
SMAM・国内株式ロングショートVファンドII (適格機関投資家限定)	728,757,399円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■損益の状況

（自2016年8月23日 至2017年2月20日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	247,811,622円
受 取 配 当 金	248,693,175
そ の 他 収 益 金	5,808
支 払 利 息	△ 887,361
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	889,315,885
売 買 益	9,116,849,109
売 買 損	△ 8,227,533,224
(C) 信 託 報 酬 等	△ 342,909,171
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	794,218,336
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	14,586,719,286
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	659,142,635
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 385,144,897
(H) 計 (D+E+F+G)	15,654,935,360
次 期 繰 越 損 益 金(H)	15,654,935,360

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合/特殊型 (絶対収益追求型)		
信託期間	2017年1月4日から無期限です。		
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。		
主要投資対象	グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	D I A Mグローバル・ボンドアルファ戦略 (積極型) マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。	
	D I A Mグローバル・ボンドアルファ戦略 (積極型) マザーファンド	国内外の債券先物、国内外の債券および短期金融資産を主要投資対象とします。	
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の債券先物取引を用いたロング・ショート戦略により、絶対収益の獲得をめざします。当社独自の定量モデルを活用した、以下の3つの戦略を組み合わせることを基本に、安定した超過収益の獲得をめざします。 ・長期コア戦略 (α1) : 各国のインカム水準とリスクをベースに中長期的にアルファの獲得をめざします。 ・市場間レティブリバリュー戦略 (α2) : 各国間の相対スプレッドの推移から短期的な歪みを捉えてアルファの獲得をめざします。 ・市場内 (イールドカーブ) レティブリバリュー戦略 (α3) : 各国内のイールドカーブの形状から短期的な歪みを捉えてアルファの獲得をめざします。 各戦略へのリスク配分は、α1 : α2 : α3 = 4 : 2 : 1とすることを基本とします。ただし、市場環境や収益獲得機会の有無等によっては上記のような比率にならない場合があります。 ファンド全体の金利変動リスクを極力回避するため、各戦略内およびファンド全体のデュレーションは概ねゼロとすることを基本とします。 実質外貨建て資産については、原則として為替フルヘッジを行います。		
組入制限	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。		
分配方針	決算日 (原則として毎年6月10日。休業日の場合は翌営業日。) に、経費控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。		

運用報告書 (全体版)

第1期<決算日2017年6月12日>

グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、2017年6月12日に第1期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2  
http://www.am-one.co.jp/

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター : 0120-104-694  
受付時間 : 営業日の午前9時から午後5時まで  
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			無担保コール翌日物レート (参考指数)	債組比	券入率	債先比	券物率	純資産総額
	円	円	%						
(設定日) 2017年1月4日	10,000	-	-	ポイント 10,027.70	% -	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2017年6月12日)	10,411	0	4.1	10,025.56	△0.0	-	△8.4	5,878	

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。  
 (注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。  
 (注3) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。  
 (注4) 無担保コール翌日物レートは、当社が独自に指数化して表示しています。また、D I A Mグローバル・ボンドアルファ戦略 (積極型) マザーファンドの設定日前日 (2011年12月9日) を10,000として指数化しています (以下同じ)。  
 (注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

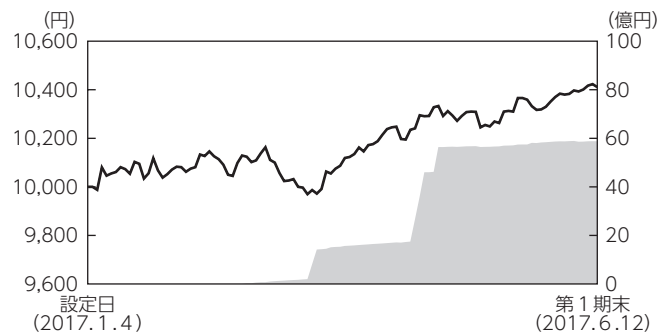
■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		無担保コール翌日物レート (参考指数)	債組比	券入率	債先比	券物率
	円	%					
(設定日) 2017年1月4日	10,000	-	ポイント 10,027.70	% -	% -	% -	% -
1月末	10,083	0.8	10,027.30	△0.0	-	△65.9	
2月末	10,111	1.1	10,027.00	△0.0	-	△28.7	
3月末	10,176	1.8	10,026.66	△0.0	-	△64.1	
4月末	10,308	3.1	10,026.25	△0.0	-	△34.1	
5月末	10,384	3.8	10,025.75	△0.0	-	△41.6	
(期末) 2017年6月12日	10,411	4.1	10,025.56	△0.0	-	△8.4	

- (注1) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。  
 (注2) 騰落率は設定日比です。  
 (注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。  
 (注4) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過 (2017年1月4日から2017年6月12日まで)

基準価額等の推移



純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。  
 (注2) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。  
 (注3) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。  
 (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

設定日 : 10,000円  
 第1期末 : 10,411円 (既払分配金0円)  
 騰落率 : 4.1% (分配金再投資ベース)  
 (注) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

基準価額の主な変動要因

当ファンドでは、マザーファンドを通じて、国内外の債券先物取引を用いたロング・ショート戦略 (買いと売りを合わせた投資戦略) を行っています。当期は、上昇幅が相対的に大きかったオーストラリア10年国債や米5年・10年国債先物を買って建てていたことや、日本・米国・ドイツを中心に各国の債券の動きに応じて機動的に売買を行ったことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

## グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

### 投資環境

当期の債券市場は、各国で概ね上昇しました。2017年3月中旬にかけては、米国のトランプ新政権や欧州の政治動向、米国の利上げ見通し等をにらみつつ、揉み合う展開となりました。その後、3月中旬に米国で利上げが行われたものの、今後の利上げペースは加速しないとの見方が強まったことや、インフレ率等の経済指標が弱めの内容の国があったことなどを受けて、債券は上昇しました。債券の上昇幅は、英国やオーストラリアで大きくなりました。

### ポートフォリオについて

#### ●当ファンド

D I A Mグローバル・ボンドアルファ戦略（積極型）マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持しました。

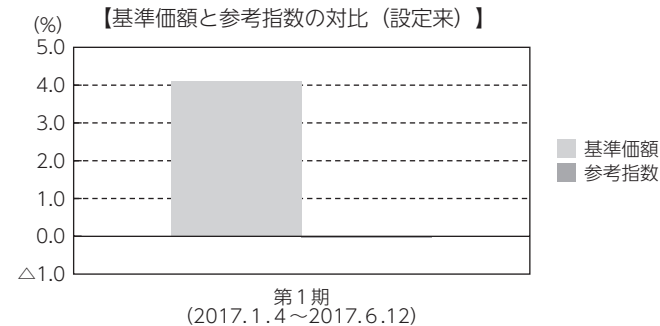
#### ●D I A Mグローバル・ボンドアルファ戦略（積極型）マザーファンド

計量モデルを活用した3つのロング・ショート戦略（ $\alpha 1 \cdot \alpha 2 \cdot \alpha 3$ 戦略）を組合わせて債券先物のポジションを決定しました。 $\alpha 1$ 戦略では、利回り面の魅力度を元にロング・ショートのポジションを構築し、月次でリバランスを行いました。各国間の金利差の変動に着目する $\alpha 2$ 戦略と、米国・ドイツのイールドカーブに着目する $\alpha 3$ 戦略では、各国の金利・イールドカーブの動きに応じてロング・ショートポジションを機動的に構築・解消しました。

また、対円を為替ヘッジを行い、為替リスクの低減をめざします。

### 参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である無担保コール翌日物レートの騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

### 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 今後の運用方針

#### ●当ファンド

引き続き、D I A Mグローバル・ボンドアルファ戦略（積極型）マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

#### ●D I A Mグローバル・ボンドアルファ戦略（積極型）マザーファンド

引き続き、計量モデルを活用した3つのロング・ショート戦略を組合わせて運用し、安定した超過収益の獲得をめざします。各戦略の概要は以下の通りです。

- ・ $\alpha 1$ 戦略：利回り水準に着目し、中長期的な観点から超過収益の獲得をめざす戦略
- ・ $\alpha 2$ 戦略：各国間の金利差の推移から短期的な歪みを捉え、超過収益の獲得をめざす戦略
- ・ $\alpha 3$ 戦略：米国・ドイツのイールドカーブの形状から短期的な歪みを捉え、超過収益獲得をめざす戦略

### ■1万口当たりの費用明細

項目	第1期 (2017年1月4日 ～2017年6月12日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	23円 (21) (1)	0.229% (0.208) (0.009)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,180円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	13 (13)	0.126 (0.126)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有益証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	2 (0) (2)	0.023 (0.002) (0.021)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	39	0.379	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。  
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

### ■親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年1月4日から2017年6月12日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
D I A Mグローバル・ボンドアルファ戦略（積極型）マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	5,240,784	5,785,206	26,640	30,000

### ■利害関係人との取引状況等

(2017年1月4日から2017年6月12日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ■自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高 (元本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元本)	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	-	-	1	当初設定時又は当初運用時における取得

### ■組入資産の明細

親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
D I A Mグローバル・ボンドアルファ戦略（積極型）マザーファンド	千口	千円
	5,214,143	5,880,511



<補足情報>

■D I A Mグローバル・ボンドアルファ戦略 (積極型) マザーファンドの組入資産の明細

下記は、D I A Mグローバル・ボンドアルファ戦略 (積極型) マザーファンド (8,026,239,995口) の内容です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
長期国債	-	5,567
国外	百万円	百万円
US 5YR NOTE CBT	7,549	-
US 2YR NOTE CBT	4,529	-
US 10YR NOTE FUT	3,665	-
US LONG BOND CBT	-	4,521
CAN 10YR BOND FUT	-	904
AUST 10Y BOND FUT	4,033	-
AUST 3YR BOND FUT	-	7,609
LONG GILT FUTURE	-	3,476
国	-	7,510
EURO-SCHATZ FUT	-	7,510
EURO-BOBL FUTURE	1,397	-
EURO-BUND FUTURE	7,656	-

(注) 外貨建の評価額は、2017年6月12日現在の時価を期末の仲値により、邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2017年6月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
D I A Mグローバル・ボンドアルファ戦略 (積極型) マザーファンド	5,880,511	99.9
コール・ローン等、その他	7,290	0.1
投資信託財産総額	5,887,802	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入してあります。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2017年6月12日現在、D I A Mグローバル・ボンドアルファ戦略 (積極型) マザーファンドは2,830,551千円、30.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年6月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.23円、1カナダ・ドル=81.94円、1オーストラリア・ドル=83.01円、1イギリス・ポンド=140.54円、1ユーロ=123.51円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年6月12日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,887,802,176円
コール・ローン等	7,290,759
D I A Mグローバル・ボンドアルファ戦略 (積極型) マザーファンド(評価額)	5,880,511,417
(B) 負 債	9,544,259
未 払 金	4,000,000
未 払 信 託 報 酬	5,498,968
そ の 他 未 払 費 用	45,291
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,878,257,917
元 本	5,645,943,933
次 期 繰 越 損 益 金	232,313,984
(D) 受 益 権 総 口 数	5,645,943,933口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,411円

(注) 設定当初の投資元本額は1,000,000円、当期中における追加設定元本額は5,683,416,569円、同解約元本額は38,472,636円です。

■損益の状況

当期 自2017年1月4日 至2017年6月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,235円
受 取 利 息	7
支 払 利 息	△1,242
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	124,547,657
売 買 損 益	125,305,417
売 買 損 益	△757,760
(C) 信 託 報 酬 等	△5,544,259
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	119,002,163
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	113,311,821
(配 当 等 相 当 額)	(△12,649)
(売 買 損 益 相 当 額)	(113,324,470)
(F) 合 計(D+E)	232,313,984
次 期 繰 越 損 益 金(F)	232,313,984
追 加 信 託 差 損 益 金	113,311,821
(配 当 等 相 当 額)	(△154,657)
(売 買 損 益 相 当 額)	(113,466,478)
分 配 準 備 積 立 金	119,676,283
繰 越 損 益 金	△674,120

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	0円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	119,676,283
(c) 収 益 調 整 金	113,466,478
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	233,142,761
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	412.94
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

# D I A Mグローバル・ボンドアルファ戦略 (積極型) マザーファンド

## 運用報告書

第6期 (決算日 2017年2月14日)

(計算期間 2016年2月16日~2017年2月14日)

D I A Mグローバル・ボンドアルファ戦略 (積極型) マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2011年12月12日から無期限です。
運用方針	信託財産の安定的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	国内外の債券先物、国内外の債券および短期金融資産を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール 翌日物レート (参考指数)	債 組 比 騰落率	券 入 率 %	債 先 比 %	券 物 率 %	純資産 総額 百万円
	円	騰落率						
2期(2013年2月14日)	10,162	△0.5	10,009.75	0.1	54.8	69.3	3,012	
3期(2014年2月14日)	10,732	5.6	10,017.12	0.1	54.5	△62.4	3,668	
4期(2015年2月16日)	11,066	3.1	10,023.94	0.1	53.2	△40.4	5,277	
5期(2016年2月15日)	11,465	3.6	10,031.18	0.1	29.7	29.8	5,402	
6期(2017年2月14日)	10,915	△4.8	10,027.15	△0.0	-	△72.5	4,499	

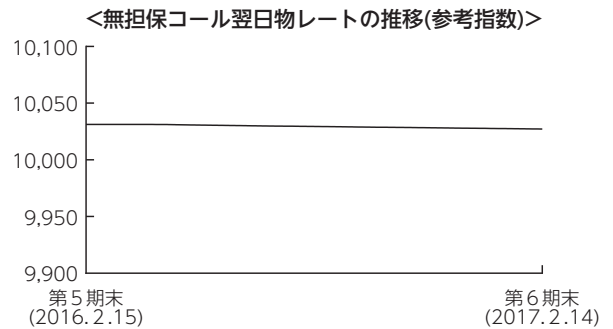
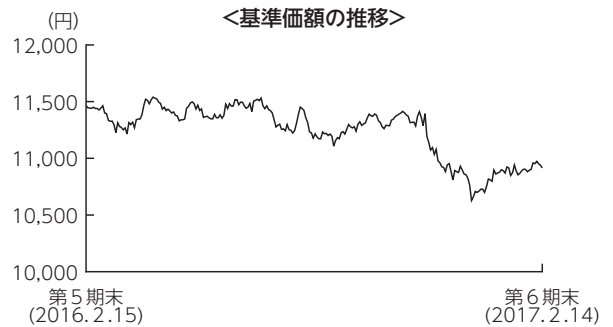
(注1) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。  
 (注2) 無担保コール翌日物レートは、当社が独自に指数化して表示しています。また、設定日前日(2011年12月9日)を10,000として指数化しています(以下同じ)。  
 (注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

### ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		無担保コール 翌日物レート (参考指数)	債 組 比 騰落率	券 入 率 %	債 先 比 %	券 物 率 %
	円	騰落率					
(期首) 2016年2月15日	11,465	-	10,031.18	-	29.7	29.8	
2月 末	11,400	△0.6	10,031.18	0.0	29.8	21.7	
3月 末	11,521	0.5	10,031.16	△0.0	29.4	35.3	
4月 末	11,340	△1.1	10,030.92	△0.0	34.2	24.0	
5月 末	11,357	△0.9	10,030.38	△0.0	34.1	38.5	
6月 末	11,508	0.4	10,029.94	△0.0	-	30.8	
7月 末	11,307	△1.4	10,029.59	△0.0	-	7.3	
8月 末	11,183	△2.5	10,029.20	△0.0	-	△4.0	
9月 末	11,391	△0.6	10,028.77	△0.0	-	4.1	
10月 末	11,317	△1.3	10,028.45	△0.0	-	△10.2	
11月 末	10,953	△4.5	10,028.05	△0.0	-	△54.2	
12月 末	10,817	△5.7	10,027.70	△0.0	-	△40.3	
2017年1月 末	10,904	△4.9	10,027.30	△0.0	-	△66.0	
(期末) 2017年2月14日	10,915	△4.8	10,027.15	△0.0	-	△72.5	

(注1) 騰落率は期首比です。  
 (注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

### ■当期の運用経過 (2016年2月16日から2017年2月14日まで)



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は10,915円となり、前期末比で4.8%下落しました。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドでは、国内外の債券先物取引を用いたロング・ショート戦略(買いと売りを合わせた投資戦略)を行っています。当期は、大幅に下落した米5年債・10年国債先物を買建していたことや、英国債が大幅に上昇した局面で英国債先物を買建していたことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

### 投資環境

当期の債券市場は、国によりまちまちの動きとなりました。米国では、2016年11月の大統領選挙で勝利したトランプ氏による経済・財政政策への期待から株高・債券安の動きが加速し、債券は大幅に下落しました。一方英国では、2016年6月のEU(欧州連合)離脱を巡る国民投票で予想外にEU離脱が支持され、リスク回避の動きや、経済下支えのための追加金融緩和等を受けて債券は上昇しました。ドイツでも、強力な金融緩和を背景に債券は比較的堅調でした。

### ポートフォリオについて

計量モデルを活用した3つのロング・ショート戦略(α1・α2・α3戦略)を組合わせて債券先物のポジションを決定しました。α1戦略では、利回り面の魅力度を元にロング・ショートのポジションを構築し、月次でリバランスを行いました。各国間の金利差の変動に着目するα2戦略と、米国・ドイツのイールドカーブに着目するα3戦略では、各国の金利・イールドカーブの動きに応じてロング・ショートポジションを機動的に構築・解消しました。

今後の運用方針

引き続き、計量モデルを活用した3つのロング・ショート戦略を組合わせて運用し、安定した超過収益の獲得をめざします。各戦略の概要は以下の通りです。

- ・α1戦略：利回り水準に着目し、中長期的な観点から超過収益の獲得を目指す戦略
- ・α2戦略：各国間の金利差の推移から短期的な歪みを捉え、超過収益の獲得を目指す戦略
- ・α3戦略：米国・ドイツのイールドカーブの形状から短期的な歪みを捉え、超過収益獲得を目指す戦略

■1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	25円 (25)	0.227% (0.227)
(b) その他費用 (その他)	5 (5)	0.040 (0.040)
合計	30	0.267

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（11,238円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

■売買及び取引の状況

(2016年2月16日から2017年2月14日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	-	(1,600,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子は含まれておりません）。  
(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■派生商品取引状況等

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別	買建		売建		当期末評価額			
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益	
国内債券	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
長期国債	-	-	31,192	32,085	-	2,397	1	
外債	US 5YR NOTE CBT	32,662	29,206	-	-	7,947	-	18
	US 2YR NOTE CBT	17,693	22,136	11,209	9,011	-	2,292	△2
	US 10YR NOTE FUT	33,884	34,867	1,516	339	-	1,175	1
	US LONG BOND CBT	-	-	10,228	11,205	-	1,428	△3
	CAN 10YR BOND FUT	15,147	16,347	399	389	1,846	-	5
	AUST 10Y BOND FUT	8,374	10,057	191	183	625	-	5
	AUST 3YR BOND FUT	-	-	17,110	18,120	-	3,831	△6
国債	LONG GILT FUTURE	2,361	2,429	24,643	25,896	-	625	△4
	EURO-SCHATZ FUT	4,085	5,147	14,081	11,244	-	2,952	△6
	EURO-BOBL FUTURE	-	-	21,974	27,691	-	1,660	△14
	EURO-BUND FUTURE	23,666	26,409	-	-	2,683	-	10

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等

(2016年2月16日から2017年2月14日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。  
(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末		
	買建額	売建額	
国内	百万円	百万円	
長期国債	-	2,397	
外債	US 5YR NOTE CBT	7,947	-
	US 2YR NOTE CBT	-	2,292
	US 10YR NOTE FUT	-	1,175
	US LONG BOND CBT	-	1,428
	CAN 10YR BOND FUT	1,846	-
	AUST 10Y BOND FUT	625	-
	AUST 3YR BOND FUT	-	3,831
	LONG GILT FUTURE	-	625
	EURO-SCHATZ FUT	-	2,952
	EURO-BOBL FUTURE	-	1,660
EURO-BUND FUTURE	2,683	-	

(注) 外貨建の評価額は、期末の時価を期末の仲値により、邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2017年2月14日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	4,545,729	100.0
投資信託財産総額	4,545,729	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入してあります。  
(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,588,246千円、34.9%です。  
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年2月14日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.69円、1カナダ・ドル=86.98円、1オーストラリア・ドル=87.03円、1イギリス・ポンド=142.45円、1ユーロ=120.48円です。

グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年2月14日)現在

項目	当	期	末
(A) 資産			6,135,466,038円
コ－ル・ロ－ン等			2,886,930,432
未収入金			1,654,154,494
差入委託証拠金			1,594,381,112
(B) 負債			1,636,195,169
未払金			1,636,195,169
(C) 純資産総額(A-B)			4,499,270,869
元本			4,122,278,202
次期繰越損益金			376,992,667
(D) 受益権総口数			4,122,278,202口
1万口当たり基準価額(C/D)			10,915円

(注1) 期首元本額 4,712,088,394円  
 追加設定元本額 20,912,620円  
 一部解約元本額 610,722,812円

(注2) 期末における元本の内訳  
 D I A Mグローバル・ボンドアルファ戦略 (積極型) ファンド (適格機関投資家専用) 2,812,096,160円  
 D I A Mグローバル債券先物戦略ファンド (適格機関投資家限定) 1,309,168,875円  
 グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) 1,013,167円  
 期末元本合計 4,122,278,202円

■損益の状況

当期 自2016年2月16日 至2017年2月14日

項目	当	期
(A) 配当等収益		842,351円
受取利息		2,206,439
その他の収益		335,026
支払利息		△1,699,114
(B) 有価証券売買損益		△14,946,352
売却益		327,955,039
買入損		△342,901,391
(C) 先物取引等取引損益		△212,282,227
取引益		1,204,696,721
取引損		△1,416,978,948
(D) その他費用		△1,935,348
(E) 当期損益金(A+B+C+D)		△228,321,576
(F) 前期繰越損益金		690,458,051
(G) 解約差損益金		△87,927,188
(H) 追加信託差損益金		2,783,380
(I) 合計(E+F+G+H)		376,992,667
次期繰越損益金(I)		376,992,667

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。  
 (注3) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

■D I A Mアセットマネジメント株式会社は、平成28年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社 (資産運用部門) と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更しました。なお、当該統合に伴い、ファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

■委託会社の統合により、約款に所要の変更を行いました。

(平成28年10月1日)

■公募のファンド・オブ・ファンズに提供する私募ファンドの新規設定に伴い、親投資信託において「信用リスク集中回避のための投資制限」および「デリバティブ取引等にかかる投資制限」を追加するため、約款に所要の変更を行いました。

(平成29年1月4日)

ストラテジックCBファンド（適格機関投資家専用）

「ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト」の主要投資対象である、「ストラテジックCBファンド（適格機関投資家専用）」は、2017年6月15日現在、第1期の決算を迎えておりませんので、「ストラテジックCBファンド（適格機関投資家専用）」の主要投資対象である「ストラテジックCBマザーファンド」の2017年6月15日現在における組入明細表を掲載いたしました。

■組入資産明細表

(1) 国内新株予約権証券（転換社債）

銘柄	2017年6月15日現在	
	額面金額	評価額
	千円	千円
EY2020 清水建設	400,000	446,340
EY2021 関電工	160,000	185,000
#10 昭和産業	130,000	143,000
EY2024 江崎グリコ	690,000	760,035
#1 あらた	40,000	60,000
#4 横浜冷凍	35,000	41,825
EY2020 サムティ	50,000	60,325
EY2020 飯田グループホールディングス	400,000	411,500
EY2021 帝人	600,000	707,850
EY2021 東レ	1,000,000	1,200,000
#5 トーモク	10,000	10,620
#2 朝日印刷	80,000	83,200
EY2018 クレハ	260,000	326,508
#5 大阪ソーダ	70,000	80,850
EY2024 三菱ケミカルホールディングス	800,000	826,400
EY2019 塩野義製薬	450,000	664,988
EY2021 テルモ	900,000	1,120,950
EY2022 関西ペイント	200,000	213,200
EY2018 パーク24	150,000	166,800
EY2021 リゾートトラスト	400,000	410,000
#2 東プレ	75,000	119,250
EY2018 牧野フライス製作所	100,000	114,000
EY2022 オーエスジー	100,000	135,700
#1 ソディック	133,000	166,250
EY2018 日機装	100,000	101,250
EY2022 ミネベアミツミ	800,000	937,600
EY2019 ジーエス・ユアサ コーポレーション	480,000	483,000
#6 ソニー	1,242,000	1,424,574
EY2019 アドバンテスト	50,000	64,650
EY2020 OBARA GROUP	500,000	505,500
EY2018 日本セラミック	50,000	80,400
EY2021 太陽誘電	400,000	434,500
EY2018 武蔵精密工業	930,000	1,014,165
#3 太平洋工業	50,000	80,000
EY2023 スズキ	750,000	1,014,750
#1 シークス	290,000	327,700
EY2019 アシックス	50,000	51,988
#1 スターゼン	70,000	77,035
EY2021 ニプロ	200,000	229,150
EY2020 ユニ・チャーム	200,000	254,500
EY2018 高島屋	100,000	103,535
EY2020 T&Dホールディングス	500,000	516,375
EY2024 名古屋鉄道	310,000	336,319
EY2022 センコーグループホールディングス	300,000	314,700
EY2018 川崎汽船	100,000	104,100
EY2020 中国電力	200,000	200,600
EY2020 東北電力	200,000	207,720
EY2020 九州電力	50,000	54,938
EY2022 九州電力	50,000	55,488
EY2019 エイチ・アイ・エス	50,000	51,713
EY2022 日本空港ビルデング	50,000	50,638
EY2022 コナミホールディングス	600,000	897,000
合計	15,905,000	18,428,476
銘柄数	52銘柄	<85.3%>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 信用取引の状況

銘柄	信用取引売建残高	
	株数	評価額
	千株	千円
清水建設	120	140,640
関電工	70	81,270
江崎グリコ	37	237,910
帝人	30	62,700
東レ	20	18,240
関西ペイント	25	61,325
ユニ・チャーム	60	176,250
塩野義製薬	85	515,695
牧野フライス製作所	30	27,000
ソディック	81	96,228
ミネベアミツミ	70	126,420
ジーエス・ユアサ コーポレーション	20	10,000
ソニー	110	455,180
アドバンテスト	18	36,198
太陽誘電	10	16,430
スズキ	100	521,700
テルモ	95	418,475
名古屋鉄道	50	26,000
コナミホールディングス	100	636,000
T&Dホールディングス	16	26,616
パーク24	40	113,640
日本空港ビルデング	1	4,430
リゾートトラスト	20	43,000
合計	1,208	3,851,347

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ニューバーガー・バーマンUSロング・ショート・エクイティ・ファンド

「ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト」はアイルランド籍の外国証券投資法人「ニューバーガー・バーマン・インベストメント・ファンズ・ピー・エル・シー」が発行する「ニューバーガー・バーマンUSロング・ショート・エクイティ・ファンド」の分配なし・円ヘッジクラス投資証券（円建）に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスを合算しております。

(注) 2017年6月15日時点で入手し得る直近の決算期分を記載しております。

貸借対照表

(当期末：2016年12月31日)

資産の部	(米ドル)
金融資産（損益通算後の評価額）	162,583,145
現金及び現金同等物	16,620,377
売却済投資証券の未収金	29,912,007
受益証券発行による未収金	695,879
証券会社への預け金	5,605,656
未収収益、及びその他資産	819,837
<b>資産の部合計</b>	<b>216,236,901</b>
<b>負債の部</b>	<b>(米ドル)</b>
金融負債（損益通算後の評価額）	39,043,834
受益証券の解約に係る未払金	246,877
未払費用	372,429
購入済投資証券の未払い金	972,457
その他未払金	129,993
<b>負債（受益証券保有者に帰属する純資産を除く）</b>	<b>40,765,590</b>
<b>受益証券保有者に帰属する純資産</b>	<b>175,471,311</b>

損益計算書

(当期：2016年1月1日～2016年12月31日)

収入の部	(米ドル)
運用収益	862,644
配当金	2,029,063
雑収入	6,370
金融資産・負債の純増額（損益通算後の評価額）	1,912,535
	<b>4,810,612</b>
<b>費用の部</b>	<b>(米ドル)</b>
運用報酬	2,685,056
販売手数料	12,151
事務管理手数料	425,051
与信枠手数料	6,361
保管手数料	56,984
専門家報酬	14,949
役員報酬	1,595
取引費用	240,118
監査費用	31,606
付加価値税還付金	(1,036)
その他費用	208,330
費用免除	(140,996)
<b>費用合計</b>	<b>3,540,169</b>
<b>金融費用</b>	
当座貸越費用	26
	26
源泉税	477,280
<b>受益証券保有者に帰属する運用益</b>	<b>793,137</b>

投資明細表  
(米ドル)

株式 83.00%				株式合計						
株数	銘柄名	評価額 (米ドル)	純資産に占める割合(%)	株数	銘柄名	評価額 (米ドル)	純資産に占める割合(%)			
7,500	デンマーク・クローネ Nets A/S	131,498	0.08	19,849	SBA Communications Corp Class A	2,049,608	1.17			
	デンマーク・クローネ計	<b>131,498</b>	<b>0.08</b>	9,100	Schlumberger Ltd	763,945	0.44			
	<b>米ドル</b>			4,170	Sensata Technologies Holding NV	162,421	0.09			
76,800	Accretive Health Inc	172,800	0.10	2,400	Sherwin-Williams Co	644,976	0.37			
58,000	Allison Transmission Holdings Inc	1,954,020	1.11	22,800	Starbucks Corp	1,265,856	0.72			
4,110	Alphabet Inc Class A	3,256,969	1.86	24,500	Stericycle Inc	1,887,480	1.08			
437	Alphabet Inc Class C	337,285	0.19	79,540	Synchrony Financial	2,884,916	1.64			
1,900	Amazon.com Inc	1,424,753	0.81	7,500	TJX Cos Inc	563,475	0.32			
20,900	American Water Works Co Inc	1,512,324	0.86	33,100	Tractor Supply Co	2,509,311	1.43			
21,213	Amphenol Corp Class A	1,425,513	0.81	12,278	UnitedHealth Group Inc	1,964,971	1.12			
19,300	Apple Inc	2,235,326	1.27	59,191	US Bancorp	3,040,642	1.73			
15,351	Asbury Automotive Group Inc	947,157	0.54	6,495	Valmont Industries Inc	915,145	0.52			
26,000	Ashland Global Holdings Inc	2,841,540	1.62	21,100	Verisk Analytics Inc Class A	1,712,687	0.98			
11,000	ASML Holding NV Class REG	1,234,200	0.70	41,100	Visa Inc Class A	3,206,622	1.83			
15,000	Athene Holding Ltd Class A	719,850	0.41	48,200	Wec Energy Group Inc	2,826,930	1.61			
12,900	Bats Global Markets Inc	432,279	0.25	10,900	Wells Fargo & Co	600,699	0.34			
5,000	BlackRock Inc Class A	1,902,700	1.08	187,125	Wesco Aircraft Holdings Inc	2,797,519	1.59			
19,400	Bristol-Myers Squibb Co	1,133,736	0.65	10,770	Western Digital Corp	731,821	0.42			
96,600	Brookfield Asset Management Inc Class A	3,188,766	1.82	19,543	WEX Inc	2,180,999	1.24			
132,900	Brookfield Infrastructure Partners LP Class Miscella	4,448,163	2.54	188,800	Whole Foods Market Inc	5,807,488	3.31			
33,100	Cabot Oil & Gas Corp	773,216	0.44	12,940	Wyndham Worldwide Corp	988,228	0.56			
44,100	Calpine Corp	504,063	0.29		<b>米ドル計</b>	<b>145,504,865</b>	<b>82.92</b>			
56,400	CDW Corp	2,937,876	1.67		<b>株式合計</b>	<b>145,636,363</b>	<b>83.00</b>			
13,200	Celgene Corp	1,527,900	0.87		<b>R E I T 1.36%</b>					
62,900	CF Corp	658,563	0.38		口数	銘柄名	公正価値 (米ドル)	純資産に占める割合(%)		
11,400	Cheniere Energy Inc	472,302	0.27			<b>米ドル</b>				
27,500	Cheniere Energy Partners LP	792,550	0.45	49,291	Starwood Property Trust Inc	1,081,937	0.62			
4,500	Chuy's Holdings Inc	146,025	0.08	43,100	Weyerhaeuser Co	1,296,879	0.74			
14,717	CME Group Inc Class A	1,697,606	0.97		<b>リート合計</b>	<b>2,378,816</b>	<b>1.36</b>			
95,600	Conagra Brands Inc	3,780,980	2.15		<b>社債 7.95%</b>					
8,007	Costco Wholesale Corp	1,282,001	0.73		額面	銘柄名	クーポン	償還日	評価額 (米ドル)	純資産に占める割合(%)
40,300	CVS Health Corp	3,180,073	1.81			<b>米ドル</b>				
77,400	DaVita Inc	4,969,080	2.83	340,000	Antero Midstream Partners LP/ Antero Midstream Finance Corp	5.38%	2024/9/15	347,650	0.20	
60,046	Delta Air Lines Inc	2,953,663	1.68	510,000	Ball Corp	4.38%	2020/12/15	534,862	0.30	
57,300	Dentsply Sirona Inc	3,307,929	1.89	12,000	Canveo Corp	11.50%	2017/5/15	12,045	0.01	
81,600	eBay Inc	2,422,704	1.38	480,000	DaVita Inc	5.75%	2022/8/15	503,400	0.29	
96,200	Enbridge Inc	4,051,944	2.31	120,000	Endeavor Energy Resources LP/EER Finance Inc	7.00%	2021/8/15	125,400	0.07	
11,000	Five Below Inc	439,560	0.25	355,000	Endeavor Energy Resources LP/EER Finance Inc	8.13%	2023/9/15	380,737	0.22	
16,500	General Dynamics Corp	2,848,890	1.62	1,745,000	Enterprise Products Operating LLC	4.59%	2066/8/1	1,643,406	0.94	
13,000	Genesis Energy LP	468,260	0.27	930,000	First Data Corp	6.75%	2020/11/1	966,807	0.55	
24,300	Gilead Sciences Inc	1,740,123	0.99	1,600,000	Fresh Market Inc	9.75%	2023/5/1	1,372,000	0.78	
30,500	Home Depot Inc	4,089,440	2.33	470,000	HCA Inc	5.88%	2022/3/15	507,600	0.29	
129,500	IHS Markit Ltd	4,585,595	2.61	95,000	JC Penney Corp Inc	7.95%	2017/4/1	96,425	0.05	
18,203	Ingersoll-Rand Plc	1,365,953	0.78	360,000	JC Penney Corp Inc	8.13%	2019/10/1	390,600	0.22	
14,000	International Paper Co	742,840	0.42	565,000	MagnaChip Semiconductor Corp	6.63%	2021/7/15	491,550	0.28	
35,158	JPMorgan Chase & Co	3,033,784	1.73	1,615,000	NGPL PipeCo LLC	7.77%	2037/12/15	1,719,975	0.98	
68,000	Kinder Morgan Inc	1,408,280	0.80	1,920,000	Niska Gas Storage Canada ULC/Niska Gas Storage Canada Finance Corp	6.50%	2019/4/1	1,939,200	1.11	
63,400	KKR & Co LP Class Miscella	975,726	0.56	490,000	Prime Security Services Borrower LLC/Prime Finance Inc	9.25%	2023/5/15	534,713	0.30	
51,000	Kroger Co	1,760,010	1.00	185,000	Rite Aid Corp	9.25%	2020/3/15	192,169	0.11	
30,000	Lamb Weston Holdings Inc	1,135,500	0.65	945,000	Sabre GLOB Inc	5.25%	2023/11/15	975,117	0.56	
45,000	Lennar Corp Class A	1,931,850	1.10	195,000	Surgery Center Holdings Inc	8.88%	2021/4/15	208,163	0.12	
14,560	Marriott International Inc Class A	1,203,821	0.69	720,000	Syniverse Holdings Inc	9.13%	2019/11/15	633,600	0.36	
18,100	McDonald's Corp	2,203,132	1.26	450,000	TransCanada PipeLines Ltd	6.35%	2067/5/15	376,875	0.21	
8,600	NextEra Energy Inc	1,027,356	0.59		<b>社債合計</b>			<b>13,952,294</b>	<b>7.95</b>	
17,500	Nielsen Holdings Plc	734,125	0.42		<b>投資合計</b>			<b>161,967,473</b>	<b>92.31</b>	
13,500	Norfolk Southern Corp	1,458,945	0.83							
65,400	Party City Holdco Inc	928,680	0.53							
10,900	PepsiCo Inc	1,140,467	0.65							
10,188	Philip Morris International Inc	932,100	0.53							
610	Priceline Group Inc	894,297	0.51							
31,400	PVH Corp	2,833,536	1.62							
10,500	Raytheon Co	1,491,000	0.85							
	<b>為替先渡取引 0.07%</b>									
買付	売付	決済日	カウンターパーティー	契約数	評価益 (米ドル)	純資産に占める割合(%)				
EUR Hedged Classes										
€ 186,047	US\$ 194,352	2017/2/15	Westpac Banking Corp	9	2,307	0.00				
US\$ 214,027	€ 191,638	2017/2/15	Goldman Sachs International	1	11,458	0.01				
US\$ 1,348,977	€ 1,259,897	2017/2/15	Westpac Banking Corp	28	17,221	0.01				
JPY Hedged Classes										
US\$ 489,785	¥ 50,309,148	2017/2/15	Goldman Sachs International	1	57,467	0.03				
US\$ 1,349,794	¥ 153,048,249	2017/2/15	Westpac Banking Corp	4	34,612	0.02				
SGD Hedged Classes										
SGD 25,241	US\$ 17,376	2017/2/15	Westpac Banking Corp	2	91	0.00				
US\$ 2	SGD 3	2017/2/15	Goldman Sachs International	1	0	0.00				
US\$ 92,475	SGD 131,800	2017/2/15	Westpac Banking Corp	11	1,265	0.00				
	<b>為替先渡取引評価益合計</b>				<b>124,421</b>	<b>0.07</b>				

ニューバーガー・バーマンUSロング・ショート・エクイティ・ファンド

先物取引 0.26%

契約数	銘柄名	カウンターパーティー	評価益 (米ドル)	純資産に占める割合(%)
(88)	Russell 2000 Mini Future March 2017	Goldman Sachs & Co	79,890	0.05
(191)	S&P 500 Emini Future March 2017	Goldman Sachs & Co	303,242	0.17
(28)	S&P MidCap 400 Emini Future March 2017	Goldman Sachs & Co	73,040	0.04
(8)	US Long Bond (CBT) Future March 2017	Goldman Sachs & Co	1,157	0.00
<b>先物取引評価益合計</b>			<b>457,329</b>	<b>0.26</b>

オプション取引(購入) 0.02%

契約数	行使期日	タイプ	プレミアム (米ドル)	評価額 (米ドル)	純資産に占める割合(%)
<b>コールオプション</b>					
60	2017/1/27	eBay Inc, Strike Price 32	(2,433)	2,040	0.00
24	2017/1/20	PVH Corp, Strike Price 95	(2,917)	2,160	0.00
36	2017/6/16	SBA Communications Corp, Strike Price 110	(10,856)	15,120	0.01
90	2017/2/17	Whole Foods Market Inc, Strike Price 31	(11,246)	11,430	0.01
147	2017/1/20	Whole Foods Market Inc, Strike Price 33	(28,927)	1,544	0.00
276	2017/1/20	Whole Foods Market Inc, Strike Price 36	(60,365)	828	0.00
<b>プットオプション</b>					
80	2017/1/20	ConAgra Brands Inc, Strike 36	(4,523)	800	0.00
<b>オプション取引(購入)評価益合計</b>				<b>33,922</b>	<b>0.02</b>

為替先渡取引 -4.88%

買付	売付	決済日	カウンターパーティー	契約数	評価損 (米ドル)	純資産に占める割合(%)
<b>CNY Hedged Classes</b>						
CNY	1,322	US\$	193	2017/2/15	Goldman Sachs International	1 (6) (0.00)
CNY	1,215	US\$	175	2017/2/15	UBS London	1 (3) (0.00)
CNY	141,918	US\$	20,827	2017/2/15	Westpac Banking Corp	4 (736) (0.00)
<b>EUR Hedged Classes</b>						
€	8,549,892	US\$	9,508,714	2017/2/15	Goldman Sachs International	4 (471,164) (0.27)
€	7,902,194	US\$	8,800,029	2017/2/15	UBS London	2 (447,121) (0.26)
€	8,563,675	US\$	9,519,304	2017/2/15	Westpac Banking Corp	25 (467,187) (0.27)
US\$	129,159	€	123,182	2017/2/15	Westpac Banking Corp	8 (1,049) (0.00)
<b>JPY Hedged Classes</b>						
¥	2,094,382,152	US\$	20,392,296	2017/2/15	Goldman Sachs International	2 (2,394,753) (1.36)
¥	2,044,978,192	US\$	19,938,363	2017/2/15	UBS London	1 (2,365,361) (1.35)
¥	2,147,440,514	US\$	20,843,195	2017/2/15	Westpac Banking Corp	4 (2,389,709) (1.36)
US\$	47,033	¥	5,484,341	2017/2/15	Westpac Banking Corp	2 (95) (0.00)
<b>SGD Hedged Classes</b>						
SGD	140	US\$	98	2017/2/15	Goldman Sachs International	1 (1) (0.00)
SGD	654,145	US\$	471,556	2017/2/15	Westpac Banking Corp	14 (18,863) (0.01)
<b>為替先渡取引評価損合計</b>					<b>(8,556,048)</b>	<b>(4.88)</b>

オプション取引(売却) -0.08%

契約数	行使期日	タイプ	プレミアム (米ドル)	評価額 (米ドル)	純資産に占める割合(%)
<b>コールオプション</b>					
80	2017/1/20	ConAgra Brands Inc, Strike Price 40	3,877	(5,200)	(0.00)
36	2017/3/17	JPMorgan Chase, Strike Price 87.5	7,145	(10,422)	(0.01)
214	2017/3/17	Kinder Morgan Inc, Strike Price 26	12,741	(1,070)	(0.00)
130	2017/2/17	Nielsen Holdings Plc, Strike Price 45	10,849	(7,800)	(0.00)
250	2017/4/21	Party City Holdco Inc, Strike Price 17.5	28,176	(11,875)	(0.01)
16	2017/3/17	PVH Corp, Strike Price 105	2,640	(1,920)	(0.00)
41	2017/6/16	Synchrony Financial, Strike Price 37	8,143	(10,455)	(0.01)
29	2017/2/17	WEX Inc, Strike Price 105	12,280	(25,665)	(0.02)
<b>プットオプション</b>					
16	2017/1/20	Ashland Global Holding Inc, Strike Price 105	2,739	(1,080)	(0.00)
72	2017/6/16	Cheniere Energy Inc, Strike Price 35	23,986	(13,248)	(0.01)
103	2017/3/17	Cheniere Energy Partners LP, Strike Price 27	20,451	(9,013)	(0.01)
60	2017/1/20	ebay Inc, Strike Rate 28	1,108	(1,410)	(0.00)
51	2017/7/21	Enbridge Inc, Strike Price 37.5	9,611	(8,033)	(0.00)
214	2017/3/17	Kinder Morgan Inc, Strike Price 18	17,652	(5,350)	(0.00)
39	2017/1/20	Kroger Company, Strike Price 27.5	574	0	0.00
17	2017/3/17	Norfolk Southern C, Strike Price 100	3,974	(3,995)	(0.00)
46	2017/1/20	Party City Holdco Inc, Strike Price 12.5	2,781	(1,035)	(0.00)
24	2017/1/20	PVH Corp, Strike Price 90	5,363	(5,880)	(0.00)
21	2017/1/20	SBA Communications Corp, Strike Price 100	5,848	(2,152)	(0.00)
36	2017/6/16	SBA Communications Corp, Strike Price 90	12,904	(9,540)	(0.01)
23	2017/5/19	Schlumberger Ltd, Strike Price 72.5	5,507	(3,278)	(0.00)
27	2017/4/21	Tractor Supply & Co, Strike Rate 70	5,339	(5,468)	(0.00)
52	2017/4/21	Wells Fargo & Co, Strike Price 42	8,893	(1,196)	(0.00)
36	2017/1/20	Weyerhaeuser Co, Strike Price 28	3,544	(630)	(0.00)
75	2017/1/20	Whole Foods Market Inc, Strike Price 25	5,479	(225)	(0.00)
75	2017/2/17	Whole Foods Market Inc, Strike Price 25	8,884	(1,237)	(0.00)
147	2017/1/20	Whole Foods Market Inc, Strike Price 26	22,158	(661)	(0.00)
183	2017/1/20	Whole Foods Market Inc, Strike Price 28	27,046	(1,555)	(0.00)
87	2017/1/20	Wyndham Worldwide Corp, Strike Price 60	9,436	0	0.00
<b>オプション取引(売却)評価損合計</b>				<b>(149,393)</b>	<b>(0.08)</b>



ニューバーガー・バーマンUSロング・ショート・エクイティ・ファンド

差金決済取引 - 11.48%

単位	銘柄名	カウンターパーティー	評価額 (米ドル)	純資産に占 める割合(%)	単位	銘柄名	カウンターパーティー	評価額 (米ドル)	純資産に占 める割合(%)
(4,300)	Agilent Technologies Inc	JPMorgan Chase Bank	(195,908)	(0.11)	(8,200)	Nasdaq Inc	JPMorgan Chase Bank	(550,384)	(0.31)
(9,200)	Best Buy Co Inc	JPMorgan Chase Bank	(392,564)	(0.22)	(8,700)	Newell Rubbermaid Inc	JPMorgan Chase Bank	(388,455)	(0.22)
(7,700)	BJ's Restaurants Inc	JPMorgan Chase Bank	(302,610)	(0.17)	(3,000)	NVIDIA Corp	JPMorgan Chase Bank	(320,220)	(0.18)
(5,500)	Capital One Financial Corp	JPMorgan Chase Bank	(479,820)	(0.27)	(6,000)	PACCAR Inc	JPMorgan Chase Bank	(383,400)	(0.22)
(15,258)	CGI Group Inc - Class A	JPMorgan Chase Bank	(732,842)	(0.42)	(12,000)	Paypal Holdings Inc	JPMorgan Chase Bank	(473,640)	(0.27)
(16,800)	Chuy's Holdings Inc	JPMorgan Chase Bank	(545,160)	(0.31)	(48,000)	Prospect Capital Corp	JPMorgan Chase Bank	(400,800)	(0.23)
(9,700)	Citrix Systems Inc	JPMorgan Chase Bank	(866,307)	(0.49)	(8,000)	Ralph Lauren Corp	JPMorgan Chase Bank	(722,560)	(0.41)
(15,700)	Consolidated Edison Inc	JPMorgan Chase Bank	(1,156,776)	(0.66)	(164)	S&P 500 Growth	Citigroup Global Markets	(490,821)	(0.28)
(460)	Consumer Staples Select Sector Index	Citigroup Global Markets	(976,085)	(0.56)	(9,380)	Sally Beauty Holdings Inc	JPMorgan Chase Bank	(247,819)	(0.14)
(2,600)	Cooper Cos Inc	JPMorgan Chase Bank	(454,818)	(0.26)	(9,000)	Seagate Technology	JPMorgan Chase Bank	(343,530)	(0.20)
(10,000)	Core Laboratories NV	JPMorgan Chase Bank	(1,200,400)	(0.68)	(26,000)	Sonic Automotive Inc - Class A	JPMorgan Chase Bank	(595,400)	(0.34)
(5,000)	Discover Financial Services	JPMorgan Chase Bank	(360,450)	(0.21)	(14,000)	Southern Co	JPMorgan Chase Bank	(688,660)	(0.39)
(1,750)	Domino'S Pizza Inc	JPMorgan Chase Bank	(278,670)	(0.16)	(2,603)	Spirit AeroSystems Holdings Inc	JPMorgan Chase Bank	(151,885)	(0.09)
(3,200)	Edwards Lifesciences Corp	JPMorgan Chase Bank	(299,840)	(0.17)	(19,500)	Sprouts Farmers Market Inc	JPMorgan Chase Bank	(368,940)	(0.21)
(40,000)	First Data Corp Class A	JPMorgan Chase Bank	(567,600)	(0.32)	(6,100)	Tiffany & Co	JPMorgan Chase Bank	(472,323)	(0.27)
(3,712)	Flowserve Corp	JPMorgan Chase Bank	(178,362)	(0.10)	(10,200)	Under Armour Inc Class A	JPMorgan Chase Bank	(296,310)	(0.17)
(34,100)	Ford Motor Co	JPMorgan Chase Bank	(413,633)	(0.24)	(4,600)	Under Armour Inc Class C	JPMorgan Chase Bank	(115,782)	(0.07)
(18,500)	Franklin Resources Inc	JPMorgan Chase Bank	(732,230)	(0.42)	(18,300)	VF Corp	JPMorgan Chase Bank	(976,305)	(0.56)
(11,000)	Gap Inc	JPMorgan Chase Bank	(246,840)	(0.14)	(13,000)	Waddell & Reed Financial Inc	JPMorgan Chase Bank	(253,630)	(0.14)
(3,600)	Group 1 Automotive Inc	JPMorgan Chase Bank	(280,584)	(0.16)	(45,000)	Western Union Co	JPMorgan Chase Bank	(977,400)	(0.56)
(5,113)	Hexcel Corp	JPMorgan Chase Bank	(263,013)	(0.15)					
						<b>差金決済取引評価損合計</b>		<b>(20,142,776)</b>	<b>(11.48)</b>

トータル・リターン・スワップ - 5.81%

想定元本	終了日	支払(受取) 変動金利	対象銘柄	評価(損)益	評価額 (米ドル)	純資産に占め る割合(%)
(1,919,267)	2017/2/22	0.304	AMEX Cyclical/Transportation Select Sector SPDR	(148,616)	(2,067,882)	(1.18)
(1,477,374)	2017/2/27	0.304	AMEX Utilities Select Sector SPDR	(37,709)	(1,515,083)	(0.86)
(345,687)	2017/11/22	0.422	Citigroup Client Basket FOD2	8,407	(337,280)	(0.19)
(703,251)	2017/8/14	(0.428)	Goldman Sachs Client Basket NBCB	(110,292)	(813,543)	(0.46)
(507,760)	2017/5/18	1.122	Goldman Sachs Client Basket NBCD	(141,109)	(648,870)	(0.37)
(506,358)	2018/6/14	0.772	Goldman Sachs Client Basket NCD2	40,530	(465,828)	(0.27)
(623,876)	2018/3/14	2.472	Goldman Sachs Client Basket NML3	(43,964)	(667,840)	(0.38)
(858,611)	2017/4/6	(1.478)	Goldman Sachs Client Basket NINV	(39,066)	(897,677)	(0.51)
(399,998)	2017/3/20	0.998	iBoxx USD Liquid High Yield Index	(21,542)	(421,540)	(0.24)
(1,084,820)	2017/2/27	0.304	MSCI US Reit Index	(52,293)	(1,137,113)	(0.65)
(1,210,573)	2017/3/6	(0.096)	S&P Retail Select Industry Index	(12,388)	(1,222,961)	(0.70)
			<b>トータル・リターン・スワップ評価損合計</b>	<b>(558,042)</b>	<b>(10,195,617)</b>	<b>(5.81)</b>

## ブラックロックUKエクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド

「ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト」の主要投資対象である、ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ブラックロック・ストラテジック・ファンズ」が発行する「ブラックロックUKエクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド」の円ヘッジクラスⅠ投資証券（円建）は、2017年5月31日に第1期の決算を迎えておりますが、2017年6月15日現在、決算情報を入手していません。

グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンドー JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ (Iクラス) (円ヘッジ)

「ダイワファンドラップ ヘッジファンド・セレクト」の主要投資対象である、ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「JPMorgan・インベストメント・ファンズ」が発行する「グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンドー JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ (Iクラス) (円ヘッジ)」の投資証券 (円建) の状況は以下の通りです (2016年12月31日決算時)。

(注) 2017年6月15日時点で入手し得る直近の決算期分を記載しております。

JPMorgan Investment Funds - Global Macro Opportunities Fund  
純資産計算書  
2016年12月31日現在

	ユ	ー	ロ
資 産			
投資有価証券一時価	4,875,631,474		
取得原価	4,735,759,535		
T B A 証券一時価	-		
現金預金およびブローカー預託金	906,329,017		
定期預金	-		
投資有価証券売却未収金	14,622,823		
T B A 証券売却未収金	-		
証券発行未収金	8,036,903		
未収利息および未収配当金、純額	8,715,524		
未収還付税額	1,381,543		
報酬免除額	250,010		
その他の未収金	390,675		
先渡為替契約未実現純利益	-		
金融先物契約未実現純利益	10,850,772		
その他デリバティブ商品一時価	41,508,484		
資産合計	5,867,717,225		
負 債			
当座およびブローカー預託借越	5,255,614		
T B A 証券の未決済ショート・ポジション	-		
投資有価証券購入未払金	5,304,598		
T B A 証券購入未払金	-		
証券買戻未払金	43,760,899		
未払運用および顧問報酬	4,456,965		
未払ファンドサービス報酬	497,967		
未払販売報酬	451,326		
未払実績報酬	-		
その他の未払金*	389,160		
先渡為替契約未実現純損失	51,040,009		
金融先物契約未実現純損失	-		
その他デリバティブ商品一時価	-		
負債合計	111,156,538		
純資産額合計	5,756,560,687		

過去の純資産額合計

2015年12月31日	1,124,558,668
2014年12月31日	121,112,058

\*その他の未払金は主に取締役報酬、監査および税務関連報酬および費用、登録、発行、発送、印刷、法務ならびにマーケティング費用から構成されている。

JPMorgan Investment Funds - Global Macro Opportunities Fund  
損益および純資産変動計算書  
2016年12月31日をもって終了する会計年度

	ユ	ー	ロ
期首現在純資産額	1,124,558,668		
収益			
受取配当金、純額	90,157,750		
受取利息、純額	9,569,972		
証券貸付取引収益	-		
受取銀行利息	109,913		
スワップ取引にかかる受取利息	-		
その他の収益	4,465		
収益合計	99,842,100		
費用			
運用および顧問報酬	47,308,004		
ファンドサービス報酬	4,984,251		
販売報酬	5,412,915		
保管、支払代行、事務および所在地代行報酬	1,695,237		
登録および名義書換代行報酬	419,726		
税金	2,333,912		
当座借越利息	2,234,844		
スワップ取引にかかる支払利息	7,670,663		
その他の費用*	1,174,117		
控除：報酬免除額	2,135,818		
実績報酬控除前費用合計	71,097,851		
実績報酬	-		
費用合計	71,097,851		
投資純利益 (損失)	28,744,249		
投資有価証券売却実現純利益 (損失)	(41,548,669)		
先渡為替契約実現純利益 (損失)	63,806,454		
金融先物契約実現純利益 (損失)	(435,402,094)		
為替差実現純利益 (損失)	156,778,290		
T B A 証券実現純利益 (損失)	-		
その他デリバティブ商品実現純利益 (損失)	(276,068,350)		
当期実現純利益 (損失)	(532,434,369)		
投資有価証券未実現利益 (損失) 純増減	131,271,553		
先渡為替契約未実現利益 (損失) 純増減	(40,495,305)		
金融先物契約未実現利益 (損失) 純増減	11,530,913		
為替差未実現利益 (損失) 純増減	(7,877,131)		
T B A 証券未実現利益 (損失) 純増減	-		
その他デリバティブ商品未実現利益 (損失) 純増減	12,160,567		
当期末実現利益 (損失) 純増減	106,590,597		
事業活動による純資産増減	(397,099,523)		
資本の増減			
設定	8,249,308,633		
解約	(3,218,505,555)		
資本の増減による純資産増減	5,030,803,078		
支払配当金	(1,701,536)		
期末現在純資産額	5,756,560,687		

\*その他の費用は主に取締役報酬、監査および税務関連費用、登録、発行、発送、印刷、法務ならびにマーケティング費用から成る。

JPMorgan Investment Funds - Global Macro Opportunities Fund

投資有価証券明細表

2016年12月31日現在

投資対象	通貨	株数/額面金	時価 (ユーロ)	純資産に占める割合 (%)	投資対象	通貨	株数/額面金	時価 (ユーロ)	純資産に占める割合 (%)
<b>証券取引所に上場を承認されている譲渡性有価証券および短期金融市場商品</b>					<b>ノルウェー</b>				
債券					Marine Harvest ASA	NOK	7,412,046	127,741,760	2.22
アメリカ								127,741,760	2.22
US Treasury 1.625% 15/08/2022	USD	17,600,000	16,241,636	0.28	<b>シンガポール</b>				
US Treasury 2.25% 15/11/2024	USD	107,450,000	100,907,517	1.76	Broadcom Ltd.	USD	522,997	88,654,989	1.54
US Treasury 2.125% 15/05/2025	USD	335,700,000	311,008,830	5.40				88,654,989	1.54
US Treasury Bill 0% 16/02/2017	USD	90,000,000	85,259,098	1.48	<b>韓国</b>				
US Treasury Bill 0% 23/02/2017	USD	130,000,000	123,140,348	2.14	KT&G Corp.	KRW	324,266	25,862,206	0.45
US Treasury Bill 0% 23/03/2017	USD	182,500,000	172,799,151	3.00	Samsung Electronics Co. Ltd.	KRW	63,427	89,982,281	1.56
			<b>809,356,580</b>	<b>14.06</b>	SK Hynix, Inc.	KRW	4,103,186	144,557,513	2.51
<b>債券合計</b>			<b>809,356,580</b>	<b>14.06</b>				<b>260,402,000</b>	<b>4.52</b>
<b>株式</b>					<b>スペイン</b>				
ケイマン諸島					Enagas SA	EUR	1,702,794	41,382,151	0.72
Alibaba Group Holding Ltd., ADR	USD	201,694	16,714,477	0.29	Endesa SA	EUR	1,428,064	28,800,481	0.50
			<b>16,714,477</b>	<b>0.29</b>	Iberdrola SA	EUR	9,968,971	61,982,077	1.08
フランス								<b>132,164,709</b>	<b>2.30</b>
Atos SE	EUR	228,046	22,969,933	0.40	<b>スイス</b>				
Capgemini SA	EUR	859,716	69,151,256	1.20	Roche Holding AG	CHF	175,277	37,996,628	0.66
Credit Agricole SA	EUR	3,351,473	39,513,867	0.68				<b>37,996,628</b>	<b>0.66</b>
Orange SA	EUR	7,062,842	101,722,582	1.77	<b>台湾</b>				
Safran SA	EUR	419,823	28,629,830	0.50	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd., ADR	USD	2,156,541	59,155,560	1.03
Sanofi	EUR	346,334	26,406,236	0.46	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	TWD	10,923,000	57,896,651	1.00
Thales SA	EUR	144,566	13,311,637	0.23				<b>117,052,211</b>	<b>2.03</b>
			<b>301,705,341</b>	<b>5.24</b>	<b>イギリス</b>				
ドイツ					AstraZeneca plc	GBP	331,020	17,223,751	0.30
Allianz SE	EUR	190,112	29,771,539	0.52	British American Tobacco plc	GBP	1,940,663	105,259,875	1.83
Daimler AG	EUR	445,451	31,446,613	0.55	GlaxoSmithKline plc	GBP	6,005,986	110,066,972	1.91
Deutsche Telekom AG	EUR	3,675,420	59,872,592	1.04	Imperial Brands plc	GBP	2,915,780	121,151,166	2.11
Deutsche Wohnen AG	EUR	1,062,177	31,870,621	0.55	Legal & General Group plc	GBP	10,931,380	31,751,387	0.55
Innogy SE	EUR	732,293	24,160,177	0.42	Prudential plc	GBP	5,248,152	100,121,381	1.74
Merck KGAA	EUR	805,594	79,838,394	1.39				<b>485,574,532</b>	<b>8.44</b>
RWE AG	EUR	2,465,892	29,103,690	0.50	<b>アメリカ</b>				
			<b>286,063,626</b>	<b>4.97</b>	Alphabet, Inc. 'A'	USD	109,220	82,375,685	1.43
アイルランド					Amgen, Inc.	USD	226,207	31,658,732	0.55
Medtronic plc	USD	504,829	34,196,134	0.59	Applied Materials, Inc.	USD	1,996,168	61,161,052	1.06
			<b>34,196,134</b>	<b>0.59</b>	AT&T, Inc.	USD	869,438	35,160,067	0.61
イタリア					CBS Corp. (Non-Voting) 'B'	USD	1,130,528	68,591,211	1.19
Enel SpA	EUR	39,122,194	162,787,449	2.83	Johnson & Johnson	USD	287,472	31,489,169	0.55
Italgas SpA	EUR	5,967,535	22,235,036	0.38	Merck & Co., Inc.	USD	563,642	31,314,929	0.55
			<b>185,022,485</b>	<b>3.21</b>	Micron Technology, Inc.	USD	9,366,338	195,091,358	3.39
日本					Oracle Corp.	USD	548,292	20,031,768	0.35
Asahi Kasei Corp.	JPY	3,274,000	27,088,882	0.47	Pfizer, Inc.	USD	1,394,812	43,000,381	0.75
Astellas Pharma, Inc.	JPY	8,811,000	116,023,864	2.02	Raytheon Co.	USD	1,026,572	138,317,012	2.40
East Japan Railway Co.	JPY	330,400	27,095,654	0.47	Time Warner, Inc.	USD	620,046	56,558,291	0.98
Fuji Heavy Industries Ltd.	JPY	713,600	27,620,925	0.48	Walt Disney Co. (The)	USD	326,645	32,287,705	0.56
Honda Motor Co. Ltd.	JPY	965,500	26,748,505	0.46				<b>827,037,360</b>	<b>14.37</b>
Japan Tobacco, Inc.	JPY	944,800	29,485,262	0.51	<b>株式合計</b>			<b>4,007,566,483</b>	<b>69.62</b>
KDDI Corp.	JPY	2,363,200	56,802,452	0.99	<b>証券取引所に上場を承認されている譲渡性有価証券および短期金融市場商品合計</b>				
Mazda Motor Corp.	JPY	1,972,800	30,599,300	0.53				<b>4,816,923,063</b>	<b>83.68</b>
Mitsubishi Corp.	JPY	1,638,600	33,105,883	0.58	<b>その他の規制市場で取引される譲渡性有価証券および短期金融市場商品</b>				
Mitsubishi Electric Corp.	JPY	2,565,100	33,907,590	0.59	債券				
Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.	JPY	4,578,700	26,754,802	0.46	アメリカ				
Mitsui & Co. Ltd.	JPY	2,061,000	26,875,822	0.47	US Treasury Bill 0% 09/03/2017	USD	62,000,000	58,708,411	1.02
Mizuho Financial Group, Inc.	JPY	16,848,600	28,674,332	0.50				<b>58,708,411</b>	<b>1.02</b>
Nippon Telegraph & Telephone Corp.	JPY	2,510,400	100,103,919	1.74	<b>債券合計</b>			<b>58,708,411</b>	<b>1.02</b>
NTT DOCOMO, Inc.	JPY	1,261,800	27,275,805	0.47	<b>その他の規制市場で取引される譲渡性有価証券および短期金融市場商品合計</b>				
Sumitomo Chemical Co. Ltd.	JPY	6,006,000	27,114,296	0.47				<b>58,708,411</b>	<b>1.02</b>
Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.	JPY	796,900	28,823,121	0.50	<b>他の譲渡性有価証券および短期金融市場商品</b>				
Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.	JPY	755,400	25,656,834	0.45	<b>株式</b>				
Suzuki Motor Corp.	JPY	1,278,200	42,671,443	0.74	バミューダ				
Tokyo Electron Ltd.	JPY	1,687,700	151,287,324	2.63	China Hongxing Sports Ltd.*	SGD	7,500,000	0	0.00
Toyota Motor Corp.	JPY	481,600	26,874,441	0.47				<b>0</b>	<b>0.00</b>
West Japan Railway Co.	JPY	397,700	23,151,689	0.40	<b>株式合計</b>			<b>0</b>	<b>0.00</b>
			<b>943,742,145</b>	<b>16.40</b>	<b>他の譲渡性有価証券および短期金融市場商品合計</b>				
ジャージー								<b>0</b>	<b>0.00</b>
WPP plc	GBP	2,240,271	47,715,314	0.83	<b>投資有価証券合計</b>				
			<b>47,715,314</b>	<b>0.83</b>				<b>4,875,631,474</b>	<b>84.70</b>
オランダ					<b>現金</b>				
ING Groep NV	EUR	8,137,287	108,246,260	1.88				<b>901,073,403</b>	<b>15.65</b>
Koninklijke Ahold Delhaize NV	EUR	378,244	7,536,512	0.13	<b>その他の資産 / (負債)</b>				
			<b>115,782,772</b>	<b>2.01</b>				<b>(20,144,190)</b>	<b>(0.35)</b>
					<b>純資産合計</b>				
								<b>5,756,560,687</b>	<b>100.00</b>

\*有価証券は取締役会の指示により公正価値で評価されております。

グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンドー JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ（Iクラス）（円ヘッジ）

JPMorgan Investment Funds - Global Macro Opportunities Fund

投資有価証券明細表（続き）

2016年12月31日現在

2016年12月31日現在の 投資有価証券の地域別内訳	純資産に 占める割合(%)
アメリカ	29.45
日本	16.40
イギリス	8.44
フランス	5.24
ドイツ	4.97
韓国	4.52
イタリア	3.21
スペイン	2.30
ノルウェー	2.22
台湾	2.03
オランダ	2.01
シンガポール	1.54
ジャージー	0.83
スイス	0.66
アイルランド	0.59
ケイマン諸島	0.29
バミューダ	—
<b>投資有価証券合計</b>	<b>84.70</b>
現金およびその他資産／（負債）	15.30
<b>合計</b>	<b>100.00</b>

2016年6月30日現在の 投資有価証券の地域別内訳（未監査）	純資産に 占める割合(%)
アメリカ	39.78
フランス	11.32
イギリス	9.69
日本	8.17
イタリア	6.64
ドイツ	5.12
スペイン	3.68
シンガポール	2.40
オランダ	1.79
ノルウェー	1.47
アイルランド	0.93
スイス	0.27
香港	0.24
ベルギー	0.15
ルクセンブルク	0.10
バミューダ	—
<b>投資有価証券合計</b>	<b>91.75</b>
現金およびその他資産／（負債）	8.25
<b>合計</b>	<b>100.00</b>

グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンドー JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ (Iクラス) (円ヘッジ)

JPMorgan Investment Funds - Global Macro Opportunities Fund

投資有価証券明細表 (続き)

2016年12月31日現在

先渡為替契約明細表

買建通貨	買建額	売建通貨	売建額	満期日	カウンターパーティー	未実現損益 (ユーロ)	純資産に 占める割合(%)
AUD	83,883,434	CAD	81,199,332	23/01/2017	Goldman Sachs	128,994	—
AUD	83,883,434	MXN	1,244,696,786	23/01/2017	Goldman Sachs	426,695	0.01
AUD	333,626,770	USD	240,380,423	23/01/2017	Goldman Sachs	621,255	0.01
BRL	26,395,596	EUR	7,184,232	03/01/2017	J.P. Morgan	502,820	0.01
BRL	27,419,698	EUR	7,783,294	02/02/2017	J.P. Morgan	112,981	—
CAD	46,441,641	EUR	31,964,414	23/01/2017	UBS	776,623	0.01
CAD	254,260,864	GBP	151,325,514	23/01/2017	Goldman Sachs	1,730,319	0.04
CAD	139,335,752	USD	103,115,427	23/01/2017	BNP Paribas	610,452	0.01
CAD	51,425,404	USD	38,220,932	23/01/2017	Societe Generale	70,459	—
CHF	10,360,407	EUR	9,603,968	17/01/2017	Merrill Lynch	55,907	—
CHF	248,636	EUR	231,225	17/01/2017	RBC	599	—
CHF	50,377	EUR	46,869	17/01/2017	ANZ	102	—
CHF	50,905	EUR	47,446	17/01/2017	HSBC	16	—
CHF	3,406,111	EUR	3,164,478	23/01/2017	Standard Chartered	11,784	—
CHF	12,044,447	EUR	11,170,293	23/01/2017	Toronto-Dominion Bank	61,379	—
EUR	12,659	AUD	18,339	03/01/2017	Credit Suisse	93	—
EUR	24,262	AUD	35,228	04/01/2017	Credit Suisse	128	—
EUR	160,921	AUD	231,343	17/01/2017	Barclays	2,618	—
EUR	1,746,960	AUD	2,520,446	17/01/2017	Goldman Sachs	22,271	—
EUR	35,914	AUD	52,469	17/01/2017	Credit Suisse	11	—
EUR	5,036,886	AUD	7,237,240	23/01/2017	Deutsche Bank	86,813	—
EUR	9,388	CHF	10,061	17/01/2017	Barclays	7	—
EUR	265,778	CHF	283,933	17/01/2017	ANZ	1,043	—
EUR	101,489	GBP	86,222	03/01/2017	Toronto-Dominion Bank	280	—
EUR	1,642,227	GBP	1,374,579	17/01/2017	HSBC	29,484	—
EUR	445,718	GBP	376,587	17/01/2017	Toronto-Dominion Bank	3,882	—
EUR	23,497	GBP	19,778	17/01/2017	RBC	292	—
EUR	21,560,091	GBP	18,369,122	23/01/2017	HSBC	11,046	—
EUR	32,507,174	JPY	3,972,688,631	17/01/2017	ANZ	247,359	—
EUR	8,501,176	JPY	1,038,399,993	17/01/2017	Merrill Lynch	68,955	—
EUR	2,929,683	JPY	360,000,005	17/01/2017	RBC	6,339	—
EUR	13,827,738	JPY	1,597,514,814	23/01/2017	HSBC	855,072	0.02
EUR	279,849,979	JPY	32,876,612,513	23/01/2017	Citibank	12,874,475	0.23
EUR	44,587,816	JPY	5,374,967,169	23/01/2017	Deutsche Bank	940,236	0.01
EUR	18,693,800	JPY	2,194,359,050	23/01/2017	State Street	874,443	0.02
EUR	254,117,251	JPY	30,651,824,132	23/01/2017	BNP Paribas	5,208,208	0.09
EUR	78,768,702	JPY	9,592,110,158	23/01/2017	Goldman Sachs	875,688	0.01
EUR	67,618,634	JPY	8,279,388,455	23/01/2017	National Australia Bank	385,615	—
EUR	13,954	SGD	21,071	03/01/2017	Toronto-Dominion Bank	126	—
EUR	644,750	SGD	978,573	17/01/2017	Societe Generale	3,179	—
EUR	60,476	SGD	91,677	17/01/2017	Toronto-Dominion Bank	371	—
EUR	42,454	SGD	64,134	17/01/2017	Barclays	407	—
EUR	78,307	SGD	118,814	17/01/2017	Credit Suisse	411	—
EUR	1,974	USD	2,051	04/01/2017	ANZ	30	—
EUR	9,966,573	USD	10,425,514	17/01/2017	Citibank	93,796	—
EUR	21,053,465	USD	21,895,679	17/01/2017	Standard Chartered	318,644	0.01
EUR	6,736,280	USD	7,060,000	17/01/2017	ANZ	50,586	—
EUR	4,549,648	USD	4,732,584	17/01/2017	State Street	67,974	—
EUR	44,901	USD	46,992	17/01/2017	Merrill Lynch	401	—
EUR	17,504	USD	18,323	17/01/2017	Barclays	153	—
EUR	292,563	USD	306,421	17/01/2017	National Australia Bank	2,388	—
EUR	53,019,321	USD	55,249,685	23/01/2017	Standard Chartered	713,952	0.01
EUR	173,247,171	USD	181,296,665	23/01/2017	National Australia Bank	1,612,003	0.02
EUR	38,240,681	USD	40,100,555	23/01/2017	Deutsche Bank	277,128	0.01
EUR	21,883,011	USD	22,898,847	23/01/2017	Citibank	204,469	—
EUR	30,662,680	USD	32,103,182	23/01/2017	Merrill Lynch	270,311	0.01
GBP	12,339	EUR	14,449	17/01/2017	RBC	28	—
GBP	25,491	EUR	29,870	17/01/2017	Barclays	37	—
GBP	2,223,875	EUR	2,602,729	17/01/2017	HSBC	6,464	—
GBP	7,379,008	EUR	8,177,093	23/01/2017	State Street	479,312	0.01
GBP	17,226,377	EUR	19,159,738	23/01/2017	HSBC	1,048,738	0.02
GBP	21,900,232	EUR	24,562,982	23/01/2017	Goldman Sachs	1,128,452	0.02
HKD	40,515,970	EUR	4,747,290	23/01/2017	RBC	199,511	—
HKD	5,080,036	EUR	612,642	23/01/2017	ANZ	7,605	—
JPY	1,380,851,410	EUR	11,181,028	17/01/2017	ANZ	32,035	—
NOK	118,932,220	EUR	13,042,790	23/01/2017	Standard Chartered	37,459	—
NOK	95,856,596	EUR	10,509,855	23/01/2017	BNP Paribas	32,520	—
PLN	11,515,167	EUR	2,587,067	17/01/2017	HSBC	21,726	—
PLN	155,191	EUR	34,903	17/01/2017	RBC	256	—
PLN	73,694	EUR	16,558	17/01/2017	Barclays	138	—
PLN	147,142	EUR	33,182	17/01/2017	Goldman Sachs	154	—
PLN	54,974	EUR	12,430	17/01/2017	Credit Suisse	25	—
SEK	28,287,450	EUR	2,923,497	17/01/2017	Barclays	37,653	—
SEK	243,962	EUR	25,134	17/01/2017	State Street	404	—

グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンドー JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ (Iクラス) (円ヘッジ)

JPMorgan Investment Funds - Global Macro Opportunities Fund

投資有価証券明細表 (続き)

2016年12月31日現在

先渡為替契約明細表 (続き)

買建通貨	買建額	売建通貨	売建額	満期日	カウンターパーティー	未実現損益 (ユーロ)	純資産に 占める割合(%)
SEK	461,549	EUR	47,142	17/01/2017	UBS	1,173	—
SEK	143,946	EUR	14,919	17/01/2017	Toronto-Dominion Bank	149	—
SEK	144,982	EUR	15,044	17/01/2017	RBC	133	—
SGD	34,826,164	EUR	22,750,152	23/01/2017	Credit Suisse	74,847	—
SGD	34,989,872	EUR	22,809,765	23/01/2017	State Street	122,527	—
SGD	33,015,970	EUR	21,525,042	23/01/2017	Goldman Sachs	113,559	—
USD	356,064,137	AUD	482,906,870	23/01/2017	Barclays	6,794,061	0.12
USD	341,230,151	AUD	464,560,199	23/01/2017	HSBC	5,299,213	0.09
USD	52,441,379	AUD	70,293,457	23/01/2017	National Australia Bank	1,567,928	0.03
USD	52,403,211	AUD	70,293,458	23/01/2017	Goldman Sachs	1,531,793	0.03
USD	35,985,238	AUD	48,276,607	23/01/2017	Citibank	1,047,673	0.02
USD	145,318,582	CAD	194,589,429	23/01/2017	Citibank	390,189	0.01
USD	158,746	EUR	147,365	17/01/2017	State Street	2,965	—
USD	629,101,000	EUR	594,090,083	17/01/2017	BNP Paribas	1,657,419	0.03
USD	639,193,267	EUR	605,080,982	17/01/2017	Goldman Sachs	223,717	—
USD	6,935,183	EUR	6,499,052	17/01/2017	Citibank	68,443	—
USD	803,436,111	EUR	738,521,745	23/01/2017	Citibank	22,098,382	0.39
USD	52,143,032	EUR	47,776,674	23/01/2017	Goldman Sachs	1,587,599	0.03
USD	105,323,881	EUR	99,022,263	23/01/2017	State Street	688,794	0.01
USD	334,252,663	JPY	35,743,957,792	23/01/2017	Goldman Sachs	26,180,108	0.46
USD	63,983,064	JPY	6,676,082,474	23/01/2017	Deutsche Bank	6,360,012	0.11
USD	71,285,927	JPY	7,438,294,404	23/01/2017	Credit Suisse	7,084,133	0.12
USD	530,135,629	JPY	55,347,500,900	23/01/2017	Citibank	52,433,106	0.91
USD	76,793,018	JPY	8,623,510,300	23/01/2017	HSBC	2,673,164	0.05
USD	113,020,583	KRW	127,540,159,105	23/01/2017	Citibank	6,682,191	0.11
USD	1,339,967,258	KRW	1,531,635,224,159	23/01/2017	HSBC	63,866,991	1.11
USD	64,535,482	MXN	1,327,346,433	23/01/2017	Citibank	367,667	0.01
USD	125,018,533	MXN	2,561,756,132	23/01/2017	BNP Paribas	1,150,895	0.02
USD	126,834,005	MXN	2,604,156,908	23/01/2017	HSBC	929,702	0.02
USD	60,941,917	MXN	1,248,328,134	23/01/2017	Goldman Sachs	580,846	0.01
USD	88,339,095	TWD	2,792,200,942	23/01/2017	HSBC	2,055,922	0.03
USD	37,426,327	TWD	1,181,362,012	23/01/2017	Citibank	917,781	0.02
USD	130,786,724	ZAR	1,790,508,183	23/01/2017	HSBC	573,333	0.01
USD	106,571,305	ZAR	1,459,046,422	23/01/2017	Citibank	463,438	0.01
ZAR	512,085,538	EUR	32,816,530	23/01/2017	HSBC	2,431,160	0.04
ZAR	602,151,047	EUR	40,323,153	23/01/2017	BNP Paribas	1,123,894	0.02
ZAR	1,486,084,145	USD	104,602,249	23/01/2017	Goldman Sachs	3,261,736	0.06
ZAR	1,687,757,168	USD	116,317,542	23/01/2017	Citibank	6,052,250	0.10
ZAR	1,308,598,343	USD	89,913,312	23/01/2017	HSBC	4,951,243	0.09
ZAR	1,319,871,595	USD	93,016,018	23/01/2017	BNP Paribas	2,789,841	0.05
<b>先渡為替契約未実現利益合計</b>						<b>270,453,566</b>	<b>4.70</b>
AUD	166,696,156	CAD	163,151,929	23/01/2017	BNP Paribas	(1,005,396)	(0.02)
AUD	28,450,701	EUR	19,932,961	17/01/2017	Citibank	(464,736)	(0.01)
AUD	1,312,317	EUR	911,812	17/01/2017	RBC	(13,821)	—
AUD	1,417,742	EUR	998,712	17/01/2017	Goldman Sachs	(28,580)	—
AUD	172,265	EUR	120,396	17/01/2017	Credit Suisse	(2,519)	—
AUD	332,100	EUR	232,167	17/01/2017	Barclays	(4,917)	—
AUD	351,368	EUR	246,112	17/01/2017	Societe Generale	(5,679)	—
AUD	18,299	EUR	12,741	17/01/2017	National Australia Bank	(219)	—
AUD	83,348,078	MXN	1,249,213,983	23/01/2017	BNP Paribas	(146,144)	—
AUD	115,926,410	USD	85,451,504	23/01/2017	Westpac Banking	(1,607,220)	(0.03)
AUD	41,605,176	USD	31,170,173	23/01/2017	State Street	(1,052,284)	(0.02)
AUD	152,704,552	USD	113,057,869	23/01/2017	BNP Paribas	(2,587,174)	(0.05)
BRL	224,785	EUR	64,910	02/02/2017	J.P. Morgan	(177)	—
CAD	278,650,308	USD	209,169,222	23/01/2017	Citibank	(1,575,817)	(0.03)
CAD	164,969,455	USD	125,018,533	23/01/2017	BNP Paribas	(2,053,829)	(0.04)
CAD	179,044,164	USD	133,610,461	23/01/2017	Deutsche Bank	(265,312)	(0.01)
CHF	25,328	EUR	23,724	17/01/2017	ANZ	(109)	—
CHF	51,182	EUR	47,889	17/01/2017	HSBC	(168)	—
CHF	18,115	EUR	16,891	17/01/2017	Toronto-Dominion Bank	(2)	—
CHF	1,965	EUR	1,832	17/01/2017	Barclays	—	—
EUR	187,089	AUD	274,028	17/01/2017	RBC	(423)	—
EUR	7,567,896	BRL	26,395,596	03/01/2017	J.P. Morgan	(119,156)	—
EUR	14,531,103	CAD	21,354,139	23/01/2017	Merrill Lynch	(523,418)	(0.01)
EUR	578,282,644	CAD	847,449,506	23/01/2017	Barclays	(19,163,422)	(0.33)
EUR	2,889	CHF	3,100	04/01/2017	Merrill Lynch	—	—
EUR	178,348	CHF	191,894	17/01/2017	RBC	(571)	—
EUR	28,817	CHF	31,208	17/01/2017	Barclays	(281)	—
EUR	13,048	CHF	14,121	17/01/2017	Toronto-Dominion Bank	(119)	—
EUR	80,903	CHF	87,238	17/01/2017	ANZ	(436)	—
EUR	66,794,231	CHF	72,668,042	23/01/2017	HSBC	(970,076)	(0.02)
EUR	445,678	GBP	381,938	04/01/2017	HSBC	(2,626)	—
EUR	3,127	GBP	2,678	17/01/2017	HSBC	(15)	—
EUR	1,598,890	GBP	1,374,044	17/01/2017	Barclays	(13,227)	—

グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンドー JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ (Iクラス) (円ヘッジ)

JPMorgan Investment Funds - Global Macro Opportunities Fund

投資有価証券明細表 (続き)

2016年12月31日現在

先渡為替契約明細表 (続き)

買建通貨	買建額	売建通貨	売建額	満期日	カウンターパーティー	未実現損益 (ユーロ)	純資産に 占める割合(%)
EUR	659,189,715	GBP	596,954,296	23/01/2017	Barclays	(41,104,779)	(0.71)
EUR	15,352,038	HKD	131,808,470	23/01/2017	ANZ	(741,130)	(0.01)
EUR	6,104,511	JPY	754,457,122	17/01/2017	Deutsche Bank	(21,981)	—
EUR	182,700,716	NOK	1,662,320,738	23/01/2017	BNP Paribas	(122,483)	—
EUR	46,841	PLN	209,268	17/01/2017	Barclays	(569)	—
EUR	172,628	PLN	764,543	17/01/2017	Goldman Sachs	(581)	—
EUR	15,145	SEK	148,290	17/01/2017	RBC	(378)	—
EUR	27,460	SEK	262,943	17/01/2017	State Street	(65)	—
EUR	196,501	SGD	300,424	17/01/2017	Societe Generale	(463)	—
EUR	117,092	SGD	178,716	17/01/2017	Toronto-Dominion Bank	(77)	—
EUR	305,261	SGD	466,558	17/01/2017	Credit Suisse	(623)	—
EUR	132,772,357	SGD	203,386,405	23/01/2017	HSBC	(526,689)	(0.01)
EUR	10,997,358	USD	11,724,305	17/01/2017	Deutsche Bank	(105,352)	—
EUR	39,605,498	USD	42,445,892	17/01/2017	Citibank	(590,010)	(0.01)
EUR	6,032,458	USD	6,490,092	17/01/2017	Toronto-Dominion Bank	(113,545)	—
EUR	7,788,664	USD	8,248,159	17/01/2017	Standard Chartered	(22,196)	—
EUR	2,457,876	USD	2,648,668	17/01/2017	Goldman Sachs	(50,366)	—
EUR	74,383	USD	79,117	17/01/2017	ANZ	(539)	—
EUR	9,249,844	USD	9,847,189	17/01/2017	Morgan Stanley	(75,270)	—
EUR	13,555,339	USD	14,370,271	17/01/2017	State Street	(53,054)	—
EUR	1,185,454,323	USD	1,312,397,159	23/01/2017	HSBC	(57,003,762)	(0.99)
EUR	40,398,107	USD	44,698,041	23/01/2017	RBC	(1,917,927)	(0.03)
EUR	938,553,339	USD	1,038,508,679	23/01/2017	Credit Suisse	(44,612,084)	(0.77)
EUR	84,335,308	USD	92,139,851	23/01/2017	Goldman Sachs	(2,894,310)	(0.05)
EUR	36,111,602	USD	40,084,456	23/01/2017	UBS	(1,836,710)	(0.03)
EUR	138,359,808	USD	150,377,614	23/01/2017	Standard Chartered	(4,004,019)	(0.08)
EUR	41,364,318	USD	44,400,252	23/01/2017	J.P. Morgan	(669,796)	(0.01)
EUR	104,812,935	ZAR	1,686,616,000	23/01/2017	Goldman Sachs	(11,279,620)	(0.20)
EUR	104,577,016	ZAR	1,686,599,000	23/01/2017	Societe Generale	(11,514,369)	(0.20)
EUR	104,508,240	ZAR	1,686,624,000	23/01/2017	HSBC	(11,584,865)	(0.20)
EUR	104,635,853	ZAR	1,686,623,647	23/01/2017	Toronto-Dominion Bank	(11,457,228)	(0.20)
GBP	858,119	EUR	1,020,150	17/01/2017	Standard Chartered	(13,350)	—
GBP	139,738,280	EUR	165,821,097	17/01/2017	Merrill Lynch	(1,871,176)	(0.03)
GBP	1,247,499	EUR	1,483,717	17/01/2017	Barclays	(20,072)	—
GBP	5,287,882	EUR	6,282,464	17/01/2017	HSBC	(78,382)	—
GBP	87,844	EUR	103,362	17/01/2017	Toronto-Dominion Bank	(298)	—
GBP	38,914,077	EUR	46,105,033	23/01/2017	Merrill Lynch	(454,446)	(0.01)
GBP	54,432,596	EUR	63,930,404	23/01/2017	Citibank	(74,850)	—
HKD	77,767,264	EUR	9,586,586	23/01/2017	HSBC	(91,584)	—
JPY	440,000,000	EUR	3,603,055	04/01/2017	ANZ	(30,365)	—
JPY	1,193,683	EUR	9,748	17/01/2017	Merrill Lynch	(54)	—
JPY	41,969,808,000	EUR	345,124,309	17/01/2017	RBC	(4,312,746)	(0.08)
JPY	42,384,939,788	EUR	348,822,872	17/01/2017	Deutsche Bank	(4,640,272)	(0.08)
JPY	1,154,678,643	EUR	9,471,990	17/01/2017	ANZ	(95,539)	—
JPY	4,977,754,302	EUR	42,619,219	23/01/2017	Goldman Sachs	(2,197,218)	(0.04)
JPY	3,717,931,316	EUR	30,309,857	23/01/2017	Barclays	(118,286)	—
JPY	35,058,605,435	EUR	287,503,903	23/01/2017	HSBC	(2,809,461)	(0.05)
JPY	41,213,037,783	USD	399,169,929	23/01/2017	BNP Paribas	(43,226,037)	(0.75)
KRW	224,559,040,450	USD	191,283,709	23/01/2017	HSBC	(4,465,385)	(0.08)
KRW	44,094,937,049	USD	37,412,979	23/01/2017	Standard Chartered	(736,781)	(0.01)
NOK	68,375,776	EUR	7,589,456	23/01/2017	Morgan Stanley	(69,440)	—
NOK	53,971,965	EUR	5,997,298	23/01/2017	Citibank	(61,424)	—
NOK	243,444,722	USD	28,573,291	23/01/2017	BNP Paribas	(276,368)	(0.01)
SGD	35,423	EUR	23,318	04/01/2017	Credit Suisse	(73)	—
SGD	51,160,115	EUR	33,829,716	17/01/2017	Societe Generale	(288,219)	(0.01)
SGD	631,032	EUR	417,133	17/01/2017	Toronto-Dominion Bank	(3,417)	—
SGD	627,852	EUR	415,225	17/01/2017	Barclays	(3,595)	—
SGD	20,868,881	EUR	13,762,989	23/01/2017	State Street	(85,566)	—
SGD	21,041,731	EUR	13,821,756	23/01/2017	RBC	(31,048)	—
SGD	58,643,788	USD	41,224,413	23/01/2017	HSBC	(592,497)	(0.01)
USD	229,467,631	CAD	308,728,045	23/01/2017	Citibank	(412,095)	(0.01)
USD	21,895,679	EUR	21,071,971	03/01/2017	Standard Chartered	(318,166)	(0.01)
USD	5,066,044	EUR	4,831,291	04/01/2017	ANZ	(29,842)	—
USD	884,042	EUR	845,032	17/01/2017	State Street	(7,860)	—
USD	11,868,371	EUR	11,365,129	17/01/2017	Goldman Sachs	(125,991)	—
USD	368,500	EUR	352,026	17/01/2017	Citibank	(3,063)	—
USD	15,039,504	EUR	14,350,987	17/01/2017	Deutsche Bank	(108,843)	—
USD	123,008	EUR	117,625	17/01/2017	ANZ	(1,138)	—
USD	32,141	EUR	30,451	17/01/2017	Morgan Stanley	(13)	—
USD	55,150,801	KRW	66,969,618,080	23/01/2017	HSBC	(462,510)	(0.01)
USD	266,186,935	ZAR	3,900,503,674	23/01/2017	Citibank	(16,476,543)	(0.28)
USD	120,948,040	ZAR	1,706,910,177	23/01/2017	Goldman Sachs	(2,986,849)	(0.05)
先渡為替契約未実現損失合計						(321,493,575)	(5.59)
先渡為替契約未実現純損失						(51,040,009)	(0.89)



グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンドー JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ（Iクラス）（円ヘッジ）

JPMorgan Investment Funds - Global Macro Opportunities Fund

投資有価証券明細表（続き）

2016年12月31日現在

金融先物契約

証券名	契約数	通貨	グローバルエクスポージャー (ユーロ)	未実現損益 (ユーロ)	純資産に 占める割合(%)
CBOE Volatility Index, 15/02/2017	4,997	USD	78,032,244	473,640	0.01
Euro-Buxl 30 Year Bond, 08/03/2017	(2,355)	EUR	(408,309,900)	6,217,200	0.11
FTSE 100 Index, 17/03/2017	(6,256)	GBP	(517,709,472)	183,585	—
Long Gilt, 29/03/2017	(4,529)	GBP	(668,939,392)	174,578	—
MSCI Singapore Index, 27/01/2017	(12,007)	SGD	(251,998,460)	1,536,576	0.03
STOXX 600 Automobiles & Parts Index, 17/03/2017	3,383	EUR	91,704,673	160,693	—
STOXX 600 Banks Index, 17/03/2017	36,969	EUR	310,632,022	1,016,647	0.02
STOXX 600 Insurance Index, 17/03/2017	10,983	EUR	147,638,977	631,522	0.01
XAY Consumer Discretionary Index, 17/03/2017	(1,377)	USD	(107,501,856)	593,861	0.01
<b>金融先物契約未実現利益合計</b>				<b>10,988,302</b>	<b>0.19</b>
US 10 Year Note, 22/03/2017	(2,082)	USD	(244,627,287)	(46,262)	—
Yen Denominated Nikkei 225 Index, 09/03/2017	(2,354)	JPY	(182,034,063)	(91,268)	—
<b>金融先物契約未実現損失合計</b>				<b>(137,530)</b>	<b>—</b>
<b>金融先物契約未実現純利益</b>				<b>10,850,772</b>	<b>0.19</b>

買建オプション契約

数量	証券名	通貨	カウンターパーティー	グローバルエクスポージャー (ユーロ)	時価 (ユーロ)	純資産に 占める割合(%)
421,560,000	Foreign Exchange USD/AUD, Put, 0.735, 06/01/2017	AUD	BNP Paribas	536,443,958	5,870,377	0.10
843,120,000	Foreign Exchange USD/AUD, Put, 0.743, 04/01/2017	AUD	Goldman Sachs	1,151,490,731	17,449,153	0.30
8,586	S&P 500 Index, Put, 2,240.000, 20/01/2017	USD	Goldman Sachs	669,199,255	18,188,954	0.32
	<b>買建オプション契約合計</b>				<b>41,508,484</b>	<b>0.72</b>

イトン・ヴァンス・インターナショナル（アイルランド）グローバル・マクロ・ファンド

「ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト」の主要投資対象である、アイルランド籍の外国証券投資法人「イトン・ヴァンス・インターナショナル（アイルランド）ファンズ・ピーエルシー」が発行する「イトン・ヴァンス・インターナショナル（アイルランド）グローバル・マクロ・ファンド」のクラス1 2投資証券（円建）の2016年12月末現在の状況は以下の通りです。「ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト」は当ファンドの分配なし、円ヘッジクラスに投資しておりますが、以下の内容は当ファンドのすべてのクラスを合算したものに なります。

(注) 2017年6月15日時点で入手し得る直近の決算期分を記載しております。

貸借対照表

(当期末2016年12月31日)

資産の部		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	\$	52,102,562
現金および外貨預金		7,650,851
組入資産における未収残高		-
未収利息および未収配当金		813,806
株式発行代金未収額		-
投資証券等売却未収金		-
未決済スポット外国為替取引未収残高		-
運用会社からの未収払戻金		142,627
その他未収金		-
<b>資産合計</b>	<b>\$</b>	<b>60,709,846</b>
負債の部		
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	\$	5,155,269
銀行当座貸越（オーバードラフト）		1,160,879
組入資産における未払金		-
未払分配金		-
投資証券等購入金未払額		-
解約代金未払額		13,453
未決済スポット外国為替取引未払費用		-
未払費用およびその他買掛金		-
未払投資顧問報酬		162,123
その他未払費用		141,839
<b>負債合計（除：買戻し可能投資証券保有者に帰属する純資産）</b>	<b>\$</b>	<b>6,633,563</b>
<b>買戻し可能投資証券保有者に帰属する純資産</b>	<b>\$</b>	<b>54,076,283</b>

損益決算書

当期（2016年1月1日～2016年12月31日）

収入の部		
受取利息	\$	1,945,185
受取配当金		5,210
雑収入		-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る実現および未実現損益		(5,216,899)
<b>収入合計</b>	<b>\$</b>	<b>(3,266,504)</b>
費用の部		
投資顧問報酬	\$	509,421
会計費用		105,631
監査費用		28,600
預託手数料		80,915
法律専門家報酬		159,194
創立費用		-
印刷費用		3,193
名義書換代理人手数料		45,696
役員報酬		9,143
税務費用		-
売買に係る費用		6,227
その他費用		36,639
<b>費用の部合計（投資顧問会社による自主的負担分控除前）</b>	<b>\$</b>	<b>984,659</b>
<b>投資顧問会社による自主的負担分</b>	<b>\$</b>	<b>(287,654)</b>
<b>費用合計</b>	<b>\$</b>	<b>697,005</b>
受取配当金およびその他投資収益に対する源泉税		(875)
<b>純投資損益</b>	<b>\$</b>	<b>(3,964,384)</b>

イトン・ヴァンス・インターナショナル (アイルランド) グローバル・マクロ・ファンド

買戻し可能投資証券への投資主資本変動計算書

当期 (2016年1月1日~2016年12月31日)

継続事業に係る買戻し可能投資証券に帰属する純資産の増減額	\$	(3,964,384)
買戻し可能投資証券の取引		
売却された買戻し可能投資証券の原資	\$	39,580,640
買戻し可能投資証券の償還・消却		(13,055,178)
買戻し可能投資証券の取引に係る当期純利益／純損失	\$	26,525,462
投資主資本の当期純利益／純損失	\$	22,561,078
投資主純資産合計		
当期首残高	\$	31,515,205
外国為替取引に係る利益	\$	-
当期末残高	\$	54,076,283

取締役会代表者 取締役 Michael Jackson 取締役 Paul Sullivan 2017年4月13日

受益証券口数

M2 \$クラス	173,093
A 2 \$クラス	864,964
A 2 €クラス	29,547
A 2 £クラス	23,991
C 2 \$クラス	821,988
I 2 \$クラス	351,613
I 2 ¥クラス	3,502,607

1口数当りの基準価格

M2 \$クラス	\$ 11.23
A 2 \$クラス	\$ 10.66
A 2 €クラス	€10.49
A 2 £クラス	£ 10.72
C 2 \$クラス	\$ 10.49
I 2 \$クラス	\$ 11.31
I 2 ¥クラス	¥990.23

※上記の内容は、「イトン・ヴァンス・インターナショナル (アイルランド) ファンズ P L C」の2016年12月期の監査済報告書 (英語原文) から、G I キャピタル・マネジメント株式会社が抜粋、邦訳したものです。  
 ※また決算時の保有銘柄を表示しており、現在ポートフォリオに保有されているとは限りません。

組入資産の明細 (2016年12月31日現在)

(米ドル)

	額面金額	時価評価額	総資産総額に占める割合(%)
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>			
<b>非米国政府債</b>			
<b>アルバニア(2015:1.5%)</b>			
Republic of Albania, 5.75%, 12/11/20	EUR 1,015,000	\$ 1,175,284	2.2
<b>アルメニア(2015:1.5%)</b>			
Republic of Armenia, 7.15%, 26/3/25	USD 803,000	\$ 846,980	1.6
<b>豪州(2015:0.0%)</b>			
Australia Government Bond, 3.00%, 21/3/47	AUD 1,330,000	\$ 826,974	1.5
<b>バルバドス(2015:0.8%)</b>			
Barbados Government International Bond, 6.63%, 5/12/35	USD 700,000	\$ 539,000	1.0
<b>ベラルーシ(2015:0.8%)</b>			
Belarus International Bond, 8.95%, 26/1/18	USD 1,184,000	\$ 1,229,821	2.3
<b>キプロス(2015:2.4%)</b>			
Republic of Cyprus, 3.75%, 26/7/23	EUR 1,415,000	\$ 1,525,903	2.8
Republic of Cyprus, 3.88%, 6/5/22	EUR 1,169,000	1,282,477	2.4
Republic of Cyprus, 4.25%, 4/11/25	EUR 834,000	929,838	1.7
Republic of Cyprus, 4.63%, 3/2/20	EUR 51,000	58,369	0.1
	\$	3,796,587	7.0
<b>ドミニカ共和国(2015:2.9%)</b>			
Dominican Republic International Bond, 10.38%, 4/3/22	DOP 2,800,000	\$ 60,639	0.1
Dominican Republic International Bond, 10.40%, 10/5/19	DOP 10,500,000	229,091	0.4
Dominican Republic International Bond, 14.00%, 8/6/18	DOP 68,200,000	1,549,632	3.0
Dominican Republic International Bond, 15.00%, 5/4/19	DOP 10,100,000	241,028	0.4
Dominican Republic International Bond, 15.95%, 4/6/21	DOP 1,200,000	31,149	0.1
Dominican Republic International Bond, 16.00%, 10/7/20	DOP 3,100,000	78,567	0.1
Dominican Republic International Bond, 16.95%, 4/2/22	DOP 700,000	19,076	0.0
	\$	2,209,182	4.1
<b>エクアドル(2015:3.8%)</b>			
Republic of Ecuador, 7.95%, 20/6/24	USD 1,645,000	\$ 1,579,200	2.9

## イートン・ヴァンス・インターナショナル (アイルランド) グローバル・マクロ・ファンド

		額面金額		時価評価額	総資産総額に 占める割合(%)
Republic of Ecuador, 10.50%, 24/3/20	USD	414,000		447,120	0.8
			\$	2,026,320	3.7
<b>エルサルバドル(2015:0.0%)</b>					
El Salvador Government International Bond, 5.88%, 30/1/25	USD	71,000	\$	65,325	0.1
El Salvador Government International Bond, 6.38%, 18/1/27	USD	726,000		671,550	1.2
El Salvador Government International Bond, 7.65%, 15/6/35	USD	96,000		89,520	0.2
El Salvador Government International Bond, 7.75%, 24/1/23	USD	193,000		201,600	0.4
El Salvador Government International Bond, 8.25%, 10/4/32	USD	67,000		68,005	0.1
			\$	1,096,000	2.0
<b>ジョージア(2015:0.7%)</b>					
Georgia Treasury Bond, 7.63%, 20/10/21	GEL	300,000	\$	109,166	0.2
Georgia Treasury Bond, 8.00%, 9/6/18	GEL	120,000		45,445	0.1
Georgia Treasury Bond, 10.50%, 5/2/25	GEL	12,000		4,701	0.0
Georgia Treasury Bond, 11.75%, 28/4/21	GEL	310,000		130,886	0.2
			\$	290,198	0.5
<b>ギリシャ(2015:0.0%)</b>					
Hellenic Republic Government Bond, 4.75%, 17/4/19	EUR	581,000	\$	578,790	1.1
<b>ホンジュラス(2015:0.0%)</b>					
Honduras Government International Bond, 7.50%, 15/3/24	USD	200,000	\$	214,680	0.4
<b>インドネシア(2015:1.7%)</b>					
Indonesia Treasury Bond, 8.25%, 15/5/36	IDR	1,491,000,000	\$	111,767	0.3
Indonesia Treasury Bond, 8.75%, 15/5/31	IDR	12,217,000,000		946,091	1.7
			\$	1,057,858	2.0
<b>アイスランド(2015:0.0%)</b>					
Bank of Iceland, 0.5%, 31/12/49	ISK	131,416,398	\$	684,548	1.3
<b>イラク(2015:1.9%)</b>					
Republic of Iraq, 5.80%, 15/1/28	USD	708,000	\$	590,051	1.1
<b>ケニア(2015:0.8%)</b>					
Kenya Government International Bond, 5.88%, 24/6/19	USD	800,000	\$	821,456	1.5
<b>マケドニア(2015:3.0%)</b>					
Republic of Macedonia, 3.98%, 24/7/21	EUR	833,000	\$	881,961	1.7
Republic of Macedonia, 4.88%, 1/12/20	EUR	1,000,000		1,107,872	2.0
Republic of Macedonia, 5.63%, 26/7/23	EUR	1,029,000		1,122,453	2.1
			\$	3,112,286	5.8
<b>メキシコ(2015:0.0%)</b>					
Mexico Government International Bond, 3.63%, 9/4/29	EUR	100,000	\$	113,728	0.2
<b>ニュージーランド(2015:2.4%)</b>					
New Zealand Government Bond, 2.50%, 20/9/35	NZD	303,120	\$	215,994	0.4
New Zealand Government Bond, 3.00%, 20/9/30	NZD	1,651,674		1,276,652	2.4
			\$	1,492,646	2.8
<b>ナイジェリア(2015:1.4%)</b>					
Republic of Nigeria, 5.13%, 12/7/18	USD	645,000	\$	656,579	1.2
<b>ロシア(2015:2.6%)</b>					
Russian Government Bond, 6.80%, 11/12/19	RUB	66,924,000	\$	1,053,291	1.9
Russian Government Bond, 7.75%, 16/9/26	RUB	8,870,000		140,074	0.3
Russian Government Bond, 8.50%, 17/9/31	RUB	137,630,000		2,262,756	4.2
			\$	3,456,121	6.4
<b>ルアンダ(2015:0.6%)</b>					
Republic of Rwanda, 6.63%, 2/5/23	USD	600,000	\$	596,234	1.1
<b>セルビア(2015:11.0%)</b>					
Serbia Treasury Bond, 5.75%, 21/7/23	RSD	151,010,000	\$	1,294,133	2.4
Serbia Treasury Bond, 6.00%, 22/2/19	RSD	63,560,000		557,970	1.0
Serbia Treasury Bond, 10.00%, 5/6/21	RSD	10,700,000		107,393	0.2
Serbia Treasury Bond, 10.00%, 5/2/22	RSD	77,210,000		788,548	1.5
Serbia Treasury Bond, 10.00%, 23/10/24	RSD	150,000,000		1,552,679	2.9
			\$	4,300,723	8.0
<b>スロベニア(2015:3.6%)</b>					
Republic of Slovenia, 5.85%, 10/5/23	USD	264,000	\$	297,845	0.6
<b>スリランカ(2015:3.9%)</b>					
Republic of Sri Lanka, 6.25%, 27/7/21	USD	300,000	\$	305,566	0.6
Sri Lanka Government Bonds, 8.00%, 15/11/18	LKR	104,030,000		656,053	1.2
Sri Lanka Government Bonds, 8.75%, 15/10/18	LKR	10,000,000		63,926	0.1

イトン・ヴァンス・インターナショナル (アイルランド) グローバル・マクロ・ファンド

		額面金額	時価評価額	総資産総額に 占める割合(%)
Sri Lanka Government Bonds, 9.25%, 5/1/20	LKR	21,020,000	130,000	0.2
Sri Lanka Government Bonds, 9.45%, 15/10/21	LKR	5,000,000	30,202	0.1
Sri Lanka Government Bonds, 10.00%, 10/1/22	LKR	14,180,000	85,803	0.2
Sri Lanka Government Bonds, 10.25%, 15/3/25	LKR	21,120,000	124,564	0.2
Sri Lanka Government Bonds, 10.60%, 15/9/19	LKR	18,000,000	116,875	0.2
Sri Lanka Government Bonds, 10.75%, 1/3/21	LKR	15,000,000	96,059	0.2
Sri Lanka Government Bonds, 11.00%, 1/6/26	LKR	20,720,000	126,154	0.2
Sri Lanka Government Bonds, 11.00%, 1/8/24	LKR	27,000,000	167,200	0.3
Sri Lanka Government Bonds, 11.20%, 1/7/22	LKR	2,410,000	15,490	0.0
Sri Lanka Government Bonds, 11.20%, 1/9/23	LKR	10,620,000	67,130	0.1
Sri Lanka Government Bonds, 11.40%, 1/1/24	LKR	365,000,000	2,328,071	4.3
Sri Lanka Government Bonds, 11.50%, 1/8/26	LKR	32,000,000	199,959	0.4
Sri Lanka Government Bonds, 11.50%, 1/9/28	LKR	54,700,000	338,194	0.6
Sri Lanka Government International Bond, 6.85%, 3/11/25	USD	250,000	246,758	0.5
			\$ 5,098,004	9.4
<b>スリナム(2015:0.0%)</b>				
Republic of Suriname, 9.25%, 26/10/26	USD	822,000	\$ 814,910	1.5
<b>タンザニア(2015:1.6%)</b>				
United Republic of Tanzania, 8.89%, 9/3/20	USD	1,816,889	\$ 1,910,640	3.5
<b>タイ(2015:1.4%)</b>				
Kingdom of Thailand, 1.25%, 12/3/28	THB	24,884,415	\$ 644,010	1.2
<b>トルコ(2015:0.0%)</b>				
Turkey Government International Bond, 4.88%, 9/10/26	USD	600,000	\$ 556,684	0.9
<b>ザンビア(2015:1.9%)</b>				
Republic of Zambia, 5.38%, 20/9/22	USD	200,000	\$ 182,045	0.3
Republic of Zambia, 8.50%, 14/4/24	USD	260,000	255,470	0.5
Zambia Government Bond, 11.00%, 2/9/19	ZMW	600,000	47,357	0.1
Zambia Government International Bond, 8.97%, 30/7/27	USD	200,000	198,000	0.4
			\$ 682,872	1.3
<b>非米国政府債合計</b>			\$ 41,717,011	77.2
<b>現金等価物</b>				
<b>非米国政府債券</b>				
<b>ドミニカ共和国(2015:0.0%)</b>				
Dominican Republic International Bond, 13.50%, 4/8/17	DOP	1,500,000	\$ 32,984	0.1
Dominican Republic International Bond, 16.00%, 10/2/17	DOP	8,100,000	175,670	0.3
			\$ 208,654	0.4
<b>ジョージア(2015:0.0%)</b>				
Georgia Treasury Bill, 0.00%, 13/7/17	GEL	220,000	\$ 79,683	0.2
<b>レバノン(2015:6.3%)</b>				
Lebanon Treasury Note, 6.18%, 26/1/17	LBP	18,380,000	\$ 12,201	0.0
<b>非米国政府債合計</b>		28,200,000	\$ 300,538	0.6
<b>米国政府債</b>				
<b>米国(2015:10.4%)</b>				
United States Treasury Bill, 0.00%, 16/2/17	USD	2,000,000	\$ 1,998,936	3.7
United States Treasury Bill, 0.00%, 2/3/17	USD	2,000,000	1,998,470	3.7
<b>米国政府債合計</b>			\$ 3,997,406	7.4
<b>社債</b>				
<b>アゼルバイジャン(2015:0.0%)</b>				
International Bank of Azerbaijan OJSC Via Rubrika Finance Co. Ltd., 6.17%, 10/5/17	USD	100,000	\$ 99,500	0.2
<b>クロアチア(2015:0.0%)</b>				
Agrokor d.d., 9.13%, 1/2/20	EUR	250,000	\$ 274,511	0.5
<b>エクアドル(2015:0.6%)</b>				
EP PetroEcuador via Noble Sovereign Funding I, Ltd., 6.26%, 24/9/19	USD	159,211	\$ 160,604	0.3
<b>ジョージア(2015:0.8%)</b>				
Bank of Georgia JSC, 11.00%, 1/6/18	GEL	210,000	\$ 80,735	0.1
Georgian Oil and Gas Corp. JSC, 6.75%, 26/4/21	USD	200,000	209,250	0.4
			\$ 289,985	0.5
<b>社債合計</b>			\$ 824,600	1.5

イトン・ヴァンス・インターナショナル (アイルランド) グローバル・マクロ・ファンド

普通株

セルビア(2015:0.3%)

Naftna Industrija Srbije Novi Sad	19,400	\$	122,671	0.2
-----------------------------------	--------	----	---------	-----

シンガポール(2015:0.5%)

Yoma Strategic Holdings, Ltd.	928,366	\$	373,870	0.7
-------------------------------	---------	----	---------	-----

普通株合計

		\$	496,541	0.8
--	--	----	---------	-----

非デリバティブ投資資産合計

		\$	47,336,096	87.6
--	--	----	------------	------

通貨オプション-買い(2015:1.1%)

オプション・クラス	取引相手方	通貨	想定元本 (1,000ドル)	行使価格	最終行使期日	時価評価額	総資産総額に 占める割合(%)
Chinese Yuan Offshore Put Option	BNP Paribas	CNH	8,970	6.9	2/11/17	\$ 78,629	0.1
Chinese Yuan Offshore Put Option	BNP Paribas	CNH	19,308	6.852	4/5/17	131,151	0.3
Chinese Yuan Offshore Put Option	BNP Paribas	CNH	74,547	6.777	10/3/17	520,064	1.0
Chinese Yuan Offshore Put Option	JP Morgan	CNH	10,200	6.8	18/1/17	47,040	0.1
Chinese Yuan Offshore Put Option	JP Morgan	CNH	10,784	6.74	7/3/17	82,240	0.2
Chinese Yuan Offshore Put Option	Standard Chartered	CNH	2,457	6.466	15/6/17	38,969	0.1
Chinese Yuan Offshore Put Option	Standard Chartered	CNH	2,619	6.468	15/6/17	41,422	0.1
Chinese Yuan Offshore Put Option	Standard Chartered	CNH	10,237	6.825	19/4/17	70,735	0.1
Swedish Krona Call SEK/Put EUR Option	BNP Paribas	SEK	7,591	9.488	16/5/17	11,025	0.0
Swedish Krona Call SEK/Put EUR Option	BNP Paribas	SEK	7,630	9.55	2/5/17	12,637	0.0
Swedish Krona Call SEK/Put EUR Option	Goldman Sachs	SEK	7,587	9.495	17/5/17	11,341	0.0
Swedish Krona Call SEK/Put EUR Option	Goldman Sachs	SEK	15,092	9.439	1/5/17	16,635	0.0
Swedish Krona Call SEK/Put EUR Option	Goldman Sachs	SEK	22,667	9.453	27/4/17	25,731	0.0
合計						\$ 1,087,619	2.0

株価指数オプション(2015:0.0%)

オプション・クラス	取引相手方	通貨	想定元本 (1,000ドル)	行使価格	最終行使期日	時価評価額	総資産総額に 占める割合(%)
Nikei 225 Call Option	Goldman Sachs	JPY	11	21,000	12/3/21	\$ 175,578	0.3
合計						\$ 175,578	0.3

先物取引

期限満了年月	約条件数買 (売)	取引相手方	銘柄	売り建て / 買い建て	未実現利益	総資産総額に 占める割合(%)
Mar-17	(10)	Citigroup	USD IRS 5YR PRIM	売り	\$ 5,484	0.0
Mar-17	(52)	Citigroup	USD IRS 10YR PRIM	売り	40,397	0.1
合計					\$ 45,881	0.1

外国為替先物予約取引(2015:2.2%)

取引相手方	購入通貨	名目元本	売却通貨	名目元本	満期日	未実現利益	総資産総額に 占める割合(%)
ANZ Bank	USD	164,284	THB	5,768,000	12/9/17	\$ 3,330	0.0
Bank of America	RUB	47,657,000	USD	720,003	27/2/17	45,464	0.1
Bank of America	RUB	36,443,000	USD	554,182	27/2/17	31,166	0.1
Bank of America	USD	155,387	SGD	220,000	23/1/17	3,500	0.0
Bank of America	USD	5,378,910	SGD	7,687,000	6/3/17	72,653	0.1
Bank of America	USD	68,575	SGD	98,000	6/3/17	926	0.0
Barclays Capital	UGX	480,034,000	USD	124,652	12/6/17	1,276	0.0
BNP Paribas	COP	3,148,600,000	USD	990,126	31/1/17	52,061	0.1
BNP Paribas	COP	1,012,000,000	USD	329,588	9/2/17	4,372	0.0
BNP Paribas	EUR	234,825	RON	1,060,000	8/3/17	1,773	0.0
BNP Paribas	IDR	2,967,150,000	USD	216,107	7/3/17	1,474	0.0
BNP Paribas	RUB	83,500,000	USD	1,301,130	6/2/17	45,475	0.1
BNP Paribas	RUB	12,290,873	USD	190,423	6/2/17	7,792	0.0
BNP Paribas	RUB	50,103,734	USD	767,180	6/2/17	40,843	0.1
BNP Paribas	TWD	6,215,000	USD	187,832	10/2/17	3,826	0.0
BNP Paribas	USD	188,748	AUD	253,367	21/2/17	6,158	0.0
BNP Paribas	USD	141,992	AUD	192,497	21/2/17	3,267	0.0
BNP Paribas	USD	191,451	CNH	1,290,000	22/8/17	14,084	0.0
BNP Paribas	USD	93,807	MYR	415,000	9/1/17	1,303	0.0
BNP Paribas	USD	26,317	TWD	849,000	10/2/17	137	0.0
Citibank	EUR	308,896	USD	324,505	3/2/17	1,262	0.0
Credit Suisse	RUB	163,956,000	USD	2,519,226	2/3/17	112,596	0.3
Credit Suisse	RUB	17,555,000	USD	269,994	7/3/17	11,501	0.0
Deutsche Bank	RUB	75,155,000	USD	1,156,996	7/3/17	48,114	0.2
Deutsche Bank	RUB	62,000,000	USD	991,049	21/2/17	5,973	0.0
Deutsche Bank	USD	1,399,529	CNH	9,500,000	22/3/17	66,547	0.1
Deutsche Bank	USD	282,026	EUR	263,000	1/2/17	4,677	0.0
Deutsche Bank	USD	142,138	EUR	134,361	27/2/17	293	0.0
Deutsche Bank	USD	1,198,846	EUR	1,133,253	27/2/17	2,469	0.0
Deutsche Bank	USD	417,108	EUR	390,000	1/2/17	5,833	0.0
Deutsche Bank	USD	5,049,951	SGD	6,900,000	13/3/17	287,154	0.6
Deutsche Bank	USD	95,793	THB	3,370,000	25/7/17	1,751	0.0
Deutsche Bank	USD	114,245	THB	4,018,000	10/11/17	2,124	0.0
Deutsche Bank	USD	96,747	THB	3,450,000	16/11/17	475	0.0
Deutsche Bank	USD	137,813	TWD	4,399,000	10/1/17	2,004	0.0
Goldman Sachs	RUB	36,500,000	USD	569,898	6/2/17	18,737	0.0
Goldman Sachs	SEK	2,384,610	EUR	245,037	17/1/17	3,872	0.0

イトン・ヴァンス・インターナショナル (アイルランド) グローバル・マクロ・ファンド

取引相手方	購入通貨	名目元本	売却通貨	名目元本	満期日	未実現利益	総資産総額に占める割合(%)
Goldman Sachs	SEK	8,016,000	EUR	834,839	27/3/17	1,667	0.0
Goldman Sachs	TWD	6,205,000	USD	187,689	10/2/17	3,661	0.0
Goldman Sachs	USD	586,957	AUD	788,932	8/3/17	18,611	0.0
Goldman Sachs	USD	118,665	CNH	782,000	22/3/17	9,012	0.0
Goldman Sachs	USD	134,697	CNH	889,000	15/3/17	9,894	0.0
Goldman Sachs	USD	768,535	CNH	5,100,000	22/3/17	53,297	0.1
Goldman Sachs	USD	789,152	EUR	699,820	11/1/17	51,880	0.1
Goldman Sachs	USD	123,534	EUR	113,145	23/2/17	4,097	0.0
Goldman Sachs	USD	3,169,799	EUR	2,960,879	6/3/17	42,639	0.1
Goldman Sachs	USD	112,206	EUR	105,187	6/3/17	1,113	0.0
Goldman Sachs	USD	49,205	MYR	218,422	9/1/17	519	0.0
Goldman Sachs	USD	84,270	MYR	375,000	9/1/17	682	0.0
Goldman Sachs	USD	1,039,932	NZD	1,473,451	13/1/17	16,865	0.0
Goldman Sachs	USD	804,181	NZD	1,119,000	20/1/17	27,436	0.1
Goldman Sachs	USD	1,260,944	NZD	1,789,461	21/2/17	19,874	0.0
Goldman Sachs	USD	473,099	SGD	637,170	13/3/17	33,289	0.1
Goldman Sachs	USD	130,873	SGD	178,000	30/3/17	8,015	0.0
Goldman Sachs	USD	45,194	SGD	62,635	23/1/17	1,952	0.0
Goldman Sachs	USD	296,919	SGD	411,500	23/1/17	12,823	0.0
Goldman Sachs	USD	305,316	SGD	425,000	27/4/17	11,998	0.0
Goldman Sachs	USD	120,078	SGD	170,000	23/1/17	2,711	0.0
Goldman Sachs	USD	7,595	TWD	245,000	10/2/17	39	0.0
HSBC	GBP	257,995	USD	316,095	3/2/17	2,168	0.0
HSBC	USD	29,456,783	JPY	3,430,536,900	4/1/17	93,822	0.3
JP Morgan	IDR	1,363,625,000	USD	99,644	23/3/17	119	0.0
JP Morgan	UGX	286,000,000	USD	77,929	6/2/17	160	0.0
JP Morgan	USD	257,857	CNH	1,755,171	31/7/17	15,827	0.0
JP Morgan	USD	183,424	CNH	1,236,000	22/8/17	13,481	0.0
JP Morgan	USD	3,693,689	EUR	3,270,574	13/1/17	247,722	0.6
JP Morgan	USD	150,805	EUR	134,091	13/1/17	9,524	0.0
JP Morgan	USD	11,709	EUR	10,448	13/1/17	701	0.0
JP Morgan	USD	94,367	EUR	84,239	13/1/17	5,611	0.0
JP Morgan	USD	74,673	EUR	66,682	13/1/17	4,416	0.0
JP Morgan	USD	161,520	EUR	146,517	25/1/17	7,054	0.0
JP Morgan	USD	92,739	EUR	84,527	25/1/17	3,627	0.0
JP Morgan	USD	7,267	EUR	6,631	25/1/17	276	0.0
JP Morgan	USD	4,251	EUR	3,810	25/1/17	234	0.0
JP Morgan	USD	26,800	EUR	24,063	13/1/17	1,447	0.0
JP Morgan	USD	34,025	EUR	31,210	25/1/17	1,122	0.0
JP Morgan	USD	14,939	EUR	13,698	25/1/17	498	0.0
JP Morgan	USD	11,614	EUR	10,678	25/1/17	357	0.0
JP Morgan	USD	278,529	EUR	258,512	25/1/17	6,001	0.0
JP Morgan	USD	591,286	EUR	554,729	17/1/17	6,722	0.0
JP Morgan	USD	98,655	MYR	440,000	9/1/17	579	0.0
JP Morgan	USD	452,858	MYR	2,016,578	9/1/17	3,363	0.0
JP Morgan	USD	125,786	MYR	560,000	9/1/17	962	0.0
JP Morgan	USD	355,753	NZD	504,693	6/3/17	5,849	0.0
JP Morgan	USD	18,585	THB	662,000	16/11/17	112	0.0
JP Morgan	USD	103,715	THB	3,713,000	3/8/17	100	0.0
JP Morgan	USD	318,936	ZAR	4,390,000	3/2/17	1,541	0.0
Standard Chartered	AED	1,650,000	USD	447,215	8/2/18	735	0.0
Standard Chartered	COP	937,400,000	USD	304,919	9/3/17	3,486	0.0
Standard Chartered	IDR	1,560,850,000	USD	113,931	7/3/17	526	0.0
Standard Chartered	KES	25,000,000	USD	237,304	21/2/17	4,071	0.0
Standard Chartered	KES	1,861,000	USD	17,657	9/3/17	252	0.0
Standard Chartered	KES	50,000,000	USD	476,190	9/3/17	4,960	0.0
Standard Chartered	KES	1,143,000	USD	10,748	7/6/17	60	0.0
Standard Chartered	PHP	27,256,000	USD	538,337	16/3/17	5,202	0.0
Standard Chartered	SEK	1,940,000	EUR	202,321	5/1/17	66	0.0
Standard Chartered	SEK	10,400,000	EUR	1,069,618	5/1/17	16,134	0.0
Standard Chartered	UGX	112,010,000	USD	30,747	20/1/17	24	0.0
Standard Chartered	USD	1,084,726	CAD	1,422,000	17/1/17	25,371	0.0
Standard Chartered	USD	572,914	CLP	377,000,000	8/2/17	11,592	0.0
Standard Chartered	USD	183,466	CLP	123,436,000	7/3/17	40	0.0
Standard Chartered	USD	268,941	CNH	1,862,000	12/1/17	3,363	0.0
Standard Chartered	USD	122,098	CNH	838,000	16/2/17	3,772	0.0
Standard Chartered	USD	177,916	CNH	1,173,000	22/3/17	13,435	0.0
Standard Chartered	USD	194,811	CNH	1,285,000	15/3/17	14,417	0.0
Standard Chartered	USD	1,799,445	CNH	12,310,000	22/9/17	111,752	0.3
Standard Chartered	USD	159,110	CNH	1,109,000	22/3/17	3,413	0.0
Standard Chartered	USD	2,523,980	EUR	2,307,924	8/2/17	89,304	0.3
Standard Chartered	USD	1,166,016	EUR	1,065,663	8/2/17	41,826	0.1
Standard Chartered	USD	35,546	EUR	32,956	8/2/17	781	0.0
Standard Chartered	USD	5,093	EUR	4,771	8/2/17	60	0.0
Standard Chartered	USD	843,216	EUR	796,637	8/3/17	1,774	0.0
Standard Chartered	USD	1,055,103	EUR	987,000	15/3/17	12,123	0.0
Standard Chartered	USD	81,839	MYR	365,000	9/1/17	480	0.0
Standard Chartered	USD	115,712	MYR	517,000	9/1/17	472	0.0
Standard Chartered	USD	323,458	SGD	440,000	30/3/17	19,763	0.0

イトン・ヴァンス・インターナショナル (アイルランド) グローバル・マクロ・ファンド

取引相手方	購入通貨	名目元本	売却通貨	名目元本	満期日	未実現利益	総資産総額に占める割合(%)
Standard Chartered	USD	634,430	SGD	883,000	27/4/17	25,020	0.0
Standard Chartered	USD	92,255	THB	3,252,000	25/7/17	1,506	0.0
Standard Chartered	USD	66,222	THB	2,335,000	10/11/17	1,065	0.0
合計						\$ 2,098,576	3.9

クレジット・デフォルト・スワップ・プロテクションの買い(2015:1.7%)

参照先	取引相手方	想定元本 (1,000ドル)	年間支払固定金利	契約終了日	未実現利益	総資産総額に占める割合(%)
Mexico	Bank of America	100	1.00%	20/6/22	\$ 3,325	0.0
South Africa	Bank of America	850	1.00%	20/9/22	58,320	0.2
South Africa	Bank of America	1,145	1.00%	20/12/20	29,850	0.1
South Africa	Deutsche Bank	700	1.00%	20/12/20	48,028	0.1
Malaysia	Barclays Capital	480	1.00%	20/12/21	8,193	0.0
South Africa	Barclays Capital	489	1.00%	20/9/22	33,551	0.1
Malaysia	BNP Paribas	530	1.00%	20/12/21	9,046	0.0
Malaysia	BNP Paribas	530	1.00%	20/12/21	9,046	0.0
Malaysia	BNP Paribas	400	1.00%	20/12/21	6,827	0.0
Malaysia	Goldman Sachs	199	1.00%	20/12/21	3,397	0.0
Qatar	Goldman Sachs	176	1.00%	20/12/23	782	0.0
South Africa	Goldman Sachs	450	1.00%	20/9/22	30,875	0.1
South Africa	Goldman Sachs	347	1.00%	20/12/20	9,046	0.0
Colombia	ICE	224	1.00%	20/6/21	4,558	0.0
Colombia	ICE	90	1.00%	20/6/21	1,831	0.0
Colombia	ICE	90	1.00%	20/6/21	1,838	0.0
Colombia	ICE	68	1.00%	20/6/21	1,379	0.0
Colombia	ICE	68	1.00%	20/6/21	1,384	0.0
Colombia	ICE	660	1.00%	20/6/21	13,429	0.0
Colombia	ICE	167	1.00%	20/12/21	4,760	0.0
Colombia	ICE	209	1.00%	20/12/21	5,957	0.0
Colombia	ICE	167	1.00%	20/12/21	4,760	0.0
Colombia	ICE	376	1.00%	20/12/21	10,717	0.0
Colombia	ICE	305	1.00%	20/12/21	8,693	0.0
Colombia	ICE	76	1.00%	20/12/26	8,294	0.0
Mexico	ICE	180	1.00%	20/6/21	3,392	0.0
Mexico	ICE	110	1.00%	20/6/21	2,073	0.0
Mexico	ICE	110	1.00%	20/6/21	2,073	0.0
Mexico	ICE	571	1.00%	20/6/21	10,759	0.0
South Africa	ICE	1,100	1.00%	20/6/21	43,170	0.1
South Africa	ICE	1,500	1.00%	20/6/26	190,402	0.4
Malaysia	JP Morgan	334	1.00%	20/12/21	5,701	0.0
合計					\$ 575,456	1.1

クレジット・デフォルト・スワップ・プロテクションの売り(2015:0.0%)

参照先	取引相手方	想定元本 (1,000ドル)	年間支払受取金利	契約終了日	未実現利益	総資産総額に占める割合(%)
Turkey	Bank of America	191	1.00%	20/12/17	\$ 62	0.0
Saudi Arabia	Barclays Capital	200	1.00%	20/12/20	570	0.0
Saudi Arabia	Barclays Capital	194	1.00%	20/12/20	553	0.0
Saudi Arabia	Deutsche Bank	40	1.00%	20/12/20	114	0.0
合計					\$ 1,299	0.0

金利スワップ(2015:0.8%)

取引相手方	通貨	想定元本 (1,000ドル)	変動金利の 支払/受取	スワップインデックス変動金利	年率固定金利	契約終了日	未実現利益	総資産総額に占める割合(%)
Bank of America	KRW	391,550	受取	3-month KRW KWDC	1.3095	7/10/21	\$ 5,373	0.0
Bank of America	SAR	3,544	受取	3-month Saudi Riyal Interbank Offered Rate	3.4253	10/5/26	47,258	0.1
BNP Paribas	KRW	1,152,740	受取	3-month KRW KWDC	1.31077	7/10/21	15,761	0.0
CME	BRL	2,771	支払	1-day Overnight Brazil Interbank Deposit	11.99977	2/1/19	15,516	0.0
CME	BRL	2,878	支払	1-day Overnight Brazil Interbank Deposit	11.92	2/1/19	14,736	0.0
CME	BRL	14,468	支払	1-day Overnight Brazil Interbank Deposit	11.775	2/1/19	61,709	0.2
Credit Suisse	RUB	26,863	支払	3-month Moscow Prime Offered Rate	11.56	16/10/18	10,564	0.0
Credit Suisse	RUB	8,954	支払	3-month Moscow Prime Offered Rate	11.4	19/10/18	3,181	0.0
Credit Suisse	RUB	13,431	支払	3-month Moscow Prime Offered Rate	11.3	20/10/18	4,434	0.0
Credit Suisse	RUB	8,779	支払	3-month Moscow Prime Offered Rate	11.25	21/10/18	2,797	0.0
Credit Suisse	RUB	20,000	支払	3-month Moscow Prime Offered Rate	9.8421	5/5/21	6,421	0.0
Deutsche Bank	AED	449	受取	3-month AED EIBOR	2.76	27/6/21	1,595	0.0
Deutsche Bank	AED	449	受取	3-month AED EIBOR	2.795	27/6/21	1,414	0.0
Deutsche Bank	AED	450	受取	3-month AED EIBOR	2.74	27/6/21	1,702	0.0
Deutsche Bank	AED	400	受取	3-month AED EIBOR	2.395	28/6/21	3,109	0.0
Deutsche Bank	AED	473	受取	3-month AED EIBOR	2.39	29/6/21	3,718	0.0
Deutsche Bank	AED	520	受取	3-month AED EIBOR	2.37	29/6/21	4,207	0.0
Deutsche Bank	SAR	2,520	受取	3-month Saudi Riyal Interbank Offered Rate	3.09	12/11/20	9	0.0
Deutsche Bank	SAR	434	受取	3-month Saudi Riyal Interbank Offered Rate	2.637	25/2/21	2,374	0.0
Deutsche Bank	SAR	361	受取	3-month Saudi Riyal Interbank Offered Rate	2.76	7/3/21	1,536	0.0
Goldman Sachs	AED	250	受取	3-month AED EIBOR	2.5	13/6/21	1,591	0.0
Goldman Sachs	AED	250	受取	3-month AED EIBOR	2.505	15/6/21	1,593	0.0
Goldman Sachs	AED	250	受取	3-month AED EIBOR	2.59	16/6/21	1,347	0.0
Goldman Sachs	AED	250	受取	3-month AED EIBOR	2.52	21/6/21	1,554	0.0
Goldman Sachs	AED	540	受取	3-month AED EIBOR	2.755	23/6/21	1,928	0.0



イトン・ヴァンス・インターナショナル (アイルランド) グローバル・マクロ・ファンド

取引相手方	通貨	想定元本 (1,000ドル)	変動金利の 支払/受取	スワップインデックス変動金利	年率固定金利	契約終了日	未実現利益	総資産総額に 占める割合(%)
Goldman Sachs	AED	359	受取	3-month AED EIBOR	2.785	27/6/21	1,172	0.0
Goldman Sachs	AED	360	受取	3-month AED EIBOR	2.795	27/6/21	1,134	0.0
Goldman Sachs	AED	5,700	受取	3-month AED EIBOR	2.455	21/9/21	47,214	0.1
Goldman Sachs	ILS	1,609	受取	3-Month Tel Aviv Interbank Offered Rate	0.7275	1/9/21	2,959	0.0
Goldman Sachs	ILS	1,400	受取	3-Month Tel Aviv Interbank Offered Rate	0.7605	2/9/21	2,037	0.0
Goldman Sachs	ILS	3,729	受取	3-Month Tel Aviv Interbank Offered Rate	0.71	15/9/21	8,146	0.0
Goldman Sachs	RUB	56,824	支払	3-month Moscow Prime Offered Rate	10.4	9/11/20	28,977	0.1
Goldman Sachs	RUB	21,738	支払	3-month Moscow Prime Offered Rate	10.16	18/3/20	5,779	0.0
Goldman Sachs	SAR	638	受取	3-month Saudi Riyal Interbank Offered Rate	2.64	27/7/22	7,501	0.0
Goldman Sachs	SAR	645	受取	3-month Saudi Riyal Interbank Offered Rate	2.6125	30/7/22	7,853	0.0
Goldman Sachs	SAR	900	受取	3-month Saudi Riyal Interbank Offered Rate	2.16	3/8/20	7,069	0.0
Goldman Sachs	SAR	890	受取	3-month Saudi Riyal Interbank Offered Rate	2.35	12/8/20	5,506	0.0
Goldman Sachs	SAR	959	受取	3-month Saudi Riyal Interbank Offered Rate	2.4	17/8/20	5,528	0.0
Goldman Sachs	SAR	1,016	受取	3-month Saudi Riyal Interbank Offered Rate	2.395	17/8/20	5,903	0.0
Goldman Sachs	SAR	783	受取	3-month Saudi Riyal Interbank Offered Rate	2.4575	19/8/20	4,112	0.0
Goldman Sachs	SAR	1,881	受取	3-month Saudi Riyal Interbank Offered Rate	2.26	17/9/20	13,811	0.0
Goldman Sachs	SAR	1,881	受取	3-month Saudi Riyal Interbank Offered Rate	2.3375	21/9/20	12,546	0.0
Goldman Sachs	SAR	1,020	受取	3-month Saudi Riyal Interbank Offered Rate	2.56	5/11/20	5,243	0.0
Goldman Sachs	SAR	181	受取	3-month Saudi Riyal Interbank Offered Rate	2.645	23/2/21	973	0.0
Goldman Sachs	SAR	580	受取	3-month Saudi Riyal Interbank Offered Rate	3.71	6/6/26	4,313	0.0
LCH	EUR	9,391	受取	6-month EURIBOR	0	15/3/22	54,626	0.2
LCH	EUR	411	受取	6-month EURIBOR	0.75	15/3/27	2,244	0.0
LCH	HUF	38,400	受取	6-month HUF BUBOR	1.9229	28/7/26	3,846	0.0
LCH	HUF	27,000	受取	6-month HUF BUBOR	1.94	1/8/26	2,589	0.0
LCH	HUF	58,290	受取	6-month HUF BUBOR	1.888	21/9/26	7,211	0.0
LCH	HUF	75,000	受取	6-month HUF BUBOR	1.935	21/9/26	8,204	0.0
LCH	HUF	23,040	受取	6-month HUF BUBOR	1.935	21/9/26	2,520	0.0
LCH	HUF	23,631	受取	6-month HUF BUBOR	1.93	21/9/26	2,621	0.0
LCH	HUF	23,474	受取	6-month HUF BUBOR	2.14	13/10/26	1,217	0.0
LCH	HUF	23,868	受取	6-month HUF BUBOR	2.09	19/10/26	1,635	0.0
LCH	HUF	35,841	受取	6-month HUF BUBOR	2.09	19/10/26	2,455	0.0
LCH	HUF	35,841	受取	6-month HUF BUBOR	2.04	20/10/26	3,004	0.0
LCH	HUF	26,009	受取	6-month HUF BUBOR	2.04	20/10/26	2,180	0.0
LCH	HUF	23,567	受取	6-month HUF BUBOR	2.075	28/10/26	1,754	0.0
LCH	HUF	58,343	受取	6-month HUF BUBOR	2.06	28/10/26	4,612	0.0
LCH	HUF	35,313	受取	6-month HUF BUBOR	2.085	2/11/26	2,554	0.0
LCH	HUF	23,644	受取	6-month HUF BUBOR	2.18	3/11/26	1,024	0.0
LCH	HUF	127,510	受取	6-month HUF BUBOR	2.1336	4/11/26	7,357	0.0
LCH	HUF	23,184	受取	6-month HUF BUBOR	2.15	7/11/26	1,236	0.0
LCH	HUF	23,030	受取	6-month HUF BUBOR	2.12	8/11/26	1,448	0.0
LCH	HUF	63,409	受取	6-month HUF BUBOR	2.1446	10/11/26	3,517	0.0
LCH	JPY	34,460	受取	6-Month JPY LIBOR	0.60896	19/12/46	16,300	0.0
LCH	JPY	28,540	受取	6-Month JPY LIBOR	0.6175	19/12/46	12,928	0.0
LCH	JPY	28,850	受取	6-Month JPY LIBOR	0.7825	19/12/46	1,887	0.0
LCH	NZD	319	支払	3-month NZD Bank Bill	3.9225	25/6/25	8,573	0.0
LCH	PLN	732	支払	6-Month PLN WIBOR	2.41	13/12/21	603	0.0
LCH	USD	159	支払	3-Month USD LIBOR	2.1	27/7/22	652	0.0
LCH	USD	168	支払	3-Month USD LIBOR	2.0575	30/7/22	306	0.0
LCH	USD	230	受取	3-Month USD LIBOR	1.3	13/7/26	19,997	0.1
LCH	USD	256	受取	3-Month USD LIBOR	1.368	14/7/26	20,762	0.1
LCH	USD	1,550	受取	3-Month USD LIBOR	1.5065	15/9/26	110,095	0.3
LCH	USD	1,118	受取	3-Month USD LIBOR	1.25	15/3/19	7,041	0.0
LCH	USD	764	受取	3-Month USD LIBOR	2.25	15/3/47	56,048	0.2
合計							\$ 766,249	1.4

トータル・リターン・スワップ(2015:0.0%)

取引相手方	対象銘柄	通貨	想定元本 (1,000ドル)	受取固定金利	契約終了日	時価評価額	総資産総額に 占める割合(%)
Barclays Capital	Bloomberg Commodity Index	USD	2,950	0.00%	19/1/17	\$ 15,110	0.0
Barclays Capital	Bloomberg Commodity Index	USD	1,350	0.00%	19/1/17	698	0.0
合計						\$ 15,808	0.0
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産						\$ 52,102,562	96.4

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

通貨オプション-売り(2015:(1.0)%)

オプション・クラス	取引相手方	通貨	想定元本 (1,000ドル)	行使価格	最終行使期日	時価評価額	総資産総額に 占める割合(%)
Chinese Yuan Offshore Put Option	ANZ Bank	CNH	(10,784)	6.74	7/3/17	\$ (82,240)	(0.2)
Chinese Yuan Offshore Put Option	BNP Paribas	CNH	(25,840)	6.777	10/3/17	(180,268)	(0.3)
Chinese Yuan Offshore Put Option	BNP Paribas	CNH	(5,998)	6.777	10/3/17	(41,842)	(0.1)
Chinese Yuan Offshore Put Option	JP Morgan	CNH	(10,200)	6.8	18/1/17	(47,040)	(0.1)
Chinese Yuan Offshore Put Option	Standard Chartered	CNH	(10,238)	6.825	19/4/17	(70,740)	(0.1)
合計						\$ (422,130)	(0.8)

イトン・ヴァンス・インターナショナル (アイルランド) グローバル・マクロ・ファンド

先物取引(2015:(0.1)%)

期限満了年月	約条件数買 (売)	取引相手方	銘柄	売り建て / 買い建て	未実現損失	総資産総額に占める割合(%)
Mar-17	(3)	UBS	EURO-BONO SP Gov	売り	\$ (7,011)	(0.0)
Mar-17	(15)	UBS	EURO-BTP Future	売り	(38,338)	(0.1)
合計					\$ (45,349)	(0.1)

外国為替先物予約取引(2015:(1.8)%)

取引相手方	購入通貨	名目元本	売却通貨	名目元本	満期日	未実現損失	総資産総額に占める割合(%)
ANZ Bank	MYR	585,000	USD	139,752	9/1/17	\$ (9,355)	(0.0)
Bank of America	RON	1,817,000	EUR	403,061	6/3/17	(3,571)	(0.0)
Bank of America	SGD	220,000	USD	154,565	23/1/17	(2,677)	(0.0)
Bank of America	SGD	3,918,000	USD	2,751,559	6/3/17	(46,991)	(0.2)
Bank of America	TWD	3,109,000	USD	96,224	26/1/17	(377)	(0.0)
Bank of America	USD	541,333	RUB	35,100,000	2/3/17	(22,435)	(0.0)
Bank of America	USD	92,571	TWD	3,109,000	26/1/17	(3,297)	(0.0)
BNP Paribas	CNH	1,290,000	USD	184,549	22/8/17	(6,643)	(0.0)
BNP Paribas	COP	335,890,000	USD	111,991	13/1/17	(476)	(0.0)
BNP Paribas	IDR	1,509,865,000	USD	110,653	23/3/17	(192)	(0.0)
BNP Paribas	MXN	21,500,000	USD	1,042,485	23/2/17	(13,086)	(0.0)
BNP Paribas	MYR	507,422	USD	122,317	9/1/17	(9,212)	(0.0)
BNP Paribas	MYR	3,688,578	USD	889,150	9/1/17	(66,966)	(0.2)
BNP Paribas	MYR	126,000	USD	30,036	9/1/17	(1,950)	(0.0)
BNP Paribas	RON	1,982,000	EUR	439,419	8/3/17	(3,668)	(0.0)
BNP Paribas	RON	570,000	EUR	126,512	3/2/17	(1,083)	(0.0)
BNP Paribas	RON	240,000	EUR	52,724	17/5/17	(59)	(0.0)
BNP Paribas	RON	7,600,000	EUR	1,697,603	17/5/17	(31,365)	(0.2)
BNP Paribas	RON	500,000	EUR	111,869	8/3/17	(1,995)	(0.0)
BNP Paribas	RON	250,000	EUR	55,238	17/5/17	(395)	(0.0)
BNP Paribas	TWD	7,931,000	USD	246,075	24/2/17	(1,340)	(0.0)
BNP Paribas	TWD	4,980,000	USD	154,562	19/1/17	(934)	(0.0)
BNP Paribas	TWD	6,769,000	USD	209,631	17/1/17	(774)	(0.0)
BNP Paribas	TWD	3,441,000	USD	106,483	26/1/17	(400)	(0.0)
BNP Paribas	TWD	4,456,000	USD	137,850	17/1/17	(360)	(0.0)
BNP Paribas	TWD	2,072,000	USD	65,487	10/1/17	(1,514)	(0.0)
BNP Paribas	USD	2,323,921	INR	159,421,000	19/1/17	(17,710)	(0.0)
BNP Paribas	USD	159,794	OMR	62,000	23/3/17	(741)	(0.0)
BNP Paribas	USD	159,794	OMR	62,000	27/3/17	(714)	(0.0)
BNP Paribas	USD	430,573	OMR	169,000	25/5/17	(5,669)	(0.0)
BNP Paribas	USD	645,359	OMR	253,000	5/6/17	(7,347)	(0.0)
BNP Paribas	USD	313,528	OMR	123,000	14/8/17	(2,897)	(0.0)
BNP Paribas	USD	216,649	OMR	85,000	21/8/17	(1,964)	(0.0)
BNP Paribas	USD	667,652	OMR	262,000	28/8/17	(6,022)	(0.0)
BNP Paribas	USD	133,807	OMR	55,530	15/8/18	(4,088)	(0.0)
BNP Paribas	USD	981,461	OMR	405,000	17/9/18	(20,805)	(0.0)
BNP Paribas	USD	808,008	OMR	335,000	19/12/18	(13,720)	(0.0)
BNP Paribas	USD	1,863,304	RUB	121,690,528	6/2/17	(100,269)	(0.3)
BNP Paribas	USD	201,279	TWD	6,769,000	17/1/17	(7,621)	(0.0)
BNP Paribas	USD	147,337	TWD	4,980,000	19/1/17	(6,327)	(0.0)
BNP Paribas	USD	160,856	TWD	5,366,000	10/2/17	(4,649)	(0.0)
BNP Paribas	USD	236,288	TWD	7,931,000	24/2/17	(8,494)	(0.0)
Citibank	EUR	153,019	USD	162,896	3/1/17	(1,787)	(0.0)
Citibank	GBP	252,973	USD	318,740	3/1/17	(6,765)	(0.0)
Citibank	USD	320,967	EUR	306,033	3/1/17	(1,245)	(0.0)
Deutsche Bank	CNH	5,000,000	USD	736,594	22/3/17	(34,304)	(0.2)
Deutsche Bank	CNH	4,500,000	USD	660,939	22/3/17	(28,878)	(0.2)
Deutsche Bank	EUR	460,000	USD	502,026	1/2/17	(16,944)	(0.0)
Deutsche Bank	EUR	786,000	USD	857,990	1/2/17	(29,133)	(0.2)
Deutsche Bank	EUR	263,000	USD	287,088	1/2/17	(9,748)	(0.0)
Deutsche Bank	RON	870,000	EUR	192,499	2/3/17	(1,170)	(0.0)
Deutsche Bank	RUB	1,698,654	USD	27,810	6/2/17	(416)	(0.0)
Deutsche Bank	SGD	6,900,000	USD	5,065,335	13/3/17	(302,431)	(0.6)
Deutsche Bank	THB	3,370,000	USD	97,034	25/7/17	(2,991)	(0.0)
Deutsche Bank	THB	6,000,000	USD	170,455	25/7/17	(3,019)	(0.0)
Deutsche Bank	TWD	3,586,000	USD	111,056	12/1/17	(360)	(0.0)
Deutsche Bank	TWD	6,270,000	USD	194,118	17/1/17	(657)	(0.0)
Deutsche Bank	USD	1,145,434	CAD	1,543,000	1/2/17	(4,265)	(0.0)
Deutsche Bank	USD	417,951	RUB	26,147,020	21/2/17	(2,554)	(0.0)
Deutsche Bank	USD	107,077	TWD	3,586,000	12/1/17	(3,638)	(0.0)
Deutsche Bank	USD	185,503	TWD	6,270,000	17/1/17	(8,003)	(0.0)
Goldman Sachs	AUD	358,000	USD	266,348	8/3/17	(8,431)	(0.0)
Goldman Sachs	CNH	3,691,000	USD	543,594	22/3/17	(25,163)	(0.0)
Goldman Sachs	CNH	889,000	USD	132,144	15/3/17	(7,147)	(0.0)
Goldman Sachs	CNH	1,082,000	USD	161,072	22/3/17	(9,096)	(0.0)
Goldman Sachs	CNH	1,109,000	USD	159,110	22/3/17	(3,343)	(0.0)
Goldman Sachs	EUR	241,119	SEK	2,384,610	17/1/17	(7,993)	(0.0)
Goldman Sachs	EUR	53,000	USD	59,056	11/1/17	(3,223)	(0.0)
Goldman Sachs	GBP	221,000	USD	278,670	13/3/17	(5,810)	(0.0)
Goldman Sachs	NZD	1,473,451	USD	1,040,846	13/1/17	(17,770)	(0.0)

イトン・ヴァンス・インターナショナル (アイルランド) グローバル・マクロ・ファンド

取引相手方	購入通貨	名目元本	売却通貨	名目元本	満期日	未実現損失	総資産総額に占める割合(%)
Goldman Sachs	NZD	1,119,000	USD	790,271	20/1/17	(13,505)	(0.0)
Goldman Sachs	SGD	232,635	USD	163,396	23/1/17	(2,785)	(0.0)
Goldman Sachs	TWD	4,566,000	USD	141,647	19/1/17	(791)	(0.0)
Goldman Sachs	TWD	10,367,000	USD	321,607	2/2/17	(2,023)	(0.0)
Goldman Sachs	TWD	12,173,000	USD	390,035	10/1/17	(14,194)	(0.0)
Goldman Sachs	USD	2,323,468	EUR	2,224,000	29/3/17	(28,364)	(0.1)
Goldman Sachs	USD	281,351	EUR	267,777	5/4/17	(1,928)	(0.0)
Goldman Sachs	USD	134,555	TWD	4,566,000	19/1/17	(6,338)	(0.0)
Goldman Sachs	USD	308,239	TWD	10,367,000	2/2/17	(11,419)	(0.0)
Goldman Sachs	USD	178,609	TWD	5,960,000	10/2/17	(5,218)	(0.0)
HSBC	EUR	153,014	USD	162,895	3/1/17	(1,791)	(0.0)
HSBC	JPY	3,430,536,900	USD	30,047,095	3/1/17	(687,776)	(1.4)
HSBC	JPY	3,440,699,277	USD	29,592,322	3/2/17	(94,794)	(0.3)
HSBC	USD	309,647	GBP	252,973	3/1/17	(2,327)	(0.0)
JP Morgan	CNH	880,000	USD	130,158	31/7/17	(8,524)	(0.0)
JP Morgan	CNH	875,171	USD	125,203	31/7/17	(4,235)	(0.0)
JP Morgan	CNH	1,236,000	USD	176,900	22/8/17	(6,441)	(0.0)
JP Morgan	RON	820,000	EUR	181,323	3/2/17	(845)	(0.0)
JP Morgan	RON	105,000	EUR	23,115	17/5/17	(77)	(0.0)
JP Morgan	TWD	2,663,000	USD	82,510	12/1/17	(306)	(0.0)
JP Morgan	USD	79,588	TWD	2,663,000	12/1/17	(2,630)	(0.0)
JP Morgan	USD	132,540	TWD	4,456,000	17/1/17	(4,977)	(0.0)
JP Morgan	USD	102,518	TWD	3,441,000	26/1/17	(3,588)	(0.0)
JP Morgan	USD	67,692	UGX	286,000,000	6/2/17	(10,548)	(0.0)
JP Morgan	USD	1,485,002	ZAR	21,609,000	21/2/17	(73,147)	(0.1)
JP Morgan	ZAR	1,925,000	USD	139,222	21/2/17	(483)	(0.0)
JP Morgan	ZAR	19,684,000	USD	1,420,100	21/2/17	(1,434)	(0.0)
JP Morgan	ZAR	4,390,000	USD	317,771	3/2/17	(365)	(0.0)
Standard Chartered	CNH	2,282,000	USD	338,552	22/3/17	(18,027)	(0.0)
Standard Chartered	CNH	1,862,000	USD	275,301	12/1/17	(9,706)	(0.0)
Standard Chartered	CNH	562,000	USD	84,025	16/2/17	(4,633)	(0.0)
Standard Chartered	CNH	1,285,000	USD	191,035	15/3/17	(10,359)	(0.0)
Standard Chartered	CNH	7,615,000	USD	1,106,654	22/9/17	(59,782)	(0.2)
Standard Chartered	CNH	3,290,000	USD	477,989	22/9/17	(25,697)	(0.0)
Standard Chartered	CNH	639,000	USD	92,368	22/9/17	(4,521)	(0.0)
Standard Chartered	CNH	766,000	USD	109,366	22/9/17	(4,060)	(0.0)
Standard Chartered	CNH	276,000	USD	39,968	16/2/17	(978)	(0.0)
Standard Chartered	EUR	717,080	SEK	7,090,000	5/1/17	(23,736)	(0.0)
Standard Chartered	EUR	593,298	USD	649,750	8/2/17	(23,916)	(0.0)
Standard Chartered	INR	103,155,000	USD	1,523,370	19/1/17	(8,229)	(0.0)
Standard Chartered	INR	1,220,000	USD	18,017	19/1/17	(97)	(0.0)
Standard Chartered	INR	644,000	USD	9,513	19/1/17	(54)	(0.0)
Standard Chartered	INR	54,402,000	USD	803,634	19/1/17	(4,577)	(0.0)
Standard Chartered	JPY	70,943,000	USD	618,480	15/3/17	(9,184)	(0.0)
Standard Chartered	THB	1,106,000	USD	31,832	25/7/17	(968)	(0.0)
Standard Chartered	THB	1,570,000	USD	44,577	3/8/17	(765)	(0.0)
Standard Chartered	TWD	9,225,000	USD	285,958	2/2/17	(1,579)	(0.0)
Standard Chartered	UGX	557,463,000	USD	152,479	30/1/17	(18)	(0.0)
Standard Chartered	USD	345,141	AED	1,291,000	5/2/18	(5,374)	(0.0)
Standard Chartered	USD	472,519	AED	1,771,000	8/2/18	(8,305)	(0.0)
Standard Chartered	USD	581,107	AED	2,177,135	8/2/18	(9,981)	(0.0)
Standard Chartered	USD	156,668	AED	580,000	17/5/18	(605)	(0.0)
Standard Chartered	USD	28,352	AED	105,000	17/5/18	(120)	(0.0)
Standard Chartered	USD	2,151,984	AED	8,000,000	26/9/18	(13,775)	(0.0)
Standard Chartered	USD	274,464	TWD	9,225,000	2/2/17	(9,980)	(0.0)
Standard Chartered	USD	26,417	UGX	112,010,000	20/1/17	(4,389)	(0.0)
Standard Chartered	USD	30,103	UGX	128,692,000	30/1/17	(5,158)	(0.0)
Standard Chartered	USD	50,172	UGX	214,285,000	30/1/17	(8,541)	(0.0)
Standard Chartered	USD	50,172	UGX	214,486,000	30/1/17	(8,597)	(0.0)
<b>合計</b>						<b>\$ (2,263,000)</b>	<b>(4.2)</b>

クレジット・デフォルト・スワップ・プロテクションの買い(2015:(0.2)%)

参照先	取引相手方	想定元本 (1,000ドル)	年間支払固定金利	契約終了日	未実現損失	総資産総額に占める割合(%)
Qatar	Barclays Capital	160	1.00%	20/12/20	\$ (2,138)	(0.0)
Qatar	Barclays Capital	130	1.00%	20/12/20	(1,737)	(0.0)
Qatar	Barclays Capital	3,852	1.00%	20/12/21	(33,894)	(0.1)
China	Deutsche Bank	981	1.00%	20/3/17	(1,661)	(0.0)
Qatar	Deutsche Bank	10	1.00%	20/6/21	(111)	(0.0)
Spain	Deutsche Bank	700	1.00%	20/9/22	(9,795)	(0.0)
Lebanon	Goldman Sachs	254	5.00%	20/12/18	(4,847)	(0.0)
Qatar	Goldman Sachs	100	1.00%	20/12/20	(1,336)	(0.0)
Qatar	Goldman Sachs	70	1.00%	20/12/20	(935)	(0.0)
Chile	ICE	1,000	1.00%	20/12/21	(8,285)	(0.0)
Chile	ICE	216	1.00%	20/12/21	(1,792)	(0.0)
Chile	ICE	260	1.00%	20/12/21	(2,154)	(0.0)
Chile	ICE	220	1.00%	20/12/21	(1,823)	(0.0)
Qatar	JP Morgan	320	1.00%	20/12/18	(4,901)	(0.0)
<b>合計</b>					<b>\$ (75,409)</b>	<b>(0.1)</b>

イトン・ヴァンス・インターナショナル (アイルランド) グローバル・マクロ・ファンド

クレジット・デフォルト・スワップ・プロテクションの売り(2015:(0.3)%)

参照先	取引相手方	想定元本 (1,000ドル)	年間受取固定金利**	契約終了日	未実現損失	総資産総額に 占める割合(%)
Brazil	Bank of America	676	1.00%	20/12/21	\$ (53,440)	(0.1)
Brazil	Bank of America	1,042	1.00%	20/12/21	(82,374)	(0.2)
Mexico	Bank of America	583	1.00%	20/12/21	(14,864)	(0.0)
Mexico	Barclays Capital	1,720	1.00%	20/12/21	(43,843)	(0.1)
Saudi Arabia	Barclays Capital	80	1.00%	20/6/21	(113)	(0.0)
Turkey	Barclays Capital	3,500	1.00%	20/6/19	(58,065)	(0.1)
Mexico	BNP Paribas	1,430	1.00%	20/12/21	(36,450)	(0.1)
Mexico	BNP Paribas	127	1.00%	20/12/21	(3,237)	(0.0)
Mexico	BNP Paribas	293	1.00%	20/12/21	(7,469)	(0.0)
Mexico	BNP Paribas	738	1.00%	20/12/21	(18,816)	(0.0)
Philippines	BNP Paribas	540	1.00%	20/12/21	(2,413)	(0.0)
Turkey	BNP Paribas	74	1.00%	20/6/20	(2,679)	(0.0)
Turkey	BNP Paribas	1,250	1.00%	20/9/20	(52,136)	(0.1)
Turkey	BNP Paribas	65	1.00%	20/12/20	(3,059)	(0.0)
Turkey	BNP Paribas	846	1.00%	20/12/26	(149,449)	(0.3)
Turkey	BNP Paribas	812	1.00%	20/12/26	(143,471)	(0.3)
Bahamas	Deutsche Bank	1,100	1.00%	20/6/22	(108,403)	(0.2)
Brazil	Deutsche Bank	218	1.00%	20/12/21	(17,234)	(0.0)
Mexico	Goldman Sachs	407	1.00%	20/12/21	(10,374)	(0.0)
Mexico	Goldman Sachs	276	1.00%	20/12/21	(7,035)	(0.0)
Philippines	Goldman Sachs	185	1.00%	20/12/21	(827)	(0.0)
Saudi Arabia	Goldman Sachs	120	1.00%	20/6/21	(169)	(0.0)
Saudi Arabia	Goldman Sachs	300	1.00%	20/6/21	(422)	(0.0)
Turkey	Goldman Sachs	338	1.00%	20/12/26	(59,780)	(0.1)
Turkey	Goldman Sachs	1,160	1.00%	20/9/18	(6,951)	(0.0)
Brazil	ICE	210	1.00%	20/12/21	(16,601)	(0.0)
Mexico	ICE	238	1.00%	20/12/21	(6,067)	(0.0)
CDX.EM Series 25	ICE	45	1.00%	20/6/21	(2,611)	(0.0)
Saudi Arabia	JP Morgan	130	1.00%	20/6/21	(183)	(0.0)
合計					\$ (908,535)	(1.6)

金利スワップ(2015:1.2%)

取引相手方	通貨	想定元本 (1,000ドル)	変動金利の 支払/受取	スワップインデックス変動金利	年率固定金利	契約終了日	未実現損失	総資産総額に 占める割合(%)
Bank of America	KRW	1,374,000	受取	3-month KRW KWDCDC	1.42	27/10/21	\$ (2,404)	(0.0)
CME	BRL	876	受取	1-day Overnight Brazil Interbank Deposit	12.02	02/01/23	(10,332)	(0.0)
CME	BRL	848	受取	1-day Overnight Brazil Interbank Deposit	11.94	02/01/23	(8,644)	(0.0)
CME	BRL	4,298	受取	1-day Overnight Brazil Interbank Deposit	11.84166	02/01/23	(35,580)	(0.1)
CME	MXN	3,308	支払	28-day Mexican Interbank Rate	6.255	29/09/25	(16,536)	(0.0)
CME	MXN	3,308	支払	28-day Mexican Interbank Rate	6.29	01/10/25	(16,183)	(0.0)
CME	MXN	13,300	支払	28-day Mexican Interbank Rate	6.1255	30/06/26	(77,690)	(0.2)
CME	MXN	36,050	支払	28-day Mexican Interbank Rate	6.11927	02/09/26	(214,862)	(0.4)
Deutsche Bank	SAR	1,494	受取	3-month Saudi Riyal Interbank Offered Rate	3.025	02/08/20	(57)	(0.0)
Deutsche Bank	SAR	4,000	受取	3-month Saudi Riyal Interbank Offered Rate	4.29	21/09/26	(17,775)	(0.0)
Deutsche Bank	SAR	21,500	受取	3-month Saudi Riyal Interbank Offered Rate	3.56	21/09/21	(65,036)	(0.2)
Goldman Sachs	SAR	763	受取	3-month Saudi Riyal Interbank Offered Rate	3.41	22/08/20	(2,697)	(0.0)
LCH	EUR	0	受取	6-month EURIBOR	1	15/06/26	(13)	(0.0)
LCH	EUR	428	受取	6-month EURIBOR	0	15/03/20	(1,050)	(0.0)
LCH	HUF	49,994	受取	6-month HUF BUBOR	1.265	13/12/21	(1,259)	(0.0)
LCH	JPY	27,535	受取	6-Month JPY LIBOR	0.8125	19/12/46	(1,39)	(0.0)
LCH	NZD	840	支払	3-month NZD Bank Bill	2.94	23/05/26	(24,340)	(0.1)
LCH	NZD	500	支払	3-month NZD Bank Bill	2.39	15/08/26	(30,879)	(0.1)
LCH	PLN	540	支払	6-Month PLN WIBOR	2.2257	28/07/26	(6,596)	(0.0)
LCH	PLN	391	支払	6-Month PLN WIBOR	2.22	01/08/26	(4,833)	(0.0)
LCH	PLN	857	支払	6-Month PLN WIBOR	2.3	21/09/26	(9,535)	(0.0)
LCH	PLN	1,000	支払	6-Month PLN WIBOR	2.3	21/09/26	(11,126)	(0.0)
LCH	PLN	328	支払	6-Month PLN WIBOR	2.3	21/09/26	(3,649)	(0.0)
LCH	PLN	320	支払	6-Month PLN WIBOR	2.28	21/09/26	(3,691)	(0.0)
LCH	PLN	339	支払	6-Month PLN WIBOR	2.49	13/10/26	(2,508)	(0.0)
LCH	PLN	344	支払	6-Month PLN WIBOR	2.47	19/10/26	(2,697)	(0.0)
LCH	PLN	517	支払	6-Month PLN WIBOR	2.46	19/10/26	(4,160)	(0.0)
LCH	PLN	517	支払	6-Month PLN WIBOR	2.443	20/10/26	(4,343)	(0.0)
LCH	PLN	378	支払	6-Month PLN WIBOR	2.43	20/10/26	(3,276)	(0.0)
LCH	PLN	337	支払	6-Month PLN WIBOR	2.47	28/10/26	(2,660)	(0.0)
LCH	PLN	843	支払	6-Month PLN WIBOR	2.46	28/10/26	(6,828)	(0.0)
LCH	PLN	506	支払	6-Month PLN WIBOR	2.5	31/10/26	(3,692)	(0.0)
LCH	PLN	337	支払	6-Month PLN WIBOR	2.56	02/11/26	(2,046)	(0.0)
LCH	PLN	1,855	支払	6-Month PLN WIBOR	2.5136	04/11/26	(13,055)	(0.0)
LCH	PLN	337	支払	6-Month PLN WIBOR	2.54	07/11/26	(2,194)	(0.0)
LCH	PLN	337	支払	6-Month PLN WIBOR	2.5	08/11/26	(2,474)	(0.0)
LCH	PLN	933	支払	6-Month PLN WIBOR	2.5164	10/11/26	(6,544)	(0.0)
LCH	USD	242	支払	3-Month USD LIBOR	1.7385	12/08/20	(278)	(0.0)
LCH	USD	230	支払	3-Month USD LIBOR	1.74375	31/07/20	(174)	(0.0)
LCH	USD	180	支払	3-Month USD LIBOR	1.744	31/07/20	(135)	(0.0)
LCH	USD	96	支払	3-Month USD LIBOR	1.75	31/07/20	(52)	(0.0)
LCH	USD	260	支払	3-Month USD LIBOR	1.62125	14/08/20	(1,375)	(0.0)
LCH	USD	120	支払	3-Month USD LIBOR	1.68	17/08/20	(393)	(0.0)
LCH	USD	128	支払	3-Month USD LIBOR	1.68	17/08/20	(419)	(0.0)

イトン・ヴァンス・インターナショナル (アイルランド) グローバル・マクロ・ファンド

取引相手方	通貨	想定元本 (1,000ドル)	変動金利の 支払/受取	スワップインデックス変動金利	年率固定金利	契約終了日	未実現損失	総資産総額に 占める割合(%)
LCH	USD	264	支払	3-Month USD LIBOR	1.689	17/08/20	(781)	(0.0)
LCH	USD	370	支払	3-Month USD LIBOR	1.6975	19/08/20	(995)	(0.0)
LCH	USD	564	支払	3-Month USD LIBOR	1.56625	17/09/20	(4,538)	(0.0)
LCH	USD	409	支払	3-Month USD LIBOR	1.64875	18/09/20	(2,085)	(0.0)
LCH	USD	20	支払	3-Month USD LIBOR	1.545	23/09/20	(179)	(0.0)
LCH	USD	130	支払	3-Month USD LIBOR	1.42625	28/10/20	(1,824)	(0.0)
LCH	USD	130	支払	3-Month USD LIBOR	1.42375	28/10/20	(1,836)	(0.0)
LCH	USD	133	支払	3-Month USD LIBOR	1.54	05/11/20	(1,330)	(0.0)
LCH	USD	267	支払	3-Month USD LIBOR	1.53125	05/11/20	(2,758)	(0.0)
LCH	USD	129	支払	3-Month USD LIBOR	1.555	09/11/20	(1,229)	(0.0)
LCH	USD	176	支払	3-Month USD LIBOR	1.6675	12/11/20	(949)	(0.0)
LCH	USD	25	支払	3-Month USD LIBOR	1.114	23/02/21	(739)	(0.0)
LCH	USD	48	支払	3-Month USD LIBOR	1.168	25/02/21	(1,319)	(0.0)
LCH	USD	24	支払	3-Month USD LIBOR	1.17	25/02/21	(658)	(0.0)
LCH	USD	60	支払	3-Month USD LIBOR	1.2715	07/03/21	(1,415)	(0.0)
LCH	USD	767	支払	3-Month USD LIBOR	1.6605	09/05/26	(41,466)	(0.1)
LCH	USD	180	支払	3-Month USD LIBOR	1.6855	03/06/26	(9,473)	(0.0)
LCH	USD	137	支払	3-Month USD LIBOR	1.1575	23/06/21	(4,370)	(0.0)
LCH	USD	91	支払	3-Month USD LIBOR	1.17	24/06/21	(2,857)	(0.0)
LCH	USD	125	支払	3-Month USD LIBOR	1.179	24/06/21	(3,876)	(0.0)
LCH	USD	125	支払	3-Month USD LIBOR	1.189	27/06/21	(3,834)	(0.0)
LCH	USD	125	支払	3-Month USD LIBOR	1.2065	27/06/21	(3,740)	(0.0)
LCH	USD	126	支払	3-Month USD LIBOR	1.209	27/06/21	(3,756)	(0.0)
LCH	USD	140	支払	3-Month USD LIBOR	0.966	28/06/21	(5,645)	(0.0)
LCH	USD	125	支払	3-Month USD LIBOR	0.968	29/06/21	(5,082)	(0.0)
LCH	USD	125	支払	3-Month USD LIBOR	0.9585	29/06/21	(5,031)	(0.0)
LCH	USD	110	支払	3-Month USD LIBOR	0.9645	29/06/21	(4,444)	(0.0)
LCH	USD	432	支払	3-Month USD LIBOR	1.1985	01/09/21	(13,995)	(0.0)
LCH	USD	369	支払	3-Month USD LIBOR	1.2115	02/09/21	(11,753)	(0.0)
LCH	USD	1,010	支払	3-Month USD LIBOR	1.2	15/09/21	(33,152)	(0.1)
LCH	USD	4,860	支払	3-Month USD LIBOR	1.221	21/09/21	(156,161)	(0.3)
LCH	USD	883	支払	3-Month USD LIBOR	1.5255	21/09/26	(61,455)	(0.2)
LCH	USD	1,700	支払	3-Month USD LIBOR	1.222	21/09/21	(54,547)	(0.2)
<b>合計</b>							<b>\$ (1,071,481)</b>	<b>(2.0)</b>

トータル・リターン・スワップ(2015:(0.0)%)

取引相手方	対象銘柄	通貨	想定元本 (1,000ドル)	受取固定金利	契約終了日	時価評価額	総資産総額に 占める割合(%)	
Barclays Capital	Bloomberg Commodity Index	USD	3,150	0.00%	19/1/17	\$ (60,159)	(0.1)	
Barclays Capital	Bloomberg Commodity Index	USD	2,450	0.00%	19/1/17	(52,839)	(0.1)	
Barclays Capital	Bloomberg Commodity Index	USD	4,850	0.00%	19/1/17	(28,896)	(0.1)	
Barclays Capital	Bloomberg Commodity Index	USD	240	0.00%	19/1/17	(9,274)	(0.0)	
Barclays Capital	Bloomberg Ex-Energy Index	USD	2,050	0.00%	19/1/17	(32,126)	(0.1)	
Barclays Capital	Bloomberg Ex-Energy Index	USD	1,650	0.00%	19/1/17	(50,838)	(0.1)	
Barclays Capital	Bloomberg Ex-Energy Index	USD	3,250	0.00%	19/1/17	(50,118)	(0.1)	
Barclays Capital	Bloomberg Ex-Energy Index	USD	2,175	0.00%	19/1/17	(63,201)	(0.1)	
Barclays Capital	Bloomberg Ex-Energy Index	USD	110	0.00%	19/1/17	(2,892)	(0.0)	
Barclays Capital	Bloomberg Ex-Energy Index	USD	900	0.00%	19/1/17	(19,022)	(0.0)	
<b>合計</b>						<b>\$ (369,365)</b>	<b>(0.7)</b>	
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債</b>							<b>\$ (5,155,269)</b>	<b>(9.5)</b>

## イトン・ヴァンス・インターナショナル (アイルランド) グローバル・マクロ・ファンド

AED	UAEディルハム	LKR	スリランカ ルピー
AUD	豪ドル	MXN	メキシコ ペソ
BRL	ブラジル レアル	MYR	マレーシア リンギット
CAD	カナダ ドル	NZD	ニュージーランド ドル
CNH	中国人民元	OMR	オマーン リアル
CLP	チリ ペソ	PHP	フィリピン ペソ
COP	コロンビア ペソ	PLN	ポーランド ズロチ
DOP	ドミニカ共和国 ペソ	RON	新ルーマニア レウ
EUR	ユーロ	RSD	セルビア ディナール
GBP	英ポンド	RUB	ロシア ルーブル
GEL	ジョージア ラリ	SAR	サウジアラビア リヤル
HUF	ハンガリー フォリント	SEK	スウェーデン クローナ
IDR	インドネシア ルピー	SGD	シンガポール ドル
ILS	イスラエル 新シェケル	THB	タイ バーツ
INR	インド ルピー	TWD	台湾ドル
ISK	アイスランド クローナ	UGX	ウガンダ シリング
JPY	日本円	USD	米ドル
KES	ケニア シリング	ZAR	南アフリカ ランド
KRW	韓国ウォン	ZMW	ザンビア クワチャ
LBP	レバノン ポンド		

\* サブ・ファンドが信用補償の売り手となる場合、想定元本額は当該サブ・ファンドが当該クレジット・デフォルト・スワップ取引に係る契約に想定されている信用事由が発生した場合における潜在的な最大支払額である。  
2016年12月末現在、サブ・ファンドにおける未決済のクレジット・デフォルト・スワップ取引の潜在的な最大支払額は19,129,000米ドルである。

\*\* クレジット・デフォルト・スワップ契約の年間固定金利は、信用補償の売り手であるサブ・ファンドが受領、あるいは信用補償の買い手であるサブ・ファンドが支払う年間金額のクレジット・デフォルト・スワップの想定元本に対する比率である。

現在の市場における参照事業体に対する年間固定金利とは、値付け業者が当該事業体の債務不履行に対し信用補償を提供する際に要求する代金と、かかる契約を結ぶにあたり必要とされる場合がある初期費用の合計である。この固定金利が高いほど市場では参照事業体の信用リスクが高いと評価していることになる。固定金利欄に「債務不履行」の表示がある場合は、対象となる参照事業体で信用事由が発生したことを表わす。

## アトラス クラスH J J P Y (円ヘッジ)

「ダイワファンドラップ ヘッジファンド・セレクト」の主要投資対象である、ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ピクテ・トータル・リターン」が発行する「アトラス クラスH J J P Y (円ヘッジ)」の投資証券 (円建) の状況は以下の通りです (2016年12月31日決算時)。  
(注) 2017年6月15日時点で入手し得る直近の決算期分を記載しております。

## ■貸借対照表 (2016年12月31日現在)

	USD
<b>資産</b>	
投資有価証券取得原価	11,145,998.01
投資にかかる未実現純利益/損失	-21,526.73
時価での証券投資	11,124,471.28
オプション	348,468.26
銀行の現金	12,845,576.27
銀行預金	32,013,277.78
未収利息	2,525.06
未収買付金	0.00
未収有価証券売却代金	0.00
未収分配金	7,846.42
先物為替予約取引での純未実現利益	118,822.98
先渡取引での純未実現利益	383,519.94
クレジット・デフォルト・スワップ取引での純未実現利益	0.00
	56,844,507.99
<b>負債</b>	
管理報酬	11,842.51
成功報酬	20,225.28
支払配当金	11,549.91
C F Dに係る支払配当金	0.00
スワップに係る支払利息	0.00
先渡取引に係る支払利息	557.63
未払有価証券購入代金	0.00
未払オプション購入代金	0.00
未払投資証券購入代金	357,601.14
先物為替予約取引での純未実現損失	0.00
先物先渡取引での純未実現損失	0.00
先物為替予約取引での純未実現損失	0.00
トータル・リターン・スワップ取引での純未実現損失	0.00
クレジット・デフォルト・スワップ取引での純未実現損失	0.00
未払年次税	7,047.44
その他の未払報酬	26,302.45
その他の負債	0.00
	435,126.36
<b>2016年12月31日現在の純資産合計</b>	<b>56,409,381.63</b>

## ■損益計算書 (2016年12月31日現在)

	USD
<b>期首現在純資産額</b>	<b>-</b>
<b>収益</b>	<b>28,346.51</b>
配当金、純額	0.00
債券利息、純額	0.00
スワップに係る利息	0.00
クレジット・デフォルト・スワップに係る利息	0.00
有価証券貸付に係る利息	31,154.64
預金利息	0.00
その他の収益	59,501.15
<b>費用</b>	
管理報酬	14,630.88
成功報酬	20,215.14
保管報酬、銀行手数料および利息	5,496.20
専門家報酬、監査費用およびその他の費用	12,467.86
C F Dに係る支払配当金	35,853.17
サービス報酬	17,525.24
年次税	7,047.44
取引費用	50,664.79
スワップに係る支払利息	0.00
クレジット・デフォルト・スワップに係るプレミアム	0.00
	163,900.72
<b>投資純損失</b>	<b>-104,399.57</b>
投資対象売却に係る実現純利益/損失	1,891.83
外国為替に係る実現純利益/損失	20,317.75
オプションに係る実現純利益/損失	260,898.93
為替予約取引に係る実現純利益/損失	-311,190.59
先渡取引に係る実現純利益/損失	131,052.38
クレジット・デフォルト・スワップに係る実現純損失	0.00
スワップ/クレジット・デフォルト・スワップに係る実現純利益/損失	0.00
<b>実現純利益/損失</b>	<b>-1,429.27</b>

	USD
以下に係る未実現純評価利益/損失の変動:	
- 投資有価証券	-21,526.73
- オプション取引	-146,756.98
- 為替予約取引	118,822.98
- 先渡取引	383,519.94
- クレジット・デフォルト・スワップ	0.00
- スワップ	0.00
<b>運用による純資産の増加/減少</b>	<b>332,629.94</b>
投資証券発行手数料	56,076,751.69
投資証券買戻費用	0.00
分配金支払	0.00
<b>当期末現在純資産額</b>	<b>56,409,381.63</b>

## ■投資明細表 (2016年12月31日現在)

銘柄	数量	時価	純資産に対する比率 (%)
公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性の有価証券			
<b>株式</b>			
ケイマン諸島			
ALIBABA GROUP HOLDING ADR -SPONS.-	3,029.00	265,976.49	0.47
BAIDU 'A' ADR -SPONS.-	1,547.00	254,342.27	0.45
JD.COM 'A' ADR -SPONS.-	14,083.00	358,271.52	0.64
NETEASE ADR -SPONS.-	864.00	186,053.76	0.33
TENCENT HOLDINGS	10,800.00	264,248.24	0.47
		1,328,892.28	2.36
アイルランド			
ALLEGION	4,214.00	269,696.00	0.48
		269,696.00	0.48
日本			
COCOKARA FINE INC	2,800.00	103,107.96	0.18
NAMCO BANDAI HOLDINGS	19,500.00	539,181.92	0.96
SHIP HEALTHCARE HOLDINGS INC	6,700.00	172,332.44	0.31
SONY	16,100.00	452,072.58	0.80
		1,266,694.90	2.25
イギリス			
LIBERTY GLOBAL 'C'	18,796.00	558,241.20	0.99
		558,241.20	0.99
アメリカ合衆国			
ALPHABET 'A'	1,211.00	959,656.95	1.70
BERKSHIRE HATHAWAY 'B'	3,316.00	540,441.68	0.96
CHARTER COMMUNICATIONS 'A'	4,051.00	1,166,363.92	2.07
EMERSON ELECTRIC	4,903.00	273,342.25	0.48
GRAPHIC PACKAGING HOLDING	21,309.00	265,936.32	0.47
MOLSON COORS 'B'	17,049.00	1,659,038.19	2.93
MONDELEZ INTERNATIONAL	3,932.00	174,305.56	0.31
NEWELL BRANDS	19,186.00	856,654.90	1.52
PFIZER	25,966.00	843,375.68	1.50
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	5,937.00	543,176.13	0.96
VISA 'A'	5,366.00	418,655.32	0.74
		7,700,946.90	13.64
<b>投資有価証券合計</b>		<b>11,124,471.28</b>	<b>19.72</b>
現金預金		12,845,576.27	22.77
預金		32,013,277.78	56.75
その他の純資産		426,056.30	0.76
<b>純資産合計</b>		<b>56,409,381.63</b>	<b>100.00</b>
<b>為替予約取引</b>			
<b>買付</b>	<b>売付</b>	<b>満期日</b>	
CHF 10,324,263.50	USD 10,079,686.85	31/01/2017	
EUR 950,000.00	USD 995,648.45	31/01/2017	
JPY 426,280,579.00	USD 3,638,952.75	31/01/2017	
USD 468.00	CHF 480.00	31/01/2017	
<b>先渡取引</b>			
	<b>銘柄</b>	<b>数量</b>	<b>通貨 評価額</b>
			in USD
	Alfa Laval	26,814	SEK 445,098.69
	Altice	10,389	EUR 206,335.32
	Atlas Copco 'A'	-9,150	SEK -279,497.20
	BARRATT DEVELOPMENTS PLC	-87,291	GBP -498,749.62

## アトラス クラスH J J P Y (円ヘッジ)

銘柄	数量	通貨	評価額
British American Tobacco	31,615	GBP	1,805,391.67
British Land	-10,327	GBP	-80,327.68
Caterpillar	-2,556	USD	-237,043.44
COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	21,844	EUR	1,019,633.35
CONSUMER STAPLES SPDR	-30,430	USD	-1,573,535.30
CRH	31,533	EUR	1,096,064.53
Diageo	25,907	GBP	675,452.58
DJ Stoxx 600 Utilities Index	-2,941	EUR	-858,545.97
EIFFAGE	7,972	EUR	557,060.92
Electrolux 'B'	-10,004	SEK	-249,202.04
EURO STOXX 600 INDUSTRIAL GOODS&SERV 05/	-160	EUR	-78,491.95
Euronext	13,453	EUR	556,301.36
Ferrovial	36,418	EUR	652,809.97
FINANCIAL SELECT SECTOR SPDR	-2,581	USD	-60,008.25
Groupe Eurotunnel Reg.	26,259	EUR	250,211.80
HAVAS SA	46,808	EUR	394,965.89
Heidelbergcement	-3,711	EUR	-346,913.51
Iberdrola	-7,280	EUR	-47,868.26
Imperial Brands	31,656	GBP	1,385,674.38
INDUSTRIAL SELECT SECT SPDR	-12,255	USD	-762,506.10
ISHARES FTSE/XINHUA CHINA 25 E	-8,600	USD	-298,506.00
ITV PLC	354,027	GBP	902,903.57
JOHNSON & JOHNSON	-7,286	USD	-839,420.06
KIMBERLY-CLARK CORP	-1,387	USD	-158,284.44
Kone 'B'	-6,544	EUR	-293,830.22
Koninklijke KPN	97,880	EUR	290,514.34
Lafargeholcim Reg.	-7,878	CHF	-415,853.42
LOREAL	1,607	EUR	293,910.09
Nestle Reg.	-6,441	CHF	-462,943.61
Pernod Ricard	-2,624	EUR	-284,930.99
Persimmon	32,834	GBP	720,546.55
PROXIMUS	-4,982	EUR	-143,770.35
Randstad Holding	-2,694	EUR	-146,422.30
Renault	7,526	EUR	670,844.46
Royal Dutch Shell 'A'	18,880	EUR	517,456.95
Sandvik	-18,969	SEK	-235,321.56
SES	-6,489	EUR	-143,216.41
Siemens Reg.	13,555	EUR	1,669,905.45
Smith & Nephew	19,483	GBP	293,945.48
SPDR TRUST SERIES 1	-1,250	USD	-279,412.50
STOXX 600 CHEMICALS	899	EUR	813,013.49
Svenska Cellulosa 'B'	10,246	SEK	290,193.38
Swisscom Reg.	-1,253	CHF	-562,296.92
Target	-2,389	USD	-172,557.47
TELEFONICA SA	-17,505	EUR	-162,847.18
THYSSENKRUPP AG	10,911	EUR	260,549.65
VIVENDI	20,362	EUR	387,763.96
Vodafone Group	383,046	GBP	945,911.21
Wal-Mart Stores	-3,971	USD	-274,475.52

### 先渡取引

銘柄	満期日	通貨	評価額
in USD			
Sale of 7.00 FTSE 100 INDEX	17/03/2017	GBP	-609,793.01
Sale of 6.00 JPY CURRENCY FUTURE	13/03/2017	USD	-644,775.00
Sale of 2.00 NASDAQ E-MINI FUTURE	17/03/2017	USD	-194,560.00

### オプション取引

銘柄	数量	行使価格	満期日	通貨	評価額
in USD					
Call Accor Sa	175	38		EUR	12,551.53
Call Alibaba Group Holding	123	92.5		USD	27,060.00
Call Alibaba Group Holding-S	127	95		USD	19,431.00
Call Allergan Plc	32	210		USD	33,600.00
Call Jd.Com Inc-Adr	351	30		USD	15,444.00
Call Spdr Trust Series 1	241	229		USD	9,640.00
Call Vaneck Vectors Gold Min	551	22		USD	71,079.00
Call Vaneck Vectors Gold Min	262	24		USD	20,174.00
Put Caterpillar Inc	96	87.5		USD	19,680.00
Put Dax Index - Option	20	10300		EUR	885.99
Put Dax Index - Option	49	11200		EUR	20,983.20
Put Euro Stoxx 50	56	2950		EUR	1,122.25
Put Ftse 100 Index	9	6600		GBP	778.46
Put Ftsemib Index - Ftse	12	16500		EUR	5,189.37
Put Ishares Ftse/Xinhua Chin	210	34		USD	23,100.00
Put Nikkei 225 (Ose)	8	18750		JPY	24,349.46
Put Spdr Trust Series 1	101	213		USD	5,252.00
Put Spdr Trust Series 1	102	226		USD	38,148.00